

28 国土交通省所管

平成 26 年度歳出概算要求書

1.	平成 26 年度歳出概算要求額総表	1
2.	平成 26 年度歳出概算要求額明細表	19
	(組織)010 国土交通本省	19
	(組織)035 国土技術政策総合研究所	692
	(組織)045 国土地理院	735
	(組織)048 海難審判所	763
	(組織)050 地方整備局	769
	(組織)060 北海道開発局	806
	(組織)070 地方運輸局	886
	(組織)080 地方航空局	972
	(組織)095 観光庁	985
	(組織)100 気象庁	1005
	(組織)105 運輸安全委員会	1112
	(組織)110 海上保安庁	1127
3.	平成 26 年度概算要求定員表	1295

平成26年度歳出概算要求額目次

28 国土交通省所管

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	平成26年度歳出概算要求額総表	1	18	05-95 水資源確保等の推進に必要な経費	185
	平成26年度歳出概算要求額明細表	19		(項) 057 水資源開発事業費	199
	(組織) 010 国土交通本省	19	19	05-41 水資源開発の促進に必要な経費	200
	(項) 002 国土交通本省共通費	19	20	10-45 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	200
①	05-95 国土交通本省一般行政に必要な経費	19	21	15-45 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	200
2	10-95 民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費	113	22	20-46 水資源確保を図るための農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	200
3	25-95 審議会等に必要な経費	113	23	25-41 水資源開発事業の促進に必要な経費	200
4	50-95 国際会議等に必要な経費	139		(項) 058 水資源開発事業調査諸費	200
5	90-95 国土交通事業指導監督に必要な経費	141	24	05-41 水資源開発事業調査諸費に必要な経費	200
6	95-29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	162		(項) 062 緑地環境対策費	201
	(項) 007 国土交通本省施設費	163	25	05-95 緑地環境の保全等の対策に必要な経費	201
7	05-95 国土交通本省施設整備に必要な経費	163		(項) 067 国営公園等事業費	202
	(項) 012 住宅対策事業費	163	26	05-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	202
8	05-44 住宅対策事業に必要な経費	163		(項) 068 国営公園等事業調査諸費	202
	(項) 013 住宅建設事業調査諸費	163	27	05-45 国営公園等事業調査諸費に必要な経費	202
9	05-44 住宅建設事業調査諸費に必要な経費	164		(項) 071 水環境対策費	203
	(項) 017 住宅対策諸費	164	28	05-95 良好な水環境の形成等の推進に必要な経費	203
10	05-44 住宅対策諸費に必要な経費	164		(項) 076 下水道事業費	205
	(項) 019 東日本大震災復旧・復興住宅対策諸費	165	29	05-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	205
11	05-44 東日本大震災復旧・復興に係る住宅対策諸費に必要な経費	165		(項) 077 下水道事業調査諸費	205
	(項) 022 住宅市場整備推進費	165	30	05-45 下水道事業調査諸費に必要な経費	205
12	05-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	165		(項) 087 都市水環境整備事業費	206
	(項) 027 総合的バリアフリー推進費	170	31	05-44 都市水環境整備事業に必要な経費	206
13	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	170	32	10-44 都市水環境整備事業の補助率引上差額に必要な経費	206
	(項) 036 海洋環境対策費	175	33	15-44 緑地環境整備総合支援事業に必要な経費	206
14	05-95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	175		(項) 092 地球温暖化防止等対策費	206
	(項) 042 海岸環境整備事業費	180	34	10-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	207
15	05-41 海岸環境整備事業に必要な経費	180	35	15-13 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	219
16	10-41 海岸環境整備事業の補助率引上差額に必要な経費	180		(項) 096 災害情報整備推進費	221
	(項) 047 道路環境等対策費	180	36	05-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	221
17	07-95 道路環境等対策に必要な経費	180		(項) 102 住宅・市街地防災対策費	222
	(項) 051 水資源対策費	185	37	05-95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	222

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	(項) 106 住宅防災事業費	224	56	05-95 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費	309
38	05-44 住宅防災事業に必要な経費	224		(項) 215 整備新幹線整備事業費	309
	(項) 116 都市公園防災事業費	224	57	05-43 整備新幹線整備事業に必要な経費	309
39	05-45 都市公園防災事業に必要な経費	224		(項) 216 航空交通ネットワーク強化推進費	310
	(項) 121 下水道防災事業費	224	58	05-95 航空交通ネットワーク強化推進に必要な経費	310
40	05-45 下水道防災事業に必要な経費	225		(項) 217 都市・地域づくり推進費	310
	(項) 126 水害・土砂災害対策費	225	59	05-95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	310
41	05-95 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	225		(項) 236 都市再生・地域再生整備事業費	316
	(項) 136 河川管理施設整備費	232	60	05-44 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	316
42	05-95 河川管理施設整備に必要な経費	232		(項) 237 都市開発事業調査諸費	316
	(項) 141 急傾斜地崩壊対策等事業費	234	61	05-44 都市開発事業調査諸費に必要な経費	316
43	05-41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	234		(項) 246 鉄道網整備推進費	316
	(項) 142 急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費	235	62	05-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	317
44	05-41 急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費に必要な経費	235		(項) 251 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	317
	(項) 146 海岸事業費	235	63	05-95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	317
45	05-41 海岸事業に必要な経費	235		(項) 256 鉄道網整備事業費	318
	(項) 147 海岸事業調査諸費	236	64	05-43 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費	318
46	05-41 海岸事業調査諸費に必要な経費	236		(項) 261 地域公共交通維持・活性化推進費	319
	(項) 151 公共交通等安全対策費	237	65	05-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	319
47	05-13 公共交通安全対策の技術開発に必要な経費	237		(項) 266 都市・地域交通整備事業費	322
48	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費	239	66	05-44 都市・地域交通整備事業に必要な経費	322
	(項) 156 独立行政法人航空大学校運営費	287		(項) 271 道路交通円滑化推進費	322
49	01-95 独立行政法人航空大学校運営費交付金に必要な経費	287	67	05-95 道路交通の円滑化の推進に必要な経費	322
	(項) 161 独立行政法人航空大学校施設整備費	288		(項) 281 社会資本整備・管理効率化推進費	323
50	06-95 独立行政法人航空大学校施設整備に必要な経費	288	68	05-95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	323
	(項) 166 鉄道安全対策事業費	288		(項) 286 不動産市場整備等推進費	402
51	05-43 鉄道安全対策事業に必要な経費	288	69	10-95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	402
	(項) 167 道路交通安全対策費	289		(項) 291 建設市場整備推進費	423
52	10-95 道路交通安全対策に必要な経費	289	70	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	423
	(項) 171 総合的物流体系整備推進費	292		(項) 293 東日本大震災復旧・復興建設市場整備推進費	450
53	05-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	292	71	05-95 東日本大震災復旧・復興に係る建設市場の環境整備の推進に必要な経費	450
	(項) 186 港湾事業費	308		(項) 296 国土交通統計調査費	451
54	05-43 港湾事業に必要な経費	308	72	05-95 国土交通統計に必要な経費	451
	(項) 201 景観形成推進費	308		(項) 301 国土調査費	463
55	05-95 景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費	308	73	05-95 国土調査に必要な経費	463
	(項) 211 整備新幹線建設推進高度化等事業費	309		(項) 303 東日本大震災復旧・復興国土調査費	475

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
74	05-95 東日本大震災復旧・復興に係る国土調査に必要な経費 (項) 306 海事産業市場整備等推進費	475 475	94	01-95 受託工事に必要な経費 (項) 376 離島振興事業費	561 562
75	05-06 船員雇用促進対策に必要な経費	475	95	03-41 治山事業に必要な経費	562
76	10-95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	476	96	04-41 奄美群島治山事業に必要な経費	562
77	15-13 海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発に必要な経費 (項) 312 独立行政法人航海訓練所運営費	488 490	97	61-45 水道施設整備に必要な経費	562
78	01-95 独立行政法人航海訓練所運営費交付金に必要な経費 (項) 317 独立行政法人航海訓練所施設整備費	490 491	98	62-45 奄美群島水道施設整備に必要な経費	562
79	06-95 独立行政法人航海訓練所施設整備に必要な経費 (項) 318 独立行政法人航海訓練所船舶建造費	491 492	99	65-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	563
80	06-95 独立行政法人航海訓練所船舶建造に必要な経費 (項) 322 独立行政法人海技教育機構運営費	492 492	100	66-45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	563
81	01-95 独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費 (項) 324 独立行政法人海技教育機構施設整備費	492 493	101	69-46 農業生産基盤安全管理・整備事業に必要な経費	563
82	01-95 独立行政法人海技教育機構施設整備に必要な経費 (項) 325 自動車運送業市場環境整備推進費	493 493	102	70-46 奄美群島農業生産基盤安全管理・整備事業に必要な経費	563
83	10-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費 (項) 326 国土形成推進費	493 494	103	71-46 農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費	564
84	05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費 (項) 328 東日本大震災復旧・復興国土形成推進費	494 538	104	72-46 奄美群島農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費	564
85	05-95 東日本大震災復旧・復興に係る総合的な国土形成の推進に必要な経費 (項) 330 官民連携基盤整備推進調査費	538 546	105	79-46 農地等保全事業に必要な経費	564
86	05-48 官民連携基盤整備の実施を推進するための調査に必要な経費 (項) 351 地理空間情報整備・活用推進費	546 546	106	80-46 奄美群島農地等保全事業に必要な経費	564
87	05-95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費 (項) 353 東日本大震災復旧・復興地理空間情報整備・活用推進費	546 553	107	83-46 森林整備事業に必要な経費	564
88	05-95 東日本大震災復旧・復興に係る地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費 (項) 356 離島振興費	553 554	108	84-46 奄美群島森林整備事業に必要な経費	564
89	05-95 離島振興に必要な経費	554	109	87-46 水産基盤整備に必要な経費	565
90	10-95 奄美群島の振興開発に必要な経費	557	110	88-46 奄美群島水産基盤整備に必要な経費	565
91	15-95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費 (項) 358 東日本大震災復旧・復興離島振興費	559 561	111	91-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	565
92	10-95 東日本大震災復旧・復興に係る小笠原諸島の振興開発に必要な経費 (項) 361 奄美群島園芸振興費	561 561	112	92-46 奄美群島農山漁村地域整備事業に必要な経費	565
93	05-65 奄美群島園芸振興に必要な経費 (項) 374 受託工事費	561 561	113	95-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	566
			114	96-47 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費 (項) 395 北海道総合開発推進費	566 566
			115	05-95 北海道総合開発の推進に必要な経費	566
			116	(項) 571 技術研究開発推進費	581
			117	05-13 技術研究開発の推進に必要な経費 (項) 577 独立行政法人土木研究所運営費	581 594
			118	01-13 独立行政法人土木研究所運営費交付金に必要な経費 (項) 582 独立行政法人土木研究所施設整備費	594 595
			119	01-13 独立行政法人土木研究所施設整備に必要な経費 (項) 587 独立行政法人建築研究所運営費	595 596
			120	01-13 独立行政法人建築研究所運営費交付金に必要な経費 (項) 592 独立行政法人建築研究所施設整備費	596 597
			121	01-13 独立行政法人建築研究所施設整備に必要な経費 (項) 596 独立行政法人交通安全環境研究所運営費	597 597
				05-13 独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費	598

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
122	(項) 601 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費 05-13 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費	598 599	140	05-95 自動車重量税業務取扱費財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	671
123	(項) 607 独立行政法人海上技術安全研究所運営費 01-13 独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金に必要な経費	599 599	141	(項) 746 自動車安全特別会計へ繰入	672
124	(項) 612 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費 06-13 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備に必要な経費	600 600	142	05-95 自動車安全特別会計保障勘定へ繰入れに必要な経費	672
125	(項) 617 独立行政法人港湾空港技術研究所運営費 01-13 独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金に必要な経費	600 600	144	10-95 自動車安全特別会計自動車事故対策勘定へ繰入れに必要な経費	672
126	(項) 622 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費 06-13 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備に必要な経費	601 601	145	(項) 763 北海道開発事業費	672
127	(項) 627 独立行政法人電子航法研究所運営費 01-13 独立行政法人電子航法研究所運営費交付金に必要な経費	601 602	146	05-41 海岸事業に必要な経費	672
128	(項) 632 独立行政法人電子航法研究所施設整備費 01-13 独立行政法人電子航法研究所施設整備に必要な経費	603 603	147	10-41 治山事業に必要な経費	672
129	(項) 637 科学技術イノベーション創造推進費 01-13 科学技術イノベーション創造に必要な経費	603 603	148	45-44 住宅防災事業に必要な経費	673
130	(項) 642 情報化推進費 05-95 情報化の推進に必要な経費	603 603	149	47-44 都市水環境整備事業等に必要な経費	673
131	(項) 646 国際協力費 05-95 国際協力に必要な経費	646 646	150	50-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	673
132	(項) 656 官庁施設保全等推進費 05-95 官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費	665 665	151	52-45 都市公園防災事業に必要な経費	673
133	(項) 659 官庁営繕費 05-95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	668 668	152	54-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	674
134	(項) 661 河川等災害復旧事業費 10-95 民間資金等を活用した官庁営繕に必要な経費	669 669	153	56-45 下水道防災事業に必要な経費	674
135	(項) 664 住宅施設災害復旧事業費 05-49 河川等災害復旧事業に必要な経費	670 670	154	60-45 水道施設整備に必要な経費	674
136	(項) 665 東日本大震災復旧・復興河川等災害復旧事業費 05-49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費	670 670	155	65-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	674
137	(項) 666 河川等災害関連事業費 45-49 東日本大震災復旧・復興に係る河川等災害復旧事業に必要な経費	670 670	156	70-46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	674
138	(項) 671 災害対策等緊急事業推進費 05-49 河川等災害関連事業に必要な経費	671 671	157	73-46 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費	675
139	(項) 741 自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入 05-48 災害対策等緊急事業の推進に必要な経費	671 671	158	74-46 農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費	675
		671	159	76-46 農地等保全事業に必要な経費	675
		671	160	80-46 森林整備事業に必要な経費	676
		671	161	85-46 水産基盤整備に必要な経費	676
		671	162	90-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	677
		671	163	95-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	677
		671	164	(項) 764 東日本大震災復旧・復興北海道開発事業費	677
		671	165	50-45 東日本大震災復旧・復興に係る水道施設整備に必要な経費	677
		671	166	55-45 東日本大震災復旧・復興に係る廃棄物処理施設整備に必要な経費	677
		671	167	80-47 東日本大震災復旧・復興に係る社会資本総合整備事業に必要な経費	677
		671		(項) 765 北海道特定特別総合開発事業推進費	678
		671		05-48 北海道特定特別総合開発事業の推進に必要な経費	678
		671		(項) 766 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費	678
		671		05-46 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費に必要な経費	678
		671		(項) 768 北海道特定地域連携事業推進費	678
		671		05-48 北海道特定地域連携事業の推進に必要な経費	678
		671		(項) 910 河川管理費社会資本整備事業特別会計へ繰入	678
		671		10-95 河川管理費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	679

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	(項) 918 治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	679		(項) 929 離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	684
168	10-41 水資源開発事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	679	187	15-43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	684
169	15-41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	679		(項) 930 防災対策推進港湾整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	685
170	25-41 海岸事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	680	188	05-43 港湾整備事業等の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	685
171	40-44 都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	680		(項) 931 防災対策推進北海道港湾整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	685
172	50-49 河川等災害復旧事業等工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	680	189	05-43 港湾整備事業の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	685
	(項) 919 東日本大震災復旧・復興治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	681	190	(項) 932 空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	685
173	10-41 東日本大震災復旧・復興に係る水資源開発事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	681	190	35-43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	685
174	15-41 東日本大震災復旧・復興に係る治水事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	681	191	(項) 937 北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	685
175	50-49 東日本大震災復旧・復興に係る河川等災害復旧事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	681	191	20-43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	685
	(項) 920 北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	681		(項) 938 航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	685
176	05-41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	681	192	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	686
177	25-44 都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	682		(項) 939 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	686
	(項) 921 東日本大震災復旧・復興北海道治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	682	193	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	686
178	05-41 東日本大震災復旧・復興に係る治水事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	682		(項) 940 北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	686
	(項) 922 離島治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	682	194	20-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	686
179	05-41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	682		(項) 941 東日本大震災復旧・復興北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	686
	(項) 923 防災対策推進治水事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	682	195	20-43 東日本大震災復旧・復興に係る空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	686
180	15-41 治水事業の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	682		(項) 942 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	687
	(項) 924 防災対策推進海岸事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	683	196	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	687
181	05-41 海岸事業の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	683		(項) 948 道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	687
	(項) 925 港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	683	197	01-42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	687
182	20-41 海岸事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	683	198	05-44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	687
183	30-43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	683		(項) 951 離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	687
184	55-49 港湾災害復旧事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	684	199	20-43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	687
	(項) 927 北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	684		(項) 952 航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	688
185	15-43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	684	200	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	688
	(項) 928 受託工事業務取扱費社会資本整備事業特別会計へ繰入	684		(項) 955 北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	688
186	05-95 受託工事業務取扱費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	684	201	10-42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	688

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
202	30-44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	688	218	01-95 国土地理院施設整備に必要な経費	743
	(項) 957 東日本大震災復旧・復興北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	688		(項) 030 災害情報整備推進費	744
203	10-42 東日本大震災復旧・復興に係る道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	689	219	01-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	744
204	30-44 東日本大震災復旧・復興に係る道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	689	220	(項) 040 地理空間情報整備・活用等推進費	748
	(項) 960 防災対策推進道路整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	689	221	01-95 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費	748
205	05-44 道路環境整備事業の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	689		(項) 050 技術研究開発推進費	760
	(項) 970 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	689	221	01-13 地理地殻活動の研究に必要な経費	760
206	05-46 農業生産基盤保全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	689		(組織) 048 海難審判所	763
	(項) 974 北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	689		(項) 010 海難審判所共通費	763
207	05-41 治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	690	222	01-95 海難審判所の運営に必要な経費	763
	(項) 978 離島農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	690		(項) 015 海難審判費	766
208	05-46 農業生産基盤保全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	690	223	05-95 海難審判に必要な経費	766
	(項) 990 社会資本総合整備事業費	690		(組織) 050 地方整備局	769
209	05-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	690		(項) 010 地方整備局共通費	769
	(項) 991 防災対策推進離島振興事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	691	224	01-95 地方整備局一般行政に必要な経費	769
210	05-46 水産基盤整備の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	691		(項) 050 地方整備推進費	781
	(項) 993 防災対策推進社会資本総合整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	691	225	01-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	781
211	05-47 社会資本総合整備事業の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	691	226	04-95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	784
	(項) 994 防災対策推進北海道開発事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	691	227	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	786
212	05-47 社会資本総合整備事業の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	691	228	07-95 情報化の推進に必要な経費	799
213	10-46 水産基盤整備の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	691		(項) 060 国営公園事業工事諸費	801
	(組織) 035 国土技術政策総合研究所	692	229	01-45 国営公園事業工事諸費に必要な経費	801
	(項) 010 国土技術政策総合研究所共通費	692		(項) 070 道路災害復旧事業工事諸費	805
214	01-13 国土技術政策総合研究所に必要な経費	692	230	01-49 道路災害復旧事業工事諸費に必要な経費	805
	(項) 020 国土技術政策総合研究所施設費	703		(組織) 060 北海道開発局	806
215	01-13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	703		(項) 010 北海道開発局共通費	806
	(項) 030 技術研究開発推進費	704	231	01-95 北海道開発局一般行政に必要な経費	806
216	01-13 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	704		(項) 020 北海道開発局施設費	828
	(組織) 045 国土地理院	735	232	01-95 北海道開発局施設整備に必要な経費	828
	(項) 010 国土地理院共通費	735		(項) 025 北海道開発行政推進費	828
217	01-95 国土地理院の運営に必要な経費	735	233	16-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	829
	(項) 020 国土地理院施設費	743	234	21-95 情報化の推進に必要な経費	838
				(項) 030 北海道治水海岸事業工事諸費	845
			235	01-41 北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	845
				(項) 045 北海道道路整備事業工事諸費	855
			236	01-42 北海道道路整備事業工事諸費に必要な経費	855

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	(項) 050 北海道港湾空港整備事業工事諸費	860		(項) 197 独立行政法人国際観光振興機構運営費	1004
237	01-43 北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	860	259	05-95 独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	1004
	(項) 059 北海道都市環境整備事業工事諸費	866		(組織) 100 気象庁	1005
238	01-44 北海道都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	866		(項) 010 気象官署共通費	1005
	(項) 060 北海道国営公園事業工事諸費	873	260	01-95 気象庁一般行政に必要な経費	1006
239	01-45 北海道国営公園事業工事諸費に必要な経費	873	261	11-95 気象大学校に必要な経費	1016
	(項) 070 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費	876		(項) 020 気象研究所	1019
240	01-46 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費に必要な経費	876	262	01-13 気象研究所に必要な経費	1019
	(項) 080 北海道災害復旧事業等工事諸費	884	263	11-13 気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費	1023
241	01-49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	884		(項) 030 気象官署施設費	1028
	(組織) 070 地方運輸局	886	264	01-95 気象官署施設整備に必要な経費	1028
	(項) 020 地方運輸局共通費	886		(項) 040 観測予報等業務費	1030
242	05-95 地方運輸局一般行政に必要な経費	886	265	06-95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	1031
	(項) 030 地方運輸行政推進費	909	266	11-13 静止気象衛星業務に必要な経費	1109
243	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	909		(組織) 105 運輸安全委員会	1112
244	10-95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	913		(項) 001 運輸安全委員会	1112
245	15-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	914	267	05-95 運輸安全委員会に必要な経費	1112
246	20-95 公共交通等安全対策に必要な経費	917	268	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費	1115
247	25-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	947		(組織) 110 海上保安庁	1127
248	30-95 観光振興に必要な経費	950		(項) 010 海上保安官署共通費	1127
249	35-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	954	269	01-95 海上保安庁一般行政に必要な経費	1129
250	40-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	955	270	11-95 職員の教育訓練に必要な経費	1139
251	45-95 国土交通統計に必要な経費	957		(項) 012 海上保安官署施設費	1154
252	50-95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	958	271	01-95 海上保安官署施設整備に必要な経費	1154
253	53-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	966		(項) 015 船舶交通安全及海上治安対策費	1158
254	55-95 情報化の推進に必要な経費	967	272	10-95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	1158
	(組織) 080 地方航空局	972		(項) 030 船舶建造費	1285
	(項) 010 地方航空局共通費	972	273	01-95 船舶建造に必要な経費	1285
255	01-95 地方航空局一般行政に必要な経費	972		(項) 040 航路標識整備事業費	1291
	(項) 020 地方航空行政推進費	977	274	01-43 航路標識整備事業に必要な経費	1291
256	01-95 公共交通等安全対策に必要な経費	977		(項) 050 航路標識整備事業工事諸費	1291
	(組織) 095 観光庁	985	275	01-43 航路標識整備事業工事諸費に必要な経費	1291
	(項) 001 観光庁共通費	985		(項) 997 防災対策推進東日本大震災復興特別会計へ繰入	1294
257	05-95 観光庁一般行政に必要な経費	985	276	10-95 船舶建造費の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	1294
	(項) 010 観光振興費	987		平成26年度概算要求定員表	1295
258	01-95 観光振興に必要な経費	987			

平成 2 6 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 総 表

28 国土交通省所管

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 (B - A)	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	010 国 土 交 通 本 省	116,963,233	4,664,017,799	4,780,981,032	120,594,409	4,184,454,709	4,305,049,118		475,931,914	19
	002 国 土 交 通 本 省 共 通 費	116,963,233	2,281,949	119,245,182	120,594,409	2,156,173	122,750,582		3,505,400	19
①	05-95 国土交通本省一般行政に必要な経費	116,963,233	0	116,963,233	120,594,409	0	120,594,409		3,631,176	19
2	10-95 民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費	0	1,195,899	1,195,899	0	1,060,992	1,060,992		134,907	113
3	25-95 審議会等に必要な経費	0	141,207	141,207	0	150,386	150,386		9,179	113
4	50-95 国際会議等に必要な経費	0	299,975	299,975	0	313,153	313,153		13,178	139
5	90-95 国土交通事業指導監督に必要な経費	0	585,471	585,471	0	577,478	577,478		7,993	141
6	95-29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	0	59,397	59,397	0	54,164	54,164		5,233	162
	007 国 土 交 通 本 省 施 設 費	0	29,752	29,752	0	29,752	29,752		0	163
7	05-95 国土交通本省施設整備に必要な経費	0	29,752	29,752	0	29,752	29,752		0	163
	012 住 宅 対 策 事 業 費	0	0	0	0	0	0		0	163
8	05-44 住宅対策事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0		0	163
	013 住 宅 建 設 事 業 調 査 諸 費	0	109,570	109,570	0	110,000	110,000		430	163
9	05-44 住宅建設事業調査諸費に必要な経費	0	109,570	109,570	0	110,000	110,000		430	164
	017 住 宅 対 策 諸 費	0	55,727,430	55,727,430	0	39,289,000	39,289,000		16,438,430	164
10	05-44 住宅対策諸費に必要な経費	0	55,727,430	55,727,430	0	39,289,000	39,289,000		16,438,430	164
	019 東日本大震災復旧・復興住宅対策諸費	0	0	0	0	0	0		0	165
11	05-44 東日本大震災復旧・復興に係る住宅対策諸費に必要な経費	0	0	0	0	0	0		0	165
	022 住 宅 市 場 整 備 推 進 費	0	7,983,905	7,983,905	0	7,864,885	7,864,885		119,020	165
12	05-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	0	7,983,905	7,983,905	0	7,864,885	7,864,885		119,020	165
	027 総 合 的 バ リ ア フ リ ー 推 進 費	0	15,969	15,969	0	26,011	26,011		10,042	170
13	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	0	15,969	15,969	0	26,011	26,011		10,042	170
	036 海 洋 環 境 対 策 費	0	176,587	176,587	0	155,531	155,531		21,056	175
14	05-95 海洋・沿岸環境の保全等の推進に必要な経費	0	176,587	176,587	0	155,531	155,531		21,056	175
	042 海 岸 環 境 整 備 事 業 費	0	0	0	0	0	0		0	180
15	05-41 海岸環境整備事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0		0	180
16	10-41 海岸環境整備事業の補助率引上差額に必要な経費	0	0	0	0	0	0		0	180
	047 道 路 環 境 等 対 策 費	0	1,133,461	1,133,461	0	867,126	867,126		266,335	180

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 (B - A)	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
17	07-95 道路環境等対策に必要な経費	0	1,133,461	1,133,461	0	867,126	867,126		266,335	180
	051 水資源対策費	0	180,244	180,244	0	173,434	173,434		6,810	185
18	05-95 水資源確保等の推進に必要な経費	0	180,244	180,244	0	173,434	173,434		6,810	185
	057 水資源開発事業費	0	8,409,219	8,409,219	0	7,681,467	7,681,467		727,752	199
19	05-41 水資源開発の促進に必要な経費	0	24,219	24,219	0	23,467	23,467		752	200
20	10-45 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	0	2,624,000	2,624,000	0	2,395,000	2,395,000		229,000	200
21	15-45 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	0	94,000	94,000	0	134,000	134,000		40,000	200
22	20-46 水資源確保を図るための農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	0	5,667,000	5,667,000	0	5,129,000	5,129,000		538,000	200
23	25-41 水資源開発事業の促進に必要な経費	0	0	0	0	0	0		0	200
	058 水資源開発事業調査諸費	0	1,781	1,781	0	1,533	1,533		248	200
24	05-41 水資源開発事業調査諸費に必要な経費	0	1,781	1,781	0	1,533	1,533		248	200
	062 緑地環境対策費	0	159,699	159,699	0	160,000	160,000		301	201
25	05-95 緑地環境の保全等の対策に必要な経費	0	159,699	159,699	0	160,000	160,000		301	201
	067 国営公園等事業費	0	17,812,239	17,812,239	0	16,720,493	16,720,493		1,091,746	202
26	05-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	0	17,812,239	17,812,239	0	16,720,493	16,720,493		1,091,746	202
	068 国営公園等事業調査諸費	0	35,000	35,000	0	35,000	35,000		0	202
27	05-45 国営公園等事業調査諸費に必要な経費	0	35,000	35,000	0	35,000	35,000		0	202
	071 水環境対策費	0	256,668	256,668	0	141,524	141,524		115,144	203
28	05-95 良好な水環境の形成等の推進に必要な経費	0	256,668	256,668	0	141,524	141,524		115,144	203
	076 下水道事業費	0	4,819,705	4,819,705	0	4,559,000	4,559,000		260,705	205
29	05-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	0	4,819,705	4,819,705	0	4,559,000	4,559,000		260,705	205
	077 下水道事業調査諸費	0	102,295	102,295	0	102,000	102,000		295	205
30	05-45 下水道事業調査諸費に必要な経費	0	102,295	102,295	0	102,000	102,000		295	205
	087 都市水環境整備事業費	0	64,000	64,000	0	0	0		64,000	206
31	05-44 都市水環境整備事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0		0	206
32	10-44 都市水環境整備事業の補助率引上差額に必要な経費	0	64,000	64,000	0	0	0		64,000	206
33	15-44 緑地環境整備総合支援事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0		0	206
	092 地球温暖化防止等対策費	0	18,116,848	18,116,848	0	17,248,957	17,248,957		867,891	206
34	10-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	0	18,078,749	18,078,749	0	17,206,756	17,206,756		871,993	207
35	15-13 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	0	38,099	38,099	0	42,201	42,201		4,102	219
	096 災害情報整備推進費	0	8,688	8,688	0	7,819	7,819		869	221

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 6 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
36	05-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	0	8,688	8,688	0	7,819	7,819			869	221
	102 住宅・市街地防災対策費	0	614,473	614,473	0	645,000	645,000			30,527	222
37	05-95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	0	614,473	614,473	0	645,000	645,000			30,527	222
	106 住宅防災事業費	0	96,859,000	96,859,000	0	97,048,000	97,048,000			189,000	224
38	05-44 住宅防災事業に必要な経費	0	96,859,000	96,859,000	0	97,048,000	97,048,000			189,000	224
	116 都市公園防災事業費	0	3,027,000	3,027,000	0	2,936,000	2,936,000			91,000	224
39	05-45 都市公園防災事業に必要な経費	0	3,027,000	3,027,000	0	2,936,000	2,936,000			91,000	224
	121 下水道防災事業費	0	428,000	428,000	0	0	0			428,000	224
40	05-45 下水道防災事業に必要な経費	0	428,000	428,000	0	0	0			428,000	225
	126 水害・土砂災害対策費	0	272,543	272,543	0	264,044	264,044			8,499	225
41	05-95 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	0	272,543	272,543	0	264,044	264,044			8,499	225
	136 河川管理施設整備費	0	108,202	108,202	0	108,202	108,202			0	232
42	05-95 河川管理施設整備に必要な経費	0	108,202	108,202	0	108,202	108,202			0	232
	141 急傾斜地崩壊対策等事業費	0	16,000	16,000	0	16,000	16,000			0	234
43	05-41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	0	16,000	16,000	0	16,000	16,000			0	234
	142 急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費	0	13,400	13,400	0	13,400	13,400			0	235
44	05-41 急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費に必要な経費	0	13,400	13,400	0	13,400	13,400			0	235
	146 海岸事業費	0	17,620,674	17,620,674	0	15,993,052	15,993,052			1,627,622	235
45	05-41 海岸事業に必要な経費	0	17,620,674	17,620,674	0	15,993,052	15,993,052			1,627,622	235
	147 海岸事業調査諸費	0	65,950	65,950	0	65,950	65,950			0	236
46	05-41 海岸事業調査諸費に必要な経費	0	65,950	65,950	0	65,950	65,950			0	236
	151 公共交通等安全対策費	0	3,615,802	3,615,802	0	1,730,343	1,730,343			1,885,459	237
47	05-13 公共交通安全対策の技術開発に必要な経費	0	138,093	138,093	0	139,078	139,078			985	237
48	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費	0	3,477,709	3,477,709	0	1,591,265	1,591,265			1,886,444	239
	156 独立行政法人航空大学校運営費	0	1,985,009	1,985,009	0	1,983,659	1,983,659			1,350	287
49	01-95 独立行政法人航空大学校運営費交付金に必要な経費	0	1,985,009	1,985,009	0	1,983,659	1,983,659			1,350	287
	161 独立行政法人航空大学校施設整備費	0	92,551	92,551	0	177,134	177,134			84,583	288
50	06-95 独立行政法人航空大学校施設整備に必要な経費	0	92,551	92,551	0	177,134	177,134			84,583	288
	166 鉄道安全対策事業費	0	1,142,000	1,142,000	0	1,396,000	1,396,000			254,000	288
51	05-43 鉄道安全対策事業に必要な経費	0	1,142,000	1,142,000	0	1,396,000	1,396,000			254,000	288
	167 道路交通安全対策費	0	389,474	389,474	0	366,000	366,000			23,474	289
52	10-95 道路交通安全対策に必要な経費	0	389,474	389,474	0	366,000	366,000			23,474	289

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 6 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
	171 総合的物流体系整備推進費	0	3,863,435	3,863,435	0	3,384,942	3,384,942			478,493	292	
53	05-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	0	3,863,435	3,863,435	0	3,384,942	3,384,942			478,493	292	
	186 港湾事業費	0	10,963,000	10,963,000	0	12,490,000	12,490,000			1,527,000	308	
54	05-43 港湾事業に必要な経費	0	10,963,000	10,963,000	0	12,490,000	12,490,000			1,527,000	308	
	201 景観形成推進費	0	95,261	95,261	0	101,000	101,000			5,739	308	
55	05-95 景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費	0	95,261	95,261	0	101,000	101,000			5,739	308	
	211 整備新幹線建設推進高度化等事業費	0	2,750,000	2,750,000	0	3,270,000	3,270,000			520,000	309	
56	05-95 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費	0	2,750,000	2,750,000	0	3,270,000	3,270,000			520,000	309	
	215 整備新幹線整備事業費	0	70,600,000	70,600,000	0	70,600,000	70,600,000			0	309	
57	05-43 整備新幹線整備事業に必要な経費	0	70,600,000	70,600,000	0	70,600,000	70,600,000			0	309	
	216 航空交通ネットワーク強化推進費	0	0	0	0	500,000	500,000			500,000	310	
58	05-95 航空交通ネットワーク強化推進に必要な経費	0	0	0	0	500,000	500,000			500,000	310	
	217 都市・地域づくり推進費	0	1,513,842	1,513,842	0	1,610,646	1,610,646			96,804	310	
59	05-95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	0	1,513,842	1,513,842	0	1,610,646	1,610,646			96,804	310	
	236 都市再生・地域再生整備事業費	0	16,998,400	16,998,400	0	16,259,400	16,259,400			739,000	316	
60	05-44 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	0	16,998,400	16,998,400	0	16,259,400	16,259,400			739,000	316	
	237 都市開発事業調査諸費	0	28,600	28,600	0	28,600	28,600			0	316	
61	05-44 都市開発事業調査諸費に必要な経費	0	28,600	28,600	0	28,600	28,600			0	316	
	246 鉄道網整備推進費	0	442,576	442,576	0	405,228	405,228			37,348	316	
62	05-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	0	442,576	442,576	0	405,228	405,228			37,348	317	
	251 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	0	224,925	224,925	0	232,095	232,095			7,170	317	
63	05-95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	0	224,925	224,925	0	232,095	232,095			7,170	317	
	256 鉄道網整備事業費	0	22,182,000	22,182,000	0	12,770,000	12,770,000			9,412,000	318	
64	05-43 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費	0	22,182,000	22,182,000	0	12,770,000	12,770,000			9,412,000	318	
	261 地域公共交通維持・活性化推進費	0	30,663,375	30,663,375	0	27,799,150	27,799,150			2,864,225	319	
65	05-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	0	30,663,375	30,663,375	0	27,799,150	27,799,150			2,864,225	319	
	266 都市・地域交通整備事業費	0	60,000	60,000	0	60,000	60,000			0	322	
66	05-44 都市・地域交通整備事業に必要な経費	0	60,000	60,000	0	60,000	60,000			0	322	
	271 道路交通円滑化推進費	0	175,918	175,918	0	168,000	168,000			7,918	322	
67	05-95 道路交通の円滑化の推進に必要な経費	0	175,918	175,918	0	168,000	168,000			7,918	322	
	281 社会資本整備・管理効率化推進費	0	1,298,629	1,298,629	0	1,260,628	1,260,628			38,001	323	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
68	05-95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	0	1,298,629	1,298,629	0	1,260,628	1,260,628	38,001	323	
	286 不動産市場整備等推進費	0	5,029,682	5,029,682	0	4,639,216	4,639,216	390,466	402	
69	10-95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	0	5,029,682	5,029,682	0	4,639,216	4,639,216	390,466	402	
	291 建設市場整備推進費	0	656,807	656,807	0	659,734	659,734	2,927	423	
70	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	0	656,807	656,807	0	659,734	659,734	2,927	423	
	293 東日本大震災復旧・復興建設市場整備推進費	0	0	0	0	0	0	0	450	
71	05-95 東日本大震災復旧・復興に係る建設市場の環境整備の推進に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	450	
	296 国土交通統計調査費	0	589,738	589,738	0	599,570	599,570	9,832	451	
72	05-95 国土交通統計に必要な経費	0	589,738	589,738	0	599,570	599,570	9,832	451	
	301 国土調査費	0	12,165,889	12,165,889	0	12,391,281	12,391,281	225,392	463	
73	05-95 国土調査に必要な経費	0	12,165,889	12,165,889	0	12,391,281	12,391,281	225,392	463	
	303 東日本大震災復旧・復興国土調査費	0	0	0	0	0	0	0	475	
74	05-95 東日本大震災復旧・復興に係る国土調査に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	475	
	306 海事産業市場整備等推進費	0	1,530,892	1,530,892	0	1,413,081	1,413,081	117,811	475	
75	05-06 船員雇用促進対策に必要な経費	0	152,158	152,158	0	152,090	152,090	68	475	
76	10-95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	0	163,482	163,482	0	106,656	106,656	56,826	476	
77	15-13 海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発に必要な経費	0	1,215,252	1,215,252	0	1,154,335	1,154,335	60,917	488	
	312 独立行政法人航海訓練所運営費	0	5,195,602	5,195,602	0	5,435,013	5,435,013	239,411	490	
78	01-95 独立行政法人航海訓練所運営費交付金に必要な経費	0	5,195,602	5,195,602	0	5,435,013	5,435,013	239,411	490	
	317 独立行政法人航海訓練所施設整備費	0	0	0	0	45,000	45,000	45,000	491	
79	06-95 独立行政法人航海訓練所施設整備に必要な経費	0	0	0	0	45,000	45,000	45,000	491	
	318 独立行政法人航海訓練所船舶建造費	0	450,000	450,000	0	0	0	450,000	492	
80	06-95 独立行政法人航海訓練所船舶建造に必要な経費	0	450,000	450,000	0	0	0	450,000	492	
	322 独立行政法人海技教育機構運営費	0	2,200,198	2,200,198	0	2,365,070	2,365,070	164,872	492	
81	01-95 独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費	0	2,200,198	2,200,198	0	2,365,070	2,365,070	164,872	492	
	324 独立行政法人海技教育機構施設整備費	0	0	0	0	17,748	17,748	17,748	493	
82	01-95 独立行政法人海技教育機構施設整備に必要な経費	0	0	0	0	17,748	17,748	17,748	493	
	325 自動車運送業市場環境整備推進費	0	3,203	3,203	0	3,255	3,255	52	493	
83	10-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	0	3,203	3,203	0	3,255	3,255	52	493	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 6 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
	326 国 土 形 成 推 進 費	0	1,377,520	1,377,520	0	1,255,014	1,255,014			122,506	494	
84	05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費	0	1,377,520	1,377,520	0	1,255,014	1,255,014			122,506	494	
	328 東日本大震災復旧・復興国土形成推進費	0	0	0	0	0	0			0	538	
85	05-95 東日本大震災復旧・復興に係る総合的な国土形成の推進に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	538	
	330 官民連携基盤整備推進調査費	0	457,000	457,000	0	455,000	455,000			2,000	546	
86	05-48 官民連携基盤整備の実施を推進するための調査に必要な経費	0	457,000	457,000	0	455,000	455,000			2,000	546	
	351 地理空間情報整備・活用推進費	0	1,448,660	1,448,660	0	1,346,770	1,346,770			101,890	546	
87	05-95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	0	1,448,660	1,448,660	0	1,346,770	1,346,770			101,890	546	
	353 東日本大震災復旧・復興地理空間情報整備・活用推進費	0	0	0	0	0	0			0	553	
88	05-95 東日本大震災復旧・復興に係る地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	553	
	356 離 島 振 興 費	0	2,872,201	2,872,201	0	2,718,797	2,718,797			153,404	554	
89	05-95 離 島 振 興 に 必 要 な 経 費	0	1,283,432	1,283,432	0	1,812,218	1,812,218			528,786	554	
90	10-95 奄美群島の振興開発に必要な経費	0	600,789	600,789	0	20,580	20,580			580,209	557	
91	15-95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	0	987,980	987,980	0	885,999	885,999			101,981	559	
	358 東日本大震災復旧・復興離島振興費	0	0	0	0	0	0			0	561	
92	10-95 東日本大震災復旧・復興に係る小笠原諸島の振興開発に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	561	
	361 奄 美 群 島 園 芸 振 興 費	0	90,000	90,000	0	0	0			90,000	561	
93	05-65 奄美群島園芸振興に必要な経費	0	90,000	90,000	0	0	0			90,000	561	
	374 受 託 工 事 費	0	90,000	90,000	0	128,276	128,276			38,276	561	
94	01-95 受 託 工 事 に 必 要 な 経 費	0	90,000	90,000	0	128,276	128,276			38,276	561	
	376 離 島 振 興 事 業 費	0	60,436,000	60,436,000	0	55,599,000	55,599,000			4,837,000	562	
95	03-41 治 山 事 業 に 必 要 な 経 費	0	649,000	649,000	0	592,000	592,000			57,000	562	
96	04-41 奄美群島治山事業に必要な経費	0	71,000	71,000	0	71,000	71,000			0	562	
97	61-45 水道施設整備に必要な経費	0	941,000	941,000	0	847,000	847,000			94,000	562	
98	62-45 奄美群島水道施設整備に必要な経費	0	523,000	523,000	0	471,000	471,000			52,000	562	
99	65-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	1,598,000	1,598,000	0	1,438,000	1,438,000			160,000	563	
100	66-45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	88,000	88,000	0	79,000	79,000			9,000	563	
101	69-46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	0	6,211	6,211	0	7,103	7,103			892	563	
102	70-46 奄美群島農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	0	3,283,844	3,283,844	0	4,065,306	4,065,306			781,462	563	
103	71-46 農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費	0	788,000	788,000	0	857,897	857,897			69,897	564	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 6 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
104	72-46 奄美群島農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費	0	3,462,156	3,462,156	0	1,627,694	1,627,694			1,834,462	564
105	79-46 農地等保全事業に必要な経費	0	34,789	34,789	0	184,000	184,000			149,211	564
106	80-46 奄美群島農地等保全事業に必要な経費	0	0	0	0	35,000	35,000			35,000	564
107	83-46 森林整備事業に必要な経費	0	575,000	575,000	0	709,000	709,000			134,000	564
108	84-46 奄美群島森林整備事業に必要な経費	0	285,000	285,000	0	372,000	372,000			87,000	564
109	87-46 水産基盤整備に必要な経費	0	13,850,000	13,850,000	0	12,687,000	12,687,000			1,163,000	565
110	88-46 奄美群島水産基盤整備に必要な経費	0	479,000	479,000	0	431,000	431,000			48,000	565
111	91-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	6,317,000	6,317,000	0	5,607,000	5,607,000			710,000	565
112	92-46 奄美群島農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	1,652,000	1,652,000	0	1,466,000	1,466,000			186,000	565
113	95-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	0	17,196,000	17,196,000	0	15,864,000	15,864,000			1,332,000	566
114	96-47 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費	0	8,637,000	8,637,000	0	8,188,000	8,188,000			449,000	566
	395 北海道総合開発推進費	0	355,921	355,921	0	362,064	362,064			6,143	566
115	05-95 北海道総合開発の推進に必要な経費	0	355,921	355,921	0	362,064	362,064			6,143	566
	571 技術研究開発推進費	0	1,665,785	1,665,785	0	1,602,181	1,602,181			63,604	581
116	05-13 技術研究開発の推進に必要な経費	0	1,665,785	1,665,785	0	1,602,181	1,602,181			63,604	581
	577 独立行政法人土木研究所運営費	0	8,100,814	8,100,814	0	8,517,408	8,517,408			416,594	594
117	01-13 独立行政法人土木研究所運営費交付金に必要な経費	0	8,100,814	8,100,814	0	8,517,408	8,517,408			416,594	594
	582 独立行政法人土木研究所施設整備費	0	457,900	457,900	0	535,743	535,743			77,843	595
118	01-13 独立行政法人土木研究所施設整備に必要な経費	0	457,900	457,900	0	535,743	535,743			77,843	595
	587 独立行政法人建築研究所運営費	0	1,691,944	1,691,944	0	1,744,505	1,744,505			52,561	596
119	01-13 独立行政法人建築研究所運営費交付金に必要な経費	0	1,691,944	1,691,944	0	1,744,505	1,744,505			52,561	596
	592 独立行政法人建築研究所施設整備費	0	86,369	86,369	0	101,052	101,052			14,683	597
120	01-13 独立行政法人建築研究所施設整備に必要な経費	0	86,369	86,369	0	101,052	101,052			14,683	597
	596 独立行政法人交通安全環境研究所運営費	0	705,953	705,953	0	771,680	771,680			65,727	597
121	05-13 独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費	0	705,953	705,953	0	771,680	771,680			65,727	598
	601 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	0	45,000	45,000	0	45,000	45,000			0	598
122	05-13 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費	0	45,000	45,000	0	45,000	45,000			0	599
	607 独立行政法人海上技術安全研究所運営費	0	2,569,795	2,569,795	0	2,607,201	2,607,201			37,406	599
123	01-13 独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金に必要な経費	0	2,569,795	2,569,795	0	2,607,201	2,607,201			37,406	599
	612 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費	0	107,628	107,628	0	67,769	67,769			39,859	600

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 6 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
124	06-13 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備に必要な経費	0	107,628	107,628	0	67,769	67,769			39,859	600	
	617 独立行政法人港湾空港技術研究所運営費	0	1,174,330	1,174,330	0	1,211,967	1,211,967			37,637	600	
125	01-13 独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金に必要な経費	0	1,174,330	1,174,330	0	1,211,967	1,211,967			37,637	600	
	622 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	0	155,302	155,302	0	174,359	174,359			19,057	601	
126	06-13 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備に必要な経費	0	155,302	155,302	0	174,359	174,359			19,057	601	
	627 独立行政法人電子航法研究所運営費	0	1,394,739	1,394,739	0	1,519,742	1,519,742			125,003	602	
127	01-13 独立行政法人電子航法研究所運営費交付金に必要な経費	0	1,394,739	1,394,739	0	1,519,742	1,519,742			125,003	602	
	632 独立行政法人電子航法研究所施設整備費	0	49,900	49,900	0	84,000	84,000			34,100	603	
128	01-13 独立行政法人電子航法研究所施設整備に必要な経費	0	49,900	49,900	0	84,000	84,000			34,100	603	
	637 科学技術イノベーション創造推進費	0	0	0	0	1,072,000	1,072,000			1,072,000	603	
129	01-13 科学技術イノベーション創造に必要な経費	0	0	0	0	1,072,000	1,072,000			1,072,000	603	
	642 情報化推進費	0	2,235,376	2,235,376	0	2,273,575	2,273,575			38,199	603	
130	05-95 情報化の推進に必要な経費	0	2,235,376	2,235,376	0	2,273,575	2,273,575			38,199	603	
	646 国際協力費	0	1,259,158	1,259,158	0	1,085,221	1,085,221			173,937	646	
131	05-95 国際協力に必要な経費	0	1,259,158	1,259,158	0	1,085,221	1,085,221			173,937	646	
	656 官庁施設保全等推進費	0	108,953	108,953	0	105,676	105,676			3,277	665	
132	05-95 官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費	0	108,953	108,953	0	105,676	105,676			3,277	665	
	659 官庁営繕費	0	17,700,001	17,700,001	0	17,170,000	17,170,000			530,001	668	
133	05-95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	0	13,640,359	13,640,359	0	13,110,358	13,110,358			530,001	668	
134	10-95 民間資金等を活用した官庁営繕に必要な経費	0	4,059,642	4,059,642	0	4,059,642	4,059,642			0	669	
	661 河川等災害復旧事業費	0	36,897,982	36,897,982	0	40,491,310	40,491,310			3,593,328	669	
135	05-49 河川等災害復旧事業に必要な経費	0	36,897,982	36,897,982	0	40,491,310	40,491,310			3,593,328	670	
	664 住宅施設災害復旧事業費	0	100,000	100,000	0	100,000	100,000			0	670	
136	05-49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費	0	100,000	100,000	0	100,000	100,000			0	670	
	665 東日本大震災復旧・復興河川等災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0			0	670	
137	45-49 東日本大震災復旧・復興に係る河川等災害復旧事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	670	
	666 河川等災害関連事業費	0	16,161,420	16,161,420	0	12,559,986	12,559,986			3,601,434	670	
138	05-49 河川等災害関連事業に必要な経費	0	16,161,420	16,161,420	0	12,559,986	12,559,986			3,601,434	671	
	671 災害対策等緊急事業推進費	0	17,900,000	17,900,000	0	16,110,000	16,110,000			1,790,000	671	
139	05-48 災害対策等緊急事業の推進に必要な経費	0	17,900,000	17,900,000	0	16,110,000	16,110,000			1,790,000	671	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 6 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	741 自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入	0	358,825	358,825	0	365,405	365,405			6,580	671
140	05-95 自動車重量税業務取扱費財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	0	358,825	358,825	0	365,405	365,405			6,580	671
	746 自動車安全特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0			0	672
141	05-95 自動車安全特別会計保障勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	672
142	10-95 自動車安全特別会計自動車事故対策勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	672
	763 北海道開発事業費	0	177,363,839	177,363,839	0	155,660,874	155,660,874			21,702,965	672
143	05-41 海岸事業に必要な経費	0	472,000	472,000	0	471,000	471,000			1,000	672
144	10-41 治山事業に必要な経費	0	6,214,000	6,214,000	0	5,593,000	5,593,000			621,000	672
145	45-44 住宅防災事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	673
146	47-44 都市水環境整備事業等に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	673
147	50-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	0	891,136	891,136	0	872,427	872,427			18,709	673
148	52-45 都市公園防災事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	673
149	54-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	674
150	56-45 下水道防災事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	674
151	60-45 水道施設整備に必要な経費	0	2,879,000	2,879,000	0	2,591,000	2,591,000			288,000	674
152	65-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	1,121,000	1,121,000	0	1,009,000	1,009,000			112,000	674
153	70-46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	0	38,756,288	38,756,288	0	33,085,987	33,085,987			5,670,301	674
154	73-46 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	675
155	74-46 農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費	0	11,904,000	11,904,000	0	9,384,978	9,384,978			2,519,022	675
156	76-46 農地等保全事業に必要な経費	0	4,484,415	4,484,415	0	4,700,482	4,700,482			216,067	675
157	80-46 森林整備事業に必要な経費	0	5,083,000	5,083,000	0	4,588,000	4,588,000			495,000	676
158	85-46 水産基盤整備に必要な経費	0	19,891,000	19,891,000	0	17,849,000	17,849,000			2,042,000	676
159	90-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	12,885,000	12,885,000	0	11,436,000	11,436,000			1,449,000	677
160	95-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	0	72,783,000	72,783,000	0	64,080,000	64,080,000			8,703,000	677
	764 東日本大震災復旧・復興北海道開発事業費	0	0	0	0	0	0			0	677
161	50-45 東日本大震災復旧・復興に係る水道施設整備に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	677
162	55-45 東日本大震災復旧・復興に係る廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	677
163	80-47 東日本大震災復旧・復興に係る社会資本総合整備事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	677

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 6 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	765 北海道特定特別総合開発事業推進費	0	5,556,000	5,556,000	0	5,000,000	5,000,000			556,000	678
164	05-48 北海道特定特別総合開発事業の推進に必要な経費	0	5,556,000	5,556,000	0	5,000,000	5,000,000			556,000	678
	766 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費	0	16,361	16,361	0	16,361	16,361			0	678
165	05-46 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費に必要な経費	0	16,361	16,361	0	16,361	16,361			0	678
	768 北海道特定地域連携事業推進費	0	0	0	0	0	0			0	678
166	05-48 北海道特定地域連携事業の推進に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	678
	910 河川管理費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	1,024,685	1,024,685	0	1,120,305	1,120,305			95,620	678
167	10-95 河川管理費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	1,024,685	1,024,685	0	1,120,305	1,120,305			95,620	679
	918 治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	520,513,803	520,513,803	0	484,082,856	484,082,856			36,430,947	679
168	10-41 水資源開発事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	18,775,000	18,775,000	0	20,670,000	20,670,000			1,895,000	679
169	15-41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	479,583,600	479,583,600	0	442,382,600	442,382,600			37,201,000	679
170	25-41 海岸事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	1,744,551	1,744,551	0	1,977,817	1,977,817			233,266	680
171	40-44 都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	20,160,000	20,160,000	0	18,794,000	18,794,000			1,366,000	680
172	50-49 河川等災害復旧事業等工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	250,652	250,652	0	258,439	258,439			7,787	680
	919 東日本大震災復旧・復興治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0			0	681
173	10-41 東日本大震災復旧・復興に係る水資源開発事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	681
174	15-41 東日本大震災復旧・復興に係る治水事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	681
175	50-49 東日本大震災復旧・復興に係る河川等災害復旧事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	681
	920 北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	65,949,000	65,949,000	0	54,063,000	54,063,000			11,886,000	681
176	05-41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	65,526,000	65,526,000	0	53,622,000	53,622,000			11,904,000	681
177	25-44 都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	423,000	423,000	0	441,000	441,000			18,000	682
	921 東日本大震災復旧・復興北海道治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0			0	682

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 6 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
178	05-41 東日本大震災復旧・復興に係る治水事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	682	
922	離島治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	1,754,000	1,754,000	0	588,000	588,000			1,166,000	682	
179	05-41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	1,754,000	1,754,000	0	588,000	588,000			1,166,000	682	
923	防災対策推進治水事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	0	14,308,000	14,308,000	0	0	0			14,308,000	682	
180	15-41 治水事業の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	0	14,308,000	14,308,000	0	0	0			14,308,000	682	
924	防災対策推進海岸事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	0	4,152,200	4,152,200	0	0	0			4,152,200	683	
181	05-41 海岸事業の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	0	4,152,200	4,152,200	0	0	0			4,152,200	683	
925	港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	126,454,125	126,454,125	0	111,062,468	111,062,468			15,391,657	683	
182	20-41 海岸事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	0	1,085,825	1,085,825	0	897,181	897,181			188,644	683	
183	30-43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	0	125,359,000	125,359,000	0	110,156,000	110,156,000			15,203,000	683	
184	55-49 港湾災害復旧事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	0	9,300	9,300	0	9,287	9,287			13	684	
927	北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	10,840,000	10,840,000	0	10,682,000	10,682,000			158,000	684	
185	15-43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	0	10,840,000	10,840,000	0	10,682,000	10,682,000			158,000	684	
928	受託工事業務取扱費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	10,000	10,000	0	11,724	11,724			1,724	684	
186	05-95 受託工事業務取扱費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	0	10,000	10,000	0	11,724	11,724			1,724	684	
929	離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	4,770,000	4,770,000	0	4,770,000	4,770,000			0	684	
187	15-43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	0	4,770,000	4,770,000	0	4,770,000	4,770,000			0	684	
930	防災対策推進港湾整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	0	2,846,000	2,846,000	0	0	0			2,846,000	685	
188	05-43 港湾整備事業等の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	0	2,846,000	2,846,000	0	0	0			2,846,000	685	
931	防災対策推進北海道港湾整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	0	714,000	714,000	0	0	0			714,000	685	
189	05-43 港湾整備事業の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	0	714,000	714,000	0	0	0			714,000	685	
932	空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	18,325,411	18,325,411	0	2,899,851	2,899,851			15,425,560	685	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 6 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
190	35-43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	18,325,411	18,325,411	0	2,899,851	2,899,851			15,425,560	685
	937 北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	235,000	235,000	0	89,000	89,000			146,000	685
191	20-43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	235,000	235,000	0	89,000	89,000			146,000	685
	938 航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	37,071,589	37,071,589	0	42,362,149	42,362,149			5,290,560	685
192	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	37,071,589	37,071,589	0	42,362,149	42,362,149			5,290,560	686
	939 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	3,712,000	3,712,000	0	6,941,000	6,941,000			3,229,000	686
193	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	3,712,000	3,712,000	0	6,941,000	6,941,000			3,229,000	686
	940 北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0			0	686
194	20-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	686
	941 東日本大震災復旧・復興北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0			0	686
195	20-43 東日本大震災復旧・復興に係る空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	686
	942 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0			0	687
196	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	687
	948 道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	1,051,290,000	1,051,290,000	0	919,616,000	919,616,000			131,674,000	687
197	01-42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	844,860,000	844,860,000	0	732,074,000	732,074,000			112,786,000	687
198	05-44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	206,430,000	206,430,000	0	187,542,000	187,542,000			18,888,000	687
	951 離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	76,000	76,000	0	107,000	107,000			31,000	687
199	20-43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	76,000	76,000	0	107,000	107,000			31,000	687
	952 航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	471,000	471,000	0	1,556,000	1,556,000			1,085,000	688
200	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	471,000	471,000	0	1,556,000	1,556,000			1,085,000	688
	955 北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	156,936,000	156,936,000	0	164,618,000	164,618,000			7,682,000	688

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
201	10-42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	141,478,000	141,478,000	0	147,274,000	147,274,000	5,796,000	688
202	30-44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	15,458,000	15,458,000	0	17,344,000	17,344,000	1,886,000	688
	957 東日本大震災復旧・復興北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0	0	688
203	10-42 東日本大震災復旧・復興に係る道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	689
204	30-44 東日本大震災復旧・復興に係る道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	689
	960 防災対策推進道路整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	0	56,000	56,000	0	0	0	56,000	689
205	05-44 道路環境整備事業の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	0	56,000	56,000	0	0	0	56,000	689
	970 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	0	3,014,451	3,014,451	0	3,950,274	3,950,274	935,823	689
206	05-46 農業生産基盤保全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	0	3,014,451	3,014,451	0	3,950,274	3,950,274	935,823	689
	974 北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0	0	689
207	05-41 治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	690
	978 離島農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	0	1,595,000	1,595,000	0	1,522,000	1,522,000	73,000	690
208	05-46 農業生産基盤保全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	0	1,595,000	1,595,000	0	1,522,000	1,522,000	73,000	690
	990 社会資本総合整備事業費	0	1,832,029,000	1,832,029,000	0	1,642,974,000	1,642,974,000	189,055,000	690
209	05-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	0	1,832,029,000	1,832,029,000	0	1,642,974,000	1,642,974,000	189,055,000	690
	991 防災対策推進離島振興事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	0	732,000	732,000	0	0	0	732,000	691
210	05-46 水産基盤整備の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	0	732,000	732,000	0	0	0	732,000	691
	993 防災対策推進社会資本総合整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	0	10,183,000	10,183,000	0	0	0	10,183,000	691
211	05-47 社会資本総合整備事業の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	0	10,183,000	10,183,000	0	0	0	10,183,000	691
	994 防災対策推進北海道開発事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	0	607,800	607,800	0	0	0	607,800	691
212	05-47 社会資本総合整備事業の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	0	95,000	95,000	0	0	0	95,000	691
213	10-46 水産基盤整備の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	0	512,800	512,800	0	0	0	512,800	691

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 6 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	組 織 計	116,963,233	4,664,017,799	4,780,981,032	120,594,409	4,184,454,709	4,305,049,118			475,931,914	
	035 国土技術政策総合研究所	2,773,176	636,706	3,409,882	2,989,221	650,790	3,640,011			230,129	692
	010 国土技術政策総合研究所共通費	2,773,176	0	2,773,176	2,989,221	0	2,989,221			216,045	692
214	01-13 国土技術政策総合研究所に必要な経費	2,773,176	0	2,773,176	2,989,221	0	2,989,221			216,045	692
	020 国土技術政策総合研究所施設費	0	58,620	58,620	0	71,932	71,932			13,312	703
215	01-13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	0	58,620	58,620	0	71,932	71,932			13,312	703
	030 技術研究開発推進費	0	578,086	578,086	0	578,858	578,858			772	704
216	01-13 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	0	578,086	578,086	0	578,858	578,858			772	704
	組 織 計	2,773,176	636,706	3,409,882	2,989,221	650,790	3,640,011			230,129	
	045 国 土 地 理 院	5,034,646	3,278,332	8,312,978	5,457,549	3,380,281	8,837,830			524,852	735
	010 国 土 地 理 院 共 通 費	5,034,646	0	5,034,646	5,457,549	0	5,457,549			422,903	735
217	01-95 国土地理院の運営に必要な経費	5,034,646	0	5,034,646	5,457,549	0	5,457,549			422,903	735
	020 国 土 地 理 院 施 設 費	0	62,142	62,142	0	185,595	185,595			123,453	743
218	01-95 国土地理院施設整備に必要な経費	0	62,142	62,142	0	185,595	185,595			123,453	743
	030 災 害 情 報 整 備 推 進 費	0	564,072	564,072	0	556,821	556,821			7,251	744
219	01-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	0	564,072	564,072	0	556,821	556,821			7,251	744
	040 地理空間情報整備・活用等推進費	0	2,544,658	2,544,658	0	2,530,405	2,530,405			14,253	748
220	01-95 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費	0	2,544,658	2,544,658	0	2,530,405	2,530,405			14,253	748
	050 技術研究開発推進費	0	107,460	107,460	0	107,460	107,460			0	760
221	01-13 地理地殻活動の研究に必要な経費	0	107,460	107,460	0	107,460	107,460			0	760
	組 織 計	5,034,646	3,278,332	8,312,978	5,457,549	3,380,281	8,837,830			524,852	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 (B - A)	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
	048 海 難 審 判 所	804,389	31,774	836,163	867,768	31,614	899,382	63,219	763
	010 海 難 審 判 所 共 通 費	804,389	0	804,389	867,768	0	867,768	63,379	763
(222)	01-95 海 難 審 判 所 の 運 営 に 必 要 な 経 費	804,389	0	804,389	867,768	0	867,768	63,379	763
	015 海 難 審 判 費	0	31,774	31,774	0	31,614	31,614	160	766
223	05-95 海 難 審 判 に 必 要 な 経 費	0	31,774	31,774	0	31,614	31,614	160	766
	組 織 計	804,389	31,774	836,163	867,768	31,614	899,382	63,219	
	050 地 方 整 備 局	29,801,657	2,707,453	32,509,110	32,479,782	2,741,056	35,220,838	2,711,728	769
	010 地 方 整 備 局 共 通 費	29,801,657	0	29,801,657	32,479,782	0	32,479,782	2,678,125	769
(224)	01-95 地 方 整 備 局 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	29,801,657	0	29,801,657	32,479,782	0	32,479,782	2,678,125	769
	050 地 方 整 備 推 進 費	0	979,894	979,894	0	897,751	897,751	82,143	781
225	01-95 住 宅 市 場 の 環 境 整 備 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	25,182	25,182	0	25,112	25,112	70	781
226	04-95 都 市 ・ 地 域 づ く り の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	29,863	29,863	0	30,469	30,469	606	784
227	05-95 建 設 市 場 の 環 境 整 備 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	319,254	319,254	0	326,154	326,154	6,900	786
228	07-95 情 報 化 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	605,595	605,595	0	516,016	516,016	89,579	799
	060 国 営 公 園 事 業 工 事 諸 費	0	1,709,761	1,709,761	0	1,825,507	1,825,507	115,746	801
229	01-45 国 営 公 園 事 業 工 事 諸 費 に 必 要 な 経 費	0	1,709,761	1,709,761	0	1,825,507	1,825,507	115,746	801
	070 道 路 災 害 復 旧 事 業 工 事 諸 費	0	17,798	17,798	0	17,798	17,798	0	805
230	01-49 道 路 災 害 復 旧 事 業 工 事 諸 費 に 必 要 な 経 費	0	17,798	17,798	0	17,798	17,798	0	805
	組 織 計	29,801,657	2,707,453	32,509,110	32,479,782	2,741,056	35,220,838	2,711,728	
	060 北 海 道 開 発 局	8,304,156	44,526,601	52,830,757	8,757,382	47,106,478	55,863,860	3,033,103	806
	010 北 海 道 開 発 局 共 通 費	8,304,156	0	8,304,156	8,757,382	0	8,757,382	453,226	806
(231)	01-95 北 海 道 開 発 局 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	8,304,156	0	8,304,156	8,757,382	0	8,757,382	453,226	806
	020 北 海 道 開 発 局 施 設 費	0	254,124	254,124	0	254,124	254,124	0	828
232	01-95 北 海 道 開 発 局 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	254,124	254,124	0	254,124	254,124	0	828
	025 北 海 道 開 発 行 政 推 進 費	0	233,280	233,280	0	232,683	232,683	597	828
233	16-95 建 設 市 場 の 環 境 整 備 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	14,042	14,042	0	14,058	14,058	16	829
234	21-95 情 報 化 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	219,238	219,238	0	218,625	218,625	613	838
	030 北 海 道 治 水 海 岸 事 業 工 事 諸 費	0	9,956,000	9,956,000	0	10,482,000	10,482,000	526,000	845
235	01-41 北 海 道 治 水 海 岸 事 業 工 事 諸 費 に 必 要 な 経 費	0	9,956,000	9,956,000	0	10,482,000	10,482,000	526,000	845

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 6 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	045 北海道道路整備事業工事諸費	0	18,731,000	18,731,000	0	19,742,000	19,742,000			1,011,000	855
236	01-42 北海道道路整備事業工事諸費に必要な経費	0	18,731,000	18,731,000	0	19,742,000	19,742,000			1,011,000	855
	050 北海道港湾空港整備事業工事諸費	0	3,965,000	3,965,000	0	4,144,000	4,144,000			179,000	860
237	01-43 北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	0	3,965,000	3,965,000	0	4,144,000	4,144,000			179,000	860
	059 北海道都市環境整備事業工事諸費	0	1,612,000	1,612,000	0	1,690,000	1,690,000			78,000	866
238	01-44 北海道都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	0	1,612,000	1,612,000	0	1,690,000	1,690,000			78,000	866
	060 北海道国営公園事業工事諸費	0	77,864	77,864	0	82,573	82,573			4,709	873
239	01-45 北海道国営公園事業工事諸費に必要な経費	0	77,864	77,864	0	82,573	82,573			4,709	873
	070 北海道農業生産基盤安全管理・整備事業等工事諸費	0	9,682,485	9,682,485	0	10,463,918	10,463,918			781,433	876
240	01-46 北海道農業生産基盤安全管理・整備事業等工事諸費に必要な経費	0	9,682,485	9,682,485	0	10,463,918	10,463,918			781,433	876
	080 北海道災害復旧事業等工事諸費	0	14,848	14,848	0	15,180	15,180			332	884
241	01-49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	0	14,848	14,848	0	15,180	15,180			332	884
	組 織 計	8,304,156	44,526,601	52,830,757	8,757,382	47,106,478	55,863,860			3,033,103	
	070 地 方 運 輸 局	19,053,789	1,037,088	20,090,877	20,642,550	1,063,262	21,705,812			1,614,935	886
	020 地方運輸局共通費	19,053,789	0	19,053,789	20,642,550	0	20,642,550			1,588,761	886
(242)	05-95 地方運輸局一般行政に必要な経費	19,053,789	0	19,053,789	20,642,550	0	20,642,550			1,588,761	886
	030 地方運輸行政推進費	0	1,037,088	1,037,088	0	1,063,262	1,063,262			26,174	909
243	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	0	18,745	18,745	0	17,193	17,193			1,552	909
244	10-95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	0	5,052	5,052	0	5,051	5,051			1	913
245	15-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	0	6,004	6,004	0	5,891	5,891			113	914
246	20-95 公共交通等安全対策に必要な経費	0	468,122	468,122	0	463,024	463,024			5,098	917
247	25-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	0	9,165	9,165	0	9,133	9,133			32	947
248	30-95 観光振興に必要な経費	0	53,659	53,659	0	52,997	52,997			662	950
249	35-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	0	3,714	3,714	0	3,746	3,746			32	954
250	40-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	0	182,845	182,845	0	184,129	184,129			1,284	955
251	45-95 国土交通統計に必要な経費	0	4,253	4,253	0	4,253	4,253			0	957
252	50-95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	0	44,572	44,572	0	44,587	44,587			15	958

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
253	53-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	0	5,283	5,283	0	6,856	6,856	1,573	966
254	55-95 情報化の推進に必要な経費	0	235,674	235,674	0	266,402	266,402	30,728	967
	組 織 計	19,053,789	1,037,088	20,090,877	20,642,550	1,063,262	21,705,812	1,614,935	
	080 地 方 航 空 局	1,846,133	40,025	1,886,158	2,013,712	44,837	2,058,549	172,391	972
	010 地 方 航 空 局 共 通 費	1,846,133	0	1,846,133	2,013,712	0	2,013,712	167,579	972
(255)	01-95 地方航空局一般行政に必要な経費	1,846,133	0	1,846,133	2,013,712	0	2,013,712	167,579	972
	020 地 方 航 空 行 政 推 進 費	0	40,025	40,025	0	44,837	44,837	4,812	977
256	01-95 公共交通等安全対策に必要な経費	0	40,025	40,025	0	44,837	44,837	4,812	977
	組 織 計	1,846,133	40,025	1,886,158	2,013,712	44,837	2,058,549	172,391	
	095 観 光 庁	967,487	9,476,931	10,444,418	1,080,246	8,646,307	9,726,553	717,865	985
	001 観 光 庁 共 通 費	967,487	0	967,487	1,080,246	0	1,080,246	112,759	985
(257)	05-95 観光庁一般行政に必要な経費	967,487	0	967,487	1,080,246	0	1,080,246	112,759	985
	010 観 光 振 興 費	0	7,639,624	7,639,624	0	6,734,869	6,734,869	904,755	987
258	01-95 観光振興に必要な経費	0	7,639,624	7,639,624	0	6,734,869	6,734,869	904,755	987
	197 独立行政法人国際観光振興機構運営費	0	1,837,307	1,837,307	0	1,911,438	1,911,438	74,131	1004
259	05-95 独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	0	1,837,307	1,837,307	0	1,911,438	1,911,438	74,131	1004
	組 織 計	967,487	9,476,931	10,444,418	1,080,246	8,646,307	9,726,553	717,865	
	100 気 象 庁	34,213,906	21,451,589	55,665,495	37,079,729	19,380,217	56,459,946	794,451	1005
	010 気 象 官 署 共 通 費	32,607,945	126,681	32,734,626	35,273,326	126,325	35,399,651	2,665,025	1005
(260)	01-95 気象庁一般行政に必要な経費	32,607,945	0	32,607,945	35,273,326	0	35,273,326	2,665,381	1006
261	11-95 気象大学校に必要な経費	0	126,681	126,681	0	126,325	126,325	356	1016
	020 気 象 研 究 所	1,605,961	784,360	2,390,321	1,806,403	782,742	2,589,145	198,824	1019
(262)	01-13 気象研究所に必要な経費	1,605,961	0	1,605,961	1,806,403	0	1,806,403	200,442	1019
263	11-13 気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費	0	784,360	784,360	0	782,742	782,742	1,618	1023
	030 気 象 官 署 施 設 費	0	401,968	401,968	0	280,615	280,615	121,353	1028

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
264	01-95 気象官署施設整備に必要な経費	0	401,968	401,968	0	280,615	280,615	121,353	1028	
	040 観測予報等業務費	0	20,138,580	20,138,580	0	18,190,535	18,190,535	1,948,045	1030	
265	06-95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	0	18,860,988	18,860,988	0	17,084,007	17,084,007	1,776,981	1031	
266	11-13 静止気象衛星業務に必要な経費	0	1,277,592	1,277,592	0	1,106,528	1,106,528	171,064	1109	
	組 織 計	34,213,906	21,451,589	55,665,495	37,079,729	19,380,217	56,459,946	794,451		
	105 運輸安全委員会	1,745,206	164,501	1,909,707	1,902,299	168,297	2,070,596	160,889	1112	
	001 運輸安全委員会	1,745,206	164,501	1,909,707	1,902,299	168,297	2,070,596	160,889	1112	
(267)	05-95 運輸安全委員会に必要な経費	1,745,206	0	1,745,206	1,902,299	0	1,902,299	157,093	1112	
268	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費	0	164,501	164,501	0	168,297	168,297	3,796	1115	
	組 織 計	1,745,206	164,501	1,909,707	1,902,299	168,297	2,070,596	160,889		
	110 海上保安庁	89,543,025	86,936,371	176,479,396	97,659,540	77,175,527	174,835,067	1,644,329	1127	
	010 海上保安官署共通費	89,543,025	388,123	89,931,148	97,659,540	397,619	98,057,159	8,126,011	1127	
(269)	01-95 海上保安庁一般行政に必要な経費	89,543,025	0	89,543,025	97,659,540	0	97,659,540	8,116,515	1129	
270	11-95 職員の教育訓練に必要な経費	0	388,123	388,123	0	397,619	397,619	9,496	1139	
	012 海上保安官署施設費	0	466,131	466,131	0	419,153	419,153	46,978	1154	
271	01-95 海上保安官署施設整備に必要な経費	0	466,131	466,131	0	419,153	419,153	46,978	1154	
	015 船舶交通安全及海上治安対策費	0	57,081,685	57,081,685	0	53,318,695	53,318,695	3,762,990	1158	
272	10-95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	0	57,081,685	57,081,685	0	53,318,695	53,318,695	3,762,990	1158	
	030 船舶建造費	0	22,586,684	22,586,684	0	19,586,060	19,586,060	3,000,624	1285	
273	01-95 船舶建造に必要な経費	0	22,586,684	22,586,684	0	19,586,060	19,586,060	3,000,624	1285	
	040 航路標識整備事業費	0	3,247,548	3,247,548	0	2,917,008	2,917,008	330,540	1291	
274	01-43 航路標識整備事業に必要な経費	0	3,247,548	3,247,548	0	2,917,008	2,917,008	330,540	1291	
	050 航路標識整備事業工事諸費	0	540,452	540,452	0	536,992	536,992	3,460	1291	
275	01-43 航路標識整備事業工事諸費に必要な経費	0	540,452	540,452	0	536,992	536,992	3,460	1291	
	997 防災対策推進東日本大震災復興特別会計へ繰入	0	2,625,748	2,625,748	0	0	0	2,625,748	1294	
276	10-95 船舶建造費の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	0	2,625,748	2,625,748	0	0	0	2,625,748	1294	
	組 織 計	89,543,025	86,936,371	176,479,396	97,659,540	77,175,527	174,835,067	1,644,329		
	所 管 計	311,050,803	4,834,305,170	5,145,355,973	331,524,187	4,344,843,375	4,676,367,562	468,988,411		

平成 2 6 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 明 細 表

28 国土交通省所管

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	010 国土交通本省	4,780,981,032	4,305,049,118		475,931,914	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">2 0 年 度</td> <td style="width: 10%;">2 1 年 度</td> <td style="width: 10%;">2 2 年 度</td> <td style="width: 10%;">2 3 年 度</td> <td style="width: 10%;">2 4 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(6,053,434,283) 5,594,773,562</td> <td>(8,192,773,402) 6,061,336,493</td> <td>(5,717,775,200) 5,222,534,005</td> <td>(6,893,740,494) 4,642,288,045</td> <td>(6,116,650,041) 4,222,630,114</td> </tr> </table>		2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	予 算 額	(6,053,434,283) 5,594,773,562	(8,192,773,402) 6,061,336,493	(5,717,775,200) 5,222,534,005	(6,893,740,494) 4,642,288,045	(6,116,650,041) 4,222,630,114												
	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度																									
予 算 額	(6,053,434,283) 5,594,773,562	(8,192,773,402) 6,061,336,493	(5,717,775,200) 5,222,534,005	(6,893,740,494) 4,642,288,045	(6,116,650,041) 4,222,630,114																									
	002 国土交通本省共通費	119,245,182	122,750,582		3,505,400																									
①	05-95 国土交通本省一般行政に必要な経費	116,963,233	120,594,409		3,631,176	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">2 0 年 度</td> <td style="width: 10%;">2 1 年 度</td> <td style="width: 10%;">2 2 年 度</td> <td style="width: 10%;">2 3 年 度</td> <td style="width: 10%;">2 4 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(112,201,267) 115,473,754</td> <td>(114,357,549) 123,040,811</td> <td>(120,142,256) 120,142,256</td> <td>(121,848,741) 121,893,966</td> <td>(114,308,344) 121,446,007</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>109,979,064</td> <td>111,956,580</td> <td>107,153,643</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>2,222,203</td> <td>2,179,850</td> <td>12,988,613</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	予 算 額	(112,201,267) 115,473,754	(114,357,549) 123,040,811	(120,142,256) 120,142,256	(121,848,741) 121,893,966	(114,308,344) 121,446,007	決 算 額	109,979,064	111,956,580	107,153,643			差 引 額	2,222,203	2,179,850	12,988,613		
	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度																									
予 算 額	(112,201,267) 115,473,754	(114,357,549) 123,040,811	(120,142,256) 120,142,256	(121,848,741) 121,893,966	(114,308,344) 121,446,007																									
決 算 額	109,979,064	111,956,580	107,153,643																											
差 引 額	2,222,203	2,179,850	12,988,613																											
	001 大臣官房一般行政に必要な経費	115,565,973	119,209,579		3,643,606																									
	006 既定定員に伴う経費					(要 求 要 旨) 国土交通省及び国土交通大学校所掌の事務処理に必要な既定定員の人件費である。																								
	05 人 件 費	112,090,161	115,473,332		3,383,171	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">2 0 年 度</td> <td style="width: 10%;">2 1 年 度</td> <td style="width: 10%;">2 2 年 度</td> <td style="width: 10%;">2 3 年 度</td> <td style="width: 10%;">2 4 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(107,787,196) 111,008,717</td> <td>(109,232,752) 117,897,306</td> <td>(114,903,940) 114,903,940</td> <td>(116,580,483) 116,658,866</td> <td>(109,146,789) 116,291,471</td> </tr> </table>		2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	予 算 額	(107,787,196) 111,008,717	(109,232,752) 117,897,306	(114,903,940) 114,903,940	(116,580,483) 116,658,866	(109,146,789) 116,291,471												
	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度																									
予 算 額	(107,787,196) 111,008,717	(109,232,752) 117,897,306	(114,903,940) 114,903,940	(116,580,483) 116,658,866	(109,146,789) 116,291,471																									
	95016-2111-02-0000 職員基本給	19,239,944	20,986,056		1,746,112																									
	02-0100 職員俸給	15,622,928	17,087,414		1,464,486																									
	02-0200 扶養手当	619,789	626,916		7,127																									
	02-0300 地域手当	2,997,227	3,271,726		274,499																									
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	9,549,913	10,468,598		918,685																									
	03-0100 管理職手当	625,460	694,955		69,495																									
	03-0200 初任給調整手当	3,108	3,108		0																									
	03-0300 通勤手当	807,378	810,348		2,970																									
	03-0400 特殊勤務手当	28,888	30,265		1,377																									
	03-0500 特地勤務手当	6,607	7,174		567																									
	03-0600 宿日直手当	1,116	1,116		0																									
	03-0700 期末手当	4,411,459	4,944,913		533,454																									
	03-0800 勤勉手当	2,543,939	2,848,663		304,724																									
	03-1100 住居手当	212,159	212,159		0																									
	03-1200 単身赴任手当	103,548	103,548		0																									
	03-1300 管理職員特別勤務手当	176	176		0																									

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1700 広域異動手当		0	0	0	
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当		0	0	0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		806,075	812,173	6,098	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		3,119,499	3,577,764	458,265	
	95016-2111-05-1200 休職者給与		524,361	595,820	71,459	
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣 職員給与		424,375	464,629	40,254	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与					
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		50,688	74,199	23,511	
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費		292,295	317,872	25,577	
	95016-2111-05-1500 退職手当		29,637,920	28,452,820	1,185,100	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		39,558,595	40,790,207	1,231,612	
	95016-2115-16-7505 基礎年金国家公 務員共済組合負 担金		9,692,571	9,745,367	52,796	
	011 定員合理化に伴う経費					
	05 人件費		0	425,357	425,357	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	98,864	98,864	
	02-0100 職員俸給		0	83,899	83,899	
	02-0200 扶養手当		0	0	0	
	02-0300 地域手当		0	14,965	14,965	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	37,558	37,558	
	03-0300 通勤手当		0	3,589	3,589	
	03-0700 期末手当		0	21,421	21,421	
	03-0800 勤勉手当		0	11,123	11,123	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	1,425	1,425	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	22,232	22,232	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	266,703	266,703	
	016 増員要求に伴う経費					
	05 人件費		0	473,899	473,899	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	189,297		189,297	
	02-0100 職員俸給	0	147,593		147,593	
	02-0200 扶養手当	0	12,831		12,831	
	02-0300 地域手当	0	28,873		28,873	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	43,638		43,638	
	03-0300 通勤手当	0	4,792		4,792	
	03-0400 特殊勤務手当	0	1,849		1,849	
	03-0700 期末手当	0	15,109		15,109	
	03-0800 勤勉手当	0	7,440		7,440	
	03-1900 本府省業務調整手当	0	14,448		14,448	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	39,966		39,966	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	200,998		200,998	
	021 振替定員に伴う経費					
	05 人 件 費	0	48,142		48,142	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	20,452		20,452	
	02-0100 職員俸給	0	16,363		16,363	
	02-0200 扶養手当	0	888		888	
	02-0300 地域手当	0	3,201		3,201	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	9,400		9,400	
	03-0100 管理職手当	0	531		531	
	03-0300 通勤手当	0	400		400	
	03-0700 期末手当	0	5,094		5,094	
	03-0800 勤勉手当	0	2,673		2,673	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	10		10	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1900 本府省業務調整手当		0	692		692	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	3,711		3,711	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	14,579		14,579	
025	国土交通本省一般行政共通経費		32,043	34,184		2,141	
35	官庁営繕部一般行政共通経費						20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (22,762) (20,017) (22,169) (22,169) (22,169) (23,485) (20,017) (22,169) (22,169) (22,169) (要 求 要 旨) 官庁営繕部の所掌事務事業を維持運営するため、恒常的に必要な共通の経費である。
	95016-2123-09-1010 庁 費		22,169	23,760		1,591	1. 消耗品費 4,957(3,971) 2. 通信運搬費 500(500) 3. 借料及び損料 2,073(2,073) 4. 賃金 15,555(15,555) 5. 保険料 675(70) 計 23,760(22,169)
40	官庁営繕部一般行政事務処理経費		9,874	10,424		550	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (5,925) (11,821) (7,769) (7,736) (7,654) (6,026) (11,821) (7,769) (7,736) (7,654) (要 求 要 旨) 官庁営繕部の所掌事務事業を維持運営するため、恒常的に必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		1,418	996		422	1. 会議等出席謝金 996(1,418) (1) 一般謝金 401(485) イ. 会長 (3) 2人 1日 3回 @15,110 91(136) ロ. 委員(会員)・臨時委員 (9) 8人 1日 3回 @12,900 310(349) (2) 検討謝金 556(887) イ. 会長 (8) 3人 1日 2回 @15,100 91(242) ロ. 委員(会員)・臨時委員 (25) 18人 1日 2回 @12,900 465(645) (3) 現地調査謝金 イ. 会員 (15,100) 3人 1日 1回 @12,900 39(46)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,930	2,197		267	1. 会議等出席旅費 707(1,482)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ.室長・課長 2人 @48,600 98(98)
						口.課長補佐・係長 (12) 6人 @45,400 273(545)
						ハ.主任・係員 (20) 8人 @41,950 336(839)
						2.現地調査等旅費 1,490(448)
						イ.室長・課長 2人 @48,600 98(98)
						口.課長補佐・係長 (4) 14人 @45,400 636(182)
						ハ.主任・係長 (4) 18人 @41,950 756(168)
						計 2,197(1,930)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	580	439		141	1.会議等出席旅費 340(481)
						(1)一般謝金関連 (12) 10人 3回 @4,710 142(170)
						(2)検討謝金関連 (33) 21人 2回 @4,710 198(311)
						2.現地調査等旅費 3人 1回 @33,000 99(99)
						計 439(580)
	95016-2123-09-1010 庁費	5,946	6,792		846	1.印刷製本費 2,396(2,286)
						(1)意見書 (650) 900部 @700 1.05 662(615)
						(2)官庁営繕 (1,400) 600部 @1,500 1.05 945(882)
						(3)予算概要 3,000部 @50 1.05 158(158)
						(4)概算要求概要 3,000部 @50 1.05 158(158)
						(5)官庁営繕パンフ 4,500部 @100 1.05 473(473)
						2.会議費 160人 @100 1.05 17(17)
						3.雑役務費 4,379(3,643)
						計 6,792(5,946)
031	大臣官房一般行政共通経費					(要 求 要 旨) 国土交通省の所掌事務事業を維持運営するため、恒常的に必要となる経費のうち、個別事務事業にとらわれることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	940,488		942,744		2,256	1. 備品費 58,639(33,800) 2. 消耗品費 135,012(143,753) 3. 印刷製本費 15,957(19,513) 4. 通信運搬費 99,839(102,759) 5. 借料及び損料 54,678(54,448) 6. 会議費 1,166(1,449) 7. 賃金 167,670(167,994) 8. 保険料 7,911(7,162) 9. 雑役務費 353,724(359,958) 10. 職員厚生経費 48,148(49,652) 計 942,744(940,488)
036	大臣官房一般事務処理経費	2,189,377		2,347,515		158,138	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	57,764		59,623		1,859	1. 医師 11人 12月 @149,303円 19,708(19,708) 2. X線技師 1人 15.5H 52週 @2,609円 2,103(2,103) 3. 看護師 6人 38.75H 52週 (2,447) 2,576 31,144(29,584) 4. 薬剤師 1人 38.75H 52週 (3,161) 3,309 6,668(6,369) 計 59,623(57,764)
	95089-2111-05-2000 児童手当	0		0		0	1. 第1子及び第2子 0人 0月 @0円 0(0) 0人 0月 @0円 0(0) 2. 第3子以降分 0人 0月 @0円 0(0) 0人 0月 @0円 0(0) 3. 児童手当改正に伴う増 0(0) 計 0(0)
	95089-2111-05-2100 子どものための金銭の給付	318,360		317,925		435	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	15,369		16,312		943	1. 作業協力等謝金 6,880(6,880) (1) 公平審理弁護士謝金 2,880(2,880)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) インターネットモニター謝金 4回 1,000 @1,000 4,000(4,000)
						2. 講演等謝金 (1) 講師謝金 5人 2時間 (1) (8,100) 2人日 @7,200円 144(81)
						3. 会議等出席謝金 (1) 委員会等謝金 大学教授 3人 2時間 (173) (8,100) 215回 @7,200円 9,288(8,408)
						計 16,312(15,369)
	95016-2959-07-1020 水防功労者等報償費	188	188		0	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (188) (188) (188) (188) (188) 決 算 額 178 183 186 不 用 額 10 5 2
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	42,452	75,648		33,196	水防功労者等報償費 188(188) 1. 会議等出席旅費 56,311(24,006) (1) 大臣等視察旅費 12,791(10,679) 大臣 1人 (16) 19回 @39,600円 752(634) 副大臣 2人 (10) (41,500) 12回 @39,600円 950(830) 政務官 3人 (12) (41,500) 15回 @39,600円 1,782(1,494) 秘書官 8人 (16) (39,400) 19回 @38,200円 5,806(5,043) 秘書 6人 (3) (38,300) 5回 @37,400円 1,122(689) 事務次官 1人 (6) (40,600) 9回 @39,000円 351(244) 技監 1人 (18) (40,600) 19回 @39,000円 741(731) 国土交通審議官 3人 (7) 9回 @39,000円 1,053(819) 官房長 1人 (2) 1回 @39,000円 39(78)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							総括審議官 2人 ⁽¹⁾ 2回 ③39,000円 156(78)
							技術総括審議官 1人 1回 ③39,000円 39(39)
							(2) 一般事務調査等旅費 43,520(13,327)
							公平審理審査出席旅費 1人 1地区 ⑤51,600円 52(52)
							労働問題対策会議出席旅費
							3人 ⁽⁴⁾ 5地区 ③36,800円 552(442)
							行政事件訴訟出席旅費 1人 ⁽²⁾ 3地区 ③36,400円 110(73)
							会計検査等打合せ旅費 16人 ⁽¹⁸⁾ 15地区 ④43,675円 ^(36,900) 10,482(10,628)
							事務打合せ等旅費 6人 ^(10) 146地区 ④36,900円 ^(35,533) 32,324(2,132)
							2. 現地調査等旅費
							(1) 一般事務調査等旅費 5,970(5,857)
							人事調査指導旅費 1,166(1,284)
							(イ) 地方整備局 ⁽¹⁾ 2人 8地区 ④43,675円 699(350)
							(ロ) 地方運輸局 ⁽²⁾ 1人 10地区 ④46,675円 467(934)
							職員採用試験旅費 ⁽³⁾ 2人 8地区 ③35,900円 574(862)
							人件費経理状況調査旅費 ⁽¹⁾ 2人 8地区 ④46,675円 747(374)
							行政事務管理改善調査旅費 424(376)
							(イ) 地方整備局 1人 4地区 ④45,400円 182(182)
							(ロ) 地方運輸局 ⁽⁴⁾ 1人 5地区 ④48,400円 242(194)
							定員管理等実態調査旅費
							(イ) 地方整備局 ⁽³⁾ 2人 8地区 ③32,900円 526(790)
							国有財産管理状況調査旅費 498(207)
							(イ) 地方整備局 2人 2地区 ③33,400円 134(134)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口) 地方運輸局 2人 (1) 5地区 ③36,400円 364(73) 予算執行状況調査旅費 1,894(1,823)
							(イ) 地方整備局 (2) 3人 8地区 (45,400) ④43,675円 1,049(727)
							(口) 地方運輸局 2人 10地区 (48,400) ③35,900円 718(968)
							(八) 沖縄分 2人 ⑥63,600円 127(128)
							公務災害補償実施調査旅費 1人 2回 ③37,400円 75(75)
							効率的施工方法調査旅費
							(イ) 地方整備局 1人 1地区 ③33,400円 33(33)
							積算体系調査旅費
							(イ) 地方整備局 1人 1地区 ③33,400円 33(33)
							3. 検査及び監督等旅費
							(1) 一般事務調査等旅費 7,996(7,616)
							諸給与監査旅費 721(769)
							(イ) 地方整備局 1人 (4) 3地区 ④43,675円 131(175)
							(口) 地方運輸局 2人 5地区 ④46,675円 467(467)
							(八) 沖縄分 2人 (63,300) ⑥61,675円 123(127)
							会計監査旅費 4,599(4,413)
							(イ) 地方整備局 (9) 8人 8地区 ④43,675円 2,796(3,145)
							(口) 北海道開発局 (3) 4人 (69,050) ⑥69,675円 279(207)
							(八) 地方運輸局 (2) 3人 10地区 ④46,675円 1,400(934)
							(二) 沖縄分 2人 (63,300) ⑥61,675円 124(127)
							会計実地検査立会旅費
							(イ) 地方運輸局 1人 5地区 ④48,400円 242(242)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							会計情報処理指導監査旅費	2人	2地区	③36,400円	146(146)
							定期行政監察旅費				2,288(2,046)
							(イ) 地方整備局	3人	8地区	(47,050) ④47,500円	1,140(1,129)
							(ロ) 北海道開発局	(4) 6人		(72,300) ⑦74,050円	444(289)
							(ハ) 地方運輸局	1人	10地区	(50,050) ⑤50,600円	506(501)
							(ニ) 沖縄分	(2) 3人		(63,300) ⑥66,050円	198(127)
							4. 連絡指導等旅費					
							(1) 一般事務調査等旅費				1,743(1,554)
							文書管理事務指導旅費				81(93)
							(イ) 地方整備局	1人	1地区	(45,400) ④33,400円	33(45)
							(ロ) 地方運輸局	1人	1地区	④48,400円	48(48)
							契約事務指導旅費				173(280)
							(イ) 地方整備局	(2) 1人	(2) 3地区	③33,400円	100(134)
							(ロ) 地方運輸局	2人	(2) 1地区	③36,400円	73(146)
							宿舍関係事務指導旅費				139(103)
							(イ) 地方整備局	1人	2地区	③33,400円	67(67)
							(ロ) 地方運輸局	1人	(1) 2地区	③35,900円	72(36)
							福利厚生指導旅費				140(280)
							(イ) 地方整備局	2人	(2) 1地区	③33,400円	67(134)
							(ロ) 地方運輸局	2人	(2) 1地区	③36,400円	73(146)
							公益法人指導等旅費	(1) 0人	1地区	④48,400円	0(48)
							情報公開事務指導旅費				1,210(750)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							(イ) 地方整備局	(1) 2人	8地区	④45,400円	726(363)
							(ロ) 地方運輸局	1人	(8) 10地区	④48,400円	484(387)
							1. 外務省第5部研修旅費	(22) 24人		③37,400円	898(823)
							2. 人事院初任者研修旅費	33人		③36,400円	1,201(1,201)
							3. 財務省会計事務職員研修旅費	(12) 14人	(37,400) ③36,400円		510(449)
							4. 省内研修旅費	(26) 28人		③36,400円	1,019(946)
							計				75,648(42,452)
	95016-2122-08-3010 赴任旅費	423,679	413,679			10,000		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
							予 算 額	(447,882) (447,882)	(447,982) (447,982)	(447,982) (447,982)	(447,982) (447,982)	(446,414) (446,414)
							決 算 額	441,605	385,461	356,392		
							不 用 額	6,277	62,521	91,590		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	4,588	4,601			13	会議等出席旅費				4,601(4,588)
							(1) 講師旅費	3人	2回	④4,538円	27(27)
							(2) 委員会等旅費	(3) 4人	(335) 252回	④4,538円	4,574(4,561)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	100	100			0	公平審理等証人旅費	1人	1回	2事案 ⑤50,200円	100(100)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,108,866	1,201,608			92,742	1. 備品費					
							中央合同庁舎第3号館維持関係備品費				5,848(4,981)
							2. 消耗品費				38,323(41,246)
							(a) 予算関係資料費				20,183(24,991)
							(1) 予算書(一般会計)	(98) 99		11,342	1,123(1,112)
							(2) 予算書(特別会計)	(84) 85		9,291	790(780)
							(3) 予算書(政府関係機関)	(26) 25		1,923	48(50)
							(4) 予算の説明(当初予算)	(50) 64		④ 1,200円	77(60)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(5) 財政法第28条参考書類 (112) 105 12,149 1,276(1,361)
							(6) 補正予算書(一般会計) (229) 187 5,484 1,026(1,256)
							(7) 補正予算書(特別会計) (185) 151 2,935 443(543)
							(8) 補正予算書(政府関係機関) (7) 0 @469円 0(3)
							(9) 予算の説明(補正予算) (117) 126 @ 1,050円 132(123)
							(10) 歳入歳出決算(一般会計) (14) (1,901) 15 1,050 16(27)
							(11) 歳入歳出決算(特別会計) 11冊 1,784 20(20)
							(12) 決算参照書(一般会計) (21) 20冊 15,795 316(332)
							(13) 決算参照書(特別会計) 16冊 12,646 202(202)
							(14) 決算書(政府関係機関) 10冊 3,847 38(38)
							(15) 決算検査報告 (102) 101 @ 8,241円 832(841)
							(16) 決算検査報告に関し国会に対する説明書 (102) 101 @ 1,120円 113(114)
							(17) 債権現在額報告書 6 2,200 13(13)
							(18) 物品増減及び現在額報告書 9冊 2,074 19(19)
							(19) 抜き刷り(一般会計当初予算) (374) (2,871) 337 @4,758円 1,603(1,074)
							(20) 抜き刷り(特別会計当初予算) (387) (4,526) 327 @ 5,382円 1,760(1,752)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2 1) 各目明細書 (当初予算)
							(1,678) (5,902) 1,720 4,044 6,956(9,904)
							(2 2) 各目明細書 (補正予算)
							(2,100) (1,390) 1,738 1,006 1,748(2,919)
							(2 3) 抜き刷り (一般会計決算)
							(102) (4,408) 99 @4,836円 479(450)
							(2 4) 抜き刷り (特別会計決算)
							(107) (14,602) 94 @7,566円 711(1,562)
							(2 5) 決算の説明
							(54) (8,080) 52 @ 8,505円 442(436)
							(b) 中央合同庁舎第 3 号館維持関係消耗品費
							6,219(6,220)
							(c) 中央合同庁舎第 2 号館維持関係消耗品費
							11,921(10,035)
							3 . 被服費
							399(1,468)
							(イ) 守衛
							399(516)
							(a) 夏服
							(0) (14,200) 16着 @ 23,730円 1.05 399(0)
							(b) その他 (冬服)
							(16) 0着 @ 30,700円 1.05 0(516)
							(ロ) 運転手
							(a) 夏服
							(35) 0着 @25,900円 1.05 0(952)
							(b) その他 (冬服)
							0(0)
							4 . 光熱水料
							315,470(294,981)
							(1) 中央合同庁舎第 3 号館
							200,060(195,083)
							(イ) 電気料
							137,943(134,784)
							(ロ) ガス料
							24,240(23,289)
							(ハ) 水道料
							37,877(37,010)
							(a) 上水道
							21,773(21,304)
							(b) 下水道
							16,104(15,706)
							(2) 中央合同庁舎第 2 号館
							(イ) 電気料
							115,296(99,787)
							(ロ) ガス料
							0(0)
							(ハ) 水道料
							(a) 上水道
							0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(b) 下水道	0(0)
							(3) 宿舍エレベーター運行電気料	114(111)
							5. 保険料	7,086(7,213)
							(1) 自動車損害賠償責任保険料	1,300(1,427)
							(a) 乗用自動車(3年車検)	(4) 15台 @39,120円	587(157)
							(b) 乗用自動車(2年車検)	(45) 25台 @27,840円	696(1,253)
							(c) マイクロバス(1年車検)	1台 @16,420円	17(17)
							(2) 雇用保険料事業主負担分	5,786(5,786)
							6. 雑務費	769,525(714,504)
							(1) 放送受信料	13,289(13,289)
							(イ) CNN放送受信料	3,780(3,780)
							(ロ) 国会テレビ中継受信料	3,125(3,125)
							(ハ) CS放送受信料	3,027(3,027)
							(ニ) NHK放送受信料	3,357(3,357)
							(2) 宿舍設備点検保守料	3,561(3,561)
							(イ) 宿舍消防用設備点検保守費	1,704(1,704)
							(ロ) 宿舍上水道設備点検保守費	1,210(1,210)
							(ハ) 宿舍エレベーター点検保守費	378(378)
							(ニ) 自家用電気工作物保守費	189(189)
							(ホ) 宿舍給湯ボイラー膨張タンク点検費	80(80)
							(3) 業務委託費	140,395(151,023)
							(イ) 自動車運転業務委託	(40) 36人 12月 (259,277) @251,412円 1.05	114,041(130,676)
							(ロ) 印刷業務委託	2人 12月 @356,270円 1.05	8,978(8,978)
							(ハ) 電話交換業務委託	(6.5) 6.25人 12月 (138,808) @220,637円 1.05	17,376(11,369)
							(4) 財務諸表作成	13,277(13,277)
							(5) 中央合同庁舎第3号館庁舎維持関係費	79,312(49,312)
							(a) 業務継続計画(BCP)対策経費	4,312(4,312)
							(b) PCB廃棄物処理経費	75,000(45,000)
							(6) 中央合同庁舎第2号館庁舎維持関係費	29,818(14,603)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(a) C O 2 排出量削減対策経費
						(5,829) 1式 @9,583千円 1.05 10,062(6,120)
						(b) 無停電電源装置入替経費 1式 (2,488) @2,620千円 1.05 2,751(2,613)
						(c) I C ゲート維持費 4,894(4,901)
						(d) 積算計量機器更新 596(0)
						(e) 共用廊下床材改修 2,968(0)
						(f) 建物劣化診断調査 5,537(0)
						(g) P C B 廃棄物処理等経費 3,010(0)
						(h) 国会中継装置改修作業 0(969)
						(7) 採用関係経費 5,000(5,000)
						(8) 国土交通省広報関係経費 4,200(4,200)
						(9) 国土交通省報道関係経費 14,577(14,326)
						(1 0) 中央合同庁舎第 3 号館施設管理業務費
						(256,969) 1式 @276,190千円 1.05 290,000(269,817)
						(1 1) 中央合同庁舎第 2 号館施設管理業務費
						1式 @167,710千円 1.05 176,096(176,096)
						7 . 自動車維持費 20,449(23,043)
						(1) 小型 (ハイブリッド) 12,127(12,086)
						維持費 (45) 48台 @203,000円 1.05 10,231(9,592)
						車検 (25) 19台 @ 95,000円 1.05 1,896(2,494)
						(2) 小型 (低排出ガス) 1,044(1,669)
						維持費 7台 @142,000円 1.05 1,044(1,044)
						車検 (7) 0台 @ 85,000円 1.05 0(625)
						(3) 普通 (ガソリン) 399(399)
						維持費 1台 @276,000円 1.05 290(290)
						車検 1台 @104,000円 1.05 109(109)
						(4) 普通 (ハイブリッド) 4,851(4,501)
						維持費 (11) 12台 @333,000円 1.05 4,196(3,846)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							車検 6台 @104,000円 1.05 655(655)
							(5) 普通(低排出ガス) 2,028(4,388)
							維持費 (11) 7台 @276,000円 1.05 2,028(3,187)
							車検 (11) 0台 @104,000円 1.05 0(1,201)
							8. 燃料費 7,343(6,794)
							(1) 中央合同庁舎第3号館 採暖燃料費(灯油) 6,369(5,818)
							(2) 中央合同庁舎第2号館 採暖燃料費(灯油) 974(976)
							9. 自動車交換差金 37,165(14,636)
							普通自動車(ハイブリッド車) (4) 5台 @3,659,000円 18,295(14,636)
							小型自動車(ハイブリッド車) (0) (0) 10台 @1,887,000円 18,870(0)
							計 1,201,608(1,108,866)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	45,676	52,731	7,055			雑役務費 52,731(45,676)
95016-2123-09-4120	通信専用料	5,353	5,331	22			地方運輸行政連絡等経費
							通信運搬費 5,331(5,353)
95016-2123-09-5510	各所修繕	73,481	102,146	28,665			雑役務費 102,146(73,481)
							(1) 一般修繕 83,492(73,481)
							(2) 特別修繕 18,654(0)
95199-2133-09-9030	自動車重量税	1,444	1,269	175			1. 3年車検車 615(197)
							(1) 本省(1.5t車) (0) (49,200) 10台 @36,900円 369(0)
							(1) 本省(2t車) (4) 5台 @49,200円 246(197)
							1. 2年車検車
							(1) 本省 629(1,222)
							(イ) 1.5t車 (32) 19台 @24,600円 468(787)
							(ロ) 2t車 (12) 4台 @32,800円 131(394)
							(ハ) 2.5t車 (1) 0台 @41,000円 0(41)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(0) (0) 2台 @15,000円 30(0)
							(ニ)プリウス 2.1年車検車
							(1)本省(マイクロバス) 1台 @24,600円 25(25)
							計 1,269(1,444)
95016-2129-17-1010	交 際 費	1,495	1,713			218	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (2,190) (2,040) (2,040) (1,705) (1,649) 2,190 2,040 2,040 1,705 1,649 決 算 額 1,977 979 1,808 不 用 額 213 1,061 232
95016-2959-18-1010	賠償償還及払戻金	88,697	92,921			4,224	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (80,000) (110,000) (110,000) (100,000) (91,440) 80,000 110,000 110,000 100,000 91,440 決 算 額 20,725 10,831 85,261 不 用 額 59,275 99,169 24,739
95016-2959-20-5130	国有特許発明補償費	1,865	1,720			145	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (1,617) (3,398) (1,616) (1,882) (2,219) 1,617 3,398 1,616 1,882 2,219 決 算 額 1,345 3,257 1,529 不 用 額 272 141 87
040	大臣官房官庁営繕部一般行政経費	15,342	9,029			6,313	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (44,948) (34,459) (24,872) (22,411) (20,879) 44,948 34,459 24,872 22,411 20,879
05	受託営繕工事経費	14,013	8,080			5,933	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (43,375) (32,898) (23,084) (20,776) (19,511) 43,375 32,898 23,084 20,776 19,511 決 算 額 23,608 15,595 15,338 11,105 不 用 額 19,767 17,303 7,746 9,671
							(要 求 要 旨) 「国土交通省設置法」(平成11年法律第100号)第4条第113号の規定により、地方公共団体その他政令で定める公共的団体からの委託に基づき行う庁舎及び附帯施設の建設等に要する事務経費である。
							20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 歳入予算 (188,160) (123,039) (70,475) (54,495) (49,244) 188,160 123,039 70,475 54,495 49,244 歳入決算 93,385 134,701 128,311 132,185
							25年度歳入見積額 34,402 26年度歳入見積額 19,327

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ.会長 (0) (0) (0) 1人 1H 1回 @7,500 8(0)
						ロ.委員(会員)・臨時委員 (5) (2) 4人 1H 1回 @6,400 26(64)
						2.講演等出席謝金 コンプライアンス・アドバイザー委員会 (1)研修(年2回) イ.大学教授級 1人 2H 2回 @7,200 29(29)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	189	53		136	計 332(429)
						1.検査及び監督等旅費 (1)調査指導 (2) 1人 1地区 1回 @45,400 (2) 1地整 46(182)
						2.現地調査等旅費 (1)調整旅費 2人 1地区 4回 @800 7(7)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	43	42		1	計 53(189)
						1.会議等出席旅費 入札監視委員会 (1)委員会出席旅費 5人 (4) (265) 3回 @360 6(6)
						コンプライアンス・アドバイザー委員会 12(13)
						(1)委員会出席旅費 5人 (2) (265) 1回 @360 2(3)
						(2)研修出席旅費 1人 2回 @4,710 10(10)
						2.現地調査等旅費 入札監視委員会 (1)現地調査 5人 1回 @4,710 24(24)
	95016-2123-09-1010 庁費	5	3		2	計 42(43)
						入札監視委員会 (1)会議費 5人 (4) (265) 3回 @100 1.05 2(3)
						コンプライアンス・アドバイザー委員会 (1)会議費 5人 (2) (265) 1回 @100 1.05 1(2)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 3(5)
15	事業評価監視委員会等運営経費	663	519		144	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 (521) (483) (769) (645) (648) 予 算 額 521 483 769 645 648
						(要 求 要 旨) 官庁管轄部で実施している事業評価について、事業の効率化・透明性の一層の確保を図るため、事業評価監視委員会を運営するとともに、価格と品質が総合的に優れた内容の契約が的確に行われるよう中立・公正な審査・評価の確保に資するための総合評価審査委員会を運営する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	620	481		139	1. 会議等出席謝金 481(620) 事業評価監視委員会 68(68) イ. 会長 1人 1日 1回 @15,100 16(16) ロ. 委員(会員)・臨時委員 4人 1日 1回 @12,900 52(52) 評価手法研究委員会 42(83) イ. 会長 1人 1日 (2) 1回 @15,100 16(31) ロ. 委員(会員)・臨時委員 2人 1日 (2) 1回 @12,900 26(52) 総合評価審査委員会 371(469) (1) 定例会 107(107) イ. 会長 1人 1日 1回 @15,100 16(16) ロ. 委員(会員)・臨時委員 7人 1日 1回 @12,900 91(91) (2) 小委員会 ロ. 委員(会員)・臨時委員 1人 1日 (16) 13回 @12,900 168(207) (3) 小委員会 ロ. 委員(会員)・臨時委員 3人 1日 (日) (4) 5回 (12,900) @6,400 96(155)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	36	31		5	1. 会議等出席旅費 31(36) 事業評価監視委員会 (1) 委員会出席旅費 5人 1回 (900) @600 3(5) 評価手法研究委員会

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							(1) 委員会出席旅費	3人	(2) 1回	⑧800	3(5)
							総合評価審査委員会				25(26)
							(1) 定例会					
							イ. 委員会出席旅費	8人	1回	⑧600	5(5)
							(2) 小委員会					
							イ. 委員会出席旅費	1人	(16) 13回	⑧900	12(15)
							(3) 小委員会					
							イ. 委員会出席旅費	3人	(4) 5回	⑧500	8(6)
							事業評価監視委員会					
							イ. 会議費	5人	1回	⑧100 1.05	1(1)
							評価手法研究委員会					
							イ. 会議費	3人	(2) 1回	⑧100 1.05	1(1)
							総合評価審査委員会				5(5)
							(1) 定例会					
							イ. 会議費	8人	1回	⑧100 1.05	1(1)
							(2) 小委員会					
							イ. 会議費	1人	(16) 13回	⑧100 1.05	2(2)
							(3) 小委員会					
							イ. 会議費	3人	(4) 5回	⑧100 1.05	2(2)
							計				7(7)
041	民間派遣職員経費											
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	27,858	31,837			3,979	民間派遣職員				31,837(27,858)
046	外国留学経費	204,884	213,307			8,423						
								20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
							予 算 額	(222,963) (222,963	(237,228) (237,228	(230,639) (230,639	(220,682) (220,682	(208,179) (208,320

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95016-2122-08-2755 外国留学旅費	124,198	116,097			8,101	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
							予 算 額 (119,828) (119,828)	(125,855) (125,855)	(129,762) (129,762)	(128,224) (128,224)	(130,080) (130,080)
							決 算 額 115,706	121,288	123,064		
							不 用 額 4,122	4,567	6,698		
							1.平成25年度派遣生			52,560(43,261)
							(1)アメリカ			35,040(29,608)
							(2)イギリス			10,512(8,175)
							(3)ドイツ			3,504(2,722)
							(4)中国			3,504(2,756)
							2.平成24年度派遣生			19,064(59,568)
							(1)アメリカ			10,860(35,040)
							(2)イギリス			3,944(10,512)
							(3)ドイツ			0(7,008)
							(4)中国			959(3,504)
							(5)韓国			902(3,504)
							(6)フランス			2,399(0)
							3.平成23年度派遣生			0(21,369)
							(1)アメリカ			0(12,903)
							(2)イギリス			0(5,237)
							(3)ドイツ			0(1,375)
							(4)中国			0(953)
							(5)韓国			0(901)
							4.平成26年度派遣生			43,397(0)
							(1)アメリカ			35,408(0)
							(2)イギリス			7,989(0)
							5.25年度派遣期間延長				
							(1)アメリカ			1,076(0)
							計			116,097(124,198)
	95016-2123-09-1010 庁 費	80,686	97,210			16,524	1.平成25年度派遣生			46,614(39,264)
							(1)アメリカ			40,456(32,730)
							(2)イギリス			5,662(6,196)
							(3)ドイツ			174(131)
							(4)中国			322(207)
							2.平成24年度派遣生			0(40,448)
							(1)アメリカ			0(32,786)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						(2)イギリス		0(6,362)	
						(3)フランス		0(554)	
						(4)中国		0(267)	
						(5)韓国		0(479)	
						3.平成23年度派遣生					
						(1)アメリカ		0(974)	
						(2)イギリス		0(0)	
						(3)ドイツ		0(0)	
						(4)中国		0(0)	
						(5)韓国		0(0)	
						4平成26年度派遣生		50,596(0)	
						(1)アメリカ		43,302(0)	
						(2)イギリス		7,294(0)	
						計		97,210(80,686)	
051	広報関係経費	25,540	20,742		4,798	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
						予 算 額 (28,605) (20,678) (20,307) (19,978) (18,729)
							29,482	20,678	20,307	19,978	18,729
	95016-2129-06-0110 諸謝金	254	254		0	講演等謝金					
						広報広聴関係謝金					
						審査会等謝金			254(254)	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	484	484		0	会議等出席旅費					
						広報担当者会議等参加旅費	1人	10地区	@48,400円	484(484)
	95016-2123-09-1010 庁費	24,802	20,004		4,798	1.印刷製本費			5,870(4,383)	
						2.雑役務費			14,134(20,419)	
						計			20,004(24,802)	
061	庁舎等特別管理経費	30,238	30,761		523	備品費			4,543(2,625)	
	95016-2123-09-1010 庁費	2,625	4,543		1,918						
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	27,613	26,218		1,395	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
						予 算 額 (41,958) (41,958) (39,875) (38,390) (29,358)
							41,958	41,958	39,875	38,390	29,358
						決 算 額	41,956	41,956	37,767		
						不 用 額	2	2	2,108		
						市町村定率					
066	社会資本整備関連庁舎等特別管理経費					1.借料及び損料			5,346(5,551)	
	95016-2123-09-1010 庁費	10,042	9,444		598	2.雑役務費			4,098(4,491)	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							計	9,444(10,042)
121	総合政策局一般行政に必要な経費	355,698		336,359		19,339			
002	総合政策局一般行政共通経費	185,391		187,868		2,477			
05	一般行政共通経費(政策分)	142,575		145,052		2,477			
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	680		680		0	会議出席謝金(講演等謝金)	680(680)
							1. 局長懇談会		
							@8,100円 3人 4H 2回	194(194)
							2. 有識者委員会		
							@8,100円 3人 2H 10回	486(486)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	784		885		101	会議等出席旅費		
							1. 幹部連絡旅費	(49,000) @55,300円 4人 4回	885(784)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	917		917		0	会議等出席旅費	917(917)
							1. 局長懇談会	@38,200円 3人 2回	229(229)
							2. 有識者委員会	@38,200円 3人 6回	688(688)
95016-2123-09-1010	庁 費	140,194		142,570		2,376	1. 備品費	5,500(4,532)
							2. 消耗品費	18,305(17,923)
							3. 印刷製本費	1,716(1,512)
							4. 通信運搬費	3,223(3,351)
							5. 借料及び損料	13,584(11,820)
							6. 会議費	204(204)
							7. 賃金	80,730(77,775)
							8. 保険料	2,340(3,955)
							9. 児童手当拠出金	104(100)
							10. 雑役務費	16,781(18,936)
							11. 職員厚生経費	83(86)
							計	142,570(140,194)
10	一般行政共通経費(情報分)	42,816		42,816		0			
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	221		221		0	会議等出席旅費	221(221)
							1. 全国図書館大会等出席旅費	1人 3回 @37,400円	112(112)
							2. 情報化の推進に関する打合せ会議出席旅費		
							1人 3局 @36,400円	109(109)

要求番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																												
	95016-2123-09-1010 庁 費	42,595	42,595	0	1. 消耗品費 6,878(6,594) 2. 通信運搬費 250(250) 3. 借料及び損料 1,500(1,500) 4. 会議費 20(20) 5. 賃金 31,050(31,110) 6. 保険料 1,224(1,575) 7. 児童手当拠出金 40(40) 8. 雑役務費 1,601(1,471) 9. 職員厚生経費 32(35) 計 42,595(42,595)																																												
005	総合政策局一般行政事務 処理経費	62,584	70,046	7,462	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 年 度 額</th> <th>2 6 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>1,101</td> <td>990</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>13,618</td> <td>19,171</td> <td>5,553</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>1,544</td> <td>923</td> <td>621</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>976</td> <td>1,756</td> <td>780</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>9,551</td> <td>9,960</td> <td>409</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>賃 金</td> <td>27,999</td> <td>27,945</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>保 險 料</td> <td>866</td> <td>852</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>1,455</td> <td>2,975</td> <td>1,520</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>57,140</td> <td>64,602</td> <td>7,462</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	1,101	990	111	消 耗 品 費	13,618	19,171	5,553	印 刷 製 本 費	1,544	923	621	通 信 運 搬 費	976	1,756	780	借 料 及 び 損 料	9,551	9,960	409	会 議 費	30	30	0	賃 金	27,999	27,945	54	保 險 料	866	852	14	雑 役 務 費	1,455	2,975	1,520	計	57,140	64,602	7,462
区 分	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																														
備 品 費	1,101	990	111																																														
消 耗 品 費	13,618	19,171	5,553																																														
印 刷 製 本 費	1,544	923	621																																														
通 信 運 搬 費	976	1,756	780																																														
借 料 及 び 損 料	9,551	9,960	409																																														
会 議 費	30	30	0																																														
賃 金	27,999	27,945	54																																														
保 險 料	866	852	14																																														
雑 役 務 費	1,455	2,975	1,520																																														
計	57,140	64,602	7,462																																														
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	576	576	0	会議等出席謝金 講師等謝金 90人日 @6,400 576(576)																																												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,562	4,562	0	会議等出席旅費 打合せ等旅費 106人日 @37,400 3,964(3,964) 検査および監督等旅費 検査監査旅費 16人日 @37,400 598(598) 計 4,562(4,562)																																												
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	306	306	0	会議等出席旅費 委員等出席旅費 8人日 @38,200 306(306)																																												
	95016-2123-09-1010 庁 費	57,140	64,602	7,462	1 備品費 990(1,101) 2 消耗品費 19,171(13,618)																																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																								
							3 印刷製本費 (250) 150部 2回 (2,940) @2,930 1.05 923(1,544) 4 通信運搬費 1,756(976) 5 借料及び損料 9,960(9,551) 6 会議費 300人日 @100 30(30) 7 賃金 9人年 (3,111,000) @3,105,000 27,945(27,999) 8 保険料 24ヶ月 (433,000) @426,000 / 12ヶ月 852(866) 9 雑役務費 2,975(1,455) 計 64,602(57,140)																																								
	007 総合政策局一般行政事務 処理経費(総合交通体系)						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 6 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>1,038</td> <td>1,057</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>賃 金</td> <td>6,222</td> <td>6,210</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>保 險 料</td> <td>433</td> <td>426</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>児 童 手 当 抛 出 金</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>168</td> <td>168</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,049</td> <td>8,049</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	1,038	1,057	19	通 信 運 搬 費	0	0	0	借 料 及 び 損 料	180	180	0	会 議 費	4	4	0	賃 金	6,222	6,210	12	保 險 料	433	426	7	児 童 手 当 抛 出 金	4	4	0	雑 役 務 費	168	168	0	計	8,049	8,049	0
区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																												
消 耗 品 費	1,038	1,057	19																																												
通 信 運 搬 費	0	0	0																																												
借 料 及 び 損 料	180	180	0																																												
会 議 費	4	4	0																																												
賃 金	6,222	6,210	12																																												
保 險 料	433	426	7																																												
児 童 手 当 抛 出 金	4	4	0																																												
雑 役 務 費	168	168	0																																												
計	8,049	8,049	0																																												
	95016-2123-09-1010 庁 費	8,049	8,049			0	消耗品費 1,057(1,038) 通信運搬費 0(0) 借料及び損料 180(180) 会議費 40人 @100 1.05 4(4) 賃金 2人 (3,111,000) @3,105,000 6,210(6,222) 保険料 12ヶ月 (433,000) @426,000 / 12ヶ月 426(433) 児童手当抛出金 @330 12ヶ月 4(4) 雑役務費 168(168) 計 8,049(8,049)																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	総合政策局一般行政に必要な経費(土地・建設産業局)					
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	0		0	会議等出席旅費(土地)
						打ち合わせ等旅費(土地) 0人日 @36,000 0(0)
						検査および監督等旅費(土地)
						検査監督旅費(土地) 0人日 @36,000 0(0)
						計 0(0)
	95016-2123-09-1010 庁費	0	0		0	2 消耗品費(土地) 0(0)
						5 借料及び損料(土地) 0(0)
						7 賃金(土地) 0人年 @3,139,000 0(0)
						8 保険料(土地) 0ヶ月 @415,000 / 12ヶ月 0(0)
						計 0(0)
015	図書館関係経費					
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部庁費	5,039	5,039		0	1. 備品費
						(1) 図書(1冊2万円以上(税込))
						@473千円 × 1式 473(473)
						2. 消耗品費 4,566(4,566)
						(1) 定期刊行物 (110) @111千円 × 12月 1,332(1,320)
						(2) 図書 (2,858) @2,825千円 × 1式 2,825(2,858)
						(3) 追録 (95) @110千円 × 1式 110(95)
						(4) 雑誌 (293) @299千円 × 1式 299(293)
						計 5,039(5,039)
028	総合政策総合企画経常調査費(政策分)	40,235	10,293		29,942	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	547	547		0	会議等出席謝金
						物流システム合理化計画策定謝金
						8人 6回 2H @5,700円 547(547)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	630	630		0	会議等出席旅費
						物流システム合理化計画策定旅費 630(630)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							(1) 物流対策推進会議連絡旅費 2人 1回 2地区 @48,400円 194(194)							
							(2) 物資別物流システム化調査旅費 1人 1回 3地区 @48,400円 145(145)							
							(3) 物流技術改善調査旅費 1人 1回 2地区 @48,400円 97(97)							
							(4) 大都市内集配送拠点整備調査旅費 2人 1回 2地区 @48,400円 194(194)							
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		388	388		0	会議等出席旅費 物流システム合理化計画策定旅費 (1) 物資別物流システム化調査旅費 2人 1回 2地区 @48,400円 194(194)							
							(2) 大都市内集配送拠点整備調査旅費 2人 1回 2地区 @48,400円 194(194)							
	95016-2123-09-1010 庁費		8,723	5,842		2,881	1. 会議費 物流システム合理化計画策定 (171) 131人 @ 100円 1.05 14(18)							
							2. 雑役務費 物流システム合理化計画策定事務費 調査請負費 5,828(8,705)							
							(1) 物資別物流実態調査経費一式 2,310(3,360)							
							(2) 物流技術改善調査経費一式 2,048(3,066)							
							(3) 大都市集配送拠点整備調査経費一式 1,470(2,279)							
							計 5,842(8,723)							
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		29,424	1,840		27,584	雑役務費 物流事業者管理システム経費 1,840(29,424)							
							(1) システム移築経費 環境構築、影響調査、製造・移行・試験 (19,500,000) @0円 1.05 0(20,475)							
							(2) システムの保守費等 システムの運用支援費・維持管理 (5) 12ヶ月 @146,000 1.05 1,840(767)							
							支出予定額 区分 国庫債務負担行為 限度額 H25 H26 H27 H28 H29							

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						事務機器借入れ等 7,360 767 1,840 1,840 1,840 1,073
						(3) 機器購入費(サーバ機器、ソフトウェア等) (7,792,000) 0円 1.05 0(8,182)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		523	1,046	523	借料及び購入費 物流事業者管理システム経費 (1) 機器賃貸借(サーバ機器、ソフトウェア等) (6) 12ヶ月 @83,000円 1.05 1,046(523)
						支出予定額 区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 H25 H26 H27 H28 H29
						事務機器借入れ等 4,271 523 1,046 1,046 1,046 610
036	公益通報者保護制度の充 実					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		441	441	0	作業協力等謝金 441(441)
038	交通分野における科学技 術協力並びに技術研究開 発に係る評価及び成果普 及の推進		4,393	4,393	0	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		240	239	1	会議等出席謝金 239(240)
						1. 技術研究開発評価・普及検討委員会の開催 (1) 委員長 1人 3回 1日 @15,100円 45(0)
						(2) 委員 5人 3回 1日 @12,900円 194(0)
						2. 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行った基礎的 研究業務の事後評価 0(210)
						3. 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行った基礎的 研究業務の成果報告会の開催 0(30)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,267	2,361	1,094	1. 会議等出席旅費 318(316)
						(1) 産学官のネットワーク構築 (イ) 研究開発担当者間の交流・情報交換等
						本省～全国(3～6G) 1人 (5) 6回 @ 35,200円 211(176)
						(2) 技術研究開発の評価・普及の検討 107(140)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ) 技術研究開発評価・普及検討委員会の開催 本省～全国(7～10G) 1人 3回 @35,600円 107(0)
					(ロ) 知的財産の利用状況・侵害状況に精通し、研究開発成果の効果的な普及に資する人材の育成のためのセミナーの開催 0(140)
					2. 会議等出席旅費(外国分) 科学技術活動の国際展開
					(1) 交通分野における技術全般における国際会議への参画 2,043(951)
					計 2,361(1,267)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	565	641	76	会議等出席旅費 641(565)
					1. 技術研究開発評価・普及検討委員会の開催
					(1) 本省～全国(7～10G) 6人 3回 @35,600円 641(0)
					2. 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行った基礎的研究業務の事後評価 0(529)
					3. 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行った基礎的研究業務の成果報告会の開催 0(36)
	95016-2123-09-1010 庁費	2,321	1,152	1,169	1. 印刷製本費等 176(1,135)
					(1) 技術研究開発評価・普及検討委員会の開催
					(イ) 報告書作成(300頁 一般印刷) 20部 @8,390円 1.05 176(0)
					(2) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行った基礎的研究業務の成果報告会の開催
					(イ) 報告書作成(300頁 一般印刷) 0(948)
					(3) 知的財産の利用状況・侵害状況に精通し研究開発成果の効果的な普及に資する人材の育成のためのセミナーの開催
					(イ) 報告書作成(50頁 軽印刷) 0(88)
					(4) 知的財産の有効活用促進や、紛争等の円滑な解決のためのテキスト・マニュアルの作成
					(イ) マニュアル作成(50頁 軽印刷) 0(99)
					2. 雑役務費 976(1,186)
					(1) 産学官のネットワーク構築 430(286)
					(イ) 産学官における幅広い技術動向の情報収集 139(130)
					(ロ) 国等による交通分野の技術研究開発成果の普及促進 156(156)
					(ハ) 産学官連携功労者表彰における国土交通大臣表彰 135
					(2) 科学技術活動の国際展開
					国際会議資料の翻訳 英語 日本語 200枚 @2,600円 1.05 546(0)
					(3) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行った基礎的研究業務の事後評価

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						委託経費一式 0(900)
						計 1,152(2,321)
051	災害発生時の応急対策に係る体制整備		458	458	0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		193	193	0	現地調査等旅費 緊急災害対策派遣隊の派遣に要する職員旅費 (1) 東京~全国(3~6G) (回) (人) 4人 1回 @48,300円 193(193)
	95016-2123-09-1010 庁費		265	265	0	通信運搬費 災害時における情報連絡体制の維持 衛星携帯電話通信料 265(265) (1) 基本料金 4台 12月 @4,900円 1.05 247(247) (2) 通話料 @17,500円 1.05 18(18)
056	国際協力行政推進経費		4,730	5,188	458	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		2,065	2,061	4	1. 会議等出席旅費(外国分) 2,061(2,065) (1) 二国間協議推進関係旅費 (イ) 日EU運輸技術協力専門家会合関係旅費 ブラッセル 526(526) (2) 国際運輸摩擦対策関係旅費 1,535(1,539) (イ) 日EU間の運輸摩擦案件に係る二国間協議 ブラッセル 526(526) (ロ) 日米間の運輸摩擦案件に係る二国間協議 ワシントン 465(469) (ハ) WTOにおける運輸分野に係る協議 ジュネーブ 544(544)
	95016-2123-09-1010 庁費		2,665	3,127	462	1. 印刷製本費 580(583) (1) 運輸分野における二国間協議の推進による対外経済対策の推進事務費 202(205) (イ) 国土交通国際協力の現況 印刷費 100部 1回 @ (780) 770円 1.05 81(82) (ロ) 二国間協議事務費 報告書作成費 50部 3回 @ (780) 770円 1.05 121(123) (2) 国際協力資料作成費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(イ)業務紹介英文資料の作成費			
							一般印刷50頁	3,000部 @ 120円	1.05	378(378)
							2.借料及び損料			
							(1)二国間協議			
							(イ)運輸分野における二国間協議関係資料電送用機器借料			
							45回 @9,840円	1.05	465(0)	
							3.雑役務費		2.082(2.082)	
							(1)国土交通国際協力の現況			
							(イ)翻訳料(和英)			
							20枚 1回 @ 4,470円	1.05	94(94)	
							(2)二国間協議事務費		910(910)	
							(イ)翻訳料(和英)			
							20枚 3回 @ 4,470円	1.05	282(282)	
							(ロ)通訳料(同時)			
							1人 2日 3回 @99,700円	1.05	628(628)	
							(3)日米運輸技術協力関係事務費			
							(イ)専門家会合		254(254)	
							(a)翻訳料		149(149)	
							和英	20枚 1回 @ 4,470円	1.05	94(94)
							英和	20枚 1回 @ 2,600円	1.05	55(55)
							(b)通訳料(同時)			
							1人 1日 1回 @99,700円	1.05	105(105)	
							(4)日仏協会会議関係経費			
							(イ)専門家会合		288(288)	
							(a)翻訳料		183(183)	
							和仏	20枚 1回 @ 5,620円	1.05	118(118)
							仏和	20枚 1回 @ 3,090円	1.05	65(65)
							(b)通訳料(同時)			
							1人 1日 1回 @ 99,700円	1.05	105(105)	
							(5)日EU運輸技術協力関係事務費			
							(イ)専門家会合		254(254)	
							(a)翻訳料		149(149)	
							和英	20枚 1回 @ 4,470円	1.05	94(94)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					英 和 20枚 1回 @ 2,600円 1.05 55(55)
					(b) 通訳料(同時) 1人 1日 1回 @99,700円 1.05 105(105)
					(6) 国際協力作成費 (イ) 翻 訳 料 282(282)
					(a) 経済技術協力関係資料作成費(和 英) 20枚 @ 4,470円 1.05 94(94)
					(b) O E C D 関係資料作成費(和 英) 20枚 @ 4,470円 1.05 94(94)
					(c) I M F 関係資料作成費(和 英) 20枚 @ 4,470円 1.05 94(94)
					計 3,127(2,665)
063	貨物利用運送事業対策	1,538	1,538	0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,377	1,375	2	1 . 現地調査等旅費(国内分) 貨物利用運送事業実態調査旅費 161(157)
					(1) 本土分 1人 2地区 @48,400円 97(97)
					(2) 沖縄分 1人 1地区 (60,400) @64,400円 64(60)
					2 . 現地調査等旅費(外国分) 利用運送事業調査旅費 336(342)
					1 . 釜山 336(0)
					2 . ソウル 0(342)
					3 . 検査及び監督等旅費 878(878)
					(1) 貨物利用運送事業立入検査旅費 539(539)
					(イ) 遠方 1人 10事業者 @48,400円 484(484)
					(オ) 近郊 1人 50事業者 @1,100円 55(55)
					(2) 航空保安関連監査旅費 1人 7事業者 @48,400円 339(339)
					計 1,375(1,377)
	95016-2123-09-1010 庁 費	161	163	2	印刷製本費 貨物利用運送事業対策事務費
					報告書作成 (150) 152部 @ 1,020円 1.05 163(161)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
067	大規模テロ等の緊急事態 に対応する危機管理体制 の整備のための調査経費		6,651	6,784		133	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		533	533		0	会議等出席謝金 新型インフルエンザ発生時に想定される交通関連施設への影響等 についての調査に要する委員謝金 12人 3回 2H @7,400円 533(533)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		679	679		0	会議等出席旅費 新型インフルエンザ対策に関する事業者との連絡会議旅費 本省 地方運輸局(10-7級 1名、6-3級 1名) 679(679) (1)本土分 613(613) (10-7級) 1人 1回 10局 @51,600円 516(516) (6-3級) 1人 1回 2局 @48,400円 97(97) (2)沖縄分 (10-7級) 1人 1回 1局 @66,300円 66(66)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		47	47		0	会議等出席旅費 新型インフルエンザ発生時に想定される交通関連施設への影響等 についての調査に要する委員等旅費 12人 3回 東京地区 @1,300円 47(47)
95016-2123-09-1010	庁 費		5,392	5,525		133	1. 雑役務費 5,525(5,392) (1) 運送事業者による新型インフルエンザ等対策に関する調査検 討経費一式 2,683(2,427) (2) 危機管理関連機器の保守・整備について 2,842(2,965) (イ) SE作業費(データベース構築費用) 2,429(2,552) (ロ) ソフトウェアパッケージ保守費用 413(413)
071	危機管理体制強化のため の設備整備		4,497	4,497		0	雑役務費 危機管理体制の強化のための情報配信サービス整備費一式 4,497(4,497)
075	国土交通省における政策 評価の確立のための調査 検討経費		13,560	13,560		0	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		355	355		0	1. 会議等出席謝金 国土交通省政策評価会出席謝金 6人 4回 1日 @14,800円 355(355)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		283	283		0	国土交通省における政策評価の確立のための調査検討旅費 1. 現地調査等旅費 政策目標レベルでの達成度評価のための調査旅費 283(283)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							1人 4地区 @35,600円	142(142)
							1人 4地区 @35,200円	141(141)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	188	188			0	1.会議等出席旅費		
							国土交通省政策評価会出席旅費 6人 4回 @7,834円	188(188)
	95016-2123-09-1010 庁費	12,734	12,734			0	1.印刷製本費		
							国土交通省政策評価年次報告書印刷		
							1,930部 @ 660円 1.05	1,337(1,337)
							2.会議費		
							国土交通省政策評価会 12人 4回 100円 1.05	5(5)
							3.雑役務費	11,392(11,392)
							(1)速記料 2H 4回 @20,000円 1.05	168(168)
							(2)政策目標レベルでの達成度評価のための調査経費	6,426(6,426)
							(3)政策評価及び評価の結果を踏まえたマネジメント改善手法検討調査経費	4,798(4,798)
							計	12,734(12,734)
079	放射性物質安全輸送講習会	831	927			96			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	204	258			54	講演等謝金	258(204)
							(1)専門家養成講習		
							(2)3人 2地区 3H @ 9,000円	162(108)
							(2)一般作業従事者講習		
							2人 2地区 3H @ 8,000円	96(96)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	229	229			0	会議等出席旅費	229(229)
							(1)専門家養成講習	79(79)
							ア)東京~横浜(3~6G) 1人 2回 @2,180円	4(4)
							イ)東京~全国(3~6G) 1人 2回 @37,400円	75(75)
							(2)一般作業従事者講習		
							1人 2地区 2回 @37,400円	150(150)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	234	276			42	会議等出席旅費	276(234)
							(1)専門家養成講習	123(81)
							ア)東京~横浜 (2)3人 1回 @2,380円	8(5)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	164	164			0	イ)東京~全国 (2) 3人 1回 @38,200円 115(76) (2)一般作業従事者講習 2人 2地区 @38,200円 153(153) 印刷製本費 (1)共通部分用資料(法令解説) 資料作成費 軽印刷 100頁 600部 600部 @260円 1.05 164(164)
105	倉庫業等対策	1,126	1,103			23	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	823	801			22	検査及び監督等旅費 801(823) (1)倉庫業対策 倉庫業監査旅費 2人 9カ所 (37,400) @36,400円 655(673) (2)トラクターミナル立入検査 立入検査旅費 2人 2カ所 (37,400) @36,400円 146(150)
	95016-2123-09-1010 庁 費	303	302			1	1.消耗品費 倉庫業対策 DVD-R (23) 9枚 @ 50円 1.05 0(1) 2.印刷製本費 倉庫業対策 302(302) (1)倉庫経営指標作成費 50部 @ 2,830円 1.05 149(149) (2)倉庫統計季報作成費 3回 90部 @ 540円 1.05 153(153)
106	国土交通白書関係経費	16,175	16,175			0	計 302(303) (要 求 要 旨) 国土交通省の所掌事務全般に係る動向及び国土交通行政の今後の方向性を示すべく、必要な調査を実施し、分析・検討を行い、国土交通白書を作成・公表する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	179	154			25	講演等謝金 国土交通白書企画検討助言謝金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	916	916	0	大学教授級 2人 (7) 6回 2時間 @6,400 154(179) 会議等出席旅費 国土交通白書関係経費 地方説明会旅費 2人 97 回 @35,200 634(634) 現地調査等旅費 国土交通白書関係経費 企画調査旅費 2人 47 回 @35,200 282(282) 計 916(916)
	95016-2123-09-1010 庁 費	15,080	15,105	25	1 印刷製本費 国土交通白書印刷製本費 (2,048) 2,006部 @360 1.05 758(774) 2 通信運搬費 郵送料 (1,421) 12箇所 @1,378 17(17) 3 雑役務費 14,330(14,289) (1) 国土交通白書の作成業務 5,983(5,963) (2) 国土交通行政の動向に関する調査・分析 8,347(8,326) 計 15,105(15,080)
165	国土政策局一般行政に必要な経費	150,482	146,043	4,439	
001	国土政策局一般行政共通経費	106,536	101,497	5,039	2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (125,163) 0 0 0 0 125,163 (要求要旨) 国土政策局一般行政経費の運用に資する共通経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	271	440	169	2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (302) 0 0 0 0 302 企画競争有識者委員会 会議等出席謝金 中規模会議級 3人 (7) 8回 @12,900 310(271) 東南アジア広域連携検討会議 講演等謝金 大学教授級 1 3 人 3 回 @7,200 2時間 130(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,076	1,578			502	計					440(271)
								2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	
							予 算 額	(0) (0) (0) (0) (1,215)	(0) (0) (0) (0) (1,215)				
							職員出張旅費						
							会議等出席旅費				1,578(1,076)	
							1 0 ~ 7 級 全国平均 2 泊 3 日						
							8人 @51,300				410(410)	
							1 0 ~ 7 級 全国平均 1 泊 2 日						
							1人 6回 @38,200				229(0)	
							6 ~ 3 級 全国平均 2 泊 3 日						
							(11) 12人 @48,300				580(531)	
							6 ~ 3 級 全国平均 1 泊 2 日						
							1人 6回 @37,400				224(0)	
							2 ~ 1 級 全国平均 2 泊 3 日						
							3人 @45,050				135(135)	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	44	471			427		2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	
							予 算 額	(0) (0) (0) (0) (44)	(0) (0) (0) (0) (44)				
							企画競争有識者委員会						
							会議等出席旅費						
							関東ブロック平均 日帰り 3人 (7) 8回 @2,100				50(44)	
							東南アジア広域連携検討会議						
							会議等出席旅費				421(0)	
							大学教授級1 (水道橋~霞が関)						
							1人 3回 @520				2(0)	
							大学教授級1 (金沢~霞が関)						
							1人 3回 @28,940				87(0)	
							大学教授級1 (福岡~霞が関)						
							1人 3回 @48,440				145(0)	
							6 ~ 3 級 全国平均 1 泊 2 日						
							1人 5回 @37,400				187(0)	
							計				471(44)	
	95016-2123-09-1010 庁 費	105,145	99,008			6,137		2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	
							予 算 額	(0) (0) (0) (0) (123,602)	(0) (0) (0) (0) (123,602)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						備品費	385(400)
						消耗品費	16,518(17,154)
						印刷製本費	1,278(1,724)
						1.その他	1,278(1,278)
						白パン	601(601)
						パンフレット	500部 @1,290	1.05
							677(677)
						2.前年度限り	0(446)
						会議費	35(32)
						通信運搬費	1,785(1,854)
						借料及び損料	14,665(15,229)
						賃金	(18) (3,111,000) 17人 @3,105,000	52,785(55,998)
						保険料	(10) (433,000) 7人 @426,000	2,982(4,330)
						雑役務費	8,575(8,424)
						1.国際関係	3,275(3,924)
						(1)国際機関との関係強化		
						会議資料翻訳(英文 和文)	147頁 4種 @2,600	1.05
						(2)国土行政の海外への発信及び情報収集	1,606(1,606)
						国土行政資料翻訳料(和文 英文)		
						19頁 @4,470	1.05	89(89)
						(3)二国間協議	1,580(2,229)
						日韓国土計画分野協力会議	1,305(1,305)
						イ 会議資料翻訳(和文 韓文)		
						42頁 4種 @5,620	1.05	991(991)
						ロ 通訳(逐次通訳)	1人 4日 @74,800	1.05
						日韓広域ブロック間連携会議	275(924)
						イ 会議資料翻訳(和文 韓文)		
						(130) 20頁 1種 @5,620	1.05	118(767)
						ロ 通訳(逐次通訳)	1人 2日 @74,800	1.05
						2.その他	5,300(4,500)
						計	99,008(105,145)
006	国土政策局一般行政事務 処理経費	7,099	8,226		1,127			

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
01	国土政策関連事務費		455	455	0	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (455) 0 0 0 0 455 (要求要旨) 国土の利用、整備及び保全に関する総合的かつ基本的な政策について審議する国土審議会の調査・審議、国土形成計画法の施行等国土政策関連事務について、必要な調査・検討を行う経費である。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	293	293	293	0	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (293) 0 0 0 0 293 会議等出席旅費 現地実態調査(全国平均1泊2日) (1)10~7級 @36,900 2人 2回 148(148) (2)6~3級 @36,300 1人 2回 73(73) (3)2~1級 @35,550 1人 2回 72(72)
95016-2123-09-1010	庁 費	162	162	162	0	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (162) 0 0 0 0 162 1.印刷製本費 (1)報告書(A4 軽印刷 100頁) 100部 @1,540 1.05 162(162)
06	国土形成事業調整事務費	3,986	4,974	4,974	988	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (3,986) 0 0 0 0 3,986 (要求要旨) 本経費は、各府省及び地方公共団体への説明、事情聴取並びに現地視察を実施するとともに、実施計画を作成し、これら経費の配分を合理的に行うことにより、各府省所管の公共事業の効率的・効果的実施を図るものである。
事務事業別内訳表						
		区 分	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	庁 費	計
		1.地方公共団体との事業調整事務等	865 (339)	471 (0)	1,533 (1,533)	2,869 (1,872)
		2.国土形成事業調整事務等	1,138 (1,138)		967 (976)	2,105 (2,114)
		計	2,003 (1,477)	471 (0)	2,500 (2,509)	4,974 (3,986)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,477	2,003	2,003	526	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (1,474) 0 0 0 0 1,474 1.地方公共団体との事業調整事務等

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					会議等出席旅費 865(339)
					(1) 6～3級 北海道2泊3日 (67,900) ⑥67,600 1人 1回 68(68)
					(2) 6～3級 東北ブロック2泊3日 (41,133) (1) ⑥41,617 1人 2回 83(41)
					(3) 6～3級 関東ブロック2泊3日 (34,200) (1) ⑥33,400 1人 2回 67(34)
					(4) 6～3級 中部ブロック2泊3日 (40,800) (1) ⑥42,000 1人 2回 84(41)
					(5) 6～3級 北陸ブロック2泊3日 (45,890) (1) ⑥39,933 1人 2回 80(46)
					(6) 6～3級 近畿ブロック2泊3日 ⑥47,843 1人 2回 96(0)
					(7) 6～3級 中国ブロック2泊3日 (55,044) (1) ⑥54,680 1人 2回 109(55)
					(8) 6～3級 四国ブロック2泊3日 ⑥55,500 1人 2回 111(0)
					(9) 6～3級 九州ブロック2泊3日 (53,787) (1) ⑥52,814 1人 2回 106(54)
					(10) 6～3級 沖縄2泊3日 ⑥60,600 1人 1回 61(0)
					2. 国土形成事業調整事務等
					会議等出席旅費 1,138(1,138)
					(1) 10～7級 全国平均1泊2日 ⑥38,200 1人 6回 229(229)
					(2) 6～3級 全国平均1泊2日 ⑥37,400 1人 6回 224(224)
					(3) 2～1級 全国平均1泊2日 ⑥36,400 1人 6回 218(218)
					(4) 6～3級 全国平均2泊3日 ⑥48,300 1人 5回 242(242)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(5) 2~1級 全国平均2泊3日 @45,050 1人 5回 225(225)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	471			471	計 2,003(1,477) 1. 地方公共団体との調整事務等 会議等出席旅費 471(0) (1) 6~3級 東北ブロック2泊3日 @41,617 1人 3回 125(0) (2) 6~3級 中部ブロック2泊3日 @42,000 1人 3回 126(0) (3) 6~3級 中国ブロック2泊3日 @54,680 1人 2回 109(0) (4) 6~3級 四国ブロック2泊3日 @55,500 1人 2回 111(0)
	95016-2123-09-1010 庁費	2,509	2,500			9	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0)(0)(0) (2,512) 0 0 0 2,512
							1. 地方公共団体との事業調整事務等 1,533(1,533) (1) 印刷製本費 @660 250人 7ブロック 1.05 1,213(1,213) (2) 借料及び損料 @40,950 7ブロック 287(287) (3) 会議費 @100 45人 7ブロック 1.05 33(33) 2. 国土形成事業調整事務等 (1) 印刷製本費 967(976) 実務担当者用「手引き」等 2種類 450部 (780) @770 1.05 728(737) パンフレット 2種類 1,140部 @100 1.05 239(239)
11	特定事業等調整事務費	604	604			0	計 2,500(2,509) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0)(0)(0) (606) 0 0 0 606 (要求要旨) 各種公共事業関係長期計画の調整及び総合的かつ計画的に実施すべき特定の地域の開発整備のための大規模な事業に係る経費についての調整に伴う所要の調査を行うための経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																		
						<p style="text-align: center;">事務事業別内訳表</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 20%;">職 員 旅 費</th> <th style="width: 20%;">庁 費</th> <th style="width: 30%;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 公共事業関係長期計画 関係</td> <td style="text-align: right;">227 (227)</td> <td style="text-align: right;">178 (178)</td> <td style="text-align: right;">405 (405)</td> </tr> <tr> <td>2. 特定事業関係</td> <td style="text-align: right;">151 (151)</td> <td style="text-align: right;">48 (48)</td> <td style="text-align: right;">199 (199)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">378 (378)</td> <td style="text-align: right;">226 (226)</td> <td style="text-align: right;">604 (604)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	職 員 旅 費	庁 費	計	1. 公共事業関係長期計画 関係	227 (227)	178 (178)	405 (405)	2. 特定事業関係	151 (151)	48 (48)	199 (199)	計	378 (378)	226 (226)	604 (604)																																																																																																		
区 分	職 員 旅 費	庁 費	計																																																																																																																					
1. 公共事業関係長期計画 関係	227 (227)	178 (178)	405 (405)																																																																																																																					
2. 特定事業関係	151 (151)	48 (48)	199 (199)																																																																																																																					
計	378 (378)	226 (226)	604 (604)																																																																																																																					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	378	378		0	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">2 0 年 度</th> <th style="width: 15%;">2 1 年 度</th> <th style="width: 15%;">2 2 年 度</th> <th style="width: 15%;">2 3 年 度</th> <th style="width: 15%;">2 4 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">(0) 0</td> <td style="text-align: right;">(0) 0</td> <td style="text-align: right;">(0) 0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">(378) 378</td> </tr> <tr> <td>1. 公共事業関係長期計画関係</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>会議等出席旅費</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td> (1) 1 0 ~ 7 級 全国平均 1泊2日</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td> 1人 3地域 1回 @38,200</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="4"></td> <td style="text-align: right;">115(115)</td> </tr> <tr> <td> (2) 6 ~ 3 級 全国平均 1泊2日</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td> 1人 3地域 1回 @37,400</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="4"></td> <td style="text-align: right;">112(112)</td> </tr> <tr> <td>2. 特定事業関係</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>会議等出席旅費</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td> (1) 1 0 ~ 7 級 全国平均 1泊2日</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td> 2人 1地域 1回 @38,200</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="4"></td> <td style="text-align: right;">76(76)</td> </tr> <tr> <td> (2) 6 ~ 3 級 全国平均 1泊2日</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td> 2人 1地域 1回 @37,400</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="4"></td> <td style="text-align: right;">75(75)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td colspan="4"></td> <td style="text-align: right;">378(378)</td> </tr> </tbody> </table>		2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	予 算 額	(0) 0	(0) 0	(0) 0	0	(378) 378	1. 公共事業関係長期計画関係						会議等出席旅費						(1) 1 0 ~ 7 級 全国平均 1泊2日						1人 3地域 1回 @38,200											115(115)	(2) 6 ~ 3 級 全国平均 1泊2日						1人 3地域 1回 @37,400											112(112)	2. 特定事業関係						会議等出席旅費						(1) 1 0 ~ 7 級 全国平均 1泊2日						2人 1地域 1回 @38,200											76(76)	(2) 6 ~ 3 級 全国平均 1泊2日						2人 1地域 1回 @37,400											75(75)	計					378(378)
	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度																																																																																																																			
予 算 額	(0) 0	(0) 0	(0) 0	0	(378) 378																																																																																																																			
1. 公共事業関係長期計画関係																																																																																																																								
会議等出席旅費																																																																																																																								
(1) 1 0 ~ 7 級 全国平均 1泊2日																																																																																																																								
1人 3地域 1回 @38,200																																																																																																																								
					115(115)																																																																																																																			
(2) 6 ~ 3 級 全国平均 1泊2日																																																																																																																								
1人 3地域 1回 @37,400																																																																																																																								
					112(112)																																																																																																																			
2. 特定事業関係																																																																																																																								
会議等出席旅費																																																																																																																								
(1) 1 0 ~ 7 級 全国平均 1泊2日																																																																																																																								
2人 1地域 1回 @38,200																																																																																																																								
					76(76)																																																																																																																			
(2) 6 ~ 3 級 全国平均 1泊2日																																																																																																																								
2人 1地域 1回 @37,400																																																																																																																								
					75(75)																																																																																																																			
計					378(378)																																																																																																																			
	95016-2123-09-1010 庁 費	226	226		0	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">2 0 年 度</th> <th style="width: 15%;">2 1 年 度</th> <th style="width: 15%;">2 2 年 度</th> <th style="width: 15%;">2 3 年 度</th> <th style="width: 15%;">2 4 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">(0) 0</td> <td style="text-align: right;">(0) 0</td> <td style="text-align: right;">(0) 0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">(228) 228</td> </tr> <tr> <td>1. 公共事業関係長期計画関係</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td> (1) 印刷製本費</td> <td style="text-align: right;">60部 @2,830</td> <td style="text-align: right;">1.05</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="4"></td> <td style="text-align: right;">178(178)</td> </tr> <tr> <td>2. 特定事業関係</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td> (1) 印刷製本費</td> <td style="text-align: right;">30部 @1,490</td> <td style="text-align: right;">1.05</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="4"></td> <td style="text-align: right;">48(48)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td colspan="4"></td> <td style="text-align: right;">226(226)</td> </tr> </tbody> </table>		2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	予 算 額	(0) 0	(0) 0	(0) 0	0	(228) 228	1. 公共事業関係長期計画関係						(1) 印刷製本費	60部 @2,830	1.05									178(178)	2. 特定事業関係						(1) 印刷製本費	30部 @1,490	1.05									48(48)	計					226(226)																																																												
	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度																																																																																																																			
予 算 額	(0) 0	(0) 0	(0) 0	0	(228) 228																																																																																																																			
1. 公共事業関係長期計画関係																																																																																																																								
(1) 印刷製本費	60部 @2,830	1.05																																																																																																																						
					178(178)																																																																																																																			
2. 特定事業関係																																																																																																																								
(1) 印刷製本費	30部 @1,490	1.05																																																																																																																						
					48(48)																																																																																																																			
計					226(226)																																																																																																																			
	16 地方整備推進対策費	2,054	2,193		139	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">2 0 年 度</th> <th style="width: 15%;">2 1 年 度</th> <th style="width: 15%;">2 2 年 度</th> <th style="width: 15%;">2 3 年 度</th> <th style="width: 15%;">2 4 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">(0) 0</td> <td style="text-align: right;">(0) 0</td> <td style="text-align: right;">(0) 0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">(2,058) 2,058</td> </tr> <tr> <td>(要 求 要 旨)</td> <td colspan="5"></td> </tr> </tbody> </table>		2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	予 算 額	(0) 0	(0) 0	(0) 0	0	(2,058) 2,058	(要 求 要 旨)																																																																																																					
	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度																																																																																																																			
予 算 額	(0) 0	(0) 0	(0) 0	0	(2,058) 2,058																																																																																																																			
(要 求 要 旨)																																																																																																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	51	51			0	<p>地方における総合的な政策の企画、立案、推進に関する関係機関等との円滑な連絡調整を図ること等を目的とする経費である。</p> <p>2 0年度 2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (0) (58) 0 0 0 0 58</p> <p>3 . 広域開発構想連絡会議の開催</p> <p>会議等出席謝金</p> <p>委員相当 @6,400 2時間 4人回 51(51)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	438	594			156	<p>2 0年度 2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (0) (440) 0 0 0 0 440</p> <p>1 . 関係機関等との連絡等</p> <p>会議等出席旅費</p> <p>3 ~ 6 級 (全国平均、 1 泊 2 日)</p> <p>@37,400 1人回 (5) 6ブロック 224(187)</p> <p>2 . むつ小川原開発推進協議会</p> <p>会議等出席旅費 194(95)</p> <p>(1) 7 ~ 1 0 級 (青森県、 2 泊 3 日)</p> <p>(49,000)(1) @49,800 2人回 100(49)</p> <p>(2) 3 ~ 6 級 (青森県、 2 泊 3 日)</p> <p>(46,000)(1) @46,800 2人回 94(46)</p> <p>3 . 広域開発構想連絡会議の開催</p> <p>会議等出席旅費 79(78)</p> <p>(1) 7 ~ 1 0 級 (仙台、 2 泊 3 日)</p> <p>(40,300) @41,200 1人回 41(40)</p> <p>(2) 3 ~ 6 級 (仙台、 2 泊 3 日)</p> <p>(37,500) @38,200 1人回 38(38)</p> <p>4 . (株)日本政策投資銀行の指導監督</p> <p>検査及び監督等旅費 97(78)</p> <p>(1) 7 ~ 1 0 級 (仙台、 2 泊 3 日)</p> <p>(40,300) @49,800 1人回 50(40)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)3~6級(仙台、2泊3日) (37,500) @46,800 1人回 計 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予算額 (0)(0)(0) (0) (122) 0 0 0 0 122
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	121	124		3	3 . 広域開発構想連絡会議の開催 会議等出席旅費 委員(仙台、2泊3日) (40,300) @41,200 3人回 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予算額 (0)(0)(0) (0) (1,438) 0 0 0 0 1,438
	95016-2123-09-1010 庁費	1,444	1,424		20	1 . 印刷製本費 (1)関係機関等との連絡等 調査関係資料(軽印刷、100頁) @1,540 100部 87㊦ 1.05 2 . 借料及び損料 (2)むつ小川原開発推進協議会の開催 会議資料(軽印刷、100頁) @1,540 55部 1.05 (2)むつ小川原開発推進協議会の開催 @40,950 1回 (3)前年度限り(広域開発構想連絡会議の開催) 広域構想関係省庁会議 (21,000)(1) 0 0回 計 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予算額 (0)(0)(0) (0) (2,853) 0 0 0 0 2,853
011	広域的地域活性化法等関連業務費	2,853	2,853		0	(要 求 要 旨) 広域的地域活性化法の基本的な方針等の周知、同法に基づき都道府県が作成する広域的地域活性化計画の策定及び事後評価の状況、社会資本整備総合交付金(広域連携事業)の執行状況及び執行上の課題等情報を収集するほか、多極分散型国土形成促進法の周知等及び同法に基づく振興拠点地域制度の円滑な運用を図るための経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							事務事業別内訳表							
							区 分	職 員 旅 費	庁 区 費	計				
							1. 広域的地域活性化法施行の円滑かつ全般的推進	598 (598)	441 (441)	1,039 (1,039)				
							2. 広域的地域活性化法施行に伴う基本方針の周知及び交付金の執行等		162 (162)	162 (162)				
							3. 多極分散型国土形成促進法施行の全般的推進	562 (562)	1,090 (1,090)	1,652 (1,652)				
							計	1,160 (1,160)	1,693 (1,693)	2,853 (2,853)				
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,160	1,160			0	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度			
							予 算 額 (0) (0) (0)				0 (1,160)			
							1. 広域的地域活性化法施行の円滑かつ全般的推進				598 (598)			
							(1) 広域的地域活性化法施行の円滑かつ全般的推進 会議等出席等旅費							
							6 ~ 3 級 全国平均 1 泊 2 日 1人 8ブロック @37,400				299 (299)			
							(2) 広域的地域活性化法に基づく交付金の執行状況及び情報収集 現地調査等旅費							
							6 ~ 3 級 全国平均 1 泊 2 日 1人 8ブロック @37,400				299 (299)			
							3. 多極分散型国土形成促進法施行の全般的推進				562 (562)			
							(1) 多極分散型国土形成促進法施行推進状況調査 会議等出席旅費							
							6 ~ 3 級 全国平均 1 泊 2 日 @37,400 1人 1ブロック 3箇所				112 (112)			
							(2) 多極分散型国土形成促進法推進支援 会議等出席等旅費				151 (151)			
							1 0 ~ 7 級 全国平均 1 泊 2 日 @38,200 1人 1地区 2回				76 (76)			
							6 ~ 3 級 全国平均 1 泊 2 日 @37,400 1人 1地区 2回				75 (75)			
							(3) 多極分散型国土形成推進に関する各種制度周知に関する旅費 会議等出席旅費							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6～3級 全国平均1泊2日 1人 1回 @37,400 8ブロック 299(299) 計 1,160(1,160)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,693	1,693		0	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (1,693) 0 0 0 0 1,693
						1. 広域的・地域活性化法施行の円滑かつ全般的推進 (1) 印刷製本費 2,000部 @210 1.05 441(441) 2. 広域的・地域活性化法施行に伴う基本方針の周知及び交付金の執行等 (1) 印刷製本費 1回 1,100部 @140 1.05 162(162) 3. 多極分散型国土形成促進法施行の全般的推進 1,090(1,090) (1) 印刷製本費 @1,120 482部 1.05 567(567) (2) 印刷製本費 @210 2,370部 1.05 523(523) 計 1,693(1,693)
016	小笠原総合事務所運営費	33,994	33,467		527	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,010	4,010		0	会議等出席旅費 4,010(4,010) (1) 本省連絡旅費(7～10級)(所長) 5人回 @209,010 1,045(1,045) (2) 本省連絡旅費(3～6級)(課長以下) 14人回 @188,810 2,643(2,643) (3) 島内(母島)旅費(7～10級) 2人回 @37,350 75(75) (4) 島内(母島)旅費(7～10級) 2人回 @22,950 46(46) (5) 島内(母島)旅費(3～6級) 5人回 @32,150 161(161) (6) 島内(母島)旅費(3～6級) 2人回 @20,150 40(40)
	95016-2123-09-1010 庁 費	25,548	24,910		638	1. 備品費 350(350) (1) 宿舍付帯備品 @81,000 * 1.05 85(85) (2) 庁用備品 @252,500 * 1.05 265(265) 2. 消耗品費 2,064(2,064)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) コピー用紙 2 箱 * 12 月 * @6,000 * 1.05	151(151)
							(2) レザープリンター用トナー 1 セット * @180,000 * 1.05	189(189)
							(3) カラープリンター用トナー 1 セット * @300,000 * 1.05	315(315)
							(4) FAX用トナー 1 セット * @100,000 * 1.05	105(105)
							(5) 自家発電用燃料(運搬代込み) 200 リットル * @355 * 1.05	75(75)
							(6) 現行日本法規等追録代 @445,300 * 1.05	468(468)
							(7) 封筒 @15,000 * 1.05	16(16)
							(8) 庁舎維持用消耗品一式 @509,500 * 1.05	535(535)
							(9) 業務用書籍購入代 @200,000 * 1.05	210(210)
							3. 印刷製本費 小笠原諸島の概要(配送代込み) 150部 @1,490 1.05	235(235)
							4. 通信運搬費	1,875(1,875)
							(1) 電話料 12 月 * @38,015 * 1.05	479(479)
							(2) 運搬料 12 月 * @6,500 * 1.05	82(82)
							(3) 村営ケーブルテレビ利用料 12 月 * @1,000	12(12)
							(4) 携帯電話利用料 12 月 * @12,800 * 1.05	161(161)
							(5) インターネット利用料 12 月 * @90,560 * 1.05	1,141(1,141)
							5. 光熱水料	1,453(1,453)
							(1) 電気料 12 月 * @91,300 * 1.05	1,150(1,150)
							(2) 上下水道料	228(228)
							上水道 12 月 * @12,666	152(152)
							下水道 12 月 * @6,333	76(76)
							(3) ガス料 12 月 * @5,950 * 1.05	75(75)
							6. 借料及び損料	876(876)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 漁船借上料
							属島調査等船舶備船代 1回 * @142,858 1.05 150(150)
							(2) 複写機借上料 12月 * @57,600 * 1.05 726(726)
							7. 賃金(非常勤職員) 1人 * @2,664,000 (2,665,000) 2,664(2,665)
							8. 雑役務費 14,900(14,900)
							(1) 庁舎清掃業務 12月 * @172,500 1.05 2,174(2,174)
							(2) 自家用電気工作物保安業務 12月 * @42,900 1.05 541(541)
							(3) 庁舎空調機維持補修 12月 * @106,565 1.05 1,343(1,343)
							(4) 庁舎貯水タンク及び庁舎排水溝清掃 1回 * @147,000 1.05 154(154)
							(5) カラーコピー機保守 1回 * @268,908 1.05 282(282)
							(6) NHK放送受信料 12月 * @6,200 1.05 78(78)
							(7) 時事ファックス購読料 12月 * @536,000 1.05 6,754(6,754)
							(8) 庁舎周辺草刈経費 12月 * @139,450 1.05 1,757(1,757)
							(9) 空調設備取替費 2台 * @865,220 1.05 1,817(1,817)
							9. 自動車維持費 493(730)
							(1) 庁用ワゴン車 209(294)
							維持費 1台 @199,000 1.05 209(209)
							前年度限り(車検費用) (1) (81,000) 0台 0 1.05 0(85)
							(2) 庁用車 142(212)
							維持費 1台 @135,000 1.05 142(142)
							前年度限り(車検費用) (1) (67,000) 0台 0 1.05 0(70)
							(3) 作業車 142(224)
							維持費 1台 @135,000 1.05 142(142)
							前年度限り(車検費用) (1) (78,000) 0台 0 1.05 0(82)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
						10. 前年度限り(保険料)	0(397)
						(1) 非常勤職員(雇用保険) (1) (12,000) 0人 * 0	0(12)
						(2) 非常勤職員(健康保険・厚生年金保険料) (1) (359,000) 0人 * 0	0(359)
						(3) 庁用ワゴン車(自賠責保険料) (1) (8,810) 0台 * 0	0(9)
						(4) 庁用車(自賠責保険料) (1) (8,810) 0台 * 0	0(9)
						(5) 作業車(自賠責保険料) (1) (7,820) 0台 * 0	0(8)
						11. 前年度限り(児童手当拠出金)	
						児童手当拠出金 (1) (2,590) 0人 * 0	0(3)
						計	24,910(25,548)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	4,371	4,547		176	1. 一般修繕	2,017(1,841)
						(1) 庁舎(建 平成3年) 1,383m ² (714) @782 1.3 1.05	1,476(1,348)
						(2) 集会場(建 昭和56年) 73m ² (691) @775 1.3 1.05	77(69)
						(3) 宿舍(建 昭和60年) 226m ² (714) @782 1.3 1.05	241(220)
						(4) 宿舍(建 平成5年) 127m ² (451) @515 1.3 1.05	89(78)
						(5) 宿舍(建 平成18年) 209m ² (440) @468 1.3 1.05	134(126)
						2. 特別修繕	2,530(2,530)
						(1) 災害応急対策用 1式 @1,035,000 1.05	1,087(1,087)
						(2) 庁舎シロアリ防除 1式 @1,374,000 1.05	1,443(1,443)
						計	4,547(4,371)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	65	0		65	前年度限り(自動車重量税)	0(65)
						(1) 庁用ワゴン車 (1) (32,800) 0台 * 0	0(33)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 庁用車 (1) (24,600) 0台 0
						(3) 作業車 (1) (6,600) 0台 0
166	国土計画局一般行政に必要な経費					
001	国土計画局一般行政共通経費					20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (134,507) (121,688) (123,779) (109,383) (0) 141,778 121,688 123,779 109,383 0
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0	0	0	(要求要旨) 国土計画局一般行政経費の運用に資する共通経費である。 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0) (0) (0) (302) (0) 0 0 0 302 0
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0	0	0	1. 企画競争有識者委員会 会議等出席謝金 中規模会議級 0(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0	0	0	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0) (0) (0) (1,160) (0) 0 0 0 1,160 0 総務課職員出張旅費 会議等出席旅費 10～7級 全国平均 1泊2日 0(0) 6～3級 全国平均 1泊2日 0(0) 2～1級 全国平均 1泊2日 0(0)
	95016-2123-09-1010 庁 費	0	0	0	0	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0) (0) (0) (44) (0) 0 0 0 44 0 企画競争有識者委員会 会議等出席旅費 関東ブロック平均 日帰り 0(0)
						20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (134,507) (121,688) (123,779) (107,877) (0) 141,778 121,688 123,779 107,877 0 消耗品費 0(0) 印刷製本費 1. 国際関係 (1) 二国間協議 日韓国土計画分野協力会議

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							印刷製本費 イ 会議資料(200頁) 0(0) その他 0(0) 通信運搬費 0(0) 借料及び損料 0(0) 賃金 0(0) 保険料 0(0) 雑役務費 1. 国際関係 (1) 国際機関との関係強化 会議資料翻訳(英文 和文) 0(0) (2) 国土行政の海外広報及び情報収集 国土行政資料翻訳料(和文 英文) 0(0) (3) 二国間協議 日韓国土計画分野協力会議 イ 会議資料翻訳(和文 韓文) 0(0) ロ 通訳(逐次通訳) 0(0) 2. その他 0(0) 計 0(0)
006	国土計画局一般行政事務 処理経費						
01	国土政策関連事務費						20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (1,340) (491) (506) (506) (0) 1,340 491 506 506 0
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	0	0	0	0	(要求要旨) 国土の利用、整備及び保全に関する総合的かつ基本的な政策について審議する国土審議会の調査・審議、国土形成計画法の施行等国土政策関連事務について、必要な調査・検討を行う経費である。 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (500) (340) (344) (344) (0) 500 340 344 344 0
	95016-2123-09-1010 庁費	0	0	0	0	0	会議等出席旅費 現地実態調査(全国平均1泊2日) (1) 10~7級 0(0) (2) 6~3級 0(0) (3) 2~1級 0(0) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (840) (151) (162) (162) (0) 840 151 162 162 0
							1. 印刷製本費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
06	国土形成事業調整事務費					(1) 報告書(A4 軽印刷 100頁) 0(0) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (5,927) (6,361) (5,219) (4,429) (0) 5,927 6,361 5,219 4,429 0 (要求要旨) 本経費は、各府省及び地方公共団体への説明、事情聴取並びに現地視察を実施するとともに、実施計画を作成し、これら経費の配分を合理的に行うことにより、各府省所管の公共事業の効率的・効果的实施を図るものである。																
事務事業別内訳表																						
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>庁 費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 地方公共団体との事業調整事務等</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> </tr> <tr> <td>2. 国土形成事業調整事務等</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	職 員 旅 費	庁 費	計	1. 地方公共団体との事業調整事務等	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2. 国土形成事業調整事務等	0 (0)	0 (0)	0 (0)	計	0 (0)	0 (0)	0 (0)
区 分	職 員 旅 費	庁 費	計																			
1. 地方公共団体との事業調整事務等	0 (0)	0 (0)	0 (0)																			
2. 国土形成事業調整事務等	0 (0)	0 (0)	0 (0)																			
計	0 (0)	0 (0)	0 (0)																			
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	0			20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (1,556) (2,164) (1,864) (1,560) (0) 1,556 2,164 1,864 1,560 0 1. 地方公共団体との事業調整事務等 会議等出席旅費 (1) 6～3級 北海道2泊3日 0(0) (2) 6～3級 東北ブロック2泊3日 0(0) (3) 6～3級 関東ブロック2泊3日 0(0) (4) 6～3級 中部ブロック2泊3日 0(0) (5) 6～3級 北陸・近畿ブロック2泊3日 0(0) (6) 6～3級 中国・四国ブロック2泊3日 0(0) (7) 6～3級 九州・沖縄ブロック2泊3日 0(0) 2. 国土形成事業調整事務等 会議等出席旅費 (1) 10～7級 全国平均1泊2日 0(0) (2) 6～3級 全国平均1泊2日 0(0) (3) 2～1級 全国平均1泊2日 0(0) (4) 6～3級 全国平均2泊3日 0(0) (5) 2～1級 全国平均2泊3日 0(0) 計 0(0)																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95016-2123-09-1010 庁 費	0	0			0	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
							予 算 額 (4,371) (4,197) (3,355) (2,869) (0)				
	11 特定事業等調整事務費						1. 地方公共団体との事業調整事務等 (1) 印刷製本費 0(0) (2) 借料及び損料 0(0) (3) 会議費 0(0) 2. 国土形成事業調整事務等 (1) 印刷製本費 実務担当者用「手引き」等 0(0) パンフレット 0(0) 計 0(0)				
							20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
							予 算 額 (673) (673) (673) (673) (0)				
							(要求要旨) 各種公共事業関係長期計画の調整及び総合的かつ計画的に実施すべき特定の地域の開発整備のための大規模な事業に係る経費についての調整に伴う所要の調査を行うための経費である。				
							事務事業別内訳表				
							区 分	職 員 旅 費	庁 費	計	
							1. 公共事業関係長期計画関係	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
							2. 特定事業関係	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
							計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0			0	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
							予 算 額 (371) (376) (390) (388) (0)				
							1. 公共事業関係長期計画関係 会議等出席旅費 (1) 10～7級 全国平均 1泊2日 0(0) (2) 6～3級 全国平均 1泊2日 0(0) 2. 特定事業関係 会議等出席旅費 (1) 10～7級 全国平均 1泊2日 0(0) (2) 6～3級 全国平均 1泊2日 0(0) 計 0(0)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0			0	(2) 3~6級(仙台、2泊3日)		0(0)	
							計		0(0)	
							20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
							予 算 額	(210) (210) (129) (135) (0)			0)	
								210	210	129	135	0
	95016-2123-09-1010 庁費	0	0			0	3. 広域開発構想連絡会議の開催					
							会議等出席旅費					
							委員(仙台、2泊3日)				0(0)
							20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
							予 算 額	(1,624) (1,619) (1,653) (1,627) (0)				0)
								1,624	1,619	1,653	1,627	0
	011 広域的・地域活性化法等関連業務費						1. 印刷製本費					
							(1) 関係機関等との連絡等					
							調査関係資料(軽印刷、100頁)				0(0)
							(2) むつ小川原開発推進協議会の開催					
							会議資料(軽印刷、100頁)				0(0)
							2. 借料及び損料					
							(2) むつ小川原開発推進協議会の開催				0(0)
							(3) 広域開発構想連絡会議の開催					
							広域構想関係省庁会議				0(0)
							計				0(0)
							20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
							予 算 額	(3,634) (3,459) (3,475) (3,170) (0)				0)
								3,634	3,459	3,475	3,170	0
							(要 求 要 旨)					
							広域的・地域活性化法の基本的な方針等の周知、同法に基づき都道府県が作成する広域的・地域活性化計画の策定及び事後評価の状況、地域自立・活性化交付金の執行状況及び執行上の課題等情報を収集するほか、多極分散型国土形成促進法の周知等及び同法に基づく振興拠点地域制度の円滑な運用を図るための経費である。					
							事務事業別内訳表					
							区 分	職 員 旅 費	庁 費	計		
							1. 広域的・地域活性化法施行の円滑かつ全般的推進	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
							2. 広域的・地域活性化法施行に伴う基本方針の周知及び交付金の執行等		0 (0)	0 (0)		
							3. 多極分散型国土形成促進法施行の全般的推進	0 (0)	0 (0)	0 (0)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						区 分	職 員 旅 費	庁 費	計		
						計	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0		0		20年度 (1,783) 1,783	21年度 (1,630) 1,630	22年度 (1,479) 1,479	23年度 (1,188) 1,188	24年度 (0) 0
						予 算 額					
						1. 広域的地域活性化法施行の円滑かつ全般的推進					
						(1) 広域的地域活性化法施行の円滑かつ全般的推進					
						会議等出席等旅費					
						6~3級 全国平均1泊2日				0(0)	
						(2) 広域的地域活性化法に基づく交付金の執行状況及び情報収集					
						現地調査等旅費					
						6~3級 全国平均1泊2日				0(0)	
						3. 多極分散型国土形成促進法施行の全般的推進					
						(1) 多極分散型国土形成促進法施行推進状況調査					
						会議等出席旅費					
						6~3級 全国平均1泊2日				0(0)	
						(2) 多極分散型国土形成促進法推進支援					
						会議等出席等旅費					
						10~7級 全国平均1泊2日				0(0)	
						6~3級 全国平均1泊2日				0(0)	
						(3) 多極分散型国土形成推進に関する各種制度周知に関する旅費					
						会議等出席旅費					
						6~3級 全国平均1泊2日				0(0)	
						検査及び監督等旅費					
						前年度限り				0(0)	
						(4) 前年度限り					
						会議等出席旅費				0(0)	
						計				0(0)	
	95016-2123-09-1010 庁 費	0	0		0		20年度 (1,851) 1,851	21年度 (1,829) 1,829	22年度 (1,996) 1,996	23年度 (1,982) 1,982	24年度 (0) 0
						予 算 額					
						1. 広域的地域活性化法施行の円滑かつ全般的推進					
						(1) 印刷製本費				0(0)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 広域的・地域活性化法施行に伴う基本方針の周知及び交付金の執行等 (1) 印刷製本費 0(0)
							3. 多極分散型国土形成促進法施行の全般的推進 (1) 印刷製本費 0(0) (2) 印刷製本費 0(0) 計 0(0)
180	土地・水資源局一般行政 に必要な経費						(要 求 要 旨) 土地・水資源局の所掌事務事業を維持運営するため、個別事務事業にとらわれることなく 事項横断的に支出管理を行う経費である。
001	土地・水資源局一般行政 事務処理経費(土地・建 設産業局)						会議出席等諸謝金 (1) 有識者ヒアリング 0人 2時間 4回 @7,100 0(0) (2) 検討委員会(本省) 0人 3時間 6回 @7,100 0(0)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0			0	(1) 会議出席等旅費(有識者ヒアリング) 委員会出席旅費(関東) 0人 4回 @3,900 0(0) 委員会出席旅費(大阪) 0人 4回 32,600 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0			0	(2) 会議出席等旅費(検討委員会(本省)) 委員会出席旅費(関東) 0人 6回 @3,900 0(0) 委員会出席旅費(大阪) 0人 6回 @32,600 0(0)
	95016-2123-09-1010 庁 費	0	0			0	計 0(0) 1. 備品費 0(0) 2. 消耗品費 0(0) 3. 印刷製本費 0(0) 4. 通信運搬費 0(0) 5. 借料及び損料 0(0) 6. 会議費 0(0) 7. 賃金 0(0) 8. 保険料 0(0) 9. 雑役務費 0(0) 計 0(0)
003	土地・水資源局一般行政 事務処理経費(住宅局)						(要 求 要 旨) 土地・水資源局の所掌事務事業を維持運営するため、個別事務事業にとらわれることなく 事項横断的に支出管理を行う経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費		0	0	0	2. 消耗品費 0(0) 4. 通信運搬費 0(0) 5. 借料及び損料 0(0) 計 0(0)
200	土地・建設産業局一般行政に必要な経費					
001	土地・建設産業局一般行政事務処理経費	132,605		133,605	1,000	(要 求 要 旨) 土地・建設産業局の所掌事務事業を維持運営するため、個別事務事業にとらわれることなく 事項横断的に支出管理を行う経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		1,341	1,341	0	会議出席等諸謝金 1,341(1,341) (1) 契約企画競争委員会 4人 2時間 20回 @5,500 880(880) (2) 検討委員会 4人 3時間 6回 @6,400 461(461)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,938	1,980	42	会議等出席旅費(土地) 打ち合わせ等旅費(土地) 50人日 (32,300) @33,000 1,650(1,615) 検査および監督等旅費(土地) 検査監督旅費(土地) 10人日 (32,300) @33,000 330(323) 計 1,980(1,938)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		1,031	1,844	813	(1) 契約企画競争委員会 委員会出席旅費 4人 20回 (8,040) @18,100 1,448(643) (2) 検討委員会 委員会出席旅費 2人 6回 (32,300) @33,000 396(388) 計 1,844(1,031)
	95016-2123-09-1010 庁 費		128,295	128,440	145	1. 消耗品費 16,021(16,015) 2. 印刷製本費 2,187(2,106) 3. 通信運搬費 15,400(15,400) 4. 借料及び損料 14,070(13,260) 5. 会議費 4(4) 6. 賃金 74,520(74,664) 7. 保険料 1,954(2,562) 8. 雑役務費 4,284(4,284) 計 128,440(128,295)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
240	都市局一般行政に必要な 経費						
001	都市局一般行政共通経費	146,447	146,814			367	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	3,968	3,968			0	会議等出席謝金 529時間 @7,500 3,968(3,968)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	14,298	14,346			48	1. 会議等出席旅費(内国旅費) 14,346(14,298)
							大宮(4、5級 1日) @900 2人 14回 25(25)
							大宮(2級 1日) @900 2人 16回 29(29)
							仙台(4、5級 2日) (25,500) @26,200 2人 14回 734(714)
							仙台(2級 2日) (24,750) @25,450 2人 16回 814(792)
							新潟(4、5級 2日) (24,500) @24,400 2人 14回 683(686)
							新潟(2級 2日) (23,750) @23,650 2人 16回 757(760)
							名古屋(4、5級 2日) (29,000) @30,600 2人 14回 857(812)
							名古屋(2級 2日) (28,250) @29,850 2人 16回 955(904)
							大阪(4、5級 2日) (38,100) @37,900 2人 14回 1,061(1,067)
							大阪(2級 2日) (37,350) @37,150 2人 16回 1,189(1,195)
							広島(4、5級 2日) (41,300) @41,200 2人 14回 1,154(1,156)
							広島(2級 2日) (40,550) @40,450 2人 16回 1,294(1,298)
							高松(4、5級 2日) (41,700) @41,600 2人 14回 1,165(1,168)
							高松(2級 2日) (40,950) @40,850 2人 16回 1,307(1,310)
							福岡(4、5級 2日) (40,100) @39,100 2人 14回 1,095(1,123)
							福岡(2級 2日) (39,350) @38,350 2人 16回 1,227(1,259)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,966	1,966		0	会議等出席旅費 1,966(1,966)
	95016-2123-09-1010 庁費	126,215	126,534		319	1. 備品費 1,000(1,000) 2. 消耗品費 24,477(24,092) 3. 印刷製本費 2,573(2,573) 4. 通信運搬費 1,928(1,928) 5. 借料及び損料 44,000(44,000) 6. 会議費 26(26) 7. 賃金 41,794(41,864) 8. 保険料 1,818(1,846) 9. 雑役務費 8,888(8,851) 10. 子どものための金銭の給付拠出金 30(35) 計 126,534(126,215)
008	都市・地域整備局一般行政共通経費(地域/国土政策局)					
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	0		0	会議等出席謝金 0(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	0		0	会議等出席旅費 1. 地方振興対策 0(0) 2. 地域指定調査 (1) 東北ブロック(6等級1泊2日) 0(0) (2) 北陸ブロック(6等級1泊2日) 0(0) 3. 離島振興対策 (1) 10級~7級(全国平均) 0(0) (2) 10級~7級(全国平均) 0(0) (3) 6級~3級(全国平均) 0(0) (4) 6級~3級(全国平均) 0(0) 4. 奄美群島振興開発対策 (1) 企画会議旅費 3~6級 0(0) 3~6級 0(0) 7~10級 0(0) 7~10級 0(0) (2) 指導会議旅費 3~6級 0(0) 7~10級 0(0) (3) 前年度限りの経費 3~6級 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							7～10級 0(0)
							5.小笠原諸島振興開発対策 0(0)
							6.地域開発動向調査旅費(前年度限りの経費) 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	0		0	会議等出席旅費 0(0)
	95016-2123-09-1010 庁費		0	0		0	1.備品費 0(0)
							2.消耗品費 0(0)
							3.印刷製本費 0(0)
							4.通信運搬費 0(0)
							5.借料及び損料 0(0)
							6.会議費 0(0)
							7.賃金 0(0)
							8.保険料 0(0)
							9.雑役務費 0(0)
							計 0(0)
331	水管理・国土保全局一般行政に必要な経費	126,281		124,551		1,730	
053	水管理・国土保全局一般行政共通経費						(要求要旨) 水管理・国土保全局所管の事務事業を維持運営するために恒常的に必要な共通の経費である。
	95016-2123-09-1010 庁費	92,249		92,246		3	
							備品費 1,100(1,100)
							消耗品費 13,026(13,026)
							印刷製本費 4,500(4,500)
							通信運搬費 4,000(4,000)
							借料及び損料 39,882(39,882)
							会議費 600(600)
							賃金 21,777(21,777)
							保険料 852(852)
							児童手当拠出金 28(28)
							雑役務費 6,481(6,484)
							計 92,246(92,249)
056	水管理・国土保全局一般行政事務処理経費	9,214		9,217		3	(要求要旨) 水管理・国土保全局所管の事務事業を維持運営するために恒常的に必要な経費である。
							(注)当該経費に係る(目)庁費については、水管理・国土保全局一般行政共通経費に計上している。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	2,954		2,954		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(積算内訳)
						1 会議等出席謝金
						中規模
						会長
						委員
						小規模
						会長
						委員
						下位
						会長
						委員
						その他
						2 講演等謝金
						(1) 大学教授クラス
						(2) 大学准教授クラス
						計
						20年度
						21年度
						22年度
						23年度
						24年度
						予 算 額 (1,326) (1,326) (1,326) (1,326) (1,326)
						決 算 額 1,304 1,326 1,323 1,326
						翌年度繰越額 0 0 0 0
						不 用 額 22 0 3 0
						1 勤続15年以上
						2 勤続25年以上
						計
						1 会議等出席旅費
						3~6級
						7~10級
						指定職
						2 現地調査等旅費
95016-2959-07-2020	水防団員退職者褒賞品費	1,326	1,326		0	
95016-2122-08-2010	職員旅費	3,533	3,533		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							3 ~ 6 級	@ 37,400	1人	2回	7ヶ月	523(523)
							7 ~ 10 級	@ 37,600	1人	1回	5ヶ月	188(188)
							指定職	@ 38,400	1人	1回	3ヶ月	115(115)
							3 検査及び監督等旅費					540(540)
							3 ~ 6 級	@ 48,300	2人	1回	4ヶ月	386(386)
							7 ~ 10 級	@ 51,300	1人	1回	3ヶ月	154(154)
							計					3,533(3,533)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,401	1,404			3	1 会議等出席旅費	3人	12回	@35,975		1,296(1,293)
							2 現地調査等旅費	3人	1回	@35,975		108(108)
							計					1,404(1,401)
	101 水資源部一般行政事務処理経費	24,818	23,088			1,730	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
							予 算 額	(28,444) (29,440	(30,629) (30,629	(28,534) (28,534	(25,268) (25,268	(24,818) (24,818	
							水資源部所管の事務事業を維持運営するために恒常的に必要な経費である。						
	95016-2122-08-2010 職員旅費	231	176			55	1 会議等出席旅費						
							6 ~ 3 級	(7) 5人	(33,000) @ 35,200			176(231)
	95016-2123-09-1010 庁費	24,587	22,912			1,675	1 . 消耗品費					2,520(488)
							2 . 印刷製本費					504(504)
							3 . 通信運搬費					410(878)
							4 . 借料及び損料					1,344(4,978)
							6 . 会議費					19(19)
							7 . 雑役務費					525(0)
							8 . 賃金					15,525(15,555)
							9 . 保険料					2,065(2,165)
							計					22,912(24,587)
	386 道路局一般行政共通経費						(要 求 要 旨)						
							道路局の所掌事務事業を維持運営するため、個別事務事業にとられないことなく事項横断的に支出管理を行う経費である。						
	95016-2123-09-1010 庁費	82,202	90,600			8,398	1 備品費					0(0)
							2 消耗品費					17,489(8,810)
							3 印刷製本費					1,783(2,121)
							4 通信運搬費					2,508(2,332)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					5 借料及び損料 34,760(34,650)
					6 会議費 525(263)
					7 賃金 31,050(31,110)
					8 保険料 1,239(2,095)
					9 児童手当拠出金 14(9)
					10 雑役務費 1,232(812)
					計 90,600(82,202)
389	道路局一般行政事務処理 経費	7,844	9,318	1,474	(要 求 要 旨) 道路局の所掌事務を維持運営するため、恒常的に必要な基準の経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,583	3,488	905	会議等出席謝金 学識経験者謝金 3,488(2,583)
					(1) 委員長 570(330)
					(2) 委員 2,918(2,253)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,019	4,021	2	会議等出席旅費 4,021(4,019)
					1 北海道 453(456)
					10級~7級 115(116)
					6級~3級 227(228)
					2級~1級 111(112)
					2 東北 461(453)
					10級~7級 158(155)
					6級~3級 184(181)
					2級~1級 119(117)
					3 関東 295(305)
					10級~7級 117(121)
					6級~3級 113(117)
					2級~1級 65(67)
					4 北陸 260(260)
					10級~7級 60(60)
					6級~3級 116(116)
					2級~1級 84(84)
					5 中部 374(360)
					10級~7級 128(123)
					6級~3級 156(150)
					2級~1級 90(87)
					6 近畿 444(451)
					10級~7級 151(153)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							6級～3級		185(188)				
							2級～1級		108(110)				
							7 中国		392(392)				
							10級～7級		89(89)				
							6級～3級		175(175)				
							2級～1級		128(128)				
							8 四国		400(400)				
							10級～7級		91(91)				
							6級～3級		178(178)				
							2級～1級		131(131)				
							9 九州		545(545)				
							10級～7級		171(171)				
							6級～3級		251(251)				
							2級～1級		123(123)				
							10 沖縄		397(397)				
							10級～7級		101(101)				
							6級～3級		199(199)				
							2級～1級		97(97)				
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,242	1,809			567	会議等出席旅費							
	420 住宅局一般行政に必要な経費						旅費		1,809(1,242)				
	065 住宅局一般行政共通経費	88,414	93,120			4,706								
							20年度	21年度	22年度	23年度	24年度			
							予 算 額	(58,674) (60,736)	(78,338) (78,338)	(89,280) (89,280)	(87,369) (87,369)	(87,787) (87,787)		
							(要 求 要 旨)							
							住宅局の所掌事務事業を維持運営するため、個別事務事業にとらわれることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。							
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	7,289	7,289			0	1. 会議等出席謝金				7,289(7,289)		
							(1) 住宅建設事業等経費				455(455)		
							イ 会長	1人	2回	2h	⑦7,500	30(30)	
							ロ 委員、臨時委員	5人	2回	2h	⑦6,400	128(128)	
							ハ 幹事、専門委員	14人	2回	2h	⑦5,300	297(297)	
							(2) 高齢者等住宅政策推進経費				342(342)		
							イ 会長	1人	1回	2h	⑦7,500	15(15)	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							イ	公営住宅管理施行経費						
								4人 4回	④46,100	738(738)			
								住宅建設事業等経費						
								20人回	④35,200	704(704)			
								建築生産近代化等推進経費		1,873(1,910)			
							イ	北海道						
								2人 2回	(54,800) ④54,500	218(219)			
							ロ	宮城県						
								3人 2回	(24,400) ④25,100	151(146)			
							ハ	埼玉県						
								(3) 4人 2回	④2,000	16(12)			
							ニ	新潟県						
								(3) 2人 2回	(23,400) ④23,300	93(140)			
							ホ	愛知県						
								3人 2回	(27,900) ④29,500	177(167)			
							ヘ	大阪府						
								3人 2回	(37,000) ④36,800	221(222)			
							ト	広島県						
								3人 2回	(40,200) ④40,100	241(241)			
							チ	香川県						
								3人 2回	(40,600) ④40,500	243(244)			
							リ	福岡県						
								3人 2回	(39,000) ④38,000	228(234)			
							ヌ	沖縄県						
								3人 2回	④47,500	285(285)			
								建築基準法等施行経費		1,309(1,309)			
							イ	ブロック会議出席旅費						
								1人 10回	④37,400	374(374)			
							ロ	建築基準法等施行指導監督旅費						
								1人 25回	④37,400	935(935)			
								建築物防災対策推進経費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 一般旅費
							4人日 @37,400 150(150)
							市街地環境整備促進経費 75(84)
							イ 現地調査旅費
							(2) 0回 @6,914 0(14)
							ロ 現地調査旅費
							2回 (35,200) @37,400 75(70)
							(2) 住宅災害調査旅費
							住宅建設事業等経費
							25人回 @35,200 880(880)
							(3) 高齢者住まい法等施行指導監督旅費
							2人 7回 @37,400 524(524)
							2. 検査及び監督等旅費 5,200(5,200)
							(1) 独立行政法人住宅金融支援機構支店等検査監督旅費
							独立行政法人住宅金融支援機構法施行経費 448(448)
							イ 独立行政法人住宅金融支援機構支店監督旅費
							1人 6支店 @37,400 224(224)
							ロ 委託公共団体及び金融機関検査指導旅費
							1人 6ブロック @37,400 224(224)
							(2) 住宅建設事業等検査監督旅費
							135人回 @35,200 4,752(4,752)
							計 11,453(11,499)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	4,136	4,136			0	1. 会議等出席旅費 4,136(4,136)
							(1) 建築生産近代化等推進経費
							住宅生産行政運営経費
							16人 10回 @7,229 1,157(1,157)
							(2) 建築基準法等施行経費
							20人 3回 @7,229 434(434)
							(3) 建築防災対策推進経費
							16人 2回 @7,229 231(231)
							(4) 建築住宅性能基準検討会等経費
							16人 3回 @7,229 347(347)
							(5) 住宅金融市場整備推進経費
							16人 7回 @7,229 810(810)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																												
	95016-2123-09-1010 庁 費	65,490	70,242			4,752	(6) 市街地行政等推進経費 18人 5回 @7,229 651(651) (7) 住宅建設事業等経費 20人 2回 @7,229 289(289) (8) 高齢者等住宅政策推進経費 30人 1回 @7,229 217(217) (1) 消耗品費 6,419(1,882) (2) 印刷製本費 4,537(4,549) (3) 借料及びび損料 44,148(44,148) (4) 賃金 12,420(12,444) (5) 雇用保険・健康保険・厚生年金保険料 1,704(1,732) (6) 通信運搬費 6(6) (7) 会議費 5(4) (8) 備品費 593(315) (9) 雑役務費 410(410) 計 70,242(65,490)																																												
496	鉄道局一般行政に必要な経費	100,004	104,195			4,191																																													
000	鉄道局一般行政共通経費																																																		
	95016-2123-09-1010 庁 費	82,902	84,244			1,342																																													
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 6 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>5,000</td> <td>5,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>16,400</td> <td>16,400</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>3,000</td> <td>3,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>1,600</td> <td>1,600</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>920</td> <td>920</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>賃 金</td> <td>33,205</td> <td>34,555</td> <td>1,350</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>12,586</td> <td>12,586</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>職 員 厚 生 経 費</td> <td>191</td> <td>183</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>82,902</td> <td>84,244</td> <td>1,342</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	5,000	5,000	0	消 耗 品 費	16,400	16,400	0	印 刷 製 本 費	3,000	3,000	0	通 信 運 搬 費	1,600	1,600	0	借 料 及 び 損 料	10,000	10,000	0	会 議 費	920	920	0	賃 金	33,205	34,555	1,350	雑 役 務 費	12,586	12,586	0	職 員 厚 生 経 費	191	183	8	計	82,902	84,244	1,342
区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																
備 品 費	5,000	5,000	0																																																
消 耗 品 費	16,400	16,400	0																																																
印 刷 製 本 費	3,000	3,000	0																																																
通 信 運 搬 費	1,600	1,600	0																																																
借 料 及 び 損 料	10,000	10,000	0																																																
会 議 費	920	920	0																																																
賃 金	33,205	34,555	1,350																																																
雑 役 務 費	12,586	12,586	0																																																
職 員 厚 生 経 費	191	183	8																																																
計	82,902	84,244	1,342																																																
							1. 備品費 5,000(5,000) 2. 消耗品費 16,400(16,400) 3. 印刷製本費 3,000(3,000) 4. 通信運搬費 1,600(1,600) 5. 借料及びび損料 10,000(10,000) 6. 会議費 920(920)																																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					7.賃金 34,555(33,205) 8.雑役務費 12,586(12,586) 9.職員厚生経費 183(191) 計 84,244(82,902)
	005 旅客鉄道会社等監督等業務				20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (4,024) (3,784) (5,102) (3,439) (3,595) (4,024 3,784 5,102 3,439 3,595)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	3,061	3,091	30	1.検査及び監督等旅費 2,013(1,999) (1)旅客鉄道会社等監督業務等 1,842(1,841) (イ)整備新幹線建設事業監督旅費 2人 5地区 (54,879) @ 54,954円 550(549) (ロ)旅客会社防災事業竣工検査旅費 2人 3地区 (62,038) @ 61,881円 371(372) (ハ)旅客会社及び貨物会社業務監査旅費 2人 7地区 @ 48,300円 676(676) (ニ)災害復旧事業竣工検査旅費 2人 1地区 (70,300) @ 71,000円 142(141) (ホ)災害復旧対策策定現地調査旅費 2人 1地区 @ 51,600円 103(103) (2)鉄道建設・運輸施設整備支援機構監督等 (イ)鉄道建設・運輸施設整備支援機構等監督 171(158) (a)日本高速道路保有・債務返済機構監督旅費 1人 1箇所 (43,600) @ 43,500円 44(44) (b)鉄道建設・運輸施設整備支援機構監督旅費 1人 3箇所 (38,067) @ 42,300円 127(114) 2.会議等出席旅費 (1)旅客鉄道会社等監督業務等 1,078(1,062) (イ)国鉄民営化に伴う諸問題解決に向けての交渉 516(508) (a)ブリュッセル 516(0) 9G 1人 運賃 日当 宿泊料 支度料 雑費 385,000 31,000 94,000 0 6,240 (b)ジュネーブ(WTO) 0(508) 9G 0人(1人) 運賃 日当 宿泊料 支度料 雑費 (385,000) (28,800) (90,000) (0) (4,240)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
						0 0 0 0 0																				
						(口) 東南アジア諸国における国鉄改革推進調査 562(554)																				
						(a) ハノイ 275(245)																				
						8 G 1人 運賃 日当 宿泊料 支度料 雑費 (190,000) (12,600) (38,700) (0) (4,040) 190,000 20,000 60,400 0 4,140																				
						(b) ヤンゴン 287(0)																				
						7 G 1人 運賃 日当 宿泊料 支度料 雑費 203,000 20,000 60,400 0 3,540																				
						(c) デリー 0(309)																				
						7 G 0人(1人) 運賃 日当 宿泊料 支度料 雑費 (272,000) (7,600) (23,200) (0) (6,340) 0 0 0 0 0																				
						計 3,091(3,061)																				
010	鉄道軌道監督業務	5,806	6,118		312	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (9,947) (7,421) (6,428) (6,647) (5,701) 9,947 7,421 6,428 6,647 5,701																				
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 6 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>1,091</td> <td>1,226</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>23</td> <td>23</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>945</td> <td>945</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,059</td> <td>2,194</td> <td>135</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	印 刷 製 本 費	1,091	1,226	135	通 信 運 搬 費	23	23	0	雑 役 務 費	945	945	0	計	2,059	2,194	135
区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																							
印 刷 製 本 費	1,091	1,226	135																							
通 信 運 搬 費	23	23	0																							
雑 役 務 費	945	945	0																							
計	2,059	2,194	135																							
95016-2122-08-2010	職員旅費	3,747	3,924		177	1. 検査及び監督等旅費 3,924(3,747)																				
						(1) 鉄道軌道監督業務等 3,587(3,410)																				
						(イ) 補助事業監査 2,687(2,508)																				
						(a) 踏切保安設備整備費補助監査 441(340)																				
						関東分 0(9)																				
						その他地域分																				
						2人 (3) 4回 @55,086 441(331)																				
						(b) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金監査(鉄道軌道安全輸送設備等整備事業)																				
						2人 9事業者 (37,400) @ 39,600円 713(673)																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(c) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金監査(利用環境改善促進等事業)
							2人 (5)事業者 (45,140) @ 35,490円 426(451)
							(d) 地下高速鉄道整備事業費補助監査
							2人 2事業者 (36,100) @ 35,950円 144(144)
							(e) 幹線鉄道等活性化事業費補助監査
							(i) 大阪外環状線分
							2人 1箇所 (41,400) @ 41,200円 82(83)
							(ii) 連携計画分
							2人 3箇所 (37,330) @ 32,180円 193(224)
							(f) 鉄道駅総合改善事業費補助監査
							(i) 京急金沢八景駅分
							2人 1箇所 (2,540) @ 2,480円 5(5)
							(ii) 関内駅分
							2人 1箇所 @ 2,260円 5(5)
							(iii) 甲子園駅分
							2人 1箇所 (40,400) @40,100円 80(81)
							(iv) 深草駅分
							2人 1箇所 @ 39,300円 79(0)
							(v) 西院駅分
							2人 1箇所 @ 39,300円 79(0)
							(vi) 京急蒲田駅分
							(2) 0人 1箇所 @ 2,000円 0(4)
							(g) 鉄道技術開発補助金監査
							3人 9回 (2,820) @3,100円 84(76)
							(h) 鉄道駅耐震補強事業費補助金監査
							2人 4回 (30,843) @33,393円 267(247)
							(i) 新線調査費等補助金監査
							2人 1箇所 (44,700) @44,600円 89(89)
							(j) 超電導磁気浮上方式鉄道山梨実験線設備の検査
							0(86)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(大月)
							(1) 0人 (1) 0回 @ 33,200円 0(33)
							(大月)
							(1) 0人 (1) 0回 @ 28,600円 0(29)
							(大月)
							(1) 0人 (1) 0回 @ 23,850円 0(24)
							(口) 鉄道軌道監督業務等 900(902)
							(a) 業務会計監査
							3人 2回 @ 48,300円 290(290)
							(b) 新型車両調査監督
							2人 2回 @ 60,300円 241(241)
							(c) 索道技術管理者研修指導
							1人 8箇所 @ 36,400円 291(291)
							(d) 認定鉄道事業者連絡会議
							2人 1箇所 @ 39,771円 @ 39,143円 78(80)
							(2) 動力車操縦者試験 養成機関監査及び調査
							2人 8箇所 / 3年 @ 63,200円 337(337)
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,059	2,194			135	1. 印刷製本費 1,226(1,091)
							(1) 鉄道軌道監督業務等 業務資料作成費 668(668)
							(イ) 鉄道要覧
							145部 @ 3,010円 × 1.05 458(458)
							(ロ) 鉄道抵当法関係事務 官報公告料(鉄道財団設定、抹消公告)
							10件 @ 20,000円 × 1.05 210(210)
							(2) 動力車操縦者試験 558(423)
							(イ) 適性検査試験用紙
							550枚 @ 90円 × 1.05 52(52)
							(ロ) 受験票
							350枚 @ 10円 × 1.05 4(4)
							(ハ) 免許証
							3,300枚 @ 140円 (101) × 1.05 485(350)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(二) 運転免許原簿用紙 3,300枚 @ 5円 × 1.05 17(17)
						2. 通信運搬費 (1) 動力車操縦者試験 普通小包 1梱包 9局 2回 @ 1,250円 23(23)
						3. 雑役務費 (1) 許認可業務用図面の電子ファイル化経費 電子ファイル化外注費 5,000枚 @180円 × 1.05 945(945)
						計 2,194(2,059)
	015 鉄道施設防災対策の策定					20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (718) (728) (613) (306) (291) 718 728 613 306 291
	95016-2122-08-2010 職員旅費	299		417	118	1. 検査及び監督等旅費 (1) 防災対策策定指導等旅費 2人 4箇所 (37,400) @ 52,136円 417(299)
	020 鉄道公害防止対策					(環 A17) (環 A12) (環 A14) (環 A13) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (1,066) (1,308) (1,131) (1,076) (1,162) 1,066 1,308 1,131 1,076 1,162
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,054		1,162	108	1. 検査及び監督等旅費 (1) 鉄道業の車両工場等の公害防止対策 (イ) 鉄道業車両工場等実態調査及び水質汚染防止対策 2人 3箇所 @ 48,300円 290(290) (2) 新幹線鉄道の騒音振動防止対策実態調査 2人 (5)地区 (54,000) @ 54,013円 648(540) (3) 特定化学物質(PCB)取扱事業所立入検査 2人 9地区 / 3年 @ 37,400円 224(224)
	025 特例業務等監理業務					20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (871) (279) (294) (488) (346) 871 279 294 488 346
	95016-2122-08-2010 職員旅費	331		349	18	(要 求 要 旨) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務を推進するため等に必要な経費である。 1. 会議等出席旅費 (1) 整備新幹線建設に係る並行在来線協議業務旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)代替輸送協議会出席旅費 (北海道) 2人 1箇所 2回 (52,600) @ 56,700円 227(210)
						(北陸) 2人 1箇所 2回 (30,300) @ 30,400円 122(121)
030	鉄道施設保安対策等	690	690		0	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (668) (913) (827) (746) (726) (668 913 827 746 726)
						(要 求 要 旨) 鉄道施設等に係る保安対策等に必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	303	303		0	環 A11 1.講演等謝金 (1)認定事業者の管理者研修等 (イ)設計管理者研修講師謝金 2人 3日 4時間 @ 7,200円 173(173) (ロ)竣工確認管理者研修講師謝金 2人 3日 3時間 @ 7,200円 130(130)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	387	387		0	環 A11 1.検査及び監督等旅費 陸運器機製造事業等におけるエネルギー使用合理化等対策指導旅費 2人 4局 @ 48,400円 387(387)
035	鉄道の基準等の制定	1,045	1,346		301	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (1,362) (1,370) (1,335) (1,299) (1,055) (1,362 1,370 1,335 1,299 1,055)
						(要 求 要 旨) 鉄道の技術基準等については、技術の進展に応じて適時適切にその見直しを行っていく必要がある。このため、鉄道の技術基準等に係る各種情報の整理、分析及び諸外国の鉄道に関する技術開発の動向、技術基準等を調査し、その成果をもとに行政上の技術基準等の変更について検討を行う必要がある。 これらの作業の基本的な方針と基準化について幅広い観点から検討するために、これに必要な経費を要求するものである。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	552	603		51	1.会議等出席謝金 603(552) (1)鉄道技術基準検討調査謝金 委員長 470(470) 60(60) 1人 2回 2H 2テーマ @ 7,500円 委員 410(410) 8人 2回 2H 2テーマ @ 6,400円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						(2) 技術基準検討委員会現地調査謝金 133(82) 委員長 30(30) 1人 1回 1日 2テーマ @ 15,100円 委員 103(52) (2) 4人 1回 1日 2テーマ @ 12,900円												
	95016-2122-08-2010 職員旅費	386	386		0	1. 会議等出席旅費												
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	107	357		250	(1) 鉄道技術整備実態調査旅費 2人 4ヶ所 @ 48,300円 386(386) 1. 会議等出席旅費 357(107) (1) 技術基準検討委員会出席旅費 9人 2回 2テーマ @ 860円 31(31) (2) 技術基準検討委員会現地調査出席旅費 (1) 4人 1回 2テーマ @ (38,200) 40,800円 326(76)												
	045 経営健全化促進対策	805	938		133	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (1,021) (1,076) (898) (832) (795) 1,021 1,076 898 832 795 (要 求 要 旨) 鉄道の優良企業と経営悪化企業・補助企業と非補助企業の経営状況を分析、指標化し、助成の効果検証 ・経営悪化要因の抽出等を行い、経営健全化対策の行政上の指針を模索するために必要な経費である。												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 6 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>630</td> <td>759</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>630</td> <td>759</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	雑 役 務 費	630	759	129	計	630	759	129
区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減															
雑 役 務 費	630	759	129															
計	630	759	129															
	95016-2122-08-2010 職員旅費	175	179		4	1. 会議等出席旅費 (1) 経営健全化促進対策企業現地打合せ旅費 2人 2ヶ所 (43,650) @44,750円 179(175)												
	95016-2123-09-1010 庁 費	630	759		129	1. 雑役務費 (1) 経営健全化促進対策事務費 経営健全化促進対策企業財務体質の分析事務費 759(630)												
	050 鉄道技術開発等に対する 研究開発評価	1,356	3,189		1,833	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (2,455) (2,265) (1,711) (1,589) (1,592) 2,455 2,265 1,711 1,589 1,592 (要 求 要 旨) 鉄道技術開発費補助金により実施している超電導磁気浮上式鉄道の技術開発及び一般の技術開発、また												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	712	949		237	、整備新幹線建設推進高度化事業費補助金により実施している軌間可変電車について、外部評価を行うため必要な経費である。 1. 会議等出席謝金 949(712) (1) 超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会謝金 288(262) 委員長 1人 2回 1日 @ 15,100円 30(30) 委員 (9) 10人 2回 1日 @ 12,900円 258(232) (2) 軌間可変技術評価委員会謝金 211(211) 委員長 1人 2回 1日 @ 15,100円 30(30) 委員 7人 2回 1日 @ 12,900円 181(181) (3) 鉄道技術開発課題評価委員会謝金 239(239) 委員長 1人 3回 1日 @ 15,100円 45(45) 委員 5人 3回 1日 @ 12,900円 194(194) (4) 青函共用走行に係るすれ違い時減速システム評価委員会謝金 211(0) 委員長 1人 2回 1日 @ 15,100円 30(0) 委員 7人 2回 1日 @ 12,900円 181(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	354	777		423	1. 会議等出席旅費 777(354) (1) 超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会現地調査旅費 196(189) (大月) 1人 1回 @ 7,000円 7(7) (大月) (1) 2人 1回 @ 6,800円 14(7) (大月) 1人 1回 @ 6,550円 7(7) (東京～京都) 1人 2回 (39,540) @ 40,500円 81(79)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(東京～福岡) 1人 2回 (44,500) @ 43,600円 87(89)
					(2) 軌間可変技術評価委員会現地調査旅費 330(153)
					(新八代) 1人 2回 @ 45,600円 91(0)
					(新八代) 2人 2回 @ 44,400円 178(0)
					(新潟) 1人 2回 @ 22,880円 46(46)
					(筑波) (2) (2) 1人 4回 @ (3,860) 3,760円 15(15)
					(多度津) (1) (1) 0人 0回 @ 46,360円 0(46)
					(多度津) (1) (1) 0人 0回 @ 45,560円 0(46)
					(3) 鉄道技術開発評価委員会現地調査旅費 16(12)
					(国立) 4人 2回 @ 1,040円 8(8)
					(横浜) 1人 (3) 6回 @ 1,320円 8(4)
					(4) 青函共用走行に係るすれ違い時減速システム評価委員会現地 調査旅費 235(0)
					(函館) 1人 1回 @ 60,100円 60(0)
					(函館) 2人 1回 @ 58,900円 118(0)
					(函館) 1人 1回 @ 57,400円 57(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	290	1,463	1,173	1. 会議等出席旅費 1,463(290)
					(1) 超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会現地調査旅費 175(175)
					(京都～東京) 1人 2回 (39,540) @ 40,500円 81(79)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						(福岡～東京) 1人 2回 @ 43,600円 87(89)												
						(東京～大月) 1人 1回 @ 7,000円 7(7)												
						(2)軌間可変技術評価委員会現地調査旅費 791(107)												
						(筑波～東京) 2人 2回 @ 3,760円 15(15)												
						(新潟～東京) 1人 2回 @ 22,880円 46(46)												
						(東京～新八代) 8人 2回 @45,600円 730(0)												
						(東京～多度津) (1) (1) 0人 0回 @46,360円 0(46)												
						(3)鉄道技術開発評価委員会現地調査旅費 (横浜) (1) 2人 3回 @ 2,620円 16(8)												
						(4)青函共用走行に係るすれ違い時減速システム評価委員会現地 調査旅費 (東京～函館) 8人 1回 @ 60,100円 481(0)												
070	鉄道貨物輸送へのモーダ ルシフト推進	1,076	1,062		14	環 A11 (要 求 要 旨) 平成17年4月に誕生したエコレールマークは、鉄道貨物へのモーダルシフトにより見込まれるCo2排 出削減量約90万tの目標(京都議定書目標達成計画)達成のため、極めて重要な役割を担っていること から、2010年までの短期間のうちに強力に普及・浸透させ、モーダルシフトによる効果を得る必要が あり、そのために、エコレールマーク推進委員会を立ち上げるなど、所要の検討を実施する。												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 算 額</th> <th>2 6 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>945</td> <td>920</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>945</td> <td>920</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 年 度 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	印 刷 製 本 費	945	920	25	計	945	920	25
区 分	前 年 度 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減															
印 刷 製 本 費	945	920	25															
計	945	920	25															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	94	105	11	1. 会議等出席謝金 (1) エコレールマーク推進委員会委員謝金 105(94) (イ) 大学教授級 1人 1回 2H @ (8,000) 7,500円 15(16) (ロ) 大学准教授級 7人 1回 2H @ (5,600) 6,400円 90(78)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	37	37	0	1. 会議等出席旅費 エコレールマーク推進委員会委員旅費 1人 1回 @ 36,900円 37(37)
	95016-2123-09-1010 庁 費	945	920	25	1. 印刷製本費 エコレールマーク推進経費 広報資料作成費 (1) ポスター等 (2,000) (450) 1,000部 @ 876円 1.05 920(945)
080	鉄軌道のテロ対策				(要 求 要 旨) 鉄軌道事業者のテロ対策の推進及び調査を行うために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	470	473	3	1. 会議等出席旅費 473(470) (1) テロ対策の推進及び調査旅費 141(141) 1人 1回 2ヶ所 @ 35,200円 70(70) 1人 1回 2ヶ所 @ 35,600円 71(71) (2) 鉄道テロ対策セミナー旅費 332(329) 北海道地区 1人 1回 1ヶ所 @ (57,000) 56,700円 57(57) 東北地区 1人 1回 1ヶ所 @ 23,380円 23(23) 関東地区 (1) 2人 1回 1ヶ所 @ 1,080円 2(1) 北越信越地区 1人 1回 1ヶ所 @ 22,740円 23(23) 中部地区 1人 1回 1ヶ所 @ 23,760円 24(24)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							中部地区 1人 1回 1ヶ所 @ 23,260円 23(0)
							近畿地区 1人 1回 1ヶ所 @ 30,300円 30(30)
							近畿地区 1人 1回 1ヶ所 @ 29,800円 30(0)
							中国地区 1人 1回 1ヶ所 @ 37,020円 37(37)
							四国地区 1人 1回 1ヶ所 @ 42,700円 (42,800) 43(43)
							九州地区 1人 1回 1ヶ所 @ 40,200円 (41,200) 40(41)
							沖縄地区 (1) 0人 1回 1ヶ所 @ 49,700円 0(50)
090	海外における危機管理に関する調査					8	(要 求 要 旨) 海外における危機管理の取組みについての調査に必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,026	1,034			1. 会議等出席旅費 海外における鉄道のテロ対策調査旅費 1,034(1,026) 1. アムステルダム 1,034(0) 2. モスクワ 0(1,026)
110	都市鉄道の利便増進事業の推進					1	1. 会議等出席旅費 (1) 都市鉄道利便増進事業に関する現地打合せ旅費 2人 1箇所 (41,400) @41,200円 82(83)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		83	82			
551	国土交通本省一般行政共通経費					71	
	005 自動車局一般行政共通経費		32,459	32,530			
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		361	464		103	会議等出席旅費 (7) 9人 @51,600円 464(361)
	95016-2123-09-1010 庁 費		32,098	32,066		32	1. 備品費 40(40) 2. 消耗品費 16,251(16,380) 3. 印刷製本費 614(567) 4. 通信運搬費 954(794)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							5. 借料及び損料	10,709(10,709)
							6. 賃金	2,931(3,041)
							7. 雑役務費	567(567)
							計	32,066(32,098)
561	自動車局一般行政経費	8,972	9,182			210			
001	自動車局事務処理経費	7,889	8,099			210			
05	旅客自動車運送事業対策等	1,031	1,045			14			
95016-2129-06-0110	諸謝金	36	45			9	会議等出席謝金		
							道路運送法制度運用検討会謝金 2人 2時間 2回	(4,520) @5,600円	45(36)
95016-2122-08-2010	職員旅費	145	149			4	検査及び監督等旅費		149(145)
							1. 旅客輸送秩序改善対策旅費 1人 1回	(36,400) @37,400円	37(36)
							2. 旅客自動車運送事業実態調査旅費		
							1人 3回	(36,400) @37,400円	112(109)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	36	37			1	現地調査等旅費		
							旅客自動車運送事業実態調査旅費		
							1人 1回	(36,400) @37,400円	37(36)
95016-2123-09-1010	庁費	814	814			0	雑役務費		
							経営指標等作成事務請負等経費		814(814)
10	貨物自動車運送事業対策	447	462			15			
95016-2129-06-0110	諸謝金	62	77			15	講演等謝金		
							貨物自動車運送事業近代化指導講師謝金		
							1人 3時間 46県 1回 / 10年	(4,520) @5,600円	77(62)
95016-2122-08-2010	職員旅費	209	209			0	1. 会議等出席旅費		
							貨物自動車運送事業近代化指導旅費		
							1人 1回 46県 1回/10年	@37,400円	172(172)
							2. 検査及び監督等旅費		
							貨物自動車運送事業監査指導旅費		
							輸送関連施設建設運営指導旅費		
							1人 10箇所 1回/10年	@37,400円	37(37)
							計	209(209)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		176	176		0	会議等出席旅費		
							貨物自動車運送事業近代化指導旅費		
							1人 1回 46県 1回 / 10年 @38,200円	176(176)
	15 自動車保安対策		6,411	6,592		181			
	95016-2129-06-0110 諸謝金		1,210	1,210		0	作業協力等謝金		
							自動車整備士技能検定試験問題作成謝金		
							9人 3種目 4.0時間 2回 @5,600円	1,210(1,210)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,474	1,474		0	1. 会議等出席旅費		
							自動車整備士技能検定試験旅費		
							技能検定試験(実技)指導旅費		
							1人 1回 2局 @36,400円	73(73)
							2. 検査及び監督等旅費	1,401(1,401)
							自動車整備士技能検定試験旅費		
							技能検定試験(実技)立会旅費		
							1人 1回 2局 @36,400円	73(73)
							放射性物質運搬安全対策旅費	1,328(1,328)
							(1) 使用済燃料運搬安全確認旅費	431(421)
							青森		
							1人 10回 (35,100) @35,900円	359(351)
							2人 1回 (35,100) @35,900円	72(70)
							(2) 六フッ化ウラン運搬安全確認旅費	261(216)
							(イ) 青森		
							1人 (2) 3回 (35,100) @35,900円	108(70)
							2人 2回 (35,100) @35,900円	144(140)
							(ロ) 大井		
							1人 (10) 14回 @ 620円	9(6)
							(3) その他放射性物質等運搬安全確認旅費	410(441)
							(イ) 北海道		
							1人 1回 (57,000) @56,700円	57(57)
							(ロ) 浜岡		
							1人 (2) 1回 (26,100) @28,300円	28(52)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2人 1回 (26,100) @28,300円 57(52)
							(八)敦賀
							1人 3回 (32,300) @32,800円 98(97)
							(二)茨城
							1人 (5) 4回 (20,320) @22,240円 89(102)
							(ホ)大阪
							1人 1回 (39,200) @39,000円 39(39)
							(へ)佐賀
							1人 1回 @42,200円 42(42)
							(4)放射性物質等運搬事業者安全指導旅費
							226(250)
							(イ)新潟
							1人 (2) 1回 (25,600) @25,500円 26(51)
							(口)島根
							1人 1回 (45,500) @45,400円 45(46)
							(八)宮城
							1人 1回 (26,600) @27,300円 27(27)
							(二)福井
							1人 1回 (32,300) @32,800円 33(32)
							(ホ)福島
							2人 2回 (23,600) @23,800円 95(94)
							計 1,474(1,474)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	200	199			1	会議等出席旅費 自動車整備士技能検定専門委員会旅費
							2人 3回 (33,250) @33,100円 199(200)
	95016-2123-09-1010 庁費	3,527	3,709			182	1. 備品費 放射性物質運搬安全対策事務費 264(0) 2. 消耗品費 放射性物質運搬安全対策事務費 8(40) 2. 印刷製本費 自動車整備士技能検定試験事務費 1,890(1,948)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	020 放射線障害防止法の施行等						3. 雑役務費 1,547(1,539) (1) 自動車整備士技能検定試験事務費 580(580) (2) 危険物輸送実態調査事務費 967(959) 計 3,709(3,527) (要 求 要 旨) 放射性同位元素の自動車による運搬については、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に基づき、運搬安全確認業務、立入検査等を行う必要があり、これらを的確に遂行するための検査旅費等の事務費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,083	1,083			0	検査及び監督等旅費 1,083(1,083) 1. 運搬安全確認旅費 807(807) (1) 関 東 59(59) 1人 25件 @ 2,180円 55(55) 2人 1件 @ 2,180円 4(4) (2) 全 国 748(748) 1人 16件 @37,400円 598(598) 2人 2件 @37,400円 150(150) 2. 運搬事業者等立入検査旅費 276(276) (1) 関 東 1人 160事業者 / 6年 1事業者 @ 2,180円 58(58) (2) 全 国 1人 35事業者 / 6年 1事業者 @37,400円 218(218)
	571 放射性物質等の自動車輸送に係る国際基準に関する調査	2,753	6,295			3,542	(要 求 要 旨) 放射性物質等の自動車輸送については、国際原子力機関(I A E A) が定める I A E A 放射性物質安全輸送規則(I A E A 輸送規則) に準拠して、国内規制を定め安全性の確保を図っている。 I A E A では、輸送規則を2年ごとに改訂を行うこととしているため、今後の I A E A 輸送規則の改訂を国内規制へ円滑に取入れるため、I A E A 輸送規則の動向に係る調査及び国内規制との相違点等に係る整理を行う目的で調査する。 また、東京電力福島第一原子力発電所における、原子力災害において、今後、使用済燃料、大量の放射性廃棄物の輸送及び健全性を欠く燃料集合体の輸送が想定されることから、輸送事業者への被ばく管理の徹底、立入制限区域内における安全確保及び核燃料の輸送方法における特別措置の適用を想定した安全確保の方法の調査を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	393	393			0	会議等出席謝金 委員謝金 393(393)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							委員長	1人	3回	1日	@15,100円	45(45)
							委員	9人	3回	1日	@12,900円	348(348)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		75	75		0	現地調査等旅費						
							実態等調査旅費	1人	2回		@37,400円	75(75)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		75	75		0	現地調査等旅費						
							実態等調査旅費	1人	2回		@37,400円	75(75)
	95016-2123-09-1010 庁費		2,210	5,752		3,542	雑役務費					5,752(2,210)
							1. 国際規則の取入れに関する調査事務費					2,203(2,210)
							2. 燃料集合体の安全な輸送に関する調査事務費					3,549(0)
610	海事局 共通経費		96,710	84,063		12,647							
	95016-2122-08-2010 職員旅費		386	386		0	1. 検査及び監督等旅費						
							独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(共有船舶)の監査						
							2人 4地区 @48,300円					386(386)
	95016-2123-09-1010 庁費		96,324	83,677		12,647	1. 備品費					254(122)
							2. 消耗品費					24,294(24,510)
							3. 通信運搬費					1,787(1,975)
							4. 借料及び損料					18,154(15,575)
							5. 賃金					37,260(37,332)
							6. 保険料					1,887(1,769)
							7. 雑役務費					0(15,000)
							8. 職員厚生経費					41(41)
							計					83,677(96,324)
615	モーターボート競走監督							20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
							予 算 額	(216)	(218)	(416)	(446)	(442)	
								216	218	416	446	442	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		951	1,060		109	内国旅費					1,060(951)
							1. 会議等出席旅費						
							(1) 表彰式等出席旅費						
							(イ) S G競走表彰式出席						
								1人	1ヶ所		(1,920)	36(2)
											@36,300円		
							2. 検査及び監督等旅費						
							(1) モーターボート競走指導監督旅費					1,024(949)
							(イ) モーターボート競走指導監督調査						
								1人	24ヶ所	1/3	@37,700円	302(302)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口) モーターボート競走連絡協議会現地調査 1人 (8) (30,900) 6ヶ所 @32,500円 195(247)
							(八) 場外発売場設置確認 1人 (10) (39,950) 13ヶ所 @40,500円 527(400)
661	港湾局一般行政に必要な経費		32,158	34,401		2,243	
005	港湾局一般行政共通経費						
	95016-2123-09-1010 庁 費		28,698	28,698		0	海 L00 環 A13 1. 消耗品費 910(930) 2. 通信運搬費 100(120) 3. 借料及び損料 23,395(23,435) 4. 賃金 3,105(3,111) 5. 保険料 426(433) 6. 会議費 246(246) 7. 雑務費 500(407) 8. 職員厚生経費 12(12) 9. 児童手当拠出金 4(4) 計 28,698(28,698)
007	港湾関係公共事業に対する会計検査院の現地検査立会に必要な経費						(要求要旨) 会計検査院の現地検査に立会い、公共事業の適正な執行を期するために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		497	499		2	1. 検査及び監督等旅費 港湾関係事業検査立会旅費 直轄事業 1人 8局 (62,080) @ 62,328円 499(497)
015	港湾管理行政の執行に必要な経費						(要求要旨) 国は、直轄事業で整備した岸壁等の港湾施設を港湾法第54条に基づき港湾管理者に管理を委託し、港湾管理者は、当該港湾施設を一般公衆の利用に供するため適切に管理する必要がある。 また、特定埠頭を構成する行政財産(管理委託施設を含む)を港湾管理者から民間事業者に貸し付ける制度(港湾法第54条の3)もあるところ。国としては、これらの港湾施設が一般公衆の利用に供され、適切かつ効率的に活用されることが肝要であると考えており、当該港湾施設の管理状況、利用状況等の実態を正確に把握し、適切な維持管理と効率的な運用が図られるよう港湾管理者等に対し指導等しなければならない。 以上のことから港湾施設の管理利用状況調査、港湾運営上の問題を検討する協議会への参加旅費等を港湾管理行政に必要な経費として要求するものである。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		472	432		40	1. 会議等出席旅費 港湾管理行政の執行に必要な旅費 432(472) (1) 港湾施設管理利用状況調査旅費 2人 1回 2地区 (39,600) @ 37,400円 150(159)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 港湾運営協議会(課長級)参加旅費 4人 1回 1地区 @ (48,800) 154(196) @ 38,300円
						(3) 港湾運営協議会参加旅費 4人 1回 1地区 @ (29,100) 128(117) @ 31,900円
030	港湾管理者の行う公有水面埋立免許等事務の実態調査及び指導等に必要経費	410	589		179	(要求要旨) 最近の埋立行政を巡る状況は、構造改革特別区域における公有水面埋立地の用途変更等の制限期間の短縮措置を全国展開する、「海上物流の基盤強化のための港湾法等の一部を改正する法律」が施行されるなど大きく変化していることから、国は港湾管理者の行う公有水面埋立免許事務の実態を正確に把握した上で、適切に指導する必要がある。 また、大規模な公有水面埋立の実施にあたっては、「環境影響評価法」(平成9年6月13日法律第81号 最終改正平成23年12月14日)の規定に基づいて定めた「公有水面の埋立て又は干拓の事業に係る環境影響評価の項目並び当該項目に係る調査及び予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針、環境の保全のための措置に関する指針等を定める省令」(平成10年6月12日農林水産・運輸・建設省令第1号 最終改正平成25年4月1日)に従って環境影響評価を行い、自然環境の保全に努めることが義務づけられていることから、港湾管理者は、公有水面埋立法第4条に基づく免許基準としての環境保全への配慮を確認するに当たり、公有水面埋立法と環境影響評価法、同省令との関係及び行うべき環境保全措置について、十分に理解した上で事務処理を行う必要がある。 以上のことから、国は、公有水面埋立免許事務を遂行する港湾管理者に対して適切な指導を行うために必要な経費を要求するものである。
	95016-2122-08-2010 職員旅費					1. 検査及び監督等旅費 589(410) (1) 公有水面埋立免許事務の実態調査及び指導等に必要経費 2人 1回 4港 @ (51,180) 393(410) @ 49,050円
033	環境影響評価実施に伴う指導等に必要経費					(2) 環境影響評価対象の埋立実施指導等旅費 2人 1回 2港 @ 49,050円 196(0) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (176)(182)(185)(171)(195) 176 182 185 171 195
	95016-2122-08-2010 職員旅費	193	0		193	(前年度限りの経費) 1. 検査及び監督等旅費 環境影響評価実施指導等旅費 0(193)
035	埠頭株式会社等の指導監督に必要経費					(要求要旨) 埠頭株式会社は、国土交通大臣の指定を受け、特定外貿埠頭の管理運営等を行う法人である(特定外貿埠頭の管理運営に関する法律第3条)。 また、国際戦略港湾の港湾運営会社は、国土交通大臣の指定を受け、国及び港湾管理者から行政財産たる港湾施設を借り受けて運営する株式会社である(港湾法第43条の11)。 これらの法人・株式会社について、その事業遂行に係る財務、財産状況等を把握する必要があるため、それぞれ、特定外貿埠頭の管理運営に関する法律第13条又は港湾法第56条の5第2項に基づき指導監督を行うものである。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	161	257		96	1. 検査及び監督等旅費 257(161) 埠頭株式会社の指導監督 164(161) 神戸埠頭港株式会社 78(81) 大阪港埠頭株式会社 80(78) 横浜港埠頭株式会社 3(2) 東京港埠頭株式会社 3(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	040 港湾管理者財政の健全化 対策に必要な経費					2. 港湾運営会社の指導監督 93(0) 名古屋・四日市 90(0) 川崎 3(0) (要求要旨) 最近の港湾管理者財政の逼迫化に対応するため、国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾に関して下記事項を調査し、港湾管理者財政の健全化のあり方について方策を検討する。 港湾管理者財政の収支状況調査 港湾施設使用料等料金に関する調査 港湾施設整備に係る財源に関する調査
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	332	304		28	1. 会議等出席旅費 港湾管理者財政健全化のための調査旅費 304(332) (イ)茨城県 19(0) 1人 1回 @ 9,140円 10(0) 1人 1回 @ 8,890円 9(0) (ロ)高知県 97(0) 1人 1回 @ 48,480円 49(0) 1人 1回 @ 47,480円 48(0) (ハ)福岡県 85(0) 1人 1回 @ 42,420円 43(0) 1人 1回 @ 41,420円 42(0) (ニ)沖縄県 103(0) 1人 1回 @ 51,620円 52(0) 1人 1回 @ 50,620円 51(0) (ホ)北海道 0(113) (ヘ)青森県 0(69) (ト)富山県 0(61) (チ)鳥取県 0(89)
	050 海域利用技術開発に必要な経費	677	2,927		2,250	(海 L00) (要求要旨) 我が国の経済社会活動は、港湾活動をはじめとする海域利用と極めて密接な関わりがあり、港湾局は港湾を中心とした沿岸域の利用開発を推進してきているが、多様な海域利用要請に応えるための技術を開発するため、海域の有効利用、沖合人工島構想、新しい海洋構造物の開発などについて検討を重ね、最近では港湾におけるリサイクルの適用、新エネルギー、新素材・新材料など環境に関する問題についても検討を進めている。また、東北地方太平洋沖地震の影響を受けた全国的な港湾施設の基準の見直しの検討や日本の港湾技術基準の国際標準化など新たな検討も進めることとしている。なお、本調査の実施にあたっては、関連する技術分野が多方面にわたることから、学識経験者及び専門家から構成される委員会に指導・助言を求め、調査を進めていくものとする。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	129	645		516	1. 会議等出席謝金

要求番号	事項	前年度額	26年度概算要求額	対前年度増減	備考
					委員謝金 (5) 10人 (2) 5回 1回 @ 12,900円 645(129)
95016-2122-08-2010	職員旅費	153	307	154	1. 会議等出席旅費 307(153)
					東北 (1) 2回 (31,333) @31,817円 128(63)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	395	1,975	1,580	1. 会議等出席旅費 179(90)
					委員旅費 (5) 10人 (2) 5回 @39,500円 1,975(395)
055	廃油処理施設及び技術基準適合確認を行う登録確認機関への検査監督等に必要経費				環 A13 (要求要旨) 「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」(昭和45年法律第136号)(以下海防法)に基づき、船舶から海上に油を排出することが禁止されたことに伴い、船舶から生じる廃油の処理を行う廃油処理事業の運営等を適切にすることにより、船舶の油による海水の汚濁の防止を図るために必要な経費である。
95016-2122-08-2010	職員旅費	274	251	23	1. 検査及び監督等旅費 251(274)
					(1) 民間廃油処理事業調査確認旅費 (イ) 事業開始時 1人 1地区 (48,400) @ 36,400円 37(48)
					(2) 港湾管理者廃油処理施設に対する指導監督等 (イ) 指導監督 1人 3地区 (18,800) @ 17,347円 53(56)
					(ロ) 基礎調査 2人 1地区 2回 (42,400) @ 40,300円 161(170)
059	港湾行政における入札・契約手続きの透明性向上に必要な経費				海 L00 (要求要旨) 港湾局における企画競争等による発注案件については、国土交通省職員以外の学識経験者による中立かつ公正な立場で、専門的・技術的な見地から提案者に求める内容、提案書の評価基準及び提案の妥当性の評価、その他の事項に関する意見の聴取等を行うことができる委員会を設置し、適正な審査・評価を確保するものとする。
95016-2129-06-0110	諸謝金	444	444	0	1. 会議等出席謝金
					委員謝金 3人 2時間/回 10回 @7,400円 444(444)
716	航空局一般行政に必要な経費	11,472	11,128	344	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	005 航空局一般行政共通経費					20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
	95016-2123-09-1010 庁 費	10,418	10,074		344	予 算 額 (19,704) (17,586) (10,564) (10,385) (10,418) 20,006 17,586 10,564 10,385 10,418 1. 光熱水料 1,620(1,620) 電気料 1,561(1,561) 上水道料 59(59) 2. 借料及び損料 8,196(8,196) 3. 雑役務費 電子入札システム運用経費 (27) (21,238) 11件 @22,286円 1.05 258(602) 計 10,074(10,418)
	010 入札監視等委員会	333	333		0	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	292	292		0	予 算 額 (377) (374) (369) (369) (369) 377 374 369 369 369 (要 求 要 旨) 入札及び契約手続の透明性・競争性を高めるための監視機関である「入札監視委員会」、公共工事等の 発注事務に係る網紀保持を図るための「コンプライアンス・アドバイザリー委員会」並びに総合評価方式 における技術提案及び企画競争における企画提案の審査・評価を中立的かつ公正に行うための「総合評価委 員会」に必要な経費。 講演等謝金 292(292) 1. 入札監視委員会委員謝金 1局 3人 1.5H 3回 @ 7,200円 97(97) 2. コンプライアンス・アドバイザリー委員会委員謝金 3人 2.0H 3回 @ 7,200円 130(130) 3. 総合評価委員会委員謝金 3人 3.0H 1回 @ 7,200円 65(65)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	41	41		0	会議等出席旅費 41(41) 1. 入札監視委員会出席旅費 3人 3回 @ 1,760円 16(16) 2. コンプライアンス・アドバイザリー委員会出席旅費 3人 3回 @ 2,210円 20(20) 3. 総合評価委員会出席旅費 3人 1回 @ 1,620円 5(5)
	015 国際航空対策	721	721		0	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
	95016-2122-08-2010 職員旅費	407	407		0	予 算 額 (1,221) (1,221) (906) (887) (887) 1,221 1,221 906 887 887 会議等出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						国際線スケジュール調整等旅費 1人 1回 8地区 @ 50,870円 407(407)
	95016-2123-09-1010 庁 費	314	314		0	航空関係国際会議事務費 通訳料【雑役務費】 314(314)
771	北海道局一般行政に必要な経費	21,808	21,566		242	
006	北海道局一般行政共通経費					20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (29,008) (34,763) (22,501) (21,404) (21,211) 35,826 34,763 22,501 21,404 21,211
						(要求要旨) 国土交通省北海道局の業務管理等において、共通的に必要な経費を要求する。
						区 分 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 庁 費 (29,008) (34,763) (22,501) (21,404) (21,211) 35,826 34,763 22,501 21,404 21,211
	95016-2123-09-1010 庁 費	20,558	20,331		227	(注) 上段()書きは補正後予算額 1. 備品費 2,782(2,789) 2. 消耗品費 4,216(4,256) 3. 印刷製本費 178(178) 4. 通信運搬費 329(326) 5. 借料及び損料 8,066(8,223) 6. 賃金 3,105(3,111) 7. 保険料 426(433) 8. 雑役務費 1,229(1,242) 計 20,331(20,558)
011	北海道局一般行政事務処理経費					20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (804) (769) (1,191) (1,200) (1,217) 804 769 1,191 1,200 1,217
						(要求要旨) 国土交通省北海道局における一般行政事務を円滑に遂行するために必要な経費を要求する。
						区 分 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 職 員 旅 費 (804) (769) (1,191) (1,200) (1,217) 804 769 1,191 1,200 1,217
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,250	1,235		15	(注) 上段()書きは補正後予算額 1. 会議等出席旅費 948(961) (1) 労務管理旅費 219(222) 労務管理担当者会議出席旅費 イ. 7~10級(東京~札幌3日間) (75,300) @74,300円 1人 1回 74(75)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (57,000) (75,300) ¥56,000円 + ¥3,900円 + ¥11,800円 + ¥2,600円 ¥74,300円
							指導監督旅費 145(147)
							イ. 7 ~ 10級(東京~札幌3日間) (75,300) ¥74,300円 1人 1回 74(75)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (57,000) (75,300) ¥56,000円 + ¥3,900円 + ¥11,800円 + ¥2,600円 ¥74,300円
							ロ. 3 ~ 6級(東京~札幌3日間) (72,300) ¥71,300円 1人 1回 71(72)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (57,000) (72,300) ¥56,000円 + ¥3,300円 + ¥9,800円 + ¥2,200円 ¥71,300円
							(2) 事務打合せ旅費 729(739)
							7 ~ 10級(東京~札幌3日間) (75,300) ¥74,300円 1人 5回 372(377)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (57,000) (75,300) ¥56,000円 + ¥3,900円 + ¥11,800円 + ¥2,600円 ¥74,300円
							3 ~ 6級(東京~札幌3日間) (72,300) ¥71,300円 1人 5回 357(362)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (57,000) (72,300) ¥56,000円 + ¥3,300円 + ¥9,800円 + ¥2,200円 ¥71,300円
							2. 現地調査等旅費 287(289)
							(1) 視察旅費 142(142)
							北海道局長(東京~帯広3日間) (73,520) ¥73,820円 1回 74(74)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (52,720) (73,520) ¥53,020円 + ¥4,500円 + ¥13,300円 + ¥3,000円 ¥73,820円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						総務係長(東京~帯広3日間) (68,020) @68,320円 1回 68(68) (単価内訳)(運賃)(日当)(宿泊料)(食卓料) (52,720) @53,020円 + @3,300円 + @ 9,800円 + @2,200円 (68,020) @68,320円 (2)開発事業進捗状況調査旅費 145(147) 7~10級(東京~札幌3日間) (75,300) @74,300円 1人 1回 74(75) (単価内訳)(運賃)(日当)(宿泊料)(食卓料) (57,000) @56,000円 + @3,900円 + @11,800円 + @2,600円 (75,300) @74,300円 3~6級(東京~札幌3日間) (72,300) @71,300円 1人 1回 71(72) (単価内訳)(運賃)(日当)(宿泊料)(食卓料) (57,000) @56,000円 + @3,300円 + @ 9,800円 + @2,200円 (72,300) @71,300円 計 1,235(1,250) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (1,872,414)(1,737,177)(1,601,940)(1,466,703)(1,331,467) 1,872,414 1,737,177 1,601,940 1,466,703 1,331,467 決 算 額 1,872,414 1,737,177 1,601,940 1,466,703 不 用 額 0 0 0 0 P F I 事業運営費 1,060,992(1,195,899)
2	10-95 民間資金等を活用した官 庁施設の運営に必要な経 費					
	95016-2123-09-2842 民間資金等活用 事業運営費	1,195,899	1,060,992		134,907	
3	25-95 審議会等に必要な経費	141,207	150,386		9,179	
	121 社会資本整備審議会経費	33,385	38,964		5,579	1. 総会 2. 公共用地分科会 3. 産業分科会 4. 住宅地分科会 5. 都市計画・歴史的風土分科会 6. 河川分科会 7. 道路分科会 8. 建築分科会

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																									
						9. 計画部会 10. 環境部会 11. 技術部会 12. 昇降機等事故調査部会																									
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 6 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>62</td> <td>84</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>22</td> <td>16</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>101</td> <td>109</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>1,909</td> <td>2,556</td> <td>647</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,094</td> <td>2,765</td> <td>671</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	印 刷 製 本 費	62	84	22	通 信 運 搬 費	22	16	6	会 議 費	101	109	8	雑 役 務 費	1,909	2,556	647	計	2,094	2,765	671
区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																												
印 刷 製 本 費	62	84	22																												
通 信 運 搬 費	22	16	6																												
会 議 費	101	109	8																												
雑 役 務 費	1,909	2,556	647																												
計	2,094	2,765	671																												
	95016-2111-05-0200 委員手当	20,828	24,098		3,270																										
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	10,463	12,101		1,638	会議等出席旅費	12,101(10,463)																								
	95016-2123-09-1010 庁費	2,094	2,765		671	1. 印刷製本費 2. 通信運搬費 3. 会議費 4. 雑役務費 計	84(62) 16(22) 109(101) 2,556(1,909) 2,765(2,094)																								
126	中央建設業審議会等経費	18,351	19,868		1,517																										
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 6 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会 議 費</td> <td>6</td> <td>10</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>42</td> <td>42</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48</td> <td>52</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	会 議 費	6	10	4	雑 役 務 費	42	42	0	計	48	52	4								
区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																												
会 議 費	6	10	4																												
雑 役 務 費	42	42	0																												
計	48	52	4																												
	95016-2111-05-0200 委員手当	16,239	18,031		1,792	1. 中央建設業審議会 2. 中央建設工事紛争審査会 3. 特例給与法の影響額 計	1,159(1,375) 15,080(14,864) 1,792(0) 18,031(16,239)																								
	95016-2129-06-0110 諸謝金	989	861		128	会議等出席謝金	861(989)																								
	95016-2122-08-2010 職員旅費	42	42		0	会議等出席旅費	42(42)																								
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,033	882		151	会議等出席旅費	882(1,033)																								
	95016-2123-09-1010 庁費	48	52		4	1. 会議費 2. 雑役務費 計	10(6) 42(42) 52(48)																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
131	交通政策審議会に必要な 経費	24,761	25,083		322	(要 求 要 旨) 「国土交通省設置法」第6条及び第14条に基づき、国土交通大臣の諮問に応じて交通政策に関する重要事項を調査審議し、及びこれに関し、関係各大臣に意見を述べること等のために必要な経費である。 1. 総会 2. 交通体系分科会 3. 技術分科会 4. 観光分科会 5. 陸上交通分科会 6. 海事分科会(親会) 7. 海事分科会(船舶交通安全部会) 8. 海事分科会(船員部会) 9. 港湾分科会 10. 航空分科会 11. 気象分科会
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	16,543	16,548		5	1. 総会 383(383) (1) 委員長 1人 2回 100% @22,500円 45(45) (2) 委員 29人 2回 30% @19,400円 338(338) 2. 交通体系分科会 1,870(1,198) (1) 親会 144(144) (イ) 委員長 1人 1回 100% @18,000円 18(18) (ロ) 委員 14人 1回 50% @18,000円 126(126) (2) 計画部会 326(326) (イ) 委員長 1人 2回 100% @19,400円 39(39) (ロ) 委員 9人 2回 40% @19,400円 140(140) (ハ) 臨時委員 14人 2回 30% @17,500円 147(147) (3) 環境部会 689(728) (イ) 委員長 1人 4回 100% @18,000円 72(72) (ロ) 委員 6人 4回 (88) 75% @18,000円 324(380) (ハ) 臨時委員 9人 4回 (47) 50% @16,300円 293(276) (4) 交通基本計画部会 711(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(イ) 委員長		
							1人 2回 100% @18,000円	36(0)
							(ロ) 委員		
							25人 2回 75% @18,000円	675(0)
							3. 技術分科会	565(722)
							(1) 委員長		
							1人 1回 100% (19,400) @20,900円	21(19)
							(2) 委員		
							8人 1回 (100) 75% (19,400) @18,000円	108(155)
							(3) 臨時委員		
							(12) 16人 1回 (58) 55% (17,500) @16,300円	143(122)
							社会資本メンテナンス戦略小委員会	293(426)
							(1) 委員長		
							(1) 0人 3回 100% @19,400円	0(58)
							(2) 臨時委員		
							(7) 8人 3回 (100) 75% (17,500) @16,300円	293(368)
							4. 観光分科会	521(529)
							(1) 委員長		
							1人 3回 100% @19,400円	58(58)
							(2) 委員		
							8人 3回 70% @19,400円	326(326)
							(3) 臨時委員		
							4人 3回 (69) 65% @17,500円	137(145)
							5. 陸上交通分科会	3,331(3,907)
							(1) 自動車交通部会	1,411(1,804)
							(イ) 委員長		
							2人 (5) 4回 100% @18,000円	144(180)
							(ロ) 委員		
							22人 (5) 4回 (82) 80% @18,000円	1,267(1,624)
							(2) 鉄道部会	1,920(2,103)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(イ) 委員長		
							1人 (6) 7回 100% @20,900円	146(125)
							(ロ) 委員		
							(4) 1人 (6) 7回 100% @19,400円	136(466)
							(ハ) 委員		
							(4) 8人 (6) 7回 100% @18,000円	1,008(432)
							(二) 臨時委員		
							(10) 5人 (6) 7回 100% @18,000円	630(1,080)
							6. 海事分科会(親会)	926(939)
							(イ) 委員長		
							1人 2回 100% @19,400円	39(39)
							(ロ) 委員		
							(7) 8人 2回 90% @19,400円	279(244)
							(ハ) 臨時委員		
							(25) 22人 (75) 2回 79% @17,500円	608(656)
							7. 海事分科会(船舶交通安全部会)	271(0)
							(1) 委員長		
							1人 1回 100% @19,400円	19(0)
							(2) 委員		
							4人 1回 90% @19,400円	70(0)
							(3) 臨時委員		
							13人 1回 80% @17,500円	182(0)
							8. 海事分科会(船員部会)	5,656(5,886)
							(1) 船員に関する審議	4,320(4,320)
							(イ) 委員		
							3人 12回 1局 @18,000円	648(648)
							(ロ) 臨時委員		
							17人 12回 1局 @18,000円	3,672(3,672)
							(2) 船員に関する実態調査		
							3人 1回 100% @18,000円	54(54)
							(3) 最低賃金審議	1,066(1,296)
							(イ) 委員		
							1人 2回 4部会 100% @18,000円	144(144)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(口)臨時委員		
							8人 2回 4部会 (100) 80%	@18,000円	922(1,152)
							(4)最低賃金実態調査		
							3人 1回 4部会 100%	@18,000円	216(216)
							9.港湾分科会		1,382(1,332)
							(1)委員長		
							1人 5回 100%	@18,000円	90(90)
							(2)委員		
							13人 5回 (83) 85%	@18,000円	995(971)
							事業評価部会		297(271)
							(1)委員長		
							1人 3回 100%	@18,000円	54(54)
							(2)委員		
							6人 3回 (67) 75%	@18,000円	243(217)
							10.航空分科会		851(855)
							(1)委員長		
							1人 4回 100%	@19,400円	78(78)
							(2)委員		
							9人 4回 65%	@19,400円	454(454)
							(3)臨時委員		
							7人 4回 (66) 65%	@17,500円	319(323)
							11.気象分科会		792(792)
							(1)委員		
							6人 5回 80%	@18,000円	432(432)
							(2)臨時委員		
							5人 5回 80%	@18,000円	360(360)
							計		16,548(16,543)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	113	101			12	会議等出席旅費		101(113)
							1.総会		
							2人 1回 (50) 40%	@35,600円	28(36)
							2.海事分科会(船員部会)		73(77)
							(1)船員に関する実態調査旅費		
							1人 1回 (43) 40%	@36,400円	15(16)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	6,071	6,410			339	(2)最低賃金実態調査旅費 1人 1回 4部会 (42) 40% @36,400円 58(61) 会議等出席旅費 6,410(6,071) 1.総会 3人 2回 (60) 40% @35,600円 85(128) 2.交通体系分科会 718(293) (1)計画部会 1人 2回 100% (35,600) @34,000円 68(71) (2)環境部会 158(222) (イ)千葉 1人 4回 (100) 50% @2,540円 5(10) (ロ)神奈川 1人 4回 (100) 50% @2,380円 5(10) (ハ)中部ブロック 2人 4回 50% @28,600円 114(0) (ニ)近畿ブロック (2) 1人 4回 (75) 25% (33,700) @34,000円 34(202) (3)交通基本計画部会 492(0) (イ)北海道 1人 2回 100% @52,300円 105(0) (ロ)茨城 2人 2回 100% @8,040円 32(0) (ハ)栃木 1人 2回 100% @9,600円 19(0) (ニ)千葉 1人 2回 100% @1,240円 2(0) (ホ)神奈川 1人 2回 100% @1,080円 2(0) (ヘ)富山 1人 2回 100% @26,600円 53(0) (ト)京都 2人 2回 100% @33,700円 135(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(チ)兵庫		
							2人 2回 100% @36,000円	144(0)
							3. 技術分科会	295(286)
							(21) 25人 1回 68% (5,084) @8,314円	141(85)
							社会資本メンテナンス戦略小委員会		
							8人 3回 (100) 75% (8,357) @8,572円	154(201)
							4. 観光分科会		
							3人 3回 45% (33,223) @30,000円	122(135)
							5. 陸上交通分科会	1,034(1,354)
							(1) 自動車交通部会	440(550)
							(イ) 委員長		
							2人 (5) 4回 100% @38,200円	306(382)
							(ロ) 委員		
							22人 (5) 4回 60% @2,540円	134(168)
							(2) 鉄道部会		
							(19) 15人 (6) 7回 100% (7,055) @5,658円	594(804)
							6. 海事分科会(親会)		
							3人 2回 (72) 63% @38,200円	144(165)
							7. 海事分科会(船舶交通安全部会)		
							3人 1回 67% @38,200円	77(0)
							8. 海事分科会(船員部会)	2,384(2,649)
							(1) 船員に関する審議	1,564(1,654)
							(イ) 神戸地区		
							3人 12回 1局 (41,200) @38,700円	1,393(1,483)
							(ロ) 関東地区		
							6人 12回 1局 @2,380円	171(171)
							(2) 船員に関する実態調査		
							3人 1回 (55) 40% @37,200円	45(61)
							(3) 最低賃金審議		
							3人 2回 4部会 (75) 65% @38,200円	596(688)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 最低賃金実態調査旅費
						3人 1回 4部会 (55) 40% @37,200円 179(246)
						9. 港湾分科会 623(289)
						(6) 10人 5回 (85) 100% @8,600円 430(219)
						事業評価部会
						(3) 6人 3回 (73) 100% @10,700円 193(70)
						10. 航空分科会
						(17) 23人 (4) 3回 (57) 72% @16,162円 803(626)
						11. 気象分科会
						11人 5回 (70) 60% @3,800円 125(146)
95016-2123-09-1010	庁 費	2,034	2,024		10	1. 印刷製本費 185(185)
						(1) 総会
						(イ) 一般印刷(50頁×100部) 150(150)
						(2) 海事分科会(船員部会) 35(35)
						(イ) 船員に関する審議 資料作成費一式 22(22)
						(ロ) 最低賃金審議 資料作成費一式 13(13)
						2. 会議費 116(116)
						(1) 総会
						30人 2回 @ 100円 1.05 6(6)
						(2) 交通体系分科会 10(10)
						(イ) 計画部会
						13人 2回 @ 100円 1.05 3(3)
						(ロ) 環境部会
						16人 4回 @ 100円 1.05 7(7)
						(3) 技術分科会 6(5)
						(21) 25人 1回 @ 100円 1.05 3(2)
						社会資本メンテナンス戦略小委員会
						8人 3回 @ 100円 1.05 3(3)
						(4) 観光分科会
						30人 3回 @ 100円 1.05 9(9)
						(5) 陸上交通分科会 31(34)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)自動車交通部会
							24人 (5) 4回 @ 100円 1.05 10(13)
							(ロ)鉄道部会
							(33) (6) 29人 7回 @ 100円 1.05 21(21)
							(6)海事分科会(親会)
							(33) 31人 2回 @ 100円 1.05 7(7)
							(7)海事分科会(船舶交通安全部会)
							18人 1回 @ 100円 1.05 2(0)
							(8)海事分科会(船員部会)
							(イ)船員に関する審議 25(25)
							(a)委員
							3人 12回 @ 100円 1.05 4(4)
							(b)臨時委員
							17人 12回 @ 100円 1.05 21(21)
							(ロ)最低賃金審議
							(a)委員
							1人 2回 4部会 65% @ 100円 1.05 1(1)
							(b)臨時委員
							8人 2回 4部会 65% @ 100円 1.05 4(4)
							(9)港湾分科会
							12人 5回 @ 100円 1.05 6(6)
							事業評価部会
							5人 3回 @ 100円 1.05 2(2)
							(10)航空分科会
							(17) (4) 23人 3回 @ 100円 1.05 7(7)
							3.雑役務費
							速記料 1,723(1,733)
							(1)総会
							1時間 2回 @ 20,000円 1.05 42(42)
							(2)交通体系分科会
							(イ)計画部会
							1時間 1回 @ (20,000) 18,000円 1.05 19(21)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口)環境部会 1時間 4回 @ 20,000円 1.05 84(84) (3)技術分科会 84(84) 1時間 1回 @ 20,000円 1.05 21(21) 社会資本メンテナンス戦略小委員会 1時間 3回 @ 20,000円 1.05 63(63) (4)観光分科会 2時間 3回 @ 12,000円 (13,800) 1.05 76(87) (5)陸上交通分科会 462(357) (イ)自動車交通部会 2時間 4回 @ 20,000円 1.05 168(168) (口)鉄道部会 (1.5) 2時間 (6) 7回 @ 20,000円 1.05 294(189) (6)海事分科会(親会) 1時間 2回 @ 20,000円 1.05 42(42) (7)海事分科会(船舶交通安全部会) 1時間 1回 @ 20,000円 1.05 21(0) (8)海事分科会(船員部会) 580(655) (イ)船員に関する審議 12回 @ 20,000円 1.05 252(252) (口)最低賃金審議 328(403) (4) 3時間 2回 4部会 (60) 65% @ 20,000円 1.05 (9)港湾分科会 (1.5) 1.3時間 8回 @ 20,000円 1.05 218(252) (10)航空分科会 (1.3) 1.5時間 (4) 3回 @ 20,000円 1.05 95(109) 計 2,024(2,034) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (28,574) (16,564) (30,715) (21,590) (13,765) (28,574) (30,724) (30,715) (21,590) (19,279) (要 求 要 旨) 独立行政法人に対する評価を行うため、独立行政法人通則法に基づき独立行政法人評価委員会が置かれて いるところ、独立行政法人の平成25年度の業務実績評価等を行う。これにより、各独立行政法人の効 率的・効果的な運営の確保が期待できる。
136	独立行政法人評価委員会 に必要な経費	16,442	15,160		1,282	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	95016-2111-05-0200 委員手当		8,636	8,165		471	独立行政法人評価委員会委員手当		8,165(8,636)			
							1. 総会		1,064(1,019)			
							2. 分科会		7,101(7,617)			
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,322	1,132		190	独立行政法人評価委員会職員旅費		1,132(1,322)			
							1. 会議等出席旅費		935(1,133)			
							2. 現地調査等旅費		197(189)			
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		3,070	3,006		64	独立行政法人評価委員会委員等旅費		3,006(3,070)			
							1. 会議等出席旅費						
							委員会出席旅費		2,760(2,701)			
							2. 現地調査等旅費						
							現地調査等旅費		246(369)			
	95016-2123-09-1010 庁費		3,414	2,857		557	印刷製本費						
							1. 独立行政法人評価委員会事務費		430(490)			
							(1) 総会		40(50)			
							(2) 分科会		390(440)			
							会議費		117(152)			
							1. 総会		6(18)			
							2. 分科会		111(134)			
							雑役務費		2,310(2,772)			
							1. 総会		84(84)			
							2. 分科会		2,226(2,688)			
							計		2,857(3,414)			
138	運輸審議会に必要な経費		14,075	13,717		358	(要 求 要 旨) 「国土交通省設置法」(平11.7.16 法律第100号)に定める運輸審議会の運営に必要な経費である。						
	95016-2111-05-0200 委員手当		10,497	10,497		0	1. 運輸審議会非常勤委員	4人	101回	@24,300円	9,817(9,817)	
							2. 運輸安全確保部会	7人	4回	@24,300円	680(680)	
							計				10,497(10,497)	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		52	39		13	会議等出席謝金				39(52)	
							(1) 公聴会				26(26)	
							(イ) 委員主催公聴会						
								1人	1回	2H	@6,400円	13(13)
							(ロ) 職員主催公聴会						
								1人	1回	2H	@6,400円	13(13)
							(2) 意見聴取						
								1人	(2) 1回	2H	@6,400円	13(26)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	746	645		101	講演等旅費 645(746) 1. 運輸審議会旅費 546(546) (1) 公聴会調査旅費 1人 3回 @51,300円 154(154) (2) 公聴会出席旅費 392(392) (イ) 委員主宰公聴会 A 1人 1回 @51,300円 51(51) (ロ) 委員主宰公聴会 B 3人 1回 @48,300円 145(145) (ハ) 職員主宰公聴会 A 1人 1回 @51,300円 51(51) (ニ) 職員主宰公聴会 B 3人 1回 @48,300円 145(145) 2. 運輸安全確保部会旅費 99(200) (1) 運輸安全確保部会 A 1人 (2) 1回 @51,300円 51(103) (2) 運輸安全確保部会 B 1人 (2) 1回 @48,300円 48(97)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,040	962		78	会議等出席旅費 962(1,040) 1. 公聴会出席旅費 327(327) (1) 委員主宰公聴会 A 2人 1回 @56,150円 112(112) (2) 委員主宰公聴会 B 4人 1回 @53,800円 215(215) 2. 公聴会調査旅費 220(220) (1) 調査 A 2人 1回 @56,150円 112(112) (2) 調査 B 2人 1回 @53,800円 108(108) 3. 運輸安全確保部会旅費 415(493) (1) 運輸安全確保部会旅費 A 1人 2回 @56,150円 112(112) (2) 運輸安全確保部会旅費 B 2人 1回 @53,800円 108(108)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 運輸安全確保部会旅費C
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	152	114			38	1人 (7) 5回 @39,000円 195(273) 1. 公聴会 76(76) (1) 委員主催公聴会 1人 1回 @38,200円 38(38) (2) 職員主催公聴会 1人 1回 @38,200円 38(38) 2. 意見聴取 1人 (2) 1回 @38,200円 38(76) 計 114(152)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,588	1,460			128	1. 運輸審議会費 951(993) (1) 公聴会 676(697) (イ) 資料作成費 雑役務費 速記料 (25) 24H @20,000円 1.05 504(525) (ロ) 会議費 20人 2回 2日 @ 100円 1.05 8(8) (ハ) 会場借料 2回 2日 @39,000円 1.05 164(164) (2) 意見聴取 275(296) (イ) 資料作成費 雑役務費 速記料 (14) 13H @20,000円 1.05 273(294) (ロ) 会議費 10人 2回 @ 100円 1.05 2(2) 2. 運輸安全確保部会費 509(595) (1) 雑役務費 速記料 (7) 6H 4回 @20,000円 1.05 504(588) (2) 会議費 16人 (4) 3回 @100円 1.05 5(7)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
169	国土審議会経費	26,689	28,425			1,736	計	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
								(33,335) (30,153) (33,618) (28,582) (23,247)	(33,335) (35,784) (33,618) (28,582) (28,644)				
							(要求要旨) 国土審議会は国土交通省設置法(平成11年法律第100号)により国土交通省におかれる付属機関であり、本経費はその運営のための経費である。						
							事務事業別内訳表						
							区 分	委 員 手 当	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	庁 費	計	
							1. 国土審議会総合経費	8,698 (7,927)	266 (266)	2,904 (2,904)	2,337 (2,322)	14,205 (13,419)	
							2. 土地政策分科会経費	1,779 (1,779)		187 (185)	414 (367)	2,380 (2,331)	
							3. 北海道開発分科会経費	1,360 (1,360)		2,312 (2,312)	271 (271)	3,943 (3,943)	
							4. 水資源開発分科会経費	1,723 (1,549)		1,994 (1,833)	364 (357)	4,081 (3,739)	
							5. 豪雪地帯対策分科会経費	148 (148)		298 (298)	46 (46)	492 (492)	
							6. 特殊土地帯対策分科会経費	264 (264)		383 (386)	92 (92)	739 (742)	
							7. 離島振興対策分科会経費	815 (540)		1,367 (1,078)	91 (91)	2,273 (1,709)	
							8. 山村振興対策分科会経費	148 (148)		118 (120)	46 (46)	312 (314)	
							計	14,935 (13,715)	266 (266)	9,563 (9,116)	3,661 (3,592)	28,425 (26,689)	
95016-2111-05-0200	委員手当	13,715	14,935			1,220							
									20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
									(18,754) (13,051) (17,112) (15,249) (9,994)	(18,754) (18,682) (17,112) (15,249) (15,391)			
							1. 国土審議会総合経費					8,698 (7,927)	
							(1) 審議会					727 (726)	
							会長		1人 2回	(20,900) @21,500		43 (42)	
							委員		19人 2回	@18,000		684 (684)	
							(2) 半島振興対策部会					504 (504)	
							委員		3人 3回	@18,000		162 (162)	
							特別委員		7人 3回	@16,300		342 (342)	
							(3) 政策部会					6,483 (5,713)	
							部会					2,638 (2,508)	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							イ. 委員	14人 4回 @18,000	1,008(1,008)
							ロ. 特別委員	(23) 25人 4回 @16,300	1,630(1,500)
							委員会		3,845(3,205)
							イ. 委員	3委員会 1人 (5) 6回 @18,000	324(270)
							ロ. 特別委員	3委員会 7人 (5) 6回 @16,300	2,054(1,712)
							ハ. 専門委員	3委員会 5人 (5) 6回 @16,300	1,467(1,223)
							(4) 首都圏整備部会		329(329)
							委員	1人 2回 @18,000	36(36)
							特別委員	9人 2回 @16,300	293(293)
							(5) 近畿圏整備部会		329(329)
							委員	1人 2回 @18,000	36(36)
							特別委員	9人 2回 @16,300	293(293)
							(6) 中部圏整備部会			
							専門委員	10人 2回 @16,300	326(326)
							2. 土地政策分科会経費		1,779(1,779)
							(1) 分科会		232(232)
							委員	2人 1回 @18,000	36(36)
							特別委員	12人 1回 @16,300	196(196)
							(2) 企画部会			
							特別委員・専門委員	7人 1回 @16,300	114(114)
							(3) 不動産鑑定評価部会		912(912)
							特別委員	2人 4回 @16,300	130(130)
							専門委員	12人 4回 @16,300	782(782)
							(4) 不動産鑑定評価部会	価格等調査に係るガイドライン検討小 委員会	521(0)
							特別委員	1人 4回 @16,300	65(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							専門委員 7人 4回 @16,300	456(0)
							(5)前年度限り	0(521)
							(1) (4) (16,300) 0人 0回 @0	0(65)
							(7) (4) (16,300) 0人 0回 @0	0(456)
							3.北海道開発分科会経費	1,360(1,360)
							(1)分科会	369(369)
							委員 3人 2回 @18,000	108(108)
							特別委員 8人 2回 @16,300	261(261)
							(2)部会	991(991)
							委員 2人 4回 @18,000	144(144)
							特別委員 2人 4回 @16,300	130(130)
							専門委員 11人 4回 @16,300	717(717)
							4.水資源開発分科会経費	1,723(1,549)
							(1)部会	1,723(1,184)
							(1) (6) 2人 8回 @18,000	288(108)
							特別委員 4人 (6) 8回 @16,300	522(391)
							専門委員 7人 (6) 8回 @16,300	913(685)
							(2)前年度限り	0(365)
							(2) (2) (18,000) 0人 0回 @0	0(72)
							(9) (2) (16,300) 0人 0回 @0	0(293)
							5.豪雪地帯対策分科会経費		
							(1)分科会	148(148)
							委員 1人 1回 @18,000	18(18)
							特別委員 8人 1回 @16,300	130(130)
							6.特殊土地帯対策分科会経費		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							(1)分科会					264(264)
							委員	1人	2回	@18,000		36(36)
							特別委員	7人	2回	@16,300		228(228)
							7. 離島振興対策分科会経費					815(540)
							(1)分科会						
							特別委員	9人	2回	(18,000) @16,300		293(324)
							(2)部会						
							特別委員、専門委員	5人	4回	@16,300		326(0)
							(3)その他(現地調査)	3人	4回	(18,000) @16,300		196(216)
							8. 山村振興対策分科会経費						
							(1)分科会					148(148)
							委員	1人	1回	@18,000		18(18)
							特別委員	8人	1回	@16,300		130(130)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	266	266			0	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
							予 算 額	(213) (213)	(160) (160)	(160) (160)	(160) (160)	(158) (158)	
							1. 国土審議会総合経費						
							会議等出席旅費					266(266)
							(5)近畿圏整備部会						
							部会出席旅費					149(149)
							10~7級 大阪 日帰り						
							1人 1回 @30,100					30(30)
							6~3級 大阪 日帰り						
							2人 2回 @29,700					119(119)
							(6)中部圏整備部会						
							部会出席旅費					117(117)
							10~7級 名古屋 日帰り						
							1人 1回 @23,760					24(24)
							6~3級 名古屋 日帰り						
							2人 2回 @23,360					93(93)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																																														
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	9,116	9,563		447	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(7,464) (7,464)</td> <td>(9,417) (9,417)</td> <td>(8,632) (8,632)</td> <td>(9,318) (9,318)</td> <td>(9,297) (9,297)</td> </tr> <tr> <td>1. 国土審議会総合経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>会議等出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,904(</td> <td>2,904)</td> </tr> <tr> <td>(1) 審議会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ. 全国平均 日帰り</td> <td>3人 2回 @33,900</td> <td></td> <td></td> <td>203(</td> <td>203)</td> </tr> <tr> <td>(2) 半島振興対策部会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>部会出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>456(</td> <td>456)</td> </tr> <tr> <td>イ. 全国平均 1泊2日</td> <td>4人 3回 @36,900</td> <td></td> <td></td> <td>443(</td> <td>443)</td> </tr> <tr> <td>ロ. 関東ブロック内</td> <td>2人 3回 @2,105</td> <td></td> <td></td> <td>13(</td> <td>13)</td> </tr> <tr> <td>(3) 政策部会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,966(</td> <td>1,966)</td> </tr> <tr> <td>部会出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ. 全国平均 日帰り</td> <td>7人 4回 @33,900</td> <td></td> <td></td> <td>949(</td> <td>949)</td> </tr> <tr> <td>委員会出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ. 全国平均 日帰り</td> <td>2人 5回 @33,900 3委員会</td> <td></td> <td></td> <td>1,017(</td> <td>1,017)</td> </tr> <tr> <td>(4) 首都圏整備部会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>部会出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ. 大学教授級 関東ブロック内 日帰り</td> <td>@5,840 8人 2回</td> <td></td> <td></td> <td>93(</td> <td>93)</td> </tr> <tr> <td>(5) 近畿圏整備部会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>部会出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ. 大学教授級 近畿ブロック内 日帰り</td> <td>@5,840 8人 2回</td> <td></td> <td></td> <td>93(</td> <td>93)</td> </tr> <tr> <td>(6) 中部圏整備部会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>部会出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ. 大学教授級 中部ブロック内 日帰り</td> <td>@5,840 8人 2回</td> <td></td> <td></td> <td>93(</td> <td>93)</td> </tr> <tr> <td>2. 土地政策分科会経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>会議等出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>187(</td> <td>185)</td> </tr> <tr> <td>(1) 分科会出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>60(</td> <td>58)</td> </tr> <tr> <td>関東圏内</td> <td>(11) 13人 1回 @2,105</td> <td></td> <td></td> <td>27(</td> <td>25)</td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(7,464) (7,464)	(9,417) (9,417)	(8,632) (8,632)	(9,318) (9,318)	(9,297) (9,297)	1. 国土審議会総合経費						会議等出席旅費				2,904(2,904)	(1) 審議会						出席旅費						イ. 全国平均 日帰り	3人 2回 @33,900			203(203)	(2) 半島振興対策部会						部会出席旅費				456(456)	イ. 全国平均 1泊2日	4人 3回 @36,900			443(443)	ロ. 関東ブロック内	2人 3回 @2,105			13(13)	(3) 政策部会				1,966(1,966)	部会出席旅費						イ. 全国平均 日帰り	7人 4回 @33,900			949(949)	委員会出席旅費						イ. 全国平均 日帰り	2人 5回 @33,900 3委員会			1,017(1,017)	(4) 首都圏整備部会						部会出席旅費						イ. 大学教授級 関東ブロック内 日帰り	@5,840 8人 2回			93(93)	(5) 近畿圏整備部会						部会出席旅費						イ. 大学教授級 近畿ブロック内 日帰り	@5,840 8人 2回			93(93)	(6) 中部圏整備部会						部会出席旅費						イ. 大学教授級 中部ブロック内 日帰り	@5,840 8人 2回			93(93)	2. 土地政策分科会経費						会議等出席旅費				187(185)	(1) 分科会出席旅費				60(58)	関東圏内	(11) 13人 1回 @2,105			27(25)
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																																																																																																																																																															
予 算 額	(7,464) (7,464)	(9,417) (9,417)	(8,632) (8,632)	(9,318) (9,318)	(9,297) (9,297)																																																																																																																																																																															
1. 国土審議会総合経費																																																																																																																																																																																				
会議等出席旅費				2,904(2,904)																																																																																																																																																																															
(1) 審議会																																																																																																																																																																																				
出席旅費																																																																																																																																																																																				
イ. 全国平均 日帰り	3人 2回 @33,900			203(203)																																																																																																																																																																															
(2) 半島振興対策部会																																																																																																																																																																																				
部会出席旅費				456(456)																																																																																																																																																																															
イ. 全国平均 1泊2日	4人 3回 @36,900			443(443)																																																																																																																																																																															
ロ. 関東ブロック内	2人 3回 @2,105			13(13)																																																																																																																																																																															
(3) 政策部会				1,966(1,966)																																																																																																																																																																															
部会出席旅費																																																																																																																																																																																				
イ. 全国平均 日帰り	7人 4回 @33,900			949(949)																																																																																																																																																																															
委員会出席旅費																																																																																																																																																																																				
イ. 全国平均 日帰り	2人 5回 @33,900 3委員会			1,017(1,017)																																																																																																																																																																															
(4) 首都圏整備部会																																																																																																																																																																																				
部会出席旅費																																																																																																																																																																																				
イ. 大学教授級 関東ブロック内 日帰り	@5,840 8人 2回			93(93)																																																																																																																																																																															
(5) 近畿圏整備部会																																																																																																																																																																																				
部会出席旅費																																																																																																																																																																																				
イ. 大学教授級 近畿ブロック内 日帰り	@5,840 8人 2回			93(93)																																																																																																																																																																															
(6) 中部圏整備部会																																																																																																																																																																																				
部会出席旅費																																																																																																																																																																																				
イ. 大学教授級 中部ブロック内 日帰り	@5,840 8人 2回			93(93)																																																																																																																																																																															
2. 土地政策分科会経費																																																																																																																																																																																				
会議等出席旅費				187(185)																																																																																																																																																																															
(1) 分科会出席旅費				60(58)																																																																																																																																																																															
関東圏内	(11) 13人 1回 @2,105			27(25)																																																																																																																																																																															

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							全国平均パック 1人 1回 @33,000	33(33)
							(2) 企画部会出席旅費		
							関東圏内 (5) 7人 1回 (2,392) @2,015	15(12)
							(3) 不動産鑑定評価部会出席旅費		
							(4) 14人 3回 @1,300	55(73)
							(4) 不動産鑑定評価部会 価格等調査に係るガイドライン検討委員会		
							(8) (4) 9人 3回 (1,300) @2,105	57(0)
							前年度限り	0(42)
							3. 北海道開発分科会経費		
							会議等出席旅費	2,312(2,312)
							(1) 分科会出席経費		
							北海道 - 東京 4人 2回 @64,200	514(514)
							(2) 部会出席経費		
							北海道 - 東京 7人 4回 @64,200	1,798(1,798)
							4. 水資源開発分科会経費		
							会議等出席旅費	1,994(1,833)
							(1) 部会出席旅費 (6) (6) (38,200) 7人 8回 @35,600	1,994(1,375)
							(2) 前年度限り (6) (2) (38,200) 0人 0回 @0	0(458)
							5. 豪雪地帯対策分科会経費		
							会議等出席旅費		
							(1) 分科会出席旅費		
							委員	298(298)
							イ. 全国平均 1泊2日 8人 1回 @36,900	295(295)
							ロ. 関東ブロック 日帰り 1人 1回 @2,600	3(3)
							6. 特殊土地帯対策分科会経費		
							会議等出席旅費		
							(1) 分科会出席旅費	383(386)
							全国平均 1泊2日 4人 2回 @36,900	295(295)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						関東ブロック 1泊2日 2人 2回 (22,800) @22,000 88(91)
						7. 離島振興対策分科会経費 会議等出席旅費 1,367(1,078)
						(1) 分科会出席旅費 全国平均 1泊2日 8人 2回 (40,800) @36,900 590(653)
						(2) 部会出席旅費 4人 4回 @22,000 352(0)
						(3) その他(現地調査) 離島平均 10~7級 1泊2日 3人 2回 @70,910 425(425)
						8. 山村振興対策分科会経費 会議等出席旅費 (1) 分科会出席旅費 118(120)
						全国平均 2人 1回 @36,900 74(74)
						関東ブロック 2人 1回 (22,800) @22,000 44(46)
95016-2123-09-1010	庁 費	3,592	3,661		69	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (6,904) (7,525) (7,714) (3,855) (3,798) (6,904) (7,525) (7,714) (3,855) (3,798)
						1. 国土審議会総合経費 2,337(2,322)
						(1) 審議会 340(340)
						印刷製本費 50部 2回 @1,490 1.05 157(157)
						借料及び損料 2回 @40,950 82(82)
						会議費 80人 2回 @100 1.05 17(17)
						雑役務費(速記料) 2時間 2回 @20,000 1.05 84(84)
						(2) 半島振興対策部会 357(342)
						印刷製本費 部会資料 55部 @2,830 1.05 163(163)
						借料及び損料 部会会場借料 2回 (21,000) @28,350 57(42)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							会議費	35人 3回 @100 1.05	11(11)
							雑役務費			
							速記料	2時間 3回 @20,000 1.05	126(126)
							(3) 政策部会		662(662)
							印刷製本費	50部 4回 @1,490 1.05	313(313)
							借料及び損料	4回 @40,950	164(164)
							会議費	40人 4回 @100 1.05	17(17)
							雑役務費(速記料)	2時間 4回 @20,000 1.05	168(168)
							(4) 首都圏整備部会		358(358)
							印刷製本費		263(263)
							イ. 委員会報告書	140部 @1,020 1.05	150(150)
							ロ. 部会資料	100部 2回 @540 1.05	113(113)
							会議費	50人 2回 @100 1.05	11(11)
							雑役務費			
							速記料	2時間 2回 @20,000 1.05	84(84)
							(5) 近畿圏整備部会		310(310)
							印刷製本費		220(220)
							イ. 委員会報告書	100部 @1,020 1.05	107(107)
							ロ. 部会資料	100部 @540 2回 1.05	113(113)
							会議費	30人 2回 @100 1.05	6(6)
							雑役務費			
							速記料	2時間 2回 @20,000 1.05	84(84)
							(6) 中部圏整備部会		310(310)
							印刷製本費		220(220)
							イ. 委員会報告書	100部 @1,020 1.05	107(107)
							ロ. 部会資料	100部 @540 2回 1.05	113(113)
							会議費	30人 2回 @100 1.05	6(6)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							雑役務費		
							速記料	2時間 2回 @20,000 1.05	84(84)
							2. 土地政策分科会経費		414(367)
							(1) 借料及び損料		
							会場借料		69(62)
							分科会	1回 @40,950	41(41)
							部会	(21,000) 1回 @28,350	28(21)
							(2) 会議費		9(11)
							分科会	14人 1回 @100 1.05	1(1)
							企画部会	7人 1回 @100 1.05	1(1)
							不動産鑑定評価部会	(4) 14人 3回 @100 1.05	4(6)
							不動産鑑定評価部会 員会	価格等調査に係るガイドライン検討小委 員会	
								(8) (4) 9人 3回 @100 1.05	3(0)
							前年度限り		0(3)
							(3) 雑役務費		
							速記料		
								2時間 (7) 8回 @20,000 1人 1.05	336(294)
							3. 北海道開発分科会経費		271(271)
							(1) 会議費		19(19)
							分科会	31人 2回 @100 1.05	7(7)
							部会	28人 4回 @100 1.05	12(12)
							(2) 雑役務費		
							速記料		252(252)
							分科会	2時間 2回 @20,000 1.05	84(84)
							部会	2時間 4回 @20,000 1.05	168(168)
							4. 水資源開発分科会経費		364(357)
							(1) 通信運搬費		
							郵便料		16(9)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							イ部会	(6) 8回 @80	(15) 25ヶ所	16(7)
							ロ・前年度限り	(2) 0回 @0	(15) 0ヶ所	0(2)
							(2)会議費			12(12)
							部会	(6) 8回 @100	(15) 14人 1.05	12(9)
							前年度限り	(2) 0回 @0	(15) 0人 1.05	0(3)
							(3)雑役務費				
							速記料			336(336)
							イ・部会	(6) 8回 @20,000	2時間 1.05	336(252)
							ロ・前年度限り	(2) 0回 @0	(20,000) 0時間 (2) 0時間 1.05	0(84)
							5.豪雪地帯対策分科会経費			46(46)
							(1)会議費	41人 1回 @100	1.05	4(4)
							(2)雑役務費				
							速記料	2時間 @20,000	1回 1.05	42(42)
							6.特殊土地帯対策分科会経費			92(92)
							(1)会議費	40人 2回 @100	1.05	8(8)
							(2)雑役務費				
							速記料	2時間 2回 @20,000	1.05	84(84)
							7.離島振興対策分科会経費			91(91)
							(1)会議費	32人 2回 @100	1.05	7(7)
							(2)雑役務費				
							速記料	2時間 2回 @20,000	1.05	84(84)
							8.山村振興対策分科会経費			46(46)
							(1)会議費	40人 @100	1.05	4(4)
							(2)雑役務費				
							速記料	2時間 1回 @20,000	1.05	42(42)
	223 土地鑑定委員会経費	2,844	3,048			204					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2111-05-0200	委員手当	1,899	2,103	204	<p>(要求要旨) 国土交通省土地鑑定委員会が、地価公示法(昭和44年法律第49号)に基づき定期的に標準地の地価を公示し、不動産鑑定評価に関する法律(昭和38年法律第152号)第8条の規定に基づき不動産鑑定士試験を実施する権限を行うために要する運営経費である。</p> <p>1. 土地鑑定委員会 非常勤委員手当 1,184(1,184) (1) 委員長 212(212) 1人 1回 8日 @26,500 (2) 委員 972(972) 5人 1回 出席率 1 8日 @24,300 2. 鑑定評価書小委員会 非常勤委員手当 715(715) (1) 委員長 98(98) 1人 1回 6日 @16,300 (2) 委員 617(617) 7人 1回 出席率 0.9 6日 @16,300 3. 特例給与法の影響額 204(0) 計 2,103(1,899)</p>
95016-2122-08-2010	職員旅費	168	168	0	<p>1. 現地調査等旅費(常勤委員分) 全国 1人 2回 @42,900 86(86) 2. 現地調査等旅費(委員随員) 全国 1人 2回 @40,800 82(82) 計 168(168)</p>
95016-2122-08-6010	委員等旅費	777	777	0	<p>1. 現地調査等旅費(非常勤委員分) 全国 6人 1回 @42,000 252(252) 2. 会議等出席旅費(土地鑑定委員会・非常勤委員分) 311(311) (1) 大阪 1人 7回 40,400 283(283) (2) 都内 5人 7回 @800 28(28) 3. 会議等出席旅費(鑑定評価書小委員会 委員長・委員分) 214(214) (1) 大阪 1人 4回 @40,400 162(162) (2) 神奈川 (0) (0) (0) 1人 4回 @2,500 10(0) (3) 福井 1人 4回 @8,510 34(34)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							(4) 都内	(6) 3人 4回	(750) @700	8(18)	
							計			777(777)	
285	奄美群島振興開発審議会 経費	1,856	3,047			1,191	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
							予 算 額 (2,647) (1,292) (2,166) (1,300) (2,121)
							2,647	1,292	2,166	1,300	2,168	
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	402	804			402	会議出席手当			402(402)	
							1. 会長	1人 2回 @20,900		42(42)	
							2. 委員	10人 2回 出席率1.0 @18,000		360(360)	
							現地会議出席手当			402(0)	
							会長	1人 2回 @20,900		42(0)	
							委員	10人 2回 出席率 1.0 @18,000		360(0)	
							計			804(402)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	206	316			110	会議等出席旅費			206(206)	
							10~7級 1泊2日 鹿児島市					
							1人 2回 @48,200			96(96)	
							10~7級 1泊2日 奄美大島					
							1人 2回 @54,800			110(110)	
							現地調査等旅費(現地視察)					
							10~7級 1泊2日 奄美大島					
							2人 1回 @54,800			110(0)	
							計			316(206)	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,248	1,796			548	会議等出席旅費					
							委員出席旅費	10人 2回 @62,400		1,248(1,248)	
							現地調査等旅費					
							現地視察旅費	10人 1回 @54,800		548(0)	
							計			1,796(1,248)	
	95016-2123-09-1010 庁 費	0	131			131	会議費	15人 3回 @100 1.05		5(0)	
							雑役務費(速記料)	2時間 3回 @20,000 1.05		126(0)	
							計			131(0)	
290	小笠原諸島振興開発審議 会経費	1,777	1,908			131						
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	438	474			36	小笠原諸島振興開発審議会委員手当			474(438)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,339	1,345			6	(1) 会長 1人 2回 @20,900 42(42) (2) 委員 (12) 13人 2回 出席率 12/13 @18,000 432(396) 会議等出席旅費 小笠原諸島振興開発審議会委員等旅費 1,345(1,339) (1) 委員出席旅費 1,096(1,090) 会長(小笠原村) 2人 2回 出席率 2/2 @258,680 1,035(1,035) 委員(内地) (11) 12人 2回 出席率 11/12 @2,750 61(55) (2) 現地視察 5人 1回 @49,700 249(249)
	95016-2123-09-1010 庁費	0	89			89	審議会経費 89(0) 会議費 24人 2回 @100 1.05 5(0) 雑役務費(速記料) 2時間 2回 @20,000 1.05 84(0)
501	中央建築士審査会経費	1,027	1,166			139	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (960) (960) (947) (1,035) (891) 960 960 947 1,035 1,027
	95016-2111-05-0200 委員手当	760	899			139	中央建築士審査会委員手当 899(760) (1) 会長 1人 5回 (80.0) 95.5% @20,900 100(84) (2) 委員 9人 5回 (83.5) 98.7% @18,000 799(676)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	267	267			0	1. 会議等出席旅費 (1) 中央建築士審査会出席旅費 267(267) 会長 1人 5回 80.0% @5,800 23(23) 委員 9人 5回 83.5% @6,500 244(244)
4	50-95 国際会議等に必要な経費						20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (277,083) (292,136) (295,237) (294,497) (285,105) 277,083 292,318 295,237 300,217 285,756 決 算 額 257,965 260,639 269,969 差 引 額 19,118 31,497 25,268
	010 国際会議等経費	299,975	313,153			13,178	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 世界気象機関執行理事会等						20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (142,645) (158,522) (159,067) (167,613) (160,091) 142,645 158,522 159,067 167,613 160,091
	95016-2122-08-2010 職員旅費	164,236		164,331		95	会議等出席旅費 164,331(164,236)
	011 常設国際道路会議等						
	95016-2122-08-2010 職員旅費	112,221		124,172		11,951	会議等出席旅費 124,172(112,221)
	021 国際道路会議経費						
	95016-2725-16-9500 経済協力開発機構等分担金	18,251		19,428		1,177	(義務的性格の根拠) 世界道路協会定款第4条第1項 アジア・オーストラレーシア道路技術協会規約第7条第3項 経済協力開発機構条約第20条第2項 (積算内訳) 1 世界道路協会政府会員分担金 年 会 費 2,071(2,071) 2 アジア・オーストラレーシア道路技術協会政府会員分担金 年 会 費 23(23) 3 経済協力開発機構 / 道路交通計画研究政府会員分担金 年 会 費 17,334(16,157) 計 19,428(18,251)
	026 T R B 年次総会等						(要求要旨) 北海道総合開発の推進にあたるため国際会議等への出席等に必要経費を要求する。 区 分 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 職員旅費 (6,399) (6,747) (7,368) (7,126) (5,296) 6,399 6,747 7,368 7,126 5,296 (注)上段()書きは補正後予算額
	95016-2122-08-2010 職員旅費	5,267		5,222		45	1. 会議等出席旅費 4,350(4,087) (1) T R B 年次総会 958(966) 8級(アメリカ 8日間) (496,440) @492,440円 1人 1回 492(496) 6級(アメリカ 8日間) (469,540) @465,540円 1人 1回 466(470) (2) I T S 世界会議 890(0) 8級(アメリカ 8日間) @457,240円 1人 1回 457(0) 6級(アメリカ 8日間) @433,340円 1人 1回 433(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 国際河川シンポジウム 723(0) 8級(オーストラリア 9日間) @372,740円 1人 1回 373(0) 6級(オーストラリア 9日間) @350,240円 1人 1回 350(0) (4) 国際港湾協会中間年会議 686(0) 8級(オーストラリア 8日間) @352,640円 1人 1回 353(0) 6級(オーストラリア 8日間) @333,140円 1人 1回 333(0) (5) 国際かんがい排水委員会 1,093(0) 8級(ロシア 9日間) @557,740円 1人 1回 558(0) 6級(ロシア 9日間) @535,240円 1人 1回 535(0) (5) その他 0(3,121) 2. 現地調査等旅費 (1) 少数民族施策に関する海外事例調査 872(1,180) 8級(イタリア及びスイス 8日間) @447,910円 1人 1回 448(0) 6級(イタリア及びスイス 8日間) @424,010円 1人 1回 424(0) その他 0(1,180) 計 5,222(5,267)
5	90-95 国土交通事業指導監督に 必要な経費	585,471	577,478		7,993	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (864,621) (816,613) (734,997) (669,887) (601,765) 864,621 816,613 734,997 669,887 602,898 決 算 額 743,762 665,479 582,154 差 引 額 120,859 151,134 152,843
	001 大臣官房関係	17,537	17,397		140	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	6,678	6,587		91	検査及び監督等旅費 6,587(6,678) 1. 公共事業予算関係執行状況調査旅費 154(245) 本土分 (2) 1人 1回 2地区 @ 45,400円 91(182) 沖縄分 1人 1回 @ 63,300円 63(63) 2. 指導監督旅費 6,433(6,433)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							本土分	6,306(6,306)	
							(1)			
							2人 1回 2地区 @ 45,400円	182(182)	
							(2)	@37,800 162延人	6,124(6,124)
							沖縄分	2人 1回 @63,300円	127(127)
	95016-2123-09-1010 庁 費	10,859	10,810			49	1. 消耗品費	2,916(2,965)	
							2. 通信運搬費	7,894(7,894)	
							計	10,810(10,859)	
031	港 湾 局 関 係	25,215	19,913			5,302				
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,605	4,601			4	<港湾整備事業>			
							1. 検査及び監督等旅費	4,601(4,605)	
							(1) 直轄事業監査	2人 1回 8局 @ 33,400円	534(534)
							(2) 連絡旅費		3,533(3,537)
							(イ) 各地方整備局	2人 1回 8局 @ 33,400円	534(534)
							(ロ) 北海道開発局	2人 1回 1局 (61,400) @ 60,400円	121(123)
							(ハ) 沖縄総合事務局	2人 1回 1局 @ 52,400円	105(105)
							(ニ) 各都道府県			
							2人 1回 37都府県 (37,500) @ 37,460円	2,773(2,775)	
							(3) 補償事務処理	1人 2回 8局 @ 33,400円	534(534)
	95059-2122-08-2231 災害検査旅費	9,484	9,488			4	検査及び監督等旅費	9,488(9,484)	
							1. 災害査定旅費			
							52人 2回 (70,640) @ 70,670円	7,350(7,347)	
							2. 竣工中間調査		2,138(2,137)
							(1) 竣功検査			
							34人 1回 (59,930) @ 59,960円	2,039(2,038)	
							(2) 中間検査			
							2人 1回 @ 49,360円	99(99)	
	95016-2123-09-1010 庁 費	5,831	5,824			7	<港湾整備事業>	5,824(5,831)	
							1. 消耗品費			
							図書等 @ 4,405,000円 1.05	4,625(4,625)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2.印刷製本費 1,199(1206)
					(1)災害査定用積算参考資料 912(912)
					450部 @1,930円 1.05
					(2)港湾管理者一覧表 287(294)
					(400)
					700部 @ 390円 1.05
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	5,252	0	5,252	雑役務費
					保守(前年度限りの経費) 0(5,252)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	43	0	43	借料及び損料
					複写機借料(前年度限りの経費) 0(43)
036	航空局関係	7,650	6,843	807	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	5,756	5,415	341	<空港整備事業> 5,415(5,756)
					(本省一般) 1,400(1,415)
					1.検査及び監督等旅費 688(695)
					(1)直轄事業監査旅費 288(291)
					(イ)地方航空局 1人 2回 2局 @ 22,090円 88(88)
					(ロ)地方整備局 1人 1回 6局 (7) (29,000) @ 33,400円 200(203)
					(2)工事実務調整指導旅費 400(404)
					(イ)地方航空局 1人 2回 2局 @ 22,090円 88(88)
					(ロ)地方整備局 1人 1回 6局 (7) (29,000) @ 33,400円 200(203)
					(ハ)北海道開発局 1人 1回 1局 (61,400) @ 60,400円 60(61)
					(ニ)沖縄総合事務局 1人 1回 1局 @ 52,400円 52(52)
					2.会議等出席旅費 712(720)
					(1)事業計画策定調整旅費 356(360)
					(イ)地方航空局 1人 1回 2局 @ 22,090円 44(44)
					(ロ)地方整備局 1人 1回 6局 (7) (29,000) @ 33,400円 200(203)
					(ハ)北海道開発局 1人 1回 1局 (61,400) @ 60,400円 60(61)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(二) 沖縄総合事務局 1人 1回 1局 @ 52,400円 52(52)		
							(2) 会議及連絡旅費 356(360)		
							(イ) 地方航空局 1人 1回 2局 @ 22,090円 44(44)		
							(ロ) 地方整備局 1人 1回 (7) 6局 @ (29,000) 33,400円 200(203)		
							(ハ) 北海道開発局 1人 1回 1局 @ (61,400) 60,400円 60(61)		
							(二) 沖縄総合事務局 1人 1回 1局 @ 52,400円 52(52)		
							(直轄工事) 1,128(1,292)		
							1. 現地調査等旅費		
							調査設計旅費 1人 1回 (9) 8カ所 @ (44,280) 44,710円 358(399)		
							2. 会議等出席旅費 412(494)		
							(1) 現場説明旅費 1人 1回 (9) 8カ所 @ (44,280) 44,710円 358(399)		
							(2) 補償処理事務旅費 1人 1回 (2) 1カ所 @ (47,400) 54,300円 54(95)		
							3. 検査及び監督等旅費		
							完成検査旅費 1人 1回 (9) 8カ所 @ (44,280) 44,710円 358(399)		
							(補助工事検査)		
							1. 検査及び監督等旅費 2,887(3,049)		
							(1) 空港整備事業補助工事検査旅費		
							(15) 14カ所 2人 @ (75,030) 75,070円 2,102(2,251)		
							(2) 環境対策事業費補助工事検査旅費 785(798)		
							(イ) 教育施設等防音工事 3カ所 2人 @ (44,290) 43,620円 262(266)		
							(ロ) 住宅防音工事 (4ヶ所) 6カ所 2人 @ (44,290) 43,620円 523(354)		
							(ハ) 周辺環境基盤施設整備 1カ所 2人 @ 44,290円 0(89)		
							(二) 再開発事業 1カ所 2人 @ 44,290円 0(89)		
	95016-2123-09-1010 庁 費		623	623		0	< 空港整備事業 >		

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						消耗品費 コピー用紙(A4) 1局 576箱 @1,030円 1.05 623(623)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	951		792	159	雑役務費 事務機器保守費 1局 (452,640) @377,000円 2台 1.05 792(951) 国庫債務負担行為 2台 区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 24年度 25年度 26年度 事務機器借入れ等 2,853 951 951 792
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	320		13	307	借料及び損料 事務機器借入れ (152,160) @6,000円 2台 1.05 13(320) 国庫債務負担行為 2台 区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 24年度 25年度 26年度 事務機器借入れ等 960 320 320 13
046	地方整備局関係	249,553		249,649	96	
95016-2129-06-0110	諸謝金	174		158	16	講演等謝金 講習会講師依頼謝金 158(174)
						(1) 2時間 8局 @ 5,600円 90(99)
						(2) 2時間 8局 @ 4,200円 68(75)
						計 158(174)
95016-2122-08-2010	職員旅費	158,850		156,343	2,507	<港湾局> 23,784(23,871) 1. 地方一般 21,034(21,020) (1) 地方整備局 17,129(17,130) (イ) 会議等出席旅費 13,595(13,610) (a) 会議出席旅費 5,824(5,856) 港湾空港企画会議 274(290)
						1人 1回 8局 (36,200) @ 34,200円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							技術企画官会議	274(290)
							1人 1回 8局 (36,200) @ 34,200円		
							課長等会議	4,208(4,208)
							126人 1回 @ 33,400円		
							防災担当者会議 1人 1回 8局 @ 33,400円	267(267)
							港湾CALS/EC会議 1人 1回 8局 @ 33,400円	267(267)
							直轄工事研究会議 1人 1回 8局 @ 33,400円	267(267)
							補助事業担当者会議 1人 1回 8局 @ 33,400円	267(267)
							(b)連絡旅費	7,771(7,754)
							本省 2人 6回 8局 @ 33,400円	3,206(3,206)
							財務局等		
							2人 1回 30都府県 (20,580) @ 20,640円	1,239(1,235)
							補償関係 1人 1回 8局 @ 33,400円	267(267)
							港湾事務所等		
							2人 2回 38事務所 (20,040) @ 20,120円	3,059(3,046)
							(口)検査及び監督等旅費		
							(a)検査旅費	3,534(3,520)
							内部監査		
							2人 1回 38事務所 (20,040) @ 20,120円	1,530(1,523)
							監査立会		
							1人 1回 38事務所 (20,040) @ 20,120円	765(762)
							補助金支払事務監査		
							1人 2回 30都府県 (20,580) @ 20,640円	1,239(1,235)
							(2)港湾事務所等会議旅費		
							(イ)会議等出席旅費	3,905(3,890)
							所長会議		
							1人 2回 38事務所 (20,480) @ 20,550円	1,562(1,556)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					副所長会議 781(778)
					(20,480) 1人 1回 38事務所 @ 20,550円
					課長会議 781(778)
					(20,480) 1人 1回 38事務所 @ 20,550円
					講習会出席 781(778)
					(20,480) 1人 1回 38事務所 @ 20,550円
					2. 竣功中間検査
					検査及び監督等旅費 2,750(2,851)
					(50,020) (1) 竣功検査 50人 1回 @ 48,240円 2,412(2,501)
					(50,020) (2) 中間検査 7人 1回 @ 48,240円 338(350)
					<航空局>
					本省連絡旅費
					会議出席旅費
					(7) (29,000) 地方整備局 1人 1回 6局 @ 33,400円 200(203)
					<地方整備局> 132,359(134,776)
					(本局) 110,586(109,143)
					1. 会議等出席旅費 71,508(70,618)
					連絡旅費 66,384(67,847)
					1. 本局 本省
					(1) 上京 (58,400) (2) @45,400 7地方整備局 12月 4人 月3回 45,764(39,245)
					2. 管内 20,620(28,602)
					(8,100) (226) (10) (1) 本局 事務所 @ 8,200 223事務所 8人 14,629(18,306)
					(2) 補助事業事務円滑化経費
					(5) (11) @23,400 4人 8回 8地方整備局 5,991(10,296)
					訴訟関係旅費 5,124(2,771)
					(35) (1) 公判 @12,500 48件 2人 2回 2,400(1,750)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(2) 打合せ上京 ④45,400 15件 2人 2回	(46,400)(11) (1)	2,724(1,021)
							2. 現地調査等旅費 調査旅費		4,680(4,680)
							1. 機械調査 ④14,000 1人 4事務所 8地方整備局		448(448)
							2. 機械経費実態調査(工事現場調査) ④14,000 2現場 8地方整備局		224(224)
							3. 機械施工積算合理化調査 (1) 施工実態調査		3,285(3,285)
							全国会議 ④31,200 1人 2回 8地方整備局		499(499)
							調査要領打合せ 現地調査 ④14,000 1人 159件 1作業 1回		224(224)
							(2) 母集団調査(現地調査) ④14,000 2事務所 8地方整備局 1回		2,226(2,226)
							(3) 施工動向調査 ④14,000 1事務所 8地方整備局 1回		224(224)
							4. 機械設備基準化調査 (1) 全国会議 ④31,200 1人 2回 8地方整備局		112(112)
							(2) 現地調査 ④14,000 2箇所 1種 8地方整備局		723(723)
							3. 検査及び監督等旅費		499(499)
							指導監督 ④11,500 223事務所 3人	(11,400)(226)	224(224)
							検査、監査、調査立会旅費		34,398(33,845)
							1. 一般監査 ④11,500 223事務所 3人	(11,400)(226)	7,694(7,729)
							2. 特別監査 ④8,200 223/2事務所 2人	(8,100)(226/2)	21,649(19,938)
							3. 本省 (1) 甲地 ④45,400 17回 2人 2地方整備局		7,694(9,017)
									1,829(1,831)
									12,126(9,090)
									3,088(2,179)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)乙地 @44,300 ⁽¹³⁾ 17回 2人 6地方整備局 9,038(6,911) 竣工検査旅費 1.公共事業関係 @23,400 3人 ⁽¹¹⁾ 9回 8地方整備局 5,055(6,178) 2.建設機械関係 0(0) <事務所> 1.会議等出席旅費 連絡旅費 21,773(25,633) 1.上京 (46,400) (226/4) @45,400 3人 223/4事務所 7,594(7,864) 2.管内 14,179(17,769) (1)出局 (11,400) (226/4) @11,500 223/4事務所 3人 5回 9,617(11,594) (2)事務所 事務所 (8,100) (226/4) @ 8,200 223/4事務所 458(457) (3)補助事業事務円滑化経費 @9,200 ^(226/4) 223/4事務所 ⁽¹¹⁾ 8回 4,104(5,718) 計 156,343(158,850) 1.会議等出席旅費 12,103(11,958) 一般日額 @590 ⁽¹⁸⁾ 20人 8日 12月 8地方整備局 9,062(8,157) 長期派遣 @47,510 2人 ⁽⁵⁾ 4回 8地方整備局 3,041(3,801) <港湾局> 19,285(20,930) 1.印刷製本費 1,814(3,956) (1)工事概要 8局 ⁽²⁾ 1回 160部 @ 540円 1.05 726(1,452) (2)諸会議 8局 1回 ⁽¹⁰⁰⁾ 120部 (1,490) @ 540円 1.05 544(1,252) (3)講習会 8局 1回 ⁽¹⁰⁰⁾ 120部 (1,490) @ 540円 1.05 544(1,252)
95059-2122-08-2020	日 額 旅 費	11,958	12,103		145	
95016-2123-09-1010	庁 費	78,571	81,045		2,474	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 借料及び損料 会場借料 8局 ⁽²⁾ 1回 @ 40,950円 328(655)
						3. 消耗品費 図書等 8局 @ 630,000 1.05 5,292(5,292)
						4. 通信運搬費 電話料 6,261(5,987) 郵便料 3,347(3,073)
						5. 雑役務費 <地方整備局> 61,760(57,641)
						1. 消耗品費 17,855(13,570)
						2. 印刷製本費 3,136(3,378)
						3. 通信運搬料 21,000(22,400)
						4. 借料及び損料 1,238(3,280)
						5. 会議費 0(13)
						6. 雑役務費 18,531(15,000)
						計 81,045(78,571)
054	地方航空局関係 95016-2122-08-2010 職員旅費	175	182		7	<空港整備事業> 1. 会議等出席旅費 182(175) (1)本省連絡旅費 1人 1回 2局 @ 22,090円 44(44) (2)会議出席旅費 1人 1回 2局 @ 22,090円 44(44) (3)管内会議出席旅費 1人 1回 2局 @ 46,850円 ^(43,370) 94(87)
121	総合政策局関係 95016-2122-08-2010 職員旅費	3,183 1,123	3,183 1,123		0 0	会議等出席旅費 1,123(1,123) (1)直轄関係 地整3~6級(1泊2日) 2人 1回 5地整 @31,200 312(312) (2)機械施工積算合理化調査 地整3~6級(1泊2日) 2人 1回 3地整 @31,200 187(187) (3)機械設備基準化調査

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							地整3～6級(1泊2日) 2人 3地整 @31,200 187(187)
							(4)機械経費実態調査 地整3～6級(1泊2日) 2人 2地整 @31,200 125(125)
							(5)建設機械等直轄現地調査 地整3～6級(1泊2日) 2人 5地整 @31,200 312(312)
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,060	2,060			0	1 印刷製本費 2,060(2,060)
122	土地・建設産業局関係(建政)	9,135	9,135			0	(要求要旨) 公共工事の予定価格の積算に必要な「公共工事設計労務単価」を決定する。また、建設事業の円滑な推進を図ることを目的として、主要建設資材の需給・価格等の変動状況を調査する。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,015	912			103	1 現地調査等旅費 (1)公共事業労務費調査 666(741)
							3～6級(1泊2日) 2人 87'ロク 1回 (32,300) @29,000 464(517)
							北海道3～6級(1泊2日) 2人 1回 (60,300) @56,000 112(121)
							沖縄3～6級(1泊2日) 2人 1回 (51,300) @45,000 90(103)
							2 会議等出席旅費 (1)主要建設資材価格調査 246(274)
							3～6級(1泊2日) 1人 57'ロク 1回 (32,300) @29,000 145(162)
							北海道3～6級(1泊2日) 1人 1回 (60,300) @56,000 56(60)
							沖縄3～6級(1泊2日) 1人 1回 (51,300) @45,000 45(52)
							計 912(1,015)
	95016-2123-09-1010 庁 費	8,120	8,223			103	1 印刷製本費 2,386(2,373)
							(1)公共事業労務費調査 1,932(1,932)
							(2)主要建設資材価格調査 454(441)
							2 通信運搬費 (1)主要建設資材価格調査 15(15)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3 雑役務費 5,822(5,732)
							(1) 公共事業労務費調査 2,262(2,261)
							(2) 主要建設資材価格調査 3,560(3,471)
							計 8,223(8,120)
222	土地・建設産業局関係(用地)		1,245	1,121		124	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		689	688		1	1 指導監督旅費 (検査及び監督等旅費)
							公共用地取得に関する指導 688(689)
							北海道開発局 1人 1地区 1回 (63,600) @62,600 63(64)
							地方整備局 1人 8地区 2回 @35,600 570(570)
							沖縄総合事務局 1人 1地区 1回 @54,600 55(55)
	95016-2123-09-1010 庁費		556	433		123	印刷製本費 433(556)
280	都市局関係		7,672	8,223		551	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		3,212	3,222		10	1. 検査及び監督等旅費
							(1) 竣工検査旅費
							竣工検査 (36,300) (14) @37,400円 13班 2人 973(1,017)
							2. 会議等出席旅費
							(1) 指導監督旅費 2,249(2,195)
							直轄関係
							イ 国営公園の指導監督
							(36,300) @37,400円 2人 13ﾌﾞｯｸ 1回 973(944)
							補助関係 1,276(1,251)
							イ 地方公共団体 976(961)
							@48,850円 2人 5都市 489(489)
							(36,300) @37,400円 1人 5都市 187(182)
							(36,300) @37,400円 1人 8都市 300(290)
							ロ ブロック会議出席
							(36,300) @37,400円 1人 8ﾌﾞｯｸ 300(290)
							計 3,222(3,212)
	95059-2122-08-2231 災害検査旅費		4,211	4,752		541	1. 検査及び監督等旅費 4,752(4,211)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1010	庁 費	249	249	0	<p>(1) 災害査定旅費</p> <p>災害査定(見込) (36,300) (96) @48,850円 85件 4,153(3,485)</p> <p>(2) 竣工検査旅費</p> <p>竣工検査 (36,300) (10) @37,400円 8件 2人 599(726)</p> <p>1. 消耗品費 一式 (244) 208千円 208(244)</p> <p>2. 印刷製本費</p> <p>(1) 印刷製本費 41(5)</p> <p>計 249(249)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
335	水管理・国土保全局関係	88,469	88,469		0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	6,705	6,892		187	
						検査及び監督等旅費
						指導監督旅費 4,905(4,718)
						1. 治水事業等総括指導関係 1,302(1,302)
						(1) 総括指導 911(911)
						直轄総括指導 300(300)
						イ3～6級 @31,200 8局 1人 250(250)
						口沖縄 3～6級 @50,200 1人 50(50)
						補助総括指導 611(611)
						イ3～6級 @35,200 8回 2人 563(563)
						口沖縄 3～6級 (48,000) @47,500 1人 48(48)
						(2) 災害調査(工法指導)
						3～6級 1人 @35,200 4回 1人 141(141)
						(3) ブロック会議
						3～6級 @31,200 1人 8ブロック 250(250)
						2. 治水事業計画指導関係 300(300)
						(1) 3～6級 @31,200 8局 1人 250(250)
						(2) 沖縄 3～6級 @50,200 1人 50(50)
						3. 治水事業等関係 2,536(2,349)
						(1) 直轄河川等関係
						3～6級 @31,200 8局 1人 250(250)
						(2) 直轄ダム事業関係
						沖縄 3～6級 @50,200 1人 50(50)
						(3) 補助河川関係 470(470)
						3～6級 @35,200 6回 2人 422(422)
						沖縄 3～6級 (48,000) @47,500 1人 48(48)
						(4) 補助ダム関係 330(330)
						3～6級 @35,200 4回 2人 282(282)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							沖縄 (48,000) @47,500 1人 48(48)
							(5)水資源機構関係 3~6級 @34,300 4回 1人 137(137)
							(6)直轄都市河川関係 3~6級 @31,200 8局 1人 250(250)
							(7)補助都市河川関係 3~6級 @35,200 4回 2人 282(282)
							(8)直轄砂防関係 3~6級 @31,200 8局 1人 250(250)
							(9)補助砂防関係 3~6級 @35,200 6回 2人 422(282)
							沖縄 3~6級 (48,000)(1) @47,500 2人 95(48)
							4.海岸事業関係 (1)直轄海岸関係 3~6級 @31,200 8局 1人 250(250)
							5.災害事業関係(補助河川関係) (1)3~6級 @35,200 6回 2人 422(422)
							(2)沖縄 3~6級 @47,500 2人 95(95)
							検査及び監督等旅費 竣工検査旅費 1,650(1,650)
							1.3~6級 @46,100 8回 2人 2班 1,475(1,475)
							2.沖縄 @58,400 3人 1班 175(175)
							検査及び監督等旅費 連絡旅費 3~6級 @42,100 8局 1人 337(337)
							計 6,892(6,705)
	95059-2122-08-2231 災害検査旅費	81,201	81,340			139	検査及び監督等旅費 81,340(81,201) 直轄

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							当年災害査定 2,832(2,688)
							(1) 3～6級 @53,000 8局 2人 3回 2,544(2,544)
							(2) 沖縄 3～6級 @72,000 2人 2回 ⁽¹⁾ 288(144)
							補助 78,508(78,513)
							1. 災害査定 72,320(72,325)
							(1) 当年災害査定 70,177(70,181)
							本州 66,554(66,554)
							イ. 本省 3～6級 @67,000 44府県 3人 5回 44,220(44,220)
							ロ. 出先 3～6級 @51,700 8局 9人 6回 22,334(22,334)
							北海道 2,397(2,401)
							イ. 本省 3～6級 (87,500) @87,200 3人 4回 1,046(1,050)
							ロ. 出先 3～6級 @56,300 6人 4回 1,351(1,351)
							沖縄 1,226(1,226)
							イ. 本省 3～6級 @69,300 2人 4回 554(554)
							ロ. 出先 3～6級 @56,000 3人 4回 672(672)
							(2) 過年災害査定 2,143(2,144)
							本州
							本省 3～6級 @67,000 13府県 2人 1回 1,742(1,742)
							北海道
							本省 3～6級 (87,500) @87,200 3人 1回 262(263)
							沖縄
							本省 3～6級 @69,300 2人 1回 139(139)
							2. 竣工検査 6,188(6,188)
							(1) 本州 3～6級 @67,000 44府県 2人 1回 5,896(5,896)
							(2) 北海道 3～6級 (76,600) @76,300 2人 1回 153(153)
							(3) 沖縄 3～6級 @69,300 2人 1回 139(139)
	95016-2123-09-1010 庁 費	230	237			7	消耗品費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	320	0			320	保守料 237(230)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	13	0			13	借料及び損料 0(320)
395	道路局関係	8,692	8,692			0	0(13)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	3,975	4,234			259	検査及び監督等旅費
							1 指導監督旅費・連絡旅費 4,234(3,975)
							(1) 本州等 3,692(3,575)
							(i) 直轄関係 3,158(3,058)
							3~6級 1,603(1,550)
							1,2級 1,555(1,508)
							(ii) ブロック会議 3~6級 534(517)
							(2) 北海道 (i) 直轄関係 287(207)
							3~6級 147(139)
							1,2級 140(68)
							(3) 沖縄 (i) 直轄関係 255(193)
							3~6級 131(131)
							1,2級 124(62)
	95059-2122-08-2231 災害検査旅費	2,460	2,122			338	検査及び監督等旅費
							1 災害検査旅費 2,122(2,460)
							(1) 本州等 1,580(2,190)
							(i) 3~6級 802(1,142)
							(ii) 1,2級 778(1,048)
							(2) 北海道 287(142)
							(i) 3~6級 147(73)
							(ii) 1,2級 140(69)
							(3) 沖縄 255(128)
							(i) 3~6級 131(66)
							(ii) 1,2級 124(62)
	95016-2123-09-1010 庁費	2,257	2,336			79	消耗品費 1,024(945)
							印刷製本費 1,312(1,312)
							計 2,336(2,257)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
450	住宅局関係		282	283		1	
95016-2122-08-2010	職員旅費	108		110		2	1. 検査及び監督等旅費 (1) 指導監督旅費事前調査旅費 110(108) 大阪(3級、1泊2日) (39,200) 39,000 2回 + 0 0人 78(78) 名古屋(3級、1泊2日) (30,100) 31,700 1回 + 0 0人 32(30)
95016-2123-09-1010	庁費	174		173		1	印刷製本費 173(174)
771	北海道局関係	10,489		10,010		479	区分 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 職員旅費 (6,263) (6,958) (6,590) (6,172) (6,169) 6,263 6,958 6,590 6,172 6,169 庁費 (5,987) (5,993) (5,993) (4,895) (4,581) 5,987 5,993 5,993 4,895 4,581 計 (12,250) (12,951) (12,583) (11,067) (10,750) 12,250 12,951 12,583 11,067 10,750 (注)上段()書きは補正後予算額
95016-2122-08-2010	職員旅費	6,131		5,853		278	(要求要旨) 開発事業を実施するにあたって事業の実施計画等に必要な経費を要求する。 1. 会議等出席旅費 (1) 実施計画打合せ 4,126(4,380) 課長級(7級以上 東京～帯広3日間) (71,020) 71,320円 9人 1回 642(639) 専門官級(3～6級 東京～帯広3日間) (68,020) (55) 68,320円 51人 1回 3,484(3,741)
95016-2123-09-1010	庁費	4,358		4,157		201	2. 検査及び監督等旅費 (1) 予算執行事務等の適正強化 1,727(1,751) 課長級(7級以上 東京～札幌3日間) (75,300) 74,300円 5人 1回 372(377) 専門官級(3～6級 東京～札幌3日間) (72,300) 71,300円 19人 1回 1,355(1,374)
							計 5,853(6,131)
							(要求要旨) 開発事業実施に伴う北海道局における消耗品費、印刷製本費に必要な経費を要求する。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 共通経費 (1) 消耗品費 3,744(3,834) 2. 印刷製本費 (1) 予算関係資料 (99,763) (5) 413(524) @98,164円 4種 1.05 計 4,157(4,358)
772	北海道開発局関係	156,174	154,378		1,796	区 分 20 年度 21 年度 22 年度 23 年度 24 年度 諸 謝 金 (349) (241) (219) (219) (219) 349 241 219 219 219 職 員 旅 費 (121,944) (113,986) (102,545) (97,011) (96,555) 121,944 113,986 102,545 97,011 96,555 日 額 旅 費 (41,664) (39,670) (36,588) (29,228) (1,142) 41,664 39,670 36,588 29,228 1,142 庁 費 (92,545) (86,626) (72,802) (67,880) (66,821) 92,545 86,626 72,802 67,880 66,821 計 (256,502) (240,523) (212,154) (194,338) (164,737) 256,502 240,523 212,154 194,338 164,737 (注) 上段() 書きは補正後予算額
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	115	115		0	(要求要旨) 開発事業実施中において発生する諸問題の調査、究明及び事業を実施するにあたっての技術検討等を部外の学識経験者に依頼するために必要な経費を要求する。 1. 講演等謝金 (1) 調査等謝金 @7,200円 (3時間 5事業 + 1時間 1事業) 115(115)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	95,601	95,412		189	(要求要旨) 開発事業を実施するにあたって事業の実施計画、設計打合せ、事業実施監査等に必要な経費を要求する。 1. 会議等出席旅費 56,643(56,573) (1) 事業計画説明・実施計画変更説明 開発局～本省(5級 札幌～東京3日間) (527) @75,400円 524回 39,510(39,736) (2) 事業執行計画・実施設計打合せ 13,225(12,929) 建設部～開発局(6級 帯広～札幌3日間) (294) @36,940円 302回 11,156(10,860)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							事務所・事業所～開発局(6級 帯広～札幌3日間) ◎36,940円 56人 1回 2,069(2,069)
							(3) 地方部局次長会議(8級 帯広～札幌3日間) ◎41,540円 2人 9部局 2回 1,495(1,495)
							(4) 補助事業事務打合せ(3級以上 札幌～東京3日間) ◎75,400円 2人 8事業 2回 2,413(2,413)
							2. 検査及び監督等旅費 32,530(32,750)
							(1) 事業実施監査・事業指導(3級 札幌～帯広3日間) ◎36,940円 800回 29,552(29,552)
							(2) 災害検査立会等 2,091(2,311)
							開発局分 1,610(1,761)
							イ. 災害申請打合せ(5級 札幌～東京3日間) ◎75,400円 ⁽¹⁴⁾ 12回 905(1,056)
							ロ. 現地立会(5級 札幌～帯広5日間) ◎58,740円 12回 705(705)
							開発建設部分
							イ. 現地立会(3級 建設部管内3日間) ◎22,900円 ⁽²⁴⁾ 21回 481(550)
							(3) 補助事業検査旅費(3級以上 札幌～帯広3日間) ◎36,940円 2人 6事業 2回 887(887)
							3. 現地調査等旅費
							(1) 設計単価歩掛関係調査経費 6,239(6,278)
							労務単価調査 375(375)
							イ. 調査要領打合せ(3級 札幌～東京3日間) ◎75,400円 1人 1回 75(75)
							ロ. 調査指導打合せ(3級 札幌～帯広2日間) ◎26,040円 3ブロック 1人 78(78)
							ハ. 調査票審査立会(3級 札幌～帯広3日間) ◎36,940円 3ブロック 2人 222(222)
							設計業務及び測量技術者給与実態調査
							イ. 調査票の確認回収(3級 札幌～帯広3日間) ◎36,940円 3ブロック 1人 111(111)
							設計積算の適正化調査 5,271(5,271)
							イ. 設計単価歩掛調査 636(636)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)調査指導打合せ(3級 帯広~札幌3日間) @36,940円 9部局 1人 1回 332(332)
						(ロ)現地調査(3級 札幌~滝川2日間) @15,200円 10部局 1人 2回 304(304)
						ロ.設計単価歩掛作成検討会議(3級 帯広~札幌2日間) @26,040円 178人 4,635(4,635)
						施工合理化調査 482(521)
						イ.開発局分(3級 札幌~東京3日間) @75,400円 2回 151(151)
						ロ.開発建設部分 331(370)
						(イ)調査要領説明会出席(2級 帯広~札幌2日間) @23,540円 9部局 1回 212(212)
						(ロ)現地調査(2級 札幌~滝川1日間) @4,050円 118回 1/4 1回 119(158)
						計 95,412(95,601)
	95059-2122-08-2020 日 額 旅 費	1,142	1,142		0	(要求要旨) 開発事業実施に伴う工事施工事務を円滑に処理するために必要な経費を要求する。 1.会議等出席旅費
	95016-2123-09-1010 庁 費	59,316	57,709		1,607	(1)一般日額 @595円 8人 24月日 10部局 1,142(1,142) (要求要旨) 開発事業実施に伴う北海道開発局における消耗品費、印刷製本費等に必要な経費を要求する。 1.共通経費 24,984(24,902) (1)消耗品費 17,746(17,832) (2)通信運搬費 7,238(7,070) 2.印刷製本費 (1)事業実施概況 11,864(13,580) 開発建設部管内事業概要 (509) (2,400) @534円 2,000部 10部局 1.05 11,214(12,827) 北海道開発局事業概要 (448) @387円 1,600部 1.05 650(753) 3.雑役務費 20,861(20,834) (1)労務単価調査 (33,297) (478) @36,030円 450件 1.05 17,024(16,712)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
6	95-29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費 496 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費 29099-2145-16-7560 戦傷病者等無賃乗車船等負担金	59,397	54,164	5,233	(2) 複写利用許諾契約 (393,600) @390,600円 1.05 410(413) (3) 実施計画説明資料等 (130,829) @120,882円 27課 1.05 3,427(3,709) 計 57,709(59,316)
					20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (204,967) (148,192) (139,636) (95,931) (76,669) 決 算 額 204,967 148,192 139,635 95,931 76,669 翌年度繰越額 0 0 0 0 不 用 額 0 0 1 0
					(要 求 要 旨) 戦傷病者及びその介護人が旅客鉄道会社の鉄道又は連絡船に無賃乗車船した場合に、その運賃を戦傷病者特別援護法(昭和38年法律第 168号)の規定に基づき国庫負担するとともに、当該者に係る特別急行料金及び普通急行料金についても、同法の趣旨及び旅客鉄道会社の負担軽減の見地から、その一部を国が負担するものである。
					(負 担 額) 54,164(59,397) (38,054) (32,011) (3) 34,645千円 + (29,277千円 × 2/3) + (1千円 × 2/3)
					(23) 平成24年度戦傷病者等の旅客鉄道会社利用状況 金 額 1. 運 賃 (38,054) 36,645千円 2. 特別急行料金 (32,011) 29,277千円 3. 普通急行料金 (3) 1千円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
7	007 国土交通本省施設費														
	05-95 国土交通本省施設整備に必要な経費						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
							予 算 額 (45,120) (95,842) (360,777) (564,850) (98,574)								
							45,120	54,613	360,777	564,850	33,108				
							決 算 額	42,934	39,161						
							翌年度繰越額	5,677	61,426						
							差 引 額	2,186	15,452						
	006 国土交通本省施設整備	29,752	29,752		0										
	95016-1202-08-2360 施設施工旅費	0	0		0										
							検査及び監督等旅費								
							1. 等々力宿舍污水管その他改修工事			0(0)				
							2. シーサイド勝どき給湯器交換			0(0)				
							3. その他			0(0)				
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	0	0		0		1. 消耗品費			0(0)				
							2. 印刷製本費			0(0)				
							3. 通信運搬費			0(0)				
							4. 雑役務費			0(0)				
							計			0(0)				
	95016-1204-15-0010 施設整備費	29,752	29,752		0		1. 宿舍改修等経費								
							雑役務費								
							1. 等々力宿舍污水管その他改修工事			0(0)				
							2. シーサイド勝どき給湯器交換			0(0)				
							3. その他			0(0)				
							2. 庁舎改修等経費								
							雑役務費					29,752(29,752)		
							計					29,752(29,752)		
8	012 住宅対策事業費														
	05-44 住宅対策事業に必要な経費						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
							予 算 額 (172,741,000) (180,595,000) (0) (111,585,000) (0)								
							172,785,000	174,718,000	0	0	0				
							決 算 額	148,881,109	154,582,643						
							翌年度繰越額	22,947,787	50,991,901						
							差 引 額	23,903,891	26,012,357						
	44084-1865-00-4515 公営住宅整備費等補助	0	0		0										
	44084-1865-00-5402 地域住宅交付金	0	0		0										
	013 住宅建設事業調査諸費														

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
9	05-44 住宅建設事業調査諸費に 必要な経費	109,570		110,000	430	
	44084-1202-08-2010 職 員 旅 費	32,959		34,460	1,501	会議等出席旅費 31,309(29,989) 現地調査等旅費 3,151(2,970) 計 34,460(32,959)
	44084-1203-09-1010 庁 費	76,611		75,540	1,071	(1) 備品費 701(781) (2) 消耗品費 13,294(13,294) (3) 印刷製本費 5,881(5,881) (4) 通信運搬費 1,323(1,323) (5) 借料及びび損料 5,733(6,342) (6) 会議費 0(0) (7) 賃金 15,525(15,555) (8) 保険料 2,130(2,165) (9) 雑役務費 30,953(31,270) 計 75,540(76,611)
10	017 住 宅 対 策 諸 費					
	05-44 住宅対策諸費に必要な経 費	55,727,430		39,289,000	16,438,430	2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 予 算 額 (370,849,831) (738,570,000) (143,906,000) (113,537,000) (60,812,430) 決 算 額 371,595,000 319,083,000 143,906,000 113,537,000 60,812,430 差 引 額 364,197,220 723,647,430 6,652,611 14,922,570
	44084-1204-00-2450 住宅建設事業調 査費	450,430		333,000	117,430	
	44084-2305-00-4541 公的賃貸住宅家 賃対策補助	8,809,000		9,080,000	271,000	
	44084-2305-00-4545 阪神・淡路災害 公営住宅等特別 家賃低減対策費 補助	0		0	0	
	44084-2405-00-4559 優良住宅整備促 進等事業費補助	16,285,000		22,378,000	6,093,000	
	44084-2855-00-4561 特定賃貸住宅建 設融資利子補給 補助	7,000		2,000	5,000	
	44084-2405-00-5540 農地所有者等賃 貸住宅建設融資 利子補給金	27,000		7,000	20,000	
	44084-1959-00-8521 独立行政法人都 市再生機構出資 金			3,000,000	3,000,000	
	44084-1959-00-8522 独立行政法人住 宅金融支援機構 出資金	30,149,000		4,489,000	25,660,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
11	019 東日本大震災復旧・復興 住宅対策諸費 05-44 東日本大震災復旧・復興 に係る住宅対策諸費に必 要な経費 44084-2204-00-2450 住宅建設事業調 査費	0	0	0	
12	022 住宅市場整備推進費 05-95 住宅市場の環境整備の推 進に必要な経費	7,983,905	7,864,885	119,020	(事項要求) 消費税の引上げが行われた場合に実施する住宅取得に係る給付措置の 取扱いについては、予算編成過程で検討する。 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (7,848,054) (409,077,863) (9,600,186) (66,647,577) (27,306,649) 5,449,191 5,511,946 9,600,186 10,647,577 22,306,932 決 算 額 7,793,852 407,570,861 差 引 額 54,202 1,507,002
	001 住宅市場・市街地環境整 備推進経費	123,633	131,633	8,000	
	001 住宅市場環境整備推進経 費 95016-2123-09-2431 住宅市場整備推 進調査費	93,633	101,633	8,000	1.中古住宅の流通・賃貸市場活性化のための市場動向把握手法等の 検査調査 1) 雑役務費 13,000(0) 2. マンションストックの適正な管理及び再生のための調査検討経費 32,860(32,860) (1) マンション管理に係る施策の検討 1) 雑役務費 16,430(9,752) (2) マンションの再生に係る施策の検討 1) 雑役務費 16,430(7,108) (3) マンション総合調査 1) 雑役務費 0(16,000) 3. 既存住宅流通市場の活性化に向けた情報提供に関する調査 1) 雑役務費 0(5,000) 4. 長期優良住宅の制度普及に関する検討調査 20,000(0) (1) さらなる制度の普及に向けた検討調査 1) 雑役務費 7,937(0) (2) 認定長期優良住宅の維持保全に関する検討調査 1) 雑役務費 4,131(0) (3) 長期優良住宅認定制度の見直しに関する検討調査 1) 雑役務費 7,932(0) 5. 住宅市場に係る総合的な調査経費 35,773(35,773) (1) 既存住宅流通市場に関する調査 1) 雑役務費 5,341(5,349)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) リフォーム市場の動向に関する調査 1) 雑役務費 8,499(8,535) (3) 新築住宅市場に関する調査 1) 雑役務費 14,582(14,540) (4) 賃貸住宅市場に関する調査 1) 雑役務費 5,294(5,292) (5) 住宅金融市場に関する調査 1) 雑役務費 2,057(2,057) 6. 既存住宅に係る住宅性能表示制度等の認定・評価に関する調査検討経費 0(20,000) (1) 既存住宅の性能評価基準の見直しに関する調査 1) 雑役務費 0(8,082) (2) 既存住宅の長期優良住宅等の認定・評価に係る制度設計に関する調査 1) 雑役務費 0(7,917) (3) 関連施策・制度の有効活用に関する検討調査 1) 雑役務費 0(4,001) 計 101,633(93,633)
005	市街地環境整備推進経費						
	95016-2123-09-2431 住宅市場整備推進調査費		30,000	30,000		0	1. 建築基準法に基づく集団規定の規制合理化等の調査検討経費 (1) 雑役務費 30,000(30,000)
005	住宅・建築物安全安心対策経費		141,717	157,798		16,081	
001	建築基準適合判定資格者検定等経費		19,000	19,000		0	(要 求 要 旨) 構造計算偽造問題を契機とした建築士法、建築基準法等の改正により、構造設計及び設備設計の厳格化が図られるほか、建築確認のより一層の厳格化が求められている。建築確認業務を担う建築基準適合判定資格者には、構造・設備を中心とした専門的資質・水準の向上が一層必要とされ、かつ当該資格者の果たす役割の重要性も今後一層増すこととなる。このため、構造・設備関係を中心とした検定試験内容の充実を図ることとし、試験問題の作成作業に係る専門的観点からの補助及び採点作業等の業務について充実を図ることとする。 (積 算 内 訳) 建築基準適合判定資格者検定委員手当 510(510) (1) 検定委員会 1) 幹事・専門員等 10人 (45.0) 44.8% 5回 16,300 365(365) (2) 小委員会
	95016-2111-05-0200 委員手当		510	510		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	618	518		100	1) 幹事・専門員等 145(145) 1小委員会 4人 (45.0) 5回 @16,300 44.5%
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	760	760		0	1. 検査及び監督等旅費 (1) 建築基準適合判定資格者検定検査監督旅費 518(618) 1) 全国 8会場 (17) 14人 1会場 @33,000 462(561) 2) 北海道 1人 1会場 (57,000) @56,000 56(57)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費	17,112	17,212		100	1. 検査及び監督等旅費 (1) 建築基準適合判定資格者検定委員等旅費 760(760) 1) 全国 5人 5回 @29,000 725(725) 2) 関東管内 5人 5回 @1,390 35(35)
005	指定確認検査機関等に対する立入検査等に関する経費	28,832	28,832		0	1. 建築基準適合判定資格者検定実施経費 15,007(14,924) (1) 印刷製本費 1,245(1,245) (2) 借料及び損料 624(558) (3) 雑役務費 12,373(12,357) (4) 通信運搬費 765(764) 2. 建築基準適合判定資格者等登録実施経費 2,205(2,188) (1) 印刷製本費 487(487) (2) 雑役務費 1,718(1,701) 計 17,212(17,112)
	95016-2122-08-2325 建築基準監督旅費	4,291	4,291		0	(要 求 要 旨) 今般の構造計算書偽装問題を受け、国土交通省が実施した緊急建築確認事務点検では、著しく不適当な業務を実施した指定確認検査機関の実態が明らかとなった。本施策では、こうした実態をふまえ、これまで指定確認検査機関等に対して実施してきた立入検査の検査内容を充実させるとともに、指定確認検査機関の指導監督の強化、建築行政の執行情報等の収集のあり方などの検討を行い、建築行政の適確な執行を目指すものである。 (積 算 内 訳) 1. 検査及び監督等旅費 (1) 指定確認検査機関等に対する立入検査等に関する旅費 4,291(4,291) 指定確認検査機関等に対する立入検査(本省) 4人 13回 @46,100 2,397(2,397)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						指定確認検査機関等に対する立入検査(地方整備局) 4人 40回 @11,840 1,894(1,894)
95016-2123-09-2268	建築基準監督業務 庁費	24,541	24,541		0	指定確認検査機関等に対する立入検査等に関する経費 24,541(24,541) 1.本省 9,999(9,999) (1)雑役務費 9,905(9,908) (2)印刷製本費 94(91) 2.地方整備局 14,542(14,542) (1)雑役務費 13,209(13,226) (2)印刷製本費 141(141) (3)消耗品費 1,192(1,175) (要 求 要 旨) 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律(平成19年法律第66号)」により、新築住宅 の売主等に対する供託か保険による資力確保の義務付けとともに、国土交通大臣による保険の引受 主体である保険法人の指定・監督等が措置されたところ。また、保険法人の監督等は国土交通大臣 に加え地方整備局長等も行うこととしている。 本経費は、新たに指定される保険法人に対する立入検査等の業務内容を充実するとともに、立入 検査等に基づく保険法人への監督・処分についての協議・調整を行うほか、保険法人に対する指導 監督、報告徴求及び立入検査のあり方等について検討を行うことにより、保険法人による保険等の 業務の的確かつ公正な実施の確保を図るものである。 (積 算 内 訳) 1.検査及び監督等旅費 (1)住宅瑕疵担保責任保険法人に対する立入検査等に関する旅費 6,018(6,018) 保険法人に対する立入検査(本省) 2人 30回 @46,100 2,766(2,766) 保険法人に対する立入検査(地方整備局) 2人 40回 @11,840 947(947) 保険法人の監督処分のための連絡調整及び協議 10 2回 @46,100 922(922) 本省と地方整備局等の連絡会議 10 3回 @46,100 1,383(1,383)
010	住宅瑕疵担保責任保険法 人に対する立入検査等に 関する経費	16,916	16,916		0	
95016-2122-08-2327	住宅瑕疵担保履 行監督旅費	6,018	6,018		0	
95016-2123-09-2269	住宅瑕疵担保履 行監督業務庁費	10,898	10,898		0	1.住宅瑕疵担保責任保険法人に対する立入検査等に関する経費 10,898(10,898) (1)消耗品費 40回 (9,800) 10,500 1.05 441(412) (2)印刷製本費 4,829(4,858) (3)備品費 5,628(5,628)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	015 住宅・建築物安全安心対策推進経費	76,969	93,050		16,081	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	5,003	5,003		0	1 会議等出席謝金 (1) 建築基準法の性能技術基準整備調査経費 5,003(5,003) 1) 委員会 843(843) 委員長 1人 2h 5回 @7,500 75(75) 委員 12人 2h 5回 @6,400 768(768) 2) ワーキンググループ 委員 13人 2h 25回 @6,400 4,160(4,160)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,180	2,180		0	1 会議等出席旅費 (1) 建築基準法の性能技術基準整備調査経費 2,180(2,180) 1) 委員会 363(363) 都内 11人 5回 @860 47(47) 都外 2人 5回 @31,600 316(316) 2) ワーキンググループ 1,817(1,817) 都内 11人 25回 @860 237(237) 都外 2人 25回 @31,600 1,580(1,580)
	95016-2123-09-2431 住宅市場整備推進調査費	61,706	77,787		16,081	環 A15 1. リフォーム相談ガイドライン・専門家育成プログラムの作成経費 (1) 雑役務費 0(5,000) 2. 昇降機等の安全・安心に関する取組みの推進に関する調査検討経費 (1) 雑役務費 21,081(0) 3. 建築基準法の性能技術基準整備調査経費 14,619(14,619) (1) 雑役務費 14,489(14,477) (2) 消耗品費 99(103) (3) 印刷製本費 31(39) 4. 民間建築物におけるアスベスト実態調査の環境整備に関する経費 (1) 雑役務費 17,000(17,000) 5. 建築設備等の安全・安定性の確保に関する調査検討経費 (1) 雑役務費 13,477(13,477) 6. 建築関連手続きのオンライン化の推進に係る調査検討経費 (1) 雑役務費 11,610(11,610)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2125-14-7535 住宅市場整備推進調査委託費	8,080	8,080	8,080	0	計 77,787(61,706) 建築基準に関する国際基準整合調査 8,080(8,080) 1. 雑役務費 8,054(8,054) 2. 印刷製本費 26(26)
	010 経済協力開発機構拠出金					
	005 コネスコ事業拠出金					
	95016-2725-16-9769 コネスコ事業拠出金	24,555	25,454	25,454	899	コネスコ事業拠出金 (299,450)トドル (82) 85 25,454(24,555)
	015 住宅市場整備推進等事業費補助金					
	95016-2405-16-5517 住宅市場整備推進等事業費補助金	7,694,000	7,550,000	7,550,000	144,000	
	027 総合的バリアフリー推進費					
13	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費					20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (5,137,520) (22,637,768) (4,780,382) (19,047) (18,687) 5,221,386 5,209,859 4,780,382 19,047 18,687 決 算 額 5,137,520 6,485,678 翌年度繰越額 1,251,695 12,113,857 差 引 額 5,294,732 5,289,929
	121 バリアフリー法等に基づく一体的・総合的なバリアフリー化の推進に必要な経費	15,969	26,011	26,011	10,042	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,596	3,432	3,432	1,836	1. 会議等出席謝金 3,432(1,596) 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 2,437(1,596) (1) バリアフリーネットワーク会議等の開催 273(271) (イ) 全国バリアフリーネットワーク会議(会長) 1人 1回 @15,100円 15(15) (ロ) 全国バリアフリーネットワーク会議(委員) 9人 1回 @12,900円 116(115) (ハ) 地域連絡会議(委員) 1人 11地域 @12,900円 142(141) (2) 障害者差別解消法に基づく対応要領・対応指針の検討 2,164(0) (イ) 会長 1人 12回 @15,100円 181(0) (ロ) 委員 11人 12回 @12,900円 1,703(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		798	1,674	876	<p>(八)現地調査(会長) 1人 10地域 @15,100円 151(0)</p> <p>(二)現地調査(委員) 1人 10地域 @12,900円 129(0)</p> <p>(3)バリアフリー化基準適合義務に関する検討委員会 0(623)</p> <p>(4)弱視者・色覚障害者の安全性・利便性に関する調査検討委員会 0(314)</p> <p>(5)バリアフリー化による経済効果に関する調査研究 0(388)</p> <p>地方公共団体のための基本構想作成等促進事業</p> <p>(1)バリアフリー基本構想評価手法に関する調査検究 (イ)会長 1人 3回 @15,100円 45(0)</p> <p>(ロ)委員 9人 3回 @12,900円 348(0)</p> <p>(八)現地調査(会長) 1人 11地域 @15,100円 166(0)</p> <p>心のバリアフリー推進関連事業</p> <p>(1)公共交通機関等におけるベビーカー利用の円滑化 (イ)公共交通機関等におけるベビーカー利用に関する検討会 (a)会長 1人 2回 @15,100円 30(0)</p> <p>(b)委員 8人 2回 @12,900円 206(0)</p> <p>(ロ)公共交通機関等におけるベビーカー利用に関するシンポジウム (a)会長 1人 3地域 @15,100円 45(0)</p> <p>(b)委員 4人 3地域 @12,900円 155(0)</p> <p>1.会議等出席旅費 457(574)</p> <p>当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 380(574)</p> <p>(1)バリアフリーネットワーク会議等の開催 380(380)</p> <p>(イ)地域連絡会議(本省 地方運輸局) 1人 9地域 1回 @ 36,400円 328(328)</p> <p>(ロ)地域連絡会議(本省 沖縄総合事務局) 1人 1地域 1回 @ 52,400円 52(52)</p> <p>(2)バリアフリー化基準適合義務に関する調査 0(9)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 弱視者・色覚障害者の安全性・利便性に関する調査 0(13)
						(4) バリアフリー化による経済効果に関する調査研究 0(172)
						心のバリアフリー推進関連事業
						(1) 公共交通機関等におけるベビーカー利用の円滑化 77(0)
						1人 2地域 1回 @ 37,400円 75(0)
						1人 1地域 1回 @ 2,200円 2(0)
						2. 現地調査等旅費 1,217(224)
						当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 1,017(224)
						(1) 障害者差別解消法に基づく対応要領・対応指針の検討 1,017(0)
						3人 1地域 1回 @ 2,200円 7(0)
						3人 9地域 1回 @ 37,400円 1,010(0)
						(2) 弱視者・色覚障害者の安全性・利便性に関する現地調査 0(224)
						地方公共団体のための基本構想作成等促進事業
						(1) バリアフリー基本構想評価手法に関する調査研究 200(0)
						1人 6地域 1回 @ 2,200円 13(0)
						1人 5地域 1回 @ 37,400円 187(0)
						計 1,674(798)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	1,802	3,097		1,295	1. 会議等出席旅費 2,201(1,802)
						当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 1,820(1,802)
						(1) バリアフリーネットワーク会議等の開催 658(802)
						(イ) 全国バリアフリーネットワーク会議 238(382)
						(10) 6人 1地域 1回 @38,200円 229(382)
						4人 1地域 1回 @2,200円 9(0)
						(ロ) 地域連絡会議
						1人 11地域 1回 @ 38,200円 420(420)
						(2) 障害者差別解消法に基づく対応要領・対応指針の検討 1,162(0)
						(イ) 会長
						1人 12回 @ 2,200円 26(0)
						(ロ) 委員 1,136(0)
						9人 12回 @ 2,200円 238(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2人 12回 @ 37,400円 898(0)
						(3) バリアフリー化基準適合義務に関する検討委員会 0(537)
						(4) 弱視者・色覚障害者の安全性・利便性に関する調査検討委員会 0(262)
						(5) バリアフリー化による経済効果に関する調査研究 0(201)
						地方公共団体のための基本構想作成等促進事業
						(1) バリアフリー基本構想評価手法に関する調査研究 27(0)
						(イ) 会長
						1人 3回 @ 2,200円 7(0)
						(ロ) 委員
						3人 3回 @ 2,200円 20(0)
						心のバリアフリー推進関連事業
						(1) 公共交通機関等におけるベビーカー利用の円滑化 354(0)
						(イ) 公共交通機関等におけるベビーカー利用に関する検討会 110(0)
						8人 2回 @ 2,200円 35(0)
						1人 2回 @ 37,400円 75(0)
						(ロ) 公共交通機関等におけるベビーカー利用に関するシンポジウム 244(0)
						9人 1地域 @ 2,200円 20(0)
						6人 1地域 @ 37,400円 224(0)
						2. 現地調査等旅費 896(0)
						当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業
						(1) 障害者差別解消法に基づく対応要領・対応指針の検討 692(0)
						1人 2地域 @ 2,200円 4(0)
						1人 18地域 @ 38,200円 688(0)
						地方公共団体のための基本構想作成等促進事業
						(1) バリアフリー基本構想評価手法に関する調査研究 204(0)
						1人 6地域 @ 2,200円 13(0)
						1人 5地域 @ 38,200円 191(0)
						計 3,097(1,802)
						1. 印刷製本費 2,457(1,060)
						当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 766(1,060)
95016-2123-09-2236	総合的バリアフリー推進調査費	11,773	17,808		6,035	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) バリアフリーネットワーク会議等の開催	561(562)
							(イ) 全国バリアフリーネットワーク会議開催	402(403)
							(a) 会議資料作成(軽印刷: 50頁)		
							100部 1回 (780) @770円 1.05	81(82)
							(b) 報告書作成(一般印刷: 100頁)		
							300部 @1,020円 1.05	321(321)
							(ロ) 地域連絡会議		
							地域連絡会議用冊子作成(軽印刷: 50頁)		
							1,080部 1回 @140円 1.05	159(159)
							(2) 障害者差別解消法に基づく対応要領・対応方針の検討	205(0)
							(イ) 会議資料作成(軽印刷: 50頁)		
							12部 12回 @770円 1.05	116(0)
							(ロ) 報告書作成(一般印刷: 100頁)		
							30部 @2,830円 1.05	89(0)
							(3) バリアフリー化基準適合義務に関する調査	0(223)
							(4) 弱視者・色覚障害者の安全性・利便性に関する調査	0(116)
							(5) バリアフリー化による経済効果に関する調査研究	0(159)
							地方公共団体のための基本構想作成等促進事業		
							(1) バリアフリー基本構想評価手法に関する調査研究	158(0)
							(イ) 会議資料作成(軽印刷: 50頁)		
							16部 3回 @770円 1.05	39(0)
							(ロ) 報告書作成(一般印刷: 100頁)		
							40部 @2,830円 1.05	119(0)
							心のバリアフリー推進関連事業		
							(1) 公共交通機関等におけるベビーカー利用の円滑化	1,533(0)
							(イ) ステッカー作成 40,198枚 @15	603(0)
							(ロ) チラシ作成 309,900部 @3	930(0)
							2. 会議費		
							当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業		
							バリアフリーネットワーク会議等の開催		
							100人 1回 @100円 1.05	11(11)
							3. 雑役務費	15,340(10,702)
							(1) 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業	9,800(10,702)
							(イ) 障害者差別解消法に基づく対応要領・対応方針に関する調査研究経費 一式	9,800(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						(口) 弱視者・色覚障害者の安全性・利便性に関する調査研究費 一式	0(6,300)			
						(ハ) バリアフリー化による経済効果に関する調査研究経費 一式	0(4,402)			
						(2) 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業					
						(イ) バリアフリー基本構想評価手法に関する調査研究経費 一式	5,540(0)			
						計	17,808(11,773)			
14	036 海洋環境対策費										
	05-95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	176,587	155,531		21,056		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額	(151,301) (151,915)	(835,963) (97,477)	(74,436) (74,436)	(120,257) (120,257)	(125,579) (125,579)
						決 算 額	141,051				
						差 引 額	10,250				
	120 国連環境計画等拠出金										
	95016-2725-16-9734 国連環境計画等拠出金	22,550	23,375		825	環 A11					
						NOWPAP本部事務局設置経費のUNEPに対する任意拠出金					
							150,000ﾄﾞﾙ	(82) @85		12,750(12,300)
						PEMSEA事務局運営費のUNDPに対する任意拠出金					
							125,000ﾄﾞﾙ	(82) @85		10,625(10,250)
						計				23,375(22,550)
	123 海洋基本計画等に基づく海洋政策推進のために必要な経費	58,754	49,628		9,126						
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	628	597		31	環 A11 環 A13					
						1. 会議等出席謝金				597(628)
						(1) 我が国の管轄海域にかかる管理・利活用のあり方の検討委員会謝金				199(0)
						4人 2H 3回 @ 6,400円				154(0)
						1人 2H 3回 @ 7,500円				45(0)
						(2) 北極海航路の利活用に関する検討委員会謝金				199(0)
						4人 2H 3回 @ 6,400円				154(0)
						1人 2H 3回 @ 7,500円				45(0)
						(3) マルポール条約附属書V全面改正に対応した適切な廃棄物の処理検討委員会謝金				199(0)
						4人 2H 3回 @ 6,400円				154(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	540	1,359			819	1人 2H 3回 @ 7,500円 45(0) (4) バラスト水管理条約国内取り入れに向けた検討委員会謝金 0(237) (5) 海洋管理・利活用に関する検討委員会謝金 0(391) (環 A13) (環 A11) 1. 会議等出席旅費(内国分) 311(322) (1) 海洋環境の保全のための推進会議出席旅費 161(172) 甲地 (2) 1人 1回 0地区 @37,400円 0(75) 乙地 (1) 1人 1回 3地区 @36,400円 109(36) 北海道 (1) 1人 1回 0地区 @61,400円 0(61) 沖縄 1人 1回 1地区 @52,400円 52(0) (2) 公害防止指導旅費 甲地 2人 1回 2地区 @37,400円 150(150) 2. 現地調査等旅費 473(218) (1) 我が国の管轄海域にかかる管理・利活用のあり方に関する現 地調査 2人 1回 3地区(乙地) @36,400円 218(0) (2) 北極海航路の利活用に関する提案航路の現地調査 2人 1回 2地区(乙地) @36,400円 146(0) (3) マルポール条約附属書V全面改正に対応した適切な廃棄物の 処理検討のための現地ヒアリング調査 1人 1回 3地区(乙地) @36,400円 109(0) (4) 海洋管理・利活用に関する現地ヒアリング調査 (1) (3) 2人 0回 2地区(乙地) @36,400円 0(218) 3. 現地調査等旅費(外国分) 北極海航路の利活用に関する露国等への現地調査 575(0) 計 1,359(540) (環 A11) (環 A13) 会議等出席旅費 672(561) 1. 我が国の管轄海域にかかる管理・利活用のあり方の検討委員会 出席旅費
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	561	672			111	(環 A11) (環 A13) 会議等出席旅費 672(561) 1. 我が国の管轄海域にかかる管理・利活用のあり方の検討委員会 出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2人 3回 @ 37,400円 224(0) 2. 北極海航路の利活用に関する検討委員会出席旅費 2人 3回 @ 37,400円 224(0) 3. マルポール条約附属書V全面改正に対応した適切な廃棄物の処理検討委員会出席旅費 2人 3回 @ 37,400円 224(0) パラスト水管理条約国内取り入れに向けた検討委員会出席旅費 0(224) 海洋管理・利活用に関する検討委員会出席旅費 0(337) (環 A11) (環 A13) 雑役務費 47,000(57,025) 1. 我が国の管轄海域にかかる管理・利活用のあり方の調査検討一式 23,000(35,000) 2. 北極海航路の利活用に関する調査検討一式 17,000(14,935) 3. マルポール条約附属書V全面改正に対応した適切な廃棄物の処理調査検討一式 7,000(0) 4. パラスト水管理条約国内取り入れに向けた検討調査 0(7,090) (要 求 要 旨) 総トン数100トン以上の船舶の所有者等に対して船主責任保険等の加入を義務付け等した船舶油濁損害賠償保障法の的確な実施及び外国船舶の座礁等による排出油の防除に係る地方公共団体に対する国の支援措置に必要な経費である。 (環 A13) (環 A11) 1. 会議等出席謝金 船舶燃料油及びHNS物質事故補償対策に関する委員会 8人 2H 3回 @7,200円 346(346) 2. 講演等謝金 船舶油濁損害賠償保障法担当官研修講師謝金 5人 2H @7,200円 72(72) 計 418(418) (環 A13) (環 A11) 内国旅費 1. 会議等出席旅費 船舶油濁損害賠償保障法関係者連絡会議参加旅費 1人 10局 @ 36,400円 364(364) 外国旅費 1,168(1,191) 1. 現地調査等旅費 船舶燃料油及びHNS物質事故補償対策に関する現地調査旅費 491(476)
95016-2123-09-2173	海洋環境対策調査費	57,025	47,000		10,025	
615	船舶油濁損害対策	37,931	25,996		11,935	
95016-2129-06-0110	諸謝金	418	418		0	
95016-2122-08-2010	職員旅費	1,555	1,532		23	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イギリス 491(0)
						デンマーク 0(476)
						2. 検査及び監督等旅費
						海外にある保険会社の現地確認旅費 677(715)
						アメリカ、ニュージーランド 677(0)
						ロシア、香港 0(715)
						計 1,532(1,555)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	109	109		0	環 A11 環 A13
						会議等出席旅費 109(109)
						1. 船舶油濁損害賠償保障法担当官研修講師旅費
						横浜～東京
						2人 1回 @ 3,500円 7(7)
						千葉～東京
						3人 1回 @ 3,840円 12(12)
						2. 船舶燃料油及びHNS物質事故補償対策に関する委員会出席旅費
						横浜～東京
						3人 3回 @ 3,500円 32(32)
						千葉～東京
						5人 3回 @ 3,840円 58(58)
	95016-2123-09-2173 海洋環境対策調査費	18,933	7,021		11,912	環 A11 環 A13
						雑役務費 7,021(18,933)
						1. NACC S関係費用
						維持分担金 3,209(3,209)
						港湾サブシステムサーバ改修等経費分担金 0(13,079)
						2. 海事関係三局連携データベース等の運営
						(1) 保守管理契約費用
						1式 (1,989) @1,790千円 1.05 1,880(2,088)
						(2) 船舶保険DB 非常時の業務継続の為のシステム改修
						1式 @1,840千円 1.05 1,932(0)
						(3) NACC Sとの接続変更 0(557)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	1,916	1,916		0	環 A11 環 A13
						借料及び損料
						海事局関係三局連携データベースシステム用電子計算機等借入
						1式 12月 @152,020円 1.05 1,916(1,916)

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="4">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海事局関係三局連携 データベースシステム用 電子計算機等借入</td> <td>(7,680) 5,908</td> <td>(1,920) 160</td> <td>(1,920) 1,916</td> <td>(1,920) 1,916</td> <td>(1,920) 1,916</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額				24年度	25年度	26年度	27年度	海事局関係三局連携 データベースシステム用 電子計算機等借入	(7,680) 5,908	(1,920) 160	(1,920) 1,916	(1,920) 1,916	(1,920) 1,916
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額																				
		24年度	25年度	26年度	27年度																	
海事局関係三局連携 データベースシステム用 電子計算機等借入	(7,680) 5,908	(1,920) 160	(1,920) 1,916	(1,920) 1,916	(1,920) 1,916																	
	95063-2815-16-4315 外国船舶油等防 除対策費補助金	15,000	15,000		0	(環 A11) (環 A13) (事業費) (補助率) (所要額) 市町村向け 30,000千円 1/2 15,000千円 15,000(15,000) (要求要旨) 「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律(平成22年6月2日法律第41号)」により、政府は、排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のため、低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本計画を定めなければならないとされていることから、平成22年7月13日に当該計画が閣議決定された。 当該計画では、「低潮線の保全に関し関係行政機関が行う低潮線及びその周辺の調査、低潮線保全区域における海底の掘削等の行為の規制その他の措置に関する事項」が定められている。 なお、平成23年7月1日に宗谷港と南鳥島の周辺海域が低潮線保全区域として政令指定されたところである。 これらを受け、当局においては、宗谷港及び南鳥島の排他的経済水域等の限界線の基礎となっている低潮線の保全、排他的経済水域等の確保を目的とし、衛星画像の取得と巡視を行う必要がある。																
669	港湾区域における低潮線の 保全に要する経費																					
	95016-2123-09-2173 海洋環境対策調 査費	2,588	1,768		820	(1) 低潮線及びその周辺の状況調査に必要な経費 1,450(1,512) 1. 備品費 0(1,512) 宗谷港 0(756) 南鳥島 0(756) 2. 雑役務費 1,450(0) 宗谷港(衛星画像撮影費) 2枚 @ 349,000円 1.05 733(0) 南鳥島(衛星画像撮影費) 2枚 @ 341,500円 1.05 717(0) (2) 低潮線及びその周辺の巡視に必要な経費 318(1,076) 1. 燃料費(A重油) (8,090) 宗谷港 4回 @ 21,140円 1.05 89(34) 2. 雑役務費 229(1,042) 宗谷港(港湾業務艇運航業務費) 229(0) 南鳥島(船舶借上費) 0(1,042) 計 1,768(2,588)																
680	海洋環境対策経費																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	005 低潮線の保全に要する経費					(要求要旨) 排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全を実施するために恒常的に必要な経費である。
	95016-2123-09-2173 海洋環境対策調査費	54,764	54,764		0	燃料費 18,150(18,150) 雑役務費 36,614(36,614) 計 54,764(54,764)
15	042 海岸環境整備事業費					
	05-41 海岸環境整備事業に必要な経費					20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (1,181,150) (1,141,000) (35,000) (0) (0) 1,151,150 881,500 35,000 0 0 決 算 額 1,153,060 翌年度繰越額 224,549 差 引 額 28,090
16	345 海岸環境整備事業					
	41051-1825-00-4210 海岸環境整備事業費補助	0	0		0	環 A16 環 A13
	10-41 海岸環境整備事業の補助率引上差額に必要な経費					
	347 補助率差額					
	41051-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	0	0		0	
17	047 道路環境等対策費					
	07-95 道路環境等対策に必要な経費	1,133,461	867,126		266,335	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (22,484,134) (47,696,705) (9,436,141) (23,116,466) (4,579,018) 3,257,333 1,859,089 1,237,501 1,231,318 1,158,087 決 算 額 6,419,331 61,491,051 差 引 額 16,064,803 1,205,654
	400 道路施設における再生可能エネルギー導入への転換及び活用に関する実証実験					(要 求 要 旨) 東日本大震災や、9月の台風12号に伴う紀伊半島の豪雨においては、防災拠点の重要性が改めて認識されたところである。特に、国の防災拠点の機能強化は、大規模災害時において、被害の軽減やその後の速やかな復旧のために貢献することとなり、近年の大規模災害の発生状況を鑑みても急務である。とりわけ、東日本大震災後のエネルギー供給源の多様化の動きもあり、防災機能の強化を目的として、災害時における電力供給のバックアップシステムとして、再生可能エネルギーの活用方策の検討を行い、自立型防災拠点の整備に向けた検証を実施する。
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策調査費	27,653	0		27,653	雑役務費 0(27,653)
	405 今後の沿道大気環境対策のための調査検討経費					(要 求 要 旨) 沿道における微小粒子状物質(PM2.5)濃度(自排局)について、道路空間におけるPM2.5の発生・生成メカニズムや大気濃度への寄与度を把握し、濃度低減対策の検討を行う必要がある。過年度実施した道路空間における発生要因や各発生要因の寄与率等の調査結果を踏まえ、道路空間におけるPM2.5濃度低減のための改善施策について検討・立案する。
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策調査費	16,394	0		16,394	雑役務費 0(16,394)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
420	沿道騒音の環境改善に関する対策検討業務					(要 求 要 旨) 沿道騒音については、着実に環境改善が図られてきたが、平成20年現在、全国で約1割の住戸が騒音に係る環境基準を達成していない等、特定の地域において、非達成の地域が存在している状況にある。このような状況において、局所的な騒音の発生に対するハード面を中心とした騒音対策の実施を検討するものである。
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策調査費	0	0		0	雑役務費 0(0)
425	無電柱化に係るコスト削減方策検討経費					(要 求 要 旨) 本経費では、無電柱化の喫緊の課題であるコスト削減を図るため、技術的な課題の検討や、これまでの検討結果を基に全国の基準となる事項を取りまとめて全国へ周知するなどにより、無電柱化の一層の推進を図る。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	会議等出席謝金 学識経験者謝金(検討会) 教授級(委員長) 0(0) 准教授級(委員) 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0		0	会議等出席旅費 検討会出席旅費 0(0)
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策調査費	0	0		0	雑役務費 0(0)
430	無電柱化事業の計画的・効率的実施に関する検討					
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策調査費	0	0		0	雑役務費 0(0)
551	環境対応車普及促進対策					(要 求 要 旨) 大都市地域等における大気汚染問題や地球温暖化問題は依然として厳しい状況にあることに鑑み、環境負荷の大きなバス、トラックを対象に、CNGバス・トラック、及びハイブリッドバス、トラックの環境対応車への買い替え・購入に対する補助を行う。
	95063-2405-16-0410 低公害車普及促進対策費補助金	600,378	600,625		247	環 A12 (環A12) 1. 環境対応車普及促進対策費補助金 600,625(600,378) (1) バス 192,532(184,835) CNGバス 85,194(58,177) (a) 代替を伴う新車導入 (31,476) (22,042) (7) (34,142千円 - 24,676千円) 1/2 10台 47,330(33,019) (b) 新車導入 (31,476) (22,042) (7) (34,142千円 - 24,676千円) 1/3 10台 31,553(22,013)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(c) CNG改造		
							(9,434) 9,466千円 1/3 (1) 2台	6,311(3,145)
							ハイブリッドバス(路線)	82,875(95,100)
							(a) 代替を伴う新車導入		
							(27,037) (23,233) (28,669千円 - 24,691千円) 1/2 (30) 25台	49,725(57,060)
							(b) 新車導入		
							(27,037) (23,233) (28,669千円 - 24,691千円) 1/3 (30) 25台	33,150(38,040)
							ハイブリッドバス(貸切)	24,463(31,558)
							(a) 代替を伴う新車導入		
							(43,041) (35,467) (43,761千円 - 36,422千円) 1/2 (5) 4台	14,678(18,935)
							(b) 新車導入		
							(43,041) (35,467) (43,761千円 - 36,422千円) 1/3 (5) 4台	9,785(12,623)
							(2)トラック	408,093(415,543)
							(イ)軽貨物		
							CNG軽貨物	6,847(4,280)
							(a) 代替を伴う新車導入		
							(1,951千円 - 924千円) 1/2 (5) 8台	4,108(2,568)
							(b) 新車導入		
							(1,951千円 - 924千円) 1/3 (5) 8台	2,739(1,712)
							(ロ)小型貨物		
							CNG小型貨物	5,708(3,425)
							(a) 代替を伴う新車導入		
							(2,702千円 - 1,332千円) 1/2 (3) 5台	3,425(2,055)
							(b) 新車導入		
							(2,702千円 - 1,332千円) 1/3 (3) 5台	2,283(1,370)
							(ハ)2トン車(積載重量)	87,248(90,441)
							CNGトラック	28,748(18,941)
							(a) 代替を伴う新車導入		
							(3,383千円 - 2,577千円) 1/2 (27) 40台	16,120(10,881)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(b) 新車導入 (3,383千円 - 2,577千円) 1/3 (27) 40台 10,747(7,254)
						(c) CNG改造 806千円 1/3 (3) 7台 1,881(806)
						ハイブリッドトラック (a) 代替を伴う新車導入 (4,290千円 - 3,510千円) 1/2 (110) 90台 35,100(42,900)
						(b) 新車導入 (4,290千円 - 3,510千円) 1/3 (110) 90台 23,400(28,600)
						(二) 4トン車(積載重量) CNGトラック 308,290(317,397)
						(a) 代替を伴う新車導入 (7,469千円 - 4,440千円) 1/2 (27) 40台 60,580(40,892)
						(b) 新車導入 (7,469千円 - 4,440千円) 1/3 (27) 40台 40,387(27,261)
						(c) CNG改造 3,029千円 1/3 (2) 5台 5,048(2,019)
						ハイブリッドトラック (a) 代替を伴う新車導入 (6,540千円 - 3,843千円) 1/2 (110) 90台 121,365(148,335)
						(b) 新車導入 (6,540千円 - 3,843千円) 1/3 (110) 90台 80,910(98,890)
565	地域交通のグリーン化を通じた電気自動車の加速度的普及促進	270,760	0		270,760	環 A12
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	204	0		204	採択事業検討等委員会謝金 (1) 採択事業検討委員会 0(204) 1人 2時間 2回 @6,600円 0(136) 5人 2時間 2回 @5,500円 0(26) (2) 事業評価委員会 0(110) 1人 2時間 1回 @6,600円 0(68) 0(13)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5人 2時間 1回 @5,500円 0(55)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	374	0		374	電気自動車の加速度的普及促進事業監査旅費
						2人 5回 @37,400円 0(374)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	337	0		337	採択事業検討等委員会出席旅費 3人 3回 @37,400円 0(337)
	95063-2405-16-0410 低公害車普及促進対策費補助金	269,845	0		269,845	電気自動車の加速度的普及促進事業
						(1) 電動バス 0(190,000)
						(イ) 電動バス導入 @70,000千円 1 / 2 4台 0(140,000)
						(ロ) 非接触充電施設導入 @25,000千円 1 / 2 4台 0(50,000)
						(2) 電気タクシー 0(58,700)
						(イ) 電気タクシー導入 @3,580千円 1 / 3 45台 0(53,700)
						(ロ) 充電設備導入 @1,000千円 1 / 3 15台 0(5,000)
						(ハ) 燃料電池タクシー導入 @10,000千円 1 / 2 5台 0
						(3) 電気トラック 0(21,145)
						(イ) 電気トラック導入 @2,286千円 1 / 3 26台 0(19,812)
						(ロ) 充電設備導入 @1,000千円 1 / 3 4台 0(1,333)
585	超小型モビリティの導入促進	200,687	212,501		11,814	環 A12
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	234	234		0	採択事業検討等委員会謝金 234(234)
						(1) 採択事業検討委員会 117(117)
						1人 2時間 1回 @7,500円 15(15)
						8人 2時間 1回 @6,400円 102(102)
						(2) 事業評価委員会 117(117)
						1人 2時間 1回 @7,500円 15(15)
						8人 2時間 1回 @6,400円 102(102)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	299	673		374	超小型モビリティ導入促進事業監査旅費
						(4) 2人 9回 @37,400円 673(299)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	224	224		0	採択事業検討委員会等出席旅費 3人 2回 @37,400円 224(224)
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策調査費	0	18,555		18,555	雑役務費
						超小型モビリティ導入に係る活用法等の調査事務費 18,555(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95063-2405-16-0410 低公害車普及促進対策費補助金	199,930	192,815		7,115	超小型モビリティの導入促進 補助対象プロジェクト実施経費 (10) 5プロジェクト (39,986) (2) @115,689千円 / 3 192,815(199,930)				
	930 高騒音対策による沿道騒音の低減効果に関する連携調査経費									
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策調査費	0	18,000		18,000	雑役務費 18,000(0)				
	933 環境影響評価における現地調査の効率化に関する検討経費					(要 求 要 旨) 環境影響評価法は施行から10年を迎え、今年度改正された。改正に伴い、戦略的環境アセスメント[SEA](配慮書手続)や事後調査報告書などの新たな手続が追加されることとなる。本施策は、道路事業においても追加されることとなるこれらの環境評価手続を効率的かつ円滑に実施するため、評価項目の設定や具体的な評価方法等の検討を行うものである。				
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策調査費	0	18,000		18,000	雑役務費 18,000(0)				
	935 道路分野におけるヒートアイランド対策の検討調査業務									
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策調査費	17,589	18,000		411	雑役務費 18,000(17,589)				
	940 沿道騒音対策の効果的な実施に関する調査検討経費									
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策調査費	0	0		0	雑役務費 0(0)				
18	051 水 資 源 対 策 費									
	05-95 水資源確保等の推進に必要な経費	180,244	173,434		6,810	2 0 年 度 2 1 年 度 2 2 年 度 2 3 年 度 2 4 年 度 予 算 額 (288,406) (341,845) (232,412) (208,456) (181,583) 297,959 253,562 232,412 208,456 181,583				
	263 水資源対策推進経費	99,213	92,403		6,810	2 0 年 度 2 1 年 度 2 2 年 度 2 3 年 度 2 4 年 度 予 算 額 (130,628) (229,377) (114,614) (94,148) (78,994) 135,656 141,094 114,614 94,148 78,994				
	006 水資源の現状把握等に要する経費	23,981	23,981		0					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	148	177		29	1 . 現地調査等旅費 (1) 全国水需給動態調査 177(148) 1 0 ~ 7 級 1 人 1 回 (51,300) @ 35,600 36(51) 6 ~ 3 級 1 人 (2) 4 回 (48,300) @ 35,200 141(97)				
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	7,571	7,542		29	1 . 印刷製本費 1,175(1,189) (1) 全国水需給動態調査 1,161(1,175)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							報告書(白版) 1,300部 @ 770 (780) 1.05 1,051(1,065)
							報告書(概要版) 300部 @ 350 1.05 110(110)
							(2)水資源に係わる動向分析 3部 @ 4,390 (4,400) 1.05 14(14)
							2.雑役務費 6,367(6,382)
							(1)全国水需給動態調査 1,258(1,266)
							(2)水資源に係わる動向分析 5,109(5,116)
							計 7,542(7,571)
	95016-2125-14-1806 水資源対策調査 地方公共団体委 託費	16,262	16,262			0	全国水需給動態調査 47都道府県 @ 346,000 16,262(16,262)
016	広域的な水循環健全化推 進調査経費	9,335	0			9,335	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	80	0			80	環 A13 1.会議等出席謝金 (1)広域的な水循環健全化推進調査 0(80) 有識者1 0(29) 有識者2 0(51)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	226	0			226	環 A13 1.会議等出席旅費 (1)広域的な水循環健全化に係る委員会出席旅費 全国平均 0(226) イ.10~7級 0(76) ロ.6~3級 0(150)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査 費	9,029	0			9,029	環 A13 1.印刷製本費 (1)省エネ・体炭素化に向けた推進方策の整理 印刷製本費 0(46) (2)ガイドライン改訂版の作成 印刷製本費 0(0) 2.雑役務費 0(8,983) (1)温室効果ガス削減等に係る具体案の検討 0(5,097) (2)ガイドライン改訂版の素案の作成 0(3,886) 計 0(9,029)
018	水循環可視化システムの 活用等による多様な水源 確保の検討調査経費	26,706	26,706			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		378	354		24	(環 A13) 1. 会議等出席旅費 (1) 既往湯水時の水源確保及び対策状況に関する基礎調査 354(378) 10～7級 1人 5回 (38,200) @ 35,600 178(191) 6～3級 1人 5回 (37,400) @ 35,200 176(187)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査 費		26,328	26,352		24	(環 A13) 1. 印刷製本費 (1) 水循環可視化モデルの適用検討 (4,400) 3部 @ 4,390 1.05 14(14) 2. 雑役務費 26,338(26,314) (1) 既往湯水時の水源確保及び対策状況に関する基礎調査 0(6,919) (2) 水循環可視化モデルの適用検討 19,399(19,395) (3) 湯水時の対策を支援する水循環可視化システム活用に関する マニュアルの素案作成 6,939(0) 計 26,352(26,328)
021	水資源の有効利用等の推 進に関する調査経費		18,041	18,041		0	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		121	121		0	水資源有効利用促進協議会 会議等出席謝金 (大学教授級) 8人 1日 @ 15,100 121(121)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		377	283		94	(環 A13) 1. 会議等出席旅費 節水推進施策都道府県会議 71(75) 10～7級 1人 1回 (38,200) @ 35,600 36(38) 6～3級 1人 1回 (37,400) @ 35,200 35(37) 2. 現地調査等旅費 212(302) 雨水施設の製造、設置状況及び維持管理状況現地調査 106(151) 10～7級 1人 1回 (2) (38,200) @ 35,600 36(76) 6～3級 1人 2回 (37,400) @ 35,200 70(75) 節水促進施策現地調査 106(151)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							10～7級 1人 1回 (2) (38,200) @ 35,600 36(76)
							6～3級 1人 2回 (37,400) @ 35,200 70(75)
							計 283(377)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		264	264		0	水資源有効利用促進協議会 会議等出席旅費
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費		13,942	14,036		94	全国平均 10～7級 8人 @ 33,000 264(264)
							環 A13
							1. 消耗品費
							消耗品一式 1式 @ 23,000 1.05 24(24)
							2. 雑役務費 14,012(13,918)
							雨水・再生水利用施設実態調査 2,414(2,426)
							災害時における水資源としての地下水雨水等の活用調査 0(3,270)
							雨水利用の促進に向けた検討 5,569(4,053)
							節水促進施策検討調査 6,029(4,169)
							計 14,036(13,942)
	95016-2125-14-1806 水資源対策調査 地方公共団体委託費		3,337	3,337		0	雨水・再生水利用施設実態調査 47都道府県 @ 71,000 3,337(3,337)
	028 気候変動に対応した水量 ・水質一体管理のあり方 に関する調査経費		10,749			10,749	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		160			160	1. 会議等出席謝金
							(1) 気候変動による水資源への影響等検討 (160)
							委員長 (45)
							委員 (115)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		437			437	1. 現地調査等旅費
							(1) 気候変動による水資源への影響等検討 (437)
							10～7級 (51)
							6～3級 (386)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		138			138	1. 会議等出席旅費
							(1) 気候変動による水資源への影響等検討
							全国平均
							口. 6～3級 (138)
							6～3級(東京) (0)
							6～3級(京都) (114)
							6～3級(茨城) (24)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	10,014			10,014	1.印刷製本費 (3) 湧水による社会経済活動影響把握 報告書 (14) 2. 雑役務費 (10,000) (1) 気候変動による水資源への影響等検討 (0) (2) 湧水による社会経済活動影響把握及び軽減方策検討 (0) (3) 湧水による社会経済活動影響把握 (2,503) (4) 湧水被害最小化に向けた軽減方策検討 (7,497) 計 (10,014)
033	水資源に関わる中長期計画(ウォータープラン)改定に向けた調査経費	10,401	10,401		0	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	641			641	1. 会議等出席謝金 (1) 気候変動による水資源への影響等検討 (641) 委員長 (54) 特別委員 (245) 委員 (342)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	112	106		6	1. 現地調査等旅費 (1) 水資源に関する現状と課題の把握 6~3級 1人 3回 (37,400) @ 35,200 106(112)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	688			688	1. 会議等出席旅費 (1) 会議開催 6~3級(1泊) (688)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	8,960	10,295		1,335	1. 印刷製本費 (1) 今後の水資源・水利用のあり方及び施策検討 報告書 3部 (4,400) @ 4,390 1.05 14(14) 2. 会議等開催費 (1) 会議開催 0(133) 速記料 0(126) 会議費 0(4) 郵送料 0(3) 3. 雑役務費 10,281(8,813) (1) 現行のウォータープラン21のフォローアップ調査検討 0(2,077) (2) 水資源に関する現状と課題の把握 1,049(4,157) (3) 今後の水需給の動向等の調査検討 2,159(2,579)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4) 今後の水資源・水利用のあり方及び施策検討 4,133(0)
							(5) 今後の全国及び地方の総合的な水管理計画の考え方及び具体的施策の調査検討 2,940(0)
							計 10,295(8,960)
037	気候変動への適応策検討 経費		0	13,274		13,274	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	160		160	1. 会議等出席謝金 (1) 気候変動への適応策検討会 160(0)
							委員長 (0) (0) (0) (0) 1人 3回 2時間 @7,500 45(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	282		282	1. 現地調査等旅費 (1) 気候変動による水資源への影響等検討 6~3級 (0) (0) (0) 2人 4回 @35,200 282(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	134		134	1. 会議等出席旅費 (1) 気候変動への適応策検討会 134(0)
							10~7級(京都) (0) (0) (0) 1人 3回 @35,300 106(0)
							10~7級(茨城) (0) (0) (0) 1人 3回 @9,340 28(0)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査 費		0	12,698		12,698	1. 印刷製本費 (1) 気候変動による水資源への影響等検討 報告書 3部 @4,390 1.05 14(0)
							2. 雑役務費 12,684(0)
							(1) 気候変動による水資源への影響等検討 6,717(0)
							(2) 気候変動による湧水時の適応策検討 5,967(0)
							計 12,698(0)
265	世界的水資源問題検討経 費						20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (45,553) (42,658) (43,369) (50,917) (45,760) 45,553 42,658 43,369 50,917 45,760
001	世界的水資源問題を踏ま えた我が国の対応方策検 討調査経費		34,367	34,367		0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		8,353	8,355		2	(環 A11) 1. 会議等出席旅費 6,033(6,169) (1) 水資源政策交流

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						アジア(中国・北京)日中韓三カ国閣僚会合 523(1,314)
						イ.大臣等 (1人)(1回) (378,000) 0 0 0 0(378)
						ロ.指定職(部長級) (1人)(1回) (373,000) 0 0 0 0(373)
						ハ.10~7級(秘書官、護衛官) (1人)(1回) (321,000) 0 0 0 0(321)
						ニ.10~7級(課長、室長級) 1人 1回 @ 266,000 266(0)
						ホ.6~3級(課長補佐、係長級) (242,000) 1人 1回 @ 257,000 257(242)
						(2)国際会議 5,510(4,855)
						アジア(韓国) 311
						イ.10~7級 1人 1回 @ 160,000 160
						ロ.6~3級 1人 1回 @ 151,000 151
						アジア(韓国) 273
						イ.10~7級 1人 1回 @ 140,000 140
						ロ.6~3級 1人 1回 @ 133,000 133
						アメリカ(ニューヨーク) 799(842)
						イ.10~7級 (430,000) 1人 1回 @ 406,000 406(430)
						ロ.6~3級 (412,000) 1人 1回 @ 393,000 393(412)
						アメリカ(ニューヨーク) 799
						イ.10~7級 1人 1回 @ 406,000 406
						ロ.6~3級 1人 1回 @ 393,000 393
						ヨーロッパ(フランス・パリ) 1,898
						イ.10~7級 1人 2回 @ 481,000 962
						ロ.6~3級 1人 2回 @ 468,000 936
						ヨーロッパ(スイス・ジュネーブ) 949

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							イ. 10~7級	1人 1回 @ 481,000	481	
							ロ. 6~3級 ヨーロッパ(フランス・パリ)	1人 1回 @ 468,000	468	
							イ. 10~7級 ヨーロッパ(スウェーデン・ストックホルム)	1人 1回 @ 481,000	481(481)
									0(966)
							イ. 10~7級	(1人)(1回) (491,000) 0 0 0	0(491)
							ロ. 6~3級 アジア(シンガポール)	(1人)(1回) (475,000) 0 0 0	0(475)
									0(567)
							イ. 10~7級	(1人)(1回) (290,000) 0 0 0	0(290)
							ロ. 6~3級 アジア(タイ)	(1人)(1回) (277,000) 0 0 0	0(277)
									0(1,999)
							イ. 大臣等	(1人)(1回) (539,000) 0 0 0	0(539)
							ロ. 指定職	(1人)(1回) (530,000) 0 0 0	0(530)
							ハ. 10~7級(秘書官、護衛官)			
								(1人)(1回) (449,000) 0 0 0	0(449)
							ニ. 10~7級(課長、室長級)			
								(1人)(1回) (245,000) 0 0 0	0(245)
							ホ. 6~3級	(1人)(1回) (236,000) 0 0 0	0(236)
							2. 現地調査等旅費			
							(1) 現地調査・ワークショップ アジア(ベトナム)		2,322(2,184)
									1,148(1,010)
							イ. 指定職	1人 1回 @ (509,000) 647,000	647(509)
							ロ. 10~7級	1人 1回 @ 255,000	255(255)
							ハ. 6~3級	1人 1回 @ 246,000	246(246)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
						アジア(インドネシア)	521(521)
						イ. 10~7級 1人 1回 @ 265,000	265(265)
						ロ. 6~3級 1人 1回 @ 256,000	256(256)
						アジア(インド)	653(653)
						イ. 10~7級 1人 1回 @ 331,000	331(331)
						ロ. 6~3級 1人 1回 @ 322,000	322(322)
						計	8,355(8,353)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	26,014	26,012		2	(環 A11)	
						1. 印刷製本費	744(633)
						(1) 世界的水資源問題に関する調査	
						印刷製本費 (100) 300部 @ 1,540 1.05	485(162)
						(2) アジアにおける総合水資源管理に関する検討調査	
						印刷製本費 (780) 80部 @ 770 1.05	65(66)
						(3) 水資源政策交流	194(405)
						印刷製本費(日中水資源交流会議)	
						(100) 60部 @ 1,540 1.05	97(162)
						印刷製本費(日中韓水担当閣僚級会議)	
						(150) 60部 @ 1,540 1.05	97(243)
						2. 雑役務費	25,268(25,381)
						(1) 世界的水資源問題に関する検討調査	11,950(4,521)
						翻訳料 (和文 英語) (100) 200枚 @ 4,470 1.05	939(469)
						翻訳料 (英語 和文) (100) 200枚 @ 2,600 1.05	546(273)
						通 訳 2人 (4) 6日 @ 74,800 1.00	898(598)
						速記料 (10) 20時間 @ 20,000 1.05	420(210)
						雑役務費	9,147(2,971)
						(2) アジアにおける総合水資源管理に関する検討調査	10,314(17,885)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							通 訊	2人 6日 @ 74,800	898(898)
							雑役務費		9,416(16,987)
							(3)水資源政策交流		3,004(2,975)
							日中水資源交流会議		1,457(1,428)
							イ. 翻訳料(和文 外国語)	80枚 @ 5,620 1.05	472(472)
							ロ. 翻訳料(外国語 和文)	80枚 @ 3,780 1.05	318(318)
							ハ. 通 訊	2人 3日 @ 74,800 1.00	449(449)
							ニ. 速記料	5時間 @ 20,000 1.05	105(105)
							ホ. 会場借用料	4日 @ 28,350 (21,000)	113(84)
							日中韓水担当閣僚級会議		1,547(1,547)
							イ. 翻訳料(和文 外国語)	90枚 @ 5,620 1.05	531(531)
							ロ. 翻訳料(外国語 和文)	90枚 @ 3,780 1.05	357(357)
							ハ. 通 訊	2人 3日 @ 74,800 1.00	449(449)
							ニ. 速記料	10時間 @ 20,000 1.05	210(210)
							計		26,012(26,014)
267	地下水対策推進経費								
001	地下水対策及び地下水保 全管理調査等に要する経 費	38,599	38,599			0			
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	242			242	地盤沈下状況現地検討会(水資源政策課)		242(0)
							関東平野北部		46(0)
							会長	1人 1回 2時間 @8,500	17(0)
							委員	2人 1回 2時間 @7,400	29(0)
							濃尾平野		105(0)
							会長	1人 1回 2時間 @8,500	17(0)
							委員	6人 1回 2時間 @7,400	88(0)
							筑後・佐賀平野		91(0)
							会長	1人 1回 2時間 @8,500	17(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,290	1,231		59	委員 5人 1回 2時間 @7,400 74(0) (環 A13) 1. 会議等出席旅費 1,186(1,245) (1) 地盤沈下状況現地検討会(水資源政策課) 関東平野北部 39(39) 10級~7級 1人 2回 @ 6,736 13(13) 6級~3級 2人 2回 @ 6,536 26(26) 濃尾平野 175(181) 10級~7級 1人 2回 @ 29,300 (30,700) 59(61) 6級~3級 2人 2回 @ 28,900 (29,900) 116(120) 筑後・佐賀平野 239(253) 10級~7級 1人 2回 @ 40,043 (42,714) 80(85) 6級~3級 2人 2回 @ 39,643 (41,914) 159(168) (2) 地盤沈下防止等対策要綱推進協議会(水資源政策課) 452(473) 10級~7級 1人 3地域 2回 @ 25,360 (26,717) 152(160) 6級~3級 2人 3地域 2回 @ 25,026 (26,117) 300(313) (3) 地下水挙動把握調査(水資源政策課) 6~3級 2人 4回 @ 35,200 (37,400) 281(299) 2. 検査及び監督等旅費 (1) 地下水水利用実態調査(河川環境課) 本省 地方間指導監督旅費 1人 1回 @ 45,400 45(45) 計 1,231(1,290) 95016-2122-08-6010 委員等旅費 465 465 地盤沈下状況現地検討会(水資源政策課) 関東平野北部 3人 1回 @6,736 20 濃尾平野 7人 1回 @29,300 205

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	28,783	28,201			582	筑後・佐賀平野 6人 1回 @40,043 240 (環 A13) 1. 印刷製本費 (1) 地下水水理利用実態調査(河川環境課) 報告書 (2,940) 10部 @ 2,930 1.05 31(31) 2. 雑役務費 28,170(28,752) (1) 要綱3地域地盤沈下防止等対策調査(水資源政策課) 5,276(5,270) (2) 地下水保全管理検討(水資源政策課) 0(3,864) (3) 国・自治体の連携検討に関する調査(水資源政策課) 2,551(0) (4) 地下水挙動把握調査(水資源政策課) 9,241(9,726) (5) 地下水水理利用実態調査(河川環境課) 7,569(7,569) (6) 地下水保全利用基本方針の検討に関する調査(水資源政策課) 3,533(2,323) 計 28,201(28,783)
	95016-2125-14-1806 水資源対策調査 地方公共団体委託費	8,526	8,460			66	(環 A13) 1. 地盤沈下防止等対策要綱推進調査(水資源政策課) 8,460(8,526) (1) 関東平野北部 (681,000) (5県 + 1市) @ 677,000 4,062(4,086) (2) 濃尾平野及び筑後・佐賀平野 (740,000) (5県 + 1市) @ 733,000 4,398(4,440)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	269 水源地域対策推進経費					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額 (16,535) (17,101)	(15,790) (15,790)	(15,677) (15,677)	(11,968) (11,968)	(10,771) (10,771)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	水源地域対策基本問題調査費		8,065	8,065		0	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (8,900) (8,580) (8,526) (5,533) (5,035) (9,253 (8,580 8,526 5,533 5,035) (要 求 要 旨) 水源地域対策に係る基本問題の対応方針を検討するための調査、水源地域対策特別措置法(昭和48年法律第118号)の施行事務を行うために必要な経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	408		409		1	(環 A13) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (160) (303) (562) (216) (81) (160 303 562 216 81 会議等出席謝金 1. 会議等出席謝金 409(408) (1) 水源地域実態調査謝金 2人 2時間 @6,400 3回 77(76) (2) 連絡会議等出席謝金 6人 2時間 @6,400 3回 230(230) (3) 水源地域保全に係る助言等謝金 4人 2時間 @6,400 2回 102(102)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,873		1,912		39	(環 A13) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (338) (288) (215) (215) (191) (338 288 215 215 191 会議等出席旅費 1,912(1,873) (1) 水源地域実態調査旅費(3~6級) 7地区 1人 (48,300) @46,100 2回 645(676) (2) 現地会議等出席旅費(3~6級) (7) 8地区 2人 (37,400) @35,200 2回 1,126(1,047) (3) 連絡会議等出席旅費(3~6級) 2地区 2人 (37,400) @35,200 1回 141(150)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,223		1,140		83	(環 A13) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (423) (575) (431) (538) (191) (423 575 431 538 191 会議等出席旅費 1,140(1,223) (1) 水源地域実態調査旅費 3地区 2人 (38,200) @35,600 1回 214(229)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	4,561	4,604	43	(2) 連絡会議等出席旅費 3地区 6人 (38,200) @35,600 1回 641(688) (3) 水源地域保全に係る助言等旅費 1地区 4人 (38,200) @35,600 2回 285(306) (環 A13) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (7,979) (7,414) (7,318) (4,564) (4,572) 8,332 7,414 7,318 4,564 4,572
271	健全な水循環系構築に関する調査経費				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0		0	2. 雑役務費 (1) 水源地域実態調査 4,604(4,561) 1. 会議等出席謝金 (1) 水循環基本施策の策定のための検討に係る有識者会議 本会議 ア. 委員長 (0) イ. 委員 (0) ワーキンググループ ア. 委員 (0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0		0	1. 現地調査等旅費 (1) 流域に係る健全な水循環の維持等の先進事例分析・推進策の検討 10～7級 (0) 6～3級 (0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0		0	1. 会議等出席旅費 (1) 水循環基本施策の策定のための検討に係る有識者会議 本会議(10～7級) (0) ワーキンググループ(10～7級) (0)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	0		0	2. 雑役務費 (1) 水循環基本施策の策定のための検討 (0) (2) 流域に係る健全な水循環の維持等の先進事例分析・維持等の検討 (0) (3) 健全な水循環の維持等に関する科学技術振興、国際連携等の検討 (0) (4) 健全な水循環の維持等のための普及・啓発活動に係る検討 (0)
057	水 資 源 開 発 事 業 費	8,409,219	7,681,467	727,752	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度
19	05-41 水資源開発の促進に必要な経費						予 算 額 (143,000) (143,000)	(85,000) (85,000)	(62,000) (62,000)	(45,450) (45,450)	(41,186) (41,186)
	270 水資源開発事業調査										
	41051-1204-00-2180 水資源開発事業調査費	24,219		23,467		752					
20	10-45 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費						予 算 額 (121,500) (121,500)	(85,000) (85,000)	(62,000) (62,000)	(45,450) (45,450)	(41,186) (41,186)
	250 水道水源開発施設整備事業										
	45086-1305-00-4700 水道水源開発施設整備費補助	2,624,000		2,395,000		229,000					
21	15-45 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費						予 算 額 (6,385,000) (6,385,000)	(6,321,000) (6,321,000)	(5,758,000) (5,621,000)	(4,959,000) (4,959,000)	(4,479,892) (4,463,000)
	255 工業用水道事業に必要な経費										
	001 工業用水道										
	45052-1305-00-5030 工業用水道事業費補助	94,000		134,000		40,000					
22	20-46 水資源確保を図るための農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費						予 算 額 (324,000) (324,000)	(241,000) (241,000)	(217,000) (217,000)	(113,000) (113,000)	(99,014) (100,000)
	46052-1305-00-4767 農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	5,667,000		5,129,000		538,000					
23	25-41 水資源開発事業の促進に必要な経費						予 算 額 (10,976,000) (10,976,000)	(10,646,000) (10,646,000)	(6,589,000) (5,794,000)	(5,485,000) (5,485,000)	(7,264,824) (5,487,000)
	001 一般要求										
	41051-1305-00-5470 水資源開発事業交付金	0		0		0					
	005 グリーン成長戦略										
	41051-1305-00-5470 水資源開発事業交付金	0		0		0					特別重点要求
	058 水資源開発事業調査諸費										
24	05-41 水資源開発事業調査諸費に必要な経費	1,781		1,533		248					
	41051-1202-08-2010 職員旅費	1,749		1,533		216					
											1. 会議等出席旅費
											水資源開発基本計画に関する会議
											1,159 (1,356)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
25	41051-1203-09-1010 庁 費	32			32	2. 現地調査等旅費 水資源開発基本計画に関する現地調査 374(393) 計 1,533(1,749) 1 消耗品費 (32) 2 印刷製本費 (0) 計 (32)
	062 緑地環境対策費					
	05-95 緑地環境の保全等の対策に必要な経費					20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (130,502) (128,306) (150,000) (150,000) (160,000) 130,502 128,306 150,000 150,000 160,000 決 算 額 129,635 126,446 差 引 額 867 1,860
	285 緑地環境及び歴史的風土の保全等対策経費	159,699	160,000		301	
	001 明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金					20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (110,000) (110,000) (150,000) (150,000) (150,000) 110,000 110,000 150,000 150,000 150,000
	95016-2815-16-7895 明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金	150,000	150,000		0	(要求要旨) 明日香村特別措置法の施行及び同村における歴史的風土の創造的活用を図るための支援に必要な経費
	003 古都における歴史的風土の保存方策検討調査					
	95016-2123-09-2113 緑地環境対策調査費	0	10,000		10,000	雑役務費 10,000(0) (1) 既存の緑地保全活動や緑地制度等に係る現地調査 2,338(0) (2) 既存の緑地保全活動や緑地制度等への参画団体や住民等への意識調査 1,666(0) (3) 現行の古都保存制度、既存の緑地保全活動や緑地制度等の課題分析 2,702(0) (4) 実証実験のモデルケース選定、維持管理方策の仕組みや実験方法等の検討 2,702(0) (5) 有識者への意見聴取 592(0)
	006 世界遺産に対応した歴史的風土保存計画の見直し検討調査					
	95016-2123-09-2113 緑地環境対策調査費	9,699	0		9,699	雑役務費 0(9,699) (1) 歴史的風土保存区域における維持管理状況等の現地踏査による調査 0(2,309) (2) 歴史的風土保存区域における歴史的風土の保存状況に関する住民意識調査 0(1,446)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						(3)歴史的風土保存区域における写真等による過去と現在の景観の比較分析	0(1,659)		
						(4)買入れ地の維持管理や保存関連施設の現状把握と課題の抽出	0(2,206)		
						(5)世界遺産に対応したきめ細かい維持管理方策の充実等に向けた検討	0(2,069)		
						(6)直接経費 報告書	0(10)		
26	067 国営公園等事業費									
	05-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額 (60,379,119) (60,471,203	(61,776,768) (55,478,768	(21,994,592) (21,994,592	(21,858,252) (21,858,252	(21,203,988) (19,194,988
						決 算 額	61,188,273	63,071,720		
						翌年度繰越額	9,137,139	6,936,344		
						差 引 額	809,154	905,844		
	005 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	17,812,239	16,720,493		1,091,746					
	45052-1204-00-2550 国営公園整備費	8,804,349	8,179,680		624,669	環 A16				
	45052-1204-00-2551 国営公園維持管理費	8,627,890	8,402,813		225,077	環 A16				
	45052-1204-00-2585 国営公園等事業調査費	140,000	138,000		2,000	環 A16				
	45052-1825-00-4580 都市公園事業費補助	215,000	0		215,000	環 A16				
	45052-1825-00-4600 古都及緑地保全事業費補助	25,000	0		25,000	環 A16				
27	068 国営公園等事業調査諸費									
	05-45 国営公園等事業調査諸費に必要な経費	35,000	35,000		0					
	45052-1209-06-0110 諸 謝 金	30	30		0	環 A16				
						会議等出席謝金			30(30)
						講演等謝金			0(0)
						計			30(30)
	45052-1202-08-2010 職 員 旅 費	26,049	26,049		0	環 A16				
						会議等出席旅費			24,629(24,629)
						現地調査等旅費			1,420(1,420)
						計			26,049(26,049)
	45052-1202-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0		0	環 A16				
	45052-1203-09-1010 庁 費	8,921	8,921		0	環 A16				
						1. 備品費			450(550)
						2. 消耗品費			1,500(1,656)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					3.印刷製本費 650(867) 4.通信運搬費 330(350) 5.光熱水料 90(90) (1)電気料 70(70) (2)ガス料 0(0) (3)水道料 20(20) イ 上水道 10(10) ロ 下水道 10(10) 6.借料及び損料 350(351) 7.会議費 0(0) 8.賃金 3,210(3,210) 9.保険料 377(377) 10.児童手当拠出金 4(4) 11.雑役務費 1,960(1,466) 12.自動車維持費 0(0) 計 8,921(8,921)
28	071 水環境対策費				
	05-95 良好な水環境の形成等の 推進に必要な経費	256,668	141,524	115,144	
	357 水環境対策経費	130,024	141,524	11,500	
	555 小水力発電の設置に伴う 河川環境調査等手法検討 経費	7,500	0	7,500	(環 A11) 「前年度限りの経費」
	95016-2122-08-2010 職員旅費	198	0	198	現地調査等旅費 0(198) (1)10~7級 0(102) (2)6~3級 0(96)
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査 費	7,302	0	7,302	雑役務費 0(7,302)
	560 下水道リスク管理システ ムの運用経費				(環 A13) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (8,098) (7,765) (6,215) (6,215) (5,596) (8,098) (7,765) (6,215) (6,215) (5,596)
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査 費	5,596	5,596	0	(要求要旨) 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(P R T R 法)」に基づ き、下水道管理者より主務大臣(国土交通大臣)に届出される化学物質の排出量及び移動量に関するデー タの集計・管理システム運用経費。 1.雑役務費 5,596(5,596) (1)化管法に基づき届出される化学物質データの集計・管理 3,045(2,916)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)届出対象外物質の推計手法の構築 2,551(1,074) (3)化学物質管理計画の策定促進方策(案)の作成 0(1,606) 環 A13 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (29,000) (48,000) (79,200) (91,928) 29,000 48,000 79,200 91,928
565	下水道分野の水ビジネス 国際展開経費					
95016-2123-09-2174	水環境対策調査 費	91,928	101,928		10,000	1.雑役務費 101,928(91,928) (1)政策と技術のパッケージによるプロジェクト形成 41,928(41,928) (2)国際優位技術を活用した下水道システムの戦略的な国際標準 化 30,000(20,000) (3)日本版ハブ(国際展開拠点)構想の推進 30,000(30,000)
580	汚水処理施設整備構想の ガイドラインの策定経費					環 A13 「前年度限りの経費」
95016-2123-09-2174	水環境対策調査 費	10,000	0		10,000	雑役務費 0(10,000)
585	次世代型流域マネジメン ト方策に関する検討経費					環 A13 (要求要旨) 人口の減少、低炭素社会の実現等に伴う諸課題に対し、今後の流域管理に求められている観点を踏まえ、 栄養塩類の循環バランスに配慮した運転管理手法、雨水利用の推進方策、水質事故時の措置、 生態系への影響に配慮した放流水質基準の規定等について下水道として必要な対応策の検討を行う。
95016-2123-09-2174	水環境対策調査 費	15,000	23,000		8,000	雑役務費 23,000(15,000)
590	水辺とまちのソーシャル デザインの推進に係る方 策検討経費		11,000		11,000	(要求要旨) 強い経済の再生、国の成長戦略として、世界中から人と活力を惹きつける魅力ある水辺整備を進めるた め、「景観(デザイン)」、「観光」、「民間活力」等、総合的な観点から、今後の川づくりの方向性を 検討するとともに、その実現可能性について検証するための経費である。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		1,035		1,035	現地調査等旅費 1,035 7~10級 359 3~6級 676
95016-2123-09-2174	水環境対策調査 費		9,965		9,965	雑役務費 9,965 1.我が国における魅力ある河川空間を創出するための方策検討 7,245 2.活用方策の実現可能性の検討 2,720
365	日本下水道事業団補助に 必要な経費					環 A13

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							2 . 消耗品費		7,415(7,713)				
							3 . 印刷製本費		2,665(2,680)				
							7 4 . 通信運搬費 2		752(834)				
							5 . 光熱水料		8,000(10,225)				
							(1) 電気料		7,200(9,425)				
							(2) ガス料		0(0)				
							(3) 水道料							
							イ 上水道		800(800)				
							ロ 下水道		0(0)				
							6 . 借料及び損料		480(321)				
							7 . 会議費		115(105)				
							8 . 賃金		15,430(14,240)				
							9 . 保険料		702(580)				
							1 0 . 児童手当拠出金		2(14)				
							1 1 . 雑役務費		29,338(27,075)				
							1 2 . 自動車維持費		0(0)				
							計		72,599(72,787)				
31	087 都市水環境整備事業費	64,000	0			64,000								
	05-44 都市水環境整備事業に必要な経費							2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度		
							予 算 額	(49,478,000) (49,478,000)	(51,360,000) (50,647,000)	(5,523,000) (5,523,000)	(4,954,000) (4,954,000)	(0) (0)		
							決 算 額	51,784,662	52,187,059					
							翌年度繰越額	12,876,495	10,291,025					
							差 引 額	2,306,662	1,758,412					
32	44052-1825-00-4680 都市水環境整備事業費補助	0				0		環 A13						
	10-44 都市水環境整備事業の補助率引上差額に必要な経費													
	44052-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	64,000				64,000		環 A13						
33	15-44 緑地環境整備総合支援事業に必要な経費													
	44052-1825-00-4581 緑地環境整備総合支援事業費補助	0	0			0		環 A16						
	092 地球温暖化防止等対策費	18,116,848	17,248,957			867,891								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
34	10-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	18,078,749	17,206,756		871,993	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (1,037,060) (37,334,816) (42,829,982) (16,804,320) (23,412,600) 997,517 1,353,376 35,429,982 16,804,320 18,412,600 決 算 額 984,583 36,223,044 71,414,557 26,730,111 差 引 額 88,477 794,654 918,104 2,219,958
	128 モーダルシフト等推進事業	72,090	61,251		10,839	(環 A11)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	135	135		0	会議等出席謝金 大学教授級 3人 3回 2H @7,500円 135(135)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	413	413		0	1. 会議等出席旅費 本省 地方運輸局(10-7級) 2人 2回 2箇所 @51,600円 413(413)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	119	170		51	会議等出席旅費 170(119) (1) 遠隔地からの出席 1人 (2) 3回 @51,300円 154(103) (2) 関東近郊からの出席 2人 3回 @2,600円 16(16)
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費	7,423	7,733		310	1. 印刷製本費 123(123) (1) 会議資料等作成費(50頁) 20部 3回 @ (780) 770円 1.05 49(49) (2) 報告書作成費(100頁) 25部 1回 @2,830円 1.05 74(74)
	95063-2715-16-0183 モーダルシフト等推進事業費補助金	64,000	52,800		11,200	2. 雑役務費 モーダルシフト等推進業務に要する経費 一式 7,610(7,300) 計 7,733(7,423) モーダルシフト等推進事業費補助金 (内訳) 計画に定める事業に要する経費 事業費 補助率 (128,000) 105,600千円 1/2 以下 (64,000) 52,800千円
	131 輸送部門における省エネ対策の調査分析及び普及・促進	4,088	4,088		0	(環 A11)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	365	365		0	会議等出席旅費 輸送部門における省エネ対策の普及・促進 (1) 地方運輸局 1人 8箇所 @36,400円 291(291)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費	3,723	3,723			0	1人 2箇所 @11,100円 22(22) (2) 沖縄総合事務局 1人 1箇所 @52,400円 52(52) 1. 消耗品費 輸送部門における省エネ対策の調査分析等をまとめた冊子(CD-R) (150) 140枚 @50円 1.05 8(8) 2. 印刷製本費 (1) 輸送部門における省エネ対策の調査分析等をまとめた冊子の 印刷・配布 348(368) (イ) 一般印刷 (150) 140部 @2,010円 1.05 296(316) (ロ) 配布費 55個 @900円 1.05 52(52) 3. 雑役務費 輸送部門における省エネ対策の調査分析 調査請負費 3,367(3,347) (イ) 直接人件費 1,532(1,523) 技師(A) 245(243) 技師(B) 595(592) 技師(C) 440(432) 技術員 252(256) (ロ) その他経費 825(820) (ハ) 一般管理費等 1,010(1,004) 計 3,723(3,723)
141	地球環境問題関連調査検 討経費	58,951	65,000			6,049	
025	生物多様性保全推進経費	4,500	0			4,500	(環 A16) (要 求 要 旨) 生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)名古屋開催の成果及び生物多様性地域連携促進法 の制定を踏まえ、国土交通分野においても生物多様性保全に関する要請が高まっていることから、情報提 供の仕組みを構築し、社会資本整備分野の生物多様性保全の取組を推進する。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	154	0			154	会議等出席謝金 委員会 生物多様性保全推進有識者委員会

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	209	0		209	有識者委員会謝金 (6) 0人 2回 2時間 @6,400 0(154) シンポジウム講演謝金 0(0) セミナー講演謝金 0(0) 現地調査等旅費 (1) 現地調査職員旅費 0(209) 調査旅費(7 級 ~ 1 0 級) (1) 0人 2箇所 @35,200 0(70) 調査旅費(3 級 ~ 6 級) (2) 0人 2箇所 @34,700 0(139) (2) セミナー職員旅費 調査旅費(7 級 ~ 1 0 級) 0(0) 調査旅費(3 級 ~ 6 級) 0(0) (3) シンポジウム職員旅費 調査旅費(7 ~ 1 0 級) 0(0) 調査旅費(3 ~ 6 級) 0(0)	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	94	0		94	会議等出席旅費 (1) 有識者委員会出席旅費 (6) 0人 2回 @7,830 0(94) (2) シンポジウム講演旅費 0(0) (3) セミナー講演調査旅費 0(0)	
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費	4,043	0		4,043	生物多様性保全推進調査費 (1) 印刷製本費 有識者委員会資料 (120) 0枚 2回 @8.9 1.05 0(2) セミナー資料 0枚 3回 @8.9 1.05 0(0) セミナーアンケート調査用紙 0枚 3回 @8.9 1.05 0(0) シンポジウム資料 0枚 1回 @8.9 1.05 0(0) シンポジウムアンケート調査用紙 0枚 1回 @8.9 1.05 0(0) (2) 会議費 有識者委員会 (6) 0人 2回 @100 1.05 0(1)	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						セミナー 0人 3回 @100 1.05 0(0) シンポジウム 0人 1回 @100 1.05 0(0) (3) 借料及び損料 セミナー会場借り上げ 0回 @45,300 0(0) セミナー機材借り上げ 0(0) シンポジウム会場借り上げ 0回 @166,400 0(0) シンポジウム機材借り上げ 0(0) (4) 雑役務費 0(4,040)
040	社会資本整備分野における地球温暖化対策のための施策に係る調査・検討経費	54,451	50,000		4,451	(環 A11) (要 求 要 旨) 持続可能で活力ある国土・地域づくりのため、まち・住まい・交通の一体的な創エネ・蓄エネ・省エネ化が重要である。とくに、地域の特性に応じた再生可能エネルギー等の積極的な利活用を通じ、環境負荷の低減・地域活性化を図っていくことが求められている。このため、地域ポテンシャルを活かした再生可能エネルギー等のベストミックスをコーディネートするため、分野・事業横断的に、関係省庁等が連携強化し、市町村・事業者等の再生可能エネルギー等の利活用に関する構想策定を支援する。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	787	787		0	会議等出席旅費 社会資本整備分野における地球温暖化対策のための施策に係る調査・検討経費 (1) ヒアリング実施職員旅費 787(787) ヒアリング実施職員旅費(3級~6級) 1人 9箇所 @45,400 409(409) ヒアリング実施職員旅費(1級~2級) 1人 9箇所 @41,950 378(378)
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費	53,664	49,213		4,451	社会資本整備分野における地球温暖化対策のための施策に係る調査・検討経費 49,213(53,664) (1) 雑役務費 49,149(53,634) (2) 消耗品費 64(30)
045	ヒートアイランド対策推進経費	0	15,000		15,000	(環 A12) (要 求 要 旨) 大都市では、ヒートアイランド現象による気温上昇に伴う、熱中症患者が急増している。総合的な対策推進のため、熱環境(気温)を地図化するシステムと、様々な対策効果の比較検証が可能なシステム構築に取り組む。このシステムを活用することで、都市内の気温が高いリスクスポットを抽出して、植栽、緑化等による即応策を実施することや、緑化、保水性舗装など対策毎に温度分布や風の方向・強度分布を計算して今後のまちづくりに反映していくことを可能とし、都市における暑熱環境の改善、熱中症の防

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	230	230	止につなげる。 会議等出席謝金 1 ヒートアイランド対策有識者委員会 有識者委員会謝金 6人 3回 2時間 @6,400 230(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	221	221	現地調査等旅費 1 ヒートアイランド対策現地調査旅費 221(0) 調査旅費(6級~3級) 1人 3箇所 @37,400 112(0) 調査旅費(2級~1級) 1人 3箇所 @36,400 109(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	226	226	1 ヒートアイランド対策有識者委員会 有識者委員会出席旅費 6人 3回 @12,560 226(0)
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費		0	14,323	14,323	1 ヒートアイランド対策調査 14,323(0) (1) 雑役務費 14,290(0) (2) 会議費 有識者委員会 6人 3回 @100 1.05 2(0) (3) 消耗品費 31(0)
146	循環型社会構築関連検討 経費	26,627		18,461	8,166	
005	建設リサイクル推進計画 検討経費	6,636		0	6,636	環 A14 (要 求 要 旨) 建設副産物の発生抑制や再資源化等率の向上等の建設リサイクルの更なる推進を図るため、「建設リ サイクル推進計画2008」及び「次期建設リサイクル推進計画」における政策課題、再資源化率の目 標達成に向けた技術的な課題の検討を実施するものである。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0	0	1. 会議等出席謝金 (1) 建設リサイクル推進施策検討小委員会出席謝金 委員長 (1) 0人 3回 2時間 @7,500 0(0) 委員 (15) 0人 3回 2時間 @6,400 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	141		0	141	1. 会議等出席旅費 (1) 委員会出席旅費(宮城) (2) 0人 3回 @24,400 0(0) 2. 現地調査等旅費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 中間処理施設現地調査 (2) 0人 2回 @35,200 0(141)
							計 0(141)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	0		0	1. 会議等出席旅費 (1) 建設リサイクル推進施策小委員会出席謝金 委員会出席旅費(香川) (1) 0人 3回 @38,400 0(0)
							委員会出席旅費(茨城) (1) 0人 3回 @8,040 0(0)
							委員会出席旅費(北海道) (1) 0人 3回 @52,600 0(0)
							委員会出席旅費(東京) (13) 0人 3回 @900 0(0)
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費		6,495	0		6,495	(1) 「建設リサイクル2008」における技術的課題の検討 雑役務費 0(0) 消耗品費 0(0) (2) 建設リサイクル推進計画検討経費 0(6,495) 消耗品費 一式 0(4)
							会議費 (16) 0人 3回 @100 1.05 0(5) 雑役務費 0(6,486)
							計 0(6,495)
007	大規模災害時における災 害廃棄物の建設資材とし ての再生利用の検討経費		5,000	5,000		0	環 A14 (要 求 要 旨) 今後発生が想定される東海・東南海・南海地震時などの災害時において、各自治体の災害廃棄物の処 理能力を超えるような災害廃棄物が発生した際にも迅速かつ適切に処理できるために、東日本大震災に おける災害廃棄物の処理過程を分析・検討し、災害廃棄物の建設資材への建設リサイクルの処理体制を 構築する際の基本的考え方を検討するものである。
	95016-2122-08-2010 職員旅費		112	111		1	1. 現地調査等旅費 (1) 災害廃棄物処理現地調査旅費(東北) 2人 2回 (28,033) @27,850 111(112)
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費		4,888	4,889		1	1. 大規模災害における災害廃棄物の建設資材としての再生利用の検 討経費 4,889(4,888) (1) 消耗品費 一式 3(1) (2) 雑役務費 4,886(4,887)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	新たな建設リサイクル推進計画に関する主要課題検討経費		0	8,000		8,000	<p>環 A14</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>本年度策定予定の「次期建設リサイクル推進計画」の立ち上げに当たり、重要課題となることが想定される事項について、計画の初年度から速やかに検討に着手することで、今後の建設副産物の発生抑制や再資源化等率の向上のための建設リサイクルの推進を図り「次期建設リサイクル推進計画」の確実な目標達成を目指すものである。</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	141		141	<p>1. 現地調査等旅費</p> <p>(1) 中間処理施設現地調査旅費</p> <p>2人 2回 @35,200 141(0)</p>
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費		0	7,859		7,859	<p>1. 新たな建設リサイクル推進計画に関する主要課題検討経費 7,859(0)</p> <p>(1) 消耗品費 一式 2(0)</p> <p>(2) 雑役務費 7,857(0)</p>
020	建設分野におけるリサイクル推進経費	8,714		0		8,714	<p>環 A14</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		448	0		448	<p>1. 会議等出席謝金</p> <p>(1) 建設リサイクル法の施行状況の評価、検討について有識者委員会の開催</p> <p>会長 (1) (2) (3) (7,500) 0人 0時間 0回 @0 0(45)</p> <p>委員 (9) (2) (3) (6,400) 0人 0時間 0回 @0 0(346)</p> <p>2. 講演等謝金</p> <p>(1) 特定建設資材の指定品目追加の調査検討</p> <p>大学教授 2人 2時間 2回 @7,200 0(57)</p> <p>(2) 解体工事業者の評価の仕組みに係る調査検討 0(0)</p> <p>計 0(448)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		141	0		141	<p>現地調査等旅費 0(141)</p> <p>(1) 解体工事業者の評価の仕組みに係る検討調査</p> <p>(イ) 現地調査旅費(全国平均)</p> <p>0人 2回 @35,200 0(0)</p> <p>2 対象規模基準のあり方に係る調査検討</p> <p>(イ) 現地調査旅費(全国平均)</p> <p>0人 2回 @35,200 0(0)</p> <p>3 特定建設資材の指定品目追加の調査検討</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費	8,125	0			8,125	(イ)現地調査旅費(全国平均) 1人 4回 @35,200 0(141) (1)解体工事業者の評価の仕組みに係る調査検討 雑役務費 0(0) (2)対象規模基準のあり方に係る調査検討 雑役務費 0(0) (3)特定建設資材の指定品目追加の調査検討 雑役務費 0(3,797) (4)建設リサイクル法の施行状況の評価、検討 0(4,328) 会場借上料 3回 @21,000 0(63) 会議費 10人 3回 @100 0(3) 速記 1人 2時間 3回 @20,000 0(120) 印刷製本費 20部 3回 @1,490 0(89) 雑役務費 0(4,053) 計 0(8,125)
025	適正な建設リサイクルの 確保に関する調査経費	6,277	5,461			816	(環 A14) (要求要旨) 再生採石へのアスベスト含有建材の混入の防止を徹底し、もって建設リサイクル法の適正運用・推 進に寄与するために必要な調査を要求する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	115	72			43	1.講演等謝金 (イ)大学教授 (2) (2) (4) 0人 0時間 0回 @7,200 0(115) 2.会議等出席謝金 72(0) (イ)大学教授(区分)会長 1人 2時間 2回 @7,500 30(0) (ロ)大学教授(区分)委員 2人 2時間 2回 @5,300 42(0) 計 72(115)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	141	141			0	現地調査等旅費 (イ)現地調査旅費(全国平均) 1人 4回 @35,200 141(141)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	132			132	会議等出席旅費 (イ)会議出席旅費(全国平均) 2人 2回 @33,000 132(0)
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費	6,021	5,116			905	建設リサイクル法の支障となる再生採石へのアスベスト混入防止対策 (イ)雑役務費 5,079(6,021)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
150	建設機械施工における低炭素化技術普及促進経費					(口) 消耗品費(一式) 37(0)
010	建設機械における適正なBDFの使用のための検討経費	8,492	8,400		92	(要 求 要 旨) 建設施工分野におけるより一層の地球温暖化対策の推進を目的として、建設機械等の新たな技術の燃費についても適切な評価が可能な燃費測定方法の標準化を図るとともに、当該測定方法を活用して燃費目標値を設定するなど、エネルギー消費の少ない建設機械を普及促進させるための環境を整備するものである。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	105	105		0	(環 A11) (要 求 要 旨) 建設施工分野におけるより一層の地球温暖化対策の推進を目的として、カーボンニュートラルであるため地球温暖化対策として非常に有効であるバイオディーゼル燃料(以下「BDF」という。)について、建設機械に使用する場合の排ガス性状及び建設機械本体への影響について調査・検証を行うとともに、BDFの保管基準、使用基準及び建設機械のメンテナンス基準について検討を行う。
						1 会議等出席謝金
						(1) 建設機械における適正なBDFの使用のための検討会出席謝金 105(105)
						委員長 1人 2時間 1回 @7,500 15(15)
						委員 7人 2時間 1回 @6,400 90(90)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	179		179	1. 会議等出席旅費 144(0)
						(1) 打ち合わせ(6級~3級、札幌) 1人 1回 @54,500 55(0)
						(2) 打ち合わせ(6級~3級、京都) 1人 1回 @26,840 27(0)
						(3) 打ち合わせ(6級~3級、地方整備局) 1人 2回 @31,200 62(0)
						2. 現地調査等旅費
						(1) 現地調査(6級~3級) 1人 1回 @35,200 35(0)
						計 179(0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	65	62		3	1 会議等出席旅費
						(1) 建設機械における適正なBDFの使用のための検討会出席旅費 62(65)
						委員会出席旅費(東京) 6人 1回 @1,300 8(8)
						委員会出席旅費(京都) (28,340) 2人 1回 @27,040 54(57)
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止等対策調査費	8,322	8,054		268	1 建設機械における適正なBDFの使用のための検討経費 8,054(8,322)
						(1) 消耗品費 8(7)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							(2)印刷製本費							
							報告書	10部	@2,830	1.05	30(30)		
							(3)会議費	16人	1回	@100	1.05	2(2)	
							(4)雑役務費					8,014(8,283)	
300	都市局地球環境問題等総合調査等経費	674,149	562,000			112,149								
001	先導的都市環境形成促進事業													
01	先導的都市環境形成促進事業	648,765	540,000			108,765	(環 A11)							
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止等対策調査費	82,765	40,000			42,765	雑役務費				40,000(82,765)		
							1.電力システム改革後のエネルギー面的利用にかかる検討調査				30,000(0)		
							(1)小規模都市開発における電気等のエネルギーの面的利用についての導入手法及び考え方の整理・検討				14,026(0)		
							(2)小規模都市開発における電気等のエネルギーの面的利用についての効果・事業採算性の算定方法の検討				15,944(0)		
							(3)直接経費							
							報告書	@2,830	* 10	* 1.05	30(0)		
							2.屋上等の緑化基準策定検討調査				10,000(0)		
							(1)施工事例の収集・分析・検証				6,485(0)		
							(2)海外事例の収集・整理				3,485(0)		
							(3)直接経費							
							報告書	@2,830	* 10	* 1.05	30(0)		
							3.前年度限りの経費(地区・街区における面的利用エネルギー導入促進手法の検討調査)				0(25,000)		
							4.前年度限りの経費(地産地消型自然エネルギーの有効活用)				0(57,765)		
95016-2405-16-0187	先導的都市環境形成促進事業費補助金	566,000	500,000			66,000		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
							予 算 額	(349,000)	(350,000)	(292,000)	(243,000)	(563,749)		
							決 算 額	300,000	350,000	292,000	243,000	563,749		
								276,650	388,595	245,610				
							(補助先)指定市、市町村、その他法人							
							(補助率)1/2、1/3							
006	都市緑化等による温室効果ガス吸収源対策に関する調査													
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止等対策調査費	25,384	22,000			3,384	雑役務費				22,000(25,384)		
							1.気候変動枠組条約事務局への報告の取りまとめ				7,310			
							2.吸収量把握の精査				1,518			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3. 計上すべき新たな下位区分導入の検討 13,113 4. 直接経費 報告書 (1,540) @2,830 20部 1.05 59(32) 5. 前年度限りの経費 0(25,352)
310	地球温暖化防止等対策経費	16,380	23,614		7,234	
001	下水熱利用によるまちづくりの推進調査経費					環 A11 「前年度限りの経費」
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費	16,380	0		16,380	雑役務費 0(16,380) 実証技術・モデル地区の設定、F Sの実施、評価 0(8,880) ガイドラインの作成等 0(7,500) (要求要旨) 下水道が電力の大口需要家であることから、下水道事業における省エネ対策の徹底を図るため、下水道における機器設備等について、省エネ性能を評価する制度を創設することとし、評価制度の枠組み、評価の基本的な考え方、省エネ性能の評価手法、省エネ目標等の検討を行う。
002	下水道における省エネ対策推進調査経費					
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費	0	23,614		23,614	雑役務費 省エネ機器開発の現状分析・検討の実施 23,614(0) (要 求 要 旨) COP17(H23.12)において、各国の温室効果ガスの総排出量目標が決定される予定である。我が国の道路交通部門においても、さらなる地球温暖化対策を進めるため、新たな目標設定と施策検討を進めていく必要がある。このため、H22、H23の調査結果を踏まえて、CO2削減量の評価方法の検討を行い、ポスト京都議定書目標達成計画に位置付ける施策案の検討を行う。
400	道路交通分野における地球温暖化対策検討経費					
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費	0	0		0	雑役務費 0(0)
445	住宅・建築物環境対策検討経費					
005	省エネ基準の適合義務化に向けた低炭素型住宅・建築物に関する技術基準及び評価方法等の調査検討経費	36,355	36,200		155	(要 求 要 旨) 住宅・建築の分野においてもCO2排出量の大幅な削減が求められていることから、現行の省エネ判断基準を大幅に上回る高い省エネ性能を備え、再生可能エネルギーを積極的に活用する低炭素型の住宅・建築物の開発・普及を促進させる必要がある。 このため、本調査では、躯体や開口部の断熱性や設備機器の効率性等を飛躍的に向上させることに加えて、太陽光等の再生可能エネルギーの活用等をも含め、例えば、エネルギー自給型の「ゼロエネルギー住宅・建築物」等を視野に入れ、外壁等の断熱性及び設備機器の効率性の評価に加えて、再生可能エネルギーの導入も一体的に評価するための評価方法や技術基準に関する検討を行う。 (積 算 内 訳)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2328	登録建築物調査 機関等監督旅費		1,266	1,264		2	<p>(環 A11)</p> <p>1. 検査及び監督等旅費</p> <p>(1) 登録建築物調査機関等に対する立入検査等に関する旅費 1,264(1,266)</p> <p>登録建築物調査機関等に対する立入検査(本省)</p> <p>2人 10回 @48,300 966(966)</p> <p>登録建築物調査機関等に対する立入検査(地方整備局)</p> <p>2人 16回 (9,363) 9,306 298(300)</p>
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止 等対策調査費		32,865	32,802		63	<p>(環 A11)</p> <p>1. 省エネ基準の適合義務化に向けた低炭素型住宅・建築物に関する 技術基準及び評価方法等の調査検討経費</p> <p>1) 雑役務費 32,802(32,865)</p>
95016-2123-09-2271	登録建築物調査 機関等監督業務 庁費		2,224	2,134		90	<p>(環 A11)</p> <p>登録建築物調査機関等に関する経費</p> <p>(1) 雑役務費 2,134(2,224)</p>
450	経済協力開発機構拠出金						
005	エネルギー自立型住宅・ 建築物の整備方策に関す る検討経費						<p>(要 求 要 旨)</p> <p>建築部門が与える環境負荷の低減が地球環境問題の解決のための大きな課題となっていること を受けて、OECD(経済協力開発機構)において、都市レベルでの環境負荷を低減させる住宅・ 建築物整備(単体)および土地利用(住宅・建築物の面的配置)のあり方などの規制・誘導方策 について、各国の取組み事例を参考に検討し、加盟国向けガイドラインを作成する。</p> <p>(積 算 内 訳)</p>
95016-2725-16-9723	経済協力開発機 構拠出金		20,757	21,145		388	<p>(環 A17)</p> <p>エネルギー自立型住宅・建築物の整備方策に関する検討経費</p> <p>193,9901-□ × (107) 109 21,145(20,757)</p>
455	住宅・建築物環境対策事 業費補助金						<p>(要 求 要 旨)</p> <p>地球温暖化等の環境問題への対応を図るため、住宅・建築物の省エネルギー性能の向上等に資 する事業を総合的に推進する。</p>
95016-2405-16-5518	住宅・建築物環 境対策事業費補 助金		17,144,230	16,390,000		754,230	(環 A11)
614	海運からの温室効果ガス 等環境負荷低減に関する 総合対策		16,630	16,597		33	(環 A13)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		135	135		0	<p>1. 会議等出席謝金</p> <p>(1) G H G関係国際条約にかかる国際会議等への対処方針等検討 委員会等謝金 135(135)</p> <p>1人 1日 1回 @17,000円 17(17)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,241	2,214			27	8人 1日 1回 @14,800円 118(118) 1. 内国旅費 会議等出席旅費 MARPOL条約改正及び国内取り入れ説明会 1人 10局 @51,600円 516(516) 2. 外国旅費 会議等出席旅費 1,698(1,725) (1) GHG関係国際条約にかかる国際会議等への出席のための旅費 リマ 479(506) (2) MARPOL条約改正にかかる国際会議に出席するための旅費 ロンドン 1,219(1,219) 計 2,214(2,241)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	77	71			6	1. 会議等出席旅費 GHG関係国際条約にかかる国際会議等への対処方針等検討委員会 (38,400) 2人 1回 @35,600円 71(77)
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費	14,177	14,177			0	1. 会議費 GHG関係国際条約にかかる国際会議等への対処方針等検討委員会 会議費 2(2) 2. 雑役務費 14,175(14,175) (1) GHG関係国際条約策定のための調査請負 10,500(10,500) (2) MARPOL条約改正及び国内取り入れに関する調査請負 3,675(3,675)
35	15-13 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	38,099	42,201			4,102	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (79,510) (1,131,016) (817,052) (826,261) (530,970) 79,991 844,471 817,052 826,261 530,970 決 算 額 77,212 差 引 額 2,298
	620 海上輸送の環境性能向上のための総合対策	38,099	0			38,099	(科 R32) (前年度限りの経費)
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝金	105	0			105	(環 A12) 会議等出席謝金 (1) 船舶からの環境負荷低減のための総合対策(NOx、SOx 等対策) (イ) 環境負荷低減装置認証検討委員会 0(105)
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調査旅費	3,412	0			3,412	(環 A12) 内国旅費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1. 会議等出席旅費
							船舶からの環境負荷低減のための総合対策(NOx , SOx 等対策)
							0(639)
							(1) NOx 排出規制海域の検討会議
							0(516)
							(2) SCR 認証精度確保の試験立会い
							0(123)
							兵庫
							0(82)
							岡山
							0(41)
							外国旅費
							会議等出席旅費
							(1) NOx 低減技術の海外技術調査
							0(2,773)
							(イ) IMOでの排ガス対策に係る国際会議に出席するための旅費
							ロンドン
							0(1,219)
							(ロ) NOx 排出規制海域の選定に関する二国間協議(韓国、中国)
							0(397)
							ソウル
							0(145)
							北京
							0(252)
							(ハ) NOx 排出規制海域の選定に関する国際会議(英国)
							ロンドン
							0(1,157)
							計
							0(3,412)
	13054-2122-08-6041		82	0		82	環 A12
	技術研究開発委員等旅費						会議等出席旅費
							船舶からの環境負荷低減のための総合対策(NOx , SOx 等対策)
							(1) 環境負荷低減装置認証検討委員会
							0(82)
							(イ) 大阪 - 東京
							0(40)
							(ロ) 福岡 - 東京
							0(42)
							(2) NOx 排出規制海域検討委員会
							0(0)
	13054-2125-14-6286		34,500	0		34,500	環 A12
	技術研究開発委託費						船舶からの環境負荷低減のための総合対策(NOx , SOx 等対策)
							0(34,500)
625	船舶による環境汚染防止のための総合対策		0	42,201		42,201	科 R32
	13054-2129-06-0415		0	212		212	1. 会議等出席謝金
	技術研究開発謝金						(1) 船舶による環境汚染防止のための総合対策
							ブラックカーボン排出規制に関する検討委員会
							212(0)
							1人 2時間 2回 @ 8,500円
							34(0)
							6人 2時間 2回 @ 7,400円
							178(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
36	13054-2122-08-2172 技術研究開発調査旅費	0	3,307			3,307	内国旅費 178(0) 1. 会議等出席旅費 ブラックカーボン排出調査試験等立ち会い 兵庫 2人 1回 @38,700円 77(0) 2. 現地調査等旅費 ブラックカーボン関連技術実態調査 101(0) 静岡 1人 1回 @29,100円 29(0) 愛知 1人 1回 @32,500円 33(0) 兵庫 1人 1回 @38,700円 39(0) 外国旅費 3,129(0) 1. 会議等出席旅費 (1) ブラックカーボン排出規制動向調査等 2,204(0) ロンドン 1,219(0) オスロ 985(0) 2. 現地調査等旅費 (1) ブラックカーボン関連技術動向調査等 925(0) ミュンヘン 505(0) オタワ 420(0) 計 3,307(0)
	13054-2122-08-6041 技術研究開発委員等旅費	0	82			82	1. 会議等出席旅費 船舶による環境汚染防止のための総合対策 ブラックカーボン排出規制に関する検討委員会 福岡 - 東京 1人 2回 @41,000円 82(0)
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費	0	38,600			38,600	船舶による環境汚染防止のための総合対策 @36,762千円 1.05 38,600(0)
	096 災害情報整備推進費						
	05-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費						20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (6,964) (7,968) (11,272) (10,143) (9,129) 決 算 額 6,964 7,968 11,208 差 引 額 0 0 64
	011 大臣官房災害情報整備推進費						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	006 国土管理情報通信基盤の整備計画策定経費		8,688	7,819		869	(6,964) (6,964)	(7,968) (7,968)	(11,272) (11,272)	(10,143) (10,143)	(9,129) (9,129)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		163	163		0	(要求要旨) 本調査では、東日本大震災において光ファイバーケーブルの切断など情報通信基盤が被災したことに鑑み、南海トラフ地震などの広域災害は発生した場合においても大容量の災害情報等を確実に伝送するため、国土交通省の整備する情報通信ネットワークの信頼性・堅牢性を向上を図ることを目的とする。また、移動端末との接続を想定して構築されていない国土交通省情報通信ネットワークに対し、災害現場等における移動端末との接続について検討を行い、迅速な災害情報等の把握・伝達及び情報伝達手段の多様化を図ることを目的とする。				
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		81	81		0	会議等出席旅費 災害時を想定した情報通信ネットワークの信頼性、堅牢性向上の検討(有識者委員会) 1. 会長 46(46) 2. 委員 117(117)				
	95016-2123-09-2434 災害情報整備推進調査費		8,444	7,575		869	会議等出席旅費 災害時を想定した情報通信ネットワークの信頼性、堅牢性向上の検討(有識者委員会) 1. 10～7級関東平均運賃 日帰り 21(21) 2. 6～3級関東平均運賃 日帰り 60(60) 1. 印刷製本費 0(16) 2. 雑役務費 7,575(8,428) 計 7,575(8,444)				
37	102 住宅・市街地防災対策費										
	05-95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費		614,473	645,000		30,527	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
							(60,570) (60,570)	(57,354) (57,354)	(65,100) (65,100)	(66,142) (66,142)	(424,110) (424,110)
	305 都市局市街地防災推進費		540,851	485,000		55,851	決算額	56,654	54,211	63,034	
	006 減災・防災まちづくり推進方策検討調査経費						差引額	3,916	3,143	2,066	
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防災対策調査費		15,851	20,000		4,149	雑役務費 1. 総合的な宅地の安全評価に関する検討調査 20,000(15,851)				
	011 都市安全確保促進事業						(補助先) 市町村(特別区を含む。)、都道府県、法律に基づき組織された協議会 (補助率) 1/2、1/3 (件数) 3件				
	95016-2405-16-0833 都市安全確保促進事業費補助金		430,000	430,000		0					
	012 大都市災害からの早期回復に向けた都市づくり方策検討調査経費										
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防災対策調査費		0	25,000		25,000	雑役務費				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
013	防災公園計画設計ガイド ライン検討調査					1. 大都市災害からの早期回復に向けた都市づくり方策検討調査 25,000(0)
95016-2123-09-2441	住宅・市街地防 災対策調査費	0	10,000		10,000	雑役務費 10,000(0) (1) 防災公園が発揮した効果・役割・課題等の検証等 4,849(0) (2) 都市の防災性向上のための新たな課題への効果的な対応方策 の検討 2,571(0) (3) ガイドライン改訂案の作成 2,570(0) (4) 直接経費 報告書 @1,540 * 6 * 1.05 10(0)
016	地下街の避難対策調査経 費					雑役務費
95016-2123-09-2441	住宅・市街地防 災対策調査費	95,000	0		95,000	1. 地下街の避難対策調査 0(95,000)
310	住宅・市街地防災対策経 費	73,622	160,000		86,378	
010	民間活用のための下水道 先端的管理手法実証事業 に関する調査経費					環 A13 「前年度限りの経費」
95016-2123-09-2441	住宅・市街地防 災対策調査費	23,622	0		23,622	雑役務費 0(23,622) (1) モデル地区における包括的民間委託のケーススタディ調査 0(11,299) (2) 効率的な新技術の有効性・経済性を検証 0(6,029) (3) ガイドライン等の作成 0(6,294)
015	(優先課題推進枠) 防災 のための下水道管理手法 調査経費					環 A13 (要求要旨) 下水道施設の老朽化をはじめとした下水道施設情報等を効率的に情報共有・集約するため、下水道施設 情報システムを構築し、老朽化対策、地震対策、民間への活用等の推進に資するとともに、災害時におけ る早期復旧等に活用する。
95016-2123-09-2441	住宅・市街地防 災対策調査費	50,000	50,000		0	雑役務費 下水道管理手法の調査検討 50,000(50,000) (要求要旨)
020	下水道事業における市町 村の広域連携等の取り組 みに関する調査経費					施設の老朽化や職員の減少、人口減少等に伴う使用料の減少など、下水道を取り巻く「ヒト、モノ、カ ネ」の問題が厳しさを増す中、将来にわたって持続可能な下水道事業運営を図るため、下水道事業を実施 する市町村の広域連携等の取り組みを推進するためのガイドライン等の策定を行う。
95016-2123-09-2441	住宅・市街地防 災対策調査費	0	20,000		20,000	雑役務費 事例収集・分析や取り組み内容・体制等の体系的な整理 20,000(0) (要求要旨)
025	下水道事業運営人材支援 事業委託費					下水道施設の急速な老朽化による維持管理・更新費用の増大が想定される中、下水道管理者におけるア

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2125-14-1820 下水道事業運営 人材育成支援事 業委託費	0	90,000		90,000	セットマネジメント手法の導入による効率的な下水道事業の運営を推進するため、必要な知見や取組事例 等を収集・分析し、これを必要とする地方公共団体に広く普及させ、アセットマネジメントに必要な知見 を有する人材を育成する。 下水道事業運営人材育成支援事業 90,000(0)
38	106 住宅防災事業費 05-44 住宅防災事業に必要な経 費					20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (88,624,000) (135,442,186) (83,471,000) (68,656,000) (89,160,000) 87,663,000 111,625,000 57,471,000 68,656,000 84,160,000 決 算 額 83,572,589 124,406,338 翌年度繰越額 31,859,570 31,255,823 差 引 額 5,051,411 11,639,596
	005 住宅市街地総合整備促進 事業					
	44084-1865-00-4299 住宅市街地総合 整備促進事業費 補助	96,859,000	97,048,000		189,000	環 A11
	44084-1865-00-5350 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	0	0		0	
	010 耐震対策緊急促進事業(重点 要求)					重点要求
	44084-1865-00-4299 住宅市街地総合 整備促進事業費 補助	0	0		0	
	015 (重点3分野)耐震対策 緊急促進事業					重点要求
	44084-1865-00-4299 住宅市街地総合 整備促進事業費 補助	0	0		0	
39	116 都市公園防災事業費 05-45 都市公園防災事業に必要な経 費					20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (29,565,000) (33,190,000) (5,505,000) (3,258,720) (3,275,000) 25,874,000 25,625,000 5,505,000 3,258,720 3,275,000 決 算 額 26,610,039 翌年度繰越額 2,954,961 差 引 額 736,039
	45052-1825-00-4098 都市公園防災事 業費補助	3,027,000	2,936,000		91,000	環 A16
	121 下水道防災事業費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
40	05-45 下水道防災事業に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(141,034,500) (134,657,000</td> <td>(141,780,000) (136,676,000</td> <td>(2,943,000) (2,943,000</td> <td>(843,950) (843,950</td> <td>(379,000) (379,000</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>130,352,102</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>59,301,881</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>4,349,772</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(141,034,500) (134,657,000	(141,780,000) (136,676,000	(2,943,000) (2,943,000	(843,950) (843,950	(379,000) (379,000	決 算 額	130,352,102					翌年度繰越額	59,301,881					差 引 額	4,349,772				
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																															
予 算 額	(141,034,500) (134,657,000	(141,780,000) (136,676,000	(2,943,000) (2,943,000	(843,950) (843,950	(379,000) (379,000																															
決 算 額	130,352,102																																			
翌年度繰越額	59,301,881																																			
差 引 額	4,349,772																																			
	45052-1825-00-4631 下水道防災事業費補助	428,000			428,000	(環 A13)																														
41	126 水害・土砂災害対策費																																			
	05-95 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費																																			
	363 水害・土砂災害対策経費	272,543	264,044		8,499	(要求要旨) 世界における水防災対策の推進及び我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備等に寄与するため、国連「水と災害フォーラム」における水防災に係る国際目標・指標等の策定に関する活動を推進する。																														
	012 防災分野の海外展開支援に係る経費																																			
	95016-2725-16-9730 国際機関等拠出金	65,000	65,000		0																															
	017 防災ソフト施策の高度化・充実に関する調査・検討経費	56,423	27,000		29,423	(要求要旨) 大規模災害に対しては、ハード施策と併せて避難を始めとした防災ソフト施策による減災対策の重要性が改めて認識された。 このため、警戒避難体制の充実や災害シミュレーションの検討等を実施するとともに、それらのアウトプットをもとに地方公共団体の防災能力を向上させるための技術的支援等を行い、防災ソフト施策の高度化・充実を図る。																														
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	787	324		463	(積算内訳) 会議等出席謝金 (1) 水災害警戒避難支援マニュアル検討調査 0(463) (2) 携帯情報端末を活用した河川情報の提供、活用等検討調査 0(0) (3) 水供給システムの安全・安心確保に係る検討調査 0(0) 講演等謝金 (1) 津波浸水想定のための津波断層モデル等の検討調査 324(324) (2) 水供給システムの安全・安心確保に係る検討調査 0(0) 計 324(787)																														
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	179	141		38	現地調査等旅費 (1) 携帯情報端末を活用した河川情報の提供、活用等検討調査 0(0) (2) 水供給システムの安全・安心確保に係る検討調査 0(0) 会議等出席旅費 (1) 広域TEC-FORCE活動強化方策検討調査 141(179) (2) 水供給システムの安全・安心確保に係る検討調査 0(0)																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,491	336		1,155	計 141(179) 会議等出席旅費 336(1,491) (1)水災害警戒避難支援マニュアル検討調査 0(1,155) (2)津波浸水想定のための津波断層モデル等の検討調査 336(336) (3)携帯情報端末を活用した河川情報の提供、活用等検討調査 0(0) (4)水供給システムの安全・安心確保に係る検討調査 0(0)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	53,966	26,199		27,767	雑役務費 26,199(53,966) (1)水災害警戒避難支援マニュアル検討調査 9,000(31,805) (2)津波浸水想定のための津波断層モデル等の検討調査 7,340(8,340) (3)携帯情報端末を活用した河川情報の提供、活用等検討調査 0(0) (4)大規模土砂災害に係る流出予測手法開発検討調査 0(0) (5)大規模土砂災害防災エキスパート育成等検討調査 0(0) (6)広域T E C - F O R C E 活動強化方策検討調査 5,359(8,821) (7)ソフト手法による水害対策の導入可能性に関する検討調査 4,500(5,000) (8)水供給システムの安全・安心確保に係る検討調査 0(0)
020	大規模土砂災害緊急調査 経費	4,000	4,000		0	(要求要旨) 土砂災害防止法において、河道閉塞や火山噴火等により大規模な土砂災害が急迫している場合には、国土交通大臣が緊急調査を行い、警戒避難に資するために関係地方公共団体へ土砂災害の想定区域及び時期に関する情報(土砂災害緊急情報)を通知することが定められている。最近では、桜島及び霧島山での火山噴火、平成23年台風12号による紀伊半島での大規模河道閉塞の発生等、土砂災害防止法に基づく緊急調査の対象となる大規模な土砂災害が多発し、犠牲者も出ている。今後も生じ得る大規模な土砂災害から地域住民の生命を守るため、土砂災害防止法に基づく緊急調査及び土砂災害緊急情報の通知を実施するために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	565	565		0	(1)7~10級 2人 3回 @38,200 229(229) (2)3~6級 3人 3回 @37,400 336(336) 計 565(565)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	3,435	3,435		0	雑役務費 3,249(3,435) 通信運搬費 186(0) 計 3,435(3,435)
025	火山地域における土砂災 害発生を考慮した地熱開 発ガイドラインの作成経 費	3,500	3,500		0	(要求要旨) 東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故を受け、火山国として我が国が比較的豊富な資源量を有する地熱を活用した発電に注目が集まっている一方、火山地域ではその地質の脆弱さや、火山活動そのものにより過去幾度となく大規模な土砂災害による甚大な被害が発生している。無秩序な地熱開発行為は激甚な土砂災害を誘発し、火山地域のみならずその下流に存する国民の身体生命や財産に甚大な被害を及ぼす恐れが高いことから、土砂災害に対し安全な地熱開発へ誘導することを目的としたガイドラインを作成

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	115	115	するための経費である。 会議等出席謝金 115(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	369	369	会長 1人 2回 @13,300 27(0) 委員 4人 2回 @11,000 88(0) 会議等出席旅費
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	3,500	3,016	484	7～10級 5人 2回 @36,900 369(0) 雑役務費 3,016(3,500)
066	水害等統計作成経費	13,749	13,749	0	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (14,857) (15,586) (13,912) (13,771) (13,749) (20,682) (15,586) (13,912) (13,771) (13,749) (要 求 要 旨) 水管理・国土保全局所掌の水害統計及び海岸統計を作成するために恒常的に必要な経常的な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	180	180	0	1 現地調査等旅費 2人 1回 45,050 1 90(90) 2 連絡指導等旅費 2人 1回 45,050 1 90(90) 計 180(180)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	1,854	1,854	0	1 消耗品費 10(10) 2 印刷製本費 1,844(1,844) 水害統計 280部 2,010 1.05 591(591) 海岸統計 280部 2,010 1.05 591(591) 水害統計調査要領 7,000部 @90 1.05 662(662) 計 1,854(1,854)
	95059-2125-14-7567 統計情報調査地方公共団体委託費	11,715	11,715	0	水害統計調査委託費(委託先：地方公共団体 昭和36年度から計上) 1 現地調査等旅費 3人回 47 3,400 1 479(486) 2 連絡指導等旅費 1人回 47 28,400 1 1,334(1,335) 3 賃金 3,553(3,553) 4 消耗品費 513(520) 5 通信運搬費 3,919(3,584) 6 統計調査員手当 282 @6,800 1,917(2,237) 計 11,715(11,715)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2870 河川管理費	51,989	48,469		3,520	計 14,531(16,011) 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 予 算 額 (62,550) (62,550) (48,678) (50,947) (52,676) 62,550 62,550 48,678 50,947 52,676 決 算 額 62,428 59,268 46,253 47,415 翌年度繰越額 0 0 0 0 不 用 額 122 3,282 2,425 3,532 備品費 0(0) 消耗品費 11,040(14,912) 印刷製本費 1,705(1,368) 通信運搬費 1,013(638) 借料及び損料 236(595) 会議費 27(23) 雑役務費 34,448(34,453) 計 48,469(51,989)
081	河川水理調査に必要な経費	41,871	41,871		0	2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 予 算 額 (52,254) (52,025) (41,997) (41,995) (41,871) 52,254 52,025 41,997 41,995 41,871 (要 求 要 旨) 河川の水位及び雨量の観測を実施するとともに、得られた観測資料の取りまとめ、並びに水位・流量観測所及び雨量観測所の点検等を実施するのに必要な経費である。
	95016-2122-08-2140 河川水理調査旅費	6,741	6,718		23	2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 予 算 額 (7,344) (6,839) (6,711) (6,701) (6,724) 7,344 6,839 6,711 6,701 6,724 決 算 額 7,123 6,414 6,432 6,057 翌年度繰越額 0 0 0 0 不 用 額 221 425 279 644 (積算内訳) 1. 会議等出席旅費 本省・地方局間連絡旅費 627(625) 3～6級(内地) 6人 2 33,400 401(401) 3～6級(北海道) 1人 2 63,400 127(127) 3～6級(沖縄) 1人 2 49,400 99(97) 2. 検査及び監督等旅費 6,091(6,116) 連絡旅費 1人 2 45,400 91(91)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						地方局管内連絡旅費 2人 10局 2回 @ 8,922 357(382) 定期点検(日額旅費) 5,597(5,597) 雨量観測所 2人 381ヵ所 12回 @ 280 2,560(2,560) 水位・流量観測所 2人 452ヵ所 12回 @ 280 3,037(3,037) 臨時点検(日額旅費) 46(46) 雨量観測所 2人 38ヵ所 1回 @ 280 21(21) 水位・流量観測所 2人 45ヵ所 1回 @ 280 25(25) 計 6,718(6,741)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	35,130	35,153		23	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (44,038) (45,186) (35,286) (35,294) (35,147) 44,038 45,186 35,286 35,294 35,147 決 算 額 43,133 44,554 34,943 34,931 翌年度繰越額 0 0 0 0 不 用 額 905 632 343 363 1. 消耗品費 44(30) 2. 印刷製本費 110(109) 雨量年表 12部 @ 2,830 1.05 36(36) 流量年表 12部 @ 2,830 1.05 36(36) 会議資料 24部 @ 1,490 1.05 38(37) 3. 通信運搬費 182(182) 4. 雑役務費 34,817(34,809) 計 35,153(35,130)
	083 資源としての河川利用の 高度化に関する検討経費	0	6,000		6,000	(要求要旨) 本検討は河川利用を高度化し、資源としての河川のポテンシャルをさらに発揮させるために、水利権、 河川敷地利用のさらなる可能性、その利用方法等、我が国経済の発展に資する河川利用のあり方等につい て検討を行うための経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	555		555	会議等出席謝金 河川利用の高度化に関する検討経費 555(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	594		594	会長 1人 6回 15,100 91(0) 委員 6人 6回 12,900 464(0) 現地調査等旅費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3～6級 6人 2回 33,000 396(0) 会議等出席旅費
							3～6級 6人 1回 33,000 198(0) 計 594(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	1,386		1,386	会議等出席旅費 7人 × 6回 × 33,000 1,386(0)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費		0	3,465		3,465	雑役務費 3,465(0) 1. 河川敷の利用の効率化・高度化に関する検討 1,293(0) 2. 河川の利用環境の改善に関する調査検討 1,009(0) 3. 慣行水利権の明確化に関する調査検討 1,163(0)
	085 砂防設備の点検・維持管理 検討経費		0	5,000		5,000	(要求要旨) これまで整備されてきた砂防設備等が順次老朽化していく中、ライフサイクルコストを是正しつつ、安全の確保等その本来の役割を果たし続けるためには、維持管理・更新を計画的かつ効果的に行っていくことが必要である。 そのため、砂防設備等の現状を適切に把握することが重要であることから、砂防設備等の詳細な点検ガイドラインを策定する。
	95016-2122-08-2010 職員旅費		0	232		232	現地調査等旅費
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費		0	4,768		4,768	3～6級 1人 8回 @29,000 232(0) 雑役務費 4,768(0) 1. 既設の砂防設備等の現状及び損耗状況の調査 2,806(0) 2. 施設毎の点検時に重要視すべき項目の検討 1,962(0)
	087 土砂災害防止法に基づく 地方自治体の取組強化に 要する経費		0	7,000		7,000	(要求要旨) 土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等を指定した後の警戒避難体制の整備や土砂災害特別警戒区域における移転を含めた住民の安全確保等を推進するため、様々な社会的背景に着目して課題や対応策を分析し、とりまとめ、地方自治体への技術的支援等を行う。
	95016-2129-06-0110 諸謝金		0	159		159	会議等出席謝金 159(0) 会長 1人 2回 1日 @15,100 30(0) 委員 5人 2回 1日 @12,900 129(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		0	200		200	現地調査等旅費 200(0) 7～10級 1人 2回 @51,300 103(0) 3～6級 1人 2回 @48,300 97(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	443		443	会議等出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	0	6,198		6,198	学識経験者旅費 7～10級 6人 2回 @36,900 443(0) 雑役務費 6,198(0) 1. 土砂災害警戒区域の指定進捗に向けた取り組み強化 3,017(0) 2. 土砂災害警戒区域指定後における警戒避難体制の整備向上に向けた取り組み強化 1,920(0) 3. 土砂災害特別警戒区域指定後の住民の安全確保に向けた取り組み強化 1,261(0)
	092 水門・陸閘等の効果的・ 効率的な管理運用方法の 検討等に必要経費	0	7,924		7,924	(要求要旨) 東日本大震災では、水門・陸閘等の操作に従事した多くの方が犠牲となったことを受け、海岸関係省庁(国土交通省及び農林水産省)は平成25年1月に有識者委員会(委員長:目黒公郎・東京大学教授)を設置し、水門・陸閘等の効果的な管理運用について検討を行い、本年4月に「水門・陸閘等の整備・管理のあり方に関する提言」(7項目)をとりまとめた。提言の具体化に向けて、最も人口・機能が集中し、水門・陸閘等の管理を担うのが企業、海岸管理者、住民等多様であり、港湾など重要な機能が防潮ラインより海側にある場合が多い港湾海岸における水門・陸閘等の管理運用方法について検討を行う。具体的には、有識者の意見を聴きながら、現場操作員の退避ルール及び水門・陸閘等の操作業務委託に係る検討を行い、これをふまえた指針案を作成するために必要な経費である。 なお、検討結果として得られる指針案をふまえ、海岸関係省庁(農林水産省及び国土交通省)において、全ての海岸(港湾海岸、農地海岸、漁港海岸、建設海岸)に適用する指針を策定し、海岸管理者による水門・陸閘等の効果的・効率的な管理運用を図る。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	203		203	会議等出席謝金 203(0) 委員長 1人 5回 @ 15,000円 75(0) 委員(有識者) 2人 5回 @ 12,800円 128(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	1,161		1,161	会議等出席旅費 1,161(0) 委員長 1人 5回 @ 320円 2(0) 委員(有識者) 1人 5回 @ 29,820円 150(0) 委員(有識者) 1人 5回 @ 52,040円 261(0) 委員(地方公共団体) 4人 5回 @ 37,400円 748(0)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	0	6,560		6,560	雑役務費 6,560(0) 1. 計画・準備 677(0) 2. 打ち合わせ 696(0) 3. 現場操作員の退避ルールに係る検討・指針案の作成 1,111(0) 4. 水門・陸閘等の操作業務委託に係る検討・指針案の作成 1,111(0) 5. 有識者委員会の資料作成 2,254(0) 6. 報告書作成 711(0)
42	136 河川管理施設整備費 05-95 河川管理施設整備に必要な 経費	108,202	108,202		0	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (124,359) (137,137) (113,979) (113,897) (108,202) (124,359 (137,137 (113,979 (113,897 (108,202

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
365	河川水理調査観測所施設 経費	8,502		8,502		0	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
							予 算 額 (10,074) (10,074) (8,979) (8,949) (8,502)				
							決 算 額 9,984 10,074 8,972 8,949				
							翌年度繰越額 0 0 0 0				
							不 用 額 90 0 7 0				
							(要 求 要 旨)				
							1 観測所施設費				
							河川の水位・流量及び雨量の観測に必要な施設の修繕・改築を行うための経費である。				
							2 観測所災害復旧費				
							河川の水水位・流量及び雨量の既設観測所について当年発生 of 災害復旧を行うための経費である。				
95059-1204-15-0540	観測所施設費	7,571		7,571		0	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
							予 算 額 (9,119) (10,074) (8,024) (8,012) (7,571)				
							9,119 10,074 8,024 8,012 7,571				
							(積 算 内 訳)				
							1 雨量観測所移設・改築費 3ヶ所 380,000 1.05 1,197(1,197)				
							2 雨量観測所改造費 3ヶ所 490,000 1.05 1,544(1,544)				
							3 水位・流量観測所移設・改築費 4ヶ所 480,000 1.05 2,016(2,016)				
							4 水位・流量観測所改造費 4ヶ所 670,000 1.05 2,814(2,814)				
							計 7,571(7,571)				
95059-1204-15-0820	観測所災害復旧 費	931		931		0	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
							予 算 額 (955) (955) (955) (937) (931)				
							955 955 955 937 931				
							決 算 額 955 955 955 937				
							翌年度繰越額 0 0 0 0				
							不 用 額 0 0 0 0				
							雨量観測所 5ヵ所 67,300 1.05 353(353)				
							水位・流量観測所 5ヵ所 110,000 1.05 578(578)				
							計 931(931)				
367	洪水予報施設経費						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
							予 算 額 (114,285) (127,063) (105,000) (104,948) (99,700)				
							114,285 127,063 105,000 104,948 99,700				
							(要 求 要 旨)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-1204-15-0520 洪水予報施設費	99,700	99,700			0	<p>集中豪雨等による災害が毎年全国各地で発生している状況に鑑み、一級河川について出水及び高潮の状況を的確に把握し、洪水予報、水防警報を行うための無線式テレメーター局、気象情報提供装置及び水位予測機器の整備に必要な経費である。</p> <p>(積算内訳)</p> <p>1 無線式テレメーター局更新 89,670(93,870)</p> <p>(1) 親局 2局 @ 11,900,000 1.05 24,990(24,990)</p> <p>(2) 中継局 2局 @ 4,400,000 1.05 9,240(9,240)</p> <p>(3) 雨量局 6局 @ 2,800,000 1.05 17,640(17,640)</p> <p>(4) 水位局 9局 @ 4,000,000 1.05 37,800(42,000)</p> <p>2 気象情報提供装置更新 2機 @230,000 1.05 483(242)</p> <p>5 警報施設</p> <p>1機 @2,858,000 1.05 3,000(0)</p> <p>4 水位予測機器更新 2局 @ 2,600,000 1.05 5,460(5,460)</p> <p>5 機器修理費 1,087(128)</p> <p>6 その他 0(0)</p> <p>計 99,700(99,700)</p>
43	141 急傾斜地崩壊対策等事業費						
	05-41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費						<p>2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度</p> <p>予 算 額 (27,309,000) (26,867,000) (28,016,000) (483,000) (605,000) (16,000)</p> <p>決 算 額 27,432,800</p> <p>翌年度繰越額 7,657,997</p> <p>差 引 額 123,800</p>
	370 治水						
	41051-1204-00-2188 急傾斜地崩壊対策等事業調査費	16,000	16,000			0	<p>環 A16</p> <p>2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度</p> <p>予 算 額 (23,900) (23,900) (16,000) (16,000) (16,000) (16,000)</p> <p>決 算 額</p> <p>翌年度繰越額</p> <p>不 用 額</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	41051-1825-00-4110 急傾斜地崩壊対策事業費補助		0	0		0	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
							予 算 額 (17,917,000) (17,583,000)	(19,164,000) (17,972,000)	(342,000) (342,000)	(550,000) (0)	(0) (0)
							決 算 額				
							翌年度繰越額				
							不 用 額				
	41051-1825-00-4117 総合流域防災事業費補助		0	0		0					
	41051-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額		0	0		0	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
							予 算 額 (211,000) (211,000)	(232,000) (232,000)	(125,000) (125,000)	(39,000) (39,000)	(0) (0)
							決 算 額				
							翌年度繰越額				
							不 用 額				
44	142 急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費										
	05-41 急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費に必要な経費										
	331 治 水		13,400	13,400		0					
	41051-1209-06-0110 諸 謝 金		200	200		0	会議等出席謝金			200(200)
	41051-1202-08-2010 職 員 旅 費		3,700	3,700		0	現地調査等旅費			3,700(3,700)
	41051-1203-09-1010 庁 費		9,500	9,500		0	1. 備品費			2,050(2,050)
							2. 消耗品費			900(900)
							3. 被服費			0(0)
							4. 印刷製本費			600(600)
							5. 通信運搬費			160(160)
							7. 借料及び損料			464(464)
							9. 賃金			2,527(2,527)
							10. 保険料			309(309)
							12. 児童手当拠出金			3(3)
							13. 雑役務費			2,487(2,487)
							計			9,500(9,500)
45	146 海 岸 事 業 費										
	05-41 海岸事業に必要な経費		17,620,674	15,993,052		1,627,622	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
							予 算 額 (3,920,600) (39,481,050)	(64,877,692) (37,869,192)	(19,822,247) (18,522,247)	(19,331,539) (19,011,539)	(27,074,093) (17,287,093)
							決 算 額			3	
							翌年度繰越額			46,118,761	
							差 引 額			42,198,161	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
650	海岸整備事業費(水国)						
010	一般要求	9,297,999		8,241,733		1,056,266	
41051-1204-00-2161	海岸保全施設整備事業費	8,734,073		7,045,307		1,688,766	
41051-1204-00-2166	海岸維持管理費	516,376		1,157,876		641,500	
41051-1204-00-2186	海岸事業調査費	38,550		38,550		0	
41051-1825-00-4170	海岸保全施設整備事業費補助	0		0		0	
41051-1825-00-4175	津波・高潮危機管理対策緊急事業費統合補助	0		0		0	
41051-1825-00-5350	後進地域特例法適用団体補助率差額	9,000		0		9,000	
015	国土・地域活力戦略						
41051-1204-00-2161	海岸保全施設整備事業費	0		0		0	重点要求
020	(重点3分野)復興・防災対策						
41051-1204-00-2161	海岸保全施設整備事業費	0		0		0	
661	海岸整備事業費						
001	海岸事業に必要な経費	8,322,675		7,751,319		571,356	
41051-1204-00-2161	海岸保全施設整備事業費	8,290,975		7,710,619		580,356	
41051-1204-00-2186	海岸事業調査費	31,700		40,700		9,000	
147	海岸事業調査諸費						
46	05-41 海岸事業調査諸費に必要な経費	65,950		65,950		0	
010	港湾海岸	36,500		36,500		0	
41051-1202-08-2010	職員旅費	22,464		22,464		0	
41051-1203-09-1010	庁費	14,036		14,036		0	1.備品費 150(150) 2.消耗品費 2,123(2,231) 3.印刷製本費 175(535) 4.通信運搬費 800(800) 5.借料及びび損料 6,960(6,480) 6.賃金 3,105(3,111) 7.保険料 413(419) 8.雑役務費 310(310) 計 14,036(14,036)
331	建設海岸	29,450		29,450		0	

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
	41051-1209-06-0110 諸 謝 金	1,478	1,591	113	会議等出席謝金 1,591(1,478) 講演等謝金・助言謝金 0(0) 計 1,591(1,478)																												
	41051-1202-08-2010 職 員 旅 費	21,989	21,876	113	内国旅費・会議等出席旅費 17,273(17,619) 内国旅費・現地調査等旅費 4,603(4,370) 計 21,876(21,989)																												
	41051-1203-09-1010 庁 費	5,983	5,983	0	1. 消耗品費 74(68) 2. 印刷製本費 124(124) 3. 借料及び損料 2,143(1,965) 4. 賃金 3,642(3,345) 5. 保険料 0(477) 6. 児童手当拠出金 0(4) 計 5,983(5,983)																												
47	151 公共交通等安全対策費	3,615,802	1,730,343	1,885,459																													
	05-13 公共交通安全対策の技術開発に必要な経費	138,093	139,078	985	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 0 年 度</th> <th>2 1 年 度</th> <th>2 2 年 度</th> <th>2 3 年 度</th> <th>2 4 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(192,413) (198,457)</td> <td>(157,177) (157,177)</td> <td>(140,120) (140,120)</td> <td>(132,695) (132,695)</td> <td>(139,010) (139,010)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>190,308</td> <td>128,715</td> <td>122,497</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>2,105</td> <td>28,462</td> <td>17,623</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	予 算 額	(192,413) (198,457)	(157,177) (157,177)	(140,120) (140,120)	(132,695) (132,695)	(139,010) (139,010)	決 算 額	190,308	128,715	122,497			差 引 額	2,105	28,462	17,623						
	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度																												
予 算 額	(192,413) (198,457)	(157,177) (157,177)	(140,120) (140,120)	(132,695) (132,695)	(139,010) (139,010)																												
決 算 額	190,308	128,715	122,497																														
差 引 額	2,105	28,462	17,623																														
	516 鉄道技術基準整備のための調査研究	135,177	134,662	515	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 0 年 度</th> <th>2 1 年 度</th> <th>2 2 年 度</th> <th>2 3 年 度</th> <th>2 4 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(181,819) (187,863)</td> <td>(147,023) (147,023)</td> <td>(137,180) (137,180)</td> <td>(129,820) (129,820)</td> <td>(135,771) (135,771)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>鉄道の技術基準については、新しい技術や設計、施工法に関して、国が調査研究を進め、より安全でかつ、より経済的な施設の設計、施工が可能となるよう具体的な規程類を整備してきている。今後も、新技術の導入や技術レベルの向上等に合わせて、鉄道輸送の安全確保、建設コストの縮減等のため、引き続き調査研究を実施する必要があり、これに必要な経費を要求するものである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 額</th> <th>2 6 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>1,300</td> <td>1,300</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>132,937</td> <td>132,504</td> <td>433</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>134,237</td> <td>133,804</td> <td>433</td> </tr> </tbody> </table>		2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	予 算 額	(181,819) (187,863)	(147,023) (147,023)	(137,180) (137,180)	(129,820) (129,820)	(135,771) (135,771)	区 分	前 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	1,300	1,300	0	雑 役 務 費	132,937	132,504	433	計	134,237	133,804	433
	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度																												
予 算 額	(181,819) (187,863)	(147,023) (147,023)	(137,180) (137,180)	(129,820) (129,820)	(135,771) (135,771)																												
区 分	前 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																														
消 耗 品 費	1,300	1,300	0																														
雑 役 務 費	132,937	132,504	433																														
計	134,237	133,804	433																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝金	650	568		82	1. 会議等出席謝金 (1) 鉄道技術基準検討謝金 568(650) 委員長 1人 (8)7テーマ 2H 2回 @7,500円 210(240) 委員 2人 (8)7テーマ 2H 2回 @6,400円 358(410)												
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調査旅費	290	290		0	1. 会議等出席旅費 (1) 鉄道技術基準整備実態調査旅費 (イ) 鉄道構築物に関する実態調査 3人 2ヶ所 @48,300円 290(290)												
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	134,237	133,804		433	1. 消耗品費 1,300(1,300) 2. 雑役務費 132,504(132,937) (1) 老朽化した既設構造物の延命化等に関する調査研究 26,834(18,703) (2) 電気システムの安全性向上に関する調査研究 10,228(10,271) (3) 索道の安全性向上に関する調査研究 5,221(5,241) (4) トンネルの設計に関する調査研究 30,456(23,222) (5) 鉄道における磁界に関する調査研究 10,952(10,993) (6) 海外の路面電車のシステムに関する調査研究 12,476(12,531) (7) 車両床下機器に係る振動の影響に関する調査研究 36,337(0) (8) 鉄道橋りょうの設計に関する調査研究 0(15,303) (9) 車両の総合的な安全性向上に係る基準のあり方に関する調査研究 0(36,673) 計 133,804(134,237) (科 R32)												
526	鉄道係員に関する安全指針整備のための調査研究					20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 (3,664) (3,570) (2,940) (2,875) (3,239) 予 算 額 3,664 3,570 2,940 2,875 3,239 (要 求 要 旨) 鉄道係員の取扱いについて、安全安定輸送の維持向上を図るために必要な調査研究を行うために必要な経費。												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 予 算 額</th> <th>2 6 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>2,916</td> <td>4,416</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,916</td> <td>4,416</td> <td>1,500</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 年 度 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	雑 役 務 費	2,916	4,416	1,500	計	2,916	4,416	1,500
区 分	前 年 度 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減															
雑 役 務 費	2,916	4,416	1,500															
計	2,916	4,416	1,500															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	2,916	4,416		1,500	雑役務費
						調査請負費 4,416(2,916)
48	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費	3,477,709	1,591,265		1,886,444	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
						予 算 額 (2,294,666) (1,795,409) (1,709,619) (2,473,764) (6,481,980) 2,397,706 1,808,650 1,709,619 2,393,172 2,071,483
						決 算 額 2,123,604 1,700,714 1,553,888
						差 引 額 171,062 94,695 143,465
	131 運輸安全マネジメント評価の実施及び事業者が事故防止に取り組むための環境整備	36,005	38,690		2,685	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	718	718		0	1. 会議等出席謝金
						運輸安全マネジメント制度検討委員会
						4人 3回 2H @7,400円 178(178)
						2. 講演等謝金 540(540)
						(1) 運輸安全マネジメント評価に係る職員研修の実施 172(172)
						(イ) 運輸安全マネジメント評価(初級)研修講師
						3人 2H 2回 @7,200円 86(86)
						(ロ) 運輸安全マネジメント評価(上級)研修講師
						4人 3H 1回 @7,200円 86(86)
						(2) 運輸安全マネジメント制度の継続的改善のための調査
						事業者等からのヒアリング実施 4人 1回 2H @7,200円 58(58)
						(3) 運輸安全マネジメントに係る人材育成研修 310(310)
						(イ) 運輸安全マネジメントセミナー講師
						1人 9箇所 1H 2回 @7,200円 130(130)
						(ロ) 運輸安全シンポジウム講師
						5人 1箇所 5H 1回 @7,200円 180(180)
						計 718(718)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	15,780	18,679		2,899	1. 会議等出席旅費 3,001(2,517)
						(1) 運輸安全マネジメント評価に係る職員研修実施 2,130(2,130)
						(イ) 運輸安全マネジメント評価(初級)研修 3~6級
						17人 2回 @ 48,400円 1,646(1,646)
						(ロ) 運輸安全マネジメント評価(上級)研修 3~6級
						10人 1回 @ 48,400円 484(484)
						(2) 運輸安全マネジメントに係る人材育成研修
						運輸安全シンポジウム講師との打合せ 3~6級
						2人 2箇所 2回 @ 48,400円 387(387)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3)貸切バス事業者に対する運輸安全マネジメント説明会 1人 10局 1回 @ 48,400円 484(0)
						2. 検査及び監督等旅費 15,678(13,263)
						1. 運輸安全マネジメント評価の実施 3~6級 3人 90箇所 1回 @ 48,300円 13,041(13,041)
						2. 運輸安全マネジメント評価における特定職員の活用 3~6級 1人 5局 4回 @ 11,100円 222(222)
						3. 貸切バス事業者に対する運輸安全マネジメント評価の実施 3~6級 1人 5局 10回 @ 48,300円 2,415(0)
						計 18,679(15,780)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	740	740		0	会議等出席旅費 740(740)
						1. 運輸安全マネジメント評価に係る職員研修実施 190(190)
						(1) 運輸安全マネジメント評価(初級)研修講師(関東在住) 2人 2回 1箇所 @11,300円 45(45)
						(2) 運輸安全マネジメント評価(初級)研修講師(地方在住) 1人 2回 1箇所 @36,900円 74(74)
						(3) 運輸安全マネジメント評価(上級)研修講師(関東在住) 3人 1回 1箇所 @11,300円 34(34)
						(4) 運輸安全マネジメント評価(上級)研修講師(地方在住) 1人 1回 1箇所 @36,900円 37(37)
						2. 運輸安全マネジメント制度検討委員会 119(119)
						(1) 委員会出席 2人 3回 @11,300円 68(68)
						(2) 現地ヒアリング 1人 1箇所 @51,300円 51(51)
						3. 運輸安全マネジメントに関する人材育成研修 431(431)
						(1) 運輸安全マネジメントセミナー講師派遣(関東在住) 1人 9箇所 1回 @35,900円 323(323)
						(2) 運輸安全シンポジウム講師派遣(関東在住) 3人 1箇所 1回 @11,300円 34(34)
						(3) 運輸安全シンポジウム講師派遣(地方在住) 2人 1箇所 1回 @36,900円 74(74)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	18,074	17,860		214	1. 印刷製本費 2,520(2,520)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 運輸安全マネジメントに係る人材育成研修 (イ) テキスト製本代 6,000部 @200 1.05 1,260(1,260) (2) 運輸安全マネジメント評価広報費 説明パンフレット作成 6,000部 @200 1.05 1,260(1,260) 2. 通信運搬費 運輸安全マネジメントに係る人材育成研修 郵便料金 1,050通 3回 @ 80 1 252(252) 3. 雑役務費 15,088(15,302) (1) 運輸安全マネジメント制度の継続的改善のための調査一式 8,513(8,727) (2) 運輸安全マネジメントに係る人材育成研修 シンポジウム運営委託 3,387(3,387) (3) 運輸安全データベースシステムの構築 保守費用 12月 253,000円 1.05 3,188(3,188) 計 17,860(18,074) 借料及び損料 運輸安全データベースシステムの構築 1. サーバ関連、ソフトウェア等借料 12ヶ月 @ 54,970 1.05 693(693) 支出予定額 区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 H23 H24 H25 H26 H27 運輸安全データベー スシステム借入 2,773 347 693 693 693 347
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	693	693		0	
141	公共交通における事故発生時の被害者等支援のための施策の実施	2,320	2,467		147	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	279	293		14	1. 会議等出席謝金 (1) 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 293(279) (イ) 公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議 165(151) (a) 会長 1人 1回 @17,000円 17(17) (b) 委員 (9) 10人 1回 @14,800円 148(134) (ロ) 被害者等支援関係者連絡会議

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	694	1,060			366	(a) 委員 10人 1回 2H @6,400円 128(128) 1 . 会議等出席旅費 1,060(694) (1) 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 272(280) (イ) 公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議 (26) 25人 1回 1地域 @ 2,200円 55(58) (口) 被害者等支援関係者連絡会議 217(222) 2人 8地域 2回 @ 2,200円 70(71) (37,571) 1人 2地域 2回 @36,943円 147(151) (2) 事故発生時又は発生を想定した現地への移動旅費、宿泊費 3人 1地域 1回 @137,840円 414(414) (3) 公共交通事業者による被害者等支援計画の策定促進 被害者等支援計画策定に向けた事業者説明会の実施 1人 10地域 1回 @ 37,400円 374(0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	149	188			39	1 . 会議等出席旅費 (1) 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 188(149) (イ) 公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議 175(136) (a) 会長 1人 1地域 1回 @ 9,340円 9(10) (b) 委員 (国内) 166(126) (4) 6人 1地域 1回 @ 2,600円 16(11) (3) 4人 1地域 1回 (38,371) @37,743円 150(115) (口) 被害者等支援関係者連絡会議 委員 5人 1地域 1回 @ 2,600円 13(13)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	1,198	926			272	1 . 印刷製本費 (1) 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 100(102) (イ) 公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議 会議資料作成 (軽印刷 : 5 0 頁) 400部 1回 @ 210円 1.05 88(89) (口) 被害者等支援関係者連絡会議

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					会議資料作成(軽印刷:50頁) 15部 1回 @ ⁽⁷⁸⁰⁾ 770円 1.05 12(13)
					2. 会議費 (1) 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 44(44) (イ) 公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議 公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議費 400人 1回 @100 1.05 42(42) (ロ) 被害者等支援関係者連絡会議 被害者等支援関係者連絡会議費 20人 1回 @100 1.05 2(2)
					3. 借料及び損料 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 634(628) (イ) 公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議 公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議会場借料 1回 @606,900円 606(607) (ロ) 被害者等支援関係者連絡会議 被害者等支援関係者連絡会議会場借料 1回 @ ^(21,000) 28,350円 28(21)
					4. 被服費 公共交通事故被害者等支援に関する備品等 0(186) 公共交通事故被害者支援室ジャンパー 0(156) ロゴ型代 0(21) ロゴプリント代 0(9)
					5. 備品費 公共交通事故被害者等支援に関する備品等 公共交通事故被害者支援室プライベート携帯 機種代 0(148)
					6. 通信運搬費 公共交通事故被害者等支援に関する備品等 148(90) 公共交通事故被害者支援室プライベート携帯 通話料金チャージ 0(90) 公共交通事故被害者支援室携帯 148(0) 基本料金 13人 12か月 @474円 73(0) 通信料金 15件 2時間 @2,520円 75(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							計		926(1,198)				
506	鉄道事故防止対策	630	1,195			565		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
							予 算 額	(749) 749	(759) 759	(649) 649	(665) 665	(659) 659		
							区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減				
							備 品 費	0	315	315				
							通 信 運 搬 費	0	275	275				
							計	0	590	590				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	230	205			25	1. 会議等出席謝金 (1) 鉄道事故防止対策 (イ) 鉄道事故等の原因究明及び事故防止対策検討会 4人 4回 2時間 @ (7,200) 6,400円				205(230)		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	400	400			0	1. 会議等出席旅費 (1) 鉄道事故防止対策 (イ) 事故防止対策 1人 8回 @ 50,000円				400(400)		
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	0	590			590	1. 備品費 (1) 大規模災害用情報収集費 (イ) 大規模災害用情報収集通信装置購入費 (i) 携帯型通信装置 3台 @ 92,800円 1.05 (ii) 災害時有線電話通信装置 2回線 @ 11,100円 1.05 2. 通信運搬費 (1) 鉄道事故等速報体制維持費 (イ) 大規模災害用情報収集通信装置通信費 (i) 携帯型通信装置 (a) 基本料金 3台 12月 @ 4,900円 176(0) (b) 使用料 3台 60分 @ 160円 1.05 30(0) (ii) 災害時有線電話通信装置 (a) 基本料金 2回線 12月 @ 2,750円 1.05 69(0)							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
511	鉄道施設保安対策等	10,705	10,722	17	<p>計 590(0)</p> <p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (5,942) (16,404) (12,080) (10,847) (41,065) (5,942) (16,404) (12,080) (10,847) (11,065)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>鉄道施設等に係る保安対策等に必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 6 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>155</td> <td>138</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>253</td> <td>253</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>5,473</td> <td>5,505</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,881</td> <td>5,896</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	155	138	17	被 服 費	253	253	0	雑 役 務 費	5,473	5,505	32	計	5,881	5,896	15
区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																						
消 耗 品 費	155	138	17																						
被 服 費	253	253	0																						
雑 役 務 費	5,473	5,505	32																						
計	5,881	5,896	15																						
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	255	258	3	<p>1. 会議等出席謝金 258(255)</p> <p>(1) 国際規格調査検討会 164(153)</p> <p>(イ) 鉄道電気及び鉄道システムに関する規格の国際規格化に関する調査・検討 47(51)</p> <p>委員長</p> <p>1人 2H 1回 (9,400) @ 8,500円 17(19)</p> <p>委員</p> <p>2人 2H 1回 (8,100) @ 7,400円 30(32)</p> <p>(ロ) 鉄道車両及び車載品に関する規格の国際規格化に関する調査・検討 70(51)</p> <p>委員長</p> <p>1人 (2) 3H 1回 (9,400) @ 8,500円 26(19)</p> <p>委員</p> <p>2人 (2) 3H 1回 (8,100) @ 7,400円 44(32)</p> <p>(ハ) 鉄道に係る規格の国際規格への適合性評価のあり方に関する調査・検討 47(51)</p> <p>委員長</p> <p>1人 2H 1回 (9,400) @ 8,500円 17(19)</p> <p>委員</p> <p>2人 2H 1回 (8,100) @ 7,400円 30(32)</p> <p>(ニ) 鉄道運賃管理システムに関する規格の国際規格化に関する調査 47(51)</p>																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							委員長 1人 2H 1回 @ (9,400) 8,500円 17(19)
							委員 2人 2H 1回 @ (8,100) 7,400円 30(32)
							(3) 軌道に関する規格の国際規格に関する調査・検討 47(51)
							委員長 1人 2H 1回 @ (9,400) 8,500円 17(19)
							委員 2人 2H 1回 @ (8,100) 7,400円 30(32)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	4,554	4,553			1	1. 検査及び監督等旅費 (1) 保安立入検査等旅費 4,553(4,554) (イ) 保安立入検査等旅費 4,251(4,252) (a) 保安監査(鉄道) 5人 9回 @ 61,520円 2,768(2,768) (b) 特別保安立入検査等 3人 8回 @ 61,800円 1,483(1,484) (ロ) 竣工検査(鉄道) 5人 1回 @ 60,400円 302(302)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	15	15			0	1. 会議等出席旅費 15(15) (1) 国際規格調査検討会 9(9) (イ) 鉄道電気及び鉄道システムに関する規格の国際規格化に関する調査・検討 3(3) 委員長 1人 1回 @ 860円 1(1) 委員 2人 1回 @ 860円 2(2) (ロ) 鉄道車両及び車載品に関する規格の国際規格化に関する調査・検討 3(3) 委員長 1人 1回 @ 860円 1(1) 委員 2人 1回 @ 860円 2(2) (ハ) 鉄道に係る規格の国際規格への適合性評価のあり方に関する調査・検討 3(3)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						委員長 1人 1回 @ 860円 1(1) 委員 2人 1回 @ 860円 2(2) (2) 鉄道運賃管理システムに関する規格の国際規格化に関する調査 3(3) 委員長 1人 1回 @ 860円 1(1) 委員 2人 1回 @ 860円 2(2) (3) 軌道に関する規格の国際規格化に関する調査・検討 3(3) 委員長 1人 1回 @ 860円 1(1) 委員 2人 1回 @ 860円 2(2) 1. 被服費 保安立入検査等事務費 監査等被服更新費 20式 / 5年 @ 60,200円 × 1.05 253(253) 2. 雑役務費 5,505(5,473) (1) 工業標準化 調査請負費 501(504) (2) 鉄道電気及び鉄道システムに関する規格の国際規格化に関する調査・検討 1,733(1,756) (3) 鉄道車両及び車載品に関する規格の国際規格化に関する調査・検討 1,040(1,054) (4) 鉄道に係る国際規格への適合性評価のあり方に関する調査・検討 397(403) (5) 鉄道運賃管理システムに関する規格の国際規格化に関する調査・検討 1,040(1,054) (6) 軌道に関する規格の国際規格化に関する調査・検討 794(702) 3. 消耗品費 日本工業標準規格票購入費 10部 @ (14,800) 13,100円 × 1.05 138(155) 計 5,896(5,881)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	5,881	5,896		15	
513	安全安定輸送確保に向けた調査検討					
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	4,950	4,950		0	1. 雑役務費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						安全安定輸送確保に向けた調査・検討 4,950(4,950)
521	鉄道軌道整備費等補助に 必要な経費	2,010,572	175,000		1,835,572	
95063-2405-16-4427	鉄道施設安全対 策事業費等補助 金	1,903,572	68,000		1,835,572	(繰越明許費) 1. 災害復旧事業費補助金 (災害復旧事業費) 272,000千円 1/4 68,000(68,000) 2. 鉄道施設安全対策事業費補助金 (耐震対策) (5,506,716) 0千円 1/3 0(1,835,572)
95063-2405-16-4428	踏切保安設備整 備費補助金	107,000	107,000		0	計 68,000(1,903,572) 踏切保安設備整備費補助金 (262,109) 242,101千円 1/2,1/3 107,000(107,000)
556	自動車事故防止対策	821	915		94	
005	旅客自動車運送事業対策 等					
95016-2122-08-2010	職員旅費	541	541		0	検査及び監督等旅費 1. 補助事業監査旅費 541(541) (1) 地域公共交通確保維持事業費補助監査旅費 296(296) 1人 4回 @37,400円 150(150) 1人 4回 @36,400円 146(146) (2) バリアフリー化設備等整備事業費補助監査旅費 163(163) (イ) 近郊 1人 8回 @ 1,630円 13(13) (ロ) その他 1人 4回 @37,400円 150(150) (3) 利用環境改善促進事業費補助監査旅費 82(82) (イ) 近郊 1人 4回 @1,630円 7(7) (ロ) その他 1人 2回 @37,400円 75(75)
010	自動車道の保安監査					
95016-2122-08-2010	職員旅費	280	374		94	検査及び監督等旅費 一般自動車道保安監査旅費 374(280) (3) (48,300) 1人 5路線 @37,400円 187(145)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考														
561	ITを活用した運送事業 に対する監査体制の強化					(3) 1人 5路線 (45,050) @37,400円 187(135) (要 求 要 旨) 自動車運送事業者に対する事後チェック体制を強化し、効果的かつ効率的に事業者監査を実施するための経費														
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	748	1,047		299	検査及び監督等旅費 自動車運送事業者の事後チェック体制の強化 自動車運送事業者に対する臨店監査旅費														
566	タクシー運転者登録制度 ネットワークシステム運 用経費	45,420	32,088		13,332	(10) 重大事故に伴う本省臨店監査 14事業所 2人 @37,400円 1,047(748)														
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	42,377	27,822		14,555	雑役務費 タクシー運転者登録制度ネットワークシステム運用経費 27,822(42,377) (イ)ハードウェア・アプリケーション保守費用 26,871(24,471) 26,871(0) 新システム 8月(前年度限りの経費) 0(17,933)														
						国庫債務負担行為 年度別内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事 項 名</th> <th>要 求 額</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タクシー運転者登録 ネットワークシステ ム保守</td> <td>125,732</td> <td>17,933</td> <td>26,871</td> <td>26,871</td> <td>26,871</td> <td>27,186</td> </tr> </tbody> </table>	事 項 名	要 求 額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	タクシー運転者登録 ネットワークシステ ム保守	125,732	17,933	26,871	26,871	26,871	27,186
事 項 名	要 求 額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度														
タクシー運転者登録 ネットワークシステ ム保守	125,732	17,933	26,871	26,871	26,871	27,186														
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	3,043	4,266		1,223	現システム 4月(前年度限りの経費) 0(6,538) (ロ)通信回線・プロバイダ使用料 1式 12ヶ月 @75,500円 1.05 951(951) (ハ)システム改修・移行費用(前年度限りの経費) 0(16,955)														
						借料及び損料 タクシー運転者登録制度ネットワークシステム運用経費 4,266(3,043) ハードウェア リース料 1式 @338,500円 12ヶ月 × 1.05 4,266(0) 新システム ハードウェア リース料 8月(前年度限りの経費) 1式 (345,000) (8) @0円 0ヶ月 1.05 0(2,898)														
						国庫債務負担行為 年度別内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事 項 名</th> <th>要 求 額</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事 項 名	要 求 額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度							
事 項 名	要 求 額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度														

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							25年度 26年度 27年度 28年度 29年度
							タクシー運転者登録 ネットワークシステ ム借上 19,962 2,898 4,266 4,266 4,266 4,266
							現システム ハードウェア リース料 4月(前年度限りの経費)
							1式 (34,500) (4) 0ヶ月 1.05 0(145)
571	運送事業者監査総合情報 システム運用経費		11,752	11,752		0	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費		4,403	4,403		0	雑役務費
							1. 運用支援費・維持管理 4,403(4,403)
							運用支援費・維持管理
							年度別内訳
							事項名 合計 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度
							事務機器借入れ等 (税込み) 19,447 1,835 4,403 4,403 4,403 4,403
							借料及び損料
							1. 機器賃貸借 7,349(7,349)
							機器賃貸借
							年度別内訳
							事項名 合計 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度
							事務機器借入れ等 (税込み) 32,458 3,062 7,349 7,349 7,349 7,349
576	新技術に対応した整備技 術の高度化促進方策事業		4,167	0		4,167	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		182	0		182	会議等出席謝金 0(182)
							(1) (2) (1) (17,000) 0人 0回 0日額 0円 0(34)
							(5) (2) (1) (14,800) 0人 0回 0日額 0円 0(148)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		380	0		380	会議等出席旅費 0(380)
							(1) (9) (36,400) 0人 0箇所 0円 0(328)
							(1) (1) (52,400) 0人 0箇所 0円 0(52)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		449	0		449	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						会議等出席旅費 (6) (2) (37,400) 0人 0回 @0円 0(449)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	3,156		0	3,156	1. 会議費 0(3) 2. 借料及び損料 0(0) 3. 雑役務費 0(3,153) 計 0(3,156)
581	整備管理者研修のあり方 の検討	5,218		0	5,218	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0		0	0	会議等出席謝金 0人 0回 0日額 @0円 0(0) 0人 0回 0日額 @0円 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	73		0	73	会議等出席旅費 0人 0回 @0円 0(0) 検査及び監督等旅費 (1) (2) (36,400) 0人 0回 @0円 0(73) 計 0(73)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0		0	0	会議等出席旅費 0人 0回 @0円 0(0)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	5,145		0	5,145	1. 会議費 0(0) 2. 借料及び損料 0(0) 3. 雑役務費 0(5,145) 計 0(5,145)
586	自動車と道路が連携した 円滑、安全・安心な次世 代ITSに関する検討に 係る経費	20,141		0	20,141	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	478		0	478	会議等出席謝金 次世代ITSに関する検討会 会長 (1) (6) (1) (15,100) 0人 0回 0日 @0円 0(91) 委員 (5) (6) (1) (12,900) 0人 0回 0日 @0円 0(387)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0		0	0	1. 現地調査旅費 現地確認旅費 0人 0箇所 @0円 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		42	0		42	会議等出席旅費 (6) (6) (1,160) 0人 0回 00円 0(42)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費		19,621	0		19,621	1. 会議費 0(20) 2. 借料及び損料 0(126) 3. 雑役務費 0(19,475) 計 0(19,621)
591	自動車リサイクル部品の 活用の推進		9,908	1,574		8,334	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		182	364		182	1. 会議等出席謝金 364(182) (2) 1人 4回 1日額 017,000円 68(34) (2) 5人 4回 1日額 014,800円 296(148)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		150	748		598	1. 検査及び監督等旅費 リサイクル部品使用実態調査旅費 (2) 2人 10回 037,400円 748(150)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		229	458		229	1. 会議等出席旅費 3人 4回 038,200円 (2) 458(229)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費		9,347	4		9,343	1. 会議費 4(2) 2. 雑役務費 0(9,345) 計 4(9,347)
613	海上輸送の安全性向上の ための総合対策		13,024	16,295		3,271	(要 求 要 旨) 海上交通の現状等を踏まえた安全・環境性能の高い船舶の開発・普及や国際的な取り組みの強化による 船舶の安全・環境性能の底上げを図るとともに、新たなニーズに対応した安全輸送基準の導入を図り、海 上輸送の安全性向上を図るために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費		3,470	3,986		516	内国旅費 会議等出席旅費 1,548(1,032) 1. 海上安全対策に関する指導 1人 1回 10局 051,600 516(516) 2. 適切な航海当直・操船に関する指導 1人 1回 10局 051,600 516(516) 3. 漁船の安全に係る新基準に関する連絡会議 1人 1回 10局 051,600 516(0) 外国旅費 会議等出席旅費 2,438(2,438) 1. ITを活用したサブスタンダード船排除のための新国際シス テムの構築 E Q U A S I S会議への出席

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ロンドン 1,219(1,219)
							2. 旅客船安全基準の見直しに関する国際会議出席
							ロンドン 1,219(1,219)
							計 3,986(3,470)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費		3,990	6,641		2,651	2. 雑役務費 6,641(3,990)
							(1) SOLAS条約等改正及び国内取り入れに関する調査請負
							一式 @1,000千円 1.05 1,050(1,050)
							(2) 旅客船安全基準の見直しに関する調査請負
							一式 @2,800千円 1.05 2,940(2,940)
							(3) 漁船の安全に係る新基準の国内適用に関する調査請負
							一式 @2,525千円 1.05 2,651(0)
	95016-2725-16-9603 国際民間航空機 関等拠出金		5,564	5,668		104	EQUASIS運営費拠出金
							期 2014年期
							予 算 総 額 468,000I-I
							監督委員会メンバー国 欧州海事安全庁、フランス、ノルウェー、イギリス、スペイン、日本、 韓国、カナダ、米国
							日本の分担比率 11.111% 52,000I-I
							(107) (5,564,000)
							468,000 × 0.11111 × 109円 = 5,668,000 5,668(5,564)
619	資格制度及び監査等に よる航行安全確保に必要な 経費		123,399	102,355		21,044	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		26	26		0	1. 会議等出席謝金
							(1) 我が国商船隊の安全運航対策会議謝金
							2人 1時間 2回 @ 6,400円 26(26)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		8,851	9,494		643	内国旅費 4,503(4,505)
							1. 会議等出席旅費
							運航劣務監理官監査体制の強化
							客船安全運航講習会実施旅費
							1人 3地区 @ 41,700円 125(125)
							2. 現地調査等旅費
							水先法事務対策 610(610)
							(1) 強制水先区設定調査旅費 111(111)
							(イ) 本土分
							1人 1地区 @ 48,400円 48(48)
							(ロ) 沖縄分
							1人 1地区 @ 63,300円 63(63)
							(2) 水先料金認可審査のために必要な水先業務の実態把握を行 うための旅費 499(499)
							(イ) 本土分
							1人 18地区 1/2 @ 48,400円 436(436)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口) 沖縄分
						1人 1地区 @ 63,300円 63(63)
						3. 検査及び監督等旅費 3,768(3,770)
						(1) 船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策
						(イ) 海技士試験監督旅費
						本土分
						1人 10局 @ 48,400円 484(484)
						(2) 水先法事務対策 195(197)
						(イ) 水先人試験(第二次)旅費
						1人 3回 @ 48,400円 145(145)
						(口) 登録水先人養成施設及び登録水先人更新講習機関への監査旅費
						1人 1地区 (52,400) @ 49,900円 50(52)
						(3) 資質基準制度内部監査及び指導旅費
						本省 本局 1,095(1,095)
						(イ) 本土分
						2人 1回 10局 @ 48,400円 968(968)
						(口) 沖縄分
						2人 1回 1局 @ 63,300円 127(127)
						(4) 資格制度に関する船員法改正周知旅費
						本省 本局 547(547)
						(イ) 本土分
						1人 1回 10局 @48,400円 484(484)
						(口) 沖縄分
						1人 1回 1局 @63,300円 63(63)
						(5) 運航労務監理官監査体制の強化 1,447(1,447)
						(イ) 運航労務監理官業務監察旅費 416(416)
						(a) 本土分
						1人 10局 @ 36,400円 364(364)
						(b) 沖縄分
						1人 @52,400円 52(52)
						(口) 運輸安全マネジメント評価監査旅費
						1人 10社 @ 48,400円 484(484)
						(八) ILO海上労働条約検査官指導旅費 547(547)
						(a) 本土分
						1人 10局 @ 48,400円 484(484)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(b) 沖縄分
						1人 @ 63,300円 63(63)
						外国旅費 4,991(4,346)
						1. 現地調査等旅費
						欧米諸外国の船員制度調査旅費 452(452)
						ルーマニア 452(0)
						ブルガリア 0(452)
						2. 検査及び監督等旅費 4,539(3,894)
						(1) 外国資格承認のための確認実施及び3級海技士(電子通信)試験実施旅費
						フィリピン、インド 3,099(3,367)
						(2) 外国登録検査機関の検査実施旅費 1,440(527)
						ロンドン 527(527)
						シンガポール、マニラ、シドニー 913(0)
						計 9,494(8,851)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	58,578	36,891		21,687	1. 消耗品費 9,779(9,919)
						(1) 船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策 615(615)
						(イ) 海図
						1,900枚 @ 83.75円 1.05 167(167)
						(ロ) 位置記入図
						1,900枚 @ 83.75円 1.05 167(167)
						(ハ) 航海図
						1,900枚 @ 83.75円 1.05 167(167)
						(ニ) 蒸気線図
						1,300枚 @ 83.75円 1.05 114(114)
						(2) 電算システム運用事務費 1,065(1,082)
						(イ) 磁気テープ
						25巻 @ 4,800円 1.05 126(126)
						(ロ) 申請書用紙
						(364,228) 357,671枚 @ 2.5円 1.05 939(956)
						(3) 海技免状等作成費等(小型様式分) 8,074(8,222)
						(イ) 新規・進級、訂正・減失再交付分
						(57,065) 54,785枚 1.1 @ 21.5 1.05 1,360(1,417)
						(ロ) 更新分
						(248,788) 245,509枚 1.1 @ 21.5 1.05 6,097(6,178)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(八)失効再交付分
							(25,263) 24,861枚 1.1 @ 21.5 1.05 617(627)
							(4)船員法事務対策 25(0)
							(イ)図書購入
							海上労働条約 3人 @ 4,600円 1.05 14(0)
							(ロ)条約証書封印証紙購入 500枚 @ 20円 1.05 11(0)
							2.印刷製本費 10,852(11,285)
							(1)船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策 8,167(8,167)
							(イ)試験問題作成費 8,000(8,000)
							(a)航海料 @3,486千円 3,486(3,486)
							(b)機関料 @3,633千円 3,633(3,633)
							(c)通信料 @281千円 281(281)
							(d)図面代
							4回 @150,000円 600(600)
							(ロ)製図用紙
							1,900枚 @ 83.75円 1.05 167(167)
							(2)水先法事務対策
							水先人試験等事務費
							(イ)水先人免状
							300枚 @ 1,017円 1.05 320(320)
							(3)海技免状等作成費等(大型様式分) 2,110(2,539)
							(イ)更新・新規・進級分
							(15,704) 15,789枚 1.1 @ 50.00円 1.05 912(907)
							(ロ)失効再交付・訂正・減失分
							(1,728) 1,642枚 1.1 @ 50.00円 1.05 95(100)
							(八)履歴限定分
							(1,147) 1,186枚 1.1 @ 50円 1.05 68(66)
							(二)承認証関係分
							(3,732) 2,636枚 1.1 @ 340円 1.05 1,035(1,466)
							(4)運航労務監理官監査体制の強化 255(259)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ) 運航労務監査手引作成 (191) 188部 @1,172円 1.05 231(235)
					(ロ) 司法用紙作成 300部 @77円 1.05 24(24)
					3. 雑役務費 16,260(37,374)
					(1) 海技資格制度事務処理システム運用支援経費 12月 @ 574,000円 1.05 7,232(7,232)
					(2) 遵守事項パトロール実施に伴う免許照会システムの構築経費 (通信費) 12月 @ 68,258円 819(819)
					(3) 資質基準制度専門家による監査請負、報告書翻訳 0(21,141)
					(4) 資質基準制度専門家による本省監査及びコンサルティング請 負一式 395(0)
					(5) 運航労務監理官監査体制の強化 3,733(4,101)
					(イ) 基礎研修実施経費 2,208(2,576)
					(a) 海技教育機構 23人 2回 @ 16,000円 736(736)
					(b) 航海訓練所 23人 2回 ⁽¹⁰⁾ 8日 @ 4,000円 1,472(1,840)
					(ロ) シミュレータ研修実施経費 1,495(1,495)
					(a) 船橋シミュレータ研修 23人 1回 @ 20,000円 460(460)
					(b) 機関シミュレータ研修 23人 1回 @ 20,000円 460(460)
					(c) GMDSSシミュレータ研修 23人 1回 @ 25,000円 575(575)
					(八) 安全運航等講習会 安全運航管理指導パンフレット作成費 パンフレット作成費 100枚 @285円 1.05 30(30)
					(6) 登録検査機関審査に係る通訳費 1人 7日 1回 @ 74,800円 1.05 550(550)
					(7) 登録公認業務管理システム維持費 一式 @ 2,888千円 2,888(2,888)
					(8) 労務監査情報システム維持費 一式 @ 643千円 643(643)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考														
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	55,944		55,944	0	計 36,891(58,578) 借料及び損料 (1)海技資格制度事務処理システムサーバ及びクライアント等賃 貸借保守料 1式 12月 @4,440,000円 1.05 55,944(55,944) (単位:千円)														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海技資格制度事務処理シ ステム用電子計算機等借入れ</td> <td>(241,420) 223,776</td> <td>(50,295) 46,620</td> <td>(60,355) 55,944</td> <td>(60,355) 55,944</td> <td>(60,335) 55,944</td> <td>(10,060) 9,324</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	海技資格制度事務処理シ ステム用電子計算機等借入れ	(241,420) 223,776	(50,295) 46,620	(60,355) 55,944	(60,355) 55,944	(60,335) 55,944	(10,060) 9,324
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度														
海技資格制度事務処理シ ステム用電子計算機等借入れ	(241,420) 223,776	(50,295) 46,620	(60,355) 55,944	(60,355) 55,944	(60,335) 55,944	(10,060) 9,324														
621	小型船舶利用適正化に向 けた総合対策	7,827		7,749	78	(要 求 要 旨) 小型船舶の安全環境及び利用適正化に係る対策を総合的に実施するために必要な経費である。														
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	249		249	0	1. 会議等出席謝金 249(249) (1) 小型船舶廃船対策委員会謝金 117(117) 1人 2時間 1回 @ 7,500円 15(15) 8人 2時間 1回 @ 6,400円 102(102) (2) 水上オートバイの適正利用推進検討委員会謝金 132(132) 1人 2時間 2回 @ 7,500円 30(30) 4人 2時間 2回 @ 6,400円 102(102)														
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,263		1,150	113	内国旅費 1,150(1,263) 1. 会議等出席旅費 1,005(1,043) (1) 小型船舶環境対策推進会議出席旅費 1人 1回 10局 @ 48,400円 484(484) (2) 小型船舶利用適正化会議出席旅費 1人 1回 10局 @ 48,400円 484(484) (3) 地域舟艇利用推進協議会総会出席旅費 (2) 1人 1回 1ヶ所 @ 37,400円 37(75) 2. 現地調査等旅費 (1) 水上オートバイの適正利用推進に関する現地調査旅費 0(75) 3. 検査及び監督等旅費 安全取締活動の指導(行政処分)を行うための旅費														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						本省 本局
						1人 3局 @ 48,400円 145(145)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	147	147		0	1. 会議等出席旅費 147(147)
						(1) 小型船舶廃船対策委員会出席旅費 71(71)
						(イ) 石川 - 東京 1人 1回 @ (31,100) 31(31) @ 31,200円
						(ロ) 大阪 - 東京 1人 1回 @ (40,000) 40(40) @ 39,800円
						(2) 水上オートバイの適正利用推進検討委員会出席旅費 1人 2回 @ 38,200円 76(76)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	6,168	6,203		35	1. 被服費
						安全指導経費
						安全取締被服購入費 79(79)
						(1) 保護帽
						2個 @ 2,900円 1.05 6(6)
						(2) 被服
						2着 @29,330円 1.05 62(62)
						(3) 靴
						2足 @ 5,000円 1.05 11(11)
						2. 印刷製本費 1,649(1,649)
						(1) 安全遵守の広報
						ポスター印刷費
						12,400枚 @ 17円 1.05 221(221)
						(2) 小型船舶に対する安全確保・環境対策に関するパトロール指 導及び周知啓蒙関係事務費
						注意喚起リーフレット作成費
						60,000部 @ 10円 1.05 630(630)
						(3) 安全取締活動
						違反切符印刷 12冊 10局 @ 500円 1.05 63(63)
						(4) 水上オートバイの適正利用に関する周知啓蒙関係事務費
						注意喚起リーフレット作成費
						35,000部 @ 20円 1.05 735(735)
						3. 雑務費 4,475(4,440)
						(1) 小型船舶の利用者に係る総合対策請負費
						一式 @1,615千円 1.05 1,696(1,696)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 遵守事項パトロール研修請負費 一式 @388千円 1.05 407(407)
						(3) 水上オートバイの適正利用推進検討請負費 一式 (2,226) @2,259千円 1.05 2,372(2,337)
						計 6,203(6,168)
624	船舶の安全確保、海洋汚染の防止等に必要経費	70,545	78,566		8,021	(要 求 要 旨) 船舶法、船舶のトン数の測度に関する法律、船舶安全法、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律等に基づき、船舶の登録、測度及び検査等を行うことにより、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策、放射性物質等危険物の海上運送の安全確保等を図るために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	963	1,140		177	会議等出席謝金 1,140(963) 1. 船舶安全対策 船舶安全対策検討委員会謝金 6人 2回 1日 @ 14,800円 178(178) 2. プレジャーボート安全規制検討会 プレジャーボート安全規制検討会謝金 6人 1回 1日 @ 14,800円 89(89) 3. 海洋汚染防止対策 148(148) (1) 海洋汚染防止のための船舶の構造等の改善調査検討謝金 4人 1日 1回 @14,800円 59(59) (2) パラスト水管理条約締結に向けた検討謝金 6人 1日 1回 @14,800円 89(89) 4. 放射性物質等運送安全対策 725(548) (1) 放射性物質運送安全対策謝金 5人 1日 5回 @14,800円 370(370) (2) 危険物海上運送安全対策謝金 4人 1日 (3) 6回 @14,800円 355(178)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	14,935	15,313		378	環 A11 環 A13 内国旅費 6,544(6,314) 1. 会議等出席旅費 1,711(1,711) (1) 船舶検査

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							船舶検査説明会出席旅費
							1人 10地区 1/2回年 @ 36,400円 182(182)
							(2) 船舶安全対策 388(388)
							(イ) 安全基準説明会出席旅費
							1人 4局 @ 48,400円 194(194)
							(ロ) プレジャーボート安全規則説明会出席旅費
							1人 4局 @ 48,400円 194(194)
							(3) 海洋汚染防止対策 491(491)
							(イ) 海洋汚染防止基準説明会
							1人 4局 @48,400円 194(194)
							(ロ) バラスト水処理基準説明会
							1人 4局 @48,400円 194(194)
							(ハ) バラスト水管理条約締結に向けた会議
							2人 1局 @51,600円 103(103)
							(4) 放射性物質等運送安全対策 339(339)
							(イ) 放射性物質等講習会旅費
							1人 4局 @ 48,400円 194(194)
							(ロ) 放射性物質災害防災訓練旅費
							1人 3回 @ 48,400円 145(145)
							(5) ISO審査員研修参加旅費(柏研修センター 1泊15日)
							5人 @62,240円 311(311)
							2. 検査及び監督等旅費 4,833(4,603)
							(1) 船舶登録測度
							船舶トン数測度調査
							1人 10力所 @ 48,400円 484(484)
							(2) 船舶検査 2,271(2,151)
							(イ) 特殊船舶検査旅費
							2人 7隻 @ 51,600円 722(722)
							(ロ) 製造認定事業場審査旅費
							2人 25力所 1/5回年 @ 48,400円 (36,400) 484(364)
							(ハ) 型式承認検査旅費
							1人 22回 1回年 @ 48,400円 1,065(1,065)
							(3) 船舶安全対策 674(534)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(イ) 海外船級協会登録審査旅費		
							2人 1箇所 1回年 (36,000) ◎ 37,900円	76(72)
							(ロ) 登録機関等監査旅費		
							2人 (7) 8箇所 1回年 (33,000) ◎ 37,400円	598(462)
							(4) 放射性物質等運送安全対策	241(256)
							(イ) 放射性輸送物質収納検査等旅費		
							本省 各原子力発電所 1人 2ヶ所 (48,800) ◎ 46,400円	93(98)
							(ロ) 放射性物質輸送容器製作時検査旅費		
							東京 高砂 1人 2回 (54,600) ◎ 49,900円	100(109)
							(ハ) 中間貯蔵施設検査等旅費		
							東京 - 青森 1人 1回 (49,300) ◎ 47,900円	48(49)
							(5) 核物質防護対策	459(474)
							(イ) 核物質運送船等臨検旅費		
							1人 7回 (43,000) ◎ 40,200円	281(301)
							(ロ) MOX輸送防護対策検査等旅費		
							本省 - 各原子力発電所 1人 5回 (34,600) ◎ 35,600円	178(173)
							(6) 内部監査実施旅費(本省 各地方運輸局)		
							3人 1回 5局 ◎ 37,200円	558(558)
							(7) 定期サーベイランス同行旅費		
							1人 1回 4局 ◎ 36,400円	146(146)
							外国旅費	8,769(8,621)
							1. 会議等出席旅費	3,350(2,822)
							(1) IMO加盟国監査スキーム運用専門家会議		
							ロンドン	550(550)
							(2) 放射性物質等運送安全対策	1,581(1,053)
							(イ) 放射性物質運送安全審査旅費		
							ウィーン	526(526)
							(ロ) 国連危険物輸送専門家小委員会及び国連分類調和小委員会 出席旅費		
							ジュネーブ	1,055(527)
							(3) 海洋汚染防止対策		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						バラスト水管理条約にかかる国際会議に出席するための旅費 ロンドン 1,219(1,219) 2. 検査及び監督等旅費 5,419(5,799) (1) 海外製造等事業場の認定に係る現地事業場審査旅費 475(968) マニラ 475(0) パリ 0(968) (2) 海外船級協会登録審査旅費 1,063(1,106) ハンブルグ 1,063(0) パリ 0(1,106) (3) 船級協会の海外事務所監査旅費 717(561) ムンバイ 717(0) シドニー 0(561) (4) 放射性物質等運送安全対策(MOX 燃料運送安全対策旅費) パリ 3,164(3,164) 計 15,313(14,935) 83 会議等出席旅費 342(259) (1) 船舶安全対策 船舶安全対策検討委員会出席旅費 78(78) 1人 1回 1カ所(大阪) (37,400) @ 37,200円 37(37) 1人 1回 1カ所(広島) (40,600) @ 40,500円 41(41) (2) 放射性物質等運送安全対策 189(142) (イ) 放射性物質運送安全対策委員旅費 5人 5回 (5,500) @ 7,000円 175(138) (ロ) 危険物海上運送安全対策委員旅費 1人 (4) 6回 (1,080) @ 2,380円 14(4) (3) 海洋汚染防止対策 バラスト水管理条約締結に向けた検討委員会出席旅費 75(39) 1ヶ所(大阪) (0) 1人 1回 (37,400) @ 37,200円 37(0) 1ヶ所(福岡) (39,400) 1人 1回 @ 38,400円 38(39) (環 A11) (環 A13) 1. 備品費
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	259	342			
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	54,388	61,771		7,383	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
								船舶検査に係る損傷時復原性計算プログラム経費		
								ハードウェア購入費	0(389)
								2. 消耗品費	2,112(7,710)
								(1) 船舶登録測度事務費		
								日本船舶明細書等 一式 @ 50,000円 1.05	53(53)
								(2) 船舶検査事務費	879(6,689)
								(イ) 図書購入費	861(735)
								海上人命安全条約 20冊 @ 20,000円 1.05	420(420)
								海洋汚染防止条約 20冊 @ 15,000円 1.05	315(315)
								海上人命安全条約付属コード集 20冊 @ 6,000円 1.05	126(0)
								(ロ) 型式承認、事業場認定等用紙 上質紙(A4)		
								10,000枚 @ 1.7円 1.05	18(18)
								(ハ) 船舶検査に係る損傷時復原性計算プログラム経費		
								ユーザーライセンス購入費	0(5,936)
								(3) 船舶安全対策事務費		
								海難事故データ購入費 一式 (921,690) @ 1,124,000円 1.05	1,180(968)
								3. 通信運搬費		
								放射性物質災害対策(防災資機材整備・維持費)	49(49)
								(1) 衛星電話基本料金		
								1台 12月 @ 2,000円	24(24)
								(2) 衛星電話使用料 50件 @ 500円	25(25)
								4. 会議費	24(19)
								(1) 放射性物質運送安全対策		
								一般会議費 20人 5回 @ 100円 1.05	11(11)
								(2) 危険物海上運送安全対策		
								一般会議費 15人 (4) 6回 @ 100円 1.05	9(6)
								(3) 海洋汚染防止のための船舶の構造等の改善調査検討謝金		
								一般会議費 15人 1回 @100円 1.05	2(0)
								(4) バラスト水管理条約締結に向けた検討		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					一般会議費 15人 1回 @100円 1.05 2(2) 5. 雑役務費 59,586(46,221) (1) インターネットサービス利用料 367(367) (イ) I M O関係条約 1式 @46,000円 1.05 48(48) (ロ) 海難事故情報 1式 @304,000円 1.05 319(319) (2) 船舶登録測度 トン数条約締約国等への対応経費 国際トン数計算書等C D化 一式 (285,000) @ 237,000円 1.05 249(299) (3) 船舶検査 19,750(0) (イ) 船舶検査業務等に必要な型式承認等書類の電子化 1式 @2,352,000円 1.05 2,470(0) (ロ) 効果的な電子証書制度導入のための環境調査 1式 @6,857,000円 1.05 7,200(0) (ハ) 新たな国際条約基準に対応した船舶検査方法等の確立に必要な調査研究 1式 @9,600,000円 1.05 10,080(0) (4) 船舶安全対策 855(855) (イ) 二国間における海事安全規制当局間会議 同時通訳(韓国語) 1人 1日 @99,700円 1.05 105(105) (ロ) 航行区域の見直しのための調査請負費 一式 @750,000円 750(750) (5) 船舶検査に係る損傷時復原性計算プログラム経費 5,989(4,689) (イ) メンテナンス費 一式 /年 (3,715,000) @ 4,953,000円 1.05 5,201(3,901) (ロ) 初期研修実施費 一式 1回 @ 750,000円 1.05 788(788) (6) 海洋汚染防止対策 998(1,813) (イ) バラスト処理装置動向調査費 1式 @950,000円 1.05 998(998) (ロ) 主要造船国におけるバラスト水処理基準に関する情報収集費 0(815) (7) 海洋汚染防止のための船舶の構造等の改善 改正された条約、技術規則、ガイドライン(英語)翻訳料 翻訳料 350枚 @ 2,600円 1.05 956(956)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(8) 船級協会登録審査に係る船体構造基準審査費
							(2) 1船級 一式 @ 1,900千円 1.05 1,995(3,990)
							(9) 船級協会登録審査及び監査に係る通訳費
							海外船級協会登録審査
							1人 5日 (2) 1回 @74,800円 1.05 393(785)
							(10) 放射性物質等運送安全対策費 13,032(18,707)
							(イ) 「液化ガスばら積み運送の運送要件の検討」調査請負費
							(756,000) 1式 @2,400,000円 1.05 2,520(794)
							(ロ) 「固体化学物質の判定基準に関する調査」調査請負費
							(3,444,000) 1式 @2,400,000円 1.05 2,520(3,616)
							(ハ) 「放射性物質の海上運送の安全対策」調査請負費
							(5,500,000) 1式 @7,500,000円 1.05 7,875(5,775)
							(ニ) 放射性物質運送関係業務担当職員研修費
							(55,000) 1人 1回 @ 50,000円 50(55)
							(ホ) 放射性物質運送関係業務担当職員被ばく管理費
							1式 @ 63,480円 1.05 67(67)
							(ヘ) 「放射性物質海上輸送時の事故影響評価システムの改修」請負費 0(8,400)
							(11) 放射性物質災害対策 2,416(2,417)
							(イ) 原子力災害環境影響評価システム保守・維持費 1,968(1,969)
							(a) 並列計算システム保守費
							システムエンジニア
							(11,295) 1人 4時間 12月 @ 11,284円 1.05 569(569)
							(b) 遠隔操作システム維持費 549(550)
							(i) システムエンジニア
							(11,295) 2人 1時間 12月 @ 11,284円 1.05 284(285)
							(ii) 通信用電話
							1式 12月 @ 21,000円 1.05 265(265)
							(c) 新造船モデル化・データベース更新費 850(850)
							(ロ) 防災資機材整備・維持費
							放射線測定機器の校正(放射性測定器、中性子測定器、電離箱サ ーベイメーター、警報付きポケット線量計等)
							1式 @ 426,400円 1.05 448(448)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(12)船舶検査官等執行官の教育・訓練プログラムの策定に伴う 研修の実施 4,995(3,752)
						(イ)非破壊検査研修 555(555)
						(a)磁粉探傷検査レベル1
					8人 @ 13,860円 111(111)	
						(b)放射線透過試験レベル1
					8人 @ 41,580円 333(333)	
						(c)浸透探傷試験レベル1
					8人 @ 13,860円 111(111)	
						(ロ)溶接研修
					8人 @ 43,450円 348(348)	
						(ハ)造船学基礎研修
					8人 @ 80,000円 640(640)	
						(ニ)無線通信装置救命等研修
					8人 @ 36,800円 294(294)	
						(ホ)塗装研修
					8人 @ 231,000円 1,848(1,848)	
						(ヘ)安全体感研修
					8人 @ 8,400円 67(67)	
						(ト)乗船実務研修
					10人 @ 43,500円 435(0)	
						(チ)エンジン分解整備研修
					10人 @ 80,750円 808(0)	
						(13)監査員に対する研修の実施
						(イ)ISO9000審査員研修
					5人 @ 315,000円 1,575(1,575)	
						(ロ)内部監査員研修
					10人 @ 58,800円 588(588)	
						(14)ISO9000認証維持費
					1式 @1,228,000円 1,228(1,228)	
						(15)登録・測度・検査システムの維持
					1式 @4,000千円 1.05 4,200(4,200)	
						計 61,771(54,388)
627	ボートステートコントロ ールの実施に必要な経費	27,944	19,531		8,413	(要 求 要 旨) SOLAS条約、MARPOL条約及びSTCW条約等の海事関係条約に基づき、我が国に寄港する 外国船舶の監督(PSC)の実施及びその体制等の整備に必要な経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,067	3,840		227	(環 A11) (環 A13) 内国旅費 1,402(1,629) 1. 会議等出席旅費 東京MOU第24回PSC委員会出席旅費 0(233) 2. 検査及び監督等旅費 ポートステートコントロール指導・支援旅費 1,402(1,396) (1) 各地方運輸局トレーナー養成のための旅費 2人 10局 @ 48,400円 968(968) (2) 欠陥率の高い外国籍船に対するPSC支援 2人 1回 3局 @ 72,400円 (71,300) 434(428) 外国旅費 会議等出席旅費 欧州MOU・PSC委員会出席旅費 英国 2,438(2,438) 計 3,840(4,067)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	22,821	14,635		8,186	(環 A11) (環 A13) 1. 消耗品費 SOLAS条約及びMARPOL条約等海事関係条約対応ポート テートコントロール事務費 327(368) (1) ポートステートコントロール報告用紙 (6,250) (1.7) 5,055隻 10/100 12枚 @0.4円 1.05 3(13) (2) 図書購入費 139(129) (イ) 海上人命安全条約 2人 @ 20,000円 1.05 42(42) (ロ) 海上人命安全条約附属コード 2人 @ 8,000円 1.05 17(17) (ハ) 海洋汚染防止条約 2人 @ 15,000円 1.05 32(32) (ニ) 船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条 約 2人 @ 18,000円 1.05 38(38) (ホ) 海上労働条約 2人 @ 4,600円 1.05 10(0) (3) 電子計算機維持管理費 185(226) (イ) プリンタ用紙 30,000枚 @ 0.4円 (1.7) 13(54)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ロ)光ディスク 5箱 @ 1,000円 1.05 5(5)
						(ハ)トナー 4本 3台 1回 @ 9,260円 1.05 117(117)
						(二)感光体ユニット等 1式 3台 0.5回 @ 32,000円 1.05 50(50)
						2.被服費
						P S C実施用器具購入費(新型インフルエンザ対策)
						(1)防護服基本セット 0(32)
						(2)交換用マスク 0(11)
						(3)消毒液 0(1)
						3.通信運搬費
						インターネット回線使用料 1式 @ 22,285円 1.05 23(23)
						4.雑役務費 14,285(22,386)
						(1)P S Cに係わる国際協力業務費 8,664(8,232)
						(2)中国海事当局との定期会合に係る通訳費
						1人 2日 1回 @ 74,800円 1.05 157(157)
						(3)G M D S S研修 15人 @ (26,480) 38,700円 581(397)
						(4)操作要件に関する研修 15人 @ (40,000) 87,000円 1,305(600)
						(5)旅客船及び危険物ばら積み船研修
						8人 (20,000) @22,700円 182(160)
						(6)海上防災に関する研修 15人 @198,200円 2,973(2,973)
						(7)電子計算機保守 1式 @223,000円 1.05 234(234)
						(8)東京MOU・P S C委員会開催経費
						(イ)会議費 0(53)
						(ロ)会場借料 0(5,880)
						(ハ)速記料 0(1,890)
						(二)通訳料(同時) 0(1,047)
						(ホ)翻訳料
						(和文 英文) 0(329)
						(英文 和文) 0(137)
						(ヘ)報告書作成(100頁:一般印刷) 0(297)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																			
						(9) AIS 情報サービス使用料 @180,000円 1.05 189(0) 計 14,635(22,821) 借料及び損料 電子計算機リース料 1式 12月 @83,840円 1.05 1,056(1,056) (単位:千円)																			
630	国際海事機関 (IMO) 分担金					<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="5">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ポートステートコントロー ル情報ネットワークシステ ム用電子計算機等借入れ</td> <td>(5,393) 4,226</td> <td>(1,124) 881</td> <td>(1,348) 1,056</td> <td>(1,348) 1,056</td> <td>(1,348) 1,056</td> <td>(225) 177</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	ポートステートコントロー ル情報ネットワークシステ ム用電子計算機等借入れ	(5,393) 4,226	(1,124) 881	(1,348) 1,056	(1,348) 1,056	(1,348) 1,056	(225) 177
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額																							
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																			
ポートステートコントロー ル情報ネットワークシステ ム用電子計算機等借入れ	(5,393) 4,226	(1,124) 881	(1,348) 1,056	(1,348) 1,056	(1,348) 1,056	(225) 177																			
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	1,056	1,056		0																				
	95016-2725-16-9602 国際民間航空機 関等分担金	133,366	135,144		1,778	(環 A11) (要 求 要 旨) 国際海事機関の2013年度(1月から12月)予算に係る日本国政府分担金を支払うために必要な経 費である。 国際海事機関 (IMO) 分担金 (海事局) 135,144(133,366) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(216,220) (216,220)</td> <td>(154,804) (162,898)</td> <td>(154,816) (154,816)</td> <td>(134,534) (150,201)</td> <td>(124,484) (137,881)</td> </tr> </tbody> </table> 2013暦年分 IMO分担金総額 30,116,000ポンド (30,170,000) 内訳 最低分担金総額 885,410ポンド (886,998) 基礎分担金総額 3,653,824ポンド (3,660,375) 追加分担金総額 25,576,766ポンド (25,622,627) 「国際海事機関条約」第60条(b)に基づく日本政府分担金 1. 最低分担金 IMO分担金総額の2.94%を全加盟国数で除し、その額を一律に加盟国に賦課する。 (ただし、準加盟国は加盟国の2分の1とする。) $\frac{30,170,000}{30,116,000 \text{ポンド}} \times 0.0294 \div 171.5 = 5,163 \text{ポンド}$ 2. 基礎分担金 IMO分担金総額から最低分担金総額を差し引いた額の12.5%を加盟国の国 連分担比率による計算単位に応じて賦課する。 $\text{基礎分担金} = \text{基礎分担金総額} \times \frac{\text{我が国計算単位}}{\text{加盟国の計算単位の総計}}$		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(216,220) (216,220)	(154,804) (162,898)	(154,816) (154,816)	(134,534) (150,201)	(124,484) (137,881)							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																				
予 算 額	(216,220) (216,220)	(154,804) (162,898)	(154,816) (154,816)	(134,534) (150,201)	(124,484) (137,881)																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						$(3,660,375)$ $= 3,653,824 \text{ポンド} \times 625 / 4,151$ $(551,129)$ $= 550,142 \text{ポンド}$ <p>3. 追加分担金</p> <p>I M O分担金総額から最低分担金総額を差し引いた額の87.5%を加盟国の保有船腹量(前年央)に応じて賦課する。</p> <p>追加分担金 = 追加分担金総額 ×</p> $\frac{2013 \text{年央における我が国保有船腹量から} 5 \text{万総トンを控除した船腹量}}{2013 \text{年央における各加盟国の保有船腹量から一律に} 5 \text{万総トンを控除した船腹量の全加盟国の総計}}$ $(25,622,627) \quad (17,942) \quad (1,012,501)$ $= 25,576,766 \text{ポンド} \times 17,942 \text{千トン} / 1,012,501 \text{千トン}$ $(454,045)$ $= 453,232 \text{ポンド}$ <p>1. 2013年央の数値が未確定のため、暫定的に2012年央の数値を採用。</p> <p>2. 準加盟国については、保有船腹量の2分の1から5万総トンを控除した船腹量とする。</p> <p>4. 日本国政府分担金総額</p> <p>日本国政府分担金総額 = 最低分担金 + 基礎分担金 + 追加分担金</p> $(5,172) \quad (551,129) \quad (454,045)$ $= 5,163 \text{ポンド} + 550,142 \text{ポンド} + 453,232 \text{ポンド}$ $(1,010,347)$ $= 1,008,538 \text{ポンド}$ $(1,010,347) \quad (132) \quad (133,365,804)$ <p>(邦貨換算) 1,008,538ポンド × @ 134円 = 135,144,092円</p>
633	北大西洋流水監視分担金 95016-2725-16-9602 国際民間航空機関等分担金	1,722	1,785		63	北大西洋流水監視分担金(海事局) 「海上における人命の安全のための国際条約」第5章第6規則並びに第5章付録に基づく分担金 $21,000 \text{ドル} \quad @ \quad (82) \quad 85 \text{円}$ 1,785(1,722)
650	津波発生時の船舶避難態勢の改善に向けた検討 95016-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	12,684	0		12,684	1. 雑務費 (1) 津波発生時の船舶避難態勢の改善に関する調査 (2) リーフレット作成 翻訳料 2. 印刷製本費 (1) リーフレット印刷 0(12,264) 0(12,236) 0(28) 0(420)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 0(12,684)
654	内航海運の競争力強化に向けた安全・環境性能向上対策	13,862	0		13,862	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	273	0		273	1. 会議等出席謝金 (1) 人にやさしいブリッジ検討委員会 0(273)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,032	0		1,032	内国旅費 1. 会議等出席旅費 0(1,032) (1) 航行区域に関する管区監督官署との会議 0(516) (2) 内航船構造基準に関する内航船建造事業者との意見交換 0(516)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	230	0		230	内国旅費 1. 会議等出席旅費 (1) 人にやさしいブリッジ検討委員会 0(230)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	12,327	0		12,327	1. 会議費 (1) 人にやさしいブリッジ検討委員会 0(5) 2. 雑役務費 (1) 人にやさしいブリッジに関する調査請負 0(12,322)
						計 0(12,327)
716	航空従事者技能証明試験	51,027	80,871		29,844	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (51,691) (69,942) (59,276) (59,060) (75,009) 56,930 69,942 59,276 59,060 75,009 (要 求 要 旨) 航空機乗組員の実地試験等を行うための経費並びに技能証明書の電算化による管理に必要な経費。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	18,511	17,976		535	1. 会議等出席旅費 1,168(1,240) (1) 航空従事者試験官技量拡張旅費 813(897) (2) 航空従事者試験官技量保持訓練旅費 355(343) 2. 検査及び監督等旅費 8,038(8,617) (1) 航空従事者技能証明試験旅費 7,414(7,986) (イ) 操縦士 4,906(5,163) (a) 新整備場(模擬飛行装置) (160) 延192回 @ 1,360円 261(218) (b) 地方空港(実機) (28) (88,800) 34回 @ 64,300円 2,186(2,486) (c) 下地島空港(実機) 18回 @136,620円 2,459(2,459) (ロ) 整備士 2,142(2,362)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(165) 延198回 @ 1,400円	277(231)
							(24) 29回 @ 64,300円	1,865(2,131)
							(八) 運航管理者		
							地方空港 延 7回 @ 52,300円	366(461)
							(2) 航空従事者指定養成施設審査旅費	624(631)
							(イ) 下地島空港		
							1人 1回 @124,620円	125(125)
							(ロ) 地方空港		
							1人 26施設 1回 @19,200円	499(506)
							3. 会議等出席旅費		
							航空従事者技能証明試験官技量拡張国外旅費	3,496(3,496)
							(1) 操縦士		
							ツールーズ	1,748(1,748)
							(2) 整備士		
							ツールーズ	1,748(1,748)
							4. 検査及び監督等旅費	5,274(5,158)
							(1) 航空従事者技能証明国外試験旅費	4,586(4,411)
							(イ) 操縦士	2,563(2,485)
							(a) ミラノ	423(423)
							(b) ツールーズ	987(564)
							(c) クアラルンプール	385(0)
							(d) オークランド	345(0)
							(e) バンクーバー	423(0)
							(f) メルボルン(前年度限りの経費)	0(345)
							(g) シアトル(前年度限りの経費)	0(423)
							(h) ハミルトン(前年度限りの経費)	0(345)
							(i) 香港(前年度限りの経費)	0(385)
							(ロ) 整備士	2,023(1,926)
							(a) ミラノ	706(565)
							(b) ツールーズ	705(1,130)
							(c) バンコク	231(231)
							(d) クアラルンプール	282(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(e) マルセイユ	99(0)
							(2) 航空従事者指定養成施設国外審査旅費	688(747)
							(イ) ベーカーズフィールド	246(246)
							(ロ) グランドフォークス	255(255)
							(ハ) ハミルトン	187(0)
							(ニ) シアトル(前年度限りの経費)	0(246)
							計	17,976(18,511)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	32,516	62,895			30,379	1. 消耗品費	197(197)
							(1) 航空従事者技能証明試験事務費		
							事務処理要領追録 28冊 2回 @500円 1.05	29(29)
							(2) 航空従事者技能証明等電算化事務費		
							1式 @160,000円 1.05	168(168)
							2. 印刷製本費		
							航空従事者技能証明試験事務費	1,940(1,940)
							3. 通信運搬費		
							航空従事者技能証明試験事務費		
							試験問題輸送費	756(756)
							(イ) 7・3月期		
							2回 8か所 @30,000円 1.05	504(504)
							(ロ) 11月期		
							1回 2か所 @30,000円 1.05	63(63)
							(ハ) 5・9・1月期		
							3回 2か所 @30,000円 1.05	189(189)
							4. 借料及び損料		
							航空従事者技能証明等電算化事務費	489(4,889)
							5. 雑役務費	59,513(24,734)
							(1) 航空従事者技能証明等電算化事務費	34,949(7,974)
							(イ) システム運用保守管理費	2,999(2,999)
							(ロ) 航空従事者管理システムデータ入力作業	4,975(4,975)
							(ハ) 航空従事者管理システム更新に係るシステム移行経費	26,975(0)
							(2) 航空従事者技能証明試験官技量拡張費	11,960(11,960)
							(3) 航空従事者技能証明試験官技量保持訓練事務費	4,832(4,800)
							(4) 航空従事者技能証明学科試験の電算化に関する調査	7,772(0)
							計	62,895(32,516)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ト)アメリカ(イリノイ) 0(876)
						(チ)イギリス(ケンブリッジ) 0(310)
						(リ)ドイツ(フランクフルト) 0(225)
						(2)MRJ型式証明に係る委託先監査 4,579(6,095)
						(イ)アメリカ(カルフォルニア) 706(267)
						(ロ)アメリカ(ミシガン) 235(267)
						(ハ)アメリカ(フロリダ) 235(268)
						(ニ)アメリカ(ミズーリ) 235(267)
						(ホ)アメリカ(オハイオ) 471(0)
						(ヘ)アメリカ(ニューヨーク) 813(0)
						(ト)アメリカ(インディアナ) 235(0)
						(チ)ドイツ(フランクフルト) 471(0)
						(リ)ドイツ(バーデン・ヴュルテンベルク) 235(0)
						(ヌ)イタリア(トリノ) 236(0)
						(ル)イタリア(フォーニョ) 236(0)
						(ヲ)イタリア(ボルゴ・カルソ) 236(0)
						(ワ)フランス(サン＝トゥアン＝ロモヌ) 235(0)
						(カ)アメリカ(アイオワ) 0(267)
						(ヨ)アメリカ(アラバマ) 0(267)
						(タ)アメリカ(イリノイ) 0(267)
						(レ)アメリカ(カンザス) 0(267)
						(ソ)アメリカ(コネティカット) 0(803)
						(ツ)アメリカ(ニューハンプシャー) 0(268)
						(ネ)アメリカ(ノースカロライナ) 0(268)
						(ナ)アメリカ(ワシントン) 0(535)
						(ラ)イギリス(マックルズフィールド) 0(268)
						(ム)ドイツ(ドナウヴェルト) 0(268)
						(ウ)ドイツ(リップシュタット) 0(268)
						(ヰ)フランス(ロシエ・ラ・モリエール) 0(268)
						(ノ)フランス(トゥールーズ) 0(535)
						(オ)フランス(プレジール) 0(268)
						(ク)台湾(台中) 0(209)
						計 34,745(28,937)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	45,386	45,820		434	雑役務費 45,820(45,386)
						(1)米国連邦航空局専門家招へい費 5,815(5,815)
						(2)技術審査管理体制の構築 5,768(5,768)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 型式証明飛行試験研修受講料 13,143(13,775)
						(4) 自動操縦系統の安全性審査方法の調査 21,094(0)
						(5) 航空機の着氷気象条件における適合証明方法に係る調査研究 0(20,028)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	12,624	12,335		289	借料及び損料 12,335(12,624)
						1. 建物借料
						(702.22) 810円/㎡ 673.87㎡ 12月 1.05 6,878(7,167)
						2. 土地借料
						170円/㎡ 687.50㎡ 12月 1.05 1,473(1,473)
						3. 宿舍借り上げ 3,984(3,984)
						(1) RC - c (設計審査官等)
						¥65,000円 12月 3戸 2,340(2,340)
						(2) RC - b (係員(2級以下))
						¥55,000円 12月 1戸 660(660)
						(3) RC - a (独身者用) ¥41,000円 12月 2戸 984(984)
731	航空安全対策	35,869	55,822		19,953	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (39,976) (40,308) (37,471) (37,562) (38,417) (39,976 40,308 37,471 37,562 38,417
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	3,024	3,024		0	講演等謝金 航空身体検査証明審査会謝金 14人 12月 2h ¥9,000円 3,024(3,024)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	24,750	25,198		448	1. 会議等出席旅費(内国旅費) 1,045(1,045)
						(1) 整備審査官技量保持訓練旅費 122(122)
						(イ) B767(本省~新整備場)
						2人 (23,250) ¥24,480円 1回 49(47)
						(ロ) DHC-8(本省~新整備場)
						2人 (24,800) ¥24,480円 1回 49(50)
						(ハ) B787(本省~新整備場)
						1人 (24,800) ¥24,480円 1回 24(25)
						(2) 整備審査官及び航空機検査官研修旅費
						豊山~東京 16人 1回 ¥55,000円 880(880)
						(3) 航空機等検査旅費
						認定事業場に対する講習会旅費 1人 ¥43,260円 43(43)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							2. 検査及び監督等旅費(内国旅費)	11,969(11,556)
							(1) 航空行政一般業務監査等旅費	425(429)
							(イ) 航空従事者技能証明事務監査旅費		
							1人 1か所 1回 @ (60,540) 56,500円	57(61)
							(ロ) 航空運送事業業務監査旅費		
							2人 6か所 1回 @ 30,630円	368(368)
							(2) 航空機等検査旅費	3,141(2,995)
							(イ) 機長認定等審査旅費(航空法第72条第2項)	2,361(2,215)
							(a) 日本航空(査察操縦士102人、機長80人)	468(692)
							(i) 査察操縦士審査(路線・臨時)		
							(42) 延70回 @ (3,720) 2,500円	175(156)
							(ii) 新人機長審査(路線・臨時)		
							(144) 延117回 @ (3,720) 2,500円	293(536)
							(b) 全日本空輸(査察操縦士56人、機長101人)	370(450)
							(i) 査察操縦士審査(路線・臨時)		
							(45) 延72回 @ (3,720) 2,500円	180(167)
							(ii) 新人機長審査(路線・臨時)		
							延76回 @ (3,720) 2,500円	190(283)
							(c) 日本トランスオーシャン航空(査察操縦士5人、機長10人)	218(220)
							(i) 査察操縦士審査(路線・臨時)		
							延5回 @ (15,720) 15,600円	78(79)
							(ii) 新人機長審査(路線・臨時)		
							延9回 @ (15,720) 15,600円	140(141)
							(d) ピーチアビエーション		
							(i) 新人機長審査(路線・臨時)		
							(42) 延50回 @ (13,400) 15,600円	780(563)
							(e) ジェットスタージャパン		
							(i) 新人機長審査(路線・臨時)		
							(40) 延62回 @ 3,720円	231(149)
							(f) エアアジアジャパン		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(i) 新人機長審査(路線・臨時) (38) 延 40回 @ 3,720円 149(141)
					(g) 春秋航空 (i) 新人機長審査(路線・臨時) 延 39回 @ 3,720円 145(0)
					(口) 運航管理施設等検査旅費(航空法第102条第1項) 780(780)
					(a) 全日本空輸 (73,760) 2人 2か所 1回 @ 70,000円 280(295)
					(b) 日本航空 (73,760) 2人 2か所 1回 @ 70,000円 280(295)
					(c) ピーチアビエーション 2人 2か所 1回 @ 55,000円 220(0)
					(d) エアーニッポン 0(190)
					(3) 航空交通管制官試験旅費 1,243(1,243)
					(4) 航空安全対策旅費 1,187(916)
					(イ) 管制業務監査旅費(防衛省) 1人 6か所 1/2回 @ 46,570円 140(140)
					(口) S S P 内部監査旅費 998(286)
					(a) 本省～大阪(局) 5人 1回 @ 57,280円 286(286)
					(b) 本省～新千歳(事) 5人 1回 @ 65,200円 326(0)
					(c) 本省～那覇(事) 5人 1回 @ 77,200円 386(0)
					(八) 飛行場証明制度定期監査旅費 49(345)
					(a) 成田 (14,040) (1) 5人 1回 @ 14,520円 49(70)
					(b) 伊丹 0(275)
					(二) 航空保安業務に係る安全監査方針会議旅費(前年度限りの経費) 0(62)
					(水) 航空交通管制安全監査担当者試験旅費(前年度限りの経費) 0(83)
					(5) 指定航空身体検査医等立入検査旅費 790(790)
					(イ) 1年に1回の機関 2人 1か所 @ 2,340円 5(5)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口) 3年に1回の機関 2人 11か所 @ 44,455円 1/3 326(326)
						(八) 6年に1回の機関 2人 23か所 @ 34,773円 1/6 267(267)
						(二) 順次実施する機関 2人 3か所 @ 31,976円 192(192)
						(6) 耐空証明等検査 5,183(5,183)
						3. 会議等出席旅費(外国旅費)
						航空機等国外検査旅費 1,337(1,313)
						(1) 航空機検査官国外研修(オクラホマ) 664(650)
						(2) 運航審査官技量拡張(シアトル) 673(663)
						4. 現地調査等旅費(外国旅費)
						航空機等国外検査旅費(ドイツ) 489(489)
						5. 検査及び監督等旅費(外国旅費) 10,358(10,347)
						(1) 航空機等国外検査旅費
						航空機等国外検査 9,992(9,972)
						(イ) 型式証明検査 3,251(3,251)
						(a) シアトル 2,380(2,380)
						(b) ツールーズ 871(871)
						(ロ) 耐空証明検査 1,877(1,877)
						(a) ツールーズ 1,502(1,502)
						(b) シアトル 375(375)
						(ハ) 事業場の認定検査 1,794(1,794)
						(a) フランクフルト 282(282)
						(b) アムステルダム 480(480)
						(c) ロンドン 568(568)
						(d) 香港 188(188)
						(e) シンガポール 276(276)
						(二) 機長認定等審査
						1人 1回 延42路線 @ 34,980円 1,469(1,469)
						(ホ) 運航管理施設等
						2人 1回 延 2路線 (395,140) @400,140円 1,601(1,581)
						(2) 航空安全対策旅費(ムンバイ) 366(375)
						計 25,198(24,750)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	8,095	27,600		19,505	1. 印刷製本費 292(292)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 認定事業場に対する講習会事務費 講習会資料印刷 200部 80枚 @8.9円 1.05 150(150)
						(2) 航空交通管制官試験事務費 @78千円 1.05 82(82)
						(3) 航空安全対策事務費 管制業務等監査報告書作成 160部 40枚 @8.9円 1.05 60(60)
						2. 雑役務費 27,308(7,803)
						(1) 運航審査官技量拡張費 1,879(1,896)
						(2) 運航審査官定期訓練事務費 624(642)
						(3) 整備審査官技量保持研修受講料 1,161(1,161)
						(4) 航空身体検査証明資料電算化事務費 2,438(2,441)
						(5) 指定航空身体検査医に対する講習会委託 1,257(1,257)
						(6) SSP導入に係る安全監査要員研修受講料 406(406)
						(7) 航空身体検査証明共有データベースの構築 19,543(0)
						計 27,600(8,095)
736	航空輸送安全対策の強化	60,287	88,719		28,432	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (142,551) (60,014) (56,940) (50,100) (50,581) 144,780 60,014 56,940 50,100 50,581
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,604	2,604		0	講演等謝金 2,604(2,604)
						1. 航空事業安全監査官専門研修講師謝金 4人 2H 4回 @ 7,200円 230(230)
						2. 航空英語能力判定審査員謝金 2,144(2,144)
						(1) 判定審査会 7人 2H 2回 @ 8,000円 224(224)
						(2) 実地試験 2.5人 16H 6回 @ 8,000円 1,920(1,920)
						3. 放射性物質等航空輸送基準検討会委員謝金 8人 4H @ 7,200円 230(230)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	15,580	19,159		3,579	1. 会議等出席旅費(内国旅費) 地方局監査官研修講師派遣旅費 本省～大阪局 1人 @148,060円 1回 148(148)
						2. 検査及び監督等旅費(内国旅費) 7,297(6,830)
						(1) 安全監査立入検査旅費 6,043(5,599)
						(イ) 国内主基地 4,770(4,326)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(口) 地方基地	1,273(1,273)
							(a) 日本航空グループ		
							2人 5か所 1回 1/2 @63,690円	318(318)
							(b) 全日本空輸グループ		
							2人 5か所 1回 1/2 @63,690円	318(318)
							(c) その他の航空会社		
							2人 10か所 1回 1/2 @63,690円	637(637)
							(2) 運航検査旅費	232(232)
							(イ) 羽田空港		
							1人 (25) 31回 @ (3,720) 2,500円	78(93)
							(ロ) 成田空港		
							1人 3回 @ (4,380) 3,720円	11(13)
							(ハ) 関西空港		
							1人 3回 @ (41,880) 47,800円	143(126)
							(3) 航空英語能力証明試験旅費	787(757)
							本省～大阪 2人 (46,260) @47,180円 6回	566(555)
							本省～岩沼 2人 (33,700) @36,800円 3回	221(202)
							(4) 放射性輸送物安全輸送確認審査旅費	92(98)
							1. 東京～成田 4人回 @ (4,820) 3,720円	15(19)
							2. 東京～関西 1人回 @ (41,880) 42,800円	43(42)
							3. 東京～中部 1人回 @ (36,900) 34,220円	34(37)
							(5) 客室業務(エンルート) 監査業務	143(144)
							3. 会議等出席旅費(外国旅費)	2,702(874)
							(1) 航空事業安全監査官海外研修旅費(オクラホマ)	902(874)
							(2) AQPの導入に向けた調査・研究に要する経費	1,800(0)
							(イ) ワシントン	833(0)
							(ロ) ケルン	967(0)
							4. 検査及び監督等旅費(外国旅費)	9,012(7,728)
							(1) 安全監査立入検査旅費(海外基地)	8,318(7,065)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) ニューヨーク 853(841)
							(ロ) ロサンゼルス 734(714)
							(ハ) ホノルル 477(477)
							(ニ) ゲアム 261(261)
							(ホ) ロンドン 952(952)
							(ヘ) パリ 952(952)
							(ト) シドニー 533(533)
							(チ) シンガポール 511(511)
							(リ) バンコク 445(445)
							(ヌ) 香港 455(443)
							(ル) 北京 492(492)
							(ヲ) 上海 444(444)
							(ワ) 釜山 265(0)
							(カ) 大連 452(0)
							(ヨ) 天津 492(0)
							(2) 海外定例整備安全性確認検査 594(563)
							(イ) シンガポール 307(307)
							(ロ) アモイ 287(256)
							(3) 客室業務(エンルート) 監査業務 100(100)
							(イ) ロンドン 40(40)
							(ロ) 上海 24(24)
							(ハ) シンガポール 36(36)
							計 19,159(15,580)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	41,041	65,894			24,853	1. 印刷製本費 128(128)
							(1) 航空英語能力証明試験事務費 120(120)
							(2) 放射性物質等航空輸送基準検討会経費
							会議資料作成費 54部 15枚 @8.9円 1.05 8(8)
							2. 雑役務費 65,760(40,907)
							(1) 航空事業安全監査官研修事務費 247(239)
							(2) 航空英語能力評価試験問題作成委託費 5,050(5,050)
							(3) 航空身体基準・マニュアルの見直しに伴う調査 1,906(1,932)
							(4) 航空機安全に係る国際連携強化のための調査 3,146(3,129)
							(5) 航空安全情報管理・提供システム経費 22,601(19,975)
							(イ) ハードウェア保守費 @ 300千円 12月 1.05 3,780(3,780)
							国庫債務負担行為の内訳

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 成田国際空港 2人 (2) 4回 (4,360) @ 3,720円 30(17)
						(2) 関西国際空港 2人 1回 (46,920) @ 47,800円 96(94)
						(3) 中部国際空港 2人 1回 (36,940) @ 37,260円 74(74)
						(4) 福岡空港 2人 1回 (63,820) @ 56,420円 113(128)
						2. 検査及び監督等旅費(内国旅費)
						ランブインスペクション旅費 1,764(1,764)
						(1) 成田国際空港
						2人 (38) 43回 (4,360) @ 3,720円 320(331)
						(2) 関西国際空港
						2人 6回 (82,920) @ 83,800円 1,005(995)
						(3) 中部国際空港
						2人 3回 (72,940) @ 73,260円 439(438)
						3. 会議等出席旅費(外国旅費)
						ランブインスペクション情報交換会議旅費(ワシントン) 391(395)
						4. 検査及び監督等旅費(外国旅費) 5,141(3,908)
						(1) 外国航空機運航安全対策旅費(ブリュッセル・ケルン) 505(505)
						(2) 外国航空会社安全監査旅費 4,636(3,403)
						(イ) コロンボ 1,385(1,457)
						(ロ) マニラ 907(907)
						(ハ) ジャカルタ 1,039(1,039)
						(ニ) デリー 1,305(0)
						計 7,609(6,380)
741	国際会議等に必要な経費					
565	国際会議等	669,469	623,519		45,950	
95016-2725-16-9602	国際民間航空機 関等分担金	657,478	591,792		65,686	
						20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
						予 算 額 (1,047,713) (809,291) (791,050) (623,386) (616,675) 1,064,452 809,291 791,050 623,386 627,965
						(義務的性格の根拠) 国際民間航空条約(シカゴ条約) 第61条
						1. 国際民間航空機関等分担金 583,224(657,478)
						2014年度分担金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						I C A O総予算 92,752,000 (95,264,000) カガドル 雑収入等 6,632,000 (6,537,000) カガドル 加盟国割当額 86,120,000 (88,727,000) 日本国分担率 8.07 (9.08) % 日本国分担金 6,949,884 (8,056,412) カガドル カガドルと米ドルの案分率 65.249592 : 34.750408 カガドルと米ドルの換算率 1米ドル = 1.0380083 カガドル カガドル支払額 6,949,884 × 65.249592 = 4,534,771 米ドル支払額 6,949,884 × 34.750408 × 1/1.0380083 = 2,326,680 4,534,771 (5,256,776) カガドル × @ 85(83) 円 = 385,456 千円 2,326,680 (2,697,124) 米ドル × @ 85(82) 円 = 197,768 千円 計 583,224 千円 2 . 運転資金基金 8,568(0) 運 転 資 金 基 金(2014 ~ 2016) 8,000,000 米ドル 日 本 国 分 担 率 8.07 % 日 本 国 分 担 金 (A) 645,600 米ドル 運 転 資 金 基 金(2011 ~ 2013) 6,000,000 日 本 国 分 担 率 9.08 % 日 本 国 分 担 金 (B) 544,800 米ドル 差引額 (A B) 100,800 100,800米ドル × @85円/米ドル = 8,568千円 計 591,792(657,478) (環 A11) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 0 年 度</th> <th>2 1 年 度</th> <th>2 2 年 度</th> <th>2 3 年 度</th> <th>2 4 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(20,471) (20,471)</td> <td>(41,277) (41,277)</td> <td>(17,029) (17,029)</td> <td>(12,424) (12,424)</td> <td>(11,846) (11,846)</td> </tr> </tbody> </table> 1 . I C A O 「航空保安行動計画」拠出金 4,557(11,991) 期 間 2 0 1 4 年 ~ 2 0 1 6 年 予算総額 1,993,000 (4,773,000) カガドル 日本国分担率 8.07 % (9.08) 日本国拠出金総額 160,835 (433,389) カガドル 160,835カガドル / 3 = 53,612カガドル 53,612カガドル × @85(83)円/カガドル = 4,557千円		2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	予 算 額	(20,471) (20,471)	(41,277) (41,277)	(17,029) (17,029)	(12,424) (12,424)	(11,846) (11,846)
	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度													
予 算 額	(20,471) (20,471)	(41,277) (41,277)	(17,029) (17,029)	(12,424) (12,424)	(11,846) (11,846)													
95016-2725-16-9603	国際民間航空機 関等拠出金	11,991	31,727		19,736													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
49	156 独立行政法人航空大学校 運営費 01-95 独立行政法人航空大学校 運営費交付金に必要な経 費 95063-2305-16-8115 独立行政法人航 空大学校運営費 交付金	1,985,009	1,983,659	1,350	<p>2. ICAO「航空交通管理プロジェクト」拠出金 27,170(0)</p> <p>期 間 2014年～2016年</p> <p>日本国拠出金 958,911 米ドル</p> <p>958,911米ドル / 3 = 319,637米ドル</p> <p>319,637米ドル × @85円/米ドル = 27,170千円</p> <p>計 31,727(11,991)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人航空大学校法(平成11年法律第215号)に基づき、平成13年4月1日に設立された独立行政法人航空大学校の運営に要する経費を要求する。</p> <p>(中期目標の期間)</p> <p>平成23年4月1日から平成28年3月31日の5年間</p> <p>(中期目標の概要)</p> <p>航空大学校の操縦士養成事業により受益を得ている航空会社から適切な水準の負担を求めるとし、国費の縮減を図ることとしている。</p> <p>(年度計画の予算)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 別</th> <th style="text-align: right;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収 入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運 営 費 交 付 金</td> <td style="text-align: right;">1,984</td> </tr> <tr> <td>施 設 整 備 費 補 助 金</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>業 務 等 収 入</td> <td style="text-align: right;">755</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,916</td> </tr> <tr> <td>支 出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>業 務 経 費</td> <td style="text-align: right;">1,459</td> </tr> <tr> <td>施 設 整 備 費</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>一 般 管 理 費</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>人 件 費</td> <td style="text-align: right;">1,049</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,916</td> </tr> </tbody> </table>	区 別	金 額	収 入		運 営 費 交 付 金	1,984	施 設 整 備 費 補 助 金	177	業 務 等 収 入	755	計	2,916	支 出		業 務 経 費	1,459	施 設 整 備 費	177	一 般 管 理 費	231	人 件 費	1,049	計	2,916
区 別	金 額																												
収 入																													
運 営 費 交 付 金	1,984																												
施 設 整 備 費 補 助 金	177																												
業 務 等 収 入	755																												
計	2,916																												
支 出																													
業 務 経 費	1,459																												
施 設 整 備 費	177																												
一 般 管 理 費	231																												
人 件 費	1,049																												
計	2,916																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
50	161 独立行政法人航空大学校 施設整備費 06-95 独立行政法人航空大学校 施設整備に必要な経費 95063-1305-16-4347 独立行政法人航 空大学校施設整 備費補助金	92,551	177,134		84,583	(繰越明許費) (要 求 要 旨) 独立行政法人航空大学校法(平成11年法律第215号)に基づき、平成13年4月1日に設立された 独立行政法人航空大学校の施設整備に必要な経費を要求する。 (施設・設備に関する計画) (単位:百万円) 施設・設備の内容 予 定 額 財 源 仙台分校A・B格納庫及び講堂兼体育館耐震改修 工事等 177 施設整備費補助金 計 177
51	166 鉄道安全対策事業費 05-43 鉄道安全対策事業に必要 な経費	1,142,000	1,396,000		254,000	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (2,991,000) (3,063,000) (2,134,000) (494,000) (3,067,469) (1,972,000) (1,591,000) (1,334,000) (494,000) (494,000) 決 算 額 3,376,031 2,505,698 2,047,112 1,476,483 差 引 額 385,031 557,302 86,888 982,483
	501 都市鉄道・幹線鉄道整備 事業に必要な経費 43052-1925-00-5324 鉄道施設総合安 全対策事業費補 助	83,000	83,000		0	(繰越明許費) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (1,916,000) (1,739,000) (923,000) (83,000) (1,507,000) (1,561,000) (1,180,000) (923,000) (83,000) (83,000) 決 算 額 2,455,342 1,162,659 10,112,866 266,426 翌年度繰越額 172,034 737,919 307,354 0 不 用 額 2,742 10,455 340,698 123,927 1.老朽化対策 (26年度事業費) (補助率) 250,000千円 1/3 83,000 老朽化対策 83,000(83,000)
	506 鉄道防災事業に必要な経 費					20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (1,075,000) (1,324,000) (1,211,000) (411,000) (399,469) (411,000) (411,000) (411,000) (411,000) (0) 決 算 額 920,689 1,343,038 1,034,246 1,210,057 翌年度繰越額 663,000 640,620 814,800 14,666 不 用 額 1,276 3,341 2,573 1,076 [重点要求] (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	43051-1925-00-5335 鉄道防災事業費補助	1,059,000	1,313,000		254,000	九州旅客鉄道株式会社等が施行する国土保全に係る河川、荒廃山地等の防災事業及び地方鉄道の老朽化対策のための改良改良・補修事業に要する事業費の一部を補助するために必要な経費である。 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する青函トンネルの防災事業に要する事業費の一部を補助するために必要な経費である。 1. 落石・なだれ等対策・海岸等保全 255,000(255,000) (1) 落石・なだれ等対策 (対象事業費) (補助率) 470,000千円 1/2 235,000(235,000) (2) 海岸等保全 (対象事業費) (補助率) 60,000千円 1/3 1/2 20,000(20,000) 2. 青函トンネル機能保全 (対象事業費) (補助率) 1,587,000千円 2/3 1,058,000(804,000) 計 1,313,000(1,059,000)
52	167 道路交通安全対策費					
	10-95 道路交通安全対策に必要な経費	389,474	366,000		23,474	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (24,064) (357,272) (686,663) (571,143) (404,115) 29,064 357,272 686,663 571,143 404,115 決 算 額 4,250 286,843 差 引 額 19,814 70,429
	400 道路橋の予防保全の着実な実施に関する経費	98,071	0		98,071	(要 求 要 旨) 今後、高度経済成長期に集中して建設された我が国の道路橋が急速に高齢化し、劣化損傷の危険性が高まる中で、多数の市区町村で定期的な点検が実施されていないなど、道路橋保全体制の実態が明らかになってきたことから、重大事故につながりかねない損傷の発生を未然に防ぐための取組みや危険情報の共有が求められているところ。 そのため、道路管理者や点検技術者の技術力確保に向けた取組みや、道路橋マネジメントサイクルの構築について、点検や補修履歴等から得られた知見を共有するためのデータベースの構築、データベースにより蓄積されたデータの分析及びマネジメントサイクルの構築に向けた検討を行う。 また、市町村が管理する道路構造物でも、その倒壊により第三者に重大な被害を及ぼす恐れがあるものを対象に、直轄の技術力を活用しつつ、道路構造物の現状を把握する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,626	0		1,626	会議等出席謝金 0(1,626)
	95016-2122-08-2443 橋梁調査旅費	2,520	0		2,520	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	890	0		890	委員会開催時 0(50) 現地調査時 0(840)
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	93,035	0		93,035	計 0(890) 雑役務費 0(93,035)
	420 自転車ネットワークの着実な推進に係わる検討経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	90,805	78,000		12,805	(要 求 要 旨) 都市間高速における渋滞のうち、勾配変化部(サグ)に起因する渋滞は約6割に上っており、喫緊の対策が必要となっている。こうした渋滞を緩和・解消し、円滑、安全・安心な交通を確保するため、ACC(Aaptive Cruise Control)等を搭載した自動車と道路が連携した次世代ITSの実現に向けて、官民連携による実証実験を含む技術・安全面の検討や、渋滞等に対する効果分析を推進するものである。
425	自転車ネットワークの安全性評価に係る検討経費					雑役務費 78,000(90,805) (要 求 要 旨) クリーンかつエネルギー効率の高い都市内交通体系を実現するために、乗用車から自転車への転換を促進することが必要である一方、交通事故全体に占める自転車関連の事故の割合は増大傾向にあり、自転車事故対策が喫緊の課題となっている。 こうした中、沿道状況や交通実態等を踏まえつつ、歩行者・自転車・自動車の適切な分離を図るなど自転車走行空間の整備を推進していく必要があるが、その整備手法は自転車道、自転車レーン等、様々であり、生活圏における自転車走行空間のネットワーク化を図る上で、各整備手法の安全性等について分析・評価及びネットワーク計画策定手法の検討が十分になされていないのが現状である。 そこで、安全かつ快適な自転車走行空間をネットワークとして整備するために、歩行者・自転車・自動車が錯綜する交差点部等の安全性の検証、自転車ネットワーク計画策定に係る検討を行うとともに、各都市における自転車走行空間整備の取組の現状を把握し、自転車走行空間ネットワークに係る技術基準・指針(案)を作成する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	会議等出席謝金 学識経験者謝金 (1)教授級 0(0) (2)助教授級 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0		0	会議等出席旅費 委員旅費 0(0)
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	0	0		0	雑役務費 0(0)
430	道路占用料の見直しに関する調査検討経費					(要 求 要 旨) 道路占用料は、次回の改定を平成26年4月に予定しているところであるが、道路の使用の対価として適正な水準を確保するため、全国の土地賃借水準の調査を実施し、また、学識経験者等からなる調査検討会を設置して検討を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	会議等出席謝金 学識経験者謝金 大学教授級 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0		0	会議等出席旅費 委員旅費 0(0)
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	0	0		0	雑役務費 0(0)
440	自動車と道路が連携した円滑、安全・安心な次世代ITSに関する検討に係る経費					
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	158,574	0		158,574	(要 求 要 旨) 都市間高速における渋滞のうち、勾配変化部(サグ)に起因する渋滞は約6割に上っており、喫緊の対

要求番号	事項	前年度額	26年度概算要求額	対前年度増減	備考
					策が必要となっている。こうした渋滞を緩和・解消し、円滑、安全・安心な交通を確保するため、ACC (Adaptive Cruise Control)等を搭載した自動車と道路が連携した次世代ITSの実現に向けて、官民連携による実証実験を含む技術・安全面の検討や、渋滞等に対する効果分析を推進するものである。
445	特殊車両通行許可の観点からの車両の大型化に関する調査分析経費				雑役務費 0(158,574)
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	0	0	0	雑役務費 0(0)
455	道路占用システムの利用拡大に向けた調査検討経費				
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	18,354	0	18,354	雑役務費 0(18,354)
460	特殊車両通行許可の審査期間短縮に向けた効率的な許可方法の検討経費				
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	7,906	0	7,906	雑役務費 0(7,906)
465	国際海上コンテナの輸送効率化に係る特殊車両通行許可に関する調査検討業務				
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	15,764	0	15,764	雑役務費 0(15,764)
470	不法占用対策に係る調査検討業務経費				
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	0	24,000	24,000	(要 求 要 旨)
					都市間高速における渋滞のうち、勾配変化部(サグ)に起因する渋滞は約6割に上っており、喫緊の対策が必要となっている。こうした渋滞を緩和・解消し、円滑、安全・安心な交通を確保するため、ACC (Adaptive Cruise Control)等を搭載した自動車と道路が連携した次世代ITSの実現に向けて、官民連携による実証実験を含む技術・安全面の検討や、渋滞等に対する効果分析を推進するものである。
					雑役務費 24,000(0)
475	運転支援技術の飛躍的向上による安全で円滑なITSに関する検討経費				
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	0	135,000	135,000	(要 求 要 旨)
					都市間高速における渋滞のうち、勾配変化部(サグ)に起因する渋滞は約6割に上っており、喫緊の対策が必要となっている。こうした渋滞を緩和・解消し、円滑、安全・安心な交通を確保するため、ACC (Adaptive Cruise Control)等を搭載した自動車と道路が連携した次世代ITSの実現に向けて、官民連携による実証実験を含む技術・安全面の検討や、渋滞等に対する効果分析を推進するものである。
					雑役務費 135,000(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
53	485 大型車両の道路適正利用に係る調査検討経費										
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費		0	9,000	9,000	(要 求 要 旨) 都市間高速における渋滞のうち、勾配変化部(サグ)に起因する渋滞は約6割に上っており、喫緊の対策が必要となっている。こうした渋滞を緩和・解消し、円滑、安全・安心な交通を確保するため、ACC(Aaptive Cruise Control)等を搭載した自動車と道路が連携した次世代ITSの実現に向けて、官民連携による実証実験を含む技術・安全面の検討や、渋滞等に対する効果分析を推進するものである。					
	495 道路構造物の予防保全の着実な実施に係る経費		0	120,000	120,000	雑役務費 9,000(0) (要 求 要 旨) 今後、高度経済成長期に集中して建設された我が国の道路橋が急速に高齢化し、劣化損傷の危険性が高まる中で、多数の市区町村で定期的な点検が実施されていないなど、道路橋保全体制の実態が明らかになってきたことから、重大事故につながりかねない損傷の発生を未然に防ぐための取組みや危険情報の共有が求められているところ。 そのため、道路管理者や点検技術者の技術力確保に向けた取組みや、道路橋マネジメントサイクルの構築について、点検や補修履歴等から得られた知見を共有するためのデータベースの構築、データベースにより蓄積されたデータの分析及びマネジメントサイクルの構築に向けた検討を行う。 また、市町村が管理する道路構造物でも、その倒壊により第三者に重大な被害を及ぼす恐れがあるものを対象に、直轄の技術力を活用しつつ、道路構造物の現状を把握する。					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	2,000	2,000	会議等出席謝金 2,000(0)					
	95016-2122-08-2443 橋梁調査旅費		0	3,100	3,100						
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	1,100	1,100	委員会開催時 50(0) 現地調査時 1,050(0) 計 1,100(0)					
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費		0	113,800	113,800	雑役務費 113,800(0)					
	171 総合的物流体系整備推進費										
	05-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費		3,863,435		3,384,942	478,493	2 0 年 度 2 1 年 度 2 2 年 度 2 3 年 度 2 4 年 度 予 算 額 (8,930,583) (14,491,445) (2,395,079) (13,549,629) (4,341,655) 8,531,842 9,840,485 2,395,079 3,841,325 4,126,087 決 算 額 6,746,792 9,324,494 9,679,342 5,556,793 差 引 額 2,183,791 693,315 401,577 1,155,295				
	010 日中韓物流大臣会合に必要な経費										
95016-2123-09-1010 庁 費		0	33,000	33,000	雑役務費 (1) 日中韓物流大臣会合開催経費 33,000(0)						
065 北東アジア港湾局長会議に必要な経費		0	2,364	2,364	(要 求 要 旨) 北東アジア港湾局長会議の開催に際し、事前に実務担当者にて実施する課長級会合の開催に必要な経費						
95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	448	448	1 . 会議等出席旅費 448(0) 沖縄(1 0 ~ 7 級) 3人 1回 @ 92,500円 278(0)						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2255 総合の物流体系整備推進調査費	0	1,916		1,916	沖縄(6~3級) 2人 1回 @ 85,100円 170(0) 1.会議費 217(0) 2.消耗品費 22(0) 3.印刷製本費 85(0) 4.雑役務費 1,366(0) (1)翻訳料 447(0) (2)速記料 320(0) (3)通訳料 599(0) 5.借料及び損料 226(0) 計 1,916(0)
608	海上運送対策に必要な経費	15,234	13,463		1,771	(要求要旨) 安定的な国際及び国内海上輸送の確保のために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	10,063	9,714		349	国内旅費 2,530(2,791) 1.会議等出席旅費 484(436) (1)内航海運経営合理化相談員連絡会議出席旅費 1人 7ブロック/7年 @48,400円 48(48) (2)海上輸送路確保対策旅費 2人 2地区 @48,400円 194(194) (3)クルーズ振興協議会出席旅費 (4) 1人 1回 5局 @48,400円 242(194) 2.検査及び監督等旅費 2,046(2,355) (1)内航海運業監査旅費(内航海運業法第26条第1項) 137(137) (イ)本土分 105(105) 1人 26事業者 1回/3年 1回/4事業者 @ 48,400円 (ロ)沖縄分 1人 1回/2年 @ 63,300円 32(32) (2)内航海運組合監査旅費 1人 1回 @ 48,400円 48(48) (3)内航海運業調査指導旅費 402(450) (イ)本土分 1人 1回 (8)7局 @ 48,400円 339(387) (ロ)沖縄分 1人 @ 63,300円 63(63) (4)離島航路維持改善事業監査旅費 1,095(1,095)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)本土分 2人 10ヶ所 @ 48,400円 968(968)
						(ロ)沖縄分 2人 1ヶ所 @ 63,300円 127(127)
						(5)離島航路事業監査旅費 182(182)
						(イ)本土分 1人 10地区/3年 @ 48,400円 161(161)
						(ロ)沖縄分 1人 1地区/3年 @ 63,300円 21(21)
						(6)離島航路維持改善制度説明旅費
						(イ)本土分 1人 (6) 0局 @37,400円 0(224)
						(7)旅客航路事業経営指導旅費 182(182)
						(イ)本土分 1人 10地区/3年 @ 48,400円 161(161)
						(ロ)沖縄分 1人 1地区/3年 @ 63,300円 21(21)
						(8)海上交通低炭素化促進事業等用旅費
						(イ)本土分 1人 (1) 0局 @ 37,400円 0(37)
						外国旅費
						1.会議等出席旅費
						外航海運対策の強化 7,184(7,272)
						(1)長期国際海運対策旅費 1,416(1,061)
						オスロ、ブノンペン 1,416(0)
						ハンブルグ 0(1,061)
						(2)米国及びEU海運政策対策旅費 2,641(2,119)
						米国、ロンドン、ジュネーブ 2,115(2,119)
						ブリュッセル 526(0)
						(3)外航海運業支援対策旅費 490(1,101)
						パナマシティ 490(0)
						コペンハーゲン 0(1,101)
						(4)IMO審議に係る二国間会議出席旅費 2,347(2,680)
						北京、ソウル、マニラ、バンコク、シンガポール、ニューデリー、クアラルンプール、ダッカ 2,347(2,390)

要求番号	事項	前年度額	26年度概算要求額		対前年度増減	備考
	95016-2123-09-2255 総合の物流体系整備推進調査費	5,171	3,749		1,422	<p>ジャカルタ 0(290)</p> <p>(5) IMO 審議に関するアジア全体政策協議出席旅費</p> <p>ジャカルタ 290(311)</p> <p>計 9,714(10,063)</p> <p>1. 印刷製本費 412(466)</p> <p>(1) 検査員証(内航海運業法第26条第1項及び内航海運組合法第67条第1項)</p> <p>800部 1/2年回 @ 15円 1.05 6(6)</p> <p>(2) 旅客航路事業資料作成費</p> <p>旅客航路事業現況表</p> <p>50部 (4,400) @ 4,390円 1.05 230(231)</p> <p>(3) 許可証用紙</p> <p>(960) 950部 @ 15円 1.05 15(15)</p> <p>(4) 外航海運対策資料作成費</p> <p>海運同盟現況表</p> <p>(200) 150部 @1,020円 1.05 161(214)</p> <p>2. 通信運搬費</p> <p>外航海運政策情報インフラの運用経費(通信費) 1,286(1,286)</p> <p>(1) 基本料</p> <p>12月 8船団 @ 3,000円 1.05 302(302)</p> <p>(2) 送信料</p> <p>3回 12月 4海域 8船団 @ 64円 1.05 77(77)</p> <p>(3) 受信料</p> <p>3回 12月 2,000隻 @ 12円 1.05 907(907)</p> <p>3. 借料及び損料</p> <p>(1) 米国及びEU海運政策対策</p> <p>米国及びEU海運政策に関する二国間会議の実施</p> <p>会場借料</p> <p>5日 1回 @ 40,950円 205(205)</p> <p>4. 会議費</p> <p>クルーズ振興会議</p> <p>20人 1回 @ 100円 1.05 2(2)</p> <p>5. 雑役務費 1,844(3,212)</p> <p>(1) 内航海運対策事務費</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						保守費用 一式 820(892)
						(2) 米国及びEU海運政策対策
						米国及びEU海運政策に関する二国間会議の実施 898(898)
						(イ) 会議資料作成費
						翻訳料(和 英)
						80枚 1回 @ 4,470円 1.05 375(375)
						(ロ) 会議通訳料
						5日 1回 @ 99,700円 1.05 523(523)
						(3) 外航海運政策情報インフラの運用経費
						150隻 @800円 1.05 126(126)
						(4) 長期国際海運対策
						国際機関海運関係会議対策関係事務費
						航路別貨物量データ電算化経費(貿易量 輸送量集計) 0(1296)
						計 3,749(5,171)
615	マラッカ・シンガポール 海峡等航行安全対策	33,647	31,562		2,085	(要 求 要 旨) マラッカ・シンガポール海峡等が我が国海運にとって重要な航路の要所であることに鑑み、同海峡等における航行安全対策等を推進するために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,046	4,508		3,462	外国旅費
						1. 現地調査等旅費
						マラッカ・シンガポール海峡等航行安全対策調査旅費 4,508(1,046)
						1. ジャカルタ 530(530)
						2. クアラルンプール 538(516)
						3. コロンボ 3,440(0)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系 整備推進調査費	32,601	27,054		5,547	雑役務費
						マラッカ・シンガポール海峡航行安全対策調査請負費
						1. 「協力メカニズム」航行援助施設維持更新プロジェクト支援事業 一式 26,154(32,601)
						(1) 整備事前調査(タコン灯浮標及びドリアン北灯浮標) 14,898(0)
						(2) 整備事前調査(ヘレンマース灯標及びバツバルハンティ灯標) 0(12,209)
						(3) 整備事前調査(ベンカリス浮体式灯標) 0(9,193)
						(4) 航行援助施設維持管理に係るキャパシティビルディング 11,256(11,199)
						借料及び損料
						1. 航行安全対策に関する試験の実施
						会場借料 900(0)
						計 27,054(32,601)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
625	大規模災害時における船舶の円滑な活用の推進	14,083		14,083	(要求要旨) 安定的な国際及び国内海上輸送の確保のために必要な経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	140		140	会議等出席謝金 (140) 災害支援対応可能な船舶の確保に向けた具体的な方策の検討会諸謝金 (イ)座長 1人 3回 @ 17,000円 (0) (ロ)検討委員 2人 3回 @ 14,800円 (0) 災害時の船舶活用に関する実務の円滑化検討会諸謝金 (140) (イ)座長 1人 3回 @ 17,000円 (51) (ロ)検討委員 2人 3回 @ 14,800円 (89)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	150		150	内国旅費 現地調査等旅費 災害時の船舶活用に関する実務の円滑化検討会諸謝金 2人 2地域 @ 37,400円 (150)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	201		201	内国旅費 会議等出席旅費 (201) 災害支援対応可能な船舶の確保に向けた具体的な方策の検討会出席旅費 2人 3回 @ 33,000円 (0) 災害時の船舶活用に関する実務の円滑化検討会出席旅費 (201) 1人 3回 @ 1,080円 (3) 2人 3回 @ 33,000円 (198)
95016-2123-09-2255	総合的物流体系整備推進調査費	13,592		13,592	1.印刷製本費 (210) (1)災害支援対応可能な船舶の確保に向けた具体的な方策の検討会 (イ)会議資料作成費用 25部 3回 @ 770円 1.05 (0) (ロ)報告書作成費用 50部 @ 2,930円 1.05 (0) (2)災害時の船舶活用に関する実務の円滑化検討会 (210) (イ)会議資料作成費用 25部 3回 @ 770円 1.05 (61) (ロ)報告書作成費用 50部 @ 2,930円 1.05 (149) 2.借料及び損料 (123)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 災害支援対応可能な船舶の確保に向けた具体的な方策の検討会 1箇所 3回 @ 40,950円 (0)
							(2) 災害時の船舶活用に関する実務の円滑化検討会 1箇所 3回 @ 40,950円 (123)
							3 . 会議費 (8)
							(1) 災害支援対応可能な船舶の確保に向けた具体的な方策の検討会 25人 3回 @ 100円 (0)
							(2) 災害時の船舶活用に関する実務の円滑化検討会 25人 3回 @ 100円 (8)
							4 . 雑役務費 (13,251)
							(1) 災害支援対応可能な船舶の確保に向けた具体的な方策の検討調査請負費 一式 @ 12,706,000円 1.05 (0)
							(2) 災害時の船舶活用に関する実務の円滑化のための調査請負 一式 @ 13,200,000円 1.05 (13,251)
							(3) 災害時の船舶活用に関する実務の円滑化のための訓練に必要な経費 一式 @ 11,600,000円 1.05 (0)
							(4) 大規模災害時に利用可能な船舶を特定するためのプログラムの開発等費用 一式 @ 61,986,600円 1.05 (0)
							(5) 大規模災害時に利用可能な船舶識別プログラムの初期データ調査費用 一式 @ 13,250,000円 1.05 (0)
							計 (13,592)
662	国際コンテナ戦略港湾フ ィーダー機能強化事業に 必要な経費	1,139,975		0		1,139,975	
045	国際コンテナ戦略港湾フ ィーダー機能強化事業	1,061,437		0		1,061,437	(前年度限りの経費)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		362	0		362	1 . 会議等出席謝金 0(362) (1) 委員長 0(51) (2) 委員 0(311)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		20,996	0		20,996	1 . 会議等出席旅費 0(20,996) (1) 現地実施状況確認等(東京 福岡 6級~3級) 0(1,277) (2) 現地実施状況確認等(東京 山口 6級~3級) 0(2,048) (3) 現地実施状況確認等(東京 鹿児島 6級~3級) 0(1,274) (4) 現地実施状況確認等(東京 宮崎 6級~3級) 0(1,250)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5)現地実施状況確認等(東京 広島 6級~3級) 0(1,306)
						(6)現地実施状況確認等(東京 愛媛 6級~3級) 0(1,363)
						(7)協議会出席等(東京 兵庫(神戸) 6級~3級) 0(1,886)
						(8)現地実施状況確認等(東京 宮城 6級~3級) 0(1,350)
						(9)現地実施状況確認等(東京 北海道 6級~3級) 0(1,630)
						(10)現地実施状況確認等(東京 青森 6級~3級) 0(1,104)
						(11)現地実施状況確認等(東京 神奈川(横浜) 6級~3級) 0(39)
						(12)現地実施状況確認等(東京 新潟 6級~3級) 0(1,314)
						(13)外国船社等訪問(東京 シンガポール 10級~7級) 0(297)
						(14)外国船社等訪問(東京 シンガポール 6級~3級) 0(283)
						(15)外国船社等訪問(東京 ロサンゼルス 10級~7級) 0(380)
						(16)外国船社等訪問(東京 ロサンゼルス 6級~3級) 0(366)
						(17)外国船社等訪問(東京 コペンハーゲン 10級~7級) 0(505)
						(18)外国船社等訪問(東京 コペンハーゲン 6級~3級) 0(976)
						(19)外国船社等訪問(東京 ジュネーブ 10級~7級) 0(497)
						(20)外国船社等訪問(東京 ジュネーブ 6級~3級) 0(482)
						(21)外国船社等訪問(東京 台北 10級~7級) 0(197)
						(22)外国船社等訪問(東京 台北 6級~3級) 0(189)
						(23)外国船社等訪問(東京 パリ 10級~7級) 0(499)
						(24)外国船社等訪問(東京 パリ 6級~3級) 0(484)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	247	0		247	1.会議等出席旅費 (1)委員(兵庫 東京) 0(247)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	1,039,832	0		1,039,832	1.印刷製本費 0(49) 3.会議費 0(3) 4.雑役務費 0(1,039,780) 計 0(1,039,832)
	046 港湾ゲート機能強化事業	78,538	0		78,538	(前年度限りの経費)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	3,409	0		3,409	(1)協議会等(東京 兵庫(神戸)) 0(629) (2)協議会出席等(東京 神奈川(横浜)) 0(42) (3)海外事例収集(東京 シンガポール 6級~3級) 0(772) (4)海外事例収集(東京 ロンドン 6級~3級) 0(1,398) (5)海外事例収集(東京 香港 6級~3級) 0(568) 計 0(3,409)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	75,129	0		75,129	雑役務費 0(75,129) 1.計画準備 0(2,531)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 事前協議 0(661) 3. 中間報告 0(575) 4. 事前登録制度の実証実験 0(33,197) 5. 実証実験を踏まえた、制度導入に必要なハード、ソフトの詳細 0(27,531) 6. 制度導入に向けた関係者業務フロー移行プロセスの検討 0(7,181) 7. 報告書作成 0(3,131) 8. 最終報告 0(322)
663	改正SOLAS条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策の確実かつ効率的な実施に必要な経費		8,911	8,782		129	(要求要旨) 平成16年7月1日に発効した改正SOLAS条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策の確実かつ効率的な実施に必要な、「国際船舶・港湾保安法」に基づく国内の国際埠頭施設の保安監査等を実施するための経費、諸外国の港湾保安状況の把握等を実施するための経費、海事3局と港湾(施設)管理者間での効率的・効果的業務実施のためのDBの維持管理に要する経費、港湾保安職員の人材育成の推進を図るための経費。
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,437	1,854		417	1. 検査及び監督等旅費 国内の国際埠頭施設の保安監査等に必要な経費 936(655) 港湾施設保安評価(一式) 100(0) 港湾施設保安規定の承認(一式) 100(0) 港湾施設の保安対策の実施状況の監査(一式) 736(655) 2. 会議等出席旅費 918(782) (1) 相互港湾保安調査の実施 385(280) (イ) アメリカ 385(0) (ロ) オーストラリア 0(280) (2) ASEAN港湾保安専門家会合の実施 533(502) (イ) クアラルンプール 533(0) (ロ) ミャンマー 0(502)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費		7,474	6,928		546	計 1,854(1,437) 雑役務費 6,928(7,474) 1. 海事3局、港湾(施設)管理者間での効率的・効果的業務実施のためのDBの維持管理 1,500(1,500) 24年度国庫債務負担行為限度額 6,375千円 24年度支出予定額 375 25年度支出予定額 1,500 26年度支出予定額 1,500 27年度支出予定額 1,500 28年度支出予定額 1,500
669	港湾運送事業対策						2. 港湾保安職員の人材育成の推進 5,428(5,974)
							(要求要旨) (イ) 港湾運送事業法(昭和26.5.29法律第161号)に基づく事業許可等及び事業に関する調査監督 (ロ) 港湾水域指定のための現地調査

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,841	1,991		150	(八) 港湾運送事業の近代化推進のための調査等 (二) 港湾運送事業経営実態調査 に必要な経費である。 1. 検査及び監督等旅費 1,991(1,841) (1) 港湾運送事業監査旅費 1,748(1,599) (イ) 港湾運送事業業務監査旅費 1,457(1,309) (284) 316事業者 2人 1回 / 7年 1回 / 3事業者 @ 48,400円 (口) 港湾運送事業緊急監査旅費 2人 3地区 1回 @ 48,400円 291(290) (2) 港湾水域指定現地調査旅費 1人 2地区 @ 48,400円 97(97) (3) 港湾運送事業近代化推進実施指導旅費 1人 3局 @ 48,400円 146(145)
679	港湾広域防災拠点支援施設 の維持管理に必要な経 費					(要求要旨) 発災後、早急かつ確実に防災拠点の機能を発揮させるためには、港湾広域防災拠点支援施設を活用した 支援活動が円滑に行われることが必要であるため、平常時から支援施設の維持管理、機器類の保守点検、 備品の購入等、日頃から災害時の備えをしておくことが不可欠である。 また、より早期に防災拠点としての所期の機能が発揮されるよう発災時の確実な連絡体制を維持するた め、多様な通信手段を確保するとともに、夜間休日における連絡要員の確保も必要である。 このため、支援施設を維持管理するための経費を要求するものである。
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系 整備推進調査費	49,859	63,019		13,160	維持管理費 63,019(49,859) 1. 備品費 22,508(5,292) 2. 通信運搬費 4,998(4,316) 3. 光熱水料 4,482(4,076) 電気料 3,822(3,461) 上水道 270(69) ガス料 390(546) 4. 雑役務費 31,031(36,175)
681	基幹的広域防災拠点にお ける広域輸送訓練に必要 な経費					(要求要旨) 発災時において、支援物資・人員の効率的な受け入れ、緊急物資等の荷さばき等、迅速な被災地の支援 、支援施設の応急復旧の役割を果たすためには、日常から、防災関係機関、民間事業者等が一体となって 緊密に連携しておくことが肝要である。 そこで、緊急時連絡体制を整備するほか、支援施設において、「緊急物資輸送や災害応急活動が迅速かつ 的確に実施できるかどうか」、「実施に当たり支障となる事項があるかどうか」等、実効性の観点から 確認・検証し、より迅速かつ適切な措置が執られるよう、災害対応能力の向上に努めていく必要があること から、「資機材展開・輸送訓練」及び「緊急物資輸送訓練」を毎年実施する必要がある。 このため、支援施設において実施する訓練経費を要求するものである。
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系 整備推進調査費	24,050	30,593		6,543	雑役務費 広域輸送訓練費 30,593(24,050) 1. 緊急物資輸送(荷捌き・抛出)訓練 6,723(7,700) 2. 資機材展開・輸送訓練経費 13,293(6,700) 3. 訓練会場等整備費 10,577(8,650) 4. 障害物撤去訓練 0(1,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
683	国際港湾機関分担金				<p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (2,667) (2,318) (2,257) (1,854) (1,735) (2,667) (2,342) (2,257) (2,050) (1,767)</p> <p>(義務的性格の根拠) 1. 国際航路協会(PIANC)Rules and Regulations 2. 国際港湾協会(IAPH)定款 3. 国際荷役調整協会(ICHCA)定款及び会費徴収規程</p> <p>国際港湾機関分担金(港湾局) 1,761(1,719)</p> <p>1. 国際港湾協会分担金 5口 (1,071) 1,070 S D R @131円 701(675)</p> <p>2. 国際航路協会分担金 5口 (1,906) 1,900ユーロ @109円 1,036(1,020)</p> <p>3. I C H C A I n t . L t d 分担金</p> <p>1口 175ポンド (132) @134円 24(24)</p> <p>(要求要旨) 我が国港湾の国際競争力を強化するとともに、物流の効率化、港湾の保安・安全の向上等を図るため、総合的に港湾機能を高度化することを目的とする。</p> <p>(交付先) 地方公共団体(港務局を含む。)、地方公共団体の出資若しくは拠出に係る法人又は港湾法第43条の11第1項又は第6項により指定を受けた者若しくは第54条の3第2項により港湾管理者の認定を受けた者</p>
95016-2725-16-9604	国際航路協会等 分担金	1,719	1,761	42	
685	港湾機能の高度化を図る ための施設整備事業				<p>26年度港湾機能高度化施設整備費補助金(一般要求枠) 1,410,000(914,500)</p> <p>1. バリアフリー対応旅客施設(補助率1/2) 318,500(514,500)</p> <p>2. 高能率貨物取扱支援施設(補助率1/3) 400,000(400,000)</p> <p>3. 物流拠点再編・高度化支援施設(補助率1/2) 100,000(0)</p> <p>4. 荷役機械安全機能強化支援施設(補助率1/2) 150,000(0)</p> <p>5. 災害時電源確保支援施設(補助率1/2) 120,000(0)</p> <p>6. 港湾保安・安全向上施設(補助率1/2) 101,500(0)</p> <p>7. 観光交流支援基盤施設(補助率4/10) 220,000(0)</p> <p>(重点要求事項)</p> <p>(要求要旨) 我が国港湾の国際競争力を強化するとともに、物流の効率化、港湾の保安・安全の向上等を図るため、総合的に港湾機能を高度化することを目的とする。</p> <p>(交付先) 地方公共団体(港務局を含む。)、地方公共団体の出資若しくは拠出に係る法人又は港湾法第43条の11第1項又は第6項により指定を受けた者若しくは第54条の3第2項により港湾管理者の認定を受けた者</p>
95063-1925-16-4478	港湾機能高度化 施設整備費補助 金	914,500	1,410,000	495,500	
689	(重点3分野) 港湾機能 の高度化を図るための施 設整備事業				<p>25年度港湾機能高度化施設整備補助金</p> <p>内航フィーダー輸送強化支援施設(補助率1/3) 0(491,929)</p>
95063-1925-16-4478	港湾機能高度化 施設整備費補助 金	491,929	0	491,929	
691	老朽化学兵器の廃棄処 理に必要な経費				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	老朽化化学兵器の廃棄処 理に必要な経費	1,124,481	1,107,826		16,655	
95199-2122-08-2167	老朽化化学兵器 廃棄処理業務旅 費	1,033	980		53	1. 会議等出席旅費 665(716) (1) 本省分 256(262) (2) 整備局分 289(299) (3) 事務所分 120(155) 2. 現地調査等旅費 (1) 本省 256(262) 3. 検査及び監督等旅費 (1) 事務所分 59(55) 計 980(1,033)
95199-2123-09-2184	老朽化化学兵器 廃棄処理業務庁 費	1,123,448	1,106,846		16,602	1. 印刷製本費 事業説明会用パンフレット 168(168) 2. 借料及び損料 会場借り上げ費 32(32) 3. 雑役務費 調査請負費 1,106,646(1,123,248) 計 1,106,846(1,123,448) (前年度限りの経費)
718	海外主要港における背後 圏も含めた港湾サービ ス向上の取組の我が国港 湾への適用可能性検討に係 る経費					
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,533	0		1,533	1. 現地調査等旅費 0(1,533) (1) 中国 0(242) (2) ドイツ 0(468) (3) カナダ 0(359) (4) フランス 0(464) (要求要旨) ロシア、ASEAN諸国及び欧州との物流情報共有ネットワークの構築を進める。また、Colinsについ て引き続き維持管理を行う。
785	国際物流競争力に対応し た情報ネットワーク構築 等経費					
95016-2123-09-2255	総合的物流体系 整備推進調査費	40,013	38,781		1,232	1. 雑役務費 38,358(40,013) (1) ロシアとの物流情報共有ネットワークの構築 6,128(0) (2) ASEAN諸国との物流情報共有ネットワークの構築 6,128(0) (3) 欧州との物流情報共有ネットワークの構築 6,128(0) (4) システム維持費 19,974(20,006) (5) 貨物位置情報データベースの国際連携強化に関する検討の実 施 0(15,001) (6) 国内におけるColins参加港の拡充 0(5,006)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 消耗品費(事務用品費) 137(0) (1) ロシアとの物流情報共有ネットワークの構築 27(0) (2) ASEAN諸国との物流情報共有ネットワークの構築 27(0) (3) 欧州との物流情報共有ネットワークの構築 27(0) (4) システム維持費 56(0) 3. 印刷製本費 286(0) (1) ロシアとの物流情報共有ネットワークの構築 57(0) (2) ASEAN諸国との物流情報共有ネットワークの構築 57(0) (3) 欧州との物流情報共有ネットワークの構築 57(0) (4) システム維持費 115(0) 計 38,781(40,013) (前年度限りの経費)
786	港湾諸手続の情報化推進に係る経費						
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,660		0		1,660	1. 会議等出席旅費 港湾諸手続の情報化推進のための取組の実施 0(1,660) 港湾管理者、港湾利用者への次世代シングルウィンドウの説明、システム改良等の要望把握 地方整備局(3G~6G) 0(534) 北海道開発局(3G~6G) 0(123) 沖縄総合開発局(3G~6G) 0(105) 特定の港湾利用者へのデモの実施、申請率をアップさせるための個別用件等把握 (3G~6G) 0(898)
795	国際コンテナ戦略港湾貨物積替機能強化実証事業						
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0		562,820		562,820	(要 求 要 旨) 我が国における国際基幹航路の寄港の維持・拡大を図るためには、国際コンテナ戦略港湾に貨物を集約することが重要であり、集約した貨物を低コストかつスピーディに外航船に積み替えることが不可欠である。 こうした積替機能を強化するため、内航船等が優先的に着岸・荷役できるターミナルを確保するとともに、内航バースから外航バースへの費用等の支援について調査検討し、実証事業を行うことにより、内航船等の定時性の確保や運航効率の向上、運航費用の低減を実現する。 これにより、港湾運営会社によるコンテナターミナルの一体運営が実現するまで、国際フィーダー航路に係るリードタイムの短縮と輸送コスト低減を図ることで、国際コンテナ戦略港湾への強力な集貨体制の構築に資するために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0		362		362	1. 委員会出席諸謝金(会議等出席謝金) 362(0) 委員長 @ 8,500円 2時間 1人 3回 51(0) 委員 @ 7,400円 2時間 7人 3回 311(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0		14,996		14,996	2. 内国旅費(現地調査等旅費) 現地実施状況確認等 11,375(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							東京 福岡 2泊3日 @ 52,200円 2人 12回 1,253(0)
							東京 山口 1泊2日 @ 45,900円 2人 12回 1,102(0)
							東京 鹿児島 2泊3日 @ 53,100円 2人 12回 1,275(0)
							東京 宮崎 2泊3日 @ 52,100円 2人 12回 1,251(0)
							東京 広島 2泊3日 @ 54,300円 2人 12回 1,304(0)
							東京 愛媛 1泊2日 @ 45,800円 2人 12回 1,100(0)
							東京 兵庫(神戸) 1泊2日 @ 37,900円 2人 12回 910(0)
							東京 宮城 1泊2日 @ 27,300円 2人 12回 656(0)
							東京 北海道 2泊3日 @ 67,600円 2人 12回 1,623(0)
							東京 青森 1泊2日 @ 35,900円 2人 12回 862(0)
							東京 神奈川(横浜) 日帰り @ 1,080円 3人 12回 39(0)
							3. 外国旅費(現地調査等旅費)
							外国船社等訪問 3,621(0)
							東京 シンガポール 3泊4日 @ 282,440円 1人 1回 283(0)
							東京 シンガポール 3泊4日 @ 270,840円 1人 1回 271(0)
							東京 ロサンゼルス 3泊5日 @ 371,740円 1人 1回 372(0)
							東京 ロサンゼルス 3泊5日 @ 359,640円 1人 1回 360(0)
							東京 コペンハーゲン 4泊6日 @ 485,840円 1人 1回 486(0)
							東京 コペンハーゲン 4泊6日 @ 472,040円 1人 1回 473(0)
							東京 台北 3泊4日 @ 192,040円 1人 1回 193(0)
							東京 台北 3泊4日 @ 184,940円 1人 1回 185(0)
							東京 パリ 4泊6日 @ 506,240円 1人 1回 507(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							東京 パリ 4泊6日 @ 490,440円 1人 1回 491(0)
							計 14,996(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	485		485	4. 委員等旅費(会議等出席旅費) 485(0)
							委員(大阪府 東京都) @ 39,800円 2人 3回 239(0)
							委員(兵庫県 東京都) @ 38,700円 2人 3回 233(0)
							委員(神奈川県 東京都) @ 1,080円 3人 3回 10(0)
							委員(埼玉県 東京都) @ 900円 1人 3回 3(0)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費		0	546,977		546,977	5. 国際コンテナ戦略港湾貨物積替機能強化実証事業のために必要な経費 546,977(0)
							(1) 印刷製本費
							委員会資料
							@ 770円 12部 3回 1.05 29(0)
							(2) 会議費
							会議費
							@ 100円 16人 3回 1.05 6(0)
							(3) 雑役務費 546,942(0)
							○実証事業を実施する前の課題検討のための経費 27,850(0)
							(イ) 計画準備 1,727(0)
							(ロ) 事前協議 449(0)
							(ハ) 中間報告 393(0)
							(ニ) 実証事業に向けた現状把握と課題整理 22,481(0)
							(ホ) 報告書作成 2,140(0)
							(ヘ) 最終報告 660(0)
							○実証事業の実施に必要な経費 518,543(0)
							(イ) 京浜港
							@ 8,500円 5,600本 7ヶ月 1.05 349,860(0)
							(ロ) 阪神港
							@ 8,500円 2,700本 7ヶ月 1.05 168,683(0)
							○実証事業の結果整理に要する経費
							作業員
							@ 21,800円 8人 3日間 1.05 549(0)
800	ターミナル運営情報連携事業に必要な経費		0	78,980		78,980	(要 求 要 旨)
							各オペレーターが保有しているコンテナの管理、コンテナの本船荷役計画やヤード蔵置計画の策定、荷役機械への作業指示等を行うターミナルオペレーションシステム(以下、TOS)について、ターミナル

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	10,587	10,587	<p>オペレーション連携システム(以下、連携システム)を構築し各TOSが相互に接続されることにより、連携システム上で自動的にコンテナ情報を共有しコンテナを管理することを可能にするとともに、一体運営を行うターミナルにおいて、コンテナの本船荷役計画や蔵置計画の策定、荷役機械への作業指示等を一体的に行うことを可能にすることで、国際コンテナ戦略港湾におけるターミナルの一体運営に向けた環境整備等を図る。</p> <p>1. 内国旅費 1,819(0)</p> <p>(1) 現状調査(現地調査等旅費) 289(0)</p> <p>東京 福岡(博多) @ 52,200円 3人 1回 157(0)</p> <p>東京 愛知(名古屋) @ 43,700円 3人 1回 132(0)</p> <p>(2) TOS連携システム構築にあたっての調整(会議等出席旅費) 1,530(0)</p> <p>東京 兵庫(神戸) @ 49,900円 3人 10回 1,497(0)</p> <p>東京 神奈川(横浜) @ 1,080円 3人 10回 33(0)</p> <p>2. 外国旅費</p> <p>(1) 先進事例調査(現地調査等旅費) 8,768(0)</p> <p>シンガポール @ 272,120円 6人 1回 1,633(0)</p> <p>ロサンゼルス @ 360,770円 6人 1回 2,165(0)</p> <p>ロッテルダム @ 452,820円 6人 1回 2,717(0)</p> <p>上海 @ 236,120円 6人 1回 1,417(0)</p> <p>釜山 @ 139,220円 6人 1回 836(0)</p> <p>計 10,587(0)</p>
95016-2123-09-2255	総合的物流体系整備推進調査費	0	68,393	68,393	<p>雑役務費 68,393(0)</p> <p>1. 計画準備 4,232(0)</p> <p>2. 事前協議 1,102(0)</p> <p>3. 中間報告 964(0)</p> <p>4. 戦略港湾各オペレーターのTOS機能の分析 23,997(0)</p> <p>5. 現在オペレーター間で交換されている項目及びフォーマットの分析 6,152(0)</p> <p>6. 情報共有する項目及び共通フォーマットの開発 6,580(0)</p> <p>7. 共通フォーマットに基づく通信ルールの選定 6,580(0)</p> <p>8. ターミナルの一体運営に必要なシステムの基本方針の検討 6,580(0)</p> <p>9. 連携システムの基本設計 5,342(0)</p> <p>10. 報告書作成 5,247(0)</p> <p>11. 最終報告 1,617(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
54	186 港 湾 事 業 費 05-43 港湾事業に必要な経費					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額 (3,920,600) (2,147,000)	(4,622,000) (2,622,000)	(1,380,000) (1,380,000)	(3,200,000) (3,200,000)	(12,294,000) (11,224,000)
						決 算 額	2,039,132	5,639,283		
						差 引 額	1,881,468	1,291,848		
	001 港湾事業に必要な経費	10,963,000	12,490,000		1,527,000					
	43052-1204-00-2378 特定離島港湾施設整備事業費	10,780,000	11,890,000		1,110,000					
	43052-1204-00-2382 港湾施設長寿命化計画費	183,000	0		183,000					
	43052-1959-00-8524 港湾運営会社出資		600,000		600,000					
55	201 景 観 形 成 推 進 費 05-95 景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額 (952,860) (952,860)	(1,228,342) (1,024,854)	(860,408) (860,408)	(163,718) (163,718)	(103,000) (103,000)
						決 算 額	549,250	1,146,986	1,349,808	
						翌年度繰越額	414,904	489,400	326,059	
						差 引 額	403,610	6,861	8,755	
	310 都市局景観形成推進費	95,261	101,000		5,739					
	001 歴史まちづくり法の運用等改善に向けた施工状況検討調査									
	95016-2123-09-2134 景観形成推進調査費	8,738	0		8,738	雑役務費			0(8,738)
						1. 歴史的風致維持向上計画の認定都市を対象とした現地調査			0(3,652)
						2. 歴史まちづくりの取組を進めている非認定都市を対象とした現地調査			0(3,089)
						3. 歴史まちづくり方の制度面・運用面の課題整理、対応方針検討			0(1,988)
						4. 直接経費				
						報告書			0(9)
	006 歴史的風致維持向上推進等調査									
	95016-2125-14-0295 歴史的風致維持向上推進等調査委託費	77,000	91,000		14,000	歴史的風致維持向上推進等調査			91,000(77,000)
	011 官民連携による良好な景観形成方策検討調査									
	95016-2123-09-2134 景観形成推進調査費	9,523	10,000		477	雑役務費			10,000(9,523)
						1. 民間企業による景観形成の取組実態等の把握・整理			4,445(4,685)
						2. 景観形成における官民連携のあり方や景観配慮に係る官民連携体制の構築のあり方等の検討			4,467(4,792)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
56	211 整備新幹線建設推進高度 化等事業費					3. 民間企業の積極的な参画により望ましい景観形成の推進を図る 方策の構築に向けた検討 1,042(0)
	05-95 整備新幹線建設推進高度 化等事業に必要な経費					4. 直接経費 報告書 (2,940) @2,930 15部 1.05 46(46)
						20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
						予 算 額 (3,750,000) (5,000,000) (2,700,000) (2,700,000) (10,441,919) 3,250,000 3,400,000 2,700,000 2,700,000 7,020,000
						決 算 額 3,321,428 3,850,000 4,293,000
						翌年度繰越額 510,000 1,660,000 67,000
						差 引 額 428,572 1,150,000 0
						(繰越明許費) (要求要旨) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う整備新幹線建設推進高度化等事業に要する費用を 補助するために必要な経費である。
	95063-1925-16-4417 整備新幹線建設 推進高度化等事 業費補助金	2,750,000	3,270,000		520,000	(25年度建設推進高度化等事業費) (補助率) 3,270,000千円 定額
57	215 整備新幹線整備事業費					20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
	05-43 整備新幹線整備事業に必 要な経費					予 算 額 (83,600,000) (143,933,000) (83,600,000) (70,600,000) (70,600,000) 70,600,000 70,600,000 70,600,000 70,600,000 70,600,000
						決 算 額 79,895,061 105,591,440 101,839,833 75,017,052
						翌年度繰越額 8,233,336 46,574,896 28,335,063 23,918,011
						差 引 額 3,704,939 38,341,560 18,239,833 4,417,052
						20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
						予 算 額 (83,600,000) (143,933,000) (83,600,000) (70,600,000) (70,600,000) 70,600,000 70,600,000 70,600,000 70,600,000 70,600,000
						決 算 額 79,895,061 105,591,440 101,839,833 75,017,052
						翌年度繰越額 8,233,336 46,574,896 28,335,063 23,918,011
						不 用 額 0 0 0 0
						(繰越明許費) (要求要旨) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う整備新幹線の建設に要する費用の一部を補助する ために必要な経費である。
	43052-1925-00-5339 整備新幹線整備 事業費補助	70,600,000	70,600,000		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						整備新幹線整備事業費補助 70,600,000 (70,600,000)
58	216 航空交通ネットワーク強化推進費 05-95 航空交通ネットワーク強化推進に必要な経費					(要求要旨) 一定の旅客需要があるが、代替交通機関がない条件不利地域を発着する航空路線であり、かつ地域主体で維持に向けた取組を継続している航空路線の支援に必要な経費である。
	95016-2123-09-2168 地方航空路線充実・活性化推進調査費		0	500,000	500,000	雑役務費 ⑤50,000千円 10路線/年 500,000(0)
59	217 都市・地域づくり推進費 05-95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	1,513,842		1,610,646	96,804	2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 予 算 額 (2,407,780) (2,379,768) (2,001,610) (1,261,001) (1,307,466) 2,411,171 2,379,768 1,962,711 1,261,001 1,307,466 決 算 額 2,207,445 2,135,288 1,866,197 差 引 額 200,335 244,480 135,413
	100 地域活性化推進経費		25,602	20,000	5,602	
	001 都市公園等における官民連携推進に係る検討調査経費					
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	4,982		0	4,982	(要求要旨) 都市公園の指定管理者制度等の活用に関して、民間事業者等の創意工夫を生かした施設活用やサービス提供が促進されるよう、過年度の国と地方公共団体との共同調査により得られた知見を踏まえ、ガイドラインを策定する。 雑役務費 0(4,982) 1. 全国における先進事例の収集・分析 0(0) 2. 有識者等へのヒアリング 0(816) 3. ガイドライン(案)の作成 0(4,160) 4. 直接経費 報告書 0(6) 5. 前年度限りの経費 0(0)
	006 将来世代に引き継ぐ都市推進政策に係る検討調査経費					
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	20,620		20,000	620	雑役務費 20,000(20,620) 産業競争力を高めるICTを活用した都市整備のあり方に関する検討 13,500(0) 子育てしやすいまちづくりに関する政策検討 6,500(0) (1) 持続可能な都市実現に関する調査 0(10,475) (2) 業務の効率化・高付加価値化による国際競争力の強化に関する調査 0(10,145) (3) 災害時の事業継続性等に関する調査 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
279	豪雪地帯の個性ある活性化推進等に要する経費	33,731	35,231		1,500	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(170,872) (170,872)</td> <td>(164,892) (164,892)</td> <td>(92,386) (92,386)</td> <td>(24,291) (24,291)</td> <td>(28,110) (28,110)</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>豪雪地帯の現状の課題を踏まえ、新たな行政ニーズの変化に対応した対策等を検討し、豪雪地帯における個性ある活性化の推進等を図るのに要する経費である。</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(170,872) (170,872)	(164,892) (164,892)	(92,386) (92,386)	(24,291) (24,291)	(28,110) (28,110)																		
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																															
予 算 額	(170,872) (170,872)	(164,892) (164,892)	(92,386) (92,386)	(24,291) (24,291)	(28,110) (28,110)																															
001	豪雪地帯基礎調査に要する経費				0	<table border="0"> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>豪雪地帯基礎調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11,790(</td> <td>11,790)</td> </tr> </table>	雑役務費						豪雪地帯基礎調査				11,790(11,790)																		
雑役務費																																				
豪雪地帯基礎調査				11,790(11,790)																															
95016-2123-09-2116	都市・地域づくり推進調査費	11,790	11,790		0																															
003	雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査に要する経費	21,941	23,441		1,500	<table border="0"> <tr> <td>現地調査等旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>克雪体制推進事業</td> <td></td> <td>@35,800 1人 10地域 2回</td> <td></td> <td>716(</td> <td>716)</td> </tr> </table>	現地調査等旅費						克雪体制推進事業		@35,800 1人 10地域 2回		716(716)																		
現地調査等旅費																																				
克雪体制推進事業		@35,800 1人 10地域 2回		716(716)																															
95016-2122-08-2010	職員旅費	716	716		0																															
95016-2123-09-2116	都市・地域づくり推進調査費	21,225	22,725		1,500	<table border="0"> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>克雪体制推進調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>22,725(</td> <td>21,225)</td> </tr> </table>	雑役務費						克雪体制推進調査				22,725(21,225)																		
雑役務費																																				
克雪体制推進調査				22,725(21,225)																															
280	土地区画整理士技術検定経費	1,127	1,127		0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(3,262) (3,262)</td> <td>(3,143) (3,143)</td> <td>(3,143) (3,143)</td> <td>(1,127) (1,127)</td> <td>(1,127) (1,127)</td> </tr> <tr> <td>歳入予算額</td> <td>247</td> <td>224</td> <td>200</td> <td>194</td> <td></td> </tr> <tr> <td>歳入実績額</td> <td>182</td> <td>165</td> <td>139</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>「土地区画整理法」(昭29、法119)第117条の3第2項の規定に基づき、換地計画に関する専門的技術を有する者の養成確保を図るため、土地区画整理士技術検定を実施するものである。</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(3,262) (3,262)	(3,143) (3,143)	(3,143) (3,143)	(1,127) (1,127)	(1,127) (1,127)	歳入予算額	247	224	200	194		歳入実績額	182	165	139								
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																															
予 算 額	(3,262) (3,262)	(3,143) (3,143)	(3,143) (3,143)	(1,127) (1,127)	(1,127) (1,127)																															
歳入予算額	247	224	200	194																																
歳入実績額	182	165	139																																	
95016-2129-06-0110	諸謝金	312	312		0	<table border="0"> <tr> <td>会議等出席謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>312(</td> <td>312)</td> </tr> <tr> <td>(1)会長</td> <td></td> <td>@7,500 1人 2h 2回</td> <td></td> <td>30(</td> <td>30)</td> </tr> <tr> <td>(2)委員</td> <td></td> <td>@6,400 11人 2h 2回</td> <td></td> <td>282(</td> <td>282)</td> </tr> </table>	会議等出席謝金				312(312)	(1)会長		@7,500 1人 2h 2回		30(30)	(2)委員		@6,400 11人 2h 2回		282(282)												
会議等出席謝金				312(312)																															
(1)会長		@7,500 1人 2h 2回		30(30)																															
(2)委員		@6,400 11人 2h 2回		282(282)																															
95016-2122-08-6010	委員等旅費	155	155		0	<table border="0"> <tr> <td>会議等出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>@6,478 12人 2回</td> <td></td> <td>155(</td> <td>155)</td> </tr> </table>	会議等出席旅費								@6,478 12人 2回		155(155)																		
会議等出席旅費																																				
		@6,478 12人 2回		155(155)																															
95016-2123-09-2430	資格検定国家試験費	660	660		0	<table border="0"> <tr> <td>1.印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1)合格証明書印刷費</td> <td></td> <td>(1,086)(240) @1,250 224部 1.05</td> <td></td> <td>294(</td> <td>274)</td> </tr> <tr> <td>2.会議費</td> <td></td> <td>@100 12人 2回 1.05</td> <td></td> <td>3(</td> <td>3)</td> </tr> <tr> <td>3.雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>363(</td> <td>383)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>660(</td> <td>660)</td> </tr> </table>	1.印刷製本費						(1)合格証明書印刷費		(1,086)(240) @1,250 224部 1.05		294(274)	2.会議費		@100 12人 2回 1.05		3(3)	3.雑役務費				363(383)	計				660(660)
1.印刷製本費																																				
(1)合格証明書印刷費		(1,086)(240) @1,250 224部 1.05		294(274)																															
2.会議費		@100 12人 2回 1.05		3(3)																															
3.雑役務費				363(383)																															
計				660(660)																															

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
282	半島地域振興等に必要な経費						(63,857) (63,857)	(61,623) (61,623)	(61,623) (61,623)	(49,797) (49,797)	(46,855) (46,855)
001	半島地域振興対策事業経費	39,645	53,145			13,500	(要 求 要 旨) 三方を海に囲まれた地域としての立地条件のために、産業基盤及び生活環境の整備等について他の地域に比較して低位にある半島地域について、その振興を図るための経費であり、半島地域の自立的発展及び地域住民の生活の向上並びに国土の均衡ある発展に資する。				
95016-2122-08-2010	職員旅費	1,287	1,700			413	会議等出席旅費 1,700(1,287)				
							(1) 半島地域活性化基盤形成事業 815(823)				
							イ . 半島地域活性化基盤形成に向けたワークショップ等の実施 543(576)				
							7 ~ 1 0 級	(41,700) @39,238 1人 3地域 2回		235(250)	
							3 ~ 6 級	(40,700) @38,438 2人 2地域 2回		308(326)	
							ロ . 半島地域の連携による自立的発展支援調査 272(247)				
							7 ~ 1 0 級	(41,700) @39,238 1人 3地域 1回		118(125)	
							3 ~ 6 級	(40,700)(1) (3) @38,438 2人 2地域 1回		154(122)	
							(2) 半島地域の魅力向上戦略事業 387(0)				
							7 ~ 1 0 級	(41,700) @39,238 1人 3地域 1回		118(0)	
							3 ~ 6 級	@38,438 1人 2地域 2回		154(0)	
							3 ~ 6 級	@38,438 1人 3地域 1回		115(0)	
							(3) 半島地域の基礎データの収集・分析 498(464)				
							7 ~ 1 0 級	(53,500) @39,238 1人 3地域 (1) 2回		235(161)	
							3 ~ 6 級 (2泊3日)	(50,500)(2) @49,338 1人 3地域 1回		148(303)	
							3 ~ 6 級	@38,438 1人 3地域 1回		115(0)	
95016-2123-09-2116	都市・地域づくり推進調査費	38,358	51,445			13,087	雑役務費 51,445(38,358)				
							(1) 半島地域活性化基盤形成事業 21,081(21,074)				
							イ . 半島地域活性化基盤形成に向けたワークショップ等の実施 11,972(11,968)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						口 . 半島地域の連携による自立的発展支援調査 9,109(9,106) (2) 半島地域の魅力向上戦略事業 11,339(0) (3) 半島地域の基礎データの収集・分析 19,025(17,284)
285	国際機関等拠出金					
001	都市局経済協力開発機構拠出金					
	95016-2725-16-9723 経済協力開発機構拠出金	32,840	32,840		0	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (33,934) (29,589) (41,126) (36,830) (34,374) (33,934 29,589 41,126 36,830 34,374) 都市局経済協力開発機構拠出金 306,910円 107円 32,840(32,840)
286	地方における交流・定住の促進に要する経費					
001	集落活性化推進経費(集落活性化推進事業費補助金)	290,465	330,465		40,000	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	465	465		0	検査及び監督等旅費 283(283) 3～6級(全国平均 1泊2日) @36,300 1人 3地域 108(108) 3～6級(北海道ブロック 1泊2日) (55,900) @55,600 1人 1地域 56(56) 3～6級(東北ブロック 1泊2日) (31,000) @31,700 1人 1地域 31(31) 3～6級(中国ブロック 1泊2日) (44,400) @44,200 1人 2地域 88(88) 委員会等出席旅費 182(182) (1) 委員会出席旅費 3～6級(全国平均 1泊2日) @36,300 1人 1地域 1回 37(37) (2) 委員派遣同行旅費 3～6級(全国平均 1泊2日) @36,300 1人 2地域 2回 145(145) 計 465(465)
	95016-1825-16-5516 集落活性化推進事業費補助金	290,000	330,000		40,000	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (400,000) (460,000) (460,000) (340,000) (340,000) (400,000 460,000 460,000 340,000 340,000) [繰越明許費]

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
289	防災のための集団移転促進事業に必要な経費						(要 求 要 旨) 「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」(昭和47年法律第132号)第7条に基づく集団移転促進事業に要する経費に対して補助する等防災集団移転促進事業の促進を図る。
	95053-2825-16-4835 防災集団移転促進事業費補助金	43,838	43,838			0	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (43,838) (43,838) (43,838) (43,838) (43,838) 43,838 43,838 43,838 43,838 43,838
							(義務的性格の根拠) 防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律第7条
							1.新規分 43,838(43,838)
341	都市再生推進経費	1,046,594	1,094,000			47,406	
	011 民間まちづくり活動促進・普及啓発事業						
	95016-2405-16-5514 民間まちづくり活動促進事業費補助金	160,000	136,000			24,000	(補助先)都市再生整備推進法人、土地所有者等、市町村都市再生整備協議会、中心市街地活性化協議会、景観協議会、低炭素まちづくり協議会、民間事業者、大学 (補助率)定額,1/2,1/3 (件数)3件
	026 集約型都市構造化推進調査経費	188,182	209,000			20,818	
	01 コンパクトシティの評価手法等に関する検討調査						
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	30,820	25,000			5,820	雑役務費 コンパクトシティの評価手法等に関する検討調査 25,000(30,820)
	03 集約都市構造の実現に向けた土地利用規制・誘導方策に関する検討調査						
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	0	20,000			20,000	雑役務費 集約都市構造の実現に向けた土地利用規制・誘導方策に関する検討調査 20,000(0)
	06 都市サービス機能の計画手法のあり方に関する検討						
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	0	10,000			10,000	雑役務費 都市サービス機能の計画手法のあり方に関する検討 10,000(0)
	10 都市リノベーション・公的不動産連携推進調査	60,000	66,000			6,000	
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	60,000	0			60,000	雑役務費 都市リノベーション・公的不動産連携推進調査 0(60,000)
	95016-2125-14-7486 集約型都市構造化推進調査委託費	0	66,000			66,000	都市リノベーション・公的不動産連携推進調査 66,000(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
15	集約型都市形成に向けた 非建築的土地利用のあり 方に関する調査	97,362		88,000		9,362	
95016-2123-09-2116	都市・地域づく り推進調査費	9,362		0		9,362	雑役務費 集約型都市構造化による公園ストック等の適正化に関する検討調査 0(9,362)
95016-2125-14-7486	集約型都市構造 化推進調査委託 費	88,000		88,000		0	集約型都市形成のための計画的な緑地環境形成実証調査 88,000(88,000)
031	コンパクトシティ形成支 援事業						
95016-2855-16-0182	集約都市形成支 援事業費補助金	500,000		450,000		50,000	(補助先) 地方公共団体、民間事業者等 (補助率) 1/2、1/3
033	都市の戦略的な国際展開 に必要な経費						
06	環境共生型都市開発の海 外展開に向けた調査経費						
95016-2123-09-2116	都市・地域づく り推進調査費	198,412		196,000		2,412	雑役務費 196,000(198,412) 1. 基本構想の作成 72,204(112,808) 2. 海外セミナー開催経費 16,530(11,000) 3. 国内セミナー開催経費 15,018(19,636) 4. 海外展開を実現するための総合調査経費 15,000(14,846) 5. 海外セミナー開催経費(インド・ベトナム・インドネシア) 20,000(17,726) 6. ショーケース化の発言に関する経費 21,724(22,396) 7. 我が国の制度・基準等の発信 35,524(0)
036	地域における民間都市開 発事業の促進のための金 融連携基盤の構築に向け た調査経費						
95016-2123-09-2116	都市・地域づく り推進調査費	0		11,000		11,000	雑役務費 地域における民間都市開発事業の促進のための金融連携基盤の構築 に向けた調査経費 11,000(0)
041	都市機能集約地域内にお ける都市交通のあり方に 関する検討調査						
95016-2123-09-2116	都市・地域づく り推進調査費	0		55,000		55,000	雑役務費 55,000(0) 1. 施設の用途毎の発生集中原単位の調査に要する費用 38,403(0) 2. 交通量の推計手法や交通サービス水準の確保方策の検討に要す る費用 9,408(0) 3. 交通計画策定のためのガイドラインの作成に要する費用 7,159(0) 4. 直接経費 @5,600 * 5 * 1.05 30(0)
046	駐車場の技術基準に関す る検討経費						

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費		0	37,000		37,000	雑役務費 37,000(0) 1. 駐車場の実態調査の実施に要する経費 20,105(0) 2. 技術基準の検討に要する経費 9,822(0) 3. 駐車場法及び関係法令による規制のあり方の検討に要する経費 7,043(0) 4. 直接経費 @5,600 * 5部 * 1.05 30(0)
60	236 都市再生・地域再生整備事業費						
	05-44 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費						20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (325,614,700) (325,234,000) (6,144,000) (22,990,200) (55,055,200) 308,563,000 288,545,000 6,144,000 15,860,200 14,055,200 決 算 額 288,362,649 翌年度繰越額 80,474,418 差 引 額 37,252,051
	005 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	16,998,400		16,259,400		739,000	
	44052-1204-00-2587 都市開発事業調査費	419,000		419,000		0	
	44052-1825-00-4570 都市再生推進事業費補助	9,665,400		9,357,400		308,000	
	44052-1865-00-4641 市街地再開発事業費補助	6,914,000		6,483,000		431,000	
61	237 都市開発事業調査諸費						
	05-44 都市開発事業調査諸費に必要な経費	28,600		28,600		0	
	44052-1202-08-2010 職員旅費	12,474		13,780		1,306	会議等出席旅費 8,299(7,348) 現地調査等旅費 5,481(5,126) 計 13,780(12,474)
	44052-1203-09-1010 庁費	16,126		14,820		1,306	1. 備品費 395(494) 2. 消耗品費 3,595(4,493) 3. 印刷製本費 1,733(1,733) 4. 通信運搬費 376(376) 5. 光熱水料 (1) 電気料 0(0) 6. 借料及び損料 244(244) 7. 会議費 0(0) 8. 雑役務費 8,477(8,786) 計 14,820(16,126)
	246 鉄道網整備推進費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95063-2405-16-8148 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構助成勘定運営費交付金	216,567	223,437		6,870					
	95063-2405-16-8151 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構海事勘定運営費交付金	8,358	8,658		300					
64	256 鉄道網整備事業費									
	05-43 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額 (43,968,000) (34,668,000)	(41,943,000) (33,409,000)	(31,492,000) (24,492,000)	(23,052,000) (23,052,000)	(27,959,668) (22,586,000)
						決 算 額 35,753,991	35,687,265	27,120,819	28,350,464	
						翌年度繰越額 12,772,567	18,955,017	21,951,530	16,077,680	
						差 引 額 8,214,009	12,699,283	1,374,666	575,385	
	501 都市鉄道・幹線鉄道整備事業に必要な経費	22,182,000	12,770,000		9,412,000	(繰越明許費)				
	43052-1925-00-5328 都市鉄道利便増進事業費補助	6,141,000	5,640,000		501,000	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額 (1,533,000) (1,533,000)	(5,331,000) (2,904,000)	(5,100,000) (2,100,000)	(850,000) (850,000)	(9,328,668) (4,900,000)
						決 算 額 1,462,384	2,285,895	4,557,700	4,485,000	
						翌年度繰越額 530,595	3,575,700	4,118,000	482,999	
						不 用 額 0	0	0	1	
						(要 求 要 旨)				
						概成しつつあるネットワーク(既存ストック)を有効活用した都市鉄道の利便増進のため、速達性の向上に資する連絡線等の整備、周辺整備と一体的な駅整備に要する費用の一部を補助するために必要な経費である。				
						(26年度事業費)	(補助率)			
						18,423,000千円	1/3			
						5,640,000(6,141,000)				
	43052-1925-00-5330 都市鉄道整備事業費補助	13,944,000	5,664,000		8,280,000	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額 (39,644,000) (30,644,000)	(32,870,000) (28,229,000)	(25,120,000) (21,120,000)	(21,120,000) (21,120,000)	(6,223,000) (6,174,000)
						決 算 額 32,125,885	30,964,091	19,730,788	22,609,841	
						翌年度繰越額 11,186,026	13,063,554	17,154,897	15,111,624	
						不 用 額 63,866	28,381	1,297,867	553,431	
						(要 求 要 旨)				
						1. 地下高速鉄道の建設を促進するため、建設等に充てられた建設費、大規模改良工事費及び耐震補強工事費の一部を補助するために必要な経費である。				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
						<p>2. 空港アクセス鉄道等の建設を促進するため、建設等に充てられた建設費、大規模改良工事費及び耐震補強工事費の一部を補助するために必要な経費である。</p> <p>地下高速鉄道整備事業費補助</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>5,664,000(</td> <td>13,944,000)</td> </tr> <tr> <td>・新線建設</td> <td>4,066,000(</td> <td>2,964,000)</td> </tr> <tr> <td>・耐震補強</td> <td>873,000(</td> <td>557,000)</td> </tr> <tr> <td>・列車運行円滑化</td> <td>725,000(</td> <td>1,823,000)</td> </tr> <tr> <td>・過去建設分</td> <td>0(</td> <td>5,323,032)</td> </tr> <tr> <td>・バリアフリー・ホームドア</td> <td>0(</td> <td>3,276,968)</td> </tr> </table> <p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (1,366,000) (2,591,000) (782,000) (782,000) (1,550,000)</p> <p>1,366,000 1,125,000 782,000 782,000 950,000</p> <p>決 算 額 1,308,852 853,838 2,248,612 1,050,673</p> <p>翌年度繰越額 401,311 2,137,738 635,433 351,196</p> <p>不 用 額 18,130 733 35,692 15,563</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>都市における貨物鉄道の旅客線化等を図るための幹線鉄道等活性化事業に要する費用の一部を補助するために必要な経費である。</p> <p>970,000(1,539,000)</p> <p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (1,425,000) (1,151,000) (490,000) (300,000) (300,000)</p> <p>1,125,000 1,151,000 490,000 300,000 300,000</p> <p>決 算 額 856,869 1,583,441 583,719 204,949</p> <p>翌年度繰越額 654,635 178,024 43,200 131,861</p> <p>不 用 額 1,068 44,170 41,106 6,390</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>鉄道利用者の安全性や利便性の向上を図るため、市街地再開発事業、土地区画整理事業等都市側の事業と一体的に行われる鉄道駅を総合的に改善する事業及び既存の鉄道駅の改良と一体となって、保育施設等の生活支援機能を有する鉄道駅空間の高度化を図る事業に要する費用の一部を補助するために必要な経費である。</p> <p>496,000(558,000)</p> <p>1. 総合改善事業 (補助対象工事費) (補助率) 1,980,000千円 2/10 396,000 (458,000)</p> <p>2. 連携計画事業 (補助対象工事費) (補助率) 300,000千円 1/3 100,000 (100,000)</p>		5,664,000(13,944,000)	・新線建設	4,066,000(2,964,000)	・耐震補強	873,000(557,000)	・列車運行円滑化	725,000(1,823,000)	・過去建設分	0(5,323,032)	・バリアフリー・ホームドア	0(3,276,968)
	5,664,000(13,944,000)																						
・新線建設	4,066,000(2,964,000)																						
・耐震補強	873,000(557,000)																						
・列車運行円滑化	725,000(1,823,000)																						
・過去建設分	0(5,323,032)																						
・バリアフリー・ホームドア	0(3,276,968)																						
	43052-1925-00-5333 幹線鉄道等活性化事業費補助	1,539,000	970,000		569,000																			
	43052-1925-00-5334 鉄道駅総合改善事業費補助	558,000	496,000		62,000																			
65	261 地域公共交通維持・活性化推進費 05-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	30,663,375	27,799,150		2,864,225																			

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
116	地域公共交通確保維持改善事業	30,402,550		27,739,885		2,662,665	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	592		592		0	1. 会議等出席謝金 地域公共交通フォローアップ調査検討委員会出席謝金 7人 3回 2H @8,100円 340(340)
							2. 講演等謝金 地域公共交通関連施策に対する事業評価謝金 7人 2回 2H @9,000円 252(252)
							計 592(592)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	5,571		5,571		0	会議等出席旅費 地域公共交通確保維持改善事業関連会議等出席旅費 2人 53箇所 @51,300円 5,438(5,438)
							2人 1箇所 @66,300円 133(133)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,795		1,795		0	会議等出席旅費 地域公共交通フォローアップ調査検討委員会出席旅費 7人 3回 1箇所 @51,300円 1,077(1,077)
							地域公共交通関連施策に対する事業評価出席旅費 7人 2回 1箇所 @51,300円 718(718)
95016-2123-09-2443	地域公共交通維持・活性化推進調査費	50,733		50,733		0	雑役務費 地域公共交通フォローアップ調査にかかる経費一式 50,733(50,733)
95063-2405-16-4303	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	30,343,859		27,681,194		2,662,665	地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (内訳) 1. 地域公共交通確保維持事業 2. 地域公共交通バリア解消促進等事業 3. 地域公共交通調査等事業
561	運営協議会の適正な運営	758		31,965		31,207	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	550		550		0	会議等出席謝金 550(550) 運営協議会の適正な運営を行うための会議委員謝金 93(93)
							1名 2回 @17,000円 34(34)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	1282	1282	2名 2回 @14,800円 59(59) 2. バス事業のあり方検討会の後継会議出席謝金 457(457) 1名 6回 @17,000円 102(102) 4名 6回 @14,800円 355(355) 現地調査等旅費 1. 「高速・貸切バスの安心・安全プラン」現地調査旅費 571(0) (1) 新高速乗合バス制度実態調査旅費 234(0) (イ) 近郊 2名 3回 @ 1,630円 10(0) (ロ) その他 2名 3回 @37,400円 224(0) (2) 新貸切バス制度実態調査旅費 1名 9回 @37,400円 337(0) 2. 高速・貸切バスの安全向上及びビジネスモデルの構築現地調査旅費 2名 5回 @37,400円 374(0) 3. 自家用有償旅客運送現地調査旅費 1名 9回 @37,400円 337(0) 計 1282(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	208	208	0	会議等出席旅費 208(208) 運営協議会の適正な運営を行うための会議出席旅費 49(49) 1名 2回 @ 620円 1(1) 1名 2回 @ 1,040円 2(2) 1名 2回 @22,950円 46(46) 2. バス事業のあり方検討会の後継会議出席旅費 159(159) 1名 6回 @460円 3(3) 1名 6回 @620円 4(4) 1名 6回 @1,040円 6(6) 1名 6回 @1,340円 8(8) 1名 6回 @22,950円 138(138)
	95016-2123-09-2443 地域公共交通維持・活性化推進調査費		29,925	29,925	雑役務費 29,925

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 高速・貸切バスの安全・安心回復に向けた新たなビジネスモデルに係る調査 15,750 2. 自家用有償旅客運送の的確かつ効果的な導入の推進に係る調査 14,175
	566 旅客自動車運送事業等における訪日外国人旅行者の利用促進			27,300	27,300	雑役務費
	95016-2123-09-2443 地域公共交通維持・活性化推進調査費		0			旅客自動車運送事業等における訪日外国人旅行者の利用促進調査 27,300(0)
	625 海上交通の低炭素化等総合事業					(昨年度限りの経費)
	95063-2405-16-4366 海上交通低炭素化促進事業費補助金		260,067	0	260,067	環 A11 環 A13
66	266 都市・地域交通整備事業費					
	05-44 都市・地域交通整備事業に必要な経費					
	44052-1825-00-4660 都市・地域交通戦略推進事業費補助		60,000	60,000	0	
67	271 道路交通円滑化推進費					
	05-95 道路交通の円滑化の推進に必要な経費		175,918	168,000	7,918	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (14,620,083) (15,630,527) (100,116,032) (20,070,184) (214,246) 15,538,215 15,630,527 100,116,032 120,070,184 214,246 決 算 額 14,104,975 13,363,958 差 引 額 515,108 2,266,569
	396 道路交通適正化に向けたLRT等の公共交通利用促進施策に係る経費					(要 求 要 旨) 路面電車等の利用促進を図ることを目的として、安全性の向上に資する、自動車と路面電車等の交錯防止、及び狭隘区間の電停における乗降客の安全性確保に資するシステムについて開発し、その効果を検証するための実証実験等を行う。
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化推進調査費		0	0	0	雑役務費 0(0)
	95016-2405-16-0415 公共交通利用促進支援事業費補助金		0		0	実証実験と連動したシステム導入補助金 (0)
	411 既存ストックを有効に活用した効率的な踏切対策に関する検討経費					
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化推進調査費		0	0	0	雑役務費 0(0)
	415 高速道路既存ストック有効活用に関する検討経費					(要 求 要 旨) 高速道路の既存ストックを有効に活用する観点から、本施策は、今後の新たな高速道路料金に対して検討を行うことを目的とする。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化 推進調査費	150,000	0		150,000	具体的には、交通量・旅行速度・渋滞量等のデータ整理、交通状況の変化の分析、観光に与える影響の 分析、他モードに与える影響の分析、物流事業者に与える影響の分析、料金のあり方の検討のための交通 シミュレーションを行うものである。																												
417	高速道路の無料化に関する 社会実験経費																																	
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化 推進調査費	0	0		0	雑役務費 0(0)																												
420	道路交通適正化に向けた L R T等の円滑な導入手 法の検討に係る経費																																	
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化 推進調査費	0	0		0	雑役務費 0(0)																												
	95016-2405-16-0415 公共交通利用促 進支援事業費補 助金	0			0	基幹公共交通の導入手法と連動したシステム導入補助金 (0)																												
425	踏切対策促進のための連 続立体交差事業の効率的 な推進方策検討調査																																	
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化 推進調査費	25,918	0		25,918	雑役務費 0(25,918)																												
430	高速道路ネットワークの 利活用に関する検討経費																																	
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化 推進調査費	0	150,000		150,000	雑役務費 150,000(0)																												
435	連続立体交差事業のまち づくりへの効果等のアカ ウンタビリティ向上にか かる検討調査経費																																	
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化 推進調査費	0	18,000		18,000	雑役務費 18,000(0)																												
281	社会資本整備・管理効率 化推進費																																	
68	05-95 社会資本整備・管理等の 効率的な推進に必要な経 費	1,298,629	1,260,628		38,001	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 0 年 度</td> <td>2 1 年 度</td> <td>2 2 年 度</td> <td>2 3 年 度</td> <td>2 4 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(880,256) (897,399)</td> <td>(851,752) (851,914)</td> <td>(757,868) (757,868)</td> <td>(1,326,590) (1,326,590)</td> <td>(1,468,646) (1,268,866)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>830,992</td> <td>768,950</td> <td>699,096</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>49,264</td> <td>82,802</td> <td>58,772</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	予 算 額	(880,256) (897,399)	(851,752) (851,914)	(757,868) (757,868)	(1,326,590) (1,326,590)	(1,468,646) (1,268,866)	決 算 額	830,992	768,950	699,096			差 引 額	49,264	82,802	58,772		
	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度																													
予 算 額	(880,256) (897,399)	(851,752) (851,914)	(757,868) (757,868)	(1,326,590) (1,326,590)	(1,468,646) (1,268,866)																													
決 算 額	830,992	768,950	699,096																															
差 引 額	49,264	82,802	58,772																															
006	大臣官房社会資本整備・ 管理効率化推進共通経費					(要 求 要 旨) 事務事業遂行のため恒常的に必要となる事務的経費のうち、個別事務事業にとらわれることなく 事項横断的に支出管理を行う経費である。																												
	95016-2123-09-3215 庁舎管理改善設 備整備費	52,479	54,110		1,631	雑役務費 54,110(52,479)																												
011	大臣官房社会資本整備・ 管理効率化推進経費	51,938	57,399		5,461																													
006	建設技術総合管理の推進 経費	899	899		0	(要 求 要 旨) 公共工事に係る技術管理においては、効率的かつ透明性の高い事業の実施を図るため、民間等 で開発された新技術の活用促進の検討等を行うものであり、公共事業における現場(官側)の技																												

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							術に関するニーズを研究開発担当者に提供することや、民間で開発された新技術の情報や建設現場における創意工夫事例等を事業者に提供することにより、新技術の活用や施工改善を積極的に促進するものである。 本施策では、より良い社会資本整備を効率的かつ効果的に実施するため、これらの施策を積極的に推進するものである。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		728	728		0	会議等出席謝金 建設事業の円滑な推進のための技術開発調査経費 新技術の活用方策の検討 728(728) 委員会 6人 3回 2h @ 7,400 267(267) 事前審査 6人 32課題 @ 2,400 461(461)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		171	171		0	会議等出席旅費 建設事業の円滑な推進のための技術開発調査経費 新技術の活用方策の検討 委員会出席旅費 6人 3回 @ 9,470 171(171)
	011 公共事業におけるVFM 最大化経費		51,039	48,500		2,539	(要求要旨) 本調査は、新たな建設生産システムの構築、積算価格の透明性等の向上及び積算労力(コスト)の低減に資する積算方式への転換、公共工事等における企業及び技術者評価のあり方について検討を行うことにより、VFM最大化を重視した価格と品質の両面からの施策の充実を図り、もって社会資本整備事業のさらなる効率性の向上及び品質の確保を図ることを目的とする。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		1,346	1,327		19	会議等出席謝金 1,327(1,346)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		1,444	808		636	会議等出席旅費 808(1,444)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		48,249	46,365		1,884	雑役務費 46,365(48,249)
	016 社会資本情報プラット フォームの構築に必要な経 費						(要求要旨) 社会資本における維持管理に必要な情報を継続的に収集・蓄積し、戦略的な維持管理を推進するための、社会資本情報プラットフォームの構築に向けた検討及びシステム構築を行うための経費。
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		0	0		0	雑役務費 0(0)
	021 電気通信施設の長寿命化 対策に関する検討経費						(要求要旨) 本件は、河川・道路管理及び防災業務に必要な電気通信施設について、長寿命化や延命化対策等の技術動向や延命化事例等の調査を行い、当該施設の長寿命化対策の検討を行うものである。
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		0	0		0	雑役務費 0(0)
	026 老朽化対策に資する新た な点検・診断技術の開発 導入等の支援経費						(要求要旨) 非破壊検査等による点検・診断技術等について、既存技術も含め、現場への試行的な導入を促進する。特定テーマを設定し、技術を公募する。選定した技術について、開発後、試験・評価を行うことで、埋もれている技術の掘り起こしを図る。評価結果は新設する点検・診断サイトにて公表する。現場にて技術を試行し、評価委員会にて評価した

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0			0	<p>結果、高い評価を得た技術については、国が発注する工事について一定期間(2年程度)活用するように仕様書で指定することで、開発業者にインセンティブを与え、技術開発の促進を促すことを目的とする。</p> <p>会議等出席謝金 0(0)</p> <p>委員会 0人 0回 @0 0</p> <p>委員 0人 0回 @0 0</p>
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0			0	<p>会議等出席旅費 0人 0回 @0 0(0)</p>
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	0	0			0	<p>雑役務費 0(0)</p>
031	モニタリング技術の開発・活用検討経費						<p>(要求要旨) 我が国の社会資本ストックは、高度経済成長期などに集中整備され、今後急速に老朽することが懸念されることから、真に必要な社会資本整備とのバランスをとりながら、戦略的な維持管理・更新を行うことが喫緊の課題となっている。このため、モニタリング技術について、社会資本の維持管理に対するニーズを踏まえたIT等の先端的技術の適用性を、インフラでの実証等により検証する。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0			0	<p>会議等出席謝金 0(0)</p> <p>委員長 0</p> <p>委員 0</p>
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	0			0	<p>1. 会議等出席旅費 研究打合わせ旅費 0(0)</p> <p>2. 現地調査等旅費 現地調査旅費 0(0)</p> <p>計 0(0)</p>
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0			0	<p>会議等出席旅費 0(0)</p>
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	0	0			0	<p>備品費 0(0)</p> <p>雑役務費 0(0)</p> <p>計 0(0)</p>
036	メンテナンス技術の確立・育成に必要な検討経費						<p>(要求要旨) 現状の点検診断の実態等を把握し、個々の施設に対して、求められる技術者能力の検討や欧米諸国の点検診断技術者の能力分析を行ったうえで、我が国において、的確な点検診断を展開させるための一定の技術力を持った人材の確保とその育成方策をとりまとめるとともに、増大する老朽化施設へ技術的に対応するための体制のあり方も合わせて検討するものである。社会資本の点検診断に関する信頼性確保に向けた体制を強化するため、一定の技術力を持った人材の確保とその育成を図り、戦略的な維持管理・更新を推進する。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0			0	<p>会議等出席謝金 0(0)</p> <p>委員長 0人 0回 @0 0</p> <p>委員 0人 0回 @0 0</p>
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0			0	<p>会議等出席旅費 0人 0回 @0 0(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		0	0		0	雑役務費 0(0)
041	衛星によるリモートセンシングを活用した被災状況調査手法の検討経費						(要求要旨) 本調査は、大規模な災害は発生した際に、迅速かつ広域な調査を可能とするリモートセンシング衛星を用いた被災状況調査について、今年度中に打ち上げ予定のALOS-2も含め、その有用性と適用範囲を確認するとともに、当該被災状況調査の迅速性、的確性の向上、適用範囲の拡大にかかる技術的課題を抽出し、今後の技術開発の可能性を検討しつつ、その際の基礎資料として本技術に係る現状を整理することを目的とする。
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		0	8,000		8,000	雑役務費 8,000(0)
126	国土建設推進調査費						(要 求 要 旨) 土地収用法の改正に伴い国土交通大臣が事業認定に関する処分を行うにあたり、必要となる公聴会(法第23条第1項)並びに専門的学識及び経験を有する者への意見の聴取等を実施(法第22条)するための必要経費である。
261	事業認定処理に関する経費	5,874		6,717		843	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		115	115		0	会議等出席謝金 事業認定処理に関する経費 (1)意見聴取経費 大学教授級 3人 2時間 3回 @6,400 115(115)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,215		1,446		231	会議等出席旅費 事業認定処理に関する経費 (1)意見聴取旅費 課長補佐 1人 3回 @39,600 119(119) 係長 1人 3回 @39,600 119(119) (2)公聴会出席旅費 室長 1人 (4) 57,000 1回 @51,300 257(205) 課長補佐 1人 (4) 57,000 1回 @48,300 242(193) 係長 2人 (4) 57,000 1回 @48,300 483(386) 担当者 1人 (4) 57,000 1回 (48,300) @45,050 226(193)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		4,544	5,156	612	事業認定処理に関する経費 5,156(4,544) (1) 消耗品費 20(30) (2) 借料及び損料(会場借上料) (2) (4) 1日 5回 @40,950 205(328) (3) 雑役務費 4,931(4,186)
131	国土交通政策の企画立案等に必要経費	605,991		542,086	63,905	
020	官民連携による効率的な社会資本の整備・管理推進費	594,428		537,166	57,262	(要求要旨) 厳しい財政状況の中で民間資金の活用を拡大し、真に必要な社会資本の整備及び維持管理を着実に 行っていくため、新たなPPP(官民連携)/PFI事業の導入等の支援を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		256	256	0	会議等出席謝金 (a) 官民連携による効率的な社会資本の整備・管理推進に関する 調査検討会議出席謝金 大学教授級 4人 5回 2時間 @6,400 256(256)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		528	528	0	会議等出席旅費 (a) 官民連携による効率的な社会資本の整備・管理推進に関する 調査検討に要する旅費 1人 167回 @33,000 528(528)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		284	198	86	会議等出席旅費 (a) 官民連携による効率的な社会資本の整備・管理推進に関する 調査検討会議出席旅費 (3) (5) (18,900) 2人 3回 @33,000 198(284)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		313,360	256,184	57,176	官民連携による効率的な社会資本の整備・管理推進費 256,184(313,360) (a) 新たなPPP/PFI事業の検討調査経費 205,141(286,760) 雑役務費 205,121(286,670) 印刷製本費 (1) 委員会資料 (22) (780) 5部 5回 @770 1.05 20(90) (b) 道路空間のオープン化に関する調査検討経費 雑役務費 23,940(26,600) (c) PPPマネージャー等人材基盤整備に関する調査検討経費 雑役務費 27,103(0)
	95016-2815-16-0191 官民連携社会資本整備等推進費補助金		280,000	280,000	0	官民連携社会資本整備等推進費補助金 280,000(280,000)
030	社会資本整備重点計画のフォローアップにかかる経費		7,829	0	7,829	(要求要旨) 第3次社会資本整備重点計画(平成24年8月31日閣議決定予定)について、同計画に定める重点 目標の達成状況を図るための総合的(分野横断的)な評価手法の確立及び現状値の継続的な把握を行い、

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計画の実効性を検証するとともに、その検証結果を重点計画のフォローアップ及び第4次重点計画の策定に反映させる。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		230	0		230	1. 会議等出席謝金 総合的指標の検討・計画の実効性検証のための助言謝金
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		563	0		563	1. 現地調査等旅費 総合的指標の検討・計画の実効性検証のための現地調査 (4) 0人 4回 2時間 @7,200 0(230)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		7,036	0		7,036	1. 印刷製本費 報告書(一般印刷、100頁) (2) 0人 2回 4指標 @35,200 0(563) (161) 0部 @2,830 1.05 0(478) 2. 雑役務費 0(6,558) 計 0(7,036)
035	津波防災地域づくり法の 施行のための経費		3,734	4,920		1,186	(要 求 要 旨) 「津波防災地域づくりに関する法律」(平成23年法律第123号)の施行に関し、緊急度の高い地域を中心に市町村に対して推進計画の作成を支援するためのワークショップを開催するなどの集中的な支援を行うとともに、推進計画を作成した市町村の取組状況等のフォローアップ調査等を行うことにより、全国における津波防災地域づくりの迅速かつ継続的な推進を図る。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		148	222		74	津波防災地域づくり法の施行のための経費 1. 会議等出席謝金 ワークショップ謝金 (10) 1人 15回 @14,800 222(148)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,092	1,408		316	1. 会議等出席旅費 ワークショップ出席旅費 (10) (36,400) 2人 15回 @35,200 1,056(728) 2. 現地調査等旅費 基本指針に基づく取組のフォローアップ調査検討旅費 2人 5回 (36,400) @35,200 352(364) 計 1,408(1,092)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		364	528		164	津波防災地域づくり法の施行のための経費 1. 会議等出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	2,130	2,762			632	ワークショップ旅費 1人 15回 @35,200 10 (36,400)	528(364)	
							1.印刷製本費			
							報告書(一般印刷、100頁)	5,000部 @190 1.05	998(998)
							2.借料及び損料	(10) (80,075) 20回 @40,950	819(801)
							3.会議費	(15) (10) 50人 20回 @100 1.05	105(16)
							4.雑役務費			
							速記料	(10) (1.5) 20回 @20,000 2.0時間 1.05	840(315)
							計		2,762(2,130)
136	建設事業の施工合理化促進経費	18,064	9,000			9,064				
020	高度な技術を有する技能者の活用・育成推進経費	8,694	0			8,694	(要 求 要 旨)			
							災害対応等に不可欠な無人化施工等の高度な施工技術を有する優良な技能者を確保するため、「人材活用促進」及び「人材育成」の両面からの取り組みとして、高度な技術を有する技能者を発注者が積極的に活用するための環境整備を実施するとともに、実践を通じて技能習得を希望する技能者に対して公共工事を活用した技能育成を実施するための仕組みづくりを実施するものである。			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	312	0			312	会議等出席謝金			
							(1) 技能者活用・育成推進に関する委員会出席謝金	0(312)	
							委員長	(1) 0人 2時間 2回 @7,500	0(30)
							委員	(11) 0人 2時間 2回 @6,400	0(282)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	246	0			246	現地調査等旅費			
							(1) 高度な技能を要する建設事業に関する現地調査旅費			
							現地調査旅費(6~3級)	(1) 0人 7回 @35,200	0(246)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	154	0			154	会議等出席旅費			
							(1) 技能者活用・育成推進に関する委員会出席旅費	0(154)	
							委員会出席旅費(東京)	(10) 0人 2回 @1,680	0(34)
							委員会出席旅費(大阪)	(1) 0人 2回 @30,820	0(62)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	7,982	0		7,982	<p>委員会出席旅費(京都) (1) 0人 2回 @28,860 0(58)</p> <p>1 高度な技能を有する技能者の活用・育成推進経費 0(7,982)</p> <p>(1)印刷製本費</p> <p>報告書 (100) 0部 @780 1.05 0(82)</p> <p>(2)会議費 (12) 0人 2回 @100 1.05 0(3)</p> <p>(3)消耗品費 0(7)</p> <p>(4)雑役務費 0(7,890)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>重点的に普及を推進する情報化施工技術の対象工種・技術を拡大し、直轄工事における試験施工により適用条件や導入効果を明らかにするとともに、活用を進めるための環境整備を行い、中小規模工事や地方公共団体の発注工事も含めた公共工事全体への普及を促進し、また、情報化施工技術の利活用場面の拡大について検討し、建設生産システムの高度化を図るものである。</p>
040	情報化施工の活用による 建設生産システムの高度 化経費	9,370	9,000		370	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	388	388		0	<p>会議等出席謝金</p> <p>(1)情報化施工推進会議出席謝金 388(388)</p> <p>委員長 1人 2時間 2回 @7,500 30(30)</p> <p>委員 14人 2時間 2回 @6,400 358(358)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	352	352		0	<p>1. 会議等出席旅費</p> <p>情報化施工の会議等出席旅費(6~3級)</p> <p>2人 2回 @35,200 141(141)</p> <p>2. 現地調査等旅費</p> <p>情報化施工の現地調査旅費(6~3級)</p> <p>2人 3回 @35,200 211(211)</p> <p>計 352(352)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	209	211		2	<p>会議等出席旅費</p> <p>(1)情報化施工推進会議出席旅費 211(209)</p> <p>委員会出席旅費(東京) 12人 2回 @1,620 39(39)</p> <p>委員会出席旅費(大阪) 1人 2回 (30,820) @31,940 64(62)</p> <p>委員会出席旅費(京都) 1人 2回 (28,860) @29,640 59(58)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	8,421	8,049		372	<p>委員会出席旅費(仙台) 1人 2回 (25,060) @24,500 49(50)</p> <p>1 情報課施工技術の活用による建設生産システムの高度化経費 8,049(8,421)</p> <p>(1)印刷製本費</p> <p>報告書 (100) (1,490) 10部 @2,830 1.05 30(156)</p> <p>(2)会議費 25人 2回 @100 1.05 5(5)</p> <p>(3)消耗品費 5(6)</p> <p>(4)雑役務費 8,009(8,254)</p>
138	社会資本の観光振興への 活用の推進に必要な経費					
010	社会資本等観光活用推進 費	0	8,000		8,000	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>我が国の観光の国際競争力強化を目的に、社会資本等を観光振興に活用する取組の推進方策について、施設管理者側の立場から課題とその解決方法を検討し、施設管理者が観光振興に施設を活用するための方策(運用改善、施設改良等)を整理した分野横断的な共通ガイドラインを作成、施設管理者等に広く普及させるとともに、モデルケースとしての導入支援等を実施する。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	158		158	<p>会議等出席謝金</p> <p>(1)意見交換会出席謝金 158(0)</p> <p>会長 1人 2回 2時間 @7,500 30(0)</p> <p>委員(会員) 5人 2回 2時間 @6,400 128(0)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	704		704	<p>現地調査等旅費</p> <p>(1)現地調査等旅費</p> <p>6~3級 2人 10回 @35,200 704(0)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	91		91	<p>会議等出席旅費</p> <p>(1)意見交換会出席旅費 91(0)</p> <p>会長 1人 2回 @7,600 15(0)</p> <p>委員(会員) 5人 2回 @7,600 76(0)</p>
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	0	7,047		7,047	<p>1 国内外における観光振興に配慮した分野横断的な施設の運用改善 等事例の分析 3,995(0)</p> <p>(1)消耗品費 3(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2)印刷製本費 報告書 100部 @2,830 1.05 297(0)
							(3)会議費 6人 1回 @100 1.05 1(0)
							(4)雑役務費 3,694(0)
							2 ガイドラインの策定 3,052(0)
							(1)印刷製本費 ガイドライン 100部 @2,830 1.05 297(0)
							(2)会議費 6人 1回 @100 1.05 1(0)
							(3)雑役務費 2,754(0)
							計 7,047(0)
140	社会資本の戦略的な維持 管理・更新の推進に必要な経費	39,047	39,000			47	
015	老朽化が進む土木機械設 備の維持管理技術向上に 関する検討に必要な経費	9,047	9,000			47	(要 求 要 旨) 土木機械設備の維持管理の実態把握、関連資料の整理及び検討の方向性確認を行ったうえで、地方公共 団体等への技術支援メニューのとりまとめ、点検整備業務の品質確保等に関する具体的な方策の検討を行 う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	209	209			0	会議等出席謝金 老朽化が進む土木機械設備の維持管理技術向上の検討に関する委員 会 委員長 1人 2時間 2回 @7,500 30(30) 委員 7人 2時間 2回 @6,400 179(179)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	182	182			0	会議等出席旅費 老朽化が進む土木機械設備の維持管理技術向上の検討に関する委員 会 (1)6級~3級 2人 2回 @45,400 182(182)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	254	255			1	1 会議等出席旅費 (1)委員A 1人 2回 (33,166) @32,543 65(66) (2)委員B 1人 2回 (25,500) @26,700 53(51) (3)委員C 2人 2回 @8,040 32(32)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	8,402	8,354		48	(4) 委員D 1人 2回 (52,600) @52,300 105(105) 1. 老朽化が進む土木機械設備の維持管理技術向上の検討 8,354(8,402) (1) 消耗品費 8(0) (2) 印刷製本費 報告書 2部 @2,830 1.05 6(6) (3) 雑役務費 8,340(8,396) (要 求 要 旨) 地方公共団体においても社会資本の適確な維持管理・更新が行えるよう、比較的簡便な調査により得られるデータから、分野横断的に主な社会資本の実態を把握する手法を検討するとともに、より実態に即した効率的な維持管理・更新の推計手法について検討する。また、人口減少をはじめとする社会構造の変化に対応できるよう、サービス水準の維持・向上を図りながら費用を縮減する新たな維持管理・更新の実施方策について検討を行う。
020	社会資本の適確な維持管理・更新に係る施設横断的な検討経費	30,000	30,000		0	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	781	781		0	1 会議等出席謝金 (1) 意見交換会出席謝金 781(781) 会長 1人 2時間 6回 @7,500 90(90) 委員(会員) 9人 2時間 6回 @6,400 691(691)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	360	360		0	1 現地調査等旅費 (1) 意見交換会委員に対するヒアリング旅費 360(360) 1) 意見交換会会長 90(90) 10~7級 1人 6回 @7,600 46(46) 6~3級 1人 6回 @7,400 44(44) 2) 意見交換会委員 270(270) 10~7級 9人 2回 @7,600 137(137) 6~3級 9人 2回 @7,400 133(133)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	446	446		0	1 会議等出席旅費 (1) 意見交換会出席旅費 446(446) 会長 1人 6回 @7,600 46(46) 委員(会員) 9人 6回 @7,400 400(400)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	28,413	28,413		0	1 社会資本の維持管理・更新費用の推計手法に関する検討 17,641(18,839) (1) 印刷製本費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							ガイドライン案の検討	52(67)
							(イ)調査報告書 (15) 10部 @2,830 1.05	30(45)
							(ロ)パンフレット 14部 @1,490 1.05	22(22)
							(2)会議費 10人 3回 @100 1.05	3(3)
							(3)雑役務費	17,586(18,769)
							2 社会構造の変化に対応した維持管理・更新の実施方策の検討	10,772(9,574)
							(1)会議費 10人 3回 @100 1.05	3(3)
							(2)雑役務費	10,769(9,571)
							計	28,413(28,413)
144	公共事業の多段階事業評価の評価手法の高度化・効率化に関する調査検討経費		2,115	2,115		0			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		54	61		7	会議等出席謝金		
							検討委員会謝金	61(54)
							会長 1人 1回 1H @8,500円	9(9)
							委員 7人 1回 1H @7,400円	52(45)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		194	201		7	現地調査等旅費		
							1人 3地区 2回 (32,347) @33,433円	201(194)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		79	91		12	会議等出席旅費		
							大学教授		
							8人 1回 (11,218) @11,368円 (0.880) x 1.000	91(79)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		1,788	1,762		26	雑役務費		
							公共事業の多段階事業評価の評価手法の高度化・効率化に関する調査検討経費	1,762(1,788)
225	土地・建設産業局社会資本整備・管理効率化推進経費		15,048	20,774		5,726			
001	公共用地取得における事業執行適正経費		3,093	2,784		309			
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		402	403		1	中央用地対策連絡協議会会議(会議等出席旅費)	403(402)
							北海道開発局 1人 1地区 1回 @65,600	66(66)
							地方整備局 1人 8地区 1回 @35,600	285(285)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2123-09-1010 庁 費		2,691	2,381		310	沖縄総合事務局 1人 1地区 1回 (50,600) @51,600 1 印刷製本費 1,380(1,822) 2 会場借上料 1,001(869) 計 2,381(2,691)		
	006 用地補償基準の適正化等 に関する検討経費		11,955	17,990		6,035			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		312	312		0	1 . 統計数量値の見直し(非木造建物) 大学教授 (2) (2) (2) 0人 0時間 0回 @6,400 0(51) 大学准教授 (2) (2) (2) 0人 0時間 0回 @5,600 0(45) 2 . 統計数量値の見直し(木造建物) 96(0) 大学教授 2人 2時間 2回 @6,400 51(0) 大学准教授 2人 2時間 2回 @5,600 45(0) 3 . 土地価格比率表の見直し 216(216) 大学教授 3人 2時間 3回 @6,400 115(115) 大学准教授 3人 2時間 3回 @5,600 101(101) 計 312(312)		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		474	472		2	会議等出席旅費 472(474) (1) 統計数量値の見直し(非木造建物) 0(94) 旅費(北海道開発局) (1) (1) (1) 0人 0地区 0回 @61,400 0(61) 旅費(地方整備局) (1) (1) (1) 0人 0地区 0回 @33,400 0(33) (2) 統計数量値の見直し(木造建物) 93(0) 旅費(北海道開発局) 1人 1地区 1回 @60,400 60(0) 旅費(地方整備局) 1人 1地区 1回 @33,400 33(0) (3) 土地価格比率表の見直し(会議等出席旅費) 379(380) 旅費(北海道開発局) (61,400) 1人 1地区 1回 @60,400 60(61) 旅費(地方整備局) 1人 8地区 1回 @33,400 267(267)		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		204	203	1	旅費(沖縄総合事務局) 1人 1地区 1回 @52,400 52(52) 会議等出席旅費 203(204) 1. 統計数量値の見直し(非木造建物) 0(82) 大学教授(大阪) (1) (2) (34,800) 0人 0回 @34,600 0(70) 大学教授(都内) (1) (2) 0人 0回 @2,000 0(4) 大学准教授(都内) (2) (2) 0人 0回 @2,000 0(8) 2. 統計数量値の見直し(木造建物) 81(0) 大学教授(大阪) 1人 2回 @34,600 69(0) 大学教授(都内) 1人 2回 @2,000 4(0) 大学准教授(都内) 2人 2回 @2,000 8(0) 3. 土地価格比準表の見直し 122(122) 大学教授(大阪) (34,800) 1人 3回 @34,600 104(104) 大学教授(都内) 2人 3回 @2,000 12(12) 大学准教授(都内) 1人 3回 @2,000 6(6)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		10,965	17,003	6,038	(1) 雑役務費 16,833(10,965) (2) 印刷製本費 105部 @1,540 1.05 170 計 17,003(10,965)
750	国土交通大学校に必要な経費		403,310	416,908	13,598	
001	本校に必要な経費		222,029	236,978	14,949	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (228,314) (237,447) (229,311) (222,863) (217,861) 228,864 237,447 229,311 222,863 217,861
01	共通経費		135,116	149,773	14,657	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (117,188) (134,855) (131,923) (131,393) (128,104) 117,738 134,855 131,923 131,393 128,104 (要 求 要 旨) 「国土交通省設置法」(平成11年法律第100号)の規定に基づく、国土交通大学校本校所掌の一般事務を円滑に処理するために必要な経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
						備 品 費	820	820	0
						消 耗 品 費	1,065	1,065	0
						被 服 費	28	28	0
						印 刷 製 本 費	62	62	0
						通 信 運 搬 費	2,354	2,035	319
						光 熱 水 料	24,906	24,397	509
						電 気 料	14,625	14,502	123
						水 道 料	7,010	6,624	386
						ガ ス 料	3,271	3,271	0
						借 料 及 び 損 料	445	445	0
						賃 金	2,665	5,240	2,575
						保 険 料	399	792	393
						児 童 手 当 抛 出 金	4	8	4
						雑 役 務 費	34,033	46,430	12,397
						自 動 車 維 持 費	750	828	78
						そ の 他	25	63	38
						計	67,556	82,213	14,657
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,250	1,250		0	会議等出席旅費			1,250(1,250)
						1. 連絡旅費	707人日 @1,360円		961(961)
						2. 会議等出席旅費	(30) 25人日 (9,630) @11,560円		289(289)
	95016-2123-09-1020 校 費	44,468	46,678		2,210	1. 一般事務処理費			41,913(39,539)
						(1) 備品費	1式 @781,000円 1.05		820(820)
						(2) 消耗品費	1式 @1,014,000円 1.05		1,065(1,065)
						(3) 被服費			
						測量担当職員	1着 @27,000円 1.05		28(28)
						(4) 印刷製本費			
						国土交通大学校パンフレット	(200) 730部 (295) @80円 1.05		62(62)
						(5) 通信運搬費			1,210(1,365)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							有料道路通行料	12月	(15,800) @16,080円	193(190)	
							郵便料	1式	(845,000) @810,400円	1.05	851(887)
							電話料	1式	(274,000) @158,000円	1.05	166(288)
							(6)光熱水料				24,397(24,906)
							電気料		(13,929,000) @13,811,000円	1.05	14,502(14,625)
							水道料				6,624(7,010)
							イ.上水道		(4,335,000) @4,136,000円	1.05	4,343(4,552)
							ロ.下水道		(2,341,000) @2,172,000円	1.05	2,281(2,458)
							ガス料		@3,115,000円	1.05	3,271(3,271)
							(7)借料及び損料				445(445)
							車輛借上	1式	@300,000円		300(300)
							マット賃貸借					
								12月 2回	@5,750円	1.05	145(145)
							(8)賃金	(1) 2人	(2,665,000) @2,620,000円		5,240(2,665)
							(9)保険料				792(399)
							自動車損害賠償責任保険料	(1) 2台	@27,840円		56(28)
							雇用・健康・厚生年金保険料	(1) 2人	(371,000) @368,000円		736(371)
							(10)児童手当拠出金	(1) 2人	@4,000円		8(4)
							(11)雑役務費				7,018(7,030)
							庁舎維持費				1,445(1,457)
							イ.研修棟A V設備点検業務	1式	@800,000	1.05	840(840)
							ロ.一般廃棄物収集・運搬業務					
								(588,000) 1式 @576,000	1.05	605(617)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						I - JAMPライセンス料 12月 @40,000円 1.05 504(504)
						NHK放送受信料 12月 @25,250円 1.05 318(318)
						機械警備業務経費 12月 @71,700円 1.05 903(903)
						不動産鑑定士業務委託費 1式 @200,000円 1.05 210(210)
						ホームページソフトウェア保守料 12月 @60,000円 1.05 756(756)
						樹木管理費 1式 @2,081,000円 1.05 2,185(2,185)
						喫煙室空気清浄機メンテナンス 1式 @254,000円 1.05 267(267)
						官報掲載料 1式 @193,000円 1.05 203(203)
						安否確認サービス 12月 @18,000 1.05 227(227)
						(12)自動車維持費 828(750)
						ハイブリッド車(小型) 239(338)
						イ.維持費 1台 @227,000円 1.05 239(238)
						ロ.その他(車検費用) 0(100)
						低排出車(小型) 589(412)
						イ.維持費 2台 @196,000円 1.05 412(412)
						ロ.車検費用 2台 @84,000円 1.05 177(0)
						2.LAN運用等経費 4,765(4,929)
						(1)通信運搬費 825(989)
						データ通信料(インターネット情報提供) (12) 10月 @29,600円 1.05 311(373)
						ルータ使用料 (12) 10月 @48,900円 1.05 514(616)
						(2)雑役務費 3,940(3,940)
						行政情報システム等保守経費 1式 @2,800,000円 1.05 2,940(2,940)
						情報セキュリティ対策費 1式 @952,500円 1.05 1,000(1,000)
						計 46,678(44,468)
	95016-2123-09-3215 庁舎管理改善設備整備費	9,730	20,700		10,970	

要求 番号	事 項	前 予 算	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-5510	各所修繕	13,333	14,772		1,439	中央監視装置更新経費 1式 (9,267,000) @19,714,000円 1.05 20,700(9,730) 一般修繕 14,772(13,333)
						経年別 24年度末積 25年度増減 25年度 単 価 金 額 (A) 予定面積 (B) 計上面積 (C) = (A)+(B) (D) (E) = (C)*(D) 非木造 m ² m ² m ² 円 千円 0~5 0 0 0 217 0 6~10 0 0 0 468 0 11~15 18,687 0 18,687 750 14,015 16~20 104 0 104 515 54 21~30 0 0 0 782 0 31以上 0 0 0 775 0 合計 18,791 0 18,791 14,069 消費税 合計×5% 703 再計 14,772
95199-2133-09-9030	自動車重量税	25	63		38	自家用乗用自動車(2年車検) 63(25)
						(1) 1.5t車 1台 (24,600) @30,000円 30(25)
						(2) 2t車 1台 @32,800 33(0)
95016-2125-14-0025	施設管理業務委託費	66,310	66,310		0	施設管理業務委託費 1式 @63,152,000円 1.05 (単位:千円) 66,310(66,310)
						国庫債務負担行為 支出予定額 限度額 24年度 25年度 26年度 (210,675) (70,225) (70,225) (70,225) 198,930 66,310 66,310 66,310
06	研修実施経費	86,913	87,205		292	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予算額 (111,126) (102,592) (97,388) (91,470) (89,757) 111,126 102,592 97,388 91,470 89,757 (要 求 要 旨) 「国土交通省設置法」(平成11年法律第100号)に規定に基づく、国土交通大学本校所掌の研修を実施するために必要な経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							大学学部長級	36.0時間	⑧8,000円	288(288)
							大学教授級	7.0時間	⑦7,200円	50(50)
							民間会長・社長・役員級	21.0時間	⑧8,000円	168(168)
							民間部長級	3.0時間	⑥6,400円	19(19)
							(7) 用地指導			145(145)
							大学学部長級	12.0時間	⑧8,000円	96(96)
							大学教授級	3.5時間	⑦7,200円	25(25)
							民間会長・社長・役員級	3.0時間	⑧8,000円	24(24)
							(8) 建設産業				
							民間会長・社長・役員級	1.5時間	⑧8,000円	12(12)
							(9) 公園・緑化			205(275)
							大学学長級	(5.5) 2.0時間	⑩10,400円	21(57)
							大学学部長級	2.0時間	⑧8,000円	16(0)
							大学教授級	(11.5) 8.5時間	⑦7,200円	61(83)
							民間会長・社長・役員級	(15.5) 11.0時間	(8,000) ⑨9,000円	99(124)
							民間課長級	1.5時間	⑤5,600円	8(0)
							その他(地方公共団体等部長級)			0(11)
							(10) 街路・都市交通			209(161)
							大学学部長級	(3.0) 5.0時間	⑧8,000円	40(24)
							大学教授級	(10.5) 6.0時間	⑦7,200円	43(76)
							大学准教授級	(1.5) 4.0時間	⑤5,600円	22(8)
							民間会長・社長・役員級	3.0時間	⑨9,000円	27(0)
							民間会長・社長・役員級	(1.5) 8.0時間	⑧8,000円	64(12)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							民間部長級	2.0時間	⑥6,400円	13(0)
							その他(地方公共団体等知事・市町村長級等)			0(41)
							(11)都市再開発			195(190)
							大学教授級	(3.0) 2.0時間	⑦7,200円	14(22)
							民間会長・社長・役員級	13.0時間	⑨9,000円	117(0)
							民間会長・社長・役員級	(19.5) 3.5時間	⑧8,000円	28(156)
							民間工場長級	2.0時間	⑦7,200円	15(0)
							民間部長級	2.0時間	⑥6,400円	13(0)
							民間課長級	1.5時間	⑤5,600円	8(0)
							その他(大学学部長級)			0(12)
							(12)宅地建物取引			141(142)
							大学教授級	(8.0) 6.5時間	⑦7,200円	47(58)
							民間会長・社長・役員級	10.5時間	⑧8,000円	84(84)
							民間部長級	1.5時間	⑥6,400円	10(0)
							(13)土地利用計画			239(357)
							大学副学長級	3.5時間	⑨9,000円	32(0)
							大学学部長級	2.0時間	⑧8,000円	16(0)
							大学教授級	(33.0) 19.0時間	⑦7,200円	137(238)
							大学准教授級	(7.0) 4.0時間	⑤5,600円	22(39)
							民間部長級	2.0時間	⑥6,400円	13(13)
							民間課長級	1.5時間	⑤5,600円	8(0)
							地方公共団体等部長級	1.5時間	⑦7,200円	11(0)
							その他(大学助教・助手級等)			0(67)
							(14)都市行政			296(298)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							大学副学長	3.0時間	◎9,000円	27(0)
							大学学部長級	2.0時間	◎8,000円	16(0)
							大学教授級	(17.0) 10.5時間	◎7,200円	75(122)
							民間会長・社長・役員級	13.0時間	◎9,000円	117(0)
							民間会長・社長・役員級	(18.0) 6.0時間	◎8,000円	48(144)
							民間部長級	(1.5) 2.0時間	◎6,400円	13(10)
							その他(大学准教授級)			0(22)
							(15) 区画整理			110(196)
							大学教授級	(1.5) 3.0時間	◎7,200円	22(11)
							大学准教授級	2.0時間	◎5,600円	11(0)
							民間会長・社長・役員級	2.0時間	◎9,000円	18(0)
							民間会長・社長・役員級	(15.5) 1.5時間	◎8,000円	12(124)
							民間部長級	3.5時間	◎6,400円	22(0)
							民間係長・主任級	6.0時間	◎4,200円	25(0)
							その他(民間課長級等)			0(61)
							(16) 景観・歴史まちづくり行政			419(197)
							大学副学長級	2.0時間	◎9,000円	18(0)
							大学学部長級	2.0時間	◎8,000円	16(0)
							大学教授級	(20.0) 24.0時間	◎7,200円	173(144)
							大学准教授級	2.0時間	◎5,600円	11(0)
							民間会長・社長・役員級	11.5時間	◎9,000円	104(0)
							民間会長・社長・役員級	(5.0) 8.5時間	◎8,000円	68(40)
							民間工場長級	1.5時間	◎7,200円	11(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							民間部長級 1.5時間 @6,400円 10(0)
							地方公共団体等課長補佐級 1.5時間 @5,600円 8(0)
							その他(地方公共団体等課員級) 0(13)
							(17) 建築工事監理マネジメント 108(110)
							大学教授級 1.5時間 @7,200円 11(11)
							民間会長・社長・役員級 (1.5) (9,000) 3.5時間 @8,000円 28(14)
							民間部長級 9.5時間 @6,400円 61(61)
							民間課長級 1.5時間 @5,600円 8(8)
							その他(大学学部長級) 0(16)
							(18) 建築保全企画 233(204)
							大学准教授級 1.5時間 @5,600円 8(0)
							民間会長・社長・役員級 4.5時間 @9,000円 40(40)
							民間会長・社長・役員級 3.5時間 @8,000円 28(0)
							民間工場長級 3.0時間 @7,200円 22(0)
							民間部長級 (13.0) 15.5時間 @6,400円 99(83)
							民間課長級 4.0時間 @5,600円 23(0)
							民間係長・主任級 3.0時間 @4,200円 13(0)
							その他(大学学部長級等) 0(81)
							(19) 建築指導/昇降機等安全・事故対策 438(458)
							大学教授級 (6.0) 4.5時間 @7,200円 32(43)
							民間会長・社長・役員級 16.0時間 @8,000円 128(128)
							民間工場長級 1.5時間 @7,200円 11(0)
							民間部長級 15.5時間 @6,400円 99(99)
							民間係長・主任級 40.0時間 @4,200円 168(0)
							その他(民間課長代理級) 0(188)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(20) 建築計画(企画・設計)	267(253)
							大学学部長級 (16.75) 3.0時間 @8,000円	24(134)
							大学教授級 (3.0) 4.0時間 @7,200円	29(22)
							大学准教授級 (3.5) 2.0時間 @5,600円	11(20)
							民間会長・社長・役員級 2.0時間 @10,400円	21(0)
							民間会長・社長・役員級 1.5時間 @9,000円	13(13)
							民間会長・社長・役員級 15.0時間 @8,000円	120(0)
							民間課長級 (1.5) 6.0時間 @5,600円	34(8)
							地方公共団体等部長級 2.0時間 @7,200円	15(0)
							その他(大学学長級等)	0(56)
							(21) 建築設備計画(電気)	194(227)
							大学教授級 (14.0) 3.5時間 @7,200円	25(101)
							民間会長・社長・役員級 (3.0) 2.0時間 @9,000円	18(27)
							民間会長・社長・役員級 5.0時間 @8,000円	40(0)
							民間部長級 (8.0) 13.0時間 @6,400円	83(51)
							民間課長級 3.0時間 @5,600円	17(0)
							地方公共団体等部長級 1.5時間 @7,200円	11(0)
							その他(大学学部長級)	0(48)
							(22) 官庁営繕行政	163(163)
							大学学部長級 (6.0) 1.5時間 @8,000円	12(48)
							大学教授級 1.5時間 @7,200円	11(11)
							大学准教授級 4.5時間 @5,600円	25(25)
							民間会長・社長・役員級 4.5時間 @9,000円	41(41)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							民間会長・社長・役員級 4.5時間 @8,000円 36(0)
							民間部長級 6.0時間 @6,400円 38(38)
							(2 3) 建築構造審査 68(68)
							大学教授級 6.0時間 @7,200円 43(43)
							地方公共団体等課長補佐級 6.0時間 @4,200円 25(25)
							(2 4) 政策〔政策・組織/社会資本整備〕(地方部長級) I 30(30)
							大学教授級 2.0時間 @7,200円 14(14)
							民間会長・社長・役員級 2.0時間 @8,000円 16(16)
							(2 5) ミドルマネージャー養成 124(124)
							民間会長・社長・役員級 4.0時間 @9,000円 36(36)
							民間会長・社長・役員級 11.0時間 @8,000円 88(0)
							その他(大学学部長級) 0(88)
							(2 6) 初級マネジメント 639(638)
							民間会長・社長・役員級 31.0時間 @10,400円 322(0)
							民間会長・社長・役員級 (78.0) 38.0時間 @8,000円 304(624)
							民間係長・主任級 3.0時間 @4,200円 13(0)
							その他(地方公共団体等知事・市町村長級) 0(14)
							(2 7) 新採用職員(総合職)
							民間会長・社長・役員級 18.0時間 @8,000円 144(144)
							(2 8) 単科速習
							民間会長・社長・役員級 6.0時間 @8,000円 48(48)
							(2 9) 官民交流(本省課長補佐級) 880(878)
							大学学部長級 6.0時間 @8,000円 48(48)
							大学准教授級 8.0時間 @5,600円 45(45)
							民間会長・社長・役員級 16.0時間 @10,400円 166(0)
							民間会長・社長・役員級 71.0時間 @8,000円 568(568)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							民間工場長級	2.0時間	⑦7,200円	15(0)
							民間部長級	6.0時間	⑥6,400円	38(38)
							その他(大学副学長級)			0(179)
							(30)国土交通省職員提案型				
							民間会長・社長・役員級	20.0時間	⑧8,000円	160(160)
							(31)管理事務指導			80(80)
							大学学部長級	2.0時間	⑧8,000円	16(16)
							民間会長・社長・役員級	8.0時間	⑧8,000円	64(64)
							(32)総合交通体系(地域モビリティ戦略)				
							民間会長・社長・役員級	4.5時間	⑨9,000円	41(41)
							(33)建設関係海外インフラビジネス(官民交流)			43(43)
							民間会長・社長・役員級	3.0時間	⑧8,000円	24(24)
							民間部長級	3.0時間	⑥6,400円	19(19)
							(34)地域住宅政策				
							民間会長・社長・役員級	9.5時間	⑧8,000円	76(0)
							(35)コンプライアンス指導者育成				
							民間会長・社長・役員級	14.0時間	⑧8,000円	112(0)
							(36)建設マネジメント			308(300)
							大学学部長級	6.0時間	⑧8,000円	48(0)
							大学教授級	(15.0) 3.0時間	⑦7,200円	22(108)
							民間会長・社長・役員級	(24.0) 27.0時間	⑧8,000円	216(192)
							地方公共団体等部長級	3.0時間	⑦7,200円	22(0)
							(37)管理技術研究			66(66)
							大学教授級	3.0時間	⑦7,200円	22(22)
							大学准教授級	(1.5) 3.0時間	⑤5,600円	16(8)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(4.5) 民間会長・社長・役員級 3.5時間 @8,000円	28(36)
							(38) 道路マネジメント	93(73)
							大学教授級 3.5時間 @7,200円	25(25)
							(6.0) 民間会長・社長・役員級 8.5時間 @8,000円	68(48)
							(39) 土砂災害防止対策〔警戒避難等〕	38(38)
							大学教授級 2.0時間 @7,200円	14(14)
							民間部長級 2.5時間 @6,400円	16(16)
							民間課長級 1.5時間 @5,600円	8(8)
							(40) 水災害危機管理	242(208)
							大学教授級 3.0時間 @7,200円	22(22)
							大学准教授級 1.5時間 @5,600円	8(8)
							(18.5) 民間部長級 19.5時間 @6,400円	125(118)
							(9.0) 民間課長級 10.0時間 @5,600円	56(50)
							地方公共団体等知事・市町村長級		
							(1.0) 3.0時間 @10,400円	31(10)
							(41) 河道計画・環境	166(174)
							(3.5) 大学学部長級 2.0時間 @8,000円	16(28)
							大学教授級 13.0時間 @7,200円	94(94)
							(6.5) 民間会長・社長・役員級 7.0時間 @8,000円	56(52)
							(42) 河川計画	113(231)
							(7.5) 大学教授級 11.0時間 @7,200円	79(54)
							(1.5) 民間会長・社長・役員級 3.0時間 @8,000円	24(12)
							(13.5) 民間部長級 1.5時間 @6,400円	10(86)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							その他(大学学部長級等)	0(79)	
							(43)河川構造物	155(162)	
							大学学部長級	3.0時間 @8,000円	24(24)
							大学教授級	3.0時間 @7,200円	22(22)
							民間会長・社長・役員級	1.5時間 @8,000円	12(0)
							民間部長級	(12.0) 9.0時間 @6,400円	58(77)
							民間課長級	7.0時間 @5,600円	39(39)
							(44)河川管理	86(103)	
							大学教授級	(6.0) 3.0時間 @7,200円	22(43)
							民間会長・社長・役員級	(6.5) 8.0時間 @8,000円	64(52)
							その他(大学准教授級)	0(8)	
							(45)道路管理	217(205)	
							大学学部長級	3.0時間 @8,000円	24(24)
							大学教授級	4.0時間 @7,200円	29(29)
							民間会長・社長・役員級	(19.0) 20.5時間 @8,000円	164(152)
							(46)道路交通安全	72(82)	
							大学教授級	(4.5) 3.0時間 @7,200円	22(33)
							民間部長級	(3.0) 4.5時間 @6,400円	28(19)
							民間課長級	4.0時間 @5,600円	22(22)
							その他(大学准教授級)	0(8)	
							(47)施工企画	351(362)	
							大学学長級	1.5時間 @10,400円	16(16)
							大学教授級	5.0時間 @7,200円	36(36)
							民間会長・社長・役員級	(5.0) 6.0時間 @8,000円	48(40)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							民間部長級 (18.5) 15.5時間 @6,400円	99(118)
							民間課長級 (16.0) 22.0時間 @5,600円	123(90)
							民間係長・主任級 (11.5) 7.0時間 @4,200円	29(48)
							その他(大学副学長級)	0(14)
							(48)ダム管理技術	157(139)
							大学教授級 1.5時間 @7,200円	11(11)
							大学准教授級 1.5時間 @5,600円	8(8)
							民間会長・社長・役員級 (2.0) 3.0時間 @8,000円	24(16)
							民間部長級 (8.0) 6.0時間 @6,400円	38(51)
							民間課長級 (9.5) 13.5時間 @5,600円	76(53)
							(49)砂防	74(72)
							大学准教授級 3.0時間 @5,600円	17(17)
							民間会長・社長・役員級 (4.5) 6.0時間 @8,000円	48(36)
							民間部長級 (3.0) 1.5時間 @6,400円	9(19)
							(50)道路計画	384(421)
							大学学部長級 1.5時間 @8,000円	12(0)
							大学教授級 (13.0) 9.5時間 @7,200円	69(94)
							大学助教授級 2.0時間 @4,200円	8(0)
							民間会長・社長・役員級 (18.0) 15.0時間 @8,000円	120(144)
							民間部長級 13.0時間 @6,400円	83(83)
							民間課長級 16.5時間 @5,600円	92(92)
							その他(大学准教授級)	0(8)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(51) 危機管理	90(264)
							大学学部長級 (3.0) 2.0時間 @8,000円	16(24)
							大学教授級 (9.0) 6.0時間 @7,200円	43(65)
							民間会長・社長・役員級 (9.5) 1.5時間 @8,000円	12(76)
							民間部長級 (1.5) 3.0時間 @6,400円	19(10)
							その他(大学副学長級等)	0(89)
							(52) 海岸	313(305)
							大学副学長級 3.0時間 @9,000円	27(27)
							大学教授級 (23.0) 12.5時間 @7,200円	90(166)
							大学准教授級 13.5時間 @5,600円	76(76)
							民間会長・社長・役員級 (1.5) 15.0時間 @8,000円	120(12)
							その他(大学学部長級)	0(24)
							(53) 道路環境	139(141)
							大学学部長級 (6.5) 4.5時間 @8,000円	36(52)
							大学教授級 (5.0) 4.5時間 @7,200円	32(36)
							大学准教授級 2.0時間 @5,600円	11(0)
							民間会長・社長・役員級 (3.5) 5.0時間 @8,000円	40(28)
							民間課長級 3.5時間 @5,600円	20(20)
							その他(地方公共団体等課員級)	0(5)
							(54) 電気通信	196(179)
							大学学長級 2.0時間 @10,400円	21(21)
							大学学部長級 2.0時間 @8,000円	16(16)
							大学教授級 1.5時間 @7,200円	11(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							民間会長・社長・役員級 (7.0) 5.5時間 @8,000円	44(56)
							民間部長級 (4.5) 11.0時間 @6,400円	70(29)
							民間課長級 (9.0) 6.0時間 @5,600円	34(50)
							その他(民間課長代理級)	0(7)
							(55) コミュニケーション技術〔PI〕	349(374)
							大学教授級 2.0時間 @7,200円	14(14)
							民間会長・社長・役員級 18.0時間 @8,000円	144(144)
							民間部長級 18.0時間 @6,400円	115(115)
							民間係長・主任級 18.0時間 @4,200円	76(0)
							その他(民間課長級)	0(101)
							(56) 地域活性化企画	184(192)
							大学教授級 6.0時間 @7,200円	43(43)
							大学准教授級 (6.0) 1.5時間 @5,600円	8(34)
							民間会長・社長・役員級 2.0時間 @9,000円	18(0)
							民間会長・社長・役員級 6.0時間 @8,000円	48(48)
							民間部長級 4.0時間 @6,400円	26(0)
							民間課長級 (6.0) 4.5時間 @5,600円	25(33)
							地方公共団体等知事・市長村長級 1.5時間 @10,400円	16(16)
							その他(大学副学長級)	0(18)
							(57) 道路構造物(係長級)	373(285)
							大学学部長級 (7.5) 6.0時間 @8,000円	48(60)
							大学教授級 (11.0) 6.0時間 @7,200円	43(79)
							民間会長・社長・役員級 (2.0) 4.0時間 @9,000円	36(18)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							民間会長・社長・役員級	8.5時間	⑧8,000円	68(0)
							(5.5) 民間部長級	8.5時間	⑥6,400円	55(36)
							(16.5) 民間課長級	17.5時間	⑤5,600円	98(92)
							民間係長・主任級	6.0時間	④4,200円	25(0)
							(58)建設生産システム〔実務管理者級〕			192(216)
							(1.5) 大学学部長級	2.0時間	⑧8,000円	16(12)
							大学教授級	3.0時間	⑦7,200円	22(22)
							(10.5) 大学准教授級	5.5時間	⑤5,600円	31(59)
							(1.5) 民間会長・社長・役員級	4.5時間	⑨9,000円	41(14)
							民間部長級	9.0時間	⑥6,400円	57(57)
							民間課長級	4.5時間	⑤5,600円	25(0)
							その他(民間会長・社長・役員級)			0(52)
							(59)土木技術			44(49)
							(3.0) 大学教授級	4.5時間	⑦7,200円	32(21)
							民間会長・社長・役員級	1.5時間	⑧8,000円	12(12)
							その他(大学学長級)			0(16)
							(60)建設生産システム〔副所長級〕			169(170)
							大学教授級	4.5時間	⑦7,200円	33(33)
							民間会長・社長・役員級	4.5時間	⑨9,000円	40(0)
							民間会長・社長・役員級	12.0時間	⑧8,000円	96(96)
							その他(大学副学長級)			0(41)
							(61)緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)			27(43)
							大学教授級	1.5時間	⑦7,200円	11(0)
							(3.0) 民間部長級	2.5時間	⑥6,400円	16(19)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							その他(大学学部長級)	0	(24)
							(62)建設生産システム(地方局官級)	54	(54)
							大学教授級	1.5時間 @7,200円	11(11)
							民間会長・社長・役員級	1.0時間 @9,000円	9(0)
							民間会長・社長・役員級	3.0時間 @8,000円	24(24)
							民間部長級	1.5時間 @6,400円	10(10)
							その他(大学副学長級)	0	(9)
							(63)技術審査・評価実践	55	(55)
							大学准教授級	3.0時間 @5,600円	17(17)
							民間部長級	6.0時間 @6,400円	38(38)
							(64)コスト縮減	510	(480)
							民間会長・社長・役員級	(60.0) 61.0時間 @8,000円	488(480)
							民間工場長級	3.0時間 @7,200円	22(0)
							(65)PPP/PFI	29	(34)
							大学教授級	1.5時間 @7,200円	11(11)
							民間課長級	1.5時間 @5,600円	8(8)
							民間課長代理級	1.5時間 @4,700円	7(0)
							地方公共団体等課員級	(1.5) 1.0時間 @3,200円	3(5)
							その他(民間部長級)	0	(10)
							(66)大規模土砂災害緊急調査	68	(80)
							民間会長・社長・役員級	(1.5) 2.5時間 @8,000円	20(12)
							民間部長級	(3.0) 1.5時間 @6,400円	10(19)
							民間課長代理級	1.5時間 @4,700円	7(7)
							地方公共団体等知事・市町村長級	3.0時間 @10,400円	31(31)
							その他(大学教授級)	0	(11)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(67)大規模地震・津波対策	30(48)
							大学副学長級 (3.0) 1.5時間 @9,000円	14(27)
							地方公共団体等知事・市町村長級		
							(2.0) 1.5時間 @10,400	16(21)
							(68)地方部長級		
							大学教授級 3.0時間 @7,200円	21(0)
							(69)国際建設技術		
							大学教授級 6.0時間 @7,200円	43(0)
							(70)河川マネジメント	39(0)
							大学学部長級 2.0時間 @8,000円	16(0)
							大学教授級 1.5時間 @7,200	11(0)
							民間会長・社長・役員級 1.5時間 @8,000	12(0)
							(71)普通測量	1,547(1,434)
							大学学部長級 (25.0) 22.0時間 @8,000円	176(200)
							大学教授級 (48.0) 6.0時間 @7,200円	43(346)
							大学准教授級 (41.0) 45.0時間 @5,600円	252(230)
							大学講師級 (24.0) 38.0時間 @4,700円	179(113)
							大学助教・助手級 (2.5) 3.0時間 @4,200円	13(10)
							民間会長・社長・役員級 (6.0) 3.0時間 @9,000円	27(54)
							民間工場長級 12.0時間 @7,200円	86(0)
							民間部長級 (19.0) 30.0時間 @6,400円	192(122)
							民間課長級 (21.0) 23.0時間 @5,600円	129(118)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							民間課長代理級 (22.0) 35.0時間 @4,700円	164(103)
							民間係長・主任級 (33.0) 68.0時間 @4,200円	286(138)
							(72) 高等測量	807(897)
							大学教授級 (41.0) 28.0時間 @7,200円	202(295)
							大学准教授級 (38.0) 15.0時間 @5,600円	84(213)
							大学助教・助手級 26.0時間 @4,200円	109(0)
							民間会長・社長・役員級 21.5時間 @8,000円	172(172)
							民間工場長級 10.0時間 @7,200円	72(0)
							民間部長級 (24.0) 14.5時間 @6,400円	93(154)
							民間課長級 (9.0) 13.5時間 @5,600円	75(50)
							その他(民間係長・主任級)	0(13)
							(73) 公共測量	178(319)
							民間会長・社長・役員級 7.0時間 @9,000円	63(0)
							民間会長・社長・役員級 1.5時間 @8,000円	12(0)
							民間部長級 (31.0) 6.0時間 @6,400円	39(198)
							民間課長級 (2.5) 7.0時間 @5,600円	39(14)
							民間係長・主任級 6.0時間 @4,200円	25(25)
							その他(民間係員級等)	0(82)
							(74) 環境・まちづくりGIS	272(266)
							大学副学長級 1.5時間 @9,000円	14(0)
							大学准教授級 1.5時間 @5,600円	8(8)
							大学助教・助手級 1.5時間 @4,200円	6(6)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							民間会長・社長・役員級 (14.0) 16.5時間 @9,000円	149(126)
							民間会長・社長・役員級 1.5時間 @8,000円	12(0)
							民間課長代理級 (18.0) 3.0時間 @4,700円	14(85)
							民間係長・主任級 16.5時間 @4,200円	69(0)
							その他(大学教授級等)	0(41)
							(75)地域防災GIS	272(258)
							大学教授級 3.0時間 @7,200円	22(22)
							大学助教・助手級 1.5時間 @4,200円	6(6)
							民間会長・社長・役員級 16.5時間 @9,000円	149(0)
							民間会長・社長・役員級 (17.25) 1.5時間 @8,000円	12(138)
							民間課長代理級 (18.0) 3.0時間 @4,700円	14(85)
							民間係長・主任級 16.5時間 @4,200円	69(0)
							その他(地方公共団体等室長級)	0(7)
							(76)測量企画	182(159)
							大学教授級 12.0時間 @7,200円	86(86)
							大学准教授級 1.5時間 @5,600円	8(8)
							民間会長・社長・役員級 (7.5) 9.0時間 @8,000円	72(60)
							民間部長級 1.5時間 @6,400円	10(0)
							地方公共団体等課長補佐級 1.5時間 @4,200円	6(0)
							その他(民間係員級)	0(5)
							(77)先端地理空間情報技術〔表現・整備〕	96(101)
							大学教授級 3.0時間 @7,200円	22(22)
							大学准教授級 3.0時間 @5,600円	17(0)
							民間会長・社長・役員級 3.0時間 @8,000円	24(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							民間課長級 (4.5) 6.0時間 @5,600円	33(25)
							その他(大学助教・助手級)	0(54)
							(78) 測量・地理空間情報マネジメント	139(124)
							大学学部長級 (10.5) 3.0時間 @8,000円	24(84)
							民間会長・社長・役員級 1.5時間 @10,400円	15(0)
							民間会長・社長・役員級 (3.0) 10.5時間 @8,000円	84(24)
							民間部長級 1.5時間 @6,400円	10(10)
							地方公共団体等課長補佐級 1.5時間 @4,200円	6(6)
							(79) 災害初動対応〔地理空間情報〕	65(50)
							民間課長級 10.5時間 @5,600円	59(0)
							地方公共団体等課長補佐級 1.5時間 @4,200円	6(6)
							その他(大学教授級等)	0(44)
							(80) 測量技術〔地理空間情報処理〕	360(329)
							大学准教授級 1.5時間 @5,600円	8(8)
							大学講師級 (4.5) 70.5時間 @4,700円	332(21)
							民間工場長級 1.5時間 @7,200円	11(0)
							民間課長代理級 2.0時間 @4,700円	9(9)
							その他(民間部長級等)	0(291)
							(81) 社会資本GIS〔道路〕	123(142)
							民間工場長級 3.0時間 @7,200円	22(0)
							民間課長級 (19.0) 9.0時間 @5,600円	51(106)
							民間課長代理級 1.5時間 @4,700円	7(7)
							民間係長・主任級 9.0時間 @4,200円	38(0)
							民間係員級 1.5時間 @3,200円	5(0)
							その他(大学教授級等)	0(29)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(8 2) 社会資本GIS〔河川〕	104(24)
							民間工場長級 1.5時間 @7,200円	11(0)
							民間部長級 9.0時間 @6,400円	57(0)
							民間課長代理級 1.5時間 @4,700円	7(7)
							民間係員級 9.0時間 @3,200円	29(0)
							その他(大学教授級等)	0(17)
							(8 3) 地域情報コミュニケーション	129(149)
							(15.0) 大学教授級 7.5時間 @7,200円	54(108)
							大学准教授級 5.5時間 @5,600円	31(0)
							(7.0) 大学助手級以下級 6.0時間 @3,200円	19(22)
							民間課長級 4.5時間 @5,600円	25(0)
							その他(大学助教・助手級等)	0(19)
							(8 4) 測量技術〔基礎〕	65(366)
							民間工場長級 9.0時間 @7,200円	65(0)
							その他(大学教授級等)	0(366)
							(8 5) GIS基礎	143(334)
							(6.0) 大学教授級 1.5時間 @7,200円	11(43)
							(7.0) 大学准教授級 2.0時間 @5,600円	11(39)
							大学講師級 1.5時間 @4,700円	7(0)
							民間工場長級 1.5時間 @7,200円	11(0)
							(28.0) 民間課長級 8.5時間 @5,600円	48(157)
							(3.0) 民間課長代理級 4.5時間 @4,700円	21(14)
							民間係長・主任級 7.0時間 @4,200円	29(0)
							民間係員級 1.5時間 @3,200円	5(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						その他(地方公共団体等課長補佐級等) 0(81)
						(8 6) 測量と地図の初歩 79(0)
						民間部長級 5.5時間 @6,400円 35(0)
						民間課長代理級 8.0時間 @4,700円 38(0)
						地方公共団体等課長補佐級 1.5時間 @4,200円 6(0)
						(8 7) 測量技術〔品質管理〕 178(0)
						民間部長級 19.0時間 @6,400円 122(0)
						民間課長級 10.0時間 @5,600円 56(0)
						(8 8) G I S 中級 148(0)
						大学助教・助手級 1.5時間 @4,200円 6(0)
						民間会長・社長・役員級 3.0時間 @8,000円 24(0)
						民間課長級 12.0時間 @5,600円 67(0)
						民間係長・主任級 12.0時間 @4,200円 51(0)
						(8 9) その他(特例民法法人 外) 0(252)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	48,196	48,424		228	1. 研修員等旅費 47,334(46,711)
						(1) 中堅事務 31人 (70,740) @73,940円 2,292(2,193)
						(2) 行政基礎 12人 @1,420円 17(17)
						(3) 新任管理職 111人 (28,620) @28,640円 3,179(3,177)
						(4) 入札契約制度(事務所課長級) 22人 @39,590円 871(871)
						(5) 入札契約制度(地方係長級) 23人 @37,910円 872(872)
						(6) 用地 (50) (43,700) 60人 @43,600円 2,616(2,185)
						(7) 用地指導 (27) (34,150) 25人 @36,600円 915(922)
						(8) 土地収用(事業認定) 24人 @29,710円 713(713)
						(9) 建設産業 35人 @20,660円 723(723)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							(10) 公園・緑化	13人	③38,460円	500(500)
							(20) (11) 街路・都市交通	16人	(25,200) ③31,500円	504(504)
							(16) (12) 都市再開発	15人	(31,690) ③33,800円	507(507)
							(13) 宅地建物取引	12人	②29,580円	355(355)
							(12) (14) 土地利用計画	11人	(39,750) ④43,270円	476(477)
							(15) 都市行政	9人	③31,890円	287(287)
							(7) (16) 区画整理	12人	(1,430) ②21,000円	252(10)
							(17) 景観・歴史まちづくり行政	12人	③39,750円	477(477)
							(18) 建築工事監理マネジメント	30人	④17,730円	532(532)
							(19) 建築保全企画	24人	④14,330円	344(344)
							(20) 建築指導/昇降機等安全・事故対策				
							(16) (18) 建築計画(企画・設計)	18人	(13,810) ④12,280円	221(221)
							(21) 建築計画(企画・設計)	23人	②28,830円	663(663)
							(29) (22) 建築設備計画(電気)	26人	(22,480) ④12,540円	326(652)
							(23) 官庁営繕行政	22人	②23,360円	514(514)
							(24) 建築構造審査	11人	⑧8,820円	97(97)
							(25) 政策〔政策・組織/社会資本整備〕(地方部長級) I	2人	①1,500円	3(3)
							(26) ミドルマネージャー養成	2人	①1,000円	2(2)
							(28) (27) 初級マネジメント	29人	(12,210) ④11,790円	342(342)
							(35) (28) 新採用職員(総合職)	16人	(1,400) ③3,060円	49(49)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2 9) 官民交流 (本省課長補佐級) 2人 @1,000円 2(2)
						(3 0) 管理事務指導 16人 @22,380円 358(358)
						(3 1) 総合交通体系 (地域モビリティ戦略) 4人 @24,750円 99(99)
						(3 2) 建設関係海外インフラビジネス (官民交流) 3人 @15,000円 45(45)
						(3 3) 地域住宅政策 2人 @45,500円 91(0)
						(3 4) コンプライアンス指導者育成 6人 @42,330円 254(0)
						(3 5) 建設マネジメント 18人 @38,780円 698(698)
						(3 6) 管理技術研究 (6) (830) 14人 @1,140円 16(5)
						(3 7) 道路マネジメント 14人 @25,640円 359(359)
						(3 8) 土砂災害防止対策 (警戒避難等) 14人 @25,500円 357(357)
						(3 9) 水災害危機管理 (14) (27,570) 22人 @33,230円 731(386)
						(4 0) 河道計画・環境 (20) (26,550) 19人 @27,680円 526(531)
						(4 1) 河川計画 (14) (36,140) 22人 @24,360円 536(506)
						(4 2) 河川構造物 (15) (33,270) 14人 @35,570円 498(499)
						(4 3) 河川管理 (27) (19,040) 28人 @18,860円 528(514)
						(4 4) 道路管理 (25) (24,880) 24人 @21,380円 513(622)
						(4 5) 道路交通安全 21人 (25,140) @25,000円 525(528)
						(4 6) 施工企画 21人 (30,240) @30,290円 636(635)
						(4 7) ダム管理技術 (23) (21,430) 24人 @20,750円 498(493)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(36) (23,280) 34人 @25,620円	871(838)
							(36) (26,030) 37人 @25,780円	954(937)
							(28) (32,930) 16人 @26,130円	418(922)
							(24,400) 25人 @24,360円	609(610)
							(23,000) 23人 @22,870円	526(529)
							(23) (28,610) 25人 @28,320円	708(658)
							(54) コミュニケーション技術〔PI〕 8人 @40,880円	327(327)
							(55) 地域活性化企画 11人 @41,360円	455(455)
							(56) 道路構造物(管理職級) 12人 @30,250円	363(363)
							(29,260) (57) 道路構造物(係長級) 35人 @29,340円	1,027(1,024)
							(58) 建設生産システム〔実務管理者級〕 (45) (28,270) 48人 @22,380円	1,074(1,272)
							(34) (7,410) (59) 土木技術 43人 @8,490円	365(252)
							(45) (22,530) (60) 建設生産システム〔副所長級〕 48人 @21,190円	1,017(1,014)
							(16) (28,060) (61) 緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE) 26人 @33,960円	883(449)
							(24,750) (62) 建設生産システム(地方局官級) 12人 @24,670円	296(297)
							(17,900) (63) 技術審査・評価実践 42人 @17,950円	754(752)
							(25,500) (64) コスト縮減 28人 @25,640円	718(714)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(65) PPP / PFI 13人 (28,900) @22,310円	290(289)
							(66) 大規模土砂災害緊急調査 27人 (29,630) @28,040円	757(800)
							(67) 大規模地震・津波対策 14人 (28,870) @34,570円	484(433)
							(68) 地方部長級 3人 @1,330円	4(0)
							(69) 国際建設技術 6人 @2,670円	16(0)
							(70) 河川マネジメント 17人 @21,350円	363(0)
							(71) 普通測量 95人 (37,230) @39,820円	3,783(3,835)
							(72) 高等測量 51人 (22,530) @18,180円	927(1,149)
							(73) 公共測量 10人 (22,180) @23,300円	233(244)
							(74) 環境・まちづくりGIS 5人 (19,400) @43,200円	216(97)
							(75) 地域防災GIS 7人 (31,130) @28,000円	196(249)
							(76) 測量企画 10人 (15,330) @14,100円	141(184)
							(77) 先端地理空間情報技術〔表現・整備〕 (5) (25,000) 7人 @20,140円	141(125)
							(78) 測量・地理空間情報マネジメント (9) (16,780) 8人 @11,000円	88(151)
							(79) 災害初動対応〔地理空間情報〕 (10) (21,300) 5人 @20,000円	100(213)
							(80) 測量技術(地理空間情報処理) 8人 (24,000) @24,630円	197(192)
							(81) 社会資本GIS〔道路〕 7人 (23,000) @24,140円	169(161)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(8 2) 社会資本GIS〔河川〕 (12) (25,750) 8人 @26,380円 211(309)
							(8 3) 特定技術 (12) (8,920) 7人 @10,000円 70(107)
							(8 4) 地域情報コミュニケーション 2人 (25,000) @11,000円 22(50)
							(8 5) 測量行政〔基礎〕 (11) (7,550) 2人 @18,500円 37(83)
							(8 6) 測量技術〔基礎〕 (22) (37,270) 24人 @37,630円 903(820)
							(8 7) GIS基礎 (14) (18,360) 8人 @18,750円 150(257)
							(8 8) 測量と地図の初歩 2人 @59,500円 119(0)
							(8 9) 測量技術〔品質管理〕 5人 @25,200円 126(0)
							(9 0) GIS中級 9人 @34,110円 307(0)
							(9 1) その他(特例民法法人 外) 0(704)
							2. 研修運営旅費 1,090(1,485)
							(1) 研修連絡旅費 (250) (2,145) 324人日 @1,980円 641(536)
							(2) 研修調査旅費 (30) (31,630) 12人日 @37,400円 449(949)
							計 48,424(48,196)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	6,557	6,930			373	会議等出席旅費 6,930(6,557)
							(1) 中堅事務 (26) (5,420) 36人 @4,740円 171(141)
							(2) 行政基礎 (4) (1,920) 5人 @1,540円 8(8)
							(3) 新任管理職 (24) (1,960) 27人 @1,740円 47(47)
							(4) 入札契約制度(事務所課長級) (4) (2,110) 6人 @1,710円 10(8)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(5) 入札契約制度(地方係長級)		
							(4) (1,380) 6人 @1,330円	8(6)
							(28) (3,290) 38人 @3,190円	121(92)
							(7) (1,630) 8人 @1,530円	12(11)
							(5) (1,840) 7人 @1,320円	9(9)
							(3) (2,210) 4人 @1,660円	7(7)
							(18) (14,830) 16人 @16,020円	256(267)
							(14) (19,710) 4人 @35,330円	141(276)
							(11) (7,850) 14人 @7,260円	102(86)
							(9) 9人 @6,680円	60(60)
							(23) (13,820) 20人 @17,120円	342(318)
							(21) (19,320) 20人 @10,150円	203(406)
							(18) (16,400) 15人 @16,950円	254(295)
							(17) 景観・歴史まちづくり行政		
							(15) (7,600) 26人 @17,920円	466(114)
							(18) 建築工事監理マネジメント		
							11人 @1,980円	22(22)
							(18) (3,540) 19人 @3,380円	64(64)
							(17) 建築指導/昇降機等安全・事故対策		
							(17) (7,850) 27人 @5,350円	145(133)
							(17) 建築計画(企画・設計)		
							(17) (2,280) 18人 @3,860円	69(39)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							(2 2) 建築設備計画(電気)	(16) 21人	(2,690) @3,400円	72(43)
							(2 3) 官庁営繕行政	(15) 16人	(4,290) @4,020円	64(64)
							(2 4) 建築構造審査	4人	(2,150) @2,190円	9(9)
							(2 5) 政策〔政策・組織/社会資本整備〕(地方部長級) I				
							2人 @2,110円			4(4)
							(2 6) ミドルマネージャー養成				
							8人 @1,700円			14(14)
							(2 7) 初級マネジメント	11人	@1,740円	19(19)
							(2 8) 新採用職員(総合職)	(8) 10人	(1,820) @1,450円	15(15)
							(2 9) 単科速習	2人	@1,620円	3(3)
							(3 0) 官民交流(本省課長補佐級)				
							(8) 9人	(1,630) @1,440円		13(13)
							(3 1) 国土交通省職員提案型	10人	@9,050円	91(91)
							(3 2) 管理事務指導	(7) 8人	(4,150) @3,630円	29(29)
							(3 3) 総合交通体系(地域モビリティ戦略)				
							3人 @17,280円			52(52)
							(3 4) 建設関係海外インフラビジネス(官民交流)				
							3人 @2,310円			7(7)
							(3 5) 地域住宅政策	6人	@6,460円	39(0)
							(3 6) コンプライアンス指導者育成				
							4人 @4,190円			17(0)
							(3 7) 建設マネジメント	14人	(2,070) @2,140円	30(28)
							(3 8) 管理技術研究	(8) 10人	(6,870) @5,880円	58(55)
							(3 9) 道路マネジメント	(6) 7人	(18,950) @15,330円	107(114)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4 0) 土砂災害防止対策〔警戒避難等〕
							(6) (12,770) 5人 @9,130円 46(77)
							(4 1) 水災害危機管理 (14) (5,570) 15人 @7,280円 109(78)
							(4 2) 河道計画・環境 (11) (17,620) 12人 @17,930円 215(194)
							(4 3) 河川計画 (12) (6,510) 8人 @4,700円 38(78)
							(4 4) 河川構造物 (12) (2,610) 14人 @5,900円 83(31)
							(4 5) 河川管理 7人 (6,370) @2,000円 14(45)
							(4 6) 道路管理 (11) (4,320) 12人 @2,630円 31(47)
							(4 7) 道路交通安全 (13) (2,920) 14人 @2,790円 39(38)
							(4 8) 施工企画 22人 (4,960) @5,220円 115(109)
							(4 9) ダム管理技術 11人 (11,220) @13,610円 150(123)
							(5 0) 砂防 (15) (5,970) 14人 @6,820円 96(90)
							(5 1) 道路計画 (27) (8,110) 25人 @8,160円 204(219)
							(5 2) 危機管理 (12) (8,830) 7人 @8,290円 58(106)
							(5 3) 海岸 10人 (16,060) @20,730円 207(161)
							(5 4) 道路環境 9人 (4,950) @6,360円 57(45)
							(5 5) 電気通信 (17) (4,690) 18人 @2,050円 37(80)
							(5 6) コミュニケーション技術〔PI〕
							(10) (1,800) 11人 @1,650円 18(18)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(57) 地域活性化企画 16人 (11,570) @10,860円	174(185)
						(58) 道路構造物(管理職級) (14) (4,380) 11人 @4,430円	49(61)	
						(59) 道路構造物(係長級) (37) (7,160) 38人 @5,340円	203(265)	
						(60) 建設生産システム〔実務管理者級〕 24人 (7,580) @9,290円	223(182)	
						(61) 土木技術 (5) (4,170) 4人 @7,370円	29(21)	
						(62) 建設生産システム〔副所長級〕 12人 (5,580) @10,520円	126(66)	
						(63) 緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE) (5) (13,330) 3人 @6,830円	20(67)	
						(64) 建設生産システム(地方局官級) 4人 (5,640) @10,560円	42(23)	
						(65) 技術審査・評価実践 6人 (2,360) @2,470円	14(14)	
						(66) コスト縮減 (10) (3,390) 12人 @3,140円	38(34)	
						(67) PPP/PFI (4) (1,990) 5人 @4,870円	24(8)	
						(68) 大規模土砂災害緊急調査 (18) (11,660) 17人 @18,180円	309(210)	
						(69) 大規模地震・津波対策 (4) (15,750) 5人 @15,140円	76(63)	
						(70) 地方部長級 2人 @31,910円	64(0)	
						(71) 国際建設技術 10人 @2,200円	22(0)	
						(72) 河川マネジメント 3人 @6,730円	20(0)	
						(73) 普通測量 (57) (2,340) 64人 @2,130円	136(134)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(74) 高等測量 (38) (3,710) 35人 @3,070円 107(141)
					(75) 公共測量 (20) (1,360) 9人 @2,690円 24(27)
					(76) 環境・まちづくりGIS (12) (3,430) 13人 @3,300円 43(41)
					(77) 地域防災GIS (11) (5,890) 12人 @5,510円 66(65)
					(78) 測量企画 (7) (8,750) 8人 @6,670円 53(61)
					(79) 先端地理空間情報技術〔表現・整備〕 (7) (2,090) 8人 @2,590円 21(15)
					(80) 測量・地理空間情報マネジメント (9) (1,810) 10人 @1,700円 17(16)
					(81) 災害初動対応〔地理空間情報〕 (5) (10,970) 6人 @11,320円 68(55)
					(82) 測量技術〔地理空間情報処理〕 (19) (1,560) 17人 @1,540円 26(30)
					(83) 社会資本GIS〔道路〕 8人 (1,690) @5,000円 40(13)
					(84) 社会資本GIS〔河川〕 (3) (2,630) 8人 @2,560円 21(8)
					(85) 地域情報コミュニケーション (9) (3,450) 8人 @9,870円 79(31)
					(86) 測量技術〔基礎〕 (15) (3,040) 3人 @3,220円 10(46)
					(87) GIS基礎 (22) (4,490) 10人 @4,440円 44(98)
					(88) 測量と地図の初歩 4人 @2,300円 9(0)
					(89) 測量技術〔品質管理〕 8人 @5,470円 44(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																												
	95016-2123-09-1020 校 費	13,444	13,444	0	(90)GIS中級 7人 @1,650円 12(0) (91)その他(特例民法法人外) 0(69) 1.備品費 1式 @2,301,000円 1.05 2,416(2,416) 2.消耗品費 1式 (7,477,000) @7,329,000円 1.05 7,696(7,851) 3.印刷製本費 239(239) (1)研修計画書 500部 (407) @375円 1.05 197(214) (2)修了証書 (4,800) (5) 5,000部 @8円 1.05 42(25) 4.借料及び損料 3,093(2,938) (1)研修用会議室等借料 6箇所 (46,190) @49,040円 1.05 309(291) (2)車両借上料 24回 (105,050) @110,470円 1.05 2,784(2,647) 計 13,444(13,444) 測量研修伐木補償金 30(30)																																																												
	95016-2959-20-1610 支障物件補償金	30	30	0																																																													
002	柏研修センターに必要な経費	181,281	179,930	1,351																																																													
01	共通経費	105,552	108,295	2,743																																																													
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 6 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>4,380</td> <td>4,380</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>1,729</td> <td>1,729</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>26,315</td> <td>26,315</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>13,382</td> <td>13,382</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>水 道 料</td> <td>4,727</td> <td>4,727</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ガ ス 料</td> <td>8,206</td> <td>8,206</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>賃 金</td> <td>5,220</td> <td>5,240</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>保 険 料</td> <td>28</td> <td>736</td> <td>708</td> </tr> <tr> <td>児 童 手 当 抛 出 金</td> <td>0</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>67,510</td> <td>69,631</td> <td>2,121</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>280</td> <td>196</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>30</td> <td>0</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>105,552</td> <td>108,295</td> <td>2,743</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	4,380	4,380	0	通 信 運 搬 費	1,729	1,729	0	光 熱 水 料	26,315	26,315	0	電 気 料	13,382	13,382	0	水 道 料	4,727	4,727	0	ガ ス 料	8,206	8,206	0	借 料 及 び 損 料	60	60	0	賃 金	5,220	5,240	20	保 険 料	28	736	708	児 童 手 当 抛 出 金	0	8	8	雑 役 務 費	67,510	69,631	2,121	自 動 車 維 持 費	280	196	84	そ の 他	30	0	30	計	105,552	108,295	2,743
区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																														
消 耗 品 費	4,380	4,380	0																																																														
通 信 運 搬 費	1,729	1,729	0																																																														
光 熱 水 料	26,315	26,315	0																																																														
電 気 料	13,382	13,382	0																																																														
水 道 料	4,727	4,727	0																																																														
ガ ス 料	8,206	8,206	0																																																														
借 料 及 び 損 料	60	60	0																																																														
賃 金	5,220	5,240	20																																																														
保 険 料	28	736	708																																																														
児 童 手 当 抛 出 金	0	8	8																																																														
雑 役 務 費	67,510	69,631	2,121																																																														
自 動 車 維 持 費	280	196	84																																																														
そ の 他	30	0	30																																																														
計	105,552	108,295	2,743																																																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1020	校 費	91,872	94,648	2,776	1. 消耗品費 4,380(4,380) 2. 通信運搬費 1,729(1,729) 3. 光熱水料 26,315(26,315) (1) 電気料 13,382(13,382) (2) 水道料 4,727(4,727) 上水道 2,727(2,727) 下水道 2,000(2,000) (3) ガス料 8,206(8,206) 4. 借料及び損料 60(60) 5. 賃金 5,240(5,220) 6. 保険料 736(28) (1) 雇用・健康・厚生年金保険料 2人 @ 368千円 736(0) (2) 自動車損害賠償責任保険料 (1) (28) 0台 @ 0千円 0(28) 7. 児童手当拠出金 2人 @ 4千円 8(0) 8. 雑役務費 55,984(53,860) 施設維持管理委託費 継 続 101,486千円 (111,570) 平成24年度国庫債務負担行為 37,190千円 (37,190) 平成25年度国庫債務負担行為 31,086千円 (37,190) 平成26年度国庫債務負担行為 33,210千円 (37,190) 庁舎機械警備 継 続 12,071千円 (14,995) 平成23年度国庫債務負担行為 2,999千円 (2,999) 平成24年度国庫債務負担行為 2,268千円 (2,999) 平成25年度国庫債務負担行為 2,268千円 (2,999) 平成26年度国庫債務負担行為 2,268千円 (2,999) 平成27年度国庫債務負担行為 2,268千円 (2,999) 9. 自動車維持費 196(280) (1) 低排出車(小型) 1台 @ 196,000円 196(196)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																
							(2)車検費用 (1) 0台 @ (84,000) 0円 計 94,648(91,872)																																
	95016-2123-09-3215 庁舎管理改善設備整備費	13,650	13,647			3																																	
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	30	0			30	自動車重量税 0(30)																																
	06 研修実施経費	75,729	71,635			4,094																																	
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 6 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>4,315</td> <td>812</td> <td>3,503</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>4,471</td> <td>4,471</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>496</td> <td>496</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>1,121</td> <td>1,121</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>賃 金</td> <td>2,610</td> <td>2,620</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>920</td> <td>920</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,933</td> <td>10,440</td> <td>3,493</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	4,315	812	3,503	消 耗 品 費	4,471	4,471	0	印 刷 製 本 費	496	496	0	借 料 及 び 損 料	1,121	1,121	0	賃 金	2,610	2,620	10	雑 役 務 費	920	920	0	計	13,933	10,440	3,493
区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																				
備 品 費	4,315	812	3,503																																				
消 耗 品 費	4,471	4,471	0																																				
印 刷 製 本 費	496	496	0																																				
借 料 及 び 損 料	1,121	1,121	0																																				
賃 金	2,610	2,620	10																																				
雑 役 務 費	920	920	0																																				
計	13,933	10,440	3,493																																				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	6,573	6,738			165	講演等謝金 講師謝金 6,738(6,573) (1)新規採用職員(本省一般職) (11) 19.5時間 @ 8,000円 156(88) (2)新規採用職員(航空一般職) (11) 8時間 @ 8,000円 64(88) (3)新規採用職員(地方一般職) (28.5) 27時間 @ 8,000円 216(228) (1) 12時間 @ 6,400円 77(6) (4)行政スキルアップ (47.5) 55時間 @ 8,000円 440(380) (6) 0時間 @ 6,400円 0(38) (5)ミドルマネージャー養成 I 118(178) (21) 14時間 @ 8,000円 112(168)																																

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1.5) 1時間 @ 6,400円 6(10)
					(6) 官民交流(本省課長補佐級) I 145(83)
					(8) 14.5時間 @ 8,000円 116(64)
					(3) 4.5時間 @ 6,400円 29(19)
					(7) 上級マネジメント (11.5) 15時間 @ 8,000円 120(92)
					(8) 危機管理・安全保障(本省管理職級) I 5時間 @ 8,000円 40(40)
					(9) 危機管理・安全保障(本省管理職級) II 5時間 @ 8,000円 40(40)
					(10) 危機管理・安全保障(地方ブロック管理職級) III 2時間 @ 8,000円 16(16)
					(11) 初任係長(本省) (20) 10.5時間 @ 8,000円 84(160)
					(12) 初任係長(地方)(9ブロック) 770(637)
					(76) 81時間 @ 8,000円 648(608)
					(4.5) 19時間 @ 6,400円 122(29)
					(13) 中堅係長(Ⅰ期) 136(136)
					17時間 @ 8,000円
					(14) 中堅係長(Ⅱ期) 136(136)
					17時間 @ 8,000円
					(15) 中堅係長(Ⅲ期) 136(136)
					17時間 @ 8,000円
					(16) 地方課長級 80(60)
					(7.5) 10時間 @ 8,000円
					(17) 管区機関課長級 74(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							8時間 @ 8,000円 64(0)
							1.5時間 @ 6,400円 10(0)
						(1 8) 管区機関課長補佐級	
							9時間 @ 8,000円 72(72)
						(1 9) 本省課長補佐級	101(96)
						(12) 11時間 @ 8,000円	88(96)
						2時間 @ 6,400円	13(0)
						(2 0) 企業会計 [基礎]	322(208)
						(26) 19時間 @ 8,000円	152(208)
						26.5時間 @ 6,400円	170(0)
						(2 1) 企業会計 [応用]	228(208)
						(26) 28.5時間 @ 8,000円	
						(2 2) 行政スキル [基礎] 25.5時間 @ 8,000円	204(204)
						(2 3) 行政スキル [説明・交渉力]	
						26時間 @ 8,000円	208(208)
						(2 4) 行政スキル [行政相談対応力]	
						(30.5) 22.5時間 @ 8,000円	180(244)
						(2 5) 行政スキル [業務改善・IT活用力]	
						45時間 @ 8,000円	360(360)
						(2 6) 情報ネットワーク・セキュリティ基礎 (I 期)	
						(3) 1.5時間 @ 8,000円	12(24)
						(2 7) 情報ネットワーク・セキュリティ基礎 (II 期)	
						(3) 1.5時間 @ 8,000円	12(24)
						(2 8) 情報システム調達管理 (15) 12.5時間 @ 8,000円	100(120)
						(2 9) 行政広報・情報公開	26(26)
						2時間 @ 8,000円	16(16)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1.5時間 @ 6,400円 10(10) (3 0) 運輸安全マネジメント評価 [初級] (I 期)
						(6) 3.5時間 @ 8,000円 28(48) (3 1) 運輸安全マネジメント評価 [初級] (II 期)
						(6) 3.5時間 @ 8,000円 28(48) (3 2) 運輸安全マネジメント評価 [初級] (III 期)
						6時間 @ 8,000円 48(48) (3 3) 運輸安全マネジメント評価 [初級] (IV 期)
						(6) 3時間 @ 8,000円 24(48) (3 4) 運輸安全マネジメント評価 [初級] (V 期)
						2時間 @ 8,000円 16(0) (3 5) 運輸安全マネジメント評価 [中級] 52(52)
						2.5時間 @ 8,000円 20(20)
						5時間 @ 6,400円 32(32) (3 6) 運輸安全マネジメント評価 [特定職員] 30(0)
						1時間 @ 8,000円 8(0)
						3.5時間 @ 6,400円 22(0) (3 7) 公共交通事故被害者等支援 (I 期) 94(100)
						(12.5) 9時間 @ 8,000円 72(100)
						3.5時間 @ 6,400円 22(0) (3 8) 公共交通事故被害者等支援 (II 期) 94(0)
						9時間 @ 8,000円 72(0)
						3.5時間 @ 6,400円 22(0) (3 9) 地域公共交通 (I 期) 106(32)
						4時間 @ 8,000円 32(32)
						11.5時間 @ 6,400円 74(0) (4 0) 地域公共交通 (II 期) 106(32)
						4時間 @ 8,000円 32(32)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							11.5時間 @ 6,400円 74(0)
	(4 1) 地域公共交通(地方ブロック) I						41(68)
						(8.5) 3.5時間 @ 8,000円	28(68)
	(4 2) 地域公共交通(地方ブロック) II					2時間 @ 6,400円	13(0)
						(3) 2時間 @ (8,000) @ 6,400円	13(24)
	(4 3) 地域公共交通(地方ブロック) III					(8) 4.5時間 @ 8,000円	36(64)
	(4 4) 物流						45(34)
						(3) 4時間 @ 8,000円	32(24)
						(1.5) 2時間 @ 6,400円	13(10)
	(4 5) 災害物流						45(34)
						(3) 4時間 @ 8,000円	32(24)
						(1.5) 2時間 @ 6,400円	13(10)
	(4 6) バリアフリー施策基礎(仮称)						
						21時間 @ 8,000円	168(0)
	(4 7) 鉄道行政[基礎]						22(16)
						2時間 @ 8,000円	16(16)
						1時間 @ 6,400円	6(0)
	(4 8) 鉄道行政[応用]						45(34)
						(1.5) 2時間 @ 8,000円	16(12)
						(3.5) 4.5時間 @ 6,400円	29(22)
	(4 9) 鉄道技術業務[土木・索道]						
						6.5時間 @ 8,000円	52(0)
	(5 0) 鉄道技術業務[立入検査]						95(99)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(10) 9.5時間 @ 8,000円 76(80)
					3時間 @ 6,400円 19(19)
					(5 1) 運転保安業務 (49.5) 26.5時間 @ 6,400円 170(317)
					(5 2) 自動車監査業務 [基礎] (I 期) 2時間 @ 6,400円 13(13)
					(5 3) 自動車監査業務 [基礎] (II 期) 2時間 @ 6,400円 13(13)
					(5 4) 運航労務監理官 26(26)
					4時間 @ 6,400円
					(5 5) 船舶技術行政 [専門] 22(41)
					(3.5) 2時間 @ 8,000円 16(28)
					(2) 1時間 @ 6,400円 6(13)
					(5 6) 船舶安全行政 22(42)
					(2.5) 2時間 @ 8,000円 16(20)
					(3.5) 1時間 @ 6,400円 6(22)
					(5 7) 港湾行政 16(19)
					(3) 2.5時間 @ 6,400円
					(5 8) 港湾関係補償事務 1.5時間 @ 6,400円 10(10)
					(5 9) 航空行政 4.5時間 @ 8,000円 36(36)
					(6 0) 空港技術者 [中堅] 15(22)
					1.5時間 @ 8,000円 12(12)
					(1.5) 0.5時間 @ 6,400円 3(10)
					(6 1) 空港技術者 [上級] 10時間 @ 6,400円 64(64)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(6 2) 空港機械施設 [基礎]	26時間	@ 6,400円	166(0)
							(6 3) 航空建築技術	1.5時間	@ 6,400円	10(0)
							(6 4) 観光政策 [官民連携]			146(172)
							(21.5) 15時間	@ 8,000円		120(172)
							4時間	@ 6,400円		26(0)
							(6 5) 観光行政 [初任者]			106(95)
							(1.5) 4時間	@ 8,000円		32(12)
							(13) 11.5時間	@ 6,400円		74(83)
							(6 6) 旅行業法事務担当者	(5.5) 6.5時間	@ 6,400円	42(35)
							(6 7) 危機管理・安全保障 (地方ブロック管理職級) I			
							(2) 0時間	@ 8,000円		0(16)
							(6 8) 危機管理・安全保障 (地方ブロック管理職級) II			
							(2) 0時間	@ 8,000円		0(16)
							(6 9) 危機管理・安全保障 (本省課長補佐・係長級)			
							(6) 0時間	@ 8,000円		0(48)
							(7 0) 中堅係長 (IV期)	(17) 0時間	@ 8,000円	0(136)
							(7 1) 運輸安全マネジメント評価 [上級]			
							(3) 0時間	@ 6,400円		0(19)
							(7 2) 鉄道技術業務 [電気・車両]			0(166)
							(4) 0時間	@ 8,000円		0(32)
							(21) 0時間	@ 6,400円		0(134)
							(7 3) 国際船舶保安 [I S P Sコード]			
							(2.5) 0時間	@ 6,400円		0(16)
							(7 4) 空港機械施設 [応用]	(21) 0時間	@ 6,400円	0(134)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	53,910	52,950	960	会議等出席旅費 950(835) 1. 部内講師旅費 367(252) (1) 新規採用職員(本省一般職) 11人日 @ (1,192) 2,318円 25(13) (2) 新規採用職員(航空一般職) 5人日 @ (2,845) 5,499円 27(14) (3) 新規採用職員(地方一般職) 4人日 @ (3) (2,017) 1,867円 7(6) (4) 行政スキルアップ 3人日 @ (2) (2,180) 2,327円 7(4) (5) ミドルマネージャー養成Ⅰ 1人日 @ 3,320円 3(0) (6) 危機管理・安全保障(地方管理職級)Ⅲ 2人日 @ 12,700円 25(0) (7) 初任係長(本省) 3人日 @ (1,767) 1,539円 5(5) (8) 初任係長(地方)(9ブロック) 7人日 @ (1) (800) 2,453円 17(1) (9) 中堅係長(Ⅰ期) 1人日 @ 1,660円 2(2) (10) 中堅係長(Ⅱ期) 1人日 @ 1,600円 2(2) (11) 中堅係長(Ⅲ期) 1人日 @ 1,660円 2(2) (12) 地方課長級 3人日 @ (2) (1,620) 2,170円 7(3) (13) 管区機関課長級 5人日 @ 2,972円 15(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(14) 管区機関課長補佐級 3人日 @ (2,193) @ 2,050円 6(7)
							(15) 本省課長補佐級 (2) 3人日 @ (1,210) @ 2,969円 9(2)
							(16) 行政スキル[基礎] 2人日 @ (1,270) @ 1,450円 3(3)
							(17) 行政スキル[業務改善・IT活用力] 2人日 @ (1,830) @ 1,385円 3(4)
							(18) 情報ネットワーク・セキュリティ基礎(Ⅰ期) 3人日 @ (1,780) @ 2,027円 6(5)
							(19) 情報ネットワーク・セキュリティ基礎(Ⅱ期) 3人日 @ (2,333) @ 2,348円 7(7)
							(20) 情報システム調達管理 3人日 @ (1,443) @ 1,545円 5(4)
							(21) 行政広報・情報公開 2人日 @ (1,005) @ 1,428円 3(2)
							(22) 地域公共交通(Ⅰ期) 4人日 @ (2,316) @ 2,460円 10(9)
							(23) 地域公共交通(Ⅱ期) 4人日 @ (2,316) @ 2,460円 10(9)
							(24) 地域公共交通(地方ブロック)Ⅰ 1人日 @ 23,280円 23(0)
							(25) 地域公共交通(地方ブロック)Ⅲ 5人日 @ 5,640円 28(28)
							(26) バリアフリー施策基礎(仮称) 4人日 @ 2,760円 11(0)
							(27) 鉄道技術業務[立入検査] 1人日 @ (1,620) @ 1,070円 1(2)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2 8) 自動車監査業務 [基礎] (I 期)
					(10) 4人日 @ (1,828) 4,419円
					18(18)
					(2 9) 自動車監査業務 [基礎] (II 期)
					(8) 4人日 @ (1,938) 4,461円
					18(16)
					(3 0) 自動車監査業務 [応用] (I 期)
					1人日 @ (1,490) 2,125円
					2(1)
					(3 1) 自動車監査業務 [応用] (II 期)
					1人日 @ 2,700円
					3(3)
					(3 2) 外国船舶監督担当官
					8人日 @ (4,229) 5,187円
					41(34)
					(3 3) 運航労務監理官
					2人日 @ (2,210) 2,030円
					4(4)
					(3 4) 船舶技術行政 [専門]
					1人日 @ (5,900) 3,365円
					3(6)
					(3 5) 港湾関係補償事務
					1人日 @ 520円
					1(1)
					(3 6) 空港整備・管理運営
					2人日 @ (1,000) 1,710円
					3(2)
					(3 7) 観光政策 [官民連携]
					1人日 @ (1,660) 2,760円
					3(2)
					(3 8) 観光行政 [初任者]
					1人日 @ (1,360) 1,510円
					2(1)
					(3 9) 中堅係長 (IV 期)
					(1) 0人日 @ (1,660) 0円
					0(2)
					(4 0) 鉄道技術業務 [電気・車両]
					(2) 0人日 @ (2,950) 0円
					0(6)
					(4 1) 国際船舶保安 [I S P S コード]
					(5) 0人日 @ (3,612) 0円
					0(18)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(42) 船舶安全管理システム [I S Mコード]		
							(2) (2,025) 0人日 @ 0円	0(4)
							2. 職員連絡等旅費		
							2地区 1回 @ 72,800円	146(146)
							3. 危機管理研修等職員派遣旅費		
							6地区 1回 @ 72,800円	437(437)
							職員研修経費	52,000(53,075)
							(1) 新規採用職員(本省一般職)		
							(13) (4,754) 20人 @ 21,682円	434(62)
							(2) 新規採用職員(航空一般職)		
							24人 (18,035) @ 20,202円	485(433)
							(3) 新規採用職員(地方一般職)		
							(99) (20,819) 89人 @ 17,293円	1,539(2,061)
							(4) 行政スキルアップ (40) 33人 @ 34,590円	1,141(1,403)
							(5) 海上保安業務 13人 @ 6,418円	83(83)
							(6) ミドルマネージャー養成 I		
							(12) (1,784) 3人 @ 7,168円	22(21)
							(7) 官民交流(本省課長補佐級) I		
							(4) (7,203) 5人 @ 9,434円	47(29)
							(8) 上級マネジメント (19) 16人 @ 7,739円	122(147)
							(9) 危機管理・安全保障(本省管理職級) I		
							(2) (5,540) 3人 @ 5,542円	17(11)
							(10) 危機管理・安全保障(本省管理職級) II		
							(1) (5,630) 3人 @ 5,680円	17(6)
							(11) 危機管理・安全保障(地方ブロック管理職級) I		
							15人 @ 1,701円	26(0)
							(12) 危機管理・安全保障(地方ブロック管理職級) II		
							22人 @ 5,227円	115(115)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1 3) 危機管理・安全保障(地方ブロック管理職級)Ⅲ 18人 @ 4,056円 73(73)
						(1 4) 初任係長(本省) (17) (6,908) 20人 @ 7,981円 160(117)
						(1 5) 初任係長(地方)(9ブロック) (102) (13,866) 139人 @ 13,895円 1,931(1,414)
						(1 6) 中堅係長(Ⅰ期) (54) (32,458) 40人 @ 33,174円 1,327(1,753)
						(1 7) 中堅係長(Ⅱ期) (45) (27,794) 35人 @ 35,378円 1,238(1,251)
						(1 8) 中堅係長(Ⅲ期) (45) (27,691) 41人 @ 30,602円 1,255(1,246)
						(1 9) 地方課長級 (35) (34,007) 34人 @ 34,639円 1,178(1,190)
						(2 0) 管区機関課長級 15人 @ 34,424円 516(0)
						(2 1) 管区機関課長補佐級 (27) (35,682) 25人 @ 33,444円 836(963)
						(2 2) 本省課長補佐級 (19) (7,525) 15人 @ 8,253円 124(143)
						(2 3) 企業会計[基礎] (10) (53,832) 13人 @ 47,528円 618(538)
						(2 4) 企業会計[応用] (9) (36,663) 8人 @ 29,980円 240(330)
						(2 5) 行政スキル[基礎] (27) (34,447) 25人 @ 32,388円 810(930)
						(2 6) 行政スキル[説明・交渉力] (22) (32,005) 24人 @ 31,962円 767(704)
						(2 7) 行政スキル[行政相談対応力] (23) (42,622) 20人 @ 40,772円 815(980)
						(2 8) 行政スキル[業務改善・IT活用力] 9人 (29,330) @ 30,730円 277(264)
						(2 9) 情報ネットワーク・セキュリティ基礎(Ⅰ期) (12) (29,067) 11人 @ 28,063円 309(349)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(30) 情報ネットワーク・セキュリティ基礎(Ⅱ期)
							10人 (28,855) @ 32,989円 330(289)
							(31) 情報システム調達管理 (12) 7人 @ 15,535円 109(214)
							(32) 人事事務 (10) 18人 @ 29,711円 535(239)
							(33) 行政広報・情報公開 (10) 12人 @ 33,105円 397(316)
							(34) 会計事務[基礎] 24人 (26,386) @ 28,118円 675(633)
							(35) 会計事務[専門] (16) 11人 @ 31,501円 347(572)
							(36) 運輸安全マネジメント評価[初級](Ⅰ期)
							(54) (41,184) 48人 @ 37,492円 1,800(2,224)
							(37) 運輸安全マネジメント評価[初級](Ⅱ期)
							(51) (43,290) 48人 @ 40,615円 1,950(2,208)
							(38) 運輸安全マネジメント評価[初級](Ⅲ期)
							(53) (35,207) 33人 @ 35,391円 1,168(1,866)
							(39) 運輸安全マネジメント評価[初級](Ⅳ期)
							(30) (35,541) 33人 @ 35,611円 1,175(1,066)
							(40) 運輸安全マネジメント評価[初級](Ⅴ期)
							35人 @ 35,293円 1,235(0)
							(41) 運輸安全マネジメント評価[中級]
							(7) (33,496) 30人 @ 33,205円 996(234)
							(42) 運輸安全マネジメント評価[上級]
							(14) (39,506) 30人 @ 37,719円 1,132(553)
							(43) 運輸安全マネジメント評価[特定職員]
							(11) (32,790) 18人 @ 29,976円 540(361)
							(44) 公共交通事故被害者等支援(Ⅰ期)
							(40) (34,427) 20人 @ 22,668円 453(1,377)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4 5) 公共交通事故被害者等支援 (Ⅱ期)
							20人 @ 22,668円 453(0)
							(4 6) 地域公共交通 (Ⅰ期)
							(14) (40,081) 15人 @ 40,013円 600(561)
							(4 7) 地域公共交通 (Ⅱ期)
							(14) (40,081) 15人 @ 40,013円 600(561)
							(4 8) 地域公共交通 (地方ブロック)Ⅰ
							(4) (5,000) 6人 @ 11,343円 68(20)
							(4 9) 地域公共交通 (地方ブロック)Ⅱ
							(23) (8,957) 16人 @ 6,768円 108(206)
							(5 0) 地域公共交通 (地方ブロック)Ⅲ
							(2) (4,900) 7人 @ 4,781円 33(10)
							(5 1) 物流
							(11) (36,653) 12人 @ 36,624円 439(403)
							(5 2) 災害物流
							(11) (36,653) 10人 @ 36,624円 366(403)
							(5 3) パリアフリー施策基礎 (仮称)
							20人 @ 34,000円 680(0)
							(5 4) 鉄道行政 [基礎]
							(15) (28,444) 16人 @ 29,275円 468(427)
							(5 5) 鉄道行政 [応用]
							16人 @ 32,513円 520(539)
							(5 6) 鉄道技術業務 [土木・索道]
							15人 @ 53,215円 798(0)
							(5 7) 鉄道技術業務 [立入検査]
							(22) (37,115) 24人 @ 37,215円 893(817)
							(5 8) 運転保安業務
							(12) (53,958) 20人 @ 56,630円 1,133(647)
							(5 9) 自動車監査業務 [基礎] (Ⅰ期)
							(38,299) 36人 @ 36,893円 1,328(1,379)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(60)自動車監査業務[基礎](Ⅱ期) 36人 (41,058) @ 38,373円 1,381(1,478)
							(61)自動車監査業務[応用](Ⅰ期) 34人 (32,733) @ 33,884円 1,152(1,079)
							(62)自動車監査業務[応用](Ⅱ期) 34人 @ 30,176円 1,026(1,026)
							(63)海事行政事務 (29) 30人 (40,065) @ 41,287円 1,239(1,162)
							(64)外国船舶監督担当官 (23) 22人 (51,981) @ 59,359円 1,306(1,196)
							(65)運航労務監理官 (26) 29人 (43,742) @ 40,728円 1,181(1,137)
							(66)船舶技術行政[初任] (17) 12人 (41,556) @ 40,570円 487(706)
							(67)船舶技術行政[専門] (9) 10人 (33,009) @ 33,872円 339(297)
							(68)船舶安全行政 (12) 13人 (41,428) @ 65,869円 856(497)
							(69)港湾行政 (23) 21人 (27,363) @ 26,017円 546(629)
							(70)港湾関係補償事務 (16) 17人 (33,771) @ 32,651円 555(540)
							(71)航空行政 19人 (39,197) @ 39,507円 751(745)
							(72)空港技術者[初級] 10人 @ 34,000円 340(340)
							(73)空港技術者[中級] 9人 (22,556) @ 22,100円 199(203)
							(74)空港技術者[上級] 10人 @ 39,400円 394(394)
							(75)空港機械施設[基礎] 11人 @ 35,117円 386(0)
							(76)空港建設技術 7人 @ 33,780円 236(0)
							(77)空港整備・管理運営 (9) 10人 (22,556) @ 23,770円 238(203)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(78) 航空機検査官・整備審査官・設計審査官 (6) (20,010) 7人 @ 23,398円 164(120)
						(79) 観光政策[官民連携] (18) (40,246) 14人 @ 29,808円 417(724)
						(80) 観光行政[初任者] (14) (33,834) 17人 @ 37,556円 638(474)
						(81) 旅行業法事務担当者 (9) (35,774) 8人 @ 39,738円 318(322)
						(82) 中堅係長(Ⅳ期) (54) (32,458) 0人 @ 0円 0(1,753)
						(83) 鉄道技術業務[電気・車両] (14) (58,633) 0人 @ 0円 0(821)
						(84) 国際船舶保安[ISPSコード] (31) (35,465) 0人 @ 0円 0(1,099)
						(85) 船舶安全管理システム[ISMコード] (23) (42,459) 0人 @ 0円 0(977)
						(86) 空港機械施設[応用] (10) (41,200) 0人 @ 0円 0(412)
						計 52,950(53,910)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	1,313	1,507		194	会議等出席旅費 部外講師旅費 1,507(1,313)
						(1) 新規採用職員(本省一般職) (13) (874) 6人日 @ 7,010円 42(11)
						(2) 新規採用職員(航空一般職) (4) (1,167) 3人日 @ 3,107円 9(5)
						(3) 新規採用職員(地方一般職) 6人日 (1,660) @ 1,471円 9(10)
						(4) 行政スキルアップ (14) (7,000) 11人日 @ 6,434円 71(98)
						(5) ミドルマネージャー養成 I (6) (1,937) 5人日 @ 1,834円 9(12)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(6) 官民交流(本省課長補佐級)Ⅰ (3) 5人日 @ 1,712円 @ 1,972円 10(5)
						(7) 上級マネジメント (7) 8人日 @ 3,388円 @ 2,520円 27(18)
						(8) 危機管理・安全保障(本省管理職級)Ⅰ 2人日 @ 1,555円 @ 1,950円 3(4)
						(9) 危機管理・安全保障(本省管理職級)Ⅱ 2人日 @ 1,555円 @ 1,950円 3(4)
						(10) 危機管理・安全保障(地方ブロック管理職級)Ⅲ 1人日 @ 4,820円 5(5)
						(11) 初任係長(本省) (5) 3人日 @ 2,244円 @ 1,913円 7(10)
						(12) 初任係長(地方)(9ブロック) (9) 12人日 @ 1,405円 @ 1,542円 17(14)
						(13) 中堅係長(Ⅰ期) 3人日 @ 3,137円 9(9)
						(14) 中堅係長(Ⅱ期) 3人日 @ 3,137円 9(9)
						(15) 中堅係長(Ⅲ期) 3人日 @ 3,137円 9(9)
						(16) 地方課長級 5人日 @ 8,108円 @ 8,000円 41(40)
						(17) 管区機関課長級 4人日 @ 1,710円 7(0)
						(18) 管区機関課長補佐級 2人日 @ 2,055円 @ 1,720円 4(3)
						(19) 本省課長補佐級 (2) 3人日 @ 2,730円 @ 3,435円 8(7)
						(20) 企業会計[基礎] (5) 3人日 @ 17,815円 @ 8,608円 53(43)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(21) 企業会計 [応用]
					(5) (8,608) 4人日 @ 11,080円 44(43)
					(22) 行政スキル [基礎]
					(4) (4,385) 3人日 @ 5,480円 16(18)
					(23) 行政スキル [説明・交渉力]
					(4) (3,610) 2人日 @ 4,212円 8(14)
					(24) 行政スキル [行政相談対応能力]
					(7) (2,177) 5人日 @ 4,314円 22(15)
					(25) 行政スキル [業務改善・IT活用力]
					(8) (3,505) 7人日 @ 4,089円 29(28)
					(26) 情報ネットワーク・セキュリティ基礎 (Ⅰ期)
					(1,080) 1人日 @ 1,110円 1(1)
					(27) 情報ネットワーク・セキュリティ基礎 (Ⅱ期)
					(1,080) 1人日 @ 1,090円 1(1)
					(28) 情報システム調達管理
					(1,547) 3人日 @ 1,502円 5(5)
					(29) 行政広報・情報公開
					(1,540) 2人日 @ 1,575円 3(3)
					(30) 会計事務 [専門]
					(1,660) 1人日 @ 1,530円 2(2)
					(31) 運輸安全マネジメント評価 [初級] (Ⅰ期)
					(11,630) 2人日 @ 16,213円 32(23)
					(32) 運輸安全マネジメント評価 [初級] (Ⅱ期)
					(11,630) 2人日 @ 16,355円 33(23)
					(33) 運輸安全マネジメント評価 [初級] (Ⅲ期)
					(11,630) 2人日 @ 13,638円 27(23)
					(34) 運輸安全マネジメント評価 [初級] (Ⅳ期)
					1人日 @ 1,220円 1(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(35) 運輸安全マネジメント評価 [初級] (Ⅴ期) 1人日 @ 1,220円 1(0)
							(36) 運輸安全マネジメント評価 [中級] (10,650) 4人日 @ 9,035円 36(43)
							(37) 運輸安全マネジメント評価 [特定職員] (18,827) 3人日 @ 10,530円 32(56)
							(38) 公共交通事故被害者等支援 (Ⅰ期) (17,140) 8人日 @ 13,273円 106(137)
							(39) 公共交通事故被害者等支援 (Ⅱ期) 8人日 @ 13,273円 106(0)
							(40) 地域公共交通 (Ⅰ期) (14,370) 3人日 @ 41,068円 123(43)
							(41) 地域公共交通 (Ⅱ期) (14,370) 3人日 @ 41,068円 123(43)
							(42) 地域公共交通 (地方ブロック) Ⅰ (1,333) 3人日 @ 8,452円 25(4)
							(43) 地域公共交通 (地方ブロック) Ⅱ 2人日 @ 20,690円 41(41)
							(44) 地域公共交通 (地方ブロック) Ⅲ (4) 3人日 @ 7,808円 23(45)
							(45) 物流 (2) 3人日 @ 2,187円 7(5)
							(46) 災害物流 (2) 3人日 @ 2,187円 7(5)
							(47) バリアフリー施策基礎 (仮称) 13人日 @ 2,760円 36(0)
							(48) 鉄道行政 [基礎] (2) 3人日 @ 5,050円 15(19)
							(49) 鉄道行政 [応用] (2) 3人日 @ 1,853円 6(4)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(5 0) 鉄道技術業務 [土木・索道]
							6人日 @ 5,840円 35(0)
							(5 1) 鉄道技術業務 [立入検査]
							6人日 @ 2,598円 (2,433) 16(15)
							(5 2) 運転保安業務
							4人日 @ 3,299円 (3,030) 13(12)
							(5 3) 自動車監査業務 [基礎] (I 期)
							1人日 @ 1,080円 1(1)
							(5 4) 自動車監査業務 [基礎] (II 期)
							1人日 @ 1,680円 (1,080) 2(1)
							(5 5) 自動車監査業務 [応用] (I 期)
							1人日 @ 1,260円 (1,680) 1(2)
							(5 6) 自動車監査業務 [応用] (II 期)
							1人日 @ 1,680円 2(2)
							(5 7) 海事行政事務
							1人日 @ 2,500円 (2,760) 3(3)
							(5 8) 運航労務監理官
							1人日 @ 3,100円 (3,280) 3(3)
							(5 9) 船舶技術行政 [専門]
							4人日 @ 2,215円 9(9)
							(6 0) 船舶安全行政
							2人日 @ 1,579円 (4) (1,640) 3(7)
							(6 1) 港湾行政
							2人日 @ 14,268円 (25,775) 29(52)
							(6 2) 港湾関係補償事務
							4人日 @ 1,258円 5(5)
							(6 3) 航空行政
							2人日 @ 7,445円 (12,640) 15(25)
							(6 4) 空港技術者 [中堅]
							2人日 @ 1,925円 (2,500) 4(5)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(6 5) 空港技術者 [上級] 5人日 @ 3,200円 16(16)
							(6 6) 空港機械設備 [基礎] 1人日 @ 4,520円 5(0)
							(6 7) 空港建築技術 1人日 @ 2,000円 2(0)
							(6 8) 観光政策 [官民連携] (6) 5人日 @ 2,626円 13(48)
							(6 9) 観光行政 [初任者] 6人日 @ 10,005円 60(15)
							(7 0) 旅行業法事務担当者 4人日 @ 1,707円 7(7)
							(7 1) 危機管理・安全保障 (本省課長補佐・係長級) (1) 0人日 @ 1,950円 0(2)
							(7 2) 中堅係長 (IV期) (3) 0人日 @ 3,137円 0(9)
							(7 3) 鉄道技術業務 [電気・車両] (10) 0人日 @ 10,773円 0(108)
							(7 4) 国際船舶保安 [I S P Sコード] (1) 0人日 @ 1,080円 0(1)
							(7 5) 空港機械設備 [応用] (5) 0人日 @ 1,000円 0(5)
	95016-2123-09-1020 校 費	13,933	10,440		3,493		1 . 備品費 812(4,315)
							(1) 図書室用 P C 等更新 7台 @ 110,500円 1.05 812(0)
							(2) プロジェクター購入費 (1) 0台 @ 737,100円 1.05 0(774)
							(3) O A 教室用 P C (23) 0台 @ 146,628円 1.05 0(3,541)
							2 . 消耗品費 4,471(4,471)
							(1) 研修用事務消耗品費 2,255(2,255)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(a)用紙類 1式 @ 293,700円 1.05 308(308)
							(b)トナー 1式 @ 166,430円 1.05 175(175)
							(c)文具等 1式 @ 1,687,796円 1.05 1,772(1,772)
							(2)図書 1式 @ 864,457円 1.05 908(908)
							(3)研修用教材 1式 @ 1,245,288円 1.05 1,308(1,308)
							3.印刷製本費 496(496)
							(1)研修実施状況報告書等 1式 @ 179,000円 1.05 188(188)
							(2)研修用教材 1式 @ 293,000円 1.05 308(308)
							4.借料及び損料 1,121(1,121)
							(1)車両借上料 1式 @ 598,000円 1.05 628(628)
							(2)玄関マット借上料 1式 @ 73,000円 1.05 77(77)
							(3)iJAMPライセンス料 1式 @ 396,000円 1.05 416(416)
							5.賃金 1人 (2,610,000) @ 2,620,000円 2,620(2,610)
							6.雑役務費 (1)研修用教材整備費 1式 @ 876千円 1.05 920(920)
							計 10,440(13,933)
891	国土交通政策研究所に必要な経費	104,763	104,519			244	
002	社会構造の変化に対応した交通サービスの在り方に関する調査研究	0	15,054			15,054	
95016-2129-06-0110	諸謝金	0	334			334	講演等謝金 334(0)
							1.教授級 3人 2h 3回 @7,200 130(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0		888		888	2. 准教授級 2人 2h 8回 @5,600 179(0) 3. 助教・助手級 1人 2h 3回 @4,200 25(0) 1. 内国旅費 現地調査等旅費 1人 3回 @38,200 115(0) 2人 3回 @37,400 224(0) 2. 外国旅費 現地調査等旅費 パリ・ストックホルム・ミュンヘン 549(0) 計 888(0)		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0		890		890	1. 内国旅費 (1) 会議等出席旅費 2人 3回 @38,200 229(0) (2) 現地調査等旅費 1人 3回 @37,400 112(0) 2. 外国旅費 現地調査等旅費 パリ・ストックホルム・ミュンヘン 549(0) 計 890(0)		
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	0		12,942		12,942	雑役務費 12,942(0)		
003	広域災害発生時における 貨物・旅客輸送の課題に 関する調査研究	0		14,967		14,967			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0		164		164	講演等謝金 164(0) 1. 教授級 3人 2h 3回 @7,200 130(0) 2. 准教授級 3人 2h 1回 @5,600 34(0)		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0		224		224	内国旅費 現地調査等旅費 2人 3回 @37,400 224(0)		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0		302		302	内国旅費 1. 会議等出席旅費 1人 3回 @38,200 115(0) 2. 現地調査等旅費 1人 5回 @37,400 187(0)		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		0	14,277		14,277	雑役務費	14,277(0)
006	総力を結集した社会資本 の維持管理・更新のため の主体間関係に関する調 査研究		0	7,472		7,472		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	130		130	講演等謝金	
							教授級	3人 3h 2回 @7,200 130(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	242		242	現地調査等旅費	1人 5回 @48,300 242(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	153		153	会議等出席旅費	
							教授級	2人 2回 @38,200 153(0)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		0	6,947		6,947	雑役務費	6,947(0)
007	都市生活空間の可変的利 用方策に関する調査研究		0	7,642		7,642		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	195		195	講演等謝金	
							教授級	3人 3h 3回 @7,200 195(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	284		284	現地調査等旅費	284(0)
							1人 5回 @37,400	187(0)
							1人 2回 @48,300	97(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	115		115	会議等出席旅費	
							教授級	1人 3回 @38,200 115(0)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		0	7,048		7,048	雑役務費	7,048(0)
008	国土交通行政に資するビ ッグデータの活用に関す る調査研究		0	5,603		5,603		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	130		130	講演等謝金	
							教授級	3人 2h 3回 @7,200 130(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	290		290	現地調査等旅費	2人 3回 @48,300 290(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	229		229	会議等出席旅費	
							教授級	2人 3回 @38,200 229(0)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		0	4,954		4,954	雑役務費	4,954(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
010	国土交通分野の海外への ビジネス展開の拡大にお いて日本と競合する国の 国土交通関係制度等に関 する調査		19,009	18,652		357				
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		447	367		80	講演等謝金	367(447)	
							1.教授級	3人 (3) 2h (3) 5回 @6,400	192(173)
							2.教授級	3人 (3) 2h 3回 @7,200	130(194)
							3.教授級		0(58)
							4.准教授級	2人 2h (1) 2回 @5,600	45(22)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		1,003	1,129		126	1.内国旅費			
							現地調査等旅費		466(257)
							(1) 2人 3回 @37,400		224(112)
							1人 (3) 5回 @48,300		242(145)
							2.外国旅費			
							現地調査等旅費		663(746)
							(1)ソウル		156(261)
							(2)パリ		507(485)
							計		1,129(1,003)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		303	531		228	内国旅費		531(303)
							(1)会議等出席旅費		344(191)
							1人 5回 @38,200		191(191)
							2人 2回 @38,200		153(0)
							(2)現地調査等旅費	1人 (3) 5回 @37,400	187(112)
95016-2123-09-2436	社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		17,256	16,625		631	雑役務費		16,625(17,256)
020	公共交通の維持発展方策 に関する調査研究		14,417	13,268		1,149				
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		303	313		10	講演等謝金		313(303)
							1.教授級	(2) 4人 (3) 2h 3回 @7,200	173(130)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
	95016-2122-08-2010 職員旅費		706	714		8		2. 准教授級	(2) 1人	2h	(1) 8回	¥5,600	90(22)	
								3. 准教授級					0(151)	
								4. 助教・助手級	1人	2h	6回	¥4,200	50(0)	
								1. 内国旅費							
								現地調査等旅費					0(112)	
								2. 外国旅費							
								現地調査等旅費					714(594)	
								(1) サンフランシスコ					407(594)	
								(2) ケアンズ					307(0)	
								計					714(706)	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		152	265		113		内国旅費					265(152)	
								(1) 会議等出席旅費	1人	3回	¥38,200		115(115)	
								(2) 現地調査等旅費	1人	(1) 4回	¥37,400		150(37)	
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		13,256	11,976		1,280		雑役務費					11,976(13,256)	
064	運 営 経 費		21,873	21,861		12									
									2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度		
								予 算 額	(26,076) (26,208)	(28,202) (28,364)	(24,692) (24,692)	(22,498) (22,498)	(21,891) (21,891)		
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当		10,486	10,486		0		1. 主任研究官	2人	53日	¥2,094	4h	888(888)	
								2. 研究官	6人	244日	¥1,639	4h	9,598(9,598)	
								計					10,486(10,486)	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		154	154		0		講演等謝金							
								1. 政策課題勉強会	8人	3h	1回	¥6,400	154(154)	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		27	27		0		会議等出席旅費							
								1. 政策課題勉強会	6人	1回	¥4,520		27(27)	
	95016-2123-09-1010 庁 費		11,206	11,194		12		1. 備品費					65(65)	
								2. 消耗品費					3,043(3,049)	
								3. 印刷製本費					105(105)	
								4. 通信運搬費					61(61)	
								5. 借料及び損料					200(200)	
								6. 賃金					6,210(6,222)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							7.保険料 852(866)
							8.雑役務費 658(638)
							計 11,194(11,206)
070	運輸企業の海外進出に関する調査研究		15,953	0		15,953	(前年度限りの経費)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		216	0		216	講演等謝金 0(216)
							1.教授級 0(194)
							2.准教授級 0(22)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		709	0		709	1.内国旅費
							現地調査等旅費 0(187)
							2.外国旅費
							現地調査等旅費 0(522)
							(1)ハノイ・ホーチミン 0(264)
							(2)バンコク 0(258)
							計 0(709)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		698	0		698	1.内国旅費
							(1)会議等出席旅費 0(153)
							2.外国旅費
							現地調査等旅費 0(545)
							(1)クアラルンプール 0(269)
							(2)ジャカルタ 0(276)
							計 0(698)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		14,330	0		14,330	雑役務費 0(14,330)
072	運輸分野におけるCO2 排出量削減効果の評価手 法に関する調査研究		12,561	0		12,561	(前年度限りの経費)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		199	0		199	講演等謝金 0(199)
							1.教授級 0(65)
							2.准教授級 0(134)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		456	0		456	1.内国旅費
							現地調査等旅費 0(0)
							2.外国旅費
							(1)会議等出席旅費
							バリ 0(456)
							(2)現地調査等旅費 0(0)
							計 0(456)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		731	0		731	1.内国旅費 0(265) 会議等出席旅費 0(115) 現地調査等旅費 0(150) 2.外国旅費 (1)会議等出席旅費 パリ 0(466) (2)現地調査等旅費 0(0) 計 0(731)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		11,175	0		11,175	雑役務費 0(11,175)
074	マンションや地区単位の共助による地域力の強化に関する研究経費		7,111	0		7,111	(前年度限りの経費)
	95016-2129-06-0110 諸謝金		173	0		173	講演等謝金 教授級 0(173)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		290	0		290	現地調査等旅費 0(290)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		229	0		229	会議等出席旅費 教授級 0(229)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		6,419	0		6,419	雑役務費 0(6,419)
076	都市再生に寄与する空地・空家の活用方策に関する研究経費		7,469	0		7,469	(前年度限りの経費)
	95016-2129-06-0110 諸謝金		130	0		130	講演等謝金 教授級 0(130)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		338	0		338	現地調査等旅費 0(338)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		115	0		115	会議等出席旅費 教授級 0(115)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		6,886	0		6,886	雑役務費 0(6,886)
078	若年層、子育て世代等を含む多世代居住による地域コミュニティの形成に向けた世代間住み替えの円滑化に関する研究経費		6,370	0		6,370	(前年度限りの経費)
	95016-2129-06-0110 諸謝金		173	0		173	講演等謝金 教授級 0(173)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		290	0		290	現地調査等旅費 0(290)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		229	0		229	会議等出席旅費 教授級 0(229)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		5,678	0		5,678	雑役務費 0(5,678)
69	286 不動産市場整備等推進費						
	10-95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費		5,029,682	4,639,216		390,466	
	227 土地・建設産業局不動産市場整備等推進共通経費						
	021 土地に係る理念・課題等の調査・分析及び普及啓発のための経費		19,021	16,549		2,472	(要求要旨) 土地政策の基本的理念、土地をめぐる動向、社会経済状況等をふまえた土地政策に係る基本的な課題等の調査分析、情報発信及び国民等への理解の促進を図り、もって土地に関する施策を総合的かつ効率的に実施することを目的とする。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	1. 土地政策に係る制度課題等検討経費 講演等謝金 大学教授級2 0人 0回 0時間 @ 6,400 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		660	598		62	1. 土地政策に係る制度課題等検討経費 会議等出席経費 新たな土地政策ビジョンの策定に向けた検討 (10) (33,000) 2人 8回 @ 37,400 598(660)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費		18,361	15,951		2,410	1. 土地白書作成経費 5,719(6,573) 印刷製本費 4,830 雑役務費 889(6,573) 2. 土地政策に係る制度課題等検討経費 新たな土地政策ビジョンの策定に向けた検討 10,232(11,788) 雑役務費 9,809(11,788) 印刷製本費 423 計 15,951(18,361)
	229 国土利用計画法実施関係経費		50,125	60,102		9,977	
	001 土地利用基本計画の利活用に関する経費		25,096	25,073		23	(要 求 要 旨) 土地利用基本計画の作成、変更するにあたって、必要な指導を行うとともに、作成、変更を支援するための「土地利用調整総合支援ネットワークシステム」を運用する。また、土地利用基本計画を的確に運用するための方策について検討する
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		838	692		146	会議等出席旅費 土地利用基本計画作成指導(ブロック会議出席)旅費 692(838) 東北ブロック (3) (30,233) 2回 2人 @26,317 106(182)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						関東ブロック 5回 2人 (20,000) @18,100 181(200)
						北陸ブロック 1回 2人 (28,967) @24,633 50(58)
						中部ブロック 1回 2人 (29,900) @26,700 54(60)
						近畿ブロック 1回 2人 (37,571) @32,543 66(76)
						中国ブロック 1回 2人 (43,780) @39,240 79(88)
						四国ブロック 1回 2人 (44,600) @40,100 81(90)
						九州ブロック 1回 2人 (41,914) @37,443 75(84)
95016-2123-09-2234	不動産市場整備 等推進調査費	24,258	24,381		123	1. 土地利用基本計画費 14,368(14,000)
						(1) 保守経費
						雑役務費 6,510(6,510)
						ソフトウェア保守点検 一式 1式 @4,000千円 1.05 4,200(4,200)
						ハードウェア保守点検 一式 1式 @2,200千円 1.05 2,310(2,310)
						(2) 点検経費 6,957(3,301)
						直接原価
						雑役務費
						(イ) 直接人件費 3,014(1,430)
						主任技師 (4) (44,800) 6人日 @44,700 1.00 269(180)
						技師(A) (4) (38,500) 9人日 @38,900 1.00 351(154)
						技師(B) (35) (31,300) 76人日 @31,500 1.00 2,394(1,096)
						その他原価 (1,430) 3,014千円 35/65 1,623(770)
						一般管理費等 (1,430) (770) (3,014千円 + 1,623千円) 30/70 1,988(943)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							消費税 332(158)
							(1,430) (3,014千円 + 0千円 + 1,623千円 + 1,988千円) 0.05
							(3) O S 変更に係る検討 901(2,142)
							直接原価
							雑役務費 390(928)
							(イ) 直接人件費 382(906)
							技師(A) (3) (38,500) 1人日 @38,900 1.00 39(116)
							技師(B) (6) (31,300) 2人日 @31,500 1.00 63(188)
							技師(C) (7) (25,700) 4人日 @26,200 1.00 105(180)
							技術員 (19) (22,200) 8人日 @21,800 1.00 175(422)
							(口) 直接経費
							印刷製本費(報告書 A 4 軽印刷 1 0 0 頁)
							(14) 5部 @1,540 1.00 8(22)
							その他原価 (928) 390千円 35/65 210(500)
							一般管理費等
							(928) (500) (390千円 + 210千円) 30/70 258(612)
							消費税 43(102)
							(906) (22) (500) (612) (382千円 + 8千円 + 210千円 + 258千円) 0.05
							(4) 前年度限り(W e b 公開情報の充実) 0(2,047)
							2 . 土地利用規制に係る地図情報の活用
							(1) 土地利用規制に係る地図情報を一覧できる手法の検討等 10,013(10,258)
							直接原価
							雑役務費 4,359(4,497)
							(イ) 直接人件費 4,300(4,347)
							技師(A) (18) (38,500) 15人日 @38,900 1.00 584(693)
							技師(B) (28) (31,300) 30人日 @31,500 1.00 945(877)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					技師(C) (51) (25,700) 50人日 @26,200 1.00 1,310(1,311)
					技術員 (66) (22,200) 67人日 @21,800 1.00 1,461(1,466)
					(口)直接経費 印刷製本費(報告書 A4軽印刷 200頁) (97) (1,540) 20部 @2,930 1.00 59(150)
					その他原価 (4,347) 4,300千円 35/65 2,316(2,341)
					一般管理費等 (4,497) (2,341) (4,359千円 + 2,316千円) 30/70 2,861(2,931)
					消費税 477(489) (4,347) (150) (2,341) (2,931) (4,300千円 + 59千円 + 2,316千円 + 2,861千円) 0.05
					計 24,381(24,258)
006	土地取引の円滑化に関する経費	18,795	18,795	0	(要 求 要 旨) 規制区域等の指定、土地取引の許可、土地売買等の届出、勧告事務及び遊休土地利用促進事務実施にあたっての必要な指導等を行う。 また、全国の土地取引状況を収集分析し、都道府県及び一般国民に対し情報の提供を行う。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,127	1,127	0	1. 現地調査等旅費 土地取引規制区域指定指導旅費 4カ所 2人 @35,200 282(282)
					2. 会議等出席旅費 土地取引規制及び遊休土地利用促進事務等指導旅費 全国 1回 5カ所 2人 @35,200 352(352) 土地対策全国連絡協議会 全国 1回 7カ所 2人 @35,200 493(493)
					計 1,127(1,127)
95016-2123-09-2234	不動産市場整備等推進調査費	17,668	17,668	0	1. 土地取引状況の多角的分析及び情報提供等の推進 (1) 土地取引規制関連調査結果の集計及び提供 雑役務費 12,044(12,051)
					(2) 土地取引規制実態統計結果の集計及び提供 雑役務費 5,624(5,617)
011	都道府県地価調査等経費	6,234	6,234	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要求要旨) 国土利用計画法施行令(昭和49年政令第387号)により、都道府県が行う基準地の標準価格の算定が円滑に実施されるよう技術的助言を行うとともに全国的な動向の集計・分析を行い、また、国土利用計画法の規定に基づく価格審査等事務が円滑に実施されるよう国として適正な指導等を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		52	52	0	会議等出席謝金 52(52) (1)教授級 2人 1回 2H @7,200 29(29) (2)准教授級 2人 1回 2H @5,600 23(23)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		517	517	0	1.現地調査等旅費 67(67) (1)東京地区 1人 3回 @320 1(1) (2)東京・沖縄以外の地方ブロック都市 1人 2ブロック @33,000 66(66) 2.会議等出席旅費 450(450) (1)東京地区 3人 6回 @320 6(6) (2)沖縄県 1人 1回 @48,000 48(48) (3)東京・沖縄以外の地方ブロック都市 1人 2回 6ブロック @33,000 396(396) 計 517(517)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費		5,665	5,665	0	都道府県地価調査集計等経費 5,665(5,665) (1)印刷製本費 958(959) (2)雑役務費 4,414(4,706) (3)消耗品費 173 (4)通信運搬費 120
015	土地取引の適切な監視の 在り方の検討に必要な経 費		0	10,000	10,000	(要求要旨) 土地取引の監視体制構築等を図るため、各種情報の分析、自治体間の情報共有・連携に向けた枠組みの検討、「土地取引監視マニュアル」の整備等を行う。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	1,267	1,267	現地調査等旅費 3回 6ヶ所 2人 @35,200 1,267(0)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費		0	8,733	8,733	(1)各種情報を用いた分析手法の検討 雑役務費 1,997(0) (2)自治体間等の情報共有、連携するための枠組みの検討 雑役務費 2,240(0) (3)土地取引監視マニュアルの整備 雑役務費 2,240(0) (4)土地取引情報に関する個人情報の秘匿処理体制の在り方、情報の活用方法の検討

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 2,256(0) 計 8,733(0)
235	土地情報整備・提供経費	1,210,734	850,070		360,664	
001	土地基本調査経費	757,890	460,999		296,891	(要 求 要 旨)
						我が国の土地の所有・利用状況等に関する実態を全国及び地域別に明らかにすることを目的とする土地基本調査は、5年周期の統計調査として平成5年より実施している。平成26年度においては、平成25年度の調査結果の集計・製表、推計手法の開発・精度の向上、詳細分析及び結果報告(速報)等を行う。
						(義務的性格の根拠) 土地基本法第17条第1項 土地基本法第17条第2項 統計法第2条第4項第3号 統計法第8条第1項
95016-2122-08-2010	職員旅費	542	364		178	検査及び監督等旅費 364(542)
						1. 関東以外 (7) (2) 9箇所 1人 1回 @37,400 337(524)
						2. 関東 (1) (2) 3箇所 1人 1回 @9,100 27(18)
95016-2123-09-2234	不動産市場整備等推進調査費	479,406	460,635		18,771	1. データ入力・審査 雑役務費 15,969(0) 2. 集計・製表 雑役務費 145,001(0) 3. 推計手法の開発、精度の向上 雑役務費 143,559(0) 4. 詳細分析 雑役務費 156,106(0) 5. (前年度限りの経費)調査準備 雑役務費 0(308,124) 6. (前年度限りの経費)実査 雑役務費 0(171,282) 計 460,635(479,406)
95016-2125-14-1801	土地基本調査委託費	277,942	0		277,942	
005	土地基本調査推進経費					(要 求 要 旨)
						次回(平成25年度)の土地基本調査において、法人建物調査(一般統計)と法人土地基本調査(基幹統計)を統合して、1つの基幹統計調査として実施するための検討を行う。
95016-2123-09-2234	不動産市場整備等推進調査費	0	0		0	1. (前年度限りの経費)基幹統計化に向けた調査票・記入の手引き等の作成

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 土地関連統計調査経費						雑役務費 0(0) (要 求 要 旨) 毎年の企業の土地取得及び保有状況並びに過去1年間に全国で行われた土地取引の実態を計数的に把握するとともに、土地の所有・利用に関する既存資料を収集・整理することにより、土地政策の基礎資料・土地基本法に基づく年次報告の資料等とする。
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	33,829	33,300			529	1. 企業の土地取得状況等に関する調査 雑役務費 17,819(17,999) 2. 土地保有移動調査 雑役務費 12,277(12,450) 3. 土地行政資料利活用調査 雑役務費 3,204(3,380) 計 33,300(33,829)
	011 土地情報整備・提供推進経費						(要 求 要 旨) 土地に関する情報の一元的な提供や普及活動を実施するとともに、取引価格等土地情報の整備・提供を行う。
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	298,830	317,257			18,427	1 土地に関する情報の一元的な提供・普及 (1) 土地総合情報ライブラリーのデータ加工・提供等 雑役務費 16,475(19,060) (2) アンケート電子回答の実施 雑役務費 1,914(0) 2 取引価格等土地情報の整備・提供の推進 (1) 土地取引等の情報の抽出・集約 雑役務費 44,337(44,370) (2) 取引価格等土地情報の実査及び提供 登記異動情報の加工 雑役務費 72,341(72,458) 調査票作成 雑役務費 40,055(40,208) 調査票回収管理 雑役務費 58,823(59,005) 加工・提供 雑役務費 58,728(58,686) (3) 情報提供の速度・精度向上 工程の設計及びシステム改修 雑役務費 4,952(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						各種情報の補完 雑役務費 15,076(0) (4)取引価格情報提供制度の周知 雑役務費 4,556(5,043) 計 317,257(298,830)
012	土地情報整備・提供推進 経費(国土・地域活力戦 略)					
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費	0	0		0	1 土地に関する情報の一元的な提供・普及 (1) アンケート電子回答の実施 雑役務費 0(0) 2 取引価格等土地情報の整備・提供の推進 (1) 情報提供の速度・精度向上 工程の設計及びシステム改修 雑役務費 0(0) コールセンターの設置 雑役務費 0(0) 各種情報の補完 雑役務費 0(0) 計 0(0)
013	(重点3分野)土地情報 整備・提供推進経費					
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費	60,102	0		60,102	1 土地に関する情報の一元的な提供・普及 (1) アンケート電子回答の実施 雑役務費 0(17,974) 2 取引価格等土地情報の整備・提供の推進 (1) 情報提供の速度・精度向上 工程の設計及びシステム改修 雑役務費 0(16,846) 各種情報の補完 雑役務費 0(25,282) 計 0(60,102)
016	マクロ経済政策と連携し た土地政策推進のための 不動産動向指標等の構築 経費	40,208	38,514		1,694	(要求要旨) 不動産市場の動向や、不動産市場とマクロ経済との関係を的確に把握した上で、マクロ経済政策と 連携した土地政策を推進すること、不動産市場を透明化・活性化させることを目的として、不動産価格 や賃料等の動向を的確に把握する指標を構築し安定的・継続的に提供するとともに、不動産市場とマクロ 経済の関係を的確に把握・分析できるマクロ経済モデルを構築する。

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	209	209	209		0	1. 不動産価格の動向指標の構築 会議等出席謝金 209(209) 会長 2時間 2回 1人 @7,500 30(30) 委員 2時間 2回 7人 @6,400 179(179)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	592	592	592		0	1. 不動産価格の動向指標の構築 会議等出席旅費 592(592) 全国平均 3回 1人 @33,000 99(99) 外国旅費(ジュネーブ) 1人 1回 (492,741) @492,554 493(493)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	18	18	18		0	1. 不動産価格の動向指標の構築 会議等出席旅費 関東ブロック 2回 2人 @4,538 18(18)
95016-2123-09-2234	不動産市場整備 等推進調査費	39,389	37,695	37,695		1,694	1. 不動産価格の動向指標の構築 27,695(24,698) (1) 不動産価格指数(住宅)の試験運用の実施 9,188(11,025) 雑役務費 8,684(10,521) 備品費 504(504) (2) 不動産価格指数(商業用不動産)の開発 雑役務費 15,700(13,673) (3) 不動産価格指数の推計システムの標準化 雑役務費 2,807(0) 2. マクロ経済モデルの構築 雑役務費 10,000(14,691) 4. 不動産賃料指数の算出等に関する調査・検討 雑役務費 0(0) 計 37,695(39,389)
017	マクロ経済政策と連携し た土地政策推進のための 不動産動向指標等の構築 経費(国土・地域活力戦 略)						
95016-2123-09-2234	不動産市場整備 等推進調査費	0	0	0		0	1. 不動産価格の動向指標の構築 (1) 不動産価格指数の推計システムの標準化 雑役務費 0(0) (2) 不動産の流動性指標の整備 雑役務費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
018	(重点3分野)マクロ経済政策と連携した土地政策推進のための不動産動向指標等の構築経費					
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	19,875	0		19,875	1. 不動産価格の動向指標の構築 (1) 不動産価格指数の推計システムの標準化 雑役務費 0(19,875)
237	総合的な土地政策推進経費					
001	土地市場の変化を踏まえた土地政策実現のための経費	40,278	34,211		6,067	(要求要旨) 土地市場が構造的に変化する中、適時適切な透明性の高い土地政策を講じるため、国民の意識及び土地政策に関するニーズの把握、土地市場の需給動向観測及びその実態の収集・分析を実施するとともに、不動産市場の変化に対応した鑑定評価について検討を行う。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	173	173		0	1. 市場の需給動向観測及びその実態分析に関する調査 講演等謝金 大学教授級 1 3人 2時間 4回 @7,200 173(173)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	521			521	1. 不動産市場の変化に対応した鑑定評価手法の検討 現地調査等旅費 前年度限り (521)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	39,584	34,038		5,546	1. 国民の土地に関する意識等の把握 雑役務費 14,932(14,932) 2. 市場の需給動向観測及びその実態分析に関する調査 雑役務費 19,106(19,652) 3. 不動産市場の変化に対応した鑑定評価手法の検討 雑役務費 (5,000) 4. 地方都市における不動産の有効活用等の実現 雑役務費 0(0) 計 34,038(39,584)
239	地価公示経費	3,363,263	3,352,614		10,649	(要 求 要 旨) 地価公示法(昭和44年法律第49号)第2条に基づき、土地の正常な価格を判定し公示することにより、適正な地価の形成等に寄与するものである。 また、公的土地評価について相互の均衡・適正化を図るための問題点を把握し、具体的方策の検討を行う。
001	地 価 公 示	3,363,225	3,352,576		10,649	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	252	252		0	1. 会議等出席謝金(地価動向ヒアリング) 60(60) (1) 准教授級 2人 2回 1H @5,600 22(22) (2) 講師級 4人 2回 1H @4,700 38(38)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							2. 会議等出席謝金(収益還元法の整備・活用の推進)	192(192)	
							(1) 教授級	3人 5回 1H @7,200	108(108)
							(2) 准教授級	3人 5回 1H @5,600	84(84)
							計	252(252)	
95016-2122-08-2010	職員旅費		5,852	5,852		0	1. 現地調査等旅費(標準地及び近隣地域調査)			
							全国	10人 2回 @48,300	966(966)
							2. 会議等出席旅費	4,886(4,886)	
							a 会議等出席旅費(分科会等)			
							全国	10人 8回 @48,300	3,864(3,864)
							b 会議等出席旅費(土地鑑定委員会等)	1,022(1,022)	
							(1) 地方整備局	1人 2回 8ブロック @46,400	742(742)
							(2) 北海道開発局	1人 2回 @74,400	149(149)
							(3) 沖縄総合事務局	1人 2回 @65,400	131(131)
							計	5,852(5,852)	
95016-2123-09-2234	不動産市場整備等推進調査費		3,357,121	3,346,472		10,649	1. 印刷製本費	8,713(8,739)	
							(1) 地価公示書	7,200部 @1,080 1.0	7,776(7,776)
							(2) 公表用資料	937(963)	
							2. 雑役務費	3,337,759(3,348,382)	
							(1) 分科会運営等経費	41,718(42,522)	
							(2) 鑑定評価等調査	3,213,898(3,223,691)	
							(3) データのコンピュータによる集計等業務	62,656(62,420)	
							(4) 閲覧資料送付	1,442箇所 @630	908(908)
							(5) 書類保管等	12月 @280,000	3,360(3,360)
							(6) 収益還元法の整備・活用の推進	15,219(15,481)	
							計	3,346,472(3,357,121)	
006	公的土地評価体系に関する調査研究経費		38	38		0				
95016-2129-06-0110	諸謝金		32	32		0	会議等出席謝金	32(32)	
							(1) 教授級	1人 1回 2時間 @7,200	15(15)
							(2) 准教授級	1人 1回 3時間 @5,600	17(17)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		6	6		0	会議等出席旅費 2人 1回 @2,860 6(6)
	241 地価調査経費						(要 求 要 旨) 主要都市の地価動向を先行的に表す地区について、市場分析を行うとともに四半期ごとの地価動向を把握して、その情報を広く提供し、併せてその分析過程において得られた諸データを地価公示の価格判定にも活用する。
	001 主要都市における高度利用地の地価分析調査		83,472	83,472		0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,450	1,446		4	1. 現地調査等旅費
							ブロック内 1人 2回 8ブロック @11,400 182(182)
							2. 会議等出席旅費 1,264(1,268)
							(1) 地方整備局 1人 2回 8ブロック @45,400 726(726)
							(2) 北海道 (72,300) 2人 2回 @71,300 285(289)
							(3) 沖縄 2人 2回 @63,300 253(253)
							計 1,446(1,450)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費		82,022	82,026		4	1. 雑役務費 80,332(80,300)
							(1) 高度利用地の地価分析・調査 50,942(50,482)
							(2) 地域経済動向の高度利用地への影響分析・調査 28,426(28,860)
							(3) 集計・公表資料作成 964(958)
							2. 印刷製本 (410,000) 4回 @403,250 1.05 1,694(1,722)
							計 82,026(82,022)
	243 不動産の鑑定評価に関する法律施行等経費		66,619	66,877		258	
	001 不動産鑑定士試験実施経費		48,719	49,626		907	
	95016-2111-05-0200 委員手当		8,236	9,143		907	試験委員等手当 9,143(8,236)
							(1) 短答式試験 1,968(1,968)
							試験委員 5人 11日 @18,000 990(990)
							土地鑑定委員 3人 6日 @24,300 438(438)
							試験委員(審査担当) 5人 6日 @18,000 540(540)
							(2) 論文式試験 6,268(6,268)
							試験委員(3学問) 6人 24日 @18,000 2,592(2,592)
							試験委員(鑑定理論) 4人 26日 @18,000 1,872(1,872)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,026	1,026			0	<p>試験委員(演習) 2人 42日 @18,000 1,512(1,512)</p> <p>土地鑑定委員 3人 4日 @24,300 292(292)</p> <p>(3)特例給与法の影響額 907(0)</p> <p>1.会議等出席旅費 282(282)</p> <p>(1)会場設営・施設管理打合せ</p> <p>全国平均バック 3人回 @35,200 106(106)</p> <p>(2)試験委員打合せ</p> <p>全国平均バック 5人回 @35,200 176(176)</p> <p>2.検査及び監督旅費 744(744)</p> <p>(1)短答式試験 505(504)</p> <p>札幌 (59,200) 1人 @58,900 59(59)</p> <p>仙台 (28,800) 1人 @29,500 30(29)</p> <p>東京 5人 @2,200 11(11)</p> <p>新潟 (27,800) 1人 @27,700 28(28)</p> <p>名古屋 (32,300) 2人 @33,900 68(65)</p> <p>大阪 (41,400) 2人 @41,200 82(83)</p> <p>広島 (44,600) 1人 @44,500 45(45)</p> <p>高松 (45,000) 1人 @44,900 45(45)</p> <p>福岡 (43,400) 2人 @42,400 85(87)</p> <p>沖縄 1人 @51,900 52(52)</p> <p>(2)論文式試験 239(240)</p> <p>東京 5人 @4,400 22(22)</p> <p>大阪 (72,000) 2人 @71,800 144(144)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	702	1,022			320	福岡 1人 (74,000) @73,000 73(74) 計 1,026(1,026) 会議等出席旅費 1,022(702) (1) 短答式試験 511(333) 試験委員(鑑定理論) 全国平均 (1) 2人 5回 @35,600 356(178) 試験委員(審査) 全国平均 1人 2回 @35,600 71(71) 土地鑑定委員 1人 2回 @42,000 84(84) (2) 論文式試験 511(369) 試験委員 全国平均 (2) 3人 4回 @35,600 427(285) 土地鑑定委員 1人 2回 @42,000 84(84)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費	38,755	38,435			320	1. 印刷製本費 (1) 問題用紙印刷及び梱包 3,139(3,139) 2. 借料及び損料 15,877(16,349) (1) 短答式 10会場 1日 @351,000 1.05 3,686(3,686) (2) 論文式 3会場 3日 (1,340,000) @1,290,000 1.05 12,191(12,663) 3. 賃金 3,036(2,856) (1) 短答式試験事務監督(23区内) (75) (8,300) 72人 @9,300 670(623) (2) 短答式試験事務監督(地方) (65) (8,300) 63人 @8,100 510(540) (3) 論文式試験事務監督(23区内) (120) (8,300) 129人 @9,300 1,200(996) (4) 論文式試験事務監督(地方) (84) (8,300) 81人 @8,100 656(697) 4. 雑役務費 16,383(16,411)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(1) 受験者データ作成及び試験資料運搬等	11,663(11,691)
						(2) 試験案内ポスター作成、発送業務	490(490)
						(3) 試験案内等印刷、発送業務	1,066(1,066)
						(4) 試験実施支援業務	2,156(2,156)
						(5) 解答用紙等運搬、保管	1,008(1,008)
						計	38,435(38,755)
006	登録監督等関係経費	9,851	9,851		0			
95016-2129-06-0110	諸謝金	108	132		24	会議等出席謝金 不当事案審査等経費		
						小規模会合	(5) 3人 (1) 4回 (3) 2時間 (7,200) @5,500	132(108)
95016-2122-08-2010	職員旅費	3,187	3,277		90	1. 会議等出席旅費		2,267(2,179)
						(1) 監督関係経費		1,731(1,725)
						本省分	2人 2回 @1,040	4(0)
						地方整備局等分		1,727(1,725)
						イ. 地方整備局	2人 2回 87ブロック @45,400	1,453(1,453)
						ロ. 北海道	1人 2回 @75,400	151(151)
						ハ. 沖縄	1人 2回 (60,400) @61,400	123(121)
						(2) 不当事案審査等経費		536(454)
						本省分		264(182)
						不当事案審査	2人 2回 @45,400	182(182)
						訴務	1人 3回 @27,300	82(0)
						地方整備局等分	1人 2回 3ブロック @45,400	272(272)
						2. 検査及び監督等旅費		
						不当事案審査等経費		1,010(1,008)
						(1) 本省分	2人 4回 @48,300	386(386)
						(2) 地方整備局等分		624(622)
						北海道ブロック	(2) 2人 1回 (16,726) @16,606	33(67)
						東北ブロック	(13,984) 2人 2回 @13,864	55(56)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							関東ブロック 2.5人 (8) (7,065) 4回 @6,945 69(141)
							北陸ブロック 2人 (2) (17,610) 1回 @17,490 35(70)
							中部ブロック 2人 (4) (7,273) 3回 @7,153 43(58)
							近畿ブロック 2人 (4) (5,654) 3回 @5,534 33(45)
							中国ブロック 2人 (2) (17,500) 1回 @17,380 35(70)
							四国ブロック 2人 (2) (10,660) 1回 @10,540 21(43)
							九州ブロック 2人 2回 (14,170) @14,434 58(57)
							沖縄ブロック 2人 (2) (3,680) 1回 @3,560 7(15)
							ブロック外 2人 2回 @48,300 193(0)
							所在地近郊 2人 10回 @2,080 42(0)
							計 3,277(3,187)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	49	49			0	登録監督関係経費(検査及び監督等旅費) 不当事案審査等経費
							東京以外 1人 1回 @48,600 49(49)
95016-2122-08-7011	参考人等旅費	42	42			0	登録監督関係経費(検査及び監督等旅費) 不当事案審査等経費
							懲戒処分等関係参考人旅費 1人 1件 @41,950 42(42)
95016-2123-09-2234	不動産市場整備等推進調査費	6,465	6,351			114	1. 消耗品費 登録監督関係経費(地方整備局等分) 622(624)
							2. 雑役務費 (1) 登録監督関係経費 5,723(5,841)
							登録関係経費(本省外) 2,807(2,791)
							不当事案審査等経費 2,916(3,050)
							3. 会議費 不当事案審査等経費 6(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							小規模会合	4人 4回 @100 1.05	2(0)
							土地鑑定委員会関連	10人 4回 @100 1.05	4(0)
							計		6,351(6,465)
016	鑑定評価の適正性の確保 のためのモニタリング経 費		8,049	7,400		649			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		269	269		0	1. 会議出席謝金		211(211)
							(1) 委員長	1人 2回 @15,100	30(30)
							(2) 委員	7人 2回 @12,900	181(181)
							2. 講演等謝金		
							(1) 教授級	(2) (2) 4人 1回 2時間 @7,200	58(58)
							計		269(269)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		455	475		20	1. 検査及び監督等旅費		473(440)
							(1) 東京	(2) (2,580) 1人 3回 @2,080	6(5)
							(2) 東京以外	(9) 1人 2回 @48,300	97(435)
							(3) 地方整備局等分		370(0)
							2. 会議等出席旅費		
							(1) 東京	(3) (2) (2,580) 1人 1回 @2,080	2(15)
							計		475(455)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		25	17		8	会議等出席旅費		17(25)
							(1) 千葉	(1) (2) 0人 0回 @3,640	0(7)
							(2) 都内	(7) 8人 2回 @1,040	17(18)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費		7,300	6,639		661	1. 会議費		
							(1) 委員会	(8) 12人 2回 @100 1.05	3(2)
							2. 借料及び損料		
							会場借上料	(2) 0回 @21,000	0(42)
							3. 雑務費		6,636(7,256)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 6,639(7,300)
245	環境不動産の普及促進経費	5,000		4,481		519	(要求要旨) 近年のエネルギー制約や環境に対する意識の高まりへの対応、不動産の資産価値向上による経済活性化等を目的として、環境性能が高く良好なマネジメントがなされている環境価値の高い不動産(環境不動産)の普及を促進するために必要な経費。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	220		218		2	現地調査等旅費 218(220)
							1. 関西地方 2人 1回 (33,171) @32,543 65(66)
							2. 中国地方 2人 1回 (39,380) @39,240 78(79)
							3. 九州地方 2人 1回 (37,514) @37,443 75(75)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	4,780		4,263		517	雑役務費 4,263(4,780)
326	地域の活性化のための不動産再生の促進に必要な経費	30,960		0		30,960	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	199		0		199	会議等出席謝金 0(199)
							会長 (1) (2) (3) 0人 0時間 0回 @7,500 0(45)
							委員 (4) (2) (3) 0人 0時間 0回 @6,400 0(154)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	352		0		352	会議等出席旅費
							ヒアリング調査 (2) (5) 0人 0回 @35,200 0(352)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	211		0		211	会議等出席旅費
							委員等旅費 (2) (3) 0人 0回 @35,200 0(211)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	30,198		0		30,198	雑役務費 0(30,198)
331	低・未利用地の活用を促進するための情報提供方策の検討経費	0		0		0	会議等出席謝金
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0		0		0	1. モデル地域及びモデル調査対象エリアの選定 0回 4ヶ所 3人 @11,000 0(0)
							2. モデル調査の実施 0回 4ヶ所 3人 @11,000 0(0)
							3. 課題の整理及び制度の検討 0回 4ヶ所 3人 @11,000 0(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0		0		0	会議等出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1. モデル地域及びモデル調査対象エリアの選定 0回 4ヶ所 1人 @35,200 0(0)
							2. モデル調査の実施 0回 4ヶ所 1人 @35,200 0(0)
							3. 課題の整理及び制度の検討 0回 4ヶ所 1人 @35,200 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	0		0	会議等出席旅費
							1. モデル地域及びモデル調査対象エリアの選定 0回 4ヶ所 1人 @35,600 0(0)
							2. モデル調査の実施 0回 4ヶ所 1人 @35,600 0(0)
							3. 課題の整理及び制度の検討 0回 4ヶ所 1人 @35,600 0(0)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費		0	0		0	雑務費 0(0)
561	宅地建物取引業免許等電子申請システムの構築に必要な経費						20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (9,157) (9,066) (8,611) (8,611) (0) 9,157 9,066 8,611 8,611 0 決 算 額 9,134 8,117 差 引 額 23 949
121	宅地建物取引業免許等電子申請システム運用経費						
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		0	0		0	宅地建物取引業免許等電子申請システム運用経費 雑務費 0(0)
566	不動産取引情報提供システム拡充に関する設計・開発等経費						
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費		0	0		0	印刷製本費 イ 報告書 0^ -ジ^ 6部 @1,540 1.05 0(0) 雑務費 0(0) 計 0(0)
576	マンション管理者等との紛争事例データベース策定経費						雑務費 0(0)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費		0	0		0	
581	中古不動産流通市場整備・活性化経費		100,044	0		100,044	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		633	0		633	会議等出席謝金 0(633)
							大学教授級 2 (1) (3) (12) 0人 0時間 0回 @6,400 0(230)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	792	0		792	大学准教授級 会議等出席旅費	(2) (3) (12) 0人 0時間 0回 @5,600	0(403)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	792	0		792	職員旅費 会議等出席旅費	(2) (12) 0人 0回 @33,000	0(792)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	97,827	0		97,827	委員等旅費 印刷製本費 会議費 雑役務費 計	(2) (12) 0人 0回 @33,000	0(792) 0(656) 0(265) 0(96,906) 0(97,827)
582	不動産流通市場における情報ストック整備・提供方法に関する調査・検討経費	40,097	72,988		32,891	(要求要旨) 不動産取引に必要な情報を効率的に集約・管理し、消費者が求める情報を適時適切に提供できる不動産情報システムを構築するため、先進地域における実証実験等の検討を行う。		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	2,880	816		2,064	会議等出席謝金		816(2,880)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	330	792		462	大学教授 2 大学準教授 会議等出席旅費	6,400 * 2時間 * (10) (12) 6回 * 1人 5,600 * 2時間 * (10) (12) 6回 * 11人 33,000 * (5) 12回 * 2人	77(1,536) 739(1,344) 792(330)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,980	792		1,188	会議等出席旅費	33,000 * (10) (6) 6回 * 4人	792(1,980)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	34,907	70,588		35,681	印刷製本費 雑役務費 計		27(16) 70,561(34,891) 70,588(34,907)
583	不動産流通市場における建物評価手法構築のための調査・検討経費	20,069	16,991		3,078	(要求要旨) 築年数のみならず物件の使用価値を反映する新たな建物評価手法につき、宅建業者への普及を図る。		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,728	365		1,363	会議等出席謝金		365(1,728)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	198	858		660	大学教授 2 大学準教授 会議等出席旅費	6,400 * 2時間 * (6) (12) 1人 * 4回 5,600 * 2時間 * (6) (12) 7人 * 4回 33,000 * (3) 13回 * 2人	51(922) 314(806) 858(198)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		792	264		528	
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費		17,351	15,504		1,847	
585	不動産特定共同事業等の活用による不動産再生の促進に必要な経費						
005	不動産特定共同事業法の監督及び普及啓発のために必要な経費		0	18,475		18,475	(要求要旨) 国会の「不動産特定共同事業法の一部を改正する法律案に対する附帯決議」を受け、改正法の適切な執行を確保するとともに、不動産証券化手法を活用した不動産再生事業を促進するため、事業者の監督、ガイドラインの作成及び普及啓発を行う。
	95016-2122-08-2010 職員旅費		0	1,484		1,484	1. 指導監督旅費
							立入検査 3箇所 2回 2人 @35,200 422(0)
							2. 会議等出席旅費 1,062(0)
							説明会 10箇所 1回 2人 @35,200 704(0)
							監督関係(地方整備局分) 358(0)
							北海道開発局 1地区 1回 1人 @61,200 61(0)
							地方整備局 8地区 1回 1人 @31,200 250(0)
							沖縄総合事務局 1地区 1回 1人 @47,200 47(0)
							計 1,484(0)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費		0	16,991		16,991	雑役務費 16,991(0)
586	マンションの新たな管理方式に関する調査・検討経費						
	95016-2129-06-0110 諸謝金		0	0		0	会議等出席謝金
							会長 1人 2時間 6回 @8,400 0(0)
							委員 6人 2時間 6回 @7,200 0(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		0	0		0	現地調査等旅費
							イ 北海道 2人 3回 @50,800 0(0)
							ロ 愛知 2人 3回 @26,300 0(0)
							ハ 大阪 2人 3回 @34,800 0(0)
							ニ 広島 2人 3回 @38,200 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	0	0	ホ 福岡 2人 3回 @37,800 0(0) 会議等出席旅費
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費		0	0	0	委員等旅費 3人 6回 @1,240 0(0) 雑役務費 0(0)
591	公益的施設を対象とした不動産証券化の活用に関する調査・検討経費					
	95016-2129-06-0110 諸謝金		0	0	0	会議等出席謝金
	95016-2122-08-2010 職員旅費		0	0	0	会長 0人 2時間 2回 @8,400 0(0) 委員 0人 2時間 2回 @7,200 0(0) 会議等出席旅費
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	0	0	ヒアリング調査 0人 5回 @18,900 0(0) 会議等出席旅費
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費		0	0	0	委員等旅費 0人 2回 @18,900 0(0) 雑役務費 0(0)
595	中古不動産取引の円滑化推進に係る調査・検討経費		0	62,386	62,386	(要求要旨) 宅建業者による消費者への情報提供等に係る先進的取り組みへの支援を実施することにより、不動産取引における消費者への情報提供の充実を図る。
	95016-2129-06-0110 諸謝金		0	908	908	1. 会議等出席謝金 908(0) 大学教授級 1人 2時間 8回 @6,400 102(0) 大学准教授級 9人 2時間 8回 @5,600 806(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		0	792	792	1. 会議等出席旅費 1人 24回 @33,000 792(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	528	528	1. 会議等出席旅費 2人 8回 @33,000 528(0)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費		0	60,158	60,158	1. 印刷製本費 110(0) 2. 雑役務費 60,048(0) 計 60,158(0)
70	291 建設市場整備推進費 05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	656,807		659,734	2,927	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (6,112,041) (9,549,968) (6,108,386) (594,636) (2,383,761) 1,221,799 1,156,288 1,348,386 594,636 538,825 決 算 額 6,088,961 9,331,277 5,429,626 差 引 額 23,080 218,691 678,760

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	国際会議等経費					
005	常設国際道路会議等					
95016-2122-08-2010	職員旅費	45,611	50,091		4,480	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予算額 (37,999) (40,220) (40,831) (46,665) (46,496) (37,999 40,220 40,831 46,665 46,496) 決算額 36,062 26,240 24,724 不用額 1,937 13,980 16,107 会議等出席旅費 50,091 (45,611)
007	建設機械施工技術検定等に 必要な経費	2,395	2,410		15	
041	土木施工管理技術検定経 費	658	673		15	
95016-2129-06-0110	諸謝金	300	300		0	会議等出席謝金 検定委員会出席謝金 300 (300)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	147	147		0	会議等出席旅費 検定委員会出席旅費 2回/年 @73,400 147 (147)
95016-2123-09-2430	資格検定国家試 験費	211	226		15	1.印刷製本費 221 (206) 2.会議費 5 (5) 計 226 (211)
056	建設機械施工技術検定経 費	868	868		0	(要 求 要 旨) 建設業法(昭和24法100)第27条の規定に基づき、建設業者の施工する建設工事に従事し、又はしようとする者について建設機械施工技術検定を行い、もって建設工事の適性な施工技術の向上を図ろうとするものである。
95016-2129-06-0110	諸謝金	79	105		26	会議等出席謝金 技術検定委員会 105 (79) 1 会長 1人 1回 2時間 @7,500 15 (15) 2 委員 (5) 7人 1回 2時間 @6,400 90 (64)
95016-2122-08-2010	職員旅費	125	125		0	会議等出席旅費 会議旅費 1人 4地方整備局 @31,200 125 (125)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	102	129		27	会議等出席旅費 技術検定委員会 129 (102) (1)会長 27 (4) 京都 1人 1回 @26,880 27 (0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>その他 (1) 0人 1回 @3,600 0(4)</p> <p>(2) 委員 102(98)</p> <p>仙台 1人 1回 @21,320 21(0)</p> <p>徳島 1人 1回 @41,760 42(0)</p> <p>三重 1人 1回 @28,160 28(0)</p> <p>栃木 1人 1回 @9,880 10(0)</p> <p>千葉 1人 1回 @1,360 1(0)</p> <p>その他 0(98)</p>
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費	562	509		53	<p>1 印刷製本費</p> <p>合格証明書 (4,000) (43) 4,815枚 @40 1.05 202(181)</p> <p>2 会議費(技術検定委員会) 1回 15人 @100 1.05 2(2)</p> <p>3 消耗品費 8(60)</p> <p>4 雑役務費</p> <p>合格者名簿電子帳票化業務(CD-ROM作成)</p> <p>11枚 (29,000) @27,000 297(319)</p> <p>計 509(562)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>浄化槽法(昭和58年、法43)第43条の規定に基づき浄化槽設備士の資格認定を行い、浄化槽法によるし尿等の適正な処理を図ることにより生活環境の保全及び公衆衛生の向上に資する。</p>
	061 浄化槽設備士認定経費					
	95016-2122-08-2010 職員旅費	142	142		0	<p>検査および監督等旅費</p> <p>試験監督旅費 1人 5会場 @28,400 142(142)</p>
	065 造園施工管理技術検定経費	727	727		0	<p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (711) (732) (732) (727) (727) 711 732 732 727 727</p> <p>歳 入 予 算 額 10,232 7,484 6,466 5,909 5,527</p> <p>歳 入 実 績 額 6,494 5,476 4,633 3,302 4,477</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>建設業法(昭和24、法100)第27条の規定に基づき、造園工事に従事する技術者について検定を行い、施工技術の向上と施工管理の適正化を図ることにより、建設工事の適正な執行に資する。</p>
	95016-2129-06-0110 諸謝金	286	286		0	<p>会議等出席謝金 286(286)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							(1) 会 長	1人 2時間 @7,500	2回	30(30)
							(2) 委 員	10人 2時間 @6,400	2回	256(256)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		127	127		0	検査及び監督等旅費			127(127)
							大阪				
							3～6級	(38,100) @37,900	1人 1回	38(38)
							福岡				
							3～6級	(40,100) @39,100	1人 1回	40(40)
							沖縄				
							3～6級	@48,600	1人 1回	49(49)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		235	235		0	会議等出席旅費			235(235)
							熊本	@37,800	2人 2回	151(151)
							佐賀	@37,800	1人 2回	76(76)
							神奈川	@1,080	2人 2回	4(4)
							埼玉	@900	2人 2回	4(4)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費		79	79		0	印刷製本費			74(74)
							1級合格証書	1,600枚 @22	1.05	37(37)
							2級合格証書	2,900枚 @12	1.05	37(37)
							会議費	25人 2回 @100	1.05	5(5)
							計			79(79)
011	大臣官房建設市場整備推進経費	3,062		16,411		13,349					
006	公共工事における事業執行適正化経費	3,062		3,611		549					
							20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
							予 算 額 (2,478) (2,478) (2,918) (2,918) (3,556) (3,556) (3,296) (3,296) (3,187) (3,187)				
							(要求要旨) 入札及び契約の適正を期し、並びに入札談合に対する的確な対応をするため、外部の有識者からなる会議を設置し、入札及び契約の適正化に関する事、契約の過程及び契約の内容、談合疑義事案について、専門的、客観的に審議いただくとともに、入札・契約制度の改善の効率的推進及び運用の合理化に資するための諸問題の検討のため、公共事業所管中央省庁、特殊法人等相互間において、緊密かつ横断的な連絡調整を図る。				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		1,678	1,778	100	会議等出席謝金 委員会等謝金 1,778(1,678)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		301	535	234	会議等出席旅費 連絡調整旅費 (1) (6) (50,130) 2人 8回 @33,400 535(301)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		1,001	1,236	235	会議等出席旅費 委員会等旅費 1,236(1,001)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推 進調査費		82	62	20	借料及び損料 62(82)
011	アセットマネジメントに 係る調査検討経費		0	12,800	12,800	(要求要旨) 本調査は、公共インフラを含む資産の最適運営のためになすべきことを標準化した規格 であるISO5500X(アセットマネジメントシステム)のJIS化に向けた検討を行い、海外イン フラ維持管理事業へ国内企業が進出する環境を整備するとともに、国内へのアセットマネ ジメントの考え方の普及を促進することを目的とする。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	467	467	会議等出席謝金 委員会等謝金 467(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	207	207	会議等出席旅費 委員会等旅費 207(0)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推 進調査費		0	12,126	12,126	雑役務費 12,126(0)
060	管工事施工管理技術検定 経費		306	296	10	2 0 年 度 2 1 年 度 2 2 年 度 2 3 年 度 2 4 年 度 予 算 額 (859) (397) (353) (337) (330) 859 397 353 337 330 (要 求 要 旨) 建設業法(昭和24年法律第100号)第27条の規定に基づき、管工事の施工にあたる技術者についての 検定を行い、施工技術者の向上を図ることにより、建設工事の適正な施工に資する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		212	212	0	1. 会議等出席謝金 (1) 検定委員会謝金 212(212) イ. 会長 1人 1日 2回 @15,100 31(31) ロ. 委員(会員)・臨時委員 7人 1日 2回 @12,900 181(181)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		69	69	0	1. 検査及び監督等旅費 (1) 試験監督旅費 1人 2ヶ所 @34,300 69(69)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		20	10	10	1. 会議等出席旅費 (1) 委員会出席旅費 8人 2回 (1,200) @600 10(20)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試 験費		5	5	0	1. 会議費 22人 2回 @100 1.05 5(5)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
065	建築施工管理技術検定経費		355	350		5	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (494) (463) (416) (402) (400) (494) (463) (416) (402) (400) (要 求 要 旨) 建設業法(昭和24年法律第100号)第27条の規定に基づき、建築工事の施工にあたる技術者についての検定を行い、施工技術の向上を図ることにより、建設工事の適正な施工に資する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		264	264		0	1. 会議等出席謝金 (1) 検定委員会謝金 264(264) イ. 会長 1人 1日 2回 @15,100 31(31) ロ. 委員(会員)・臨時委員 9人 1日 2回 @12,900 233(233)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		69	69		0	1. 検査及び監督等旅費 (1) 試験監督旅費 1人 2ヶ所 @34,300 69(69)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		17	12		5	1. 会議等出席旅費 (1) 委員会出席旅費 12人 2回 (700) @500 12(17)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費		5	5		0	1. 会議費 22人 2回 @100 1.05 5(5)
070	電気工事施工管理技術検定経費		399	392		7	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (506) (496) (453) (439) (432) (506) (496) (453) (439) (432) (要 求 要 旨) 建設業法(昭和24年法律第100号)第27条の規定に基づき、電気工事の施工にあたる技術者についての検定を行い、施工技術の向上を図ることにより、建設工事の適正な施工に資する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		289	289		0	1. 会議等出席謝金 (1) 検定委員会謝金 289(289) イ. 会長 1人 1日 2回 @15,100 31(31) ロ. 委員(会員)・臨時委員 10人 1日 2回 @12,900 258(258)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		69	69		0	1. 検査及び監督等旅費 (1) 試験監督旅費 1人 2ヶ所 @34,300 69(69)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		36	29		7	1. 会議等出席旅費 (1) 委員会出席旅費 11人 2回 (1,600) @1,300 29(36)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費		5	5		0	1. 会議費 22人 2回 @100 1.05 5(5)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
159	トップセールスの展開経費					
010	建設関連企業の受注機会拡大のためのトップセールス					(要 求 要 旨) 既にトップセールス等を実施している有望市場国・地域を対象とし、これまでの二国間会議の開催等によりさらなる我が国建設企業の受注機会拡大に向けた働きかけを行う他、国際機関との連携により、我が国建設等関連企業の海外展開を促進する。
95016-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費	13,047	18,047		5,000	雑役務費 18,047(13,047) (1) 二国間会議の開催 4,993(0) (2) 国際機関の活用 8,540(0) (3) 国際見本市への出展 4,514(0) (4) トップセールス・見本市 0(4,014) (5) 建設交流会議の開催 0(3,854) (6) 建設交流会議の開催 0(5,179)
201	建設業構造改善等経費	370,395	334,902		35,493	(要 求 要 旨) 建設投資の大幅な減少により、元請・下請を問わず、建設業を取り巻く環境はかつてないほど厳しさを増している。この結果、立場の弱い下請企業や労働者へのしわ寄せが深刻化している。一方、建設業の分野においても、新たな成長分野の担い手が求められている。 こうした状況に鑑み、元請から下請へのしわ寄せを防止するため、取引・契約の適正化・対等化を推進する。さらに、成長戦略の推進、雇用の維持・確保等を図るため、PPP、エコ建築、耐震、リフォーム、農林業等の成長戦略の担い手たる建設産業を育成し、事業転換を促進する。 このほか、建設関連業者登録システムの運用、建設資材・労働力の需要安定化対策の推進、建設分野におけるリサイクル推進等の施策を強力に推進する。
010	下請指導合理化推進経費	14,760	14,760		0	
95016-2122-08-2010	職員旅費	266	264		2	会議等出席旅費 (1) 下請指導合理化推進経費 下請代金支払状況等実態調査 ブロック会議 1人 87ブロック (33,300) @33,000 264(266)
95016-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費	14,494	14,496		2	(1) 下請指導合理化推進経費 下請代金支払状況等実態調査 14,496(14,494) イ 消耗品費 43(43) ロ 通信運搬費 5,906(6,013) (イ) 郵送料(往) 18,000件 @200 3,600(3,600)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
								(口)郵送料(復)	(16,200) 15,480件	@120		1,858(1,944)	
								(八)電話料	(600) 150件	(30) @20	1.05	3(19)	
								(二)督促料	(9,000) 8,900件	@50		445(450)	
								八 印刷製本費				2,703(2,721)	
								(イ)調査票等印刷	18,000枚	(56) @55	1.05	1,040(1,058)	
								(口)封筒	36,000枚	@40	1.05	1,512(1,512)	
								(八)督促状(圧着はがき)	9,000枚	@16	1.05	151(151)	
								二 雑役務費				5,844(5,717)	
030	公共工事入札・契約適正 化促進経費							(24年度分)						
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	0		0				区 分	国庫債務負担			支出予定額		
									行為限度額	H24	H25	H26	H27	H28
								公共工事入札・契約 適正化システム 機器等保守	1,440	288	288	288	288	288
								公共工事入札・契約適正化促進経費						
								(1)借料及び損料						
								公共工事入札・契約適正化システムインストール費用						
								1式	0千円				0(0)
								公共工事入札・契約適正化システム機器等保守						
								0式	288千円				0(0)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	0		0				(24年度分)						
								区 分	国庫債務負担			支出予定額		
									行為限度額	H24	H25	H26	H27	H28
								公共工事入札・契約 適正化システム 機器等賃貸借	20,320	4,064	4,064	4,064	4,064	4,064
								公共工事入札・契約適正化促進経費						
								(1)借料及び損料						
								公共工事入札・契約適正化システム機器等賃貸借						
								1式	0千円				0(0)

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
050	建設関連業者登録システム運用経費	14,281	14,281		0	(要求要旨) 建設関連業(測量業、建設コンサルタント、地質調査業)における登録申請は、それぞれの登録規程に基づき行われているが、その実務作業は、建設関連業者登録システムを用いて行われている。システムの適正な運用・保守を継続することにより、各地方整備局等における建設関連業者の登録・審査業務の円滑化、申請者や発注者の利便性向上、事務の効率化と時間短縮、セキュリティ確保等を図る必要がある。																																										
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	7,327	7,327		0	(22年度分) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設関連業者登録システム^ガ-保守</td> <td>6,510</td> <td>1,302</td> <td>1,302</td> <td>1,302</td> <td>1,302</td> <td>1,302</td> </tr> <tr> <td colspan="5">建設関連業者登録システムの経費</td> <td>7,327(</td> <td>7,327)</td> </tr> <tr> <td colspan="5">1. システム保守費</td> <td>6,025(</td> <td>6,025)</td> </tr> <tr> <td colspan="5">2. システム機器保守(借料及び損料)</td> <td>1,302(</td> <td>1,302)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額							H22	H23	H24	H25	H26	建設関連業者登録システム ^ガ -保守	6,510	1,302	1,302	1,302	1,302	1,302	建設関連業者登録システムの経費					7,327(7,327)	1. システム保守費					6,025(6,025)	2. システム機器保守(借料及び損料)					1,302(1,302)
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																														
		H22	H23	H24	H25	H26																																										
建設関連業者登録システム ^ガ -保守	6,510	1,302	1,302	1,302	1,302	1,302																																										
建設関連業者登録システムの経費					7,327(7,327)																																										
1. システム保守費					6,025(6,025)																																										
2. システム機器保守(借料及び損料)					1,302(1,302)																																										
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	6,954	6,954		0	(22年度分) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設関連業者登録システム^ガ-借入</td> <td>34,770</td> <td>6,954</td> <td>6,954</td> <td>6,954</td> <td>6,954</td> <td>6,954</td> </tr> <tr> <td colspan="5">システム機器借料(借料及び損料)</td> <td>6,954(</td> <td>6,954)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額							H22	H23	H24	H25	H26	建設関連業者登録システム ^ガ -借入	34,770	6,954	6,954	6,954	6,954	6,954	システム機器借料(借料及び損料)					6,954(6,954)														
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																														
		H22	H23	H24	H25	H26																																										
建設関連業者登録システム ^ガ -借入	34,770	6,954	6,954	6,954	6,954	6,954																																										
システム機器借料(借料及び損料)					6,954(6,954)																																										
060	建設業取引慣行改善事業	58,582	58,582		0																																											
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	0		0	建設業取引慣行改善事業 会議等出席謝金 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>イ 大学教授</td> <td>0人</td> <td>(2) 0時間</td> <td>(3) 0回</td> <td>@7,200</td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> </tbody> </table>	イ 大学教授	0人	(2) 0時間	(3) 0回	@7,200	0(0)																																			
イ 大学教授	0人	(2) 0時間	(3) 0回	@7,200	0(0)																																										
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	0		0	建設業取引慣行改善事業 現地調査等旅費 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>イ 現地調査旅費(全国)</td> <td>0人</td> <td>(2) 0回</td> <td>@33,000</td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> </tbody> </table>	イ 現地調査旅費(全国)	0人	(2) 0回	@33,000	0(0)																																				
イ 現地調査旅費(全国)	0人	(2) 0回	@33,000	0(0)																																											
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	0		0	建設業取引慣行改善事業 会議等出席旅費 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>イ 委員会出席旅費</td> <td>0人</td> <td>(2) 0回</td> <td>@33,000</td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> </tbody> </table>	イ 委員会出席旅費	0人	(2) 0回	@33,000	0(0)																																				
イ 委員会出席旅費	0人	(2) 0回	@33,000	0(0)																																											
95016-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費	58,582	58,582		0	1. 印刷製本費 (イ)周知チラシ 0(0)																																										

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(口)相談事例集	0(0)	
							(八)報告書	0部 @5,620 1.05	0(0)
							(二)活用促進補完マニュアル	0部 @260 1.05	0(0)
							2.通信運搬費			
							(イ)郵送料	0部 @390	0(0)
							3.会議費			
							(イ)一般会議	0人 3回 @100 1.05	0(0)
							(口)事業者相談会		0(0)
							(八)報告会		0(0)
							4.会場借上料			
							(イ)20人未満会場借上費(首都圏近郊)			
							0回 @15,410	0(0)	
							(口)報告会		0(0)
							5.消耗品費	一式 0千円 1.05	0(0)
							6.雑役務費		58,582(58,582)
							(1)公正・中立な第三者の活用等		0(0)
							(2)建設業取引適正化センターの設置		58,582(58,582)
							計		58,582(58,582)
065	技術者の適正性の確認手法に関する調査・検討経費		14,781	0		14,781				
95016-2129-06-0110	諸謝金		640	0		640	技術者の適正性の確認手法に関する調査・検討経費 会議等出席謝金			
95016-2122-08-6010	委員等旅費		165	0		165	イ 委員会 (10) 0人 (2) 0時間 (5) 0回 @6,400	0(640)	
95016-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費		13,976	0		13,976	イ 委員会出席旅費 (1) 0人 (5) 0回 @33,000	0(165)	
							イ 通信運搬費		0(13,976)
							(イ)調査票発送	0件 @420	0(0)
							口 印刷製本費		0(83)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(イ) 調査票印刷 0部 @140 1.05	0(0)
							(ロ) 会議資料印刷(軽印刷) ⁽⁹⁰⁾ 0部 @780 1.05	0(74)
							(ハ) ヒアリング用資料 0部 @780 1.05	0(0)
							(ニ) 報告書(一般印刷) ⁽³⁾ 0部 @2,830 1.05	0(9)
							八 雑役務費	0(13,893)
070	建設業の法令遵守に関する広報の拡充	2,032	1,768			264			
95016-2122-08-2010	職員旅費	660	660			0	建設業の法令遵守に関する広報の拡充 現地調査等旅費		
							イ 現地調査旅費(講習会講師) 2人 10回 @33,000	660(660)
95016-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費	1,372	1,108			264	建設業の法令遵守に関する広報の拡充	1,108(1,372)
							イ 印刷製本費		
							(イ) パンフレット 8,000部 @100 1.05	840(840)
							ロ 通信運搬費		
							(イ) 郵送料 8行政庁 6回 ^(1,013) @1,033	50(49)
							八 消耗品費	218(483)
075	建設業者に対する指導検査	2,141	2,141			0	建設業者に対する指導検査 検査及び監督等旅費	2,141(2,141)
							イ 指導検査旅費(北海道) 2人 ⁽²⁾ 3回 @52,600	314(210)
							ロ 指導検査旅費(東北) 2人 ⁽⁶⁾ 7回 @22,900	321(310)
							ハ 指導検査旅費(関東) 2人 ⁽⁹⁾ 7回 @18,100	253(340)
							二 指導検査旅費(北陸) 2人 ⁽³⁾ 2回 @26,800	107(147)
							ホ 指導検査旅費(中部) 2人 ⁽³⁾ 5回 @27,400	274(255)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(5) (33,171) へ 指導検査旅費(近畿) 2人 4回 @34,600 277(332)
							(39,380) ト 指導検査旅費(中国) 2人 3回 @37,900 227(236)
							(40,200) チ 指導検査旅費(四国) 2人 2回 @38,300 153(161)
							(2) (37,514) リ 指導検査旅費(九州) 2人 3回 @35,800 215(150)
085	事業転換のための課題解決支援事業	185,425	173,764			11,661	(要求要旨) 社会資本の整備・維持管理や地域の防災・減災の担い手として重要な役割を果たしている地域の建設企業等の新事業展開等の経営上の課題又は施工管理等の技術的な課題の解決を支援するため、専門家によるアドバイスを実施するとともに、特にモデル性の高い案件については、重点的に支援を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	192	192			0	1. 会議等出席謝金
							イ 大学教授 5人 2時間 3回 @6,400 192(192)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	895	892			3	イ 現地調査等旅費
							(イ) 現地調査旅費(北海道) 1人 3回 (52,600) @52,300 157(158)
							(ロ) 現地調査旅費(東北) 1人 3回 (25,833) @26,317 79(77)
							(ハ) 現地調査旅費(関東) 1人 3回 (18,900) @18,100 54(57)
							(ニ) 現地調査旅費(北陸) 1人 3回 (24,567) @24,633 74(74)
							(ホ) 現地調査旅費(中部) 1人 3回 (25,500) @26,700 80(77)
							(ヘ) 現地調査旅費(近畿) 1人 3回 (33,171) @32,543 98(100)
							(ト) 現地調査旅費(中国) 1人 3回 (39,380) @39,240 118(118)
							(チ) 現地調査旅費(四国) 1人 3回 (40,200) @40,100 120(121)
							(リ) 現地調査旅費(九州) 1人 3回 (37,514) @37,443 112(113)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	264	264			0	会議等出席旅費
							イ 委員会出席旅費 4人 2回 @33,000 264(264)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	184,074	172,416		11,658	イ 印刷製本費 3,507(2,456)
						(イ)周知チラシ (23,000) 32,000部 @100 1.05 3,360(2,415)
						(ロ)事業成果報告書 (7) 25部 @5,600 1.05 147(41)
						ロ 調査請負費(通常枠)雑役務費 168,909(181,618)
						計 172,416(184,074)
090	ノウハウ・技術移転支援事業					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	ノウハウ・技術移転支援事業 会議等出席謝金
						イ 大学教授 0人 2時間 2回 @6,400 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0		0	ノウハウ・技術移転支援事業 イ 現地調査等旅費
						(イ)現地調査旅費(北海道) 0人 1回 @52,600 0(0)
						(ロ)現地調査旅費(東北) 0人 1回 @25,833 0(0)
						(ハ)現地調査旅費(関東) 0人 2回 @18,900 0(0)
						(ニ)現地調査旅費(北陸) 0人 1回 @24,567 0(0)
						(ホ)現地調査旅費(中部) 0人 2回 @25,500 0(0)
						(ヘ)現地調査旅費(近畿) 0人 2回 @33,171 0(0)
						(ト)現地調査旅費(中国) 0人 2回 @39,380 0(0)
						(チ)現地調査旅費(四国) 0人 1回 @40,200 0(0)
						(リ)現地調査旅費(九州) 0人 1回 @37,514 0(0)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	0	0		0	ノウハウ・技術移転支援事業 イ 印刷製本費
						(イ)周知チラシ 0部 @100 1.05 0(0)
						(ロ)事業成果報告書 0部 @5,600 1.05 0(0)
						ロ 雑役務費 0(0)
095	建設技能労働者の評価・公正な処遇の確保					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	(1)技能労働者の技能の「見える化」の検討調査

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							会議等出席謝金
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	0		0	イ 大学教授 0人 2時間 4回 @7,200 0(0) (1) 技能労働者の技能の「見える化」の検討調査
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費		0	0		0	会議等出席旅費 イ 委員会出席旅費(全国平均) 0人 4回 @33,000 0(0) (1) 技能労働者の技能の「見える化」の検討調査
100	公共事業の積算の適正化の検討		10,000	10,000		0	イ 雑役務費 0(0) (要求要旨) 施工パッケージ型積算方式の導入等、近年の予定価格の積算の変化に対応した公共工事設計労務単価のあり方を検討する。 また、今後起こりうる東日本大震災級の大災害に対し、急激な労務費の変化を把握し、迅速に単価設定する手法を整えることで、入札不調等、復興に伴う混乱を防止する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金		307	307		0	会議等出席謝金
	95016-2122-08-2010 職員旅費		330	330		0	大学教授等 3人 2時間 8回 @6,400 307(307) 現地調査等旅費
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		792	792		0	全国 1人 10回 @33,000 330(330) 会議等出席旅費
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費		8,571	8,571		0	委員会出席旅費 3人 8回 @33,000 792(792) 公共事業の積算の適正化の検討
105	建設技能労働者人材確保・育成促進事業		51,460	49,606		1,854	イ 雑役務費 8,571(8,571) (要求要旨) 建設産業の担い手の確保・育成を図るため、社会保険等への加入徹底等による技能労働者の処遇改善に向けた取組を進めるとともに、地域の関係者の連携による教育訓練や若年入職促進施策を推進する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金		1,080	2,380		1,300	会議等出席謝金 2,380(1,080) 1. 標準見積書の活用による法定福利費の確保に関する調査
							大学教授等 8人 2時間 6回 @6,400 614(0)
							2. 中間見直しを通じた更なる社会保険等への加入徹底方策に関する調査
							大学教授等 8人 2時間 6回 @6,400 614(0)
							3. 社会保険等加入チェックシステムの構築に関する調査
							大学教授等 8人 2時間 5回 @6,400 512(0)
							4. 人材確保・育成に関する調査検討
							大学教授等 10人 2時間 5回 @6,400 640(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							委員会出席旅費 2人 5回 @33,000 330(0)
							4. 人材確保・育成に関する調査検討
							委員会出席旅費 2人 5回 @33,000 330(0)
							6. 社会保険等の加入徹底方針に関する調査
							委員会出席旅費 4人 5回 @33,000 0(660)
							7. 重層下請構造及び一人親方に関する調査
							委員会出席旅費 4人 2回 @33,000 0(264)
							8. 基幹技能者の評価・活用に関する調査
							委員会出席旅費 3人 3回 @33,000 0(297)
95016-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費	47,608	43,794		3,814		1. 標準見積書の活用による法定福利費の確保に関する調査 11,745(0)
							イ 印刷製本費 2,077(0)
							(イ) 説明会等資料 6,000部 1回 @170 1.05 1,071(0)
							(ロ) 周知チラシ 66,980部 @10 1.05 703(0)
							(ハ) 報告書 100部 @1,490 1.05 156(0)
							(ニ) 周知用報告書(概要版) 1,000部 @140 1.05 147(0)
							ロ 通信運搬費
							(イ) 報告書等郵送料 380箇所 @676 257(0)
							ハ 消耗品費 359(0)
							ニ 雑役務費 9,052(0)
							2. 中間見直しを通じた更なる社会保険等への加入徹底方針に関する調査 8,153(0)
							イ 印刷製本費 266(0)
							(イ) 報告書 100部 @1,490 1.05 156(0)
							(ロ) 周知用報告書(概要版) 500部 @210 1.05 110(0)
							ロ 通信運搬費
							(イ) 報告書等郵送料 380箇所 @195 74(0)
							ハ 消耗品費 37(0)
							ニ 雑役務費 7,776(0)
							3. 社会保険等加入チェックシステムの構築に関する調査 9,590(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							イ 印刷製本費	251(0)	
							(イ) 報告書	100部 @1,490 1.05	156(0)
							(ロ) 周知用報告書(概要版)	300部 @300 1.05	95(0)
							□ 通信運搬費			
							(イ) 報告書等郵送料	150箇所 @195	29(0)
							八 消耗品費		41(0)
							二 雑役務費		9,269(0)
							4. 人材確保・育成に関する調査検討		14,306(0)
							イ 印刷製本費		810(0)
							(イ) 報告書	100部 @1,490 1.05	156(0)
							(ロ) 調査票	500部 1回 @210 1.05	110(0)
							(ハ) 周知用報告書(概要版)	5,760部 @90 1.05	544(0)
							□ 通信運搬費		235(0)
							(イ) 調査票発送	500部 1回 @195	98(0)
							(ロ) 報告書等郵送料	700箇所 @195	137(0)
							八 消耗品費		106(0)
							二 雑役務費		13,155(0)
							6. 社会保険等の加入徹底方策に関する調査		0(29,938)
							イ 印刷製本費		0(15,831)
							(イ) 周知チラシ	(100,000)部 @40 1.05	0(4,200)
							(ロ) 報告書	(300)部 @1,490 1.05	0(469)
							(ハ) 周知用報告書(概要版)	(3,000)部 @210 1.05	0(662)
							(二) 加入普及広報費	(100,000)部 @100 1.05	0(10,500)
							□ 通信運搬費			
							(イ) 報告書等郵送料	(3,000)箇所 @240	0(720)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							八 消耗品費	0(678)
							二 雑役務費	0(12,709)
							7. 重層下請構造及び一人親方に関する調査	0(9,000)
							イ 印刷製本費	0(377)
							(イ) 報告書	(100) (1) 0部 0国 @1,490 1.05	0(156)
							(ロ) 周知用報告書(概要版)	(1,000) (1) 0部 0国 @210 1.05	0(221)
							ロ 通信運搬費		
							(イ) 報告書郵送料	(30) 0箇所 @350	0(11)
							八 翻訳料	0(1,138)
							(イ) ドイツ	(200) 0枚 @3,090	0(618)
							(ロ) 米国	(200) 0枚 @2,600	0(520)
							二 消耗品費	0(37)
							ホ 雑役務費	0(7,437)
							8. 基幹技能者の評価・活用に関する調査	0(8,670)
							イ 印刷製本費	0(377)
							(イ) 報告書	(100) 0部 @1,490 1.05	0(156)
							(ロ) 周知用報告書(概要版)	(1,000) 0部 @210 1.05	0(221)
							ロ 通信運搬費		
							(イ) 報告書郵送料	(30) 0箇所 @350	0(11)
							八 消耗品費	0(41)
							二 雑役務費	0(8,241)
							計	43,794(47,608)
110	建設工事における公衆災害防止のための実態調査	6,926	0			6,926			
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	448	0			448	会議等出席謝金	0(448)
							(1) 建設工事における公衆災害等発生事例調査分析等		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							イ 委員会 (7) (2) (2) 0人 0時間 0回 @6,400 0(179)		
							(2) 公衆災害防止対策ガイドラインの検討		
							イ 委員会 (7) (2) (3) 0人 0時間 0回 @6,400 0(269)		
95016-2122-08-2010	職員旅費	132	0			132	現地調査等旅費		
							現地調査旅費 (2) (2) (1) 0人 0ヶ所 0回 @33,000 0(132)		
95016-2122-08-6010	委員等旅費	330	0			330	会議等出席旅費 0(330)		
							(1) 建設工事における公衆災害等発生事例調査分析等		
							イ 委員会出席旅費 (2) (2) 0人 0回 @33,000 0(132)		
							(2) 公衆災害防止対策ガイドラインの検討		
							イ 委員会出席旅費 (2) (3) 0人 0回 @33,000 0(198)		
95016-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費	6,016	0			6,016	1. 建設工事における公衆災害等発生事例調査 0(3,035)		
							イ 通信運搬費		
							(イ) 調査票発送 (1,000) 0件 @240 0(240)		
							ロ 印刷製本費 0(369)		
							(イ) 調査票印刷 (1,000) 0部 @210 1.05 0(221)		
							(ロ) 会議資料印刷 (80) 0部 @780 1.05 0(66)		
							(ハ) ヒアリング用資料 (100) 0部 @780 1.05 0(82)		
							ハ 雑役務費 0(2,426)		
							2. 公衆災害防止対策ガイドラインの検討 0(2,981)		
							イ 印刷製本費 0(177)		
							(イ) 会議資料印刷 (180) 0部 @780 1.05 0(147)		
							(ロ) 報告書(一般印刷) (10) 0部 @2,830 1.05 0(30)		
							ロ 雑役務費 0(2,804)		
							計 0(6,016)		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
115	専門工事業者等の新たな 評価手法調査・検討事業		10,007	0		10,007			
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		538	0		538	専門工事業者等の新たな評価手法調査・検討事業 会議等出席謝金		
							大学教授等 (7) (2) (6) 0人 0時間 0回 @6,400	0(538)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		594	0		594	専門工事業者等の新たな評価手法調査・検討事業 現地調査等旅費		
							現地調査旅費 (1) (6) (3) 0人 0回 0団体 @33,000	0(594)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		792	0		792	専門工事業者等の新たな評価手法調査・検討事業 会議等出席旅費		
							委員会出席旅費 (4) (6) 0人 0回 @33,000	0(792)
95016-2123-09-2232	建設市場整備推 進調査費		8,083	0		8,083	専門工事業者等の新たな評価手法調査・検討事業 イ 印刷製本費	0(8,083)
							(イ)報告書 (20) 0部 @2,830 1.05	0(59)
							口 雑役務費	0(8,024)
125	建設リサイクル推進等の ための適切な施工管理に 関する調査経費		0	10,000		10,000	(要求要旨) 解体工事現場に配置される技術者の高い施工管理能力を確保する技術者資格要件の検討を行うため に必要な調査を要求する。		
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		0	302		302	1. 助言謝金		
							大学教授(区分) 7人 2時間 3回 @7,200	302(0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		0	106		106	1. 会議等出席旅費 1人 3回 @35,200	106(0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		0	297		297	1. 会議等出席旅費 3人 3回 @33,000	297(0)
95016-2123-09-2232	建設市場整備推 進調査費		0	9,295		9,295	雑役務費	9,295(0)
202	建設業許可処理システム 等整備経費		35,671	35,671		0			
001	建設業許可処理システム 等運用経費		19,445	19,445		0			
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		264	264		0	(積 算 内 訳) 会議等出席旅費 264(264)		
							1 建設業許可処理システム運用経費 連絡旅費 1人 4回 @33,000	132(132)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	13,085	13,085		0	<p>2 経営事項審査処理システム運用経費</p> <p>連絡旅費 1人 4回 @33,000 132(132)</p> <p>(2 3 年度分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マンション管理業 事務処理システム 機器等保守</td> <td>2,240</td> <td>448</td> <td>448</td> <td>448</td> <td>448</td> <td>448</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2 3 年度分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸住宅管理業事 務処理システム機 器等保守</td> <td>12,500</td> <td>2,500</td> <td>2,500</td> <td>2,500</td> <td>2,500</td> <td>2,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 建設業許可処理システム及び経営事項審査処理システム運用経費 1,373(1,370)</p> <p>(1) 借料及び損料</p> <p>システム基本料 11D 12月 @50,000 1.05 630(630)</p> <p>(2) 賃金 743(740)</p> <p>2 不動産業事務処理システム運用経費</p> <p>(1) 借料及び損料 2,122(2,122)</p> <p>端末機使用料 12月 @45,087 1.05 568(568)</p> <p>中央装置使用料 @1,479,576 1.05 1,554(1,554)</p> <p>3 マンション管理業事務処理システム運用経費 2,114(2,112)</p> <p>ソフトウェア保守</p> <p>システムエンジニア 140時間 (11,295) @11,284 1.05 1,659(1,660)</p> <p>システム機器等保守 448(448)</p> <p>消耗品費 7(4)</p> <p>4 . 賃貸住宅管理業事務処理システム運用経費 7,476(7,481)</p> <p>ソフトウェア保守</p> <p>システムエンジニア 420時間 (11,295) @11,284 1.05 4,976(4,981)</p> <p>システム機器等保守 2,500(2,500)</p> <p>計 13,085(13,085)</p>	区 分	国庫債務負担行為 限 度	支 出 予 定 額							H23	H24	H25	H26	H27	マンション管理業 事務処理システム 機器等保守	2,240	448	448	448	448	448	区 分	国庫債務負担行為 限 度	支 出 予 定 額							H23	H24	H25	H26	H27	賃貸住宅管理業事 務処理システム機 器等保守	12,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
区 分	国庫債務負担行為 限 度	支 出 予 定 額																																														
		H23	H24	H25	H26	H27																																										
マンション管理業 事務処理システム 機器等保守	2,240	448	448	448	448	448																																										
区 分	国庫債務負担行為 限 度	支 出 予 定 額																																														
		H23	H24	H25	H26	H27																																										
賃貸住宅管理業事 務処理システム機 器等保守	12,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500																																										

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		6,096	6,096		0	(23年度分)							
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出	予 定 額				
									H23	H24	H25	H26	H27	
							マンション管理業 事務処理システム 機器等賃貸借	17,980	3,596	3,596	3,596	3,596	3,596	
							(23年度分)							
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出	予 定 額				
									H23	H24	H25	H26	H27	
							賃貸住宅管理業事 務処理システム機 器等賃貸借	12,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	
							1. マンション管理業事務処理システム運用経費							
							(1) マンション管理業事務処理システム機器等賃貸借							
							マンション管理業事務処理システム機器等賃貸借(借料及び損料)					3,596(3,596)	
							2. 賃貸住宅管理業事務処理システム運用経費							
							(1) 賃貸住宅管理業事務処理システム機器等賃貸借							
							賃貸住宅管理業事務処理システム機器等賃貸借(借料及び損料)					2,500(2,500)	
							計					6,096(6,096)	
	010 消費者保護施策強化のための建設業等企業情報検索システム運用経費		16,226	16,226		0								
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		9,422	9,422		0	(23年度分)							
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出	予 定 額				
									H23	H24	H25	H26	H27	
							企業検索システム 機器等保守	45,360	9,072	9,072	9,072	9,072	9,072	
							消費者保護施策強化のための建設業等企業情報検索システム運用経費					9,422(9,422)	
							(1) 借料及び損料							
							企業検索システム機器等保守					9,072(9,072)	
							(2) 企業探索システム改良費					0(0)	
							(3) 消耗品費					350(350)	
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		6,804	6,804		0	(23年度分)							
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出	予 定 額				
									H23	H24	H25	H26	H27	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							企業検索システム 機器等賃貸借 37,800 7,560 7,560 6,804 6,804 6,804
211	我が国建設業の国際競争力強化経費(土地・建設産業局)						消費者保護施策強化のための建設業等企業情報検索システム運用経費 (1) 借料及び損料 企業検索システム機器等賃貸借 6,804(6,804)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0	0		我が国建設業の国際競争力強化のための謝金 会議等出席謝金(検討委員会) (イ) 会長 0人 3時間 2回 @9,400 0(0) (ロ) 委員 0人 3時間 2回 @8,200 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	0	0		我が国建設業の国際競争力強化のための委員等旅費 会議等出席旅費(検討委員会) 検討委員会出席旅費(東京～全国平均) 0人 2回 @31,600 0(0)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費		0	0	0		I. 官民一体となった戦略的な国際展開の推進 1. 優位性を持つ技術の明確化と市場戦略の構築 (1) 雑役務費 0(0) II. 企業の組織、人材のグローバル化 1. 国際建設市場に対応したプロジェクトリーダーの養成 (1) 雑役務費 0(0) 2. 我が国建設企業における組織、人材のグローバル化の推進 (1) 雑役務費 0(0) 計 0(0)
216	建設企業海外受注プロジェクト対策経費						
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0	0		会議等出席謝金 有識者等による対応方策検討委員会謝金 (イ) 会長 0人 2時間 5回 @9,400 0(0) (ロ) 委員 0人 2時間 5回 @8,200 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	0	0		会議等出席旅費 有識者等による対応方策検討委員会旅費 検討委員会出席旅費(東京～全国平均) 0人 5回 @33,000 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費		0	0		0	建設企業海外受注プロジェクト対策経費 (1) 雑役務費 0(0)
221	地方・中小建設企業の海外進出支援事業						
	95016-2122-08-2010 職員旅費		0	0		0	会議等出席旅費 (1) セミナー出席(全国平均) 0人 7箇所 @33,000 0(0) (2) 現地調査・打合せ(全国平均) 0人 5箇所 @33,000 0(0)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費		0	0		0	地方・中小建設企業の海外進出支援事業 1. 海外展開支援アドバイザー (1) 雑役務費 0(0) 2. ノウハウの発掘・整理 (1) 雑役務費 0(0)
226	我が国建設業の海外展開の促進経費(日本再生戦略等に向けた重点要求)						
	95016-2129-06-0110 諸謝金		0	0		0	会議等出席謝金 I. 1. 海外建設市場データベースの構築 (1) 会長 0人 2時間 5回 @6,600 0(0) (2) 委員 0人 2時間 5回 @5,500 0(0) I. 2. 海外建設従事者人材データバンクの構築 (1) 会長 0人 2時間 5回 @6,600 0(0) (2) 委員 0人 2時間 5回 @5,500 0(0) II. その他(前年までの事業) 0(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		0	0		0	会議等出席旅費 I. その他(前年までの事業) 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	0		0	会議等出席旅費 I. 1. 海外建設市場データベースの構築 検討委員会出席旅費(全国平均) 0人 4回 @33,000 0(0) I. 2. 海外建設従事者人材データバンクの構築 検討委員会出席旅費(全国平均) 0人 4回 @33,000 0(0) II. その他(前年までの事業) 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	0	0		0	我が国建設企業の海外展開の促進に必要な経費 I. 建設企業の海外展開に対する基礎的支援 1. 海外建設市場データベースの構築 (1) 雑役務費 0(0) 2. 海外建設従事者人材データバンクの構築 (1) 雑役務費 0(0) II. その他(前年までの事業) (1) 雑役務費 0(0)
227	我が国建設・不動産業の海外展開を促進するための経費	41,083	67,889		26,806	(要求要旨) 国内建設市場が縮小し、競争がさらに厳しさを増す中で、アジアを中心とする世界の建設市場では、経済成長に伴い膨大なインフラ需要の発生が見込まれている。このため、アジア等の成長の果実を取り込み、我が国の成長活力を牽引するため、我が国建設業の国際競争力の強化を図り、今後の主要な進出先となるアジア等の成長市場において、他国と競争できる体制を構築する。 また、不動産分野においても同様に、我が国の持続的な成長のためには、アジアをはじめとする諸外国の成長を取り込んでいくことが不可欠であり、海外におけるビジネス展開を拡大することが強く求められる。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	457	228		229	会議等出席謝金 228(457) I. 1. 「川上」の情報収集・提供能力強化 114(0) (1) 会長 1人 2時間 2回 @6,600 26(0) (2) 委員 4人 2時間 2回 @5,500 88(0) I. 3. 中堅・中小企業の海外進出支援 114(114) (1) 会長 1人 2時間 2回 @6,600 26(26) (2) 委員 4人 2時間 2回 @5,500 88(88) IV. その他(前年までの事業) 0(343) (1) 日本企業の海外プロジェクト展開に資する技能実習促進 0(114) (2) 海外地域別の市場戦略の構築 0(229)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	660		660	会議等出席旅費 I. 3. 中堅・中小企業の海外進出支援 (1) 海外展開経営塾出席(全国平均) 2人 10箇所 @33,000 660(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,320	495		825	会議等出席旅費 495(1,320) I. 1. 「川上」の情報収集・提供能力強化 検討委員会出席旅費(全国平均) 5人 1回 @33,000 165(0) I. 3. 中堅・中小企業の海外進出支援 検討委員会出席旅費(全国平均) 5人 2回 @33,000 330(330)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							IV. その他(前年までの事業) 0(990)
							(1) 日本企業の海外プロジェクト展開に資する技能実習促進 0(330)
							(2) 海外地域別の市場戦略の構築 0(660)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	39,306		66,506		27,200	I. プロジェクトの「川上」への参入支援 66,506(15,198)
							1. 「川上」の情報収集・提供能力強化
							雑役務費 47,954(0)
							3. 中堅・中小企業の海外進出支援
							雑役務費 18,552(15,198)
							III. その他(前年までの事業) 0(24,108)
							1. 日本企業の海外プロジェクト展開に資する技能実習促進
							雑役務費 0(8,816)
							2. 海外地域別の市場戦略の構築
							雑役務費 0(15,292)
							計 66,506(39,306)
228	(重点3分野)我が国建設業の海外展開の促進経費	29,000		0		29,000	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	286		0		286	会議等出席謝金
							I. 1. 海外建設市場データベースの構築 0(286)
							(1) 会長 (1)(2) (5) 0 0時間 0回 @6,600 0(66)
							(2) 委員 (4) (2) (5) 0人 0時間 0回 @5,500 0(220)
							I. 2. 海外建設従事者人材データバンクの構築
							(1) 会長 0(0)
							(2) 委員 0(0)
							II. その他(前年までの事業) 0(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0		0		0	会議等出席旅費
							I. その他(前年までの事業) 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	660		0		660	会議等出席旅費
							I. 1. 海外建設市場データベースの構築
							検討委員会出席旅費(全国平均)
							(5) (4) 0人 0回 @33,000 0(660)
							I. 2. 海外建設従事者人材データバンクの構築
							検討委員会出席旅費(全国平均) 0(0)
							II. その他(前年までの事業) 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	28,054	0		28,054	我が国建設企業の海外展開の促進に必要な経費 I. 建設企業の海外展開に対する基礎的支援 1. 海外建設市場データベースの構築 (1) 雑役務費 0(28,054) 2. 海外建設従事者人材データバンクの構築 (1) 雑役務費 0(0) II. その他(前年までの事業) (1) 雑役務費 0(0)
230	技術者の人材確保・育成に関する調査・検討	0	19,275		19,275	(要求要旨) 若手技術者及び学生等の実態把握等を実施し、若手技術者の確保・育成に資する方策等を検討する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	640		640	会議等出席謝金 大学教授等 10人 2時間 5回 @6,400 640(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	264		264	現地調査旅費 全国 2人 4回 @33,000 264(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	660		660	会議等出席旅費 委員会出席旅費 4人 5回 @33,000 660(0)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	0	17,711		17,711	雑役務費 17,711(0)
400	道路構造に関する設計基準等における日本規格の採用促進に関する経費					(要 求 要 旨) 「新成長戦略」(H22.6.18)では、今後の我が国の成長の重点の一つとして「日本の「安全・安心」等の技術のアジアそして世界への普及」が掲げられ、土木・建築等の分野においても、高度な技術を有する我が国企業のビジネス機会を拡大し、我が国の建設業のアジア展開を後押しすることとされている。また、「国土交通省成長戦略」(H22.5.17)においても、「日本の技術・規格の国際標準化や投資対象国での採用に向けた取り組みを推進する」とされている。 国内建設市場の縮小が進む中、これらの海外の市場において事業を獲得し、アジア諸国の成長を我が国に取り込んでいくことは、日本が成長していく上で不可欠である。 これらを具体化し、道路分野における海外展開を促進するため、道路構造に関する設計基準等の国際展開を図ることにより、日本企業の円滑な進出が可能となる環境の構築を目指す。
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	0	0		0	雑役務費 0(0)
410	道路事業における官民連携施策に係る調査・検討業務					
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	15,483	14,000		1,483	雑役務費 14,000(15,483)
420	道路分野の海外展開支援に係る経費	100,000	100,000		0	重点要求

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		307	2,000		1,693	学識経験者謝金 2,000(307)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		166	200		34	委員旅費 200(166)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費		99,527	97,800		1,727	雑役務費 97,800(99,527)
430	(重点3分野)道路分野の海外展開支援に係る経費						
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	学識経験者謝金 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	0		0	委員旅費 0(0)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費		0	0		0	雑役務費 0(0)
293	東日本大震災復旧・復興建設市場整備推進費						
71	05-95 東日本大震災復旧・復興に係る建設市場の環境整備の推進に必要な経費						
	001 被災地における現場配置技術者の実態調査・適正化等経費						(要求要旨) 復旧・復興工事において、業種・工種ごとの現場技術者の配置状況、地域ごとの投資需要等の実態を調査し、施工品質、安全性を確保しつつ、円滑な工事を推進するため必要な制度の適正化を図る。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	会議等出席謝金
	95016-2122-08-2010 職員旅費		0	0		0	イ 委員会 5人 2時間 2回 @7,100 0(0) 現地調査等旅費(ヒアリング)
							イ 宮城3~6級 1人 2回 @28,000 0(0) ロ 福島3~6級 1人 2回 @24,500 0(0) ハ 岩手3~6級 1人 2回 @32,800 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	0		0	会議等出席旅費 イ 委員会出席旅費 5人 2回 @31,500 0(0)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費		0	0		0	復旧・復興工事における現場配置技術者の実態調査・適正化等 イ 通信運搬費 (イ)調査票発送 10,000件 @280 0(0) ロ 印刷製本費 (イ)調査票印刷 10,000部 @90 1.05 0(0) (ロ)会議資料印刷(軽印刷) 20部 @780 1.05 0(0) (ハ)ヒアリング用資料 50部 @780 1.05 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(二) 報告書(一般印刷) 3部 @2,840 1.05 0(0)
					八 雑役務費 0(0)
72	296 国土交通統計調査費				
	05-95 国土交通統計に必要な経費	589,738	599,570	9,832	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (484,077) (442,845) (790,258) (863,771) (679,044) 487,125 442,845 790,258 863,771 679,044 決 算 額 463,160 391,690 716,733 638,214 差 引 額 20,917 51,155 73,525 225,557
	121 交通部門統計調査経費	379,040	363,485	15,555	(要求要旨) 基幹統計及び一般統計に位置づけられている港湾統計調査、造船造機統計調査、内航船舶輸送統計調査、船員労働統計調査、自動車輸送統計調査、鉄道車両等生産動態統計調査、航空輸送統計調査、鉄道輸送統計調査及び自動車燃料消費量調査など、その実態を明らかにすることを目的に交通分野の統計調査を実施し、交通行政遂行のために必要な基礎的資料を作成する。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,320	1,320	0	会議等出席旅費 1,320(1,320) 1. 輸送動向分析調査打合せ会議出席旅費 6 G 1人 5局 @ 48,400円 242(242) 2. 地域経済と輸送に関する調査打合せ会議出席旅費 1人 4箇所 @ 36,400円 146(146) 3. 港湾統計調査打合せ会議出席旅費 225(225) (1) 10 G 1人 1箇所 @ 38,200円 38(38) (2) 6 G 1人 5箇所 @ 37,400円 187(187) 4. 造船造機統計調査打合せ会議出席旅費 1人 2局 @ 36,400円 73(73) 5. 内航船舶輸送統計調査説明会出席旅費 1人 8箇所 @ 37,400円 299(299) 6. 船員労働統計調査打合せ会議出席旅費 1人 2局 @ 36,400円 73(73) 7. 自動車輸送統計調査説明会出席旅費 1人 7箇所 @ 37,400円 262(262)
	95016-2123-09-2129 統計調査費	290,608	275,053	15,555	1. 印刷製本費 99,379(105,085) (1) 統計調査資料刊行事務費 貨物・旅客地域流動調査作成費 印刷費 (1,680) 180部 @1,670円 1.05 316(318)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2) 港湾統計調査	2,557(2,558)
							(イ) 統計書作成費	2,212(2,212)
							(a) 月報	110部 12月 @ 210円 1.05	291(291)
							(b) 年報	480部 @ 1,930円 1.05	973(973)
							(c) 流動表	300部 @ 3,010円 1.05	948(948)
							(口) 港湾統計年報別冊作成費	150部 @300円 1.05	47(47)
							(八) 立入検査証作成費	1,820枚 (18) @17.3円 1.05	33(34)
							(二) 資料等作成費	9,000枚 @28円 1.05	265(265)
							(3) 造船造機統計調査	498(498)
							(イ) 調査票印刷費	@338,625円 1.05	356(356)
							(口) 統計書作成費		
							(a) 報告書		
							250部 @540円 1.05	142(142)
							(4) 内航船舶輸送統計調査		
							(イ) 統計書作成費	447(447)
							(a) 月報		
							215部 12月 @ 120円 1.05	325(325)
							(b) 年報		
							215部 @ 540円 1.05	122(122)
							(5) 船員労働統計調査	309(309)
							(イ) 調査票作成費	@114,407円 1.05	120(120)
							(口) 統計書作成費		
							500部 3回 @ 120円 1.05	189(189)
							(6) 自動車輸送統計調査	67,051(72,754)
							(イ) 調査票等作成費		
							一式 (71,503,206) @65,799,620円	65,800(71,503)
							(口) 統計書等作成費		
							@1,191,070円 1.05	1,251(1,251)
							(7) 鉄道車両等生産動態統計調査		
							(イ) 統計書作成費		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							(a)年報						
							200部	⑤540円	1.05	113(113)		
							(8)航空輸送統計調査						
							(イ)統計書作成費						
							(a)年報	110部	③3,010円	1.05	348(348)	
							(9)鉄道輸送統計調査						
							(イ)統計書作成費			294(294)		
							(a)月報	120部	12回	①120円	1.05	181(181)
							(b)年報	200部	⑤540円	1.05	113(113)	
							(10)自動車燃料消費量調査			27,407(27,407)		
							(イ)調査票等作成費	②27,293,546円		27,294(27,294)		
							(ロ)報告書作成費	200部	⑤540	1.05	113(113)	
							(11)表彰状・感謝状作成費	23枚	①1,595円	1.05	39(39)	
							2.通信運搬費			27,645(27,645)		
							(1)内航船舶輸送統計調査						
							(イ)調査票返送費			577(577)		
							営業用	300件	12回	①155円	558(558)	
							自家用	200件	1回	①95円	19(19)	
							(2)自動車輸送統計調査						
							(イ)調査票返送費			21,741(21,741)		
							(3)自動車燃料消費量調査						
							(イ)調査票返送費	117,084件	0.7	①65円	5,327(5,327)	
							3.雑役務費			148,029(157,878)		
							(1)港湾統計調査			12,257(3,419)		
							データパンチ料						
							139,320枚	57タッチ	①	(0.41) 0.33円	1.05	2,752(3,419)
							港湾統計調査集計システム保守			9,505(0)		
							(2)造船造機統計調査						
							データパンチ料						
							2,269,000タッチ	①	(0.41) 0.33円	1.05	786(977)	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3)内航船舶輸送統計調査 調査等請負費一式 13,401(13,401) (4)自動車輸送統計調査 120,300(138,484) (イ)調査等請負費一式 101,890(120,074) (ロ)自動車輸送統計集計システム保守 9,905(9,905) (ハ)統計調査データ作成システム保守 8,505(8,505) (5)鉄道輸送統計調査 (イ)データバンチ料 689,500タッチ (0.41) @ 0.33円 1.05 239(297) (6)自動車燃料消費量調査 (イ)データバンチ料 3,018,793タッチ (0.41) @ 0.33円 1.05 1,046(1,300) 計 275,053(290,608) (委 託 先) 都道府県 (根 拠 法 令) 地方財政法第10条の4 港湾統計調査 87,112(87,112) (要求要旨) 「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成21年3月閣議決定)において経済・社会の環境変化に対応した統計の整備、統計調査の効率的な実施、報告義務者の負担軽減及び統計精度の維持・向上が求められていることを踏まえ、必要な措置を講ずる。
95059-2125-14-7566	統計情報調査委託費	87,112		87,112		0	
124	統計調査の質的整備						
010	統計調査の質的整備						
95016-2123-09-2129	統計調査費	17,837		26,694		8,857	雑役務費 26,694(17,837) 1.今後の交通関係統計調査のあり方及び調査方法等の確立のための分析・検討 18,900(0) 2.交通統計データの統計情報データベースへの登録に係るデータ作成 7,794(0) 3.船員労働統計調査及び内航船舶輸送統計調査に係る母集団調査の実施 0(17,837)
151	建設部門一般統計等業務	43,409		46,347		2,938	(要 求 要 旨) 建設活動の動向を把握し、所管行政の基礎資料とするとともに、経済の円滑な運営に資するための調査等を行う。
事務事業別内訳表							
	区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	統 計 調 査 費	統計情報調査地方公 共団体委託費	計
	建築物実態調査経費		106 (108)		1,671 (1,669)	24,653 (24,653)	26,430 (26,430)
	建設活動総合調査経費	909 (909)	499 (499)	214 (214)	10,070 (6,920)		11,692 (8,542)
	建設関連業受注等調査経費	57 (0)	19 (19)	26 (0)	3,392 (3,687)		3,494 (3,706)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							委員 6人 3回 @12,900 232(232)
							3. 環境負荷低減に係る更新工事等の実態調査経費 0(316)
							委員長 (1) (3) 0人 6回 @15,100 0(45)
							委員 (7) (3) 0人 6回 @12,900 0(271)
							4. 建築物の維持・更新の区分に係るガイドライン作成経費 0(316)
							委員長 (1) 0人 3回 @15,100 0(45)
							委員 (7) 0人 3回 @12,900 0(271)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	499	499			0	現地調査等旅費 499(499)
							1. 建築物リフォーム・リニューアル調査見直し検討等経費 153(0)
							職員(関東) 2人 @6,800 13(0)
							職員(中部) 2人 @26,700 53(0)
							職員(近畿) 2人 @32,543 65(0)
							日当(10~7級相当:一泊二日) 5人 @2,600 13(0)
							日当(2~1級相当:一泊二日) 5人 @1,700 9(0)
							2. 建設工事統計調査の見直し検討経費 346(346)
							職員(北海道) 2人 (52,600) @52,300 105(105)
							職員(東北) 2人 (25,833) @26,317 53(52)
							職員(中国) 2人 (39,380) @39,240 78(79)
							職員(九州) 2人 (37,514) @37,443 75(75)
							日当(6~3級:一泊二日) 16人 @2,200 35(35)
							3. 環境負荷低減に係る更新工事等の実態調査経費 0(153)
							職員(関東) (2) 0人 @6,900 0(14)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						職員(中部) (2) 0人 @25,500 0(51)
						職員(近畿) (2) 0人 @33,171 0(66)
						日当(10~7級相当:一泊二日) (5) 0人 @2,600 0(13)
						日当(2~1級相当:一泊二日) (5) 0人 @1,700 0(9)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	214	214		0	会議等出席旅費 214(214)
						1. 建築物リフォーム・リニューアル調査見直し検討等経費 186(0)
						委員(東北) 1人 6回 @21,540 129(0)
						委員(関東管内) 7人 6回 @1,350 57(0)
						2. 建設工事統計調査の見直し検討経費
						委員(関東管内) 7人 3回 @1,350 28(28)
						3. 環境負荷低減に係る更新工事等の実態調査経費 0(93)
						委員(東北) (1) 0人 3回 @21,700 0(65)
						委員(関東管内) (7) 0人 3回 @1,350 0(28)
						4. 建築物の維持・更新の区分に係るガイドライン作成経費 0(93)
						委員(東北) (1) 0人 3回 @21,700 0(65)
						委員(関東管内) (7) 0人 3回 @1,350 0(28)
	95016-2123-09-2129 統計調査費	6,920	10,070		3,150	1. 建築物リフォーム・リニューアル調査見直し検討等経費 6,715(0)
						(1) 印刷製本費 752(0)
						会議資料 19部 6回 @770 1.05 92(0)
						検討結果報告書 19部 1回 @770 1.05 15(0)
						依頼文 4,731部 @15 1.05 75(0)
						調査票 4,980部 @90 1.05 471(0)
						封筒 4,731部 2枚 @10 1.05 99(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(2) 通信運搬費	1,456(0)
						(3) 雑役務費	4,507(0)
						2. 建設工事統計調査の見直し検討経費	3,255(107)
						(1) 印刷製本費	105(107)
						会議資料	30部 3回 (780) @770 1.05	73(74)
						検討結果報告書	40部 1回 (780) @770 1.05	32(33)
						(2) 雑役務費		
						プログラム改修	@3,000,000 1.05	3,150(0)
						3. 建設総合統計作成経費		
						(1) 印刷製本費	161部 @590 1.05	100(100)
						4. 環境負荷低減に係る更新工事等の実態調査経費	0(4,157)
						(1) 印刷製本費	0(174)
						調査票等	(1,300) 0部 (6頁) @15 1.05	0(123)
						督促状	(100) 0部 (1頁) @15 1.05	0(2)
						会議資料	(15) 0部 3回 @780 1.05	0(37)
						検討結果報告書	(15) 0部 1回 @780 1.05	0(12)
						(2) 通信運搬費		
						郵送料	0(210)
						(3) 雑役務費	0(3,773)
						5. 建築物の維持・更新の区分に係るガイドライン作成経費	0(2,556)
						(1) 印刷製本費	0(49)
						会議資料	(15) 0部 3回 @780 1.05	0(37)
						検討結果報告書	(15) 0部 1回 @780 1.05	0(12)
						(2) 雑役務費	0(2,507)
						計	10,070(6,920)
030	建設関連業受注等調査経費	3,706	3,494		212			

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	57		57	(1) 会議等出席謝金 57(0)
							委員長 1人 2回 @15,100 31(0)
							委員 1人 2回 @12,900 26(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		19	19		0	(1) 会議等出席旅費
							建設関連業務打合せ旅費 1人 (18,900) @18,100 19(19)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	26		26	(1) 会議等出席旅費 26(0)
							委員長 1人 2回 @6,500 13(0)
							委員 1人 2回 @6,500 13(0)
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費		3,687	3,392		295	国庫債務行為負担額
							区分 国庫債務負担行為額 26年度 27年度
							競争導入公共サー ビス建設関連業 受注等調査業務 6,784 3,392 3,392
							建設関連業受注等調査経費
							(1) 雑役務費
							発送・集計・結果表章費 3,392(3,687)
	070 建築物リフォーム・リ ニューアル調査経費						
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費		4,731	4,731		0	建築物リフォーム・リニューアル調査経費 4,731(4,731)
							(1) 通信運搬費 1,456(1,431)
							後納郵便 (2,365) 2,605社 1回 @155 404(367)
							調査票(定形外) 4,731社 @200 946(946)
							はがき (2,365) 2,130社 @50 106(118)
							(2) 雑役務費 3,275(3,300)
	153 建設工事統計調査経費		87,808	87,808		0	(要 求 要 旨) 全国の建設業者の建設活動の実態を明らかにし、経済政策、建設行政、宅地政策等に寄与するとともに建設活動総合調査に資することを目的とする。
							(積 算 内 訳)
							1 建設工事受注動態統計調査費
							(1) 建設工事受注動態調査 2,336(2,180)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							印刷製本費(基幹統計) 1,815(1,659)
							イ OCR調査票 (152,800) (5.75) 151,600枚 @5.4 1.05 860(923)
							ロ 記入要領 (10,000) (37.0) 12,000枚 @40.8 1.05 514(389)
							ハ 年度報告書 200部 (1,650) @2,100 1.05 441(347)
							雑役務費 388(388)
							消耗品費 133(133)
							2 建設工事施工統計調査費
							(1) 印刷製本費(基幹統計) 5,040(5,196)
							OCR調査票(1) (94,000) (15.7) 100,000部 @11.4 1.05 1,197(1,550)
							OCR調査票(2) (55,000) (18.6) 61,000部 @14.4 1.05 922(1,074)
							配布用封筒 (94,000) (13.3) 100,000部 @12.3 1.05 1,292(1,313)
							記入要領 (94,000) (10.8) 100,000部 @12.0 1.05 1,260(1,066)
							年度報告書 200部 (@920) @1,757 1.05 369(193)
							3 建設工事統計調査関係者に対する表彰に関する経費 410(410)
							(1) 印刷製本費
							感謝状 85(85)
							イ 国土交通大臣表彰用 120枚 @520 1.05 66(66)
							ロ 情報政策本部長表彰用 35枚 @520 1.05 19(19)
							(2) 消耗品費 325(325)
							計 7,786(7,786)
							(委託先:都道府県) 昭和30年度から計上
							(義務的性格の根拠) 統計法第16条 統計法施行令第4条 地方自治法第2条第9項第1号 地方財政法第10条の4第2号
	95059-2125-14-7566 統計情報調査委託費	80,022	80,022			0	建設統計調査委託費 80,022(80,022)
	155 建築動態統計調査経費	45,004	45,004			0	(要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	72	70	2	全国の建築物の着工及び減失量を調査し、建築物の動態を把握することによって、国の経済政策及び住宅政策に寄与するとともに、国民経済計算等に資する。 (積 算 内 訳) 会議等出席旅費 建築動態統計調査各県担当者打合せ旅費 (36,000) 1人 27 日 35,200 70(72)
95016-2123-09-2129	統 計 調 査 費	12,499	12,501	2	1 印刷製本費 4,173(4,272) (1) 提要・調査票等 1,151(1,344) O C R 調査票 (B 4 ・ 2 色 ・ 加工有り) (70,000) (12) 65,600枚 @10 1.05 689(882) 災害報告書 (A 4 ・ 両面 ・ 1 冊 5 0 枚) (255) 150冊 @151 1.05 24(40) 建築物除却統計調査票 (A 4 ・ 片面 ・ 1 冊 5 0 枚) (180) 500冊 @104 1.05 55(95) 建築物災害統計調査票 (A 4 ・ 片面 ・ 1 冊 5 0 枚) (265) 80冊 @201 1.05 17(22) 補正調査票 (A 4 ・ 片面 ・ 1 冊 5 0 枚) (300) 60冊 @233 1.05 15(19) 補正調査対象工事表 (A 4 ・ 片面 ・ 1 冊 5 0 枚) (302) 80冊 @202 1.05 17(25) 調査提要 (A 5 ・ 1 0 0 P) (183) 1,200冊 @200 1.05 252(231) 梱包・発送 (600) 47県 @1,660 1.05 82(30) (2) 建築統計年報 3,022(2,928) 建築統計年報 (A 4 ・ 9 0 0 P) (7,000) 370冊 @7,200 1.05 2,797(2,720) C D - R O M (280) 370枚 @295 1.05 115(109) 梱包・発送 (1,000) 94件 @1,110 1.05 110(99)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 雑役務費 7,250(7,149)
							3 消耗品費 1,078(1,078)
							計 12,501(12,499)
	95059-2125-14-7566 統計情報調査委託費	32,433	32,433			0	(委託先:都道府県) 昭和25年度から計上 (義務的性格の根拠) 統計法第16条 統計法施行令第4条 地方自治法第2条第9項第1号 地方財政法第10条の4第2号
161	建設労働需給調査経費	3,370	3,370			0	建物統計調査委託費 32,433(32,433) (要求要旨) 建設労働力の需給状況について、定期的に職種別、地域別に調査を実施することにより、公共事業をはじめとする建設工事に必要な労働力の確保に資するとともに、建設労働者の労働条件、就業構造の改善等建設労働対策を進めるため、平成26年度も引き続き調査を実施する。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	330	330			0	会議等出席旅費
	95016-2123-09-2129 統計調査費	3,040	3,040			0	地整等管内連絡旅費 1人 10地整等 @33,000 330(330) 建設労働需給調査経費 3,040(3,040)
							イ 印刷製本費 630(756)
							(イ) 調査票 3,000部 (120) @100 1.05 315(378)
							(ロ) 実施要領 3,000部 (120) @100 1.05 315(378)
							ロ 通信運搬費
							郵便料 44(46)
163	建設資材・労働力の需給安定化対策の推進						ハ 雑役務費 2,366(2,238) (要求要旨) 主要建設資材の需要予測に必要な原単位(建設投資100万円及び床面積10㎡あたりに投入される資材ならびに労働量の実態調査)を調査する。
	95016-2123-09-2129 統計調査費	13,270	13,270			0	建設労働資材原単位調査経費 13,270(13,270)
							印刷製本費 528(528)
							(イ) 調査票 5,000部 @90 1.05 473(473)
							(ロ) 報告書 12部 (4,400) @4,390 1.05 55(55)
							通信運搬費 1,134(1,134)
							(イ) 調査票発送 5,000部 @120 1.05 630(630)
							(ロ) 調査票回収 4,000部 @120 1.05 504(504)
							消耗品費 110(110)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	165 建設業構造実態調査経費					雑役務費 11,498(11,498) (要求要旨) 建設業の基本的な産業構造を明らかにし、かつ、その中長期的変化を把握することにより建設産業政策上の必要な基礎資料を得るための統計調査を行う。
	95016-2123-09-2129 統計調査費	0	13,592		13,592	建設業構造実態調査経費 13,592(0) (1) 印刷製本費 1,226(0) 調査票 12,000部 @90 1.05 1,134(0) 報告書 20部 @4,390 1.05 92(0) (2) 通信運搬費 2,532(0) 郵送料 2,360(0) (イ) 調査票発送 12,000部 @120 1,440(0) (ロ) 調査票回収 5,500部 @90 495(0) (ハ) 督促状 8,500部 @50 425(0) 電話料 (イ) 督促電話 5,450件 @30 1.05 172(0) (3) 雑役務費 9,834(0)
73	301 国土調査費 05-95 国土調査に必要な経費	12,165,889	12,391,281		225,392	(要求要旨) 国土調査法に基づいて実施する地籍調査に要する経費の一部補助等を行う。
	110 地籍整備事務経費	42,940	42,190		750	(要求要旨) 国土調査法に基づいて実施する地籍調査等に要する事務経費
	006 地籍整備研修費 95016-2129-06-0110 諸謝金	10,387 843	10,198 843		189 0	講演等謝金 843(843) 1 研修講義 1人 1.5時間 @7,200 11(11) 2 実習指導 33人 6時間 @4,200 832(832)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	8	8		0	会議等出席旅費 職員打合せ旅費(都内(本省)日帰り) 2回 3人 @1,360 8(8)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	99	99		0	会議等出席旅費 99(99) (1) 研修講義(全国日帰り) 1人 1回 @30,240 30(30) (2) 実習指導(都内日帰り) 1人 46回 @1,500 69(69)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2925	測 量 庁 費	9,437		9,248		189	1. 中央研修会 (1) 消耗品費 (2) 印刷製本費 研修用教材 106部 11種類 @806 1.05 (3) 借料及び損料 実習用機材借料A (20) 19機 @59,850 実習用機材借料B 1機 @430,500 車両借上料 9回 @1,300 2. 地籍調査関係職員育成事業 雑役務費 1式 (6,453,000) @6,324,000 計
110	地 籍 整 備 事 務	32,553		31,992		561	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0		847		847	1. 国土調査事業関係会議出席者謝金 委員長 1人 3回 @20,900 委員 12人 3回 @18,000 専門委員 3人 3回 @15,300
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	6,000		6,700		700	1. 会議等出席旅費 連絡旅費(全国1泊2日) 1回 1人 36,300 9ブロック 連絡旅費(関東ブロック日帰り) (5,158) 7回 2人 @5,186 1ブロック 講習会指導旅費(全国1泊2日) 1人 @36,300 12回 地籍推進事業連絡旅費(全国1泊2日) 2人 @36,300 21回 国土調査技術指導等旅費(全国1泊2日) 1人 12回 @36,300 地籍調査着手再開に向けた連絡旅費 関東ブロック(日帰り) 2人 11回 @5,186

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						中部ブロック(1泊2日) 2人 8回 $\frac{(28,800)}{30,000}$ 480(461)
						近畿ブロック(1泊2日) 2人 8回 $\frac{(37,350)}{35,843}$ 574(598)
						2. 現地調査等旅費 地籍調査事業調査旅費 1,645(944)
						本省(全国1泊2日) 2人 10回 $\frac{(13)}{36,300}$ 726(944)
						地方整備局(全国1泊2日) 2人 9回 @36,300 654(0)
						地方整備局(日帰り) 3人 17回 @5,186 265(0)
						3. 検査及び監督等旅費 1,089(1,089)
						地籍調査事業指導監督旅費(全国1泊2日) 2人 @36,300 13回 944(944)
						一筆地調査検査旅費 2人 2回 @36,300 145(145)
						計 6,700(6,000)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	0	727		727	1. 国土調査事業関係会議出席者旅費 727(0)
						全国平均 6人 3回 @33,000 594(0)
						関東圏内 8人 3回 @5,186 125(0)
						東京近郊 2人 3回 @1,240 8(0)
95016-2123-09-2925	測量庁費	26,553	23,718		2,835	1 地籍整備に必要な共通経費 4,980(5,858)
						地籍整備普及・啓発資料作成 (1) 印刷製本費 3,500(4,117)
						地籍調査リーフレット $\frac{(35,000)}{25,000}$ 部 1回 @8.57 1.05 224(315)
						地籍調査推進啓発資料 $\frac{(9,500)}{8,000}$ 部 3種類 @100 1.05 2,520(2,993)
						19条5項指定制度普及啓発推進パンフレット $\frac{(7,700)}{7,200}$ 部 1回 @100 1.05 756(809)
						地籍調査Webサイト運営業務
						(2) 雑役務費 1式 $\frac{(1,741,000)}{1,480,000}$ 1,480(1,741)
						2 基本調査成果の維持管理・提供 18,738(20,695)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							基本調査成果提供業務
							雑役務費 1式 @7,650,000 7,650(7,650)
							基本調査成果の維持管理業務
							雑役務費 (13,045,000) 1式 @11,088,000 11,088(13,045)
							計 23,718(26,553)
	120 地籍調査経費	12,027,182	12,250,324			223,142	(要 求 要 旨)
	001 地 籍 調 査	10,390,731	10,690,731			300,000	国土調査法に基づいて実施する地籍調査に要する経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0			0	地籍調査事業検討(会議等出席謝金)
							(1)教授級 0人 0日 0h @0 0(0)
							(2)准教授級 0人 0日 0h @0 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0			0	地籍調査事業旅費(会議等出席旅費)(全国1泊2日)
							0人 @0 0(0)
	95059-2815-16-7525 地籍調査費負担金	10,390,731	10,690,731			300,000	交 付 先 都道府県 負 担 率 1/2
							(義務的性格の根拠) 国土調査法第9条の2第2項
							1 地籍調査事業 4,616,582(4,154,170)
							(1)地籍調査事業
							(929.78) (8,661,648) 面積 1,040.00km ² @8,685,740 1/2 4,516,585(4,026,713)
							(2)概況調査
							面積 (6) (3,088,000) 2km ² @3,023,000 1/2 3,023(9,264)
							(3)予備調査
							面積 (5) (993,000) 2km ² @989,000 1/2 989(2,483)
							(4)公共事業連携調査
							面積 (12) (19,285,000) 10km ² @19,197,000 1/2 95,985(115,710)
							2 都市再生地籍調査事業 6,074,149(6,236,561)
							(1)都市再生地籍調査 5,826,934(5,813,010)
							a . 一般型
							(236.26) (41,577,351) 面積 250.20km ² @41,416,740 1/2 5,181,234(4,911,532)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						b. 基本調査成果活用型
						面積 (55) (32,781,000) 40km ² @32,285,000 1/2 645,700(901,478)
						(2) 官民境界等先行調査
						面積 (33) (22,157,000) 20km ² @22,075,000 1/2 220,750(365,591)
						(3) 高精度民間成果活用調査
						面積 (4) (23,252,000) 2km ² @23,181,000 1/2 23,181(46,504)
						(4) 筆界情報収集 面積 (7) (3,273,000) 2km ² @3,284,000 1/2 3,284(11,456)
						計 10,690,731(10,390,731)
006	基本調査					1 都市部官民境界基本調査
95016-2123-09-2925	測量庁費	958,827	934,133		24,694	雑役務費 684,133(708,827)
						2 山村境界基本調査
						雑役務費 250,000(250,000)
						計 934,133(958,827)
011	地籍整備推進	298,460	281,800		16,660	
95016-2123-09-2925	測量庁費	58,786	52,800		5,986	1 地籍整備推進支援事業
						雑役務費 1式 (37,186,000) @42,800,000 42,800(37,186)
						2 山村部土地境界情報整備促進調査
						雑役務費 1式 @10,000,000 10,000(0)
						3 民間測量成果を活用した地籍整備の推進方策検討調査
						雑役務費 1式 (21,600,000) @0 0(21,600)
						計 52,800(58,786)
95059-2125-14-1232	地籍調査等委託費	15,674	5,000		10,674	地籍整備着手推進事業(委託先:都道府県)
						(5) (3,134,800) 4都道府県 @1,250,000 5,000(15,674)
95059-2815-16-0172	地籍整備推進調査費補助金	224,000	224,000		0	(1) 地方公共団体 5km ² (40,953,000) @41,044,000 1/2 102,610(102,382)
						(2) 民間事業者等 6km ² (60,809,000) @60,695,000 1/3 121,390(121,618)
						計 224,000(224,000)
016	基準点測量	349,803	315,125		34,678	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	10,679	8,040			2,639	1. 会議等出席旅費	2,433(1,777)	
							(1) 連絡旅費(全国1泊2日)			
							(1) 9人 3回 @36,300	981(326)	
							(2) 管理旅費(ブロック1泊2日)			
							(4) (5) 2人 2回 10ブロック @36,300	1,452(1,451)	
							2. 検査及び監督等旅費	5,607(8,902)	
							(1) 新設	(455) (18,825) 435点 @12,580	5,472(8,564)
							(2) 改測	(95) 38点 @3,563	135(338)
							計	8,040(10,679)	
95016-2123-09-2925	測 量 庁 費	339,066	307,027			32,039	1 備品費			
							事業用器具費	3,486(3,486)	
							G P S	1台 @1,820,000 1.05	1,911(1,911)
							測量用雑器具	1式 @1,500,000 1.05	1,575(1,575)
							2 自動車維持費	1,764(1,764)	
							(1) 維持費	6台 @196,000 1.05	1,235(1,235)
							(2) 車検費用	6台 @84,000 1.05	529(529)
							3 印刷製本費			
							基準点測量パンフレット	1,000部 @220 1.05	231(231)
							4 雑役務費	272,605(307,242)	
							(1) 測量費	256,119(289,830)	
							新設(四等三角点)	(455) (526,000) 393点 @552,000	216,936(239,330)
							新設(四等三角点)直営	5点 @125,000	625(0)
							新設(補助基準点)	(206,000) 140点 @210,000	29,400(28,840)
							改測(四等三角点)	(95) (228,000) 38点 @241,000	9,158(21,660)
							(2) 測量資材作製費	12,615(12,853)	
							(3) 基準点データ管理費	3,871(4,559)	
							5 保険料	1,232(1,217)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1)自動車損害賠償責任保険料 6台 @17,270	104(104)
							(2)雇用保険等 地方測量部 3人 (371,000) @376,000	1,128(1,113)
							6 消耗品費 1式 11事務所 @450,000	4,950(4,950)
							7 通信運搬費	6,900(4,620)
							(1)郵便料 12月 11事務所 @10,000	1,320(1,320)
							(2)電話料 12月 11事務所 (17,500) @27,500	3,630(2,310)
							(3)測量資材運搬費 1回 (900,000) @1,800,000	1,800(900)
							(4)通行料 6台 (15,000) @25,000	150(90)
							8 光熱水料	2,100(2,100)
							(1)電気 12月 10事務所 @12,000	1,440(1,440)
							(2)ガス 12月 10事務所 @3,000	360(360)
							(3)水道	300(300)
							上水道 12月 10事務所 @1,500	180(180)
							下水道 12月 10事務所 @1,000	120(120)
							9 借料及び損料	184(180)
							会場借料 (5) 3回 @28,000	84(140)
							レンタカー (4) 10回 @10,000	100(40)
							10 賃金	13,569(13,270)
							(1)事務補助	13,276(13,270)
							本院 (2,610,000) 1人 @2,620,000	2,620(2,610)
							地方測量部 (2,665,000) 4人 @2,664,000	10,656(10,660)
							(2)測量補助員	293(0)
							11 児童手当拠出金		

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							事務補助				6(6)
							本院	1人	@1,000		1(1)
							地方測量部	4人	@1,250		5(5)
							計				307,027(339,066)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税		58	58		0	2台 @6,600				13(13)
							2台 @9,900				20(20)
							2台 @12,300				25(25)
							計				58(58)
	021 公共事業等確定測量の国土調査指定経費		29,361	28,535		826						
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,729	1,391		338	1. 検査及び監督等旅費				1,391(1,729)
							(1) 検査及び作業旅費	(6) 5点	(99,900) @90,000		450(599)
							(2) 検査及び監督旅費	(60) 50点	@18,825		941(1,130)
	95016-2123-09-2925 測量庁費		27,632	27,144		488	1. 雑役務費				27,144(27,632)
							(1) 基準点測量費(四等三角点)					
							(40) 37点	(526,000) @552,000			20,424(21,040)
							(2) 基準点測量費(補助基準点)					
							(206,000) 32点	@210,000			6,720(6,592)
	249 土地分類調査経費						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
							予 算 額	(110,915) (110,915)	(105,849) (105,849)	(110,000) (110,000)	(89,710) (89,710)	(80,714) (80,714)
	001 基本調査		79,064	79,064		0	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
							予 算 額	(100,915) (100,915)	(105,849) (105,849)	(110,000) (110,000)	(89,710) (89,710)	(80,714) (80,714)
							(要 求 要 旨)					
							国土調査法に基づいて実施する土地分類基本調査(土地履歴調査)等に要する経費					
	95016-2122-08-2010 職員旅費		160	727		567	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
							予 算 額	(405) (405)	(865) (865)	(4) (4)	(9) (9)	(134) (134)
							土地履歴調査					
							会議等出席旅費					
							(1) 土地履歴調査地区委員会出席等				509(160)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						広島地区委員会会議出席等 本省 広島(6~3級、1泊2日) (1) (40,000) 2人 @42,300 2回 169(80) 岡山地区委員会会議出席等 本省 岡山(6~3級、1泊2日) (1) (40,000) 2人 @39,300 2回 157(80) 愛媛地区委員会会議出席等 本省 愛媛(6~3級、1泊2日) 2人 @45,800 2回 183(0) 土地保全基本調査 会議等出席旅費 (1)土地保全基本調査地区委員会(仮称)出席等 本省 宮城(6~3級、1泊2日) 2人 @27,300 4回 218(0) 計 727(160)
	95016-2123-09-2925 測量庁費	78,904	78,337		567	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (110,510) (104,984) (110,996) (89,701) (80,580) (110,510) (104,984) (110,996) (89,701) (80,580)
						土地履歴調査 58,555(78,904) (1)土地状況変遷情報の整備 37,070(50,387) 人工地形分類図作成 雑役務費 15,550(20,967) イ 直接原価 7,082(9,547) i)直接人件費 7,063(9,528) ii)直接経費 19(19) a)消耗品費 一式 @10,000 1.05 11(11) b)印刷製本費 5部 @1,540 1.05 8(8) 口 その他原価 (9,528) 7,063千円 35 / 65 3,803(5,130) 八 一般管理費等 (9,547) (5,130) (7,082千円 + 3,803千円) 30 / 70 4,665(6,290) 自然地形分類図作成 雑役務費 11,660(16,146) イ 直接原価 5,312(7,352)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							i) 直接人件費	5,293(7,335)
							ii) 直接経費	19(17)
							a) 消耗品費	一式 @10,000 1.05	11(11)
							b) 印刷製本費	(4) 5部 @1,540 1.05	8(6)
							□ その他原価	(7,335) 5,293千円 35 / 65	2,850(3,950)
							八 一般管理費等	(7,352) (3,950) (5,312千円 + 2,850千円) 30 / 70	3,498(4,844)
							土地利用分類図作成		
							雑役務費	9,860(13,274)
							イ 直接原価	4,493(6,046)
							i) 直接人件費	4,474(6,029)
							ii) 直接経費	19(17)
							a) 消耗品費	一式 @10,000 1.05	11(11)
							b) 印刷製本費	(4) 5部 @1,540 1.05	8(6)
							□ その他原価	(6,029) 4,474千円 35 / 65	2,409(3,246)
							八 一般管理費等	(6,046) (3,246) (4,493千円 + 2,409千円) 30 / 70	2,958(3,982)
							(2) 災害履歴情報の収集・整理	21,485(28,517)
							災害履歴図作成		
							雑役務費	12,150(16,097)
							イ 直接原価	5,535(7,330)
							i) 直接人件費	5,516(7,313)
							ii) 直接経費	19(17)
							a) 消耗品費	一式 @10,000 1.05	11(11)
							b) 印刷製本費	(4) 5部 @1,540 1.05	8(6)
							□ その他原価	(7,313) 5,516千円 35 / 65	2,970(3,938)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					八 一般管理費等 (7,330) (3,938) (5,535千円 + 2,970千円) 30 / 70 3,645(4,829) 災害年表、災害リファレンス情報 雑役務費 9,335(12,420) イ 直接原価 4,253(5,657) i) 直接人件費 4,236(5,640) ii) 直接経費 17(17) a) 消耗品費 一式 (10,000) @9,000 1.05 9(11) b) 印刷製本費 (4) 5部 @1,540 1.05 8(6) 口 その他原価 (5,640) 4,236千円 35 / 65 2,281(3,037) 八 一般管理費等 (5,657) (3,037) (4,253千円 + 2,281千円) 30 / 70 2,801(3,726) 土地保全基本調査 雑役務費 19,782(0) イ 直接原価 9,019(0) i) 直接人件費 8,968(0) ii) 直接経費 51(0) a) 消耗品費 一式 @10,000 1.05 11(0) b) 印刷製本費 25部 @1,540 1.05 40(0) 口 その他原価 8,968千円 35 / 65 4,829(0) 八 一般管理費等 (9,019千円 + 4,829千円) 30 / 70 5,934(0) 計 78,337(78,904)
251	水 調 査 経 費				2 0 年 度 2 1 年 度 2 2 年 度 2 3 年 度 2 4 年 度 予 算 額 (40,693) (40,694) (25,816) (19,370) (17,894) 40,693 40,694 25,816 19,370 17,894
001	水 基 本 調 査	16,703	19,703	3,000	2 0 年 度 2 1 年 度 2 2 年 度 2 3 年 度 2 4 年 度 予 算 額 (6,131) (6,131) (5,518) (4,140) (4,117) 6,131 6,131 5,518 4,140 4,117 (要 求 要 旨) 国土調査法に基づいて実施する水調査のうち地下水調査に要する経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							事務事業別内訳表							
							区 分	職 員 旅 費	測 量 庁 費	計				
							1.水基本調査(地下水調査)		4,100 (4,100)	4,100 (4,100)				
							2.地下水に関する調査・検討	224 (198)	15,379 (12,405)	15,603 (12,603)				
							計	224 (198)	19,479 (16,505)	19,703 (16,703)				
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	198	224			26	2.地下水に関する調査・検討 会議等出席旅費 (1)地下水に関する調査・検討モデル地区委員会出席等 委員会出席等 全国平均(3~6級、1泊2日) (33,000) 2人 @37,400 3回 224(198)							
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	16,505	19,479			2,974	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (6,131) (6,131) (5,518) (4,140) (4,117) 6,131 6,131 5,518 4,140 4,117							
							1.水基本調査(地下水調査) 雑役務費 4,100(4,100) イ 直接原価 1,894(1,897) i)直接人件費 1,812(1,807) ii)直接経費 82(90) a)消耗品費 一式 (10,000) @9,000 1.05 9(11) b)印刷製本費 (49) 45部 @1,540 1.05 73(79) ロ その他原価 (1,807) 1,812千円 35 / 65 976(973) ハ 一般管理費等 (1,897) (973) (1,894千円 + 976千円) 30 / 70 1,230(1,230)							
							2.地下水に関する調査・検討 雑役務費 15,379(12,405) イ 直接原価 7,028(5,690) i)直接人件費 6,941(5,558)							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						ii) 直接経費			87(132)
						a) 消耗品費	一式 (10,000) @9,000	1.05	9(11)
						b) 印刷製本費	(75) 48部 @1,540	1.05	78(121)
						口 その他原価	(5,558) 6,941千円	35 / 65	3,737(2,993)
						八 一般管理費等	(5,690) (7,028千円 + (2,993) + 3,737千円)	30/70	4,614(3,722)
						計			19,479(16,505)
	303 東日本大震災復旧・復興 国土調査費					東日本大震災復旧・復興対策経費				
74	05-95 東日本大震災復旧・復興 に係る国土調査に必要な 経費					(要 求 要 旨)				
	021 地 籍 調 査 経 費					被災地の迅速な復旧・復興、同震災の教訓を踏まえた災害に強い安全・安心なまちづくりの実現に向 け、災害対応力の向上を図る地域等における地籍整備を推進する。				
	001 地 籍 調 査					交 付 先 都道府県				
	95059-2815-16-7525 地籍調査費負担 金	0	0		0	負 担 率 1/2				
						地籍調査事業(復興)			0(0)
						地籍調査事業(全国防災)			0(0)
						計			0(0)
	002 基 本 調 査					官民境界基本調査(復興)				
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	0	0		0	雑役務費			0(0)
						官民境界基本調査(全国防災)				
						雑役務費			0(0)
						計			0(0)
	306 海事業市場整備等推進 費	1,530,892	1,413,081		117,811					
75	05-06 船員雇用促進対策に必要な 経費					2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度
						予 算 額 (107,111) (139,501	(651,530) (132,946	(435,079) (426,079	(189,460) (189,460	(154,273) (154,273
						決 算 額 105,864	358,826			
						差 引 額 1,247	292,704			
	610 船員雇用促進対策事業費	152,158	152,090		68					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
76	06085-2609-06-6307 船員離職者職業 転換等給付金		2,118	2,054		64	1. 漁臨法関係 遠洋底びき網(H26減船分) 2,054(2,118)
	06085-2405-16-4362 船員雇用促進対 策事業費補助金		150,040	150,036		4	1. 船員計画雇用促進等事業 113,880(115,020) 2. 技能訓練事業 7,893(7,580) 3. 雇用促進事業 28,263(27,440) 計 150,036(150,040)
	10-95 海産物の市場環境整備 ・活性化等の推進に必要な 経費		163,482	106,656		56,826	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (145,685) (456,413) (137,505) (149,688) (511,434) 149,523 160,506 137,505 153,198 511,434 決 算 額 129,633 差 引 額 16,052
	615 船員の確保・育成等総合 対策の推進に必要な経費		68,196	32,918		35,278	(要 求 要 旨) 海運を支える人的基盤(ヒューマンインフラ)である船員(海技者)の確保・育成は極めて重要な 課題であり、これに対応するため、「船員を集め、育て、キャリアアップを図り、陸上海技者への 転身を支援する」ことを柱として、船員の確保・育成等を総合的に推進するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		2,212	2,212		0	1. 会議等出席謝金 1,090(1,090) (1) 若年内航船員確保推進事業会議謝金 3人 2時間 3回 @6,400円 115(115) (2) 船員労政対策謝金 (イ) 個別労働関係紛争処理対策等担当者研修会講師謝金 1人 2時間 1回 @ 5,600円 11(11) (3) 船員派遣事業適正運営のためのフォローアップ委員会謝金 260(260) 1人 2時間 2回 @ 7,500円 30(30) 9人 2時間 2回 @ 6,400円 230(230) (4) 船員労働環境等の整備 (イ) 船員災害防止対策 704(704) 船員災害防止対策に係る政策評価検討委員会謝金 1人 2時間 6回 @ 7,500円 90(90) 8人 2時間 6回 @ 6,400円 614(614) 2. 講演等謝金 663(663) (1) アジア地域における船員養成の支援 (イ) 教官派遣 3人 2時間 7日 2回 @ 7,200円 605(605) (2) 海洋立国推進シンポジウム講師謝金 4人 2時間 1回 @ 7,200円 58(58)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					3. 執筆謝金 海上労働原稿執筆謝金 100枚 @ 900円 90(90)
					4. 作業協力等謝金 369(369)
					(1) 安全衛生管理体制等の整備 326(326)
					(イ) 優良事業者認定制度 8人 2時間 2回 @ 7,200円 230(230)
					(ロ) 衛生管理者試験問題作成、採点謝金 6科目 3回 @ 5,330円 96(96)
					(2) 船員災害防止対策 船員労働安全衛生調査員 (4) 2人 2時間 (1) 2回 @ 5,330円 43(43)
					計 2,212(2,212)
95016-2122-08-2010	職員旅費	2,728	2,726	2	内国旅費 2,292(2,294)
					1. 会議等出席旅費 (1) 内航船員問題対策会議出席旅費 1人 1回 8地区 @ 48,300円 386(386)
					2. 現地調査等旅費 (1) 船員労政対策旅費 (イ) 海外漁船員指導及び労働事情調査旅費 1人 11回 @48,400円 532(532)
					3. 検査及び監督等旅費 1,374(1,376)
					(1) 船員雇用安定対策旅費 船員職業安定対策指導旅費 274(274)
					(イ) 本土分 1人 10局 1/2年 @ 48,400円 242(242)
					(ロ) 沖縄分 1人 1/2年 @63,300円 32(32)
					(2) 漁業離職者対策関係旅費 (イ) 漁業離職者雇用促進対策旅費 1人 1局 (30,000) @ 31,000円 31(30)
					(3) 船員派遣事業制度等指導旅費 257(257)
					(イ) 本土分 1人 4地区 @ 48,400円 194(194)
					(ロ) 沖縄分 1人 1地区 @ 63,300円 63(63)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4) 海事代理士試験立会旅費
							本土分 1人 2局 @ 48,400円 97(97)
							(5) 船員労働環境等の整備 715(718)
							(イ) 安全衛生管理体制等の整備 339(339)
							(a) 優良事業者認定制度指導旅費
							1人 4局 @48,400円 194(194)
							(b) 衛生管理者試験旅費 1人 3回 @ 48,400円 145(145)
							(ロ) 船員災害防止対策 376(379)
							(a) 特殊災害原因調査旅費 1人 1件 @48,400円 48(48)
							(b) 船員労働安全衛生調査旅費
							1人 3回 (18,900) @18,100円 54(57)
							(c) 船員災害防止計画実施指導旅費 274(274)
							(i) 本土分 1人 5局 @ 48,400円 242(242)
							(ii) 沖縄分 1人 1/2 @ 63,300円 32(32)
							外国旅費
							4. 会議等出席旅費(外国)
							アジア地域における船員養成の支援のための日比三者会合出席旅費
							フィリピン 434(434)
							計 2,726(2,728)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,810	1,806			4	1. 会議等出席旅費 1,734(1,734)
							(1) 若年内航船員確保推進事業旅費
							1人 3回 @40,800円 122(122)
							(2) アジア地域における船員養成の支援のための教官派遣旅費
							現地派遣 1,490(1,490)
							(3) 海洋立国推進シンポジウム講師旅費
							3人 1回 @ 40,800円 122(122)
							2. 現地調査等旅費
							船員労働環境等の整備
							船員労働安全衛生調査旅費 2人 2回 (18,900) @18,100円 72(76)
							計 1,806(1,810)
	95016-2123-09-2200 海事産業市場整備等推進調査費	15,735	15,512			223	1. 消耗品費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 船員労働環境等の整備 船員災害防止計画実施事務費
						資料購入費 8種類 @ 3,820円 1.05 32(32)
						2. 印刷製本費 1,295(1,518)
						(1) 船員離職者求職手帳
						1,000部 @ 65円 1.05 68(68)
						(2) 海事代理士試験事務費 71(71)
						(イ) 試験問題 4,500枚 @ 6.9円 1.05 33(33)
						(ロ) 答案用紙 4,500枚 @ 6.9円 1.05 33(33)
						(ハ) 受験願書 250枚 @ 11.7円 1.05 3(3)
						(ニ) 合格証書 100枚 @ 11.7円 1.05 1(1)
						(ホ) 原簿 100枚 @ 11.7円 1.05 1(1)
						(3) 海洋立国推進シンポジウム開催費 207(207)
						(イ) プログラム作成費
						400部 1ヶ所 @ 95円 1.05 40(40)
						(ロ) ポスター作成費
						400部 1ヶ所 @207.5円 1.05 87(87)
						(ハ) リーフレット作成費
						3,000部 1ヶ所 @ 25.3円 1.05 80(80)
						(4) 船員労働環境等の整備 949(1,172)
						(イ) 安全衛生管理体制等の整備 486(402)
						(a) 死傷災害防止指導事務費 指導マニュアル作成費
						(i) 漁船の死傷災害対策 60部 @ 206円 1.05 13(13)
						(b) 優良事業者認定制度 27(293)
						(i) 資料作成費
						15部 2回 30頁 @ 15円 1.05 14(14)
						(ii) 認定証印刷費
						10局 5ヶ所 @ 250円 1.05 13(13)
						(iii) 優良事業者取り組み事例集作成事務費 0(266)
						(イ) 調査票作成費 0(24)
						(ロ) 報告書作成費 0(242)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(c) 船員災害防止ベストプラクティス選定制度	304	(0)	
							(i) 資料作成費			
							435部 2回 8頁 @ 15円 1.05	110	(0)	
							(ii) 認定証印刷費			
							10局 5ヶ所 @ 250円 1.05	13	(0)	
							(iii) ベストプラクティス事例集作成費			
							150部 50頁 @ 23円 1.05	181	(0)	
							(d) 衛生管理者試験事務費	52	(52)	
							(i) 試験申込書	210枚 @ 15円 1.05	3	(3)
							(ii) 受験票	210枚 @ 15円 1.05	3	(3)
							(iii) 合格通知	170枚 @ 15円 1.05	3	(3)
							(iv) 試験問題	1,800枚 @ 15.11円 1.05	29	(29)
							(v) 適任証書	450枚 @ 29.3円 1.05	14	(14)
							(e) 船舶料理士制度実施事務費	90	(44)	
							(i) 認定申請書	800枚 @ 15円 1.05	13	(13)
							(ii) 資格証明書	(1,000) 2,500枚 @ 29.3円 1.05	77	(31)
							(ロ) 船員災害防止対策	321	(628)	
							(a) 船内労働安全衛生マネジメント指針周知指導事務費			
							資料作成費	8,000枚 @ 15円 1.05	126	(126)
							(b) 災害疾病発生状況統計事務費	195	(195)	
							(i) 報告書用紙	20,000枚 @ 0.75円 1.05	16	(16)
							(ii) 集計結果表	500部 @ 341円 1.05	179	(179)
							(c) 船員労働安全衛生調査事務費	0	(307)	
							(i) 調査用紙	(8,000) 0枚 @ 15円 1.05	0	(126)
							(ii) 報告書			
							(150) 0部 50頁 @ 23円 1.05	0	(181)	
							(ハ) 漁船の労働災害対策			
							資料作成費	9,000枚 @ 15円 1.05	142	(142)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3. 借料及び損料 海洋立国推進シンポジウム開催費 466(466) (a) 会場借料 1回 1ヶ所 @ 280,560円 281(281) (b) 機材借り上げ 1回 1式 @ 185,000円 185(185) 4. 会議費 (1) アジア地域における船員養成の支援 47(47) (イ) 国内検討会 15人 @100円 6回 1.05 9(9) (ロ) 日比三者会合 60人 @100円 6回 1.05 38(38) 5. 雑役務費 13,672(13,672) (1) 海洋立国推進シンポジウム開催費 2,544(2,544) (2) 船員職業安定業務管理システム閲覧用(キオスク)端末保守 保守料 59式 @7,006円 12月 1.05 5,208(5,208) (3) 船員職業安定業務管理システム維持費 1,134(1,134) (4) 船員労働環境等の整備 3,908(3,908) (イ) 安全衛生指導放送事務費 2,108(2,108) (ロ) 船員災害防止対策に係る政策評価検討委員会経費 船員災害防止対策に関する分析請負費 1,800(1,800) (5) アジア地域における船員養成の支援 878(878) (イ) 翻訳料 250(250) (a) 英文和訳 1部 40頁 @2,600円 1.05 109(109) (b) 和文英訳 1部 30頁 @4,470円 1.05 141(141) (ロ) 通訳料(同時通訳和 英) 1人 @99,700円 6回 1.05 628(628) 計 15,512(15,735) 消耗品費 船員手帳作成費 21,000冊 @ 212円 1.05 4,675(4,675) 95016-2123-09-4211 電子計算機借料 5,987 5,987 船員職業安定業務管理システム閲覧用(キオスク)端末賃貸借費 (単位:千円) 区分 国庫債務 負担行為 限度額 23年度 24年度 支出予定額 25年度 26年度 27年度

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							船員職業安定業務管理システム用電子計算機等借入れ及び保守 (32,804) (6,835) (8,201) (8,201) (8,201) (1,366) 23,946 4,988 5,987 5,987 5,987 997
							リース料(23年度分:59式) 5,987(5,987)
	95016-2405-16-4320 政府開発援助経済協力事業費補助金	35,049		0		35,049	(政 G)
620	船舶産業の競争力強化に必要な経費	48,143		48,873		730	アジア地域における船員養成の支援 0(35,049) (要 求 要 旨) 我が国経済・国民生活の維持向上のために重要な産業である造船業及び船用工業の維持発展・競争力を図り、もって我が国の雇用創出と経済の発展に資するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	539		180		359	1. 会議等出席謝金 船舶産業競争戦略委員会 180(539)
							1人 (3) 1回 2H @ 8,500円 17(51)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	9,254		9,237		17	11人 (3) 1回 2H @ 7,400円 163(488) 内国旅費 3,043(3,043)
							1. 会議等出席旅費 1,848(1,848)
							(1) 造船業対策
							中小造船業経営革新指導旅費
							1人 10局 1回 @ 48,400円 484(484)
							(2) 船用工業対策 880(880)
							(イ) 技術指導旅費
							1人 10局 1回 @ 51,600円 516(516)
							(ロ) 各種支援制度説明会旅費
							1人 10局 1回 @ 36,400円 364(364)
							(3) 安全・環境対策
							(イ) 労働安全・公害防止等対策旅費
							1人 10局 1回 @ 48,400円 484(484)
							2. 現地調査等旅費 1,096(1,096)
							(1) 造船業対策
							大手造船業経営実態調査旅費
							1人 11事業者 1回 @38,200円 420(420)
							(2) 我が国における現在の船舶関連技術ならびに技術開発体制の調査旅費
							2人 2回 @ 48,300円 193(193)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 今後の輸送ツールとしての船舶に求められる技術のニーズ調査旅費 2人 2回 @ 48,300円 193(193)
						(4) 公正な競争条件確保のための調査旅費 (イ) 船舶輸出信用セクター了解対象事業者連絡会議出席旅費 1人 3局 2回 @ 48,400円 290(290)
						3. 検査及び監督等旅費 工業標準化 99(99)
						(イ) 日本工業規格登録認証機関申請審査等旅費 1人 1回 @ 48,300円 48(48)
						(ロ) 日本工業規格登録認証機関立入検査等旅費 大阪 1人 1回 (51,200) @ 51,000円 51(51)
						外国旅費 6,194(6,211)
						1. 会議等出席旅費 造船・船用工業に係る国際市場環境の公正な競争条件の確保 二国間・多国間協議出席旅費 ブラッセル、ソウル、上海、パリ 4,227(4,227)
						2. 現地調査等旅費 海洋開発技術の海外動向調査等 1,967(1,984)
						オスロ、マドリッド、ロンドン、ヒューストン 1,967(1,032)
						リスボン、ワシントン 0(952)
						計 9,237(9,254)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	329	113		216	内国旅費 1. 会議等出席旅費 船舶産業競争戦略委員会出席旅費 113(329)
						静岡 - 東京 1人 (3) 1回 (26,900) @ 29,100円 29(81)
						福岡 - 東京 1人 (3) 1回 (42,000) @ 41,000円 41(126)
						長崎 - 東京 1人 (3) 1回 (40,500) @ 43,000円 43(122)
95016-2123-09-2200	海産産業市場整備等推進調査費	21,643	21,643		0	環 A17 雑役務費 21,643(21,643)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1)造船業対策	4,440(4,440)
							(イ)中小造船業経営状況調査請負費		
							1式 904千円 1.05	949(949)
							(ロ)造船業における調達スキームに関する調査請負費		
							1式 @3,325千円 1.05	3,491(3,491)
							(2)船用工業対策		
							中小船用工業経営状況調査請負費		
							1式 @ 904千円 1.05	949(949)
							(3)海事情報管理システム運用支援費		
							クライアントサーバーシステム運用支援費		
							1式 @ 348千円 1.05	365(365)
							(4)公正な競争条件確保に係る二国間・多国間協議開催のための 事務費	3,473(3,473)
							(イ)日欧造船課長会議	607(607)
							(a)会議資料作成費(翻訳料)		
							和文英訳		
							20枚 2回 @4,470円 1.05	188(188)
							(b)会議運営費(通訳料)		
							1人 2日 2回 @99,700円 1.05	419(419)
							(ロ)日韓造船課長会議	607(607)
							(a)会議資料作成費(翻訳料)		
							和文英訳		
							20枚 2回 @4,470円 1.05	188(188)
							(b)会議運営費(通訳料)		
							1人 2日 @99,700円 1.05 2回	419(419)
							(ハ)日中造船課長会議	607(607)
							(a)会議資料作成費(翻訳料)		
							和文英訳		
							20枚 2回 @4,470円 1.05	188(188)
							(b)会議運営費(通訳料)		
							1人 2日 @99,700円 1.05 2回	419(419)
							(二)OEC D造船部会及びS S U非公式専門家会合	1,652(1,652)
							(a)会議資料作成費(翻訳料)		
							和文英訳		
							30枚 4回 @4,470円 1.05	563(563)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																			
						<p>(b)会議運営費(通訳料)</p> <p>1人 2日 @99,700円 1.05 4回 837(837)</p> <p>(c)会議運営費(速記料)</p> <p>3時間 1日 4回 @20,000円 1.05 252(252)</p> <p>(5)公正な競争条件に係る外国船舶製造事業者情報収集等業務調査請負費</p> <p>1式 @ 1,810千円 1.05 1,901(1,901)</p> <p>(6)健全な造船市場の構築に係る業務調査請負費</p> <p>1式 @ 4,300千円 1.05 4,515(4,515)</p> <p>(7)公正な競争条件確保に係る政府補助実態調査</p> <p>1式 @ 5,714千円 1.05 6,000(6,000)</p> <p>0 海事情報管理システム電子計算機借料</p> <p>クライアントサーバーシステム運用に必要な機器借料</p> <p>1式 @ 208千円 1.05 218(218)</p> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="5">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海事情報管理システム用電 子計算機等借入れ</td> <td>(1,170) 926</td> <td>(234) 54</td> <td>(234) 218</td> <td>(234) 218</td> <td>(234) 218</td> <td>(234) 218</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	海事情報管理システム用電 子計算機等借入れ	(1,170) 926	(234) 54	(234) 218	(234) 218	(234) 218	(234) 218
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額																							
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																			
海事情報管理システム用電 子計算機等借入れ	(1,170) 926	(234) 54	(234) 218	(234) 218	(234) 218	(234) 218																			
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	218	218		0																				
	95016-2725-16-9723 経済協力開発機構拠出金	16,160	17,482		1,322	<p>17,482(16,160)</p> <p>経済協力開発機構造船部会拠出金(海事局)</p> <p>期 間 2014年期</p> <p>予 算 総 額 160,3841-□ (151,027)</p> <p>(151,027) (107) (16,159,889)</p> <p>(邦貨換算) 160,3841-□ × 109 = 17,481,856</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>経済開発協力機構(OECD)造船部会の年度(1月~12月)予算に係る我が国分担金を支払うために必要な経費</p>																			
630	経済協力開発機構造船部会分担金																								
	95016-2725-16-9495 経済協力開発機構分担金	9,711	10,100		389	<p>10,100(9,711)</p> <p>経済協力開発機構造船部会分担金(海事局)</p> <p>「経済協力開発機構条約」第20条第2項に基づく日本国政府分担金</p> <p>2014年日本国政府分担金 370,623ユーロ(363,000) × 25% = 92,656 (90,750)</p> <p>(邦貨換算) 92,656ユーロ(90,750) × 109円(107) = 10,099,504円(9,710,250)</p>																			
635	サプライサイクルに関する総合対策	12,513	11,781		732	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>「2009年の船舶の安全かつ環境上適正な再利用のための香港国際条約(仮称)」の早期発効・早期批准に向け、国際海事機関(IMO)における関連ガイドライン策定作業及び国内における執行体制整備を推進するとともに、国内におけるサプライサイクルシステムの構築を図る。</p>																			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	516	516		0	<p>環 A14</p> <p>1. 会議等出席謝金</p> <p>(1) サプライサイクル検討委員会 516(516)</p>																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,522	3,508			14	1人 2回 2H @ 7,500円 30(30) 19人 2回 2H @ 6,400円 486(486) (環 A14) 内国旅費 670(670) 1. 会議等出席旅費 シップリサイクル条約国内執行体制整備のための旅費 関係事業者等説明会出席旅費 1人 10局 @ 51,600円 516(516) 2. 現地調査等旅費 シップリサイクル条約国内執行体制整備のための旅費 国内解撤ヤード実態調査旅費 1人 3ヶ所 @ 51,300円 154(154) 外国旅費 2,838(2,852) 1. 会議等出席旅費 多国間協議出席旅費 2,438(2,438) (1) IMO / MEPC に出席するための旅費 ロンドン 1,219(1,219) (2) UNEP パーゼル条約に出席するための旅費 ジュネーブ 1,219(1,219) 2. 現地調査等旅費 シップリサイクルヤード調査のための旅費 400(414) ムンバイ 400(0) ダッカ 0(414) 計 3,508(3,522)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	285	281			4	(環 A14) 内国旅費 1. 会議等出席旅費 (1) シップリサイクル検討委員会出席旅費 281(285) 神奈川 - 東京 2人 2回 @ 2,380円 10(10) 北海道 - 東京 1人 2回 (57,800) @ 57,500円 115(116) 岡山 - 東京 1人 2回 (40,500) @ 40,100円 80(81)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						滋賀 - 東京 1人 2回 (38,900) ⑧ 37,900円 76(78)
95016-2123-09-2200	海事産業市場整備等推進調査費	8,190	7,476		714	環 A14 雑役務費
640	代替エネルギー船舶に関する総合対策	24,919	2,984		21,935	1. 条約要件との適用調査費 1式 (7,800) ⑧7,120千円 1.05 7,476(8,190)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	641	641		0	環 A11) 環 A13) 1. 会議等出席謝金 (1) 代替エネルギー船舶の総合対策検討委員会等謝金 641(641) (イ) 代替エネルギー船舶に関する総合対策検討会 271(271) 1人 1日 2回 ⑧17,000円 34(34) 8人 1日 2回 ⑧14,800円 237(237) (ロ) 代替エネルギー船舶の安全基準等検討会 185(185) 1人 1日 2回 ⑧15,100円 30(30) 6人 1日 2回 ⑧12,900円 155(155) (ハ) 代替エネルギー船舶への燃料補給等に関する安全基準検討会 185(185) 1人 1日 2回 ⑧15,100円 30(30) 6人 1日 2回 ⑧12,900円 155(155)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,710	2,106		396	環 A11) 環 A13) 1. 外国旅費 会議等出席旅費 (1) 代替エネルギー船舶の実用化に関する各国との意見調整 2,106(1,710) ロンドン、リスボン、ワシントン、シンガポール 2,106(632) オスロ 0(1,078)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	228	228		0	環 A11) 環 A13) 内国旅費 1. 会議等出席旅費 228(228) (1) 代替エネルギー船舶に関する総合対策検討会 1人 2回 ⑧37,800円 76(76) (2) 代替エネルギー船舶の安全基準等検討会 1人 2回 ⑧37,800円 76(76)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 代替エネルギー船舶への燃料補給等に関する安全基準検討会 1人 2回 @37,800円 76(76)
	95016-2123-09-2200 海事産業市場整備等推進調査費	22,340	9		22,331	(環 A11) (環 A13) 1. 会議費 9(9) (1) 代替エネルギー船舶に関する総合対策検討会 15人 2回 @100円 1.05 3(3) (2) 代替エネルギー船舶の安全基準等検討会 15人 2回 @100円 1.05 3(3) (3) 代替エネルギー船舶への燃料補給等に関する安全基準検討会 15人 2回 @100円 1.05 3(3) 2. 雑役務費 (1) 代替エネルギー船舶の普及のための総合対策に関する調査費 0(22,331) 計 9(22,340)
77	15-13 海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発に必要な経費					
	020 海洋産業の戦略的育成のための総合対策	1,215,252	1,154,335		60,917	(海 L00) (要求要旨) 我が国海洋産業を戦略的に育成することにより我が国の国際競争力を強化し、成長著しい世界の海洋開発市場の成長を取り込み、新たな市場を創出することによって、雇用の創出につなげるとともに、将来のEEZ開発を自前で行える技術及び知見の蓄積を目指すために必要な費用
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝金	603	814		211	会議等出席謝金 1. 海洋産業の戦略的育成のための委員会等運営費 814(603) (1) 海洋・環境政策検討会謝金 539(482) (a) 座長 1人 1日 (4) 3回 @ 17,000円 51(68) (b) 委員 (7) 11人 1日 (4) 3回 @ 14,800円 488(414) (2) オフショアテクノロジー評価委員会謝金 123(121) (a) 座長 1人 1日 (1) 2回 @ 17,000円 34(17) (b) 委員 (7) 3人 1日 (1) 2回 @ 14,800円 89(104) (3) 次世代海洋環境関連技術開発評価委員会謝金 152(0) (a) 座長 1人 1日 2回 @ 17,000円 34(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(b)委員 4人 1日 2回 @ 14,800円 118(0)
13054-2122-08-2172	技術研究開発調査旅費	1,278	1,465		187	現地調査等旅費 1,465(1,278) 1. 海洋産業の戦略的育成のための調査旅費 (1) 海洋資源開発に係る実務者協議への出席のための旅費 ブラジル(リオデジャネイロ) 904(904) 2. フロンティア技術実用化支援補助監査旅費 561(374) (1) 海洋資源開発技術実用化支援補助監査旅費 (10) 1人 5ヶ所 @ 37,400円 187(374) (2) 次世代海洋環境関連技術実用化支援補助監査旅費 1人 10ヶ所 @ 37,400円 374(0)
13054-2122-08-6041	技術研究開発委員等旅費	823	1,048		225	会議等出席旅費 1,048(823) 1. 海洋産業の戦略的育成検討委員会等出席旅費 973(748) (1) 海洋・環境政策検討会 (4) (4) 6人 3回 @ 37,400円 673(598) (2) オフショアテクノロジー評価委員会 (4) (1) 2人 2回 @ 37,400円 150(150) (3) 次世代海洋環境関連技術開発評価委員会 2人 2回 @ 37,400円 150(0) 2. フロンティア技術等促進事業に係る進捗状況調査旅費 1人 2ヶ所 @ 37,400円 75(75)
13054-2123-09-2148	技術研究開発調査費	402,548	551,008		148,460	1. 会議費 (1) 海洋産業の戦略的育成検討委員会会議費 12(8) (イ) 海洋・環境政策検討会 (15) (4) 24人 3回 @100円 1.05 8(6) (ロ) オフショアテクノロジー評価委員会 (15) (1) 8人 2回 @100円 1.05 2(2) (ハ) 次世代海洋環境関連技術開発評価委員会 10人 2回 @100円 1.05 2(0) 2. 印刷製本費 622(709) (イ) 海洋・環境政策検討会 (45) (4) (780) 50人 3回 @770円 1.05 121(147)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ロ) オフショアテクノロジー評価委員会 (45) (1) (780) 10人 2回 @770円 1.05 16(37)
						(ハ) 次世代海洋環境関連技術開発評価委員会 15人 2回 @770円 1.05 24(0)
						(二) 報告書作成費 (170) (2,940) 150部 @2,930円 1.05 461(525)
						3. 借料及び損料 会場借料 237(205)
						(イ) 海洋・環境政策検討会 (4) 3回 @40,950円 123(164)
						(ロ) オフショアテクノロジー評価委員会 (1) (40,950) 2回 @28,350円 57(41)
						(ハ) 次世代海洋環境関連技術開発評価委員会 2回 @28,350円 57(0)
						4. 雑役務費 浮体式海洋構造物の安全性に関する調査研究経費 550,137(401,626)
						a. 海洋資源開発における新分野への進出支援のための技術調査 1式 (333,250) @457,143千円 1.05 480,000(349,913)
						b. 信頼性評価のための調査 1式 (49,250) @ 66,797千円 1.05 70,137(51,713)
						計 551,008(402,548)
	13054-2405-16-4367 海事産業関連技術研究開発費補助金	810,000	600,000		210,000	(環 A13) (1) 海洋資源開発関連技術研究開発費補助金 0(420,000) (2) 次世代海洋環境関連技術研究開発費補助金 600,000(390,000) 計 600,000(810,000)
78	312 独立行政法人航海訓練所 運営費 01-95 独立行政法人航海訓練所 運営費交付金に必要な経 費					20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (6,567,183) (6,283,401) (5,950,823) (5,607,579) (5,288,084) 6,567,183 6,283,401 5,950,823 5,607,579 5,552,128 決 算 額 6,567,183 6,283,401 5,950,823 5,607,579 5,288,084 差 引 額 0 0 0 0 0
	95063-2305-16-8128 独立行政法人航海訓練所運営費交付金	5,195,602	5,435,013		239,411	(要 求 要 旨) 独立行政法人航海訓練所法(平成11年法律第213号)に基づき、平成13年4月1日に設立された

要求番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																
79	317 独立行政法人航海訓練所 施設整備費 06-95 独立行政法人航海訓練所 施設整備に必要な経費 95063-1305-16-4355 独立行政法人航 海訓練所施設整 備費補助金	0	45,000		45,000	独立行政法人航海訓練所の運営に要する経費を要求する。 (中期目標の期間) 平成23年4月1日から平成28年3月31日までの5年間 (中期目標の概要) 商船に関する学部を置く国立大学法人、商船に関する学科を置く国立高等専門学校及び独立行政法人海 技教育機構の学生及び生徒等に対し航海訓練を行うことにより、船舶の運航に関する知識及び技能を習得 させる。 (年度計画の予算) (単位:百万円) <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 別</th> <th style="text-align: right;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収 入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運 営 費 交 付 金</td> <td style="text-align: right;">5,435</td> </tr> <tr> <td>業 務 収 入</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td>施 設 整 備 費 補 助 金</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,857</td> </tr> <tr> <td>支 出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>業 務 経 費</td> <td style="text-align: right;">1,852</td> </tr> <tr> <td>一 般 管 理 費</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>人 件 費</td> <td style="text-align: right;">3,773</td> </tr> <tr> <td>施 設 整 備 費</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,857</td> </tr> </tbody> </table> (要求要旨) 独立行政法人航海訓練所法(平成11年法律第213号)に基づき、平成13年4月1日に設立された独立行政 人航海訓練所の施設整備に必要な経費を要求する。 1.国際条約によって強化される訓練に対応するシミュレータの整備 <div style="text-align: right;">45,000(0)</div> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>平成26年度国庫債務負担行為歳出化額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成26年度国庫債務負担行為限度額</td> <td style="text-align: right;">75,000</td> </tr> <tr> <td>26年度支出予定額</td> <td style="text-align: right;">45,000</td> </tr> <tr> <td>27年度支出予定額</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> </tbody> </table>	区 別	金 額	収 入		運 営 費 交 付 金	5,435	業 務 収 入	377	施 設 整 備 費 補 助 金	45	計	5,857	支 出		業 務 経 費	1,852	一 般 管 理 費	187	人 件 費	3,773	施 設 整 備 費	45	計	5,857	平成26年度国庫債務負担行為歳出化額		平成26年度国庫債務負担行為限度額	75,000	26年度支出予定額	45,000	27年度支出予定額	30,000
区 別	金 額																																					
収 入																																						
運 営 費 交 付 金	5,435																																					
業 務 収 入	377																																					
施 設 整 備 費 補 助 金	45																																					
計	5,857																																					
支 出																																						
業 務 経 費	1,852																																					
一 般 管 理 費	187																																					
人 件 費	3,773																																					
施 設 整 備 費	45																																					
計	5,857																																					
平成26年度国庫債務負担行為歳出化額																																						
平成26年度国庫債務負担行為限度額	75,000																																					
26年度支出予定額	45,000																																					
27年度支出予定額	30,000																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
80	318 独立行政法人航海訓練所 船舶建造費 06-95 独立行政法人航海訓練所 船舶建造に必要な経費 95063-1305-16-4345 独立行政法人航 海訓練所船舶建 造費補助金	450,000	0			450,000																																					
81	322 独立行政法人海技教育機 構運営費 01-95 独立行政法人海技教育機 構運営費交付金に必要な 経費 95063-2305-16-8139 独立行政法人海 技教育機構運営 費交付金	2,200,198	2,365,070			164,872	<p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (2,745,424) (2,752,809) (2,508,706) (2,538,555) (2,357,499) 2,745,424 2,752,809 2,508,706 2,482,013 2,481,869</p> <p>決 算 額 2,745,424 2,752,809 2,508,706 2,538,555 2,357,499</p> <p>翌年度繰越額 0 0 0 0 0</p> <p>差 引 額 0 0 0 0 0</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人海技教育機構法(平成11年法律第214号)に基づき、平成18年4月1日に設立され た独立行政法人海技教育機構の運営に要する経費を要求する。</p> <p>(中期目標の期間)</p> <p>平成23年4月1日から平成28年3月31日までの5年間</p> <p>(中期目標の概要)</p> <p>船員に対し船舶の運航に関する学術及び技能を教授すること等により、船員の養成及び資質の向上を図 り、もって安定的かつ安全な海上輸送の確保を図る。</p> <p>(年度計画の予算)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 50%; text-align: center;">区 別</th> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 50%; text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収 入</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>運 営 費 交 付 金</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,365</td> </tr> <tr> <td>受 託 収 入</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>業 務 収 入</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,613</td> </tr> <tr> <td>支 出</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>業 務 経 費</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td>受 託 経 費</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </tbody> </table>		区 別		金 額	収 入				運 営 費 交 付 金			2,365	受 託 収 入			28	業 務 収 入			220	計			2,613	支 出				業 務 経 費			387	受 託 経 費			28
	区 別		金 額																																								
収 入																																											
運 営 費 交 付 金			2,365																																								
受 託 収 入			28																																								
業 務 収 入			220																																								
計			2,613																																								
支 出																																											
業 務 経 費			387																																								
受 託 経 費			28																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						一 般 管 理 費 208 人 件 費 1,990 計 2,613
82	324 独立行政法人海技教育機 構施設整備費 01-95 独立行政法人海技教育機 構施設整備に必要な経費 95063-1305-16-4351 独立行政法人海 技教育機構施設 整備費補助金	0	17,748		17,748	1. 波方校学生寮等耐震及び学生寮等建築工事 17,748 (0) (施設・設備に関する計画) (単位:百万円) 施 設 ・ 設 備 の 内 容 予 定 額 財 源 波方校学生寮等耐震及び学生寮等建築工事 53 施設整備費補助金 計 53 平成26年度国庫債務負担行為歳出化額 平成26年度国庫債務負担行為限度額 52,623 26年度支出予定額 17,748 27年度支出予定額 34,875
83	325 自動車運送業市場環境整 備推進費 10-95 自動車運送業の市場環境 整備の推進に必要な経費 571 トラック産業将来ビジョ ン策定等調査 95016-2129-06-0110 諸 謝 金 95016-2122-08-2010 職 員 旅 費 95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費 95016-2123-09-2237 自動車運送業市 場環境整備推進 調査費	3,203	3,255	1,344	1,344	52 0 会議等出席謝金 15人 2時間 7回 @6,400円 1,344(1,344) 0 会議等出席旅費 2人 10箇所 2回 @36,400円 1,456(1,456) 1 会議等出席旅費 (7) (5,000) 15人 7回 @2,340円 246(245) 51 1. 会議費 11(11) 2. 借料及び損料

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
					会場借料					198(147)
					計					209(158)
84	326 国土形成推進費					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費	1,377,520	1,255,014	122,506	予 算 額	(2,507,077) (2,568,598)	(2,618,055) (2,511,055)	(2,352,001) (2,352,001)	(1,670,025) (1,670,025)	(1,478,751) (1,478,751)
	180 災害に強い国土に向けた グランドデザインの策定 経費				決 算 額	2,539,943	2,355,216			
	005 災害に強い国土に向けた グランドデザインの策定 に関する経費	125,953	0	125,953	差 引 額	32,866	262,839			
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,984	0	5,984	内国旅費					
					災害に強い国土に向けたグランドデザインの策定に関する経費					
					前年度限りの経費				0(5,984)	
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調 査費	119,969	0	119,969	災害に強い国土に向けたグランドデザインの策定に関する経費					
					前年度限りの経費				0(119,969)	
	181 国土形成計画推進等経費	322,508	443,681	121,173						
	011 国土形成計画等の推進に 関する経費	114,085	110,080	4,005	予 算 額	(199,956) (199,956)	(218,156) (118,156)	(116,327) (116,327)	(96,991) (96,991)	(67,512) (67,512)
					(要 求 要 旨)					
					国土形成計画の一層の推進方策等について検討を行うとともに、持続可能な国土・地域づくりに向けた仕組みの構築や計画への国民参加の促進を図る施策の企画立案等を行い、国土形成計画等の推進を図る。					
事務事業別内訳表										
	区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国土形成推進調査費	計				
	1. 国土形成計画等の効果的な推進		606 (2,374)		11,388 (47,542)	11,994 (49,916)				
	2. 「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」の形成	0 (476)	752 (766)	0 (984)	88,241 (52,964)	88,993 (55,190)				
	3. 多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング	1,093 (1,300)	1,062 (1,062)	1,141 (1,368)	5,797 (5,249)	9,093 (8,979)				
	計	1,093 (1,776)	2,420 (4,202)	1,141 (2,352)	105,426 (105,755)	110,080 (114,085)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																												
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,776	1,093		683	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 0 年 度</th> <th>2 1 年 度</th> <th>2 2 年 度</th> <th>2 3 年 度</th> <th>2 4 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(5,193) 5,193</td> <td>(4,124) 4,124</td> <td>(4,315) 4,315</td> <td>(4,194) 4,194</td> <td>(3,899) 3,899</td> </tr> <tr> <td>2. 前年度限り(「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」の形成)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>476)</td> </tr> <tr> <td>3. 多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,093(</td> <td>1,300)</td> </tr> <tr> <td>(1) 国土計画の推進に係る有識者ヒアリング</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>助言謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 大学教授級</td> <td></td> <td>3人 2時間 @7,200</td> <td>8ブロック</td> <td>346(</td> <td>346)</td> </tr> <tr> <td>(2) 国土計画研究交流会の開催</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>講演等謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 大学教授級</td> <td></td> <td>2人 2時間 @7,200</td> <td>1回</td> <td>29(</td> <td>29)</td> </tr> <tr> <td>(3) 国土形成フォーラムの開催</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>講演等謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 大学教授級</td> <td></td> <td>3人 2時間 @7,200</td> <td>3箇所</td> <td>130(</td> <td>130)</td> </tr> <tr> <td>(4) 国土計画の推進に向けた検討会の運営</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>会議等出席謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>588(</td> <td>795)</td> </tr> <tr> <td> 大学教授級</td> <td></td> <td>(7,500) @7,400</td> <td>2時間 1人 3回 3種</td> <td>134(</td> <td>180)</td> </tr> <tr> <td> 大学准教授級</td> <td></td> <td>(6,400) @6,300</td> <td>2時間 4人 3回 3種</td> <td>454(</td> <td>615)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,093(</td> <td>1,776)</td> </tr> </tbody> </table>		2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	予 算 額	(5,193) 5,193	(4,124) 4,124	(4,315) 4,315	(4,194) 4,194	(3,899) 3,899	2. 前年度限り(「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」の形成)				0(476)	3. 多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング				1,093(1,300)	(1) 国土計画の推進に係る有識者ヒアリング						助言謝金						大学教授級		3人 2時間 @7,200	8ブロック	346(346)	(2) 国土計画研究交流会の開催						講演等謝金						大学教授級		2人 2時間 @7,200	1回	29(29)	(3) 国土形成フォーラムの開催						講演等謝金						大学教授級		3人 2時間 @7,200	3箇所	130(130)	(4) 国土計画の推進に向けた検討会の運営						会議等出席謝金				588(795)	大学教授級		(7,500) @7,400	2時間 1人 3回 3種	134(180)	大学准教授級		(6,400) @6,300	2時間 4人 3回 3種	454(615)	計				1,093(1,776)
	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度																																																																																																													
予 算 額	(5,193) 5,193	(4,124) 4,124	(4,315) 4,315	(4,194) 4,194	(3,899) 3,899																																																																																																													
2. 前年度限り(「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」の形成)				0(476)																																																																																																													
3. 多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング				1,093(1,300)																																																																																																													
(1) 国土計画の推進に係る有識者ヒアリング																																																																																																																		
助言謝金																																																																																																																		
大学教授級		3人 2時間 @7,200	8ブロック	346(346)																																																																																																													
(2) 国土計画研究交流会の開催																																																																																																																		
講演等謝金																																																																																																																		
大学教授級		2人 2時間 @7,200	1回	29(29)																																																																																																													
(3) 国土形成フォーラムの開催																																																																																																																		
講演等謝金																																																																																																																		
大学教授級		3人 2時間 @7,200	3箇所	130(130)																																																																																																													
(4) 国土計画の推進に向けた検討会の運営																																																																																																																		
会議等出席謝金				588(795)																																																																																																													
大学教授級		(7,500) @7,400	2時間 1人 3回 3種	134(180)																																																																																																													
大学准教授級		(6,400) @6,300	2時間 4人 3回 3種	454(615)																																																																																																													
計				1,093(1,776)																																																																																																													
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,202	2,420		1,782	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 0 年 度</th> <th>2 1 年 度</th> <th>2 2 年 度</th> <th>2 3 年 度</th> <th>2 4 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,927) 2,927</td> <td>(1,610) 1,610</td> <td>(6,404) 6,404</td> <td>(4,253) 4,253</td> <td>(4,032) 4,032</td> </tr> <tr> <td>1. 国土形成計画等の効果的な推進</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>606(</td> <td>2,113)</td> </tr> <tr> <td>(2) 所有者不明化による国土の利用困難化対応方策の検討調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>会議等出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>606(</td> <td>378)</td> </tr> <tr> <td> 1 0 ~ 7 級 (全国平均 1 泊 2 日)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> @38,200 1人 1回</td> <td></td> <td>(5) 8地域</td> <td></td> <td>306(</td> <td>191)</td> </tr> <tr> <td> 6 ~ 3 級 (全国平均 1 泊 2 日)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> @37,400 1人 1回</td> <td></td> <td>(5) 8地域</td> <td></td> <td>300(</td> <td>187)</td> </tr> <tr> <td>前年度限り((1) シームレスアジア実現に向けた推進方策検討調査)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>会議等出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>249)</td> </tr> </tbody> </table>		2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	予 算 額	(2,927) 2,927	(1,610) 1,610	(6,404) 6,404	(4,253) 4,253	(4,032) 4,032	1. 国土形成計画等の効果的な推進				606(2,113)	(2) 所有者不明化による国土の利用困難化対応方策の検討調査						会議等出席旅費				606(378)	1 0 ~ 7 級 (全国平均 1 泊 2 日)						@38,200 1人 1回		(5) 8地域		306(191)	6 ~ 3 級 (全国平均 1 泊 2 日)						@37,400 1人 1回		(5) 8地域		300(187)	前年度限り((1) シームレスアジア実現に向けた推進方策検討調査)						会議等出席旅費				0(249)																																										
	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度																																																																																																													
予 算 額	(2,927) 2,927	(1,610) 1,610	(6,404) 6,404	(4,253) 4,253	(4,032) 4,032																																																																																																													
1. 国土形成計画等の効果的な推進				606(2,113)																																																																																																													
(2) 所有者不明化による国土の利用困難化対応方策の検討調査																																																																																																																		
会議等出席旅費				606(378)																																																																																																													
1 0 ~ 7 級 (全国平均 1 泊 2 日)																																																																																																																		
@38,200 1人 1回		(5) 8地域		306(191)																																																																																																													
6 ~ 3 級 (全国平均 1 泊 2 日)																																																																																																																		
@37,400 1人 1回		(5) 8地域		300(187)																																																																																																													
前年度限り((1) シームレスアジア実現に向けた推進方策検討調査)																																																																																																																		
会議等出席旅費				0(249)																																																																																																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						前年度限り((3)環境・エネルギー分野における地域別の取組の推進に関する調査)
						会議等出席旅費 0(1,384)
						前年度限り((4)国土における国の機関等の効果的な展開に関する調査)
						現地調査等旅費 0(102)
						2. 「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」の形成
						現地調査等旅費 752(766)
						10～7級(全国平均 1泊2日)
						③38,200 1人 1回 5地域 191(0)
						6～3級(全国平均 1泊2日)
						③37,400 (1.86) (11) 1人 1回 15地域 561(766)
						3. 多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング
						会議等出席旅費 1,062(1,062)
						(1) 国土計画の推進に係る有識者ヒアリング
						10～7級(全国平均 1泊2日)
						③38,200 1人 8箇所 306(306)
						6～3級(全国平均 1泊2日)
						③37,400 1人 8箇所 300(300)
						(2) 国土形成フォーラムの開催
						10～7級(全国平均 1泊2日)
						③38,200 1人 3箇所 115(115)
						6～3級(全国平均 1泊2日)
						③37,400 1人 3箇所 113(113)
						(3) 国土計画の管理運営及び基礎的調査
						連絡調整会議(ブロック別)
						10～7級(全国平均 1泊2日)
						③38,200 1人 3箇所 115(115)
						6～3級(全国平均 1泊2日)
						③37,400 1人 3箇所 113(113)
						1. 国土形成計画等の効果的な推進
						外国旅費
						前年度限り((1) シームレスアジア実現に向けた推進方策検討調査)
						会議等出席旅費 0(261)
						計 2,420(4,202)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-6010	委員等旅費	2,352	1,141		1,211	<p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (2,515) (1,842) (1,769) (2,763) (3,002)</p> <p>2,515 1,842 1,769 2,763 3,002</p> <p>2.前年度限り(集落地域における「小さな拠点」形成推進費) 0(984)</p> <p>3.多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング 会議等出席旅費 1,141(1,368)</p> <p>(1)国土計画の推進に係る有識者ヒアリング 10~7級(全国平均 1泊2日) 1人 @38,200 8回 306(306)</p> <p>(2)国土計画研究交流会の開催 10~7級(全国平均 1泊2日) 1人 @38,200 1回 39(39)</p> <p>(3)国土政策フォーラムの開催 10~7級(全国平均 1泊2日) 1人 @38,200 3回 115(115)</p> <p>(4)国土計画の推進に向けた検討会の運営 10~7級(全国平均 1泊2日) 1人 @38,200 3回 344(459)</p> <p>6~3級(全国平均 1泊2日) 1人 @37,400 3回 337(449)</p> <p>計 1,141(2,352)</p>
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	105,755	105,426		329	<p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (188,849) (108,503) (103,839) (85,781) (56,579)</p> <p>188,849 108,503 103,839 85,781 56,579</p> <p>1.国土形成計画等の効果的な推進 11,388(47,542)</p> <p>(2)所有者不明化による国土の利用困難化対応方策の検討調査 11,388(11,013)</p> <p>直接原価 雑役務費 4,959(4,866)</p> <p>(イ)直接人件費 4,888(4,595)</p> <p>主任技師 (4) (44,800) 10人日 @44,700 1.00 447(180)</p> <p>技師(A) (15) (38,500) 20人日 @38,900 1.00 778(578)</p> <p>技師(B) (30) (31,300) 34人日 @31,500 1.00 1,071(939)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							技師(C)	(54) 44人日 @26,200	1.00	1,153(1,388)	
							技術員	(68) 66人日 @21,800	1.00	1,439(1,510)	
							(口)直接経費					
							印刷製本費(報告書 A4軽印刷 200頁)					
							(92) 24部 @2,930	1.00		71(271)	
							その他原価	(4,595) 4,888千円	35/65	2,632(2,475)	
							一般管理費等	(4,866) (4,959千円	(2,475) + 2,632千円)	30/70	3,254(3,147)
							消費税			543(525)	
							(4,595) (4,888千円	(271) + 71千円	(2,475) + 2,632千円	(3,147) + 3,254千円)	0.05	
							前年度限り((1)シームレスアジア実現に向けた推進方策検討調査)					
							雑役務費			0(10,697)	
							前年度限り((3)環境・エネルギー分野における地域別の取組の推進に関する調査戦略と国土利用方策検討調査)					
							雑役務費			0(18,616)	
							前年度限り((4)国土における国の機関等の効果的な展開に関する調査)					
							雑役務費			0(7,216)	
							2.「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」の形成			88,241(52,964)	
							雑役務費			25,241(52,964)	
							直接原価			10,968(25,358)	
							(イ)直接人件費			10,880(18,480)	
							主任技師	25人日 @44,700	1.00	1,118(0)	
							技師(A)	50人日 @38,900	1.00	1,945(0)	
							技師(B)	75人日 @31,500	1.00	2,363(0)	
							技師(C)	100人日 @26,200	1.00	2,620(0)	
							技術員	130人日 @21,800	1.00	2,834(0)	
							前年度限り(賃金)			0(18,480)	
							(口)直接経費			88(6,878)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						印刷製本費(報告書 A4軽印刷 200頁) (12) (2,940) (11) 30部 @2,930 1回 1箇所 88(389) 前年度限り 0(6,489) その他原価 (18,480) 10,880千円 35/65 5,859(9,951) 一般管理費 (25,358) (9,951) (10,968千円 + 5,859千円) 30/70 7,212(15,133) 消費税 1,202(2,522) (18,480) (6,878) (9,951) (15,133) (10,880千円 + 88千円 + 5,859千円 + 7,212千円) 0.05 実践モニター調査費 @3,000,000 20箇所 1.05 63,000(0) 3. 多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング 5,797(5,249) (1) 国土計画の推進に向けた検討会の運営 490(563) 印刷製本費 印刷製本費(報告書 A4軽印刷 100頁) @1,540 15部 3種 (4) 3回 1.05 219(292) 借料及び損料 会場借料 (21,000) (4) @28,350 3回 3種 256(252) 会議費 @100 15人 (4) 3回 3種 1.05 15(19) (2) 国土計画広報資料の作成 印刷製本費 国土形成計画等関係資料(報告書 A4軽印刷 50頁) (780) (160) @770 455部 1.05 368(132) (3) 国土計画の管理運営及び基礎的調査 534(489) 印刷製本費 印刷製本費(報告書 A4軽印刷 100頁) @1,540 35部 2回 3箇所 1.05 340(340) 会議費 連絡調整会議(ブロック別) @100 35人 3箇所 2回 1.05 23(23) 借料及び損料

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							連絡調整会議(ブロック別)	(21,000) @28,350 3箇所 2回	171(126)
							(4)国土計画研究交流会の開催		811(654)
							直接原価			
							雑役務費		483(377)
							(イ)直接人件費		105(106)
							技師(A)	1人日 (38,500) @38,900 1.00	39(39)
							技術員	3人日 (22,200) @21,800 1.00	66(67)
							(ロ)直接経費		378(271)
							印刷製本費(報告書 A4軽印刷 100頁)			
							(50) 100部 @1,540 1.00		154(77)
							借料及び損料		214(184)
							会場借料(70人以上~110人未満)			
							4箇所 (21,000) @28,350		114(84)
							パソコン	20台 @4,500 1.00	90(90)
							プリンター	2台 @5,000 1.00	10(10)
							会議費			
							会議費	100人 1回 @100 1.00	10(10)
							その他原価	(106) 105千円 35/65	57(58)
							一般管理費等			
							(377) (483千円 + (58) 57千円) 30/70		232(187)
							消費税		39(32)
							(106) (105千円 + (271) 378千円 + (58) 57千円 + (187) 232千円) 0.05			
							(5)国土形成フォーラムの開催		3,594(3,411)
							直接原価			
							雑役務費		1,654(1,542)
							(イ)直接人件費		1,376(1,357)
							技師(A)	1人日 (38,500) @38,900 3箇所 1.00	117(116)

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
016	国土形成計画等の進捗管理に関する経費	81,135	99,895	18,760	<p>技師(B) 5人日 (31,300) @31,500 3箇所 1.00 473(470)</p> <p>技師(C) 10人日 (25,700) @26,200 3箇所 1.00 786(771)</p> <p>(口)直接経費</p> <p>印刷製本費(報告書 A4軽印刷 100頁)</p> <p>(40) 60部 @1,540 3箇所 1.00 278(185)</p> <p>その他原価 (1,357) 1,376千円 35/65 741(731)</p> <p>一般管理費等 (1,542) (731) (1,654千円 + 741千円) 30/70 1,027(975)</p> <p>消費税 172(163)</p> <p>(1,357) (185) (731) (975) (1,376千円 + 278千円 + 741千円 + 1,027千円) 0.05</p> <p>計 105,426(105,755)</p> <p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (71,211) (60,440) (44,846) (96,190) (89,597)</p> <p>71,211 60,440 44,846 96,190 89,597</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国土形成計画等の進捗管理を行うために国土のモニタリングを実施する。</p>		
事務事業別内訳表							
		区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国土形成推進調査費	計
		1. 国土のモニタリングの実施及びモニタリング結果の公表				18,022 (17,082)	18,022 (17,082)
		2. 広域ブロックの自立に向けたモニタリングの実施	640 (0)	6,750 (2,394)	1,336 (0)	73,147 (61,659)	81,873 (64,053)
		計	640 (0)	6,750 (2,394)	1,336 (0)	91,169 (78,741)	99,895 (81,135)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	640	640	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度		
		予 算 額	(762) (762)	(762) (762)	(468) (468)	(125) (125)	(0) (0)
		2. 広域ブロックの自立に向けたモニタリングの実施					
		会議等出席謝金				640(0)	
		座長					
		@7,200 2時間 1人 2回 8ブロック				230(0)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							委員
							@6,400 2時間 2人 2回 8ブロック 410(0) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 (498) (461) (659) (3,966) (2,397) 予 算 額 498 461 659 3,966 2,397
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,394	6,750			4,356	2 . 広域ブロックの自立に向けたモニタリングの実施 会議等出席旅費 6,750(2,394) (1) 10 ~ 7級 (推進室 ~ 本省 往復平均) @28,423 2人 3回 8ブロック 1,364(0) (2) 6 ~ 3級 (全国平均、1泊2日) @37,400 2人 9回 8ブロック 5,386(2,394) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 (987) (1,015) (593) (236) (0) 予 算 額 987 1,015 593 236 0
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	1,336			1,336	2 . 広域ブロックの自立に向けたモニタリングの実施 会議等出席旅費 有識者ヒアリング 10 ~ 7級 (全国平均) @27,833 3人 2回 8ブロック 1,336(0) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 (68,964) (58,202) (43,126) (91,863) (87,200) 予 算 額 68,964 58,202 43,126 91,863 87,200
95016-2123-09-2127	国 土 形 成 推 進 調 査 費	78,741	91,169			12,428	1 . 国土のモニタリングの実施及びモニタリング結果の公表 直接原価 雑役務費 7,850(7,456) (イ) 直接人件費 7,732(7,300) 主任技師 (12) (44,800) 14人日 @44,700 1.00 626(538) 技師 (A) (22) (38,500) 24人日 @38,900 1.00 934(847) 技師 (B) (48) (31,300) 47人日 @31,500 1.00 1,481(1,503) 技師 (C) (68) (25,700) 80人日 @26,200 1.00 2,096(1,748) 技術員 (120) (22,200) 119人日 @21,800 1.00 2,595(2,664) (ロ) 直接経費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						印刷製本費(報告書 A4軽印刷 200頁) (53) (2,940) 40部 @2,930 1.00 118(156)
						その他原価 (7,300) 7,732千円 35/65 4,164(3,931)
						一般管理費等 (7,456) (3,931) (7,850千円 + 4,164千円) 30/70 5,149(4,881)
						消費税 859(814) (7,300) (156) (3,931) (4,881) (7,732千円 + 118千円 + 4,164千円 + 5,149千円) 0.05
						2. 広域ブロックの自立に向けたモニタリングの実施 73,147(61,659)
						1. 協議会の開催 1,313(1,814)
						(1) 印刷製本費 951(1,452)
						会議資料(一般印刷、50頁) @1,490 0部 1回 1.05 87'ブック 0(501)
						調査報告書(一般印刷、100頁) @2,830 40部 1回 1.05 87'ブック 951(951)
						(2) 借料及び損料
						会場借料 @40,950 1回 87'ブック 328(328)
						(3) 会議費 @100 40人 1回 1.05 87'ブック 34(34)
						2. 検討幹事会の開催 1,808(6,123)
						(1) 印刷製本費 951(3,955)
						会議資料(一般印刷、50頁) (1,490)(40) (6) @0 0部 0回 1.05 87'ブック 0(3,004)
						調査報告書(一般印刷、100頁) @2,830 40部 1回 1.05 87'ブック 951(951)
						(2) 借料及び損料
						会場借料 @40,950 (6) 2回 87'ブック 655(1,966)
						(3) 会議費 @100 40人 6回 1.05 87'ブック 202(202)
						3. 会議資料の作成支援 雑役務費
						8ブロック共通 (998) @994千円 8ブロック 7,952(7,984)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							4.分科会・合同協議会の開催	538(794)					
							(1)印刷製本費	401(657)					
							会議資料(一般印刷、50頁)							
							(1,490)(45)(1) @0部0回1.0537円	0(211)					
							調査報告書(一般印刷、100頁)							
							(50) @2,83045部1.0537円	401(446)					
							(2)借料及び損料							
							会場借料	@40,9501回37円	123(123)				
							(3)会議費	@10045人1回1.0537円	14(14)				
							5.モニタリング実施							
							雑役務費							
							8ブロック共通	(5,618) @7,692千円8ブロック	61,536(44,944)				
							計	91,169(78,741)					
							20年度	21年度	22年度	23年度	24年度			
							(42,579)(68,235)(77,878)(187,452)(152,525)			
							予 算 額	42,579	68,235	77,878	187,452	152,525		
							(要 求 要 旨)							
							国土形成計画等の次期計画の策定を見据えて、東日本大震災を初めとする経済社会情勢の変化や新たな国土政策上の課題と現状に関する分析等を行うとともに、国土計画の基礎となる調査・研究を充実させることにより、これを計画へ反映し、国土政策の推進を図る。							
	021 国土形成計画等の基礎的・長期的検討に関する経費	127,288	233,706			106,418								
事務事業別内訳表														
							区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国土形成推進調査費	計		
							1.国土政策シミュレーションモデルの開発経費		455 (0)		15,575 (11,445)	16,030 (11,445)		
							2.国土のランドデザインの具体化戦略の検討		7,054 (0)		175,432 (0)	182,486 (0)		
							3.学官連携強化による国土計画推進事業		673 (300)		24,327 (17,025)	25,000 (17,325)		
							4.国土保全に関する関係行政機関の横断的な施策の具体化に向けた調査		1,122 (967)		9,068 (9,033)	10,190 (10,000)		
							5.前年度限り	0 (123)	0 (3,881)	0 (191)	0 (84,323)	0 (88,518)		
							計	0 (123)	9,304 (5,148)	0 (191)	224,402 (121,826)	233,706 (127,288)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	123	0		123	2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 予 算 額 (464) (375) (991) (2,292) (893) 464 375 991 2,292 893 5 . 前年度限り 前年度限り (講演等謝金) 大学准教授級 (11) (2) (5,600) 0人 0時間 @0 0(123)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	5,148	9,304		4,156	2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 予 算 額 (462) (1,914) (3,056) (4,491) (5,306) 462 1,914 3,056 4,491 5,306 1 . 国土政策シミュレーションモデルの開発業務 有識者ヒアリング等旅費 455(0) 1 0 ~ 7 級 (全国平均 1 泊 2 日) 1人 1回 @38,200 6箇所 230(0) 6 ~ 3 級 (全国平均 1 泊 2 日) 1人 1回 @37,400 6箇所 225(0) 2 . 国土のグランドデザインの具体化戦略の検討 6,489(0) (1) 都市・地域の再編を通じた持続可能な国土基盤ストックマネ ジメントのあり方の検討 現地調査等旅費 6 ~ 3 級 (全国平均 1 泊 2 日) 2人 2回 @37,400 5箇所 748(0) (2) 都市的な生活拠点と地域構造の集約に関する調査 現地調査等旅費 833(0) 1 0 ~ 7 級 (全国平均 1 泊 2 日) 1人 1回 @38,200 11箇所 421(0) 6 ~ 3 級 (全国平均 1 泊 2 日) 1人 1回 @37,400 11箇所 412(0) (3) 中核都市と周辺都市の産業クラスター形成による地域の維持 可能性の検討 現地調査等旅費 6 ~ 3 級 (全国平均 1 泊 2 日) 2人 1回 @37,400 10箇所 748(0) (4) グローバル成長を取り込むための交通基盤のあり方に関する 検討調査 現地調査等旅費 303(0) 1 0 ~ 7 級 (全国平均 1 泊 2 日) 1人 1回 @38,200 4箇所 153(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6～3級(全国平均 1泊2日) 1人 1回 @37,400 4箇所 150(0)
							(5) 地方部のグローバル化戦略推進方策調査 現地調査等旅費 565(0)
							10～7級(全国平均 1泊2日) 1人 1回 @38,200 5箇所 191(0)
							6～3級(全国平均 1泊2日) 1人 1回 @37,400 10箇所 374(0)
							(6) 国土管理の選択と集中の具体化に関する検討調査 現地調査等旅費 908(0)
							10～7級(全国平均 1泊2日) 1人 1回 @38,200 12箇所 459(0)
							6～3級(全国平均 1泊2日) 1人 1回 @37,400 12箇所 449(0)
							(7) 社会資本整備と一体となったグリーンインフラストラクチャーの形成に係る調査 現地調査等旅費 378(0)
							10～7級(全国平均 1泊2日) 1人 1回 @38,200 5箇所 191(0)
							6～3級(全国平均 1泊2日) 1人 1回 @37,400 5箇所 187(0)
							(8) 効果的なふるさとの担い手確保方策検討調査 現地調査等旅費 455(0)
							10～7級(全国平均 1泊2日) 1人 1回 @38,200 6箇所 230(0)
							6～3級(全国平均 1泊2日) 1人 1回 @37,400 6箇所 225(0)
							(9) 巨大災害に備えた中枢機能維持の広域連携戦略検討調査 現地調査等旅費 302(0)
							10～7級(全国平均 1泊2日) 1人 1回 @38,200 2箇所 77(0)
							6～3級(全国平均 1泊2日) 1人 1回 @37,400 6箇所 225(0)
							(10) 巨大災害時における交通基盤のリダンダンシー確保に関する検討調査 現地調査等旅費 303(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						10～7級(全国平均 1泊2日) 1人 1回 @38,200 4箇所 153(0)
						6～3級(全国平均 1泊2日) 1人 1回 @37,400 4箇所 150(0)
						(11)立地競争力のさらなる強化と組み合わせた安全な国土利用 への誘導方策検討調査 現地調査等旅費 606(0)
						10～7級(全国平均 1泊2日) 1人 1回 @38,200 8箇所 306(0)
						6～3級(全国平均 1泊2日) 1人 1回 @37,400 8箇所 300(0)
						(12)女性の力を活かした地域活性化方策調査 現地調査等旅費 340(0)
						10～7級(全国平均 1泊2日) 1人 1回 @38,200 3箇所 115(0)
						6～3級(全国平均 1泊2日) 1人 1回 @37,400 6箇所 225(0)
						3.学官連携強化による国土計画推進事業 会議等出席旅費 研究実施過程における研究者との意見交換・打ち合わせ 673(300)
						本省 全国平均(6～3級, 1泊2日) (1) 3人 1回 @37,400 6地域 673(224)
						前年度限り (1) (1) (38,200)(2) 0人 0回 @0 0地域 0(76)
						4.国土保全等に関する関係行政機関の横断的な施策の具体化に向け た調査 現地調査等旅費 6～3級(全国平均 1泊2日) 2人 1回 @37,400 (13)地域 1,122(967)
						5.前年度限り(国土の課題分析と計画の総点検/基礎的・長期的課 題に関する調査・研究の促進) 現地調査等旅費 0(2,300)
						会議等出席旅費 0(1,581)
						外国旅費 2.国土のグランドデザインの具体化戦略の検討 565(0)
						(1)都市・地域の集約化を通じた持続可能な国土基盤ストックマ ネジメントのあり方の検討

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					調査旅費(ニュージーランド(オークランド) 6~3級 6泊7日) 1人 1回 @303,020 304(0) (4)グローバル成長を取り込むための交通基盤のあり方に関する検討調査 調査旅費(インドネシア(ジャカルタ) 6~3級 3泊4日) 1人 1回 @260,520 261(0) 計 9,304(5,148)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	191	0	191	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0)(0)(704)(3,130)(1,092) 0 0 704 3,130 1,092
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	121,826	224,402	102,576	5.前年度限り 会議等出席旅費 大学准教授級(10~7級相当、全国平均 本省、1泊2日) (5) (38,200) 0人 @0 0(191) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (41,653)(65,946)(73,127)(177,539)(145,234) 41,653 65,946 73,127 177,539 145,234
					1.国土政策シミュレーションモデルの開発業務 15,575(11,445) 直接原価 雑役務費 6,769(5,040) (イ)直接人件費 6,710(4,810) 技師(A) 20人日 (38,500) @38,900 1.00 778(770) 技師(B) 30人日 (31,300) @31,500 1.00 945(939) 技師(C) (26) 40人日 (25,700) @26,200 1.00 1,048(669) 技術員 (30) 50人日 (22,200) @21,800 1.00 1,090(666) プログラマ (3) 2人日 (62) 150時間 @9,495 1.00 2,849(1,766) (ロ)直接経費 印刷製本費(報告書 A4軽印刷 200頁) (78) (2,940) 20部 @2,930 1.00 59(230) その他原価 (4,810) 6,710千円 35/65 3,614(2,590)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						一般管理費等 (5,040) (2,590) (6,769千円 + 3,614千円) 30/70 4,450(3,270)
						消費税 742(545) (4,810) (230) (2,590) (3,270) (6,710千円 + 59千円 + 3,614千円 + 4,450千円) 0.05
						2. 国土のグランドデザインの具体化戦略の検討 175,432(0)
						(1) 都市・地域の再編を通じた持続可能な国土基盤ストックマネ ジメントのあり方の検討 18,438(0)
						直接原価 雑役務費 8,008(0)
						(イ) 直接人件費 7,955(0)
						主任技師 15人日 @44,700 1.00 671(0)
						技師(A) 36人日 @38,900 1.00 1,401(0)
						技師(B) 60人日 @31,500 1.00 1,890(0)
						技師(C) 75人日 @26,200 1.00 1,965(0)
						技術員 93人日 @21,800 1.00 2,028(0)
						(ロ) 直接経費 印刷製本費(報告書 A 4 軽印刷 2 0 0 頁) 18部 @2,930 1.00 53(0)
						その他原価 7,955千円 35/65 4,284(0)
						一般管理費等 (8,008千円 + 4,284千円) 30/70 5,268(0)
						消費税 878(0) (7,955千円 + 53千円 + 4,284千円 + 5,268千円) 0.05
						(2) 都市的な生活拠点と地域構造の集約に関する調査 21,174(0)
						直接原価 雑役務費 9,195(0)
						(イ) 直接人件費 9,136(0)
						技師(A) 30人日 @38,900 1.00 1,167(0)
						技師(B) 66人日 @31,500 1.00 2,079(0)
						技師(C) 90人日 @26,200 1.00 2,358(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							技術員 162人日 @21,800 1.00 3,532(0)
							(口)直接経費
							印刷製本費(報告書 A4軽印刷 200頁)
							20部 @2,930 1.00 59(0)
							その他原価 9,136千円 35/65 4,920(0)
							一般管理費等
							(9,195千円 + 4,920千円) 30/70 6,050(0)
							消費税 1,009(0)
							(9,136千円 + 59千円 + 4,920千円 + 6,050千円) 0.05
							(3)中核都市と周辺都市の産業クラスター形成による地域の維持可能性の検討 18,256(0)
							直接原価
							雑役務費 7,936(0)
							(イ)直接人件費 7,862(0)
							主任技師 18人日 @44,700 1.00 805(0)
							技師(A) 30人日 @38,900 1.00 1,167(0)
							技師(B) 54人日 @31,500 1.00 1,701(0)
							技師(C) 75人日 @26,200 1.00 1,965(0)
							技術員 102人日 @21,800 1.00 2,224(0)
							(口)直接経費
							印刷製本費(報告書 A4軽印刷 200頁)
							25部 @2,930 1.00 74(0)
							その他原価 7,862千円 35/65 4,234(0)
							一般管理費等
							(7,936千円 + 4,234千円) 30/70 5,216(0)
							消費税 870(0)
							(7,862千円 + 74千円 + 4,234千円 + 5,216千円) 0.05
							(4)グローバル成長を取り込むための交通基盤のあり方に関する検討調査 13,936(0)
							直接原価
							雑役務費 6,050(0)
							(イ)直接人件費 6,017(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					主任技師 9人日 @44,700 1.00 403(0)
					技師(A) 21人日 @38,900 1.00 817(0)
					技師(B) 42人日 @31,500 1.00 1,323(0)
					技師(C) 61人日 @26,200 1.00 1,599(0)
					技術員 86人日 @21,800 1.00 1,875(0)
					(口)直接経費
					印刷製本費(報告書 A4軽印刷 200頁)
					11部 @2,930 1.00 33(0)
					その他原価 6,017千円 35/65 3,240(0)
					一般管理費等
					(6,050千円 + 3,240千円) 30/70 3,982(0)
					消費税 664(0)
					(6,017千円 + 33千円 + 3,240千円 + 3,982千円) 0.05
					(5) 地方部のグローバル化戦略推進方策調査 11,433(0)
					直接原価
					雑役務費 5,010(0)
					(イ)直接人件費 4,848(0)
					主任技師 10人日 @44,700 1.00 447(0)
					技師(A) 18人日 @38,900 1.00 701(0)
					技師(B) 36人日 @31,500 1.00 1,134(0)
					技師(C) 48人日 @26,200 1.00 1,258(0)
					技術員 60人日 @21,800 1.00 1,308(0)
					(口)直接経費
					印刷製本費(報告書 A4軽印刷 200頁)
					55部 @2,930 1.00 162(0)
					その他原価 4,848千円 35/65 2,611(0)
					一般管理費等
					(5,010千円 + 2,611千円) 30/70 3,267(0)
					消費税 545(0)
					(4,848千円 + 162千円 + 2,611千円 + 3,267千円) 0.05

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(6) 国土管理の選択と集中の具体化に関する検討調査 16,624(0)
							直接原価
							雑役務費 7,239(0)
							(イ) 直接人件費 7,136(0)
							主任技師 12人日 @44,700 1.00 537(0)
							技師(A) 36人日 @38,900 1.00 1,401(0)
							技師(B) 42人日 @31,500 1.00 1,323(0)
							技師(C) 63人日 @26,200 1.00 1,651(0)
							技術員 102人日 @21,800 1.00 2,224(0)
							(ロ) 直接経費
							印刷製本費(報告書 A4軽印刷 200頁)
							35部 @2,930 1.00 103(0)
							その他原価 7,136千円 35/65 3,843(0)
							一般管理費等
							(7,239千円 + 3,843千円) 30/70 4,750(0)
							消費税 792(0)
							(7,136千円 + 103千円 + 3,843千円 + 4,750千円) 0.05
							(7) 社会資本整備と一体となったグリーンインフラストラクチャーの形成に係る調査 12,126(0)
							直接原価
							雑役務費 5,305(0)
							(イ) 直接人件費 5,158(0)
							主任技師 9人日 @44,700 1.00 403(0)
							技師(A) 18人日 @38,900 1.00 701(0)
							技師(B) 36人日 @31,500 1.00 1,134(0)
							技師(C) 54人日 @26,200 1.00 1,415(0)
							技術員 69人日 @21,800 1.00 1,505(0)
							(ロ) 直接経費
							印刷製本費(報告書 A4軽印刷 200頁)
							50部 @2,930 1.00 147(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>その他原価 5,158千円 35/65 2,778(0)</p> <p>一般管理費等 (5,305千円 + 2,778千円) 30/70 3,465(0)</p> <p>消費税 578(0) (5,158千円 + 147千円 + 2,778千円 + 3,465千円) 0.05</p> <p>(8) 効果的なふるさとの担い手確保方策検討調査 11,511(0)</p> <p>直接原価 雑役務費 5,008(0) (イ) 直接人件費 4,949(0)</p> <p>主任技師 9人日 @44,700 1.00 403(0)</p> <p>技師(A) 15人日 @38,900 1.00 584(0)</p> <p>技師(B) 36人日 @31,500 1.00 1,134(0)</p> <p>技師(C) 48人日 @26,200 1.00 1,258(0)</p> <p>技術員 72人日 @21,800 1.00 1,570(0)</p> <p>(口) 直接経費 印刷製本費(報告書 A 4 軽印刷 2 0 0 頁) 20部 @2,930 1.00 59(0)</p> <p>その他原価 4,949千円 35/65 2,665(0)</p> <p>一般管理費等 (5,008千円 + 2,665千円) 30/70 3,289(0)</p> <p>消費税 549(0) (4,949千円 + 59千円 + 2,665千円 + 3,289千円) 0.05</p> <p>(9) 巨大災害に備えた中枢機能維持の広域連携戦略検討調査 14,195(0)</p> <p>直接原価 雑役務費 6,187(0) (イ) 直接人件費 6,084(0)</p> <p>主任技師 15人日 @44,700 1.00 671(0)</p> <p>技師(A) 30人日 @38,900 1.00 1,167(0)</p> <p>技師(B) 45人日 @31,500 1.00 1,418(0)</p> <p>技師(C) 48人日 @26,200 1.00 1,258(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							技術員 72人日 @21,800 1.00 1,570(0) (口)直接経費 印刷製本費(報告書 A4軽印刷 200頁) 35部 @2,930 1.00 103(0) その他原価 6,084千円 35/65 3,276(0) 一般管理費等 (6,187千円 + 3,276千円) 30/70 4,056(0) 消費税 676(0) (6,084千円 + 103千円 + 3,276千円 + 4,056千円) 0.05 (10) 巨大災害時における交通基盤のリダンダンシー確保に関する検討調査 14,191(0) 直接原価 雑役務費 6,164(0) (イ)直接人件費 6,120(0) 主任技師 12人日 @44,700 1.00 537(0) 技師(A) 24人日 @38,900 1.00 934(0) 技師(B) 42人日 @31,500 1.00 1,323(0) 技師(C) 57人日 @26,200 1.00 1,494(0) 技術員 84人日 @21,800 1.00 1,832(0) (口)直接経費 印刷製本費(報告書 A4軽印刷 200頁) 15部 @2,930 1.00 44(0) その他原価 6,120千円 35/65 3,296(0) 一般管理費等 (6,164千円 + 3,296千円) 30/70 4,055(0) 消費税 676(0) (6,120千円 + 44千円 + 3,296千円 + 4,055千円) 0.05 (11) 立地競争力のさらなる強化と組み合わせた安全な国土利用への誘導方策検討調査 11,889(0) 直接原価 雑役務費 5,177(0) (イ)直接人件費 5,103(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							主任技師 9人日 @44,700 1.00 403(0)
							技師(A) 18人日 @38,900 1.00 701(0)
							技師(B) 33人日 @31,500 1.00 1,040(0)
							技師(C) 48人日 @26,200 1.00 1,258(0)
							技術員 78人日 @21,800 1.00 1,701(0)
							(口)直接経費
							印刷製本費(報告書 A4軽印刷 200頁)
							25部 @2,930 1.00 74(0)
							その他原価 5,103千円 35/65 2,748(0)
							一般管理費等
							(5,177千円 + 2,748千円) 30/70 3,397(0)
							消費税 567(0)
							(5,103千円 + 74千円 + 2,748千円 + 3,397千円) 0.05
							(12)女性の力を活かした地域活性化方策調査 11,659(0)
							直接原価
							雑役務費 5,093(0)
							(イ)直接人件費 4,975(0)
							主任技師 12人日 @44,700 1.00 537(0)
							技師(A) 21人日 @38,900 1.00 817(0)
							技師(B) 36人日 @31,500 1.00 1,134(0)
							技師(C) 45人日 @26,200 1.00 1,179(0)
							技術員 60人日 @21,800 1.00 1,308(0)
							(口)直接経費
							印刷製本費(報告書 A4軽印刷 200頁)
							40部 @2,930 1.00 118(0)
							その他原価 4,975千円 35/65 2,679(0)
							一般管理費等
							(5,093千円 + 2,679千円) 30/70 3,331(0)
							消費税 556(0)
							(4,975千円 + 118千円 + 2,679千円 + 3,331千円) 0.05

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3.学官連携強化による国土計画推進事業
							雑役務費 24,327(17,025)
							直接原価 4,319(1,858)
							イ.直接人件費 3,948(1,474)
							ロ.直接経費 371(384)
							い)印刷製本費 153(166)
							a.応募要領等 1,000部 @140 1.05 147(147)
							b.報告書 (6) (2,940) 2部 @2,930 1.05 6(19)
							ii)通信運搬費 148(148)
							a.応募要領等郵送費 @140 1,000箇所 140(140)
							b.採否通知書郵送費 @80 100箇所 8(8)
							iii)会場借上料(首都圏近郊 20人以上~70人未満) @33,500 2回 1.05 70(70)
							その他原価 (1,474) 3,948千円 35 / 65 2,126(794)
							一般管理費等 (1,858) (794) (4,319千円 + 2,126千円) 30 / 70 2,762(1,137)
							研究支援 15,120(13,236)
							i)現地調査 8,442(7,386)
							a.10~7級相当 全国平均 1泊2日 10人・回 @38,200 (7) 8箇所 3,056(2,674)
							b.6~3級相当 全国平均 1泊2日 18人・回 @37,400 (7) 8箇所 5,386(4,712)
							ii)報告書作成費 2,616(2,295)
							a.中間報告(A4 100頁) 50部 @1,540 (7) 8箇所 1.05 647(566)
							b.最終報告(A4 200頁) 80部 (2,940) (7) @2,930 8箇所 1.05 1,969(1,729)
							iii)書籍購入費 1,960(1,715)
							a.邦書 25冊 1人 @5,000 (7) 8箇所 1,000(875)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							b . 洋書	12冊 1人 @10,000	(7) 8箇所	960(840)	
							iv) 消耗品費	一式 @10,000	(7) 8箇所 1.05	84(74)	
							v) 作業補助経費	1人 30日 @8,410	(7) 8箇所	2,018(1,766)	
							4 . 国土保全等に関する関係行政機関の横断的な施策の具体化に向けた調査					
							雑役務費			9,068(9,033)	
							直接人件費			3,713(3,699)	
							直接経費			334(335)	
							イ 印刷製本費(報告書 A 4 軽印刷 2 0 0 頁)					
								(2,940)				
							100部 @2,930			293(294)	
							ロ 備品・消耗品	一式		41(41)	
								(3,699)				
							間接原価	3,713千円 35 / 65		1,999(1,992)	
							一般管理費等			2,591(2,577)	
							消費税			431(430)	
							5 . 前年度限り			0(84,323)	
							国土の課題分析と計画の総点検			0(82,196)	
							長期的課題に関する調査・研究の促進			0(2,127)	
							計			224,402(121,826)	
026	防災国土づくりの推進に関する経費											
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0			0	前年度限り					
							会議等出席謝金			0(0)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0			0	前年度限り					
							会議等出席旅費			0(0)	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0			0	前年度限り					
							会議等出席旅費			0(0)	
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	0	0			0	前年度限り					
							印刷製本費			0(0)	
							借料及び損料			0(0)	
							会議費			0(0)	
							雑役務費			0(0)	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
184	長期計画等電算業務費	193,797		81,171		112,626	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
							予 算 額	(142,861)	(188,290)	(119,130)	(109,621)	(217,809)	(217,809)
							(142,861)	(188,290)	(119,130)	(109,621)	(217,809)	(217,809)	
							(要 求 要 旨)						
							国土政策局電子計算機システムを借り上げ、運用する。						
事務事業別内訳表													
	区 分	諸 謝 金	委 員 等 旅 費	情 報 処 理 業 務 庁 費	国 土 形 成 推 進 調 査 費	電 子 計 算 機 借 料	計						
	1. システムの借り上げ及び運用			16,858 (0)	19,654 (0)	44,659 (0)	81,171 (0)						
	2. 前年度限り	0 (205)	0 (33)	0 (18,113)	0 (127,539)	0 (47,907)	0 (193,797)						
	計	0 (205)	0 (33)	16,858 (18,113)	19,654 (127,539)	44,659 (47,907)	81,171 (193,797)						
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	205	0			205	2. 前年度限り(国土政策局電子計算機システム賃貸借及び保守業務 工程管理業務等)						
							会議等出席謝金					0(205)	
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	33	0			33	2. 前年度限り(国土政策局電子計算機システム賃貸借及び保守業務 工程管理業務等)						
							会議等出席旅費					0(33)	
95016-2123-09-1040	情 報 処 理 業 務 庁 費	18,113	16,858			1,255	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
							予 算 額	(0)	(7,845)	(18,828)	(18,113)	(18,113)	(18,113)
							0	7,845	18,828	18,113	18,113	18,113	
							1. システムの借り上げ及び運用						
							国庫債務負担行為の内訳						
	区 分	国庫債務負担		支 出	予 定	額							
		行為限度額		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度					
	務機器借入れ等	76,204	0	16,858	16,858	16,858	16,858	16,858					
	雑役務費												
	電子計算機システム運用経費(契約期間26.4~30.3.48 ヶ月 国庫債務負担行為)										16,858(0)		
	2. 前年度限り										0(18,113)		
	計											16,858(18,113)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	127,539	19,654		107,885	2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 予 算 額 (22,096) (69,223) (22,997) (43,601) (151,789) (22,096) (69,223) (22,997) (43,601) (151,789) 1 . システムの借り上げ及び運用 雑役務費 アプリケーション運用等経費 19,654 (0) イ アプリケーション運用経費 (税込み) 13,821 (0) ロ セキュリティ監査経費 (税込み) 5,245 (0) ハ バックアップ磁気テープ外部保管経費 (税込み) 588 (0) 2 . 前年度限り 雑役務費 0 (127,539) 計 19,654 (127,539)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	47,907	44,659		3,248	2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 予 算 額 (120,765) (111,222) (77,305) (47,907) (47,907) (120,765) (111,222) (77,305) (47,907) (47,907) 1 . システムの借り上げ及び運用 国庫債務負担行為の内訳 区 分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 行為限度額 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 務機器借入れ等 399,608 0 44,659 44,659 44,659 44,659 借料及び損料 電子計算機システム本体 (リース方式) (契約期間 2 6 . 4 ~ 3 0 . 3 . 4 8 ヶ月 国庫債務負担行為) 44,659 (0) 2 . 前年度限り 借料及び損料 0 (47,907) 計 44,659 (47,907)
187	国土情報整備事業推進費					2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 予 算 額 (504,729) (561,100) (772,846) (490,508) (324,381) (504,729) (561,100) (772,846) (490,508) (324,381)
001	国土情報整備推進費	257,170	355,053		97,883	2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 予 算 額 (504,729) (561,100) (772,846) (490,508) (324,381) (504,729) (561,100) (772,846) (490,508) (324,381) (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<ul style="list-style-type: none"> 口 その他原価 9,361千円 35/65 5,041(0) 八 一般管理費等 <li style="padding-left: 20px;">(9,383千円 + 5,041千円) 30/70 6,182(0) 前年度限り 雑役務費 0(41,940) (2) 国土数値情報のデータ整備 68,660(0) <li style="padding-left: 20px;">地域の生活を支える諸施設等に関する情報整備 雑役務費 19,780(0) イ 直接原価 9,014(0) <li style="padding-left: 20px;">i) 直接人件費 8,974(0) <li style="padding-left: 20px;">ii) 直接経費 40(0) <li style="padding-left: 40px;">a) 消耗品費 一式 @10,000 1.05 11(0) <li style="padding-left: 40px;">b) 印刷製本費 (4) 18部 @1,540 1.05 29(0) 口 その他原価 (9,837) 8,974千円 35/65 4,832(0) 八 一般管理費等 <li style="padding-left: 20px;">(9,854) (5,297) <li style="padding-left: 20px;">(9,014千円 + 4,832千円) 30/70 5,934(0) <li style="padding-left: 20px;">地域間の交流を促進する文化資源及び施設等に関する情報整備 雑役務費 48,880(0) イ 直接原価 22,258(0) <li style="padding-left: 20px;">i) 直接人件費 22,207(0) <li style="padding-left: 20px;">ii) 直接経費 51(0) <li style="padding-left: 40px;">a) 消耗品費 一式 @10,000 1.05 11(0) <li style="padding-left: 40px;">b) 印刷製本費 25部 @1,540 1.05 40(0) 口 その他原価 22,207千円 35/65 11,958(0) 八 一般管理費等 <li style="padding-left: 20px;">(22,258千円 + 11,958千円) 30/70 14,664(0) (3) 国土数値情報のデータ更新 45,210(0) <li style="padding-left: 20px;">毎年更新が必要な情報の年次更新 雑役務費 30,169(0) イ 直接原価 13,736(0) <li style="padding-left: 20px;">i) 直接人件費 13,709(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							ii) 直接経費	27(0)
							a) 消耗品費 一式 @10,000 1.05	11(0)
							b) 印刷製本費 10部 @1,540 1.05	16(0)
							ロ その他原価 13,709千円 35/65	7,382(0)
							ハ 一般管理費等 (13,736千円 + 7,382千円) 30/70	9,051(0)
							定期的な更新が必要な情報の更新		
							雑役務費	15,041(0)
							イ 直接原価	6,853(0)
							i) 直接人件費	6,826(0)
							ii) 直接経費	27(0)
							a) 消耗品費 一式 @10,000 1.05	11(0)
							b) 印刷製本費 10部 @1,540 1.05	16(0)
							ロ その他原価 6,826千円 35/65	3,676(0)
							ハ 一般管理費等 (6,853千円 + 3,676千円) 30/70	4,512(0)
							(4) 前年度限り		
							雑役務費	0(154,290)
							2. 国土利用の分析に資する土地利用情報整備		
							雑役務費	190,000(17,500)
							イ. 直接経費	100,211(0)
							i) 直接人件費	60,894(0)
							ii) 直接経費	39,317(0)
							a) 消耗品費 一式 @10,000 1.05	11	
							b) 衛星画像購入 170,000平方*メートル @220 1.05	39,270(0)
							c) 印刷製本費 22部 @1,540 1.05	36(0)
							ロ. その他原価 60,894千円 35/65	32,789(0)
							ハ. 一般管理費 (100,211千円 + 32,789千円) 30/70	57,000(0)
							二. 前年度限り	0(17,500)
							3. 国土情報を分析するシステム等のデータベース拡充等	30,053(42,318)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 国土情報データベースへのデータ登録 雑役務費 データ登録業務一式(税込み) 30,053(0) (2) 前年度限り(雑役務費) 0(42,318) 計 354,529(256,048)
190	総合交通体系整備推進等 経費	53,668	51,961		1,707	
008	総合交通体系整備推進費	13,850	14,064		214	(要 求 要 旨) 総合的な交通体系の整備の推進に向け、整備の推進阻害要素に係る調査を行うとともに、関係行政機 関等に向けた技術的支援を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	136	285		149	1. 総合的交通基盤整備連絡会議 講演等謝金 (1) 大学教授級 (2) 6人 2時間 @7,200 1回 86(29) 2. 総合的な交通体系の整備水準に関する調査 会議等出席謝金 199(107) (1) 会長 1人 2時間 @7,500 (2) 3回 45(30) (2) 委員(会員) (3) 4人 2時間 @6,400 (2) 3回 154(77) 計 285(136)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,201	1,390		189	1. 総合的交通基盤整備連絡会議 会議等出席旅費 110(0) (1) 10~7級(全国平均 1泊2日) 2人 @36,900 1回 74(0) (2) 6~3級(全国平均 1泊2日) 1人 @36,300 1回 36(0) 2. 総合的な交通体系整備の整備水準に関する調査 会議等出席旅費 1,280(1,128) (1) 10~7級 フランス(6泊8日) 1人 (537,960) @579,920 1回 580(538) (2) 6~3級 フランス(6泊8日) 1人 (517,460) @552,720 1回 553(517) (3) 10~7級(全国平均 1泊2日) 1人 (1) @36,900 2回 74(37)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4) 6～3級(全国平均 1泊2日) 1人 @36,300 (1) 2回 73(36)
							3.総合的な交通体系整備の推進に関する調査 会議等出席旅費 (1) 6～3級(全国平均 1泊2日) (1) 0人 2回 @36,300 0(73)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	350	665			315	計 1,390(1,201)
							1.総合的交通基盤整備連絡会議 会議等出席旅費 10～7級(全国平均 1泊2日) 3人 1回 @36,900 111(0)
							10～7級(東北・関東・中部平均 1泊2日) (2) 0人 27,311 1回 0(55)
							2.総合的な交通体系の整備水準に関する調査 会議等出席旅費 10～7級(全国平均 1泊2日) (4) 5人 @36,900 (2) 3回 554(295)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	12,163	11,724			439	計 665(350)
							1.総合的交通基盤整備連絡会議 (1) 借料及び損料 会場借上料 @40,950 1回 41(41)
							2.総合的な交通体系整備の推進に関する調査 (1) 雑役務費 11,683(1,889)
							3.総合的な交通体系の整備水準に関する調査 (1) 雑役務費 0(10,233)
	011 交通体系連携推進費	39,818	37,897			1,921	計 11,724(12,163) (要 求 要 旨)
							全国規模で旅客流動や交通サービス水準の現状を適切に把握・分析し、施策の企画・立案、評価への反映、関係主体への情報・ツールの提供を通じて、総合的な交通体系の整備を効率的・効果的に推進する。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	327	327			0	1.総合交通体系のサービス水準評価に関する調査 1.会議等出席旅費 327(327) (1) 10～7級 全国平均 1泊2日 @36,900 1人 1回 37(37)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 6~3級 全国平均 1泊2日 @36,300 1人 8回 290(290)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	39,491	37,570		1,921	1. 総合交通体系のサービス水準評価に関する調査 (1) 雑役務費 37,570(39,491)
193	歩行者の移動支援の推進経費	63,978	59,962		4,016	
005	ユニバーサル社会に対応した高齢者、障がい者等の歩行者移動支援の推進	63,978	0		63,978	(要 求 要 旨) 高齢者や障がい者等の移動制約者に対するICT等を活用した歩行者移動支援サービスの普及・展開に向けた環境整備を行うと共に、災害時においても移動制約者を含めた全ての歩行者が安心して生活できるユニバーサル環境の実現に向けた検討を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	290	0		290	1. 位置特定技術等を活用した高齢者、障がい者等の歩行者移動支援の環境整備 会議等出席謝金 0(158) (1) 会長 @7,500 ⁽²⁾ 0時間 1人 2回 0(30) (2) 委員(会員) @6,400 ⁽²⁾ 0時間 5人 2回 0(128) 2. 継続的な運用に向けた検討・調査 会議等出席謝金 0(132) (1) 会長 @7,500 ⁽²⁾ 0時間 1人 2回 0(30) (2) 委員(会員) @6,400 ⁽²⁾ 0時間 4人 2回 0(102) 計 0(290)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	367	0		367	1. 位置特定技術等を活用した高齢者、障がい者等の歩行者移動支援の環境整備 会議等出席旅費 0(367) (1) 10~7級 全国平均 1泊2日 @36,900 ⁽¹⁾ 0人 5回 0(185) (2) 6~3級 全国平均 1泊2日 @36,300 ⁽¹⁾ 0人 5回 0(182)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	447	0		447	1. 位置特定技術等を活用した高齢者、障がい者等の歩行者移動支援の環境整備 会議等出席旅費 0(260) (1) 10~7級 全国平均 1泊2日 @36,900 ⁽³⁾ 0人 2回 0(221)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 10~7級 全国平均 日帰り (3) @6,486 0人 2回 0(39)
							2. 継続的な運用に向けた検討・調査 会議等出席旅費 0(187)
							(1) 10~7級 全国平均 1泊2日 (2) @36,900 0人 2回 0(148)
							(2) 10~7級 全国平均 日帰り (3) @6,486 0人 2回 0(39)
							計 0(447)
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	62,874		0		62,874	1. 位置特定技術等を活用した高齢者、障がい者等の歩行者移動支援の環境整備 (1) 雑役務費 0(40,034)
							2. 継続的な運用に向けた検討・調査 (1) 雑役務費 0(8,264)
							3. 歩行者移動支援に係る技術情報検討調査 (1) 雑役務費 0(14,576)
							4. 歩行空間ネットワークデータの整備 (1) 雑役務費 0(0)
							計 0(62,874)
010	歩行者移動支援の普及・活用の推進		0	59,962		59,962	(要 求 要 旨) 歩行者移動支援サービスの全国への普及展開や新たな技術の活用による視覚障害者向けサービスの拡大を図るとともに、当該サービスの技術を活かして外国人旅行者が移動しやすい環境整備を図る。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		0	502		502	1. 歩行者移動支援サービスの普及促進に向けた検討調査(第三者委員会) 会議等出席謝金 265(0)
							(1) 会長 1人 4回 2時間 @7,500 60(0)
							(2) 委員(会員) 4人 4回 2時間 @6,400 205(0)
							2. 外国人旅行者に対する歩行者移動支援方策の検討調査(第三者委員会) 会議等出席謝金 237(0)
							(1) 会長 1人 3回 2時間 @7,500 45(0)
							(2) 委員(会員) 5人 3回 2時間 @6,400 192(0)
							計 502(0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		0	513		513	1. 歩行者移動支援サービスの普及促進に向けた検討調査

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						会議等出席旅費 220(0) (1) 10~7級 全国平均 1泊2日 1人 3回 @36,900 111(0) (2) 6~3級 全国平均 1泊2日 1人 3回 @36,300 109(0) 2. 歩行者移動支援に係る技術情報検討調査 会議等出席旅費 73(0) (1) 10~7級 全国平均 1泊2日 1人 1回 @36,900 37(0) (2) 6~3級 全国平均 1泊2日 1人 1回 @36,300 36(0) 3. 外国人旅行者に対する歩行者移動支援方策の検討調査 会議等出席旅費 220(0) (1) 10~7級 全国平均 1泊2日 1人 3回 @36,900 111(0) (2) 6~3級 全国平均 1泊2日 1人 3回 @36,300 109(0) 計 513(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	581		581	1. 歩行者移動支援サービスの普及促進に向けた検討調査 会議等出席旅費 373(0) (1) 10~7級 全国平均 1泊2日 2人 4回 @36,900 295(0) (2) 6~3級 全国平均 日帰り 3人 4回 @6,486 78(0) 2. 外国人旅行者に対する歩行者移動支援方策の検討調査 会議等出席旅費 208(0) (1) 10~7級 全国平均 1泊2日 1人 3回 @36,900 111(0) (2) 6~3級 全国平均 日帰り 5人 3回 @6,486 97(0) 計 581(0)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	0	58,366		58,366	雑役務費 58,366(0) 1. 歩行者移動支援サービスの普及促進に向けた検討調査 20,049(0) 2. 歩行者移動支援に係る技術情報検討調査 16,685(0) 3. 外国人旅行者に対する歩行者移動支援方策の検討調査 21,632(0)
196	大都市戦略等推進経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	持続可能な大都市圏形成に係る検討調査経費					
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	82,620	70,000		12,620	雑役務費 70,000(82,620) 1. 大都市圏における適切な人口誘導の手法に関する調査に係る経費 15,000(0) 2. 立地競争力強化に資する基盤整備の円滑化に係る経費 15,000(0) 3. 豊かな自然環境を有する大都市圏形成のための計画作成に係る経費 15,000(0) 4. 大都市圏計画の進捗状況の調査等に関する経費 25,000(19,410) 5. 前年度限り経費(国際競争力強化に資する基幹インフラ整備の円滑化に関する経費) 0(15,860) 6. 前年度限り経費(災害に強い大都市の形成に関する経費) 0(24,829) 7. 前年度限り経費(広域的な環境保全に関する経費) 0(5,100) 8. 前年度限り経費(広域における都市機能の適正配置に関する経費) 0(17,421)
199	首都機能移転調査経費					20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (221,460) (47,573) (45,659) (38,512) (23,433) (235,460) (47,573) (45,659) (38,512) (23,433)
001	首都機能の移転に関する調査経費	12,723	10,499		2,224	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (221,460) (47,573) (45,659) (38,512) (23,433) (235,460) (47,573) (45,659) (38,512) (23,433)
						(要 求 要 旨) 議員立法である国会等の移転に関する法律に基づき、また平成16年12月の両院協議会座長とりまとめに従い、必要な調査検討業務を行うこと等により、国会における検討に協力するとともに、国民に幅広く適切な情報提供を行う。
95016-2122-08-2010	職員旅費	225	227		2	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (928) (97) (119) (118) (450) (928) (97) (119) (118) (450)
						1. 首都機能移転に関連する調査等 会議等出席旅費 227(225) 10～7級(全国平均 1泊2日) 1人 2回 @38,200 77(0) 6～3級(全国平均 1泊2日) (2) (3) 1人 4回 @37,400 150(225)
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	12,498	10,272		2,226	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (219,910) (47,476) (45,540) (38,394) (22,983) (233,910) (47,476) (45,540) (38,394) (22,983)
						1. 首都機能移転に関連する調査等 直接原価 雑役務費 4,502(5,446) (イ)直接人件費 4,355(5,357)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
					主任技師 (4) (44,800) 9人日 @44,700 1.00 403(180)	
					技師(A) (15) (38,500) 12人日 @38,900 1.00 467(578)	
					技師(B) (33) (31,300) 30人日 @31,500 1.00 945(1,033)	
					技師(C) (61) (25,700) 42人日 @26,200 1.00 1,101(1,568)	
					技術員 (90) (22,200) 66人日 @21,800 1.00 1,439(1,998)	
					(口)直接経費 印刷製本費(報告書 A4軽印刷 200頁) (30) (2,940) 50部 @2,930 1種 1.00 147(89)	
					その他原価 (5,357) 4,355千円 35/65 2,345(2,885)	
					一般管理費等 (5,446) (2,885) (4,502千円 + 2,345千円) 30/70 2,935(3,571)	
					消費税 490(596) (5,357) (89) (2,885) (3,571) (4,355千円 + 147千円 + 2,345千円 + 2,935千円) 0.05	
202	広域ブロック自立政策推 進経費				20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (335,924) (536,180) (289,138) (107,322) (62,072) 369,162 536,180 289,138 107,322 62,072	
011	広域地方政策の推進に必 要な経費	25,000	0	25,000	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0) (50,024) (46,557) (107,322) (62,072) 0 50,024 46,557 107,322 62,072	
					(要求要旨) 広域ブロックの自立的発展のためには、それぞれの地域内における発展の基礎となる担い手、産業、資金及び情報の蓄積並びに地域間における人、モノ、カネ、情報及び知恵の交流が行われることが必要である。特に、国民のライフスタイルの多様化に応える地域づくりを各地域が進めるための環境整備について検討する。また、成長著しい東アジアとの交流連携について制度面における支援の可能性を検討する。	
事務事業別内訳表						
	区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国土形成推進調査費	計
	1.復興に向けた新たな東北 圏広域計画の推進	0 (112)	0 (757)	0 (249)	0 (23,882)	0 (25,000)
	計	0 (112)	0 (757)	0 (249)	0 (23,882)	0 (25,000)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		112	0		112						
							予 算 額 (0) (142) (0) (1,037) (597) 0 142 0 1,037 597					
							1 . 前年度限り					
							講演等謝金				0 (112)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		757	0		757						
							予 算 額 (0) (678) (296) (76) (3,942) 0 678 296 76 3,942					
							1 . 前年度限り				0 (757)	
							会議等出席旅費				0 (95)	
							現地調査等旅費				0 (662)	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		249	0		249						
							予 算 額 (0) (418) (0) (1,898) (1,262) 0 418 0 1,898 1,262					
							1 . 前年度限り				0 (249)	
							会議等出席旅費				0 (114)	
							現地調査等旅費				0 (135)	
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費		23,882	0		23,882						
							予 算 額 (0) (48,786) (46,261) (104,311) (56,271) 0 48,786 46,261 104,311 56,271					
							1 . 前年度限り				0 (23,882)	
							雑役務費				0 (20,868)	
							広報・イベント関連経費				0 (3,014)	
	205 むつ小川原開発推進調査費		6,380	7,079		699						
							予 算 額 (9,051) (7,875) (7,875) (7,088) (6,378) 9,051 7,875 7,875 7,088 6,378					
							(要 求 要 旨)					
							むつ小川原開発の円滑な推進を図るため、むつ小川原地域の特性を活かし、I T E R 関連プロジェクトを中心とした国際的な視点での次世代プロジェクトの展開と、研究・産業分野における国内外での連携の可能性について調査検討する。					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		35	338		303						
							予 算 額 (95) (95) (39) (37) (35) 95 95 39 37 35					
							むつ小川原地域のエネルギー関連施設・研究開発施設・産業の立地展望調査					
							会議等出席旅費					
							連絡調整				338 (35)	
							1 0 ~ 7 級 (六ヶ所村、1 泊 2 日)					
							@49,840円 1人 3回				150 (0)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6～3級(六ヶ所村、1泊2日) (35,100) (1) @47,040円 1人 4回 188(35)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	6,345	6,741		396	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (8,903) (7,727) (7,836) (7,051) (6,343) 8,903 7,727 7,836 7,051 6,343
						むつ小川原地域のエネルギー関連施設・研究開発施設・産業の立地展望調査 6,741(6,345) 1.印刷製本費 打合せ資料(軽印刷、50頁) 54(55)
						(780) @770 33部 2回 1.05 2.雑役務費 6,687(6,290) (1)直接人件費 2,824(2,653) (2)直接経費 報告書(一般印刷、100頁) @2,830 40部 113(113)
						(3)その他原価 (2,653) 2,824千円 35 / 65 1,521(1,429) (4)一般管理費 (2,653) (1429) (2,824千円 + 113千円 + 1521千円) 30/70 1,911(1,795)
						(5)消費税 (5,990) 6,369千円 5% 318(300)
208	国土計画国際協力推進経費	71,807	77,536		5,729	
001	国際会議等出席経費	13,722	13,511		211	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (9,954) (10,774) (11,904) (9,448) (11,448) 9,954 10,774 11,904 9,448 11,448
	95016-2129-06-0110 諸謝金	43	0		43	前年度限り 0(43)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	13,015	13,511		496	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (9,954) (10,774) (11,904) (9,448) (11,448) 9,954 10,774 11,904 9,448 11,448
						(1)大臣、指定職、10～3級 欧州、アジア、アフリカ 会議等出席旅費 11,420(11,432) (2)指定職、10～3級、韓国 会議等出席旅費 2,091(1,583)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	664	0		664	計 13,511(13,015) 会議等出席旅費 0(664)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考															
021	諸外国の国土政策分析調査経費	11,821	14,821		3,000	<p>直接経費 287(184)</p> <p>イ.印刷製本費(報告書100頁) (65) 100部 @2,830 283(184)</p> <p>ロ.消耗品費 4(0)</p> <p>一般管理費等 (7,616) 8,956千円 3/7 3,838(3,264)</p> <p>消費税相当額 (10,880) 12,794千円 0.05 640(544)</p> <p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (12,067) (12,336) (12,032) (14,032) (14,077) 12,067 12,336 12,032 14,032 14,077</p> <p>(要求要旨) 各国との国土政策上の連携及び協力を推進するため、諸外国の国土計画に関する情報の更なる収集・蓄積を図る。</p>															
事務事業別内訳表																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 15%;">職 員 旅 費</th> <th style="width: 15%;">委 員 等 旅 費</th> <th style="width: 20%;">国土形成推進調査費</th> <th style="width: 20%;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 諸外国の国土政策分析調査</td> <td style="text-align: right;">2,193 (321)</td> <td style="text-align: right;">1,092 (1,006)</td> <td style="text-align: right;">11,536 (10,494)</td> <td style="text-align: right;">14,821 (11,821)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,193 (321)</td> <td style="text-align: right;">1,092 (1,006)</td> <td style="text-align: right;">11,536 (10,494)</td> <td style="text-align: right;">14,821 (11,821)</td> </tr> </tbody> </table>							区 分	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国土形成推進調査費	計	1 諸外国の国土政策分析調査	2,193 (321)	1,092 (1,006)	11,536 (10,494)	14,821 (11,821)	計	2,193 (321)	1,092 (1,006)	11,536 (10,494)	14,821 (11,821)
区 分	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国土形成推進調査費	計																	
1 諸外国の国土政策分析調査	2,193 (321)	1,092 (1,006)	11,536 (10,494)	14,821 (11,821)																	
計	2,193 (321)	1,092 (1,006)	11,536 (10,494)	14,821 (11,821)																	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	321	2,193		1,872	<p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (185) (188) (1,832) (311) (321) 185 188 1,832 311 321</p> <p>諸外国の国土政策分析調査 2,193(321)</p> <p>会議等出席旅費(内国旅費) 321(321)</p> <p>10~7級(全国平均 1泊2日) 2人 2箇所 @40,800 163(163)</p> <p>6~3級(全国平均 1泊2日) 2人 2箇所 @39,600 158(158)</p> <p>会議等出席旅費(外国旅費) 1,872(0)</p> <p>指定職(東京-クウェート 8泊10日) 1人 @1,405,920 1,406(0)</p> <p>10~7級相当(東京-クウェート 8泊10日) 1人 @465,820 466(0)</p>															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,006	1,092		86	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (719) (1,057) (1,000) (990) (1,040) (719) (1,057) (1,000) (990) (1,040) 諸外国の国土政策分析調査 現地調査等旅費 1,092(1,006) (1) 東京 - ベルン (9泊11日) 学識経験者 (10 ~ 7級相当) 1人 @625,720 626(0) (2) 東京 - クウェート (8泊10日) 学識経験者 (10 ~ 7級相当) 1人 @465,820 466(0) (3) 前年度限り 0(1,006)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	10,494	11,536		1,042	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (9,416) (8,987) (9,200) (12,731) (12,716) (9,416) (8,987) (9,200) (12,731) (12,716) 諸外国の国土政策分析調査 雑役務費 11,536(10,494) 直接人件費 4,537(4,098) その他原価 (4,098) 4,537千円 7/13 2,443(2,207) 直接経費 711(691) イ . 印刷製本費 (会議資料 50頁) (70) 74部 @1,490 110(104) ロ . 印刷製本費 (報告書 100頁) (75) 80部 @2,830 226(212) ハ . 会場借料 1日 @21,000 21(21) ニ . 翻訳料 (和 英 50頁) 50頁 @4,470 224(224) ホ . 翻訳料 (英 和 50頁) 50頁 @2,600 130(130) 一般管理費等 (6,996) 7,691千円 3/7 3,296(2,998) 消費税相当額 (9,994) 10,987千円 0.05 549(500)
210	多様な主体による地域づくり推進経費					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
006	条件不利地域における多様な主体による継続的事業運営に関する調査経費		0	13,779		13,779	(要求要旨) 条件不利地域のニーズに応じた事業を、多様な主体、特に事業型NPO等が自立的に運営・継続していきける つに、これら多様な主体の現状を地域横断的・総合的に把握し、その可能性を、その他地域、地方部全体 との比較で具体的に検証し、条件不利地域におけるできる限り自立可能な課題解決と効果的支援に資する 経費である。				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	133		133	会議等出席謝金 133(0) 会長 1人 2回 @7,500 2時間 30(0) 委員 4人 2回 @6,400 2時間 103(0)				
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費			1,197		1,197	会議等出席旅費 6～3級 本省 全国平均(1泊2日) 2人 2回 @37,400 8ブロック 1,197				
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費			136		136	会議等出席旅費 136 大学教授級1 全国平均(1泊2日) 1人 2回 @38,200 76 大学教授級1 各ブロック(日帰り) 4人 2回 @7,550 60				
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調 査費			12,313		12,313	雑役務費 12,313 直接人件費 5,165 その他原価 5,165千円 7/13 2,781 直接経費 報告書(100部まで100頁) @2,830 93部 263 一般管理費等 8,209千円 3/7 3,518 消費税相当額 11,727千円 0.05 586				
211	地域づくり・人づくり推 進経費										
001	「新しい公共」の担い手 による地域づくり推進経 費	66,916		0		66,916	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (300,000) (337,515) (33,310) (123,275) (106,856) 300,000 337,515 33,310 123,275 106,856				
							(要求要旨) 地元企業、地縁組織、NPO等の多様な主体が地域経営や地域の課題解決に参画するための活動環境の 整備を行い、これら「新しい公共」の担い手による地域づくりを促進する。				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
事務事業別内訳表														
	区 分						諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国 土 形 成 推 進 調 査 費	計			
	前年度限りの経費						0 (1,007)	0 (5,464)	0 (831)	0 (59,614)	0 (66,916)			
	計						0 (1,007)	0 (5,464)	0 (831)	0 (59,614)	0 (66,916)			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,007	0			1,007		2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度		
								(4,459) (4,459	(3,549) (3,549	(3,384) (3,384	(3,384) (3,384	(3,384) (3,384		
								前年度限りの経費(会議等謝金)				0(971)		
								前年度限りの経費(講演等謝金)				0(36)		
								計				0(1,007)		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,464	0			5,464		2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度		
								(11,411) (11,411	(11,774) (11,774	(11,604) (11,604	(10,551) (10,551	(10,678) (10,678		
								前年度限りの経費(会議等出席旅費)				0(5,464)		
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	831	0			831		2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度		
								(2,418) (2,418	(3,191) (3,191	(3,047) (3,047	(2,505) (2,505	(2,527) (2,527		
								前年度限りの経費(会議等出席旅費)				0(831)		
	95016-2123-09-2127 国 土 形 成 推 進 調 査 費	59,614	0			59,614		2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度		
								(281,712) (281,712	(319,001) (319,001	(15,275) (15,275	(106,835) (106,835	(90,267) (90,267		
								前年度限りの経費(雑役務費)				0(59,573)		
								前年度限りの経費(借料及び損料)				0(41)		
								計				0(59,614)		
213	新たな地域課題に対応した広域連携の推進経費							(要求要旨) 災害対応を含めた多様で柔軟な広域連携体制の構築・推進を図るため、各地域が有する資源の相互補完を通じた交流の拡大を図り、地域が自立・発展するネットワーク型の広域連携による地域づくりを推進する。						
001	地域資源を相互補完した広域連携の推進経費	95,000	84,293			10,707								
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	34	143			109		会議等出席謝金				143(34)		
								有識者ヒアリング				64(0)		
								有識者委員会				79(34)		
								座長				15(8)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,785	2,764		979	委員 ⑥6,400 1時間 (4) (1) 5人 2回 64(26) 現地調査等旅費 6～3級(全国平均 1泊2日) ⑥37,400 1人 1回 30地域 1,122(1,122) 会議等出席旅費 1,642(663) 6～3級 1泊2日 北海道開発局 (57,000)(1) (2) ⑥60,180 2人 3回 361(114) 6～3級 日帰り 東北地方整備局 ⑥23,400 1人 (2) 3回 70(47) 6～3級 日帰り 関東地方整備局 ⑥1,220 1人 (2) 3回 4(2) 6～3級 日帰り 北陸地方整備局 ⑥22,900 (1) (2) 2人 3回 137(46) 6～3級 日帰り 中部地方整備局 ⑥23,840 1人 (2) 3回 72(48) 6～3級 日帰り 近畿地方整備局 (30,320)(1) (2) ⑥30,220 2人 3回 181(61) 6～3級 日帰り 中国地方整備局 ⑥38,920 1人 (2) 3回 117(78) 6～3級 1泊2日 四国地方整備局 (42,800) (2) ⑥45,580 1人 3回 137(86) 6～3級 1泊2日 九州地方整備局 (41,200)(1) (2) ⑥42,100 2人 3回 253(82) 6～3級 1泊2日 沖縄総合事務局 (49,700)(1) (2) ⑥51,680 2人 3回 310(99) 計 2,764(1,785) 95016-2122-08-6010 委員等旅費 52 780 728 会議等出席旅費 780(52) 有識者委員会出席旅費 334(52) 向ヶ丘遊園～霞が関(10～7級 全国平均) ⑥27,833 6人 2回 334(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						前年度限り 0(52) 調査員出張旅費 446(0) 6～3級 日帰り 東北地方整備局 @23,400 1人 3回 70(0) 6～3級 日帰り 中部地方整備局 @23,840 1人 3回 72(0) 6～3級 1泊2日 四国地方整備局 @38,920 1人 3回 117(0) 6～3級 全国平均 1泊2日 @37,400 1人 1回 5地域 187(0) 雑役務費 80,606(93,129) 直接人件費 34,527(39,949) 直接経費 620(626) 報告書(報告書 軽印刷 200頁) (2,940) @2,930 200部 586(588) 備品・消耗品費 @34,000 一式 34(38) (39,949) 間接原価 34,527千円 35/65 18,591(21,513) 一般管理費等 53,738千円 30/70 23,030(26,606) 消費税 76,768千円 5% 3,838(4,435) 東日本大震災復旧・復興対策経費
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	93,129	80,606		12,523	
85	328 東日本大震災復旧・復興 国土形成推進費					
	05-95 東日本大震災復旧・復興 に係る総合的な国土形成 の推進に必要な経費					
	182 東日本大震災復旧・復興 に係る国土形成計画推進 等経費					
	001 東日本大震災復旧・復興 に係る国土形成計画等の 推進に関する経費					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	1. 災害に強い国土構造への再構築に関する検討 (1) 東京圏の機能分散・バックアップに関する検討調査 東京圏バックアップ検討委員会(仮称)出席謝金 大学教授級 1人 2時間 @8,400 5回 0(0) 大学准教授級 5人 2時間 @7,200 5回 0(0) (2) 広域交通基盤の代替性・多重性に関する検討調査

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010	職員旅費	0	0	0	<p>広域交通基盤の代替性・多重性検討委員会(仮称)出席謝金</p> <p>大学教授級 3人 2時間 @8,400 3回 0(0)</p> <p>大学准教授級 2人 2時間 @7,200 3回 0(0)</p> <p>1. 災害に強い国土構造への再構築に関する検討</p> <p>(1) 東京圏の機能分散・バックアップに関する検討調査 現地調査等旅費 6~3級(全国平均 1泊2日) 2人 @37,400 8回 0(0)</p> <p>(2) 広域交通基盤の代替性・多重性に関する検討調査 現地調査等旅費 10~7級(全国平均 1泊2日) 1人 @38,200 6回 0(0)</p> <p>6~3級(全国平均 1泊2日) 1人 @37,400 6回 0(0)</p> <p>(3) 長期的な災害リスクの増大に対応した国土利用方策検討調査 会議等出席旅費 10~7級(全国平均 1泊2日) 1人 @38,200 1回 4箇所 0(0)</p> <p>6~3級(全国平均 1泊2日) 1人 @37,400 1回 4箇所 0(0)</p>
95016-2122-08-6010	委員等旅費	0	0	0	<p>1. 災害に強い国土構造への再構築に関する検討</p> <p>(1) 東京圏の機能分散・バックアップに関する検討調査 東京圏バックアップ検討委員会(仮称)出席旅費 10~7級(全国平均 1泊2日) 2人 @38,200 5回 0(0)</p> <p>6~3級(全国平均 1泊2日) 2人 @37,400 5回 0(0)</p> <p>(2) 広域交通基盤の代替性・多重性に関する検討調査 広域交通基盤の代替性・多重性検討委員会(仮称)出席旅費 10~7級(全国平均 1泊2日) 3人 @38,200 3回 0(0)</p> <p>6~3級(全国平均 1泊2日) 2人 @37,400 3回 0(0)</p>
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	0	0	0	<p>1. 災害に強い国土構造への再構築に関する検討</p> <p>(1) 東京圏の機能分散・バックアップに関する検討調査</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					委員 ⑦7,200 2時間 1人 1回 0(0) 有識者ヒアリング 会長 ⑧8,400 2時間 1人 3回 0(0) 委員 ⑦7,200 2時間 24人 3回 0(0) 分科会 会長 ⑧8,400 2時間 1人 1回 0(0) 委員 ⑦7,200 2時間 1人 1回 0(0) 講演等謝金 シンポジウム 大学教授級 ⑧8,100 2時間 5人 1回 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0	0	1. 東北圏広域地方計画の見直し・推進 会議等出席旅費 協議会 10～7級 日帰り 仙台市 ②22,400 1人 1回 0(0) 6～3級 日帰り 仙台市 ②22,200 1人 1回 0(0) 検討会議 10～7級 日帰り 仙台市 ②22,400 1人 5回 0(0) 6～3級 日帰り 仙台市 ②22,200 1人 5回 0(0) 検討会議幹事会 6～3級 日帰り 仙台市 ②22,200 2人 10回 0(0) 有識者ヒアリング 10～7級 日帰り 仙台市 ②22,400 1人 3回 0(0) 6～3級 日帰り 仙台市 ②22,200 1人 3回 0(0) シンポジウム 10～7級 日帰り 仙台市 ②22,400 1人 1回 0(0) 6～3級 日帰り 仙台市 ②22,200 5人 1回 0(0) 分科会

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						10～7級 日帰り さいたま市 @1,870 1人 1回 0(0) 6～3級 日帰り さいたま市 @1,770 1人 1回 0(0) 分科会検討会議 6～3級 日帰り さいたま市 @1,770 2人 1回 0(0) 分科会検討会議幹事会 6～3級 日帰り さいたま市 @1,770 2人 1回 0(0) 検討会議開催のための事前ヒアリング(地方整備局) 6～3級 日帰り 東北ブロック @152,100 2人 5回 0(0) 東北圏の防災国土づくり推進のための緊急調査 6～3級(全国平均 日帰り) @28,510 1人 6箇所 0(0) 6～3級(東北圏平均 日帰り) @33,550 1人 17箇所 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0		0	1.東北圏広域地方計画の見直し・推進 会議等出席旅費 協議会 10～7級(全国平均 日帰り) @28,710 2人 1回 0(0) 有識者ヒアリング 10～7級(全国平均 日帰り) @28,710 25人 3回 0(0) シンポジウム 10～7級(全国平均 日帰り) @28,710 5人 1回 0(0) 分科会 10～7級(全国平均 日帰り) @28,710 2人 1回 0(0)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	0	0		0	1.東北圏広域地方計画の見直し・推進 協議会等の運営 雑役務費 イ.直接人件費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						□.直接経費 印刷製本費 0(0) 借料及び損料 0(0) 会議費 0(0) 八.間接原価 @1,694千円 0.54 0(0) 二.一般管理費等 @4,499千円 0.43 0(0) ホ.消費税 @6,420千円 5% 0(0) 国民の意見聴取(法定P Iの実施) 雑役務費 イ.直接人件費 0(0) □.直接経費 印刷製本費 0(0) 八.間接原価 @1,177千円 0.54 0(0) 二.一般管理費等 @2,548千円 0.43 0(0) ホ.消費税 @3,630千円 5% 0(0) シンポジウムの開催 雑役務費 イ.直接人件費 0(0) □.直接経費 印刷製本費 0(0) 借料及び損料 0(0) 会議費 0(0) 八.間接原価 @1,145千円 0.54 0(0) 二.一般管理費等 @2,062千円 0.43 0(0) ホ.消費税 @2,940千円 5% 0(0) 広域地方計画広報資料の作成 印刷製本費 0(0) 雑役務費 0(0) 復興に向けた広域連携プロジェクトの検討調査 雑役務費 イ.直接人件費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					イ．直接原価 i) 直接人件費 0(0) ii) 直接経費 消耗品費 1式 @10,000 1.05 0(0) 印刷製本費 5部 @1,540 1.05 0(0) 口．その他原価 @10,810千円 35/65 0(0) 一般管理費等 (@10,829千円 + @5,821千円) 30/70 0(0) (3) 上水道関連施設データ 雑役務費 イ．直接原価 i) 直接人件費 0(0) ii) 直接経費 消耗品費 1式 @10,000 1.05 0(0) 印刷製本費 5部 @1,540 1.05 0(0) 口．その他原価 @9,148千円 35/65 0(0) 一般管理費等 (@9,167千円 + @4,926千円) 30/70 0(0) (4) 下水道関連施設データ 雑役務費 イ．直接原価 i) 直接人件費 0(0) ii) 直接経費 消耗品費 1式 @10,000 1.05 0(0) 印刷製本費 5部 @1,540 1.05 0(0) 口．その他原価 @9,148千円 35/65 0(0) 一般管理費等 (@9,167千円 + @4,926千円) 30/70 0(0) (5) 海岸保全施設等データ 雑役務費 イ．直接原価

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
						i) 直接人件費 0(0) ii) 直接経費 消耗品費 1式 @10,000 1.05 0(0) 印刷製本費 5部 @1,540 1.05 0(0) 口.その他原価 @9,148千円 35/65 0(0) 一般管理費等 (@9,167千円 + @4,926千円) 30/70 0(0)								
86	330 官民連携基盤整備推進調査費 05-48 官民連携基盤整備の実施を推進するための調査に必要な経費	457,000	455,000		2,000									
	48052-1204-00-2224 官民連携基盤整備調査費	0	0		0									
	48052-1825-00-4550 官民連携基盤整備調査費補助	457,000	455,000		2,000	[繰越明許費]								
87	351 地理空間情報整備・活用推進費 05-95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	1,448,660	1,346,770		101,890	2 0 年 度 2 1 年 度 2 2 年 度 2 3 年 度 2 4 年 度 予 算 額 (2,365,440) (2,374,859) (2,115,063) (5,474,825) (1,484,282) 決 算 額 2,370,390 2,318,876 2,115,063 1,888,610 1,498,122 差 引 額 5,267 122,621								
	214 地理空間情報活用推進経費	220,519	192,317		28,202	2 0 年 度 2 1 年 度 2 2 年 度 2 3 年 度 2 4 年 度 予 算 額 (297,557) (358,718) (244,947) (271,316) (247,728) 302,507 302,735 244,947 271,316 247,728								
	001 地理空間情報の整備・流通・利用促進のための検討経費	99,198	106,750		7,552	「前年度予算額(事項)地理情報システムの普及等促進経費及び、地理空間情報ポータルサイトの整備経費及び、産学官連携による地理空間情報高度活用推進経費を組み替え」 2 0 年 度 2 1 年 度 2 2 年 度 2 3 年 度 2 4 年 度 予 算 額 (93,866) (131,389) (112,909) (121,617) (116,908) 98,816 131,389 112,909 121,617 116,908								
						(要求要旨) 地理空間情報高度活用社会(G空間社会)の実現を目指し、地理空間情報の提供・流通・利用促進に向けた調査検討等を行う。 事務事業別内訳表								
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>地理空間情報整備・活用推進調査費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.地理空間情報の整備・流通促進のための環境づくりに関する検討</td> <td>112 (0)</td> <td>74,638 (42,750)</td> <td>74,750 (42,750)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	職 員 旅 費	地理空間情報整備・活用推進調査費	計	1.地理空間情報の整備・流通促進のための環境づくりに関する検討	112 (0)	74,638 (42,750)	74,750 (42,750)
区 分	職 員 旅 費	地理空間情報整備・活用推進調査費	計											
1.地理空間情報の整備・流通促進のための環境づくりに関する検討	112 (0)	74,638 (42,750)	74,750 (42,750)											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						区 分	職 員 旅 費	地 理 空 間 情 報 整 備 ・ 活 用 推 進 調 査 費	計	
						2.地理空間情報の利用促進のための環境づくりに関する検討	112 (0)	17,888 (0)	18,000 (0)	
						3.地理空間情報の提供・流通・利用のためのルールづくりに関する検討		14,000 (14,000)	14,000 (14,000)	
						4.前年度限り	0 (673)	0 (41,775)	0 (42,448)	
						計	224 (673)	106,526 (98,525)	106,750 (99,198)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	673	224		449	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額 (569) (569)	(355) (355)	(0) (0)	(421) (421)	(673) (673)
						1.地理空間情報の整備・流通促進のための環境づくりに関する検討 会議等出席旅費 (1) G空間情報センター実現に向けた検討 (6~3級)本省 全国平均 1人 @37,400 3箇所 1回 112(0)				
						2.地理空間情報の利用促進のための環境づくりに関する検討 (1) 次世代サービス対応のための課題の検討 会議等出席旅費 (6~3級)本省 全国平均 1人 @37,400 3箇所 1回 112(0)				
						4.前年度限り 0(673)				
						計 224(673)				
	95016-2123-09-2126 地理空間情報整備・活用推進調査費	98,525	106,526		8,001	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額 (93,297) (98,247)	(131,034) (131,034)	(112,909) (112,909)	(121,196) (121,196)	(116,235) (116,235)
						1.地理空間情報の整備・流通促進のための環境作りに関する検討 (1) G空間情報センター実現に向けた検討 雑役務費 31,888(0) 直接原価 14,630(0) イ 直接人件費 14,286(0) ロ 直接経費 344(0) i) 消耗品費 2式 @10,000 1.05 21(0) ii) 印刷製本費 200部 @1,540 1.05 323(0)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>その他原価 14,286千円 35 / 65 7,692(0)</p> <p>一般管理費等 (14,630千円 + 7,692千円) 30 / 70 9,566(0)</p> <p>(2) 位置参照情報の整備</p> <p>雑役務費 42,750(42,750)</p> <p>直接原価 26,809(26,812)</p> <p>イ 直接人件費 5,786(5,782)</p> <p>ロ 直接経費 21,023(21,030)</p> <p> i) 消耗品費 1式 (10,000) @12,000 1.05 13(11)</p> <p> ii) 印刷製本費 (12) 6部 @1,540 1.05 10(19)</p> <p> iii) 資料購入費</p> <p>住宅地図データベース 1式 @20,000千円 1.05 21,000(21,000)</p> <p>その他原価 (5,782) 5,786千円 35 / 65 3,116(3,113)</p> <p>一般管理費等 (26,812) (3,113) (26,809千円 + 3,116千円) 30 / 70 12,825(12,825)</p> <p>2. 地理空間情報の利用促進のための環境づくりに関する検討</p> <p>(1) 次世代サービス対応のための課題の検討</p> <p>雑役務費 17,888(0)</p> <p>直接原価 8,200(0)</p> <p>イ 直接人件費 8,027(0)</p> <p>ロ 直接経費 173(0)</p> <p> i) 消耗品費 一式 @10,000 1.05 11(0)</p> <p> ii) 印刷製本費 100部 @1,540 1.05 162(0)</p> <p>その他原価 8,027千円 35 / 65 4,322(0)</p> <p>一般管理費等 (8,200千円 + 4,322千円) 30 / 70 5,366(0)</p> <p>3. 地理空間情報の提供・流通・利用のためのルールづくりに関する検討</p> <p>(1) 地理空間情報の提供・流通における個人情報等の取扱いに関する検討</p> <p>雑役務費 14,000(14,000)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						直接原価		6,428(6,430)		
						イ 直接人件費		6,263(6,258)		
						ロ 直接経費		165(172)		
						i) 消耗品費	1式 (@10,000 @3,000 1.05	3(11)		
						ii) 印刷製本費	100部 @1,540 1.05	162(161)		
						その他原価	(6,258) 6,263千円 35 / 65	3,372(3,370)		
						一般管理費等	(6,430) (3,370) (6,428千円 + 3,372千円) 30 / 70	4,200(4,200)		
						4. 前年度限り		0(41,775)		
						計		106,526(98,525)		
						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
						予 算 額	(55,452) (56,188) (55,601) (49,541) (45,411)	(55,452) (56,188) (55,601) (49,541) (45,411)			
						(要 求 要 旨)	地理空間情報の活用の有効性や国の施策、技術的情報等の普及啓発、産学官連携強化等を行う。				
						事務事業別内訳表					
						区 分	職 員 旅 費	地理空間情報整備・ 活用推進調査費	計		
						1. 地理空間情報に係る情 報発信サイト関連経費		25,567 (39,965)	25,567 (39,965)		
						2. G空間E X P O等企画 ・運営経費	252 (260)	33,748 (18,740)	34,000 (19,000)		
						3. アプリケーション・サ ービス普及関連経費	228 (0)	25,772 (0)	26,000 (0)		
						4. 前年度限り	0 (225)	0 (12,125)	0 (12,350)		
						計	480 (485)	85,087 (70,830)	85,567 (71,315)		
						2. G空間E X P O等企画・運営経費					
						会議等出席旅費		252(260)		
						10～7級 本省(全国平均 1泊2日)					
						1人 @38,200 3箇所		115(115)		
						6～3球 本省(全国平均 1泊2日)					
						(48,300)					
						1人 @37,400 3箇所		112(145)		
006	地理空間情報の普及啓発 経費	71,315	85,567		14,252						
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	485	480		5						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
							日帰り	2人 @1,240	10回	25(0)								
							3. アプリケーション・サービス普及関連経費												
							会議等出席旅費												
							(1) 行政の保有する地理空間情報の利用促進に係る経費					228(0)						
							6~3級 本省(全国平均 1泊2日)												
							1人 @37,400 3箇所 2回					224(0)						
							都内 日帰り					1人 @1,000	1箇所 4回	4(0)				
							4. 前年度限り												
							会議等出席旅費					0(225)						
							計					480(485)						
								20年度	21年度	22年度	23年度	24年度							
							予	算	額	(55,452)	(56,188)	(55,601)	(49,541)	(45,411)
											55,452	56,188	55,601	49,541	45,411				
							1. 地理空間情報に係る情報発信サイト関連経費					25,567(39,965)						
							(1) 地理情報共有webシステムゲートウェイの運用												
							雑役務費												
							運用業務一式(税込み)					(13,500)							
							@10,588千円					10,588(13,500)						
							(2) 航空写真画像等所在検索・案内システムの運用												
							雑役務費												
							運用業務一式(税込み)					(18,500)							
							@14,979千円					14,979(18,500)						
							(3) 前年度限り												
							雑役務費					0(7,965)						
							2. G空間EXPO等企画・運営経費					33,748(18,740)						
							(1) G空間EXPO企画・運営経費												
							雑役務費					9,920(0)						
							直接原価					4,527(0)						
							イ 直接人件費					4,488(0)						
							ロ 直接経費												
							i) 印刷製本費					39(0)						
							ポスター					一式 @17,600	1.05	18(0)				
							チラシ					一式 @20,100	1.05	21(0)				
							その他原価					4,488千円	35 / 65	2,417(0)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							一般管理費等 (4,527千円 + 2,417千円) 30 / 70 2,976(0)
							(2) G空間E X P O施工・管理業務
							雑役務費 8,875(0)
							直接原価 5,410(0)
							イ 直接人件費 1,492(0)
							ロ 直接経費 3,918(0)
							i) 講師等謝金 791(0)
							ii) 講師等招聘旅費 1,027(0)
							iii) イベント開催に係る機材機材調達及び会場関係費 2,100(0)
							その他原価 1,492千円 35 / 65 803(0)
							一般管理費等 (5,410千円 + 803千円) 30 / 70 2,662(0)
							(3) G空間情報活用推進意見交換会企画業務
							雑役務費 8,195(0)
							直接原価 3,760(0)
							イ 直接人件費 3,672(0)
							ロ 直接経費
							印刷製本費 10部 8,390 1.05 88(0)
							その他原価 3,672千円 35 / 65 1,977(0)
							一般管理費等 (3,760千円 + 1,977千円) 30 / 70 2,458(0)
							(4) G空間情報活用推進意見交換会運営業務
							雑役務費 6,758(0)
							直接原価 4,047(0)
							イ 直接人件費 1,270(0)
							ロ 直接経費 2,777(0)
							i) 講師等謝金 920(0)
							ii) 講師等招聘旅費 685(0)
							iii) 会場借料 1,172(0)
							その他原価 1,270千円 35 / 65 684(0)
							一般管理費等 (4,047千円 + 684千円) 30 / 70 2,027(0)
							(5) 前年度限り

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							雑役務費		0(18,740)				
							3. アプリケーション・サービス普及関連							
							(1) 行政の保有する地理空間情報の利用促進に係る経費							
							雑役務費		25,772(0)				
							直接原価		12,921(0)				
							イ 直接人件費		9,509(0)				
							ロ 直接経費		3,412(0)				
							i) 講師等謝金		1,855(0)				
							ii) 印刷製本費	100部	①1,540	1.05		162(0)	
							iii) 会場借料					1,311(0)	
							iv) 消耗品等	8式	①10,000	1.05		84(0)	
							その他原価	9,509千円	35 / 65		5,120(0)		
							一般管理費等							
							(12,921千円 + 5,120千円)	30 / 70			7,731(0)		
							4. 前年度限り							
							雑役務費		0(12,125)				
							計		85,087(70,830)				
016	地理空間情報の実証検討 経費	50,006	0			50,006		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
							予 算 額	(50,418) (50,418)	(123,184) (67,201)	(62,700) (62,700)	(100,158) (100,158)	(85,409) (85,409)		
							(要 求 要 旨)	地理空間情報高度活用社会(G空間社会)の実現を目指し、防災・減災や地域活性化等に資する地 空間情報の整備・活用を効果的に推進するための実証事業を行う。						
							事務事業別内訳表							
							区 分	職 員 旅 費	地理空間情報整備・ 活用推進調査費	計				
							1. G空間社会実証プロジ ェクト推進経費	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
							2. 前年度限り	0 (666)	0 (49,340)	0 (50,006)				
							計	0 (666)	0 (49,340)	0 (50,006)				
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	666				666		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
							予 算 額	(238) (238)	(1,430) (597)	(1,035) (1,035)	(740) (740)	(1,037) (1,037)		
							2. 前年度限り							
							会議等出席旅費				(666)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2126 地理空間情報整備・活用推進調査費	49,340	0		49,340	2 0年度 2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 予 算 額 (50,180) (121,754) (61,665) (99,418) (84,372) (50,180 66,604 61,665 99,418 84,372 2 . 前年度限り 雑役務費 0(49,340)
256	基盤地図情報整備経費					2 0年度 2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 予 算 額 (2,067,883) (2,016,141) (1,870,116) (5,203,509) (1,236,554) (2,067,883 2,016,141 1,870,116 1,617,294 1,250,394 (要求要旨) 都市再生等、各種施策を円滑に推進するには、都市域をはじめとした現況に関する正確な情報の取得が不可欠であり国、地方公共団体等、様々な整備主体が作成した大縮尺地図データ等を編集処理し、地理空間情報の基盤となる基盤地図情報を効率的に更新するために必要な経費である。
	95016-2123-09-2126 地理空間情報整備・活用推進調査費	1,228,141	1,154,453		73,688	(積算内訳) 1 備品費 7,000(8,050) 2 消耗品費 2,755(3,182) 3 賃金 26,200(26,100) 4 保険料 1,227(1,204) 5 児童手当拠出金 13(13) 6 雑役務費 1,117,258(1,189,592) (1) 公共測量及び地域連携による整備経費 574,027(591,780) (2) 空中写真撮影・正射画像作成経費 294,371(273,746) (3) 地図情報整備経費 248,860(324,066) 計 1,154,453(1,228,141)
88	353 東日本大震災復旧・復興地理空間情報整備・活用推進費					
	05-95 東日本大震災復旧・復興に係る地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費					2 0年度 2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) (0 0 0 0 0 東日本大震災復旧・復興対策経費
	001 基盤地図情報整備経費					2 0年度 2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) (0 0 0 0 0 (要求要旨) 東日本大震災における被災地域について、復旧・復興事業の効率的な実施に寄与する災害復興計画基図を更新する。
	95016-2123-09-2126 地理空間情報整備・活用推進調査費	0	0		0	(積算内訳) 1 備品費 0(0) 2 消耗品費 0(0) 3 賃金 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							4	保険料	0(0)				
							5	児童手当拠出金	0(0)				
							6	雑役務費	0(0)				
							計		0(0)				
89	356 離島振興費	2,872,201	2,718,797			153,404								
	05-95 離島振興に必要な経費	1,283,432	1,812,218			528,786		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
							予算額	(240,547) (240,547	(1,728,187) (238,187	(237,598) (237,598	(248,194) (248,194	(1,130,849) (730,849		
							決算額	362,923						
							差引額	122,376						
	276 離島地域の振興に必要な経費	33,432	62,218			28,786		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
							予算額	(57,420) (57,420	(54,158) (54,158	(53,569) (53,569	(50,385) (50,385	(52,821) (52,821		
							(要求要旨)	離島地域の定住構想の推進及び総合交流による離島からの情報発信の推進を通して、離島地域の振興を図る。						
	001 新しい離島振興策に関するフォローアップ調査経費	12,509	34,268			21,759								
	95016-2129-06-0110 諸謝金	192	192			0							192(192)
								大学教授級 委員長	1人	2時間	3回	@6,400	38(38)
								大学教授級 委員	4人	2時間	3回	@6,400	154(154)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,225	6,140			3,915		現地調査旅費					6,140(2,225)
								10～7級(離島平均、1泊2日)						
								(3)						
								1人 12回 @77,670					932(233)
								10～7級(離島平均、2泊3日)						
								(3)						
								1人 9回 @92,070					829(276)
								10～7級(離島平均、3泊4日)						
								(3)						
								1人 7回 @106,470					745(319)
								10～7級(国境周辺離島平均、3泊4日)						
								(2)						
								1人 5回 @130,090					650(260)
								6～3級(離島平均、1泊2日)						
								(4)						
								1人 12回 @74,870					898(299)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6～3級(離島平均、2泊3日) (2) 1人 9回 @86,870 782(174)
						6～3級(離島平均、3泊4日) (3) 1人 7回 @98,870 692(297)
						6～3級(国境周辺離島平均、3泊4日) (3) 1人 5回 @122,490 612(367)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	419	1,815		1,396	離島振興の課題に関する検討委員会出席旅費 大学教授級 委員長 1人 3回 @7,800 23(24) 大学教授級 委員 (5) 4人 3回 @7,800 94(118) 現地調査旅費 1,698(277) 大学教授級(離島平均、1泊2日) 5人 2箇所 @77,670 777(0) 大学教授級(離島平均、2泊3日) (3) (1) 5人 2箇所 @92,070 921(277) 計 1,815(419)
	95016-2123-09-2442 離島振興調査費	9,673	26,121		16,448	雑役務費 25,785(9,552) 会議費 離島振興の課題に関する検討委員会 20人 4回 @100 1.05 8(8) 会場借料 離島振興の課題に関する検討委員会 4回 @21,000 1.00 84(84) 消耗品費 244(29) コピー用紙(A4) (11) 130箱 @1,030 1.05 141(12) パイプファイル(A4) (30) 181冊 @540 1.05 103(17) 計 26,121(9,673)
006	地域資源・新しい公共を 活用した観光・地域活性化 推進経費	20,923	27,950		7,027	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	60	60		0	島づくり・人づくりサポート調査事業(活性化交付金第三者委員会) 委員謝金 60(60)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						大学教授級 委員長 1人 1時間 3回 @7,500 22(22)
						大学教授級 委員 3人 1時間 2回 @6,400 38(38)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	505	505		0	島づくり・人づくりサポート調査事業 505(505)
						WS出席(6~3級、全国平均、2泊3日) 5人 1回 @51,300 257(257)
						WS出席(6~3級、ブロック内平均、日帰り) 10人 1回 @7,400 74(74)
						現地指導(6~3級、離島平均、2泊3日) 1人 2回 @86,870 174(174)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	35	35		0	島づくり・人づくりサポート調査事業(活性化交付金第三者委員会) 委員会出席旅費 35(35)
						大学教授級 委員長 1人 3回 @3,900 12(12)
						大学教授級 委員 3人 2回 @3,700 23(23)
	95016-2123-09-2442 離島振興調査費	20,323	27,350		7,027	雑役務費 27,350(20,323)
						1. 島づくり・人づくりサポート調査事業 12,495(9,650)
						2. アイランダー 10,673(10,673)
						3. 離島振興ハンドブック 4,182(0)
280	離島振興特別事業に必要な経費	1,250,000	1,750,000		500,000	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (183,127) (1,674,029) (184,029) (197,809) (1,078,028) 決 算 額 183,127 184,029 184,029 197,809 678,028 翌年度繰越額 不 用 額
001	離島流通効率化事業費補助金					
	95059-1825-16-4889 離島流通効率化事業費補助金	0	0		0	[繰越明許費]
006	離島活性化事業	850,000	1,750,000		900,000	
	95059-1825-16-4889 離島流通効率化事業費補助金	250,000	250,000		0	
	95016-2815-16-7822 離島活性化交付金	600,000	1,500,000		900,000	[繰越明許費]
011	国土・地域活力					重点要求
	95016-2815-16-7822 離島活性化交付金	0	0		0	[繰越明許費]
013	(重点3分野)暮らしの安心・地域活性化					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							10~7級 2泊3日 奄美大島及び徳之島 (1) (89,800) 1人 2回 @83,100 166(90)
							6~3級 2泊3日 奄美大島及び徳之島 (1) (85,200) 1人 3回 @78,500 236(85)
							10~7級 2泊3日 沖永良部及び与論 (1) (90,700) 1人 2回 @86,300 173(91)
							6~3級 2泊3日 沖永良部及び与論 (1) (86,100) 1人 3回 @81,700 245(86)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,064	0			1,064	1 奄美群島における新たな政策課題への対応策検討 0(1,064)
							10級~7級 1泊2日 全国平均 (7) (2) (43,400) 0人 0回 @0 0(608)
	95016-2123-09-2442 離島振興調査費	18,004	18,720			716	10級~7級 2泊3日 奄美大島 (7) (1) (65,200) 0人 0回 @0 0(456)
							1 奄美群島における新たな政策課題への対応策検討 雑役務費 18,720(18,004) 直接人件費 12,064(11,508) 直接経費(現地調査旅費) 921(507) 直接経費(印刷製本費) 119(588) 一般管理費 5,616(5,401)
	280 奄美群島の振興開発に要する経費						3 前年度限りの経費(社会経済情勢から見た取り組むべき政策課題) 借料及び損料 0(0) 雑役務費 0(0) 計 18,720(18,004)
	95016-2815-16-4890 奄美群島振興開発調査費等補助金	129,904	0			129,904	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (63,388) (66,269) (66,712) (83,418) (90,690) 63,388 66,269 66,712 83,418 90,690 奄美群島振興開発調査費等補助金 0(129,904) (1) 産業振興等地域資源活用事業(補助率5/10) 0(41,011) (2) 奄美群島体験交流事業(補助率5/10) 0(41,109) (3) 人材育成支援事業(補助率5/10) 0(11,528) (4) 生活・環境保全対策事業(補助率8/10・7/10・5/10) 0(36,256)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
91	285 奄美群島産業振興等に必要経費 95059-1825-16-0195 奄美群島産業振興等補助金	450,711	0		450,711	<p>(環 A16)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>2 0 年 度</td> <td>2 1 年 度</td> <td>2 2 年 度</td> <td>2 3 年 度</td> <td>2 4 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(255,600) 255,600</td> <td>(291,919) 254,919</td> <td>(239,177) 239,177</td> <td>(304,170) 304,170</td> <td>(577,140) 500,790</td> </tr> </table> <p>[繰越明許費]</p> <p>奄美群島産業振興等補助金 0(450,711)</p> <p>(1) 産業振興等地域資源活用事業 (補助率 5 / 1 0) 0(123,166)</p> <p>(2) 奄美群島体験交流事業 (補助率 5 / 1 0 ・ 3 / 1 0) 0(105,276)</p> <p>(3) 生活・環境保全対策事業 (補助率 5 / 1 0) 0(222,269)</p>		2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	予 算 額	(255,600) 255,600	(291,919) 254,919	(239,177) 239,177	(304,170) 304,170	(577,140) 500,790
		2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度												
	予 算 額	(255,600) 255,600	(291,919) 254,919	(239,177) 239,177	(304,170) 304,170	(577,140) 500,790												
	15-95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	987,980	885,999		101,981													
	276 小笠原諸島の調査に要する経費					<table border="1"> <tr> <td></td> <td>2 0 年 度</td> <td>2 1 年 度</td> <td>2 2 年 度</td> <td>2 3 年 度</td> <td>2 4 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(32,979) 37,519</td> <td>(35,023) 35,023</td> <td>(28,527) 28,527</td> <td>(21,124) 21,124</td> <td>(15,410) 15,410</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>小笠原諸島振興開発特別措置法に基づき、小笠原諸島の自立的発展を図るための調査に要する経費である。</p>		2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	予 算 額	(32,979) 37,519	(35,023) 35,023	(28,527) 28,527	(21,124) 21,124	(15,410) 15,410
		2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度												
	予 算 額	(32,979) 37,519	(35,023) 35,023	(28,527) 28,527	(21,124) 21,124	(15,410) 15,410												
	001 小笠原諸島振興開発調査経費	14,592	14,583		9													
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	99	99		0	有識者 @11,000 3人 3回 99(99)												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	922	922		0	会議等出席旅費 922(922)												
					小笠原村 5人 @181,560 908(908)													
					内地 5人 @2,750 14(14)													
95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	553	553		0	会議等出席旅費 553(553)													
					小笠原村 3人 @181,560 1 545(545)													
					内地 3人 @2,750 1 8(8)													
95016-2123-09-2442 離島振興調査費	13,018	13,009		9	雑役務費 13,009(13,018)													
					1 . 直接人件費 3,045(3,051)													
					技師 (A) (14) (38,500) 12人日 @38,900 1.05 490(566)													
					技師 (B) (24) (31,300) 26人日 @31,500 1.05 860(789)													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,325,493) 1,325,493</td> <td>(1,370,769) 1,276,362</td> <td>(1,252,631) 1,252,631</td> <td>(1,239,750) 1,239,750</td> <td>(1,855,776) 861,896</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(1,325,493) 1,325,493	(1,370,769) 1,276,362	(1,252,631) 1,252,631	(1,239,750) 1,239,750	(1,855,776) 861,896
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度												
予 算 額	(1,325,493) 1,325,493	(1,370,769) 1,276,362	(1,252,631) 1,252,631	(1,239,750) 1,239,750	(1,855,776) 861,896												
					<p>[繰越明許費]</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>小笠原諸島振興開発特別措置法に基づき、産業基盤施設及び生活基盤施設等を整備することにより、島民の定住と生活の安定、更に小笠原諸島の自立的発展を図るための経費である。</p>												
					<p>1. 産業基盤施設等整備費補助</p> <p>(1) 港湾整備(補助率6/10・9/10)</p> <p>(2) 農業・水産業基盤整備(補助率6/10・9/10)</p> <p>(3) 農業・水産業振興(補助率1/2・4/10)</p> <p>(4) 観光振興(補助率1/2)</p> <p>2. 生活基盤施設等整備費補助</p> <p>(1) 道路整備(補助率3/5)</p> <p>(2) 生活環境施設等整備(補助率1/2)</p> <p>計</p>												
92	358 東日本大震災復旧・復興 離島振興費				東日本大震災復旧・復興対策経費												
	10-95 東日本大震災復旧・復興 に係る小笠原諸島の振興 開発に必要な経費																
	281 東日本大震災復旧・復興 に係る小笠原諸島振興開 発事業に必要な経費																
	95059-2825-00-5390 小笠原諸島振興 開発事業費補助	0	0	0	2. 生活基盤施設等整備費補助 (1) 生活環境施設等整備(1/2)												
93	361 奄美群島園芸振興費																
	05-65 奄美群島園芸振興に必要 な経費				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(87,856) 87,856</td> <td>(85,220) 85,220</td> <td>(100,519) 100,519</td> <td>(104,034) 104,034</td> <td>(73,297) 73,297</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(87,856) 87,856	(85,220) 85,220	(100,519) 100,519	(104,034) 104,034	(73,297) 73,297
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度												
予 算 額	(87,856) 87,856	(85,220) 85,220	(100,519) 100,519	(104,034) 104,034	(73,297) 73,297												
	276 奄美群島園芸振興に必要 な経費																
	65061-2825-16-3439 奄美農業創出支 援事業費補助金	90,000	0	90,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(87,856) 87,856</td> <td>(85,220) 85,220</td> <td>(100,519) 100,519</td> <td>(104,034) 104,034</td> <td>(73,297) 73,297</td> </tr> </tbody> </table> <p>奄美農業創出支援事業費補助金(1/2)</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(87,856) 87,856	(85,220) 85,220	(100,519) 100,519	(104,034) 104,034	(73,297) 73,297
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度												
予 算 額	(87,856) 87,856	(85,220) 85,220	(100,519) 100,519	(104,034) 104,034	(73,297) 73,297												
94	374 受 託 工 事 費																
	01-95 受託工事に必要な経費																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
	011 海岸受託工事に必要な経費													
	95052-2954-15-3910 受託工事費	90,000	128,276		38,276									
	376 離島振興事業費	60,436,000	55,599,000		4,837,000									
95	03-41 治山事業に必要な経費					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
						予 算 額 (0) (1,359,000) (832,000) (612,000) (880,000)								
						1,332,000	1,289,000	738,000	612,000	576,000				
						決 算 額 0								
						差 引 額 0								
	010 治山事業経費	649,000	592,000		57,000									
	41051-1204-00-2146 国有林野内治山事業費	135,000	122,000		13,000	環 A16	環 A11							
	41051-1825-00-4130 治山事業費補助	514,000	470,000		44,000	環 A16	環 A11							
96	04-41 奄美群島治山事業に必要な経費					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
						予 算 額 (0) (460,000) (107,000) (70,000) (93,000)								
						179,000	168,000	80,000	70,000	63,000				
						決 算 額 0								
						差 引 額 0								
	005 治山事業経費	71,000	71,000		0									
	41051-1204-00-2146 国有林野内治山事業費	15,000	15,000		0	環 A11	環 A16							
	41051-1825-00-4130 治山事業費補助	56,000	56,000		0	環 A16	環 A11							
97	61-45 水道施設整備に必要な経費					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
						予 算 額 (0) (1,944,000) (1,671,000) (1,483,000) (1,262,000)								
						2,020,000	1,879,000	1,671,000	1,483,000	1,045,000				
						決 算 額 0								
						差 引 額 0								
	005 水道施設整備費													
	45086-1925-00-4665 水道施設整備費補助	941,000	847,000		94,000									
	010 水道施設整備費(国土・地域活力戦略)													
	45086-1925-00-4665 水道施設整備費補助	0	0		0									
98	62-45 奄美群島水道施設整備に必要な経費					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
						予 算 額 (0) (734,000) (729,000) (646,000) (681,000)								
						714,000	694,000	729,000	646,000	581,000				
						決 算 額 0								
						差 引 額 0								
	005 水道施設整備費													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
99	45086-1925-00-4665 水道施設整備費補助	523,000	471,000		52,000					
	010 水道施設整備費(国土・地域活力戦略)					重点要求				
	45086-1925-00-4665 水道施設整備費補助	0			0					
100	65-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額 (0) (2,765,000) (2,261,000) (2,035,000) (1,776,000)				
						決 算 額 0				
101	45086-1825-00-5405 循環型社会形成推進交付金	1,598,000	1,438,000		160,000	(環 A14)				
	66-45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額 (0) (90,000) (96,000) (86,000) (98,000)				
102	45086-1825-00-5405 循環型社会形成推進交付金	88,000	79,000		9,000	(環 A14)				
	69-46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額 (0) (1,770,000) (577,000) (51,279) (17,432)				
102	005 農業生産基盤保全管理・整備事業経費					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	46052-1825-00-4767 農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	6,211	7,103		892	(環 A16)				
	70-46 奄美群島農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
102	005 農業生産基盤保全管理・整備事業経費	3,283,844	4,065,306		781,462					
	46052-1204-00-2610 かんがい排水事業費	3,274,844	4,026,331		751,487					
	46052-1825-00-4767 農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	9,000	38,975		29,975					
102	010 農業生産基盤保全管理・整備事業経費(農林漁業再生)					予 算 額 (0) (7,911,000) (3,909,000) (1,949,090) (3,207,105)				
						決 算 額 0				
						差 引 額 0				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						特別重点要求				
103	46052-1204-00-2610 かんがい排水事業費 71-46 農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費		0		0					
104	46052-1825-00-4801 農業競争力強化基盤整備事業費補助 72-46 奄美群島農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費	788,000		857,897	69,897					
105	46052-1825-00-4801 農業競争力強化基盤整備事業費補助 79-46 農地等保全事業に必要な経費 005 農地等保全事業経費	3,462,156		1,627,694	1,834,462					
106	46052-1825-00-4835 農地等保全事業費補助 80-46 奄美群島農地等保全事業に必要な経費 005 農地等保全事業経費	34,789		184,000	149,211					
107	46052-1825-00-4835 農地等保全事業費補助 83-46 森林整備事業に必要な経費 005 森林整備事業経費	575,000		709,000	134,000					
	46052-1825-00-4961 森林環境保全整備事業費補助	574,000		679,000	105,000	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (1,230,000) (1,545,000) (464,000) (547,000) (1,200,000) 1,210,000 1,177,000 464,000 547,000 564,000				
	46052-1825-00-5478 美しい森林づくり基盤整備交付金	1,000		30,000	29,000	環 A11				
	010 森林整備事業費(グリーン成長)					特別重点要求				
108	46052-1825-00-4961 森林環境保全整備事業費補助 84-46 奄美群島森林整備事業に必要な経費	0		0	0	環 A11				
	276 森林整備事業経費	285,000		372,000	87,000	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0) (539,000) (297,000) (144,000) (215,000) 446,000 439,000 297,000 144,000 97,000 決 算 額 0 差 引 額 0				
						20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (446,000) (539,000) (297,000) (144,000) (215,000) 446,000 439,000 297,000 144,000 97,000				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
109	46052-1825-00-4961 森林環境保全整備事業費補助	285,000	367,000		82,000	(環 A11)						
	46052-1825-00-5478 美しい森林づくり基盤整備交付金	0	5,000		5,000	(環 A11)						
	280 森林整備事業費(グリーン成長)					特別重点要求						
	46052-1825-00-4961 森林環境保全整備事業費補助	0			0	(環 A11)						
	87-46 水産基盤整備に必要な経費						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
						予 算 額	(25,383,000)	(29,084,524)	(18,472,000)	(14,531,000)	(22,570,000)	
						決 算 額	0	23,279,000	17,649,000	14,531,000	13,850,000	
						差 引 額	0					
	005 水産基盤整備事業経費											
	46052-1825-00-4433 水産基盤整備事業費補助	13,850,000	12,687,000		1,163,000	(環 A13) (環 A14) (環 A16) (海 L00)						
010 水産基盤整備事業経費(農林漁業)					特別重点要求							
46052-1825-00-4433 水産基盤整備事業費補助	0			0	(海 L00)							
015 水産基盤整備事業経費(国土・地域活力戦略)					重点要求							
46052-1825-00-4433 水産基盤整備事業費補助	0			0	(海 L00)							
110	88-46 奄美群島水産基盤整備に必要な経費						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
						予 算 額	(1,577,000)	(1,068,500)	(692,000)	(523,000)	(613,000)	
						決 算 額	0	963,000	692,000	523,000	456,000	
						差 引 額	0					
	005 水産基盤整備事業経費											
	46052-1825-00-4433 水産基盤整備事業費補助	479,000	431,000		48,000	(環 A16) (環 A13) (海 L00)						
	015 水産基盤整備事業経費(国土・地域活力戦略)					重点要求						
	46052-1825-00-4433 水産基盤整備事業費補助	0			0	(海 L00)						
	111	91-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費										
		46052-1825-00-5410 農山漁村地域整備交付金	6,317,000	5,607,000		710,000	「日本経済再生に向けた緊急経済対策」(平成25年1月11日閣議決定)に沿って、地域自主戦略交付金の廃止に伴う移行分については、短時間での精査が難しいため「事項要求」(「今後の予算編成日程等について」(平成24年12月27日臨時閣議財務大臣発言要旨))とする。					
112	92-46 奄美群島農山漁村地域整備事業に必要な経費											
	46052-1825-00-5410 農山漁村地域整備交付金	1,652,000	1,466,000		186,000							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
113	95-47 社会資本総合整備事業に必要な経費						「日本経済再生に向けた緊急経済対策」(平成25年1月11日閣議決定)に沿って、地域自主戦略交付金の廃止に伴う移行分については、短時間での精査が難しいため「事項要求」(「今後の予算編成日程等について」(平成24年12月27日臨時閣議財務大臣発言要旨))とする。
	005 社会資本総合整備事業に必要な経費	17,196,000	15,864,000			1,332,000	(事項要求) 「日本経済再生に向けた緊急経済対策」(平成25年1月11日閣議決定)に沿って、地域自主戦略交付金の廃止に伴う移行分については、短時間での精査が難しいため「事項要求」(「今後の予算編成日程等について」(平成24年12月27日臨時閣議財務大臣発言要旨))とする。
	47052-1825-00-5417 社会資本整備総合交付金	10,964,000	9,416,000			1,548,000	
	47052-1825-00-5419 防災・安全社会資本整備交付金	6,232,000	6,448,000			216,000	
114	96-47 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費						(事項要求) 「日本経済再生に向けた緊急経済対策」(平成25年1月11日閣議決定)に沿って、地域自主戦略交付金の廃止に伴う移行分については、短時間での精査が難しいため「事項要求」(「今後の予算編成日程等について」(平成24年12月27日臨時閣議財務大臣発言要旨))とする。
	005 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費	8,637,000	8,188,000			449,000	
	47052-1825-00-5417 社会資本整備総合交付金	6,063,000	5,303,000			760,000	
	47052-1825-00-5419 防災・安全社会資本整備交付金	2,574,000	2,885,000			311,000	
	395 北海道総合開発推進費						20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (761,466) (738,359) (469,547) (387,442) (386,489) 834,033 738,359 469,547 387,442 386,489
							24年度の(旅費、庁費)の類予算決算額内訳
							区 分 24年度予算額 流用等増減額(流用科目) 予算現額 支出済額 不用額
							職 員 旅 費 (16,015) 16,015 0 16,015 13,019 2,996
							委 員 等 旅 費 (1,738) 1,738 0 1,738 590 1,148
							北海道総合開発推進調査費 (158,624) 158,624 0 158,624 98,004 60,620
							(注)上段()書きは補正後予算額
115	05-95 北海道総合開発の推進に必要な経費	355,921	362,064			6,143	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (787,076) (738,359) (469,547) (387,442) (386,489) 866,461 738,359 469,547 387,442 386,489 決 算 額 747,056 600,805 369,358 272,957 306,689 差 引 額 40,020 137,554 100,189 114,485 79,810
	775 北海道開発計画調査等経費	131,730	118,557			13,173	(要求要旨) 北海道総合開発計画の企画・立案・推進に必要な調査等に必要経費を要求する。
							区 分 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					諸 謝 金 (1,201) (797) (830) (748) (748) 1,201 797 830 748 748 職 員 旅 費 (15,742) (15,318) (14,813) (13,758) (13,644) 15,742 15,318 14,813 13,758 13,644 委 員 等 旅 費 (1,705) (1,218) (1,435) (1,294) (1,232) 1,705 1,218 1,435 1,294 1,232 北海道総合開発 推 進 調 査 費 (519,876) (491,924) (234,324) (146,977) (145,439) 591,291 491,924 234,324 146,977 145,439 計 (538,524) (509,257) (251,402) (162,777) (161,063) 609,939 509,257 251,402 162,777 161,063 (注) 上段()書きは補正後予算額
006	北海道総合開発計画推進 経費				
05	北海道総合開発計画推進 経費	31,807	31,583	224	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	608	608	0	1. 会議等出席謝金 (1) 主要施策推進会議出席依頼謝金 @6,400円 2時間 18人 230(230) 2. 講演等謝金 (1) 主要施策推進講演依頼謝金 @7,200円 2時間 5部門 4人 288(288) 3. 執筆謝金 (1) 主要施策推進原稿依頼謝金 @1,800円 10枚 5部門 90(90) 計 608(608)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	9,201	9,099	102	1. 会議等出席旅費 4,547(4,595) (1) 関係機関等連絡調整 1,198(1,206) 7 ~ 1 0 級 (札幌 ~ 東京 3 日間) @78,600円 2人 2回 314(314) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) @59,000円 + @3,900円 + @13,100円 + @2,600円 @78,600円 3 ~ 6 級 (札幌 ~ 東京 3 日間) @75,400円 2人 2回 302(302) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) @59,000円 + @3,300円 + @10,900円 + @2,200円 @75,400円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							7～10級(東京～札幌3日間) (75,300) @74,300円 2人 2回 297(301) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (57,000) @56,000円 + @3,900円 + @11,800円 + @2,600円 (75,300) @74,300円
							3～6級(東京～札幌3日間) (72,300) @71,300円 2人 2回 285(289) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (57,000) @56,000円 + @3,300円 + @9,800円 + @2,200円 (72,300) @71,300円
							(2) 地域連携推進打合せ 437(437) 3～6級(札幌～岩見沢1日間) @1,620円 1人 1回 2(2) (単価内訳) (運賃) (日当) @1,620円 + @0円 @1,620円
							3～6級(札幌～滝川1日間) @3,200円 1人 1回 3(3) (単価内訳) (運賃) (日当) @3,200円 + @0円 @3,200円
							3～6級(札幌～深川1日間) @9,820円 1人 1回 10(10) (単価内訳) (運賃) (日当) @8,720円 + @1,100円 @9,820円
							3～6級(札幌～函館2日間) @29,180円 1人 2回 58(58) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @17,180円 + @2,200円 + @9,800円 @29,180円
							3～6級(札幌～江差2日間) @31,920円 1人 1回 32(32) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @19,920円 + @2,200円 + @9,800円 @31,920円
							3～6級(札幌～小樽1日間) @1,240円 1人 2回 2(2)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(単価内訳) (運賃) (日当) @1,240円 + @ 0円 @1,240円 3～6級(札幌～倶知安1日間) @3,580円 1人 1回 4(4) (単価内訳) (運賃) (日当) @3,580円 + @ 0円 @3,580円 3～6級(札幌～旭川1日間) @10,460円 1人 2回 21(21) (単価内訳) (運賃) (日当) @9,360円 + @1,100円 @10,460円 3～6級(札幌～苫小牧1日間) @2,820円 1人 1回 3(3) (単価内訳) (運賃) (日当) @2,820円 + @ 0円 @2,820円 3～6級(札幌～室蘭2日間) @21,360円 1人 1回 21(21) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @9,360円 + @2,200円 + @9,800円 @21,360円 3～6級(札幌～浦河2日間) @19,760円 1人 1回 20(20) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @7,760円 + @2,200円 + @9,800円 @19,760円 3～6級(札幌～釧路3日間) @41,140円 1人 2回 82(82) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @18,240円 + @3,300円 + @19,600円 @41,140円 3～6級(札幌～根室3日間) @44,920円 1人 1回 45(45) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @22,020円 + @3,300円 + @19,600円 @44,920円 3～6級(札幌～帯広2日間) @26,040円 1人 1回 26(26)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @2,200円 + @9,800円 @26,040円
							3 ~ 6級(札幌~網走3日間) @42,180円 1人 1回 42(42)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @19,280円 + @3,300円 + @19,600円 @42,180円
							3 ~ 6級(札幌~留萌2日間) @22,820円 1人 1回 23(23)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @10,820円 + @2,200円 + @9,800円 @22,820円
							3 ~ 6級(札幌~南稚内3日間) @42,820円 1人 1回 43(43)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @19,920円 + @3,300円 + @19,600円 @42,820円
							(3) 主要施策推進打合せ 2,912(2,952)
							7 ~ 10級(東京~札幌3日間) (75,300) @74,300円 1人 5部門 4回 1,486(1,506)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (57,000) @56,000円 + @3,900円 + @11,800円 + @2,600円 (75,300) @74,300円
							3 ~ 6級(東京~札幌3日間) (72,300) @71,300円 1人 5部門 4回 1,426(1,446)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (57,000) @56,000円 + @3,300円 + @9,800円 + @2,200円 (72,300) @71,300円
							2. 現地調査等旅費 4,552(4,606)
							(1) 地域連携推進現地調査 327(327)
							7 ~ 10級(札幌~帯広2日間) @28,440円 1人 6回 171(171)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @2,600円 + @11,800円 @28,440円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3～6級(札幌～帯広2日間) @26,040円 1人 6回 156(156) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @2,200円 + @9,800円 @26,040円
						(2) 主要施策推進現地調査 3,219(3,207) 7～10級(東京～帯広3日間) (71,020) @71,320円 1人 5部門 4回 1,426(1,420) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (52,720) (71,020) @53,020 + @3,900円 + @11,800円 + @2,600円 @71,320円
						3～6級(東京～帯広3日間) (68,020) @68,320円 1人 5部門 4回 1,366(1,360) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (52,720) (68,020) @53,020円 + @3,300円 + @9,800円 + @2,200円 @68,320円
						7～10級(札幌～帯広2日間) @28,440円 1人 5部門 3回 427(427) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @2,600円 + @11,800円 @28,440円
						(3) 主要施策推進国際交流 1,006(1,072) 8級(フランス 6日間) @512,340円 1人 1回 512(0) 6級(フランス 6日間) @494,340円 1人 1回 494(0) その他 0(1,072)
						計 9,099(9,201)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,069	1,046		23	1. 会議等出席旅費 (1) 主要施策推進 1,046(1,069) 7～10級相当(帯広～東京2日間) (57,120) @55,620円 1人 10部門回 556(571) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料) (51,920) (57,120) @50,420円 + @2,600円 + @2,600円 @55,620円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							7～10級相当(東京～札幌2日間) (62,200) @61,200円 8人 1部門回 490(498)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料) (57,000) (62,200) @56,000円 + @2,600円 + @2,600円 @61,200円
	95016-2123-09-2117 北海道総合開発 推進調査費	20,929	20,830			99	1. 借料及び損料 (1) 地域連携推進会場借上費 671(671) 2. 会議費 78(38) (1) 関係機関等連絡調整 6(6) (2) 道内関係機関等連絡調整 72(32) 3. 雑役務費 20,081(20,220) (1) 地域づくり連携会議 12,074(12,150) (2) 関係機関等連絡調整 8,007(8,070) 計 20,830(20,929)
	016 開発計画基本調査経費						
	05 開発計画基本調査	99,923	86,974			12,949	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	3,581	3,275			306	1. 会議等出席旅費 2,270(2,576) (1) 調査方針打合せ(北海道の経済社会動向の把握) 230(230) 7～10級(札幌～東京3日間) @78,600円 1人 1回 79(79) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) @59,000円 + @3,900円 + @13,100円 + @2,600円 @78,600円 3～6級(札幌～東京3日間) @75,400円 2人 1回 151(151) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) @59,000円 + @3,300円 + @10,900円 + @2,200円 @75,400円 (2) 調査結果報告(北海道の経済社会動向の把握) 230(230) 7～10級(札幌～東京3日間) @78,600円 1人 1回 79(79) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) @59,000円 + @3,900円 + @13,100円 + @2,600円 @78,600円

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3～6級(札幌～東京3日間) @75,400円 2人 1回 151(151) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) @59,000円 + @3,300円 + @10,900円 + @2,200円 @75,400円 (3) 産業連関表全国会議出席(北海道の経済社会動向の把握) 3～6級(札幌～東京3日間) @75,400円 1人 1回 75(75) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) @59,000円 + @3,300円 + @10,900円 + @2,200円 @75,400円 (4) 産業連関表北海道・東北ブロック新任者研修会(北海道の経済社会動向の把握) 3～6級(札幌～仙台2日間) (43,040) @45,340円 1人 1回 45(43) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料) (38,640) (43,040) @40,940円 + @2,200円 + @2,200円 @45,340円 (5) 調査方針打合せ(計画のフォローアップ) 308(308) 7～10級(札幌～東京3日間) @78,600円 1人 2回 157(157) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) @59,000円 + @3,900円 + @13,100円 + @2,600円 @78,600円 3～6級(札幌～東京3日間) @75,400円 1人 2回 151(151) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) @59,000円 + @3,300円 + @10,900円 + @2,200円 @75,400円 (6) 調査結果報告(計画のフォローアップ) 308(308) 7～10級(札幌～東京3日間) @78,600円 1人 2回 157(157) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) @59,000円 + @3,900円 + @13,100円 + @2,600円 @78,600円 3～6級(札幌～東京3日間) @75,400円 1人 2回 151(151) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>⑤59,000円 + ③3,300円 + ⑩10,900円 + ②2,200円 ⑦75,400円</p> <p>(7) 調査方針打合せ(計画の主要施策の推進に向けた基礎調査) 7～10級(札幌～東京3日間)</p> <p>⑦78,600円 1人 3回 (4) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) ⑤59,000円 + ③3,900円 + ⑩13,100円 + ②2,600円 ⑦78,600円</p> <p>3～6級(札幌～東京3日間)</p> <p>⑦75,400円 1人 3回 (4) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) ⑤59,000円 + ③3,300円 + ⑩10,900円 + ②2,200円 ⑦75,400円</p> <p>(8) 調査結果報告(計画の主要施策の推進に向けた基礎調査) 7～10級(札幌～東京3日間)</p> <p>⑦78,600円 1人 3回 (4) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) ⑤59,000円 + ③3,900円 + ⑩13,100円 + ②2,600円 ⑦78,600円</p> <p>3～6級(札幌～東京3日間)</p> <p>⑦75,400円 1人 3回 (4) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) ⑤59,000円 + ③3,300円 + ⑩10,900円 + ②2,200円 ⑦75,400円</p> <p>(9) 調査方針打合せ(北方領土地域の現況等の把握) 3～6級(札幌～東京3日間)</p> <p>⑦75,400円 1人 1回 (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) ⑤59,000円 + ③3,300円 + ⑩10,900円 + ②2,200円 ⑦75,400円</p> <p>(10) 調査結果報告(北方領土地域の現況等の把握) 3～6級(札幌～東京3日間)</p> <p>⑦75,400円 1人 1回 (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) ⑤59,000円 + ③3,300円 + ⑩10,900円 + ②2,200円 ⑦75,400円</p>
							462(616)
							235(314)
							227(302)
							462(616)
							235(314)
							227(302)
							75(75)
							75(75)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2. 現地調査等旅費 1,005(1,005)
					(1) 北海道内の資料収集及び調査(北海道の経済社会動向の把握) 248(248)
					3 ~ 6 級(札幌~帯広2日間)
					@26,040円 1人 5箇所 130(130)
					(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)
					@14,040円 + @2,200円 + @9,800円 @26,040円
					2 級以下(札幌~帯広2日間)
					@23,540円 1人 5箇所 118(118)
					(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)
					@14,040円 + @1,700円 + @7,800円 @23,540円
					(2) 現地調査(北海道の経済社会動向の把握) 248(248)
					3 ~ 6 級(札幌~帯広2日間)
					@26,040円 1人 5回 130(130)
					(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)
					@14,040円 + @2,200円 + @9,800円 @26,040円
					2 級以下(札幌~帯広2日間)
					@23,540円 1人 5回 118(118)
					(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)
					@14,040円 + @1,700円 + @7,800円 @23,540円
					(3) 現地調査(計画の主要施策の推進に向けた基礎調査) 99(99)
					3 ~ 6 級(札幌~帯広2日間)
					@26,040円 1人 2回 52(52)
					(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)
					@14,040円 + @2,200円 + @9,800円 @26,040円
					2 級以下(札幌~帯広2日間)
					@23,540円 1人 2回 47(47)
					(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)
					@14,040円 + @1,700円 + @7,800円 @23,540円
					(4) 現地調査(北方領土地域の現況等の把握) 410(410)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3～6級(札幌～根室3日間) @44,920円 1人 3回 135(135) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @22,020円 + @3,300円 + @19,600円 @44,920円 3～6級(東京～根室3日間) @91,560円 1人 3回 275(275) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @68,660円 + @3,300円 + @19,600円 @91,560円 計 3,275(3,581)
95016-2123-09-2117	北海道総合開発 推進調査費	96,342		83,699	12,643	1.印刷製本費 931(1,034) (1)北海道総合開発の推移 93(93) (2)産業連関表・資本形成調査 791(894) (3)地域づくりの動向 47(47) 2.雑役務費 82,768(95,308) (1)北海道の経済社会動向の把握 17,826(17,971) (2)計画のフォローアップ 27,136(27,359) (3)計画の主要施策の推進に向けた基礎調査 35,366(47,521) (4)北方領土地域の現況等の把握 2,440(2,457) 計 83,699(96,342)
777	北方領土隣接地域振興等 経費	100,424		100,424	0	(要求要旨) 北方領土隣接地域において実施する魅力ある地域社会形成のための取組に係る事業に要する経費の地方 公共団体に対する一部補助に必要な経費を要求する。 区 分 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 職員旅費 (669) (712) (442) (442) (424) 669 712 442 442 424 北方領土隣接地 域振興等事業推 進費補助金 (100,000) (100,000) (100,000) (100,000) (100,000) 100,000 100,000 100,000 100,000 100,000 計 (100,669) (100,712) (100,442) (100,442) (100,424) 100,669 100,712 100,442 100,442 100,424 (注) 上段()書きは補正後予算額
001	北方領土問題等特別措置 法施行事務費					
95016-2122-08-2010	職員旅費	424		424	0	1.検査及び監督等旅費 (1)指導及び監督連絡旅費 424(424) 7～10級(東京～根室4日間) @109,260円 1人 2回 219(219)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @68,660円 + @ 5,200円 + @35,400円 @109,260円 3 ~ 6級 (東京 ~ 根室 4日間) @102,460円 1人 2回 205(205) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @68,660円 + @4,400円 + @29,400円 @102,460円 産業振興事業等 @200,000千円 (総事業費) 1/2 (補助率) (要求要旨) アイヌの伝統等の普及啓発等の事業を行う民間団体に対する事業費の一部補助等に必要な経費を 要求する。 区 分 20 年 度 21 年 度 22 年 度 23 年 度 24 年 度 諸 謝 金 (267) (143) (115) (115) (115) 267 143 115 115 115 職 員 旅 費 (1,784) (2,067) (1,274) (1,976) (1,947) 1,784 2,067 1,274 1,976 1,947 委 員 等 旅 費 (632) (670) (419) (418) (506) 632 670 419 418 506 北海道総合開発 推進調査費 (0) (9,657) (170) (14,195) (13,185) 0 9,657 170 14,195 13,185 アイヌ伝統等普 及啓発等事業費 補助金 (119,590) (115,853) (115,725) (107,519) (109,249) 120,742 115,853 115,725 107,519 109,249 計 (122,273) (128,390) (117,703) (124,223) (125,002) 123,425 128,390 117,703 124,223 125,002 (注) 上段()書きは補正後予算額
010	北方領土隣接地域振興等 経費					
	95059-2825-16-1878 北方領土隣接地 域振興等事業推 進費補助金	100,000	100,000		0	
779	アイヌの伝統等普及啓発 等に必要な経費					
011	アイヌの伝統等普及啓発 等経費	123,767	143,083		19,316	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	107	107		0	1. 会議等出席謝金 (1) アイヌ文化振興関連施策推進経費 推進会議 (学識経験者分) 107(107) イ. 会長 @7,500円 2時間 1人 2回 30(30) ロ. 委員 @6,400円 2時間 3人 2回 77(77)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,792	1,778		14	1. 会議等出席旅費 (1) アイヌ文化振興関連施策推進経費 1,292(1,298)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							幹事会 243(247)
							イ. 7 ~ 1 0 級 (東京 ~ 札幌 2 日間)
							(62,200) ⑥61,200円 1人 2回 122(124)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料)
							(57,000) (62,200) ⑥56,000円 + ②2,600円 + ②2,600円 ⑥61,200円
							ロ. 3 ~ 6 級 (東京 ~ 札幌 2 日間)
							(61,400) ⑥60,400円 1人 2回 121(123)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料)
							(57,000) (61,400) ⑥56,000円 + ②2,200円 + ②2,200円 ⑥60,400円
							意見交換会分 (京都)
							イ. 7 ~ 1 0 級 (東京 ~ 京都 2 日間) 75(77)
							(38,900) ⑥37,900円 1人 1回 38(39)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料)
							(33,700) (38,900) ⑥32,700円 + ②2,600円 + ②2,600円 ⑥37,900円
							ロ. 3 ~ 6 級 (東京 ~ 京都 2 日間)
							(38,100) ⑥37,100円 1人 1回 37(38)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料)
							(33,700) (38,100) ⑥32,700円 + ②2,200円 + ②2,200円 ⑥37,100円
							意見交換会 (大阪)
							イ. 7 ~ 1 0 級 (東京 ~ 大阪 2 日間) 79(79)
							(40,000) ⑥39,800円 1人 1回 40(40)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料)
							(34,800) (40,000) ⑥34,600円 + ②2,600円 + ②2,600円 ⑥39,800円
							ロ. 3 ~ 6 級 (東京 ~ 大阪 2 日間)
							(39,200) ⑥39,000円 1人 1回 39(39)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料)
							(34,800) (39,200) ⑥34,600円 + ②2,200円 + ②2,200円 ⑥39,000円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					関係市町村からのヒアリング(白老) 293(293) イ. 7 ~ 1 0 級(東京~白老3日間) @75,660円 1人 2回 151(151) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @48,160円 + @3,900円 + @23,600円 + @75,660円 口. 3 ~ 6 級(東京~白老3日間) @71,060円 1人 2回 142(142) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @48,160円 + @3,300円 + @19,600円 @71,060円 関係市町村からのヒアリング(平取) 297(297) イ. 7 ~ 1 0 級(東京~平取3日間) @76,400円 1人 2回 153(153) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @48,900円 + @3,900円 + @23,600円 @76,400円 口. 3 ~ 6 級(東京~平取3日間) @71,800円 1人 2回 144(144) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @48,900円 + @3,300円 + @19,600円 @71,800円 関係市町村からのヒアリング(新ひだか) 305(305) イ. 7 ~ 1 0 級(東京~新ひだか3日間) @78,420円 1人 2回 157(157) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @50,920円 + @3,900円 + @23,600円 @78,420円 口. 3 ~ 6 級(東京~新ひだか3日間) @73,820円 1人 2回 148(148) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @50,920円 + @3,300円 + @19,600円 @73,820円 2. 検査及び監督等旅費 486(494) (1) 指定法人指導監督旅費 365(371) 7 ~ 1 0 級(東京~札幌2日間) (62,200) @61,200円 1人 3回 184(187) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(57,000) (62,200) @56,000円 + @2,600円 + @2,600円 @61,200円
							3 ~ 6級(東京~札幌2日間)
							(61,400) 181(184) @60,400円 1人 3回
							(単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料)
							(57,000) (61,400) @56,000円 + @2,200円 + @2,200円 @60,400円
							(2)補助金事務調査指導旅費 121(123)
							7 ~ 10級(東京~札幌2日間)
							(62,200) 61(62) @61,200円 1人 1回
							(単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料)
							(57,000) (62,200) @56,000円 + @2,600円 + @2,600円 @61,200円
							3 ~ 6級(東京~札幌2日間)
							(61,400) 60(61) @60,400円 1人 1回
							(単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料)
							(57,000) (61,400) @56,000円 + @2,200円 + @2,200円 @60,400円
							計 1,778(1,792)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	514	514			0	1.会議等出席旅費
							(1)アイヌ文化振興関連施策推進経費
							推進会議(学識経験者分)
							イ.7~10級相当(札幌~東京2日間)
							@64,200円 4人 2回 514(514)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料)
							@59,000円 + @2,600円 + @2,600円 @64,200円
	95016-2123-09-2117 北海道総合開発 推進調査費	84	26,153			26,069	1.雑役務費 26,153(84)
							(1)速記(アイヌ文化振興等施策推進会議開催分) 84(84)
							(2)象徴空間におけるアイヌの伝統等に係る体験交流等活動基本 計画策定業務 26,069(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																										
	95059-2715-16-1875 アイヌ伝統等普及啓発等事業費補助金	121,270	114,531		6,739	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(119,590) (120,742)</td> <td>(115,853) (115,853)</td> <td>(115,725) (115,725)</td> <td>(107,519) (107,519)</td> <td>(109,249) (109,249)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>114,983</td> <td>113,503</td> <td>108,619</td> <td>93,237</td> <td>99,033</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>4,607</td> <td>2,350</td> <td>7,106</td> <td>14,282</td> <td>10,216</td> </tr> <tr> <td>1. 研究の推進</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(13,876)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">◎12,684千円(総事業費) 1/2(補助率)</td> <td>6,342(</td> <td>6,938)</td> </tr> <tr> <td>2. 普及啓発</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(143,796)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">◎137,154千円(総事業費) 1/2(補助率)</td> <td>68,577(</td> <td>71,898)</td> </tr> <tr> <td>3. 伝統的生活空間の再生</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(84,868)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">◎79,224千円(総事業費) 1/2(補助率)</td> <td>39,612(</td> <td>42,434)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>114,531(121,270)</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(119,590) (120,742)	(115,853) (115,853)	(115,725) (115,725)	(107,519) (107,519)	(109,249) (109,249)	決 算 額	114,983	113,503	108,619	93,237	99,033	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	4,607	2,350	7,106	14,282	10,216	1. 研究の推進							(13,876)						◎12,684千円(総事業費) 1/2(補助率)			6,342(6,938)	2. 普及啓発							(143,796)						◎137,154千円(総事業費) 1/2(補助率)			68,577(71,898)	3. 伝統的生活空間の再生							(84,868)						◎79,224千円(総事業費) 1/2(補助率)			39,612(42,434)	計					114,531(121,270)
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																																																																											
予 算 額	(119,590) (120,742)	(115,853) (115,853)	(115,725) (115,725)	(107,519) (107,519)	(109,249) (109,249)																																																																																											
決 算 額	114,983	113,503	108,619	93,237	99,033																																																																																											
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																																																																											
不 用 額	4,607	2,350	7,106	14,282	10,216																																																																																											
1. 研究の推進																																																																																																
	(13,876)																																																																																															
	◎12,684千円(総事業費) 1/2(補助率)			6,342(6,938)																																																																																											
2. 普及啓発																																																																																																
	(143,796)																																																																																															
	◎137,154千円(総事業費) 1/2(補助率)			68,577(71,898)																																																																																											
3. 伝統的生活空間の再生																																																																																																
	(84,868)																																																																																															
	◎79,224千円(総事業費) 1/2(補助率)			39,612(42,434)																																																																																											
計					114,531(121,270)																																																																																											
116	571 技術研究開発推進費																																																																																															
	05-13 技術研究開発の推進に必要な経費	1,665,785	1,602,181		63,604	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,981,363) (3,007,905)</td> <td>(2,836,331) (2,731,331)</td> <td>(2,211,084) (2,211,084)</td> <td>(1,868,536) (1,868,536)</td> <td>(1,790,794) (1,541,203)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>2,943,621</td> <td>2,739,055</td> <td>2,131,827</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>37,742</td> <td>97,276</td> <td>79,257</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(科 R34)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(要求要旨)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="5">事務事業遂行のため恒常的に必要となる事務的経費のうち、個別事務事業にとらわれることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(科 R32) (科 R33) (宙 M00)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1. 消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td>5,800(</td> <td>6,500)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2. 通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td>745(</td> <td>1,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3. 借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td>20(</td> <td>20)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4. 会議費</td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5. 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td>26,000(</td> <td>24,845)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>6. 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td>2,000(</td> <td>2,200)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>34,565(</td> <td>34,565)</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(2,981,363) (3,007,905)	(2,836,331) (2,731,331)	(2,211,084) (2,211,084)	(1,868,536) (1,868,536)	(1,790,794) (1,541,203)	決 算 額	2,943,621	2,739,055	2,131,827			差 引 額	37,742	97,276	79,257			(科 R34)						(要求要旨)							事務事業遂行のため恒常的に必要となる事務的経費のうち、個別事務事業にとらわれることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。						(科 R32) (科 R33) (宙 M00)						1. 消耗品費			5,800(6,500)		2. 通信運搬費			745(1,000)		3. 借料及び損料			20(20)		4. 会議費			0(0)		5. 雑役務費			26,000(24,845)		6. 印刷製本費			2,000(2,200)		計			34,565(34,565)
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																																																																											
予 算 額	(2,981,363) (3,007,905)	(2,836,331) (2,731,331)	(2,211,084) (2,211,084)	(1,868,536) (1,868,536)	(1,790,794) (1,541,203)																																																																																											
決 算 額	2,943,621	2,739,055	2,131,827																																																																																													
差 引 額	37,742	97,276	79,257																																																																																													
(科 R34)																																																																																																
(要求要旨)																																																																																																
	事務事業遂行のため恒常的に必要となる事務的経費のうち、個別事務事業にとらわれることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。																																																																																															
	(科 R32) (科 R33) (宙 M00)																																																																																															
	1. 消耗品費			5,800(6,500)																																																																																											
	2. 通信運搬費			745(1,000)																																																																																											
	3. 借料及び損料			20(20)																																																																																											
	4. 会議費			0(0)																																																																																											
	5. 雑役務費			26,000(24,845)																																																																																											
	6. 印刷製本費			2,000(2,200)																																																																																											
	計			34,565(34,565)																																																																																											
	005 建設技術の研究開発実験等経費																																																																																															
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	0	0		0																																																																																											
	006 大臣官房建設技術の研究開発共通経費																																																																																															
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	34,565	34,565		0																																																																																											
	011 建設技術の研究開発に必要な経費	500,500	475,500		25,000																																																																																											

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	低炭素・水素エネルギー活用社会に向けた都市システム技術の開発						(科 R32) (要求要旨) 化石燃料に依存しないエネルギー媒体である水素を活用した都市エネルギーシステムの実現に向け、水素配管を安全に、かつ二酸化炭素排出量の最小化を実現するための建設技術を開発整備する。それによって、建築側での負荷削減、高効率設備機器の活用、再生エネルギー設備の活用と合わせて、都市の化石燃料依存度を極小化する手法を確立することを研究目的とする。
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0	0		0	会議等出席謝金 1. 委員長 0人時 @8,400 0(0) 2. 委員 0人時 @7,200 0(0)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0	0		0	1. 会議等出席旅費 研究打合わせ旅費 0人回 @4,366 0(0) 2. 現地調査等旅費 現地調査旅費 0人回 @44,860 0(0) 計 0(0)
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0	0		0	1. 会議等出席旅費 委員旅費 0人回 @4,665 0(0)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	0	0	0		0	会議費 0(0) 雑役務費 0(0) 計 0(0)
021	社会資本の予防保全的管理のための点検・監視技術の開発						(科 R32) (要求要旨) 予防保全的管理には、劣化や損傷を迅速かつ効率的に点検・監視し、その結果を踏まえて適時・適切に補修補強することが必要である。これまで、損傷が相当進行して表面に現れてから把握され、あるいは場所的制限により適切な検査が実施されていなかった構造物の埋込部、狭隙部、高所、閉所等の目視困難な場所を点検する技術、さらに人海戦術や目視のみで把握されていた変状を効率的・確実に点検する技術及び評価基準の開発を行う。
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0	0		0	会議等出席謝金 1. 委員長 0人時 @8,400 0(0) 2. 委員 0人時 @7,200 0(0) 講演等謝金 講演等謝金 0人時 @8,100 0(0) 計 0(0)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0	0		0	1. 会議等出席旅費 研究打ち合わせ旅費 0人回 @13,335 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 現地調査等旅費
						現地調査旅費 0人回 @26,139 0(0)
						計 0(0)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	0	0		0	会議等出席旅費
						委員旅費 0人回 @10,149 0(0)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	0	0		0	1. 消耗品費 0(0)
						2. 雑役務費 0(0)
						3. 備品費 0(0)
						計 0(0)
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費	0	0		0	委託費 0(0)
031	地震動情報の高度化に対応した建築物の耐震性能評価技術の開発	30,000	0		30,000	(科 R32) (要求要旨) 今後30年以内にほぼ確実に起こるとされる海溝型巨大地震等に備え、超高層や大空間構造を含む建築物サンプルの地震観測記録を解析することにより、地表面の「地震動」と建築物の耐震性能評価に用いる「地震力」との関係を明らかにして、建築物に必要な十分な耐震設計や耐震補強を行うことを可能とするための建築物と地盤の特性の双方を考慮した地震力評価手法、地震観測結果に基づく継続的な耐震設計技術の改良方法、及び、地震観測結果に基づく地盤を含めた効率的な耐震改修技術の開発を行う。
	13054-2129-06-0110 諸謝金	344	0		344	会議等出席謝金 0(344)
						1. 委員長 (5) (15,000) 0人時 @0 0(75)
						2. 委員 (21) (12,800) 0人時 @0 0(269)
						3. 大学教授級 0人時 (8,100) @0 0(0)
						4. 大学准教授級 0人時 (6,200) @0 0(0)
	13054-2122-08-2010 職員旅費	2,005	0		2,005	1. 会議等出席旅費
						会議等出席旅費 (228) (4,343) 0人回 @0 0(990)
						2. 現地調査等旅費
						現地調査等旅費 (42) (24,165) 0人回 @0 0(1,015)
						計 0(2,005)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	241	0		241	会議等出席旅費
						委員旅費 (20) (12,065) 0人回 @0 0(241)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費		27,410	0		27,410	1. 通信運搬費 0(1,310) 2. 光熱水料 0(393) 3. 雑役務費 0(25,707) 4. 備品費 0(0) 計 0(27,410)
041	中古住宅流通促進・ストック再生に向けた既存住宅等の性能評価技術の開発		120,500	121,500		1,000	(科 R32) (要求要旨) 本施策は、既存住宅ストック等の市場での流通と質の向上を図るための適切なリフォーム・改修等を推進するため、既存住宅等の性能評価に必要な情報を推定する技術、及びリフォーム・改修による既存住宅等の実現性能を評価する技術の研究開発を行う。研究開発の成果を、簡易ながら性能推定が容易な現況検査法として提示することで既存住宅の性能評価の普及につなげるとともに、耐震化・省エネ化など性能向上リフォーム・改修が実施された住宅の実現性能の評価法を提案し、既存住宅のリフォーム・改修推進に資する。
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金		457	461		4	会議等出席謝金 461(457)
							委員長 (2) (12,900) 4日 @7,500 30(26)
							委員 64人時 @6,400 410(410)
							専門委員 4人時 @5,300 21(21)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,608	2,836		228	1. 会議等出席旅費 研究打ち合わせ旅費 (106) (4,395) 178人回 @4,969 885(466) 2. 現地調査等旅費 現地調査旅費 (127) (16,865) 109人回 @17,898 1,951(2,142) 計 2,836(2,608)
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		220	213		7	会議等出席旅費 (5,508) 40人回 @5,317 213(220)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費		117,215	117,990		775	1. 備品費 1,447(1,620) 2. 消耗品費 388(564) 3. 借料及び損料 80(240) 4. 印刷製本費 1,625(866) 5. 雑役務費 114,450(113,925) 計 117,990(117,215)
051	高度な国土管理のための複数の衛星測位システム(マルチGNSS)による高精度測位技術の開発		120,000	114,000		6,000	(科 R33) (宙 M00) (要求要旨) GPS、準天頂衛星をはじめ、ロシア、EU各国の衛星測位システム(GNSS)のデータを統合的に利用して短時間に高精度測位が可能な技術を標準化するための技術開発を行う。開発の成果を公共測量の作業規程の準則に取りまとめることにより、ビル街や山間部などにおける測量の効率化、地殻変動情報を短時間に把握するなど、衛星測位の利用を拡大する環境を構築し、国土管理の高度化に資する。

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金		391	432		41	会議等出席謝金	432(391)	
							1. 委員会会長	(6人時) (7,500) 3人日 @15,100	45(45)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費		397	382		15	1. 会議等出席旅費	(54) (6,400) 30人日 @12,900	387(346)
							研究打ち合わせ旅費	(53) (4,915) 56人回 @4,807	269(260)
							2. 現地調査等旅費			
							現地調査旅費	(6) (22,900) 2人回 @56,300	113(137)
							計		382(397)
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		204	207		3	会議等出席旅費			
							委員旅費	(30) (6,784) 33人回 @6,265	207(204)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調 査費		119,008	112,979		6,029	1. 会議費		7(7)
							2. 雑役務費		109,732(119,001)
							3. 備品費		3,240(0)
							計		112,979(119,008)
061	災害拠点建築物の機能継 続技術の開発		90,000	118,600		28,600	(科 R32) (要求要旨) 2011年3月11日に発生した東日本大震災以降、官民学の各分野において従来の建築基準法で は対象としてこなかった外力に対する安全性や震災後の継続使用性を確保するための研究開発 が急務となっている。本技術開発は、構造実験や解析により地震動のみならず津波や竜巻を含 めた災害発生後も直後から避難指示・応急復旧等の指示拠点となり得るような機能が維持でき る安全拠点ビルに要求される技術開発を行う。			
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金		361	358		3	会議等出席謝金	358(361)	
							1. 委員会会長	(15,100) 4人時 @15,000	60(60)
							2. 委員	(12,900) 20人時 @12,800	256(258)
							3. 専門委員	(10,700) 4人時 @10,600	42(43)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,243	2,619		376	1. 会議等出席旅費			
							研究打ち合わせ旅費	(516) (4,347) 403人回 @4,361	1,757(2,243)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 現地調査等旅費
							現地調査旅費 (0) (0) 52人回 @16,574 862(0)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費		259	208		51	計 2,619(2,243)
							会議等出席旅費
							委員旅費 28人回 (9,260) @7,427 208(259)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費		87,137	115,415		28,278	1. 雑役務費 115,415(87,137)
071	電力依存度低減に資する建築物の評価・設計技術の開発						(科 R32) 特別重点要求 (要求要旨) 本研究では、住宅を含む建築物の設備システム、躯体構造の工夫、特殊建材の導入など各種要素技術を総合して建築物の電力消費のピーク対策への効果を検証することにより、ピーク対策のための電力依存度の評価技術及びそれを最適化するための革新的な設計システムの開発を行う。
	13054-2129-06-0110 諸謝金		0	0		0	会議等出席謝金
	13054-2122-08-2010 職員旅費		0	0		0	1. 委員 0人時 @6,400 0(0)
							1. 会議等出席旅費
							研究打ち合わせ旅費 0人回 @6,244 0(0)
							2. 現地調査等旅費
							現地調査旅費 0人回 @34,710 0(0)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費		0	0		0	計 0(0)
							会議等出席旅費
							委員旅費 0人回 @11,536 0(0)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費		0	0		0	1. 備品費 0(0)
							2. 消耗品費 0(0)
							3. 雑役務費 0(0)
							計 0(0)
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費		0	0		0	
076	(重点3分野)電力依存度低減に資する建築物の評価・設計技術の開発		60,000	58,500		1,500	(科 R32) 特別重点要求 (要求要旨) 本研究では、住宅を含む建築物の設備システム、躯体構造の工夫、特殊建材の導入など各種要素技術を総合して建築物の電力消費のピーク対策への効果を検証することにより、ピーク対

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						策のための電力依存度の評価技術及びそれを最適化するための革新的な設計システムの開発を行う。
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金		429	429	0	会議等出席謝金
						1. 委員 67人時 @6,400 429(429)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,947	2,508	561	1. 会議等出席旅費
						研究打ち合わせ旅費 (45) (6,244) 53人回 @6,292 333(281)
						2. 現地調査等旅費
						現地調査旅費 (48) (34,710) 59人回 @36,864 2,175(1,666)
						計 2,508(1,947)
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		311	317	6	会議等出席旅費
						委員旅費 27人回 (11,536) @11,758 317(311)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調 査費		51,853	47,056	4,797	1. 備品費 1,423(1,285)
						2. 消耗品費 3,633(3,318)
						3. 雑役務費 42,000(47,250)
						計 47,056(51,853)
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委 託費		5,460	8,190	2,730	
081	社会資本等の維持管理効 率化・高度化のための情 報蓄積・利活用技術の開 発		80,000	62,900	17,100	(科 R32) (要求要旨) 住宅・社会資本の計画、設計、施工、維持管理、更新の各段階において必要な情報を収集し、その情報を利用して効率的な維持管理・長寿命化を実現するとともに、安全や環境面でも高度化していくため、施設管理に関わる情報の収集・利活用技術の開発を推進する。
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金		190	165	25	会議等出席謝金 165(190)
						1. 委員長 5人時 @15,000 75(75)
						2. 委員 (9) 7人時 @12,800 90(115)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,840	2,405	565	1. 会議等出席旅費
						研究打ち合わせ旅費 (183) (4,312) 201人回 @4,328 870(789)
						2. 現地調査等旅費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(56) (18,768) 72人回 @21,319
						1,535(1,051)
						計 2,405(1,840)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費		184	141	43	会議等出席旅費
						(14) (13,120) 12人回 @11,708
						141(184)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費		77,786	60,189	17,597	1. 備品費 995(1,656)
						2. 消耗品費 302(879)
						3. 雑役務費 58,892(75,251)
						計 60,189(77,786)
016	研究開発の評価等経費		8,265	6,687	1,578	(科 R34)
						20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
						予 算 額 (12,896) (13,085) (9,739) (7,606) (9,169) 12,896 13,085 9,739 7,606 9,169
						(要求要旨) 国土交通省においては、技術研究開発の効率的・効果的な実施を図るため、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」に基づき、総合技術開発プロジェクト、建設技術研究開発助成制度の課題について、事前評価、中間評価及び事後評価を実施している。 これらの評価結果は、予算概算要求すべき新規課題の適切な設定、新規課題の内容の充実、実施中研究課題の翌年度以降の研究計画の適切な見直し、また、終了した研究課題の今後の活用方針設定に反映しており、今後も継続的に研究開発の評価を実施し、研究開発の効率化・活性化を図ることが必要である。
	13054-2129-06-0110 諸謝金		2,993	2,708	285	会議等出席謝金 2,708(2,993)
						(103) 1人 83回 @14,800
						1,228(1,524)
	13054-2122-08-2010 職員旅費		1,175	1,441	266	書面審査 (408) 1人 411課題 @3,600
						1. 会議等出席旅費 1,480(1,469)
						(2) (12,600) 3人 5回 @35,000
						525(126)
						2. 現地調査等旅費
						(22,800) 2人 23回 @19,910
						916(1,049)
						計 1,441(1,175)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費		1,597	1,038	559	会議等出席旅費
						(103) (15,500) 1人 83回 @12,500
						1,038(1,597)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費		2,500	1,500	1,000	1. 雑役務費 1,500(2,500)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (200,000) (200,000) (200,000) (250,000) (270,000) (200,000) (200,000) (200,000) (250,000) (270,000)
021	建設技術の研究開発助成経費					(要求要旨) 環境問題の認識の高まり、少子・高齢化、情報化、国際化、国民の価値観の多様化が進む中で、急速に変化する社会経済情勢に的確かつ早急に対応しつつ、より効率的・効果的に住宅・社会資本整備を推進するためには、建設以外の他分野を含めた連携を進め、広範な学際領域における建設技術革新を促進し、それらの成果を公共事業等で積極的に活用することが不可欠である。 そのためには、それらの技術研究開発が着実に実施されるようインセンティブの向上等を図ることが必要であることから、広範な学際領域における建設技術革新を活性化するとともに、優秀な人材の確保等を図るために、大学等の研究者や民間事業者等に対して技術研究開発費の助成を行うものである。
011	地域再生推進等に資する 実用化技術の研究開発助成経費					
	13054-2405-16-4139 技術研究開発費補助金	283,000	256,521		26,479	(科 R23) 地域再生推進等に資する実用化技術の研究開発助成経費 256,521(283,000) 地域再生推進等に資する実用化技術の研究開発助成経費 0(0) 計 256,521(283,000)
121	運輸技術研究開発調査	212,448	207,796		4,652	
009	交通分野における高度な 制御・管理システムの総合的な技術開発の推進	33,261	28,609		4,652	(科 R33)
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	182	159		23	(宙 M00) 会議等出席謝金 交通分野における制御・管理システムに係る技術の他の輸送モードへの応用の可能性についての調査・検討 159(182)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	167	161		6	(宙 M00) 会議等出席旅費 交通分野における制御・管理システムに係る技術の他の輸送モードへの応用の可能性についての調査・検討 161(167)
						1. 委員長 1人 2回 (2H) (8,500) 1日 @15,100円 30(34)
						2. 委員 5人 2回 (2H) (7,400) 1日 @12,900円 129(148)
						(宙 M00) 会議等出席旅費 交通分野における制御・管理システムに係る技術の他の輸送モードへの応用の可能性についての調査・検討 161(167)
						1. 本省～京都(10～7G) 1人 2回 (37,100) @ 35,300円 71(74)
						2. 本省～京都(6～3G) 1人 2回 (36,700) @ 34,900円 70(73)
						3. 本省～本郷三丁目(10～7G) 1人 2回 @ 320円 1(1)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4. 本省～本郷三丁目(6～3G) 1人 2回 @ 320円 1(1) 5. 本省～豊洲(10～7G) 1人 2回 @ 320円 1(1) 6. 本省～豊洲(6～3G) 1人 2回 @ 320円 1(1) 7. 本省～国立(10～7G) 1人 2回 @ 1,220円 2(2) 8. 本省～国立(6～3G) 1人 2回 @ 1,220円 2(2) 9. 本省～気象研究所前(10～7G) 1人 2回 @ 2,940円 6(6) 10. 本省～気象研究所前(6～3G) 1人 2回 @ 2,940円 6(6)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	158	151			7	(宙MOO) 会議等出席旅費 交通分野における制御・管理システムに係る技術の他の輸送モードへの応用の可能性についての調査・検討 151(158) 1. 本省～京都(10～7G相当) (37,100) 2人 2回 @ 35,300円 141(148) 2. 本省～本郷三丁目(10～7G相当) 1人 2回 @ 320円 1(1) 3. 本省～豊洲(10～7G相当) 1人 2回 @ 320円 1(1) 4. 本省～国立(10～7G相当) 1人 2回 @ 1,220円 2(2) 5. 本省～気象研究所前(10～7G相当) 1人 2回 @ 2,940円 6(6)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	1,647	1,641			6	(宙MOO) 交通分野における制御・管理システムに係る技術の他の輸送モードへの応用の可能性についての調査・検討 1,641(1,647) 1. 会議費 15人 2回 @100円 1.05 3(3) 2. 印刷製本費 報告書(一般印刷:100頁) 0(6) 3. 雑役務費 翻訳料(英語 和文:400字詰) 600枚 @2,600 1.05 1,638(1,638)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費	31,107	26,497		4,610	(宙 M00) 交通分野における制御・管理システムの高度化に係る技術的検討 開発経費一式 26,497(31,107)
	012 交通運輸技術開発推進制度	179,187	179,187		0	(科 R33)
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	393	318		75	会議等出席謝金 318(393) 1. 研究開発課題を決定するための委員会の開催 159(262) (1) 委員長 1人 2回 1日 @15,100円 30(30) (2) 委員 (9) 5人 2回 1日 @12,900円 129(232) 2. 研究開発の進捗のフォローアップ委員会の開催 159(131) (1) 委員長 1人 (1) 2回 1日 @15,100円 30(15) (2) 委員 (9) 5人 (1) 2回 1日 @12,900円 129(116)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	670	846		176	会議等出席旅費 846(670) 1. 交通運輸技術開発推進制度の普及 (1) 本省～全国(6G～3G) 1人 8回 @35,200円 282(282) 2. 研究開発課題を決定するための委員会の開催 141(141) (1) 本省～全国(10G～7G) 1人 2回 @35,600円 71(71) (2) 本省～全国(6G～3G) 1人 2回 @35,200円 70(70) 3. 研究開発の進捗のフォローアップ委員会の開催 141(71) (1) 本省～全国(10G～7G) 1人 (1) 2回 @35,600円 71(36) (2) 本省～全国(6G～3G) 1人 (1) 2回 @35,200円 70(35) 4. 研究者との情報交換 (1) 本省～全国(6G～3G) 1人 (5) 8回 @35,200円 282(176)
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,068	849		219	会議等出席旅費 849(1,068) 1. 研究開発課題を決定するための委員会の開催

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 本省～全国(10G～7G)		
							(10) 6人 2回 @35,600円	427(712)
							2. 研究開発の進捗のフォローアップ委員会の開催		
							(1) 本省～全国(10G～7G)		
							(10) (1) 6人 2回 @35,200円	422(356)
13054-2123-09-2148	技術研究開発調査費	2,056	311			1,745	1. 印刷製本費	297(335)
							(1) 交通運輸技術開発推進制度の普及		
							(イ) 報告書作成(50頁 一般印刷)		
							(400) 300部 @350円 1.05	110(147)
							(2) 研究開発課題を決定するための委員会の開催		
							(イ) 報告書作成(100頁 軽印刷)		
							30部 @1,540円 1.05	49(49)
							(3) 研究開発の進捗のフォローアップ委員会の開催		
							(イ) 報告書作成(400頁 軽印刷)		
							30部 (4,400) @4,390円 1.05	138(139)
							2. 消耗品費	12(12)
							(1) 交通運輸技術開発推進制度の普及		
							(イ) DVD-R 200枚 @50円 1.05	10(10)
							(2) 研究開発課題を決定するための委員会の開催		
							(イ) DVD-R (15) 11枚 @50円 1.05	1(1)
							(3) 研究開発の進捗のフォローアップ委員会の開催		
							(イ) DVD-R (15) 22枚 @50円 1.05	1(1)
							3. 会議費	2(3)
							(1) 研究開発課題を決定するための委員会の開催		
							(イ) 会議費	1(2)
							(2) 研究開発の進捗のフォローアップ委員会の開催		
							(イ) 会議費	1(1)
							4. 雑役務費		
							(1) 海外動向の情報収集(翻訳料)		
							英語 和文400字詰	0(1,706)
							計	311(2,056)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費	175,000	176,863		1,863	交通運輸分野における研究開発の推進 委託経費一式 176,863(175,000)
496	鉄道の技術開発等に必要 な経費					
	13054-2405-16-4390 鉄道技術開発費補助金	593,746	621,112		27,366	環 A11 科 R32 (繰越明許費) (要 求 要 旨) 1 (公財)鉄道総合技術研究所が行う超電導磁気浮上式鉄道の技術開発に関し、山梨実験線における実用化技術開発等を推進するため、技術開発費の一部を補助するために必要な経費である。 2 (公財)鉄道総合技術研究所が行う超電導磁気浮上式鉄道の実用化等の更なる促進に向けて、より一層のコスト低減を図るための高度化技術開発を行うため、技術開発の一部を補助するために必要な経費である。 鉄道技術開発費補助金 621,112(593,746) 1 . 超電導技術開発費補助金 226,112(259,746) (1) 基礎技術開発費 76,000千円 1/2 38,000(38,000) (2) 実用化技術開発費 0千円 1/4 0(0) (3) 技術開発費(政銀融資分)に係る利子相当分 (786,984) 652,448千円 1/4 163,112(196,746) (4) 高温超電導磁石等高度化技術開発 50,000千円 1/2 25,000(25,000) 2 . 一般鉄道技術開発費補助金 395,000(334,000) (1) 安全対策に係る技術開発 (432,000) 497,000千円 1/2 248,500(216,000) (2) 環境対策に係る技術開発 (208,000) 195,000千円 1/2 97,500(104,000) (3) 新技術の鉄道への応用に係る基礎的、基盤的技術開発 (28,000) 98,000千円 1/2 49,000(14,000)
620	浮体式洋上風力発電施設の 安全性に関する研究開 発	33,261	0		33,261	(要 求 要 旨) 浮体式洋上風力発電施設を、洋上という厳しい自然環境条件において安全に稼働させるための研究開発等を実施し、安全確保の観点から風力発電の普及拡大に必要な環境整備を行うことを通じ、わが国の海軍産業の振興を図るために必要な経費である。
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	158	0		158	科 R33 内国旅費 1 . 現地調査等旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費	33,103	0		33,103	(1) 技術動向等調査 0(158) 長崎 - 東京 0(109) 福島 - 東京 0(49) (科 R33) 1. 浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する技術的検討 0(11,301) 2. モニタリング手法の技術的検討 0(18,454) 3. 安全ガイドラインの策定 0(1,749) 4. 「浮体式洋上風力発電の安全性検討委員会」の運営 0(643) 5. 印刷製本費 0(956) 計 0(33,103) (科 R21)
577	独立行政法人土木研究所 運営費					20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (9,491,921) (9,329,836) (9,124,037) (8,540,004) (8,150,682) 9,491,921 9,329,836 9,124,037 8,540,004 8,464,385 決 算 額 9,491,921 9,329,836 9,124,037 8,540,004 不 用 額 0 0 0 0
117	01-13 独立行政法人土木研究所 運営費交付金に必要な経 費					20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (9,491,921) (9,329,836) (9,124,037) (8,540,004) (8,150,682) 9,491,921 9,329,836 9,124,037 8,540,004 8,464,385 決 算 額 9,491,921 9,329,836 9,124,037 8,540,004 差 引 額 0 0 0 0
	13054-2305-16-8140 独立行政法人土 木研究所運営費 交付金	8,100,814	8,517,408		416,594	(要 求 要 旨) 独立行政法人土木研究所法(平11、法律205)に定める業務を実施するために必要な経費である。 (宙 M00) (中期目標の期間) 平成23年度から平成27年度まで(5カ年) (中期目標の概要) 1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 社会的要請の高い課題への重点的・集中的な対応、基盤的な研究開発の計画的な推進の基 本方針に沿って研究開発を行い、土木技術に対する社会的要請、国民のニーズ及び国際的なニ ーズを的確に受け止め、民間等ではできない研究開発に特化し、優れた成果の創出により社会への 還元を果たすこと。また、他の研究機関との連携を図るとともに、国際的活動を積極的にを行い 国際貢献に努めること並びに技術の指導及び成果の普及等を行う。 2. 業務運営の効率化に関する事項 研究所の業務の運営に際して、 効率的な組織運営、 業務運営全体の効率化に関し具体的 措置を講ずることにより、効率化を図る。 3. 財務内容の改善に関する事項 業務運営の効率化に関する事項等に配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を 行う。なお、保有資産の必要性について不断に見直しを行うとともに、研究所が保有し続ける必 要がないものについては、支障のない限り、国への返納を行う。 4. その他業務運営に関する重要事項等

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																								
						<p>施設及び設備の外部の研究機関の利用及び大学・民間企業等との共同利用の促進を図ること及び計画的な整備・更新等を行うとともに、適切な維持管理に努める。また、高度な研究業務の推進のため、必要な人材の確保を図るとともに、人材の適正配置により業務運営の効率化を図る。</p> <p>(年度計画の予算)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 別</th> <th style="text-align: right;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収 入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金</td> <td style="text-align: right;">8,517</td> </tr> <tr> <td> 施設整備費補助金</td> <td style="text-align: right;">536</td> </tr> <tr> <td> 受託収入</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> <tr> <td> 施設利用料等収入</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,548</td> </tr> <tr> <td>支 出</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 業務経費</td> <td style="text-align: right;">3,782</td> </tr> <tr> <td> 施設整備費</td> <td style="text-align: right;">536</td> </tr> <tr> <td> 受託経費</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td> 人件費</td> <td style="text-align: right;">4,243</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td style="text-align: right;">563</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,548</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。</p> <p>科 R21</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">20年度</th> <th style="text-align: center;">21年度</th> <th style="text-align: center;">22年度</th> <th style="text-align: center;">23年度</th> <th style="text-align: center;">24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">(789,815) (729,828)</td> <td style="text-align: right;">(564,542) (564,542)</td> <td style="text-align: right;">(497,009) (497,009)</td> <td style="text-align: right;">(1,283,055) (482,000)</td> <td style="text-align: right;">(457,900) (457,900)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td style="text-align: right;">737,639</td> <td style="text-align: right;">543,479</td> <td style="text-align: right;">388,973</td> <td style="text-align: right;">1,029,905</td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td style="text-align: right;">59,987</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">102,459</td> <td style="text-align: right;">299,799</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td style="text-align: right;">5,573</td> <td style="text-align: right;">81,050</td> <td style="text-align: right;">5,577</td> <td style="text-align: right;">55,810</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">20年度</th> <th style="text-align: center;">21年度</th> <th style="text-align: center;">22年度</th> <th style="text-align: center;">23年度</th> <th style="text-align: center;">24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">(789,815) (729,828)</td> <td style="text-align: right;">(564,542) (564,542)</td> <td style="text-align: right;">(497,009) (497,009)</td> <td style="text-align: right;">(1,283,055) (482,000)</td> <td style="text-align: right;">(457,900) (457,900)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td style="text-align: right;">737,639</td> <td style="text-align: right;">543,479</td> <td style="text-align: right;">388,973</td> <td style="text-align: right;">1,029,905</td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td style="text-align: right;">59,987</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">102,459</td> <td style="text-align: right;">299,799</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td style="text-align: right;">5,573</td> <td style="text-align: right;">81,050</td> <td style="text-align: right;">5,577</td> <td style="text-align: right;">55,810</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人土木研究所の研究用施設及び老朽化した施設の整備に必要な経費である。</p>	区 別	金 額	収 入		運営費交付金	8,517	施設整備費補助金	536	受託収入	438	施設利用料等収入	57	計	9,548	支 出		業務経費	3,782	施設整備費	536	受託経費	425	人件費	4,243	一般管理費	563	計	9,548		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(789,815) (729,828)	(564,542) (564,542)	(497,009) (497,009)	(1,283,055) (482,000)	(457,900) (457,900)	決 算 額	737,639	543,479	388,973	1,029,905		翌年度繰越額	59,987	0	102,459	299,799		不 用 額	5,573	81,050	5,577	55,810			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(789,815) (729,828)	(564,542) (564,542)	(497,009) (497,009)	(1,283,055) (482,000)	(457,900) (457,900)	決 算 額	737,639	543,479	388,973	1,029,905		翌年度繰越額	59,987	0	102,459	299,799		差 引 額	5,573	81,050	5,577	55,810	
区 別	金 額																																																																																													
収 入																																																																																														
運営費交付金	8,517																																																																																													
施設整備費補助金	536																																																																																													
受託収入	438																																																																																													
施設利用料等収入	57																																																																																													
計	9,548																																																																																													
支 出																																																																																														
業務経費	3,782																																																																																													
施設整備費	536																																																																																													
受託経費	425																																																																																													
人件費	4,243																																																																																													
一般管理費	563																																																																																													
計	9,548																																																																																													
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																																																																									
予 算 額	(789,815) (729,828)	(564,542) (564,542)	(497,009) (497,009)	(1,283,055) (482,000)	(457,900) (457,900)																																																																																									
決 算 額	737,639	543,479	388,973	1,029,905																																																																																										
翌年度繰越額	59,987	0	102,459	299,799																																																																																										
不 用 額	5,573	81,050	5,577	55,810																																																																																										
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																																																																									
予 算 額	(789,815) (729,828)	(564,542) (564,542)	(497,009) (497,009)	(1,283,055) (482,000)	(457,900) (457,900)																																																																																									
決 算 額	737,639	543,479	388,973	1,029,905																																																																																										
翌年度繰越額	59,987	0	102,459	299,799																																																																																										
差 引 額	5,573	81,050	5,577	55,810																																																																																										
582	独立行政法人土木研究所 施設整備費																																																																																													
118	01-13 独立行政法人土木研究所 施設整備に必要な経費																																																																																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-1305-16-4790 独立行政法人土木研究所施設整備費補助金	457,900	535,743		77,843	(施設・設備に関する計画) (単位:百万円) 施設・設備の内容 予 定 額 財 源 大型動的遠心力載荷試験装置サーボ弁等改修 1 0 5 独立行政法人土木研究所施設整備費補助金 吹雪量等自動連続観測システム新設 8 3 " 舗装走行実験場自動走行設備改修 7 0 " 苫小牧寒地試験道路改修 5 8 " 実環境クリーブ試験設備新設 5 4 " 実験棟エレベーター更新 5 6 " トンネル覆工載荷装置改造 6 3 " 3 0 MN大型構造部材万能試験機改修 4 6 " (注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。
587	独立行政法人建築研究所 運営費					(科 R21) 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 予 算 額 (2,010,953) (2,010,811) (1,924,425) (1,744,600) (1,663,991) 2,010,953 2,010,811 1,924,425 1,744,600 1,733,287 決 算 額 2,010,953 2,010,811 1,924,425 1,744,600 不 用 額 0 0 0 0
119	01-13 独立行政法人建築研究所 運営費交付金に必要な経 費					2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 予 算 額 (2,010,953) (2,010,811) (1,924,425) (1,744,600) (1,663,991) 2,010,953 2,010,811 1,924,425 1,744,600 1,733,287 決 算 額 2,010,953 2,010,811 1,924,425 1,744,600 差 引 額 0 0 0 0 (要 求 要 旨) 独立行政法人建築研究所法(平11、法律206)に定める業務を実施するために必要な経費である。
	13054-2305-16-8141 独立行政法人建築研究所運営費 交付金	1,691,944	1,744,505		52,561	(中期目標の期間) 平成23年度~平成27年度(5カ年間) (中期目標の概要) 1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 社会的要請の高い課題への重点的・集中的な対応、基盤的な研究開発の計画的な推進といった基本方針に沿って、建築・都市計画技術に対する社会的要請や国民のニーズを的確に受け止め、民間等ではできない研究開発(国の行政施策や技術基準に関連する研究開発)に特化し、優れた成果の創出により社会への還元を果たすこと。また、他の研究機関等との連携、研究評価の確実な実施、競争的研究資金等外部資金の活用、技術の指導、成果の普及、国際連携及び国際貢献並びに地震工学に関する研修生の研修及び国際協力活動等を行うこと。 2. 業務運営の効率化に関する事項 研究所の業務の運営に際して、効率的な組織運営、業務運営全体の効率化に関し具体的措置を講ずることにより、効率化を図ること。 3. 財務内容の改善に関する事項 業務運営の効率化に関する事項に配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を行うこと。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																														
						<p>4. その他業務運営に関する重要事項 施設及び設備については、業務に支障のない範囲で、外部の研究機関の利用及び大学・民間企業等との共同利用の促進を図るほか、計画的な整備・更新を行うとともに、適切な維持管理に努めること。また、人員の適正配置による業務運営の効率化及び必要な人材の確保を図るとともに、国に加え大学、民間研究機関等との人事交流を推進すること。</p> <p>(年度計画の予算)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 50%; text-align: right;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 入 運 営 費 交 付 金</td> <td style="text-align: right;">1,745</td> </tr> <tr> <td> 施 設 整 備 費 補 助 金</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td> 受 託 収 入 用 料 等 収 入</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td> 施 設 利 用 料 等 収 入</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,048</td> </tr> <tr> <td>支</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 出 業 務 経 費 費</td> <td style="text-align: right;">548</td> </tr> <tr> <td> 施 設 整 備 費</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td> 受 託 経 費</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td> 人 員 費</td> <td style="text-align: right;">966</td> </tr> <tr> <td> 一 般 管 理 費</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,048</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。</p> <p>○科 R21</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">2 0 年 度</th> <th style="width: 15%;">2 1 年 度</th> <th style="width: 15%;">2 2 年 度</th> <th style="width: 15%;">2 3 年 度</th> <th style="width: 15%;">2 4 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">(265,272) (87,370)</td> <td style="text-align: right;">(84,749) (84,749)</td> <td style="text-align: right;">(97,620) (97,620)</td> <td style="text-align: right;">(329,772) (95,700)</td> <td style="text-align: right;">(90,915) (90,915)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td style="text-align: right;">87,045</td> <td style="text-align: right;">231,584</td> <td style="text-align: right;">78,015</td> <td style="text-align: right;">160,245</td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td style="text-align: right;">177,902</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">168,061</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td style="text-align: right;">325</td> <td style="text-align: right;">31,067</td> <td style="text-align: right;">19,605</td> <td style="text-align: right;">1,466</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">2 0 年 度</th> <th style="width: 15%;">2 1 年 度</th> <th style="width: 15%;">2 2 年 度</th> <th style="width: 15%;">2 3 年 度</th> <th style="width: 15%;">2 4 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">(265,272) (87,370)</td> <td style="text-align: right;">(84,749) (84,749)</td> <td style="text-align: right;">(97,620) (97,620)</td> <td style="text-align: right;">(329,772) (95,700)</td> <td style="text-align: right;">(90,915) (90,915)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td style="text-align: right;">87,045</td> <td style="text-align: right;">231,584</td> <td style="text-align: right;">78,015</td> <td style="text-align: right;">160,245</td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td style="text-align: right;">177,902</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">168,061</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td style="text-align: right;">325</td> <td style="text-align: right;">31,067</td> <td style="text-align: right;">19,605</td> <td style="text-align: right;">1,466</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>独立行政法人建築研究所が施行する研究施設の整備に必要な経費である。</p> <p>(施設・設備に関する計画)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">施 設 ・ 設 備 の 内 容</th> <th style="width: 20%;">予 定 額</th> <th style="width: 20%;">財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実大構造物実験棟受変電設備関連改修</td> <td style="text-align: center;">1 0 1</td> <td>独立行政法人建築研究所施設整備費補助金</td> </tr> </tbody> </table> <p>○科 R21</p>		金 額	収		入 運 営 費 交 付 金	1,745	施 設 整 備 費 補 助 金	101	受 託 収 入 用 料 等 収 入	160	施 設 利 用 料 等 収 入	42	計	2,048	支		出 業 務 経 費 費	548	施 設 整 備 費	101	受 託 経 費	155	人 員 費	966	一 般 管 理 費	278	計	2,048		2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	予 算 額	(265,272) (87,370)	(84,749) (84,749)	(97,620) (97,620)	(329,772) (95,700)	(90,915) (90,915)	決 算 額	87,045	231,584	78,015	160,245		翌年度繰越額	177,902	0	0	168,061		不 用 額	325	31,067	19,605	1,466			2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	予 算 額	(265,272) (87,370)	(84,749) (84,749)	(97,620) (97,620)	(329,772) (95,700)	(90,915) (90,915)	決 算 額	87,045	231,584	78,015	160,245		翌年度繰越額	177,902	0	0	168,061		差 引 額	325	31,067	19,605	1,466		施 設 ・ 設 備 の 内 容	予 定 額	財 源	実大構造物実験棟受変電設備関連改修	1 0 1	独立行政法人建築研究所施設整備費補助金
	金 額																																																																																																			
収																																																																																																				
入 運 営 費 交 付 金	1,745																																																																																																			
施 設 整 備 費 補 助 金	101																																																																																																			
受 託 収 入 用 料 等 収 入	160																																																																																																			
施 設 利 用 料 等 収 入	42																																																																																																			
計	2,048																																																																																																			
支																																																																																																				
出 業 務 経 費 費	548																																																																																																			
施 設 整 備 費	101																																																																																																			
受 託 経 費	155																																																																																																			
人 員 費	966																																																																																																			
一 般 管 理 費	278																																																																																																			
計	2,048																																																																																																			
	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度																																																																																															
予 算 額	(265,272) (87,370)	(84,749) (84,749)	(97,620) (97,620)	(329,772) (95,700)	(90,915) (90,915)																																																																																															
決 算 額	87,045	231,584	78,015	160,245																																																																																																
翌年度繰越額	177,902	0	0	168,061																																																																																																
不 用 額	325	31,067	19,605	1,466																																																																																																
	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度																																																																																															
予 算 額	(265,272) (87,370)	(84,749) (84,749)	(97,620) (97,620)	(329,772) (95,700)	(90,915) (90,915)																																																																																															
決 算 額	87,045	231,584	78,015	160,245																																																																																																
翌年度繰越額	177,902	0	0	168,061																																																																																																
差 引 額	325	31,067	19,605	1,466																																																																																																
施 設 ・ 設 備 の 内 容	予 定 額	財 源																																																																																																		
実大構造物実験棟受変電設備関連改修	1 0 1	独立行政法人建築研究所施設整備費補助金																																																																																																		
120	592 独立行政法人建築研究所施設整備費																																																																																																			
	01-13 独立行政法人建築研究所施設整備に必要な経費																																																																																																			
	13054-1305-16-4791 独立行政法人建築研究所施設整備費補助金	86,369	101,052		14,683																																																																																															
	596 独立行政法人交通安全環境研究所運営費																																																																																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
121	05-13 独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費				<p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (855,261) (899,946) (747,031) (853,681) (708,386) (855,261) (899,946) (747,031) (853,681) (752,986)</p> <p>決 算 額 855,261 899,946 747,031 853,681 708,386</p> <p>差 引 額 0 0 0 0 0</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人交通安全環境研究所法(平成11年法律第207号)に基づき、平成13年4月1日に設立された独立行政法人交通安全環境研究所の運営に要する経費を要求する。</p> <p>(中期目標の期間)</p> <p>平成23年4月1日から平成28年3月31日までの5年間</p> <p>(中期目標の概要)</p> <p>運輸技術のうち陸上運送及び航空運送にかかるものに関する試験、調査、研究及び開発等を行うことにより、陸上運送及び航空運送に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図る。</p> <p>(年度計画の予算) (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 別</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収 入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運 営 費 交 付 金</td> <td>772</td> </tr> <tr> <td>施 設 整 備 費 補 助 金</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>受 託 収 入</td> <td>448</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,265</td> </tr> <tr> <td>支 出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>業 務 経 費</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>経 常 研 究 費</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>人 件 費</td> <td>612</td> </tr> <tr> <td>施 設 整 備 費</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>受 託 経 費</td> <td>426</td> </tr> <tr> <td>一 般 管 理 費</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>特 殊 要 因</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,265</td> </tr> </tbody> </table>	区 別	金 額	収 入		運 営 費 交 付 金	772	施 設 整 備 費 補 助 金	45	受 託 収 入	448	計	1,265	支 出		業 務 経 費	160	経 常 研 究 費	160	人 件 費	612	施 設 整 備 費	45	受 託 経 費	426	一 般 管 理 費	22	特 殊 要 因	0	計	1,265
区 別	金 額																																		
収 入																																			
運 営 費 交 付 金	772																																		
施 設 整 備 費 補 助 金	45																																		
受 託 収 入	448																																		
計	1,265																																		
支 出																																			
業 務 経 費	160																																		
経 常 研 究 費	160																																		
人 件 費	612																																		
施 設 整 備 費	45																																		
受 託 経 費	426																																		
一 般 管 理 費	22																																		
特 殊 要 因	0																																		
計	1,265																																		
	13054-2305-16-8123 独立行政法人交通安全環境研究所一般勘定運営費交付金	705,953	771,680	65,727																															
601	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費				(科 R21)																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																							
122	05-13 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(129,826) (129,826)</td> <td>(100,000) (100,000)</td> <td>(92,000) (92,000)</td> <td>(45,885) (45,885)</td> <td>(230,800) (230,800)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>107,620</td> <td>66,371</td> <td>103,696</td> <td>114,641</td> <td>43,628</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>53,340</td> <td>86,943</td> <td>75,247</td> <td>0</td> <td>185,800</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>87,794</td> <td>27</td> <td>0</td> <td>6,491</td> <td>1,372</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人交通安全環境研究所法(平成11年法律第207号)に基づき、平成13年4月1日に設立された独立行政法人交通安全環境研究所の施設整備に必要な経費を要求する。</p> <p>(施設・設備に関する計画)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予 定 額</th> <th>財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハイブリッド・電子制御車両総合試験設備の整備</td> <td>45</td> <td>施設整備費補助金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(129,826) (129,826)	(100,000) (100,000)	(92,000) (92,000)	(45,885) (45,885)	(230,800) (230,800)	決 算 額	107,620	66,371	103,696	114,641	43,628	翌年度繰越額	53,340	86,943	75,247	0	185,800	差 引 額	87,794	27	0	6,491	1,372	施設・設備の内容	予 定 額	財 源	ハイブリッド・電子制御車両総合試験設備の整備	45	施設整備費補助金	計	45	
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																								
予 算 額	(129,826) (129,826)	(100,000) (100,000)	(92,000) (92,000)	(45,885) (45,885)	(230,800) (230,800)																																								
決 算 額	107,620	66,371	103,696	114,641	43,628																																								
翌年度繰越額	53,340	86,943	75,247	0	185,800																																								
差 引 額	87,794	27	0	6,491	1,372																																								
施設・設備の内容	予 定 額	財 源																																											
ハイブリッド・電子制御車両総合試験設備の整備	45	施設整備費補助金																																											
計	45																																												
	13054-1305-16-4340 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金	45,000	45,000		0																																								
123	607 独立行政法人海上技術安全研究所運営費					<p>(科 R21)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,961,187) (2,961,187)</td> <td>(2,946,847) (2,946,847)</td> <td>(2,932,720) (2,932,720)</td> <td>(2,795,049) (2,795,049)</td> <td>(2,544,400) (2,544,400)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>2,961,187</td> <td>2,946,847</td> <td>2,932,720</td> <td>2,795,049</td> <td>2,705,904</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人海上技術安全研究所法(平成11年法律第208号)に基づき、平成13年4月1日に設立された独立行政法人海上技術安全研究所の運営に要する経費を要求する。</p> <p>(中期目標の期間)</p> <p>平成23年4月1日から平成28年3月31日までの5年間</p> <p>(中期目標の概要)</p> <p>船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海岸の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発等を行うことにより、海上輸送の安全の確保及びその高度化を図るとともに、海洋の開発及びその高度化を図るとともに、海洋の開発及び海洋環境の保全に資する。</p> <p>(年度計画の予算)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 別</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収 入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運 営 費 交 付 金</td> <td>2,607</td> </tr> <tr> <td>施 設 整 備 費 補 助 金</td> <td>170</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(2,961,187) (2,961,187)	(2,946,847) (2,946,847)	(2,932,720) (2,932,720)	(2,795,049) (2,795,049)	(2,544,400) (2,544,400)	決 算 額	2,961,187	2,946,847	2,932,720	2,795,049	2,705,904	差 引 額	0	0	0	0		区 別	金 額	収 入		運 営 費 交 付 金	2,607	施 設 整 備 費 補 助 金	170							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																								
予 算 額	(2,961,187) (2,961,187)	(2,946,847) (2,946,847)	(2,932,720) (2,932,720)	(2,795,049) (2,795,049)	(2,544,400) (2,544,400)																																								
決 算 額	2,961,187	2,946,847	2,932,720	2,795,049	2,705,904																																								
差 引 額	0	0	0	0																																									
区 別	金 額																																												
収 入																																													
運 営 費 交 付 金	2,607																																												
施 設 整 備 費 補 助 金	170																																												
	13054-2305-16-8124 独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金	2,569,795	2,607,201		37,406																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						受 託 収 入 381 そ の 他 収 入 41 計 3,199 支 出 人 件 費 2,090 業 務 経 費 510 施 設 整 備 費 170 受 託 経 費 344 一 般 管 理 費 85 計 3,199
124	612 独立行政法人海上技術安 全研究所施設整備費 06-13 独立行政法人海上技術安 全研究所施設整備に必要な 経費 13054-1305-16-4341 独立行政法人海 上技術安全研 究所施設整備費補 助金	107,628	67,769		39,859	(科 R21) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (549,309) (600,985) (349,030) (245,716) (95,000) (549,309 (600,985 349,030 0 95,000) 決 算 額 549,309 600,985 349,030 170,441 差 引 額 0 0 0 75,275 (要 求 要 旨) 独立行政法人海上技術安全研究所法(平成11年法律第208号)に基づき、平成13年4月1日に設立 された独立行政法人海上技術安全研究所の施設整備に必要な経費を要求する。 (施設・整備に関する計画) (1) 研究棟(2号館)の耐震工事 67,769千円 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費補助金 研究棟(2号館)の耐震工事 国庫債務負担行為限度額総額 257,114 24年度支出額 95,000 25年度支出予定額 94,345 26年度支出予定額 67,769 (2) 海洋構造物試験水槽の改修工事 360,000千円(要望額)
125	617 独立行政法人港湾空港技 術研究所運営費 01-13 独立行政法人港湾空港技 術研究所運営費交付金に 必要な経費 13054-2305-16-8125 独立行政法人港 湾空港技術研 究所運営費交付金	1,174,330	1,211,967		37,637	(科 R21) (要 求 要 旨) 独立行政法人港湾空港技術研究所法(平成11年法律第209号)に基づき、平成13年4月1日に設 立された独立行政法人港湾空港技術研究所の運営に要する経費を要求する。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																
						<p>(中期目標の期間) 平成23年4月1日から平成28年3月31日までの5年間</p> <p>(中期目標の概要) 港湾及び空港の整備等に関する調査、研究及び技術の開発等を行うことにより、効率のかつ円滑な港及び空港の整備等に資するとともに、港湾及び空港の整備等に関する技術の向上を図る</p> <p>(年度計画の予算) (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 別</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収 入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運 営 費 交 付 金</td> <td>1,212</td> </tr> <tr> <td>施 設 整 備 費 補 助 金</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>受 託 収 入</td> <td>1,025</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 の 収 入</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,487</td> </tr> <tr> <td>支 出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>業 務 経 費</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>人 件 費</td> <td>980</td> </tr> <tr> <td>施 設 整 備 費</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>受 託 関 係 経 費</td> <td>1,005</td> </tr> <tr> <td>一 般 管 理 費</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,487</td> </tr> </tbody> </table> <p>(科 R21)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,128,322) (398,392)</td> <td>(692,058) (326,208)</td> <td>(132,304) (132,304)</td> <td>(180,366) (148,966)</td> <td>(148,883) (148,883)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>398,392</td> <td>1,348,729</td> <td>205,563</td> <td>180,366</td> <td>148,859</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>729,930</td> <td>73,259</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table> <p>(繰越明許費)</p> <p>(要 求 要 旨) 独立行政法人港湾空港技術研究所法(平成11年法律第209号)に基づき、平成13年4月1日に設立された独立行政法人港湾空港技術研究所の施設整備に必要な経費を要求する。</p> <p>(施設・設備に関する計画) (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予 定 額</th> <th>財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地盤・材料分析X線CT施設</td> <td>97</td> <td>施設整備費補助金</td> </tr> </tbody> </table>	区 別	金 額	収 入		運 営 費 交 付 金	1,212	施 設 整 備 費 補 助 金	174	受 託 収 入	1,025	そ の 他 の 収 入	76	計	2,487	支 出		業 務 経 費	240	人 件 費	980	施 設 整 備 費	174	受 託 関 係 経 費	1,005	一 般 管 理 費	88	計	2,487		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(1,128,322) (398,392)	(692,058) (326,208)	(132,304) (132,304)	(180,366) (148,966)	(148,883) (148,883)	決 算 額	398,392	1,348,729	205,563	180,366	148,859	翌年度繰越額	729,930	73,259	0	0	0	差 引 額	0	0	0	0	24	施設・設備の内容	予 定 額	財 源	地盤・材料分析X線CT施設	97	施設整備費補助金
区 別	金 額																																																																					
収 入																																																																						
運 営 費 交 付 金	1,212																																																																					
施 設 整 備 費 補 助 金	174																																																																					
受 託 収 入	1,025																																																																					
そ の 他 の 収 入	76																																																																					
計	2,487																																																																					
支 出																																																																						
業 務 経 費	240																																																																					
人 件 費	980																																																																					
施 設 整 備 費	174																																																																					
受 託 関 係 経 費	1,005																																																																					
一 般 管 理 費	88																																																																					
計	2,487																																																																					
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																																																	
予 算 額	(1,128,322) (398,392)	(692,058) (326,208)	(132,304) (132,304)	(180,366) (148,966)	(148,883) (148,883)																																																																	
決 算 額	398,392	1,348,729	205,563	180,366	148,859																																																																	
翌年度繰越額	729,930	73,259	0	0	0																																																																	
差 引 額	0	0	0	0	24																																																																	
施設・設備の内容	予 定 額	財 源																																																																				
地盤・材料分析X線CT施設	97	施設整備費補助金																																																																				
126	622 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費 06-13 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備に必要な経費	155,302	174,359		19,057	<p>13054-1305-16-4342 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費補助金</p>																																																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																										
127	627 独立行政法人電子航法研 究所運営費 01-13 独立行政法人電子航法研 究所運営費交付金に必要 な経費 13054-2305-16-8110 独立行政法人電 子航法研究所運 営費交付金	1,394,739	1,519,742		125,003	長期暴露実験施設 77 施設整備費補助金 計 174 (科 R21) (要 求 要 旨) 独立行政法人電子航法研究所法(平成11年法律第210号)に基づき、平成13年4月1日に設立さ れた独立行政法人電子航法研究所の運営に要する経費を要求する。 (中期目標の期間) 平成23年4月1日から平成28年3月31日までの5年間 (中期目標の概要) 航空交通の安全を確保しつつ、今後増加が見込まれるアジア地域の航空需要に的確に対応するため、新た な航空交通管理手法、次世代の通信・航法・監視システム等に係る研究開発を実施し、これら航空交通シ ステムの高度化に関する技術の権威として中心的な役割を果たすこと。 (年度計画の予算) (単位:百万円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 別</th> <th style="text-align: right;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収 入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 運 営 費 交 付 金</td> <td style="text-align: right;">1,520</td> </tr> <tr> <td> 施 設 整 備 費 補 助 金</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td> 受 託 等 収 入</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right;">1,751</td> </tr> <tr> <td>支 出</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 業 務 経 費</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td> 施 設 整 備 費</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td> 受 託 等 経 費</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td> 一 般 管 理 費</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td> 人 件 費</td> <td style="text-align: right;">699</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right;">1,751</td> </tr> </tbody> </table>	区 別	金 額	収 入		運 営 費 交 付 金	1,520	施 設 整 備 費 補 助 金	84	受 託 等 収 入	147	計	1,751	支 出		業 務 経 費	800	施 設 整 備 費	84	受 託 等 経 費	125	一 般 管 理 費	43	人 件 費	699	計	1,751
区 別	金 額																															
収 入																																
運 営 費 交 付 金	1,520																															
施 設 整 備 費 補 助 金	84																															
受 託 等 収 入	147																															
計	1,751																															
支 出																																
業 務 経 費	800																															
施 設 整 備 費	84																															
受 託 等 経 費	125																															
一 般 管 理 費	43																															
人 件 費	699																															
計	1,751																															

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
128	632 独立行政法人電子航法研究所施設整備費 01-13 独立行政法人電子航法研究所施設整備に必要な経費 13054-1305-16-4343 独立行政法人電子航法研究所施設整備費補助金	49,900	84,000		34,100	(科 R21) (繰越明許費) (要 求 要 旨) 独立行政法人電子航法研究所法(平成11年法律第210号)に基づき、平成13年4月1日に設立された独立行政法人電子航法研究所の施設整備に必要な経費を要求する。 (施設・設備に関する計画) (単位:百万円) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予 定 額</th> <th>財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電波無響室電波吸収体交換工事</td> <td>84</td> <td>施設整備費補助金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (参考) (単位:千円) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th>H 2 5</th> <th>支出予定額 H 2 6</th> <th>H 2 7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>独立行政法人 電子研究所施設 整備費補助</td> <td>193,900</td> <td>49,900</td> <td>84,000</td> <td>60,000</td> </tr> </tbody> </table>	施設・設備の内容	予 定 額	財 源	電波無響室電波吸収体交換工事	84	施設整備費補助金	計	84		区分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 5	支出予定額 H 2 6	H 2 7	独立行政法人 電子研究所施設 整備費補助	193,900	49,900	84,000	60,000					
施設・設備の内容	予 定 額	財 源																												
電波無響室電波吸収体交換工事	84	施設整備費補助金																												
計	84																													
区分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 5	支出予定額 H 2 6	H 2 7																										
独立行政法人 電子研究所施設 整備費補助	193,900	49,900	84,000	60,000																										
129	637 科学技術イノベーション創造推進費 01-13 科学技術イノベーション創造に必要な経費 13073-2129-99-1120 (科学技術イノベーション創造推進費)		1,072,000		1,072,000																									
130	642 情報化推進費 05-95 情報化の推進に必要な経費 001 大臣官房情報化の推進に必要な経費	2,235,376	2,273,575		38,199	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 0 年 度</th> <th>2 1 年 度</th> <th>2 2 年 度</th> <th>2 3 年 度</th> <th>2 4 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,568,358) (2,607,518)</td> <td>(2,739,546) (2,739,546)</td> <td>(2,350,259) (2,350,259)</td> <td>(2,285,976) (2,285,976)</td> <td>(2,177,010) (2,191,795)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>2,378,595</td> <td>2,488,777</td> <td>2,059,104</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>189,763</td> <td>250,769</td> <td>291,155</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	予 算 額	(2,568,358) (2,607,518)	(2,739,546) (2,739,546)	(2,350,259) (2,350,259)	(2,285,976) (2,285,976)	(2,177,010) (2,191,795)	決 算 額	2,378,595	2,488,777	2,059,104			差 引 額	189,763	250,769	291,155		
	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度																									
予 算 額	(2,568,358) (2,607,518)	(2,739,546) (2,739,546)	(2,350,259) (2,350,259)	(2,285,976) (2,285,976)	(2,177,010) (2,191,795)																									
決 算 額	2,378,595	2,488,777	2,059,104																											
差 引 額	189,763	250,769	291,155																											
		593,446	541,831		51,615																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																					
006	大臣官房情報化推進共通 経費	105,890	109,172		3,282	(要 求 要 旨) 事務事業遂行のため恒常的に必要となる事務的経費のうち、個別事務事業にとらわれることなく 事項横断的に支出管理を行う経費である。																					
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	92,291	99,381		7,090	雑役務費 99,381(92,291) 国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円)																					
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>108,921</td> <td>32,645</td> <td>19,572</td> <td>19,572</td> <td>19,572</td> <td>17,560</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	事務機器借入れ等	108,921	32,645	19,572	19,572	19,572	17,560		
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																									
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																					
事務機器借入れ等	108,921	32,645	19,572	19,572	19,572	17,560																					
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	13,599	9,791		3,808	借料及び損料 9,791(13,599) 国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円)																					
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>32,310</td> <td>6,322</td> <td>7,022</td> <td>7,022</td> <td>7,022</td> <td>4,922</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	事務機器借入れ等	32,310	6,322	7,022	7,022	7,022	4,922		
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																									
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																					
事務機器借入れ等	32,310	6,322	7,022	7,022	7,022	4,922																					
011	国土交通行政情報システ ム経費	246,261	286,692		40,431																						
06	広報推進システム整備運 営経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 0 年 度</th> <th>2 1 年 度</th> <th>2 2 年 度</th> <th>2 3 年 度</th> <th>2 4 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(21,424) (21,424)</td> <td>(26,961) (26,961)</td> <td>(26,222) (26,222)</td> <td>(22,811) (22,811)</td> <td>(22,919) (22,919)</td> </tr> </tbody> </table>		2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	予 算 額	(21,424) (21,424)	(26,961) (26,961)	(26,222) (26,222)	(22,811) (22,811)	(22,919) (22,919)									
	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度																						
予 算 額	(21,424) (21,424)	(26,961) (26,961)	(26,222) (26,222)	(22,811) (22,811)	(22,919) (22,919)																						
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	24,249	20,290		3,959	1.賃金 9,315(9,333) 2.保険料 138(643) 3.雑役務費 10,837(14,273) 計 20,290(24,249)																					
11	競争参加資格審査実施経 費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 0 年 度</th> <th>2 1 年 度</th> <th>2 2 年 度</th> <th>2 3 年 度</th> <th>2 4 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(61,983) (61,983)</td> <td>(38,104) (38,104)</td> <td>(67,237) (67,237)</td> <td>(29,801) (29,801)</td> <td>(30,148) (30,148)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨) 政府調達に係る競争参加資格審査事務について、申請、審査・結果通知・名簿作成等の データ処理を行うため、競争参加資格に係る各種システムを使用することにより、申請デ ータの受付からランク付け、名簿の作成に至る事務の簡素化・効率化とともに、競争参加 資格申請企業の負担軽減を図る。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>情報処理 業務庁費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>競争参加資格審査実施経費</td> <td>(2,283) (2,283)</td> <td>(23,176) (23,176)</td> </tr> <tr> <td>1.インターネット一元受付システム (建設工事・測量等)</td> <td>(0) (0)</td> <td>(12,887) (12,887)</td> </tr> </tbody> </table>		2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	予 算 額	(61,983) (61,983)	(38,104) (38,104)	(67,237) (67,237)	(29,801) (29,801)	(30,148) (30,148)	科目	情報処理 業務庁費	計	競争参加資格審査実施経費	(2,283) (2,283)	(23,176) (23,176)	1.インターネット一元受付システム (建設工事・測量等)	(0) (0)	(12,887) (12,887)
	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度																						
予 算 額	(61,983) (61,983)	(38,104) (38,104)	(67,237) (67,237)	(29,801) (29,801)	(30,148) (30,148)																						
科目	情報処理 業務庁費	計																									
競争参加資格審査実施経費	(2,283) (2,283)	(23,176) (23,176)																									
1.インターネット一元受付システム (建設工事・測量等)	(0) (0)	(12,887) (12,887)																									

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考															
						2. 競争参加資格審査業務電算化経費 (2,283) (2,283) 10,289 10,289															
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	2,283	23,176		20,893	1. インターネット一元受付システム(建設工事・測量等) 12,887(0) (1) 個別項目の改良(雑役務費) 6,226(0) (2) 平成27・28年度資格審査インターネット一元受付システム経費(本省負担分)(雑役務費) 6,661(0) 2. 競争参加資格審査業務電算化経費 10,289(2,283) (1) 消耗品費 95(0) (2) 借料及び損料 295(0) (3) 雑役務費 9,899(2,283) 計 23,176(2,283)															
16	電子入札・契約システム整備等経費					20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (31,143) (149,655) (5,339) (5,478) (5,995) 31,143 149,655 5,339 5,478 5,995 (要求要旨) 政府調達に係る入札・契約等の手続きについて、「バーチャル・エージェントの検討結果を踏まえた今後の取組について」や「e-japan戦略」、「電子政府構築計画」など、電子政府実現のための各種決定を踏まえ、当該事務の更なる電子化を推進するため、利用者視点に立ったシステム整備等を着実に実施することにより、利用者である国民の利便性(企業の負担軽減など)やサービスの向上を図るとともに、行政事務の簡素化・効率化に資するものである。															
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>情報処理 業務庁費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事項</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>電子入札・契約システム整備等経費</td> <td>(8,563) 20,939</td> <td>(8,563) 20,939</td> </tr> <tr> <td>1. 電子入札システム関係経費</td> <td>(8,563) 9,828</td> <td>(8,563) 9,828</td> </tr> <tr> <td>2. 電子契約システム関係経費</td> <td>(0) 11,111</td> <td>(0) 11,111</td> </tr> </tbody> </table>	科目	情報処理 業務庁費	計	事項			電子入札・契約システム整備等経費	(8,563) 20,939	(8,563) 20,939	1. 電子入札システム関係経費	(8,563) 9,828	(8,563) 9,828	2. 電子契約システム関係経費	(0) 11,111	(0) 11,111
科目	情報処理 業務庁費	計																			
事項																					
電子入札・契約システム整備等経費	(8,563) 20,939	(8,563) 20,939																			
1. 電子入札システム関係経費	(8,563) 9,828	(8,563) 9,828																			
2. 電子契約システム関係経費	(0) 11,111	(0) 11,111																			
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	8,563	20,939		12,376	1. 電子入札システム関係経費 電子入札システム運用保守経費 雑役務費 9,828(8,563) 2. 電子契約システム関係経費															

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							電子契約システム設計経費
							雑役務費 11,111(0)
							計 20,939(8,563)
	21 文書管理運営経費						20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
							予 算 額 (5,533) (378) (378) (378) (378)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		378	378			0 借料及び損料 378(378)
	26 人事情報処理システム等整備運営経費		45,120	36,902		8,218	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		42,850	34,632		8,218	1. 消耗品費 374(383)
							2. 印刷製本費 404(404)
							3. 借料及び損料 248(248)
							4. 雑役務費 33,606(41,815)
							計 34,632(42,850)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		2,270	2,270		0	借料及び損料 2,270(2,270)
	31 健康管理システム経費						20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
							予 算 額 (5,516) (5,527) (5,588) (5,448) (4,986)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		4,986	4,986		0	0 雑役務費 4,986(4,986)
	36 建設事業予算執行管理システム運営経費		160,682	160,682		0	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
							予 算 額 (322,574) (271,895) (179,354) (170,797) (160,682)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		325	325		0	0 会議等出席旅費
							システム説明会及び業務処理改善説明会旅費
							1人 1回 7地整 @ 46,400 325(325)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		160,357	160,357		0	0 1. 消耗品費 244(335)
							2. 雑役務費 160,113(160,022)
							計 160,357(160,357)
	41 一元的文書管理運営経費						
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		0	16,279		16,279	雑役務費 16,279(0)
	46 安否確認システム運営経費						
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		0	3,060		3,060	雑役務費 3,060(0)
	016 入退館者管理システム整備運営経費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	90,906	21,839		69,067	雑役務費
						ICカード整備費 21,839(90,906)
	021 人事・給与関係業務情報システム整備運営経費	150,389	124,128		26,261	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,835	1,837		2	会議等出席旅費
						システム導入に係る教育経費 1,837(1,835)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	148,554	122,291		26,263	雑役務費 122,291(148,554)
075	官庁営繕部情報化の推進に必要な経費	3,105	3,105		0	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
						予 算 額 (-) (5,584) (5,584) (3,105) (3,105) - 5,584 5,584 3,105 3,105
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	3,057	3,057		0	1. 雑役務費 3,057(3,057)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	48	48		0	1. 借料及び損料 48(48)
121	情報管理共通経費	40,646	35,341		5,305	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	33,824	33,230		594	(24年度分)
						区分 国庫債務負担行為歳出化額 支出予定額
						26年度 27年度 28年度 29年度
						複写機等保守 5,430 5,430
						(25年度分)
						区分 国庫債務負担行為歳出化額 支出予定額
						26年度 27年度 28年度 29年度
						複写機等保守 1,890 630 630 630
						(26年度分)
						区分 国庫債務負担行為歳出化額 支出予定額
						26年度 27年度 28年度 29年度以降
						複写機等保守 2,773 116 693 693 1,271
						1 消耗品費 2,167(2,167)
						2 賃金 5人年 (3,111,000) @3,105,000 15,525(15,555)
						3 保険料 (6) 42ヶ月 (419,000) @426,000 / 12ヶ月 1,491(210)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	6,822	2,111			4,711	4 雑役務費						14,047(0)
							5 借料及び損料						0(15,892)
							計						33,230(33,824)
							(24年度分)							
							区分	国庫債務負担行為 歳出化額	支	出	予	定	額	
									26年度	27年度	28年度	29年度		
							複写機等借入れ	372	372					
							(25年度分)							
							区分	国庫債務負担行為 歳出化額	支	出	予	定	額	
									26年度	27年度	28年度	29年度		
							複写機等借入れ	3,780	1,260	1,260	1,260			
							(26年度分)							
							区分	国庫債務負担行為 限度額	支	出	予	定	額	
									26年度	27年度	28年度	29年度以降		
							複写機等借入れ	6,201	259	1,550	1,550	2,842		
							借料及び損料						2,111(6,822)
123	情報管理共通経費(総合 政策局)						2 賃金(土地)	0人年 @3,139,000					0(0)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務 庁費	0	0			0	3 保険料(土地)	0月 @415,000 / 12ヶ月					0(0)
							4 借料及び損料(土地)						0(0)
							計						0(0)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	0	0			0	借料及び損料(土地)						0(0)
126	総合政策局情報化の推進 に必要な経費	1,352,617	1,454,446			101,829								
	002 情報化推進共通経費	12,604	12,604			0								
	05 情報管理共通経費(情報 分)	2,074	2,074			0								
	95016-2123-09-1040 情報処理業務 庁費	2,037	2,037			0	雑役務費						2,037(2,037)
							複写機等保守						1,369(1,369)
							複写機保守料(保守超過分)						668(668)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		37	37		0	借料及び損料	37(37)
10	情報管理共通経費(政策分)		10,530	10,530		0			
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		10,472	10,472		0	雑役務費	10,472(10,472)
							複写機等保守	6,356(6,356)
							複写機保守料(保守超過分)	4,116(4,116)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		58	58		0	借料及び損料	58(58)
005	国土交通本省LANシステム整備・運用管理・保守経費		704,057	914,362		210,305	(要 求 要 旨) 行政情報化推進基本計画に基づき、総合的な情報化を推進するための共通基盤として、パソコン等情報機器、情報ネットワークシステムの整備・運用管理・保守を行う経費である。		
	95016-2122-08-2010 職員旅費		364	364		0	会議等出席等旅費 LANシステム等運用状況実態調査旅費 本省-地方運輸局 1人 10局 @36,400円	364(364)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		448,288	750,596		302,308	雑役務費	750,596(448,288)
							1.クライアントパソコン等整備経費	535,589(212,817)
							(1)クライアントパソコン等保守	0(64,748)
							(イ)クライアントパソコン保守経費		
							1式 (8) 0月 @4,838,100円 1.05	0(40,640)
							(ロ)プリンタ等保守経費 1式 (8) 0月 @1,735,900円 1.05	0(14,582)
							(ハ)サーバ保守経費 1式 (8) 0月 @1,134,000円 1.05	0(9,526)
							(2)クライアントパソコン等保守(再リース分)	212,669(85,069)
							(イ)クライアントパソコン保守経費		
							1式 (4) 10月 @14,514,300円 1.05	152,401(60,961)
							(ロ)プリンタ等保守経費 1式 (4) 10月 @3,471,800円 1.05	36,454(14,582)
							(ハ)サーバ保守経費 1式 (4) 10月 @2,268,000円 1.05	23,814(9,526)
							(3)クライアントパソコン等運用経費(再リース分)		
							1式 (12) 10月 @5,000,000円 1.05	52,500(63,000)
							(4)クライアントパソコン等保守(再リース分)		
							(イ)プリンタ等保守経費 1式 2月 @3,471,800円 1.05	7,291(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(5) クライアントパソコン等保守(新)	15,480(0)
						(イ) クライアントパソコン保守経費		
						1式 2月 @2,298,938円 1.05	4,828(0)
						(ロ) サーバ保守経費 1式 2月 @5,071,933円 1.05	10,652(0)
						(6) クライアントパソコン等運用経費(新)		
						1式 2月 @3,956,250円 1.05	8,309(0)
						(7) 次期システム導入経費 1式 @174,180,000円 1.05	182,889(0)
						(8) 現行システム撤去経費 1式 @49,725,500円 1.05	52,212(0)
						(9) クライアントパソコン保守経費(平成26年度増員対応分)		
						1式 10月 @91,800円 1.05	964(0)
						(10) クライアントパソコン運用経費(平成26年度増員対応分)		
						1式 10月 @178,500円 1.05	1,874(0)
						(11) クライアントパソコン導入経費(平成26年度増員対応分)		
						1式 @1,334,300円 1.05	1,401(0)
						2. バックアップ用ハードディスク整備経費	4,041(4,849)
						(1) バックアップ用ハードディスク保守経費(再リース分)		
						1式 ⁽¹²⁾ 10月 @89,400円 1.05	939(1,127)
						(2) バックアップ用ハードディスク運用経費(再リース分)		
						1式 ⁽¹²⁾ 10月 @295,360円 1.05	3,102(3,722)
						3. 総合ヘルプデスク	17,357(14,591)
						(1) 総合ヘルプデスク(再リース分)		
						1式 ⁽¹²⁾ 10月 @1,158,000円 1.05	12,159(14,591)
						(2) 総合ヘルプデスク(新) 1式 2月 @2,475,000円 1.05	5,198(0)
						4. 基幹ネットワーク整備経費	74,496(72,425)
						(1) 基幹ネットワーク保守経費		
						1式 ⁽¹²⁾ 11月 @1,748,000円 1.05	20,190(22,025)
						(2) 基幹ネットワーク保守経費(再リース分)		
						1式 1月 @3,720,000円 1.05	3,906(0)
						(3) 基幹ネットワーク運用経費		
						1式 12月 @4,000,000円 1.05	50,400(50,400)
						5. 中間セグメント整備経費	0(30,749)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 中間セグメント保守経費(再リース分)
						1式 ⁽⁹⁾ _{0月} @1,087,760円 1.05 0(10,280)
						(2) 中間セグメント運用経費(再リース分)
						1式 ⁽⁹⁾ _{0月} @2,166,000円 1.05 0(20,469)
						6. 中間セグメントFW整備経費 0(12,616)
						(1) 保守経費(再リース分) 1式 ⁽⁹⁾ _{0月} @855,000円 1.05 0(8,080)
						(2) 運用経費(再リース分) 1式 ⁽⁹⁾ _{0月} @480,000円 1.05 0(4,536)
						7. 中間セグメントシステム整備経費 92,445(60,912)
						(1) 保守経費
						1式 ⁽³⁾ _{12月} @4,536,890円 1.05 57,165(14,292)
						(2) 運用経費
						1式 ⁽³⁾ _{12月} @2,800,000円 1.05 35,280(8,820)
						(3) 導入経費
						1式 (36,000,000) _{@0円} 1.05 0(37,800)
						8. 教育・研修費 1式 @1,218,000円 1.05 1,279(1,279)
						9. 大容量データ転送装置整備等経費 917(722)
						(1) 保守経費 1式 ⁽¹²⁾ _{10月} @57,270円 1.05 602(722)
						(2) 撤去経費 1式 @300,000円 1.05 315(0)
						10. 国土交通省図書館システム整備経費 936(2,746)
						(1) 国土交通省図書館システムサポートサービス(再リース分)
						1式 ⁽⁹⁾ _{0月} @57,458円 1.05 0(543)
						(2) 国土交通省図書館システムサポートサービス(新)
						1式 ⁽³⁾ _{12月} @58,333円 1.05 735(184)
						(3) 国土交通省図書館システム機器保守(再リース分)
						1式 ⁽⁹⁾ _{0月} @51,000円 1.05 0(482)
						(4) 国土交通省図書館システム機器保守(新)
						1式 ⁽³⁾ _{12月} @15,900円 1.05 201(51)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5)国土交通省図書館システム機器導入経費 1式 (1,215,000) @0円 1.05 0(1,276)
						(6)国土交通省図書館システム機器撤去費用 1式 (200,000) @0円 1.05 0(210)
						11.統計調査データアーカイブ用サーバ保守 1式 (3) 0月 @12,000円 1.05 0(38)
						12.統計調査データアーカイブ用サーバ保守(新) 1式 (9) 12月 @38,459円 1.05 485(364)
						13.統計調査データアーカイブ用サーバ導入経費 1式 (4,510,800) @0円 1.05 0(4,737)
						14.統計内容検査システム機器保守 1式 (12) 9月 @80,000円 1.05 756(1,008)
						15.統計内容検査システム機器保守(再リース分) 1式 3月 @145,800円 1.05 460(0)
						16.統計調査データ作成システム機器保守 1式 12月 @66,250円 1.05 835(835)
						17.サーバ等の24時間遠隔監視経費
						(1)保守経費 1式 (12) 10月 @1,000,000円 1.05 10,500(12,600)
						18.次期国土交通本省行政情報ネットワークシステム詳細設計業務 1式 (14,285,000) @0円 1.05 0(15,000)
						19.次期基幹ネットワークシステムの基本検討及び詳細設計 1式 @10,000,000円 1.05 10,500(0)
						国庫債務負担行為の内訳 (22年度)
						区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限度額 H22 H23 H24 H25 H26
						基幹ネットワーク (145,909) (9,120) (36,477) (36,477) (36,477) (27,358) 保守 88,101 1,836 22,025 22,025 22,025 20,190
						区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限度額 H22 H23 H24 H25 H26

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
						統計内容検査 システム機器保守	(4,676) 4,032	(292) 252	(1,169) 1,008	(1,169) 1,008	(1,169) 1,008	(877) 756
						(23年度)						
						区分	国庫債務負担行為 限度額	H23	H24	H25	H26	
						バックアップ用 ハードディスク保守 (再リース分)	(3,984) 3,757	(598) 564	(1,195) 1,127	(1,195) 1,127	(996) 939	
						区分	国庫債務負担行為 限度額	H23	H24	H25	H26	
						大容量データ転送 装置保守	(3,051) 2,407	(458) 361	(915) 722	(915) 722	(763) 602	
						区分	国庫債務負担行為 限度額	H23	H24	H25	H26	H27
						統計調査データ作成 システム機器保守	(7,964) 3,341	(1,825) 766	(1,991) 835	(1,991) 835	(1,991) 835	(166) 70
						(25年度)						
						区分	国庫債務負担行為 限度額	H25	H26			
						クライアント パソコン等保守 (再リース分)	297,738	85,069	212,669			
						区分	国庫債務負担行為 限度額	H25	H26	H27	H28	H29
						中間セグメント システム保守	228,661	14,292	57,165	57,165	57,165	42,874
						区分	国庫債務負担行為 限度額	H25	H26	H27	H28	H29

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
						国土交通省図書館 システムサポート サービス(新)	2,941	184	735	735	735	552
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9
						国土交通省図書館 システム機器保守 (新)	805	51	201	201	201	151
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9
						統計調査データ アーカイブ用 サーバ保守(新)	1,941	364	485	485	485	122
						(26年度)						
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0
						クライアント パソコン等保守 (新)	371,497	15,480	92,874	92,874	92,874	77,395
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0
						クライアント パソコン等運用 経費(新)	199,397	8,309	49,849	49,849	49,849	41,541
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0
						総合ヘルプデスク (新)	124,741	5,198	31,185	31,185	31,185	25,988
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 6	H 2 7			
						基幹ネットワーク 保守(再リース分)	46,872	3,906	42,966			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p style="text-align: right;">支出予定額</p> <p style="text-align: center;">国庫債務負担行為 限 度 額 H 2 6 H 2 7</p> <p>統計内容検査 システム機器保守 (再リース分) 1,838 460 1,378</p>
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	255,405	163,402	92,003	借料及び損料	163,402(255,405)
					1. クライアントパソコン等整備経費	76,446(204,961)
					(イ) クライアントパソコン等借料	0(195,197)
					(1) クライアントパソコン借料	
					5,349台 (8) 0月 @3,329円 1.05	0(149,577)
					(2) プリンタ等借料	
					1式 (8) 0月 @2,156,000円 1.05	0(18,110)
					(3) サーバ等借料	
					1式 (8) 0月 @3,275,000円 1.05	0(27,510)
					(ロ) クライアントパソコン等借料(再リース分)	24,406(9,764)
					(1) クライアントパソコン借料	
					5,349台 (4) 10月 @333円 1.05	18,703(7,482)
					(2) プリンタ等借料	
					1式 (4) 10月 @215,600円 1.05	2,264(906)
					(3) サーバ等借料	
					1式 (4) 10月 @327,500円 1.05	3,439(1,376)
					(ハ) クライアントパソコン等借料(再リース分)	
					(1) プリンタ等借料	
					1式 2月 @215,600円 1.05	453(0)
					(ニ) クライアントパソコン等借料(新)	39,892(0)
					(1) クライアントパソコン借料	
					5,453台 2月 @2,122円 1.05	24,300(0)
					(2) サーバ等借料	
					1式 2月 @7,424,456円 1.05	15,592(0)
					(ホ) クライアントパソコン等借料(平成26年度増員対応分)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1式 10月 @1,113,790円 1.05 11,695(0)
							2. バックアップ用ハードディスク整備経費
							(1) バックアップ用ハードディスク借料(再リース分)
							1式 (12) 10月 @ 48,771円 1.05 513(615)
							3. 基幹ネットワーク整備経費
							(1) 基幹ネットワーク借料
							1式 (12) 11月 @ 2,378,000円 1.05 27,466(29,963)
							(2) 基幹ネットワーク借料(再リース分)
							1式 1月 @228,000円 1.05 240(0)
							4. 中間セグメント整備経費
							(1) 中間セグメント借料(再リース分)
							1式 (9) 0月 @110,010円 1.05 0(1,040)
							5. 中間セグメントFW整備経費
							(1) 中間セグメントFW借料(再リース分)
							1式 (9) 0月 @56,140円 1.05 0(531)
							6. 中間セグメントシステム整備経費
							(1) 中間セグメントシステム借料
							1式 (3) 12月 @4,220,070円 1.05 53,173(13,294)
							7. 大容量データ転送装置借料
							1式 (12) 10月 @63,530円 1.05 668(801)
							8. 国土交通省図書館システム整備経費
							(1) 国土交通省図書館システム機器借料(再リース分)
							1式 (9) 0月 @ 8,514円 1.05 0(81)
							(2) 国土交通省図書館システム機器借料(新)
							1式 (3) 12月 @ 114,000円 1.05 1,437(360)
							9. 統計調査データアーカイブ用サーバ借料
							1式 (3) 0月 @14,000円 1.05 0(45)
							10. 統計調査データアーカイブ用サーバ借料(新)
							1式 (9) 12月 @37,390円 1.05 472(390)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 1 . 統計内容検査システム機器借料 1式 (12) 9月 @119,000円 1.05 1,125(1,500) 1 2 . 統計内容検査システム機器借料(再リース分) 1式 3月 @11,900円 1.05 38(0) 1 3 . 統計調査データ作成システム機器借料 1式 12月 @144,750円 1.05 1,824(1,824) 国庫債務負担行為の内訳 (2 2 年度) 区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 H 2 2 H 2 3 H 2 4 H 2 5 H 2 6 基幹ネットワーク (281,324) (17,583) (70,331) (70,331) (70,331) (52,748) 借料 119,852 2,497 29,963 29,963 29,963 27,466 区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 H 2 2 H 2 3 H 2 4 H 2 5 H 2 6 統計内容検査 (6,867) (429) (1,717) (1,717) (1,717) (1,287) システム機器借料 6,000 375 1,500 1,500 1,500 1,125 (2 3 年度) 区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 H 2 3 H 2 4 H 2 5 H 2 6 バックアップ用 (2,437) (366) (731) (731) (609) ハードディスク借料 (再リース分) 2,051 308 615 615 513 区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 H 2 3 H 2 4 H 2 5 H 2 6 大容量データ転送 (5,093) (764) (1,528) (1,528) (1,273) 装置借料 2,671 401 801 801 668 区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 H 2 3 H 2 4 H 2 5 H 2 6 H 2 7 統計調査データ作成 (16,381) (3,754) (4,095) (4,095) (4,095) (342) システム機器借料 7,296 1,672 1,824 1,824 1,824 152

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
							(2 5 年 度)									
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支出予定額							
									H 2 5	H 2 6						
							クライアント パソコン等借料 (再リース分)	34,170	9,764	24,406						
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支出予定額							
									H 2 5	H 2 6		H 2 7		H 2 8		H 2 9
							中間セグメント システム借料	212,693	13,294	53,173		53,173		53,173		39,880
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支出予定額							
									H 2 5	H 2 6		H 2 7		H 2 8		H 2 9
							国土交通省図書館 システム機器借料 (新)	5,749	360	1,437		1,437		1,437		1,078
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支出予定額							
									H 2 5	H 2 6		H 2 7		H 2 8		H 2 9
							統計調査データ アーカイブサーバ 借料(新)	(2,077) 1,888	(390) 354	(519) 472		(519) 472		(519) 472		(130) 118
							(2 6 年 度)									
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支出予定額							
									H 2 6	H 2 7		H 2 8		H 2 9		H 3 0
							クライアント パソコン等借料 (新)	957,389	39,892	239,347		239,347		239,347		199,456
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支出予定額							
									H 2 6	H 2 7						
							基幹ネットワーク 借料(再リース分)	2,874	240	2,634						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																							
						<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2" style="text-align: right;">支出予定額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td style="text-align: center;">H26</td> <td style="text-align: center;">H27</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6">継続内容検査 システム機器借料 (再リース分)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">151</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td style="text-align: right;">113</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			支出予定額				区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H26	H27			継続内容検査 システム機器借料 (再リース分)							151	38	113																																																																																																																																	
		支出予定額																																																																																																																																																											
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H26	H27																																																																																																																																																										
継続内容検査 システム機器借料 (再リース分)																																																																																																																																																													
	151	38	113																																																																																																																																																										
011	国土交通本省データベ ースシステム整備等経費	37,213	15,090		22,123	(要 求 要 旨) 行政情報化推進基本計画に基づき、「白書等データベースシステム」等の運用管理・保守を行う経費である。																																																																																																																																																							
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	35,867	12,409		23,458	<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>雑役務費</td> <td style="text-align: right;">12,409(</td> <td style="text-align: right;">35,867)</td> </tr> <tr> <td>1. 白書データベースシステム等整備等経費</td> <td style="text-align: right;">7,712(</td> <td style="text-align: right;">25,756)</td> </tr> <tr> <td>(1) 白書等データベースシステム保守・運用管理経費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(9) 0月</td> <td style="text-align: right;">571,889円</td> <td style="text-align: right;">1.05</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">0月</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0(</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">0月</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,405)</td> </tr> <tr> <td>(2) 白書等データベースシステム保守経費(新)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1式</td> <td style="text-align: right;">(3) 12月</td> <td style="text-align: right;">32,000円</td> <td style="text-align: right;">1.05</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">12月</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">404(</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">12月</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">101)</td> </tr> <tr> <td>(3) 白書等データベースシステム運用経費(新)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1式</td> <td style="text-align: right;">(3) 12月</td> <td style="text-align: right;">580,000円</td> <td style="text-align: right;">1.05</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">12月</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,308(</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">12月</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,827)</td> </tr> <tr> <td>(4) 白書等データベースシステム更新等経費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1式</td> <td style="text-align: right;">(13,800,000) 0円</td> <td style="text-align: right;">1.05</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">0円</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">0(</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">0円</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">14,490)</td> </tr> <tr> <td>(5) イントラ保守・運用管理経費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1式</td> <td style="text-align: right;">(5) 0月</td> <td style="text-align: right;">749,100円</td> <td style="text-align: right;">1.05</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">0月</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">0(</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">0月</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,933)</td> </tr> <tr> <td>2. イントラシステム整備等経費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,697(</td> <td style="text-align: right;">10,111)</td> </tr> <tr> <td>(1) イントラシステム保守経費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1式</td> <td style="text-align: right;">(7) 12月</td> <td style="text-align: right;">(142,860) 142,050円</td> <td style="text-align: right;">1.05</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">12月</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,790(</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">12月</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,051)</td> </tr> <tr> <td>(2) イントラシステム運用管理経費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1式</td> <td style="text-align: right;">(7) 12月</td> <td style="text-align: right;">(285,714) 230,714円</td> <td style="text-align: right;">1.05</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">12月</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,907(</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">12月</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,100)</td> </tr> <tr> <td>(3) イントラシステム更新等経費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1式</td> <td style="text-align: right;">(6,628,570) 0円</td> <td style="text-align: right;">1.05</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">0円</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">0(</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">0円</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,960)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">国庫債務負担行為の内訳</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(25年度)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2" style="text-align: right;">支出予定額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td style="text-align: center;">H25</td> <td style="text-align: center;">H26</td> <td style="text-align: center;">H27</td> <td style="text-align: center;">H28 H29</td> </tr> </table>	雑役務費	12,409(35,867)	1. 白書データベースシステム等整備等経費	7,712(25,756)	(1) 白書等データベースシステム保守・運用管理経費			(9) 0月	571,889円	1.05	0月		0(0月		5,405)	(2) 白書等データベースシステム保守経費(新)			1式	(3) 12月	32,000円	1.05	12月			404(12月			101)	(3) 白書等データベースシステム運用経費(新)			1式	(3) 12月	580,000円	1.05	12月			7,308(12月			1,827)	(4) 白書等データベースシステム更新等経費			1式	(13,800,000) 0円	1.05		0円			0(0円			14,490)	(5) イントラ保守・運用管理経費			1式	(5) 0月	749,100円	1.05	0月			0(0月			3,933)	2. イントラシステム整備等経費		4,697(10,111)	(1) イントラシステム保守経費			1式	(7) 12月	(142,860) 142,050円	1.05	12月			1,790(12月			1,051)	(2) イントラシステム運用管理経費			1式	(7) 12月	(285,714) 230,714円	1.05	12月			2,907(12月			2,100)	(3) イントラシステム更新等経費			1式	(6,628,570) 0円	1.05		0円			0(0円			6,960)	国庫債務負担行為の内訳						(25年度)								支出予定額				区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H25	H26	H27	H28 H29
雑役務費	12,409(35,867)																																																																																																																																																											
1. 白書データベースシステム等整備等経費	7,712(25,756)																																																																																																																																																											
(1) 白書等データベースシステム保守・運用管理経費																																																																																																																																																													
(9) 0月	571,889円	1.05																																																																																																																																																											
0月		0(
0月		5,405)																																																																																																																																																											
(2) 白書等データベースシステム保守経費(新)																																																																																																																																																													
1式	(3) 12月	32,000円	1.05																																																																																																																																																										
12月			404(
12月			101)																																																																																																																																																										
(3) 白書等データベースシステム運用経費(新)																																																																																																																																																													
1式	(3) 12月	580,000円	1.05																																																																																																																																																										
12月			7,308(
12月			1,827)																																																																																																																																																										
(4) 白書等データベースシステム更新等経費																																																																																																																																																													
1式	(13,800,000) 0円	1.05																																																																																																																																																											
0円			0(
0円			14,490)																																																																																																																																																										
(5) イントラ保守・運用管理経費																																																																																																																																																													
1式	(5) 0月	749,100円	1.05																																																																																																																																																										
0月			0(
0月			3,933)																																																																																																																																																										
2. イントラシステム整備等経費		4,697(10,111)																																																																																																																																																										
(1) イントラシステム保守経費																																																																																																																																																													
1式	(7) 12月	(142,860) 142,050円	1.05																																																																																																																																																										
12月			1,790(
12月			1,051)																																																																																																																																																										
(2) イントラシステム運用管理経費																																																																																																																																																													
1式	(7) 12月	(285,714) 230,714円	1.05																																																																																																																																																										
12月			2,907(
12月			2,100)																																																																																																																																																										
(3) イントラシステム更新等経費																																																																																																																																																													
1式	(6,628,570) 0円	1.05																																																																																																																																																											
0円			0(
0円			6,960)																																																																																																																																																										
国庫債務負担行為の内訳																																																																																																																																																													
(25年度)																																																																																																																																																													
		支出予定額																																																																																																																																																											
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H25	H26	H27	H28 H29																																																																																																																																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							白書等データベース システム保守(新)	1,616	101	404	404	404	303	
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	支出予定額
							イントラシステム 保守	(7,205) 7,161	(1,051) 1,045	(1,801) 1,790	(1,801) 1,790	(1,801) 1,790	(751) 746	
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	1,346	2,681			1,335	借料及び損料						2,681(1,346)
							1. 白書データベースシステム等整備等経費						1,260(427)
							(1) 白書等データベースシステム借料(再リース分)							
							1式 ⁽⁹⁾ 0月 @11,780円 1.05						0(112)
							(2) 白書等データベースシステム借料(新)							
							1式 ⁽³⁾ 12月 @100,000円 1.05						1,260(315)
							2. イントラシステム整備等経費							
							(1) イントラシステム借料	1式 ⁽⁷⁾ 12月 @112,750円 1.05					1,421(919)
							国庫債務負担行為の内訳							
							(25年度)							
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	支出予定額
							白書等データベース システム借料(新)	5,040	315	1,260	1,260	1,260	945	
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	支出予定額
							イントラシステム 借料	(6,301) 5,684	(919) 829	(1,575) 1,421	(1,575) 1,421	(1,575) 1,421	(657) 592	
	021 外部ネットワーク接続整 備運営経費	227,002	146,652			80,350	(要 求 要 旨)							
							国土交通本省と地方支分部局等の外部ネットワークへの接続、運用管理及び住民基本台帳ネットワークとの接続、運用管理等を行う経費である。							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	51,905	3,612		48,293	雑役務費 3,612(51,905) 1. 住民基本台帳ネットワークシステム整備経費 (1) 住民基本台帳ネットワークシステム機器保守料(新) 1式 12月 (306,840) @ 286,600円 1.05 3,612(3,867) 2. 国土交通省ネットワーク最適化計画に係るガイドライン等作成業務経費 1式 (45,750,000) @ 0円 1.05 0(48,038) 国庫債務負担行為の内訳 (24年度) 区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 H24 H25 H26 H27 H28 住民基本台帳ネット ワークシステム保守 料(新) (15,468) (177) (3,867) (3,867) (3,867) (3,690) 14,449 166 3,612 3,612 3,612 3,447
95016-2123-09-4120	通信専用料	169,494	140,079		29,415	通信運搬費 140,079(169,494) 1. インターネット接続サービス利用料 1式 (12) 10月 @1,239,200円 1.05 13,012(15,614) 2. 緊急用携帯電話使用料 2式 12月 @6,000円 1.05 152(152) 3. 建設行政WAN 1式 (12) 10月 @1,182,136円 1.05 12,413(14,895) 4. 住民基本台帳ネットワークシステム利用料 1式 12月 @44,260円 1.05 558(558) 5. 本省LAN、住民基本台帳ネットワーク利用システム利用料 1式 12月 @914,737円 1.05 11,526(11,526) 6. 地方運輸局等回線利用料 1式 (12) (10,059,409) 10月 @9,754,084円 1.05 102,418(126,749)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	5,603	2,961		2,642	借料及び損料 1. 住民基本台帳ネットワークシステム整備経費 (1) 住民基本台帳ネットワークシステム機器借料(新) 1式 12月 (444,640) @ 235,000円 1.05 2,961(5,603) 国庫債務負担行為の内訳 (24年度) 区分 国庫債務負担行為 支出予定額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							限 度 額	H24	H25	H26	H27	H28	
							住民基本台帳ネットワーク システム借料(新)	(22,412) 11,845	(257) 136	(5,603) 2,961	(5,603) 2,961	(5,603) 2,961	(5,346) 2,826
	025 電子政府実現のためのシステム経費	208,760	167,785			40,975	(要 求 要 旨) 「オンライン申請システム」の整備運営・保守に係る経費						
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	197,406	147,199			50,207	雑役務費					147,199(197,406)
							1. 受付サブシステム等保守料					14,022(29,764)
							(1) 受付管理サーバ等保守料(新)						
							1式 12月 @ 609,750円 1.05					7,683(7,683)
							(2) 申請書管理サーバ保守料(再リース分)						
							1式 ⁽⁹⁾ 0月 @ 1,457,500円 1.05					0(13,774)
							(3) システムストレージ保守料(再々リース分)						
							1式 ⁽⁹⁾ 0月 @ 660,000円 1.05					0(6,237)
							(4) ファイアウォール保守料						
							1式 ⁽¹²⁾ 8月 @ 70,100円 1.05					589(884)
							(5) ファイアウォール保守料(再リース分)						
							1式 4月 @ 103,763円 1.05					436(0)
							(6) 申請書管理サーバ等保守料(新)					5,314(1,186)
							1式 ⁽²⁾ (12月 + ^(21/31) 0日) @ 421,736円 1.05						
							2. システム維持管理業務委託経費						
							1式 @94,372,540円 1.05					99,092(99,092)
							3. 公的個人認証サービス利用料						
							1式 @3,500,000円					3,500(3,500)
							4. e Gov 対象手続の改正等経費						
							1式 ^(14,455,250) @ 17,165,600円 1.05					18,024(15,179)
							5. 統計情報受付システムの整備					12,134(1,779)
							(1) 統計情報受付システム等保守料(再リース分)						
							1式 ⁽¹⁰⁾ 0月 @ 141,100円 1.05					0(1,482)
							(2) 統計情報受付システム等保守料(再々リース分)						
							1式 ⁽²⁾ 10月 @ 141,100円 1.05					1,482(297)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
						(3) 統計情報受付システム等保守料(新)							
						1式	2月	@ 55,000円	1.05		116(0)
						(4) 機器更新に伴うデータ移行等経費							
						1式		@ 10,034,000円	1.05		10,536(0)
						6. 個別共用サーバ保守料							
						1式	⁽⁷⁾ 0月	@200,000円	1.05		0(1,470)
						7. 運用管理サーバ保守料							
						1式	⁽¹²⁾ 10月	@ 33,540円	1.05		353(423)
						8. 運用管理サーバ保守料(再リース分)							
						1式	2月	@ 34,970円	1.05		74(0)
						9. サーバ機器等更新経費							
						1式		(42,495,300) @ 0円	1.05		0(44,621)
						10. 個別業務共用サーバ既存機器の撤去及び廃棄経費							
						1式		(1,502,400) @ 0円	1.05		0(1,578)
						国庫債務負担行為の内訳							
						(22年度)							
						区	分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 2	H 2 3	支出予定額		
									H 2 4	H 2 5	H 2 6		
						ファイアウォール 保守		(4,020) 3,536	(335) 295	(1,005) 884	(1,005) 884	(1,005) 884	(670) 589
						区	分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 2	H 2 3	支出予定額		
									H 2 4	H 2 5	H 2 6		
						運用管理サーバ 保守		(18,293) 1,693	(2,287) 71	(4,573) 423	(4,573) 423	(4,573) 423	(2,287) 353
						(24年度)							
						区	分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 4	H 2 5	支出予定額		
									H 2 6	H 2 7	H 2 8		
						受付管理サーバ等 保守(新)		(60,869) 30,733	(1,269) 641	(15,217) 7,683	(15,217) 7,683	(15,217) 7,683	(13,949) 7,043
						(25年度)							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 5	H 2 6	支出予定額 H 2 7 H 2 8 H 2 9		
						申請書管理サーバ 等保守料(新)	21,257	1,186	5,314	5,314	5,314	4,129
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 5	支出予定額 H 2 6			
						統計情報受付 システム保守 (再々リース分)	1,779	297	1,482			
						(2 6 年 度)						
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 6	支出予定額 H 2 7			
						ファイアウォール 保守(再リース分)	1,526	436	1,090			
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 6	支出予定額 H 2 7			
						運用管理サーバ 保守料 (再リース分)	442	74	368			
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	11,354	20,586		9,232	借料及び損料				20,586(11,354)	
						1. 受付サブシステム等				20,123(7,364)	
						(1) 受付管理サーバ等借料(再リース)						
						(イ) 申請書管理サーバ						
						1式 (9) 0月	@58,500円	1.05		0(553)	
						(2) 受付管理サーバ等借料(新)						
						1式 12月	@ 190,000円	1.05		2,394(2,394)	
						(3) インターフェースサーバ等借料(再々リース分)						
						(イ) システムストレージ						
						1式 (9) 0月	@ 16,000円	1.05		0(152)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) ファイアウォール借料 1式 (12) 8月 @ 29,100円 1.05 245(367)
						(5) ファイアウォール借料(再リース分) 1式 4月 @ 2,910円 1.05 13(0)
						(6) 申請書管理サーバ等借料(新) 1式 (2) (12月 + (21/31) 0日) @ 1,386,546円 1.05 17,471(3,898)
						2. 統計情報受付システムの整備(建設統計) (1) 統計情報受付システム借料(再リース分) 1式 (10) 0月 @ 11,400円 1.05 0(120)
						(2) 統計情報受付システム借料(再々リース分) 1式 (2) 10月 @ 11,400円 1.05 120(24)
						3. 個別共用システムサーバ借料 1式 (7) 0月 @ 468,300円 1.05 0(3,443)
						4. 運用管理サーバ借料 1式 (12) 10月 @ 31,960円 1.05 336(403)
						5. 運用管理サーバ借料(再リース分) 1式 2月 @ 3,196円 1.05 7(0)
						国庫債務負担行為の内訳 (22年度) 区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 H 2 2 H 2 3 H 2 4 H 2 5 H 2 6 ファイアウォール借料 (2,153) (180) (538) (538) (538) (359) 1,469 123 367 367 367 245
						区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 H 2 2 H 2 3 H 2 4 H 2 5 H 2 6 運用管理サーバ借料 (18,397) (2,300) (4,599) (4,599) (4,599) (2,300) 1,613 68 403 403 403 336
						(24年度) 区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 H 2 4 H 2 5 H 2 6 H 2 7 H 2 8

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							受付管理サーバ等 借料(新)	(33,952) 9,577	(708) 200	(8,488) 2,394	(8,488) 2,394	(8,488) 2,394	(7,780) 2,195
							(25年度)						
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9
							申請書管理サーバ等 借料(新)	69,884	3,898	17,471	17,471	17,471	13,573
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 5	H 2 6	支出予定額		
							統計情報受付 システム借料 (再々リース分)	144	24	120			
							(26年度)						
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 6	H 2 7	支出予定額		
							ファイアウォール 借料(再リース分)	44	13	31			
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 6	H 2 7	支出予定額		
							運用管理サーバ 借料(再リース分)	41	7	34			
030	情報システムセキュリテ イ強化経費	67,862	54,522			13,340	(要 求 要 旨)	情報ネットワークシステムのセキュリティ強化を図るための経費である。					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	692	692			0	講演等謝金						
							C I S O補佐官等謝金						
							1人 12月 4回 2時間 @ 7,200円	692(692)					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	292	292			0	会議等出席旅費						
							行政情報システムセキュリティ監査旅費						
							本省～地方支分部局	2人	4局	@36,400円	292(292)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	61,876	48,920		12,956	雑役務費											48,920(61,876)	
						1. ネットワークセキュリティ第三者監査等経費												
						1回	(4,880,000) @4,500,000円	1.05										4,725(5,124)
						2. 暗号化ソフトウェア												9,052(10,862)
						(1) 保守料(再リース分)												
						1式	(12) 10月 @ 588,390円	1.05										6,179(7,414)
						(2) 運用管理経費(再リース分)												
						1式	(12) 10月 @ 273,600円	1.05										2,873(3,448)
						3. 不正アクセス対策システム												5,985(20,900)
						(1) 保守料(再リース分)												
						1式	(6) 0月 @ 302,210円	1.05										0(1,904)
						(2) 運用管理経費(再リース分)												
						1式	(6) 0月 @ 120,000円	1.05										0(756)
						(3) 保守料(新)												
						1式	(6) 12月 @ (255,200) 255,000円	1.05										3,213(1,608)
						(4) 運用管理経費(新)												
						1式	(6) 12月 @ (240,000) 220,000円	1.05										2,772(1,512)
						(5) 更新経費												
						1式	(14,400,000) @ 0円	1.05										0(15,120)
						4. 情報セキュリティ体制強化支援業務経費												29,158(24,990)
						(1) 情報セキュリティ体制強化支援業務経費												
						1式	(23,800,000) @ 23,768,800円	1.05										24,958(24,990)
						(2) 標的型メール攻撃訓練												
						1式	@ 4,000,000円	1.05										4,200(0)
						国庫債務負担行為の内訳												
						(25年度)												
						区 分	国庫債務負担行為											
							限 度 額	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9						
						不正アクセス対策	(12,864)	(1,608)	(3,216)	(3,216)	(3,216)	(1,608)						
						システム保守(新)	12,853	1,607	3,213	3,213	3,213	1,607						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	5,002		4,618		384	借料及び損料 1. 暗号化ソフトウェア (1) ソフトウェア借料(再リース分) 1式 (12) 10月 @60,540円 1.05 2. 不正アクセス対策システム (1) 機器借料(再リース分) 1式 (6) 0月 @30,276円 1.05 (2) 機器借料(新) 1式 (6) 12月 (642,400) @316,000円 1.05 国庫債務負担行為の内訳 (25年度) 区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 H25 H26 H27 H28 H29 不正アクセス対策 システム借入(新) (32,381) (4,048) (8,095) (8,095) (8,095) (4,048) 15,928 1,991 3,982 3,982 3,982 1,991	4,618(5,002)					
035	情報化推進体制強化経費	85,148		85,148		0	(要 求 要 旨) 国民の利便性・行政サービスの向上に資することとなる真のIT化に対応した業務改革を行うべく、業務・システムの最適化を強力に推進する体制の整備を行うための経費である。							
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	4,148		4,148		0	講演等謝金 CIO補佐官等謝金 1人 12月 12回 4時間 @ 7,200円	4,148(4,148)	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	81,000		81,000		0	雑役務費 1. 情報化推進体制支援業務 1式 @ 77,143,100円 1.05	81,000(81,000)	
040	情報通信技術を活用した公共交通活性化の推進	9,971		9,971		0								
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	60		60		0	1. 会議等出席謝金 (1) 情報通信技術を活用した公共交通活性化に関する検討会 大学教授級 2人 2回 2H @7,400円	60(60)	
95016-2122-08-6010	委員等旅費	81		81		0	1. 会議等出席旅費 (1) 情報通信技術を活用した公共交通活性化に関する検討会 10~7級(1泊2日) 1人 2回 @38,200円	81(81)	
								77(77)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						10～7級(日帰り) 1人 2回 @1,940円 4(4) 1. 雑役務費 (1) 情報通信技術を活用した公共交通活性化に関する調査 1式 @9,361,000円 1.05 9,830(9,830) (要 求 要 旨) 「国土交通省ネットワーク最適化計画」に基づき、調達・契約の一元化、機器等の集約化及び冗長化等を図り、コスト縮減、利便性、耐災害性の向上等を実現するための経費である。				
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	9,830	9,830		0					
045	行政情報基盤システム等整備経費									
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	0	48,312		48,312	雑役務費 1. 行政情報基盤システム等整備経費 1式 2月 @ 23,005,500円 1.05 48,312(0) 国庫債務負担行為の内訳 (26年度) 区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 H26 H27 H28 H29 H30 行政情報基盤 システム等整備経費 1,159,490 48,312 289,872 289,872 289,872 241,562				
216	国土政策局情報化の推進に必要な経費					支出予定額 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (30,240) (17,693) (11,444) (0) (8,532) (30,240) (17,693) (11,444) (0) (11,533)				
001	国土政策局情報化推進共通経費	9,803	9,336		467					
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	7,071	8,966		1,895	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (27,326) (16,499) (10,978) (0) (8,434) (27,326) (16,499) (10,978) (0) (8,434) 雑役務費 8,966(7,071) 1. 24年度更新機種分(契約期間:H24.4~H27.3 3 カ年) (1) 複合機(カラー)Cランク 1台 @1,950,000 1,950(1,950) (2) 複合機(カラー)Cランク 1台 @1,950,000 1,950(1,950) (3) 複合機(カラー)Bランク 1台 @950,000 950(950) 2. 26年度更新機種分(契約期間:H26.4~H27.3 単 債) (1) 複合機(カラー)D-2ランク 4台 @840,000 3,360(0)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)複合機(カラー)Cランク 4台 @44,000 176(0)
						(3)複写機(モノクロ)Aランク 2台 @290,000 580(0)
						3.前年度限り 0(2,221)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	2,732	370		2,362	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (2,914) (1,194) (466) (0) (98) 2,914 1,194 466 0 3,099
						借料及び損料 370(2,732)
						1.24年度更新機種分(契約期間:H24.4~H27.3 力年) 300(300)
						(1)複合機(カラー)Cランク 1台 @87,360 87(87)
						(2)複合機(カラー)Cランク 1台 @87,360 87(87)
						(3)複合機(カラー)Bランク 1台 @125,760 126(126)
						2.26年度更新機種分(契約期間:H26.4~H27.3 単 債) 70(0)
						(1)複合機(カラー)D-2ランク 4台 @7,000 28(0)
						(2)複合機(カラー)Cランク 4台 @7,000 28(0)
						(3)複写機(モノクロ)Aランク 2台 @7,000 14(0)
						4.前年度限り 0(2,432)
	217 国土計画局情報化の推進 に必要な経費					20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (30,240) (17,693) (11,444) (9,333) (0) 30,240 17,693 11,444 9,333 0
	001 国土計画局情報化推進共 通経費					20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (27,326) (16,499) (10,978) (6,535) (0) 27,326 16,499 10,978 6,535 0
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	0	0		0	雑役務費 国庫債務負担行為の内訳
						区 分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 行為限度額 23年度 24年度 25年度 26年度 事務機器借入れ等 2,283 761 761 761

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
						議決年度 平成22年度	2,283	761	761	761		
						1. 21年度更新機種分(契約期間: H21.4~H24.3 3カ年) (1) 複写機(モノクロ) Bランク 1台 @1,012,000 0(0) (2) 複写機(カラー) D-1ランク 1台 @1,931,000 0(0) (3) 複合機(カラー) D-2ランク 1台 @1,931,000 0(0) 2. 22年度更新機種分(契約期間: H22.4~H25.3 3カ年) (1) 複合機(カラー) Cランク 1台 @300,000 0(0) (2) 複合機(カラー) Cランク 1台 @300,000 0(0) (3) 複合機(カラー) Cランク 1台 @300,000 0(0) 3. 23年度更新機種分(契約期間: H23.4~H26.3 3カ年) (1) 複写機(モノクロ) Aランク 2台 @79,000 0(0) (2) 複写機(モノクロ) Bランク 2台 @104,000 0(0) (3) 複合機(カラー) Aランク 5台 @79,000 0(0)						
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	0	0		0	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
						予 算 額 (2,914) (2,914) (1,194) (1,194) (466) (466) (2,798) (2,798) (0) (0)						
						借料及び損料						
						国庫債務負担行為の内訳						
						区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 予 定 額	23年度	24年度	25年度	26年度
						事務機器借入れ等	7,254	2,418	2,418	2,418	0	
						議決年度						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
					平成23年度	7,254	2,418	2,418	2,418	0	
											1. 21年度更新機種分(契約期間:H21.4~H24.3.3 カ年) (1)複写機(モノクロ)Bランク 1台 @8,000 0(0) (2)複写機(カラー)D-1ランク 1台 @6,000 0(0) (3)複合機(カラー)D-2ランク 1台 @6,000 0(0) 2. 22年度更新機種分(契約期間:H22.4~H25.3.3 カ年) (1)複合機(カラー)Cランク 1台 @120,000 0(0) (2)複合機(カラー)Cランク 1台 @120,000 0(0) (3)複合機(カラー)Cランク 1台 @120,000 0(0) 3. 23年度更新機種分(契約期間:H23.4~H26.3.3 カ年) (1)複写機(モノクロ)Aランク 2台 @291,000 0(0) (2)複写機(モノクロ)Bランク 2台 @190,600 0(0) (3)複写機(カラー)Aランク 5台 @291,000 0(0)
240	土地・水資源局情報化の 推進に必要な経費										
001	土地・水資源局情報化推 進共通経費										
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	0	0			0					
											1. 雑役務費 国庫債務負担行為の内訳 区 分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 行為限度額 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						事務機器借入れ等 12,702 4,234 4,234 4,234 国庫債務負担行為の内訳 区 分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 行為限度額 2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 事務機器借入れ等 115,961 20,629 28,458 28,458 27,527 10,889 国庫債務負担行為の内訳 区 分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 行為限度額 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 事務機器借入れ等 9,750 3,250 3,250 3,250 事務機器等 0(0) 土地情報ライブラリー等 0(0) 建設関連業者登録システム 0(0)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	0	0		0	国庫債務負担行為の内訳 区 分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 行為限度額 2 0年度 2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 事務機器借入れ等 1,725 575 575 575 国庫債務負担行為の内訳 区 分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 行為限度額 2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 事務機器借入れ等 127,467 28,576 31,447 31,447 31,075 4,922 国庫債務負担行為の内訳 区 分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 行為限度額 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 事務機器借入れ等 2,370 790 790 790 1. 借料及び損料 事務機器等 0(0) 土地情報ライブラリー等 0(0)
250	土地・建設産業局情報化の推進に必要な経費	79,738	94,738		15,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	69,109	51,531		17,578	1 賃金(建設産業) 2人年 (3,111,000) @3,105,000 6,210(6,222) 2 保険料(建設産業) (1) (433,000) 9ヶ月 @426,000 / 12ヶ月 320(36) 3. 雑役務費 45,001(62,851) 国庫債務負担行為の内訳 区分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 行為限度額 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 事務機器借入れ等 12,702 4,234 4,234 4,234 国庫債務負担行為の内訳 区分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 行為限度額 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 事務機器借入れ等 115,961 20,629 28,458 28,458 27,527 10,889 国庫債務負担行為の内訳 区分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 行為限度額 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 事務機器借入れ等 9,750 3,250 3,250 3,250 国庫債務負担行為の内訳 区分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 行為限度額 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 事務機器借入れ等 30,335 5,738 8,521 8,521 4,771 2,784 国庫債務負担行為の内訳 区分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 行為限度額 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 事務機器借入れ等 90,771 21,428 20,803 20,803 20,803 6,934 事務機器等(土地) 4,476(10,587) 事務機器等(建設産業) 6,528(2,218) 土地情報ライブラリー等 28,997(45,046) 建設関連業者登録システム(用地) 5,000(5,000) 計 51,531(69,109) 国庫債務負担行為の内訳
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	10,629	43,207		32,578	国庫債務負担行為の内訳

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	下水道処理施設維持管理業者登録システム等運用経費	2,350	800			1,550	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (2,299) (2,422) (2,528) (2,501) (2,343) (2,299) (2,422) (2,528) (2,501) (2,350) (要求要旨) 優良な下水道処理施設維持管理業者の育成を図り、適正な下水道の維持管理を確保するため、地方整備局等で登録された業者情報(人的構成、財務内容等)を本省で一括管理し、委託者である地方公共団体等が、発注に際し参考とする下水道処理施設維持管理業者登録システムの運営を行う。
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	100	100			0	1. 雑役務費 100(100)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	2,250	700			1,550	国庫債務負担行為の内訳 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 事務機器借上 9,605 1,201 2,401 2,401 2,401 1,201 1. 借料及び損料(サーバマシン及び周辺機器一式) (178,600) 12月 @55,555 1.05 700(2,250)
320	都市局情報化の推進に必要な経費						
001	都市局情報推進共通経費	29,230	19,851			9,379	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	27,566	18,700			8,866	模写電送装置保守料 18,700(27,566) 国庫債務負担行為の内訳 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 模写電送装置保守料 39,311 12,966 12,966 13,379 0 0 0 電子複写機等保守料 37,821 0 12,607 12,607 12,607 0 0
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	1,664	1,151			513	模写電送装置借上 1,151(1,664) 国庫債務負担行為の内訳 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 模写電送装置保守料 1,650 550 550 550 0 0 0 電子複写機等保守料 2,775 0 925 925 925 0 0
011	都市・地域整備局情報化推進共通経費(国土政策局)						
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	0	0			0	(1) 模写電送装置保守料 0(0) 国庫債務負担行為の内訳

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																								
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th>支 出 予 定 額</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>模写電送装置保守料</td> <td>1,739</td> <td>0</td> <td>457</td> <td>641</td> <td>641</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>模写伝送装置保守料</td> <td>2,060</td> <td>0</td> <td>457</td> <td>641</td> <td>641</td> <td>321</td> <td></td> </tr> <tr> <td>模写伝送装置保守料</td> <td>2,060</td> <td>0</td> <td>457</td> <td>641</td> <td>641</td> <td>321</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 複写機保守料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(0)</td> </tr> <tr> <td>(1) 模写電送装置借上 国庫債務負担行為の内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(0)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	模写電送装置保守料	1,739	0	457	641	641	0		模写伝送装置保守料	2,060	0	457	641	641	321		模写伝送装置保守料	2,060	0	457	641	641	321		(2) 複写機保守料							0(0)	計							0(0)	(1) 模写電送装置借上 国庫債務負担行為の内訳							0(0)
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																																							
模写電送装置保守料	1,739	0	457	641	641	0																																																								
模写伝送装置保守料	2,060	0	457	641	641	321																																																								
模写伝送装置保守料	2,060	0	457	641	641	321																																																								
(2) 複写機保守料							0(0)																																																							
計							0(0)																																																							
(1) 模写電送装置借上 国庫債務負担行為の内訳							0(0)																																																							
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	0	0		0																																																									
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th>支 出 予 定 額</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>模写電送装置借上</td> <td>22</td> <td>0</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>模写電送装置借上</td> <td>22</td> <td>0</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>模写電送装置借上</td> <td>22</td> <td>0</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	模写電送装置借上	22	0	8	7	7	0		模写電送装置借上	22	0	8	7	7	0		模写電送装置借上	22	0	8	7	7	0																									
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																																							
模写電送装置借上	22	0	8	7	7	0																																																								
模写電送装置借上	22	0	8	7	7	0																																																								
模写電送装置借上	22	0	8	7	7	0																																																								
378	水管理・国土保全局情報 化の推進に必要な経費	19,724	20,701		977																																																									
001	水管理・国土保全局情報 管理共通経費	18,476	19,543		1,067	(要求要旨)																																																								
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	18,163	19,384		1,221	<p>水管理・国土保全局の情報管理に共通的に必要な経費である。</p> <p>借料及び損料 国庫債務負担行為の内訳</p> <p>H23セット分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th>支 出 予 定 額</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間保守料</td> <td>38,458</td> <td>12,957</td> <td>12,957</td> <td>12,544</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>H24セット分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th>支 出 予 定 額</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間保守料</td> <td>16,332</td> <td>5,444</td> <td>5,444</td> <td>5,444</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>H25セット分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th>支 出 予 定 額</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間保守料</td> <td>525</td> <td>175</td> <td>175</td> <td>175</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>19,384(18,163)</p>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	23年度	24年度	25年度	年間保守料	38,458	12,957	12,957	12,544		区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	24年度	25年度	26年度	年間保守料	16,332	5,444	5,444	5,444		区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	25年度	26年度	27年度	年間保守料	525	175	175	175																					
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	23年度	24年度	25年度																																																									
年間保守料	38,458	12,957	12,957	12,544																																																										
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	24年度	25年度	26年度																																																									
年間保守料	16,332	5,444	5,444	5,444																																																										
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	25年度	26年度	27年度																																																									
年間保守料	525	175	175	175																																																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	313	159	154	借料及び損料 国庫債務負担行為の内訳 159(313)
					H23セット分
					国庫債務負担行為 支 出 予 定 額
					区 分 限 度 額 23年度 24年度 25年度
					機器賃貸借料 783 261 261 261
					H24セット分
					国庫債務負担行為 支 出 予 定 額
					区 分 限 度 額 24年度 25年度 26年度
					機器賃貸借料 117 39 39 39
					H25セット分
					国庫債務負担行為 支 出 予 定 額
					区 分 限 度 額 25年度 26年度 27年度
					機器賃貸借料 39 13 13 13
	006 水資源部情報化推進共通 経費	1,248	1,158	90	水資源部の情報管理に共通的に必要な経費である。
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	498	1,140	642	1. 雑役務費 1,140(498)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	750	18	732	1. 借料及び損料 18(750)
410	道路局情報管理共通経費	24,787	17,123	7,664	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	21,081	15,414	5,667	雑役務費 国庫債務負担行為の内訳 15,414(21,081)
					国庫債務負担行為 支 出 予 定 額
					区 分 限 度 額 24年度 25年度 26年度
					情報処理業務庁費 22,599 7,533 7,533 7,533

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	3,706	1,709		1,997	借料及び損料 国庫債務負担行為の内訳 1,709(3,706)
	445 住宅局情報管理共通経費	22,322	22,163		159	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	20,653	21,086		433	区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 24年度 25年度 26年度 26年度 27年度 電子計算機等借入 2,529 843 843 843 雑役務費(単年度歳出分) 1,771千円
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	1,669	1,077		592	雑役務費 21,086(20,653) 区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 電子計算機等借入 3,099 1,033 1,033 1,033 0 0 借料及び損料(単年度歳出分) 44千円
501	鉄道局情報化の推進に必要な経費	9,925	7,418		2,507	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	9,885		7,378		2,507	雑役務費		7,378(9,885)		
							複写機保守料(単年度分)		7,378(0)		
							複写機保守料(国庫債務歳出化額)		0(5,570)		
							複写機保守料(保守超過分)		0(4,315)		
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	40		40		0	借料及び損料					
							複写機借料		40(40)		
610	情報化の推進に必要な共通経費	10,073		7,476		2,597						
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	10,018		7,421		2,597	1.雑役務費					
							(1)保守料金		7,421(10,018)		
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	55		55		0	借料及び損料					
							複写機リース料[再リース予定]		55(55)		
661	港湾局情報化の推進に必要な経費	6,815		7,444		629						
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	6,363		7,399		1,036	雑役務費					
							保守経費		7,399(6,363)		
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	452		45		407	借料及び損料					
							複写機借料(賃貸借)		45(452)		
716	航空局情報化の推進に必要な経費	6,084		6,084		0						
001	一般管理費	1,476		1,476		0						
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	1,075		1,075		0	雑役務費					
							事務機器保守費					
							複写機(モノクロ)	2台	¥511,680円	1.05	1,075(1,075)
							国庫債務負担行為の内訳					
							区分	国庫債務負担行為	支出予定額			
							限	度	額	H24	H25	H26
							事務機器借入れ等	3,225	1,075	1,075	1,075	
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	401		401		0	借料及び損料					
							事務機器借料					
							複写機(モノクロ)	2台	¥190,600円	1.05	401(401)
							国庫債務負担行為の内訳					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p style="text-align: right;">支出予定額</p> <p>区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 H24 H25 H26</p> <p>事務機器借入れ等 1,203 401 401 401</p> <p style="text-align: center;">20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (7,760) (5,760) (4,608) (4,608) (4,608) (7,760) (5,760) (4,608) (4,608) (4,608)</p> <p>雑役務費</p> <p>航空局電子申請等ネットワーク整備等経費 4,608(4,608)</p> <p>1. ネットワークの運用管理・保守経費</p> <p>1式 12月 @ 227,180円 1.05 2,862(2,862)</p> <p>2. 回線使用料</p> <p>1式 12月 @ 138,560円 1.05 1,746(1,746)</p> <p>(要求要旨) 各種情報システムの適切な維持管理に必要な経費を要求する。</p> <p>区 分 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>情 報 処 理 (10,484) (9,066) (8,296) (8,675) (7,487) 業 務 庁 費 10,484 9,066 8,296 8,675 7,487</p> <p>電 子 計 算 機 借 料 (1,398) (268) (771) (1,123) (60) 1,398 268 771 1,123 420</p> <p>計 (11,882) (9,334) (9,067) (9,798) (7,547) 11,882 9,334 9,067 9,798 7,907</p> <p>(注) 上段()書は補正後予算額</p> <p>1. 消耗品費 4,804(4,149)</p> <p>2. 雑役務費</p> <p>(1) 複合機保守料 2,412(3,153)</p> <p>複合機保守料(平成23年度設定国庫債務負担行為分) 0(813)</p> <p>複合機保守料(平成25年度設定国庫債務負担行為分) 0(2,340)</p> <p>複合機保守料(平成26年度単年度歳出分) 2,412(0)</p> <p>計 7,216(7,302)</p> <p>1. 借料及び損料</p> <p>(1) 複合機借料 64(537)</p> <p>複合機借料(平成23年度設定国庫債務負担行為分) 0(379)</p> <p>複合機借料(平成25年度設定国庫債務負担行為分) 0(158)</p>
005	航空局電子申請ネットワークの構築(本省整備分)					
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	4,608	4,608		0	
781	北海道局情報化の推進に必要な経費	10,048	9,426		622	
006	北海道局情報化推進共通経費	7,839	7,280		559	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	7,302	7,216		86	
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	537	64		473	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						複合機借料(平成26年度単年度歳出分) 64(0)
011	防災・危機管理情報システム経費					(要求要旨) 防災・危機管理に関する情報通信機能強化のためのシステム整備に必要な経費を要求する。
06	防災・危機管理情報システム経費					区 分 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 情報処理 (2,457) (2,440) (2,423) (2,423) (2,423) 業務庁費 2,457 2,440 2,423 2,423 2,423
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	2,209	2,146		63	(注)上段()書は補正後予算額 1. 通信運搬費 (1) 電話回線料 (140,000) @135,000円 12月 1.05 1,701(1,764) 2. 借料及び損料 (1) 多地点画像通信システム 445(445) 多地点制御装置 115(115) コンソール 17(17) テレビ会議装置 163(163) 電動マイク 7(7) 電動カメラ 36(36) ワイヤレスチューナー外 8(8) プラズマディスプレイ 99(99) 計 2,146(2,209)
880	国土交通大学校情報化の推進に必要な経費	10,550	11,918		1,368	
055	国土交通大学校情報管理共通経費(本校)	10,020	11,388		1,368	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (4,954) (9,492) (14,986) (11,099) (10,020) 4,954 9,492 14,986 11,099 10,020
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	2,974	3,642		668	(要 求 要 旨) 「国土交通省設置法」(平成11年法律第100号)の規定に基づく、国土交通大学校本校所掌の一般事務及び研修事務を円滑に処理するための電子複写機等の借入れに必要な経費である。 雑役務費 3,642(2,974) (1) 研修棟電子複写機保守 4台 (301,200) @255,900円 1.05 1,075(1,265) (単位:千円)
						区 分 国庫債務 負担行為 限度額 支出予定額 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 研修棟電子複写機保守 (5,612) (1,403) (1,403) (1,403) (1,403)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							4,300	1,075	1,075	1,075	1,075	-		
							(2) 職員用及び研修棟電子計算機端末装置等保守							
							(505,000) 1式 @320,900円 1.05					337(530)		
							(単位：千円)							
							国庫債務 負担行為 限度額	支 出 予 定 額						
							25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			
							職員用及び研修棟電子計算 機端末装置等保守	(2,120) 1,348	(530) 337	(530) 337	(530) 337	(530) 337	-	
							(3) 管理厚生棟電子複写機保守							
							(243,100) 3台 @484,400円 1.05					1,526(766)		
							(単位：千円)							
							国庫債務 負担行為 限度額	支 出 予 定 額						
							26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
							管理厚生棟電子複写機保守	6,104	1,526	1,526	1,526	1,526	-	
							(4) 研修用電子計算機端末装置保守							
							(393,000) 1式 @320,000円 1.05					336(413)		
							(単位：千円)							
							国庫債務 負担行為 限度額	支 出 予 定 額						
							26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
							研修用電子計算機端末装置 保守	1,344	336	336	336	336	-	
							(5) 行政情報基盤システム等整備経費							
							2月 @175,200円 1.05					368(0)		
							(単位：千円)							
							国庫債務 負担行為 限度額	支 出 予 定 額						
							26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
							行政情報基盤システム等整 備経費	9,463	368	2,363	2,376	2,376	1,980	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		7,046	7,746		700	借料及び損料						7,746(7,046)
							(1) 研修棟電子複写機賃貸借	4台	@12,100円	1.05			51(51)
													(単位:千円)	
							区	分	国庫債務 負担行為 限度額		支出 予 定 額			
										23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
							研修棟電子複写機 賃貸借	(3,968) 204	(992) 51	(992) 51	(992) 51	(992) 51	(992) 51	-
							(2) 職員用及び研修棟電子計算機端末装置等賃貸借							
								(4,316,000)						
							1式	@4,022,000円	1.05				4,223(4,532)
													(単位:千円)	
							区	分	国庫債務 負担行為 限度額		支出 予 定 額			
										25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
							職員用及び研修棟電子計算 機端末装置等賃貸借	(18,128) 16,892	(4,532) 4,223	(4,532) 4,223	(4,532) 4,223	(4,532) 4,223	(4,532) 4,223	-
							(3) 管理厚生棟電子複写機賃貸借							
								(70,400)						
							3台	@262,200円	1.05				826(222)
													(単位:千円)	
							区	分	国庫債務 負担行為 限度額		支出 予 定 額			
										26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
							管理厚生棟電子複写機 賃貸借	3,304	826	826	826	826	826	-
							(4) 研修用電子計算機端末装置賃貸借							
								(2,134,000)						
							1式	@2,520,000円	1.05				2,646(2,241)
													(単位:千円)	
							区	分	国庫債務 負担行為 限度額		支出 予 定 額			
										26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
							研修用電子計算機端末装置 賃貸借	10,584	2,646	2,646	2,646	2,646	2,646	-

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
060	国土交通大学校情報管理 共通経費(柏研修センタ ー)												
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	530	530			0	複写機等借料						
							(イ)借料(借料及び損料)						
							12月 @ 42,000円	1.05		530(530)		
							複写機等借料						
							継 続	1,590千円	(7,548)				
							平成24年度国庫債務負担行為	530千円	(2,516)				
							平成25年度国庫債務負担行為	530千円	(2,516)				
							平成26年度国庫債務負担行為	530千円	(2,516)				
891	国土交通政策研究所情報 化の推進に必要な経費												
052	国土交通政策研究所情報 管理共通経費	374	374			0							
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	344	344			0	雑役務費			344(344)		
							1. カラー複合機保守料 国庫債務負担行為の内訳	12月 @21,750	1.05	274(274)		
							区 分 国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					
								24年度	25年度	26年度			
							複合機保守料	822	274	274	274		
							2. 電子複写機保守料 国庫債務負担行為の内訳	12月 @5,550	1.05	70(70)		
							区 分 国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					
								25年度	26年度	27年度			
							複写機保守料	210	70	70	70		
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	30	30			0	借料及び損料			30(30)		
							1. カラー複合機借料 国庫債務負担行為の内訳	12月 @400	1.05	5(5)		
							区 分 国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					
								24年度	25年度	26年度			
							複合機借料	318	106	106	106		

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2. 電子複写機借料 12月 @1,980 1.05 25(25) 国庫債務負担行為の内訳
					区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 支 出 予 定 額 25年度 26年度 27年度
					複写機借料 75 25 25 25
131	646 国 際 協 力 費 05-95 国際協力に必要な経費	1,259,158	1,085,221	173,937	2 0 年 度 2 1 年 度 2 2 年 度 2 3 年 度 2 4 年 度 予 算 額 (678,873) (643,213) (610,604) (980,908) (1,218,008) 705,201 643,213 540,817 980,908 1,218,008 決 算 額 650,387 611,757 568,297 880,073 差 引 額 28,486 31,456 42,307 100,835
	121 総合政策局国際協力共通経費	9,206	8,284	922	
	95016-2123-09-1010 庁 費	138	138	0	1. 消耗品費 106(106) 2. 会議費 300人日 @100 1.05 32(32) 計 138(138)
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁費	9,068	8,146	922	(政 G) 1. 借料及び損料 212(412) 2. 賃金 2人年 (3,111,000) @3,105,000 6,210(6,222) 3. 保険料 22ヶ月 (433,000) @413,000 / 12ヶ月 757(794) 4. 印刷製本費 (250) (2,940) 150部 2回 @2,930 1.05 923(1,544) 5. 通信運搬費 33(85) 6. 会議費 100人日 @100 1.05 11(11) 計 8,146(9,068)
	124 国際会議等に必要な経費	91,715	92,338	623	
	010 主要国国土交通担当大臣会合関連施策	82,215	92,338	10,123	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	136	453	317	会議等出席謝金 453(136) 1. I T F シンポジウムに参加する学識経験者に対する謝金 委員への謝金 4人 1日 1回 @15,100円 60(0) 2. A P E C 大臣会合フォローアップ事業 393(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						委員への謝金 1人 3日 1回 @15,100円 45(0)
						9人 3日 1回 @12,900円 348(0)
						3.前年度限りの経費(I T Fフォローアップ、A P E C大臣会合での講演者に対する謝金) 0(136)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,685	15,274		11,589	1. 会議等出席旅費(国内分)
						(1)前年度限りの経費(I T Fフォローアップ会合開催に係るスタディツアー) 0(106)
						2. 会議等出席旅費(外国分) 15,274(3,579)
						(1) I T Fシンポジウムに係る事前調整等 1,944(0)
						(イ) I T F事務局(パリ) 972(0)
						(ロ) 議長国(パリ) 972(0)
						(2) A P E C交通大臣会合フォローアップ事業 2,392(0)
						(イ) A P E C交通WG(ニュージーランド) 548(0)
						(ロ) A P E C交通WG(フィリピン) 484(0)
						(ハ) A P E C事務局との調整 605(0)
						(ニ) A P E C議長国との調整 755(0)
						(3)日E U間交通分野における意見交換
						2回 @3,645,940円 7,292(0)
						(4)セミナー開催経費(日E U間交通分野における相互理解のための情報発信)
						1回 @3,645,940円 3,646(0)
						(5)前年度限りの経費 0(3,579)
						(イ) I T Fフォローアップ会合に係る事前調整等 0(1,914)
						(ロ) A P E C交通大臣会合開催に伴う事前調整 0(1,665)
						計 15,274(3,685)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,024	870		154	会議等出席旅費 870(1,024)
						1. I T Fシンポジウムに係る学識経験者派遣
						パリへ派遣 493(0)
						2. A P E C交通大臣会合フォローアップ事業に係る学識経験者派遣
						カナダへ派遣 377(0)
						3. 前年度限りの経費 0(1,024)
						(イ) I T Fフォローアップ会合等に係る学識経験者派遣 0(493)
						(ロ) A P E C交通大臣会合開催に伴う講演者招聘 0(531)
	95016-2123-09-1010 庁 費	55,435	53,396		2,039	雑役務費 53,396(55,435)
						(1) I T Fシンポジウム開催経費(技術経費) 2,000(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2) APEC交通大臣会合フォローアップ事業	39,253	(0)
							(3) 日EU間交通分野における意見交換	567	(0)
							(4) セミナー開催経費(日EU間交通分野における相互理解のための情報発信)	11,576	(0)
							(5) 前年度限りの経費	0	55,435
							(イ) ITFフォローアップ会合開催経費	0	647
							(ロ) APEC交通大臣会合開催経費	0	54,788
	95016-2725-16-9597 国際交通フォーラム拠出金	21,935		22,345		410	国際交通フォーラムに対する拠出金	22,345	(21,935)
							1. 拠出金(日本分) 40,000ユーロ @ 109円	4,360	(4,280)
							2. 国際調査プロジェクト(日本分)		
							165,000ユーロ @109円	17,985	(17,655)
	030 地球環境問題関連国際会議経費						(環 A17)		
	95016-2123-09-1010 庁 費	9,500		0		9,500	(1) 借料及び損料(会場借上料)	0	(5,600)
							分科会会場 (2) 0日 @2,500,000	0	(5,000)
							事務局 (2) 0日 @300,000	0	(600)
							(2) 雑役務費	0	(3,900)
							計	0	(9,500)
	127 国際交通分野における途上国の経済活性化と我が国企業競争力強化のための支援	873,752		709,770		163,982			
	010 交通分野における国際協力の推進	23,946		23,975		29			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	3,947		4,298		351	1. 会議等出席旅費(内国分)	1,133	(1,133)
							(1) 日ASEAN次官級交通政策会合関連旅費	393	(393)
							(イ) 本省~全国平均(10級)		
							2人 1回 51,300円	103	(103)
							(ロ) 本省~全国平均(6級) 3人 2回 48,300円	290	(290)
							(2) 日中運輸ハイレベル協議 2回 147,900円	296	(296)
							(3) 日韓運輸ハイレベル協議 2回 147,900円	296	(296)
							(4) 日中運輸経済技術交流会開催関係随行旅費		
							1回 147,600円	148	(148)
							2. 会議等出席旅費(外国分)	3,165	(2,814)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)日中韓物流大臣会合(課長級準備会合) 韓国 1,565(1,565) 中国 567(567) 998(998) (2)日ASEAN交通連携交流事業 1,600(1,249) (イ)ミャンマー 648(0) (ロ)ラオス 952(0) (ハ)前年度限りの経費(ベトナム、マレーシア) 0(1,249) 計 4,298(3,947)
	95016-2122-08-2011 政府開発援助職員旅費	3,420	2,638		782	(政 G) 1.会議等出席旅費(外国分) 2,638(3,420) (1)日ASEAN交通大臣会合事前協議 ミャンマー 963(1,419) (2)日ASEAN交通大臣会合 ミャンマー 1,463(1,789) (3)中国共産党中央党校交流事業 中国(北京) 212(212)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,172	3,629		457	会議等出席旅費 日ASEAN次官級交通政策会合招聘旅費 3,629(3,172) 1.マレーシア 516(468) 2.フィリピン 374(306) 3.タイ 483(439) 4.ミャンマー 541(494) 5.インドネシア 576(528) 6.ベトナム 476(422) 7.カンボジア 253(253) 8.ラオス 410(262)
	95016-2122-08-6012 政府開発援助委員等旅費	6,022	6,025		3	(政 G) 会議等出席旅費 1.研究機関交流関係招聘旅費 6,025(6,022) (1)東アジア地区(北京) 2,000(2,000) (2)東南アジア地区(ジャカルタ) 1,986(1,986) (3)中近東アフリカ地区(カイロ) 2,039(2,036)
	95016-2123-09-1010 庁費	5,126	5,126		0	1.印刷製本費 439(439) (1)日中韓物流大臣会合 資料作成費 132(132) (2)日中運輸ハイレベル協議

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							資料作成費	66(66)
							(3)日韓運輸ハイレベル協議		
							資料作成費	66(66)
							(4)日中物流政策対話	89(89)
							(イ)資料作成費	一式	11(
							(ロ)報告書作成費	78(78)
							(5)日中運輸経済技術交流会	86(86)
							(イ)資料作成費	一式	11(
							(ロ)報告書作成費	48部 @1,490円	1.05
							75(75)	
							2.会議費		
							(1)日ASEAN次官級交通政策会合		
							10人 3回 @ 100円	1.05	3(
							3)	3)	
							3.雑役務費	4,684(4,684)
							(1)日ASEAN次官級交通政策会合	3,242(3,242)
							(2)日中物流政策対話	721(721)
							(3)日中運輸経済技術交流会	721(721)
							計	5,126(5,126)
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁費	2,259	2,259			0	(政 G)		
							1.印刷製本費	371(371)
							(1)日ASEAN交通大臣会合	89(89)
							(イ)資料作成費	一式	11(
							(ロ)報告書作成費	50部 @1,490円	1.05
							78(78)	
							(2)日ASEAN交通大臣会合事前協議	89(89)
							(イ)資料作成費	一式	11(
							(ロ)報告書作成費	50部 @1,490円	1.05
							78(78)	
							(3)研究機関交流	193(193)
							(イ)資料作成費	一式	11(
							(ロ)研究レポート作成費	一式	112(
							112)	112)	
							(ハ)報告書作成費	45部 1,490円	1.05
							70(70)	
							2.会議費		
							(1)研究機関交流	20人 3回 100円	1.05
							6(6)	
							3.雑役務費	1,882(1,882)
							(1)日ASEAN交通大臣会合	736(736)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) 翻訳料(和 英) 30部 3回 @4,470円 1.05 422(422)
							(ロ) 通訳料 1人 3回 @99,700円 1.05 314(314)
							(2) 日ASEAN交通大臣会合事前協議 736(736)
							(イ) 翻訳料(和 英) 30部 3回 @4,470円 1.05 422(422)
							(ロ) 通訳料 1人 3回 @99,700円 1.05 314(314)
							(3) 研究機関交流 翻訳料(英 和) 3テーマ 50枚 2,600円 1.05 410(410)
							計 2,259(2,259)
030	官民連携による海外交通プロジェクトの推進	849,806		685,795		164,011	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,434		1,434		0	会議等出席謝金 1. 物流関連技術・規格の国際標準化普及事業 (1) 国際標準化のための戦略検討委員会謝金 1,434(1,434) 会長 1人 6回 2H @8,500円 102(102) 委員 15人 6回 2H @7,400円 1,332(1,332)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	65,236		87,419		22,183	会議等出席旅費(内国分) 1. トップセールスを始めとしたプロモーション事業 (1) 相手国政府幹部等随行旅費 2,366(2,369) (イ) 東北ブロック 5箇所 (145,266) @146,234円 731(726) (ロ) 近畿ブロック 5箇所 (159,942) @158,686円 793(800) (ハ) 九州ブロック 5箇所 (168,628) @168,486円 842(843) 会議等出席旅費(外国分) 85,053(62,867) 1. トップセールスを始めとしたプロモーション事業 80,614(59,357) (1) ハイレベル協議 25,939(21,970) (i) カリフォルニア 3,676(2,969) (ii) ワシントン 4,533(3,680) (iii) オーストラリア 2,702(2,428)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(iv) タイ 1,829(1,598)
							(v) ベトナム 1,861(1,574)
							(vi) インドネシア 2,121(1,882)
							(vii) インド 2,470(2,230)
							(viii) ブラジル 6,747(5,609)
							(2) 技術レベル協議 23,082(20,388)
							(i) カリフォルニア 3,200(2,668)
							(ii) ワシントン 3,905(3,272)
							(iii) オーストラリア 2,497(2,374)
							(iv) タイ 1,819(1,655)
							(v) ベトナム 1,910(1,634)
							(vi) インドネシア 2,030(1,906)
							(vii) インド 2,445(2,329)
							(viii) ブラジル 5,276(4,550)
							(3) セミナー開催 11,133(11,109)
							(i) カリフォルニア 1,644(1,604)
							(ii) ワシントン 1,704(1,720)
							(iii) オーストラリア 1,215(1,215)
							(iv) タイ 1,055(1,055)
							(v) ベトナム 1,095(1,095)
							(vi) インドネシア 1,135(1,135)
							(vii) インド 1,391(1,391)
							(viii) ブラジル 1,894(1,894)
							(4) 次官級会合・協議会・WG 20,460(5,890)
							(i) タイ 1,819(1,655)
							(ii) インドネシア 2,030(1,906)
							(iii) インド 2,445(2,329)
							(iv) ブラジル 5,276(0)
							(v) ロシア 3,180(0)
							(vi) ミャンマー 2,126(0)
							(vii) スウェーデン 3,584(0)
							2. 物流関係技術・規格の国際標準化普及事業 2,779(2,431)
							(1) 政策対話 1,787(1,465)
							(i) ミャンマー 499(0)
							(ii) インドネシア 493(493)
							(iii) ラオス 795(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(iv) 前年度限りの経費(ベトナム、中国) 0(972)
						(2) 官民ワークショップ 992(966)
						(i) ミャンマー 499(0)
						(ii) インドネシア 493(493)
						(iii) 前年度限りの経費(ベトナム) 0(473)
						3. 海事関連技術・規格の国際標準化普及事業 500(511)
						(1) シンガポール 295(0)
						(2) 韓国 205(205)
						(3) 前年度限りの経費(中国) 0(306)
						4. 港湾関連技術・規格の国際標準化の推進事業
						(1) ミャンマー 1,160(568)
						計 87,419(65,236)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	9,818	12,245		2,427	会議等出席旅費 12,245(9,818)
						1. トップセールスを始めとしたプロモーション事業
						(1) 相手国政府要人等招聘
						4箇国 1回 (2,345,808) @2,841,145円 11,365(9,383)
						2. 港湾関連技術・規格の国際標準化の推進事業
						(1) ミャンマー 1箇国 1回 (435,390) @879,780円 880(435)
	95016-2123-09-1010 庁費	113,020	121,354		8,334	1. 印刷製本費
						(1) トップセールスを始めとしたプロモーション事業 4,366(3,962)
						(イ) 二国間協議(ハイレベル・技術)
						資料作成費
						100部 2回 10箇国 @ 1,540円 1.05 3,234(3,234)
						(ロ) 次官級会合・協議会・WG
						資料作成費
						50部 (3) 2回 (3) 7箇国 @ 1,540円 1.05 1,132(728)
						2. 借料及び損料 1,169(814)
						(1) トップセールスを始めとしたプロモーション事業 964(609)
						(イ) 二国間協議(ハイレベル・技術)
						会場借上料 2回 10箇国 (21,000) @ 28,350円 567(420)
						(ロ) 次官級会合・協議会・WG
						会場借上料 (3) 2回 (3) 7箇国 (21,000) @ 28,350円 397(189)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2) 物流関連技術・規格の国際標準化普及事業	205(205)
							(イ) 政策対話		
							会場借上料 3箇国 @ 40,950円	123(123)
							(ロ) 官民ワークショップ		
							会場借上料 2箇国 @ 40,950円	82(82)
							3. 会議費	92(82)
							(1) トップセールスを始めとしたプロモーション事業	71(61)
							(イ) 二国間協議(ハイレベル・技術)		
							会議費 40人 10箇国 100円 1.05	42(42)
							(ロ) 次官級会合・協議会・WG		
							会議費(20人×2回) (60) (3) 40人 7箇国 100円 1.05	29(19)
							(2) 物流関連技術・規格の国際標準化普及事業	21(21)
							(イ) 政策対話 40人 3箇国 100円 1.05	13(13)
							(ロ) 官民ワークショップ 40人 2箇国 100円 1.05	8(8)
							4. 雑務費	115,727(108,162)
							(1) トップセールスを始めとしたプロモーション事業	102,317(95,700)
							(イ) 二国間協議(ハイレベル・技術)	3,404(3,404)
							(ロ) セミナー開催(10箇国)	58,829(55,456)
							(ハ) 相手国政府要人等招聘	13,824(13,824)
							(ニ) 次官級会合・協議会・WG	4,996(2,455)
							(ホ) ITFに伴うイベント	21,264(0)
							(ヘ) 前年度限りの経費(APEC交通大臣会合開催に伴うトップ セールス)	0(20,561)
							(2) 物流関連技術・規格の国際標準化普及事業	10,672(10,672)
							(イ) 政策対話	6,403(6,403)
							(ロ) 官民ワークショップ	4,269(4,269)
							(3) 港湾関連技術・規格の国際標準化の推進事業		
							(イ) ワークショップ開催(ミャンマー)	2,738(1,790)
							計	121,354(113,020)
	95016-2125-14-6710 経済協力調査委 託費	660,298		463,343		196,955	1. 官民による海外交通プロジェクト案件形成事業	395,891(577,803)
							(1) 陸上準備・制度調査	73,958(73,556)
							(2) 海洋準備・制度調査	6,164(6,130)
							(3) 高速鉄道調査事業	99,990(133,320)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4)都市鉄道調査事業 94,792(94,792)
						(5)高速鉄道調査事業(フェーズII) (150,000)
						(6)海外港湾調査事業 60,000(90,005)
						(8)海洋分野調査事業 30,000(30,000)
						(9)航空管制システム調査事業 30,987(0)
						2.海事関連技術・規格の国際標準化普及事業 7,452(7,486)
						3.鉄道技術・規格の国際標準化普及事業 60,000(60,000)
						(1)我が国規格の国際標準化に向けた調査 18,813(0)
						(2)相手国の基準・規格策定支援・協力に向けた比較調査 17,331(0)
						(3)シンポジウム等を通じた海外関係団体との連携 9,045(0)
						(4)海外への啓発・普及促進事業 14,811(0)
						(5)前年度限りの経費(国際標準化に向けた個別戦略の検討) 0(16,257)
						(6)前年度限りの経費(鉄道プロジェクト保有国の技術基準・規格の動向調査) 0(22,900)
						(7)前年度限りの経費(知的財産マネジメント戦略の策定) 0(14,932)
						(8)前年度限りの経費(鉄道専門家の派遣及び相手国からの研修受入) 0(5,911)
						4.前年度限りの経費(物流関連技術・規格の国際標準化普及事業) 0(15,009)
						計 463,343(660,298)
130	人材育成・国際協力交流事業					
005	建設業における技能移転のための調査検討経費					
05	技能移転高度化モデル事業					
95016-2123-09-1011	政府開発援助庁費	0	0		0	(政 G)
						イ 消耗品費 0(0)
						ロ 印刷製本費
						(イ)パンフレット 0(0)
						(ロ)報告書(マニュアル作成) 0(0)
						ハ 借料及び損料(会場借上料)
						(イ)モデル事業 0(0)
						(ロ)報告会 0(0)
						ニ 会議費
						(イ)モデル事業者 0(0)
						(ロ)報告会 0(0)
						ホ 雑役務費 0(0)
						計 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
10	技能移転のためのコンプライアンス推進事業						
95016-2123-09-1011	政府開発援助庁費	0	0			0	<p>(政 G)</p> <p>イ 消耗品費 0(0)</p> <p>ロ 印刷製本費</p> <p>(イ) 会議資料 0(0)</p> <p>(ロ) 報告書 0(0)</p> <p>(ハ) パンフレット 0(0)</p> <p>(ニ) アンケート印刷 0(0)</p> <p>八 通信運搬費</p> <p>(イ) パンフレット・アンケート郵送 0(0)</p> <p>(ロ) アンケート回収郵送料 0(0)</p> <p>(ハ) 会議資料 0(0)</p> <p>二 借料及び損料(会場借上料) 0(0)</p> <p>ホ 会議費 0(0)</p> <p>ヘ 雑役務費 0(0)</p> <p>計 0(0)</p>
133	国際協力交流企画事業						
030	経済連携協定(EPA)対応等建設市場課題検討事業						
95016-2123-09-1011	政府開発援助庁費	5,472	5,472			0	<p>(政 G)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>経済連携協定(EPA)交渉等を通じて、EPA対象・予定諸国における我が国建設業のビジネス環境の向上とビジネス機会の増大を図るため、相手国建設市場に関する調査を実施し、経済連携を積極的に推進する。</p> <p>(政 G)</p> <p>経済連携協定(EPA)対応等建設市場課題検討事業</p> <p>(1) 雑役務費 5,472(5,472)</p>
145	環境・安全対策協力事業						
008	国際社会における交通連携の確保	46,347	47,978			1,631	(政 G)
95016-2122-08-2011	政府開発援助職員旅費	6,472	6,538			66	<p>(政 G)</p> <p>(環 A11)</p> <p>会議等出席旅費(外国分) 6,538(6,472)</p> <p>(1) 環境基盤整備・普及支援事業</p> <p>(イ) ASEANメンバー国への環境行動計画策定 1,559(1,417)</p> <p>(a) セミナー 1,012(918)</p> <p>(i) インドネシア 502(0)</p> <p>(ii) マレーシア 510(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(iii) 前年度限りの経費(ベトナム、フィリピン) 0(918)
					(b) 専門家会合 547(499)
					(i) マレーシア 547(0)
					(ii) 前年度限りの経費(タイ) 0(499)
					(2) シップリサイクル施設の運用制度に係る支援事業
					(イ) 二国間政府実務者協議及び官民ラウンドテーブルの開催 775(781)
					(a) バングラデシュ 775(0)
					(b) 前年度限りの経費(インド) 0(781)
					(3) 日 A S E A N 交通分野における防災協力事業
					(イ) 防災対策技術協力セミナー 944(938)
					(a) タイ 462(0)
					(b) ベトナム 482(0)
					(c) 前年度限りの経費(フィリピン、インドネシア) 0(938)
					(4) 日 A S E A N 海上安全協力事業
					(イ) 船舶安全セミナー開催等事業 1,028(1,002)
					(a) ベトナム 501(0)
					(b) ミャンマー 527(0)
					(c) 前年度限りの経費(タイ、インドネシア) 0(1,002)
					(5) 海賊対策に係る国際協力
					(イ) 海賊対策能力向上支援事業(事案対処モデル開発の現地試行運用・修正を含む) 2,005(1,085)
					(a) 派遣旅費 2,005(0)
					(i) ケニア 307(0)
					(ii) モーリシャス 478(0)
					(iii) タンザニア 370(0)
					(iv) セーシェル 456(0)
					(v) ジブチ 394(0)
					(b) 前年度限りの経費(セーシェル) 0(1,085)
					(6) 航空セキュリティ体制支援事業
					(イ) 日 A S E A N 航空保安専門家会合
					(a) シンガポール 227(227)
					(7) 前年度限りの経費(日 A S E A N エコエアポート推進事業) 0(1,022)
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁 費	34,911	34,749	162	(政 G) (環 A11) 印刷製本費 18(18) (1) A S E A N メンバー国への環境行動計画策定

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							会議資料作成費 一式 9(9)
							(2)日ASEAN交通分野における防災協力事業
							会議資料作成費 一式 9(9)
							雑役務費 34,731(34,893)
							(1)環境基盤整備・普及支援事業
							(イ)ASEANメンバー国への環境行動計画策定 10,911(11,002)
							(a)セミナー開催 3,348(3,254)
							(b)専門家会合開催 7,516(7,701)
							(c)報告書作成費 47(47)
							(2)シップリサイクル施設の運用制度に係る支援事業 1,704(1,707)
							(イ)シップリサイクル施設の運用制度の他国展開のための調査 1,704(0)
							(ロ)前年度限りの経費(シップリサイクル施設の運用制度の改善に関する調査) 0(1,707)
							(3)日ASEAN交通分野における防災協力事業 10,435(10,257)
							(イ)防災対策技術協力セミナー 3,831(3,825)
							(ロ)専門家会合開催 5,466(5,294)
							(ハ)ベストプラクティス集の作成 1,091(1,091)
							(ニ)報告書作成費 47(47)
							(4)ASEAN諸国に対する航行安全対策能力向上支援 4,032(0)
							(イ)研修参加者招へい、滞在経費 2,468(0)
							(ロ)会議開催経費 1,564(0)
							(5)海賊対策に係る国際協力
							(イ)海賊対策能力向上支援事業 6,258(3,939)
							(a)海賊対策能力向上支援事業(事案対処モデル開発の現地試 行運用・修正を含む) 4,232(2,610)
							(b)ソマリア周辺沿岸国との専門家会合 2,026(1,329)
							(6)航空セキュリティ体制支援事業
							(イ)日ASEAN航空保安専門家会合 1,391(1,297)
							(7)前年度限りの経費
							日ASEAN海上安全協力事業(航行区域設定マニュアル作成事業) 0(6,691)
							計 34,749(34,911)
	95016-2125-14-6711 政府開発援助経済協力調査委託費	4,964	6,691			1,727	(政 G)
							(環 A11)
							(1)日ASEAN海上安全協力事業 6,691(0)
							(2)前年度限りの経費(日ASEANエコエアポート推進支援事業) 0(4,964)
							計 6,691(4,964)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
160	海外プロジェクトの推進	232,666	221,379		11,287	
005	官民連携による海外インフラプロジェクトの推進	84,451	84,451		0	(要 求 要 旨) プロジェクト獲得に向けた各段階における施策を総合的・一体的に実施し、官民連携による海外インフラプロジェクトをさらに推進する。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	169	169		0	会議等出席謝金 169(169) I インフラプロジェクト形成の推進 イ 有識者委員会等 42(42) A 大学教授級 1人 1時間 3回 @7,500 23(23) B 大学准教授級 1人 1時間 3回 @6,400 19(19) II インフラプロジェクト獲得の推進 イ 海外PPP協議会 127(127) A 学長級 2人 2回 @17,000 68(68) B 教授級 2人 2回 @14,800 59(59)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	418	406		12	会議等出席旅費 406(418) (1) 会議開催経費(旅費) 356(372) 1. 国連防災世界会議(仙台) 3人 1日 @22,900 69(0) 2. 下水道展(大阪) 2人 1日 @34,600 (36,000) 69(72) 3. 海外インフラプロジェクト支援国内セミナー(大阪) 2人 1日 @34,600 69(0) 4. ITSシンポジウム(仙台) 2人 1日 @22,900 (34,800) 46(70) 5. 土木学会年次講演会国際プログラム(大阪) 1人 1日 @34,600 (25,700) 35(26) 6. 海外要人随行(京都) 1人 1日 @32,700 (33,700) 33(34) 7. 海外要人随行(大阪) 1人 1日 @34,600 (34,800) 35(35) 8. 国際交通大臣会合(沖縄) 0人 1日 @45,300 (2) 0(91) 9. 防災関係会議(仙台) 0人 1日 @22,200 (2) 0(44)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)会議開催経費(日当) 50(46)
						1.国連防災世界会議(仙台) 13(0)
						9級クラス 1人 2日 @2,600 5(0)
						6級クラス 1人 2日 @2,200 4(0)
						3級クラス 1人 2日 @2,200 4(0)
						2.下水道展(大阪) 8(8)
						6級クラス 1人 2日 @2,200 4(4)
						3級クラス 1人 2日 @2,200 4(4)
						3.海外インフラプロジェクト支援国内セミナー(大阪) 8(0)
						6級クラス 1人 2日 @2,200 4(0)
						3級クラス 1人 2日 @2,200 4
						4.I T Sシンポジウム(仙台) 9(9)
						9級クラス 1人 2日 @2,600 5(5)
						6級クラス 1人 2日 @2,200 4(4)
						5.土木学会年次講演会国際プログラム(大阪)
						6級クラス 1人 2日 @2,200 4(4)
						6.海外要人随行動(京都)
						6級クラス 1人 2日 @2,200 4(4)
						7.海外要人随行動(大阪)
						6級クラス 1人 2日 @2,200 4(4)
						8.国際交通大臣会合(沖縄) 0(8)
						6級クラス (1)0人 2日 @2,200 0(4)
						3級クラス (1)0人 2日 @2,200 0(4)
						9.防災閣僚会議(仙台) 0(9)
						9級クラス (1)0人 2日 @2,600 0(5)
						6級クラス (1)0人 2日 @2,200 0(4)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2011	政府開発援助職員旅費	131	132	1	(政 G) 会議等出席旅費 132(131) (1) 会議開催経費(旅費) 115(114) イ 政府高官招聘・交流(大阪) 69(70) 9級クラス 1人 1日 (34,800) @34,600 35(35) 6級クラス 1人 1日 (34,800) @34,600 34(35) ロ 災害軽減・インフラ復旧セミナー(仙台) 46(44) 6級クラス 1人 1日 (22,200) @22,900 23(22) 3級クラス 1人 1日 (22,200) @22,900 23(22) (2) 会議開催経費(日当) 17(17) イ 政府高官招聘・交流(大阪) 9(9) 9級クラス 1人 2日 @2,600 5(5) 6級クラス 1人 2日 @2,200 4(4) ロ 災害軽減・インフラ復旧セミナー(仙台) 8(8) 6級クラス 1人 2日 @2,200 4(4) 3級クラス 1人 2日 @2,200 4(4)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	189	181	8	会議等出席旅費 181(189) I インフラプロジェクト形成の推進 有識者委員会等 2人 3回 (18,900) @18,100 109(113) II インフラプロジェクト獲得の推進 海外PPP協議会 2人 2回 (18,900) @18,100 72(76)
95016-2123-09-1010	庁 費	7,039	7,117	78	(1) 雑役務費 7,117(7,039)
95016-2123-09-1011	政府開発援助庁費	49,470	49,745	275	(政 G) (1) 雑役務費 49,745(49,470)
95016-2125-14-6710	経済協力調査委託費	15,150	14,694	456	I インフラプロジェクト形成の推進 5,901(5,817) II 円滑な事業実施環境の整備 8,793(9,333) 計 14,694(15,150)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2125-14-6711	政府開発援助経済協力調査委託費	11,885	12,007			122	(政 G) I インフラプロジェクト形成の推進 5,912(5,885) II 円滑な事業実施環境の整備 6,095(6,000) 計 12,007(11,885)
010	戦略的な情報の一元化と効果的活用						(要求要旨) 官民が一体となって海外展開を行っている諸外国と対抗し、戦略的にインフラの海外展開を進めるためには、海外インフラに関する一元的な情報収集・分析を行い、プロジェクトの構想・形成段階から受注・実施段階に至るまで、総合的・戦略的な支援・推進体制を確立する。
95016-2125-14-6710	経済協力調査委託費	12,000	11,111			889	1 海外インフラに関する情報の一元化 6,674(6,827) 2 海外インフラ情報の分析、情報提供 4,437(5,173) 計 11,111(12,000)
015	官民連携による案件形成・受注獲得の促進	84,715	78,119			6,596	(要求要旨) 具体的な案件受注を目的として、プロジェクト獲得の成否を左右する事業早期の案件発掘・案件形成及び獲得に向けた働きかけ等を支援するとともに、我が国企業のコンソーシアム形成を促進するため、セミナーの開催、要人招聘、協議会の設置等を実施する。さらには、我が国が誇る防災技術等を、災害に脆弱な開発途上国等におけるプロジェクト計画の標準仕様・入札要件とすることにより、個別プロジェクトの案件形成・我が国による獲得を加速化する。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	767	688			79	1. 会議等出席謝金 688(767) I. 建設産業の海外展開に関するもの 225(304) (1) 協議会 122(122) 学長級 1人 3回 @15,100 45(45) 教授級 2人 3回 @12,900 77(77) (2) 分科会 教授級 2人 2回 ⁽¹⁾ 2分野 @12,900 103(52) (3) 政策対話検討のための委員会経費 教授級 ⁽³⁾ 0人 3回 1分野 @14,400 0(130) II. 海外プロジェクトの推進に関するもの 463(463) (1) 協議会 205(205) 学長級 1人 5回 @15,100 76(76) 教授級 2人 5回 @12,900 129(129) (2) 分科会

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-6010	委員等旅費	983		779	204	教授級 2人 2回 5分野 @12,900 258(258) 1. 会議等出席旅費 779(983) I. 建設産業の海外展開に関するもの 145(321) (1) 協議会 委員等旅費 3人 2回 (18,900) @18,100 109(113) (2) 分科会 委員等旅費 2人 1回 1分野 (18,900) @18,100 36(38) (3) 政策対話検討のための委員会経費 委員等旅費 (3) 0人 3回 1分野 @18,900 0(170) II. 海外プロジェクトの推進に関するもの 634(662) (1) 協議会 委員等旅費 3人 5回 (18,900) @18,100 272(284) (2) 分科会 委員等旅費 2人 2回 5分野 (18,900) @18,100 362(378)
95016-2125-14-6710	経済協力調査委託費	82,965		76,652	6,313	I. 官民連携のための協議会の開催・運営 4,001(3,576) II. 案件形成・受注獲得の促進 72,651(62,659) II-1. ミャンマーにおける案件形成・受注獲得の促進 13,021(31,688) II-2. ラオスにおける案件形成・受注獲得の促進 19,765(0) II-3. カザフスタンにおける案件形成・受注獲得の促進 15,235(0) II-4. クウェートにおける案件形成・受注獲得の促進 12,652(0) II-5. インドにおける案件形成・受注獲得の促進 11,978(0) II-6. ベトナムにおける案件形成・受注獲得の促進 0(15,549) II-7. カンボジアにおける案件形成・受注獲得の促進 0(15,422) III. 標準防災パッケージの促進 0(16,730) 計 76,652(82,965)
025	インフラ海外展開先導モデルケース支援事業	51,500		47,698	3,802	(要 求 要 旨) 民間がこれまでに培ってきた優れたインフラ関連システムや建設技能者をはじめインフラを支える人材育成等の取組みについてモデルケースとしてパッケージ化した上で、政府においても、相手国の制度や運用との整合性の観点から、相手国政府への働きかけや環境整備を行う。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	888		0	888	1. 会議等出席謝金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						モデルプロジェクトに係る委員会 (15) 0人 4回 @14,800 0(888)
95016-2122-08-2010	職員旅費	2,992	0		2,992	1. 会議等出席旅費 潜在ニーズのある国を含む実務担当者の研修のための随行等旅費 0(2,992)
						(1) 旅費 (4) 0人 20回 @33,000 0(2,640)
						(2) 日当 (4) 0人 2日 20回 @2,200 0(352)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	3,725	0		3,725	1. 会議等出席旅費 0(3,725)
						(1) 協議会 0(215)
						旅費 (10) 0人 1回 @18,900 0(189)
						日当 (10) 0人 1日 @2,600 0(26)
						(2) 委員会 0(645)
						旅費 (10) 0人 3回 @18,900 0(567)
						日当 (10) 0人 3日 @2,600 0(78)
						(3) 潜在ニーズのある国を含む実務担当者の研修視察旅費 0(2,865)
						旅費 (15) 0人 5箇所 @33,000 0(2,475)
						日当 (15) 0人 2日 5回 @2,600 0(390)
95016-2125-14-6710	経済協力調査委託費	43,895	47,698		3,803	1. 政府間WG開催経費 雑役務費 4,795(5,000)
						2. 政策ワークショップ開催経費 雑役務費 10,377(20,000)
						3. 実務担当者の招聘費用 雑役務費 2,394(0)
						4. 国際機関との連携によるセミナー開催 雑役務費 12,955(0)
						5. ベトナムにおける政策対話及びセミナー開催 雑役務費 8,177(0)
						6. インドにおける政策対話及びセミナー開催

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																												
						雑役務費 9,000(0) 7. 委員会運営経費(委員会開催費用、在京大使館関係者に対するセミナー開催費用) 雑役務費 0(10,000) 8. 対象国政府高官への働きかけ経費 雑役務費 0(3,000) 9. 潜在ニーズのある国を含む実務担当者の研修経費 雑役務費 0(3,395) 10. 現地でのフォローアップ等実施経費 雑役務費 0(2,500) 計 47,698(43,895)																																																												
132	656 官庁施設保全等推進費																																																																	
	05-95 官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費																																																																	
	085 官庁施設の適正な保全等の推進経費	108,953	105,676		3,277	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (121,634) (126,875) (98,862) (98,560) (111,173) 130,210 126,875 98,862 98,560 111,173 1. 既存官庁施設の安全性の確保や長寿命化、ライフサイクルコストの縮減等によりストックの有効活用を推進するため、保全業務の標準化や支援、的確な修繕需要の把握及び予防保全のための手法検討などの保全業務の適正化に向けた諸施策を実施する。 2. 官庁施設における木材利用のさらなる推進のためには、木造建築物の建設コスト低減が重要であり、木造建築物の事例を踏まえたコストシミュレーションを基に、設計・施工上の留意点の検討を行い、整備マニュアルのとりまとめを行う。 3. 官庁施設の災害時の業務継続を確保するため、施設の被害情報等を収集し、国交本省、地方支分部局、施設管理者等間で共有する仕組みの構築等について検討する。 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>事項</th> <th>科目</th> <th>諸謝金</th> <th>職員旅費</th> <th>委員等旅費</th> <th>官庁施設保全等推進調査費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">1. 官庁施設の保全業務適正化経費</td> <td></td> <td>(70)</td> <td>(9,769)</td> <td>(25)</td> <td>(75,484)</td> <td>(85,348)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>198</td> <td>10,827</td> <td>72</td> <td>71,894</td> <td>82,991</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2. 官庁施設における木材利用の促進に資する調査検討経費</td> <td></td> <td>(201)</td> <td>(886)</td> <td>(71)</td> <td>(14,260)</td> <td>(15,418)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>319</td> <td>282</td> <td>176</td> <td>14,041</td> <td>14,818</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">3. 官庁施設における災害時の業務継続を確保するための方策検討経費</td> <td></td> <td>(733)</td> <td>(0)</td> <td>(265)</td> <td>(7,189)</td> <td>(8,187)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>588</td> <td>0</td> <td>213</td> <td>7,066</td> <td>7,867</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>(1,004)</td> <td>(10,655)</td> <td>(361)</td> <td>(96,933)</td> <td>(108,953)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1,105</td> <td>11,109</td> <td>461</td> <td>93,001</td> <td>105,676</td> </tr> </tbody> </table>	事項	科目	諸謝金	職員旅費	委員等旅費	官庁施設保全等推進調査費	計	1. 官庁施設の保全業務適正化経費		(70)	(9,769)	(25)	(75,484)	(85,348)		198	10,827	72	71,894	82,991	2. 官庁施設における木材利用の促進に資する調査検討経費		(201)	(886)	(71)	(14,260)	(15,418)		319	282	176	14,041	14,818	3. 官庁施設における災害時の業務継続を確保するための方策検討経費		(733)	(0)	(265)	(7,189)	(8,187)		588	0	213	7,066	7,867	計		(1,004)	(10,655)	(361)	(96,933)	(108,953)			1,105	11,109	461	93,001	105,676
事項	科目	諸謝金	職員旅費	委員等旅費	官庁施設保全等推進調査費	計																																																												
1. 官庁施設の保全業務適正化経費		(70)	(9,769)	(25)	(75,484)	(85,348)																																																												
		198	10,827	72	71,894	82,991																																																												
2. 官庁施設における木材利用の促進に資する調査検討経費		(201)	(886)	(71)	(14,260)	(15,418)																																																												
		319	282	176	14,041	14,818																																																												
3. 官庁施設における災害時の業務継続を確保するための方策検討経費		(733)	(0)	(265)	(7,189)	(8,187)																																																												
		588	0	213	7,066	7,867																																																												
計		(1,004)	(10,655)	(361)	(96,933)	(108,953)																																																												
		1,105	11,109	461	93,001	105,676																																																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,004	1,105			101	(積 算 内 訳) 1. 会議等出席謝金 1,042(1,004) 官庁施設の保全業務適正化経費 135(70) イ. 会長 1人 1日 2回 @15,100 31(31) ロ. 委員(会員)・臨時委員 ⁽¹⁾ 4人 ⁽³⁾ 1日 2回 @12,900 104(39) 官庁施設における木材利用の促進に資する調査検討経費 319(201) イ. 会長 1人 1日 ⁽³⁾ 4回 @15,100 61(46) ロ. 委員(会員)・臨時委員 ⁽⁴⁾ 5人 ⁽³⁾ 1日 4回 @12,900 258(155) 官庁施設における災害時の業務継続を確保するための方策検討 経費 588(733) (1) 会長 1人 1日 ⁽⁴⁾ 3回 @15,100 46(61) (2) 委員(会員)・臨時委員 542(672) イ. 検討委員会 4人 1日 ⁽⁴⁾ 3回 @12,900 155(207) ロ. 検討小委員会 6人 1日 ⁽⁶⁾ 5回 @12,900 387(465) 2. 講演等出席謝金 官庁施設の保全業務適正化経費 63(0) イ. 大学教授級 ⁽⁰⁾ 2人 ⁽⁰⁾ 2H ⁽⁰⁾ 1回 @7,200 29(0) ロ. 大学准教授級 ⁽⁰⁾ 3人 ⁽⁰⁾ 2H ⁽⁰⁾ 1回 @5,600 34(0) 計 1,105(1,004)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	10,655	11,109			454	1. 現地調査等旅費 4,916(4,191) 官庁施設の保全業務適正化経費 4,634(3,305) (1) 保全指導旅費 2人 136施設 ^(12,150) @11,640 3,167(3,305) (2) 劣化度詳細調査旅費 ⁽⁰⁾ 3人 ⁽⁰⁾ 42施設 @11,640 1,467(0) 官庁施設における木材利用の促進に資する調査検討経費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 現地調査旅費 (2) (11) (40,272) 1人 9施設 @31,333 282(886)
						2. 検査及び監督等旅費 官庁施設の保全業務適正化経費
						(1) 実地指導旅費 1人 500施設 (12,150) @11,640 5,820(6,075)
						3. 会議等出席旅費 官庁施設の保全業務適正化経費
						(1) 講習会出席旅費 2人 16地域 (12,150) @11,640 373(389)
						計 11,109(10,655)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	361	461		100	1. 会議等出席旅費 461(361) 官庁施設の保全業務適正化経費 72(25)
						(1) 委員会出席旅費 (1) (5) 5人 2回 @4,710 48(25)
						(2) 講演等出席旅費 (0) (0) 5人 1回 @4,710 24(0) 官庁施設における木材利用の促進に資する調査検討経費
						(1) 委員会出席旅費 (5) (3) (4,710) 6人 4回 @7,300 176(71) 官庁施設における災害時の業務継続を確保するための方策検討 経費
						(1) 委員会出席旅費 213(265)
						イ. 検討委員会 5人 (4) 3回 @4,710 71(95)
						ロ. 検討小委員会 6人 (6) 5回 @4,710 142(170) 官庁施設の保全業務適正化経費
95016-2123-09-2033	官庁施設保全等 推進調査費	96,933	93,001		3,932	(1) 雑役務費 71,894(75,484) 官庁施設における木材利用の促進に資する調査検討経費 14,041(14,260)
						(1) 会議費 3(2)
						(2) 雑役務費 14,038(14,258)
						官庁施設における災害時の業務継続を確保するための方策検討経 費 7,066(7,189)
						(1) 会議費 6(2)
						(2) 雑役務費 7,060(7,187)
						計 93,001(96,933)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
133	659 官 庁 営 繕 費	17,700,001	17,170,000		530,001	
	05-95 環境等に配慮した便利で 安全な官庁施設の整備に 必要な経費					2 0 年 度 2 1 年 度 2 2 年 度 2 3 年 度 2 4 年 度 予 算 額 (36,007,698) (19,653,752) (14,967,947) (20,615,074) (21,856,660) 19,028,343 18,464,937 14,967,947 13,723,279 12,782,314 決 算 額 33,373,967 30,583,499 16,599,960 21,826,004 翌年度繰越額 26,668,834 12,713,450 10,193,249 8,481,317 不 用 額 2,537,916 3,025,637 888,188 501,003
	090 官 庁 営 繕 経 費	13,640,359	13,110,358		530,001	国庫債務負担行為 官庁施設の営繕工事等 11,256,177 前年度国庫債務負担行為 8,518,741
	95016-1202-08-2360 施設施工旅費	62,599	65,848		3,249	2 0 年 度 2 1 年 度 2 2 年 度 2 3 年 度 2 4 年 度 予 算 額 (174,777) (112,742) (83,199) (102,135) (110,214) 115,822 112,742 83,199 68,838 65,222 決 算 額 136,593 112,032 91,884 80,383 翌年度繰越額 151,462 87,162 45,861 54,445 不 用 額 17,457 65,010 32,616 13,169 (繰越明許費) 1. 会議等出席旅費 49,188 (44,007) 2. 検査及び監督等旅費 16,660 (18,592) 計 65,848 (62,599)
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	1,130,131	1,116,080		14,051	(環 A11) 2 0 年 度 2 1 年 度 2 2 年 度 2 3 年 度 2 4 年 度 予 算 額 (3,109,946) (1,848,673) (1,277,587) (2,011,274) (1,781,609) 1,675,591 1,625,591 1,277,587 1,184,455 902,521 決 算 額 2,784,701 2,418,126 1,379,159 1,566,958 翌年度繰越額 2,533,913 1,148,077 808,197 1,069,311 不 用 額 302,368 816,382 238,308 183,202 (繰越明許費) 1. 備品費 1,257 (1,934) 2. 消耗品 11,762 (11,477) 3. 被服費 116 (74) 4. 印刷製本費 489 (841) 5. 通信運搬費 3,549 (3,226) 6. 光熱水料 電気料 262 (306) 水道料 17 (18)

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 上水道 10(10) (2) 下水道 7(8) ガス料 7(20) 7. 借料及び損料 12,372(12,049) タクシー代 268(748) その他 12,104(11,301) 8. 会議費 5(13) 9. 賃金 22,809(19,133) 10. 保険料 1,593(2,488) 社会保険料 1,497(2,220) 自賠責保険料 96(268) 11. 児童手当拠出金 16(21) 12. 自動車交換差金 1,602(6,408) 13. 雑役務費 1,058,106(1,069,636) 14. 自動車維持費 1,989(2,379) 15. 燃料費 129(108) 計 1,116,080(1,130,131)
	95016-1204-15-0010 施設整備費	12,447,629	11,928,430		519,199	(環 A11) 2 0 年 度 2 1 年 度 2 2 年 度 2 3 年 度 2 4 年 度 予 算 額 (32,722,975) (17,692,337) (13,607,161) (18,501,665) (19,964,837) 17,236,930 16,726,604 13,607,161 12,469,986 11,814,571 決 算 額 30,452,673 28,053,341 15,128,917 20,178,603 翌年度繰越額 23,983,459 11,478,211 9,339,191 7,357,561 不 用 額 2,218,091 2,144,244 617,264 304,632 (繰越明許費) 2 0 年 度 2 1 年 度 2 2 年 度 2 3 年 度 2 4 年 度 予 算 額 (4,059,642) (4,059,642) (4,059,642) (4,059,642) (4,059,642) 4,059,642 4,059,642 4,059,642 4,059,642 4,059,642 決 算 額 4,059,642 4,059,642 4,059,642 4,059,642 不 用 額 0 0 0 0
134	10-95 民間資金等を活用した官 庁営繕に必要な経費					
	95016-1204-15-8010 不動産購入費	4,059,642	4,059,642		0	
	661 河川等災害復旧事業費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
135	05-49 河川等災害復旧事業に必要な経費	36,897,982	40,491,310			3,593,328	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
							予 算 額 (163,120,777) (41,445,121) (74,993,258) (85,458,508) (974,661,202) (157,411,437)					
							決 算 額 109,831,012					
							翌年度繰越額 29,580,459					
							差 引 額 53,289,765					
	305 都市災害復旧事業に必要な経費	150,000	150,000			0						
	49053-1204-00-2855 国営公園災害復旧費	0	0			0						
	49053-1825-00-5200 都市災害復旧事業費補助	150,000	150,000			0						
	380 河川等災害復旧事業	34,480,620	38,088,511			3,607,891						
	49053-1204-00-2831 河川等災害復旧費	9,242,620	9,686,318			443,698						
	49053-1825-00-5190 河川等災害復旧事業費補助	25,238,000	28,402,193			3,164,193						
	420 道 路 局											
	49053-1204-00-2851 道路災害復旧費	1,036,987	1,036,987			0	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
							予 算 額 (1,469,285) (1,036,987) (1,036,987) (1,283,987) (13,171,461) (1,036,987)					
							決 算 額					
							翌年度繰越額					
	661 港湾施設災害復旧事業	1,230,375	1,215,812			14,563						
	49053-1204-00-2821 港湾災害復旧費	602,375	579,812			22,563						
	49053-1825-00-5180 港湾施設災害復旧事業費補助	628,000	636,000			8,000						
	664 住宅施設災害復旧事業費											
136	05-49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費											
	49088-1865-00-5199 住宅施設災害復旧事業費補助	100,000	100,000			0						
	665 東日本大震災復旧・復興 河川等災害復旧事業費						東日本大震災復旧・復興対策経費					
137	45-49 東日本大震災復旧・復興 に係る河川等災害復旧事 業に必要な経費											
	380 河川等災害復旧事業											
	49053-2204-00-2831 河川等災害復旧費	0	0			0						
	49053-2825-00-5190 河川等災害復旧事業費補助	0	0			0						
	666 河川等災害関連事業費											

要求番号	事項	前年度 予算額	26年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考				
138	05-49 河川等災害関連事業に必要な経費	16,161,420	12,559,986		3,601,434	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額 (22,832,169) (17,130,666) (15,293,080) (48,553,438) (23,518,080)				
						決 算 額 11,610,280 9,556,666 8,790,080 8,490,080 10,906,080				
						差 引 額 30,462,611 7,630,442				
	335 河川等災害関連事業	15,618,420	12,076,955		3,541,465					
	49053-1204-00-2834 河川等大規模災害関連事業費	1,288,140	1,287,074		1,066					
	49053-1204-00-2836 河川等災害関連緊急事業費	2,835,280	2,835,280		0					
	49053-1825-00-5270 河川等災害関連事業費補助	1,964,000	1,056,353		907,647					
	49053-1825-00-5300 河川等災害復旧助成事業費補助	6,774,000	4,141,248		2,632,752					
	49053-1825-00-5305 災害関連緊急砂防等事業費補助	2,757,000	2,757,000		0					
	340 補助率差額									
	49053-1825-00-5360 後進地域特例法適用団体等補助率差額	533,000	458,031		74,969					
	661 港湾施設災害関連事業	10,000	25,000		15,000					
	49053-1825-00-5260 港湾施設災害関連事業費補助	9,000	24,000		15,000					
	49053-1825-00-5360 後進地域特例法適用団体等補助率差額	1,000	1,000		0					
	671 災害対策等緊急事業推進費									
139	05-48 災害対策等緊急事業の推進に必要な経費					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額 (25,000,000) (15,000,000) (30,000,000) (27,028,000) (21,300,000)				
						25,000,000 15,000,000 30,000,000 27,028,000 21,300,000				
	48059-1204-99-2010 (災害対策等緊急事業推進費)	17,900,000	16,110,000		1,790,000	[繰越明許費]				
	741 自動車重量税業務取扱費 自動車安全特別会計へ繰入									
140	05-95 自動車重量税業務取扱費 財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費					21年度	22年度	23年度	24年度	
						予 算 額 (823,699) (731,510) (578,114) (438,146)				
						850,400 731,510 578,114 454,001				
						決 算 額 823,699 707,664 558,797				
						差 引 額 0 23,846 19,317				
						(要 求 要 旨)				
						自動車重量税の納付の確認等の事務に要する経費の財源を自動車安全特別会計に繰り入れるために必要なため。				

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	95016-2406-22-7211 自動車重量税業務取扱費財源自 自動車安全特別会 計へ繰入	358,825		365,405		6,580	人件費	324,187(317,030)					
							物件費	41,218(41,795)					
							計	365,405(358,825)					
141	746 自動車安全特別会計へ繰 入						(事項要求)							
	05-95 自動車安全特別会計保障 勘定へ繰入れに必要な経 費						自動車安全特別会計へ繰入については、平成24年度から平成30年度までに一般会計から自動車 安全特別会計に繰戻すこととされている大臣間覚書を踏まえ、一般会計への繰入額490億円及び その利子相当額の合計額の全部又は一部を繰戻すことについて今後の予算編成過程において検討							
	95016-2406-22-7450 自動車安全特別 会計へ繰入	0		0		0	(未定)							
142	10-95 自動車安全特別会計自動 車事故対策勘定へ繰入れ に必要な経費						(事項要求)							
	95016-2406-22-7450 自動車安全特別 会計へ繰入	0		0		0	(未定)							
	763 北海道開発事業費	177,363,839		155,660,874		21,702,965								
143	05-41 海岸事業に必要な経費							20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
							予 算 額	(3,495,506) (4,345,000)	(5,768,000) (4,135,000)	(998,000) (998,000)	(527,000) (527,000)	(1,593,000) (474,000)		
							決 算 額	3,380,341	57,159,853					
							翌年度繰越額	625,019	25,877,135					
							差 引 額	115,165	158,462					
	41051-1204-00-2161 海岸保全施設整 備事業費	472,000		471,000		1,000								
	41051-1204-00-2186 海岸事業調査費	0		0		0								
	41051-1825-00-4170 海岸保全施設整 備事業費補助	0		0		0								
144	10-41 治山事業に必要な経費							20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
							予 算 額	(0) (5,592,000)	(5,860,000) (5,133,000)	(4,073,000) (3,388,000)	(2,993,000) (2,993,000)	(5,924,000) (2,824,000)		
							決 算 額	0						
							差 引 額	0						
	001 治山事業経費	6,214,000		5,593,000		621,000								
	41051-1204-00-2146 国有林野内治山 事業費	3,311,000		2,980,000		331,000	環 A16	環 A11						
	41051-1825-00-4130 治山事業費補助	2,903,000		2,613,000		290,000	環 A11	環 A16						
	005 治山事業経費(国土・地 域活力戦略)													
	41051-1204-00-2146 国有林野内治山 事業費	0		0		0	環 A16							
	41051-1825-00-4130 治山事業費補助	0		0		0	重点要求							
							環 A16							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
145	45-44 住宅防災事業に必要な経費						重点要求	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
								(1,154,000) (1,930,814) (162,000) (0) (0)				
								1,089,000 1,216,000 162,000 0 0				
								990,743 1,454,145				
								109,976 579,928				
								163,257 6,717				
	44084-1865-00-4299 住宅市街地総合整備促進事業費補助	0				0						
146	47-44 都市水環境整備事業等に必要な経費											
	44052-1825-00-4581 緑地環境整備総合支援事業費補助	0				0	環 A16					
147	50-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
							(6,412,000) (5,832,000) (1,597,000) (838,000) (924,741)					
							6,261,000 5,637,000 1,597,000 838,000 800,741					
							6,231,387 5,924,410					
							178,000 39,500					
							151,000 46,090					
	001 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	891,136	872,427			18,709						
	45052-1204-00-2550 国営公園整備費	0	0			0	環 A16					
	45052-1204-00-2551 国営公園維持管理費	881,136	860,427			20,709	環 A16					
	45052-1204-00-2585 国営公園等事業調査費	10,000	12,000			2,000						
	45052-1825-00-4580 都市公園事業費補助	0				0	環 A16					
148	52-45 都市公園防災事業に必要な経費						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
							(350,000) (1,125,000) (121,000) (0) (0)					
							350,000 725,000 121,000 0 0					
							350,000 1,123,419					
							0 1,581					
	45052-1825-00-4098 都市公園防災事業費補助	0				0	環 A16					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
149	54-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費						予 算 額 (19,070,000) (18,745,000)	(18,118,300) (17,675,000)	(2,157,000) (2,157,000)	(0) (0)	(0) (0)
	45052-1825-00-4630 下水道事業費補助		0			0	決 算 額 18,217,065	18,391,903			
							翌年度繰越額 624,098	89,966			
							差 引 額 852,935	260,530			
							(環 A13)				
150	56-45 下水道防災事業に必要な経費						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
							予 算 額 (3,730,000) (3,655,000)	(4,090,000) (3,717,000)	(446,000) (446,000)	(0) (0)	(0) (0)
	45052-1825-00-4631 下水道防災事業費補助		0			0	決 算 額 3,369,587	4,292,826			
							翌年度繰越額 324,200	92,050			
							差 引 額 360,413	29,324			
							(環 A13)				
151	60-45 水道施設整備に必要な経費						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
							予 算 額 (0) (5,238,000)	(5,101,000) (4,977,000)	(4,451,000) (4,094,000)	(3,685,000) (3,685,000)	(3,737,000) (3,251,000)
	001 水道施設整備費						決 算 額 0	0			
	45086-1925-00-4665 水道施設整備費補助	2,879,000		2,591,000		288,000	差 引 額 0				
152	65-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
							予 算 額 (0) (1,405,000)	(1,523,000) (1,523,000)	(1,483,000) (1,483,000)	(1,335,000) (1,335,000)	(2,157,000) (1,178,000)
	001 循環型社会形成推進交付金						決 算 額 0	0			
	45086-1825-00-5405 循環型社会形成推進交付金	1,121,000		1,009,000		112,000	差 引 額 0				
							(環 A14)				
153	70-46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
							予 算 額 (0) (81,097,867)	(92,522,092) (79,153,092)	(38,354,867) (28,711,867)	(25,713,321) (25,713,321)	(40,482,466) (25,129,441)
	001 農業生産基盤保全管理・整備事業経費	38,756,288		33,085,987		5,670,301	決 算 額 0	0			
	46052-1204-00-2610 かんがい排水事業費	25,405,985		21,032,698		4,373,287	差 引 額 0				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	46052-1204-00-2620 国営造成施設管理費	1,244,544	1,319,761		75,217	
	46052-1204-00-2664 農用地再編整備事業費	11,289,215	9,932,291		1,356,924	
	46052-1204-00-2682 農業生産基盤保全管理・整備事業調査費	32,096	36,512		4,416	環 A16 環 A13 環 A17
	46052-1825-00-4780 諸土地改良事業費補助	94,746	97,946		3,200	環 A17
	46052-1825-00-4850 土地改良施設管理費補助	665,702	666,779		1,077	
	46052-1305-00-5015 特定中山間保全整備事業費補助	24,000	0		24,000	
005	農業生産基盤保全管理・整備事業経費(グリーン成長戦略)					
	46052-1204-00-2610 かんがい排水事業費	0	0		0	特別重点要求
010	農業生産基盤保全管理・整備事業経費(農林漁業再生戦略)					
	46052-1204-00-2664 農用地再編整備事業費	0	0		0	特別重点要求
015	農業生産基盤保全管理・整備事業経費(国土・地域活力戦略)					
	46052-1204-00-2610 かんがい排水事業費	0	0		0	重点要求
154	73-46 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費					
	001 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費					
	46052-1825-00-4800 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	0			0	
	005 戸別所得保障実施円滑化基盤整備事業に必要な経費(農林漁業再生戦略)					
	46052-1825-00-4800 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	0			0	特別重点要求
155	74-46 農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費					
	46052-1825-00-4801 農業競争力強化基盤整備事業費補助	11,904,000	9,384,978		2,519,022	
156	76-46 農地等保全事業に必要な経費					
	001 農地等保全事業経費	4,484,415	4,700,482		216,067	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	46052-1204-00-2615 総合農地防災事業費	3,971,200		4,089,482		118,282								
	46052-1825-00-4100 地すべり対策事業費補助	8,000				8,000								
	46052-1825-00-4825 農村地域防災減災事業費補助			611,000		611,000								
	46052-1825-00-4842 公害防除特別土地改良事業費補助	0				0		(環 A13)						
	46052-1825-00-4843 震災対策農業水利施設整備事業費補助	505,215		0		505,215								
	005 農地等保全事業経費(グリーン成長戦略)													
	46052-1204-00-2615 総合農地防災事業費	0		0		0		特別重点要求						
	010 農地等保全事業経費(国土・地域活力戦略)													
	46052-1204-00-2615 総合農地防災事業費	0		0		0		重点要求						
157	80-46 森林整備事業に必要な経費								20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
								予 算 額	(0) (5,928,000) (8,673,000) (5,510,000) (6,085,000) (11,759,000)					
								決 算 額	0					
								差 引 額	0					
	001 森林整備事業経費	5,083,000		4,588,000		495,000								
	46052-1825-00-4961 森林環境保全整備事業費補助	5,072,000		4,538,000		534,000		(環 A11)						
	46052-1825-00-5478 美しい森林づくり基盤整備交付金	11,000		50,000		39,000		(環 A11)						
	005 森林整備事業経費(グリーン成長戦略)													
	46052-1825-00-4961 森林環境保全整備事業費補助	0		0		0		(環 A11)						
								特別重点要求						
158	85-46 水産基盤整備に必要な経費								(環 A13)	(海 L00)				
									20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
								予 算 額	(0) (31,411,000) (39,933,000) (26,135,000) (20,802,000) (33,698,000)					
								決 算 額	0					
								差 引 額	0					
	001 水産基盤整備事業経費	19,891,000		17,849,000		2,042,000								
	46052-1204-00-2332 特定漁港漁場整備費	11,297,000		10,056,000		1,241,000								
	46052-1204-00-2370 作業船整備費	18,000		18,000		0								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	46052-1825-00-4427 水産基盤整備調査費補助	2,000	2,000		0	
	46052-1825-00-4433 水産基盤整備事業費補助	8,574,000	7,773,000		801,000	
	005 水産基盤整備事業経費(農林漁業)					
	46052-1204-00-2332 特定漁港漁場整備費	0	0		0	特別重点要求
	46052-1825-00-4433 水産基盤整備事業費補助	0	0		0	特別重点要求
159	90-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費					
	46052-1825-00-5410 農山漁村地域整備交付金	12,885,000	11,436,000		1,449,000	「日本経済再生に向けた緊急経済対策」(平成25年1月11日閣議決定)に沿って、地域自主戦略交付金の廃止に伴う移行分については、短時間での精査が難しいため「事項要求」(「今後の予算編成日程等について」(平成24年12月27日臨時閣議財務大臣発言要旨))とする。
160	95-47 社会資本総合整備事業に必要な経費					(事項要求) 「日本経済再生に向けた緊急経済対策」(平成25年1月11日閣議決定)に沿って、地域自主戦略交付金の廃止に伴う移行分については、短時間での精査が難しいため「事項要求」(「今後の予算編成日程等について」(平成24年12月27日臨時閣議財務大臣発言要旨))とする。
	005 社会資本総合整備事業に必要な経費	72,783,000	64,080,000		8,703,000	
	47052-1825-00-5417 社会資本整備総合交付金	36,690,000	32,445,000		4,245,000	
	47052-1825-00-5419 防災・安全社会資本整備交付金	36,093,000	31,635,000		4,458,000	
	764 東日本大震災復旧・復興北海道開発事業費					東日本大震災復旧・復興対策経費
161	50-45 東日本大震災復旧・復興に係る水道施設整備に必要な経費					20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0) (5,101,000) (4,451,000) (0) (0) 5,238,000 4,977,000 4,094,000 0 0 決 算 額 0 差 引 額 0
	45086-2925-00-4665 水道施設整備費補助	0	0		0	
162	55-45 東日本大震災復旧・復興に係る廃棄物処理施設整備に必要な経費					20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0) (1,523,000) (1,483,000) (480,000) (0) 1,405,000 1,523,000 1,483,000 0 0 決 算 額 0 差 引 額 0
	45086-2825-00-5405 循環型社会形成推進交付金	0	0		0	(環 A14)
163	80-47 東日本大震災復旧・復興に係る社会資本総合整備事業に必要な経費					
	47052-2825-00-5417 社会資本整備総合交付金	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	765 北海道特定特別総合開発 事業推進費					予 算 額 (2,580,000) (2,580,000) (710,000) (600,000) (600,000)				
						決 算 額 2,579,800 34,133				
						差 引 額 200 165,867				
164	05-48 北海道特定特別総合開発 事業の推進に必要な経費									
	48059-1204-99-2005 (北海道特定特 別総合開発事業 推進費)	5,556,000	5,000,000		556,000					
	766 北海道農業生産基盤保全 管理・整備事業調査諸費									
165	05-46 北海道農業生産基盤保全 管理・整備事業調査諸費 に必要な経費	16,361	16,361		0					
	46052-1209-06-0110 諸 謝 金	647	647		0	1. 会議等出席謝金			647(647)
	46052-1202-08-2010 職 員 旅 費	6,557	6,557		0	1. 会議等出席旅費			3,886(3,886)
						2. 現地調査等旅費			2,003(2,003)
						3. 検査及び監督等旅費			668(668)
						計			6,557(6,557)
	46052-1202-08-6010 委 員 等 旅 費	567	567		0	1. 会議等出席旅費			567(567)
	46052-1203-09-1010 庁 費	8,590	8,590		0	1. 消耗品費			6,820(6,820)
						2. 印刷製本費			830(830)
						3. 借料及び損料			550(550)
						4. 賃金			340(340)
						5. 保険料			50(50)
						計			8,590(8,590)
	768 北海道特定地域連携事業 推進費									
166	05-48 北海道特定地域連携事業 の推進に必要な経費					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額 (7,043,000) (10,000,000) (8,500,000) (8,259,000) (7,629,000)				
						10,000,000 10,000,000 8,500,000 8,259,000 7,629,000				
						決 算 額 6,190,967 7,479,470				
						翌年度繰越額 843,618 411,279				
						差 引 額 852,033 15,869				
	48059-1204-99-2502 (北海道特定地 域連携事業推進 費)	0	0		0					
	910 河川管理費社会資本整備 事業特別会計へ繰入									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
167	10-95 河川管理費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額 (1,117,706) (1,127,697)	(1,108,695) (1,139,342)	(1,120,887) (1,120,887)	(1,112,171) (1,112,802)	(1,002,615) (1,100,772)
						決 算 額 1,117,706	1,108,695			
						差 引 額 0	0			
	345 河川管理費財源繰入経費					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額 (1,117,706) (1,127,697)	(1,108,695) (1,139,342)	(1,120,887) (1,120,887)	(1,112,171) (1,112,802)	(1,002,615) (1,100,772)
						決 算 額 1,117,706	1,108,695	1,120,887	1,112,802	
						「前年度限りの経費」				
						(積 算 内 訳)				
						1 人件費			1,116,723(1,021,103)
						2 物件費(庁費)			3,582(3,582)
						計			1,120,305(1,024,685)
	95059-2306-22-7500 河川管理費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,024,685	1,120,305		95,620					
	918 治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	520,513,803	484,082,856		36,430,947					
168	10-41 水資源開発事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費									
	273 治 水									
	41051-1306-00-7940 治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	18,775,000	20,670,000		1,895,000	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額 (27,977,000) (27,977,000)	(26,865,000) (26,865,000)	(23,418,000) (23,418,000)	(18,947,000) (18,947,000)	(14,869,929) (15,155,000)
169	15-41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額 (658,510,217) (589,554,000)	(803,689,384) (589,714,210)	(506,044,200) (479,785,200)	(482,783,863) (465,069,500)	(725,851,199) (480,227,500)
						決 算 額 636,563,872				
						翌年度繰越額 80,617,113				
						差 引 額 21,946,345				
	350 社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額 (658,510,217) (589,554,000)	(803,689,384) (589,714,210)	(506,044,200) (479,785,200)	(482,783,863) (465,069,500)	(725,851,199) (480,227,500)
						決 算 額 636,563,872				
						翌年度繰越額 80,617,113				
						差 引 額 21,946,345				
	001 治 水									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
170	41051-1306-00-7940 治水事業等財源 社会資本整備事 業特別会計へ繰 入	479,583,600	442,382,600		37,201,000	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
						予 算 額 (658,510,217) (803,689,384) (506,044,200) (482,322,632) (725,851,199) 589,554,000 589,714,210 479,785,200 465,069,500 480,227,500					
						決 算 額 翌年度繰越額 不 用 額					
171	25-41 海岸事業工事諸費財源の 社会資本整備事業特別会 計治水勘定へ繰入れに必 要な経費					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
						予 算 額 (1,014,135) (1,576,992) (1,640,698) (1,624,330) (1,685,153) 1,022,000 1,606,000 1,640,698 1,626,655 1,797,407					
						決 算 額 1,014,135 差 引 額 0					
	355 海岸事業工事諸費										
	41051-1306-00-7945 海岸事業工事諸 費財源社会資本 整備事業特別会 計へ繰入	1,744,551	1,977,817		233,266						
172	40-44 都市水環境整備事業の財 源の社会資本整備事業特 別会計治水勘定へ繰入れ に必要な経費					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
						予 算 額 (30,656,860) (35,999,489) (25,448,000) (23,516,760) (21,562,130) 30,948,000 31,910,000 25,448,000 23,526,000 21,948,000					
						決 算 額 30,646,806 差 引 額 10,054					
	360 都市水環境整備に係る社 会資本整備事業特別会計 治水勘定へ繰入れに必 要な経費										
	44051-1306-00-7965 都市水環境整備 事業財源社会資 本整備事業特別 会計へ繰入	20,160,000	18,794,000		1,366,000	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
						予 算 額 (30,656,860) (35,999,489) (25,448,000) (23,471,251) (21,562,130) 30,948,000 31,910,000 25,448,000 23,526,000 21,948,000					
						決 算 額 翌年度繰越額 不 用 額					
172	50-49 河川等災害復旧事業等工 事諸費財源の社会資本整 備事業特別会計治水勘定 へ繰入れに必要な経費					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
						予 算 額 (462,519) (353,373) (380,487) (1,347,703) (304,281) 341,210 353,373 380,487 227,531 269,623					
						決 算 額 386,624 差 引 額 75,895					
	365 河川等災害復旧事業等工 事諸費										
	49053-1306-00-7975 河川等災害復旧 事業等工事諸費 財源社会資本整 備事業特別会計 へ繰入	250,652	258,439		7,787						

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
919	東日本大震災復旧・復興 治水事業費等社会資本整 備事業特別会計へ繰入		0	0	0	東日本大震災復旧・復興対策経費
173	10-41 東日本大震災復旧・復興 に係る水資源開発事業の 財源の社会資本整備事業 特別会計治水勘定へ繰入 れに必要な経費					
	273 治 水					
	41051-2306-00-7940 治水事業等財源 社会資本整備事 業特別会計へ繰 入		0	0	0	
174	15-41 東日本大震災復旧・復興 に係る治水事業の財源の 社会資本整備事業特別会 計治水勘定へ繰入れに必 要な経費					
	350 社会資本整備事業特別会 計治水勘定へ繰入れに必 要な経費					
	41051-2306-00-7940 治水事業等財源 社会資本整備事 業特別会計へ繰 入		0	0	0	
175	50-49 東日本大震災復旧・復興 に係る河川等災害復旧事 業工事諸費財源の社会資 本整備事業特別会計治水 勘定へ繰入れに必要な経 費					
	365 河川等災害復旧事業工事 諸費					
	49053-2306-00-7979 河川等災害復旧 事業工事諸費財 源社会資本整備 事業特別会計へ 繰入		0	0	0	
920	北海道治水事業費等社会 資本整備事業特別会計へ 繰入	65,949,000		54,063,000	11,886,000	
176	05-41 治水事業等の財源の社会 資本整備事業特別会計治 水勘定へ繰入れに必要な 経費					20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (103,325,411) (132,186,000) (74,746,000) (66,098,000) (108,731,900) 98,102,000 92,649,000 68,531,000 66,098,000 65,569,000 決 算 額 102,852,802 528,334 翌年度繰越額 6,485,114 0 差 引 額 472,609 0
	41051-1306-00-7940 治水事業等財源 社会資本整備事 業特別会計へ繰 入	65,526,000		53,622,000	11,904,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
177	25-44 都市水環境整備事業の財 源の社会資本整備事業特 別会計治水勘定へ繰入れ に必要な経費						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
							予 算 額 (899,780) (1,761,000) (599,000) (546,000) (453,000) 918,000 761,000 599,000 546,000 453,000				
							決 算 額 899,780 57,482,000				
							差 引 額 0 10,018,000				
	44051-1306-00-7965 都市水環境整備 事業財源社会資 本整備事業特別 会計へ繰入	423,000	441,000			18,000					
	921 東日本大震災復旧・復興 北海道治水事業費社会資 本整備事業特別会計へ繰 入										
178	05-41 東日本大震災復旧・復興 に係る治水事業の財源の 社会資本整備事業特別会 計治水勘定へ繰入れに必 要な経費										
	41051-2306-00-7943 治水事業財源社 会資本整備事業 特別会計へ繰入	0	0			0					
	922 離島治水事業費社会資本 整備事業特別会計へ繰入										
179	05-41 治水事業等の財源の社会 資本整備事業特別会計治 水勘定へ繰入れに必要な 経費						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
							予 算 額 (4,729,000) (5,094,000) (45,000) (290,000) (1,501,000) 4,694,000 4,779,000 45,000 290,000 1,501,000				
							決 算 額 4,582,463				
							翌年度繰越額 540,893				
							差 引 額 146,537				
	41051-1306-00-7940 治水事業等財源 社会資本整備事 業特別会計へ繰 入	1,754,000	588,000			1,166,000					
	923 防災対策推進治水事業費 東日本大震災復興特別会 計へ繰入										
180	15-41 治水事業の財源の東日本 大震災復興特別会計へ繰 入れに必要な経費						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
							予 算 額 (658,510,217) (803,689,384) (506,044,200) (482,783,863) 589,554,000 589,714,210 479,785,200 465,069,500 0				
							決 算 額 636,563,872				
							翌年度繰越額 80,617,113				
							差 引 額 21,946,345				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	350 東日本大震災復興特別会 計へ繰入れに必要な経費					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額 (658,510,217) (803,689,384) (506,044,200) (482,783,863)				0
						決 算 額 636,563,872				
						翌年度繰越額 80,617,113				
						差 引 額 21,946,345				
	001 治 水					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	41051-2306-00-7800 治水事業財源東 日本大震災復興 特別会計へ繰入	14,308,000			14,308,000	予 算 額 (658,510,217) (803,689,384) (506,044,200) (482,322,632)				0
						決 算 額 589,554,000 589,714,210 479,785,200 465,069,500				
						翌年度繰越額				
						不 用 額				
181	924 防災対策推進海岸事業費 東日本大震災復興特別会 計へ繰入									
	05-41 海岸事業の財源の東日本 大震災復興特別会計へ繰 入れに必要な経費	4,152,200	0		4,152,200					
	005 河 川 海 岸									
	41051-2306-00-7801 海岸事業費東日 本大震災復興特 別会計へ繰入	3,333,334	0		3,333,334					
	020 港 湾 海 岸									
	41051-2306-00-7801 海岸事業費東日 本大震災復興特 別会計へ繰入	818,866	0		818,866					
	925 港湾整備事業費等社会資 本整備事業特別会計へ繰 入	126,454,125	111,062,468		15,391,657					
182	20-41 海岸事業工事諸費財源の 社会資本整備事業特別会 計港湾勘定へ繰入れに必 要な経費					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額 (712,611) (880,259) (923,000) (1,007,545) (1,174,010)				
						決 算 額 741,800 945,100 923,000 1,008,806 1,245,000				
						差 引 額 712,355 853,088				
						256 27,441				
	41051-1306-00-7945 海岸事業工事諸 費財源社会資本 整備事業特別会 計へ繰入	1,085,825	897,181		188,644					
183	30-43 港湾整備事業等の財源の 社会資本整備事業特別会 計港湾勘定へ繰入れに必 要な経費					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額 (180,461,165) (290,530,766) (131,286,873) (132,225,703) (165,045,385)				
						決 算 額 161,795,000 157,290,000 126,845,000 129,538,000 124,195,000				
						差 引 額 172,232,941				
						8,228,224				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
184	43052-1306-00-7955 港湾整備事業等 財源社会資本整備 事業特別会計 へ繰入 55-49 港湾災害復旧事業工事諸 費財源の社会資本整備事 業特別会計港湾勘定へ繰 入れに必要な経費	125,359,000	110,156,000		15,203,000		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額	(53,201) (9,366)	(12,900) (12,903)	(11,522) (11,522)	(802,996) (10,033)	(14,290) (14,681)
						決 算 額	15,928	1,383			
						差 引 額	37,273	11,517			
	49053-1306-00-7976 港湾災害復旧事 業工事諸費財源 社会資本整備事 業特別会計へ繰 入 927 北海道港湾整備事業費社 会資本整備事業特別会計 へ繰入	9,300	9,287		13						
185	15-43 港湾整備事業等の財源の 社会資本整備事業特別会 計港湾勘定へ繰入れに必 要な経費						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額	(20,173,815) (18,752,000)	(23,695,500) (16,722,000)	(12,490,000) (12,270,000)	(10,388,000) (10,388,000)	(16,025,000) (10,627,000)
						決 算 額	19,923,845	22,714,146			
						差 引 額	249,970	370			
186	43052-1306-00-7955 港湾整備事業等 財源社会資本整備 事業特別会計 へ繰入 928 受託工事業務取扱費社会 資本整備事業特別会計へ 繰入 05-95 受託工事業務取扱費財源 の社会資本整備事業特別 会計港湾勘定へ繰入れに 必要な経費	10,840,000	10,682,000		158,000						
	95052-2306-22-7320 受託工事業務取 扱費財源社会資 本整備事業特別 会計へ繰入	10,000	11,724		1,724						
187	929 離島港湾整備事業費社会 資本整備事業特別会計へ 繰入 15-43 港湾整備事業等の財源の 社会資本整備事業特別会 計港湾勘定へ繰入れに必 要な経費						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額	(19,508,721) (18,346,000)	(17,030,718) (16,558,000)	(6,008,000) (6,008,000)	(5,117,826) (5,118,000)	(4,688,428) (4,270,000)
						決 算 額	19,445,751				
						翌 年 度 繰 越 額	4,060,773				
						差 引 額	62,970				
	43052-1306-00-7955 港湾整備事業等 財源社会資本整備 事業特別会計 へ繰入	4,770,000	4,770,000		0						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
188	930 防災対策推進港湾整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入 05-43 港湾整備事業等の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費 43052-2306-00-7802 港湾整備事業等財源東日本大震災復興特別会計へ繰入	2,846,000	0		2,846,000					
189	931 防災対策推進北海道港湾整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入 05-43 港湾整備事業の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費 43052-2306-00-7803 港湾整備事業財源東日本大震災復興特別会計へ繰入	714,000	0		714,000					
190	932 空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 35-43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費 43052-1926-00-7960 空港整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	18,325,411	2,899,851		15,425,560	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額 (66,102,263) (55,839,820) (68,403,682) (57,634,314) (34,631,890) (33,431,890) (25,631,625) (25,634,420) (44,321,951) (24,971,549)				
						決 算 額 67,640,292 94,333,661				
						翌年度繰越額 49,810,253 23,880,274				
						差 引 額 1,538,029 0				
191	937 北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 20-43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費 43052-1926-00-7960 空港整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入 938 航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	235,000	89,000		146,000	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額 (3,404,242) (2,541,000) (3,948,997) (3,457,000) (2,927,800) (2,927,800) (1,034,891) (1,035,000) (3,846,482) (1,009,000)				
						決 算 額 1,545,537 5,520,733				
						翌年度繰越額 2,858,943 1,287,207				
						差 引 額 545,299 0				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
192	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備助定へ繰入れに必要な経費						予 算 額 (84,499,180) (69,372,686) (64,205,110) (34,256,580) (32,599,451)				
	43052-2926-00-7990 航空機燃料税財源の社会資本整備事業特別会計へ繰入	37,071,589		42,362,149		5,290,560	決 算 額 84,499,180 69,372,686				
	939 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入						差 引 額 0 0				
193	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備助定へ繰入れに必要な経費						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	43052-2926-00-7990 航空機燃料税財源の社会資本整備事業特別会計へ繰入	3,712,000		6,941,000		3,229,000	予 算 額 (4,350,000) (4,686,000) (4,810,000) (2,847,000) (3,481,000)				
	940 北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入						決 算 額 4,350,000 737,000				
							差 引 額 0 0				
194	20-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備助定へ繰入れに必要な経費						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	43052-1926-00-7963 空港整備事業財源自動車安全特別会計へ繰入	0		0		0	予 算 額 (3,404,242) (3,948,997) (2,927,800) (1,034,891) (0)				
	941 東日本大震災復旧・復興北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入						決 算 額 2,541,000 3,457,000 2,927,800 1,035,000 0				
							翌年度繰越額 2,858,943 1,287,207				
							差 引 額 545,299 0				
							東日本大震災復旧・復興対策経費				
195	20-43 東日本大震災復旧・復興に係る空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備助定へ繰入れに必要な経費						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	43052-2926-00-7960 空港整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0		0		0	予 算 額 (3,404,242) (3,948,997) (2,927,800) (4,000) (0)				
							決 算 額 2,541,000 3,457,000 2,927,800 0 0				
							翌年度繰越額 2,858,943 1,287,207				
							差 引 額 545,299 0				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
196	942 航空機燃料税財源北海道 空港整備事業費自動車安 全特別会計へ繰入 05-43 航空機燃料税財源の空港 整備事業に係る自動車安 全特別会計空港整備勘定 へ繰入れに必要な経費 43052-2926-00-7993 航空機燃料税財 源の自動車安全 特別会計へ繰入	0	0		0	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
						予 算 額	(4,350,000) (4,686,000) (4,810,000) (2,847,000) (0)				
						決 算 額	4,350,000 737,000				
						差 引 額	0 0				
197	948 道路整備事業費社会資本 整備事業特別会計へ繰入 01-42 道路整備事業の財源の社 会資本整備事業特別会計 道路整備勘定へ繰入れに 必要な経費 42052-1306-00-7950 道路整備事業財 源社会資本整備 事業特別会計へ 繰入	1,051,290,000	919,616,000		131,674,000	(事項要求) 高速道路料金割引の見直しに伴う措置等の高速道路関連施策に必要な経費の取扱いについては、予算編成 過程において検討。	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額	(187,921,051) (1,247,793,154) (907,491,000) (805,939,435) (1,186,000,280)				
						決 算 額	0 958,124,000 801,247,000 803,603,000 841,408,000				
						翌年度繰越額	177,698,249				
						差 引 額	69,708,803				
		844,860,000	732,074,000		112,786,000	差 引 額	10,222,802				
198	05-44 道路環境整備事業の財源 の社会資本整備事業特別 会計道路整備勘定へ繰入 れに必要な経費 44052-1306-00-7970 道路環境整備事 業財源社会資本 整備事業特別会 計へ繰入	206,430,000	187,542,000		18,888,000	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
						予 算 額	(39,940,000) (453,700,262) (240,639,000) (225,434,697) (224,031,687)				
						決 算 額	0 397,616,000 237,294,000 225,461,000 213,211,000				
						翌年度繰越額	47,127,652				
						差 引 額	4,939,569				
		206,430,000	187,542,000		18,888,000	差 引 額	7,187,652				
199	951 離島空港整備事業費社会 資本整備事業特別会計へ 繰入 20-43 空港整備事業の財源の社 会資本整備事業特別会計 空港整備勘定へ繰入れに 必要な経費					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
						予 算 額	(546,438) (783,206) (343,000) (195,985) (634,190)				
						決 算 額	497,000 614,000 343,000 196,000 219,000				
						翌年度繰越額	515,675				
						差 引 額	42,529				
						差 引 額	30,763				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	43052-1926-00-7960 空港整備事業財 源社会資本整備 事業特別会計へ 繰入		76,000	107,000		31,000								
200	952 航空機燃料税財源離島空 港整備事業費社会資本整 備事業特別会計へ繰入													
	05-43 航空機燃料税財源の空港 整備事業に係る社会資本 整備事業特別会計空港整 備勘定へ繰入れに必要な 経費							20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
								予 算 額	(752,000) (737,000) (129,000) (387,000) (543,000)					
								決 算 額	752,000					
								差 引 額	0					
	43052-2926-00-7990 航空機燃料税財 源の社会資本整 備事業特別会計 へ繰入		471,000	1,556,000		1,085,000								
201	955 北海道道路整備事業費社 会資本整備事業特別会計 へ繰入		156,936,000	164,618,000		7,682,000								
	10-42 道路整備事業の財源の社 会資本整備事業特別会計 道路整備勘定へ繰入れに 必要な経費							20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
								予 算 額	(19,043,565) (190,539,000) (142,703,000) (131,748,000) (205,359,000)					
								決 算 額	12,367,877	201,687,142				
								翌年度繰越額	11,148,141	0				
								差 引 額	6,675,688	0				
	42052-1306-00-7950 道路整備事業財 源社会資本整備 事業特別会計へ 繰入		141,478,000	147,274,000		5,796,000								
202	30-44 道路環境整備事業の財源 の社会資本整備事業特別 会計道路整備勘定へ繰入 れに必要な経費							20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
								予 算 額	(2,939,594) (34,338,000) (19,839,000) (16,614,000) (19,614,000)					
								決 算 額	3,125,383	34,577,594				
								翌年度繰越額	239,594	0				
								差 引 額	185,789	0				
	44052-1306-00-7970 道路環境整備事 業財源社会資本 整備事業特別会 計へ繰入		15,458,000	17,344,000		1,886,000								
	957 東日本大震災復旧・復興 北海道道路整備事業費社 会資本整備事業特別会計 へ繰入													東日本大震災復旧・復興対策経費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
203	10-42 東日本大震災復旧・復興に係る道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費						予 算 額 (19,043,565) (0)	(190,539,000) (159,271,000)	(142,703,000) (126,006,000)	(18,379,000) (0)	(0) (0)
	42052-2306-00-7950 道路整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入		0	0		0	決 算 額 12,367,877	201,687,142			
							翌年度繰越額 11,148,141	0			
							差 引 額 6,675,688	0			
204	30-44 東日本大震災復旧・復興に係る道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
							予 算 額 (2,939,594) (0)	(34,338,000) (30,851,000)	(19,839,000) (19,143,000)	(2,892,000) (0)	(0) (0)
	44052-2306-00-7970 道路環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入		0	0		0	決 算 額 3,125,383	34,577,594			
							翌年度繰越額 239,594	0			
							差 引 額 185,789	0			
205	960 防災対策推進道路整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入										
	05-44 道路環境整備事業の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費										
	44052-2306-00-7804 道路環境整備事業財源東日本大震災復興特別会計へ繰入		56,000	0		56,000					
	970 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入										
206	05-46 農業生産基盤保全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
							予 算 額 (15,489,396) (15,565,045)	(15,677,348) (15,677,348)	(8,697,677) (8,697,677)	(7,163,069) (7,163,069)	(11,113,570) (8,193,570)
	46052-1306-00-7570 食料安定供給特別会計へ繰入		3,014,451	3,950,274		935,823	決 算 額 14,993,997	8,047,722			
							差 引 額 495,399	1,468,732			
	974 北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入										

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
207	05-41 治山事業の財源の国有林 野事業特別会計へ繰入れ に必要な経費						20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (15,489,396) (7,865,291) (6,464,000) (4,243,000) (8,229,777) 15,565,045 5,649,000 4,785,000 4,243,000 3,948,000 決 算 額 14,993,997 528,334 差 引 額 495,399 0
	41051-1306-00-7560 国有林野事業特 別会計へ繰入		0	0		0	
208	978 離島農業生産基盤保全管 理・整備事業費 食料安定 供給特別会計へ繰入						20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (6,099,598) (6,917,786) (6,082,000) (4,253,699) (3,571,904) 6,109,000 6,944,000 4,345,000 4,255,000 3,076,000 決 算 額 3,500,930 差 引 額 2,598,668
	05-46 農業生産基盤保全管理・ 整備事業の財源の食料安 定供給特別会計国営土地 改良事業勘定へ繰入れに 必要な経費						
	001 農業生産基盤保全管理・ 整備事業の財源の食料安 定供給特別会計国営土地 改良事業勘定へ繰入経費						
	46052-1306-00-7570 食料安定供給特 別会計へ繰入	1,595,000		1,522,000		73,000	
	010 農業生産基盤保全管理・ 整備事業の財源の食料安 定供給特別会計国営土地 改良事業勘定へ繰入経費 (グリーン成長)						特別重点要求
	46052-1306-00-7570 食料安定供給特 別会計へ繰入		0	0		0	
	990 社会資本総合整備事業費						(事項要求) 「日本経済再生に向けた緊急経済対策」(平成25年1月11日閣議決定)に沿って、地域自主戦略交付金の 廃止に伴う移行分については、短期間での精査が難しいため「事項要求」(「今後の予算編成日程等につ いて」(平成24年12月27日臨時閣議財務大臣発言要旨))とする。
209	05-47 社会資本総合整備事業に 必要な経費						
	005 社会資本総合整備事業に 必要な経費	1,832,029,000		1,642,974,000		189,055,000	
	47052-1825-00-5417 社会資本整備総 合交付金	835,005,000		749,767,000		85,238,000	
	47052-1825-00-5419 防災・安全社会 資本整備交付金	997,024,000		893,207,000		103,817,000	
	010 社会資本総合整備事業に 必要な経費(重点要求)						重点要求
	47052-1825-00-5417 社会資本整備総 合交付金		0	0		0	
	015 (重点3分野)社会資本 総合整備事業に必要な経 費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	47052-1825-00-5417 社会資本整備総合交付金	0		0	
210	991 防災対策推進離島振興事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入 05-46 水産基盤整備の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費				
	46052-2306-00-7591 水産基盤整備費東日本大震災復興特別会計へ繰入	732,000		732,000	
211	993 防災対策推進社会資本総合整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入 05-47 社会資本総合整備事業の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費				
	47052-2306-00-7805 社会資本総合整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	10,183,000		10,183,000	
212	994 防災対策推進北海道開発事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入 05-47 社会資本総合整備事業の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	607,800	0	607,800	
	47052-2306-00-7805 社会資本総合整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	95,000		95,000	
213	10-46 水産基盤整備の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費 46052-2306-00-7591 水産基盤整備費東日本大震災復興特別会計へ繰入	512,800	0	512,800	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	035 国土技術政策総合研究所	3,409,882	3,640,011			230,129	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
							予 算 額 (3,788,204) (3,727,449) (3,738,914) (4,891,594) (3,567,353) 3,846,112 3,783,726 3,738,914 3,674,053 3,652,045					
							決 算 額					
							翌年度繰越額					
							不 用 額					
	010 国土技術政策総合研究所 共通費											
214	01-13 国土技術政策総合研究所 に必要な経費	2,773,176	2,989,221			216,045	科 R22	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
							予 算 額 (2,939,725) (2,901,965) (2,973,282) (2,973,360) (2,716,423) 2,986,047 2,960,242 2,973,282 2,976,821 2,989,830					
							決 算 額	2,895,372	2,846,356			
							差 引 額	44,353	55,608			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	既定定員に伴う経費				(要 求 要 旨) 国土技術政策総合研究所の所掌事務を処理するために必要な既定定員の人件費である。
	001 人 件 費	2,200,089	2,408,436	208,347	
	13054-2111-02-0000 職員基本給	1,440,411	1,570,663	130,252	
	02-0100 職員俸給	1,212,271	1,326,123	113,852	
	02-0200 扶養手当	53,064	53,250	186	
	02-0300 地域手当	175,076	191,290	16,214	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当	726,285	801,738	75,453	
	03-0100 管理職手当	151,133	168,291	17,158	
	03-0300 通勤手当	45,452	45,502	50	
	03-0400 特殊勤務手当	70	81	11	
	03-0700 期末手当	332,628	370,164	37,536	
	03-0800 勤勉手当	183,665	204,363	20,698	
	03-1100 住居手当	5,760	5,760	0	
	03-1200 単身赴任手当	7,344	7,344	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	233	233	0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当	31,761	34,322	2,561	
	13054-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与				
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	1,632	1,713	81	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	定員合理化に伴う経費						(要 求 要 旨) 国土技術政策総合研究所の所掌事務を処理するために必要な既定定員の人件費である。
001	人 件 費		0	4,228		4,228	
	13054-2111-02-0000 職員基本給		0	2,892		2,892	
	02-0100 職員俸給		0	2,629		2,629	
	02-0300 地域手当		0	263		263	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当		0	1,052		1,052	
	03-0300 通勤手当		0	100		100	
	03-0700 期末手当		0	627		627	
	03-0800 勤勉手当		0	325		325	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当		0	284		284	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	増員要求に伴う経費				(要 求 要 旨) 国土技術政策総合研究所の所掌事務を処理するために必要な既定定員の人件費である。
	001 人 件 費	0	6,180	6,180	
	13054-2111-02-0000 職員基本給	0	4,329	4,329	
	02-0100 職員俸給	0	3,497	3,497	
	02-0200 扶養手当	0	372	372	
	02-0300 地域手当	0	460	460	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当	0	1,851	1,851	
	03-0100 管理職手当	0	731	731	
	03-0300 通勤手当	0	100	100	
	03-0700 期末手当	0	674	674	
	03-0800 勤勉手当	0	339	339	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	7	7	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
017	振替定員に伴う経費						(要 求 要 旨) 国土技術政策総合研究所の所掌事務を処理するために必要な既定定員の人件費である。
001	人 件 費		0	9,135		9,135	
	13054-2111-02-0000 職員基本給		0	5,970		5,970	
	02-0100 職員俸給		0	4,970		4,970	
	02-0200 扶養手当		0	372		372	
	02-0300 地域手当		0	628		628	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当		0	3,165		3,165	
	03-0100 管理職手当		0	941		941	
	03-0300 通勤手当		0	100		100	
	03-0700 期末手当		0	1,392		1,392	
	03-0800 勤勉手当		0	723		723	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	9		9	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
018	国土技術政策総合研究所 共通経費	567,514	562,766		4,748	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (582,580) (570,665) (603,322) (590,670) (571,439) (585,283) (570,665) (603,322) (594,131) (579,664) (要 求 要 旨) 国土技術政策総合研究所の業務管理に必要な経費である。
001	共 通 経 費	89,839	93,926		4,087	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (94,070) (92,497) (96,400) (89,260) (90,479) (94,499) (92,497) (96,400) (89,260) (90,479) 国土技術政策総合研究所の事務事業を維持運営するため、 個別事務事業にとらわれることなく、事項横断的に支出管理を行う経費である。
	13054-2123-09-1010 庁 費	43,325	48,252		4,927	1. 備品費 1,002(1,347) 2. 消耗品費 9,947(8,034) 3. 印刷製本費 225(228) 4. 通信運搬費 7,786(4,363) 5. 借料及び損料 1,126(1,128) 6. 会議費 287(343) 7. 賃金 (1) 非常勤職員 6人年 (2,610,000) @2,620,000 15,720(15,660) 8. 保険料 (1) 非常勤職員保険料 3人年 (361,000) @368,000 1,104(1,083) 9. 児童手当拠出金 24(24) 10. 雑役務費 8,371(8,440) 11. 職員厚生経費 2,660(2,675) 計 48,252(43,325)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	46,514	45,674		840	1. 消耗品費 4,870(4,870) 2. 賃金 35,624(36,415) 3. 保険料 5,126(5,174) 4. 児童手当拠出金 54(55) 計 45,674(46,514)
006	一 般 事 務 処 理 費	477,675	468,840		8,835	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (488,510) (478,168) (506,922) (501,410) (480,960) (490,784) (478,168) (506,922) (504,871) (489,185)
	13089-2111-05-2100 子どものための 金銭の給付	20,305	20,225		80	
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	2,611	2,411		200	1. 会議等出席謝金 1,217(1,320) (1) 入札監視委員会 107(107)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 技術提案評価審査会 1,095(1,213)
						(3) コンプライアンス・アドバイザー委員会 15(0)
						2. 講演等謝金 1,068(1,039)
						(1) 人事管理(講演会) 13(13)
						(2) 研修講師謝金 642(642)
						(3) 技術提案評価審査会 384(384)
						(4) コンプライアンス講習会 29(0)
						3. 作業協力等謝金
						(1) 発注者網紀保持担当弁護士経費 126(252)
						計 2,411(2,611)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,176	3,176		0	1. 内国旅費
						会議等出席旅費 3,176(3,176)
						(イ) カウンセラー養成講習会 11(11)
						(ロ) セクシュアル・ハラスメント防止研修リーダー養成コース 4(16)
						(ハ) 会計事務職員契約管理研修 75(75)
						(ニ) 会計事務職員研修 180(180)
						(ホ) 横須賀～地方整備局 307(307)
						(ヘ) 本省連絡旅費 813(801)
						(ト) 各港湾空港技術調査事務所 307(307)
						(チ) 沖縄総合事務局 78(78)
						(リ) 地方航空局 142(142)
						(ヌ) 横須賀～つくば 630(630)
						(ル) 東京～横須賀 84(84)
						(ヲ) つくば～横須賀 459(459)
						(ワ) 研修出席旅費 86(86)
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	200	220		20	会議等出席旅費 220(200)
						(1) 入札監視委員会 51(26)
						(2) 技術提案評価審査会 157(174)
						(3) コンプライアンス・アドバイザー委員会 2(0)
						(4) コンプライアンス講習会 10(0)
	13054-2122-08-6110 講 師 旅 費	240	240		0	1. 内国旅費
						会議等出席旅費 240(240)
	13054-2123-09-1010 庁 費	316,456	327,234		10,778	1. 備品費
						(1) つくば庁舎備品整備 3,245(4,725)
						2. 消耗品費
						(1) つくば庁舎維持管理支給品 6,018(4,642)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							3. 被服費	1,355(1,355)		
							(1) 自動車運転手				
							(イ) 夏服	1人 @25,900	1.05	27(27)
							(2) 作業服	160人 @7,905	1.05	1,328(1,328)
							4. 印刷製本費				
							(1) 港湾技術職員研修事務費				
							研修テキスト				
							5科目 140部	(780) @770	1.05	566(573)
							5. 光熱水料	136,937(127,432)	
							(1) 一般庁舎	128,143(119,435)	
							(イ) 電気料	99,439(90,532)	
							(ロ) 水道料	7,500(8,002)	
							上水道	4,800(5,995)	
							下水道	2,700(2,007)	
							(ハ) ガス料	21,204(20,901)	
							(2) 都市防災研究センター棟				
							(イ) 電気料	5,450(4,656)	
							(3) 横須賀第二庁舎	3,344(3,341)	
							(イ) 電気料	2,642(2,639)	
							(ロ) 水道料	657(657)	
							上水道	343(343)	
							下水道	314(314)	
							(ハ) ガス料	45(45)	
							6. 借料及び損料	656(656)	
							(1) 自動車借上	52台 @7,690	1.05	420(420)
							(2) 技術提案評価審査会会場借上				
							15回 @15,000	1.05	236(236)	
							7. 会議費				
							技術提案評価審査会	15回 2人 (300) @100	1.05	3(9)
							8. 保険料				
							(1) 自動車損害賠償責任保険料				
							(2) 4台 @27,840			112(56)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							9. 雑役務費 170,918(169,735)
							(1) 電話交換機維持費 500(500)
							(2) 旭・立原地区庁舎等施設管理業務費 107,754(107,720)
							国庫債務負担行為の内訳
							(単位：千円)
							区 分 国庫債務 負担行為 限 度 額 支 出 予 定 額 24年度 25年度 26年度 27年度
							競争導入公共サービス施設 管理業務 428,757 105,770 107,720 107,754 107,513
							(3) 旭庁舎維持管理費(市場化テスト対象経費以外) 30,722(30,722)
							(4) 立原庁舎維持管理費(市場化テスト対象経費以外)
							(イ) 立原庁舎維持管理費 4,711(4,711)
							(5) 横須賀庁舎維持管理費 5,937(5,937)
							(6) 国際会議経費 1,440(1,441)
							(7) 横須賀第二庁舎事務費 2,598(2,598)
							(8) 人事情報処理システムの運用経費
							(イ) システム保守管理費 504(504)
							(9) 車両管理業務委託 10,445(10,445)
							(10) 行政情報提供業務 1,446(1,446)
							(11) トイレ洗浄殺菌装置維持管理業務 566(566)
							(12) メンタルヘルス相談業務 473(473)
							(13) 一般廃棄物処理業務 1,097(1,097)
							(14) 健康相談業務 1,575(1,575)
							(15) 健康管理医業務 1,150(0)
							10. 自動車維持費 1,715(1,564)
							(1) 小型自動車
							(イ) 低排出ガス車
							(196,000)
							3台 @280,000 1.05 882(618)
							(2) 普通自動車
							(イ) ハイブリッド車 833(946)
							(1) 2台 @229,000 1.05 480(240)
							(2) 1台 @336,000 1.05 353(706)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							1 1 . 燃料費							5,709(5,709)
							(1) 一般庁舎								
							(イ) 灯油							4,955(4,955)
							(2) 横須賀第二庁舎								
							(イ) 灯油							754(754)
							計							327,234(316,456)
	13054-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費		275	275		0	1 . 消耗品費							275(275)
	13054-2123-09-1040 情報処理業務庁 費		51,480	36,975		14,505	1 . 雑役務費							36,975(51,480)
							(1) 電子計算機保守							30,748(45,961)
							(2) 複写機保守							5,686(4,978)
							(3) 図書管理システム保守							541(541)
							国庫債務負担行為の内訳								
															(単位 : 千円)
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	支出予定額	
							事務機器借入れ等	9,764	2,864	2,909	2,909	541	541		
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	支出予定額	
							事務機器借入れ等	130,868	8,777	33,358	33,358	30,748	24,627		
	13054-2123-09-4211 電子計算機借料		41,231	32,170		9,061	1 . 借料及び損料							32,170(41,231)
							(1) 電子計算機借上							30,765(39,719)
							(2) 複写機借料							534(641)
							(3) 図書管理システム借上							871(871)
							国庫債務負担行為の内訳								
															(単位 : 千円)
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	支 出 予 定 額	
							事務機器借入れ等	5,125	1,079	1,152	1,152	871	871		
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	支 出 予 定 額	
							事務機器借入れ等	124,148	5,650	31,125	31,125	30,765	25,483		

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2123-09-5010 土地建物借料	276	302			26	1.借料及び損料 302(276)
	13054-2123-09-5510 各所修繕	41,377	45,501			4,124	1.雑役務費 45,501(41,377)
	13199-2133-09-9030 自動車重量税	48	111			63	1.自動車重量税 111(48)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
	021 一般事務処理経費	5,573	6,932		1,359	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(17,666)</td> <td>(30,459)</td> <td>(4,619)</td> <td>(5,315)</td> <td>(4,752)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>17,666</td> <td>30,459</td> <td>4,619</td> <td>5,315</td> <td>4,752</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国土技術政策総合研究所における官庁会計事務データ通信システム及び情報公開システム並びに電子入札の運営に必要な経費及び国土交通省ネットワーク最適化を実現するための行政情報基盤システム等の調達及び宿舍等にかかる国有資産所在市町村交付金である。</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(17,666)	(30,459)	(4,619)	(5,315)	(4,752)		17,666	30,459	4,619	5,315	4,752																								
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																											
予 算 額	(17,666)	(30,459)	(4,619)	(5,315)	(4,752)																																											
	17,666	30,459	4,619	5,315	4,752																																											
	13054-2123-09-1010 庁 費	5,048	5,423		375	<p>1. 雑役務費</p> <p>(1) 電子入札運営経費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,414</td> <td>(5,040)</td> </tr> <tr> <td>(142)</td> <td>(24,500)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>94件</td> <td>@29,700</td> <td></td> <td></td> <td>2,792</td> <td>(3,479)</td> </tr> <tr> <td>(70)</td> <td>(22,300)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>112件</td> <td>@23,400</td> <td></td> <td></td> <td>2,622</td> <td>(1,561)</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 通信運搬費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9</td> <td>(8)</td> </tr> </tbody> </table> <p>計</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,423</td> <td>(5,048)</td> </tr> </tbody> </table>					5,414	(5,040)	(142)	(24,500)					94件	@29,700			2,792	(3,479)	(70)	(22,300)					112件	@23,400			2,622	(1,561)					9	(8)					5,423	(5,048)
				5,414	(5,040)																																											
(142)	(24,500)																																															
94件	@29,700			2,792	(3,479)																																											
(70)	(22,300)																																															
112件	@23,400			2,622	(1,561)																																											
				9	(8)																																											
				5,423	(5,048)																																											
	13054-2123-09-1040 情報処理業務庁費	0	956		956	<p>1. 雑役務費</p> <p>(1) 行政情報基盤システム等整備経費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>956</td> <td>(0)</td> </tr> </tbody> </table> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>26年度 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>37,296</td> <td>956</td> <td>5,733</td> <td>6,930</td> <td>12,914</td> <td>10,763</td> </tr> </tbody> </table>					956	(0)	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	事務機器借入れ等	37,296	956	5,733	6,930	12,914	10,763																						
				956	(0)																																											
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																										
事務機器借入れ等	37,296	956	5,733	6,930	12,914	10,763																																										
	13029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	525	553		28	<p>市町村定率</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>553</td> <td>(525)</td> </tr> </tbody> </table>					553	(525)																																				
				553	(525)																																											
	020 国土技術政策総合研究所施設費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(75,609)</td> <td>(75,340)</td> <td>(73,340)</td> <td>(1,033,416)</td> <td>(256,224)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>75,609</td> <td>73,340</td> <td>73,340</td> <td>72,721</td> <td>67,509</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>66,655</td> <td>54,528</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>16,459</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>8,954</td> <td>4,353</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(75,609)	(75,340)	(73,340)	(1,033,416)	(256,224)		75,609	73,340	73,340	72,721	67,509	決 算 額	66,655	54,528				翌年度繰越額	0	16,459				不 用 額	8,954	4,353									
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																											
予 算 額	(75,609)	(75,340)	(73,340)	(1,033,416)	(256,224)																																											
	75,609	73,340	73,340	72,721	67,509																																											
決 算 額	66,655	54,528																																														
翌年度繰越額	0	16,459																																														
不 用 額	8,954	4,353																																														
215	01-13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	58,620	71,932		13,312	<p>(科 R22)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国土技術政策総合研究所の研究用施設の充実を図るとともに老朽化した施設の整備を図る。</p>																																										

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	001 土木・建築関連施設整備費						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
							予 算 額 (58,514) (58,514) (56,758) (56,758) (1,017,453) (53,920) (53,920)				
	13054-1204-15-0010 施設整備費	51,224		59,932		8,708	1 筑波研究施設特別整備			59,932(51,224)
							(1) 構内天井走行クレーン落下防止対策			31,410(0)
							(2) 湖北総合実験施設配管移設			19,814(0)
							(3) 活性炭吸着塔送水ポンプ設備改修			8,708(0)
							(4) その他(実験廃水処理施設汚泥処理設備機器改修)			0(25,645)
							(5) その他(管理研究本館機械電気設備改修)			0(25,579)
	011 港湾・空港関連施設整備費	7,396		12,000		4,604	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
							予 算 額 (17,095) (17,095) (16,582) (16,582) (16,582) (15,963) (15,963) (202,304) (13,589)				
	13054-1202-08-2360 施設施工旅費	52		52		0	検査及び監督等旅費				
							1. 工事監督旅費				
							(1) 水質化学実験室改修			52(52)
	13054-1203-09-2031 施設施工庁費	33		33		0	工事雑費				
							1. 消耗品費				
							(1) 水質化学実験室改修			33(33)
	13054-1204-15-0010 施設整備費	7,311		11,915		4,604	1. 水質化学実験室改修			11,915(7,311)
	030 技術研究開発推進費						(科 R22)				
216	01-13 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要経費	578,086		578,858		772	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
							予 算 額 (772,870) (784,456) (750,144) (750,144) (692,292) (692,292) (624,511) (624,511) (594,706) (594,706)				
							決 算 額 749,336				
							差 引 額 23,534				
	011 一般研究経費	323,647		318,874		4,773	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
							予 算 額 (369,026) (369,026) (397,016) (397,016) (391,984) (391,984) (366,357) (366,357) (333,431) (333,431)				
	13054-2129-06-0110 諸謝金	1,350		3,795		2,445	1. 会議等出席謝金			3,795(1,350)
							(1) 研究開発評価経費			1,235(1,143)
							(2) 昇降機に係る基準の研究に必要な経費			2,560(0)
							(3) その他(遊技施設安全技術委員会経費)			0(207)
	13054-2122-08-2010 職員旅費	7,092		7,092		0	1. 内国旅費			7,092(7,092)
							1. 会議等出席旅費			3,893(3,835)
							(イ) 学会出席旅費			2,489(2,642)
							(ロ) 会議出席旅費			615(515)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(八)一般連絡旅費 606(561)
						(二)研究開発評価旅費 183(117)
						2.現地調査等旅費 2,770(2,726)
						(イ)調査研究旅費 2,482(2,438)
						(ロ)設計法及び計算法 80(80)
						(八)港湾構造物の耐震性に関する研究 208(208)
						3.検査及び監督等旅費 429(531)
						(イ)強震計管理旅費 429(429)
						(ロ)その他(検査及び監督等旅費) 0(102)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	994	1,353		359	1.会議等出席旅費 1,353(994)
						(1)研究開発評価経費 1,077(951)
						(2)昇降機に係る基準の研究に必要な経費 276(0)
						(3)その他(遊技施設安全技術委員会経費) 0(43)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	310,720	303,143		7,577	1.備品費 3,676(4,420)
						(1)基礎研究経費 3,391(4,120)
						(イ)基礎研究費 1,922(2,449)
						(ロ)研究運営経費
						研究普及経費
						(a)研究普及費 1,469(1,671)
						(2)実験・研究経費
						(イ)強震計管理費 285(300)
						2.消耗品費 9,921(9,928)
						(1)基礎研究経費
						(イ)研究運営経費 9,778(9,778)
						研究普及経費
						(a)研究普及費 330(330)
						研究支援経費
						(a)積算関係経費 9,448(9,448)
						(2)実験・研究経費
						(イ)強震計管理費 143(150)
						3.印刷製本費 7,680(9,046)
						(1)基礎研究経費 7,156(8,522)
						(イ)基礎研究費 2,203(2,551)
						(ロ)研究運営経費 4,953(5,971)
						研究普及経費 4,617(5,027)
						(a)講演会運営費 203(418)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(b) 研究関係刊行物印刷費 研究支援経費 4,414(4,609)
							(a) 積算関係経費 336(944)
							(2) 実験・研究経費
							(イ) 強震計管理費 180(180)
							(3) 研究開発評価経費
							(イ) 資料印刷 344(344)
							4. 通信運搬費 3,862(3,862)
							(1) 基礎研究経費
							(イ) 研究運営経費 296(296)
							(2) 一般維持管理経費
							(イ) 専用回線使用料 1,718(1,718)
							(3) 実験・研究経費 1,829(1,829)
							(イ) 強震計管理費 500(500)
							(ロ) 情報システム運営経費 1,329(1,329)
							(4) 研究開発評価経費
							通信運搬費 19(19)
							5. 光熱水料 5,831(5,831)
							(1) 受電設備契約基本料 2,098(2,098)
							(2) 海水浄化工法実験場用 2,516(2,516)
							(イ) 電気料 1,476(1,476)
							(ロ) 水道料 1,040(1,040)
							(3) 構内下水道施設 482(482)
							(4) 実験・研究経費
							(イ) 強震計管理費 735(735)
							6. 借料及び損料 1,599(1,912)
							(1) 基礎研究経費
							(イ) 研究運営経費 1,000(1,000)
							講演会運営費 640(640)
							研究普及費 360(360)
							(2) 研究開発評価経費
							(イ) 会場借上 599(912)
							7. 会議費
							(1) 研究開発評価経費 4(4)
							8. 雑役務費 270,570(275,717)
							(1) 基礎研究経費 203,543(210,003)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ)基礎研究費 192,838(199,298)
					(ロ)研究運営経費 10,705(10,705)
					研究普及経費 9,655(9,655)
					研究支援経費 1,050(1,050)
					(2)一般維持管理経費
					(イ)特許出願関連経費 854(854)
					(3)実験・研究経費 64,646(63,333)
					(イ)研究施設保守 39,864(39,498)
					(ロ)研究廃水处理 16,572(14,555)
					(ハ)強震計管理費 8,210(9,280)
					(4)研究開発評価経費 1,527(1,527)
					計 303,143(310,720)
	13054-2123-09-4120 通信専用料	3,491	3,491	0	通信運搬費
					(1)インターネット回線運用経費
					(イ)専用線通信費 12月 @277,100 1.05 3,491(3,491)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	大規模広域型地震被害の 即時推測技術に関する研 究	12,359	11,123		1,236	(要求要旨) 地震発生直後に地震計ネットワーク等で得られる強震記録から地震動分布を推定する手法、ならびに地震動分布と河川施設・道路施設等の所管施設のデータをもとに被害状況を精度良く推測する手法を開発するとともに、災害対策本部での広域支援策検討など、推測結果の活用場面に応じた情報提供内容・情報共有方法の提案を行うために必要な経費である。
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	484	492		8	1. 現地調査等旅費 492(484)
13054-2123-09-2510	試 験 研 究 費	11,875	10,631		1,244	1. 雑役務費 10,631(11,875)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	国際バルク貨物輸送効率 化のための新たな港湾計 画手法の開発	7,256	6,935		321	(要求要旨) 本研究では、超大型バルクキャリア対応の港湾整備に対し、船体運動の定式化により、安全性を担保し つつ施設規模を縮小する計画手法を開発する。さらに、一部の貨物を卸した減載状態での寄港となる港湾 に対して、更に規模を縮小した港湾整備の計画手法も開発することにより、効率的な港湾整備を促進させ る。
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	692	764		72	1. 会議等出席旅費 25(19) 2. 現地調査等旅費 275(193) 3. 現地調査等旅費 464(480) (1) ベルギー 464(0) (2) その他(中国、フィリピン) 0(480) 計 764(692)
13054-2123-09-2510	試 験 研 究 費	6,564	6,171		393	1. 雑役務費 6,171(6,564)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	超過外力と複合的自然災害に対する危機管理に関する研究	25,350	25,299		51	(要求要旨) 東日本大震災による激甚な大災害を踏まえ、地震、豪雨、火山による自然災害を対象に、従来十分に考慮されてこなかった想定を超える超過外力と地震と洪水などの複合的な自然災害の影響を最小化するために、災害の発生とそのリスクと影響度の評価手法とともに、災害の種類、規模、強さに応じてハード・ソフト技術を組み合わせた靱性の高い危機管理方策と、基幹防災施設の整備・管理に関する手法を提案するために必要な経費である。
13054-2122-08-2010	職員旅費	1,410	633		777	1. 現地調査等旅費 633(633) 2. 現地調査等旅費 (1) その他(タイ、オランダ) 0(777)
13054-2123-09-2510	試験研究費	23,940	24,666		726	計 633(1,410) 1. 印刷製本費 184(0) 2. 雑役務費 24,482(23,940) 計 24,666(23,940)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
036	外装材の耐震安全性の評価手法・基準に関する研究	14,826	14,818		8	(要求要旨) 既往の地震被害から、タイル・モルタル等の外装材は、軽度な地震動でも被害発生率が高く、東日本大震災では外装材等の非構造部材で剥離・剥落等の損傷が多く発生したことをふまえ、外装材の耐震安全性を考慮した信頼できる技術基準を提案するための調査・実験研究、ならびに、地震後の外装材の健全性を評価する方法を提案するための調査・実証実験に必要な経費である。
13054-2122-08-2010	職員旅費	813	1,323		510	1. 現地調査等旅費 825(813) 2. 現地調査等旅費 (1) ブラジル 498(0) 計 1,323(813)
13054-2123-09-2510	試験研究費	14,013	13,495		518	1. 備品費 一式 843(1,008) 2. 消耗品費 一式 1,005(770) 3. 印刷製本費 61(0) 4. 賃金 2,607(1,430) 5. 保険料 375(203) 6. 児童手当拠出金 4(2) 7. 雑役務費 8,600(10,600) 計 13,495(14,013)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
041	建物火災時における避難 安全性能の算定法と目標 水準に関する研究	15,008	15,000		8	(要求要旨) 建築物の利用形態・在館者特性に応じた合理的な避難安全性能の確保に資するため、火災リスク 算定法を開発し、現行の防火・避難規定により達成される火災リスクを明確にするとともに、高齢 化等の将来の社会状況の変化を踏まえた避難安全性能の目標水準を提示するために必要な経費であ る。
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	662	911		249	1. 現地調査等旅費 911(662)
13054-2123-09-2510	試 験 研 究 費	14,346	14,089		257	1. 消耗品費 一式 462(323) 2. 賃金 1,850(1,178) 3. 保険料 266(167) 4. 児童手当拠出金 3(2) 5. 雑役務費 11,508(12,416) 6. その他 0(260) 計 14,089(14,346)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
046	沿岸都市の防災構造化支援技術に関する研究	14,571	13,114		1,457	(要求要旨) 沿岸地域の都市を対象として、巨大地震時の住民の津波からの迅速・円滑な避難、津波被災時の都市機能の維持、宅地液状化の防止に関して、計画策定や支援策の充実にあたって拠り所となる技術的な指針・基準類や計画手法を検討し防災まちづくりの充実・防災構造化の進展を図るための経費である。
	13054-2122-08-2010 職員旅費	1,006	1,006		0	1. 現地調査等旅費 1,006(1,006)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	13,565	12,108		1,457	1. 備品費 一式 494(1,118) 2. 消耗品費 一式 182(228) 3. 賃金 1,749(2,624) 4. 保険料 251(372) 5. 児童手当拠出金 3(4) 6. 雑役務費 9,429(9,219) 計 12,108(13,565)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
051	I C Tを活用した人の移動情報の基盤整備及び交通計画への適用に関する研究	10,651	10,629		22	(要求要旨) 交通計画や災害対応といった行政サービスの支援に加え、民間サービスの効率化・高度化に寄与するICTにより取得できる人の移動情報を収集・共通化・分析できる基盤(プラットフォーム)の開発(運用や制度面の仕組みも含む)を行うために必要な経費である。
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	655	629		26	1. 現地調査等旅費 629(655)
13054-2123-09-2510	試 験 研 究 費	9,996	10,000		4	1. 雑役務費 10,000(9,996)

要求 番号	事 項	前 年 算 額	26年度 概算要求額		対前年度 比較増 減	備 考
056	下水道施設の戦略的な耐震対策優先度評価手法に関する調査	10,371	10,502		131	(要求要旨) 重要なライフラインである下水道施設に関して、被災しても最低限の機能維持(水洗トイレの利用、溢水防止)と早期機能回復実現することを目的とし、限られた予算制約下で耐震対策効果を早期に発現させる耐震対策優先度評価手法を確立するために必要な経費である。
13054-2122-08-2010	職員旅費	921	1,052		131	1.現地調査等旅費 669(372) 2.現地調査等旅費 383(549) (1)アメリカ 383(0) (2)その他(ニュージーランド) 0(549) 計 1,052(921)
13054-2123-09-2510	試験研究費	9,450	9,450		0	1.雑役務費 9,450(9,450)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
061	地域の住宅生産技術に対応した省エネルギー技術の評価手法に関する研究	15,764	14,186		1,578	(要求要旨) 住宅の省エネルギー基準において、住宅生産の多くを占める地域の大工・工務店が担う、自然エネルギー利用等の地域の気候風土に適した多様な省エネルギー技術が十分評価されておらず、2020年度までに省エネルギー基準が義務化されることを見据え、これらの省エネルギー技術の評価方法の構築を検討するために必要な経費である。
13054-2122-08-2010	職員旅費	990	896		94	1. 現地調査等旅費 896(990)
13054-2123-09-2510	試験研究費	14,774	13,290		1,484	1. 賃金 2,019(2,271) 2. 保険料 290(322) 3. 児童手当拠出金 3(3) 4. 雑役務費 10,978(12,178) 計 13,290(14,774)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
066	港湾分野における技術・ 基準類の国際展開方策に 関する研究	5,293	11,577		6,284	(要求要旨) 日本企業が海外ビジネスを有利に展開できるよう、旺盛なインフラ需要が見込まれるアジア諸国等の発展 途上国を対象に、日本の既存基準類(港湾)を相手国の自然条件や技術・経済水準等に合わせた形で容易 にカスタムメイドできる手法について研究を行う。
13054-2129-06-0110	諸 謝 金	258	258		0	1. 会議等出席謝金 検討会出席謝金 258(258)
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,281	2,459		1,178	1. 会議等出席旅費 69(69) 2. 現地調査等旅費 2,390(1,212) 1. ベトナム 1,773(591) 2. ミャンマー 617(621) 計 2,459(1,281)
13054-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	917	1,196		279	1. 会議等出席旅費 検討会出席旅費 1,196(917) (1) ベトナム 887(296) (2) ミャンマー 309(621)
13054-2123-09-2510	試 験 研 究 費	2,837	7,664		4,827	1. 雑役務費 7,664(2,837)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
071	津波災害時における港湾活動の安定的な維持方策に関する研究	6,070	13,981			7,911	(要求要旨) 経済活動が集中する港湾域での津波被害の軽減、港湾施設の復旧及び航路等浚渫の確実な実施のため、津波を面的に観測できるレーダーを活用した津波避難計画の策定手法、及び、復旧工事等に係る環境対策手法等について研究を行う。
13054-2122-08-2010	職員旅費	777	1,630			853	1. 会議等出席旅費 162(7) 2. 現地調査等旅費 931(294) 3. 現地調査等旅費 537(476) (1) アメリカ 357(0) (2) 韓国 180(0) (3) その他(ドイツ) 0(476) 計 1,630(777)
13054-2123-09-2510	試験研究費	5,293	12,351			7,058	1. 雑役務費 12,351(5,293)

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
076	リスクマネジメントの観 点を組み込んだ維持管理 の持続性向上手法に關す る研究	0	21,580	21,580	(要求要旨) 社会資本ストックの高齢化に伴い、投入可能な予算・人材等が制限される状況において、戦略的な維持管 理が強く求められているため、各分野(道路、河川等)毎の維持管理の取組を分野横断的に比較するとと もに、それに持続性の観点を含むアセットマネジメントの国際規格ISO5500Xやリスクマネジメントの観 点を取り入れ、より実効性のある維持管理のPDCAサイクルへ改善する手法を構築するために必要な経費であ る。
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	1,136	1,136	1. 現地調査等旅費 119(0) 2. 現地調査等旅費 (1) アメリカ、ベルギー、チェコ、フランス 1,017(0) 計 1,136(0)
13054-2123-09-2510	試 験 研 究 費	0	20,444	20,444	1. 雑役務費 20,444(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
081	津波防災地域づくりにおける自然・地域インフラの活用に関する研究		0	18,515		18,515	(要求要旨) 南海トラフを震源とする地震による津波に対して講じることができる迅速かつ現実的な方策として、砂丘、湿地、水路及び塚のような自然インフラや地域インフラが有する減災効果と効果の発揮限界等を明らかにして、津波防災地域づくりに反映できるようにすることを目的とし、自然・地域インフラの減災効果を算定するための数値計算、効果の発揮限界等を明らかにするための模型実験、現場における適用性を確認するためのモデル自治体におけるワークショップ開催のために必要な経費である。
13054-2129-06-0110	諸 謝 金		0	110		110	1. 講演等謝金 (1) 津波防災地域づくりワークショップ 教授 1 110(0) @7,200 * 1人 * 2時間 * 3回 43(0) 准教授 @5,600 * 2人 * 2時間 * 3回 67(0)
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費		0	1,062		1,062	1. 現地調査等旅費 586(0) 2. 現地調査等旅費 (1) アメリカ 476(0) 計 1,062(0)
13054-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		0	547		547	1. 会議等出席旅費 (1) 津波防災地域づくりワークショップ 547(0)
13054-2123-09-2510	試 験 研 究 費		0	16,796		16,796	1. 借料及び損料 37(0) 2. 雑役務費 16,759(0) 計 16,796(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
086	巨大地震に対する中低層 建築物の地震被害軽減技 術に関する研究	0	16,633	16,633	(要求要旨) 巨大地震による被災からの迅速な復興という観点から、建築物の多くを占める中低層建築物を対象に、使用材料や基礎構造と上部構造のバランス等の工夫を加えることで、建築物への地震被害を建物の継続利用を可能とする範囲まで低減させる耐震技術と、これら技術の普及のためのガイドラインや基準の適用合理化を検討するために必要な経費である。
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	1,075	1,075	1. 現地調査等旅費 1,075(0)
	13054-2123-09-2510 試 験 研 究 費	0	15,558	15,558	1. 通信運搬費 559(0) 2. 光熱水料 481(0) 3. 賃金 841(0) 4. 保険料 121(0) 5. 児童手当拠出金 1(0) 6. 雑役務費 13,555(0) 計 15,558(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
091	住生活満足度の評価構造 に基づく住宅施策の効果 的実施手法に関する研究	0	14,634		14,634	(要求要旨) 国民の住生活ニーズが多様化・高度化するなかで、豊かな住生活の実現に向けた効果的な住宅施策の立案 及び評価の実施(実効性あるPDCAの実行)の要請に対応するため、多様な世帯属性ごとの住生活の豊かさ に対する満足度(=住生活満足度)の評価構造を解明し、住生活満足度を規定する指標とその計測方法を 開発するとともに、指標を用いた効果的な住宅施策の実施・評価手法の開発のために必要な経費である。
13054-2122-08-2010	職員旅費	0	989		989	1.現地調査等旅費 989(0)
13054-2123-09-2510	試験研究費	0	13,645		13,645	1.消耗品費 一式 3(0) 2.賃金 1,093(0) 3.保険料 157(0) 4.児童手当拠出金 2(0) 5.雑役務費 12,390(0) 計 13,645(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
096	木造軸組図の標準化による住宅生産及び改修の合理化に関する研究	0	12,487		12,487	(要求要旨) プレカット(あらかじめ工場で木材を加工しておくこと。CAD/CAMを用いた全自動機械加工が主流。)を使用した木造軸組図のデータフォーマットを標準化することにより、プレカット材を用いた木造軸組住宅の耐震性能を消費者が容易に把握することができるプラットフォームの開発のために必要な経費である。
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	100		100	1. 現地調査等旅費 100(0)
	13054-2123-09-2510 試 験 研 究 費	0	12,387		12,387	1. 印刷製本費 78(0) 2. 賃金 2,019(0) 3. 保険料 290(0) 4. 児童手当拠出金 3(0) 5. 雑役務費 9,997(0) 計 12,387(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
101	地震時の市街地火災等に対する都市の脆弱部分及び防災対策効果の評価に関する研究	0	12,987			12,987	(要求要旨) 大地震時に市街地火災等の深刻な被害が想定される密集市街地の防災性能を向上させるため、なお十分に評価しきれていない防災面での脆弱部分と大きな被害をもたらすおそれのある新たな災害事象について、その発災想定エリア、発災プロセス、発災条件、被害レベル、被害影響範囲等を最新の知見をもとに解明し、効果的な対策とその効果を明らかにするための経費である。
13054-2122-08-2010	職員旅費	0	1,024			1,024	1. 現地調査等旅費 1,024(0)
13054-2123-09-2510	試験研究費	0	11,963			11,963	1. 備品費 一式 672(0) 2. 消耗品費 一式 160(0) 3. 賃金 2,128(0) 4. 保険料 306(0) 5. 児童手当拠出金 3(0) 6. 雑役務費 8,694(0) 計 11,963(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
106	都市の計画的な縮退・再編のための維持管理技術及び立地評価技術の開発	0	15,984	15,984	(要求要旨) 都市の再構築を図りつつ、集約型都市構造への転換を目的として、郊外市街地における縮退・再編エリアの客観的な評価・選定手法及び計画的な縮退・再編の段階に応じた市街地の維持管理技術の開発、並びに新技術や新産業を市街地に受け入れるために必要となる立地評定技術の開発を行うために必要な経費である。
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	2,267	2,267	1. 現地調査等旅費 1,099(0) 2. 現地調査等旅費 (1) ドイツ、アメリカ 1,168(0) 計 2,267(0)
	13054-2123-09-2510 試 験 研 究 費	0	13,717	13,717	1. 備品費 一式 1,399(0) 2. 消耗品費 一式 135(0) 3. 賃金 2,616(0) 4. 保険料 376(0) 5. 児童手当拠出金 4(0) 6. 雑役務費 9,187(0) 計 13,717(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
146	気候変動下での大規模水 災害に対する施策群の設 定・選択を支援する基盤 技術の開発	11,732	0			11,732	「前年度限りの経費」
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	980	0			980	1. 現地調査等旅費 0(197) 2. 現地調査等旅費 (1) その他(アメリカ) 0(783) 計 0(980)
13054-2123-09-2510	試 験 研 究 費	10,752	0			10,752	1. 雑役務費 0(10,752)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
151	建築実務の円滑化に資する構造計算プログラムの技術基準に関する研究	12,131	0			12,131	「前年度限りの経費」
13054-2129-06-0110	諸 謝 金	215	0			215	1. 会議等出席謝金 0(215)
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,094	0			1,094	1. 現地調査等旅費 0(1,094)
13054-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	103	0			103	1. 会議等出席旅費 0(103)
13054-2123-09-2510	試 験 研 究 費	10,719	0			10,719	1. 印刷製本費 0(46) 2. 賃金 0(2,018) 3. 保険料 0(287) 4. 児童手当拠出金 0(3) 5. 雑役務費 0(8,365) 計 0(10,719)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
156	密集市街地における協 調 的 建 て 替 え ル ー ル の 策 定 支 援 技 術 の 開 発	17,386	0			17,386	「前年度限りの経費」
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,254	0			1,254	1. 現地調査等旅費 0(502) 2. 現地調査等旅費 (1) その他(オーストラリア) 0(752) 計 0(1,254)
13054-2123-09-2510	試 験 研 究 費	16,132	0			16,132	1. 備品費 一式 0(289) 2. 消耗品費 一式 0(148) 3. 印刷製本費 0(77) 4. 賃金 0(1,749) 5. 保険料 0(248) 6. 児童手当拠出金 0(3) 7. 雑役務費 0(13,618) 計 0(16,132)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
161	アジア国際フェリー輸送 の拡大に対応した輸送円 滑化方策に関する研究	6,494	0		6,494	(前年度限りの経費)
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,199	0		1,199	1. 会議等出席旅費 0(20) 2. 現地調査等旅費 0(268) 3. 現地調査等旅費 (1) その他(中国、アメリカ、韓国) 0(911)
13054-2123-09-2510	試 験 研 究 費	5,295	0		5,295	計 0(1,199) 1. 雑役務費 0(5,295)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
166	地域における資源・エネ ルギー循環拠点としての 下水処理場の技術的ポテ ンシャルに関する研究		11,981	0		11,981	「前年度限りの経費」
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費		1,003	0		1,003	1. 現地調査等旅費 0(1,003)
13054-2123-09-2510	試 験 研 究 費		10,978	0		10,978	1. 賃金 0(505) 2. 保険料 0(71) 3. 児童手当拠出金 0(1) 4. 雑役務費 0(10,401) 計 0(10,978)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
171	災害対応を改善する津波 浸水想定システムに関する研究	15,992	0	15,992	「前年度限りの経費」
13054-2122-08-2010	職員旅費	232	0	232	1. 現地調査等旅費 0(232)
13054-2123-09-2510	試験研究費	15,760	0	15,760	1. 雑役務費 0(15,760)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
176	再生可能エネルギーに着 目した建築物への新技術 導入に関する研究	16,265	0			16,265	「前年度限りの経費」
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	797	0			797	1. 現地調査等旅費 0(797)
13054-2123-09-2510	試 験 研 究 費	15,468	0			15,468	1. 備品費 一式 0(315) 2. 消耗品費 一式 0(10) 3. 印刷製本費 0(346) 4. 賃金 0(1,682) 5. 保険料 0(239) 6. 児童手当拠出金 0(3) 7. 雑役務費 0(12,873) 計 0(15,468)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
181	高齢者の安心居住に向けた新たな住まいの整備手法に関する研究	14,937	0	14,937	「前年度限りの経費」
	13054-2122-08-2010 職員旅費	642	0	642	1. 現地調査等旅費 0(642)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	14,295	0	14,295	1. 消耗品費 一式 0(4) 2. 賃金 0(2,187) 3. 保険料 0(310) 4. 児童手当拠出金 0(3) 5. 雑役務費 0(11,791) 計 0(14,295)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
186	都市計画における戦略的 土地利用マネジメントに 向けた土地適性評価技術 に関する研究	10,002	0			10,002	「前年度限りの経費」
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,042	0			1,042	1.現地調査等旅費 0(750) 2.現地調査等旅費 (1)その他(韓国) 0(292) 計 0(1,042)
13054-2123-09-2510	試 験 研 究 費	8,960	0			8,960	1.消耗品費 一式 0(52) 2.賃金 0(1,766) 3.保険料 0(251) 4.児童手当拠出金 0(3) 5.雑役務費 0(6,888) 計 0(8,960)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	045 国土地理院	8,312,978	8,837,830		524,852	
	010 国土地理院共通費					
217	01-95 国土地理院の運営に必要な経費	5,034,646	5,457,549		422,903	<p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (5,884,026) (5,658,842) (5,750,140) (5,662,038) (5,027,998) 5,895,478 5,860,694 5,750,140 5,666,535 5,547,500</p> <p>決 算 額</p> <p>差 引 額</p> <p>(要求要旨)</p> <p>「国土交通省設置法」(平11、法100)に基づく国土地理院所掌の一般事務処理経費等である。</p>
	001 既定定員に伴う経費					<p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (5,378,305) (5,195,310) (5,266,191) (5,181,340) (4,554,394) 5,388,823 5,394,210 5,266,191 5,181,340 5,073,573</p> <p>(要求要旨)</p> <p>国土地理院の所掌事務を処理するために必要な人件費である。</p>
	001 人 件 費	4,563,461	5,011,782		448,321	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	2,968,829	3,212,790		243,961	
	02-0100 職員俸給	2,535,966	2,752,342		216,376	
	02-0200 扶養手当	100,932	100,932		0	
	02-0300 地域手当	331,931	359,516		27,585	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	1,241,484	1,365,452		123,968	
	03-0100 管理職手当	87,079	96,754		9,675	
	03-0300 通勤手当	61,990	61,990		0	
	03-0400 特殊勤務手当	610	610		0	
	03-0700 期末手当	677,633	752,161		74,528	
	03-0800 勤勉手当	360,871	400,557		39,686	
	03-1000 寒冷地手当	1,845	1,845		0	
	03-1100 住居手当	19,080	19,080		0	
	03-1200 単身赴任手当	31,272	31,272		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	150	150		0	
	03-1700 広域異動手当	954	1,033		79	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	232,703	252,081		19,378	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与					
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	120,445	181,459		61,014	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
002	定員合理化に伴う経費						
001	人 件 費	0	24,825			24,825	
95016-2111-02-0000	職員基本給	0	16,963			16,963	
02-0100	職員俸給	0	14,774			14,774	
02-0200	扶養手当	0	372			372	
02-0300	地域手当	0	1,817			1,817	
95016-2111-03-0000	職員諸手当	0	6,234			6,234	
03-0300	通勤手当	0	499			499	
03-0700	期末手当	0	3,775			3,775	
03-0800	勤勉手当	0	1,960			1,960	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当	0	1,628			1,628	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	増員要求に伴う経費					
	001 人 件 費					
	95016-2111-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給	0	0		0	
	02-0300 地域手当	0	0		0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当					
	03-0300 通勤手当	0	0		0	
	03-0700 期末手当	0	0		0	
	03-0800 勤勉手当	0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
004	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費						
95016-2111-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
95016-2111-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																													
006	一般行政共通経費	471,185	470,592		593	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (492,761) (463,532) (483,949) (480,698) (473,604) (493,695) (466,484) (483,949) (485,195) (473,927) (要求要旨) 国土地理院の所掌事務を処理するため、恒常的に必要な共通の経費及び測量標の移転のための受託業務を行うための経費である。																													
001	一般行政共通経費					20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (400,428) (394,189) (363,219) (357,272) (356,803) (400,106) (394,189) (363,219) (357,272) (356,803) (要求要旨) 国土地理院の所掌事務を処理するため、共通的に必要な経費である。																													
95016-2123-09-1010	庁 費	356,803	358,552		1,749	(積算内訳) 1 備品費 1,651 (1,362) 2 消耗品費 20,338 (10,894) 3 印刷製本費 336 (795) 4 通信運搬費 11,534 (6,151) 5 光熱水料 63,033 (81,229) (1) 電気料 40,625 (57,799) (2) 水道料 11,379 (13,002) 上水道 8,771 (9,305) 下水道 2,608 (3,697) (3) ガス料 11,029 (10,428) 6 借料及び損料 1,082 (874) 7 会議費 407 (251) 8 保険料 4,386 (4,076) 9 児童手当拠出金 14 (18) 10 雑役務費 230,486 (225,698) 国庫債務負担行為の内訳 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>競争導入公共サー ビス施設管理運営業務</td> <td>377,277 438,204</td> <td>124,669 146,068</td> <td>126,196 146,068</td> <td>126,412 146,068</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="4">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>競争導入公共サー ビス施設管理運営業務</td> <td>18,219 18,792</td> <td>4,209 4,698</td> <td>4,684 4,698</td> <td>4,655 4,698</td> <td>4,671 4,698</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額			24年度	25年度	26年度	競争導入公共サー ビス施設管理運営業務	377,277 438,204	124,669 146,068	126,196 146,068	126,412 146,068	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額				24年度	25年度	26年度	27年度	競争導入公共サー ビス施設管理運営業務	18,219 18,792	4,209 4,698	4,684 4,698	4,655 4,698	4,671 4,698
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																	
		24年度	25年度	26年度																															
競争導入公共サー ビス施設管理運営業務	377,277 438,204	124,669 146,068	126,196 146,068	126,412 146,068																															
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																	
		24年度	25年度	26年度	27年度																														
競争導入公共サー ビス施設管理運営業務	18,219 18,792	4,209 4,698	4,684 4,698	4,655 4,698	4,671 4,698																														

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																										
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>競争導入公共サー ビス施設管理運営業務</td> <td>24,096</td> <td>8,032</td> <td>8,032</td> <td>8,032</td> </tr> <tr> <td></td> <td>28,371</td> <td>9,457</td> <td>9,457</td> <td>9,457</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>競争導入公共サー ビス施設管理運営業務</td> <td>17,377</td> <td>5,841</td> <td>5,861</td> <td>5,675</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 1</td> <td>自動車維持費</td> <td></td> <td>784(</td> <td>853)</td> </tr> <tr> <td>1 2</td> <td>燃料費</td> <td></td> <td>16,830(</td> <td>17,400)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1) 灯油</td> <td></td> <td>15,830(</td> <td>17,400)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2) A重油</td> <td></td> <td>738(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 軽油</td> <td></td> <td>262(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>1 3</td> <td>職員厚生経費</td> <td></td> <td>7,671(</td> <td>7,202)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>358,552(</td> <td>356,803)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 0 年 度</th> <th>2 1 年 度</th> <th>2 2 年 度</th> <th>2 3 年 度</th> <th>2 4 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(58,922) (60,178</td> <td>(59,722) (62,674</td> <td>(86,775) (86,775</td> <td>(92,042) (96,539</td> <td>(82,797) (83,120</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>国土地理院の所掌事務を処理するため、恒常的に必要な経費である。</p> <p>(積算内訳)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>医員手当</td> <td>2,226(</td> <td>2,226)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>看護師</td> <td>2,286(</td> <td>2,286)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>4,512(</td> <td>4,512)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>会議等出席謝金</td> <td>1,179(</td> <td>1,194)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>講演等謝金</td> <td>630(</td> <td>630)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>作業協力等謝金</td> <td>1,779(</td> <td>1,764)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>3,588(</td> <td>3,588)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>会議等出席旅費</td> <td>2,472(</td> <td>2,330)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>現地調査等旅費</td> <td>206(</td> <td>180)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>検査及び監督等旅費</td> <td>102(</td> <td>270)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					25年度	26年度	27年度	競争導入公共サー ビス施設管理運営業務	24,096	8,032	8,032	8,032		28,371	9,457	9,457	9,457	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					26年度	27年度	28年度	競争導入公共サー ビス施設管理運営業務	17,377	5,841	5,861	5,675	1 1	自動車維持費		784(853)	1 2	燃料費		16,830(17,400)		(1) 灯油		15,830(17,400)		(2) A重油		738(0)		(3) 軽油		262(0)	1 3	職員厚生経費		7,671(7,202)	計			358,552(356,803)		2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	予 算 額	(58,922) (60,178	(59,722) (62,674	(86,775) (86,775	(92,042) (96,539	(82,797) (83,120	1	医員手当	2,226(2,226)	2	看護師	2,286(2,286)	計		4,512(4,512)	1	会議等出席謝金	1,179(1,194)	2	講演等謝金	630(630)	3	作業協力等謝金	1,779(1,764)	計		3,588(3,588)	1	会議等出席旅費	2,472(2,330)	2	現地調査等旅費	206(180)	3	検査及び監督等旅費	102(270)
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																																																																																															
		25年度	26年度	27年度																																																																																																																													
競争導入公共サー ビス施設管理運営業務	24,096	8,032	8,032	8,032																																																																																																																													
	28,371	9,457	9,457	9,457																																																																																																																													
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																																																																																															
		26年度	27年度	28年度																																																																																																																													
競争導入公共サー ビス施設管理運営業務	17,377	5,841	5,861	5,675																																																																																																																													
1 1	自動車維持費		784(853)																																																																																																																													
1 2	燃料費		16,830(17,400)																																																																																																																													
	(1) 灯油		15,830(17,400)																																																																																																																													
	(2) A重油		738(0)																																																																																																																													
	(3) 軽油		262(0)																																																																																																																													
1 3	職員厚生経費		7,671(7,202)																																																																																																																													
計			358,552(356,803)																																																																																																																													
	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度																																																																																																																												
予 算 額	(58,922) (60,178	(59,722) (62,674	(86,775) (86,775	(92,042) (96,539	(82,797) (83,120																																																																																																																												
1	医員手当	2,226(2,226)																																																																																																																														
2	看護師	2,286(2,286)																																																																																																																														
計		4,512(4,512)																																																																																																																														
1	会議等出席謝金	1,179(1,194)																																																																																																																														
2	講演等謝金	630(630)																																																																																																																														
3	作業協力等謝金	1,779(1,764)																																																																																																																														
計		3,588(3,588)																																																																																																																														
1	会議等出席旅費	2,472(2,330)																																																																																																																														
2	現地調査等旅費	206(180)																																																																																																																														
3	検査及び監督等旅費	102(270)																																																																																																																														
003	一般事務処理経費	81,072		80,534		538																																																																																																																											
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	4,512		4,512		0																																																																																																																											
	95089-2111-05-2000 児童手当	0		0		0																																																																																																																											
	95089-2111-05-2100 子どものための 金銭の給付	41,655		38,425		3,230																																																																																																																											
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	3,588		3,588		0																																																																																																																											
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,780		2,780		0																																																																																																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							計		2,780(2,780)		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	500	500			0	会議等出席旅費	500(500)			
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	161	161			0	消耗品費	161(161)			
	95016-2123-09-5510 各所修繕	27,424	30,174			2,750	雑役務費	30,174(27,424)			
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	452	394			58	自動車重量税	394(452)			
	006 測量士等試験施行経費	31,147	29,398			1,749						
							20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
							予 算 額 (6,407) (6,407) (30,038) (28,662) (31,290)
							6,407	6,407	30,038	28,662	31,290	
							見合歳入予算額	60,882	53,914	52,339	51,338	50,758
							見合歳入実績額	51,184	50,993	50,360	51,840	53,867
							25年度歳入予算額	51,062				
							26年度歳入見積額	52,024				
							(要求要旨)					
							「測量法」(昭24、法188)に定める資格試験を企画・施行するために必要な経費である。					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	466	466			0	(積算内訳)					
							1 会議等出席謝金	131(131)			
							2 講演等謝金	335(335)			
							計	466(466)			
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,311	1,276			35	1 会議等出席旅費	809(829)			
							2 検査及び監督等旅費	467(482)			
							計	1,276(1,311)			
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	259	249			10	会議等出席旅費	249(259)			
	95016-2123-09-1010 庁 費	29,111	27,407			1,704	1 備品費	88(88)			
							2 消耗品費	343(375)			
							3 印刷製本費	8,851(8,851)			
							4 通信運搬費	3,705(3,705)			
							5 借料及び損料	12,960(14,694)			
							6 会議費	2(2)			
							7 雑役務費	1,458(1,396)			
							計	27,407(29,111)			

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
	011 受託測量経費		1,192	1,137		55	(1,563) 1,563	(1,556) 1,556	(1,556) 1,556	(1,556) 1,556	(1,556) 1,556	
							861	1,196	1,196	389	474	
							0	0	0	0	0	
							702	360	360	1,167	1,082	
							1,563	1,556	1,556	1,556	1,556	
							862	1,169	838	389	465	
							25年度歳入予算額 26年度歳入見積額	1,192 1,137				
							(要求要旨)					
							「測量法」(昭24、法188)第24条の規定に基づき、建物建設、道路工事等により支障となる基準点を適切な位置へ移設し、測量標及び測量成果を維持管理するために必要な経費である。					
	95016-2122-08-2950 受託測量旅費		903	862		41	(積算内訳)					
										862(903)	
	95016-2123-09-2960 受託測量庁費		289	275		14	1 消耗品費			23(23)	
							2 通信運搬費			126(143)	
							3 自動車維持費			126(123)	
							計			275(289)	
	016 官庁会計システム経費						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
							(25,441) 25,441	(1,658) 1,658	(1,457) 1,457	(1,166) 1,166	(1,158) 1,158	
							(要求要旨)					
							資金前渡官吏システムの維持運営に必要な経費である。					
	95016-2123-09-1010 庁費		971	971		0	(積算内訳)					
							雑役務費			971(971)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	地殻変動等調査経費	310,113	302,862		7,251	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (376,501) (413,185) (395,600) (338,042) (308,934) (376,863 413,185 395,600 338,042 312,021) (要求要旨) 近い将来発生が懸念される南海トラフ巨大地震など巨大海溝型地震の想定震源域や、活動的な火山、地震の要因となる活断層等において、水準測量、高精度地盤変動測量、機動観測等の多様な地殻変動観測を実施し、地殻変動の監視を行うとともに、得られた観測データを用いて総合的な解析を推進するために必要な経費である。
95016-2122-08-2010	職員旅費	10,815	9,189		1,626	(環 A17) (宙 M00) (積算内訳) 1 会議等出席旅費 66(0) 2 現地調査等旅費 6,264(7,074) 3 検査及び監督等旅費 2,859(3,741) 計 9,189(10,815)
95016-2123-09-2925	測量庁費	282,405	276,815		5,590	(環 A17) (宙 M00) 1 備品費 7,192(9,703) 2 消耗品費 460(1,746) 3 印刷製本費 307(100) 4 通信運搬費 3,316(9,742) 5 光熱水料 2,153(2,597) (1)電気料 2,147(2,592) (2)水道料 6(5) 上水道 3(3) 下水道 3(2) 6 借料及び損料 13(22) 7 賃金 3,712(3,491) 8 保険料 50(54) 9 雑役務費 259,612(254,950) 計 276,815(282,405)
95016-2123-09-2926	政府開発援助測量庁費	16,552	16,552		0	(政 G) (宙 M00) 1 通信運搬費 1,000(1,650) 2 雑役務費 15,552(14,902) 計 16,552(16,552)
95016-2123-09-5010	土地建物借料	341	306		35	借料及び損料 306(341)

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	地震予知連絡会経費	11,933	11,933		0	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (11,472) (10,932) (9,858) (11,085) (14,032) (11,480) (10,932) (9,858) (11,085) (14,032)
						(要求要旨)
						地震予知に関する情報の交換と学術的議論のための地震予知連絡会の運営並びに測地測量成果及び関係機関からの地殻活動に関する資料を収集、整理、データベース化し、地震予知に関する情報の流通体制を推進するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,625	1,589		36	(積算内訳)
						会議等出席謝金 1,589(1,625)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	523	491		32	1 会議等出席旅費 456(464)
						2 現地調査等旅費 35(59)
						計 491(523)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,852	3,458		606	会議等出席旅費 3,458(2,852)
	95016-2123-09-1010 庁 費	58	19		39	1 消耗品費 2(15)
						2 通信運搬費 0(29)
						3 会議費 17(14)
						計 19(58)
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	6,875	6,376		499	1 備品費 1,807(2,150)
						2 消耗品費 35(35)
						3 印刷製本費 3,550(2,886)
						4 通信運搬費 234(444)
						5 借料及び損料 0(520)
						6 雑役務費 750(840)
						計 6,376(6,875)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
016	防災地理調査経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(139,530) (139,664)</td> <td>(123,983) (123,983)</td> <td>(103,421) (103,421)</td> <td>(91,363) (91,363)</td> <td>(55,556) (55,619)</td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(139,530) (139,664)	(123,983) (123,983)	(103,421) (103,421)	(91,363) (91,363)	(55,556) (55,619)																		
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																															
予 算 額	(139,530) (139,664)	(123,983) (123,983)	(103,421) (103,421)	(91,363) (91,363)	(55,556) (55,619)																															
005	防災地理調査経費	50,057	50,057		0	(要求要旨)																														
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	331	331		0	(積算内訳)																														
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,789	4,680	109		<table border="0"> <tr> <td>講演等謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>331(</td> <td>331)</td> </tr> <tr> <td>1 会議等出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,578(</td> <td>2,563)</td> </tr> <tr> <td>2 現地調査等旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,704(</td> <td>1,831)</td> </tr> <tr> <td>3 検査及び監督等旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>398(</td> <td>395)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,680(</td> <td>4,789)</td> </tr> </table>	講演等謝金				331(331)	1 会議等出席旅費				2,578(2,563)	2 現地調査等旅費				1,704(1,831)	3 検査及び監督等旅費				398(395)	計				4,680(4,789)
講演等謝金				331(331)																															
1 会議等出席旅費				2,578(2,563)																															
2 現地調査等旅費				1,704(1,831)																															
3 検査及び監督等旅費				398(395)																															
計				4,680(4,789)																															
95016-2122-08-6010	委員等旅費	261	242	19		<table border="0"> <tr> <td>1 会議等出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>108(</td> <td>116)</td> </tr> <tr> <td>2 現地調査等旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>134(</td> <td>145)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>242(</td> <td>261)</td> </tr> </table>	1 会議等出席旅費				108(116)	2 現地調査等旅費				134(145)	計				242(261)												
1 会議等出席旅費				108(116)																															
2 現地調査等旅費				134(145)																															
計				242(261)																															
95016-2123-09-2925	測 量 庁 費	44,676	44,804	128		<table border="0"> <tr> <td>1 備品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>296(</td> <td>595)</td> </tr> <tr> <td>2 消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,391(</td> <td>2,444)</td> </tr> <tr> <td>3 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>42,117(</td> <td>41,637)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>44,804(</td> <td>44,676)</td> </tr> </table>	1 備品費				296(595)	2 消耗品費				2,391(2,444)	3 雑役務費				42,117(41,637)	計				44,804(44,676)						
1 備品費				296(595)																															
2 消耗品費				2,391(2,444)																															
3 雑役務費				42,117(41,637)																															
計				44,804(44,676)																															
021	測量用航空機運航経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0)</td> <td>(0) (0)</td> <td>(82,189) (82,189)</td> <td>(82,361) (82,361)</td> <td>(102,787) (103,722)</td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(0) (0)	(0) (0)	(82,189) (82,189)	(82,361) (82,361)	(102,787) (103,722)																		
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																															
予 算 額	(0) (0)	(0) (0)	(82,189) (82,189)	(82,361) (82,361)	(102,787) (103,722)																															
95016-2123-09-2925	測 量 庁 費	98,045	98,045	0		(要求要旨)																														
						<p>通年で機動性を持たせた測量用航空機を適切に維持管理し、運航を可能とする体制を確保することにより、災害発生時における応急対応の実施、災害に備えた国土の保全・管理に資するために必要な経費である。</p>																														
						(積算内訳)																														
						<table border="0"> <tr> <td>1 備品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,557(</td> <td>7,557)</td> </tr> <tr> <td>2 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>90,488(</td> <td>90,488)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>98,045(</td> <td>98,045)</td> </tr> </table>	1 備品費				7,557(7,557)	2 雑役務費				90,488(90,488)	計				98,045(98,045)												
1 備品費				7,557(7,557)																															
2 雑役務費				90,488(90,488)																															
計				98,045(98,045)																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
220	040 地理空間情報整備・活用 等推進費										
	01-95 地理空間情報の整備・活 用等の推進に必要な経費	2,544,658	2,530,405		14,253	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
						予 算 額 (4,136,452) (6,734,567) (2,750,445) (6,061,766) (2,643,252)					
						3,313,532 2,859,453 2,750,445 2,622,673 2,672,774					
						決 算 額			5,394,658	2,683,276	
						翌年度繰越額			207,880	0	
						差 引 額			589,183	167,856	
						(要求要旨)					
						測地基準点測量に関する業務、基本図等の測量に関する業務、総合的な地理情報システムの利用の推進に関する業務、土地利用等に関する地理調査、地球地図の整備及び作成技術の国際協力、測量成果の管理・提供に関する業務等を行うための経費である。					
	001 地理空間情報整備・活用 等推進共通経費	414,174	414,174		0	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
						予 算 額 (0) (0) (447,297) (426,221) (414,174)					
						0 0 447,297 426,221 414,174					
						(要求要旨)					
						事務事業遂行のため恒常的に必要となる事務的経費のうち、個別事務事業にとられることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	42,898	42,898		0	(積算内訳)					
						1 会議等出席旅費			39,821(39,763)	
						2 現地調査等旅費			369(564)	
						3 検査及び監督等旅費			2,708(2,571)	
						計			42,898(42,898)	
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	371,276	371,276		0	1 備品費			9,807(8,030)	
						2 消耗品費			37,330(35,675)	
						3 被服費			1,421(2,020)	
						4 印刷製本費			3,540(5,300)	
						5 通信運搬費			16,476(21,331)	
						6 光熱水料					
						電気料			83,800(82,308)	
						7 借料及び損料			2,199(2,477)	
						8 賃金			166,424(166,135)	
						9 保険料			7,810(7,684)	
						10 児童手当拠出金			83(83)	
						11 自動車交換差金			1,602(0)	
						12 雑役務費			31,820(31,679)	
						13 自動車維持費			8,964(8,554)	
						計			371,276(371,276)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
003	測量行政推進経費	142,399	137,621		4,778	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額 (67,747) (134,181) (173,180) (142,333) (150,367) 68,708 134,181 173,180 142,333 155,655				
						(要求要旨) 社会情勢や技術動向を的確に捉えつつ長期的視野に立った測量行政のあり方等、測量行政の広範かつ多様な課題について調査検討を行うとともに、国土地理院の政策を評価・検証するための基礎的情報の収集・分析を行うために必要な経費である。				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,051	1,051		0	(積算内訳) 会議等出席謝金 1,051 (1,051)				
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	9,508	9,435		73	会議等出席旅費 9,435 (9,508)				
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	828	828		0	会議等出席旅費 828 (828)				
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,970	673		2,297	1 消耗品費			0 (123)	
						2 印刷製本費			147 (140)	
						3 会議費			22 (23)	
						4 雑役務費			504 (2,684)	
						計			673 (2,970)	
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	128,042	125,634		2,408	1 備品費			0 (2,951)	
						2 消耗品費			2,417 (4,788)	
						3 印刷製本費			4,956 (5,534)	
						4 通信運搬費			432 (305)	
						5 借料及び損料			1,185 (1,103)	
						6 雑役務費			116,644 (113,093)	
						国庫債務負担行為の内訳				
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 25年度	予 定 額 26年度	27年度
						競争導入公共サービス 施設管理運営業務	20,979 31,765	6,993 10,577	6,993 10,577	6,993 10,611
						7 自動車維持費			0 (268)	
						計			125,634 (128,042)	
006	基本測地基準点測量経費	1,021,084	1,028,392		7,308	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額 (2,463,335) (3,900,389) (1,065,957) (1,065,148) (1,095,415) 1,599,335 1,510,323 1,065,957 1,065,148 1,108,115				
						(要求要旨) 国土の管理、土地の測量等に必要な地球上の位置(緯度・経度・高さ)の基準を整備し、正確な位置情報を提供するため、三角点、水準点、電子基準点等の測地基準点の測量を行うために必要な経費である。				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	001 V L B I 測 量 経 費		71,860	82,593		10,733	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	
							予 算 額	(86,917) (86,917)	(86,998) (86,998)	(68,661) (68,661)	(83,873) (83,873)	(69,946) (71,860)
							(要求要旨)					
							電波星から地球に届く電波を複数アンテナで受信し、その到達時刻差を解析することにより、受信アンテナ相互間の位置関係を正確に求める。地球上における日本の位置を正確に決定し、日本列島の測地網を高精度化することにより、国際的に整合のとれた位置の基準を維持管理するために必要な経費である。					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	452		452	環 A17 海 L00					
							(積算内訳)					
							現地調査等旅費					
										452(0)	
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費		67,920	78,205		10,285	環 A17 海 L00					
							1 備品費					
										160(160)	
							2 消耗品費					
										60(80)	
							3 通信運搬費					
										5,529(3,218)	
							4 光熱水料					
										7,030(4,232)	
							(1) 電気料					
										6,980(4,180)	
							(2) 水道料					
										50(52)	
										上水道	26(42)
										下水道	24(10)
							5 借料及び損料					
										64(61)	
							6 雑役務費					
										65,362(60,169)	
							計					
										78,205(67,920)	
	95016-2123-09-5010 土 地 建 物 借 料		3,940	3,936		4	環 A17 海 L00					
							借料及び損料					
										3,936(3,940)	
	006 三角点・水準点等の測量 経費		205,722	191,091		14,631	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	
							予 算 額	(580,152) (580,152)	(2,222,772) (474,701)	(230,573) (230,573)	(214,422) (214,422)	(201,074) (205,722)
							(要求要旨)					
							我が国の正確な位置基準(緯度・経度・高さ)を整備・管理するため、GNSS測量や水準測量を実施するとともに、地球内部の現象に起因する重力・地磁気の時間変化と空間分布を把握するために必要な経費である。					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		20,661	15,149		5,512	海 L00 宙 M00					
							(積算内訳)					
							1 現地調査等旅費					
										13,511(18,245)	
							2 検査及び監督等旅費					
										1,638(2,416)	
							計					
										15,149(20,661)	
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費		181,079	175,910		5,169	海 L00 宙 M00					
							1 備品費					
										2,873(2,723)	
							2 消耗品費					
										615(1,036)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					3 印刷製本費 53(47) 4 通信運搬費 1,619(2,177) 5 光熱水料 1,407(1,407) (1) 電気料 1,327(1,327) (2) 水道料 80(80) 上水道 40(70) 下水道 40(10) 6 借料及び損料 3,020(3,195) 7 賃金 8,162(8,093) 8 保険料 107(123) 9 雑役務費 157,969(162,193) 10 燃料費 85(85) (1) 灯油 55(85) (2) 軽油 30(0) 計 175,910(181,079)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	3,950	0	3,950	借料及び損料 0(3,950)
	95016-2959-20-1610 支障物件補償金	32	32	0	(宙 M00)
	011 験潮経費	43,308	43,308	0	伐木等補償費 32(32) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (16,794) (17,942) (35,233) (35,233) (44,068) (16,794 17,942 35,233 35,233 44,308)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	3,366	3,227	139	(環 A17) (海 L00) (積算内訳) 1 会議等出席旅費 74(74) 2 現地調査等旅費 1,646(1,646) 3 検査及び監督等旅費 1,507(1,646) 計 3,227(3,366)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	134	134	会議等出席旅費 134(0)
	95016-2123-09-2925 測量庁費	26,254	26,254	0	(環 A17) (海 L00) 1 備品費 1,811(1,811) 2 消耗品費 55(55) 3 通信運搬費 567(567) 4 光熱水料 電気料 1,850(1,640)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							5 借料及び損料 0(147)
							6 雑役務費 21,971(21,971)
							7 自動車維持費 0(63)
							計 26,254(26,254)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	6	11			5	(環 A17) 借料及び損料 11(6)
	95016-2204-15-0530 測量施設整備費	13,682	13,682			0	(環 A17) (海 L00) 験潮場補修 13,682(13,682)
	016 電子基準点測量経費	700,194	711,400			11,206	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (1,779,472) (1,572,677) (731,490) (731,620) (780,327) 915,472 930,682 731,490 731,620 786,225
							(要求旨) 全国の電子基準点等において測位衛星(GNSS)の連続観測を行い、得られたデータを解析して電子基準点等の正確な位置を求め、その成果を提供するとともに、それに必要な電子基準点等や中央局の保守・管理を行う。また各国の次世代GNSSに対応するとともに、リアルタイムでの地殻変動検出能力を強化した中央局解析システムを整備するために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	8,304	8,304			0	(宙 M00) (積算内訳) 1 会議等出席旅費 567(567) 2 現地調査等旅費 3,662(3,662) 3 検査及び監督等旅費 4,075(4,075) 計 8,304(8,304)
	95016-2123-09-2925 測量庁費	691,614	702,785			11,171	(宙 M00) 1 備品費 6,130(6,130) 2 消耗品費 14,883(13,672) 3 通信運搬費 277,124(271,109) 4 光熱水料 電気料 11,903(11,249) 5 賃金 1,530(1,530) 6 保険料 30(30) 7 雑役務費 388,685(387,654) 8 自動車維持費 0(240) 9 燃料費 A重油 2,500(0) 計 702,785(691,614)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	276	311			35	(宙 M00) 借料及び損料 311(276)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																												
011	基本図測量経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,000,493) (1,013,743)</td> <td>(1,663,687) (665,685)</td> <td>(506,616) (506,616)</td> <td>(492,638) (492,638)</td> <td>(402,377) (406,960)</td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(1,000,493) (1,013,743)	(1,663,687) (665,685)	(506,616) (506,616)	(492,638) (492,638)	(402,377) (406,960)																																																																																																
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																																																																																													
予 算 額	(1,000,493) (1,013,743)	(1,663,687) (665,685)	(506,616) (506,616)	(492,638) (492,638)	(402,377) (406,960)																																																																																																													
005	電子国土基本図整備経費	406,960	406,960		0	(要求要旨)																																																																																																												
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	18,100	17,941		159	(積算内訳)																																																																																																												
						<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>会議等出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td>4,714(</td> <td>4,714)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>現地調査等旅費</td> <td></td> <td></td> <td>9,060(</td> <td>9,060)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>検査及び監督等旅費</td> <td></td> <td></td> <td>4,167(</td> <td>4,326)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>17,941(</td> <td>18,100)</td> </tr> </table>	1	会議等出席旅費			4,714(4,714)	2	現地調査等旅費			9,060(9,060)	3	検査及び監督等旅費			4,167(4,326)	計				17,941(18,100)																																																																																				
1	会議等出席旅費			4,714(4,714)																																																																																																													
2	現地調査等旅費			9,060(9,060)																																																																																																													
3	検査及び監督等旅費			4,167(4,326)																																																																																																													
計				17,941(18,100)																																																																																																													
95016-2123-09-2925	測 量 庁 費	388,860	389,019		159	<table border="0"> <tr> <td colspan="2">(海 L00) (宙 M00)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>備品費</td> <td></td> <td></td> <td>1,838(</td> <td>2,106)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td>4,750(</td> <td>5,445)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td>598(</td> <td>598)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td>630(</td> <td>630)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td>24,570(</td> <td>24,570)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">国庫債務負担行為の内訳</td> </tr> <tr> <td> </td> <td>区分</td> <td>国庫債務負担 行為限度額</td> <td></td> <td>支 出 予 定 額</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>測量機器</td> <td>108,140</td> <td>9,860</td> <td>24,570</td> <td>24,570</td> </tr> <tr> <td></td> <td>借入れ</td> <td>147,451</td> <td>11,343</td> <td>34,027</td> <td>34,027</td> </tr> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>測量機器</td> <td></td> <td>24,570</td> <td>24,570</td> <td>24,570</td> </tr> <tr> <td></td> <td>借入れ</td> <td></td> <td>34,027</td> <td>34,027</td> <td>34,027</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td>356,633(</td> <td>355,511)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1) 空中写真撮影・正射画像作成経費</td> <td></td> <td></td> <td>137,967(</td> <td>137,967)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2) その他</td> <td></td> <td></td> <td>218,666(</td> <td>217,544)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>389,019(</td> <td>388,860)</td> </tr> </table>	(海 L00) (宙 M00)						1	備品費			1,838(2,106)	2	消耗品費			4,750(5,445)	3	印刷製本費			598(598)	4	通信運搬費			630(630)	5	借料及び損料			24,570(24,570)	国庫債務負担行為の内訳							区分	国庫債務負担 行為限度額		支 出 予 定 額					23年度	24年度	25年度		測量機器	108,140	9,860	24,570	24,570		借入れ	147,451	11,343	34,027	34,027		26年度	27年度					測量機器		24,570	24,570	24,570		借入れ		34,027	34,027	34,027	6	雑役務費			356,633(355,511)		(1) 空中写真撮影・正射画像作成経費			137,967(137,967)		(2) その他			218,666(217,544)	計				389,019(388,860)
(海 L00) (宙 M00)																																																																																																																		
1	備品費			1,838(2,106)																																																																																																													
2	消耗品費			4,750(5,445)																																																																																																													
3	印刷製本費			598(598)																																																																																																													
4	通信運搬費			630(630)																																																																																																													
5	借料及び損料			24,570(24,570)																																																																																																													
国庫債務負担行為の内訳																																																																																																																		
	区分	国庫債務負担 行為限度額		支 出 予 定 額																																																																																																														
			23年度	24年度	25年度																																																																																																													
	測量機器	108,140	9,860	24,570	24,570																																																																																																													
	借入れ	147,451	11,343	34,027	34,027																																																																																																													
	26年度	27年度																																																																																																																
	測量機器		24,570	24,570	24,570																																																																																																													
	借入れ		34,027	34,027	34,027																																																																																																													
6	雑役務費			356,633(355,511)																																																																																																													
	(1) 空中写真撮影・正射画像作成経費			137,967(137,967)																																																																																																													
	(2) その他			218,666(217,544)																																																																																																													
計				389,019(388,860)																																																																																																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	地球地図整備等経費	30,884	43,054		12,170	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (52,510) (53,604) (46,247) (45,196) (36,513) (52,966) (53,604) (46,247) (45,196) (36,537) (要求要旨) 地球規模の環境問題対策に関する国際社会全体のニーズを満たすとともに、我が国の様々な施策をより戦略的に立案・実施することを可能にするため、地球全体の信頼性のある基盤的地理空間情報である地球地図の時系列の整備・提供を世界各国の国家地図作成機関と協働して推進する。また、データ品質確保のための技術開発、途上国支援を行うために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	26		26	(積算内訳) 会議等出席謝金 26(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	493	1,624		1,131	(環 A11) (宙 M00) 1 会議等出席旅費 1,592(461) 2 検査及び監督等旅費 32(32) 計 1,624(493)
	95016-2122-08-2011 政府開発援助職 員旅費	71	71		0	(政 G) (環 A11) (宙 M00) 1 会議等出席旅費 51(51) 2 検査及び監督等旅費 20(20) 計 71(71)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	166		166	会議等出席旅費 166(0)
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	20,359	31,206		10,847	(環 A11) (宙 M00) 1 備品費 2,425(936) 2 消耗品費 1,060(702) 3 印刷製本費 289(0) 4 通信運搬費 46(0) 5 借料及び損料 1,000(0) 6 雑役務費 26,386(18,721) 計 31,206(20,359)
	95016-2123-09-2926 政府開発援助測 量庁費	9,961	9,961		0	(政 G) (環 A11) (宙 M00) 雑役務費 9,961(9,961)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
046	電子政府等業務効率化推進経費	188,297	190,365		2,068	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (262,961) (242,987) (298,739) (245,677) (186,874) (264,424 242,987 298,739 245,677 193,126) (要求要旨) 電子政府の実現に向けた取り組みを推進するため導入したシステム等について、必要な維持管理・運営を行うための経費である。
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	43,276	46,758		3,482	(積算内訳) 雑役務費 46,758(43,276) 国庫債務負担行為の内訳 区分 国庫債務負担行為限度額 支 出 予 定 額 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 事務機器 143,920 5,997 35,980 35,980 35,980 29,983 借入れ等 250,976 10,458 62,744 62,744 62,744 52,286 区分 国庫債務負担行為限度額 支 出 予 定 額 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 情報通信 29,181 3,647 7,296 7,296 7,296 3,646 設備利用 44,371 5,546 11,093 11,093 11,093 5,546 区分 国庫債務負担行為限度額 支 出 予 定 額 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 事務機器 227,484 9,479 56,871 56,871 56,871 47,392 借入れ等
95016-2123-09-2925	測 量 庁 費	51,477	51,499		22	1 備品費 7,143(7,143) 2 消耗品費 913(913) 3 雑役務費 43,443(43,421) 計 51,499(51,477)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																				
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	93,544	92,108	1,436	<p>借料及び損料 92,108(93,544)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"> 区分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器</td> <td>374,177</td> <td>15,591</td> <td>93,544</td> <td>93,544</td> <td>93,544</td> <td>77,954</td> </tr> <tr> <td>借入れ等</td> <td>495,299</td> <td>18,965</td> <td>123,450</td> <td>123,450</td> <td>124,949</td> <td>104,485</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"> 区分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器</td> <td>339,689</td> <td>14,154</td> <td>84,922</td> <td>84,922</td> <td>84,922</td> <td>70,769</td> </tr> <tr> <td>借入れ等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 予 定 額					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	事務機器	374,177	15,591	93,544	93,544	93,544	77,954	借入れ等	495,299	18,965	123,450	123,450	124,949	104,485	区分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 予 定 額					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	事務機器	339,689	14,154	84,922	84,922	84,922	70,769	借入れ等						
区分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 予 定 額																																																							
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																																			
事務機器	374,177	15,591	93,544	93,544	93,544	77,954																																																			
借入れ等	495,299	18,965	123,450	123,450	124,949	104,485																																																			
区分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 予 定 額																																																							
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																			
事務機器	339,689	14,154	84,922	84,922	84,922	70,769																																																			
借入れ等																																																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
051	事務機器借入れ等経費	58,402	29,860		28,542	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (23,881) (30,341) (45,555) (57,680) (58,402) (23,881 30,341 45,555 57,680 58,402) (要求要旨) 国土地理院所掌事務の実施に必要な電子複写機等の借入に必要な経費である。 (積算内訳) 雑役務費 22,022(45,711) 国庫債務負担行為の内訳 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 事務機器 7,056 1,323 1,764 1,764 1,764 441 借入れ等 64,593 17,388 17,838 17,838 11,079 450 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 事務機器 93,835 11,924 20,258 21,136 21,136 19,381 借入れ等 295,999 32,172 65,480 67,477 68,280 62,590
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	45,711	22,022		23,689	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	12,691	7,838		4,853	借料及び損料 7,838(12,691) 国庫債務負担行為の内訳 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 事務機器借入れ 31,352 5,878 7,838 7,838 7,838 1,960 54,790 12,279 14,243 14,243 12,061 1,964
066	地理空間情報ライブラリ -推進経費					20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0)(0)(0)(0)(281,349) 0 0 0 0 281,908
005	地理空間情報ライブラリ -推進経費	269,422	266,943		2,479	(要求要旨) 地理空間情報の流通を促進し、共用を進めるため、地理空間情報の統合的な検索・入手・利用を可能とする地理空間情報ライブラリーを運営するための経費である。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,335	2,335		0	(積算内訳) 1 会議等出席旅費 2,175(2,187) 2 検査及び監督等旅費 160(148) 計 2,335(2,335)
95016-2123-09-2925	測 量 庁 費	267,087	264,608		2,479	1 備品費 1,972(491) 2 消耗品費 3,722(3,722) 3 雑役務費 258,914(262,874) 計 264,608(267,087)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
221	050 技術研究開発推進費					
	01-13 地理地殻活動の研究に必要な経費	107,460	107,460		0	<p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (168,451) (160,199) (154,606) (125,392) (111,847) (168,894 (160,199 154,606 125,392 113,235</p> <p>決 算 額</p> <p>翌年度繰越額</p> <p>差 引 額</p> <p>(要求要旨)</p> <p>地理空間情報活用推進行政に必要な基礎的・先端的な研究を行うために必要な経費。</p>
	001 一般研究経費	23,670	23,670		0	<p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (24,140) (23,334) (23,308) (29,088) (23,553) (24,203 (23,334 23,308 29,088 23,677</p> <p>(要求要旨)</p> <p>「国土交通省設置法」(平11、法100)に基づき、測量その他の国土の管理及び地震調査に係る、地殻変動、宇宙測地及び地理空間情報解析の分野における基礎・先端・応用研究を行うために必要な経費である。</p>
	13054-2122-08-2010 職員旅費	2,503	2,317		186	<p>(科 R34)</p> <p>(積算内訳)</p> <p>1 会議等出席旅費</p> <p>2 現地調査等旅費</p> <p>計</p>
	13054-2123-09-2555 地理地殻活動研究調査費	21,163	21,349		186	<p>(科 R34)</p> <p>1 備品費</p> <p>2 消耗品費</p> <p>3 印刷製本費</p> <p>4 通信運搬費</p> <p>5 光熱水料</p> <p>電気料</p> <p>6 借料及び損料</p> <p>7 賃金</p> <p>8 保険料</p> <p>9 児童手当拠出金</p> <p>10 雑役務費</p> <p>11 自動車維持費</p> <p>計</p>
	13054-2123-09-5010 土地建物借料	4	4		0	<p>(科 R34)</p> <p>借料及び損料</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																		
006	特別研究経費	81,808	81,808		0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(142,600) (142,980)</td> <td>(115,309) (115,309)</td> <td>(114,772) (114,772)</td> <td>(94,329) (94,329)</td> <td>(86,334) (87,583)</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>「国土交通省設置法」(平11、法100)に基づき、測量その他の国土の管理に係る研究及び地震調査研究のうち、社会的・行政的要求が高く、比較的大規模な開発を必要とする研究について、外部評価委員会により必要性・有効性・効率性が的確と判断された重要な研究課題である特別研究を行うために必要な経費である。</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(142,600) (142,980)	(115,309) (115,309)	(114,772) (114,772)	(94,329) (94,329)	(86,334) (87,583)																																						
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																																			
予 算 額	(142,600) (142,980)	(115,309) (115,309)	(114,772) (114,772)	(94,329) (94,329)	(86,334) (87,583)																																																			
13054-2122-08-2010	職員旅費	3,118	2,045		1,073	<p>(宙 M00) (科 R34) (科 R32)</p> <p>(積算内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>会議等出席旅費</td> <td></td> <td>677(</td> <td>900)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>現地調査等旅費</td> <td></td> <td>1,281(</td> <td>2,218)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>検査及び監督等旅費</td> <td></td> <td>87(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>2,045(</td> <td>3,118)</td> </tr> </table>	1	会議等出席旅費		677(900)	2	現地調査等旅費		1,281(2,218)	3	検査及び監督等旅費		87(0)	計			2,045(3,118)																														
1	会議等出席旅費		677(900)																																																				
2	現地調査等旅費		1,281(2,218)																																																				
3	検査及び監督等旅費		87(0)																																																				
計			2,045(3,118)																																																				
13054-2123-09-2555	地理地殻活動研究調査費	78,690	79,763		1,073	<p>(宙 M00) (科 R34) (科 R32)</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>備品費</td> <td></td> <td>37,350(</td> <td>15,173)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>消耗品費</td> <td></td> <td>1,273(</td> <td>1,218)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td>225(</td> <td>730)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>通信運搬費</td> <td></td> <td>221(</td> <td>233)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>光熱水料</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>電気料</td> <td></td> <td>15(</td> <td>15)</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>借料及び損料</td> <td></td> <td>213(</td> <td>441)</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>雑役務費</td> <td></td> <td>40,417(</td> <td>60,814)</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>自動車維持費</td> <td></td> <td>49(</td> <td>66)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>79,763(</td> <td>78,690)</td> </tr> </table>	1	備品費		37,350(15,173)	2	消耗品費		1,273(1,218)	3	印刷製本費		225(730)	4	通信運搬費		221(233)	5	光熱水料					電気料		15(15)	6	借料及び損料		213(441)	7	雑役務費		40,417(60,814)	8	自動車維持費		49(66)	計			79,763(78,690)
1	備品費		37,350(15,173)																																																				
2	消耗品費		1,273(1,218)																																																				
3	印刷製本費		225(730)																																																				
4	通信運搬費		221(233)																																																				
5	光熱水料																																																							
	電気料		15(15)																																																				
6	借料及び損料		213(441)																																																				
7	雑役務費		40,417(60,814)																																																				
8	自動車維持費		49(66)																																																				
計			79,763(78,690)																																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	調査研究評価経費	1,982	1,982		0	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (1,711) (1,556) (1,526) (1,975) (1,960) 1,711 1,556 1,526 1,975 1,975 (要求要旨) 国土地理院の研究に対して、学識経験者等による調査・分析・評価を行い、適切な助言を与える体制の整備を図るために必要な経費である。
13054-2129-06-0110	諸 謝 金	417	417		0	(科 R34) (積算内訳) 会議等出席謝金 417(417)
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	378	373		5	(科 R34) 会議等出席旅費 373(378)
13054-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	919	919		0	(科 R34) 会議等出席旅費 919(919)
13054-2123-09-2555	地理地殻活動研究調査費	268	273		5	(科 R34) 1 消耗品費 20(15) 2 会議費 13(13) 3 雑役務費 240(240) 計 273(268)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	048 海 難 審 判 所	836,163		899,382		63,219								
	010 海 難 審 判 所 共 通 費													
222	01-95 海難審判所の運営に必要な経費	804,389		867,768		63,379		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
								予 算 額 (443,309) (442,310	(870,367) (918,885	(896,518) (896,518	(891,921) (892,918	(782,116) (890,044		
								決 算 額 441,205	858,438	852,346				
								翌年度繰越額 1,023	0	0				
								不 用 額 1,080	12,951	44,171				
	001 既定定員に伴う経費													
	001 人 件 費	741,242		817,679		76,437								
	95014-2111-02-0000 職員基本給	445,412		487,237		41,825								
	02-0100 職員俸給	379,969		416,804		36,835								
	02-0200 扶養手当	13,488		13,488		0								
	02-0300 地域手当	51,955		56,945		4,990								
	95014-2111-03-0000 職員諸手当	266,290		291,714		25,424								
	03-0100 管理職手当	56,544		62,826		6,282								
	03-0300 通勤手当	13,056		13,056		0								
	03-0700 期末手当	103,353		114,717		11,364								
	03-0800 勤勉手当	69,547		77,192		7,645								
	03-1000 寒冷地手当	675		675		0								
	03-1100 住居手当	3,816		3,816		0								
	03-1200 単身赴任手当	15,276		15,276		0								
	03-1300 管理職員特別勤務手当	18		18		0								
	03-1700 広域異動手当	1,394		1,527		133								
	03-1900 本府省業務調整手当	2,611		2,611		0								
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当	12,958		14,619		1,661								
	95014-2111-05-1360 短時間勤務職員給与													
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	16,582		24,109		7,527								
	013 振替定員に伴う経費													
	001 人 件 費	0		9,781		9,781								
	95014-2111-02-0000 職員基本給	0		6,901		6,901								
	02-0100 職員俸給	0		6,233		6,233								
	02-0200 扶養手当	0		234		234								
	02-0300 地域手当	0		434		434								

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2111-03-0000 職員諸手当		0	2,531		2,531	
	03-0300 通勤手当		0	200		200	
	03-0700 期末手当		0	1,534		1,534	
	03-0800 勤勉手当		0	797		797	
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当		0	349		349	
	016 海難審判所共通経費						
	006 共通経費		63,147	59,870		3,277	
	95089-2111-05-2100 子どものための 金銭の給付		3,350	3,140		210	
	95014-2129-06-0110 諸謝金		44	44		0	講演等謝金
							入札監視委員会委員謝金 3人 2時間 @7,200円 44(44)
	95014-2122-08-2010 職員旅費		626	626		0	会議等出席旅費 626(626)
							1. 業務旅費
							1人 8箇所 @35,960円 288(288)
							2. 会議出席旅費
							1人 8箇所 @42,290円 338(338)
	95014-2123-09-1010 庁費		47,109	44,157		2,952	1. 備品費 1,040(1,040)
							2. 消耗品費 2,712(2,712)
							3. 印刷製本費 126(126)
							4. 通信運搬費 1,695(1,708)
							5. 光熱水料 9,804(9,804)
							(1) 電気料 6,900(6,900)
							(2) ガス料 1,677(1,677)
							(3) 水道料 1,227(1,227)
							(イ) 上水道 782(782)
							(ロ) 下水道 445(445)
							6. 借料及び損料 29(29)
							7. 会議費 1(1)
							8. 賃金 3,105(3,111)
							9. 保険料 794(705)
							10. 雑役務費 23,921(26,915)
							11. 自動車維持費 238(238)
							12. 職員厚生経費 692(720)
							計 44,157(47,109)
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費		6,343	6,135		208	雑役務費 6,135(6,343)
							(1) 4 地方専用線経費(函館・仙台・広島・那覇) 2,236(2,236)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																					
						(2) 行政情報ネットワークシステム経費 3,023(3,128)																					
						国庫債務負担行為の内訳 (単位: 千円)																					
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>(6,028)</td> <td>(126)</td> <td>(1,507)</td> <td>(1,507)</td> <td>(1,507)</td> <td>(1,381)</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>3,075</td> <td>64</td> <td>769</td> <td>769</td> <td>769</td> <td>704</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		(6,028)	(126)	(1,507)	(1,507)	(1,507)	(1,381)	事務機器借入れ等	3,075	64	769	769	769	704
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																					
	(6,028)	(126)	(1,507)	(1,507)	(1,507)	(1,381)																					
事務機器借入れ等	3,075	64	769	769	769	704																					
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>501</td> <td>21</td> <td>250</td> <td>230</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	26年度	27年度	28年度	事務機器借入れ等	501	21	250	230											
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	26年度	27年度	28年度																							
事務機器借入れ等	501	21	250	230																							
						(3) 人事・給与関係業務情報システム整備運営経費																					
						国庫債務負担行為の内訳 (単位: 千円)																					
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人事・給与関係業務情報 システム整備運営経費</td> <td>1,855</td> <td>979</td> <td>876</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	25年度	26年度	人事・給与関係業務情報 システム整備運営経費	1,855	979	876													
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	25年度	26年度																								
人事・給与関係業務情報 システム整備運営経費	1,855	979	876																								
						データ移行費 876(979)																					
95014-2123-09-4211	電子計算機借料	3,895	3,759		136	行政情報ネットワークシステム経費 3,759(3,895)																					
						機器借料 (12) 11月 @324,554円 3,570(3,895)																					
						国庫債務負担行為の内訳 (単位: 千円)																					
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>(15,580)</td> <td>(325)</td> <td>(3,895)</td> <td>(3,895)</td> <td>(3,895)</td> <td>(3,570)</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>9,424</td> <td>196</td> <td>2,356</td> <td>2,356</td> <td>2,356</td> <td>2,160</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		(15,580)	(325)	(3,895)	(3,895)	(3,895)	(3,570)	事務機器借入れ等	9,424	196	2,356	2,356	2,356	2,160
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																					
	(15,580)	(325)	(3,895)	(3,895)	(3,895)	(3,570)																					
事務機器借入れ等	9,424	196	2,356	2,356	2,356	2,160																					
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>4,519</td> <td>189</td> <td>2,259</td> <td>2,071</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	26年度	27年度	28年度	事務機器借入れ等	4,519	189	2,259	2,071											
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	26年度	27年度	28年度																							
事務機器借入れ等	4,519	189	2,259	2,071																							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-5510 各 所 修 繕	1,760	1,963			203	1月 @188,214円 189(0) 一般修繕 4, 4 1 6 m ²
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	0	25			25	(2,883) 3,216千円 0.5814 1.05 1,963(1,760)
	95014-2129-17-1010 交 際 費	20	21			1	(20) @21千円 (中央分) 21(20)
223	015 海 難 審 判 費 05-95 海難審判に必要な経費						2 0 年 度 2 1 年 度 2 2 年 度 2 3 年 度 2 4 年 度 予 算 額 (13,728) (41,090) (35,230) (32,404) (32,011) 13,728 42,074 35,230 32,404 32,011 決 算 額 10,628 34,081 28,557 不 用 額 3,099 7,008 6,672
	080 審 判 経 費	31,774	31,614			160	
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	410	410			0	1. 講演等謝金 書記事務官研修講師謝金 1日 6時間 @5,300円 32(32) 2. 作業協力等謝金 378(378) (1) 顧問弁護士料 12月 @5,000円 1.05 63(63) (2) 事案相談料 5件 2時間 3回 @10,000円 1.05 315(315) 計 410(410)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	883	883			0	会議等出席旅費 883(883) 1. 審判官・理事官研修旅費 1人 8か所 @60,190円 482(482) 2. 書記事務官研修旅費 1人 8か所 @53,080円 1/2 212(212) 3. 調査手法等強化研修旅費 4人 1か所 @47,171円 189(189)
	95014-2122-08-2261 海難審判臨検旅費	8,819	8,819			0	現地調査等旅費 8,819(8,819) 1. 審判業務旅費 7,712(7,712) (1) 中央分 2,057(2,057) (1) 審判官 4回 3人 @63,610円 763(763)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																			
					(口) 理事官 13回 1人 @63,610円 827(827)																			
					(八) 書記 8回 1人 @58,410円 467(467)																			
					(2) 地方分 (イ) 審判官 28回 1人 @34,620円 969(969)																			
					(口) 理事官 60回 1人 @34,620円 2,077(2,077)																			
					(八) 書記 82回 1人 @31,820円 2,609(2,609)																			
					2. 事件共助旅費 1人 5件 2回 @49,210円 492(492)																			
					3. 訴訟業務旅費 (イ) 中央審判官 1人 4件 @63,610円 254(254)																			
					(口) 中央事務官 1人 4件 @58,410円 234(234)																			
					(八) 地方審判官 1人 3件 @42,290円 127(127)																			
	95014-2122-08-7031 証人等旅費	486	486	0	証人等召喚旅費 18人 @27,000円 486(486)																			
	95014-2123-09-2061 審判庁費	20,981	20,821	160	1. 備品費 1,923(2,083) 2. 消耗品費 6,375(6,375) 3. 被服費 312(312) 4. 印刷製本費 503(503) 5. 通信運搬費 4,700(4,700) 6. 借料及び損料 908(908)																			
					国庫債務負担行為の内訳 (1) 複合機経費 (単位: 千円)																			
					<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>(6,295) 570</td> <td>(1,259) 114</td> <td>(1,259) 114</td> <td>(1,259) 114</td> <td>(1,259) 114</td> <td>(1,259) 114</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 予 定 額					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	事務機器借入れ等	(6,295) 570	(1,259) 114	(1,259) 114	(1,259) 114	(1,259) 114	(1,259) 114
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 予 定 額																						
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																		
事務機器借入れ等	(6,295) 570	(1,259) 114	(1,259) 114	(1,259) 114	(1,259) 114	(1,259) 114																		
					(2) 郵便料金計器経費																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							(単位：千円)						
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
							事務機器借入れ等	(4,340) 3,970	(868) 794	(868) 794	(868) 794	(868) 794	(868) 794
							7. 雑役務費					6,100(6,100)
							国庫債務負担行為の内訳						
							複合機経費						
													(単位：千円)
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
							事務機器借入れ等	9,900	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980
							計					20,821(20,981)
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	195	195			0	審判廷借料					195(195)
							1. 東京、横浜、神戸、広島、門司					135(135)
							2. 函館、仙台、長崎、那覇					60(60)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	050 地方整備局	32,509,110	35,220,838		2,711,728	
	010 地方整備局共通費					20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
					予 算 額 (31,060,175) (30,466,367) (30,904,500) (31,454,495) (29,103,534)	
					30,396,537 31,027,951 30,930,893 31,495,971 32,104,824	
224	01-95 地方整備局一般行政に必要な経費	29,801,657	32,479,782		2,678,125	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
					予 算 額 (31,044,415) (30,466,367) (30,904,500) (31,454,495) (29,103,534)	
					30,380,777 31,027,951 30,930,893 31,495,971 32,104,824	
	001 既定定員に伴う経費					
	001 人 件 費	26,891,493	29,403,735		2,512,242	
	95059-2111-02-0000 職員基本給	17,741,643	19,220,704		1,479,061	
	02-0100 職員俸給	15,336,964	16,674,740		1,337,776	
	02-0200 扶養手当	745,038	746,676		1,638	
	02-0300 地域手当	1,659,641	1,799,288		139,647	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当	7,908,030	8,704,024		795,994	
	03-0100 管理職手当	747,685	830,761		83,076	
	03-0300 通勤手当	626,950	628,843		1,893	
	03-0400 特殊勤務手当	384	1,222		838	
	03-0500 特地勤務手当	0	0		0	
	03-0600 宿日直手当	4,958	4,958		0	
	03-0700 期末手当	4,042,634	4,504,332		461,698	
	03-0800 勤勉手当	2,159,953	2,406,469		246,516	
	03-1000 寒冷地手当	2,130	2,130		0	
	03-1100 住居手当	135,948	135,948		0	
	03-1200 単身赴任手当	158,304	158,304		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	5,100	5,100		0	
	03-1700 広域異動手当	23,984	25,957		1,973	
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当	1,162,450	1,262,086		99,636	
	95059-2111-05-0600 常勤職員給与	5,095	5,372		277	
	95059-2111-05-1360 短時間勤務職員給与					
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	74,275	211,549		137,274	
	003 定員合理化に伴う経費					行政職俸給表(一) 1級 12箇月 15人
	001 人 件 費	0	183,472		183,472	
	95059-2111-02-0000 職員基本給	0	125,101		125,101	
	02-0100 職員俸給	0	113,587		113,587	
	02-0200 扶養手当	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	11,514		11,514	
95059-2111-03-0000	職員諸手当		0	46,069		46,069	
	03-0300 通勤手当		0	4,888		4,888	
	03-0700 期末手当		0	27,105		27,105	
	03-0800 勤勉手当		0	14,076		14,076	
95059-2111-04-0100	超過勤務手当		0	12,302		12,302	
006	増員要求に伴う経費						行政職俸給表(一) 4級 12箇月 21人 行政職俸給表(一) 4級 6箇月 6人 行政職俸給表(一) 3級 6箇月 22人 行政職俸給表(一) 2級 12箇月 4人 行政職俸給表(一) 1級 6箇月 68人
001	人件費		0	164,161		164,161	
95059-2111-02-0000	職員基本給		0	131,051		131,051	
	02-0100 職員俸給		0	115,100		115,100	
	02-0200 扶養手当		0	5,421		5,421	
	02-0300 地域手当		0	10,530		10,530	
95059-2111-03-0000	職員諸手当		0	20,800		20,800	
	03-0300 通勤手当		0	5,442		5,442	
	03-0700 期末手当		0	10,288		10,288	
	03-0800 勤勉手当		0	5,070		5,070	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
95059-2111-04-0100	超過勤務手当		0	12,310		12,310	
011	振替定員に伴う経費						行政職俸給表(一) 6級 12箇月 4人
001	人件費		0	17,350		17,350	
95059-2111-02-0000	職員基本給		0	11,865		11,865	
	02-0100 職員俸給		0	10,707		10,707	
	02-0200 扶養手当		0	702		702	
	02-0300 地域手当		0	456		456	
95059-2111-03-0000	職員諸手当		0	4,390		4,390	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	300		300	
	03-0700 期末手当		0	2,692		2,692	
	03-0800 勤勉手当		0	1,398		1,398	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
95059-2111-04-0100	超過勤務手当		0	1,095		1,095	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
016	地方整備局一般行政共通 経費	2,874,120	3,068,968		194,848	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(3,615,312)</td> <td>(2,879,959)</td> <td>(2,834,402)</td> <td>(2,793,682)</td> <td>(2,668,649)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,951,674</td> <td>2,879,959</td> <td>2,860,795</td> <td>2,835,158</td> <td>2,671,469</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地方整備局の業務管理等に必要な経費である。</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(3,615,312)	(2,879,959)	(2,834,402)	(2,793,682)	(2,668,649)		2,951,674	2,879,959	2,860,795	2,835,158	2,671,469
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																			
予 算 額	(3,615,312)	(2,879,959)	(2,834,402)	(2,793,682)	(2,668,649)																			
	2,951,674	2,879,959	2,860,795	2,835,158	2,671,469																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
						備 品 費	29,132	19,577	9,555
						消 耗 品 費	130,377	161,850	31,473
						被 服 費	4,284	6,732	2,448
						印 刷 製 本 費	6,903	7,446	543
						通 信 運 搬 費	137,432	150,894	13,462
						光 熱 水 料	331,267	552,090	220,823
						電 気 料	274,451	426,626	152,175
						水 道 料	33,491	49,177	15,686
						ガ ス 料	23,325	76,287	52,962
						借 料 及 び 損 料	276,947	276,762	185
						会 議 費	92	79	13
						賃 金	317,811	350,995	33,184
						保 険 料	17,059	17,406	347
						児 童 手 当 抛 出 金	420	285	135
						自 動 車 交 換 差 金	12,167	16,976	4,809
						雑 役 務 費	1,123,182	1,018,481	104,701
						自 動 車 維 持 費	19,407	18,248	1,159
						燃 料 費	13,087	13,520	433
						職 員 厚 生 経 費	27,674	30,201	2,527
						そ の 他	1,178	766	412
						計	2,448,419	2,642,308	193,889
	002 共 通 経 費	2,126,558	2,309,587		183,029	地方整備局所掌の事務事業を維持運営するため、個別事務事業にとられないことなく、事項横断的に支出管理を行う経費である。			
	95059-2123-09-1010 庁 費	1,924,644	2,297,416		372,772	1. 備品費		19,557(20,725)
						2. 消耗品費		161,184(129,711)
						3. 被服費		6,732(4,284)
						4. 印刷製本費		7,446(6,903)
						5. 通信運搬費		145,603(137,432)
						6. 光熱水料		552,090(331,267)
						(1) 電気料		426,626(274,451)
						(2) ガス料		76,287(23,325)
						(3) 上水道		24,548(17,668)
						(4) 下水道		24,629(15,823)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							7. 借料及び損料							17,851(24,583)
							8. 会議費							79(92)
							9. 賃金							350,995(317,811)
							10. 保険料							17,406(17,059)
							11. 児童手当拠出金							285(420)
							12. 自動車交換差金							16,976(12,167)
							13. 雑役務費							939,243(862,022)
							国庫債務負担行為の内訳								
							(22年度)								(単位:千円)
							区 分	国庫債務 負担行為 限度額	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	支出予定額	
							庁舎機械警備	14,748 5,315	661 160	3,578 1,317	3,578 1,317	3,578 1,316	3,353 1,205		
							(24年度)								(単位:千円)
							区 分	国庫債務 負担行為 限度額	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	支出予定額	
							庁舎機械警備	12,464 5,387	2,429 1,272	2,516 1,762	2,516 1,762	2,516 505	2,487 86		
							(26年度)								(単位:千円)
							区 分	国庫債務 負担行為 限度額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	支出予定額	
							庁舎機械警備	5,700 5,700	900 900	1,200 1,200	1,200 1,200	1,200 1,200	1,200 1,200		
							(26年度)								(単位:千円)
							区 分	国庫債務 負担行為 限度額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	支出予定額	
							競争導入公共サービス 施設管理運営業務	393,649 393,649	131,305 131,305	131,168 131,168	131,176 131,176	0 0	0 0		
							14. 自動車維持費							18,248(19,407)
							15. 燃料費							13,520(13,087)
							16. 職員厚生経費							30,201(27,674)
							計							2,297,416(1,924,644)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	95059-2123-09-4180 移 転 費	201,914		12,171		189,743	備品費		0(8,387)	
							雑役務費		6,880(193,527)	
							通信運搬費		5,291(0)	
							計		12,171(201,914)	
	006 一 般 事 務 費	733,252		744,624		11,372		2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度
							予 算 額	(724,969) (693,495) (801,160) (763,818) (688,548)
								732,980	693,495	827,553	805,294	691,368
	95059-2111-05-0710 非常勤職員手当	12,990		13,009		19	1 . 本局分 (港湾空港関係除く)					
							(1) 医員			9,980(9,962)
							2 . 本局分 (港湾空港関係)					
							(1) 医員			3,029(3,028)
							計			13,009(12,990)
	95089-2111-05-2100 子どものための 金銭の給付	330,340		327,955		2,385						
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	7,909		9,023		1,114	本局分 (港湾空港関係除く)			9,023(7,909)
							講演等謝金			196(196)
							1 . 人事管理謝金			95(95)
							(1) カウンセラー研究講師謝金					
							1H 8局 1回 @7,200円			58(58)
							(2) セクシャルハラスメント相談員講習会講師謝金					
							1.1H 8局 1回 @4,200円			37(37)
							2 . 安全管理謝金					
							安全管理講習会講師謝金	3H 8局 1回 4,200円		101(101)
							作業協力等謝金					
							1 . 弁護士謝金			8,827(7,713)
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	31,640		44,018		12,378	1 . 本局分 (港湾空港関係除く)			19,437(18,767)
							(1) 会議等出席旅費			17,580(16,404)
							本省連絡旅費	8局 (23) 24回	@45,400	8,717(8,354)
							管内連絡旅費	8局 (36) 37回	@21,100	6,246(6,077)
							行政事件訴訟出席旅費	8局 (4) 7回	(21,100) @22,500	1,260(675)
							人事管理経費分			457(454)
							直轄補助事業分	8局 5回 (21,100) @22,500		900(844)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(2) 検査及び監督等旅費			
							検査等旅費	8局 (14) 11回	②21,100	1,857(2,363)
							2. 本局分(港湾空港関係)			24,581(12,873)
							(1) 会議等出席旅費			14,380(2,689)
							(イ) 会議出席旅費			13,603(1,969)
							(a) 局長会議			
							1人 8局 (2) 12回	(36,000) ③35,000円		3,360(576)
							(b) 部長会議			
							2人 8局 (1) 7回	(35,200) ③34,200円		3,830(563)
							(c) 課長会議			
							8人 8局 (1) 3回	(34,600) ③33,400円		6,413(830)
							(ロ) 管内連絡旅費(関東、近畿)			777(720)
							(a) 副局長			
							2局 48回	(2,700) ② 2,900円		278(259)
							(b) 部長等			
							2局 48回	(2,500) ② 2,700円		259(240)
							(c) 課長			
							2局 48回	(2,300) ② 2,500円		240(221)
							(2) 検査及び監督等旅費			10,201(10,184)
							(イ) 港湾施設管理利用状況調査旅費			
							2人 8局 1回	(53,900) ⑤4,940円		879(862)
							(ロ) 検査等旅費			9,322(9,322)
							(a) 首都圏臨海防災センター			1,201(1,201)
							日額旅費	1人 121回 ⑧820円		99(99)
							宿直手当分	1人 365回 ③3,020円		1,102(1,102)
							(b) 遠隔離島に係る旅費			6,330(6,330)
							南鳥島			4,586(4,587)
							事務所分	1人 18回 (248,480) ②48,460円		4,472(4,473)
							本局分	1人 20回 ⑤ 5,680円		114(114)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							沖ノ島島	1,744(1,743)
							1人 2回 @332,140円	664(664)
							1人 4回 @269,880円	1,080(1,079)
							(c) 近畿圏臨海防災センター	1,791(1,791)
							日額旅費 1人 121回 @2,860円	346(346)
							宿直手当 1人 365回 @3,960円	1,445(1,445)
							計	44,018(31,640)
	95059-2122-08-6010 委員等旅費		590	590		0	会議等出席旅費		
							1. 講師旅費	590(590)
	95059-2123-09-1040 情報処理業務庁費		5,670	6,398		728	1. 雑役務費		
							電子入札システムの運用経費	6,398(5,670)
							工事・コンサル (205) 204件 @27,000円 (24,500)	5,508(5,023)
							物品・役務 (29) 38件 @23,400円 (22,300)	890(647)
	95059-2123-09-5010 土地建物借料		252,114	258,602		6,488	借料及び損料	258,602(252,114)
							1. 本局分(港湾空港関係除く)	22,722(31,762)
							(1) 庁舎借料	21,238(29,902)
							(イ) 東北地方整備局庁舎建物借料	4,990(4,990)
							(ロ) 中部地方整備局庁舎敷地借料	1,509(1,535)
							(ハ) 中部地方整備局庁舎建物借料	0(8,638)
							(ニ) 九州地方整備局庁舎建物借料	14,739(14,739)
							(2) 職員宿舍借料	1,484(1,860)
							(イ) 東北地方整備局職員宿舍借料	1,296(1,296)
							(ロ) 九州地方整備局職員宿舍借料	188(564)
							2. 本局分(港湾空港関係)	235,880(220,352)
							(1) 庁舎借料	201,017(185,416)
							(イ) 東北地方整備局庁舎建物借料	74,025(74,025)
							(ロ) 中国地方整備局庁舎建物借料	69,094(74,588)
							(ハ) 中部地方整備局庁舎借料	57,898(28,959)
							(ニ) 中部地方整備局庁舎敷地借料	0(6,081)
							(ホ) 中部地方整備局庁舎建物借料	0(1,763)
							(2) 職員宿舍借料		
							(イ) 東北地方整備局職員宿舍借料	34,863(34,936)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95059-2123-09-5510 各所修繕	61,963		65,960		3,997	雑役務費				
							一般修繕 65,960(61,963)				
							1. 本局分(港湾空港関係除く) (118,096) 133,008㎡ 59,820(56,374)				
							2. 本局分(港湾空港関係) (14,495) 14,352㎡ 6,140(5,589)				
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	1,178		766		412	1. 本局分(港湾空港関係除く) 713(933)				
							2. 本局分(港湾空港関係) 53(245)				
							計 766(1,178)				
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	18,678		18,086		592					
	95059-2129-17-1010 交際費	180		217		37					
	95059-2959-19-1020 予納金	10,000		0		10,000	前年度限りの経費 0(10,000)				
	011 職員研修経費	14,310		14,757		447	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度				
							予 算 額 (14,000) (14,092) (14,174) (17,179) (15,687)				
							14,000 14,092 14,174 17,179 15,687				
	95059-2129-06-0110 諸謝金	448		616		168	本局分(港湾空港関係除く)				
							講演等謝金				
							1. 講師謝金 616(448)				
							(1) 新規採用職員研修 (8) (1.5) 10人 2時間 @5,600円 112(67)				
							(2) 行政情報研修 (8) (1.5) 10人 2時間 @5,600円 112(67)				
							(3) 中堅職員研修 (8) 10人 1.5時間 @5,600円 84(67)				
							(4) 新任管理職(係長)研修 (8) 10人 2時間 @5,600円 112(90)				
							(5) 新任管理職(課長補佐)研修 (8) 10人 2時間 @5,600円 112(90)				
							(6) OJT指導者養成研修 (8) 10人 1.5時間 @5,600円 84(67)				
	95059-2122-08-2010 職員旅費	12,409		12,499		90	本局分(港湾空港関係除く)				
							会議等出席旅費				
							講師旅費 48人 @10,779円 517(517)				
							1. 本局分(港湾空港関係除く) 10,379(10,231)				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(690) 700人 @19,604 6/10 8,234(8,116)
							(2) 滞在旅費 2,145(2,115)
							(690) 700人 @5,910 3/10 1,241(1,223)
							(690) 700人 @2,800 3/10 588(580)
							(690) 700人 @1,130 4/10 316(312)
							2. 本局分(港湾空港関係)
							(1) 港湾関係職員研修 6人 8局 @33,400円 (34,600) 1,603(1,661)
							計 12,499(12,409)
	95059-2122-08-6010 委員等旅費		517	647		130	会議等出席旅費
							1. 講師旅費 (48) 60人 @10,779 647(517)
	95059-2123-09-1010 庁費		936	995		59	本局分(港湾空港関係除く) 995(936)
							1. 備品費 20(20)
							2. 消耗品費 666(666)
							3. 借料及び損料 309(250)
018	公共施設等維持管理運営費						20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
							予 算 額 (1,129) (1,129) (5,070) (5,065) (4,987)
							1,129 1,129 5,070 5,065 4,987
	95059-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費		8,978	11,006		2,028	P F I 事業関連運営費 11,006(8,978)
020	事業認定処理に関する経費		9,268	11,274		2,006	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
							予 算 額 (10,037) (9,958) (11,259) (11,759) (10,316)
							10,037 9,958 11,259 11,759 10,316
	95059-2129-06-0110 諸謝金		77	77		0	会議等出席謝金
							1. 意見聴取経費
							大学教授 2人 2時間 3回 @6,400 77(77)
	95059-2122-08-2010 職員旅費		1,615	1,922		307	会議等出席旅費 1,922(1,615)
							1. 公聴会開催 1,068(689)
							部長 (7) 1人 9回 @26,800 241(188)
							事業認定調整官 (7) 1人 9回 @23,800 214(167)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							係長 (1) (7) 2人 9回 @23,800 428(167)
							担当者 (7) (23,800) 1人 9回 @20,600 185(167)
							2. 開催準備(本省協議等) 640(498)
							事業認定調整官 (7) 1人 9回 @35,600 320(249)
							係長 (7) 1人 9回 @35,600 320(249)
							3. 意見聴取経費 214(428)
							事業認定調整官 (6) 1人 3回 @35,600 107(214)
							係長 (6) 1人 3回 @35,600 107(214)
	95059-2123-09-1010 庁 費	7,576	9,275			1,699	1. 公聴会開催経費 9,275(7,576)
							消耗品費 30(0)
							借料及び損料
							(イ)会場借上料 (2) (7) 1日 9回 @40,950 369(573)
							雑役務費 8,876(7,003)
							(イ)速記料(和文速記) (4) (7) 1人 2時間 9回 @20,000 360(560)
							(ロ)新聞広告(地方紙) (7) (920,490) 9回 @946,220 8,516(6,443)
026	海洋・沿岸域環境の保全等の推進経費	548	575			27	
031	プレジャーボートの適正な係留・保管対策の推進						20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (82) (231) (228) (221) (204) 82 231 228 221 204 (要 求 要 旨) プレジャーボート(スポーツ又はレクリエーションの用に供するヨット、モーターボートその他の船舶)の適正な係留・保管対策の推進にあたっては、各地域の実情に即した地域単位での取り組みが重要であるとの認識のもと、各地方整備局においても各地方運輸局と共同で地方自治体等関係者との情報の共有体制及び各種施策の実施にあたっての協調体制を確立し、的確な行政体制の整備を図っていくこととする。本事項は、このために必要な経費である。
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	181	206			25	1. 会議等出席旅費 206(181)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) 地方会議への出席旅費 1人 1回 1箇所 (39,600) @39,590円 40(40)
						(ロ) 都道府県現状調査旅費 1人 1回 (7) 8箇所 (20,200) @20,640円 166(141)
						(環 A11) (環 A13) (要 求 要 旨) O P R C - H N S 条約の批准に伴う「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」の改正により、油又は有害液体物質を一定量以上保管する事業者等は、流出事故発生時に直ちにとるべき措置を定めた汚染防止緊急措置手引書を備え置かなければならないこととなるため、対象事業者が汚染防止緊急措置手引書を備え置いているかを定期的かつ継続的に調査確認を行い、又、新規対象事業者に対しても汚染防止緊急措置手引書を備え置くよう適切に指導監督することとする。本事項はこのために必要な経費である。
	051 海防法に基づく油保管施設等の調査監督に必要な経費					
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	367	369		2	1. 検査及び監督等旅費 (イ) 油保管施設等の調査監督に要する旅費 1人 1回 5箇所 (19,900) @20,120円 101(100)
						2. 会議等出席旅費 (ロ) 本省会議への出席旅費 1人 1回 8局 @33,400円 268(267)
						計 369(367)
	028 総合的物流体系整備の推進経費					
	028 改正SOLAS条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策の確実かつ効率的な実施に必要な経費					(要 求 要 旨) 平成16年7月1日に発効した改正SOLAS条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策の確実かつ効率的な実施に必要な、「国際船舶・港湾保安法」に基づく国内の国際埠頭監査等を実施するための経費。
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,599	2,720		121	1. 検査及び監督等旅費 2,720(2,599) 職員の保安研修に必要な経費 1,039(1,037)
						(1) 職員研修費(局職員) 8局 1人 1回 (34,400) @ 33,400円 267(275)
						(2) 職員研修費(事務所職員) 37事務所 1人 1回 (20,600) @ 20,870円 772(762)
						国内の国際埠頭施設の保安監査に必要な経費 1,681(1,562)
						(1) 港湾施設保安評価(一式) 1カ所 1人 1回 (80,040) @ 60,380円 60(80)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 港湾施設保安計画の承認(一式) 1力所 1人 1回 @ (80,040) 60,380円 60(80)
						(3) 港湾施設の保安対策の実施状況の監査(一式) 1力所 1人 1回 (1,401,940) @1,561,020円 1,561(1,402)
040	地方整備局施設整備経費					20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (23,424) (12,636) (11,899) (11,491) (11,345) 23,424 12,636 11,899 11,491 11,345
	95059-2204-15-0010 施設整備費	14,651	18,165		3,514	(要 求 要 旨) 地方整備局本局及び営繕工事事務所の庁舎等の施設を整備するために必要な経費である。 1. 港湾空港関係除く 18,165(14,651) 2. 港湾空港関係 0(0) 計 18,165(14,651)
050	地方整備推進費	979,894	897,751		82,143	
225	01-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	25,182	25,112		70	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (52,109) (39,197) (34,356) (31,006) (28,002) 52,109 39,197 34,356 31,006 28,002 決 算 額 45,961 19,527 16,328 21,543 差 引 額 6,148 19,670 18,028 9,463
	020 国土交通行政管理等経費					(積 算 内 訳) 会議等出席旅費 1. 一級建築士登録業務 1,098(1,098) (1) 本省連絡旅費 2人 2回 8整備局 @31,200 998(998) (2) 管内連絡旅費 3人 2回 8整備局 @2,080 100(100)
	006 許認可等業務経費	2,924	2,924		0	
	95059-2122-08-2010 職員旅費	1,098	1,098		0	1. 一級建築士登録業務 1,826(1,826) (1) 通信運搬費 12月 8整備局 @5,300 1.05 534(534) (2) 借料及び損料 1,210(1,210) I P - V P N専用ルータ賃貸借(保守等含む) 12月 8整備局 @7,000 1.05 706(706) 専用パソコン賃貸借(保守等含む) 12月 8整備局 @5,000 1.05 504(504) (3) 消耗品費 8整備局 @9,800 1.05 82(82)
	95059-2123-09-1010 庁費	1,826	1,826		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
025	地方整備局における住宅 行政の推進体制の整備に 要する経費	22,258	22,188		70	20年度 予 算 額 (36,077) (36,077)
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,210	3,204		6	21年度 (35,218) (35,218)
						22年度 (30,368) (30,368)
						23年度 (27,404) (27,404)
						24年度 (24,754) (24,754)
						(積算内訳)
						会議等出席旅費
						1. 住宅・建築分野における国民に対する相談機能の強化
						(1) 管内旅費
						東北地方整備局
						2人 2回 (75,960) @74,960
						関東地方整備局
						2人 2回 (53,840) @54,660
						北陸地方整備局
						2人 2回 (37,280) @36,620
						中部地方整備局
						2人 2回 (26,260) @26,120
						近畿地方整備局
						2人 2回 (36,720) @34,960
						中国地方整備局
						2人 2回 @68,100
						四国地方整備局
						2人 2回 (31,500) @32,520
						九州地方整備局
						2人 2回 (91,660) @90,840
						(2) 本省連絡旅費
						東北地方整備局(宮城県)
						6~3級
						1人 3回 (26,600) @27,300
						10~7級
						1人 3回 (27,400) @28,100
						関東地方整備局(埼玉県)
						6~3級
						1人 3回 @3,100

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							10～7級
							1人 3回 @3,500 11(11)
							北陸地方整備局(新潟県) 156(156)
							6～3級
							1人 3回 (25,600) @25,500 77(77)
							10～7級
							1人 3回 (26,400) @26,300 79(79)
							中部地方整備局(愛知県) 193(183)
							6～3級
							1人 3回 (30,100) @31,700 95(90)
							10～7級
							1人 3回 (30,900) @32,500 98(93)
							近畿地方整備局(大阪府) 236(238)
							6～3級
							1人 3回 (39,200) @39,000 117(118)
							10～7級
							1人 3回 (40,000) @39,800 119(120)
							中国地方整備局(広島県) 256(257)
							6～3級
							1人 3回 (42,400) @42,300 127(127)
							10～7級
							1人 3回 (43,200) @43,100 129(130)
							四国地方整備局(香川県) 259(259)
							6～3級
							1人 3回 (42,800) @42,700 128(128)
							10～7級
							1人 3回 (43,600) @43,500 131(131)
							九州地方整備局(福岡県) 244(250)
							6～3級
							1人 3回 (41,200) @40,200 121(124)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							10～7級
							(42,000) 1人 3回 @41,000 123(126)
	95059-2123-09-2431 住宅市場整備推進調査費	19,048	18,984			64	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
							予 算 額 (38,410) (30,831) (26,159) (23,614) (21,244) 38,410 30,831 26,159 23,614 21,244
							決 算 額 33,689 13,432 10,469 15,361
							不 用 額 4,721 17,399 15,690 8,253
							1.住宅・建築分野における国民に対する相談機能の強化に要する経費 13,118(13,158)
							(1)消耗品費 600(600)
							(2)借料及び損料 3,440(3,440)
							(3)印刷製本費
							20部 8整備局 (780) @770 1.05 129(131)
							(4)雑役務費 8,949(8,987)
							2.地方住宅行政整備推進方策検討経費 5,866(5,890)
							(1)通信運搬費 30(30)
							(2)消耗品費 127(128)
							(3)印刷製本費
							18部 8整備局 (780) @770 1.05 116(118)
							(4)雑役務費 5,593(5,614)
							計 18,984(19,048)
226	04-95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	29,863	30,469			606	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
							予 算 額 (45,648) (44,460) (42,215) (37,993) (34,188) 45,648 44,460 42,215 37,993 34,188
							決 算 額 41,329 30,561 23,435 18,484
							差 引 額 4,319 13,899 18,780 19,509
	001 国土交通行政管理等経費						
	001 許認可等業務経費	11,940	11,940			0	
	95059-2122-08-2010 職員旅費	4,078	4,078			0	会議等出席旅費
							1.都市局許認可関係事務 4,078(4,078)
							(1)本省連絡旅費
							2人 3回 8地備局 @45,400 2,179(2,179)
							(2)管内連絡旅費
							2人 10回 8整備局 @11,870 1,899(1,899)
							0人 0回 8整備局 @11,750 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2123-09-1010 庁 費		7,862	7,862		0	1. 都市局許認可関係事務 7,862(7,862) (1) 備品費 998(998) (2) 消耗品費 2,471(2,471) (3) 印刷製本費 79(79) (4) 通信運搬費 1,031(1,031) (5) 借料及び損料 840(840) (6) 雑役務費 2,443(2,443)
020	新たな都市計画制度の活用並びに普及・啓発に要する経費		17,923	18,529		606	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (29,466) (28,466) (25,296) (22,766) (20,489) 29,466 28,466 25,296 22,766 20,489
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金		115	115		0	講演等謝金 1. 地方整備局における新たな都市計画制度の円滑な運用を図るための経費 講演等謝金(大学教授(8整備局)) 8人 2回 @7,200 115(115)
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費		6,706	6,898		192	(積 算 内 訳) 会議等出席旅費 1. 地方整備局における新たな都市計画制度の円滑な運用を図るための経費 (1) 本省会議等出席旅費(8整備局) 16人 6回 @38,200 3,667(3,667) 検査及び監督等旅費 1. 地方整備局における新たな都市計画制度の円滑な運用を図るための経費 (1) 管内検査及び監督等旅費(8整備局) 16人 16回 (11,870) @12,620 3,231(3,039)
	95059-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費		11,102	11,516		414	計 6,898(6,706) 1. 地方整備局における新たな都市計画制度の円滑な運用を図るための経費 11,516(11,102) (1) 備品費 499(499) (2) 消耗品費 3,116(3,116) (3) 印刷製本費 868(450) (4) 通信運搬費 1,546(1,546) (5) 借料及び損料 1,260(1,260) (6) 会議費 0(2) (7) 雑役務費 4,227(4,229)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
227	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	319,254	326,154		6,900	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (459,002) (406,914) (378,688) (349,715) (327,030) 決 算 額 428,528 365,411 316,506 305,867 327,030 差 引 額 30,474 41,503 62,182 43,848
	001 建設機械施工技術検定等に必要な経費	43,731	47,383		3,652	
	003 建設機械施工技術検定経費					(要求要旨) 建設業法(昭和24、法100)第27条の規定に基づき、建設工事に従事し、又はしようとする者について建設機械施工を行い、適正な施工技術の確保及び向上を図る。
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	2,711	3,290		579	1 印刷製本費 (1) 合格証明書取扱注意喚起文書作成 (3,952) 4,815人 @10 1.05 51(41) 2 通信運搬費 (1) 合格証明書送付料 (3,866) 4,735人 @420 1,989(1,624) 3 雑役務費 1,250(1,046) (1) 新規分 (3,632) 4,485人 @230 1,032(835) (2) 再交付・書換分 (320) 330人 @660 218(211) 計 3,290(2,711)
	006 土木施工管理技術検定経費					(要求要旨) 建設業法(昭和24、法100)第27条の規定に基づき、公共土木工事等建設工事の施工に従事し又はしようとする者について土木施工管理技術検定を行い、適正な施工管理と施工技術の確保及び向上を図ろうとするものである。
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	13,450	14,107		657	1. 印刷製本費 3,600件 @14 1.05 53(53) 2. 通信運搬費 合格証明書送付業務 (17,600) 18,500通 @420 7,770(7,392) 3. 雑役務費 合格証明書作成 6,284(6,005) 計 14,107(13,450)
	011 管工事施工管理技術検定経費					(要求要旨) 上水道の普及、建築工事における設備工事(給排水、空調調、冷暖房等)の増加、設備の複雑化等に伴い要求される高度な施工技術及び適正な施工管理を確保するため、「建設業法」(昭24年法100)第27条の規定に基づく技術検定制度のひとつとして、管工事施工管理技術検定を実施し、管工事の施工管理に関する専門的知識を有する技術者の養成を図るものである。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	6,826	7,445	619	(8,759) 通信運搬費 9,618枚 @420 4,040(3,679) 雑役務費 3,405(3,147) 計 7,445(6,826)
016	造園施工管理技術検定経費				(要求要旨) 建設業法(昭和24、法100)第27条の規定に基づき、造園工事に従事する技術者について検定を行い、施工技術の向上と施工管理の適正化を図ることにより、造園工事の適正な執行に資する。
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	2,916	2,916	0	1 消耗品費 63(63) 2 雑役務費 2,853(2,853) 計 2,916(2,916)
021	建築施工管理技術検定経費				(要求要旨) 建築物の複雑化、大規模化に伴い要求される高度な施工技術及び適正な施工管理を確保するため、「建設業法」(昭24法100)第27条の規定に基づく技術検定制度のひとつとして建築施工管理技術検定試験を実施し、建築の施工管理に関する専門的知識を有する技術者の養成を図るものである。
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	9,839	10,438	599	(12,802) 通信運搬費 13,589枚 @420 5,708(5,377) 雑役務費 4,730(4,462) 計 10,438(9,839)
026	浄化槽設備士認定経費				(要求要旨) 浄化槽法(昭和58、法43)第43条の規定に基づき浄化槽設備士の資格認定を行い、浄化槽によるし尿等の適正な処理を図ることにより生活環境の保全及び公衆衛生の向上に資する。
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	2,159	2,159	0	1 印刷製本費 293(293) (1)新規分 1,000枚 @180 1.05 189(189) (2)再交付・書換分 100枚 @990 1.05 104(104) 2 通信運搬費 1,717(1,717) (1) 郵便料(合格証明書送付料) 420(420) 1,000枚 @420 (2) 電話料 8整備局 12月 @12,870 1.05 1,297(1,297) 3 雑役務費 149(149) 計 2,159(2,159)
031	電気工事施工管理技術検定経費				

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(要求要旨) 近年の電気分野における技術のめざましい進歩に伴い、建築物の電気設備工事をはじめとする電気工事において要求される高度な施工技術及び施工管理を確保するため、「建設業法」(昭24法100)第27条の規定に基づく技術検定制度のひとつとして、電気工事施工管理技術検定試験を実施し、電気工事の施工管理に関する専門的知識を有する技術者の養成を図るものである。
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	5,830		7,028		1,198	(7,716) 通信運搬費 9,402枚 @420 3,949(3,241) 雑役務費 3,079(2,589) 計 7,028(5,830)
005	建設業高度化推進経費	24,757		24,757		0	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (34,206) (36,003) (30,588) (27,529) (24,776) 34,206 36,003 30,588 27,529 24,776
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	1,280		1,280		0	会議等出席謝金 1. 不良不適格業者の排除のための調査経費 (1) 講習会 2人 8地区 4回 2.5時間 @8,000 1,280(1,280)
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	8,654		8,654		0	会議等出席旅費 1. 下請指導合理化推進経費 (1) 本省連絡旅費 2人 8地区 @25,180 403(403) 2. 不良不適格業者の排除のための調査経費 3,144(3,144) (1) 管内旅費 6人 47地区 1回 @8,290 2,338(2,338) (2) 本省連絡旅費 2人 8地区 2回 @25,180 806(806) 検査及び監督等旅費 1. 下請指導合理化推進経費 (1) 管内旅費 2人 308地区 @8,290 5,107(5,107) 計 8,654(8,654)
	95059-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	531		531		0	会議等出席旅費 1. 不良不適格業者の排除のための調査経費 (1) 講習会 2人 8地区 4回 @8,290 531(531)
	95059-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	14,292		14,292		0	1. 下請指導合理化推進経費 消耗品費 1,092(1,092) 印刷製本費 1,937(1,937) 指導票印刷 8,000部 @170 1.05 1,428(1,428)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						報告書印刷	8部 @2,830	1.05	24(24)	
						会議資料	700部 @660	1.05	485(485)	
						通信運搬費			1,054(1,054)	
						電話料	5分 8地区 300件 @30	1.05	378(378)	
						郵送料	5,500件 @120		660(660)	
						郵送料	133件 @120		16(16)	
						会議費	75人 4回 @300	1.05	95(95)	
						会場借上料			0(0)	
						雑役務費			4,926(4,926)	
						(1)ナンバリング	9,500件 @3.5	1.05	35(35)	
						(2)データ入力(コード)	9,500件 @115	1.05	1,147(1,147)	
						(3)データ入力(文字)	9,500件 @375.3	1.05	3,744(3,744)	
						2.不良不適格業者の排除のための調査経費			5,188(5,188)	
						消耗品費			1,124(1,124)	
						印刷製本費			2,831(2,831)	
						報告書印刷	20部 @2,830	1.05	59(59)	
						資料印刷	8地区 500部 @660	1.05	2,772(2,772)	
						(3)会場借上料			1,233(1,233)	
						研修			0(0)	
						講習会	32回 2.5時間 @15,410		1,233(1,233)	
						計			14,292(14,292)	
010	公共工事における事業執行適正化経費	48,827	52,170		3,343		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予算額	(65,309)	(64,775)	(61,559)	(59,326)	(55,074)
							65,309	64,775	61,559	59,326	55,074
						(要求要旨)	学識経験者等の第三者により構成される委員会を設け、参加資格や応募要件の設定理由、契約方式の選択、談合対策の実施状況、請負者の事業の適正な評価等について、公正中立の立場で客観的に審議いただくとともに、入札・契約制度の改善の効率的推進及び運用の合理化に資するための諸問題の検討のため、公共事業所管省庁・特殊法人等の地方支分部局相互間において緊密かつ横断的な連絡調整を図る。				
						(注)当該経費に係る(目)庁費の一部については、地方整備局一般行政共通経費に計上している。					
95059-2129-06-0110	諸謝金	33,439	36,548		3,109	事業執行適正化に係る諸謝金			36,548(33,439)	
						1.会議等出席謝金			36,432(33,324)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 入札監視委員会	6,914(6,912)
							総会	410(410)
							建設分		
							5人 1回 1時間 @6,400 8局	256(256)
							運輸分		
							3人 1回 1時間 @6,400 8局	154(154)
							定例会議	4,915(4,915)
							第一部会		
							5人 6回 2時間 @6,400 8局	3,072(3,072)
							第二部会		
							3人 6回 2時間 @6,400 8局	1,843(1,843)
							再苦情処理委員会	820(819)
							建設分		
							5人 1回 2時間 @6,400 8局	512(512)
							運輸分		
							3人 1回 2時間 @6,400 8局	308(307)
							現地視察		
							3人 1回 2時間 @6,400 8局	308(307)
							談合処理		
							2人 4回 1時間 @7,200 8局	461(461)
							(2) コンプライアンス・アドバイザー委員会	923(921)
							定例会議	615(614)
							建設分		
							3人 ⁽¹⁾ 2回 2時間 @6,400 8局	615(307)
							運輸分		
							0人 ⁽³⁾ 0回 ⁽¹⁾ 0回 ⁽²⁾ 0時間 @6,400 8局	0(307)
							随時会議		
							3人 1回 2時間 @6,400 8局	308(307)
							(3) 事業評価監視委員会		
							学識経験者謝金		
							(1,068)		
							1,228人時間 @6,400	7,859(6,835)
							(4) 総合評価審査委員会	20,736(18,656)
							学識経験者謝金(建設分)		
							(2,582)		
							2,907人時間 @6,400	18,605(16,525)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						学識経験者謝金(運輸分) 333人時間 @6,400 2,131(2,131)
						2. 講演等謝金 (1) コンプライアンス・アドバイザー委員会 講演会 1人 1回 2時間 @7,200 8局 116(115)
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,072	4,184		112	事業執行適正化に係る職員旅費 1. 会議等出席旅費 4,184(4,072) (1) 入札監視委員会 1,477(1,552) 連絡調整旅費 318(154) 建設分 1人 (1) (9,630) 4回 @7,930 8局 254(77) 運輸分 1人 1回 (9,630) @7,930 8局 64(77) 総会開催旅費 2人 1回 (3,050) @3,780 2局 15(12) 定例会議開催旅費 762(924) 第一部会 1人 6回 (9,630) @7,930 8局 381(462) 第二部会 1人 6回 (9,630) @7,930 8局 381(462) 再苦情処理委員会開催経費 128(154) 建設分 1人 1回 (9,630) @7,930 8局 64(77) 運輸分 1人 1回 (9,630) @7,930 8局 64(77) 談合処理 1人 4回 (9,630) @7,930 8局 254(308) (2) コンプライアンス・アドバイザー委員会 445(463) 定例会議開催旅費 127(154)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							建設分		
							1人 (1) (9,630) 2回 ⑦7,930 8局	127(77)
							運輸分		
							(1) (1) (9,630) 0人 0回 ⑦7,930 8局	0(77)
							随時会議開催旅費		
							1人 1回 (9,630) ⑦7,930 8局	64(77)
							事務局連絡会議		
							1人 1回 (28,980) ③31,720 8局	254(232)
							(3) 地方公共工事契約業務連絡協議会		
							管内旅費		
							1人 1回 (28,980) ③31,720 8局	254(232)
							(4) 事業評価委員会	1,990(1,807)
							管内説明会旅費		
							1人 (49) (10,350) 50回 ⑩10,600	530(507)
							事務局説明会旅費		
							1人 (49) (26,550) 50回 ②29,200	1,460(1,300)
							(5) 総合評価審査委員会		
							総会開催旅費		
							3人 1回 ③3,050 2局	18(18)
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	8,323	8,316			7	事業執行適正化に係る委員等旅費		
							1. 会議等出席旅費	8,316(8,323)
							(1) 入札監視委員会		
							外部委員出席旅費	892(800)
							建設分		
							(3) (2) (9,990) 2人 6回 ⑥6,960 8局	669(480)
							運輸分		
							2人 2回 (9,990) ⑥6,960 8局	223(320)
							(2) コンプライアンス・アドバイザリー委員会	558(320)
							外部委員出席旅費	502(240)
							建設分		
							(1) (2) (9,990) 3人 3回 ⑥6,960 8局	502(160)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							運輸分		
							(1) (1) (9,990) 0人 0回 @6,960 8局	0(80)
							講演会講師旅費		
							1人 1回 (9,990) @6,960 8局	56(80)
							(3) 事業評価監視委員会	3,184(2,895)
							東北 (5) (116,370) 7回 @90,400	633(582)
							関東 (8) (42,264) 6回 @48,800	293(338)
							北陸 (5) (86,832) 5回 @93,500	468(434)
							中部 (5) (57,906) 10回 @47,400	474(290)
							近畿 (6) (16,299) 7回 @26,600	186(114)
							中国 (6) (77,787) 5回 @84,900	425(467)
							四国 (7) (35,010) 5回 @42,000	210(245)
							九州 (6) (70,758) 5回 @98,900	495(425)
							(4) 総合評価審査委員会	3,682(4,308)
							建設分	3,381(3,929)
							東北 (32) (19,338) 50回 @10,000	500(619)
							関東 (34) (19,780) 427回 @2,342	1,000(673)
							北陸 (20) (19,296) 46回 @17,978	827(386)
							中部 (16) (27,557) 32回 @6,375	204(441)
							近畿 (29) (14,743) 40回 @3,750	150(428)
							中国 (28) (14,945) 13回 @3,846	50(418)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							四国 (10) 22回 (20,340) @11,364 250(203)
							九州 (31) 193回 (24,548) @2,073 400(761)
							運輸分 301(379)
							東北 6回 (13,948) @9,875 59(84)
							関東 6回 (3,017) @4,351 26(18)
							北陸 6回 (4,901) @3,578 21(29)
							中部 6回 (14,607) @5,990 36(88)
							近畿 6回 (6,066) @6,940 42(36)
							中国 6回 (16,875) @15,865 95(101)
							四国 6回 (653) @2,542 15(4)
							九州 6回 (3,201) @1,157 7(19)
	95059-2123-09-1010 庁 費	2,993	3,122			129	事業執行適正化に係る庁費 3,122(2,993)
							1. 消耗品費
							事業評価監視委員会 63(26)
							2. 印刷製本費
							事業評価監視委員会
							(12) (4) (8.9) 8部 1回 100頁 @5.6 1.05 8局 38(359)
							3. 通信運搬費
							事業評価監視委員会 39(78)
							委員会案内状送付 83人 (2) 1回 @80 7(13)
							委員会関係資料送付 83人 (2) 1回 @390 32(65)
							4. 借料及び損料
							会場借上料 2,904(2,478)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(1) 入札監視委員会	395(291)	
							第一部会	1回 @21,000 8局	168(168)
							第二部会	1回 @28,350 8局	227(123)
							(2) 地方公共工事契約業務連絡協議会	496(496)	
							総会	1回 @21,000 8局	168(168)
							実務担当者会議	1回 @40,950 8局	328(328)
							(3) 事業評価監視委員会	(49) 40回 @28,350	1,134(1,029)
							(4) 総合評価審査委員会	879(662)	
							建設分	510(462)	
							東北	(5) 14回 @28,350	397(105)
							北陸	(4) 0回 @21,000	0(84)
							中部	(4) 0回 @21,000	0(84)
							近畿	(4) 0回 @21,000	0(84)
							中国	(5) 0回 @21,000	0(105)
							九州	4回 @28,350	113(0)
							運輸分	369(200)	
							東北	(15,410) 2回 @28,350	57(31)
							関東	(15,410) 1回 @28,350	28(15)
							北陸	(15,410) 1回 @28,350	28(15)
							中部	(15,410) 2回 @28,350	57(31)
							近畿	(15,410) 2回 @28,350	57(31)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							中国 1回 (15,410) @28,350 28(15)
							四国 2回 (15,410) @28,350 57(31)
							九州 2回 (15,410) @28,350 57(31)
							5. 会議費 事業評価監視委員会
							83人 (2) 3回 @300 1.05 78(52)
020	建設業者及び宅建業者等 に対する監督検査経費						検査及び監督等旅費 8,105(8,105)
	95059-2122-08-2326 建設産業監督旅 費	8,105	8,105				1. 低入札価格調査対象工事に対する指導監督旅費 3,114(3,114)
							東北 47人(回) @9,933 467(467)
							関東 87人(回) @4,108 357(357)
							北陸 24人(回) @13,509 324(324)
							中部 65人(回) @6,392 415(415)
							近畿 133人(回) @2,970 395(395)
							中国 23人(回) @12,365 284(284)
							四国 34人(回) @8,460 288(288)
							九州 68人(回) @8,586 584(584)
							2. 宅地建物取引業者及びマンション管理業者に対する監督強化に 伴う立入検査の実施に係る指導監督旅費 4,077(4,077)
							1) 宅地建物取引業者に対する監督強化に伴う立入検査 1,943(1,943)
							東北 18人(回) @9,933 179(179)
							関東 95人(回) @4,108 390(390)
							北陸 13人(回) @13,509 176(176)
							中部 30人(回) @6,392 192(192)
							近畿 85人(回) @2,970 252(252)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							中国 25人(回) @12,365 309(309)
							四国 12人(回) @8,460 102(102)
							九州 40人(回) @8,586 343(343)
							2) マンション管理業者に対する監督強化に伴う立入検査 2,134(2,134)
							東北 25人(回) @9,933 248(248)
							関東 94人(回) @4,108 386(386)
							北陸 15人(回) @13,509 202(202)
							中部 34人(回) @6,392 217(217)
							近畿 82人(回) @2,970 243(243)
							中国 32人(回) @12,365 395(395)
							四国 13人(回) @8,460 109(109)
							九州 39人(回) @8,586 334(334)
							3. 住宅瑕疵担保履行法運用経費 914(914)
							東北 10人(回) @9,933 99(99)
							関東 24人(回) @4,108 99(99)
							北陸 10人(回) @13,509 135(135)
							中部 14人(回) @6,392 89(89)
							近畿 24人(回) @2,970 72(72)
							中国 16人(回) @12,365 198(198)
							四国 10人(回) @8,460 85(85)
							九州 16人(回) @8,586 137(137)
025	国土交通行政管理経費						
001	建設業許可処理システム 等運営費	193,834	193,739			95	
95059-2122-08-2010	職員旅費	1,890	1,795			95	会議等出席旅費
							1. 建設業許可処理システム等運用経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2123-09-1040 情報処理業務庁費	191,944	191,944			0	<p>(1)本省連絡旅費 8局 2人 3回 (39,380) ③37,400 1,795(1,890)</p> <p>1.建設業許可処理システム等運用経費 191,944(191,944)</p> <p>(1)借料及び損料</p> <p>(イ)システム基本料及び端末機使用料 19,344(19,344)</p> <p>(a)建設業許可処理及び経営事項審査処理システム基本料 13,763(13,763)</p> <p>(b)不動産業務処理 端末機使用料 5,581(5,581)</p> <p>(c)建設関連業務処理 サーバー及び端末機使用料 0(0)</p> <p>(ロ)中央装置使用料</p> <p>(a)建設業許可処理 0(0)</p> <p>(b)経営事項審査処理 0(0)</p> <p>(c)不動産業務処理 0(0)</p> <p>(2)雑役務費 67,221(67,221)</p> <p>(イ)建設業許可処理 24,914(24,914)</p> <p>新規・更新分 6,086(6,086)</p> <p>変更分 18,828(18,828)</p> <p>(ロ)経営事項審査処理 16,420(16,420)</p> <p>(ハ)建設関連業務処理 8,211(8,211)</p> <p>新規・更新分 2,294(2,294)</p> <p>変更分 5,917(5,917)</p> <p>(ニ)不動産業務処理 9,453(9,453)</p> <p>新規・更新分 2,648(2,648)</p> <p>変更分 6,805(6,805)</p> <p>(ホ)マンション管理業務処理 2,833(2,833)</p> <p>新規・更新分 709(709)</p> <p>変更分 2,124(2,124)</p> <p>(ヘ)賃貸不動産管理業務処理</p> <p>新規 5,390(5,390)</p> <p>(3)印刷製本費</p> <p>(イ)マンション管理業務主任者証登録通知事務処理 1,689(1,689)</p> <p>新規・更新分 1,604(1,604)</p> <p>変更分 85(85)</p> <p>(4)賃金 85,248(85,280)</p> <p>(5)雇用保険料 12,032(11,872)</p> <p>(6)消耗品費 3,167(3,295)</p> <p>(7)備品費 250(250)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
228	07-95 情報化の推進に必要な経費					(8) 通信運搬費 2,993(2,993)
						2. 建設業等企業情報検索システム運用経費
						(1) 消耗品費 0(0)
						(2) 雑役務費
						(イ) 建設業許可関係
						(a) 閲覧データ作成(変更) 0(0)
						(3) 通信運搬費 0(0)
						計 191,944(191,944)
						20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
						予 算 額 (19,381) (177,983) (443,202) (486,368) (555,239) 19,381 177,983 443,202 486,368 560,362
決 算 額 11,579 65,417 356,180 345,576						
差 引 額 7,802 112,566 87,022 141,193						
001 地方整備局情報管理共通経費	605,595	516,016	89,579			
95059-2123-09-1040 情報処理業務庁費	325,600	346,547	20,947			
					1. 雑役務費 346,547(325,600)	
					建設分 344,092(325,399)	
					国庫債務負担行為の内訳	
					(22年度) (単位:千円)	
					区 分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額	
					電子複写機等保守 375,837 27,699 99,458 99,752 85,349 63,579 187,930 8,415 44,337 49,219 48,414 37,545	
					(23年度) (単位:千円)	
					区 分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額	
					電子複写機等保守 237,230 29,262 66,967 62,967 54,623 23,411 113,568 11,223 31,645 31,806 21,701 17,193	
					(24年度) (単位:千円)	
					区 分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額	
					電子複写機等保守 407,175 18,056 100,453 100,369 99,991 88,306 138,181 8,199 38,185 34,343 36,457 20,997	
					(25年度) (単位:千円)	
					区 分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額	
					電子複写機等保守 230,688 43,673 71,964 66,716 29,053 19,282 230,688 43,673 71,964 66,716 29,053 19,282	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																					
							(26年度) (単位:千円)																					
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子複写機等保守</td> <td>230,688</td> <td>71,078</td> <td>209,318</td> <td>221,956</td> <td>202,963</td> <td>132,639</td> </tr> <tr> <td></td> <td>230,688</td> <td>71,078</td> <td>209,318</td> <td>221,956</td> <td>202,963</td> <td>132,639</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	電子複写機等保守	230,688	71,078	209,318	221,956	202,963	132,639		230,688	71,078	209,318	221,956	202,963	132,639
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																						
電子複写機等保守	230,688	71,078	209,318	221,956	202,963	132,639																						
	230,688	71,078	209,318	221,956	202,963	132,639																						
							<table border="1"> <tbody> <tr> <td>運輸分</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,455(201)</td> </tr> <tr> <td>電子複写機等保守(過年度国債歳出化分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>116(201)</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為の内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	運輸分						2,455(201)	電子複写機等保守(過年度国債歳出化分)						116(201)	国庫債務負担行為の内訳						
運輸分						2,455(201)																						
電子複写機等保守(過年度国債歳出化分)						116(201)																						
国庫債務負担行為の内訳																												
							(25年度) (単位:千円)																					
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子複写機等保守</td> <td>603</td> <td>201</td> <td>201</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>電子複写機等保守 国庫債務負担行為の内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	25年度	26年度	27年度	電子複写機等保守	603	201	201	201	電子複写機等保守 国庫債務負担行為の内訳										
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	25年度	26年度	27年度																								
電子複写機等保守	603	201	201	201																								
電子複写機等保守 国庫債務負担行為の内訳																												
							2,339(0)																					
							(26年度) (単位:千円)																					
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子複写機等保守</td> <td>98,251</td> <td>2,339</td> <td>18,622</td> <td>24,522</td> <td>28,783</td> <td>23,985</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	電子複写機等保守	98,251	2,339	18,622	24,522	28,783	23,985							
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																						
電子複写機等保守	98,251	2,339	18,622	24,522	28,783	23,985																						
95059-2123-09-4211	電子計算機借料	279,995	169,469			110,526	1. 借料及び損料 国庫債務負担行為の内訳																					
							169,469(279,995)																					
							(22年度) (単位:千円)																					
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子複写機賃貸借</td> <td>428,952</td> <td>24,906</td> <td>114,681</td> <td>114,681</td> <td>105,666</td> <td>69,018</td> </tr> <tr> <td></td> <td>216,959</td> <td>8,727</td> <td>58,325</td> <td>58,636</td> <td>55,280</td> <td>35,991</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	電子複写機賃貸借	428,952	24,906	114,681	114,681	105,666	69,018		216,959	8,727	58,325	58,636	55,280	35,991
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																						
電子複写機賃貸借	428,952	24,906	114,681	114,681	105,666	69,018																						
	216,959	8,727	58,325	58,636	55,280	35,991																						
							(23年度) (単位:千円)																					
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子複写機賃貸借</td> <td>288,325</td> <td>24,520</td> <td>76,370</td> <td>76,370</td> <td>70,562</td> <td>40,503</td> </tr> <tr> <td></td> <td>175,057</td> <td>8,455</td> <td>45,681</td> <td>44,429</td> <td>41,946</td> <td>34,546</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	電子複写機賃貸借	288,325	24,520	76,370	76,370	70,562	40,503		175,057	8,455	45,681	44,429	41,946	34,546
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																						
電子複写機賃貸借	288,325	24,520	76,370	76,370	70,562	40,503																						
	175,057	8,455	45,681	44,429	41,946	34,546																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2 4 年度) (単位：千円)
					区 分 国庫債務 負担行為 限 度 額 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度
					電子複写機賃貸借 407,175 18,056 100,453 100,369 99,991 88,306 94,263 4,230 24,452 23,842 23,634 18,105
					(2 5 年度) (単位：千円)
					区 分 国庫債務 負担行為 限 度 額 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度
					電子複写機賃貸借 125,381 9,126 31,131 30,877 30,818 23,429 125,381 9,126 31,131 30,877 30,818 23,429
					(2 6 年度) (単位：千円)
					区 分 国庫債務 負担行為 限 度 額 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
					電子複写機賃貸借 348,325 25,606 86,620 86,273 85,101 64,816 348,325 25,606 86,620 86,273 85,101 64,816
229	060 国営公園事業工事諸費 01-45 国営公園事業工事諸費に 必要な経費				2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 予 算 額 (1,648,512) (2,112,210) (1,925,208) (1,822,278) (1,760,766) 1,705,797 2,192,232 1,925,208 1,823,748 1,873,237 決 算 額 1,588,414 翌年度繰越額 745 差 引 額 60,098
	001 都市公園事業	1,709,761	1,825,507	115,746	環 A16
	001 既定人員にかかる経費	1,211,688	1,357,961	146,273	
	45052-1201-02-0000 職員基本給	578,420	632,717	54,297	
	02-0100 職員俸給	512,789	563,480	50,691	
	02-0200 扶養手当	28,200	28,200	0	
	02-0300 地域手当	37,431	41,037	3,606	
	45052-1201-03-0000 職員諸手当	270,178	298,974	28,796	
	03-0100 管理職手当	33,828	37,586	3,758	
	03-0300 通勤手当	19,693	19,693	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0400 特殊勤務手当		14	14		0	
	03-0700 期 末 手 当		131,632	147,855		16,223	
	03-0800 勤 勉 手 当		69,894	78,509		8,615	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		2,425	2,425		0	
	03-1100 住 居 手 当		6,132	6,132		0	
	03-1200 単身赴任手当		4,224	4,224		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		257	257		0	
	03-1700 広域異動手当		2,079	2,279		200	
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当		41,934	50,018		8,084	
	45052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		11,828	12,820		992	
	45052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		9,025	9,716		691	
	45052-1151-05-1400 公務災害補償費		304	304		0	
	45052-1201-05-1500 退 職 手 当		91,189	134,360		43,171	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		208,810	219,052		10,242	
	005 定員合理化にかかる経費						
	45052-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	45052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	45052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	45052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与					
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0	0	
	45052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0	0	
	45052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0	0	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0	0	
	015 人 当 経 費	498,073		467,546	30,527	
	45089-1111-05-2000 児 童 手 当		0	0	0	
	45089-1111-05-2100 子どものための 金銭の給付		12,470	12,470	0	
	45052-1209-06-0110 諸 謝 金		4,096	4,579	483	会議等出席謝金 3,840(3,072) 講演等謝金 58(115) 作業協力等謝金 681(909) 計 4,579(4,096)
	45052-1202-08-2010 職 員 旅 費		5,688	5,647	41	連絡指導等旅費 5,647(5,688)
	45052-1202-08-2020 日 額 旅 費		5,318	5,788	470	工事施行等旅費 5,788(5,318)
	45052-1202-08-3010 赴 任 旅 費		5,149	5,149	0	
	45052-1202-08-6010 委 員 等 旅 費		1,808	1,541	267	会議等出席旅費 1,541(1,808)
	45052-1203-09-1010 庁 費		22,458	27,052	4,594	1. 備品費 0(0) 2. 消耗品費 1,294(1,381) 3. 被服費 0(0) 4. 印刷製本費 733(275) 5. 通信運搬費 1,090(1,342) 6. 光熱水料 521(464) (1) 電気料 480(278) (2) ガス料 12(62) (3) 水道料 29(124) イ 上水道 17(62) ロ 下水道 12(62) 7. 借料及び損料 111(154) 8. 会議費 0(0) 9. 賃金 18,798(14,627) 10. 保険料 1,571(708) 11. 児童手当抛出金 16(10) 12. 雑役務費 1,500(1,934) 13. 職員厚生経費 1,418(1,563)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	45052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	78,479	75,330			3,149	計 27,052(22,458) 1. 備品費 0(0) 2. 消耗品 732(732) 3. 借料及び損料 0(0) 4. 雑役務費 74,598(77,747) 5. 通信運搬費 0(0)
	45052-1203-09-2025 用地処理事務費	44	44			0	計 75,330(78,479) 1. 会議費 2(2) 2. 借料及び損料 42(42)
	45052-1203-09-2030 工事雑費	220,428	209,206			11,222	計 44(44) 1. 備品費 2,293(5,293) 2. 消耗品費 20,493(31,386) 3. 被服費 728(707) 4. 印刷製本費 321(1,106) 5. 通信運搬費 22,178(23,380) 6. 光熱水料 28,915(29,164) (1) 電気料 20,688(21,535) (2) ガス料 3,320(2,930) (3) 水道料 4,907(4,699) イ 上水道 3,356(3,121) ロ 下水道 1,551(1,578) 7. 借料及び損料 2,351(1,396) 8. 会議費 0(0) 9. 賃金 67,905(66,181) 10. 保険料 6,334(3,924) 11. 児童手当拠出金 68(39) 12. 雑役務費 55,028(54,364) 13. 自動車維持費 0(0) 14. 燃料費 2,592(3,488) 15. 職員厚生経費 0(0)
	45052-1203-09-2781 広報費	33,754	21,171			12,583	計 209,206(220,428) 1. 消耗品費 370(433) 2. 印刷製本費 9,580(10,470) 3. 雑役務費 10,551(22,701) 4. 借料及び損料 670(150)
							計 21,171(33,754)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	45052-1203-09-3131 車 両 費	71,327	78,459		7,132	1. 備品費 266(0) 2. 借料及び損料 1,830(1,830) 3. 保険料 623(532) 4. 自動車交換差金 2,500(0) 5. 雑役務費 59,290(61,352) 6. 自動車維持費 13,950(7,613) 計 78,459(71,327)
	45052-1203-09-4211 電子計算機借料	35,540	19,425		16,115	1. 借料及び損料 19,425(35,540)
	45199-1133-09-9030 自動車重量税	1,504	1,675		171	その他 1,675(1,504)
	45052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	10	10		0	
230	070 道路災害復旧事業工事諸費					
	01-49 道路災害復旧事業工事諸費に必要な経費					20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (17,798) (17,790) (17,798) (171,265) (17,326) 17,798 17,798 17,798 17,798 17,798 決 算 額 27,138 差 引 額 9,340
	001 道 路 局	17,798	17,798		0	
	49053-1201-04-0100 超過勤務手当	6,290	6,290		0	
	49053-1202-08-2020 日 額 旅 費	1,070	1,070		0	工事施行等旅費 1,070(1,070)
	49053-1203-09-2030 工 事 雑 費	10,438	10,438		0	その他 10,438(10,438)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	060 北海道開発局	52,830,757	55,863,860		3,033,103							
	010 北海道開発局共通費											
(231)	01-95 北海道開発局一般行政に必要な経費	8,304,156	8,757,382		453,226	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
						予 算 額 (9,124,019) (9,164,910)	(8,878,721) (9,079,220)	(8,988,500) (8,988,500)	(8,989,415) (9,000,379)	(8,221,164) (9,053,436)		
						決 算 額	9,099,067	8,864,676	8,819,268	8,912,422	8,168,427	
						翌年度繰越額	3,393	0	0	0	0	
						差 引 額	21,559	17,438	169,232	76,993	52,737	
						24年度の(旅費、庁費)の類予算決算額内訳						
						区 分	予 算 額	増 減 額 (流用科目)	予算現額	支出済額	繰 越 額	不 用 額
						職 員 旅 費	(24,355) 24,355	0	24,355	21,738	0	2,617
						委 員 等 旅 費	(420) 420	0	420	135	0	285
						庁 費	(314,604) 314,604	0	314,604	293,531	0	21,073
						国 会 図 書 館 支 部 庁 費	(476) 476	0	476	475	0	1
						各 所 修 繕	(30,898) 30,898	0	30,898	24,239	0	6,659
						自 動 車 重 量 税	(371) 371	0	371	300	0	71
						(注) 上段() 書きは補正後予算額						
	001 既定定員に伴う経費					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
						予 算 額 (8,602,417) (8,644,983)	(8,382,199) (8,582,586)	(8,429,894) (8,429,894)	(8,432,452) (8,432,452)	(7,694,742) (8,523,217)		
						(25年度予算定員)						
						区 分	北海道開発局					
						一 般 職	1,185人					
						指 定 職	6					
						行 政 職(一)	1,163					
						行 政 職(二)	16					
						計	1,185					
	001 人 件 費	7,784,467	8,471,691		687,224							
	95059-2111-02-0000 職員基本給	4,953,124	5,363,952		410,828							
	02-0100 職員俸給	4,558,046	4,953,994		395,948							
	02-0200 扶養手当	218,640	218,640		0							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当	176,438	191,318		14,880	
95059-2111-03-0000	職員諸手当	2,436,998	2,663,935		226,937	
	03-0100 管理職手当	235,596	261,773		26,177	
	03-0300 通勤手当	98,543	98,543		0	
	03-0400 特殊勤務手当	12	12		0	
	03-0700 期末手当	1,146,695	1,272,805		126,110	
	03-0800 勤勉手当	634,216	703,957		69,741	
	03-1000 寒冷地手当	116,039	116,039		0	
	03-1100 住居手当	68,904	68,904		0	
	03-1200 単身赴任手当	78,204	78,204		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	602	602		0	
	03-1700 広域異動手当	58,187	63,096		4,909	
95059-2111-04-0100	超過勤務手当	384,415	416,173		31,758	
95059-2111-05-1360	短時間勤務職員 給与	9,930	27,631		17,701	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	8,395	26,020		17,625	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	1,535	1,611		76	
003	定員合理化に伴う経費					行政職俸給表(一) 2級 12箇月 60人
001	人件費	0	259,034		259,034	
95059-2111-02-0000	職員基本給					
	02-0100 職員俸給	0	172,152		172,152	
	02-0200 扶養手当	0	0		0	
	02-0300 地域手当	0	0		0	
95059-2111-03-0000	職員諸手当	0	66,567		66,567	
	03-0300 通勤手当	0	5,982		5,982	
	03-0700 期末手当	0	37,300		37,300	
	03-0800 勤勉手当	0	19,367		19,367	
	03-1000 寒冷地手当	0	3,918		3,918	
95059-2111-04-0100	超過勤務手当	0	20,315		20,315	
004	増員要求に伴う経費					行政職俸給表(一) 3級 6箇月 10人 行政職俸給表(一) 1級 6箇月 1人
001	人件費	0	20,931		20,931	
95059-2111-02-0000	職員基本給	0	15,730		15,730	
	02-0100 職員俸給	0	14,184		14,184	
	02-0200 扶養手当	0	1,170		1,170	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																	
	02-0300 地域手当		0	376		376																		
	95059-2111-03-0000 職員諸手当		0	3,482		3,482																		
	03-0300 通勤手当		0	550		550																		
	03-0700 期末手当		0	1,132		1,132																		
	03-0800 勤勉手当		0	554		554																		
	03-1000 寒冷地手当		0	1,246		1,246																		
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当		0	1,719		1,719																		
006	振替要求に伴う経費																							
001	人件費																							
	95059-2111-02-0000 職員基本給																							
	02-0100 職員俸給		0	0		0																		
	02-0200 扶養手当		0	0		0																		
	95059-2111-03-0000 職員諸手当																							
	03-0100 管理職手当		0	0		0																		
	03-0300 通勤手当		0	0		0																		
	03-0700 期末手当		0	0		0																		
	03-0800 勤勉手当		0	0		0																		
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0																		
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0																		
009	北海道開発局一般行政共通経費	367,367		371,621		4,254		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度												
								(336,360)	(315,912)	(371,021)	(391,259)	(368,154)												
								334,685	316,024	371,021	402,223	371,951												
								(要求要旨)																
								北海道開発局の業務管理等に必要な経費を要求する。																
								事	項	概	算	要	求	額	前	年	度	予	算	額				
								北海道開発局一般行政共通経費		145,842					148,125									
								北海道開発局一般行政事務処理経費		207,190					200,648									
								職員研修一般経費		14,337					14,341									
								河川等管理事務経費		4,252					4,253									
								計		371,621				367,367										
								区	分	20	年	度	21	年	度	22	年	度	23	年	度	24	年	度
								庁	費	(106,324)	(152,924)	(149,166)	(150,267)	(148,296)										
										103,586	152,924	149,166	150,267	148,296										
										(注) 上段()書きは補正後予算額														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2123-09-1010 庁 費	148,125	145,842		2,283	1. 備品費 5,410(6,746) 2. 消耗品費 50,322(51,448) 3. 被服費 350(306) 4. 印刷製本費 895(1,041) 5. 通信運搬費 13,722(13,202) 6. 借料及び損料 5,655(5,546) 7. 会議費 121(121) 8. 賃金 12,450(13,236) 9. 保険料 4,094(1,251) 10. 児童手当拠出金 38(11) 11. 雑役務費 45,694(46,960) 12. 職員厚生経費 7,091(8,257) 計 145,842(148,125)
006	北海道開発局一般行政事務処理経費	200,648	207,190		6,542	(要求要旨) 北海道開発局における一般行政事務を円滑に遂行するために必要な経費を要求する。 区 分 20 年 度 21 年 度 22 年 度 23 年 度 24 年 度 非常勤職員手当 (61,274) (61,305) (61,510) (60,796) (60,585) 61,417 61,417 61,510 60,796 60,847 子どものための (34,450) (34,560) (93,991) (108,854) (87,310) 金銭の給付 35,370 34,560 93,991 119,818 90,845 諸 謝 金 (2,152) (2,218) (2,477) (2,535) (2,365) 2,152 2,218 2,477 2,535 2,365 職 員 旅 費 (5,812) (5,500) (5,761) (5,761) (5,760) 5,812 5,500 5,761 5,761 5,760 委 員 等 旅 費 (0) (0) (248) (186) (171) 0 0 248 186 171 庁 費 (4,523) (5,255) (5,404) (13,033) (13,145) 4,523 5,255 5,404 13,033 13,145 国会図書館 (476) (476) (476) (476) (476) 支 部 庁 費 476 476 476 476 476 各 所 修 繕 (31,682) (31,173) (30,236) (28,592) (30,898) 31,682 31,173 30,236 28,592 30,898 自動車重量税 (721) (948) (450) (360) (371) 721 948 450 360 371 交 際 費 (65) (60) (60) (59) (59) 65 60 60 59 59 計 (141,155) (141,495) (200,613) (220,652) (201,140) 142,218 141,607 200,613 231,616 204,937 (注) 上段()書きは補正後予算額
	95059-2111-05-0710 非常勤職員手当	60,776	60,776		0	1. 医師 51,947(51,947) 2. 看護師 8,829(8,829)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					計 60,776(60,776)
	95089-2111-05-2100 子どものための 金銭の給付	90,160	90,080	80	
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	2,280	2,344	64	1. 会議等出席謝金 (1) 北海道開発局コンプライアンス推進本部経費 北海道開発局コンプライアンス推進本部委員謝金 イ. 教授級 @6,400 2時間 ⁽⁶⁾ 7人 5回 448(384)
					2. 講演等謝金 336(336) (1) 安全管理経費 全道安全管理担当者代表会議講師謝金 イ. 教授級 @7,200 2時間 1人 1回 14(14) (2) 顧問弁護士行動経費 現地調査旅費 322(322) (@30,000 1部局 + @30,000 1回) + (@87,340 3ブロック)
					3. 作業協力等謝金 (1) 顧問弁護士経費 弁護士経費 @1,560,000 1人 1,560(1,560)
					計 2,344(2,280)
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,837	5,837	0	1. 会議等出席旅費 3,758(3,758) (1) 連絡旅費 3,056(3,056) 本省連絡旅費 2,587(2,587) イ. 指定職(札幌~東京2日間) @65,000円 6人 4回 1,560(1,560) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料) @59,000円 + @3,000円 + @3,000円 @65,000円 ロ. 7~10級(札幌~東京2日間) @64,200円 4人 4回 1,027(1,027) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料) @59,000円 + @2,600円 + @2,600円 @64,200円 管内連絡旅費 イ. 3~6級(帯広~札幌2日間) @26,040円 1人 2回 9部局 469(469) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>⑩14,040円 + ⑩2,200円 + ⑩9,800円 ⑩26,040円</p> <p>(2) 安全管理旅費</p> <p> 全道安全管理担当者代表会議出席旅費</p> <p> イ. 3～6級(帯広～札幌2日間)</p> <p> ⑩26,040円 1人 1回 9部局 234(234)</p> <p> (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p> ⑩14,040円 + ⑩2,200円 + ⑩9,800円 ⑩26,040円</p> <p>(3) 労務管理旅費 468(468)</p> <p> 労務管理担当者会議出席旅費</p> <p> イ. 3～6級(帯広～札幌2日間)</p> <p> ⑩26,040円 1人 1回 9部局 234(234)</p> <p> (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p> ⑩14,040円 + ⑩2,200円 + ⑩9,800円 ⑩26,040円</p> <p> 労務実務担当者会議出席旅費</p> <p> イ. 3～6級(帯広～札幌2日間)</p> <p> ⑩26,040円 1人 1回 9部局 234(234)</p> <p> (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p> ⑩14,040円 + ⑩2,200円 + ⑩9,800円 ⑩26,040円</p> <p>2. 検査及び監督等旅費</p> <p>(1) 開発事業実地監査旅費 2,079(2,079)</p> <p> 本部監査 622(622)</p> <p> イ. 3～6級(札幌～帯広3日間)</p> <p> ⑩36,940円 1人 1回 9部局 332(332)</p> <p> (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p> ⑩14,040円 + ⑩3,300円 + ⑩19,600円 ⑩36,940円</p> <p> ロ. 2級以下(札幌～帯広3日間)</p> <p> ⑩32,190円 1人 1回 9部局 290(290)</p> <p> (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p> ⑩14,040円 + ⑩2,550円 + ⑩15,600円 ⑩32,190円</p> <p> 事務所監査 1,457(1,457)</p> <p> イ. 3～6級(札幌～帯広4日間)</p> <p> ⑩47,840円 1人 1回 56事務所 1/2 1,340(1,340)</p> <p> (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>⑩14,040円 + ⑩4,400円 + ⑩29,400円 ⑩47,840円</p> <p>口 . 3 ~ 6 級 (札幌 ~ 帯広 3 日間)</p> <p>⑩36,940円 1人 1回 1事務所 37(37)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>⑩14,040円 + ⑩3,300円 + ⑩19,600円 ⑩36,940円</p> <p>八 . 3 ~ 6 級 (札幌 ~ 滝川 2 日間)</p> <p>⑩15,200円 1人 1回 10事務所 1/2 76(76)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>⑩3,200円 + ⑩2,200円 + ⑩9,800円 ⑩15,200円</p> <p>二 . 3 ~ 6 級 (札幌 ~ 滝川 1 日間)</p> <p>⑩4,300円 1人 1回 2事務所 1/2 4(4)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当)</p> <p>⑩3,200円 + ⑩1,100円 ⑩4,300円</p> <p>計 5,837(5,837)</p> <p>1 . 会議等出席旅費</p> <p>(1) 北海道開発局コンプライアンス推進本部経費</p> <p>会議出席旅費</p> <p>イ . 7 級相当 (帯広 - 札幌 2 日間)</p> <p>⑩28,440円 ⁽⁶⁾7人 2回 398(341)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>⑩14,040円 + ⑩2,600円 + ⑩11,800円 ⑩28,440円</p>
95059-2122-08-6010	委員等旅費	341		398		57	
95059-2123-09-1010	庁費	13,534		17,549		4,015	<p>区 分 20 年 度 21 年 度 22 年 度 23 年 度 24 年 度</p> <p>自動車交換差金 (0) (0) (0) (3,774) (3,774)</p> <p>0 0 0 3,774 3,774</p> <p>自動車維持費 (3,696) (4,184) (3,921) (7,310) (7,926)</p> <p>3,696 4,184 3,921 7,310 7,926</p> <p>自動車損害賠償 (217) (296) (138) (335) (369)</p> <p>責任保険料 217 296 138 335 369</p> <p>庁舎環境 (610) (775) (1,345) (1,614) (1,076)</p> <p>改善経費 610 775 1,345 1,614 1,076</p> <p>計 (4,523) (5,255) (5,404) (13,033) (13,145)</p> <p>4,523 5,255 5,404 13,033 13,145</p> <p>(注) 上段()書きは補正後予算額</p> <p>1 . 保険料</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)自動車損害賠償責任保険料 454(414) 乗用自動車(24月) 335(335) 乗用自動車(36月) 119(79) 2.自動車交換差金 5,661(3,774) 3.雑役務費 (1)庁舎環境改善経費 床タイルカーペット張替え 1,614(1,614) 4.自動車維持費 (1)乗用自動車 9,820(7,732) ハイブリッド車 6,062(4,133) イ.維持費 (227,000) (135,000) (9) (@267,189円 8台 + @324,462円 10台) 1.05 5,651(3,183) ロ.車検代 (@95,000円 (6) 2台 + @67,000円 (5) 3台) 1.05 411(950) 低排出車 86(272) イ.維持費 @177,000円 (1) 0台 1.05 0(186) ロ.車検代 @82,000円 1台 1.05 86(86) 業務用車 3,672(3,327) イ.維持費 (396,113) (@360,275円 8台) 1.05 3,026(3,327) ロ.車検代 646(0) (@95,000円 (0) 1台 + @109,000円 (0) 4台 + @84,000円 (0) 1台) 1.05 計 17,549(13,534) 95059-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費 476 476 0 95059-2123-09-5510 各所修繕 26,813 29,254 2,441 1.備品費 476(476) 区分 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 庁面 (㎡) (㎡)積 95,807 95,224 94,250 94,029 93,497 舎予算額 (千円) (千円) 29,463 29,038 28,132 28,318 30,898 宿面 (㎡) (㎡)積 6,112 5,889 5,889 836 0 舎予算額 (千円) (千円) 2,219 2,135 2,104 274 0 (㎡)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						面 積 101,919 101,113 100,139 94,865 93,497 計 (千円) 予 算 額 31,682 31,173 30,236 28,592 30,898
						1. 各所修繕 (59,387) (0.43) 66,335千円 1.05 0.42(執行率) 29,254(26,813)
						一般修繕 区 分 庁 舎 宿 舎 計 単 価 金 額 (車庫を含む) 年 m ² m ² m ² 円 千円
						木 1 ~ 5 0 0 0 127 0 6 ~ 10 0 0 0 198 0 11 ~ 15 0 0 0 290 0 16 ~ 20 0 0 0 414 0 21 ~ 22 0 22 291 6 造 計 22 0 22 6 年 m ² m ² m ² 円 千円
						非 1 ~ 5 78 0 78 217 17 6 ~ 10 6,090 0 6,090 468 2,850 11 ~ 15 11,465 0 11,465 750 8,599 木 16 ~ 20 12,031 0 12,031 515 6,196 21 ~ 30 33,212 0 33,212 782 25,972 31 ~ 29,284 0 29,284 775 22,695 造 計 92,160 0 92,160 (59,381) 66,329
						合 計 92,182 0 92,182 (59,387) 66,335
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	372	417		45	1. 乗用自動車(24月) 306(298) 2. 乗用自動車(36月) 111(74) 計 417(372)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2129-17-1010 交 際 費	59	59		0	1. 局長交際費 59(59)
	011 職員研修一般経費	14,341	14,337		4	(要求要旨) 職務の遂行に必要な実務的知識及び技術を付与するため実施する職員研修に必要な経費を要求する。 区 分 20 年 度 21 年 度 22 年 度 23 年 度 24 年 度 諸 謝 金 (1,206) (1,206) (1,225) (1,225) (1,225) 1,206 1,206 1,225 1,225 1,225 研 修 旅 費 (14,670) (14,670) (14,670) (14,039) (12,897) 14,670 14,670 14,670 14,039 12,897 委 員 等 旅 費 (226) (245) (200) (240) (249) 226 245 200 240 249 計 (16,102) (16,121) (16,095) (15,504) (14,371) 16,102 16,121 16,095 15,504 14,371 (注) 上段()書きは補正後予算額 研 修 名 研修人員 研修日数 備 考 管理監督者研修 20 人 5 日 環境保全研修 20 12 電算業務研修(事務初級) 60 15 電算業務研修(事務専門) 60 5 事務専門研修(会計) 50 10 事務専門研修(会計Ⅱ) 75 10 事務専門研修(用地Ⅱ) 25 5 事務専門研修(公物管理専門) 20 10 事務専門研修(公物管理道路) 21 15 事務専門研修(公物管理河川) 13 15 事務管理研修(補佐級) 50 10 事務管理研修(係長級) 50 10 事務管理研修(主任級) 25 10 地域計画研修 21 5 機械技術研修 15 9 電気通信技術研修 13 9 建築技術研修 15 9 行政情報管理研修 44 4 計 18コース 597 168
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	1,187	1,187		0	1. 講演等謝金 部外講師 @1,187,200円 1,187(1,187) 大 学 教 授 級 大 学 准 教 授 級 合 計

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 増 減	備 考								
						単 価 時 間 数	金 額	単 価 時 間 数	金 額	単 価 時 間 数	金 額			
						円	時	円	円	時	円	円		
						管理監督者研修	7,200	18	129,600	5,600	0	0	129,600	
						環境保全研修	7,200	0	0	5,600	18	100,800	100,800	
						電算業務研修(事務専門)	7,200	0	0	5,600	8	44,800	44,800	
						事務専門研修(会計)	7,200	0	0	5,600	6	33,600	33,600	
						事務専門研修(会計Ⅱ)	7,200	0	0	5,600	6	33,600	33,600	
						事務専門研修(用地Ⅱ)	7,200	0	0	5,600	6	33,600	33,600	
						事務専門研修(公物管理専門)	7,200	5	36,000	5,600	9	50,400	86,400	
						事務専門研修(公物管理道路)	7,200	0	0	5,600	12	67,200	67,200	
						事務専門研修(公物管理河川)	7,200	0	0	5,600	9	50,400	50,400	
						事務管理研修(補佐級)	7,200	5	36,000	5,600	16	89,600	125,600	
						事務管理研修(係長級)	7,200	0	0	5,600	17	95,200	95,200	
						事務管理研修(主任級)	7,200	0	0	5,600	20	112,000	112,000	
						地域計画研修	7,200	0	0	5,600	9	50,400	50,400	
						機械技術研修	7,200	0	0	5,600	12	67,200	67,200	
						電気通信技術研修	7,200	0	0	5,600	12	67,200	67,200	
						行政情報管理研修	7,200	0	0	5,600	16	89,600	89,600	
						計 16 コース		28	201,600		176	985,600	1,187,200	
	95059-2122-08-2010 職員旅費	12,897	12,897		0	1. 会議等出席旅費				①12,897,470円		12,897(12,897)	
						研 修 名	日数	在	札	札	幌	外	合 計	
							人員	単 価	金 額	人員	単 価	金 額	円	
							日 人	円	円	人	円	円	円	
						管理監督者研修	5	7	3,100	21,700	13	25,090	326,170	347,870
						環境保全研修	12	7	6,200	43,400	13	37,480	487,240	530,640

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	電算業務研修(事務初級)	15	25	6,820	170,500	35	42,290	1,480,150	1,650,650		
	電算業務研修(事務専門)	5	25	3,100	77,500	35	24,590	860,650	938,150		
	事務専門研修(会計)	10	20	4,960	99,200	30	33,440	1,003,200	1,102,400		
	事務専門研修(会計Ⅱ)	10	30	4,960	148,800	45	33,940	1,527,300	1,676,100		
	事務専門研修(用地Ⅱ)	5	9	3,100	27,900	16	25,090	401,440	429,340		
	事務専門研修(公物管理専門)	10	7	4,960	34,720	13	33,940	441,220	475,940		
	事務専門研修(公物管理道路)	15	8	6,820	54,560	13	42,290	549,770	604,330		
	事務専門研修(公物管理河川)	15	5	6,820	34,100	8	42,290	338,320	372,420		
	事務管理研修(補佐級)	10	20	4,960	99,200	30	33,940	1,018,200	1,117,400		
	事務管理研修(係長級)	10	20	4,960	99,200	30	33,940	1,018,200	1,117,400		
	事務管理研修(主任級)	10	10	4,960	49,600	15	33,440	501,600	551,200		
	地域計画研修	5	8	3,100	24,800	13	25,090	326,170	350,970		
	機械技術研修	9	5	4,340	21,700	10	32,170	321,700	343,400		
	電気通信技術研修	9	5	4,340	21,700	8	32,170	257,360	279,060		
	建築技術研修	9	5	4,340	21,700	10	31,670	316,700	338,400		
	行政情報管理研修	4	17	2,480	42,160	27	23,320	629,640	671,800		
	計	18	コース		1,092,440			11,805,030	12,897,470		
	(単価内訳)									(単位:円)	
	研 修 名					運 賃	日 当	日額旅費	合 計		
	管理監督者研修					0	0	3,100	3,100		
						14,040	2,200	8,850	25,090		
	環境保全研修					0	0	6,200	6,200		
						14,040	2,200	21,240	37,480		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					電算業務研修(事務初級) 0 0 6,820 6,820
					事務専門研修(公物管理道路、公物管理河川) 14,040 1,700 26,550 42,290
					電算業務研修(事務専門) 0 0 3,100 3,100
					事務専門研修(会計) 14,040 1,700 8,850 24,590
					事務管理研修(主任級) 0 0 4,960 4,960
					事務専門研修(会計Ⅱ、公物管理専門) 14,040 1,700 17,700 33,440
					事務管理研修(補佐級、係長級) 0 0 4,960 4,960
					事務専門研修(用地Ⅱ) 14,040 2,200 17,700 33,940
					地域計画研修 0 0 3,100 3,100
					機械技術研修 14,040 2,200 8,850 25,090
					電気通信技術研修 0 0 4,340 4,340
					建築技術研修 14,040 2,200 15,930 32,170
					行政情報管理研修 0 0 4,340 4,340
					14,040 2,200 7,080 23,320
					(注) 上段は在札、下段は札幌外
95059-2122-08-6010	委員等旅費	257	253	4	1. 会議等出席旅費 253(257)
					研修名 講師等 勤務先 日数 金額 単価内訳 日泊料 食卓料 円 円
					事務管理研修(補佐級) 6級相当 東京 2 (61,400) 56,000 60,400 2,200 0 2,200

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(57,000) 56,000
							事務管理研修 (補佐級) 6級相当 東京 3 (72,300) 71,300 3,300
							9,800
							2,200
							(57,000) 56,000
							事務管理研修 (係長級) 4級相当 東京 2 (61,400) 60,400 2,200
							0
							2,200
							(57,000) 56,000
							管理監督者研修 7級相当 東京 2 (62,200) 61,200 2,600
							0
							2,600
							計 (257,300) 253,300
	021 河川等管理事務経費						(要求要旨) 北海道開発局が管理する河川の水利使用、一般国道及び土地の占用許可、河川の監視、流水占用料等の徴収、国営土地改良事業及び特定漁港漁場整備事業により生じた財産を管理委託又は処分するために必要な経費を要求する。
							区 分 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
							職員旅費 (5,439) (5,372) (5,147) (4,836) (4,347) 5,439 5,372 5,147 4,836 4,347
							歳入実績 1,525,206 1,494,422 1,408,372 1,384,758 1,368,752
							(注) 上段()書きは補正後予算額
95059-2122-08-2010	職員旅費	4,253	4,252			1	1. 会議等出席旅費 255(255) (1) 河川管理事務経費 本局分 イ. 連絡旅費(札幌~東京2日間)7~10級 @64,200円 1人 1回 64(64) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料) @59,000円 + @2,600円 + @2,600円 @64,200円 (2) 道路管理事務経費 連絡旅費(本局分) 127(127)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ. 道路管理分(札幌~東京2日間)7~10級 @64,200円 1人 1回 64(64) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料) @59,000円 + @2,600円 + @2,600円 @64,200円
							ロ. 道路情報処理分(札幌~東京2日間)3~6級 @63,400円 1人 1回 63(63) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料) @59,000円 + @2,200円 + @2,200円 @63,400円
							(3) 土地改良財産管理委託事務経費 本局分 イ. 連絡旅費(札幌~東京2日間)7~10級 @64,200円 1人 1回 64(64) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料) @59,000円 + @2,600円 + @2,600円 @64,200円
							2. 現地調査等旅費 (1) 道路管理事務経費 調査旅費(開発建設部分) イ. 無願占用等取締調査(札幌~滝川間2日間) 1,116(1,116) (イ) 3~6級 @15,200円 1人 2回 2ブロック 10部局 608(608) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @3,200円 + @2,200円 + @9,800円 @15,200円
							(ロ) 2級以下 @12,700円 1人 2回 2ブロック 10部局 508(508) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @3,200円 + @1,700円 + @7,800円 @12,700円
							3. 検査及び監督等旅費 1,820(1,821) (1) 河川管理事務経費 759(728) 検査旅費(本局分) 651(599) イ. 許可工作物の完成検査(札幌~帯広2日間)3~6級 @26,040円 1人 1件 26(26) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @2,200円 + @9,800円 @26,040円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>口 . 利水ダムの定期検査 (札幌 ~ 帯広 2 日間) 3 ~ 6 級</p> <p style="text-align: right;">(20)</p> <p style="text-align: right;">@26,040円 1人 23ダム 599(521)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p style="text-align: right;">@14,040円 + @2,200円 + @9,800円 @26,040円</p>
					<p>ハ . 水利使用の立入検査 (札幌 ~ 帯広 2 日間) 3 ~ 6 級</p> <p style="text-align: right;">(2)</p> <p style="text-align: right;">@26,040円 1人 1件 26(52)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p style="text-align: right;">@14,040円 + @2,200円 + @9,800円 @26,040円</p>
					<p>検査旅費 (開発建設部分) 108(129)</p>
					<p>イ . 許可工作物の完成検査 (札幌 ~ 滝川 1 日間) 3 ~ 6 級</p> <p style="text-align: right;">(18)</p> <p style="text-align: right;">@4,300円 1人 13件 56(77)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当)</p> <p style="text-align: right;">@3,200円 + @1,100円 @4,300円</p>
					<p>口 . 水利使用の立入検査 (札幌 ~ 滝川 1 日間) 3 ~ 6 級</p> <p style="text-align: right;">@4,300円 1人 12件 52(52)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当)</p> <p style="text-align: right;">@3,200円 + @1,100円 @4,300円</p>
					<p>(2) 道路管理事務経費</p> <p>指導取締旅費 (開発建設部分)</p>
					<p>イ . 特殊車両取締 (札幌 ~ 滝川 1 日間) 3 ~ 6 級</p> <p style="text-align: right;">@4,300円 1人 13箇所 2回 112(112)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当)</p> <p style="text-align: right;">@3,200円 + @1,100円 @4,300円</p>
					<p>(3) 土地改良財産管理委託事務経費</p> <p>開発建設部分</p>
					<p>イ . 管理委託立会 (札幌 ~ 滝川 2 日間) 3 ~ 6 級</p> <p style="text-align: right;">(73)</p> <p style="text-align: right;">@15,200円 1人 68件 1/4 258(277)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p style="text-align: right;">@3,200円 + @2,200円 + @9,800円 @15,200円</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>口．財産処分立会（札幌～滝川2日間）3～6級 @15,200円 1人 288件 1/12 365(365) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @3,200円 + @2,200円 + @9,800円 @15,200円</p> <p>(4) 漁港財産管理委託事務経費 開発建設部分 イ．管理委託立会（札幌～帯広2日間）3～6級 @26,040円 1人 ⁽²⁶⁾25件 1/2 326(339) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @2,200円 + @9,800円 @26,040円</p> <p>4．占用料徴収旅費 1,061(1,061) (1) 河川管理事務経費 開発建設部分 イ．占用料徴収督促事務（札幌～滝川2日間） (イ) 3～6級 503(503) @15,200円 1人 1回 2ブロック 9部局 274(274) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @3,200円 + @2,200円 + @9,800円 @15,200円 (ロ) 2級以下 @12,700円 1人 1回 2ブロック 9部局 229(229) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @3,200円 + @1,700円 + @7,800円 @12,700円 (2) 道路管理事務経費 開発建設部分 イ．占用料徴収督促事務（札幌～滝川2日間） (イ) 3～6級 558(558) @15,200円 1人 1回 2ブロック 10部局 304(304) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @3,200円 + @2,200円 + @9,800円 @15,200円 (ロ) 2級以下 @12,700円 1人 1回 2ブロック 10部局 254(254) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @3,200円 + @1,700円 + @7,800円 @12,700円</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					計 4,252(4,253)
011	特殊事務等処理経費	152,322	152,173	149	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 (183,054) (180,610) (187,585) (165,704) (158,268) 予 算 額 183,054 180,610 187,585 165,704 158,268
006	国有資産所在市町村交付金				(要求要旨) 「国有資産所在市町村交付金法」第2条に基づく国有資産所在市町村交付金に係る経費を要求する。 区 分 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 国有資産所在 (4,380) (4,213) (4,213) (4,256) (3,730) 市町村交付金 4,380 4,213 4,213 4,256 3,730 (注) 上段()書きは補正後予算額
95029-2135-16-7700	国有資産所在市町村交付金	1,692	844	848	有料宿舍の用に供するもの 交付金算定標準額 交 付 金 額 区 分 資 産 額 B × 1. 4 A 算 定 率 A × 算 定 率 = B / 1 0 0 円 円 千円 土 地 (725,111,065) 361,344,382 小規模住宅用地に相当する土地 (725,111,065) 1/6 (120,851,844) 361,344,382 60,224,063 建 物 (0) 0 2/5 (0) 0 工 作 物 (屋 内) (0) 0 工 作 物 (屋 外) (0) 0 (725,111,065) (120,851,844) (1,692) 361,344,382 60,224,063 844 計
011	庁舎等維持管理経費				(要求要旨) 北海道開発局が入居する合同庁舎等の維持管理に必要な経費を要求する。 区 分 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 (174,780) (170,874) (177,462) (156,349) (152,563)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						庁 費 174,780 170,874 177,462 156,349 152,563 各 所 修 繕 (3,894) (3,366) (3,766) (3,054) (0) 3,894 3,366 3,766 3,054 0 計 (178,674) (174,240) (181,228) (159,403) (152,563) 178,674 174,240 181,228 159,403 152,563 (注) 上段()書きは補正後予算額
	95059-2123-09-1010 庁 費	148,665		149,364	699	1. 通信運搬費 (1) 札幌第 1 合同庁舎維持管理経費(北海道開発局分担) 1,049(1,156) 2. 光熱水料 73,280(72,687) (1) 札幌第 1 合同庁舎維持管理経費(北海道開発局分担) 71,276(70,496) 電気料 65,023(64,193) ガス料 757(760) 水道料 5,496(5,543) イ. 上水道 - その他 3,737(3,769) ロ. 下水道 - その他 1,759(1,774) (2) 職員研修室維持経費 2,004(2,191) 電気料 1,601(1,775) ガス料 0(3) 水道料 403(413) イ. 上水道 - その他 323(329) ロ. 下水道 - その他 80(84) 3. 雑役務費 73,214(72,935) (1) 札幌第 1 合同庁舎維持管理経費(北海道開発局分担) 64,952(64,783) 清掃料 8,756(9,003) 各種保守料 56,196(55,780) (2) 職員研修室維持経費 8,262(8,152) 清掃料 838(569) 各種保守料 7,424(7,583) 4. 燃料費 (1) 職員研修室維持経費 A 重油 1,821(1,887) 計 149,364(148,665)
	036 事業認定処理経費	742		742	0	(要求要旨) 「土地収用法」第23条に基づき、事業認定手続きにおける事業の公益性に関する透明性・公平性・合理性を確保するために必要な経費を要求する。 区 分 20 年 度 21 年 度 22 年 度 23 年 度 24 年 度 諸 謝 金 (27) (27) (24) (24) (24) 27 27 24 24 24

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						職員旅費 (143) (143) (143) (143) (132) 143 143 143 143 132 庁 費 (725) (725) (725) (606) (600) 725 725 725 606 600 計 (895) (895) (892) (773) (756) 895 895 892 773 756 (注) 上段()書きは補正後予算額
95059-2129-06-0110	諸 謝 金	19	19		0	1. 会議等出席謝金 (1) 意見聴取経費 専門家謝金 イ. 教授級 @6,400円 3時間 1人 1回 19(19)
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費	132	132		0	1. 会議等出席旅費 132(132) (1) 意見聴取経費 意見聴取旅費 イ. 3 ~ 6 級 (札幌 ~ 帯広 2 日間) @26,040円 2人 1回 52(52) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @2,200円 + @9,800円 @26,040円 (2) 公聴会開催経費 公聴会出席旅費 80(80) イ. 7 ~ 10 級 (札幌 ~ 帯広 2 日間) @28,440円 1人 1回 28(28) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @2,600円 + @11,800円 @28,440円 オ. 3 ~ 6 級 (札幌 ~ 帯広 2 日間) @26,040円 2人 1回 52(52) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @2,200円 + @9,800円 @26,040円
95059-2123-09-1010	庁 費	591	591		0	1. 借料及び損料 (1) 公聴会開催経費 会場借上 @40,950円 2回 82(82) 2. 雑役務費 (1) 公聴会開催経費 509(509) 新聞広告 @364,500円 1回 1.05 383(383)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	040 海防法に基づく油保管施設等の調査監督に必要な経費				速記料(和文速記) @20,000円 3時間 2回 1.05 126(126) 計 591(591) (要求要旨) 「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」に基づく油保管施設等の調査監督に必要な経費を要求する。 区 分 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 職員旅費 (206) (219) (233) (233) (238) 206 219 233 233 238
95059-2122-08-2010	職員旅費	240	240	0	1. 会議等出席旅費 (1) 担当者会議経費 本省連絡旅費 イ. 3～6級(札幌～東京2日間) @63,400円 2人 1回 127(127) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料) @59,000円 + @2,200円 + @2,200円 @63,400円
					2. 検査及び監督等旅費 (1) 油保管施設等の調査監督実施経費 113(113) 3～6級(札幌～帯広2日間) @26,040円 2人 2回 104(104) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @2,200円 + @9,800円 @26,040円 3～6級(札幌～滝川1日間) @4,300円 2人 1回 9(9) (単価内訳) (運賃) (日当) @3,200円 + @1,100円 @4,300円
					計 240(240) (要求要旨) 国内の国際埠頭施設の保安監査等に必要な経費を要求する。 区 分 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 職員旅費 (1,087) (1,043) (1,019) (1,039) (981) 1,087 1,043 1,019 1,039 981
95059-2122-08-2010	職員旅費	983	983	0	(注) 上段()書きは補正後予算額 1. 会議等出席旅費 (1) 国際船舶・港湾保安法に基づく監査等実施経費 359(359)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>本局分</p> <p>イ. 3～6級(札幌～東京3日間)</p> <p>⑦75,400円 2人 1回 151(151)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)</p> <p>⑤59,000円 + ③3,300円 + ⑩10,900円 + ②2,200円 ⑦75,400円</p> <p>開発建設部分</p> <p>イ. 3～6級(札幌～帯広2日間)</p> <p>②26,040円 1人 1回 8部局 208(208)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>①14,040円 + ②2,200円 + ⑨9,800円 ②26,040円</p> <p>2. 検査及び監督等旅費</p> <p>(1) 国際船舶・港湾保安法に基づく監査等実施経費 624(624)</p> <p>港湾施設保安評価</p> <p>イ. 3～6級(札幌～帯広2日間)</p> <p>②26,040円 1人 1回 1箇所 26(26)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>①14,040円 + ②2,200円 + ⑨9,800円 ②26,040円</p> <p>港湾施設保安規程の承認</p> <p>イ. 3～6級(札幌～帯広2日間)</p> <p>②26,040円 1人 1回 1箇所 26(26)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>①14,040円 + ②2,200円 + ⑨9,800円 ②26,040円</p> <p>港湾施設の保安対策の実施状況の監査</p> <p>イ. 3～6級(札幌～帯広2日間)</p> <p>②26,040円 1人 1回 11箇所 286(286)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>①14,040円 + ②2,200円 + ⑨9,800円 ②26,040円</p> <p>港湾施設の保安対策訓練</p> <p>イ. 3～6級(札幌～帯広2日間)</p> <p>②26,040円 1人 1回 11箇所 286(286)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>①14,040円 + ②2,200円 + ⑨9,800円 ②26,040円</p> <p>計 983(983)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
232	020 北海道開発局施設費 01-95 北海道開発局施設整備に 必要な経費 001 北海道開発局施設整備費							20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
							予 算 額	(309,888) 309,888	(322,828) 322,828	(290,545) 290,545	(280,641) 280,641	(266,609) 266,609
							決 算 額	291,557	319,262	283,427	278,583	255,349
							翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0	0
							不 用 額	18,331	3,566	7,118	2,058	11,260
							(要求要旨) 庁舎等の施設の整備に必要な経費を要求する。					
							区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
							施設整備費	(309,888) 309,888	(322,828) 322,828	(290,545) 290,545	(280,641) 280,641	(266,609) 266,609
							(注) 上段()書きは補正後予算額					
	95059-1204-15-0010 施設整備費	254,124	254,124			0	1. 開発建設部庁舎エレベーター設備改修				154,758(0)
							(1) 札幌開発建設部	@56,300,000円	1.05		59,115(0)
							(2) 室蘭開発建設部	@91,089,000円	1.05		95,643(0)
							2. 開発建設部庁舎屋上防水改修				99,366(0)
							(1) 札幌開発建設部	@52,676,000円	1.05		55,310(0)
							(2) 室蘭開発建設部	@41,958,000円	1.05		44,056(0)
							3. 開発建設部庁舎電話交換設備更新					
							(1) 札幌開発建設部				0(27,602)
							4. 開発建設部庁舎耐震改修					
							(1) 函館開発建設部				0(226,522)
							計				254,124(254,124)
	025 北海道開発行政推進費	233,280	232,683			597		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
							予 算 額	(230,035) 230,035	(228,415) 228,415	(232,706) 232,706	(230,644) 230,644	(224,455) 225,757
							24年度の(旅費、庁費)の類予算決算額内訳					
							区 分	24年度 予算額	流用等 増減額 (流用科目)	予算現額	支出済額	不 用 額
							職員旅費	(1,108) 1,108	0	1,108	859	249
							建設産業 監督旅費	(937) 937	0	937	924	13

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						委員等旅費 (2,634) 2,634 0 2,634 1,184 1,450 庁 費 (94) 94 0 94 4 90 情報処理 (125,405) 業務庁費 125,405 0 125,405 99,851 25,554 通信専用料 (3,157) 3,157 0 3,157 3,147 10 電子計算機借料 (83,721) 85,023 0 83,721 67,637 16,084 (注) 上段()書きは補正後予算額
233	16-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	14,042	14,058		16	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (29,201) (23,840) (16,066) (14,919) (14,890) 29,201 23,840 16,066 14,919 14,890 決 算 額 26,926 16,109 12,258 12,003 11,383 差 引 額 2,275 7,731 3,808 2,916 3,507
	006 入札監視委員会等経費	4,197	4,088		109	(要求要旨) 北海道開発局及び開発建設部の入札監視並びに北海道開発局の網紀保持等のために必要な経費を要求する。 区 分 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 諸 謝 金 (5,522) (5,996) (3,369) (3,369) (3,531) 5,522 5,996 3,369 3,369 3,531 職 員 旅 費 (197) (210) (161) (161) (170) 197 210 161 161 170 委 員 等 旅 費 (1,074) (1,035) (1,054) (1,096) (1,014) 1,074 1,035 1,054 1,096 1,014 庁 費 (502) (465) (427) (43) (43) 502 465 427 43 43 計 (7,295) (7,706) (5,011) (4,669) (4,758) 7,295 7,706 5,011 4,669 4,758 (注) 上段()書きは補正後予算額
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	3,123	3,098		25	1. 会議等出席謝金 3,098(3,123) (1) 入札監視委員会経費 2,880(2,880) 本局分 320(320) イ. 定例会議出席謝金 (イ) 教授級 @6,400円 2時間 5人 4回 256(256) 口. 再苦情処理会議出席謝金 (イ) 教授級 @6,400円 2時間 5人 1回 64(64) 開発建設部分 イ. 定例会議出席謝金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)教授級 ⑥,400円 2時間 5人 4回 10部局 2,560(2,560)
							(2)発注者網紀保持規程等審議経費 本局分 イ.教授級 ⑥,400円 2時間 ⁽³⁾ 7人 ⁽³⁾ 1回 90(115)
							(3)談合情報審議経費 教授級 ⑥,400円 1時間 2人 10部局 128(128)
95059-2122-08-2010	職員旅費	157	78			79	1.会議等出席旅費 (1)発注者網紀保持規程等審議経費 本局分 78(157) イ.会議事前説明 (イ)3~6級(札幌~滝川2日間) ①5,200円 1人 ⁽²⁾ 1回 15(30) (単価内訳)(運賃)(日当)(宿泊料) ③,200円 + ②,200円 + ⑨,800円 ①5,200円
							口.本省連絡旅費 (イ)3~6級(札幌~東京2日間) ⑥3,400円 1人 ⁽²⁾ 1回 63(127) (単価内訳)(運賃)(日当)(食卓料) ⑤9,000円 + ②,200円 + ②,200円 ⑥3,400円
95059-2122-08-6010	委員等旅費	874	869			5	1.会議等出席旅費 (1)入札監視委員会経費 869(874) 本局分 306(311) イ.定例会議出席旅費 (イ)7級相当(東京~札幌2日間) ^(62,200) ⑥1,200円 1人 4回 245(249) (単価内訳)(運賃)(日当)(食卓料) ^(57,000) ⑤6,000円 + ②,600円 + ②,600円 ^(62,200) ⑥1,200円
							口.再苦情処理会議出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) 7級相当(東京~札幌2日間) (62,200) @61,200円 1人 1回 61(62) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料) (57,000) (62,200) @56,000円 + @2,600円 + @2,600円 @61,200円
						開発建設部分 イ. 定例会議出席旅費 563(563) (イ) 7級相当(札幌~帯広2日間) @28,440円 4人 4回 455(455) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @2,600円 + @11,800円 @28,440円
						(ロ) 7級相当(札幌~滝川1日間) @4,500円 6人 4回 108(108) (単価内訳) (運賃) (日当) @3,200円 + @1,300円 @4,500円
	95059-2123-09-1010 庁 費	43	43		0	1. 借料及び損料 (1) 入札監視委員会経費(会場借上料) 本局分 40(40) イ. 定例会議開催経費 @7,524円 4回 1.05 32(32) ロ. 再苦情処理会議開催経費 @7,524円 1回 1.05 8(8)
						2. 会議費 (1) 入札監視委員会経費 本局分 3(3) イ. 定例会議開催経費 @100円 5人 4回 1.05 2(2) ロ. 再苦情処理会議開催経費 @100円 5人 1回 1.05 1(1)
	011 開発事業評価経費	1,109	1,109		0	計 43(43) (要求要旨) 北海道開発局の公共事業の再評価等のために必要な経費を要求する。 区 分 20 年 度 21 年 度 22 年 度 23 年 度 24 年 度 諸 謝 金 (891) (714) (518) (518) (518) 891 714 518 518 518 (152) (243) (167) (167) (188)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							職 員 旅 費 152 243 167 167 188 (184) (147) (221) (221) (198) 委 員 等 旅 費 184 147 221 221 198 (54) (41) (64) (51) (51) 庁 費 54 41 64 51 51 (1,281) (1,145) (970) (957) (955) 計 1,281 1,145 970 957 955 (注) 上段()書きは補正後予算額
95059-2129-06-0110	諸 謝 金	627	627			0	1. 会議等出席謝金 (1) 審議委員会開催経費 委員会出席謝金 イ . 教授級 @6,400円 2時間 7人 7回 627(627)
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費	191	191			0	1. 会議等出席旅費 191(191) (1) 再評価原案準備書等作成経費(事後評価結果準備書) 再評価原案準備書等(事後評価結果準備書)作成打合せ イ . 7 ~ 1 0 級(札幌~東京2日間) @64,200円 1人 1回 64(64) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料) @59,000円 + @2,600円 + @2,600円 @64,200円 (2) 再評価原案等作成経費(事後評価結果) 再評価原案等(事後評価結果)決定報告 127(127) イ . 7 ~ 1 0 級(札幌~東京2日間) @64,200円 1人 1回 64(64) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料) @59,000円 + @2,600円 + @2,600円 @64,200円 ロ . 3 ~ 6 級(札幌~東京2日間) @63,400円 1人 1回 63(63) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料) @59,000円 + @2,200円 + @2,200円 @63,400円
95059-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	231	231			0	1. 会議等出席旅費 (1) 審議委員会開催経費 委員会出席旅費 231(231) イ . 7 級相当(札幌~帯広2日間) @28,440円 1人 7回 199(199) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @2,600円 + @11,800円 @28,440円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
							<p>口 . 7 級相当 (札幌 ~ 滝川 1 日間)</p> <p>④4,500円 1人 7回 32(32)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当)</p> <p>③3,200円 + ①1,300円 ④4,500円</p>																														
	95059-2123-09-1010 庁 費	60	60			0	<p>1 . 借料及び損料</p> <p>(1) 審議委員会開催経費 (会場借上料)</p> <p>⑦7,524円 7回 1.05 55(55)</p> <p>2 . 会議費</p> <p>(1) 審議委員会開催経費 ⑩100円 7人 7回 1.05 5(5)</p> <p>計 60(60)</p>																														
016	建設業高度化推進経費	983	1,036			53	<p>(要求要旨)</p> <p>公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づき、北海道開発局の工事施工に伴う不良・不適格業者の排除の徹底を図るとともに、公共事業の低入札価格調査案件のうち大規模工事を中心とし建設業許可行政庁が建設業法に基づき検査を行い、建設産業の健全な発展を図るために必要な経費を要求する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>20 年 度</th> <th>21 年 度</th> <th>22 年 度</th> <th>23 年 度</th> <th>24 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>諸 謝 金</td> <td>(62) 62</td> <td>(53) 53</td> <td>(65) 65</td> <td>(65) 65</td> <td>(65) 65</td> </tr> <tr> <td>職 員 旅 費</td> <td>(691) 691</td> <td>(661) 661</td> <td>(560) 560</td> <td>(560) 560</td> <td>(563) 563</td> </tr> <tr> <td>建 設 産 業 監 督 旅 費</td> <td>(565) 565</td> <td>(395) 395</td> <td>(395) 395</td> <td>(395) 395</td> <td>(365) 365</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(1,318) 1,318</td> <td>(1,109) 1,109</td> <td>(1,020) 1,020</td> <td>(1,020) 1,020</td> <td>(993) 993</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上段 () 書きは補正後予算額</p>	区 分	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度	諸 謝 金	(62) 62	(53) 53	(65) 65	(65) 65	(65) 65	職 員 旅 費	(691) 691	(661) 661	(560) 560	(560) 560	(563) 563	建 設 産 業 監 督 旅 費	(565) 565	(395) 395	(395) 395	(395) 395	(365) 365	計	(1,318) 1,318	(1,109) 1,109	(1,020) 1,020	(1,020) 1,020	(993) 993
区 分	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度																																
諸 謝 金	(62) 62	(53) 53	(65) 65	(65) 65	(65) 65																																
職 員 旅 費	(691) 691	(661) 661	(560) 560	(560) 560	(563) 563																																
建 設 産 業 監 督 旅 費	(565) 565	(395) 395	(395) 395	(395) 395	(365) 365																																
計	(1,318) 1,318	(1,109) 1,109	(1,020) 1,020	(1,020) 1,020	(993) 993																																
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	51	51			0	<p>1 . 会議等出席謝金</p> <p>(1) 立入調査経費</p> <p>立入調査同行謝金</p> <p>イ . 教授級 ⑥6,400円 2時間 1人 4回 51(51)</p>																														
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	567	620			53	<p>1 . 会議等出席旅費</p> <p>(1) 連絡経費</p> <p>本省連絡旅費 255(255)</p> <p>イ . 7 ~ 1 0 級 (札幌 ~ 東京 2 日間)</p> <p>⑥64,200円 1人 2回 128(128)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料)</p>																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						@59,000円 + @2,600円 + @2,600円 @64,200円 口 . 3 ~ 6 級 (札幌 ~ 東京 2 日間) @63,400円 1人 2回 127(127) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料) @59,000円 + @2,200円 + @2,200円 @63,400円 2 . 検査及び監督等旅費 (1) 立入調査経費 立入調査旅費 イ . 3 ~ 6 級 (札幌 ~ 帯広 2 日間) @26,040円 2人 ⁽⁶⁾ 7回 365(312) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @2,200円 + @9,800円 @26,040円 計 620(567)
95059-2122-08-2326	建設産業監督旅費	365	365		0	1 . 検査及び監督等旅費 (1) 低価格受注業者に対する監督経費 立入調査旅費 イ . 3 ~ 6 級 (札幌 ~ 帯広 2 日間) @26,040円 2人 7回 365(365) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @2,200円 + @9,800円 @26,040円
021	総合評価審査委員会経費	4,337	4,337		0	(要求要旨) 公共工事の品質を確保するため、技術提案の優劣を総合的に評価する際に行う、学識経験者からの意見聴取に必要な経費を要求する。 区 分 20 年 度 21 年 度 22 年 度 23 年 度 24 年 度 諸 謝 金 (1,624) (1,257) (2,468) (3,285) (3,285) 1,624 1,257 2,468 3,285 3,285 委 員 等 旅 費 (1,006) (674) (1,572) (1,555) (1,422) 1,006 674 1,572 1,555 1,422 計 (2,630) (1,931) (4,040) (4,840) (4,707) 2,630 1,931 4,040 4,840 4,707 (注) 上段()書きは補正後予算額
95059-2129-06-0110	諸 謝 金	3,456	3,456		0	1 . 会議等出席謝金 3,456(3,456) (1) 総合評価審査委員会経費 1,382(1,382) 本局分 イ . 教授級 @6,400円 2時間 9人 1回 115(115)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							開発建設部分
							イ.教授級 @6,400円 2時間 33人 3回 1,267(1,267)
							(2)特定工事総合評価審査委員会経費
							開発建設部分
							イ.教授級 @6,400円 2時間 3人 4回 154(154)
							(3)建設コンサルタント業務等技術提案経費 1,920(1,920)
							本局分
							イ.教授級 @6,400円 2時間 9人 2回 230(230)
							開発建設部分
							イ.教授級 @6,400円 2時間 33人 4回 1,690(1,690)
95059-2122-08-6010	委員等旅費	881	881			0	1.会議等出席旅費 881(881)
							(1)総合評価審査委員会経費 767(767)
							本局分
							イ.7級相当(札幌~帯広2日間)
							@28,440円 2人 1回 57(57)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)
							@14,040円 + @2,600円 + @11,800円 @28,440円
							開発建設部分 710(710)
							イ.7級相当(札幌~帯広2日間)
							@28,440円 8人 3回 683(683)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)
							@14,040円 + @2,600円 + @11,800円 @28,440円
							ロ.7級相当(札幌~滝川1日間)
							@4,500円 2人 3回 27(27)
							(単価内訳) (運賃) (日当)
							@3,200円 + @1,300円 @4,500円
							(2)特定工事総合評価審査委員会経費
							開発建設部分
							イ.7級相当(札幌~帯広2日間)
							@28,440円 1人 4回 114(114)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)
							@14,040円 + @2,600円 + @11,800円 @28,440円

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	不動産推進経費					(要求要旨) 「宅地建物取引業法」に基づく宅地建物取引業者に対する立入検査及び「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」に基づくマンション管理業者に対する立入検査に必要な経費を要求する。 区 分 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 建設産業 (452) (452) (452) (452) (416) 監督旅費 452 452 452 452 416 (注) 上段()書きは補正後予算額
95059-2122-08-2326	建設産業監督旅費	416	416		0	1. 検査及び監督等旅費 416(416) (1) 宅地建物取引業者に対する立入調査の実施経費 3～6級(札幌～帯広2日間) @26,040円 2人 4回 208(208) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @2,200円 + @9,800円 @26,040円 (2) マンション管理業者に対する立入調査の実施経費 3～6級(札幌～帯広2日間) @26,040円 2人 4回 208(208) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @2,200円 + @9,800円 @26,040円
031	建設業許可処理システム等経費	2,844	2,916		72	(要求要旨) 建設業許可等における各種システムの運用のために必要な経費を要求する。 区 分 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 職員旅費 (146) (236) (164) (164) (187) 146 236 164 164 187 情報処理 (16,079) (11,261) (4,240) (2,648) (2,718) 業務庁費 16,079 11,261 4,240 2,648 2,718 計 (16,225) (11,497) (4,404) (2,812) (2,905) 16,225 11,497 4,404 2,812 2,905 (注) 上段()書きは補正後予算額
95059-2122-08-2010	職員旅費	190	190		0	1. 会議等出席旅費 (1) 建設業許可処理システム等運用経費 建設業許可処理システム等運用連絡旅費 イ. 3～6級(札幌～東京2日間) @63,400円 1人 3回 190(190) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料) @59,000円 + @2,200円 + @2,200円 @63,400円
95059-2123-09-1040	情報処理業務庁費	2,654	2,726		72	1. 借料及び損料

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 建設業許可処理システム等運用経費 838(833) システム基本料 イ. 建設業許可処理及び経営事項審査処理システム基本料 @50,000円 1ID 12月 1.05 630(630) 中央装置使用料 208(203) イ. 建設業許可処理 @3,700円 ⁽³⁷⁾ 38業者 1.05 148(144) ロ. 経営事項審査処理 @639円 ⁽⁸⁸⁾ 89業者 1.05 60(59) 2. 雑役務費 1,888(1,821) (1) 不動産業務処理システム運用経費 不動産業務処理システム運用経費 (120,972) @126,390円 1機関 12月 1.05 1,593(1,525) (2) マンション管理事務処理システム運用経費 マンション管理業務主任者証登録通知関係 295(296) イ. 新規・更新分 (840) (289) @850円 279名 1.05 249(255) ロ. 変更分 (840) (46) @850円 51名 1.05 46(41) 計 2,726(2,654) (要求要旨) 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づき、建設業者及び宅地建物取引業者 に対する立入調査に必要な経費を要求する。 区 分 20 年 度 21 年 度 22 年 度 23 年 度 24 年 度 建 設 産 業 (0) (0) (169) (169) (156) 監 督 旅 費 0 0 169 169 156 (注) 上段()書きは補正後予算額
036	住宅瑕疵担保履行法運用 経費					
	95059-2122-08-2326 建設産業監督旅 費	156	156		0	1. 検査及び監督等旅費 (1) 建設業者及び宅地建物取引業者に対する立入調査の実施経費 3～6級(札幌～帯広2日間) @26,040円 2人 3回 156(156) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @2,200円 + @9,800円 @26,040円

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
234	21-95 情報化の推進に必要な経費	219,238		218,625		613	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (200,834) (204,575) (216,640) (215,725) (209,565) 決 算 額 200,834 204,575 216,640 215,725 210,867 差 引 額 184,360 203,598 203,026 195,289 167,927 16,474 977 13,614 20,436 41,638
	006 情報化推進共通経費	144,021		127,001		17,020	
	006 北海道開発局情報化推進共通経費	144,021		126,938		17,083	(要求要旨) 北海道開発行政の情報通信機能強化のために必要な経費を要求する。
	95059-2123-09-1040 情報処理業務庁費	63,052		49,350		13,702	区 分 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 情 報 処 理 業 務 庁 費 (22,864) (31,762) (27,454) (33,622) (58,442) 22,864 31,762 27,454 33,622 58,442 電 子 計 算 機 借 料 (33,662) (23,210) (33,370) (44,613) (69,524) 33,662 23,210 33,370 44,613 70,826 計 (56,526) (54,972) (60,824) (78,235) (127,966) 56,526 54,972 60,824 78,235 129,268 (注) 上段()書きは補正後予算額
							1. 雑役務費 49,350(63,052) (1) 開発行政情報通信システム経費 16,159(20,491) クライアントパソコン保守料 10,075(10,126) イ. 本局分(平成21年度設定) 0(13) ロ. 本局分(平成22年度設定) 503(3,019) ハ. 本局分(平成23年度設定) 122(122) ニ. 本局分(平成24年度設定) 3,181(3,935) ホ. 本局分(平成25年度設定) 310(155) ヘ. 本局分(平成26年度設定) 3,527(0) ト. 開発建設部分(平成21年度設定) 0(49) チ. 開発建設部分(平成22年度設定) 154(925) リ. 開発建設部分(平成23年度設定) 159(159) ヌ. 開発建設部分(平成24年度設定) 1,323(1,650) ル. 開発建設部分(平成25年度設定) 197(99) ヲ. 開発建設部分(平成26年度設定) 599(0) プリンタ保守料 589(906) イ. 本局分(平成21年度設定)(モノクロ) 0(10) ロ. 本局分(平成22年度設定)(モノクロ) 16(64) ハ. 本局分(平成23年度設定)(モノクロ) 3(3)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						二. 本局分(平成24年度設定)(モノクロ) 4(212) ホ. 本局分(平成25年度設定)(モノクロ) 12(9) ヘ. 本局分(平成26年度設定)(モノクロ) 152(0) ト. 本局分(平成21年度設定)(カラー) 0(11) チ. 本局分(平成22年度設定)(カラー) 11(53) リ. 本局分(平成24年度設定)(カラー) 9(526) ヌ. 本局分(平成25年度設定)(カラー) 24(18) ル. 本局分(平成26年度設定)(カラー) 358(0) 北海道開発局LAN関係サーバ整備経費保守料 イ. 本局分(平成24年度設定) 914(2,292) グループウェアシステム管理サーバ経費 イ. 本局分(平成23年度設定) 3,172(3,172) 業務支援サーバ整備経費 イ. 本局分(平成24年度設定) 262(1,077) ネットワーク侵入検知装置整備経費 イ. 本局分(平成24年度設定) 0(2,066) Webサーバ整備業務 イ. 本局分(平成24年度設定) 890(852) 中核データベースサーバ経費 イ. 本局分(平成26年度設定) 257(0) (2) 開発行政情報機器経費 33,191(42,561) 複写機保守料 イ. 本局分(平成24年度設定) 3,618(6,520) 複合機保守料 29,066(34,438) イ. 本局分(平成21年度設定) 0(172) ロ. 本局分(平成22年度設定) 931(5,588) ハ. 本局分(平成23年度設定) 136(136) ニ. 本局分(平成24年度設定) 16,764(28,542) ホ. 本局分(平成26年度設定) 11,235(0) 北海道開発局業務システムサーバ整備経費保守料 507(1,603) イ. 本局分(平成21年度設定) 0(9) ロ. 本局分(平成22年度設定) 224(1,346) ハ. 本局分(平成23年度設定) 70(70) ニ. 本局分(平成24年度設定) 0(33) ホ. 本局分(平成25年度設定) 185(145) ヘ. 本局分(平成26年度設定) 28(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
					国庫債務負担行為の内訳(機器保守)											
					国庫債務負担 行為限度額						支 出 予 定 額					
					平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	不 用 額		
					平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	不 用 額		
					45,600	3,671	9,391	9,690	10,995	1,839	0	0	0	10,014		
					21,364	0	568	3,662	3,662	1,932	0	0	0	7,878		
					190,821	0	0	10,421	26,965	26,965	26,965	5,184	0	94,321		
					2,913	0	0	0	426	728	728	728	303	0		
					95,957	0	0	0	0	16,156	23,989	23,989	23,989	7,834		
					計	356,655	3,671	9,959	23,773	42,048	49,350	53,614	29,901	24,292	7,834	112,213
	95059-2123-09-4211 電子計算機借料	80,969		77,588				3,381	1. 借料及び損料					77,588(80,969)		
									(1) 開発行政情報通信システム経費					63,613(62,078)		
									クライアントパソコン					34,848(33,493)		
									イ. 本局分(平成21年度設定)					0(114)		
									ロ. 本局分(平成22年度設定)					921(5,522)		
									ハ. 本局分(平成23年度設定)					531(531)		
									ニ. 本局分(平成24年度設定)					16,466(17,785)		
									ホ. 本局分(平成25年度設定)					1,468(734)		
									ヘ. 本局分(平成26年度設定)					6,289(0)		
									ト. 開発建設部分(平成21年度設定)					0(90)		
									チ. 開発建設部分(平成22年度設定)					100(603)		
									リ. 開発建設部分(平成23年度設定)					662(662)		
									ヌ. 開発建設部分(平成24年度設定)					6,506(7,035)		
									ル. 開発建設部分(平成25年度設定)					834(417)		
									ヲ. 開発建設部分(平成26年度設定)					1,071(0)		
									プリンタ					1,574(1,932)		
									イ. 本局分(平成21年度設定)(モノクロ)					0(9)		
									ロ. 本局分(平成22年度設定)(モノクロ)					29(117)		
									ハ. 本局分(平成23年度設定)(モノクロ)					12(12)		
									ニ. 本局分(平成24年度設定)(モノクロ)					48(401)		
									ホ. 本局分(平成25年度設定)(モノクロ)					152(114)		
									ヘ. 本局分(平成26年度設定)(モノクロ)					272(0)		
									ト. 本局分(平成21年度設定)(カラー)					0(13)		
									チ. 本局分(平成22年度設定)(カラー)					18(89)		
									リ. 本局分(平成24年度設定)(カラー)					106(913)		
									ヌ. 本局分(平成25年度設定)(カラー)					352(264)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ル．本局分(平成26年度設定)(カラー) 北海道開発局LAN関係サーバ整備経費 585(0)
							イ．本局分(平成24年度設定) グループウェアシステム管理サーバ経費 11,106(5,861)
							イ．本局分(平成23年度設定) 業務支援サーバ整備経費 9,154(9,154)
							イ．本局分(平成24年度設定) ネットワーク侵入検知装置整備経費 1,082(4,216)
							イ．本局分(平成24年度設定) Webサーバ整備業務 0(3,248)
							イ．本局分(平成24年度設定) 中核データベースサーバ経費 4,448(4,174)
							イ．本局分(平成26年度設定) 1,401(0)
							(2) 開発行政情報機器経費 13,975(18,891)
							複写機
							イ．本局分(平成24年度設定) 857(2,339)
							複合機 11,646(11,896)
							イ．本局分(平成21年度設定) 0(73)
							ロ．本局分(平成22年度設定) 462(2,771)
							ハ．本局分(平成23年度設定) 375(375)
							ニ．本局分(平成24年度設定) 3,555(8,677)
							ホ．本局分(平成26年度設定) 7,254(0)
							北海道開発局業務システムサーバ整備経費 1,472(4,656)
							イ．本局分(平成21年度設定) 0(88)
							ロ．本局分(平成22年度設定) 647(3,882)
							ハ．本局分(平成23年度設定) 121(121)
							ニ．本局分(平成24年度設定) 0(222)
							ホ．本局分(平成25年度設定) 428(343)
							ヘ．本局分(平成26年度設定) 276(0)

国庫債務負担行為の内訳(機器賃貸)

区 分	国庫債務負担		支 出 予 定 額								不 用 額
	行為限度額	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
平成22年度	60,459	5,962	12,983	12,983	12,983	2,177	0	0	0	0	13,371
平成23年度	48,038	0	1,734	10,855	10,855	10,855	5,624	0	0	0	8,115
平成24年度	219,485	0	0	23,733	44,174	44,174	44,174	12,920	0	0	50,310
平成25年度	12,937	0	0	0	1,872	3,234	3,234	3,234	1,363	0	0

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4. 雑役務費 67,262(51,880) (1) 開発行政情報通信システム経費 59,871(44,496) LAN運用管理支援業務 37,079(37,079) 次期行政LAN関連機器更新調査検討業務 17,010(0) 北海道開発局基幹LAN機器経費 3,698(4,437) 北海道開発局ネットワーク機器経費 650(0) クライアントパソコン保守料 イ. 本局分(国庫債務負担行為移行分) 20(0) プリンタ保守料 57(6) イ. 本局分(モノクロ) 0(3) ロ. 本局分(カラー) 57(3) 複写電送装置保守料 イ. 本局分 70(70) 複合機保守料 イ. 本局分 833(2,495) 北海道開発局業務システムサーバ経費 イ. 本局分 454(409) (2) 情報連絡体制強化経費 7,303(7,296) iJAMP情報料 4,410(4,410) 企業情報提供業務 2,835(2,835) 倒産企業情報提供業務 58(51) (3) 資金前渡官吏システム経費 資金前渡官吏システム保守料 88(88) 計 77,420(58,153)
	95059-2123-09-4120 通信専用料	3,301	3,210		91	1. 通信運搬費 (1) 開発行政情報通信システム経費 通信回線使用料 3,210(3,301) イ. IP-VPN回線接続料 323(376) ロ. LAN回線接続料(本部・事務所間) 1,274(1,397) ハ. インターネット接続料 1,613(1,528)
	95059-2123-09-4211 電子計算機借料	12,781	9,988		2,793	1. 借料及び損料 (1) 開発行政情報通信システム経費 9,988(12,781) クライアントパソコン 348(39) イ. 本局分(国庫債務負担行為移行分) 307(23) ロ. 開発建設部分(国庫債務負担行為移行分) 41(16) プリンタ 7(3)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 電子入札システム経費						イ.本局分(モノクロ) 1(1) ロ.本局分(カラー) 6(2) 複写電送装置 イ.本局分 30(30) 複合機 イ.本局分 38(89) 北海道開発局業務システムサーバ整備経費 イ.本局分 672(2,044) 北海道開発局基幹LAN機器経費 8,813(10,576) 北海道開発局ネットワーク機器経費 80(0) (要求要旨) 北海道開発局の政府調達(公共事業を除く)手続きの入札・開札の電子化のために必要な経費を要求する。 区 分 20 年 度 21 年 度 22 年 度 23 年 度 24 年 度 情 報 処 理 (663) (486) (399) (441) (718) 業 務 庁 費 663 486 399 441 718 (注) 上段()書きは補正後予算額 1. 雑役務費 (1) 運用経費 (22,300) (44) @23,400円 43件 1,006(982)
95059-2123-09-1040	情報処理業務庁費	982	1,006			24	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
235	030 北海道治水海岸事業工事 諸費				
	01-41 北海道治水海岸事業工事 諸費に必要な経費	9,956,000	10,482,000	526,000	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (8,336,487) (11,437,095) (11,364,594) (10,922,953) (9,968,172) 8,373,000 11,669,000 11,213,000 10,711,000 10,238,000 決 算 額 8,261,410 10,756,450 10,173,950 10,072,410 翌年度繰越額 0 151,594 221,716 156,364 差 引 額 75,077 529,051 968,928 694,179
	001 既定定員に伴う経費(治 水)				
	001 人 件 費	6,652,188	7,168,073	515,885	
	41051-1201-02-0000 職員基本給	3,050,348	3,335,100	284,752	
	02-0100 職員俸給	2,880,539	3,160,680	280,141	
	02-0200 扶養手当	123,177	123,411	234	
	02-0300 地域手当	46,632	51,009	4,377	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当	1,434,959	1,582,309	147,350	
	03-0100 管理職手当	80,480	89,422	8,942	
	03-0300 通勤手当	52,637	52,736	99	
	03-0400 特殊勤務手当	179	179	0	
	03-0500 特地勤務手当	8,571	9,368	797	
	03-0600 宿日直手当	765	867	102	
	03-0700 期末手当	693,093	779,890	86,797	
	03-0800 勤勉手当	358,224	403,094	44,870	
	03-1000 寒冷地手当	83,480	83,480	0	
	03-1100 住居手当	54,155	54,155	0	
	03-1200 単身赴任手当	43,228	43,228	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	1,069	1,266	197	
	03-1700 広域異動手当	59,078	64,624	5,546	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当	389,976	437,953	47,977	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与	4,803	5,125	322	
	41051-1201-05-1200 休職者給与	15,771	17,044	1,273	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与	45,861	83,030	37,169	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	41,147	78,081	36,934	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	4,714	4,949	235	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費	10,065	10,880	815	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1201-05-1500 退職手当		425,975	417,712		8,263	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		1,274,430	1,278,920		4,490	
003	既定定員に伴う経費(海 岸)						
001	人 件 費		14,060	15,544		1,484	
	41051-1201-02-0000 職員基本給		6,863	7,501		638	
	02-0100 職員俸給		6,552	7,183		631	
	02-0200 扶養手当		238	238		0	
	02-0300 地域手当		73	80		7	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当		2,941	3,242		301	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		198	198		0	
	03-0400 特殊勤務手当		4	4		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		1,534	1,724		190	
	03-0800 勤勉手当		794	892		98	
	03-1000 寒冷地手当		245	245		0	
	03-1100 住居手当		24	24		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		142	155		13	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		747	814		67	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 退職者給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		259	238		21	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		3,250	3,749		499	
006	定員合理化に伴う経費(治 水)						
001	人 件 費						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
008	定員合理化に伴う経費(海岸)						
001	人件費						
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	41051-1151-05-1400 公 務 災 害 補 償 費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金		0	0		0	
011	増 員 要 求 に 伴 う 経 費 (治 水)						
001	人 件 費		0	12,799		12,799	
	41051-1201-02-0000 職 員 基 本 給		0	8,387		8,387	
	02-0100 職 員 俸 給		0	7,802		7,802	
	02-0200 扶 養 手 当		0	585		585	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職 員 諸 手 当		0	1,910		1,910	
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	299		299	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	600		600	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	294		294	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	717		717	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	1,023		1,023	
	41051-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	41051-1151-05-1400 公 務 災 害 補 償 費		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	1,479		1,479	
012	増員要求に伴う経費(海 岸)						
001	人 件 費						
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
013	振替定員に伴う経費(治 水)						
001	人 件 費						
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0100 管理職手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	0			0	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0			0	
	03-0500 特地勤務手当	0	0			0	
	03-0600 宿日直手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	0	0			0	
	03-0800 勤勉手当	0	0			0	
	03-1000 寒冷地手当	0	0			0	
	03-1100 住居手当	0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0			0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当	0	0			0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与	0	0			0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与	0	0			0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費	0	0			0	
	41051-1201-05-1500 退職手当	0	0			0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	0			0	
014	振替定員に伴う経費(海 岸)						
001	人 件 費						
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給	0	0			0	
	02-0200 扶養手当	0	0			0	
	02-0300 地域手当	0	0			0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	0			0	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0			0	
	03-0500 特地勤務手当	0	0			0	
	03-0600 宿日直手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	0	0			0	
	03-0800 勤勉手当	0	0			0	
	03-1000 寒冷地手当	0	0			0	
	03-1100 住居手当	0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合員負担金		0	0		0	
016	人当経費(治水)	3,272,812		3,269,128		3,684	
	41089-1111-05-2000 児童手当		0	0		0	
	41089-1111-05-2100 子どものための 金銭の給付		69,725	69,725		0	
	41051-1209-06-0110 諸謝金		8,540	8,520		20	1.会議等出席謝金 5,770(5,790) 2.講演等謝金 2,561(2,561) 3.作業協力等謝金 189(189) 計 8,520(8,540)
	41051-1202-08-2010 職員旅費		79,802	78,329		1,473	
	41051-1202-08-2020 日額旅費		63,757	60,011		3,746	
	41051-1202-08-3010 赴任旅費		29,475	29,475		0	
	41051-1202-08-6010 委員等旅費		5,515	5,508		7	
	41051-1203-09-1010 庁費		43,701	43,018		683	1.備品費 409(409) 2.消耗品費 8,870(8,870) 3.印刷製本費 215(221) 4.通信運搬費 4,693(4,693) 5.光熱水料 5,483(5,484) (1)電気料 5,339(5,336) (2)ガス料 0(1) (3)水道料 144(147) 01.上水道-その他 115(117) 02.下水道-その他 29(30) 6.借料及び損料 349(349) 7.会議費 42(41) 8.雑役務費 16,192(16,240) 9.燃料費 01.A重油 648(669) 10.職員厚生経費 6,117(6,725)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減		備 考
	41051-1203-09-1040 情報処理業務庁費	293,610	309,157			15,547	計	43,018(43,701)
							1. 消耗品費	6,321(1,252)
							2. 通信運搬費	21,046(23,195)
							3. 借料及び損料	0(0)
							4. 雑役務費	281,790(269,163)
	41051-1203-09-2025 用地処理事務費	108	104			4	計	309,157(293,610)
							1. 借料及び損料	56(57)
							2. 会議費	48(51)
	41051-1203-09-2030 工事雑費	1,542,003	1,525,195			16,808	計	104(108)
							1. 備品費	29,752(31,956)
							2. 消耗品費	129,058(145,215)
							3. 被服費	4,747(5,341)
							4. 印刷製本費	685(692)
							5. 通信運搬費	72,770(74,174)
							6. 光熱水料	135,022(132,453)
							(1) 電気料	116,572(112,415)
							(2) ガス料	6,087(6,080)
							(3) 水道料	12,363(13,958)
							01. 上水道 - その他	8,391(9,454)
							02. 下水道 - その他	3,972(4,504)
							7. 借料及び損料	5,644(7,496)
							8. 賃金	210,036(210,580)
							9. 保険料	28,511(24,141)
							10. 児童手当拠出金	271(234)
							11. 雑役務費	849,802(850,034)
							12. 燃料費	58,897(59,687)
							01. 灯油	21,871(21,686)
							02. A重油	37,026(38,001)
	41051-1203-09-2781 広報費	174,820	174,950			130	計	1,525,195(1,542,003)
							1. 消耗品費	1,850(2,250)
							2. 印刷製本費	14,340(13,640)
							3. 借料及び損料	3,350(3,450)
							4. 雑役務費	155,410(155,480)
	41051-1203-09-3131 車両費	316,211	327,383			11,172	計	174,950(174,820)
							1. 借料及び損料	163(163)
							2. 保険料	1,677(1,399)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3.自動車交換差金 9,435(5,661)
							4.雑役務費 279,783(271,223)
							5.自動車維持費 36,325(37,765)
							計 327,383(316,211)
	41051-1203-09-4211 電子計算機借料	221,306	219,136			2,170	
	41199-1133-09-9030 自動車重量税	5,971	4,920			1,051	自動車重量税 4,920(5,971)
	41029-1135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	185,349	180,778			4,571	
	41051-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	2,919	2,919			0	
	41051-1959-18-5310 精算還付金	230,000	230,000			0	
018	人当経費(海岸)	16,940	16,456			484	
	41089-1111-05-2000 児童手当	0	0			0	
	41089-1111-05-2100 子どものための金銭の給付	0	0			0	
	41051-1209-06-0110 諸謝金	323	323			0	1.会議等出席謝金 323(323)
							2.講演等謝金 0(0)
							3.作業協力等謝金 0(0)
							計 323(323)
	41051-1202-08-2010 職員旅費	783	766			17	
	41051-1202-08-2020 日額旅費	347	347			0	
	41051-1202-08-3010 赴任旅費	89	89			0	
	41051-1202-08-6010 委員等旅費	528	525			3	
	41051-1203-09-1010 庁費	745	740			5	1.備品費 0(0)
							2.消耗品費 192(192)
							3.印刷製本費 51(53)
							4.通信運搬費 168(168)
							5.光熱水料
							(1)電気料 0(0)
							(2)ガス料 0(0)
							(3)水道料
							01.上水道-その他 0(0)
							02.下水道-その他 0(0)
							6.借料及び損料 0(0)
							7.会議費 0(0)
							8.雑役務費 312(312)
							9.燃料費

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							01.A重油 0(0)
							10.職員厚生経費 17(20)
							計 740(745)
	41051-1203-09-1040 情報処理業務庁費		283	447		164	1.消耗品費 0(0)
							2.通信運搬費 0(0)
							3.借料及び損料 0(0)
							4.雑役務費 447(283)
							計 447(283)
	41051-1203-09-2025 用地処理事務費		0	0		0	1.借料及び損料 0(0)
							2.会議費 0(0)
							計 0(0)
	41051-1203-09-2030 工事雑費		8,579	8,112		467	1.備品費 626(691)
							2.消耗品費 1,352(1,495)
							3.被服費 17(18)
							4.印刷製本費 2(2)
							5.通信運搬費 2,060(2,158)
							6.光熱水料 446(424)
							(1)電気料 389(365)
							(2)ガス料 16(15)
							(3)水道料 41(44)
							01.上水道-その他 29(31)
							02.下水道-その他 12(13)
							7.借料及び損料 377(470)
							8.賃金 0(0)
							9.保険料 0(0)
							10.児童手当拠出金 0(0)
							11.雑役務費 3,028(3,121)
							12.燃料費 204(200)
							01.灯油 75(72)
							02.A重油 129(128)
							計 8,112(8,579)
	41051-1203-09-2781 広報費		490	500		10	1.消耗品費 0(0)
							2.印刷製本費 0(0)
							3.借料及び損料 0(0)
							4.雑役務費 500(490)
							計 500(490)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	41051-1203-09-3131 車 両 費	4,734	4,604		130	1. 借料及び損料			0(0)	
						2. 保険料			0(28)	
						3. 自動車交換差金			0(0)	
						4. 雑役務費			4,441(4,305)	
						5. 自動車維持費			163(401)	
						計			4,604(4,734)	
	41051-1203-09-4211 電子計算機借料	6	3		3						
	41199-1133-09-9030 自動車重量税	33	0		33	自動車重量税			0(33)	
	41029-1135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	0	0		0						
	41051-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	0	0		0						
	41051-1959-18-5310 精算還付金	0	0		0						
236	045 北海道道路整備事業工事諸費										
	01-42 北海道道路整備事業工事諸費に必要な経費	18,731,000	19,742,000		1,011,000		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額	(2,435) (0	21,651,604) (22,012,000	21,549,612) (21,372,000	21,247,764) (20,465,000	19,842,169) (19,773,000
						決 算 額	2,223	20,381,659	19,103,154	18,956,961	
						翌年度繰越額	0	177,612	802,967	1,021,981	
						差 引 額	212	1,092,333	1,643,491	1,268,822	
	001 既定定員に伴う経費										
	001 人 件 費	13,813,211	14,818,400		1,005,189						
	42052-1201-02-0000 職員基本給	6,056,183	6,622,264		566,081						
	02-0100 職員俸給	5,749,450	6,310,752		561,302						
	02-0200 扶養手当	257,915	258,032		117						
	02-0300 地域手当	48,818	53,480		4,662						
	42052-1201-03-0000 職員諸手当	2,830,360	3,121,140		290,780						
	03-0100 管理職手当	139,879	155,421		15,542						
	03-0300 通勤手当	86,431	86,481		50						
	03-0400 特殊勤務手当	907	907		0						
	03-0500 特勤勤務手当	7,511	8,216		705						
	03-0700 期末手当	1,386,449	1,558,404		171,955						
	03-0800 勤勉手当	722,970	812,639		89,669						
	03-1000 寒冷地手当	159,088	159,088		0						
	03-1100 住居手当	102,338	102,338		0						
	03-1200 単身赴任手当	95,956	95,956		0						

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		2,029	2,891		862	
	03-1700 広域異動手当		126,802	138,799		11,997	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		1,223,302	1,329,293		105,991	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		9,657	5,141		4,516	
	42052-1201-05-1200 休職者給与		46,324	50,087		3,763	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		54,734	113,856		59,122	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		53,147	112,175		59,028	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		1,587	1,681		94	
	42052-1151-05-1400 公務災害補償費		76,282	82,542		6,260	
	42052-1201-05-1500 退職手当		977,567	942,945		34,622	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		2,538,802	2,551,132		12,330	
006	定員合理化に伴う経費						
001	人 件 費						
	42052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	42052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	42052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0	0	
011	増員要求に伴う経費					
001	人 件 費		0	25,593	25,593	
	42052-1201-02-0000 職員基本給		0	16,812	16,812	
	02-0100 職員俸給		0	15,525	15,525	
	02-0200 扶養手当		0	1,287	1,287	
	02-0300 地域手当		0	0	0	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当		0	3,802	3,802	
	03-0100 管理職手当		0	0	0	
	03-0300 通勤手当		0	598	598	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0	0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0	0	
	03-0700 期末手当		0	1,206	1,206	
	03-0800 勤勉手当		0	592	592	
	03-1000 寒冷地手当		0	1,406	1,406	
	03-1100 住居手当		0	0	0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0	0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	2,036	2,036	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	2,943	2,943	
013	振替定員に伴う経費					
001	人 件 費					
	42052-1201-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給		0	0	0	
	02-0200 扶養手当		0	0	0	
	02-0300 地域手当		0	0	0	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当					
	03-0100 管理職手当		0	0	0	
	03-0300 通勤手当		0	0	0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0	0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0	0	
	03-0700 期末手当		0	0	0	
	03-0800 勤勉手当		0	0	0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	42052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	42052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
016	人 当 経 費	4,917,789		4,898,007		19,782	
	42089-1111-05-2000 児童手当		0	0		0	
	42089-1111-05-2100 子どものための 金銭の給付	126,080		126,080		0	
	42052-1209-06-0110 諸 謝 金	3,144		3,122		22	1. 会議等出席謝金 1,707(1,729) 2. 講演等謝金 1,226(1,226) 3. 作業協力等謝金 189(189) 計 3,122(3,144)
	42052-1202-08-2010 職 員 旅 費	93,293		91,947		1,346	
	42052-1202-08-2020 日 額 旅 費	160,066		154,733		5,333	
	42052-1202-08-3010 赴 任 旅 費	52,202		52,202		0	
	42052-1202-08-6010 委 員 等 旅 費	1,400		1,399		1	
	42052-1203-09-1010 庁 費	269,708		260,703		9,005	1. 備品費 17,434(22,434) 2. 消耗品費 37,995(40,028) 3. 印刷製本費 3,310(3,486) 4. 通信運搬費 40,244(40,244) 5. 光熱水料 10,790(10,807) (1) 電気料 10,506(10,509) (2) ガス料 0(3) (3) 水道料 284(295) 01. 上水道 - その他 228(234) 02. 下水道 - その他 56(61) 6. 借料及び損料 2,642(3,257) 7. 会議費 81(83) 8. 賃金 1,746(1,742) 9. 保険料 292(289)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						10. 児童手当拠出金 3(3)
						11. 雑役務費 133,723(133,732)
						12. 燃料費
						01. A重油 1,293(1,345)
						13. 職員厚生経費 11,150(12,258)
						計 260,703(269,708)
	42052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	531,823	553,300		21,477	1. 消耗品費 11,576(2,295)
						2. 通信運搬費 38,543(42,551)
						3. 借料及び損料 0(0)
						4. 雑役務費 503,181(486,977)
						計 553,300(531,823)
	42052-1203-09-2025 用地処理事務費	190	185		5	1. 借料及び損料 113(118)
						2. 会議費 72(72)
						計 185(190)
	42052-1203-09-2030 工事雑費	2,477,801	2,514,808		37,007	1. 備品費 26,985(26,985)
						2. 消耗品費 199,641(201,585)
						3. 被服費 7,175(7,175)
						4. 印刷製本費 1,351(1,460)
						5. 通信運搬費 106,007(110,654)
						6. 光熱水料 227,103(227,551)
						(1) 電気料 189,906(189,800)
						(2) ガス料 12,131(10,923)
						(3) 水道料 25,066(26,828)
						01. 上水道 - その他 16,730(18,093)
						02. 下水道 - その他 8,336(8,735)
						7. 借料及び損料 26,890(30,091)
						8. 賃金 397,543(401,051)
						9. 保険料 46,645(39,833)
						10. 児童手当拠出金 448(389)
						11. 雑役務費 1,384,311(1,337,320)
						12. 燃料費 90,709(93,707)
						01. 灯油 43,623(45,525)
						02. A重油 47,086(48,182)
						計 2,514,808(2,477,801)
	42052-1203-09-2781 広報費	62,376	62,376		0	1. 消耗品費 1,070(1,250)
						2. 印刷製本費 16,125(19,050)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						3.通信運搬費		90(30)	
						4.借料及び損料		2,810(2,000)	
						5.雑役務費		42,281(40,046)	
						計		62,376(62,376)	
	42052-1203-09-3131 車 両 費	696,593	666,286		30,307	1.借料及び損料		407(406)	
						2.保険料		3,569(4,252)	
						3.自動車交換差金		56,610(96,237)	
						4.雑役務費		537,361(520,921)	
						5.自動車維持費		68,339(74,777)	
						計		666,286(696,593)	
	42052-1203-09-4211 電子計算機借料	282,036	264,337		17,699						
	42199-1133-09-9030 自動車重量税	83,535	73,414		10,121	自動車重量税		73,414(83,535)	
	42029-1135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	44,811	40,384		4,427						
	42052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	32,731	32,731		0						
237	050 北海道港湾空港整備事業 工事諸費										
	01-43 北海道港湾空港整備事業 工事諸費に必要な経費	3,965,000	4,144,000		179,000						
							20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額	(4,042,529) (4,080,000	(4,723,137) (4,811,000	(4,672,601) (4,615,200	(4,436,180) (4,414,000	(3,996,998) (4,206,000
						決 算 額	3,928,825	4,489,295	4,310,720	4,029,783	
						翌年度繰越額	0	57,401	25,270	31,509	
						差 引 額	113,704	176,441	336,611	374,888	
	001 既定定員に伴う経費										
	001 人 件 費	3,024,022	3,239,203		215,181						
	43052-1201-02-0000 職員基本給	1,254,086	1,372,259		118,173						
	02-0100 職員俸給	1,191,059	1,307,988		116,929						
	02-0200 扶養手当	50,072	50,072		0						
	02-0300 地域手当	12,955	14,199		1,244						
	43052-1201-03-0000 職員諸手当	620,233	683,665		63,432						
	03-0100 管理職手当	45,858	50,953		5,095						
	03-0300 通勤手当	12,654	12,654		0						
	03-0400 特殊勤務手当	28	28		0						
	03-0500 特勤勤務手当	0	0		0						
	03-0600 宿日直手当	0	0		0						
	03-0700 期末手当	291,009	326,980		35,971						
	03-0800 勤勉手当	152,371	171,206		18,835						

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1000 寒冷地手当	29,447		29,447		0	
	03-1100 住居手当	17,409		17,409		0	
	03-1200 单身赴任手当	33,153		33,153		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	421		317		104	
	03-1700 広域異動手当	37,883		41,518		3,635	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当	187,867		200,555		12,688	
	43052-1201-05-0600 常勤職員給与	0		0		0	
	43052-1201-05-1200 休職者給与	9,600		10,371		771	
	43052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	7,035		28,384		21,349	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	0		0		0	
	43052-1151-05-1400 公務災害補償費	30,404		32,923		2,519	
	43052-1201-05-1500 退職手当	368,984		358,354		10,630	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	545,813		552,692		6,879	
006	定員合理化に伴う経費						
001	人件費						
	43052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給	0		0		0	
	02-0200 扶養手当	0		0		0	
	02-0300 地域手当	0		0		0	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当	0		0		0	
	03-0300 通勤手当	0		0		0	
	03-0400 特殊勤務手当	0		0		0	
	03-0500 特地勤務手当	0		0		0	
	03-0600 宿日直手当	0		0		0	
	03-0700 期末手当	0		0		0	
	03-0800 勤勉手当	0		0		0	
	03-1000 寒冷地手当	0		0		0	
	03-1100 住居手当	0		0		0	
	03-1200 单身赴任手当	0		0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0		0		0	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当	0		0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		对 前 年 度 比 較 增 減	備 考
	43052-1201-05-0600 常勤職員給与			0	0		0	
	43052-1201-05-1200 休職者給与			0	0		0	
	43052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与							
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0	0		0	
	43052-1151-05-1400 公務災害補償費			0	0		0	
	43052-1201-05-1500 退職手当			0	0		0	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	0		0	
011	増員要求に伴う経費							
001	人件費			0	15,439		15,439	
	43052-1201-02-0000 職員基本給			0	10,181		10,181	
	02-0100 職員俸給			0	9,362		9,362	
	02-0200 扶養手当			0	819		819	
	02-0300 地域手当			0	0		0	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当			0	2,258		2,258	
	03-0100 管理職手当			0	0		0	
	03-0300 通勤手当			0	349		349	
	03-0400 特殊勤務手当			0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当			0	0		0	
	03-0600 宿日直手当			0	0		0	
	03-0700 期末手当			0	732		732	
	03-0800 勤勉手当			0	359		359	
	03-1000 寒冷地手当			0	818		818	
	03-1100 住居手当			0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当			0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0		0	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当			0	1,228		1,228	
	43052-1201-05-0600 常勤職員給与			0	0		0	
	43052-1201-05-1200 休職者給与			0	0		0	
	43052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与							
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	43052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	43052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	1,772		1,772	
	013 振替定員に伴う経費						
	001 人 件 費		0	23,952		23,952	
	43052-1201-02-0000 職員基本給		0	13,873		13,873	
	02-0100 職員俸給		0	13,015		13,015	
	02-0200 扶養手当		0	858		858	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当		0	5,585		5,585	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	299		299	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	3,249		3,249	
	03-0800 勤勉手当		0	1,687		1,687	
	03-1000 寒冷地手当		0	350		350	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	1,707		1,707	
	43052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	43052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	43052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	43052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	43052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	2,787		2,787	
	016 人 当 経 費		940,978	913,310		27,668	
	43089-1111-05-2000 児童手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	43089-1111-05-2100 子どものための 金銭の給付		19,760	19,760		0	
	43052-1209-06-0110 諸 謝 金		372	364		8	1. 会議等出席謝金 15(23) 2. 講演等謝金 349(349) 計 364(372)
	43052-1202-08-2010 職 員 旅 費		23,184	22,593		591	
	43052-1202-08-2020 日 額 旅 費		33,513	32,723		790	
	43052-1202-08-3010 赴 任 旅 費		18,529	18,529		0	
	43052-1203-09-1010 庁 費		93,418	82,729		10,689	1. 備品費 1,040(1,040) 2. 消耗品費 21,157(21,157) 3. 印刷製本費 614(785) 4. 通信運搬費 10,020(11,326) 5. 光熱水料 2,129(2,133) (1) 電気料 2,070(2,070) (2) ガス料 0(1) (3) 水道料 59(62) 01. 上水道 - その他 47(49) 02. 下水道 - その他 12(13) 6. 借料及び損料 720(1,064) 7. 会議費 19(19) 8. 賃金 666(666) 9. 保険料 94(93) 10. 児童手当拠出金 1(1) 11. 雑役務費 43,902(52,564) 12. 燃料費 01. A重油 266(284) 13. 職員厚生経費 2,101(2,286) 計 82,729(93,418)
	43052-1203-09-1040 情報処理業務庁 費		105,562	104,850		712	1. 消耗品費 2,200(448) 2. 通信運搬費 7,323(8,295) 3. 借料及び損料 0(0) 4. 雑役務費 95,327(96,819) 計 104,850(105,562)
	43052-1203-09-2025 用地処理事務費		3	3		0	1. 借料及び損料 2(2) 2. 会議費 1(1) 計 3(3)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
43052-1203-09-2030	工 事 雑 費	402,808	392,118	10,690	1. 備品費 3,904(4,312) 2. 消耗品費 33,502(35,617) 3. 被服費 1,374(1,383) 4. 印刷製本費 255(152) 5. 通信運搬費 19,108(19,343) 6. 光熱水料 37,318(38,478) (1) 電気料 31,182(32,216) (2) ガス料 1,658(1,769) (3) 水道料 4,478(4,493) 0 1 . 上水道 - その他 3,033(3,032) 0 2 . 下水道 - その他 1,445(1,461) 7. 借料及び損料 2,034(2,484) 8. 賃金 77,673(77,864) 9. 保険料 10,195(8,338) 10. 児童手当拠出金 97(81) 11. 雑役務費 186,153(194,980) 12. 燃料費 20,505(19,776) 0 1 . 灯油 10,783(9,159) 0 2 . A重油 9,722(10,617) 計 392,118(402,808)
43052-1203-09-2781	広 報 費	21,268	20,678	590	1. 消耗品費 300(105) 2. 印刷製本費 1,722(2,746) 3. 通信運搬費 0(0) 4. 借料及び損料 2,730(3,920) 5. 雑役務費 15,926(14,497) 計 20,678(21,268)
43052-1203-09-3131	車 両 費	149,149	154,604	5,455	1. 借料及び損料 245(244) 2. 保険料 994(726) 3. 自動車交換差金 11,322(9,435) 4. 雑役務費 124,348(120,543) 5. 自動車維持費 17,695(18,201) 計 154,604(149,149)
43052-1203-09-4211	電子計算機借料	58,129	49,973	8,156	
43199-1133-09-9030	自動車重量税	714	1,035	321	自動車重量税 1,035(714)
43029-1135-16-7700	国有資産所在市 町村交付金	10,880	9,662	1,218	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	43052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金		3,689	3,689	0							
238	059 北海道都市環境整備事業 工事諸費											
	01-44 北海道都市環境整備事業 工事諸費に必要な経費	1,612,000		1,690,000	78,000		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
							予 算 額 (167,197) (1,914,307) (1,919,000) (1,866,023) (1,652,391)
							168,000	2,013,000	1,919,000	1,838,000	1,737,000	
							決 算 額	166,140	1,806,183	1,696,927	1,621,381	
							翌年度繰越額	0	0	30,246	39,826	
							差 引 額	1,057	108,124	191,827	204,816	
	001 既定定員に伴う経費(都 市水)											
	001 人 件 費	107,527		115,079	7,552							
	44052-1201-02-0000 職員基本給	51,111		55,879	4,768							
	02-0100 職員俸給	48,347		53,048	4,701							
	02-0200 扶養手当	2,052		2,052	0							
	02-0300 地域手当	712		779	67							
	44052-1201-03-0000 職員諸手当	24,032		26,292	2,260							
	03-0100 管理職手当	0		0	0							
	03-0300 通勤手当	864		864	0							
	03-0400 特殊勤務手当	0		0	0							
	03-0500 特地勤務手当	0		0	0							
	03-0700 期末手当	11,588		13,021	1,433							
	03-0800 勤勉手当	6,017		6,760	743							
	03-1000 寒冷地手当	1,226		1,226	0							
	03-1100 住居手当	1,908		1,908	0							
	03-1200 単身赴任手当	1,536		1,536	0							
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0		0	0							
	03-1700 広域異動手当	893		977	84							
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当	6,372		6,954	582							
	44052-1201-05-1200 休職者給与	0		0	0							
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与											
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	0		0	0							
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費	0		0	0							
	44052-1201-05-1500 退職手当	189		182	7							
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	25,823		25,772	51							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	既定定員に伴う経費(道路環境)						
001	人 件 費	1,017,140	1,091,410			74,270	
44052-1201-02-0000	職員基本給	482,944	527,892			44,948	
02-0100	職員俸給	458,122	502,678			44,556	
02-0200	扶養手当	20,645	20,645			0	
02-0300	地域手当	4,177	4,569			392	
44052-1201-03-0000	職員諸手当	212,134	234,074			21,940	
03-0100	管理職手当	2,482	2,758			276	
03-0300	通勤手当	8,641	8,641			0	
03-0400	特殊勤務手当	62	62			0	
03-0500	特地勤務手当	769	841			72	
03-0700	期末手当	109,854	123,433			13,579	
03-0800	勤勉手当	56,389	63,359			6,970	
03-1000	寒冷地手当	14,295	14,295			0	
03-1100	住居手当	4,615	4,615			0	
03-1200	単身赴任手当	4,037	4,037			0	
03-1300	管理職員特別勤務手当	35	49			14	
03-1700	広域異動手当	10,955	11,984			1,029	
44052-1201-04-0100	超過勤務手当	71,206	77,682			6,476	
44052-1201-05-1200	退職者給与	1,895	2,050			155	
44052-1201-05-1360	短時間勤務職員給与						
05-0100	再任用短時間勤務職員給与	10,086	14,707			4,621	
44052-1151-05-1400	公務災害補償費	5,102	5,520			418	
44052-1201-05-1500	退職手当	40,904	37,847			3,057	
44052-1205-16-7500	国家公務員共済組合負担金	192,869	191,638			1,231	
006	定員合理化に伴う経費(都市水)						
001	人 件 費						
44052-1201-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給	0	0			0	
02-0200	扶養手当	0	0			0	
02-0300	地域手当	0	0			0	
44052-1201-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当	0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当			0	0			0	
	03-0400 特殊勤務手当			0	0			0	
	03-0500 特地勤務手当			0	0			0	
	03-0700 期 末 手 当			0	0			0	
	03-0800 勤 勉 手 当			0	0			0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当			0	0			0	
	03-1100 住 居 手 当			0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当			0	0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0			0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当			0	0			0	
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与			0	0			0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費			0	0			0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当			0	0			0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	0			0	
008	定員合理化に伴う経費(道路環境)								
001	人 件 費								
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給								
	02-0100 職 員 俸 給			0	0			0	
	02-0200 扶 養 手 当			0	0			0	
	02-0300 地 域 手 当			0	0			0	
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当								
	03-0100 管 理 職 手 当			0	0			0	
	03-0300 通 勤 手 当			0	0			0	
	03-0400 特殊勤務手当			0	0			0	
	03-0500 特地勤務手当			0	0			0	
	03-0700 期 末 手 当			0	0			0	
	03-0800 勤 勉 手 当			0	0			0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当			0	0			0	
	03-1100 住 居 手 当			0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当			0	0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0			0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当			0	0			0	
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与			0	0			0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費			0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	0		0	
011	増員要求に伴う経費(都市水)						
001	人件費						
	44052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	0		0	
013	増員要求に伴う経費(道路環境)						
001	人件費						
	44052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	0		0	
016	人当経費(都市水)	54,473		50,921		3,552	
	44089-1111-05-2000 児童手当		0	0		0	
	44089-1111-05-2100 子どものための金銭の給付		870	870		0	
	44052-1209-06-0110 諸謝金		415	415		0	1. 会議等出席謝金 0(0)
							2. 講演等謝金 415(415)
							計 415(415)
	44052-1202-08-2010 職員旅費		466	466		0	
	44052-1202-08-2020 日額旅費		1,451	1,451		0	
	44052-1202-08-3010 赴任旅費		631	631		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44052-1203-09-1010 庁 費		279	269		10	1. 備品費 0(0) 2. 消耗品費 106(106) 3. 印刷製本費 0(0) 4. 通信運搬費 0(0) 5. 光熱水料 (1) 電気料 0(0) (2) ガス料 0(0) (3) 水道料 0 1 . 上水道 - その他 0(0) 0 2 . 下水道 - その他 0(0) 6. 借料及び損料 0(0) 7. 会議費 1(1) 8. 雑役務費 67(67) 9. 燃料費 0 1 . A重油 0(0) 1 0 . 職員厚生経費 95(105) 計 269(279)
	44052-1203-09-1040 情報処理業務庁 費		4,731	4,263		468	1. 消耗品費 98(19) 2. 通信運搬費 325(349) 3. 借料及び損料 0(0) 4. 雑役務費 3,840(4,363) 計 4,263(4,731)
	44052-1203-09-2025 用地処理事務費		0	0		0	1. 借料及び損料 0(0) 2. 会議費 0(0) 計 0(0)
	44052-1203-09-2030 工 事 雑 費		38,386	36,634		1,752	1. 備品費 619(619) 2. 消耗品費 8,119(8,186) 3. 被服費 80(80) 4. 印刷製本費 24(45) 5. 通信運搬費 699(736) 6. 光熱水料 1,359(1,275) (1) 電気料 1,219(1,144) (2) ガス料 7(10) (3) 水道料 133(121) 0 1 . 上水道 - その他 77(70) 0 2 . 下水道 - その他 56(51)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							7.借料及び損料 40(71)
							8.賃金 5,646(5,768)
							9.保険料 944(957)
							10.児童手当拋出金 9(9)
							11.雑役務費 18,779(20,235)
							12.燃料費 316(405)
							01.灯油 98(161)
							02.A重油 218(244)
							計 36,634(38,386)
	44052-1203-09-2781 広 報 費	4,500	4,500			0	1.消耗品費 0(0)
							2.印刷製本費 200(200)
							3.借料及び損料 50(50)
							4.雑役務費 4,250(4,250)
							計 4,500(4,500)
	44052-1203-09-3131 車 両 費	0	0			0	1.保険料 0(0)
							2.自動車交換差金 0(0)
							3.雑役務費 0(0)
							4.自動車維持費 0(0)
							計 0(0)
	44052-1203-09-4211 電子計算機借料	2,663	1,341			1,322	
	44199-1133-09-9030 自動車重量税	0	0			0	自動車重量税 0(0)
	44029-1135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	0	0			0	
	44052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	81	81			0	
018	人当経費(道路環境)	432,860	432,590			270	
	44089-1111-05-2000 児童手当	0	0			0	
	44089-1111-05-2100 子どものための金銭の給付	13,650	13,650			0	
	44052-1209-06-0110 諸 謝 金	138	136			2	1.会議等出席謝金 55(57)
							2.講演等謝金 81(81)
							計 136(138)
	44052-1202-08-2010 職 員 旅 費	836	836			0	
	44052-1202-08-2020 日 額 旅 費	8,334	8,191			143	
	44052-1202-08-3010 赴 任 旅 費	3,855	3,855			0	
	44052-1203-09-1010 庁 費	21,475	19,373			2,102	1.備品費 2,339(2,370)
							2.消耗品費 1,483(1,483)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3.印刷製本費 454(482)
							4.通信運搬費 3,127(3,263)
							5.光熱水料 1,005(982)
							(1)電気料 979(956)
							(2)ガス料 0(0)
							(3)水道料 26(26)
							01.上水道-その他 21(21)
							02.下水道-その他 5(5)
							6.借料及び損料 88(112)
							7.会議費 7(8)
							8.雑役務費 9,734(11,520)
							9.燃料費
							01.A重油 117(118)
							10.職員厚生経費 1,019(1,137)
							計 19,373(21,475)
	44052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	38,164	40,646			2,482	1.消耗品費 1,044(201)
							2.通信運搬費 3,474(3,732)
							3.借料及び損料 0(0)
							4.雑役務費 36,128(34,231)
							計 40,646(38,164)
	44052-1203-09-2025 用地処理事務費	28	27			1	1.借料及び損料 16(17)
							2.会議費 11(11)
							計 27(28)
	44052-1203-09-2030 工事雑費	212,177	209,923			2,254	1.備品費 1,337(1,337)
							2.消耗品費 17,207(17,430)
							3.被服費 281(295)
							4.印刷製本費 156(156)
							5.通信運搬費 12,706(12,706)
							6.光熱水料 22,223(21,052)
							(1)電気料 18,566(17,512)
							(2)ガス料 1,401(1,112)
							(3)水道料 2,256(2,428)
							01.上水道-その他 1,505(1,596)
							02.下水道-その他 751(832)
							7.借料及び損料 259(465)
							8.賃金 27,670(27,899)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					9. 保険料 5,000(4,241)
					10. 児童手当拠出金 47(40)
					11. 雑役務費 112,523(116,439)
					12. 燃料費 10,514(10,117)
					01. 灯油 4,766(4,371)
					02. A重油 5,748(5,746)
					計 209,923(212,177)
	44052-1203-09-2781 広 報 費	2,117	2,117	0	1. 消耗品費 0(0)
					2. 印刷製本費 1,367(950)
					3. 借料及び損料 0(0)
					4. 雑役務費 750(1,167)
					計 2,117(2,117)
	44052-1203-09-3131 車 両 費	108,773	111,693	2,920	1. 保険料 680(688)
					2. 自動車交換差金 18,870(16,983)
					3. 雑役務費 79,938(77,492)
					4. 自動車維持費 12,205(13,610)
					計 111,693(108,773)
	44052-1203-09-4211 電子計算機借料	19,353	18,350	1,003	
	44199-1133-09-9030 自動車重量税	704	655	49	自動車重量税 655(704)
	44029-1135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	1,882	1,764	118	
	44052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	1,374	1,374	0	
239	060 北海道国営公園事業工事諸費				
	01-45 北海道国営公園事業工事諸費に必要な経費	77,864	82,573	4,709	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (111,671) (135,232) (98,000) (91,860) (77,261) 115,000 142,000 98,000 92,000 83,259 決 算 額 111,253 128,428 85,292 82,134 翌年度繰越額 0 0 0 0 差 引 額 418 6,804 12,708 9,726
	001 既定定員に伴う経費				
	001 人 件 費	52,353	56,646	4,293	
	45052-1201-02-0000 職員基本給	26,310	28,794	2,484	
	02-0100 職員俸給	24,134	26,537	2,403	
	02-0200 扶養手当	1,350	1,350	0	
	02-0300 地域手当	826	907	81	
	45052-1201-03-0000 職員諸手当	13,999	15,381	1,382	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0100 管理職手当		2,028	2,253		225	
	03-0300 通勤手当		833	833		0	
	03-0700 期末手当		6,040	6,787		747	
	03-0800 勤勉手当		3,136	3,524		388	
	03-1000 寒冷地手当		650	650		0	
	03-1100 住居手当		648	648		0	
	03-1200 単身赴任手当		420	420		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		16	16		0	
	03-1700 広域異動手当		228	250		22	
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当		1,499	1,644		145	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		10,545	10,827		282	
006	定員合理化に伴う経費						
001	人 件 費						
	45052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	45052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
016	人 当 経 費		25,511	25,927		416	
	45089-1111-05-2000 児童手当		0	0		0	
	45089-1111-05-2100 子どものための 金銭の給付		420	420		0	
	45052-1202-08-2010 職員旅費		391	328		63	
	45052-1202-08-2020 日額旅費		167	167		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	45052-1202-08-3010 赴任旅費	362	362		0	
	45052-1203-09-1010 庁費	46	41		5	1. 消耗品費 0(0) 2. 会議費 1(1) 3. 職員厚生経費 40(45) 計 41(46)
	45052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	2,601	2,466		135	1. 消耗品費 45(9) 2. 通信運搬費 150(161) 3. 借料及び損料 0(0) 4. 雑役務費 2,271(2,431) 計 2,466(2,601)
	45052-1203-09-2030 工事雑費	13,788	13,609		179	1. 備品費 301(301) 2. 消耗品費 1,049(1,049) 3. 被服費 61(61) 4. 印刷製本費 0(77) 5. 通信運搬費 1,336(1,336) 6. 光熱水料 4,243(4,243) (1) 電気料 4,160(4,160) (2) ガス料 0(0) (3) 水道料 83(83) 0 1 . 上水道 - その他 0(0) 0 2 . 下水道 - その他 83(83) 7. 借料及び損料 8(117) 8. 賃金 1,612(1,608) 9. 保険料 270(267) 1 0 . 児童手当拠出金 3(3) 1 1 . 雑役務費 3,686(3,686) 1 2 . 燃料費 0 1 . 灯油 1,040(1,040) 0 2 . A重油 0(0) 計 13,609(13,788)
	45052-1203-09-2781 広報費	50	50		0	1. 消耗品費 0(0) 2. 印刷製本費 0(0) 3. 借料及び損料 0(0) 4. 雑役務費 50(50) 計 50(50)
	45052-1203-09-3131 車両費	5,947	6,918		971	1. 保険料 69(112)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						2 . 自動車交換差金			1,887(0)	
						3 . 雑役務費			4,441(4,305)	
						4 . 自動車維持費			521(1,530)	
						計			6,918(5,947)	
	45052-1203-09-4211 電子計算機借料		1,518	1,474	44						
	45199-1133-09-9030 自動車重量税		211	82	129	自動車重量税			82(211)	
	45052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金		10	10	0						
240	070 北海道農業生産基盤保全 管理・整備事業等工事諸 費										
	01-46 北海道農業生産基盤保全 管理・整備事業等工事諸 費に必要な経費	9,682,485		10,463,918	781,433		2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度
						予 算 額	(9,212,461) (9,275,088	(11,207,338) (11,403,436	(11,263,898) (11,120,101	(11,105,692) (10,764,815	(10,225,691) (10,473,113
						決 算 額	9,038,362	10,532,117	10,094,746	9,866,867	
						翌年度繰越額	0	143,797	350,554	369,167	
						差 引 額	174,099	531,424	818,598	869,658	
	001 既定定員に伴う経費(農 林)										
	001 人 件 費	6,439,804		7,041,609	601,805						
	46052-1201-02-0000 職員基本給	2,912,274		3,184,303	272,029						
	02-0100 職員俸給	2,746,568		3,015,638	269,070						
	02-0200 扶養手当	134,454		134,454	0						
	02-0300 地域手当	31,252		34,211	2,959						
	46052-1201-03-0000 職員諸手当	1,382,034		1,518,072	136,038						
	03-0100 管理職手当	52,158		57,953	5,795						
	03-0300 通勤手当	52,645		52,645	0						
	03-0400 特殊勤務手当	121		121	0						
	03-0500 特勤勤務手当	1,044		1,142	98						
	03-0600 宿日直手当	51		26	25						
	03-0700 期末手当	663,315		745,306	81,991						
	03-0800 勤勉手当	346,099		388,879	42,780						
	03-1000 寒冷地手当	78,307		78,307	0						
	03-1100 住居手当	59,324		59,324	0						
	03-1200 単身赴任手当	71,908		71,908	0						
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	44		44	0						
	03-1700 広域異動手当	57,018		62,417	5,399						
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当	374,929		405,126	30,197						

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	46052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0	0	
	46052-1201-05-1200 休職者給与		22,839	24,739	1,900	
	46052-1201-05-1360 短時間勤務職員給与		52,323	98,045	45,722	
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		50,779	96,410	45,631	
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与		1,544	1,635	91	
	46052-1151-05-1400 公務災害補償費		11,982	12,972	990	
	46052-1201-05-1500 退職手当		453,843	559,841	105,998	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		1,229,580	1,238,511	8,931	
002	既定定員に伴う経費(水産)					
001	人件費		804,824	867,912	63,088	
	46052-1201-02-0000 職員基本給		395,358	431,749	36,391	
	02-0100 職員俸給		374,422	410,570	36,148	
	02-0200 扶養手当		18,317	18,317	0	
	02-0300 地域手当		2,619	2,862	243	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当		175,139	193,384	18,245	
	03-0100 管理職手当		2,530	2,811	281	
	03-0300 通勤手当		4,967	4,967	0	
	03-0400 特殊勤務手当		15	15	0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0	0	
	03-0600 宿日直手当		0	0	0	
	03-0700 期末手当		89,898	101,010	11,112	
	03-0800 勤勉手当		46,734	52,510	5,776	
	03-1000 寒冷地手当		10,561	10,561	0	
	03-1100 住居手当		5,111	5,111	0	
	03-1200 単身赴任手当		3,562	3,562	0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		42	28	14	
	03-1700 広域異動手当		11,719	12,809	1,090	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当		61,417	67,037	5,620	
	46052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0	0	
	46052-1201-05-1200 休職者給与		2,993	3,239	246	
	46052-1201-05-1360 短時間勤務職員給与					
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	46052-1151-05-1400 公務災害補償費		740	800		60	
	46052-1201-05-1500 退職手当		16,527	17,397		870	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		152,650	154,306		1,656	
006	定員合理化に伴う経費(農林)						
001	人件費						
	46052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	46052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	46052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	46052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	46052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
011	増員要求に伴う経費(農林)						
001	人件費		0	13,333		13,333	
	46052-1201-02-0000 職員基本給		0	8,770		8,770	
	02-0100 職員俸給		0	8,024		8,024	
	02-0200 扶養手当		0	702		702	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	44	44	
46052-1201-03-0000	職員諸手当		0	1,982	1,982	
	03-0100 管理職手当		0	0	0	
	03-0300 通勤手当		0	299	299	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0	0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0	0	
	03-0600 宿日直手当		0	0	0	
	03-0700 期末手当		0	631	631	
	03-0800 勤勉手当		0	310	310	
	03-1000 寒冷地手当		0	742	742	
	03-1100 住居手当		0	0	0	
	03-1200 单身赴任手当		0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0	0	
46052-1201-04-0100	超過勤務手当		0	1,057	1,057	
46052-1201-05-0600	常勤職員給与		0	0	0	
46052-1201-05-1200	休職者給与		0	0	0	
46052-1151-05-1400	公務災害補償費		0	0	0	
46052-1201-05-1500	退職手当		0	0	0	
46052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0	1,524	1,524	
013	振替定員に伴う経費(農 林)					
001	人 件 費					
46052-1201-02-0000	職員基本給					
	02-0100 職員俸給		0	0	0	
	02-0200 扶養手当		0	0	0	
	02-0300 地域手当		0	0	0	
46052-1201-03-0000	職員諸手当					
	03-0100 管理職手当		0	0	0	
	03-0300 通勤手当		0	0	0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0	0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0	0	
	03-0600 宿日直手当		0	0	0	
	03-0700 期末手当		0	0	0	
	03-0800 勤勉手当		0	0	0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	46052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	46052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	46052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	46052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
014	振替定員に伴う経費(水 産)						
001	人件費		0	24,396		24,396	
	46052-1201-02-0000 職員基本給		0	13,873		13,873	
	02-0100 職員俸給		0	13,015		13,015	
	02-0200 扶養手当		0	858		858	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当		0	7,268		7,268	
	03-0100 管理職手当		0	1,666		1,666	
	03-0300 通勤手当		0	299		299	
	03-0700 期末手当		0	3,249		3,249	
	03-0800 勤勉手当		0	1,687		1,687	
	03-1000 寒冷地手当		0	350		350	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	17		17	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	468		468	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	2,787		2,787	
016	人当経費(農林)	2,041,681		2,129,976		88,295	
	46089-1111-05-2000 児童手当		0	0		0	
	46089-1111-05-2100 子どものための 金銭の給付	60,590		60,590		0	
	46052-1209-06-0110 諸謝金	3,120		3,094		26	1. 会議等出席謝金 2,219(2,245) 2. 講演等謝金 647(647) 3. 執筆謝金 165(165) 4. 作業協力等謝金 63(63) 計 3,094(3,120)
	46052-1202-08-2010 職員旅費	143,885		137,491		6,394	
	46052-1202-08-2020 日額旅費	65,035		60,883		4,152	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	46052-1202-08-3010 赴任旅費	34,148	34,148		0	
	46052-1202-08-6010 委員等旅費	2,123	2,123		0	
	46052-1203-09-1010 庁費	213,811	205,690		8,121	1. 備品費 1,420(1,444) 2. 消耗品費 20,878(23,057) 3. 印刷製本費 10,994(13,775) 4. 通信運搬費 20,135(20,293) 5. 光熱水料 5,185(5,067) (1) 電気料 5,017(4,894) (2) ガス料 0(1) (3) 水道料 168(172) 0 1 . 上水道 - その他 134(137) 0 2 . 下水道 - その他 34(35) 6. 借料及び損料 1,613(1,952) 7. 会議費 27(26) 8. 賃金 9,779(9,765) 9. 保険料 1,173(1,346) 1 0 . 児童手当拠出金 11(13) 1 1 . 雑役務費 128,518(130,560) 1 2 . 燃料費 0 1 . A重油 757(785) 1 3 . 職員厚生経費 5,200(5,728) 計 205,690(213,811)
	46052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	205,063	300,702		95,639	1. 消耗品費 6,304(1,099) 2. 通信運搬費 21,641(20,376) 3. 借料及び損料 0(0) 4. 雑役務費 272,757(183,588) 計 300,702(205,063)
	46052-1203-09-2025 用地処理事務費	59	57		2	1. 借料及び損料 35(37) 2. 会議費 22(22) 計 57(59)
	46052-1203-09-2030 工事雑費	830,745	841,666		10,921	1. 備品費 7,535(7,535) 2. 消耗品費 82,293(82,293) 3. 被服費 2,926(2,926) 4. 印刷製本費 1,038(1,303) 5. 通信運搬費 24,123(24,123) 6. 光熱水料 71,303(69,986)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)電気料 57,219(54,887)
							(2)ガス料 4,973(5,049)
							(3)水道料 9,111(10,050)
							01.上水道-その他 5,885(6,278)
							02.下水道-その他 3,226(3,772)
							7.借料及び損料 5,009(8,443)
							8.賃金 110,652(110,833)
							9.保険料 20,302(12,630)
							10.児童手当拠出金 189(118)
							11.雑役務費 492,578(486,203)
							12.燃料費 23,718(24,352)
							01.灯油 11,013(12,142)
							02.A重油 12,705(12,210)
							計 841,666(830,745)
	46052-1203-09-3131 車 両 費	349,609		360,469		10,860	1.備品費 0(0)
							2.借料及び損料 489(487)
							3.保険料 2,192(1,874)
							4.自動車交換差金 24,531(24,531)
							5.雑役務費 297,547(288,444)
							6.自動車維持費 35,710(34,273)
							計 360,469(349,609)
	46052-1203-09-4211 電子計算機借料		116,832	107,486		9,346	
	46199-1133-09-9030 自動車重量税		1,949	2,268		319	自動車重量税 2,268(1,949)
	46029-1135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金		13,280	11,877		1,403	
	46052-1959-18-1010 賠償償還及払戻 金		1,432	1,432		0	
	46052-1959-18-5310 精算還付金		0	0		0	
	017 人当経費(水産)		396,176	386,692		9,484	
	46089-1111-05-2000 児童手当		0	0		0	
	46089-1111-05-2100 子どものための 金銭の給付		10,480	10,480		0	
	46052-1209-06-0110 諸 謝 金		55	55		0	1.会議等出席謝金 6(6)
							2.講演等謝金 49(49)
							3.執筆謝金 0(0)
							計 55(55)
	46052-1202-08-2010 職 員 旅 費		8,447	8,743		296	

要求 番号	事 項	前 予 算	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	46052-1202-08-2020 日 額 旅 費	9,648	10,164		516	
	46052-1202-08-3010 赴 任 旅 費	4,475	4,475		0	
	46052-1202-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0		0	
	46052-1203-09-1010 庁 費	20,025	17,476		2,549	1. 備品費 713(713) 2. 消耗品費 4,279(4,279) 3. 印刷製本費 538(565) 4. 通信運搬費 2,451(2,451) 5. 光熱水料 775(681) (1) 電気料 752(660) (2) ガス料 0(0) (3) 水道料 23(21) 0 1 . 上水道 - その他 18(17) 0 2 . 下水道 - その他 5(4) 6. 借料及び損料 119(175) 7. 会議費 4(3) 8. 賃金 0(0) 9. 保険料 0(0) 10. 児童手当拠出金 0(0) 11. 雑役務費 7,688(10,193) 12. 燃料費 0 1 . A重油 102(97) 13. 職員厚生経費 807(868) 計 17,476(20,025)
	46052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	38,510	40,487		1,977	1. 消耗品費 848(154) 2. 通信運搬費 2,824(2,846) 3. 借料及び損料 0(0) 4. 雑役務費 36,815(35,510) 計 40,487(38,510)
	46052-1203-09-2025 用地処理事務費	3	3		0	1. 借料及び損料 2(2) 2. 会議費 1(1) 計 3(3)
	46052-1203-09-2030 工 事 雑 費	186,579	180,961		5,618	1. 備品費 2,180(2,608) 2. 消耗品費 22,291(22,291) 3. 被服費 467(463) 4. 印刷製本費 95(95) 5. 通信運搬費 5,964(7,236)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							6 . 光熱水料	14,786(16,819)					
							(1) 電気料	12,325(14,139)					
							(2) ガス料	556(689)					
							(3) 水道料	1,905(1,991)					
							0 1 . 上水道 - その他	1,155(1,213)					
							0 2 . 下水道 - その他	750(778)					
							7 . 借料及び損料	564(625)					
							8 . 賃金	29,878(29,955)					
							9 . 保険料	3,706(3,501)					
							1 0 . 児童手当拠出金	36(34)					
							1 1 . 雑役務費	92,673(94,522)					
							1 2 . 燃料費	8,321(8,430)					
							0 1 . 灯油	4,350(4,330)					
							0 2 . A重油	3,971(4,100)					
							計	180,961(186,579)					
	46052-1203-09-3131 車 両 費	101,877	99,112			2,765	1 . 備品費	0(0)					
							2 . 借料及び損料	0(0)					
							3 . 保険料	416(336)					
							4 . 自動車交換差金	3,774(9,435)					
							5 . 雑役務費	88,820(86,103)					
							6 . 自動車維持費	6,102(6,003)					
							計	99,112(101,877)					
	46052-1203-09-4211 電子計算機借料	13,814	12,438			1,376								
	46199-1133-09-9030 自動車重量税	309	455			146	自動車重量税	455(309)					
	46029-1135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	1,789	1,678			111								
	46052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	165	165			0								
241	080 北海道災害復旧事業等工事諸費													
	01-49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	14,848	15,180			332								
							2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度			
							予 算 額 (123,739) (28,189)	(29,401) (27,966)	(28,569) (28,569)	(24,849) (14,568)	(63,800) (17,892)			
							決 算 額	5,437	1,443	11,171	11,040			
							翌年度繰越額	1,444	0	3,453	11,645			
							差 引 額	116,858	27,958	13,945	2,164			
	001 既定定員に伴う経費													
	001 人 件 費													

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	49053-1201-04-0100 超過勤務手当	5,011	5,122	111	
016	人 当 経 費	9,837	10,058	221	
	49053-1202-08-2020 日 額 旅 費	1,981	2,026	45	
	49053-1203-09-2030 工 事 雑 費	7,856	8,032	176	工事雑費 8,032(7,856)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	070 地方運輸局	20,090,877	21,705,812			1,614,935							
	020 地方運輸局共通費												
242	05-95 地方運輸局一般行政に必要な経費	19,053,789	20,642,550			1,588,761		21年度	22年度	23年度	24年度		
							予 算 額	(20,684,588) (20,944,199) (20,650,958) (18,946,263)					
							決 算 額	20,520,137	20,200,587				
							翌年度繰越額	63,519	2,387				
							差 引 額	395,535	804,744				
	001 地方運輸局一般行政に必要な経費	18,811,624	20,399,485			1,587,861							
	005 既定定員に伴う経費												
	01 人 件 費	17,422,609	19,023,894			1,601,285							
	95063-2111-02-0000 職員基本給	11,348,445	12,269,979			921,534							
	02-0100 職員俸給	9,974,020	10,818,095			844,075							
	02-0200 扶養手当	441,177	441,294			117							
	02-0300 地域手当	933,248	1,010,590			77,342							
	95063-2111-03-0000 職員諸手当	5,340,049	5,860,171			520,122							
	03-0100 管理職手当	594,754	660,837			66,083							
	03-0300 通勤手当	454,175	454,275			100							
	03-0400 特殊勤務手当	4,463	5,116			653							
	03-0700 期末手当	2,592,025	2,883,585			291,560							
	03-0800 勤勉手当	1,399,137	1,556,545			157,408							
	03-1000 寒冷地手当	26,607	26,607			0							
	03-1100 住居手当	101,112	101,112			0							
	03-1200 単身赴任手当	115,068	115,068			0							
	03-1300 管理職員特別勤務手当	446	446			0							
	03-1700 広域異動手当	52,262	56,580			4,318							
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当	442,904	510,536			67,632							
	95063-2111-05-1360 短時間勤務職員給与												
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	291,211	383,208			91,997							
	010 定員合理化に伴う経費												
	01 人 件 費	0	106,966			106,966							
	95063-2111-02-0000 職員基本給	0	74,548			74,548							
	02-0100 職員俸給	0	70,134			70,134							
	02-0200 扶養手当	0				0							

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	4,414		4,414	
95063-2111-03-0000	職員諸手当		0	27,531		27,531	
	03-0300 通勤手当		0	2,992		2,992	
	03-0700 期末手当		0	16,153		16,153	
	03-0800 勤勉手当		0	8,386		8,386	
95063-2111-04-0100	超過勤務手当		0	4,887		4,887	
015	増員要求に伴う経費						行政職俸給表(一) 4級 6箇月 33人 行政職俸給表(一) 2級 6箇月 39人 専門行政職俸給表 1級 6箇月 6人
01	人件費		0	67,541		67,541	
95063-2111-02-0000	職員基本給		0	55,623		55,623	
	02-0100 職員俸給		0	50,815		50,815	
	02-0200 扶養手当		0	624		624	
	02-0300 地域手当		0	4,184		4,184	
95063-2111-03-0000	職員諸手当		0	8,322		8,322	
	03-0300 通勤手当		0	2,250		2,250	
	03-0700 期末手当		0	3,857		3,857	
	03-0800 勤勉手当		0	1,895		1,895	
	03-1000 寒冷地手当		0	320		320	
95063-2111-04-0100	超過勤務手当		0	3,596		3,596	
025	地方運輸局一般行政共通経費	1,360,992		1,387,088		26,096	
95063-2111-05-0710	非常勤職員手当	6,391		4,914		1,477	1. 医師 3,663(5,155) 2. 看護師 1,251(1,236) 計 4,914(6,391)
95089-2111-05-2100	子どものための金銭の給付	164,335		159,345		4,990	159,345(164,335)
95063-2129-06-0110	諸謝金	1,022		1,022		0	1. 会議等出席謝金 入札監視委員会及び綱紀保持委員会等委員謝金 704(704) 10局 1人 2回 2H @6,600円 264(264) 10局 2人 2回 2H @5,500円 440(440) 2. 講演等謝金 委員謝金 318(318) (1) ホームページ研修謝金 10局 1人 1回 2H @4,700円 94(94)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2)メディアトレーニング研修謝金 10局 1人 1回 2H @5,600円 112(112)
							(3)各種研修等謝金 10局 1人 1回 2H @5,600円 112(112)
							計 1,022(1,022)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	24,162	21,617			2,545	会議等出席旅費(内国旅費) 21,617(22,350)
							1.本省主催会議出席旅費 7,537(7,535)
							(1)局長会議 1人 10局 @39,000円 390(390)
							(2)副局長・次長会議 1人 9局 @38,200円 344(344)
							(3)総務部長等会議 1人 10局 @38,200円 382(382)
							(4)部長会議 48人 @38,200円 1,834(1,834)
							(5)調整官会議 1人 10局 1回 @37,400円 374(374)
							(6)課長会議 3,091(3,089)
							(イ)本土 4人 10局 2回 @37,400円 2,992(2,992)
							(ロ)沖縄 1人 1局 2回 (48,400) @49,400円 99(97)
							(7)本省主催担当官会議 3人 10局 1回 @37,400円 1,122(1,122)
							2.本局主催会議出席旅費(運輸支局長等会議) 2,270(2,270)
							(1)運輸支局 1人 74運輸支局 1回 @24,400円 1,806(1,806)
							(2)海事事務所 1人 19海事事務所 1回 @24,400円 464(464)
							3.沖縄県内連絡旅費(沖縄総合事務局 海事事務所) 94(93)
							(1)那覇~宮古 1人 1回 (42,000) @42,400円 42(42)
							(2)那覇~八重山 1人 1回 (51,400) @51,800円 52(51)
							4.会計事務関係打合せ旅費 1,100(1,100)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 資金前渡官吏等設置官署 110(110)
						(2) 分任物品管理官設置官署 990(990)
						5. 予算関係企画調整旅費
						本局～本省
						2人 10局 3回 @37,400円 2,244(2,244)
						6. 会計実地検査関係旅費
						本局～支局
						1人 10局 3地区 @22,000円 660(660)
						7. 連絡旅費 6,628(6,625)
						(1) 本省連絡旅費
						2人 2回 10局 @37,400円 1,496(1,496)
						(2) 支局間連絡旅費
						1人 12回 23支局 (3,620) @3,630円 1,002(999)
						(3) 本局支局間等連絡旅費 4,130(4,130)
						(イ) 本局～支局
						2人 2回 74支局 @ 11,100円 3,286(3,286)
						(ロ) 本局～海事事務所
						2人 2回 19海事事務所 @ 11,100円 844(844)
						8. 人事情報処理システム打合せ旅費
						1人 10局 @49,400円 494(494)
						9. 労務担当官打合せ会議旅費 590(603)
						10. 公益法人指導監督担当者研修旅費 0(726)
						検査及び監督等旅費(内国旅費)
						公益法人監査旅費 0(1,812)
						計 21,617(24,162)
95063-2122-08-5010	航海日当食卓料	536	537		1	1. 航海日当 101(99)
						(96) 1人 98日 @750円 74(72)
						1人 36日 @750円 27(27)
						2. 食卓料 436(437)
						1人 365日 @664円 242(243)
						1人 365日 @531円 194(194)
						計 537(536)
95063-2122-08-6010	委員等旅費	194	194		0	会議等出席旅費(内国旅費) 194(194)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2123-09-1010 庁 費	1,091,556	1,120,345			28,789	(1) 入札監視委員会及び網紀保持委員会等 10局 3人 2回 @1,640円 98(98) (2) ホームページ研修講師 10局 1人 1回 @3,240円 32(32) (3) メディアトレーニング研修講師 10局 1人 1回 @3,240円 32(32) (4) 各種研修等講師 10局 1人 1回 @3,240円 32(32) 1 . 備品費 18,687(21,340) 2 . 消耗品費 134,511(139,186) 3 . 印刷製本費 11,263(10,387) 4 . 通信運搬費 129,693(129,875) 5 . 光熱水料 187,803(183,205) (1) 電気料 128,314(124,725) (2) ガス料 29,874(28,718) (3) 上水道料 17,181(17,657) (4) 下水道料 12,434(12,105) 6 . 借料及び損料 11,519(11,478) 7 . 会議費 53(53) 8 . 賃金 58,596(57,920) 9 . 保険料 12,206(10,132) 10 . 児童手当拠出金 54(70) 11 . 自動車交換差金 13,556(11,669) (1) 一般庁用車 10,352(8,465) (2) 業務用自動車 3,204(3,204) 12 . 雑役務費 494,369(468,097)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
						国庫債務負担行為の内訳 (23年度) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京港湾合同庁舎施設</td> <td>(31,250)</td> <td>(6,250)</td> <td>(6,250)</td> <td>(6,250)</td> <td>(6,250)</td> <td>(6,250)</td> </tr> <tr> <td>管理・運營業務</td> <td>19,630</td> <td>3,926</td> <td>3,926</td> <td>3,926</td> <td>3,926</td> <td>3,926</td> </tr> </tbody> </table> (26年度) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪合同庁舎(第4号館)</td> <td>164,020</td> <td>55,151</td> <td>55,349</td> <td>53,520</td> </tr> <tr> <td>施設管理・運營業務</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 13.自動車維持費 23,144(23,412) 14.燃料費 3,655(3,559) (1) 灯油 1,787(1,768) (2) A重油 1,868(1,791) 15.職員厚生経費 21,236(21,173) 1.消耗品費 人事情報処理システム運用経費 1,533(1,533) 2.借料及び損料 人事情報処理システム計算機借料 4,550(4,550) 計 6,083(6,083) 95063-2123-09-1040 情報処理業務庁費 6,083 6,083 0 95063-2123-09-3610 船舶運航費 13,137 12,146 991 1.燃料費(船舶燃料費) (1)燃料費(軽油) (イ)きんき (14,000) (102.90) 14,200% @95.00円 1.05 1,416(1,513) (ロ)はるかぜ (17,920) (88.75) 18,000% @93.40円 1.05 1,765(1,670) (2)潤滑油 (イ)きんき 160% (493.50) @490.00円 1.05 82(83) (ロ)はるかぜ 80% (840.00) @864.00円 1.05 73(71)	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	東京港湾合同庁舎施設	(31,250)	(6,250)	(6,250)	(6,250)	(6,250)	(6,250)	管理・運營業務	19,630	3,926	3,926	3,926	3,926	3,926	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	26年度	27年度	28年度	大阪合同庁舎(第4号館)	164,020	55,151	55,349	53,520	施設管理・運營業務				
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																				
東京港湾合同庁舎施設	(31,250)	(6,250)	(6,250)	(6,250)	(6,250)	(6,250)																																				
管理・運營業務	19,630	3,926	3,926	3,926	3,926	3,926																																				
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	26年度	27年度	28年度																																						
大阪合同庁舎(第4号館)	164,020	55,151	55,349	53,520																																						
施設管理・運營業務																																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																	
	95063-2123-09-4211 電子計算機借料	10,705	17,120		6,415	2. 消耗品費(船舶需品費) 243(250) (イ) きんき 120(130) (ロ) はるかぜ 123(120) 3. 雑役務費 (1) 船舶一般修繕費 8,567(9,550) (イ) きんき 5,245(5,245) (ロ) はるかぜ 3,322(4,305) 借料及び損料 複写機等借料 17,120(10,705) 国庫債務負担行為の内訳 (26年度) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>35,646</td> <td>11,882</td> <td>11,882</td> <td>11,882</td> </tr> </tbody> </table> (25年度) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>(18,954)</td> <td>(6,318)</td> <td>(6,318)</td> <td>(6,318)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>12,701</td> <td>4,223</td> <td>4,239</td> <td>4,239</td> </tr> </tbody> </table> (24年度) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>(16,500)</td> <td>(5,500)</td> <td>(5,500)</td> <td>(5,500)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,994</td> <td>996</td> <td>999</td> <td>999</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支出予定額			H26	H27	H28	事務機器借入れ等	35,646	11,882	11,882	11,882	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支出予定額			H25	H26	H27	事務機器借入れ等	(18,954)	(6,318)	(6,318)	(6,318)		12,701	4,223	4,239	4,239	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支出予定額			H24	H25	H26	事務機器借入れ等	(16,500)	(5,500)	(5,500)	(5,500)		2,994	996	999	999
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支出予定額																																																					
		H26	H27	H28																																																			
事務機器借入れ等	35,646	11,882	11,882	11,882																																																			
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支出予定額																																																					
		H25	H26	H27																																																			
事務機器借入れ等	(18,954)	(6,318)	(6,318)	(6,318)																																																			
	12,701	4,223	4,239	4,239																																																			
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支出予定額																																																					
		H24	H25	H26																																																			
事務機器借入れ等	(16,500)	(5,500)	(5,500)	(5,500)																																																			
	2,994	996	999	999																																																			
	95063-2123-09-5010 土地建物借料	9,445	7,432		2,013	1. 北海道運輸局(本局小樽残置機関) 340(340) 2. 中部運輸局(下田海事事務所) 84(84) 3. 近畿運輸局(勝浦海事事務所) 417(417) 4. 神戸運輸監理部(本部) 958(958) 5. 中国運輸局(尾道海事事務所) 22(22) 6. 四国運輸局(今治海事事務所) 4,051(3,969)																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					7.九州運輸局(鹿児島運輸支局) 1,560(0)
					8.東北運輸局(気仙沼海事事務所) 0(3,655)
					計 7,432(9,445)
	95063-2123-09-5510 各所修繕	29,977	32,934	2,957	一般修繕 32,934(29,977)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	1,137	1,214	77	1.庁用自動車 921(752)
					2.業務用自動車 276(361)
					3.その他車両 17(24)
					計 1,214(1,137)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	2,169	2,042	127	市町村定率
	95063-2129-17-1010 交際費	143	143	0	
030	施設整備費	28,023	12,246	15,777	
	95063-2122-08-2010 職員旅費	28	0	28	会議等出席旅費
					工事監督旅費 0(28)
	95063-2123-09-1010 庁費	64	16	48	消耗品費(施設施工監督・工事雑費) 16(64)
	95063-2204-15-0010 施設整備費	27,931	12,230	15,701	1.横浜第2合同庁舎電気系統中央監視装置更新業務 12,230(0)
					2.前年度限りの経費 0(27,931)
					計 12,230(27,931)
040	移転経費				
	95063-2123-09-1010 庁費	0	15,682	15,682	1.備品費 6,020(0)
					2.雑役務費 9,662(0)
					計 15,682(0)
010	観光庁一般行政に必要な経費				
010	観光庁一般行政共通経費				
	95063-2122-08-2010 職員旅費	1,556	1,560	4	会議等出席旅費
					地方運輸局企画観光部長等会議
					1.運輸局(7G)
					1人 9局 2回 @38,200円 688(688)
					2.運輸局(6G)
					1人 9局 2回 @37,400円 673(673)
					3.沖縄(7G)
					1人 1局 2回 (49,200) @50,200円 100(98)
					4.沖縄(6G)
					1人 1局 2回 (48,400) @49,400円 99(97)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
121	総合政策局一般行政に必要な経費		91,234	87,187		4,047	
002	総合政策局一般行政共通経費		16,775	14,274		2,501	
01	総合政策局共通費(政策分)						
	95063-2123-09-1010 庁 費		12,021	12,021		0	(環 A11) 1. 賃金 12,021(12,021) (1) 物流システム合理化計画策定 [物流政策課] 4,864(4,864) (イ) 地方物流体系策定調査(集計整理・ヒアリング) 51人日 9局 @8,400円 3,856(3,856) (ロ) 都市内輸送合理化調査(集計整理・調査) 30人日 4局 @8,400円 1,008(1,008) (2) 貨物利用運送事業対策 [物流政策課] (イ) 貨物利用運送事業実態調査事務費(集計賃金) 15人日 1局 @8,400円 126(126) (3) 各事業者の省エネ対策責任者の育成 [環境政策課] 1,764(1,764) (イ) 地方運輸局 10人日 10局 2回 @8,400円 1,680(1,680) (ロ) 沖縄総合事務局 10人日 1局 1回 @8,400円 84(84) (4) 地域公共交通確保維持改善事業 [交通支援課] 57人日 11局 @8,400円 5,267(5,267)
05	総合政策局共通費(情報分)						
	95063-2123-09-1010 庁 費		4,754	2,253		2,501	1. 消耗品費 2,253(4,754)
004	広域交通圏における公共交通輸送網整備計画策定						
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		569	569		0	会議等出席旅費 1. 交通計画主管課長会議出席旅費 569(569) (1) 本土分 1人 10局 @ 50,400円 504(504) (2) 沖縄分 1人 1局 @65,400円 65(65)
005	物流システム合理化計画策定		2,398	2,393		5	
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		205	205		0	会議等出席謝金 物流システム合理化計画策定謝金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(総括取りまとめ調査、物資別調査、大都市内集配送拠点整備調査、物流技術改善調査)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	198	198		0	延4時間 9局 @5,700 205(205)
	95063-2123-09-1010 庁 費	1,995	1,990		5	会議等出席旅費 物流システム合理化計画策定旅費 1人 1回 9局 @22,000円 198(198)
						1.印刷製本費 物流システム合理化計画策定事務費 969(1,050)
						(1)地方物流体系策定調査費 656(737)
						(イ)封筒印刷費 500件 2枚 9局 @ 15.6円 1.05 147(147)
						(ロ)報告書作成費 (80) 70部 9局 @ (780) 770円 1.05 509(590)
						(2)都市内輸送合理化調査費 (イ)報告書作成費 50部 4局 @ 1,490円 1.05 313(313)
						2.借料及び損料 物流システム合理化計画策定事務費 (1)委員会経費 会場借上料 (5) 4回 9局 (21,000) @28,350円 1,021(945)
	011 地方交通審議会	42,635	41,293		1,342	計 1,990(1,995)
						20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
						予 算 額 (23,508) (57,222) (71,909) (54,576) (42,849) 33,472 84,263 71,909 54,576 49,985
						(事項の明細)
						委 員 職 員 委員等 参考人 手 当 諸謝金 旅 費 旅 費 等旅費 庁 費 計 前年度 予 算 額
						1.地方交通審議会 978 6 0 6 9 342 1,341 1,381
						2.地方交通審議会 (船員部会) 25,648 0 119 6,242 0 3,903 35,912 37,065
						3.都道府県部会 2,699 132 505 455 23 226 4,040 4,189
						計 29,325 138 624 6,703 32 4,471 41,293 42,635
	95063-2111-05-0200 委 員 手 当	29,325	29,325		0	1.地方交通審議会 978(978)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 委員長 9人 1回 100% @18,900円 170(170)
							(2) 委員 8人 9局 1回 60% @16,300円 704(704)
							(3) 専門委員 12人 1回 60% @14,400円 104(104)
							2. 地方交通審議会(船員部会) 25,648(25,648)
							(1) 船員に関する審議 19,365(19,365)
							(イ) 委員 1人 11局 12回 @16,300円 2,152(2,152)
							(ロ) 臨時委員 8人 11局 12回 @16,300円 17,213(17,213)
							(2) 最低賃金審議 6,014(6,014)
							(イ) 委員 1人 41部会 2回 50% @16,300円 668(668)
							(ロ) 臨時委員 8人 41部会 2回 50% @16,300円 5,346(5,346)
							(3) 最低賃金実態調査 3人 11局 1回 50% @16,300円 269(269)
							3. 都道府県部会 6人 46部会 60% @16,300円 2,699(2,699)
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	154	138			16	会議等出席謝金 138(154)
							1. 地方交通審議会諸謝金 2人 2回 1H 25% @6,400円 6(7)
							2. 都道府県部会諸謝金 1人 46部会 1H (50) 45% @6,400円 132(147)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	678	624			54	1. 会議等出席旅費 (1) 都道府県部会出席旅費 1人 46部会 (50) 45% @24,400円 505(561)
							2. 現地調査等旅費 (1) 最低賃金実態調査旅費 119(117)
							(イ) 本土分 1人 1回 10局 50% @22,000円 110(110)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(口) 沖縄分
					1人 1回 1局 (40) 50% (17,980) @17,840円 9(7)
					計 624(678)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	6,757	6,703	54	会議等出席旅費 6,703(6,757)
					1. 地方交通審議会委員旅費
					5人 2回 (60) 55% @1,100円 6(7)
					2. 地方交通審議会委員旅費(船員部会) 6,242(6,244)
					(1) 船員に関する審議 4,251(4,251)
					(イ) 本土分
					3人 10局 12回 @11,100円 3,996(3,996)
					(口) 沖縄分
					3人 1局 12回 @7,080円 255(255)
					(2) 最低賃金審議 1,872(1,874)
					(イ) 本土分
					2人 39部会 2回 50% @23,100円 1,801(1,802)
					(口) 沖縄分
					2人 2部会 2回 50% (17,980) @17,840円 71(72)
					(3) 最低賃金実態調査旅費 119(119)
					(イ) 本土分
					1人 10局 1回 50% @22,000円 110(110)
					(口) 沖縄分
					1人 1局 1回 50% (17,980) @17,840円 9(9)
					3. 都道府県部会出席委員旅費
					1人 46部会 (50) 45% @22,000円 455(506)
	95063-2122-08-7011 参考人等旅費	34	32	2	1. 地方交通審議会参考人等旅費
					4人 2回 @1,100円 9(9)
					2. 都道府県部会参考人等旅費
					1人 46部会 (50) 45% @1,100円 23(25)
					計 32(34)
	95063-2123-09-1010 庁費	5,687	4,471	1,216	1. 印刷製本費 783(846)
					(1) 地方交通審議会事務費
					会議資料印刷費 342(380)
					(2) 地方交通審議会事務費(船員部会) 215(215)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) 船員に関する審議 11局 資料一式 167(167)
							(ロ) 最低賃金審議 41部会 資料一式 48(48)
							(3) 都道府県部会事務費 会議資料作成費 226(251)
							2. 会議費 (1) 地方交通審議会事務費(船員部会) (イ) 船員に関する審議 11局 9人 12回 @100円 1.05 125(125)
							(ロ) 最低賃金審議 41部会 9人 2回 @100円 (45) 50% 1.05 39(35)
							3. 雑役務費 地方交通審議会事務費(船員部会) (1) 速記代 3,524(4,681)
							(イ) 船員に関する審議 11局 12回 @20,000円 (85) 65% 1.05 1,802(2,356)
							(ロ) 最低賃金審議 2回 41部会 (3) 2H @20,000円 (45) 50% 1.05 1,722(2,325)
							計 4,471(5,687)
022	災害発生時の応急対策に係る体制整備		12,462	12,008		454	
95063-2122-08-2010	職員旅費		1,085	1,085		0	1. 会議等出席旅費 (1) 安全防災危機管理担当者会議に要する職員旅費 756(756)
							(イ) 全国~東京(7G) 10人 1回 @38,200円 382(382)
							(ロ) 全国~東京(3G~6G) 10人 1回 @37,400円 374(374)
							2. 現地調査等旅費 緊急災害対策派遣隊の派遣に要する職員旅費 (1) 本局~運輸支局(3~6G) 1人 10回 @32,900円 329(329)
95063-2123-09-1010	庁費		11,377	10,923		454	1. 通信運搬費 (1) 災害時における情報連絡体制の維持 衛星携帯電話通信料 7,521(7,521)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)基本料金 116台 12月 @4,900円 1.05 7,162(7,162)
						(ロ)通話料 359(359)
						(a)本局 9局 @5,000円 1.05 47(47)
						(b)支局 66局 @4,500円 1.05 312(312)
						2.雑役務費
						(1)災害時における情報連絡体制の維持 3,402(3,856)
						(イ)防災情報提供装置保守費 ⁽⁹⁾ 7局 12月 @30,000円 1.05 2,646(3,402)
						(ロ)気象警報・地震津波情報配信に係る情報提供料
						⁽³⁰⁾ 50台 12月 @1,200円 1.05 756(454)
023	災害発生時の応急対策に係る体制整備(衛星携帯電話更新経費)	11,237	11,469		232	雑役務費 11,469(11,237)
95063-2123-09-1010	庁 費					1.衛星携帯電話等(固定用)
						支局分 ⁽¹⁵⁾ 9台 @476,190円 1.05 4,500(7,500)
						2.衛星携帯電話等アンテナ工事 6,969(3,737)
						(イ)北海道運輸局 @1,383,200円 1.05 1,452(0)
						(ロ)旭川運輸支局稚内庁舎 @1,806,200円 1.05 1,897(0)
						(ハ)福井運輸支局敦賀庁舎 @1,807,600円 1.05 1,898(0)
						(ニ)長崎運輸支局東長崎庁舎 @1,639,880円 1.05 1,722(0)
						(ホ)函館運輸支局 (1,133)
						(ヘ)室蘭運輸支局 (1,179)
						(ト)四国運輸局 (420)
						(チ)福岡運輸支局 (1,005)
026	貨物利用運送事業対策	2,028	2,028		0	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
						(2,342)(2,359)(2,355)(2,366)(2,042)
						予 算 額 2,342 2,359 2,355 2,366 2,042
						(要 求 要 旨)
						貨物利用運送事業の健全な発展を図るとともに、利用者の需要の高度化及び多様化に対応した利用者の利益の保護及びその利便の増進を図るという貨物利用運送事業法の目的を達成するための必要な経費である。
95063-2122-08-2010	職員旅費	1,705	1,706		1	1.会議等出席旅費 606(605)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 貨物利用運送事業担当者会議旅費 386(385)
						(イ) 本土分 1人 9局 @37,400円 337(337)
						(ロ) 沖縄分 1人 1事務局 (48,400) @49,400円 49(48)
						(2) 輸送安全対策連絡会議旅費 1人 10都道府県 @22,000円 220(220)
						2. 検査及び監督等旅費 貨物利用運送事業立入検査旅費 1,100(1,100)
						(1) 遠方 1人 40事業者 @22,000円 880(880)
						(2) 近郊 1人 200事業者 @ 1,100円 220(220)
	95063-2123-09-1010 庁 費	323	322		1	1. 印刷製本費 貨物利用運送事業対策事務費 168(169)
						(1) 資料作成 100部 (780) @770円 1.05 81(82)
						(2) 輸送安全対策連絡会議資料 140部 @590円 1.05 87(87)
						2. 借料及び損料 貨物利用運送事業対策事務費 輸送安全対策連絡会議 会場借料 10都道府県 @15,410円 154(154)
	031 倉庫業等対策	3,130	3,153		23	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (4,014) (3,866) (3,859) (3,964) (3,131) 歳 入 額 4,014 3,866 3,859 3,964 3,131
						(事項の明細)
						目 諸謝金 職員旅費 庁 費 計 前年度 事 項 予 算 額
						1. 倉庫業対策 80 2,220 566 2,866 2,867
						2. トラクターミナル 立入検査 0 264 0 264 264
						計 80 2,484 566 3,130 3,131

要求 番号	事 項	前 予 算	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	80	80	0	講演等謝金 倉庫管理主任者講習会 1H 10ヶ所 @ 8,000円 80(80)																												
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,484	2,507	23	検査及び監督等旅費 2,507(2,484) (1) 倉庫業対策 倉庫業監査旅費 (200) 210事業所 @11,100円 2,331(2,220) (2) トラクタ－ミナル立入検査 立入検査旅費 2人 (6) 4ヶ所 @22,000円 176(264)																												
	95063-2123-09-1010 庁 費	566	566	0	1 . 印刷製本費 倉庫業対策 倉庫管理主任者講習会 倉庫業関係法令説明資料作成費 70部 @1,540円 1.05 113(113) 2 . 借料及び損料 倉庫業対策 倉庫管理主任者講習会 会場借上料 10ヶ所 @45,300円 453(453)																												
496	鉄道局一般行政に必要な 経費	29,090	32,703	3,613																													
000	鉄道局 共通経費																																
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算</th> <th>2 6 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>1,532</td> <td>2,418</td> <td>886</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>460</td> <td>460</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>賃 金</td> <td>8,402</td> <td>8,402</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>職 員 厚 生 経 費</td> <td>73</td> <td>73</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,467</td> <td>12,353</td> <td>886</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	1,000	1,000	0	消 耗 品 費	1,532	2,418	886	印 刷 製 本 費	460	460	0	賃 金	8,402	8,402	0	職 員 厚 生 経 費	73	73	0	計	11,467	12,353	886
区 分	前 予 算	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																														
備 品 費	1,000	1,000	0																														
消 耗 品 費	1,532	2,418	886																														
印 刷 製 本 費	460	460	0																														
賃 金	8,402	8,402	0																														
職 員 厚 生 経 費	73	73	0																														
計	11,467	12,353	886																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
	95063-2123-09-1010 庁 費	11,467	12,353			886	1. 備品費 1,000(1,000) 2. 消耗品費 2,418(1,532) 3. 印刷製本費 460(460) 4. 賃金 8,402(8,402) 5. 職員厚生経費 73(73) 計 12,353(11,467)																
	005 鉄道軌道監督業務	12,336	14,865			2,529	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (11,111) (8,889) (9,520) (10,170) (11,697) (11,111) (8,889) (9,520) (10,170) (11,697)																
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 6 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>246</td> <td>246</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>1,361</td> <td>2,968</td> <td>1,607</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,607</td> <td>3,214</td> <td>1,607</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	借 料 及 び 損 料	246	246	0	雑 役 務 費	1,361	2,968	1,607	計	1,607	3,214	1,607
区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																				
借 料 及 び 損 料	246	246	0																				
雑 役 務 費	1,361	2,968	1,607																				
計	1,607	3,214	1,607																				
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	259	259			0	1. 講演等謝金 (1) 索道技術管理者研修会部外講師謝金 2人 9回 2時間 @7,200円 259(259)																
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	9,931	10,853			922	1. 検査及び監督等旅費 5,035(5,013) (1) 鉄道軌道監査等 1,308(1,308) (イ) 業務会計監査 1人 138社 1回 / 3年 1回 / 1社 @ 22,000円 1,012(1,012) (ロ) 索道技術管理者研修指導 1人 9ヶ所 / 1年 @ 32,900円 296(296) (2) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金監査 2,741(2,852) (イ) 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 (82) (14,310) 1人 83箇所 @14,710円 1,221(1,173) (ロ) バリアフリー化設備等整備事業及び利用環境改善促進等事業 (187) (4,490) 2人 178箇所 @4,270円 1,520(1,679) (3) 鉄道駅耐震補強事業費補助金監査 (10) 2人 13箇所 @22,200円 577(444) (4) 災害復旧対策策定旅費 409(409) (a) 現地調査 2人 5箇所 @22,200円 222(222)																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(b) 防災対策策定検討旅費 1人 5箇所 @37,400円 187(187) 2. 会議等出席旅費 5,818(4,918) (1) 索道担当者本省会議出席 1人 8局 @ 37,400円 299(299) (2) 動力車操縦者試験 4,466(3,566) (イ) 実技試験実地旅費 2,725(2,725) 2人 6箇所 2回 @ 32,900円 790(790) 2人 20箇所 2回 @ 22,000円 1,760(1,760) 2人 1箇所 2回 @ 43,800円 175(175) (ロ) 試験連絡旅費 1人 8局 @37,400円 299(299) (八) 養成機関監査及び調査 542(542) (a) 旅客鉄道株式会社等 2人 8箇所 / 3年 @ 22,000円 117(117) (b) 鉄道事業者 2人 29箇所 / 3年 @ 22,000円 425(425) (二) 適正検査判定技術講習会受講旅費 2人 9局 @50,000円 900(0) (3) 旅客会社及び貨物会社業務監査旅費 2人 16地区 @ 32,900円 1,053(1,053) 計 10,853(9,931)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	539	539			0	1. 会議等出席旅費 索道技術管理者研修会部外講師旅費 2人 8局 1回 @33,700円 539(539)
	95063-2123-09-1010 庁費	1,607	3,214			1,607	1. 借料及び損料 鉄道軌道監査等 (1) 索道技術管理者研修会場借料 3箇所 2日 @40,950円 246(246) 2. 雑役務費 鉄道軌道監査等 (1) 許認可業務用図面の電子ファイル化経費 電子ファイル化外注費 9局 800枚 @ 180円 1.05 1,361(1,361)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 鉄道施設防災対策の策定						(2) 適正検査判定技術講習会受講料 2人 9局 @89,250円 1,607(0) 計 3,214(1,607) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (837)(752)(720)(691)(694) (837)(752)(720)(691)(694)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	664	651			13	(要求要旨) 鉄道施設の地震ならびに落石、風水害等の事故防止対策の実態を調査し、防災対策の実施計画を策定するために必要な経費である。 1. 検査及び監督等旅費 防災対策策定旅費 651(664) (1) 現地調査旅費 2人 1回 8局 @22,000円 (22,812) 352(365) (2) 防災対策策定検討旅費 1人 8局 @37,400円 299(299) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (195)(195)(195)(249)(249) (195)(195)(195)(249)(249)
	015 特例業務等監理業務						(要求要旨) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務を推進するため等に必要な経費である。 1. 会議等出席旅費 新幹線鉄道に係る並行在来線協議業務旅費 代替輸送協議会出席旅費 2人 2箇所 2回 @31,070円 249(249) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (5,128)(4,923)(4,849)(4,877)(4,535) (5,128)(4,923)(4,849)(4,877)(4,535)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	249	249			0	(要求要旨) 鉄道事業法(昭和61.12.4法律第92号)第14条に基づく認定事業者に対し、適切な運営がなされているか等について適宜立入検査を行う必要があり、これに必要な経費である。 1. 検査及び監督等旅費 認定事業者に対する立入検査 4,557(4,346) (1) 一般認定旅費 (132) 140分野 2人 @32,900円 2/5年 3,685(3,474) (2) 特定認定旅費 40分野 2人 @32,900円 1/5年 526(526)
	020 認定事業者に対する立入検査						
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,346	4,557			211	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3)連絡会議旅費 8局間 2人 1回 (54,000) @54,020円 2/5年 346(346)
030	都市鉄道の利便増進事業の推進					0	1.会議等出席旅費 都市鉄道の利便増進に当たって生じている各種課題検討に関する旅費
95063-2122-08-2010	職員旅費		28	28			(1)現地調査旅費 (イ)相鉄・JR直通線及び相鉄・東急直通線 2人 3回 @ 2,800円 17(17)
							2.検査及び監督等旅費 都市鉄道の利便増進に当たって生じている各種課題検討に関する旅費
							(1)補助金監査旅費 (イ)相鉄・JR直通線及び相鉄・東急直通線 2人 2回 @ 2,800円 11(11)
							計 28(28)
551	地方運輸局一般行政共通経費						
451	自動車局一般行政に必要な経費						
01	自動車局一般行政共通経費						
95063-2123-09-1010	庁費		17,883	17,883		0	賃金 17,883(17,883)
561	自動車局一般行政経費		41,663	42,114		451	
005	旅客自動車運送事業対策等		2,199	2,155		44	
95063-2122-08-2010	職員旅費		1,181	1,181		0	検査及び監督等旅費 1,181(1,181)
							1.旅客輸送秩序改善対策旅費 450(450)
							9局 1人 1回 @11,100円 100(100)
							53支局 1人 6回 @1,100円 350(350)
							2.自動車運転代行対策旅費 731(731)
							9地区 1人 1回 @1,100円 10(10)
							37地区 1人 1回 @11,100円 411(411)
							47地区 1人 6回 @1,100円 310(310)
95063-2123-09-1010	庁費		1,018	974		44	1.通信運搬費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					交付決定通知書等郵送費 59(59) 2. 借料及び損料 個人タクシー試験会場借料 915(959) 計 974(1,018)
	010 自動車保安対策	31,113	31,608	495	
	95063-2129-06-0110 諸謝金	6,830	6,822	8	作業協力等謝金 自動車整備士技能検定試験委員会謝金 6,822(6,830) 1. 試験委員 4,016(4,020) (1) 学科 (1,855) 1,836人 1/80人 1名 3時間 1回 @5,600円 386(390) (2) 口述 4人 9局 6時間 1回 @5,600円 1,210(1,210) (3) 実技 4人 9局 6時間 1回 @5,600円 1,210(1,210) (4) 実技準備 4人 9局 6時間 1回 @5,600円 1,210(1,210) 2. 試験補助員 2,806(2,810) (1) 学科 (1,855) 1,836人 1 / 80人 1名 3時間 1回 @5,600円 386(390) (2) 口述 4人 9局 6時間 1回 @5,600円 1,210(1,210) (3) 実技 4人 9局 6時間 1回 @5,600円 1,210(1,210)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	7,053	7,304	251	1. 会議等出席旅費 自動車整備士技能検定試験旅費 試験概要説明会 1人 9局 2回 @37,400円 673(673) 2. 現地調査等旅費 自動車整備士技能検定試験旅費 4,117(4,287) (1) 養成施設指定調査旅費 (8) 1人 7箇所 2回 @11,100円 155(178) (2) 未認証行為事業者調査旅費 3,962(4,109) (イ) 定期調査 (23,549) 23,586事業者 1回 / 5年 1回 / 3事業者 2人 @ 1,100円 3,459(3,454)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(口)特別調査
					(595) 457事業者 1回 / 2事業者 2人 @1,100円 503(655)
					3. 検査及び監督等旅費
					自動車整備士技能検定試験旅費 2,514(2,093)
					(1) 試験立会旅費 705(705)
					(イ)局 試験場
					1人 53箇所 1回 1日 @11,100円 588(588)
					(口)運輸支局 試験場
					2人 53箇所 1回 1日 @1,100円 117(117)
					(2) 養成施設監査旅費
					(125) 1人 163箇所 @11,100円 1,809(1,388)
					計 7,304(7,053)
	95063-2123-09-1010 庁 費	17,230	17,482	252	自動車整備士技能検定試験事務費 17,482(17,230)
					1. 借料及び損料 13,600(13,203)
					2. 雑役務費 1,253(1,398)
					3. 通信運搬費 2,629(2,629)
	015 臨時運行許可事務	6,835	6,835	0	
	95063-2122-08-2010 職員旅費	500	500	0	検査及び監督等旅費
					(1) 臨時運行許可事務監査旅費
					45回 @11,100円 500(500)
	95063-2123-09-1010 庁 費	6,335	6,335	0	臨時運行許可事務費 6,335(6,335)
					1. 消耗品費 5,981(5,981)
					2. 印刷製本費 354(354)
	020 貨物自動車運送事業対策				会議等出席旅費
	95063-2122-08-2010 職員旅費	528	528	0	輸送合理化推進関係連絡旅費 528(528)
					1人 11局 1回 @37,400円 411(411)
					2人 53支局 1回 @1,100円 117(117)
	025 貨物自動車輸送秩序改善 等対策				会議等出席旅費
	95063-2122-08-2010 職員旅費	988	988	0	貨物自動車輸送秩序改善対策旅費 貨物自動車輸送秩序対策担当官会議旅費 988(988)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)本省会議 1人 11局 @37,400円 411(411)
						(ロ)地方運輸局会議 1人 52支局 @11,100円 577(577)
610	海事局共通経費					
	95063-2123-09-1010 庁 費		59,148	59,901	753	環 A11 環 A13
						1.賃金 52,021(51,810)
						2.保険料 7,809(7,262)
						3.職員厚生経費 71(76)
						計 59,901(59,148)
615	モーターボート競走監督					
	95063-2122-08-2010 職員旅費		724	859	135	内国旅費 859(724)
						1.会議等出席旅費
						(1)表彰式等出席旅費 57(56)
						(イ)SG競走等表彰式出席
						1人 12ヶ所 (3,860) @ 3,900円 47(46)
						(ロ)日本モーターボート競走会選手等養成訓練卒業式出席
						1人 1ヶ所 2回 @ 5,060円 10(10)
						2.検査及び監督等旅費
						(1)モーターボート競走指導監督旅費 802(668)
						(イ)モーターボート競走発走信号用時計の調整立会い
						1人 24ヶ所 4回 @ 5,070円 487(487)
						(ロ)モーターボート競走連絡協議会現地調査
						1人 6ヶ所 1回 (4,140) @ 2,900円 17(25)
						(ハ)競走場等の構造及び設備の変更確認
						1人 (20) 35ヶ所 (7,800) @ 8,500円 298(156)
751	港湾局一般行政に必要な経費		867	858	9	
010	港湾局一般行政共通経費					
	95063-2123-09-1010 庁 費		424	424	0	環 A13
						1.雑役務費
						排水分析費 5施設 16項目 1回 @5,300円 424(424)
020	廃油処理施設検査監督等					環 A13

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																						
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(748) (748)</td> <td>(767) (767)</td> <td>(696) (696)</td> <td>(696) (696)</td> <td>(511) (511)</td> </tr> <tr> <td>1. 検査及び監督等旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 廃油処理施設検査監督及び排水分析調査旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1人 1回 10か所 @ 6,000円</td> <td></td> <td>(5,900)</td> <td></td> <td>60(</td> <td>59)</td> </tr> <tr> <td>2. 会議等出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 廃油処理事業担当者会議出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1人 1回 10局 @ 37,400円</td> <td></td> <td>(38,400)</td> <td></td> <td>374(</td> <td>384)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>434(</td> <td>443)</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(748) (748)	(767) (767)	(696) (696)	(696) (696)	(511) (511)	1. 検査及び監督等旅費						廃油処理施設検査監督及び排水分析調査旅費						1人 1回 10か所 @ 6,000円		(5,900)		60(59)	2. 会議等出席旅費						廃油処理事業担当者会議出席旅費						1人 1回 10局 @ 37,400円		(38,400)		374(384)	計				434(443)																																																
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																																																																																						
予 算 額	(748) (748)	(767) (767)	(696) (696)	(696) (696)	(511) (511)																																																																																																						
1. 検査及び監督等旅費																																																																																																											
廃油処理施設検査監督及び排水分析調査旅費																																																																																																											
1人 1回 10か所 @ 6,000円		(5,900)		60(59)																																																																																																						
2. 会議等出席旅費																																																																																																											
廃油処理事業担当者会議出席旅費																																																																																																											
1人 1回 10局 @ 37,400円		(38,400)		374(384)																																																																																																						
計				434(443)																																																																																																						
243	030 地方運輸行政推進費	1,037,088	1,063,262	26,174																																																																																																							
	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(36,769) (36,769)</td> <td>(32,349) (32,349)</td> <td>(28,939) (28,939)</td> <td>(24,944) (24,944)</td> <td>(19,884) (19,884)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>30,806</td> <td>24,767</td> <td>22,488</td> <td>18,309</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>5,963</td> <td>7,582</td> <td>6,451</td> <td>6,635</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(36,769) (36,769)	(32,349) (32,349)	(28,939) (28,939)	(24,944) (24,944)	(19,884) (19,884)	決 算 額	30,806	24,767	22,488	18,309		差 引 額	5,963	7,582	6,451	6,635																																																																															
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																																																																																						
予 算 額	(36,769) (36,769)	(32,349) (32,349)	(28,939) (28,939)	(24,944) (24,944)	(19,884) (19,884)																																																																																																						
決 算 額	30,806	24,767	22,488	18,309																																																																																																							
差 引 額	5,963	7,582	6,451	6,635																																																																																																							
	121 バリアフリー法等に基づく一体的・総合的なバリアフリー化の推進に必要な経費	18,745	17,193	1,552																																																																																																							
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	3,571	3,571	0	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1. 会議等出席謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,934(</td> <td>1,934)</td> </tr> <tr> <td>(1) 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> バリアフリーネットワーク会議等の開催</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,517(</td> <td>1,517)</td> </tr> <tr> <td> (イ) 地域連絡会議(地方運輸局)(会長)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1人 10地域 1回 1H @6,600円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>66(</td> <td>66)</td> </tr> <tr> <td> (ロ) 地域連絡会議(地方運輸局)(委員)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 3人 10地域 1回 2H @5,500円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>330(</td> <td>330)</td> </tr> <tr> <td> (ハ) 地域連絡会議(沖縄総合事務局)(会長)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1人 1地域 1回 1H @6,600円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7(</td> <td>7)</td> </tr> <tr> <td> (ニ) 地域連絡会議(沖縄総合事務局)(委員)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 3人 1地域 1回 2H @5,500円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>33(</td> <td>33)</td> </tr> <tr> <td> (ホ) 地域連絡会議(運輸支局)(会長)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1人 53地域 1回 2H @5,700円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>604(</td> <td>604)</td> </tr> <tr> <td> (ヘ) 地域連絡会議(運輸支局)(委員)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1人 53地域 1回 2H @4,500円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>477(</td> <td>477)</td> </tr> <tr> <td>(2) 心のバリアフリーの推進関連事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> バリアフリーリーダー選考・認定委員会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>417(</td> <td>417)</td> </tr> </tbody> </table>	1. 会議等出席謝金				1,934(1,934)	(1) 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業						バリアフリーネットワーク会議等の開催				1,517(1,517)	(イ) 地域連絡会議(地方運輸局)(会長)						1人 10地域 1回 1H @6,600円				66(66)	(ロ) 地域連絡会議(地方運輸局)(委員)						3人 10地域 1回 2H @5,500円				330(330)	(ハ) 地域連絡会議(沖縄総合事務局)(会長)						1人 1地域 1回 1H @6,600円				7(7)	(ニ) 地域連絡会議(沖縄総合事務局)(委員)						3人 1地域 1回 2H @5,500円				33(33)	(ホ) 地域連絡会議(運輸支局)(会長)						1人 53地域 1回 2H @5,700円				604(604)	(ヘ) 地域連絡会議(運輸支局)(委員)						1人 53地域 1回 2H @4,500円				477(477)	(2) 心のバリアフリーの推進関連事業						バリアフリーリーダー選考・認定委員会				417(417)
1. 会議等出席謝金				1,934(1,934)																																																																																																						
(1) 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業																																																																																																											
バリアフリーネットワーク会議等の開催				1,517(1,517)																																																																																																						
(イ) 地域連絡会議(地方運輸局)(会長)																																																																																																											
1人 10地域 1回 1H @6,600円				66(66)																																																																																																						
(ロ) 地域連絡会議(地方運輸局)(委員)																																																																																																											
3人 10地域 1回 2H @5,500円				330(330)																																																																																																						
(ハ) 地域連絡会議(沖縄総合事務局)(会長)																																																																																																											
1人 1地域 1回 1H @6,600円				7(7)																																																																																																						
(ニ) 地域連絡会議(沖縄総合事務局)(委員)																																																																																																											
3人 1地域 1回 2H @5,500円				33(33)																																																																																																						
(ホ) 地域連絡会議(運輸支局)(会長)																																																																																																											
1人 53地域 1回 2H @5,700円				604(604)																																																																																																						
(ヘ) 地域連絡会議(運輸支局)(委員)																																																																																																											
1人 53地域 1回 2H @4,500円				477(477)																																																																																																						
(2) 心のバリアフリーの推進関連事業																																																																																																											
バリアフリーリーダー選考・認定委員会				417(417)																																																																																																						

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(a) 地方運輸局(会長) 1人 2H 10地域 1回 @5,700円 114(114)
							(b) 地方運輸局(委員) 3人 2H 10地域 1回 @4,500円 270(270)
							(c) 沖縄総合事務局(会長) 1人 1H 1地域 1回 @5,700円 6(6)
							(d) 沖縄総合事務局(委員) 3人 2H 1地域 1回 @4,500円 27(27)
							2. 講演等謝金 1,637(1,637)
							(1) 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業
							(イ) バリアフリープロモーター派遣 338(338)
							(a) 基本構想作成説明会(地方運輸局)(大学教授級1) 1人 1H 46地域 1回 @7,200円 331(331)
							(b) 基本構想作成説明会(沖縄総合事務局)(大学教授級1) 1人 1H 1地域 1回 @7,200円 7(7)
							(2) 心のバリアフリーの推進関連事業
							(イ) バリアフリー教室の開催 1,299(1,299)
							(a) 地方運輸局(大学准教授級) 1人 2H 10地域 11回 @5,600円 1,232(1,232)
							(b) 沖縄総合事務局(大学准教授級) 1人 2H 1地域 6回 @5,600円 67(67)
							計 3,571(3,571)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	2,671	3,116			445	会議等出席旅費 3,116(2,671)
							1. 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業
							バリアフリーネットワーク会議等の開催 549(548)
							(1) 全国バリアフリーネットワーク会議(地方運輸局 本省) 1人 10地域 1回 @38,200円 382(382)
							(2) 全国バリアフリーネットワーク会議(沖縄総合事務局 本省) 1人 1地域 1回 (49,200) @50,200円 50(49)
							(3) 地域連絡会議(運輸支局) 1人 53地域 1回 @2,200円 117(117)
							2. 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業
							バリアフリープロモーター派遣 1,014(1,014)
							(1) 基本構想作成説明会(地方運輸局) 1人 46地域 1回 @22,000円 1,012(1,012)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)基本構想作成説明会(沖縄総合事務局) 1人 1地域 1回 @1,753円 2(2)
						3.心のバリアフリーの推進関連事業 1,553(1,109)
						(1)バリアフリー教室の開催 1,331(887)
						(イ)地方運輸局 1人 10地域 (4)6回 @22,000円 1,320(880)
						(ロ)沖縄総合事務局 1人 1地域 (4)6回 @1,753円 11(7)
						(2)バリアフリーリーダー選考・認定委員会 222(222)
						(イ)地方運輸局 1人 10地域 1回 @22,000円 220(220)
						(ロ)沖縄総合事務局 1人 1地域 1回 @1,753円 2(2)
95063-2122-08-6010	委員等旅費	2,262	1,864		398	会議等出席旅費 1,864(2,262)
						1.当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 バリアフリーネットワーク会議等の開催 526(900)
						(1)地域連絡会議(地方運輸局) (3)1人 10地域 1回 @22,000円 220(660)
						(2)地域連絡会議(地方運輸局) 3人 10地域 1回 @2,200円 66(0)
						(3)地域連絡会議(沖縄総合事務局) 4人 1地域 1回 @1,753円 7(7)
						(4)地域連絡会議(運輸支局) 2人 53地域 1回 @2,200円 233(233)
						2.地方公共団体のための基本構想作成等促進事業 バリアフリープロモーター派遣 1,014(1,014)
						(1)基本構想作成説明会(地方運輸局) 1人 46地域 1回 @22,000円 1,012(1,012)
						(2)基本構想作成説明会(沖縄総合事務局) 1人 1地域 1回 @1,753円 2(2)
						3.心のバリアフリーの推進関連事業 324(348)
						(1)バリアフリー教室の開催 253(253)
						(イ)地方運輸局 1人 10地域 11回 @2,200円 242(242)
						(ロ)沖縄総合事務局 1人 1地域 6回 @1,753円 11(11)
						(2)バリアフリーリーダーの認定・育成 71(95)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) バリアフリーリーダー選考・認定委員会出席旅費(地方運輸局)
							(4) 3人 10地域 1回 @2,200円 66(88)
							(ロ) バリアフリーリーダー選考・認定委員会出席旅費(沖縄総合事務局)
							(4) 3人 1地域 1回 @1,753円 5(7)
95063-2123-09-2236	総合的バリアフリー推進調査費	10,241	8,642			1,599	1. 印刷製本費 911(998)
							(1) 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 バリアフリーネットワーク会議等の開催 地域連絡会議の開催 867(953)
							(イ) 地方運輸局会議資料作成(軽印刷: 50頁)
							(50) 40部 11地域 1回 @210円 1.05 97(121)
							(ロ) 運輸支局会議資料作成(軽印刷: 50頁)
							20部 53地域 1回 @140円 1.05 156(156)
							(ハ) 報告書作成(一般印刷: 100頁)
							(1,610) (400) 1,500部 @390円 1.05 614(676)
							(2) 心のバリアフリーの推進関連事業 バリアフリーリーダー選考・認定委員会 委員会資料作成(軽印刷: 20頁)
							5部 11地域 1回 (780) @770円 1.05 44(45)
							2. 借料及び損料 7,574(9,074)
							(1) 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 バリアフリーネットワーク会議等の開催 地域連絡会議等会場借料 1,953(1,563)
							(イ) 地方運輸局(100名程度)
							1日 11地域 1回 @40,950円 450(450)
							(ロ) 運輸支局(25名程度)
							1日 53地域 1回 (21,000) @28,350円 1,503(1,113)
							(2) 心のバリアフリーの推進関連事業 (イ) バリアフリー教室の開催 5,621(7,511)
							(a) バリアフリー教室会場借料(60名程度)
							1日 27回 @40,950円 1,106(1,106)

要求番号	事項	前年度 予算額	26年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
						(b) 擬似体験機器等レンタル料 20人 (61) 43回 @ 5,250円 4,515(6,405)
						3. 会議費 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 パリアフリーネットワーク会議等の開催 地域連絡会議の開催 (1) 地方運輸局 (50) 40人 11地域 1回 @100円 1.05 46(58) (2) 運輸支局 20人 53地域 1回 @100円 1.05 111(111) 計 8,642(10,241)
244	10-95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	5,052	5,051		1	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予算額 (23,659) (7,490) (7,880) (5,808) (5,495) 決算額 22,524 4,592 5,097 3,902 差引額 1,135 2,898 2,783 1,906
	020 海洋基本計画等に基づく海洋政策推進のために必要な経費	487	488		1	(環 A11) (環 A13) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予算額 (295) (289) (811) (526) (512) 295 289 811 526 512
	95063-2129-06-0110 諸謝金	86	86		0	講習等謝金 油濁防止管理者養成講習会講師謝金 3H 2人 2ヶ所 @7,200円 86(86)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	385	386		1	会議等出席旅費 海洋汚染防止担当官会議出席旅費 1. 地方運輸局分 1人 1回 9局 @37,400円 337(337) 2. 沖縄分 1人 1回 1局 (48,400) @49,400円 49(48)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	16	16		0	会議等出席旅費 油濁防止管理者養成講習会講師旅費 2人 2ヶ所 @4,000円 16(16)
	615 船舶油濁損害対策	4,565	4,563		2	(要 求 要 旨) 総トン数100トン以上の船舶の所有者等に対して船主責任保険等の加入を義務付け等した船舶油濁損害賠償保障法の的確な実施に要する経費である。
	95063-2122-08-2010 職員旅費	2,547	2,547		0	(環 A11) (環 A13)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2123-09-2173 海洋環境対策調査費	2,018		2,016	2	内国旅費 2,547(2,547) 会議等出席旅費 1,032(1,032) 1. 担当官会議出席費用 10局 1人 1回 @ 38,500円 385(385) 2. 担当官研修参加費用 10局 1人 1回 @ 64,700円 647(647) 検査及び監督等旅費 1,515(1,515) 1. 本局管内立入検査旅費 35隻 臨検回数 1回 1人 @ 1,900円 67(67) 2. 支局・事務所管内立入検査旅費 44隻 臨検回数 1回 1人 @ 32,900円 1,448(1,448) (環 A11) (環 A13) 1. 消耗品費 1,432(1,434) (1) ファクシミリ費用(普通紙購入費) 4枚 130,000件 (1,030.5) / 1,020.0円 / 2,500枚 1.05 223(225) (2) ファクシミリ専用トナー 78本 @ 14千円 1.05 1,147(1,147) (3) 船舶油濁損害賠償保障法関係者連絡会議費用 資料作成用紙 9(9) 1回 10局 40部 50頁 @ (1,030.5) / 1,020.0円 / 2,500枚 1.05 (4) 証明書交付用紙(偽造防止用紙) 5,000枚 @ 10.0円 1.05 53(53) 2. 雑務費 (1) ファクシミリ保守管理費用 4枚/件 130,000件 @1.07円 1.05 584(584) 計 2,016(2,018) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (27,303) (20,400) (16,238) (16,593) (7,106) 決 算 額 25,026 15,111 13,828 11,133 7,106 差 引 額 2,277 5,289 2,410 5,460
245	15-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費					
	121 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	6,004		5,891	113	
	010 モーダルシフト等推進事業	1,456		1,343	113	(環 A11)
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	180		180	0	会議等出席謝金

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							大学教授級
						0	1人 2回 2H 6局 @7,500円 180(180)
95063-2122-08-2010	職員旅費	667	667	667		0	検査及び監督等旅費 667(667)
							(1) 地方運輸局 支局(6-3級)
							2人 1回 1箇所 8局 @32,900円 526(526)
							(2) 地方運輸局本局近郊(6-3級)
							2人 1回 4箇所 8局 @2,200円 141(141)
95063-2122-08-6010	委員等旅費	339	226	226		113	会議等出席旅費 226(339)
							(1) 地方運輸局近郊からの出席
							(3) 1人 2回 4局 @2,600円 21(31)
							(2) 遠隔地からの出席 1人 (3) 2回 2局 @51,300円 205(308)
95063-2123-09-2172	地球温暖化防止 等対策調査費	270	270	270		0	1.印刷製本費
							報告書作成費(50頁)
							20部 6局 @1,490円 1.05 188(188)
							2.借料及び損料
							会場借上げ費 1回 2局 @40,950円 82(82)
							計 270(270)
015	輸送部門における省エネ 対策の調査分析及び普及 ・促進	4,548	4,548	4,548		0	環 A11
95063-2129-06-0110	諸謝金	119	119	119		0	講演等謝金
							各事業者の省エネ対策責任者の育成に必要な諸謝金 119(119)
							1.地方運輸局
							1人 10地域 1回 1.5H @ 7,200円 108(108)
							2.沖縄総合事務局
							1人 1地域 1回 1.5H @ 7,200円 11(11)
95063-2122-08-2010	職員旅費	2,309	2,309	2,309		0	会議等出席旅費 2,309(2,309)
							1.各事業者の省エネ対策責任者の育成
							(1) 地方運輸局(6G)
							1人 9地域 1回 @ 22,000 198(198)
							1人 1地域 1回 @ 11,100 11(11)
							(2) 沖縄総合事務局(6G)
							1人 1地域 1回 @ 1,680 1(2)
							2.事業者の省エネ対策の取組みに係る点検 2,099(2,098)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							(1) 地方運輸局(6G)	2,091(2,090)
							1人 9地域 10回 @ 22,000	1,980(1,980)
							(11,000) 1人 1地域 10回 @ 11,100	111(110)
							(2) 沖縄総合事務局(6G)	
							1人 1地域 5回 @ 1,680	8(8)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費		113	113		0	会議等出席旅費	
							各事業者の省エネ対策責任者の育成	113(113)
							1 地方運輸局(6G)	
							1人 10地域 1回 @ 11,100	111(111)
							2 沖縄総合事務局(6G)	
							1人 1地域 1回 @ 1,680	2(2)
	95063-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費		2,007	2,007		0	1. 印刷製本費	
							(1) 各事業者の省エネ対策責任者の育成に係る会議資料冊子作成	
							軽印刷	534(615)
							(イ) 地方運輸局	
							1回 10地域 30部 @1,540円 1.05	485(566)
							(ロ) 沖縄総合事務局	
							1回 1地域 30部 @1,540円 1.05	49(49)
							2. 借料及び損料	
							各事業者の省エネ対策責任者の育成	
							会場借料(30名収容)	312(231)
							(1) 地方運輸局	
							1回 10地域 @ (21,000) 28,350円	284(210)
							(2) 沖縄総合事務局	
							1回 1地域 @ (21,000) 28,350円	28(21)
							3. 会議費	
							(1) 各事業者の省エネ対策責任者の育成	
							一般会議費	
							(40) (10) 30人 11回 @100円 1.05	35(42)
							4. 雑役務費	
							各事業者の省エネ対策責任者の育成	1,126(1,119)
							(イ) 地方運輸局(2G)	1,118(1,118)
							1人 9地域 6回 @19,500円	1,053(1,053)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1人 1地域 6回 @10,850円 65(65)
						(口)沖縄総合事務局(2G) 1人 1地域 (1)6回 @1,430円 8(1)
						計 2,007(2,007)
246	20-95 公共交通等安全対策に必要な経費	468,122	463,024		5,098	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (536,073) (494,837) (481,400) (488,135) (461,860) 537,417 494,837 481,400 488,135 461,860 決 算 額 510,478 432,305 387,578 377,899 差 引 額 25,595 62,532 92,325 111,732
	121 総合政策局公共交通等安全対策に必要な経費	3,275	5,738		2,463	
	006 運輸安全マネジメント評価の実施及び事業者が事故防止に取り組むための環境整備					
	95063-2122-08-2010 職員旅費	1,943	3,053		1,110	会議等出席旅費 公共交通における運輸安全マネジメントの普及・促進に係る打合せ 6~3級 1人 155支局等 @11,100円 1,721(1,721) 検査及び監督等旅費 1,332(222) 運輸安全マネジメント評価の実施 6~3級 1人 2回 10局等 @11,100円 222(222) 貸切バス事業者に対する運輸安全マネジメント評価の実施 6~3級 2人 10回 5局 @11,100円 1,110(0) 計 3,053(1,943)
	009 公共交通における事故発生時の被害者等支援のための施策の実施	1,332	2,685		1,353	
	95063-2129-06-0110 諸謝金	0	128		128	会議等出席謝金 公共交通事業者による被害者等支援計画の策定促進 被害者等支援計画策定に向けた事業者説明会の実施 1人 10地域 2H 1回 @6,400円 128(0)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	1,332	1,338		6	会議等出席旅費 1,338(1,332) 1. 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議 (12)11人 1地域 1回 @37,400円 411(449) 2. 公共交通事故被害者等支援に関する地域ネットワークの構築 1人 2回 @374,020円 748(748) 3. 公共交通事業者による被害者等支援計画の策定推進

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							被害者等支援計画に向けた事業者説明会の実施 2人 10地域 1回 @2,200円 44(0)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	0	382			382	4. 事故発生時又は発生を想定した現地への移動旅費、宿泊費 2人 1地域 1回 @67,580円 135(135)
							会議等出席旅費 公共交通事業者による被害者等支援計画の策定促進 被害者等支援計画に向けた事業者説明会の実施 1人 10地域 1回 @38,200円 382(0)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	0	837			837	1. 印刷製本費 公共交通事業者による被害者等支援計画の策定促進 被害者等支援計画策定に向けた事業者説明会の実施 会議資料作成(軽印刷:50頁) 100部 10回 @210 1.05 221(0)
							2. 会議費 公共交通事業者による被害者等支援計画の策定促進 被害者等支援計画策定に向けた事業者説明会の実施 被害者等支援計画策定に向けた事業者説明会会議費 100人 10回 @100 1.05 105(0)
							3. 雑役務費 事故発生時又は発生を想定した現地への移動旅費、宿泊費 事故発生時の現地へのレンタカー代 7件 1回 @5,775円 40(0)
							事故発生時の官署へのタクシー代 2人 7件 1回 @4,360円 61(0)
							4. 借料及び損料 公共交通事業者による被害者等支援計画の策定促進 被害者等支援計画策定に向けた事業者説明会の実施 被害者等支援計画策定に向けた事業者説明会会場借料(100名程度) 1日 10地域 1回 @40,950円 410(0)
							計 837(0)
496	鉄道局公共交通等安全対策に必要な経費	48,889	55,328			6,439	
005	鉄道事故防止対策	11,932	17,176			5,244	
							20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
							予 算 額 (5,517) (8,156) (11,443) (11,731) (11,937) 5,517 8,156 11,443 11,731 11,937

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2)大規模災害用情報収集費
							大規模災害時情報収集用通信装置購入費 2,848(0)
							(イ)携帯型通信装置
						3台 9局 @ 92,800円 1.05 2,631(0)	
							(ロ)災害時有線電話通信装置
						2回線 9局 @ 11,456円 1.05 217(0)	
							2.印刷製本費 4,701(4,701)
							(1)事故防止対策関係経費 2,486(2,486)
							(イ)会議資料
						50部 22回 @ 1,540円 1.05 1,779(1,779)	
							(ロ)事故調査報告書
						660部 2回 @ 510円 1.05 707(707)	
							(2)事故防止啓発資料作成等関係経費 2,215(2,215)
							(イ)会議資料
						50部 21回 @ 1,540円 1.05 1,698(1,698)	
							(ロ)事故防止対策会議等報告書
						220部 2回 @ 1,120円 1.05 517(517)	
							3.通信運搬費 5,008(2,556)
							(1)鉄道事故等速報体制維持費 4,497(2,045)
							(イ)速報用情報収集通信装置維持更新費 2,045(2,045)
							(a)基本料金
						5台 9局 12月 @ 3,500円 1.05 1,985(1,985)	
							(b)使用料
						3回 9局 60分 @ 35円 1.05 60(60)	
							(ロ)大規模災害用情報収集通信装置維持更新費 2,452(0)
							(a)携帯型通信装置 1,860(0)
							(i)基本料金
						3台 9局 12月 @ 4,900円 1,588(0)	
							(ii)使用料
						3台 9局 60分 @ 160円 1.05 272(0)	
							(b)災害時有線電話通信装置
							(i)基本料金
						2回線 9局 12月 @ 2,611円 1.05 592(0)	
							(2)事故防止対策等
							郵便料 660部 2回 @290円 383(383)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
						(3)事故防止啓発資料 郵便料 220部 2回 @ 290円 128(128) 計 13,343(8,043) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (2,261) (2,242) (2,217) (2,242) (2,084) 2,261 2,242 2,217 2,242 2,084																								
	010 運輸安全委員会の調査活動を支援するための経費 95063-2122-08-2010 職員旅費	2,084	2,084		0	1. 検査及び監督等旅費 現場調査旅費 2,084(2,084) 2人 2回 1 / 3 @ 32,900円 44(44) 2人 1回 6件 @ 32,900円 395(395) 1人 1回 20件 @ 32,900円 658(658) 1人 1回 30件 @ 32,900円 987(987)																								
	015 鉄道施設保安対策等 95063-2122-08-2010 職員旅費	34,873	36,068		1,195	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (36,132) (41,945) (36,670) (34,956) (35,140) 36,132 41,945 36,670 34,956 35,140 (要 求 要 旨) 鉄道施設等における保安対策等に必要な経費である。																								
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 6 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>735</td> <td>735</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>543</td> <td>543</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>1,783</td> <td>1,783</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>329</td> <td>329</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,390</td> <td>3,390</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	735	735	0	消 耗 品 費	543	543	0	被 服 費	1,783	1,783	0	通 信 運 搬 費	329	329	0	計	3,390	3,390	0
区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																											
備 品 費	735	735	0																											
消 耗 品 費	543	543	0																											
被 服 費	1,783	1,783	0																											
通 信 運 搬 費	329	329	0																											
計	3,390	3,390	0																											
	95063-2122-08-2010 職員旅費	31,483	32,678		1,195	1. 検査及び監督等旅費 32,678(31,483) (1)保安立入検査等旅費 31,888(30,693) (イ)保安立入検査等旅費 25,426(25,426) (a)保安監査 22,347(22,347) 旅客鉄道株式会社等 5人 28,970円 / 160円 / 3年 @ 33,820円 10,206(10,206) 鉄道事業者 5人 4回 9局 @ 32,900円 5,922(5,922)																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							索道事業者 4人 4回 9局 @ 32,900円 4,738(4,738) 軌道経営者 5人 1回 9局 @32,900円 1,481(1,481) (b) 特別保安立入検査等 2人 5件 9局 @ 34,210円 3,079(3,079) (口) 鉄道施設完成検査旅費 (a) 一般分 2人 (126) 120箇所 (20,900) @ 22,000円 5,280(5,267) (b) 新幹線分 3人 9箇所 @ 43,770円 1,182(0) (2) 鉄道保安強化対策旅費 1人 2回 8局 @ 49,400円 790(790) 1. 備品費 鉄道保安強化対策事務費 鉄道保安強化対策備品費 9局 @77,800円 1.05 735(735) 2. 消耗品費 鉄道保安強化対策事務費 鉄道保安強化対策消耗品費 9局 @57,450円 1.05 543(543) 3. 被服費 保安立入検査等事務費 監査等被服更新費 141式 / 5年 @ 60,200円 1.05 1,783(1,783) 4. 通信運搬費 鉄道保安強化対策事務費 事故情報収集装置通信費 9局 @34,800円 1.05 329(329) 計 3,390(3,390)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	3,390	3,390			0	
561	自動車事故防止対策	28,530	31,502			2,972	
010	自動車保安対策	26,829	29,411			2,582	
	95063-2129-06-0110 諸謝金	3,858	3,858			0	講演等謝金 自動車事故防止対策謝金 3,858(3,858)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	5,260	5,925	665	1. 事業者再教育研修講師謝金 53か所 2時間 2回 @4,200円 890(890) 2. 整備管理者研修講師謝金 1人 53か所 2時間 3回 @5,600円 1,781(1,781) 3. 整備管理者選任前研修講師謝金 1人 53か所 2時間 2回 @5,600円 1,187(1,187) 1. 会議等出席旅費 自動車事故防止対策旅費 1,862(1,862) (1) 運行管理者基礎講習指導旅費 1人 53か所 1回 @1,100円 58(58) (2) 運行管理者特別講習指導旅費 1人 53か所 1回 @1,100円 58(58) (3) 運行管理者一般講習指導旅費 1人 53か所 1回 @1,100円 58(58) (4) 整備管理者研修指導旅費 1,042(1,042) (イ) 支局 会場 1人 53か所 2回 @1,100円 117(117) (ロ) 局 会場 1人 53か所 1回 @11,100円 588(588) (ハ) 局 本省 1人 9か所 1回 @37,400円 337(337) (5) 整備管理者選任前研修指導旅費 646(646) (イ) 支局 会場 1人 53か所 1回 @1,100円 58(58) (ロ) 局 会場 1人 53か所 1回 @11,100円 588(588) 2. 現地調査等旅費 自動車事故防止対策旅費 2,520(2,214) (1) 重大事故原因現地調査旅費 1人 45件 @1,100円 50(50) (2) 事故改善状況確認監査旅費 345(345) 2人 140件 1回 / 3年 1 / 3事業者 @11,100円 (3) 高速路線バスの安全確保のための添乗調査旅費 1,261(1,042) 近距離 1人 1回 (46) (6,291) 53支局 @6,706円 355(289) 長距離 1人 1回 (46) (16,374) 53支局 @17,097円 906(753)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4)長距離輸送貨物自動車の街頭調査旅費 1人 5回 53支局 @1,100円 292(292)
						(5)車両欠陥事故調査旅費 572(485)
						(イ)近郊 1人 1回 ⁽¹⁴¹⁾ 136件 1日 / 3件 @1,100円 50(52)
						(ロ)その他 1人 1回 ⁽⁷⁸⁾ 94件 1日 / 2件 @11,100円 522(433)
						3.検査及び監督等旅費 自動車事故防止対策旅費 不正改造施工者監査旅費 1,543(1,184)
						(1)定期監査 944(588)
						(イ)近郊 118(73)
						1人 ^(1,601) 1,605事業者 1回 / ⁽⁸⁾ 5年 1回 / 3事業者 @1,100円
						(ロ)その他 826(515)
						1人 ^(1,113) 1,116事業者 1回 / ⁽⁸⁾ 5年 1回 / 3事業者 @11,100円
						(2)特別監査 599(596)
						(イ)近郊 1人 202事業者 1回 / 3事業者 @ 1,100円 74(74)
						(ロ)その他 1人 ⁽¹⁴¹⁾ 142事業者 1回 / 3事業者 @11,100円 525(522)
						計 5,925(5,260)
95063-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	17,711	19,628		1,917	自動車事故防止対策事務費 19,628(17,711)
						1.印刷製本費 8,539(8,570)
						2.通信運搬費 1,152(1,152)
						3.借料及び損料 9,937(7,989)
020	貨物自動車運送秩序改善 等対策	1,701	2,091		390	
95063-2122-08-2010	職員旅費	588	588		0	検査及び監督等旅費 貨物自動車輸送秩序改善対策旅費 地方適正化事業実施機関指導旅費 1人 53支局 @11,100円 588(588)
95063-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	1,113	1,503		390	借料及び損料 過積載防止対策事務費 指導講習会会場借上料 1,503(1,113)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
571	ITを活用した運送事業 に対する監査体制の強化		31,490	37,560		6,070	
95063-2122-08-2010	職員旅費		31,074	30,188		886	検査及び監督等旅費 自動車運送事業者の事後チェック体制の強化 30,188(31,074) 1. 自動車運送事業者に対する臨店監査旅費 27,550(29,146) (1) 近郊の臨店監査 (2,915) 2,876事業所 2人 @ 1,100円 6,327(6,413) (2) 近郊以外の臨店監査 (1,024) 956事業所 2人 @11,100円 21,223(22,733) 2. 自動車運送事業者の安全マネジメント評価に係る旅費 2,638(1,928) (1) 近郊の安全マネジメント評価 (170) 190事業所 2人 @1,100円 418(374) (2) 近郊以外の安全マネジメント評価 (70) 100事業所 2人 @11,100円 2,220(1,554)
95063-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費		416	7,372		6,956	自動車運送事業者の事後チェック体制の強化 自動車運送事業監督事務費 7,372(416) 1. 通信運搬費 888(416) 2. 借料及び損料 6,484(0)
615	海上輸送の安全性向上の ための総合対策		357	357		0	会議等出席旅費 海上安全対策に関する指導 357(357) 1人 1回 6局 @ 37,500円 225(225) 1人 1回 4局 @ 32,900円 132(132)
625	資格制度及び監査等によ る航行安全確保に必要な 経費		111,190	103,865		7,325	(要 求 要 旨) 船舶職員及び小型船舶操縦者法、水先法に基づき、海技免許、海技試験等からなる海技資格制度の 適切な運用を図るとともに、船員法等に基づき船員労務監査、運航労務監査等を行うことにより、 船舶の航行の安全を図るために必要な経費である。
95063-2129-06-0110	諸 謝 金		291	291		0	講演等謝金 291(291) 1. 水先法事務対策 1人 21時間 @ 7,200円 151(151) 2. 運航労務監理官監査体制の強化 140(140) (1) 安全統括管理者研修講師謝金 70(70) 1人 10地区 2時間 1回 @ 3,520円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	48,369	44,629			3,740	(2) 運航管理者研修講師謝金 70(70) 1人 10地区 2時間 1回 @ 3,520円 内国旅費 40,443(43,936) 1. 会議等出席旅費 12,123(12,123) (1) 海技資格制度事務処理システム運用及び操作担当者研修出席 旅費 1人 10局 @ 49,400円 494(494) (2) 海技資格制度事務処理システム運用及び操作支局担当者研修 出席旅費 1人 31局 @ 34,000円 1,054(1,054) (3) 運航労務監理官監査体制の強化 10,575(10,575) (イ) 基礎研修旅費 3,146(3,146) (a) 全国～海技教育機構 1,274(1,274) (i) 研修旅費 630(630) 23人 2回 @13,700円 (ii) 宿泊料 644(644) 23人 2回 5泊 @ 2,800円 (b) 海技教育機構～東京(練習船乗船) 1,113(1,113) (i) 食卓料 708(708) 23人 2回 7日 @ 2,200円 (ii) 日当 405(405) 23人 2回 8日 @ 1,100円 (c) 東京～全国 研修旅費 23人 2回 @33,000円 1/2 759(759) (ロ) シミュレータ研修旅費 全国～海技教育機構 888(888) (a) 研修旅費 23人 2回 @13,700円 630(630) (b) 宿泊料 23人 4泊 @ 2,800円 258(258) (ハ) 乗船研修旅費 775(775) (a) 内航船 345(345) (i) 運輸支局等～乗船港 15(15) 1人 10局 2回 @1,510円 1/2 (ii) 下船港～運輸支局等 330(330) 1人 10局 2回 @33,000円 1/2

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								(b) 外航船 430(430)
								(i) 運輸支局等～本局(乗船港) 100(100)
								1人 10局 2回 @10,000円 1/2
								(ii) 下船港～運輸支局等 330(330)
								1人 10局 2回 @33,000円 1/2
								(二) ILO海上労働条約検査官担当者研修旅費 2,228(2,228)
								(a) 本局-本省 494(494)
								1人 10局 1回 @49,400円
								(b) 支局-本局 1,734(1,734)
								1人 51局 1回 @34,000円
								(ホ) 安全統括管理者研修出席旅費 220(220)
								1人 10地区 1回 @ 22,000円
								(ヘ) 運航管理者研修出席旅費 220(220)
								1人 10地区 1回 @ 22,000円
								(ト) 海上タクシー等安全講習会出席旅費 220(220)
								1人 10地区 1回 @ 22,000円
								(チ) 運航労務監理官業務連絡会議 本局～本省 1,052(1,052)
								2人 10局 @ 52,600円
								(リ) 旅客船の安全対策旅費 旅客船安全担当者打合旅費(地方 本省) 494(494)
								1人 10地区 @ 49,400円
								(ヌ) 初級海事実務研修旅費 1人 10局 12回 @11,100円 1,332(1,332)
								2. 検査及び監督等旅費 28,320(31,813)
								(1) 船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策 海技士試験監督旅費 9,886(11,198)
								(イ) 臨時試験 2人 (80) 70回 @ 65,600円 9,184(10,496)
								(ロ) 小型船舶操縦士教習所監査 1人 320ヶ所 1 / 5 1 / 3回 @ 32,900円 702(702)
								(2) 水先法事務対策 水先人会の業務の実態把握を行うための旅費 1人 18ヶ所 @ 15,480円 279(279)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 資質基準制度指導旅費 2人 1回 16ヶ所 @32,900円 1,053(1,053)
							(4) ILO条約施行に係る指導事務費 本局~地区 1人 30局 @22,000円 660(660)
							(5) 運航労務管理官監査体制の強化 16,442(18,623)
							(イ) 通常監査 9,555(11,263)
							(a) 事業場監査 4,563(5,560)
							2人 (5,000) 4,103事業所 1/5年 1/2 @ 5,560円
							(b) 船舶監査 3,323(3,323)
							2人 745港 1/2年 @ 4,460円
							(c) 巡回乗船指導監査(カーフェリー対策) 1,373(2,084)
							2人 (3,450) 2,274隻 1/5 @ 1,510円
							(d) 安全運航管理指導監査(外航船) 296(296)
							2人 3局 @49,400円
							(ロ) 重大海難災害発生時監査旅費 678(678)
							2人 190件 2回 @ 4,460円 1/5
							(ハ) 特別監査 5,069(5,069)
							(a) 船員労務官犯罪調査(検察庁等打合せ、押収検査) 169(169)
							112件 1ヶ所 @1,510円
							(b) 労働時間遵守監査 818(818)
							2人 550港 1/6年 @ 4,460円
							(c) 業務繁閑船集中監査 1,650(1,650)
							2人 370隻 1/2年 @ 4,460円
							(d) 部門間兼務確認監査 604(604)
							2人 200件 @ 1,510円
							(e) 家族船集中監査 847(847)
							2人 95隻 1回 @ 4,460円
							(f) 危険物運搬船集中監査 535(535)
							2人 60局 1回 @ 4,460円
							(g) 超高速船集中監査 169(169)
							2人 19隻 1回 @ 4,460円
							(h) 封印切断船舶に係る集中監査 277(277)
							2人 155隻 1回 @ 4,460円 1/5
							(ニ) 船員職業安定法に係る申告監査 268(268)
							2人 10局 3回 @ 4,460円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ホ) 運航労務監理官緊急時応援旅費 329(329) 1人 10局 2回 @ 16,460円
						(ヘ) 旅客船の安全対策旅費 新規航路運航開始事業計画確認旅費 1人 10地区 @ 23,100円 231(231)
						(ト) ILO海上労働条約に基づく旗国検査 (88) 2人 35隻 @4,460円 312(785)
						外国旅費 1. 検査及び監督等旅費 4,186(4,433) (1) 外国資格承認のための確認実施及び3級海技士(電子通信) 試験実施旅費 フィリピン、インド 3,099(3,367)
						(2) 運航労務監理官監査体制の強化 1,087(1,066) (イ) 日本に寄港しない船舶に対する労務監査 香港 457(445)
						(ロ) 旅客船定期航路事業者に対する安全運航管理指導及び乗船 監査旅費(外航船) ハートランド、関釜、カメラア、JR九州 173(176)
						(ハ) 日本に寄港しない船舶に対する海上労働申請検査 香港 457(445)
						計 44,629(48,369)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	462	462		0	会議等出席旅費 運航労務監理官監査体制の強化 462(462) (1) 安全統括管理者研修講師旅費 231(231) 1人 10地区 1回 @ 23,100円
	95063-2122-08-7011 参考人等旅費	196	196		0	(2) 運航管理者研修講師旅費 231(231) 1人 10地区 1回 @ 23,100円 運航労務監理官監査体制の強化 船員法事務対策参考人出頭旅費 196(196) 2人 65件 @ 1,510円
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	58,558	54,973		3,585	環 A13 1. 備品費 4,104(4,104) (1) 電算システム運用事務費 631(631) (イ) 記録簿保管庫 278(278) 1台 @ 265,000円 1.05

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(口)海技免状等保管庫		
							1台 @ 148,520円 1.05	156(156)
							(八)ラミバッカー		
							1台 @ 188,000円 1.05	197(197)
							(2)船員法事務対策		
							救命艇手試験事務費	1,391(1,391)
							(イ)ライフラフト整備費		
							3回 @ 186,600円 1.05	588(588)
							(口)試験用器具購入費		
							イマーシヨンスーツ		
							2着 3ヶ所 @ 127,500円 1.05	803(803)
							(3)運航労務監理官監査体制の強化		
							運航労務監査器具等購入費	2,082(2,082)
							(イ)酸素可燃性ガス測定器		
							61台 1/10 @178,000円 1.05	1,140(1,140)
							(口)水質試験器		
							61台 1/10 @ 48,000円 1.05	307(307)
							(八)カメラ		
							61台 1/5 @ 24,480円 1.05	314(314)
							(ニ)ハンディプリンター		
							51台 1/5 @ 30,000円 1.05	321(321)
							2.消耗品費	30,808(34,256)
							(1)船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策	469(469)
							(イ)口述試験用掛図更新費		
							3種 33組 1/5年 @ 20,980円 1.05	436(436)
							(口)図書		
							10局 4冊 @ 775円 1.05	33(33)
							(2)電算システム運用事務費	26,377(29,825)
							(イ)海技免状用ラミネート作成費	238(250)
							(a)新規・進級・訂正・滅失再交付、履歴限定分		
							大型様式分		
							(5,346) 5,445枚 @ 10円 1.05	57(56)
							(b)更新分		
							大型様式分		
							(13,401) 13,393枚 @ 10円 1.05	141(141)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(c) 失効再交付分 大型様式分 (1,296) 1,229枚 @ 10円 1.05 13(14)		
							(d) 承認証関係分 (3,732) 2,575枚 @ 10円 1.05 27(39)		
							(ロ) 消耗品費 26,139(29,575)		
							(a) カードプリンタインクリボン (364,228) 357,671枚/500枚 @ (29,500) 26,550円 1.05 19,942(22,564)		
							(b) カードプリンタプリントヘッド (364,228) 357,671枚/6000枚 @ (110,000) 99,000円 1.05 6,197(7,011)		
							(3) 運航労務監理官監査体制の強化		
							(イ) 運航労務監査器具等購入費 3,919(3,919)		
							(a) 海図 633(633)		
							10局 31枚 1/3年 @ 3,200円 1.05 347(347)		
							51局 5枚 1/3年 @ 3,200円 1.05 286(286)		
							(b) アルコール検知管 71組 @3,000円 1.05 224(224)		
							(c) 図書(海運小六法、船員小六法、刑事訴訟法及び捜査実務 解説書) 2,306(2,306)		
							10局 1冊 @ 36,000円 1.05 378(378)		
							51局 1冊 @ 36,000円 1.05 1,928(1,928)		
							(d) 新型インフルエンザ対策費 衛生マスク 10局 3箱 @ 24,000円 1.05 756(756)		
							(4) 船員法事務対策 救命艇手試験用器具購入費		
							保温具 3着 3ヶ所 @ 4,500円 1.05 43(43)		
							3. 被服費		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							運航労務監理官監査体制の強化		
							運航労務監理官器具等購入費	4,368(4,444)
							(1) 保護帽		
						(177) 174人 1/3	@ 2,900円 1.05	177(180)
							(2) 普通制服		
						(177) 174人 1/3	@ 23,980円 1.05	1,460(1,486)
							(3) 防寒衣等		
						(177) 174人 1/3	@ 15,000円 1.05	914(929)
							(4) 帯電防止用作業衣(上・下)		
						(177) 174人 1/3	@ 6,640円 1.05	404(411)
							(5) 静電靴		
						(177) 174人 1/3	@ 7,000円 1.05	426(434)
							(6) 自動膨張式救命胴衣		
						(177) 174人 1/3	@16,200円 1.05	987(1,004)
							4. 印刷製本費	878(878)
							(1) 船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策	405(405)
							(イ) 答案用紙		
						25,000枚	@ 3.36円 1.05	88(88)
							(ロ) 筆記試験合格証明		
						1,700枚	@ 2.86円 1.05	5(5)
							(ハ) 天測計算表		
						200枚	@ 1,464円 1.05	307(307)
							(ニ) 科目合格用台帳用紙		
						200枚	@ 2円 1.05	1(1)
							(ホ) 科目合格用合格証明		
						1,800枚	@ 2円 1.05	4(4)
							(2) 船員法事務対策		
							ILO条約施行に係る指導事務費		
							資料作成費		
						30ヶ所 50部 20頁	@15円 1.05	473(473)
							5. 通信運搬費		
							(1) 運航労務監理官監査体制の強化		
							携帯電話維持費	3,607(3,607)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(イ) 携帯電話基本料	3,220(3,220)	
							(a) 本局			
							20台 12月 @ 3,600円	1.05	907(907)
							(b) 支局			
							51台 12月 @ 3,600円	1.05	2,313(2,313)
							(ロ) 携帯電話通話料		387(387)
							(a) 本局			
							20台 52週 2回 @ 50円	1.05	109(109)
							(b) 支局			
							51台 52週 2回 @ 50円	1.05	278(278)
							6. 借料及び損料	10,310(10,371)	
							(1) 外国資格承認のための確認実施会場借料	1,500(2,100)	
							(イ) フィリピン	1,200(1,500)	
							(5) 4回 @ 300,000円			
							(ロ) インド	300(600)	
							(2) 1回 @ 300,000円			
							(2) 船員法事務対策	936(693)	
							(イ) 救命艇手試験会場借料 3ヶ所 (21,000) @ 28,350円	85(63)	
							(ロ) ILO条約施行に係る指導会場借料			
							30ヶ所 (21,000) @ 28,350円	851(630)	
							(3) 運航労務監理官監査体制の強化	7,874(7,578)	
							(イ) 監査のための通船借料	3,588(3,588)	
							32港 4回 3時間 @ 8,900円 1.05			
							(ロ) 監査のためのレンタカー借料			
							10局 5回 12カ月 @ 5,250円	3,150(3,150)	
							(ハ) 会議開催費	1,136(840)	
							(a) 港湾関係者等連絡会議会場借料	284(210)	
							10局 1回 (21,000) @ 28,350円			
							(b) 海上タクシー等安全講習会会場借料	284(210)	
							10地区 1回 (21,000) @ 28,350円			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(c) 安全統括管理者研修会場借料 284(210) 10地区 1回 @ (21,000) 28,350円
						(d) 運航管理者研修会場借料 284(210) 10地区 1回 @ (21,000) 28,350円
						7. 雑役務費
						運航労務監理官監査体制の強化 898(898)
						(1) 運航労務監理官乗船研修費 400(400)
						(イ) 内航船 200(200) 1人 10局 2隻 @ 10,000円
						(ロ) 外航船 200(200) 1人 10局 2隻 @ 10,000円
						(2) 携帯情報端末(ノート型パソコン)保守費 498(498) 1式 @474,000円 1.05
						計 54,973(58,558)
95063-2123-09-4211	電子計算機借料	3,314	3,314		0	借料及び損料 携帯情報端末(ノート型パソコン)リース料 一式(71台) 1式 @263,000円 12月 1.05 3,314(3,314)
						区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限度額 23年度 24年度 25年度 26年度 運航労務監理官携帯情報端末借入 (16,540) (4,135) (4,135) (4,135) (4,135) 13,256 3,314 3,314 3,314 3,314
635	小型船舶利用適正化に向けた総合対策	16,263	15,912		351	(要 求 要 旨) 小型船舶の安全及び環境に係る対策を総合的に実施するために必要な経費である。
95063-2122-08-2010	職員旅費	8,126	8,062		64	内国旅費 8,062(8,126) 1. 会議等出席旅費 3,196(2,228) (1) 安全取締活動研修旅費 494(494) 本局 本省 1人 10局 @ 49,400円 (2) 地方自治体による沿岸水域環境総合対策会議出席旅費 440(440) 1人 2回 10局 @ 22,000円 (3) 小型船舶環境対策推進会議出席旅費 340(340) 1人 1回 10局 @ 34,000円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 小型船舶利用適正化会議出席旅費 1人 1回 10局 @ 34,000円 340(340)
						(5) 地域舟艇利用推進協議会総会出席旅費 1人 1回 10局 @ 37,400円 374(374)
						(6) 小型船舶に対する安全確保・環境対策実施に係る事前打合せ旅費 2人 (40都道府県 + 80市町村) @1,000円 240(240)
						(7) 水上オートバイの利用適正化に関する会議出席旅費 1人 1回 44市町村 @ 22,000円 968(0)
						2. 現地調査等旅費
						(1) 水上オートバイの利用適正化に関する現地調査旅費 0(792)
						3. 検査及び監督等旅費 4,866(5,106)
						(1) 安全取締活動に関するパトロール指導及び周知啓蒙旅費
						本局 1人 (115) 110市町村 @ 32,900円 3,619(3,784)
						(2) 小型船舶に対する安全確保・環境対策に関するパトロール指導及び周知啓蒙旅費
						2人 (350,000) 330,000隻 @1,700円 1/150 1/6 1,247(1,322)
95063-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	8,137	7,850		287	1. 消耗品費 安全取締活動 指導取締活動機器維持更新費 酒気検知器消耗品費 30台 @ 25千円 1.05 788(788)
						2. 被服費 安全取締活動 安全取締被服購入費 782(782)
						(イ) 保護帽 2個 10局 @ 2,900円 1.05 61(61)
						(ロ) 被服 2着 10局 @ 29,330円 1.05 616(616)
						(ハ) 靴 2足 10局 @ 5,000円 1.05 105(105)
						3. 通信運搬費 安全取締活動 指導取締活動機器維持更新費 携帯電話維持費 1,100(1,100)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)基本料 94台 @ 4,900円 1.05 484(484)
							(2)通話料 94台 26週 2回 @ 120円 1.05 616(616)
							4.借料及び損料 海洋レジャー安全指導対策諸活動経費 会場借料 (33) 20局 @ 21,000円 1.05 441(728)
							5.雑役務費 4,739(4,739)
							(1)安全取締活動 酒気検知器保守費 30台 @ 68,760円 1.05 2,166(2,166)
							(2)水上オートバイの適正利用推進に関する調査費 1式 @ 2,450千円 1.05 2,573(2,573)
							計 7,850(8,137)
640	船舶の安全確保、海洋汚染の防止等に必要な経費	145,664	135,207			10,457	(要 求 要 旨) 船舶法、船舶のトン数の測度に関する法律、船舶安全法、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律等に基づき、船舶の登録、測度及び検査等を行うことにより、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策、放射性物質等危険物の海上運送の安全確保等を図るために必要な経費である。
	95063-2122-08-2010 職員旅費	120,184	107,265			12,919	環 A11 環 A13 内国旅費 91,748(105,165)
							1.会議等出席旅費 7,503(7,498)
							(1)船舶検査 船舶検査説明会出席旅費 5人 10地区 1回/年 (11,000) @ 11,100円 555(550)
							(2)船舶安全基準説明会出席旅費 1人 5局 1回 @ 32,900円 165(165)
							(3)プレジャーボート安全規則説明会出席旅費 1人 3局 1回 @ 32,900円 99(99)
							(4)放射性物質等運送安全対策 危険物専門官会議出席旅費 1人 10局 1回 @ 49,400円 494(494)
							(5)船舶検査官等執行官の教育・訓練プログラムの策定等に伴う研修参加旅費 6,190(6,190)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(イ) 非破壊検査研修		1,089(1,089)
						(a) 磁粉探傷検査レベル1		
						8人 @37,400円		299(299)
						(b) 放射線透過試験レベル1		
						8人 @61,400円		491(491)
						(c) 浸透探傷試験レベル1		
						8人 @37,400円		299(299)
						(ロ) OJT		
						16人 @79,900円		1,278(1,278)
						(ハ) 溶接研修		
						8人 @49,400円		395(395)
						(ニ) 造船学基礎研修		
						8人 @37,400円		299(299)
						(ホ) 無線通信装置救命等研修		
						8人 @59,200円		474(474)
						(ヘ) 塗装研修		
						8人 @97,400円		779(779)
						(ト) 安全体感研修		
						8人 @37,400円		299(299)
						(チ) 船舶検査に係る損傷時復原性計算プログラム初期研修出席 旅費		
						8人 1回 @ 73,400円		587(587)
						(リ) 船舶検査官実務研修出席旅費		990(990)
						(a) 乗船実務研修		
						1人 10局 @ 46,100円		461(461)
						(b) エンジンの分解整備実習		
						1人 10局 @ 52,930円		529(529)
						2. 検査及び監督等旅費		84,245(97,667)
						(1) 船舶登録測度		19,967(21,468)
						(イ) 船舶検認旅費		
						(1,300) 1,100隻 1 / 2回隻 @ 1,900円		1,045(1,235)
						(ロ) 船舶臨検旅費		
						(1,750) 1,600隻 1 / 3回隻 @ 1,900円		1,013(1,108)
						(ハ) 船舶トン数測度旅費		
						(530) 500件 4回/件 @ 7,370円		14,740(15,624)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(二) 検認に伴う改測旅費 (1,250) 1,100隻 1 / 10隻 @ 7,370円 811(921)
							(ホ) 臨検に伴う改測等旅費 (1,750) 1,600隻 1 / 5隻 @ 7,370円 2,358(2,580)
							(2) 船舶検査 (イ) 船舶検査旅費 (8,415) (3) 7,800隻 2.5回/隻 @ 1,900円 37,050(47,966)
							(ロ) 予備検査旅費 (34,650) 34,500件 1/4回/件 @ 1,700円 14,663(14,726)
							(ハ) 整備認定事業場審査旅費 (198) 2人 210事業所 1/5回 @ 1,700円 143(135)
							(二) 船舶安全法に基づく立入検査旅費 (7,425) 1人 7,800隻 1 / 5年 @ 1,900円 2,964(2,822)
							(ホ) 日本籍船級船舶監督旅費 1人 1,000隻 1 / 5年 @ 1,900円 380(380)
							(3) 放射性物質等運送安全対策 (イ) 危険物海上運送許可事項立会等旅費 (600) 250件 @ 1,900円 475(1,140)
							(ロ) 適正保証のための調査・指導旅費 1人 10回 @ 22,000円 220(220)
							(ハ) 容器試験場等監査旅費 1人 10事務所 @ 32,900円 329(329)
							(二) コンテナインスペクションプログラム旅費 10局 8臨検 @ 1,900円 152(152)
							(ホ) 放射性物質災害防災訓練調査・指導旅費 1人 15回 @ 32,900円 494(494)
							(4) 海洋汚染等防止対策 (イ) 海洋汚染防止検査旅費 (3,465) 1人 3,000隻 1 / 3隻 @ 1,900円 1,900(2,195)
							(ロ) 大気汚染防止検査旅費 284(284)
							(a) NOx放出量確認等旅費 79回 @ 1,700円 134(134)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(b) 立入検査旅費 79回 @ 1,900円 150(150)
					(5) 船舶に対する不法行為の防止及び抑制対策の実施に係る検査旅費 2人 230件 @ 1,900円 874(874)
					(6) 内航船ISM審査旅費 1,485件 @ 1,850円 2,747(2,747)
					(7) 放射性物質等輸送検査 積付検査等旅費 (30) 1人 26件 @ 32,900円 855(987)
					(8) 内部監査実施旅費 2人 46局 1/3 @24,400円 748(748)
					外国旅費
					1. 検査及び監督等旅費 15,517(15,019)
					(1) 船舶登録測度
					海外において建造される船舶に対する船舶測度
					上海、大連、マニラ、シドニー 2,364(2,417)
					シンガポール 0(716)
					(2) 船舶検査 12,185(11,634)
					(イ) 三国間輸送等に従事する船舶に対する船舶検査
					ロスアンジェルス、ブエノスアイレス、シドニー、カサブランカ、ケープタウン 6,216(6,196)
					(ロ) 海外において建造される船舶に対する船舶検査
					大連、シンガポール、マニラ、シドニー 5,969(5,438)
					釜山 0(1,084)
					(3) 予備検査
					ストックホルム、デュッセルドルフ 968(968)
					計 107,265(120,184)
					環 A11 環 A13
					1. 備品費 5,159(3,489)
					(1) 船舶登録測度
					船舶登録測度事務費 511(521)
					(イ) レーザー距離計購入費
					22局 1/6年 @ 69,700円 1.05 268(270)
					(ロ) 海水採取器購入費
					(35,000) 22局 1/6年 @ 33,000円 1.05 127(135)
					(ハ) AUTO CAD用PC購入
					22局 1/10年 @ 50,000円 1.05 116(116)
95063-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	25,480	27,942	2,462	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2) 船舶検査	4,648(2,968)
							(イ) 船舶検査事務費	3,356(1,676)
							(a) 船舶検査合理化用備品購入費		
							デジタルカメラ		
							48局 1/10年 @ 20,000円 1.05	101(101)
							(b) 船舶検査器具購入費	3,255(1,575)
							(i) 超音波探傷試験機		
							10局 1/10年 @ 1,200,000円 1.05	1,260(1,260)
							(ii) 超音波厚さ計		
							10局 1/10年 @ 300,000円 1.05	315(315)
							(iii) 精密騒音計		
							16局 1/3年 @ 300,000円 1.05	1,680(0)
							(ロ) 海洋汚染防止検査器具費		
							油分濃度計		
							10局 1/10年 @ 890,000円 1.05	935(935)
							(ハ) 大気汚染防止対策関係検査器具費		
							原動機NOx排出量簡易測定器購入費		
							10局 1/10回/年 @ 340,000円 1.05	357(357)
							2. 消耗品費	10,835(10,687)
							(1) 船舶登録測定事務費	5,624(5,540)
							(イ) 船舶トン数測定用具購入費	301(301)
							45人 1/3年 @ 19,140円 1.05		
							(ロ) 船舶トン数測定備品等購入費	3,923(3,839)
							(a) 船舶六法		
							82人 @ (35,000) 37,000円 1.05	3,186(3,014)
							(b) 船舶国籍証書等用紙購入費		
							(28,000) 25,000枚 @ 28円 1.05	735(823)
							(c) 国際トン数証書等用紙		
							上質紙(A4)		
							1,000枚 @ 1.7円 1.05	2(2)
							(ハ) 載貨重量トン数測定実施事務費	1,400(1,400)
							(a) 比重計等購入費		
							22局 1/6年 @ (5,000) 4,980円 1.05	19(19)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(b) AUTO CAD購入費
							22局 1/10年 @ 598,000円 1.05 1,381(1,381)
							(2) 船舶検査事務費 5,211(5,147)
							(イ) 船舶検査用刻印等購入費
							48局 1/10個 @ 30,000円 1.05 151(151)
							(ロ) 船舶検査器具修繕費
							10局 @ 50,000円 1.05 525(525)
							(ハ) 船舶検査器具購入費
							絶縁抵抗試験機
							20台 @ 21,000円 1.05 441(441)
							(ニ) 船舶検査備品等購入費 4,048(3,984)
							(a) 国際条約関係書籍
							48局 1/5冊 @ 20,000円 1.05 202(202)
							(b) 危険物関係告示集
							30冊 @ 28,500円 1.05 898(898)
							(c) 船舶六法
							(154) 149人 1/2冊 @ (35,000) 37,000円 1.05 2,894(2,830)
							(d) 船舶検査証書等用紙
							上質紙(A4)
							30,000枚 @ 1.7円 1.05 54(54)
							(ホ) 海洋汚染防止検査器具費
							防爆型懐中電灯
							48局 1/6年 @ 5,500円 1.05 46(46)
							3. 被服費 2,884(2,959)
							(1) 船舶登録測度事務費
							船舶測度官被服等購入費 669(669)
							(イ) ヘルメット
							45人 1 / 4年 @ 3,900円 1.05 46(46)
							(ロ) 静電防止服
							45人 1 / 4年 @ 15,600円 1.05 184(184)
							(ハ) 安全靴
							45人 1 / 4年 @ 11,600円 1.05 137(137)
							(ニ) 防寒服
							45人 1 / 4年 @ 13,000円 1.05 154(154)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(ホ) 静電手袋		
							45人 1 / 4年 @ 3,300円 1.05	39(39)
							(ヘ) 安全ベルト		
							45人 1 / 4年 @ 9,220円 1.05	109(109)
							(2) 船舶検査事務費		
							船舶検査官被服等購入費	2,215(2,290)
							(イ) ヘルメット		
							(154) 149人 1 / 4年 @ 3,900円 1.05	153(158)
							(ロ) 静電防止服		
							(154) 149人 1 / 4年 @ 15,600円 1.05	610(631)
							(ハ) 安全靴		
							(154) 149人 1 / 4年 @ 11,600円 1.05	454(469)
							(ニ) 防寒服		
							(154) 149人 1 / 4年 @ 13,000円 1.05	508(526)
							(ホ) 静電手袋		
							(154) 149人 1 / 4年 @ 3,300円 1.05	129(133)
							(ヘ) 安全ベルト		
							(154) 149人 1 / 4年 @ 9,220円 1.05	361(373)
							4. 印刷製本費		
							船舶検査事務費	713(713)
							(1) 検査用紙類作成費		
							26種 2頁 345部 @ 15円 1.05	283(283)
							(2) テロ関係事務費		
							テロ関係事務取扱要領作成費		
							580部 @ 350円 1.05	213(213)
							(3) 内航船ISM審査関係事務費		
							内航船ISM審査事務取扱要領作成費		
							350部 @ 590円 1.05	217(217)
							5. 通信運搬費		
							放射性物質災害対策(防災資機材整備・維持費)	722(722)
							(1) 衛星電話基本料金		
							10局 1台 12月 @ 4,900円 1.05	617(617)

要求番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 衛星電話使用料 10局 20件 @ 500円 1.05 105(105)
						6. 借料及び損料 7,314(5,702)
						(1) レンタカー借上料 4,673(3,098)
						(イ) 船舶測度 140台 @ 5,000円 1.05 735(735)
						(ロ) 船舶検査 (450) 750台 @ 5,000円 1.05 3,938(2,363)
						(2) 大気汚染防止対策関係検査器具費 原動機NOx排出量測定機器レンタル 10回 @ 238,000円 1.05 2,499(2,499)
						(3) 内航船に対する誘導型安全向上対策の実施 管理責任者講習会開催費 会場借料 (21,000) 5ヶ所 1日 1回 @ 28,350円 142(105)
						7. 雑役務費 315(1,208)
						(1) 放射性物質等運送安全対策費 放射性物質運送関係業務担当職員被ばく管理費 2人 10局 3回 @ 3,000円 1.05 189(189)
						(2) 放射性物質災害対策 防災資機材整備・維持費 警報付きポケット線量計 13台 @ 9,200円 1.05 126(126)
						(3) 船舶検査事務費 船舶検査官実務研修費 0(893)
						(イ) 乗船実務研修委託費 0(158)
						(ロ) エンジンの分解整備実習委託費 0(735)
						計 27,942(25,480)
645	ポートステートコントロールの実施に必要な経費	82,464	77,555		4,909	(要 求 要 旨) S O L A S 条 約、M A R P O L 条 約 及 び S T C W 条 約 等 の 海 事 関 係 条 約 に 基 づ き、我 が 国 に 寄 港 す る 外 国 船 舶 の 監 督 (P S C) の 実 施 及 び そ の 体 制 等 の 整 備 に 必 要 な 経 費 で 有 る。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	102	102		0	環 A11 環 A13 講演等謝金 海事QMS企業研修指導講師謝金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	48,170	40,196			7,974	2局 4回 2H 1人 @6,400円 102(102) (環 A11) (環 A13) 内国旅費 39,616(47,596) 1. 会議等出席旅費 4,601(4,601) (1) ポートステートコントロール担当官会議出席旅費 10局 1回 1人 @ 49,400円 494(494) (2) ポートステートコントロール担当官管内会議出席旅費 35官署 1回 1人 @ 34,000円 1,190(1,190) (3) G M D S S 研修参加旅費 15人 @ 37,800円 567(567) (4) 操作要件研修参加旅費 15人 @ 74,800円 1,122(1,122) (5) 旅客船及び危険物ばら積み船研修 8人 @ 49,400円 395(395) (6) 海上防災に関する研修 15人 @ 55,520円 833(833) 2. 検査及び監督等旅費 35,015(42,995) (1) ポートステートコントロール旅費 (6,100) 4,700隻 3.0臨検/1隻 2人 0.5件 @ 1,900円 26,790(34,770) (2) ポートステートコントロール支援旅費 10官署 25回 @ 32,900円 8,225(8,225) 外国旅費 1. 現地調査等旅費 (1) P S C 官相互派遣 米国 580(574) 計 40,196(48,170) (環 A11) (環 A13)
95063-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	30,295	33,360			3,065	1. 備品費 P S C 詳細検査実施用器具 2,692(2,692) (1) 板厚計測器 2台 @ 969千円 1.05 2,035(2,035) (2) 酸素濃度計 2台 @ 152,000円 1.05 319(319) (3) ガス検知器 2台 @ 160,725円 1.05 338(338) 2. 消耗品費 2,904(2,542)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 図書購入費	1,822(1,281)
							(イ) 海上人命安全条約 20人 @ 20,000円 1.05	420(420)
							(ロ) 海上人命安全条約付属コード 20人 @ 8,000円 1.05	168(168)
							(ハ) 海洋汚染防止条約 20人 @ 15,000円 1.05	315(315)
							(ニ) 船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条約 20人 @ 18,000円 1.05	378(378)
							(ホ) 海上労働条約 112人 @ 4,600円 1.05	541(0)
							(2) 電子計算機維持管理費	1,082(1,261)
							(イ) 本局分	280(334)
							(a) プリンタ用紙		
							10局 4,000枚 @ (1.7) 0.4円 1.05	17(71)
							(b) CD-R		
							10局 5枚 @ 50円 1.05	3(3)
							(c) トナー		
							10局 2本 @ 6,000円 1.05	126(126)
							(d) 感光体ユニット等		
							10局 一式 @ 25,600円 0.5回 1.05	134(134)
							(ロ) 支局分	802(927)
							(a) プリンタ用紙		
							46局 2,000枚 @ (1.7) 0.4円 1.05	39(164)
							(b) トナー		
							46局 1本 @ 6,000円 0.5回 1.05	145(145)
							(c) 感光体ユニット等		
							46局 一式 @ 25,600円 0.5回 1.05	618(618)
							3. 被服費		
							P S C 実施用器具購入費	1,421(1,421)
							(1) 保護帽 20個 @ 2,900円 1.05	61(61)
							(2) 帯電防止作業衣(上、下) 20組 @ 8,470円 1.05	178(178)
							(3) 静電靴 20足 @ 7,000円 1.05	147(147)
							(4) 雨衣(上・下) 20着 @ 9,800円 1.05	206(206)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(5) アスベスト対策	647(647)
							(イ) 防塵マスク 35個 @ 1,900円 1.05	70(70)
							(ロ) 交換用フィルタ 35個 @ 200円 12枚 1.05	88(88)
							(ハ) 防護メガネ 35個 @ 2,500円 1.05	92(92)
							(ニ) 防護衣 35着 @ 1,800円 6個 1.05	397(397)
							(6) 新型インフルエンザ対策	182(182)
							(イ) 防護服基本セット 40組 @ 3,000円 1.05	126(126)
							(ロ) 交換用マスク 200個 @ 200円 1.05	42(42)
							(ハ) 消毒液 10個 @ 1,336円 1.05	14(14)
							4. 印刷製本費		
							(1) P S C マニュアル作成費 250部 @ 2,830円 1.05	743(743)
							5. 借料及び損料	12,546(11,859)
							(1) 通船借上料 (6,250) 5,055隻 3.0臨検/1隻 5/100 @ 8,900円 1.05	7,086(8,761)
							(2) レンタカー借上料 (590) 1,040台 @ 5,000円 1.05	5,460(3,098)
							6. 雑役務費	13,054(11,038)
							(1) 燃料油の硫黄分濃度分析検査 350件 @ 9,400円 1.05	3,455(3,455)
							(2) 外国語会話学習費	5,675(5,549)
							(イ) 授業料 44官署 12回 1ヶ国語 (9,750) @ 9,976円 1.05	5,531(5,405)
							(ロ) 教材費 137人 1式 @ 1,000円 1.05	144(144)
							(3) 電子計算機保守 一式 @ 1,937,600円 1.05	2,034(2,034)
							(4) A I S 情報サービス使用量 10局 @ 180,000円 1.05	1,890(0)
							計	33,360(30,295)
	95063-2123-09-4211 電子計算機借料	3,897	3,897			0	借料及び損料		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						電子計算機リース料 (1)一式(10局:56台) @ 309,300円 12月 1.05 3,897(3,897) (単位:千円) 区 分 国庫債務 支出予定額 負担行為 限度額 23年度 24年度 25年度 26年度 ポータルステートコントロー 22,328 (5,582) (5,582) (5,582) (5,582) ム用電子計算機等借入れ 15,589 3,898 3,897 3,897 3,897
247	25-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	9,165	9,133		32	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (25,308) (46,795) (26,413) (10,316) (9,623) 25,308 46,795 26,413 10,316 9,623 決 算 額 23,162 39,853 差 引 額 2,146 6,942
	610 海上運送対策に必要な経費	6,620	6,591		29	(要求要旨) 安定的な国際及び国内海上輸送の確保のために必要な経費である。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	57	56		1	1. 会議等出席謝金 離島航路改善協議会謝金 1人 5航路 2時間 (5,700) @ 5,600円 56(57)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	6,133	6,140		7	内国旅費 6,140(6,133) 1. 会議等出席旅費 604(446) (1)クルーズ振興会議出席旅費 (8) 10人 1回 @ 49,400円 494(395) (2)クルーズ振興協議会出席旅費 (4) (3) (2,110) 2人 5局 5回 @ 2,200円 110(51) 2. 現地調査等旅費 (1)内航海運業者登録調査旅費 1人 26件 1回 / 5年 @ 11,100円 58(58) 3. 検査及び監督等旅費 5,478(5,629) (1)内航海運業監査旅費(内航海運業法第26条第1項) 721(739) (イ)登録対象事業者 481(495) (2,231) 1人 2,165事業者 1回 / 5年 1回 / 10事業者 @ 11,100円 (ロ)届出対象事業者 240(244) (1,097) 1人 1,082事業者 1回 / 5年 1回 / 10事業者 @ 11,100円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2)内航海運組合監査旅費(内航海運組合法第67条第1項) 67組合 1回 / 3年 1回 / 4組合 @ 11,100円 62(62)
							(3)内航海運業経営合理化指導旅費 669(669)
							(イ)地方運輸局担当国会議 1人 10局 @ 34,000円 340(340)
							(ロ)運輸支局担当国会議 1人 10支局 @ 32,900円 329(329)
							(4)内航海運構造改善対策旅費 1人 20事業者 @ 11,100円 222(222)
							(5)運輸支局巡回指導旅費 1人 54ヶ所 1回 / 10年 @ 32,900円 178(178)
							(6)離島航路維持改善事業監査旅費 1人 35回 @ 32,900円 1,152(1,152)
							(7)旅客航路事業監査旅費 2,363(2,385)
							(イ)旅客航路事業対策旅費 352(355)
							認可件数 平均 ⁽⁹⁶⁰⁾ 950 1/10 1回/3年 @ 11,100円
							(ロ)旅客航路事業監査旅費 1,785(1,804)
							1人 ⁽⁹⁶⁰⁾ 950事業者 1回 / 3年 1回 / 4事業者 @ 22,550円
							(八)旅客航路事業合理化指導旅費 10局 1地区 @ 22,550円 226(226)
							(8)自動車航送事業適正化指導旅費 10局 1地区 @ 11,100円 111(111)
							(9)海上交通低炭素化促進事業等用旅費 0(111)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	56	56			0	会議等出席旅費
	95063-2123-09-2255 総合の物流体系整備推進調査費	374	339			35	離島航路改善協議会出席旅費 1人 5局 @ 11,100円 56(56)
							1.印刷製本費 51(52)
							(1)内航海運業対策事務費 31(32)
							(イ)内航海運業者対策原簿整理票 ^(3,328) 3,247事業者 0.3 1枚 @ 15円 1.05 15(16)
							(ロ)内航海運業者登録及び変更登録申請書 1,000回 @ 15円 1.05 16(16)
							(2)内航海運業経営合理化指導事務費 運輸支局担当国会議資料 160部 8枚 @ 15円 1.05 20(20)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 借料及び損料 183(272) (1) 内航海運業経営合理化指導事務費 内航海運業経営合理化相談員連絡会議事務費 7ブロック 1回/7年 1日 @ 40,950円 41(41) (2) 離島航路改善協議会 会場借料 5局 1日 (21,000) @28,350円 142(105) (3) 離島航路維持改善制度説明会 0(105) (4) 海上交通低炭素化促進事業等説明会 0(21) 3. 会議費 クルーズ振興協議会 40人 (4) (3) @ 100円 1.05 105(50) 5局 5回 計 339(374)
661	港湾局総合的物流の施策 推進に必要な経費					
020	港湾運送事業対策	2,545	2,542	3		20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (3,840) (3,255) (3,233) (3,221) (2,893) (3,840 (3,255 (3,233 (3,221 2,893)
95063-2122-08-2010	職員旅費	2,520	2,518	2		1. 検査及び監督等旅費 2,518(2,520) (1) 港湾運送近代化実施旅費 955(954) (イ) 推進会議出席旅費 10支局 1人 @ 22,000円 220(220) (ロ) 実施指導旅費 1人 93港 1/8回 1回 @ 11,100円 130(129) (ハ) 基本調査旅費 605(605) (a) 港湾運送労働実態調査結果検討会出席旅費 1人 10局 @ 49,400円 494(494) (b) 港湾運送労働実態調査旅費 1人 10局 @ 11,100円 111(111) (2) 港湾運送事業許可審査旅費 1,563(1,566) (イ) 許可審査旅費及びAEO承認審査旅費 1人 10事業者 @11,100円 111(111) (ロ) 事務監査旅費 2人 (1,454) 1,449業者 1/8回/年 1/3事業者 @11,100円 1,341(1,344)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(八)緊急監査旅費
							2人 10局 0.5回 @11,100円 111(111)
	95063-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費		25	24		1	港湾運送事業近代化事務費
							印刷製本費
							3部 10局 @ (780) 770円 1.05 24(25)
248	30-95 観光振興に必要な経費		53,659	52,997		662	(要求要旨)
	005 旅行業法実施						旅行業法に基づき、旅行業等を営む者の業務の適正な運営を確保するとともに、その組織する団体の適正な活動を促進することにより、旅行業務に関する取引の公正の維持、旅行の安全の確保及び旅行者の利便の増進に資する。
	95063-2122-08-2010 職員旅費		1,778	1,780		2	監査・連絡旅費 1,780(1,778)
							1. 会議等出席旅費 892(890)
							(1)本省連絡旅費 386(385)
							沖縄以外 1人 9局 @37,400円 337(337)
							沖縄 1人 1局 (48,400) @49,400円 49(48)
							(2)旅行業法施行事務研修会旅費 506(505)
							沖縄以外 1人 9局 @49,400円 445(445)
							沖縄 1人 1局 (60,400) @61,400円 61(60)
							2. 検査及び監督等旅費
							旅行者者監査旅費 1人 10局 8ヶ所 @11,100円 888(888)
010	訪日外国人旅行者数拡大に向けたインバウンド政策の推進		12,071	9,737		2,334	
	010 訪日旅行促進事業						
	95063-2122-08-2010 職員旅費		9,731	9,737		6	会議等出席旅費 9,737(9,731)
							(1)本省との連絡旅費(地方運輸局 本省) 2,989(2,983)
							(イ)本土(6~3) 2人 9局 4回 @37,400円 2,693(2,693)
							(ロ)沖縄(6~3) 2人 1局 (48,400) @49,400円 296(290)
							(2)管内連絡旅費(本局) 3,520(3,520)
							(イ)本局 運輸支局 (6~3) 2人 10局 4回 @22,000円 1,760(1,760)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口) 本局 都道府県庁(6~3) 2人 10局 4回 @22,000円 1,760(1,760) (3) 管内連絡旅費(運輸支局) (イ) 運輸支局 本局 2人 10局 3回 @34,000円 2,040(2,040) (4) 訪日旅行促進事業実施のための旅費 (イ) 本局 商談会等会場 1人 54事業 @22,000円 1,188(1,188) (要求要旨) マーケティングの視点も踏まえた戦略拠点及び地方拠点の整備・受入環境の改善による受入環境水準の向上、訪日旅行者の増加・ニーズの多様化を踏まえた通訳案内士試験手法の見直し等を行い、訪日外国人旅行者の受入環境の整備を行う。
	015 訪日外国人旅行者の受入 環境整備事業					
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,340	0		2,340	会議等出席旅費 0(2,340) (1) 管内連絡旅費(本局) 0(1,320) (イ) 本局 運輸支局 0(660) (ロ) 本局 都道府県庁 0(660) (2) 管内連絡旅費(運輸支局) (イ) 運輸支局 本局 0(1,020)
	015 観光地域づくり支援	37,610	41,258		3,648	(要求要旨) 国内外から選好される国際競争力の高い魅力ある観光地域づくりを促進するため、地域の取組段階に応じ、地域独自の「ブランド」の確立を通じた日本の顔となる観光地域の創出に向けた取組を支援する。また、ブランド観光地域(仮称)に求められる要件やその評価手法等についての検討を行い、体系的に整理する。
	005 観光地域ブランド確立支 援事業					
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	880	880		0	現地調査等旅費 観光地域ブランド確立支援事業現地調査 1人 10運輸局 4回 @22,000円 880(880)
	015 観光地域評価事業					(要求要旨) 観光地域づくりに取り組む地域における課題や改善点などの明確化を図るため、観光地域に対する恒常的な評価を通じて戦略的な観光地域づくりを促進する。
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	968	1,210		242	現地調査等旅費 1,210(968) (1) 観光地域評価事業現地調査 2人 11運輸局 2回 @22,000円 968(968) (2) 観光地域評価事業検討会議 1人 11運輸局 1回 @22,000円 242
	025 観光地域動向調査事業	33,260	33,249		11	(要求要旨) 地域の関係者が連携し、地域に密着した効果的な観光地域づくりの推進を図るため、地方公共団体、民

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							間事業者、観光関係者等を含めた協議会等を設置し、地域における課題の改善に向けた方策の検討、現地調査、実証事業等を実施する。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		308	308		0	会議等出席謝金 観光地域動向調査についての地方懇談会 308(308) 1人 11地区 1回 @15,100円 166(166) 1人 11地区 1回 @12,900円 142(142)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		6,983	5,223		1,760	会議等出席旅費 5,223(6,983) (1) 社会資本整備のための連絡会議 2人 40地区 ⁽³⁾ 2回 @22,000円 3,520(5,280) (2) 農山漁村交流促進事業推進連絡会議 2人 10地区 2回 @22,000円 880(880) (3) 観光地域振興に係る会議 1人 11運輸局 2回 @37,400円 823(823)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		244	244		0	会議等出席旅費 観光地域動向調査についての地方懇談会 2人 11地区 1回 @11,100円 244(244)
	95063-2123-09-2143 観 光 振 興 調 査 費		25,725	27,474		1,749	雑役務費 観光地域動向調査費 1式 27,474(25,725)
030	地域観光環境改善事業		2,502	5,919		3,417	(要求要旨) 旅行者のニーズの多様化、旅行スタイルの変化等に対応した魅力ある観光地域づくりを推進するため、地域の関係者が協力して取り組む以下の事業を支援することにより、それぞれの地域における自立的かつ持続的な滞在交流の促進を図る。 地域における課題解決手法の先進的なモデルの構築 観光地域づくりに関する取組体制の構築や地域における自立的な人材育成の実践
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		902	1,919		1,017	会議等出席旅費 1,919(902) (1) 事業計画策定のための意見交換会 2人 1地域 1回 @22,000円 44(0) (2) 協力体制構築のための意見交換会 2人 1地区 1回 @22,000円 44(0) (3) 実証事業実施に伴う意見交換会 2人 1地区 1回 @22,000円 44(0) (4) 実施結果に対する意見交換会 2人 1地区 1回 @22,000円 44(0) (5) 効果検証に関する勉強会 2人 1地区 1回 @22,000円 44(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(6) 事業実施に係る連絡会議 753(0)
							1人 10運輸局 2回 @37,400円 748(0)
							1人 1運輸局 2回 @2,300円 5(0)
							(7) 体制強化ワークショップ参加 2人 10地域 2回 @22,000円 880(0)
							(8) 人材育成基本サイクル構築のための研修出席 1人 3地域 1回 @22,000円 66(0)
							(9) 採択案件事業計画案の意見交換会(事前評価) 2人 4地区 1回 @22,000円 0(176)
							(10) 事業実施における現地調査 2人 4地区 1回 @22,000円 0(176)
							(11) 実施結果に関する意見交換会(事後評価) 2人 4地区 1回 @22,000円 0(176)
							(12) 成果報告会(東京開催) 1人 10地区 1回 @37,400円 0(374)
	95063-2123-09-2789 国内旅行需要促進対策庁費	1,600	4,000			2,400	雑役務費 4,000(1,600)
							(1) 課題解決手法報告会 10運輸局 1回 @200,000円 2,000
							(2) 人材育成セミナー開催経費 10運輸局 1回 @200,000円 2,000
							(3) 意見交換会会議費 4地区 2回 @200,000円 0(1,600)
025	旅行 振 興	2,200	222			1,978	(要求要旨) 高齢者・障がい者等の移動制約者を含む誰もが旅行を楽しむことができる環境を整備するため、地方自治体、NPO等の幅広い関係者の協力の下、移動制約者の旅行に関し、地域の受入拠点づくりを進めるほか、旅行商品の造成・普及のための取組を実施する。
005	ユニバーサルツーリズム促進事業						会議等出席旅費 地域検討会に係る職員旅費 1人 10箇所 2回 @11,100円 222(0)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	0	222			222	(要求要旨) 「休暇改革の推進」のため、各地域で大人(企業)と子ども(学校)の休みのマッチングを行う「家族の時間づくりプロジェクト」について、各地方運輸局が中心となって、市区町村に対し、一層の周知を図るとともに、同プロジェクトの実施を広く働きかける。
010	地域における家族の時間づくり促進事業						会議等出席旅費 事業賛同自治体拡大のための旅費(地方運輸局 地域) 6~3G 0(2,200)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	2,200	0			2,200	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
							20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																
249	35-95 鉄道網の充実・活性化の 推進に必要な経費						予 算 額 (7,352) (7,352)	(6,471) (6,471)	(5,493) (5,493)	(3,878) (3,878)	(3,175) (3,175)																
	496 地方鉄道活性化対策の推 進	3,714	3,746			32	(要 求 要 旨) 地域鉄道における安全性の確保、利用者利便の向上及び代替輸送サービス確保等のため、地方運輸局が行う各種対策に必要な経費である。																				
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 6 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>702</td> <td>702</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>228</td> <td>227</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>930</td> <td>929</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	印 刷 製 本 費	702	702	0	借 料 及 び 損 料	228	227	1	計	930	929	1
区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																								
印 刷 製 本 費	702	702	0																								
借 料 及 び 損 料	228	227	1																								
計	930	929	1																								
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	173	173			0	1. 講演等謝金 (1) 地域鉄道の活性化支援に関する助言謝金 1人 27事業者 @6,400円 173(173)																				
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,306	2,339			33	1. 会議等出席旅費 (1) 地域鉄道活性化支援に関する旅費 1,900(1,869) (イ) 事業者支援旅費 1人 27事業者 (15,350) @ 14,710円 397(414) (ロ) 活性化協議会出席旅費 1人 (82) 83事業者 1回 (14,310) @ 14,710円 1,221(1,173) (ハ) 本省連絡旅費 1人 8運輸局 @ 35,200円 282(282) (2) 鉄道事業の廃止に関する地元協議会出席旅費 2人 (20) 16協議会 (10,920) @ 13,720円 439(437)																				
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	305	305			0	1. 会議等出席旅費 (1) 地域鉄道の活性化支援に関する助言に係る旅費 1人 27事業者 @11,300円 305(305)																				
	95063-2123-09-2444 鉄道網充実・活 活性化推進調査費	930	929			1	1. 印刷製本費 702(702) (1) 地方鉄道活性化支援会議事務費 会議資料作成費 630(630) 50部 8箇所 1回 100頁 @ 15円 1.05 (2) 鉄道事業の廃止に関する地元協議会事務費																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						会議資料作成費 72(72) (12) (20) 15部 16協議会 19頁 @ 15円 1.05
						2. 借料及び損料 地方鉄道活性化支援会議事務費 会場借上料 8箇所 1回 (28,450) @ 28,350円 227(228)
						計 929(930)
250	40-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	182,845	184,129		1,284	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (356,865) (302,196) (37,485) (196,356) (196,351) 406,414 302,196 37,485 196,356 196,351 決 算 額 348,076 280,971 28,949 170,081 差 引 額 8,789 21,225 8,536 26,275
	116 地域公共交通確保維持改善事業	175,406	175,406		0	1. 会議等出席謝金 地域公共交通フォローアップ調査検討委員会出席謝金 4人 3回 2H 11局 @6,400円 1,690(1,690)
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	2,957	2,957		0	2. 講演等謝金 地域公共交通関連事業評価謝金 4人 2回 2H 11局 @7,200円 1,267(1,267)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	36,364	36,364		0	1. 会議等出席旅費 地域公共交通フォローアップ調査関連会議等出席旅費 2人 3回 11局 @38,800円 2,561(2,561) 地域公共交通関連事業事後評価出席旅費 2人 2回 11局 @38,800円 1,707(1,707)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	8,536	7,902		634	2. 検査及び監督等旅費 地域公共交通確保維持改善事業監査旅費 2人 1回 472箇所 @34,000円 32,096(32,096) 1. 会議等出席旅費 地域公共交通フォローアップ調査検討委員会出席旅費 4人 3回 11局 (38,800) @34,000円 4,488(5,122) 地域公共交通関連事業事後評価出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2123-09-2443 地域公共交通維持・活性化推進調査費	127,549	128,183			634	4人 2回 11局 @38,800円 3,414(3,414) 雑役務費
551	地域自動車交通改善対策協議会の運営等	7,439	8,723			1,284	地域公共交通フォローアップ調査にかかる経費一式 128,183(127,549) (要 求 要 旨) 国民生活と密接な関係にあるバス事業及びタクシー事業について、当該事業をとりまく地域の実情を適切に反映したサービスの改善対策等を関係者と協議する等のため並びに貸切バス事業の適正化のため関係者と協議するため及び生活交通確保等に関する関係者への助言及び、公的補助の在り方に関して関係者と協議するために必要な経費である。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	217	269			52	会議等出席謝金 269(217) 1. タクシー事業適正化推進協議会委員謝金 (4,520) 10人 2回 2時間 @5,600円 224(181) 2. 運営協議会の適正な運営を行うための会議委員謝金 (4,520) 2人 2回 2時間 @5,600円 45(36)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,178	8,410			1,232	会議等出席旅費 7,411(7,178) 1. 生活交通確保のための地域協議会出席旅費 1,014(1,014) 43地区 1回 1人 @ 22,000円 946(946) 9地区 1回 1人 @1,100円 10(10) 53地区 1回 1人 @1,100円 58(58) 2. タクシー事業適正化推進協議会等出席旅費 485(485) 10局 7回 1人 @1,100円 77(77) 53支局 7回 1人 @1,100円 408(408) 3. 地域の利用者で作り上げる地域交通実現のための地域公共交通会議出席旅費 (23) 53地区 25ヶ所 1人 2回 @ 1,100円 2,915(2,682) 4. バス活性化委員会出席旅費 398(398) 8地区 1回 1人 @1,100円 9(9) 35地区 1回 1人 @11,100円 389(389) 5. NPO等によるボランティア有償運送利用者利便促進のための運営協議会出席旅費 53支局 9カ所 2回 1人 @1,100円 1,049(1,049) 6. 運営協議会の適正な運営を行うための会議出席旅費 962(962)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							10局 1回 1人 @37,400円 374(374)
							53支局 1回 1人 @11,100円 588(588)
							7. 地方高速ツアーバス安全対策会議出席旅費
							53支局 1回 1人 @11,100円 588(588)
							現地調査等旅費
							1. 「高速・貸切バスの安全・安心プラン」現地調査旅費 999(0)
							(1) 新高速バス乗合バス制度実態調査旅費
							40地区 1回 2人 @11,100 888(0)
							(2) 新貸切バス制度実態調査旅費
							5地区 1回 2人 @11,100 111(0)
							計 8,410(7,178)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	44	44			0	会議等出席旅費
							運営協議会の適正な運営を行うための会議出席旅費
							2人 2回 @11,100円 44(44)
251	45-95 国土交通統計に必要な経費						20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (216,383) (208,477) (106,871) (4,561) (4,263) 220,163 212,802 106,871 4,561 4,263 決 算 額 206,017 195,112 84,324 1,708 差 引 額 10,366 13,365 22,547 2,853
	121 地方運輸局等における統計調査経費	4,253	4,253			0	(要求要旨) 基幹統計を実施するために必要となる地方運輸局等に係る経費 造船機統計調査 船員労働統計調査
	95063-2122-08-2010 職員旅費	594	594			0	会議等出席旅費 594(594)
							1. 造船機統計調査事務打合せ会議旅費(本局 運輸支局、海事事務所) 1人 5支局等 1回 22,000円 110(110)
							2. 船員労働統計調査事務打合せ会議旅費 484(484)
							(1) 本局 運輸支局、海事事務所 1人 5支局等 22,000円 110(110)
							(2) 本局 本省 1人 10局 1回 37,400円 374(374)
	95063-2123-09-2129 統計調査費	3,659	3,659			0	通信運搬費 3,659(3,659)
							1. 造船機統計調査 2,283(2,283)
							(イ) 本局 事業者 1,884業者 @ 200円 377(377)
							(ロ) 事業者 本局 1,884業者 12月 @ 80円 1,809(1,809)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
252	50-95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	44,572	44,587			15	(ハ) 本局 本省 10梱包 12月 @ 812円 97(97)
							2. 船員労働統計調査 1,376(1,376)
							(イ) 本局 事業者 8,000業者 @ 90円 720(720)
							(ロ) 事業者 本局 8,000業者 @ 80円 640(640)
							(ハ) 本局 本省 10梱包 2回 @ 812円 16(16)
							2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度
							予 算 額 (68,490) (77,361) (71,150) (45,698) (44,823) 69,709 77,361 71,150 45,698 44,823
							決 算 額 63,145 71,219
							差 引 額 5,345 6,142
							610 船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費
95063-2129-06-0110 諸 謝 金	2,973	2,973			0	1. 講演等謝金 (1) 職業相談員 20人 12月 @ 8,100円 1,944(1,944) 2. 作業協力等謝金 749(749) (1) 船員労政対策 487(487) (イ) 個別労働関係紛争処理対策等委託業務謝金 475(475) (a) 本土分 3人 10局 2回 1時間 @ 7,200円 432(432) (b) 沖縄分 3人 1局 2回 1時間 @ 7,200円 43(43) (ロ) 参考人謝金 1人 11局 2回 1/10 @ 5,600円 12(12) (2) 船員労働環境等の整備 262(262) (イ) 安全衛生管理体制等の整備 衛生管理者試験謝金 1人 4時間 3回 @ 7,200円 86(86) (ロ) 船員災害防止対策 船員災害防止指導謝金 50人 @ 3,520円 176(176) 3. 会議等出席謝金	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					若年内航船員確保推進事業会議謝金
					2人 2回 2時間 @3,500円 10局 280(280)
					計 2,973(2,973)
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	10,675	10,692	17	内国旅費 10,692(10,675)
					1. 会議等出席旅費 3,876(3,875)
					(1) 若年内航船員確保推進事業旅費
					1人 3ヶ所 10局 @12,200円 366(366)
					(2) 船員労政対策 1,083(1,082)
					(イ) 個別労働関係紛争処理対策等研修会出席旅費 555(554)
					(a) 本土分
					1人 10局 1回 @ 49,400円 494(494)
					(b) 沖縄分
					1人 1局 1回 @ 61,400円 (60,400) 61(60)
					(ロ) 都道府県労働委員会との連絡調整会議旅費 528(528)
					(a) 東北地区
					1人 3ヶ所 1回 @ 22,000円 66(66)
					(b) 関東地区
					1人 3ヶ所 1回 @ 22,000円 66(66)
					(c) 北陸信越地区
					1人 3ヶ所 1回 @ 22,000円 66(66)
					(d) 中部地区
					1人 3ヶ所 1回 @ 22,000円 66(66)
					(e) 近畿地区
					1人 3ヶ所 1回 @ 22,000円 66(66)
					(f) 中国地区
					1人 3ヶ所 1回 @ 22,000円 66(66)
					(g) 四国地区
					1人 3ヶ所 1回 @ 22,000円 66(66)
					(h) 九州地区
					1人 3ヶ所 1回 @ 22,000円 66(66)
					(3) 船員雇用安定対策
					求人開拓旅費 389(389)
					(a) 本 局
					10局 @ 7,200円 72(72)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(b)支局
							44支局 @ 7,200円 317(317)
							(4)離職者等対策関係旅費 574(574)
							(イ)漁業離職者雇用促進対策旅費
							8局 1回 @ 34,000円 272(272)
							(ロ)公共職業安定所等連携旅費
							1人 10局 @ 7,200円 72(72)
							(ハ)内航船員雇用改善推進事業打合せ旅費
							1人 8地区 4回 @ 7,200円 230(230)
							(5)ジョブカフェ等訪問旅費
							2人 30ヶ所 2回 @ 12,200円 1,464(1,464)
							2. 検査及び監督等旅費 6,816(6,800)
							(1)船員労政対策 1,713(1,713)
							(イ)船員最低賃金調査旅費
							1人 4業種 3地区 1 / 5年 10局 @ 22,000円 528(528)
							(ロ)船員手帳発行等監査旅費
							300ヶ所 1 / 4年 @ 4,460円 335(335)
							(ハ)賃金の支払の確保等に関する法律の実施旅費 850(850)
							(a)未払賃金の立替金 243(243)
							(i)認定
							10社 2回 @ 4,460円 89(89)
							(ii)確認
							10社 @ 15,360円 154(154)
							(b)貯蓄金、退職金の保全経費 607(607)
							(i)貯蓄金
							10社 1 / 4年 @ 4,460円 11(11)
							(ii)退職金
							2,006社 1 / 3回 1 / 5年 @ 4,460円 596(596)
							(2)船員雇用安定対策 778(778)
							(イ)船員雇用安定計画指導旅費 389(389)
							(a)本局
							10局 @ 7,200円 72(72)
							(b)支局
							44支局 @ 7,200円 317(317)
							(ロ)船員職業安定対策旅費
							失業船員調査旅費 389(389)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(a) 本 局 10局 @ 7,200円 72(72)
					(b) 支 局 44支局 @ 7,200円 317(317)
					(3) 離職者等対策関係旅費 就職促進手当等給付審査確認旅費 12回 @ 7,200円 86(86)
					(4) 船員派遣事業制度旅費 1,311(1,295)
					(イ) 船員派遣事業制度等指導旅費 1人 44局 1/3 @23,100円 339(339)
					(ロ) 船員派遣事業許可及び許可更新審査旅費 (38) (9,100) 39申請者 @ 9,000円 351(346)
					(八) 船員派遣事業等運営の監督・指導旅費 (67) (9,100) 69事業者 @ 9,000円 621(610)
					(5) 船員労働環境等の整備 2,928(2,928)
					(イ) 安全衛生管理体制等の整備 1,250(1,250)
					(a) 安全衛生管理体制整備指導旅費 本局～地区 1人 10局 @ 22,000円 220(220)
					(b) 派遣事業に係る指導旅費 675ヶ所 1/5 @ 7,630円 1,030(1,030)
					(ロ) 船員災害防止対策 1,678(1,678)
					(a) 船内居住環境実態調査 1人 70隻 @ 7,630円 534(534)
					(b) 船員災害防止計画実施指導旅費 1人 52支局 @ 22,000円 1,144(1,144)
95063-2122-08-6010	委員等旅費	424	436	12	1. 会議等出席旅費 436(424)
					(1) 若年内航船員確保推進事業旅費 1人 2回 10局 (11,400) @12,200円 244(228)
					(2) 船員労政対策 143(147)
					(イ) 個別労働関係紛争処理対策等委託業務旅費 120(126)
					(a) 本土分 1人 10局 1回 (11,800) @ 11,300円 113(118)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(b) 沖縄分 1人 1局 1回 @ (8,400) 7(8) @ 7,140円
							(口) 参考人旅費
							(a) 本土分 1人 10局 1回 1/10 (21,300) 23(21) @ 23,100円
							(3) 船員災害防止対策 船員災害防止指導旅費 45人 1回 @ 1,080円 49(49)
95063-2123-09-2200	海事業市場整備等推進調査費	24,366		24,462		96	1. 消耗品費 1,374(1,374) (1) 賃金の支払の確保等に関する実施事務費 帳票購入費 2冊 66局 @ 800円 1.05 111(111)
							(2) 船員職業安定業務管理システム閲覧用(キオスク)端末維持費 1,263(1,263) (イ) トナー 177本 @2,800円 1.05 520(520) (口) 付属消耗品費 59式 @12,000円 1.05 743(743)
							2. 印刷製本費 2,004(2,004) (1) 船員雇用安定計画事務費 調査票作成費 11,700部 @ 15円 1.05 184(184)
							(2) 漁業離職者雇用促進対策事務費 漁業労働力対策事務費 246(246) (イ) 求人求職票 3,000部 2種 @ 15円 1.05 95(95) (口) 雇用情報 100部 8頁 @ 15円 12月 1.05 151(151)
							(3) 内航船員雇用改善推進事業事務費 求人求職リスト作成費 200部 23頁 @ 15円 12月 1.05 869(869)
							(4) 船員法事務対策事務費 135(135) (イ) 船員法周知事務費(パンフレット作成) 10,000部 @ 11.32円 1.05 119(119) (口) 賃金の支払い確保等に関する実施事務費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						印刷費
						208部 5枚 @ 15円 1.05 16(16)
						(5) 船員労働環境等の整備 570(570)
						(イ) 安全衛生管理体制等の整備 295(295)
						(a) 安全衛生管理体制整備指導事務費
						資料作成費
						100部 10ヶ所 9頁 @ 15円 1.05 142(142)
						(b) 健康管理体制調査事務費 153(153)
						(i) アンケート用紙印刷費
						750部 9頁 @ 15円 1.05 106(106)
						(ii) チェックリスト印刷費
						500部 6頁 @ 15円 1.05 47(47)
						(ロ) 船員災害防止対策 275(275)
						(a) 船内居住環境実態調査事務費
						調査票
						1,200枚 @ 4.4円 1.05 6(6)
						報告書
						150部 52頁 @ 15円 1.05 123(123)
						(b) 船員災害防止計画実施事務費
						資料作成費
						52支局 22頁 @ 15円 1.05 18(18)
						(c) アクションプラン作成調査事務費 128(128)
						調査票
						1,000枚 @ 4.4円 1.05 5(5)
						報告書
						150部 52頁 @ 15円 1.05 123(123)
						3. 通信運搬費
						テレホンサービス設備費
						録音再生装置維持費
						10台 12月 @ 7,260円 1.05 915(915)
						4. 借料及び損料
						(1) 船員労働環境等の整備 369(273)
						(イ) 安全衛生管理体制整備指導事務費
						会場借料
						10ヶ所 1回 (21,000) @ 28,350円 284(210)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口) 船員災害防止対策 船員災害防止計画説明会 会場借料 3ヶ所 1回 (21,000) @ 28,350円 85(63)
						5. 雑役務費 (1) 若年内航船員確保推進事業実施経費 10ヶ所 1式 @1,980千円 19,800(19,800)
615	船舶産業の競争力強化に必要な経費	5,782	5,672		110	計 24,462(24,366) (要 求 要 旨) 我が国経済・国民生活の維持向上のために重要な産業である造船業及び船用工業の維持発展・競争力を図り、もって我が国の雇用創出と経済の発展に資するために必要な経費である。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	180	180		0	1. 会議等出席謝金 造船業・船用工業対策 中小造船業・船用工業経営革新指導講師謝金 1人 2時間 10局 @ 9,000円 180(180)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,125	4,015		110	1. 会議等出席旅費 1,250(1,250) (1) 海事産業対策 海事産業対策連絡会議 1人 10局 @ 38,200円 382(382) (2) 安全・環境対策 労働安全・公害防止連絡会議出席旅費 1人 10局 @ 37,400円 374(374) (3) 健全な造船市場の構築旅費 国際問題検討委員会本省地方実務担当官連絡会議旅費 1人 10局 1回 @ 49,400円 494(494)
						2. 現地調査等旅費 462(572) (1) 高度船舶技術実用化促進 高度船舶技術実用化促進調査等旅費 1人 8ヶ所 1回 @ 22,000円 176(176) (2) 公正な競争条件の確保旅費 286(396) (イ) 国内造船業損害調査旅費 1人 10局 (3/2) 1回 @ 22,000円 220(330) (口) 不当廉価建造契約事実確認調査旅費 1人 2回 @ 32,900円 66(66)
						3. 検査及び監督等旅費 2,303(2,303)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)造船業対策 820(820)
						(イ)造船法に基づく造船設備現場確認旅費(新規・変更分) 1人 32事業者 @ 11,100円 355(355)
						(ロ)小型船造船業法に基づく特定設備確認旅費(新規・変更分) 1人 15事業者 @ 11,100円 167(167)
						(ハ)事業再構築指導旅費 1人 9事業者 @ 11,100円 100(100)
						(ニ)中小造船業経営革新計画実施状況調査指導旅費 1人 9事業者 @ 22,000円 198(198)
						(2)造船下請業対策 船体ブロック下請契約適正化等指導旅費 1人 15事業者 @ 11,100円 167(167)
						(3)船用工業対策 658(658)
						(イ)経営革新指導旅費 1人 10局 @ 32,900円 329(329)
						(ロ)生産体制整備指導旅費 1人 10局 @ 32,900円 329(329)
						(4)安全・環境対策 事業所安全・環境対策調査指導旅費 1人 20局 @ 32,900円 658(658)
						計 4,015(4,125)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	372	372		0	会議等出席旅費 造船業・船用工業対策 中小造船業・船用工業対策講師旅費 1人 10局 @ 37,200円 372(372)
	95063-2123-09-2200 海産市場整備等推進調査費	1,105	1,105		0	1.借料及び損料 (1)造船・船用工業対策 造船業各種支援制度説明会会場借料 5カ所 @ 40,950円 205(205)
						2.雑務費 (1)造船・船用工業対策 安全・環境指導調査費 1式 @857千円 1.05 900(900)
						計 1,105(1,105)
620	シップリサイクルに関する総合対策					環 A14 (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
253	95063-2123-09-2200 海事業市場整備等推進調査費		352	352		0	「2009年の船舶の安全かつ環境上適正な再生利用のための香港国際条約(仮称)」の早期発効・早期批准に向け、国内における執行体制整備を推進する。 1.印刷製本費 関係事業者等説明会資料作成費 1,000部 @ 140円 1.05 147(147) 2.借料及び損料 関係事業者等説明会会場借料 5ヶ所 1日 @40,950円 205(205) 計 352(352)
	53-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費						
	551 トラック運送業におけるパートナーシップ環境整備事業		5,283	6,856		1,573	
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		2,182	1,091		1,091	会議等出席謝金 1,091(2,182) (1)地方ブロック 会長 176(352) 1人 1時間 (2) 1回 @ 6,600円 10箇所 66(132) 2人 1時間 (2) 1回 @ 5,500円 10箇所 110(220) (2)各県別 会長 915(1,830) 1人 1時間 (2) 1回 @ 6,600円 52箇所 343(686) 2人 1時間 (2) 1回 @ 5,500円 52箇所 572(1,144)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,154	1,154		0	会議等出席旅費 1人 52箇所 2回 @ 11,100円 1,154(1,154)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		774	435		339	会議等出席旅費 435(774) (1)地方ブロック 3人 10箇所 (2) 1回 @ (2,080) 2,340円 70(125) (2)各県別 3人 52箇所 (2) 1回 @ (2,080) 2,340円 365(649)
	95063-2123-09-2237 自動車運送業市場環境整備推進調査費		1,173	4,176		3,003	1.会議費 19(39) 2.借料及び損料 766(1,134) 3.雑役務費 3,391(0) 計 4,176(1,173)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度
254	55-95 情報化の推進に必要な経費	235,674		266,402		30,728					
	005 情報管理共通経費						予 算 額 (388,735) (388,807)	(357,797) (357,797)	(354,342) (354,342)	(347,314) (336,691)	(235,832) (235,832)
	005 ホームページ運用経費						決 算 額 379,982	313,227	323,212	222,252	
	95063-2123-09-1040 情報処理業務庁費	3,402		3,402		0	差 引 額 8,753	44,570	31,130	125,062	
	010 行政情報ネットワークシステム						雑役務費				
	003 電子入札(非公共事業)システム化経費	4,003		3,785		218	ホームページ運用経費	12月 @270,000円	1.05	3,402(3,402)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	346		345		1	会議等出席旅費(内国旅費)			345(346)
							1.北海道運輸局(札幌~東京)	1人	(57,000) @56,700円	57(57)
							2.東北運輸局(仙台~東京)	1人	(26,600) @27,300円	27(27)
							3.関東運輸局(横浜~東京)	1人	@1,080円	1(1)
							4.北陸信越運輸局(新潟~東京)	1人	(25,600) @25,500円	26(26)
							5.中部運輸局(名古屋~東京)	1人	(30,100) @31,700円	32(30)
							6.近畿運輸局(大阪~東京)	1人	(39,200) @39,000円	39(39)
							7.神戸運輸監理部(神戸~東京)	1人	(40,400) @37,900円	38(40)
							8.中国運輸局(広島~東京)	1人	(42,400) @42,300円	42(42)
							9.四国運輸局(高松~東京)	1人	(42,800) @42,700円	43(43)
							10.九州運輸局(福岡~東京)	1人	(41,200) @40,200円	40(41)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2123-09-1040 情報処理業務庁費		3,657	3,440		217	電子入札(非公共事業)システム運用経費 (164) (22,300) 147件 @23,400円 3,440(3,657)
121	行政情報ネットワークシステム		220,672	243,008		22,336	(要 求 要 旨) 行政情報化推進基本計画に基づき、総合的な情報化を推進するための共通基盤として、パソコン等情報機器、情報ネットワークシステムの整備・運用管理・保守を行う経費である。
	95063-2123-09-1040 情報処理業務庁費		125,635	155,071		29,436	雑役務費 153,999(124,563)
							1. クライアントパソコン等整備経費 86,148(77,738)
							(1) 保守経費 27,953(30,494)
							(イ) クライアントパソコン保守
							1式 (12) 11月 @1,971,260円 1.05 22,768(24,838)
							(ロ) プリンタ等保守
							1式 (12) 11月 @163,570円 1.05 1,890(2,061)
							(ハ) サーバ等保守
							1式 (12) 11月 @285,310円 1.05 3,295(3,595)
							(2) クライアントパソコン等運用
							1式 12月 @3,749,500円 1.05 47,244(47,244)
							(3) 保守経費(再リース分) 7,462(0)
							(イ) クライアントパソコン保守
							1式 1月 @5,026,447円 1.05 5,278(0)
							(ロ) プリンタ等保守
							1式 1月 @573,917円 1.05 603(0)
							(ハ) サーバ等保守
							1式 1月 @1,505,602円 1.05 1,581(0)
							(4) 撤去経費
							1式 @3,322,000円 1.05 3,489(0)
							2. 多目的サーバ整備等経費 2,724(3,220)
							(1) 多目的サーバ運用経費(再リース分)
							10局 (12) 10月 @25,550円 1.05 2,683(3,220)
							(2) 撤去経費
							1式 @39,000円 1.05 41(0)
							3. 冷却機能付サーバラック等保守経費(18年度導入分)
							3局 1式 @746,240円 1.05 2,350(2,350)
							4. ヘルプデスク(地方常駐)
							10局 1人 12月 @327,420円 1.05 41,255(41,255)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5. 地方運輸局行政情報ネットワークシステム設定変更作業 1式 @10,972,500円 1.05 11,522(0)
						6. 次期地方運輸局等行政情報ネットワークシステムの基本検討業務 1式 @9,523,800円 1.05 10,000(0)
						借料及び損料 冷却機能付サーバラック等借料(18年度導入分) 3局 1式 @340,318円 1.05 1,072(1,072) 国庫債務負担行為の内訳 (22年度)
						支出予定額 区分 国庫債務負担行為 限度額 H22 H23 H24 H25 H26
						クライアントPC等 保守経費 (227,713) (4,745) (56,928) (56,928) (56,928) (52,184) 121,977 2,542 30,494 30,494 30,494 27,953
						(23年度) 支出予定額 区分 国庫債務負担行為 限度額 H23 H24 H25 H26
						多目的サーバ保守 (再リース分) (3,234) (180) (1,078) (1,078) (898) 733 105 628 0 0
						(26年度) 支出予定額 区分 国庫債務負担行為 限度額 H26 H27 H28
						クライアント パソコン等保守経 費(再リース分) 179,074 7,462 89,537 82,075
						計 155,071(125,635)
95063-2123-09-4211	電子計算機借料	95,037	87,937		7,100	借料及び損料 87,937(95,037)
						1. クライアントパソコン等整備経費 87,836(94,916)
						(イ) 借料経費 87,006(94,916)
						(1) クライアントパソコン借料 (12) 1式 11月 @5,798,730円 1.05 66,975(73,064)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
							(2) プリンタ等借料 1式 ⁽¹²⁾ 11月 @454,680円 1.05 5,252(5,729) (3) サーバ等借料 1式 ⁽¹²⁾ 11月 @1,279,600円 1.05 14,779(16,123) (ロ) 借料経費(再リース分) 830(0) (1) クライアントパソコン借料 1式 1月 @607,078円 1.05 638(0) (2) プリンタ等借料 1式 1月 @47,448円 1.05 50(0) (3) サーバ等借料 1式 1月 @135,080円 1.05 142(0) 2. 多目的サーバ整備等経費 (1) 多目的サーバ借料(再リース分) 10局 1式 ⁽¹²⁾ 10月 @960円 1.05 101(121)																								
							国庫債務負担行為の内訳 (22年度) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クライアント パソコン等借料</td> <td>(631,333) 379,664</td> <td>(13,154) 7,910</td> <td>(157,833) 94,916</td> <td>(157,833) 94,916</td> <td>(157,833) 94,916</td> <td>(144,680) 87,006</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支出予定額					H22	H23	H24	H25	H26	クライアント パソコン等借料	(631,333) 379,664	(13,154) 7,910	(157,833) 94,916	(157,833) 94,916	(157,833) 94,916	(144,680) 87,006
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支出予定額																													
		H22	H23	H24	H25	H26																									
クライアント パソコン等借料	(631,333) 379,664	(13,154) 7,910	(157,833) 94,916	(157,833) 94,916	(157,833) 94,916	(144,680) 87,006																									
							(23年度) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="4">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>多目的サーバ借料 (再リース分)</td> <td>(400) 364</td> <td>(23) 21</td> <td>(133) 121</td> <td>(133) 121</td> <td>(111) 101</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支出予定額				H23	H24	H25	H26	多目的サーバ借料 (再リース分)	(400) 364	(23) 21	(133) 121	(133) 121	(111) 101			
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支出予定額																													
		H23	H24	H25	H26																										
多目的サーバ借料 (再リース分)	(400) 364	(23) 21	(133) 121	(133) 121	(111) 101																										
							(26年度) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クライアント パソコン等借料 (再リース分)</td> <td>19,903</td> <td>830</td> <td>9,951</td> <td>9,122</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支出予定額			H26	H27	H28	クライアント パソコン等借料 (再リース分)	19,903	830	9,951	9,122						
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支出予定額																													
		H26	H27	H28																											
クライアント パソコン等借料 (再リース分)	19,903	830	9,951	9,122																											

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
131	地方支分部局電子政府の 推進		2,935	2,936		1	(要 求 要 旨) 「オンライン申請システム」の普及促進に係る申請者向け説明・講習会等を実施するための経費
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,283	1,283		0	会議等出席旅費 1,283(1,283) 1. 地方運輸局等職員オンライン申請連絡会議旅費 9人 @37,400円 337(337) 2. 事業者説明・講習会 1人 43支局 @22,000円 946(946)
	95063-2123-09-1040 情報処理業務庁 費		1,652	1,653		1	雑役務費 1. 事業者説明・講習会 (1) 講習会支援業務経費 10局 1式 (157,315) @157,375円 1.05 1,653(1,652)
136	情報システムセキュリテ ィ強化経費		4,662	4,253		409	(要 求 要 旨) 情報ネットワークシステムのセキュリティ強化を図るための経費である。 雑役務費 地方運輸局ネットワークセキュリティ第三者監査等経費 3式 (1,480,000) @1,350,000円 1.05 4,253(4,662)
146	行政情報基盤システム等 整備経費		0	9,018		9,018	(要 求 要 旨) 「国土交通省ネットワーク最適化計画」に基づき、調達・契約の一元化、機器等の集約化及び冗長化等 を図り、コスト縮減、利便性、耐災害性の向上等を実現するための経費である。 雑役務費 行政情報基盤システム等整備経費 1式 2月 @4,294,000円 1.05 9,018(0) 国庫債務負担行為の内訳 (26年度)
	95063-2123-09-1040 情報処理業務庁 費		0	9,018		9,018	支出予定額 区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 H26 H27 H28 H29 H30 行政情報基盤 システム等整備経費 227,955 9,018 54,109 54,610 60,119 50,099

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	080 地方航空局	1,886,158		2,058,549		172,391								
	010 地方航空局共通費													
255	01-95 地方航空局一般行政に必要経費	1,846,133		2,013,712		167,579		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
							予	算	額	(1,770,148)	(1,793,436)	(1,849,913)	(1,920,263)	(1,787,189)
										1,769,420	1,844,860	1,849,913	1,921,019	1,973,477
	716 既定定員に伴う経費													
	001 人件費	1,785,400		1,932,453		147,053								
	95063-2111-02-0000 職員基本給	1,135,312		1,225,744		90,432								
	02-0100 職員俸給	923,337		1,000,249		76,912								
	02-0200 扶養手当	44,772		44,772		0								
	02-0300 地域手当	167,203		180,723		13,520								
	95063-2111-03-0000 職員諸手当	551,259		599,897		48,638								
	03-0100 管理職手当	40,924		45,471		4,547								
	03-0300 通勤手当	57,888		57,888		0								
	03-0400 特殊勤務手当	31,074		31,074		0								
	03-0700 期末手当	256,809		285,396		28,587								
	03-0800 勤勉手当	139,608		155,112		15,504								
	03-1100 住居手当	10,956		10,956		0								
	03-1200 単身赴任手当	13,908		13,908		0								
	03-1300 管理職員特別勤務手当	92		92		0								
	03-1700 広域異動手当	0		0		0								
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当	97,127		105,025		7,898								
	95063-2111-05-1360 短時間勤務職員給与													
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与	1,702		1,787		85								
	721 定員合理化に伴う経費													
	001 人件費	0		5,052		5,052								
	95063-2111-02-0000 職員基本給	0		3,079		3,079								
	02-0100 職員俸給	0		2,609		2,609								
	02-0200 扶養手当	0		0		0								
	02-0300 地域手当	0		470		470								
	95063-2111-03-0000 職員諸手当	0		1,569		1,569								
	03-0300 通勤手当	0		100		100								
	03-0400 特殊勤務手当	0		456		456								
	03-0700 期末手当	0		667		667								
	03-0800 勤勉手当	0		346		346								

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当		0	404	404	
	731 振替定員に伴う経費					
	001 人 件 費		0	28,099	28,099	
	95063-2111-02-0000 職員基本給		0	17,506	17,506	
	02-0100 職員俸給		0	13,907	13,907	
	02-0200 扶養手当		0	936	936	
	02-0300 地域手当		0	2,663	2,663	
	95063-2111-03-0000 職員諸手当		0	9,229	9,229	
	03-0100 管理職手当		0	748	748	
	03-0300 通勤手当		0	300	300	
	03-0400 特殊勤務手当		0	1,824	1,824	
	03-0700 期末手当		0	4,180	4,180	
	03-0800 勤勉手当		0	2,170	2,170	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	7	7	
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当		0	1,364	1,364	
	736 地方航空局一般行政共通 経費	18,442		17,235	1,207	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (26,201) (26,719) (21,307) (21,019) (16,870) 25,473 26,719 21,307 21,019 21,379
	95063-2123-09-1010 庁 費	10,749		9,594	1,155	1. 備品費 1,115(1,115) 2. 消耗品費 2,071(2,071) 3. 印刷製本費 260(260) 4. 通信運搬費 1,246(1,246) 5. 借料及び損料 674(674) 6. 雑役務費 事務機器保守費(再リース) 2,073(3,400) 7. 会議費 69(69) 8. 職員厚生経費 1,622(1,692) 9. 保険料 464(222) 計 9,594(10,749)
	95063-2123-09-4211 電子計算機借料	7,693		7,641	52	事務機器借料 7,641(7,693) (1)再リース 131(183) (2)平成24年度国庫債務負担行為の歳出化額 クライアントPC 149台 @48,000円 1.05 7,510(7,510) 国庫債務負担行為の内訳

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							支出予定額 区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 H24 H25 H26 H27 事務機器借入れ等 30,040 7,510 7,510 7,510 7,510 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 予 算 額 (32,590) (32,539) (38,464) (49,554) (38,598) (32,590 32,539 38,464 50,310 48,328) (要 求 要 旨) 地方航空局所掌の一般事務処理に必要な経費である。
741	地方航空局一般行政経費						
	006 一 般 管 理 費	41,479	40,165			1,314	2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 予 算 額 (32,590) (32,539) (38,464) (49,554) (38,598) (32,590 32,539 38,464 50,310 48,328)
	95089-2111-05-2100 子どものための 金銭の給付	19,295	19,170			125	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	92	92			0	1 . 会議等出席旅費 一般業務旅費 局部長会議旅費 1人 1か所 @ 36,640円 37(37) 2 . 検査及び監督等旅費 職員採用試験旅費 1人 1地区 1 @ 54,170円 55(55)
	95063-2123-09-1010 庁 費	21,929	20,783			1,146	計 1 . 消耗品費 入退館ゲート設置に伴うI C カード購入費(転入者分) 353(343) 2 . 光熱水料 4,327(6,988) (1) 電気料 2,976(4,729) (イ) 東京航空局 2,346(2,346) (ロ) 大阪航空局 630(2,383) (2) ガス料 238(562) (イ) 東京航空局 121(121) (ロ) 大阪航空局 117(441) (3) 上水道料 643(983) (イ) 東京航空局 520(520) (ロ) 大阪航空局 123(463) (4) 下水道料 470(714)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							(イ)東京航空局		383(383)			
							(ロ)大阪航空局		87(331)			
							3.借料及び損料							
							人事情報処理システムの運用経費							
							人事情報処理システム計算機借料							
							2台 12月 @ 59,200円 1 / 10 1.05		149(149)			
							4.保険料		77(107)			
							(1)自動車損害賠償責任保険料		52(80)			
							(2)短時間勤務職員雇用保険料							
							(1,977,591) 1,803,726円 13.5/1000		25(27)			
							5.雑役務費		15,142(13,585)			
							(1)人事情報処理システムの運用経費		423(423)			
							(イ)教育研修費(人事給与担当者)							
							1局 1人 @ 30,910円 1.05		32(32)			
							(ロ)システム保守管理費							
							2台 12月 @ 5,350円 1.05		135(135)			
							(ハ)システム改良費							
							2台 0.2月 @ 608,640円 1.05		256(256)			
							(2)庁舎等維持管理費							
							共同維持費分担金		14,530(12,973)			
							(イ)東京航空局(市場化対象)							
							18,542千円 4/10		7,417(7,417)			
							国庫債務負担行為の内訳							
							区 分 国庫債務負担行為限度額							
							25年度 26年度 27年度							
							競争導入公共サービス 施設管理運営業務 22,251 7,417 7,417 7,417							
							(ロ)東京航空局(市場化対象外)							
							4,735千円 4/10		1,894(1,894)			
							(ハ)大阪航空局(市場化対象)							
							51,425千円 1/10		5,142(0)			
							国庫債務負担行為の内訳							
							区 分 国庫債務負担行為限度額							
							26年度 27年度 28年度							
							競争導入公共サービス 施設管理運営業務 15,297 5,142 5,160 4,995							

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(へ)大阪航空局(市場化対象外) 771千円 1/10 77(0)
							(ホ)前年度限りの経費 0(3,662)
							(3)九段第二合同庁舎入退館システム維持費 189(189)
							6.自動車維持費 735(757)
							(1)維持費 581(536)
							(イ)小型乗用車(天然ガス) ⁽³⁾ 2台 @ 94,000円 1.05 198(296)
							(ロ)小型乗用車(低排出) 1台 @135,000円 1.05 142(0)
							(ハ)普通乗用車(ハイブリッド) 1台 @229,000円 1.05 241(240)
							(2)車検費 154(221)
							(イ)小型乗用車(天然ガス) ⁽³⁾ 2台 @38,000円 76(114)
							(ロ)小型乗用車(低排出) 1台 @78,000円 78(0)
							(ハ)普通乗用車(ハイブリッド) 0(107)
							計 20,783(21,929)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税		63	20		43	自動車重量税 20(63)
	95063-2129-17-1010 交 際 費		100	100		0	2局 @ 50,000円 100(100)
	746 入札監視等委員会		812	812		0	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
							予 算 額 (337) (884) (907) (907) (907)
							337 884 907 907 907
							(要 求 要 旨)
							入札及び契約手続の透明性・競争性を高めるための監視機関である「入札監視委員会」並びに総合評価方式における技術提案及び企画競争における企画提案の審査・評価を中立的かつ公正に行うための「総合評価委員会」に必要な経費。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		748	748		0	講演等謝金 748(748)
							1.入札監視委員会委員謝金
							2局 3人 2H 3回 @ 7,200円 259(259)
							2.総合評価委員会委員謝金 489(489)
							(1)委員会
							2局 3人 3H 2回 @ 7,200円 259(259)
							(2)部会
							2局 2人 2H 4回 @ 7,200円 230(230)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ii)整備士
							1人 (15) 延18回 @ 42,530円 766(638)
							(iii)通信士
							1人 延 2回 @ 55,120円 110(110)
							(3)機長認定等審査旅費 1,117(971)
							(イ)東京航空局 386(365)
							(a)新千歳
							1人 (2) 3回 @ (88,840) 58,780円 176(178)
							(b)仙台
							1人 (1) 2回 @ (69,900) 36,460円 73(70)
							(c)静岡
							1人 (4) 5回 @ (29,300) 27,300円 137(117)
							(口)大阪航空局 731(606)
							(a)中部
							1人 (4) 7回 @ (52,560) 29,000円 203(210)
							(b)那覇
							1人 (1) 2回 @ (103,180) 83,900円 168(103)
							(c)鹿児島
							1人 (1) 4回 @ (65,180) 15,500円 62(65)
							(d)天草
							1人 8回 @ 15,500円 124(0)
							(e)福岡
							1人 4回 @ 43,650円 174(0)
							(f)広島 0(228)
							(4)耐空証明等検査 8,565(8,565)
							(イ)本土分 5,556(5,556)
							(口)沖縄分 耐空証明検査 3,009(3,009)
							(a)対象:自家用機
							2人 延16回 @ 79,180円 2,534(2,534)
							(b)対象:DHC-8
							2人 延 3回 @ 79,180円 475(475)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5) 回転翼航空機耐空証明検査 1人 1回 36か所 @ 32,700円 1,177(1,177)
						(6) 輸出用航空製品安全証明及び適合証明検査 1人 1回 23か所 @ 12,930円 297(297)
						(7) 航空機製造事業者の監督に係る経費 3人 1回 9か所 @ 18,255円 493(493)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	6,108	6,383		275	1. 消耗品費 航空機検査事務費 @370千円 1.05 388(388)
						2. 借料及び損料 航空従事者技能証明試験会場借料 2,219(1,935)
						(1) 千歳 114(114)
						(2) 仙台 114(114)
						(3) 東京 768(626)
						(4) 名古屋 114(114)
						(5) 大阪 767(625)
						(6) 福岡 114(114)
						(7) 宮崎 114(114)
						(8) 那覇 114(114)
						3. 雑役務費 3,776(3,785)
						(1) 航空機検査事務費 設備修繕費 439(439)
						(2) 運航審査官技量拡張事務費 2,146(2,155)
						(3) 運航審査官定期訓練事務費 1,191(1,191)
						計 6,383(6,108)
721	航空輸送安全対策の強化	9,469	10,360		891	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (8,099) (8,440) (8,003) (7,841) (8,342) 8,099 8,440 8,003 7,841 8,342
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	8,808	9,699		891	検査及び監督等旅費 9,699(8,808)
						1. 安全監査立入検査旅費 8,006(7,115)
						(1) 国内主基地 6,588(5,697)
						(2) 地方基地 1,418(1,418)
						(イ) 東京航空局 2人 6箇所 1回 @ 55,794円 670(670)
						(ロ) 大阪航空局 2人 6箇所 1回 @ 62,325円 748(748)
						2. 運航検査旅費 1,008(1,008)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 東京航空局	511(511)
							(イ) 新千歳		
							1人 1回 (74,240) @ 58,780円	59(74)
							(ロ) 函館		
							1人 1回 (71,240) @ 59,180円	59(71)
							(ハ) 仙台		
							1人 1回 (41,060) @ 36,460円	36(41)
							(ニ) 新潟		
							1人 1回 (40,580) @ 35,800円	36(41)
							(ホ) 調布		
							1人 1回 @ 2,520円	3(3)
							(ヘ) 八丈島		
							1人 1回 (36,320) @ 40,580円	41(36)
							(ト) 舞浜		
							1人 1回 (2,880) @ 740円	1(3)
							(チ) 鹿部		
							1人 1回 (13,020) @ 60,810円	61(13)
							(リ) 土浦		
							1人 1回 (4,480) @ 3,380円	3(4)
							(ヌ) 青森		
							1人 1回 (66,920) @ 54,640円	55(67)
							(ル) 宇都宮		
							1人 1回 (13,660) @ 5,200円	5(14)
							(ヲ) 福井		
							1人 1回 (44,000) @ 65,580円	66(44)
							(ワ) 南古谷		
							1人 1回 (3,660) @ 1,620円	2(4)
							(カ) 帯広		
							1人 1回 (80,600) @ 84,180円	84(81)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(ヨ)静岡	0(15)
							(2)大阪航空局	497(497)
							(イ)名古屋		
							1人 (1) 2回 @ (16,660) 15,660円	31(17)
							(ロ)長崎		
							1人 1回 @ (56,180) 55,100円	55(56)
							(ハ)熊本		
							1人 1回 @ (51,980) 44,300円	44(52)
							(ニ)鹿児島		
							1人 1回 @ (57,580) 51,700円	52(58)
							(ホ)那覇		
							1人 1回 @ (68,280) 83,900円	84(68)
							(ヘ)八尾南		
							1人 (1) 4回 @ (1,720) 620円	2(2)
							(ト)下曽根		
							1人 1回 @ (43,260) 42,700円	43(43)
							(チ)松山		
							1人 1回 @ (43,400) 37,400円	37(43)
							(リ)福岡		
							1人 1回 @ (16,720) 43,560円	44(17)
							(ヌ)佐賀		
							1人 1回 @ (23,150) 48,920円	49(23)
							(ル)枕崎		
							1人 1回 @ (24,420) 55,560円	56(24)
							(ヲ)但馬	0(35)
							(ワ)南紀白浜	0(26)
							(カ)此花大橋西	0(2)
							(ヨ)高松	0(31)
							3. 操縦技能審査員の認定等に係る講師派遣旅費	147(147)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							(イ)東京局～羽田 1人 5回 @ 1,400円 7(7)							
							(ロ)東京局～新千歳他 1人 2回 @ 37,600円 75(75)							
							(ハ)大阪局～沖縄 1人 1回 @ 25,800円 26(26)							
							(ニ)大阪局～福岡他 1人 1回 @ 39,000円 39(39)							
							4.操縦技能審査員に対する指導・監督旅費 538(538)							
							(イ)両局～新千歳他 1人 15回 @ 34,100円 512(512)							
							(ロ)大阪局～沖縄 1人 1回 @ 25,800円 26(26)							
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	661	661			0	1.消耗品 危険物輸送監査向上に係る経費 134(134)							
							(1)ICAO図書 78(78)							
							(2)IATA図書 40(40)							
							(3)航空危険物輸送法令集 16(16)							
							2.雑務費 操縦技能審査員の初任講習会開催経費 527(527)							
							計 661(661)							
	726 外国航空機安全対策の強 化						20年度 21年度 22年度 23年度 24年度							
							予 算 額 (340) (918) (3,320) (4,160) (4,160)							
							340 918 3,320 4,160 4,160							
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,702	4,702			0	1.会議等出席旅費 ランブインスペクション定期訓練旅費 88(88)							
							(1)成田実施 63(70)							
							(イ)東京局～成田 1 (1) 5回 (8,760) @ 3,140円 16(9)							
							(ロ)仙台～成田 1 1回 (50,400) @ 37,860円 38(50)							
							(ハ)羽田～成田 1 (1) 2回 (10,640) @ 4,580円 9(11)							
							(2)中部実施							

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	名古屋～中部				
	1 (1) 4回			(9,360) ◎ 3,720円	15(9)
	(3) 関西実施				
	大阪局～関西				
	1 (1) 3回			(8,880) ◎ 3,340円	10(9)
	2. 検査及び監督等旅費				
	ランブインスペクション旅費				4,614(4,614)
	(1) 仙台				
	2人 2回			(36,780) ◎ 36,460円	146(147)
	(2) 那覇				
	2人 3回			(78,840) ◎ 83,900円	503(473)
	(3) 新千歳				
	2人 (4) 2回			(50,780) ◎ 58,780円	235(406)
	(4) 新潟				
	2人 2回			(35,860) ◎ 35,800円	143(143)
	(5) 福岡				
	2人 10回			◎ 43,560円	871(871)
	(6) 広島				
	2人 (2) 3回			(32,260) ◎ 32,960円	198(129)
	(7) 岡山				
	2人 2回			(27,860) ◎ 28,260円	113(111)
	(8) 成田				
	2人 (102) 94回			(3,140) ◎ 3,660円	688(641)
	(9) 羽田				
	2人 (42) 40回			(2,280) ◎ 1,180円	94(192)
	(10) 中部				
	2人 15回			(28,600) ◎ 29,000円	870(858)
	(11) 関西				
	2人 (51) 62回			(3,340) ◎ 2,520円	313(341)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(12)小松
						2人 2回 @ 28,600円	114(114)
						(13)静岡	
						2人 2回 @ 28,500円	114(114)
						(14)茨城	
						2人 (1) 3回 @ (6,140) 5,240円	31(12)
						(15)高松	
						2人 1回 @ (30,980) 31,320円	63(62)
						(16)函館	
						2人 1回 @ 59,180円	118(0)
						計	4,702(4,702)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	095 観 光 庁	10,444,418	9,726,553		717,865						
	001 観 光 庁 共 通 費										
(257)	05-95 観光庁一般行政に必要な 経費	967,487	1,080,246		112,759		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額	(497,497) (546,012	(923,459) (1,080,389	(960,938) (960,938	(989,368) (990,488	(917,743) (1,013,121
						決 算 額	447,253	896,734			
						不 用 額	50,243	26,724			
	005 既定定員に伴う経費										
	001 人 件 費	844,725	926,364		81,639						
	95016-2111-02-0000 職員基本給	513,341	560,165		46,824						
	02-0100 職員俸給	418,834	458,139		39,305						
	02-0200 扶養手当	13,424	13,482		58						
	02-0300 地域手当	81,083	88,544		7,461						
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	253,745	277,125		23,380						
	03-0100 管理職手当	18,156	20,173		2,017						
	03-0300 通勤手当	17,923	17,948		25						
	03-0700 期末手当	116,083	129,319		13,236						
	03-0800 勤勉手当	71,051	79,118		8,067						
	03-1100 住居手当	7,068	7,068		0						
	03-1200 単身赴任手当	492	492		0						
	03-1900 本府省業務調整手当	22,972	23,007		35						
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	75,869	87,216		11,347						
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与										
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	1,770	1,858		88						
	010 定員合理化に伴う経費										
	001 人 件 費										
	95016-2111-02-0000 職員基本給										
	02-0100 職員俸給	0	0		0						
	02-0300 地域手当	0	0		0						
	95016-2111-03-0000 職員諸手当										
	03-0300 通勤手当	0	0		0						
	03-0700 期末手当	0	0		0						
	03-0800 勤勉手当	0	0		0						
	03-1900 本府省業務調整 手当	0	0		0						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
015	増員要求に伴う経費						
001	人 件 費						
	95016-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
019	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費		0	19,743		19,743	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	11,883		11,883	
	02-0100 職員俸給		0	9,446		9,446	
	02-0200 扶養手当		0	624		624	
	02-0300 地域手当		0	1,813		1,813	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	5,375		5,375	
	03-0300 通勤手当		0	199		199	
	03-0700 期末手当		0	2,816		2,816	
	03-0800 勤勉手当		0	1,462		1,462	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	898		898	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	2,485		2,485	
020	観光対策共通経費	122,762		134,139		11,377	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	11,844		23,688		11,844	民間派遣職員経費
							(5) 10人 21日 12月 @9,400円 23,688(11,844)
	95089-2111-05-2100 子どものための 金銭の給付	8,170		7,760		410	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	547		538		9	会議等出席旅費 538(547) (1)業務打合せ旅費 380(389)
							運輸局 1人 9回 (37,400) @36,400円 328(337)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	82,104	82,202	98	沖縄 1人 1回 @52,400円 52(52) (2) 人事院等研修参加旅費 14人 1回 11,300円 158(158) 1. 備品費 2,046(2,046) 2. 消耗品費 13,593(13,774) 3. 印刷製本費 1,000(1,000) 4. 通信運搬費 2,214(2,214) 5. 借料及び損料 8,637(8,637) 6. 会議費 289(289) 7. 賃金 12人 (3,111,000) @3,105,000円 37,260(37,332) 8. 保険料 1,704(1,700) 9. 雑役務費 14,673(14,194) 10. 自動車維持費 149(234) 11. 職員厚生経費 637(684) 計 82,202(82,104)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	19,620	19,499	121	雑役務費 19,499(19,620) 平成25年度国庫債務負担行為 (単位:千円) 区 分 国庫債務 支出予定額 負担行為 限度額 25年度 26年度 人事・給与関係業 務情報システムデ ータ移行等業務 2,175 1,148 1,027
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	137	137	0	借料及び損料 事務機器リース 複合機 3台 137(137)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	25	0	25	1台分
	95016-2129-17-1010 交 際 費	315	315	0	長官交際費 315(315)
258	010 観 光 振 興 費				
	01-95 観光振興に必要な経費	7,639,624	6,734,869	904,755	
	002 国際観光事業分担金				
	95016-2725-16-9605 世界観光機関分 担金	34,706	36,344	1,638	世界観光機関(UNWTO)拠出金 (324,348) (107) 333,430ユーロ @109円 (義務的性格の根拠)世界観光機関憲章第25条 36,344(34,706)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>期 間：2014年度(1月～12月) 加盟国等：加盟国(156ヶ国)、準加盟国(6地域)、賛助加盟員(400団体以上)</p>
005	A S E A N貿易投資観光 促進センター等拠出金	100,542		100,582	40	<p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (110,409) (110,409) (113,089) (110,371) (110,144)</p> <p>110,409 110,409 113,089 110,371 110,144</p>
	95016-2725-16-9596 世界観光機関等 拠出金	31,653		31,693	40	<p>1. 世界観光機関(UNWTO)拠出金 29,513(29,513)</p> <p>期 間：2014年4月～2015年3月</p> <p>アジア太平洋センター経費</p> <p>2. 経済協力開発機構(OECD)拠出金</p> <p>(107) 20,000ユーロ 109円 2,180(2,140)</p> <p>期 間：2014年1月～12月</p>
	95016-2725-16-9607 政府開発援助東 南アジア諸国連 合貿易投資観光 促進センター拠 出金	68,889		68,889	0	<p>計 31,693(31,653)</p> <p>(政 K)</p> <p>A S E A N貿易投資観光促進センター拠出金 68,889(68,889)</p> <p>義 務 拠 出：68,889千円</p> <p>期 間：2014年4月～2015年3月</p> <p>加 盟 国：インドネシア、日本、マレーシア、フィリピン シンガポール、タイ、ブルネイ、ベトナム、カンボジア ラオス、ミャンマー</p>
008	旅 行 業 法 実 施					<p>(要 求 要 旨)</p> <p>旅行業法に基づき、旅行業等を営む者の業務の適正な運営を確保するとともに、その組織する団体の適 正な活動を促進することにより、旅行業務に関する取引の公正の維持、旅行の安全の確保及び旅行者の利 便の増進に資する。</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	917		917	0	<p>検査及び監督等旅費 917(917)</p> <p>1. 旅行業者監査旅費 1人 16ヶ所 @48,300円 773(773)</p> <p>2. 旅行業協会法定業務取扱支部監査旅費</p> <p>1人 1ヶ所 @48,300円 48(48)</p> <p>3. 旅程管理研修機関監査旅費 1人 1ヶ所 @48,300円 48(48)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4. 無登録旅行者現地調査旅費 1人 1回 @48,300円 48(48)
012	観光連絡調整経費	18,843		18,843		0	(要求要旨) 観光立国推進基本法(平成18年12月20日法律第117号)第8条に基づき、観光の状況及び政府が観光に関して講じた(講じようとする)施策に関する報告書(観光白書)を作成する。
	95016-2122-08-2010 職員旅費		343	343		0	会議等出席旅費 343(343) 1人 1回 8地区 @36,400円 291(291)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	18,500		18,500		0	1人 1回 1地区 @52,400円 52(52) 1. 印刷製本費 観光連絡調整事務経費 報告書等作成経費 一式 8,000(8,000) 2. 雑役務費 10,500(10,500) (1) 観光連絡調整事務経費 観光白書S G M L化経費 一式 500(500) (2) 観光動向調査事務請負経費 観光白書テーマ章に係る調査分析のための経費 一式 10,000(10,000) 計 18,500(18,500)
014	観光立国推進ラウンドテーブル開催	3,168		0		3,168	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		208	0		208	講演等謝金 登壇者謝金 0(208)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		115	0		115	会議等出席旅費 観光立国推進ラウンドテーブルに係る職員旅費 0(115)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		90	0		90	会議等出席旅費 登壇者旅費 0(90)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	2,755		0		2,755	雑役務費 0(2,755)
016	訪日外国人旅行者数拡大に向けたインパウンド政策の推進	6,358,488		5,670,637		687,851	
	009 訪日旅行促進事業	5,675,932		5,143,433		532,499	(要求要旨) 「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」及び「日本再興戦略」では、訪日外国人旅行者数2000万人の高みを目指すこととされており、この着実な達成に向けて、現地消費者向け情報発信の対象市場を拡大するとともに、民間企業・関係省庁・地方公共団体等、多様な主体との連携強化により、訪日プロモーションを強化・拡大する。 また、首都圏空港の発着枠拡大等と連動させた訪日プロモーションを実施するとともに、新たな客層の訪日への関心喚起やリピーターの定着を目指し、旅行商品の品質向上に向けた取組を強化する。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
10	訪日旅行促進事業	5,077,002	5,143,433			66,431	
95016-2129-06-0110	諸謝金	1,145	576			569	講演等謝金
							1. クリエイティブアドバイザー (159) 80時間 @7,200円 576(1,145)
95016-2122-08-2010	職員旅費	20,054	20,402			348	内国旅費
							会議等出席旅費 1,154(1,154)
							1. 訪日旅行促進事業実施のための地方運輸局及び沖縄総合事務局との連絡 769(769)
							(1) 運輸局(10~7G)
							1人 5ヶ所 2回 @37,200円 372(372)
							(6~3G)
							1人 4ヶ所 2回 @36,400円 291(291)
							(2) 沖縄(10~7G)
							1人 1ヶ所 2回 @53,200円 106(106)
							2. 講演会及び説明会参加旅費 385(385)
							(1) 運輸局(10~7G)
							1人 5ヶ所 1回 @37,200円 186(186)
							(6~3G)
							1人 4ヶ所 1回 @36,400円 146(146)
							(2) 沖縄(10~7G)
							1人 1ヶ所 1回 @53,200円 53(53)
							外国旅費
							会議等出席旅費
							1. 訪日旅行促進事業実施のための連絡及び実態調査 19,248(18,900)
							(1) 韓国 1,190(1,298)
							(2) 米国 1,771(1,300)
							(3) 中国 4,209(3,921)
							(4) 香港 1,200(1,245)
							(5) 台湾 935(1,137)
							(6) 英国 1,131(1,131)
							(7) 独国 1,076(1,076)
							(8) 仏国 1,131(1,131)
							(9) オーストラリア 570(850)
							(10) カナダ 876(868)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1 1) タイ 988(1,496)
						(1 2) シンガポール 1,166(937)
						(1 3) インド 326(326)
						(1 4) ロシア 527(527)
						(1 5) マレーシア 1,084(1,103)
						(1 6) インドネシア 1,068(554)
						計 20,402(20,054)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,733	1,743		10	外国旅費
						会議等出席旅費
						1. 訪日旅行促進事業実施のための連絡及び実態調査 1,743(1,733)
						(1) 中国 758(758)
						(2) 香港 262(256)
						(3) 台湾 207(203)
						(4) 韓国 516(516)
	95016-2123-09-1114 外国人旅行者訪日促進対策庁費	4,859,326	4,922,370		63,044	1. 展示会等事業
						雑役務費 463,327(295,831)
						(1) 共通事業 119,795(126,238)
						(2) 韓国 44,400(38,755)
						(3) 米国 71,353(30,654)
						(4) 中国 51,107(18,070)
						(5) 香港 14,338(14,579)
						(6) 台湾 40,441(30,528)
						(7) イギリス 15,996(16,914)
						(8) ドイツ 18,076(20,093)
						(9) フランス 11,394(0)
						(1 0) オーストラリア 9,773(0)
						(1 1) カナダ 7,542(0)
						(1 2) タイ 20,902(0)
						(1 3) シンガポール 17,852(0)
						(1 4) マレーシア 13,572(0)
						(1 5) インドネシア 6,786(0)
						2. ツアー造成支援
						雑役務費 877,020(1,211,135)
						(1) 韓国 186,186(282,571)
						(2) 米国 52,821(57,338)
						(3) 中国(大都市圏) 49,194(209,797)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 中国(内陸部) 72,828(0)
						(5) 香港 54,526(57,135)
						(6) 台湾 135,507(130,095)
						(7) イギリス 47,558(42,244)
						(8) ドイツ 23,169(18,739)
						(9) フランス 40,069(40,000)
						(10) オーストラリア 53,120(52,222)
						(11) カナダ 39,042(41,915)
						(12) タイ 30,000(100,870)
						(13) シンガポール 30,000(47,839)
						(14) マレーシア 28,000(71,101)
						(15) インドネシア 35,000(59,269)
						3. メディア招請事業
						雑役務費 99,962(66,666)
						(1) 韓国 6,186(0)
						(2) 米国 8,986(3,960)
						(3) 中国(大都市圏) 20,124(26,438)
						(4) 香港 20,208(22,025)
						(5) 台湾 13,670(14,243)
						(6) タイ 10,002(0)
						(7) シンガポール 10,290(0)
						(8) マレーシア 10,496(0)
						4. 広告・宣伝事業
						雑役務費 1,177,800(1,029,403)
						(1) 韓国 160,800(0)
						(2) 米国 138,000(148,860)
						(3) 中国(大都市圏) 470,000(560,343)
						(4) 香港 68,000(68,200)
						(5) 台湾 234,000(252,000)
						(6) タイ 40,000(0)
						(7) シンガポール 33,000(0)
						(8) マレーシア 34,000(0)
						5. 旅行会社教育事業
						雑役務費 51,893(108,521)
						(1) 韓国 4,058(4,907)
						(2) 米国 8,891(23,558)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 中国 (大都市圏) 5,600(7,440)
						(4) 中国 (内陸部) 4,060(0)
						(5) 香港 1,595(2,700)
						(6) 台湾 4,580(11,523)
						(7) イギリス 0(3,800)
						(8) ドイツ 0(1,939)
						(9) フランス 0(1,939)
						(10) オーストラリア 8,422(19,163)
						(11) カナダ 0(1,967)
						(12) タイ 5,713(10,319)
						(13) シンガポール 1,625(5,399)
						(14) マレーシア 3,029(5,419)
						(15) インドネシア 4,320(8,448)
						6 . 官民連携事業
						雑役務費 367,750(361,525)
						7 . 官民連携事業
						雑役務費 263,879(239,965)
						(1) グラフィック作成費用 一式 (20) (3,969,000) 22回 @3,960,000円 87,120(79,380)
						(2) タイアップ関連費用等 一式 (20) 22回 @6,470,000円 142,340(129,400)
						(3) 管理費 一式 (20) 22回 (1,559,250) @1,564,500円 34,419(31,185)
						8 . 地方連携事業
						雑役務費 776,000(770,582)
						(1) 北海道運輸局 一式 (129,900,000) @106,950,000円 106,950(129,900)
						(2) 東北運輸局 一式 (89,730,000) @88,450,000円 88,450(89,730)
						(3) 関東運輸局 一式 (55,752,000) @61,540,000円 61,540(55,752)
						(4) 北陸信越運輸局 一式 (90,858,000) @97,570,000円 97,570(90,858)
						(5) 中部運輸局 一式 (80,062,000) @84,340,000円 84,340(80,062)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(103,929,000) ①110,680,000円 110,680(103,929)
							(67,600,000) ②72,190,000円 72,190(67,600)
							(42,500,000) ③40,670,000円 40,670(42,500)
							(94,900,000) ④98,570,000円 98,570(94,900)
							(15,351,000) ⑤15,040,000円 15,040(15,351)
							9. 航空会社・クルーズ会社等連携プロモーション
							雑役務費 412,500(0)
							(1) 航空会社との共同プロモーション
							一式 ①8,400,000円 20社 368,000(0)
							(2) ルート会議への出展 一式 ⑤5,000,000円 5,000(0)
							(3) クルーズ船社キーパーソン等招請
							一式 ①8,000,000円 18,000(0)
							(4) クルーズ見本市への出展 一式 ②21,500,000円 21,500(0)
							10. 富裕層向けプロモーション
							雑役務費 100,500(0)
							(1) 富裕層向け雑誌広告 一式 ⑤7,000,000円 57,000(0)
							(2) 富裕層向け旅行博への出展
							一式 ①5,000,000円 15,000(0)
							(3) 富裕層向け旅行会社招請・商談会開催
							一式 ②8,500,000円 28,500(0)
							11. 風評被害対策
							雑役務費 51,817(130,274)
							(1) 情報発信
							(イ) 韓国 34,583(31,517)
							(ロ) 香港 9,346(8,496)
							(ハ) シンガポール 7,888(7,553)
							(2) 放射線医学専門家の旅行会社向け説明会
							(イ) 韓国 0(9,241)
							(ロ) 香港 0(3,738)
							(ロ) 香港 0(2,700)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ハ)シンガポール 0(2,803)
						(3)日中韓教育旅行フォーラム開催経費 0(23,467)
						(4)安全安心小冊子の作成 0(50,000)
						12.SNSを活用した個人旅行需要喚起 雑役務費
						SNSを活用した個人旅行需要喚起キャンペーン 一式 83,462(206,844)
						13.キャンペーン・ツール作成 雑役務費 196,460(53,580)
						(1)インド拠点設置プロモーション 17,860(17,860)
						(2)ロシア拠点設置プロモーション 17,860(17,860)
						(3)マレーシア拠点設置プロモーション 17,860(17,860)
						(4)欧州拠点設置プロモーション(スイス、イタリア、スペイン 予定) 53,580(0)
						(5)ブラジル拠点設置プロモーション 17,860(0)
						(6)メキシコ拠点設置プロモーション 17,860(0)
						(7)トルコ拠点設置プロモーション 17,860(0)
						(8)フィリピン拠点設置プロモーション 17,860(0)
						(9)ベトナム拠点設置プロモーション 17,860(0)
						14.オープンスカイ連携プロモーション 雑役務費 0(385,000)
						(1)航空会社との共同プロモーション 0(380,000)
						(2)ルート会議への出展 0(5,000)
						計 4,922,370(4,859,326)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	194,744	198,342		3,598	雑役務費
						1.市場調査及び効果測定 共通事業 198,342(194,744)
20	東南アジア・訪日100 万人プラン					
	95016-2123-09-1114 外国人旅行者訪 日促進対策庁費	598,930	0		598,930	東南アジア・訪日100万人プラン 雑役務費 0(598,930)
						(1)市場別プロモーション 0(540,043)
						(イ)インドネシア 0(178,214)
						(ロ)タイ 0(108,009)
						(ハ)ベトナム 0(108,009)
						(ニ)マレーシア 0(75,605)
						(ホ)フィリピン 0(35,103)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(へ)シンガポール 0(35,103)
							(2)ALL JAPAN NET事業 0(58,887)
030	宿泊施設の情報提供促進 事業		0	12,138		12,138	(要求要旨) 観光立国を実現するためには、主として訪日外国人旅行者が旅行する前に宿泊施設を選択しやすくするため、ホテル・旅館等の施設・設備の状況や各種サービスの有無等について情報を得られるように積極的に情報提供を行う必要がある。 情報提供を効果的に行うため、情報提供項目の精査、関係者等へのアンケート調査、既存の情報提供サイトの問題点の整理・分析、今後の活用方法、運営手法の検討を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	426		426	会議等出席謝金
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	150		150	検討委員会委員謝金 11人 3回 @12,900円 426(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	412		412	会議等出席旅費 情報提供促進に係る職員旅費 150(0)
	95016-2123-09-2143 観 光 振 興 調 査 費		0	11,150		11,150	会議等出席旅費 検討委員会委員旅費 412(0)
040	通 訊 ガ イ ド 制 度 の 充 実 ・ 強 化	24,868		20,087		4,781	雑役務費 宿泊施設の情報提供促進事業 11,150(0)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		413	361		52	(要求要旨) 無資格ガイド行為と質の悪いツアーの実態を把握する調査を行うことで、効果的な対策を構築し、訪日外国人旅行者の不満を誘発する質の悪いツアーの抑制を図る。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		224	198		26	会議等出席謝金 通 訊 ガ イ ド 制 度 の 充 実 ・ 強 化 (1)無資格ガイド対策事業 無資格ガイド対策に関する検討会出席謝金 7人 1地区 4回 @12,900円 361(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		557	528		29	(2)通 訊 案 内 士 試 験 手 法 の 見 直 し 通 訊 案 内 士 試 験 の 実 施 手 法 の 見 直 し に 関 する 検 討 会 出 席 謝 金 0(413)
							通 訊 ガ イ ド 制 度 の 充 実 ・ 強 化 (1)無資格ガイド対策事業 無資格ガイド対策に関する連絡調整旅費 2人 3地区 1回 @33,000円 198(0)
							(2)通 訊 案 内 士 試 験 手 法 の 見 直 し 通 訊 案 内 士 試 験 の 実 施 手 法 の 見 直 し に 係 る 職 員 旅 費 0(112)
							(3)特 区 ガ イ ド 制 度 の 効 果 の 検 証 特 区 ガ イ ド 制 度 の 効 果 の 検 証 に 係 る 職 員 旅 費 0(112)
							会議等出席旅費 通 訊 ガ イ ド 制 度 の 充 実 ・ 強 化 (1)無資格ガイド対策事業

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						無資格ガイド対策に関する検討会出席旅費 4人 1地区 4回 @33,000円 528(0)
						(2) 通訳案内士試験手法の見直し 通訳案内士制度の見直しに関する検討会出席旅費 0(557)
	95016-2123-09-1114 外国人旅行者訪 日促進対策庁費	23,674	19,000		4,674	雑役務費 通訳ガイド制度の充実・強化 19,000(23,674) (1) 無資格ガイド対策事業 19,000(0) 外国人旅行者への消費実態調査 一式 5,000(0) 無資格ガイド行為に関する実態調査 一式 2,000(0) 取扱事業者への対応状況調査 一式 12,000(0) (2) 通訳案内士試験手法の見直し 通訳案内士試験の実施手法の見直しに関する調査・検証経費 0(21,000) (3) 特区ガイド制度の効果の検証 特区ガイド制度の効果の検証に係る経費 0(2,674)
	050 国際会議等(MICE) の誘致・開催の促進	404,766	494,979		90,213	(要求要旨) 日本再興戦略で掲げられた「2030年にはアジアNo.1の国際会議開催国として不動の地位を築く」 との目標達成に向け、我が国MICEの国際競争力の強化が必要。このため、マーケティング能力の向 上支援等によるMICE都市の育成、MICE開催地としての日本の魅力向上・確立、MICEの受 入環境・体制の構築・強化等を行うことにより、国際会議等(MICE)の誘致・開催を促進する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,740	1,262		478	会議等出席謝金 1,070(1,548) 誘致促進委員会 (10) (12,900) 20人 3回 @14,800円 888(387) グローバルMICE都市選定委員会 1人 2回 @17,000円 34(0) グローバルMICE都市選定委員会 5人 2回 @14,800円 148(0) MICE国際競争力強化委員会 0(387) MICE国際競争力強化委員会WG 0(774) 講演等謝金 誘致促進活動(海外) 6回 2日 2時間/日 @8,000円 192(192)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,117	5,973		2,856	計 1,262(1,740) 内国旅費 会議等出席旅費 1,868(1,346)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					グローバルMICE戦略都市・グローバルMICE強化都市との連絡旅費 361(0)
					アドバイザー派遣時の現地打合せのための旅費 361(598)
					OECD統計フォーラム及びUNWTO観光統計フォーラム会議出席等旅費 1,146(0)
					MICE関係者セミナー開催のための地方運輸局等との連絡旅費 0(187)
					MICE関係者セミナー参加のための地方運輸局等との連絡旅費 0(187)
					歴史的遺産等を活用した地域の共働による国際会議等の誘致促進の検討 0(374)
					外国旅費
					会議等出席旅費 4,105(1,771)
					MICE誘致促進のための現地関係者との協議のための旅費 2,065(1,771)
					(1)米国 425(415)
					(2)独国 525(525)
					(3)スペイン 525(525)
					(4)中国 282(306)
					(5)豪州 308(0)
					OECD統計フォーラム及びUNWTO観光統計フォーラム会議出席等旅費 2,040(0)
					(1)パリ 1,040(0)
					(2)マドリッド 1,000(0)
					計 5,973(3,117)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	3,609	3,744	135	内国旅費
					会議等出席旅費
					MICE誘致促進委員会への出席旅費 405(270)
					(1)北海道より 170(113)
					(2)近畿より 111(74)
					(3)九州より 124(83)
					外国旅費
					会議等出席旅費
					誘致促進活動(海外)旅費 3,339(3,339)
					(1)欧州指定都市 921(921)
					(2)欧州甲都市 900(900)
					(3)北米指定都市 1,518(1,518)
					計 3,744(3,609)
95016-2123-09-1114	外国人旅行者訪日促進対策庁費	290,800	389,000	98,200	MICE誘致・開催の促進
					雑役務費 389,000(290,800)
					(1)アドバイザー派遣 28,000(30,000)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) マーケティング戦略の実施支援 42,000(20,000)
						(3) 海外見本市出展 150,000(140,000)
						(4) M I C E ブランディングのためのメディア広報 55,000(20,000)
						(5) 誘致促進委員会の設置 10,000(12,000)
						(6) ステークホルダー連携促進 30,000(68,800)
						(7) 人材育成 20,000(0)
						(8) 観光統計フォーラム 54,000(0)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	105,500		95,000	10,500	雑役務費
						各種調査費 95,000(105,500)
						市場・競合都市調査 30,000(54,000)
						ユニークベニュー活性化事業調査 20,000(0)
						ミーティング・インセンティブ市場調査 35,000(0)
						事業評価調査 10,000(13,500)
						都市向けの経済波及効果測定モデルの開発 0(18,000)
						歴史的遺産等を活用した地域の共働による国際会議等の誘致促進の検討 0(20,000)
	055 受入環境水準向上事業	252,922		0	252,922	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	828		0	828	会議等出席謝金 0(828)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	598		0	598	会議等出席旅費 0(598)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	487		0	487	会議等出席旅費 0(487)
	95016-2123-09-1114 外国人旅行者訪 日促進対策庁費	251,009		0	251,009	雑役務費
						受入を担う環境の整備 0(251,009)
	017 観光地域づくり支援	507,556		409,991	97,565	
	006 観光地域ブランド確立支 援事業	341,976		278,120	63,856	(要求要旨)
						国内外から選好される国際競争力の高い魅力ある観光地域づくりを促進するため、地域の取組段階に応じ、地域独自の「ブランド」の確立を通じた日本の顔となる観光地域の創出に向けた取組を支援する。また、ブランド観光地域(仮称)に求められる要件やその評価手法等についての検討を行い、体系的に整理する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	576		262	314	会議等出席謝金
						観光地域ブランド確立支援事業第三者委員会出席謝金 262(576)
						(4) 1人 2回 1日 @15,100円 30(60)
						(10) (4) 9人 2回 1日 @12,900円 232(516)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,992		3,741	749	現地調査等旅費 3,741(2,992)
						1. 観光地域ブランド確立支援事業現地指導
						(10) 2人 11地区 2回 @37,400円 1,646(1,496)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 観光地域ブランド確立支援事業補助金検査（中間、期末） (10) 2人 11地区 2回 @37,400円 1,646(1,496)
						3. ブランド観光地域登録制度に係る説明会及び協議会等 2人 6地区 1回 @37,400円 449(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		660	100	560	会議等出席旅費 観光地域ブランド確立支援事業第三者委員会出席旅費 (5) (4) (33,000) 10人 2回 @5,000円 100(660)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費		117,748	67,017	50,731	雑役務費 67,017(117,748) (1) 補助金事前事後調査 11,017(11,372) (2) 登録制度検討 26,000(0) (3) 異分野課題検討 30,000(0) (4) 位置情報等の活用を通じた地域における観光行動分析の強化 0(106,376)
	95063-2405-16-4333 観光圏整備事業費補助金		220,000	207,000	13,000	観光地域ブランド確立支援事業 207,000(220,000) (内訳) (補助率) (1)観光地域ブランド化基盤づくり支援 定額 (2)観光地域ブランド化確立支援 2 / 5
	010 観光地域評価事業		48,139	47,790	349	(要求要旨) 観光地域づくりに取り組む地域における課題や改善点などの明確化を図るため、観光地域に対する恒常的な評価を通じて戦略的な観光地域づくりを促進する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金		193	159	34	会議等出席謝金 159(193)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		411	411	0	現地調査等旅費 観光地域評価事業現地調査 1人 11地区 1回 @37,400円 411(411)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		150	60	90	会議等出席旅費 60(150)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費		47,385	0	47,385	雑役務費 観光地域評価事業 0(47,385)
	95016-2123-09-2789 国内旅行需要促進対策庁費		0	47,160	47,160	雑役務費 観光地域評価事業 47,160(0)
	020 観光地域動向調査事業					(要求要旨) 地域の関係者が連携し、地域に密着した効果的な観光地域づくりの推進を図るため、地方公共団体、民間事業者、観光関係者等を含めた協議会等を設置し、地域における課題の改善に向けた方策の検討、現地調査、実証事業等を実施する。
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費		5,000	5,000	0	雑役務費 観光地域動向調査 5,000(5,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
025	地域観光環境改善事業	96,693	79,081		17,612	(要求要旨) 旅行者のニーズの多様化、旅行スタイルの変化等に対応した魅力ある観光地域づくりを推進するため、地域の関係者が協力して取り組む以下の事業を支援することにより、それぞれの地域における自立のかつ持続的な滞在交流の促進を図る。 地域における課題解決手法の先進的なモデルの構築 観光地域づくりに関する取組体制の構築や地域における自立的な人材育成の実践
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	130	80		50	会議等出席謝金 80(130)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	300	823		523	現地調査等旅費 (1) 課題解決手法実証事業実施地域現地調査 1人 9地区 1回 @37,400円 337(0) 会議等出席旅費 486(300) (1) 体制強化ワークショップ参加 1人 10地区 1回 @37,400円 374(0) (2) 人材育成基本サイクル構築のための研修出席 1人 3地区 1回 @37,400円 112(0) (3) 採択案件事業計画案の意見交換会 0(150) (4) 実施結果に関する意見交換会 0(150) 計 823(300)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	50	30		20	会議等出席旅費 30(50)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	96,213	78,148		18,065	雑役務費 地域観光環境改善事業 一式 78,148(96,213)
040	ニューツーリズム普及促進モデル事業	15,748	0		15,748	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	748	0		748	現地調査等旅費 0(748)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	15,000	0		15,000	雑役務費 0(15,000)
025	旅 行 振 興	97,719	64,870		32,849	
003	ユニバーサルツーリズム促進事業	39,076	39,914		838	(要求要旨) 高齢者・障がい者等の移動制約者を含む誰もが旅行を楽しむことができる環境を整備するため、地方自治体、NPO等の幅広い関係者の協力の下、移動制約者の旅行に関し、地域の受入拠点づくりを進めるほか、旅行商品の造成・普及のための取組を実施する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	467	848		381	会議等出席謝金 848(467)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	449	898		449	会議等出席旅費 898(449) (1) 地域における協議会設置に係る職員旅費 (2) 1人 10箇所 2回 @37,400円 748(150) (2) 旅行商品認定制度に係る職員旅費 1人 2箇所 @37,400円 75(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) シンポジウムの開催に係る職員旅費 (1) 2人 (2) 1箇所 @37,400円 75(75)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	639	618			21	会議等出席旅費 618(639)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	37,521	37,550			29	雑役務費 ユニバーサルツーリズム促進事業 37,550(37,521)
005	旅行の安全の確保・向上 方策検討調査	24,815	24,956			141	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	387	516			129	会議等出席謝金 検討委員会委員謝金 10人 (3) 4回 @12,900円 516(387)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	374	374			0	会議等出席旅費 旅行の安全の確保・向上方策検討調査に係る職員旅費 1人 10箇所 1回 @37,400円 374(374)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	515	686			171	会議等出席旅費 検討委員会委員旅費 5人 (3) 4回 @34,300円 686(515)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	23,539	23,380			159	雑役務費 旅行の安全の確保・向上方策検討調査 23,380(23,539)
020	地域宿泊産業再生支援事 業	20,448	0			20,448	(要求要旨) 地域の宿泊産業が困難に直面した際に、観光経営や地域づくりについての知見を蓄積した、意欲ある地域・近隣の大学を活用しつつ、地域全体の力を結集し、自立して継続的に再生の取り組みが可能となるような支援の仕組みを構築する。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	448				448	会議等出席旅費 (448)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	20,000	0			20,000	(1) 地域の大学(院)との開催打合せ (224) (2) 宿泊産業再生支援事業実施の立ち会い (224) 雑役務費 地域宿泊産業再生支援事業 0(20,000)
030	地域における家族の時間 づくり促進事業	13,380	0			13,380	(要求要旨) 休暇取得の分散化の意義・メリット等を幅広く周知する措置を講じるとともに、休暇取得の分散化の円滑な導入に向けた取組として、各地域の協力のもと、大人(企業)と子ども(学校)の休みのマッチングを行う実証事業を行うことで、「家族の時間」がもたらす教育的・社会的効果を明らかにするとともに、取組課題とその改善方策の検証を行い、同様の取組実施を広く働きかける事業を実施する。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	380	0			380	会議等出席旅費 0(380)
	95016-2123-09-2789 国内旅行需要促 進対策庁費	13,000	0			13,000	雑役務費 0(13,000)
040	観光統計の整備	517,685	432,685			85,000	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,355	1,355			0	会議等出席謝金 1,355(1,355)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						観光統計の整備に関する検討会	471(471)
						会長 1人 1日 3回 @15,100円	45(45)
						委員 11人 1日 3回 @12,900円	426(426)
						観光地域経済調査等WG	452(452)
						会長 1人 1日 5回 @13,300円	67(67)
						委員 7人 1日 5回 @11,000円	385(385)
						UNWTO等主催の統計に関する国際会議		
						委員 2人 4日 3回 @18,000円	432(432)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,975	2,975		0	国内旅費		
						会議等出席旅費		
						宿泊旅行統計調査の活用推進に係る説明会	687(687)
						6～3G 2人 8地区 1回 @36,400円	582(582)
						沖縄 6～3G 2人 1地区 1回 @52,400円	105(105)
						外国旅費		
						会議等出席旅費		
						UNWTO等主催の統計に関する国際会議	2,288(2,288)
						スペイン	917(917)
						イタリア	917(917)
						フィリピン	454(454)
						計	2,975(2,975)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,355	2,355		0	外国旅費		
						会議等出席旅費		
						UNWTO等主催の統計に関する国際会議	2,355(2,355)
						スペイン	941(941)
						イタリア	941(941)
						フィリピン	473(473)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	511,000	426,000		85,000	雑役務費	426,000(511,000)
						1. 観光地域経済調査 一式	180,000(271,000)
						2. 訪日外国人消費動向調査 一式	96,000(90,000)
						3. 宿泊旅行統計調査 一式	60,000(60,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																
259	197 独立行政法人国際観光振興機構運営費 05-95 独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費 95062-2305-16-8149 独立行政法人国際観光振興機構一般勘定運営費交付金	1,837,307	1,911,438			74,131	4. 旅行・観光消費動向調査 一式 90,000(90,000) (要求要旨) 国際観光を通じ、諸外国との相互理解の増進を図るため、独立行政法人国際観光振興機構の行う海外観光宣伝事業の実施に要する費用に必要な経費である。 (根拠法令) 「独立行政法人通則法」(平成11年法律第103号) (交付先) 独立行政法人国際観光振興機構 (内訳)																																																																
							<table border="0"> <thead> <tr> <th>区 別</th> <th>金 額</th> <th>区 別</th> <th>金 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収 入</td> <td></td> <td>支 出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>[一般勘定]</td> <td>2,473,910</td> <td>[一般勘定]</td> <td>2,473,910</td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td>1,911,438</td> <td>業務経費</td> <td>781,362</td> </tr> <tr> <td>賛助金・コンベンション 協賛金収入</td> <td>338,260</td> <td>海外宣伝事業経費</td> <td>610,568</td> </tr> <tr> <td>事業収入</td> <td>202,613</td> <td>コンベンション誘致事業経費</td> <td>103,125</td> </tr> <tr> <td>事業外収入</td> <td>21,599</td> <td>受入対策事業経費</td> <td>57,515</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>調査研究事業経費</td> <td>10,154</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>受託経費</td> <td>281,059</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>人件費</td> <td>1,179,584</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>一般管理費</td> <td>231,905</td> </tr> <tr> <td>[交付金勘定]</td> <td>380,056</td> <td>[交付金勘定]</td> <td></td> </tr> <tr> <td>寄付金収入</td> <td>380,000</td> <td>交付金事業経費</td> <td>380,056</td> </tr> <tr> <td>事業外収入</td> <td>56</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,853,966</td> <td>計</td> <td>2,853,966</td> </tr> </tbody> </table>	区 別	金 額	区 別	金 額		千円		千円	収 入		支 出		[一般勘定]	2,473,910	[一般勘定]	2,473,910	運営費交付金	1,911,438	業務経費	781,362	賛助金・コンベンション 協賛金収入	338,260	海外宣伝事業経費	610,568	事業収入	202,613	コンベンション誘致事業経費	103,125	事業外収入	21,599	受入対策事業経費	57,515			調査研究事業経費	10,154			受託経費	281,059			人件費	1,179,584			一般管理費	231,905	[交付金勘定]	380,056	[交付金勘定]		寄付金収入	380,000	交付金事業経費	380,056	事業外収入	56			計	2,853,966	計	2,853,966
区 別	金 額	区 別	金 額																																																																				
	千円		千円																																																																				
収 入		支 出																																																																					
[一般勘定]	2,473,910	[一般勘定]	2,473,910																																																																				
運営費交付金	1,911,438	業務経費	781,362																																																																				
賛助金・コンベンション 協賛金収入	338,260	海外宣伝事業経費	610,568																																																																				
事業収入	202,613	コンベンション誘致事業経費	103,125																																																																				
事業外収入	21,599	受入対策事業経費	57,515																																																																				
		調査研究事業経費	10,154																																																																				
		受託経費	281,059																																																																				
		人件費	1,179,584																																																																				
		一般管理費	231,905																																																																				
[交付金勘定]	380,056	[交付金勘定]																																																																					
寄付金収入	380,000	交付金事業経費	380,056																																																																				
事業外収入	56																																																																						
計	2,853,966	計	2,853,966																																																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度
100	気 象 庁	55,665,495	56,459,946			794,451					
							予 算 額 (64,330,135) (68,010,609) (61,867,417) (75,408,264) (60,822,326)				
							57,434,897	63,795,111	61,989,395	59,035,063	58,884,351
							決 算 額 56,995,762	70,839,102	63,757,799	61,053,739	57,723,877
							翌年度繰越額 7,074,520	3,515,511	912,242	6,559,424	8,814,109
							不 用 額 784,701	1,128,575	1,642,112	1,033,042	4,772,988
010	気 象 官 署 共 通 費	32,734,626	35,399,651			2,665,025					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度			
							予 算 額 (37,731,525) (37,813,240)	(36,391,364) (37,231,655)	36,613,208 (36,613,208)	35,598,519 (35,642,853)	32,738,045 (32,738,045)	35,611,348		
							決 算 額 36,980,565	35,980,224	35,504,479	35,078,703	32,153,993			
							翌年度繰越額 132,567	0	5,166	0	0			
							不 用 額 618,393	543,707	1,103,563	524,981	584,052			
							区 分	24 年度 予 算 額	流 用 等 増 減 額	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額		
							職 員 旅 費	59,729	0	59,729	55,501	4,228		
							赴 任 旅 費	184,150	0	184,150	144,774	39,376		
							委 員 等 旅 費	438	0	438	397	41		
							庁 費	1,095,082	0	1,095,082	1,093,696	1,386		
							校 費	78,372	0	78,372	77,818	554		
							国会図書館支部庁費	1,781	0	1,781	1,781	0		
							通 信 専 用 料	98	0	98	98	0		
							電子計算機借料	5,870	0	5,870	5,868	2		
							土地建物借料	12,593	0	12,593	8,804	3,789		
							各 所 修 繕	102,965	0	102,965	102,808	157		
							公共施設等維持管理運営費	12,330	0	12,330	12,028	302		
							自動車重量税	2,149	0	2,149	1,706	443		
260	01-95 気象庁一般行政に必要な経費	32,607,945		35,273,326		2,665,381	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度			
							予 算 額 (37,485,726) (37,567,280)	(36,253,795) (37,094,086)	36,476,756 (36,476,756)	35,466,426 (35,510,760)	32,609,957 (32,609,957)	35,483,260		
							決 算 額 36,746,417	35,854,106	35,378,978	34,955,282	32,030,894			
							翌年度繰越額 132,567	0	5,166	0	0			
							不 用 額 606,742	532,256	1,092,612	516,310	3,452,366			
	001 既定定員に伴う経費						2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度			
							予 算 額 (35,572,087) (35,749,994)	(34,567,124) (35,388,300)	34,532,743 (34,532,743)	33,578,679 (33,578,679)	30,988,423 (30,988,423)	33,603,933		
							決 算 額 34,983,740	34,143,593	33,496,490	33,193,431	30,242,256			
							翌年度繰越額 0	0	0	0	0			
							不 用 額 588,347	415,321	1,022,486	412,115	3,361,677			
	001 人 件 費	30,843,930		33,517,232		2,673,302								
	95191-2111-02-0000 職員基本給	18,832,798		20,384,858		1,552,060								
	02-0100 職員俸給	16,351,083		17,743,870		1,392,787								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	02-0200 扶養手当	717,963	720,342		2,379						
	02-0300 地域手当	1,763,752	1,920,646		156,894						
	95191-2111-03-0000 職員諸手当	8,646,540	9,463,789		817,249						
	03-0100 管理職手当	394,062	438,706		44,644						
	03-0200 初任給調整手当	0	0		0						
	03-0300 通勤手当	547,380	548,236		856						
	03-0400 特殊勤務手当	86,750	86,295		455						
	03-0500 特勤勤務手当	86,473	93,397		6,924						
	03-0600 宿日直手当	1,882	1,882		0						
	03-0700 期末手当	4,307,096	4,798,347		491,251						
	03-0800 勤勉手当	2,305,304	2,568,256		262,952						
	03-1000 寒冷地手当	49,983	49,983		0						
	03-1100 住居手当	220,776	220,776		0						
	03-1200 単身赴任手当	275,124	275,124		0						
	03-1300 管理職員特別勤務手当	4,411	4,411		0						
	03-1700 広域異動手当	125,236	135,356		10,120						
	03-1900 本府省業務調整手当	242,063	243,020		957						
	95191-2111-04-0100 超過勤務手当	3,179,135	3,441,903		262,768						
	95191-2111-05-1200 休職者給与	102,503	111,039		8,536						
	95191-2111-05-1300 国際機関等派遣職員給与	36,271	39,516		3,245						
	95191-2111-05-1360 短時間勤務職員給与	46,683	76,127		29,444						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	45,190	74,560		29,370						
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与	1,493	1,567		74						
006	定員合理化に伴う経費					(定員合理化内訳)					
						定員合理化に伴う減				23人	
						計				23人	
						(級別内訳)					
							4級	3級	2級	1級	計
						行政職(一)	0人	0人	0人	23人	23人
						計				23	23
001	人件費	0	90,203		90,203						
	95191-2111-02-0000 職員基本給	0	59,007		59,007						
	02-0100 職員俸給	0	52,522		52,522						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	6,485		6,485	
95191-2111-03-0000	職員諸手当		0	22,149		22,149	
	03-0200 初任給調整手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	2,292		2,292	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	12,786		12,786	
	03-0800 勤勉手当		0	6,638		6,638	
	03-1000 寒冷地手当		0	131		131	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	302		302	
95191-2111-04-0100	超過勤務手当		0	9,047		9,047	
011	増員要求に伴う経費						(増員要求内訳) 1.地震火山業務の整備 (1)南海トラフ沿いの大規模地震対策のための地殻活動監視体制の強化に伴う増 2 (2)大規模噴火対策等火山防災体制の強化に伴う増 2 (3)津波対策に関する体制強化に伴う増 3 2.観測予報業務の整備 (1)防災行動に対応した気象警報の刷新のための体制強化に伴う増 37 (2)気象リスク軽減に向けた中期予報利活用技術開発のための体制強化に伴う増 3 3.地球環境業務の整備 (1)海洋環境情報に関する体制の強化に伴う増 3 計 50人 (級別内訳) 5級 4級 3級 2級 計 行政職(一) 14人 22人 4人 10人 50人
001	人件費		0	118,193		118,193	
95191-2111-02-0000	職員基本給		0	89,458		89,458	
	02-0100 職員俸給		0	75,351		75,351	
	02-0200 扶養手当		0	6,084		6,084	
	02-0300 地域手当		0	8,023		8,023	
95191-2111-03-0000	職員諸手当		0	15,426		15,426	
	03-0300 通勤手当		0	2,499		2,499	
	03-0700 期末手当		0	6,612		6,612	
	03-0800 勤勉手当		0	3,251		3,251	
	03-1000 寒冷地手当		0	501		501	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	2,563		2,563	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95191-2111-04-0100 超過勤務手当	0	13,309		13,309	(振替要求内訳)
016	振替要求に伴う経費					1. 地震火山業務の整備 (1) 津波、火山に係る研究体制の強化に伴う振替減 8 2. 航空気象業務の整備 (1) 過密化が進む首都圏空域に対応する解説の強化と航空気象予報業務の高度化に伴う振替増 5 (2) 航空気象業務実施体制の強化に伴う振替増 4 3. その他 (1) 共済事務の実施体制強化に伴う振替増 7 共済事務の実施体制強化に伴う振替減 7 計 1人
						(級別内訳)
						行政職(一) 6級 5級 4級 3級 2級 計 振替増 0人 3人 0人 8人 5人 16人 振替減 0人 0人 0人 2人 5人 7人 研究職(一) 5級 4級 3級 2級 振替増 0人 0人 0人 0人 0人 振替減 3人 0人 2人 3人 8人
001	人件費	0	9,303		9,303	
	95191-2111-02-0000 職員基本給	0	5,434		5,434	
	02-0100 職員俸給	0	1,490		1,490	
	02-0200 扶養手当	0	714		714	
	02-0300 地域手当	0	6,210		6,210	
	95191-2111-03-0000 職員諸手当	0	3,282		3,282	
	03-0100 管理職手当	0	5,186		5,186	
	03-0300 通勤手当	0	100		100	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0		0	
	03-0700 期末手当	0	742		742	
	03-0800 勤勉手当	0	68		68	
	03-1000 寒冷地手当	0	663		663	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	43		43	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
	03-1900 本府省業務調整手当		0	1,836		1,836									
	95191-2111-04-0100 超過勤務手当		0	7,151		7,151									
021	一般行政共通経費	1,747,185		1,718,801		28,384		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度見込	26年度見積	
								(1,887,575)	(1,686,671)	(1,860,968)	(1,887,747)	(1,747,185)			
								予 算 額	1,791,222	1,705,786	1,860,968	1,932,081	1,747,185		
								歳 入 額	12,434	6,226	7,881	9,574	8,370	6,571	6,685
								(要 求 要 旨)							
								「国土交通省設置法」に定める気象庁所掌事務のうち気象研究所所掌事務を除く一般事務 処理に必要な経費である。							
								(要 求 額 内 訳)							
								1	非常勤職員手当				16,970	(18,314)
								2	子どものための金銭の給付				254,200	(254,520)
								3	職員研修講師謝金ほか				1,872	(1,872)
								4	職員旅費				23,108	(23,108)
								5	赴任旅費				170,428	(172,969)
								6	普通庁費				194,619	(196,074)
								7	入札監視委員会経費				462	(462)
								8	政策評価経費				5,594	(5,594)
								9	一般事務処理費				90,417	(91,734)
								10	国会テレビ中継受信経費				2,382	(2,375)
								11	光熱水料				178,369	(178,369)
								12	自動車借上料				16,057	(16,057)
								13	自動車損害賠償責任保険料				2,132	(1,647)
								14	社会保険料				8,252	(4,316)
								15	庁舎等維持管理費				522,722	(546,091)
								16	下水道事業受益者負担金				95	(479)
								17	電子入札システム運営費				7,675	(7,850)
								18	資格審査インターネット一元受付業務				6,661	(0)
								19	自動車維持費				1,759	(1,461)
								20	燃料費				40,184	(40,184)
								21	職員厚生経費				42,123	(44,147)
								22	国会図書館支部庁費				1,781	(1,781)
								23	土地建物借料				11,625	(11,625)
								24	各所修繕				101,084	(89,958)
								25	自動車重量税				1,790	(1,311)
								26	国有資産所在市町村交付金				15,195	(33,642)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						27 交際費 245 (245)
						28 賠償償還及払戻金 1,000 (1,000)
						計 1,718,801 (1,747,185)
	001 一般行政共通経費	953,053	885,051		68,002	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	16,079	16,079		0	会議等出席旅費 16,079(16,079)
	95191-2123-09-1010 庁費	936,974	868,972		68,002	1. 備品費 44,063(44,063)
						2. 消耗品費 100,466(101,695)
						3. 被服費 802(802)
						4. 印刷製本費 10,933(10,933)
						5. 通信運搬費 41,004(41,004)
						6. 光熱水料 178,369(178,369)
						(1) 電気料 117,614(117,614)
						(2) 水道料 53,651(53,651)
						(ア) 上水道 33,025(33,025)
						(イ) 下水道 20,626(20,626)
						(3) ガス料 7,104(7,104)
						7. 借料及び損料 840(840)
						8. 会議費 351(351)
						9. 雑役務費 409,837(474,586)
						10. 燃料費 40,184(40,184)
						(1) 灯油 14,090(14,090)
						(2) A重油 25,643(25,643)
						(3) 軽油 413(413)
						(4) 潤滑油 38(38)
						11. 職員厚生経費 42,123(44,147)
						計 868,972(936,974)
	006 業務管理費	794,132	833,750		39,618	(注) 当該経費に係る(目)職員旅費、及び(目)庁費の一部については、一般行政共通経費に計上している。
						国庫債務負担行為の内訳
						1. 熊本地方合同庁舎施設維持管理運営
						平成20年度国庫債務負担行為 (単位:千円)
						区分 国庫債務負担行為 支出額 支出予定額
						限度額 20~23年度 24年度 25年度 26年度 27~34年度
						民間資金等活用官庁施設維持管理運営 148,059 25,240 12,330 11,883 11,883 95,064

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																									
							<p>支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費</p> <p>2. 気象庁虎ノ門庁舎維持管理運営</p> <p>平成21年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="3">支出額</th> <th colspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>21～24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28～36年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間資金等活用官 庁施設維持管理運 営</td> <td>2,748,954</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2,748,954</td> </tr> </tbody> </table> <p>支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費</p> <p>3. 複写機借入れ</p> <p>平成25年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (複写機)</td> <td>49,248</td> <td>8,208</td> <td>16,416</td> <td>16,416</td> <td>8,208</td> </tr> </tbody> </table> <p>支出予定科目 95191-2123-09-4211 電子計算機借料</p> <p>4. 図書館システム借入れ</p> <p>平成24年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (図書館システム)</td> <td>24,218 (14,442) 9,776</td> <td>200</td> <td>2,394</td> <td>2,394</td> <td>2,394</td> <td>2,394</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</p> <p>支出予定科目 95191-2123-09-1010 庁費</p> <p>29年度継続契約予定額 2,394</p> <p>5. 行政手続処理サーバ借入れ</p> <p>平成25年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (行政手続処理サーバ)</td> <td>17,716</td> <td>1,672</td> <td>4,011</td> <td>4,011</td> <td>4,011</td> <td>4,011</td> </tr> </tbody> </table> <p>支出予定科目 95191-2123-09-1010 庁費</p> <p>30年度継続契約予定額 2,339</p>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額			支出予定額		21～24年度	25年度	26年度	27年度	28～36年度	民間資金等活用官 庁施設維持管理運 営	2,748,954	0	0	0	0	2,748,954	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額		25年度	26年度	27年度	28年度	事務機器借入れ等 (複写機)	49,248	8,208	16,416	16,416	8,208	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額		支出予定額			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	事務機器借入れ等 (図書館システム)	24,218 (14,442) 9,776	200	2,394	2,394	2,394	2,394	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額		支出予定額			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	事務機器借入れ等 (行政手続処理サーバ)	17,716	1,672	4,011	4,011	4,011	4,011
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額			支出予定額																																																																											
		21～24年度	25年度	26年度	27年度	28～36年度																																																																										
民間資金等活用官 庁施設維持管理運 営	2,748,954	0	0	0	0	2,748,954																																																																										
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額																																																																												
		25年度	26年度	27年度	28年度																																																																											
事務機器借入れ等 (複写機)	49,248	8,208	16,416	16,416	8,208																																																																											
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額		支出予定額																																																																												
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																																																										
事務機器借入れ等 (図書館システム)	24,218 (14,442) 9,776	200	2,394	2,394	2,394	2,394																																																																										
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額		支出予定額																																																																												
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																																																										
事務機器借入れ等 (行政手続処理サーバ)	17,716	1,672	4,011	4,011	4,011	4,011																																																																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95191-2111-05-0710	非常勤職員手当	18,314	16,970		1,344	医 員 本庁分等 16,970(18,314)
95089-2111-05-2100	子どものための 金銭の給付	254,520	254,200		320	
95191-2129-06-0110	諸 謝 金	2,380	2,380		0	1. 会議等出席謝金 508(508) (1) 入札監視委員謝金 206(206) (イ) 会長 1人 4回 @18,900円 76(76) (ロ) 委員 2人 4回 @16,300円 130(130) (2) 政策評価委員等謝金 302(302) (イ) 会長 1人 3回 @18,900円 57(57) (ロ) 委員 5人 3回 @16,300円 245(245) 2. 講演等謝金 職員研修講師謝金 2H 7回 @7,200円 101(101) 3. 作業協力等謝金 公平審理弁護士謝金 5件 @354,140円 1,771(1,771) 計 2,380(2,380)
95191-2122-08-2010	職 員 旅 費	7,029	7,029		0	会議等出席旅費 7,029(7,029)
95191-2122-08-3010	赴 任 旅 費	172,969	170,428		2,541	
95191-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	438	438		0	会議等出席旅費 438(438) 1. 入札監視委員旅費 176(176) 2. 政策評価委員等旅費 262(262)
95191-2123-09-1010	庁 費	175,892	221,286		45,394	1. 消耗品費 身分証 I C カード 5,300枚 @2,680円 1.05 14,914(0) 2. 通信運搬費 国会テレビ中継受信経費 12月 @189,050円 1.05 2,382(2,375) 3. 借料及び損料 22,462(27,859) (1) 自動車借上料 16,057(16,057) (2) 図書館システム 12月 (470,700) @190,000円 1.05 2,394(5,931) (3) 行政手続処理サーバ (5) 12月 @318,400円 1.05 4,011(1,672)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4) 複写機借入れ 0(4,199)
							4. 保険料 10,384(5,963)
							(1) 自動車損害賠償責任保険料
							対象車 (74) 89台 2,132(1,647)
							(2) 社会保険料 8,252(4,316)
							5. 雑役務費 169,385(138,234)
							(1) 庁舎等維持管理費 106,881(65,501)
							(イ) 電話交換業務の委託 5人 12月 @235,500円 1.05 14,837(14,837)
							(ロ) 構内警備費 10人 12月 @280,000円 1.05 35,280(35,280)
							(ハ) 大阪合同庁舎4号館施設管理業務費(大阪管区气象台) 53,623(0)
							国庫債務負担行為の内訳
							平成26年度国庫債務負担行為 (単位:千円)
							区 分 国庫債務 負担行為 限度額 支出予定額 26年度 27年度 28年度
							競争導入公共サー ビス施設管理維持 運営 159,770 53,623 53,775 52,372
							支出予定科目 95191-2123-09-4211 庁費
							(二) 合同庁舎設備改修分担金 3,141(15,384)
							(a) 新庄特別地域気象観測所 249(0)
							(i) 地下機械室壁漏水工事 87(0)
							1式 @5,410,000円 1.05 1.54%
							(ii) エレベーター改修工事 162(0)
							1式 @10,000,000円 1.05 1.54%
							(b) 小名浜特別地域気象観測所
							庁舎屋上防水工事 332(0)
							1式 @12,225,000円 1.05 2.59%
							(c) 神戸海洋气象台
							共用部LED照明更新工事 2,404(0)
							1式 @7,555,000円 1.05 30.30%
							(d) 宇和島特別地域気象観測所 67(0)
							(i) 屋外鉄塔架台鉄筋爆裂部修繕工事 12(0)
							1式 @250,000円 1.05 4.42%

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(ii) 非常用発電機バッテリー取替改修	38(0)
							1式 @820,000円 1.05 4.42%		
							(iii) 定期点検委託業務	17(0)
							1式 @368,000円 1.05 4.42%		
							(e) 厳原特別地域気象観測所	89(0)
							(i) 高压気中負荷開閉器取替工事	38(0)
							1式 @920,000円 1.05 3.92%		
							(ii) 高压幹線ケーブル取替工事	51(0)
							1式 @1,240,000円 1.05 3.92%		
							(2) 下水道事業受益者負担金		
							大阪管区分	95(479)
							1式 (454,890) @90,000円 1.05		
							(3) 複写機保守費	45,964(44,271)
							1式 (42,162,720) @43,775,000円 1.05		
							(4) 電子入札システム運営費	7,675(7,850)
							(352) (22,300) 328件 @23,400円		
							(5) 資格審査インターネット一元受付業務	6,661(0)
							(6) ICカード発行経費	2,109(0)
							1式 @2,008,125円 1.05		
							(7) 行政手続処理サーバ	0(20,133)
							6 . 自動車維持費	1,759(1,461)
							(1) 維持費		
							中央官庁(本庁)	1,351(1,351)
							(イ)ハイブリッド・普通車	699(699)
							2台 @333,000円 1.05		
							(ロ)ハイブリッド・小型車	213(213)
							1台 @203,000円 1.05		
							(ハ)低排出・普通車	290(290)
							1台 @276,000円 1.05		
							(ニ)低排出・小型車	149(149)
							1台 @142,000円 1.05		
							(2) 車検費用		
							中央官庁(本庁)	408(110)
							(イ)ハイブリッド・普通車	109(0)
							1台 @104,000円 1.05		
							(ロ)ハイブリッド・小型車	100(0)
							1台 @95,000円 1.05		
							(ハ)低排出・普通車	110(110)
							1台 @104,000円 1.05		

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							(二)低排出・小型車	1台	85,000円	1.05	89(0)
							計				221,286(175,892)
	95191-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費		1,781	1,781		0	消耗品費					
	95191-2123-09-4105 公共施設等維持 管理運営費		11,883	11,883		0	各種図書購入費	1式	1,696,000円	1.05	1,781(1,781)
	95191-2123-09-4211 電子計算機借料		11,145	16,416		5,271	雑役務費					
							熊本地方合同庁舎施設維持管理運営				11,883(11,883)
							借料及び損料					
							複写機借入れ				16,416(11,145)
							1.平成25年度更新分	(6) 12月	1,302,695円	1.05	16,416(8,208)
							2.平成22年度更新分				0(2,937)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料		11,625	11,625		0	庁舎等土地建物借料				11,625(11,625)
							1.庁舎敷地等	(24) 26か所	(432,650) 178,540円		4,642(10,384)
							2.宿舍敷地等	(3) 11か所	(413,700) 634,800円		6,983(1,241)
	95191-2123-09-5510 各所修繕		89,958	101,084		11,126	一般修繕費				101,084(89,958)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税		1,311	1,790		479	対象車	(74) 89台			1,790(1,311)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金		33,642	15,195		18,447	市町村定率				15,195(33,642)
	95191-2129-17-1010 交際費		245	245		0	本庁外	7か所	35,000円		245(245)
	95191-2959-18-1010 賠償償還及払戻 金		1,000	1,000		0	本庁外				1,000(1,000)
026	京都地方気象台の合同庁 舎への移転関係経費						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
							予 算 額 (-) (-) (-) (-)					0
							(前年度限りの経費)					
	95191-2123-09-1010 庁 費		16,830	0		16,830	雑役務費				0(16,830)
261	11-95 気象大学校に必要な経費						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
							予 算 額 (137,768) (137,569) (136,452) (132,093) (128,088)					128,088
							決 算 額 126,145 126,052 125,502 123,421 123,099					
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0					
							不 用 額 11,623 11,517 10,950 8,672 4,989					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																			
056	気象大学校の運営	126,681	126,325		356	2 0年度 2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 予 算 額 (137,768) (137,569) (136,452) (132,093) (128,088) 137,929 137,569 136,452 132,093 128,088 決 算 額 126,145 126,052 125,502 123,421 123,099 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 11,623 11,517 10,950 8,672 4,989 (要 求 要 旨) 気象庁職員に専門的な学問や特殊技術等の教育訓練を実施するために必要な経費である。																			
010	気象大学校共通経費																								
95191-2123-09-1020	校 費	2,199	2,150		49	1. 備品費 106(106) 2. 消耗品費 128(128) 3. 通信運搬費 488(488) 4. 雑役務費 578(578) 5. 職員厚生経費 850(899) 計 2,150(2,199)																			
020	一 般 管 理 費	124,482	124,175		307	(注) 当該経費に係る(目)校費の一部については、気象大学校共通経費に計上している。 国庫債務負担行為の内訳 教育用電子計算機借料 平成22年度国庫債務負担行為 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="3">支出額</th> <th colspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (教育用電子 計算機)</td> <td>43,116 (9,768) 33,348</td> <td>695</td> <td>8,337</td> <td>8,337</td> <td>8,337</td> <td>7,642</td> </tr> </tbody> </table> ()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-1020 校費	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額			支出予定額		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	事務機器借入れ等 (教育用電子 計算機)	43,116 (9,768) 33,348	695	8,337	8,337	8,337	7,642
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額			支出予定額																				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																			
事務機器借入れ等 (教育用電子 計算機)	43,116 (9,768) 33,348	695	8,337	8,337	8,337	7,642																			
95191-2111-05-0710	非常勤職員手当	978	978		0	医員 978(978)																			
95191-2129-06-0110	諸 謝 金	10,646	10,646		0	講演等謝金 講師謝金 10,646(10,646) (1) 大学教授級 1,135H ⑥6,400円 7,264(7,264) (2) 大学准教授級 288H ⑤5,600円 1,613(1,613) (3) 大学助手級 804H ②2,200円 1,769(1,769)																			
95191-2122-08-2010	職 員 旅 費	36,621	36,621		0	1. 会議等出席旅費 35,852(35,852) (1) 実習旅費 62(62) (2) 教官研究旅費 785(785)																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 研修旅費 35,005(35,005)
							2. 検査及び監督等旅費
							入学試験旅費 769(769)
							計 36,621(36,621)
	95191-2123-09-1020 校 費	76,139	75,832			307	1. 備品費 12,472(12,472)
							2. 消耗品費 8,422(8,422)
							3. 印刷製本費 593(593)
							4. 通信運搬費 39(39)
							5. 光熱水料 13,361(13,361)
							(1) 電気料 9,396(9,396)
							(2) 水道料 3,358(3,358)
							(イ) 上水道 2,762(2,762)
							(ロ) 下水道 596(596)
							(3) ガス料 607(607)
							6. 借料及び損料 8,911(9,218)
							(1) 試験会場借料 11か所 @76,300円 1.05 881(881)
							(2) 教育用電子計算機借料
							教育用電子計算機 (12) 11月 @661,670円 1.05 7,642(8,337)
							(3) 教育用電子計算機借料(再リース)
							教育用電子計算機 1月 @369,560円 1.05 388(0)
							7. 雑役務費 29,993(29,993)
							8. 燃料費 2,041(2,041)
							(1) 灯油 1,025(1,025)
							(2) A重油 1,016(1,016)
							計 75,832(76,139)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	98	98			0	通信運搬費 98(98)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	020 気 象 研 究 所	2,390,321	2,589,145		198,824	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	
						予 算 額 (2,632,845) (2,061,997) (2,591,488) (2,560,497) (2,373,873)					
						2,649,193	2,061,997	2,591,488	2,562,940	2,535,797	
						決 算 額 2,613,582	2,442,743	2,474,770	2,571,117	2,355,837	
						翌 年 度 繰 越 額 0	0	30,269	0	0	
						不 用 額 19,263	17,313	86,449	19,649	179,960	
						区 分	24 年 度 予 備 費 使 用 等				
							予 算 額 増 減 額	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	
						職 員 旅 費	7,536	0	7,536	6,512	1,024
						委 員 等 旅 費	367	0	367	289	78
						庁 費	226,079	0	226,079	225,980	99
						試 験 研 究 費	414,659	0	414,659	414,542	117
						通 信 専 用 料	1,739	0	1,739	1,736	3
						電 子 計 算 機 等 借 料	361,411	0	361,411	361,411	0
						土 地 建 物 借 料	317	0	317	303	14
						自 動 車 重 量 税	25	0	25	25	0
262	01-13 気 象 研 究 所 に 必 要 な 経 費	1,605,961	1,806,403		200,442	(科 R22)	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度
						予 算 額 (1,855,279) (1,500,885) (1,760,771) (1,728,119) (1,589,436)					
						1,871,291	1,500,885	1,760,771	1,730,562	1,751,360	
						決 算 額 1,836,778	1,698,553	1,648,017	1,739,287	1,572,564	
						翌 年 度 繰 越 額 0	0	30,269	0	0	
						不 用 額 18,501	17,092	82,485	19,101	178,796	
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費					2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	
						予 算 額 (1,531,112) (1,264,323) (1,511,617) (1,481,056) (1,349,871)					
						1,545,820	1,264,323	1,511,617	1,481,056	1,504,576	
						決 算 額 1,514,359	1,461,762	1,436,392	1,462,490	1,330,457	
						翌 年 度 繰 越 額 0	0	0	0	0	
						不 用 額 16,753	16,768	75,225	18,566	174,119	
	001 人 件 費	1,370,402	1,495,025		124,623						
	13073-2111-02-0000 職 員 基 本 給	899,414	977,134		77,720						
	02-0100 職 員 俸 給	755,793	823,609		67,816						
	02-0200 扶 養 手 当	32,220	32,220		0						
	02-0300 地 域 手 当	111,401	121,305		9,904						
	13073-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	447,053	492,431		45,378						

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0100 管理職手当	90,300		100,333		10,033	
	03-0300 通勤手当	24,760		24,760		0	
	03-0400 特殊勤務手当	110		251		141	
	03-0700 期末手当	205,408		228,067		22,659	
	03-0800 勤勉手当	113,743		126,288		12,545	
	03-1100 住居手当	9,972		9,972		0	
	03-1200 単身赴任手当	2,760		2,760		0	
	13073-2111-04-0100 超過勤務手当	22,275		23,717		1,442	
	13073-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	1,660		1,743		83	
006	新規増員に伴う経費						(増員要求内訳) 1.地震火山業務の整備 (1)津波、火山に係る研究体制の強化に伴う増 計 2人 (級別内訳) 4級 3級 2級 計 研究職 0人 2人 0人 2人
001	人件費	0		5,750		5,750	
	13073-2111-02-0000 職員基本給	0		4,421		4,421	
	02-0100 職員俸給	0		3,497		3,497	
	02-0200 扶養手当	0		372		372	
	02-0300 地域手当	0		552		552	
	13073-2111-03-0000 職員諸手当	0		1,329		1,329	
	03-0100 管理職手当	0		731		731	
	03-0300 通勤手当	0		100		100	
	03-0400 特殊勤務手当	0		0		0	
	03-0700 期末手当	0		325		325	
	03-0800 勤勉手当	0		159		159	
	03-1100 住居手当	0		0		0	
	03-1200 単身赴任手当	0		0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0		14		14	
	13073-2111-04-0100 超過勤務手当	0		0		0	
016	振替定員に伴う経費						(増員要求内訳) 1.地震火山業務の整備

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						(1)津波、火山に係る研究体制の強化に伴う振替増					
						計				8	
						(級別内訳)					
						研究職	5級	4級	3級	2級	計
						振替増	3人	0人	2人	3人	8人
						振替減	0人	0人	0人	0人	0人
						計	3人	0人	2人	3人	8人
001	人件費	0	67,609		67,609						
	13073-2111-02-0000 職員基本給	0	43,963		43,963						
	02-0100 職員俸給	0	37,072		37,072						
	02-0200 扶養手当	0	1,626		1,626						
	02-0300 地域手当	0	5,265		5,265						
	13073-2111-03-0000 職員諸手当	0	22,503		22,503						
	03-0100 管理職手当	0	5,186		5,186						
	03-0300 通勤手当	0	797		797						
	03-0400 特殊勤務手当	0	0		0						
	03-0700 期末手当	0	10,525		10,525						
	03-0800 勤勉手当	0	5,952		5,952						
	03-1100 住居手当	0	0		0						
	03-1200 単身赴任手当	0	0		0						
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	43		43						
	13073-2111-04-0100 超過勤務手当	0	1,143		1,143						
026	気象研究所共通経費	235,559	238,019		2,460		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予算額	(324,167) (325,471)	(236,562) (249,154)	(249,154) (249,506)	(247,063) (249,506)	(243,284) (246,784)
						決算額	322,419	236,791	211,626	276,797	242,107
						翌年度繰越額	0	0	30,269	0	0
						不用額	1,748	324	7,259	535	4,677
						(要 求 要 旨)					
						気象研究所の一般事務処理及び施設等の維持運営のために必要な経費である。					
001	気象研究所共通経費										
	13073-2123-09-1010 庁費	15,413	17,474		2,061	1.備品費				4,156(2,334)
						2.消耗品費				4,554(4,305)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3. 通信運搬費 4,217(4,217)
						4. 借料及び損料 226(226)
						5. 会議費 6(6)
						6. 雑役務費 2,670(2,670)
						7. 職員厚生経費 1,645(1,655)
						計 17,474(15,413)
	006 業務管理費	220,146	220,545		399	
	13089-2111-05-2100 子どものための 金銭の給付	17,155	17,045		110	
	13073-2122-08-2010 職員旅費	501	501		0	会議等出席旅費 501(501)
	13073-2123-09-1010 庁費	200,608	201,014		406	1. 光熱水料 84,216(84,216)
						(1) 電気料 66,670(66,670)
						(2) 水道料 4,492(4,492)
						(イ) 上水道 3,177(3,177)
						(ロ) 下水道 1,315(1,315)
						(3) ガス料 13,054(13,054)
						2. 借料及び損料 0(0)
						3. 保険料 368(168)
						(1) 自動車損害賠償責任保険料 28(28)
						(2) 社会保険料 340(140)
						4. 雑役務費 115,404(115,425)
						5. 自動車維持費 584(357)
						(1) 維持費 (122,500) @230,500円 2台 1.05 484(257)
						(2) 車検費用 @95,000円 1台 1.05 100(100)
						6. 燃料費 442(442)
						(1) 軽油 82(82)
						(2) 灯油 360(360)
						計 201,014(200,608)
	13073-2123-09-4120 通信専用料	1,739	1,739		0	通信運搬費 1,739(1,739)
	13073-2123-09-4210 電子計算機等借料	110	221		111	借料及び損料 221(110)
						国庫債務負担行為の内訳
						平成25年度国庫債務負担行為 (単位:千円)
						区分 国庫債務負担行為限度額 支出額 支出予定額
						25年度 26年度 27年度 28年度
						事務機器借入れ等(複写機) 662 110 221 221 110

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						支出予定科目 13073-2123-09-4210 電子計算機等借料
263	11-13 気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費	784,360	782,742		1,618	対象車 1台 25(33) (科 R22) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (777,566) (561,112) (830,717) (832,378) (784,437) 777,902 561,112 830,717 832,378 784,437 決 算 額 776,804 744,190 826,754 831,830 783,273 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 762 221 3,963 548 1,164 (要 求 要 旨) 気象業務に関する技術の基礎・応用に関する研究に必要な経費である。
	001 台風・集中豪雨対策等の強化に関する研究	103,551	146,408		42,857	
	001 台風・集中豪雨等の気象情報の高度化に関する研究	48,769	63,568		14,799	
	13073-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,113	936		177	1. 会議等出席旅費 869(869) 2. 現地調査等旅費 67(244) 計 936(1,113)
	13073-2123-09-2510 試 験 研 究 費	47,656	62,632		14,976	1. 備品費 30,503(9,447) 2. 消耗品費 5,870(7,555) 3. 通信運搬費 274(274) 4. 雑役務費 25,985(30,380) 計 62,632(47,656)
	006 竜巻等突風、短時間強雨などシビア現象の監視・直前予測情報に関する研究	42,183	69,734		27,551	
	13073-2122-08-2010 職 員 旅 費	949	949		0	1. 会議等出席旅費 762(762) 2. 現地調査等旅費 187(187) 計 949(949)
	13073-2123-09-2510 試 験 研 究 費	41,234	68,785		27,551	1. 備品費 10,026(17,838) 2. 消耗品費 4,251(3,765) 3. 通信運搬費 422(263) 4. 光熱水料(電気料) 17(17) 5. 雑役務費 54,069(19,351) 計 68,785(41,234)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減		備 考
	011 高波・高潮等の予測情報の高度化に関する研究		12,599	13,106		507		
	13073-2122-08-2010 職員旅費		213	213		0		会議等出席旅費 213(213)
	13073-2123-09-2510 試験研究費		12,386	12,893		507		1. 備品費 2,745(2,518) 2. 消耗品費 3,619(3,670) 3. 雑役務費 6,529(6,198) 計 12,893(12,386)
	006 地震・火山・津波対策の強化に関する研究		50,257	67,706		17,449		
	001 東海地震関連情報の高度化に関する研究		26,834	24,267		2,567		
	13073-2122-08-2010 職員旅費		801	840		39		1. 会議等出席旅費 230(230) 2. 現地調査等旅費 610(571) 計 840(801)
	13073-2123-09-2510 試験研究費		25,743	23,137		2,606		1. 備品費 8,086(10,058) 2. 消耗品費 2,876(2,876) 3. 通信運搬費 686(686) 4. 光熱水料(電気料) 1,487(1,487) 5. 借料及び損料 41(41) 6. 雑役務費 9,961(10,595) 計 23,137(25,743)
	13073-2123-09-5010 土地建物借料		290	290		0		借料及び損料 研究施設土地借料 290(290)
	006 緊急地震速報等の地震に関する防災情報に関する研究		3,727	4,799		1,072		
	13073-2122-08-2010 職員旅費		172	172		0		会議等出席旅費 172(172)
	13073-2123-09-2510 試験研究費		3,555	4,627		1,072		1. 備品費 2,402(1,252) 2. 消耗品費 1,227(1,227) 3. 通信運搬費 223(223) 4. 雑役務費 775(853) 計 4,627(3,555)
	011 噴火警報等の火山に関する防災情報の高度化に関する研究		13,905	24,226		10,321		
	13073-2122-08-2010 職員旅費		1,014	1,507		493		1. 会議等出席旅費 460(172) 2. 現地調査等旅費 1,047(842) 計 1,507(1,014)
	13073-2123-09-2510 試験研究費		12,864	22,692		9,828		1. 備品費 5,745(2,632)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 消耗品費 3,126(2,787)
							3. 通信運搬費 1,485(1,572)
							4. 光熱水料(電気料) 576(576)
							5. 借料及び損料 282(216)
							6. 雑役務費 11,478(5,081)
							計 22,692(12,864)
	13073-2123-09-5010 土地建物借料		27	27		0	借料及び損料 研究施設土地借料 27(27)
016	津波警報等の高度化に関する研究		5,791	14,414		8,623	
	13073-2122-08-2010 職員旅費		128	300		172	1. 会議等出席旅費 230(58)
							2. 現地調査等旅費 70(70)
							計 300(128)
	13073-2123-09-2510 試験研究費		5,663	14,114		8,451	1. 備品費 6,361(0)
							2. 消耗品費 1,875(2,254)
							3. 通信運搬費 131(98)
							4. 光熱水料(電気料) 2,580(0)
							5. 借料及び損料 19(14)
							6. 雑役務費 3,148(3,297)
							計 14,114(5,663)
011	気候変動・地球環境対策の強化に関する研究		134,142	82,287		51,855	
	001 季節予報の高度化に関する研究		4,174	4,894		720	
	13073-2122-08-2010 職員旅費		246	246		0	環 A11 会議等出席旅費 246(246)
	13073-2123-09-2510 試験研究費		3,928	4,648		720	環 A11 1. 備品費 1,208(592)
							2. 消耗品費 2,306(2,191)
							3. 雑役務費 1,134(1,145)
							計 4,648(3,928)
006	地球温暖化予測の高度化に関する研究		10,243	28,033		17,790	
	13073-2122-08-2010 職員旅費		344	344		0	環 A11 会議等出席旅費 344(344)
	13073-2123-09-2510 試験研究費		9,899	27,689		17,790	環 A11 1. 備品費 9,622(1,982)
							2. 消耗品費 3,836(3,741)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3. 雑役務費 14,231(4,176)
							計 27,689(9,899)
	011 環境気象情報の高度化に関する研究		47,132	31,015		16,117	
	13073-2122-08-2010 職員旅費		1,586	1,576		10	(環 A11)
							1. 会議等出席旅費 639(639)
							2. 現地調査等旅費 937(947)
							計 1,576(1,586)
	13073-2123-09-2510 試験研究費		45,546	29,439		16,107	(環 A11)
							1. 備品費 5,096(24,321)
							2. 消耗品費 11,731(12,647)
							3. 通信運搬費 291(291)
							4. 借料及び損料 29(50)
							5. 雑役務費 12,292(8,237)
							計 29,439(45,546)
	016 海洋環境情報の高度化に関する研究		72,593	18,345		54,248	
	13073-2122-08-2010 職員旅費		353	451		98	(環 A11)
							1. 会議等出席旅費 353(353)
							2. 現地調査等旅費 98(0)
							計 451(353)
	13073-2123-09-2510 試験研究費		72,240	17,894		54,346	(環 A11)
							1. 備品費 1,208(48,446)
							2. 消耗品費 4,866(7,296)
							3. 通信運搬費 1,369(1,369)
							4. 雑役務費 10,451(15,129)
							計 17,894(72,240)
	016 研究業務の推進に必要な経費		26,699	26,988		289	
	13073-2129-06-0110 諸謝金		581	581		0	1. 会議等出席謝金 538(538)
							(1) 外部評価委員会出席謝金 201(201)
							(イ) 委員長 @18,900 1人 2回 38(38)
							(ロ) 委員 @16,300 5 2 163(163)
							(2) 研究活動報告会出席謝金 337(337)
							(イ) 委員長 @18,900 1人 4回 76(76)

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口) 委員 @16,300 4 4 261(261)
						2. 講演等謝金 @7,200 2H 1人 3回 43(43)
						計 581(581)
	13073-2122-08-2010 職 員 旅 費	58	58		0	会議等出席旅費 58(58)
	13073-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	367	367		0	会議等出席旅費 367(367)
	13073-2123-09-2510 試 験 研 究 費	25,693	25,982		289	1. 消耗品費 4,596(4,596)
						2. 印刷製本費 7,406(7,406)
						3. 雑役務費 13,980(13,691)
						計 25,982(25,693)
021	電 子 計 算 機 運 営 費	469,711	459,353		10,358	環 A11
						20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
						予 算 額 (478,374) (350,948) (505,679) (470,965) (470,812)
						478,374 350,948 505,679 470,965 470,812
						(要 求 要 旨)
						研究に用いるモデルの開発・予測シミュレーション等で大規模な数値計算を行う電子計算機
						(スーパーコンピュータ)の維持運営のために必要な経費である。
						国庫債務負担行為の内訳
						平成23年度国庫債務負担行為 (単位：千円)
						区 分 国庫債務負担 支出額 支出予定額
						行為限度額 23年度 24年度 25年度 26年度
						事務機器借入れ等 (気象研究所電子計算 1,323,281 386,997 386,997 386,997 162,290
						機システム)
						支出予定科目 13073-2123-09-2510 試験研究費
						13073-2123-09-4210 電子計算機等借料
						平成26年度国庫債務負担行為 (単位：千円)
						区 分 国庫債務負担 支出予定額
						行為限度額 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						事務機器借入れ等 (気象研究所電子計算 1,562,312 31,884 382,607 382,607 382,607 382,607
						機システム)
						支出予定科目 13073-2123-09-2510 試験研究費
						13073-2123-09-4210 電子計算機等借料
	13073-2123-09-2510 試 験 研 究 費	108,300	157,571		49,271	1. 消耗品費 4,433(5,321)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13073-2123-09-4210 電子計算機等借料	361,411	301,782		59,629	2. 光熱水料 電気料 73,924(77,393) 3. 雑役務費 79,214(25,586) 計 157,571(108,300) 1. 借料及び損料 301,782(361,411)
	030 気象官署施設費					20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (4,789,885) (4,836,957) (305,221) (6,944,035) (5,277,718) 324,228 321,285 305,221 250,281 292,036 決 算 額 844,713 5,589,605 3,853,436 1,655,979 6,117,171 翌年度繰越額 4,448,786 3,515,511 689,950 5,953,858 5,070,159 不 用 額 3,234 180,627 206,571 24,147 44,246
	01-95 気象官署施設整備に必要な経費	401,968	280,615		121,353	区 分 24年度 流用等 予算現額 支出済額 不用額 予算額 増減額 施設施工旅費 11,800 0 11,800 3,135 650 施設施工庁費 24,249 0 24,249 13,789 175 施設整備費 11,195,528 0 11,195,528 6,100,248 43,421
264						区 分 施設施工 施設施工 施設 計 前年度予算額 旅 費 庁 費 整備 費 1. 庁舎整備 1,513 14,772 264,330 280,615 (206,509) (1) 特別地域気象観測所施設整備 424 5,021 74,086 79,531 (171,285) (2) 非常用発動発電機更新工事 128 89 22,250 22,467 (0) (3) 庁舎外壁改修工事 69 774 12,096 12,939 (0) (4) 庁舎屋上防水他改修工事 98 1,864 17,010 18,972 (0) (5) 電話交換機更新工事 72 50 12,616 12,738 (0) (6) 上下水道配管更新工事 170 1,866 29,768 31,804 (0) (7) 空調和設備更新工事 216 3,174 37,800 41,190 (0) (8) 融雪装置整備 179 1,825 31,290 33,294 (0) (9) 小規模建物の更新 157 109 27,414 27,680 (27,680) (10) 給排水設備改修工事 0 0 0 0 (7,544) 2. 観測施設整備 4,725 1,577 1,402,649 1,411,492 (1) 火山観測施設の更新 0 0 0 0 (195,459) (2) 火山観測体制の強化 1,398 0 268,448 269,846 (0) (3) 南海トラフ沿いの大 3,327 1,577 1,134,201 1,139,105 (0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						規模地震に対応した 地殻観測体制の強化
						3.観測施設整備
						フェーストアルレーダ-による 集中豪雨・竜巻等の超高 速監視技術の開発
						29 18,900 141,750 160,679 (0)
						計 5,900 38,523 1,744,655 1,791,619 (292,036)
						2 0年度 2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度
						(4,789,885) (4,836,957) (305,221) (6,944,035) (5,277,718)
						予 算 額 324,228 321,285 305,221 250,281 292,036
						決 算 額 844,713 5,589,605 3,853,436 1,655,979 6,117,171
						翌年度繰越額 4,448,786 3,515,511 689,950 5,953,858 5,070,159
						不 用 額 3,234 180,627 206,571 24,147 44,246
006	気象官署施設整備	206,509	280,615		74,106	2 0年度 2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度
						(324,228) (321,285) (305,211) (414,328) (207,478)
						予 算 額 324,228 321,285 305,211 250,281 207,478
95191-1202-08-2360	施設施工旅費	1,077	1,513		436	検査及び監督等旅費
						(179,200) 251,742千円 0.601% 1,513(1,077)
95191-1203-09-2031	施設施工庁費	17,272	14,772		2,500	1.工事事務費
						(179,200) 251,742千円 0.417% 1,050(747)
						2.設計外注費
						(15,738) 13,068千円 1.05 13,722(16,525)
						計 14,772(17,272)
95191-1204-15-0010	施設整備費	188,160	264,330		76,170	1.庁舎整備
						(1) 特別地域気象観測所施設整備
						(イ) 三宅島特別地域気象観測所
						1式 @70,558千円 1.05 74,086(0)
						(口) 石廊崎特別地域気象観測所 0(39,813)
						(八) 高田特別地域気象観測所 0(48,652)
						(二) 福江特別地域気象観測所 0(65,394)
						(2) 非常用発動発電機更新工事
						網走地方気象台 1式 @21,190千円 1.05 22,250(0)
						(3) 庁舎外壁改修工事

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							大分地方気象台	1式	①11,520千円	1.05	12,096(0)
							(4)庁舎屋上防水他改修工事					
							富山地方気象台	1式	①16,200千円	1.05	17,010(0)
							(5)電話交換機更新工事					
							札幌管区気象台	1式	①12,015千円	1.05	12,616(0)
							(6)上下水道配管更新工事					
							長崎地方気象台	1式	②8,350千円	1.05	29,768(0)
							(7)空調設備更新工事					
							甲府地方気象台	1式	③36,000千円	1.05	37,800(0)
							(8)融雪装置整備					
							福井地方気象台	1式	②9,800千円	1.05	31,290(0)
							(9)小規模建物の更新					
							小規模建物改築	371㎡	⑦70,374円	1.05	27,414(27,414)
							(10)給排水設備改修工事				0(6,887)
011	観測施設整備	195,459	0			195,459						
	95191-1202-08-2360 施設施工旅費	1,176	0			1,176	検査及び監督等旅費					
							観測施設整備				0(1,176)
	95191-1204-15-0010 施設整備費	194,283	0			194,283	観測施設整備					
							火山観測施設の更新				0(194,283)
040	観測予報等業務費	20,138,580	18,190,535			1,948,045						
							20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
							予 算 額 (19,175,880) (24,720,291) (22,357,500) (22,630,914) (20,432,690)					
							16,648,236 23,377,716 22,479,478 20,578,989 20,445,170					
							決 算 額 16,556,902 26,826,532 21,925,115 21,747,940 17,096,876					
							翌年度繰越額 2,493,167 0 186,857 605,566 3,743,950					
							不 用 額 143,811 386,926 245,528 464,265 1,091,407					
							区 分	24年度 予 算 額	流 用 等 増 減 額	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
							職員旅費	220,689	0	220,689	214,093	6,596
							静止気象衛星業務旅費	8,469	0	8,469	7,096	1,373
							航海日当食卓料	51,839	0	51,839	51,836	3
							委員等旅費	6,053	0	6,053	2,937	3,116
							観測予報庁費	8,016,419	0	8,077,874	7,978,319	99,555

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																										
					静止気象衛星業務庁費 780,710 0 826,738 820,451 6,287 船舶運航費 530,827 0 530,827 530,197 630 通信専用料 1,713,030 0 1,713,030 1,650,133 62,897 静止気象衛星業務通信専用料 19,529 0 19,529 18,278 1,251 船舶気象通報料 9,197 0 9,197 5,148 4,049 電子計算機等借料 691,269 0 691,269 691,269 0 静止気象衛星業務 電子計算機等借料 488,737 0 488,737 488,737 0 土地建物借料 33,439 0 33,439 28,013 5,426 静止気象衛星業務 土地建物借料 21 0 21 17 4 静止気象衛星製作費 7,068,201 0 7,566,282 3,822,333 0 国庫債務負担行為の内訳 次世代予報スーパーコンピュータシステムの整備 平成22年度国庫債務負担行為 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="5">支出額</th> </tr> <tr> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>数値解析予報システ ム借入れ等</td> <td>3,875,054 (21,267) 3,853,787</td> <td>44,082</td> <td>269,687</td> <td>1,180,006</td> <td>1,180,006</td> <td>1,180,006</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>27年度継続契約予定額 1,180,006</td> <td>28年度継続契約予定額 1,081,671</td> </tr> </tbody> </table> 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 13191-2123-29-4217 静止気象衛星業務庁費 95191-2123-09-4210 電子計算機等借料 13191-2123-09-4217 静止気象衛星業務電子計算機等借料 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (17,792,563) (23,309,393) (20,946,760) (21,130,081) (19,135,111) 15,264,893 21,966,818 21,068,738 19,227,690 19,147,591 決 算 額 15,174,763 25,419,122 20,548,778 20,345,515 1,576,230 翌年度繰越額 2,493,167 0 159,557 559,538 3,743,950 不 用 額 142,633 383,438 238,425 384,585 188,327 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (1,038,684) (1,059,960) (942,920) (722,276) (753,811) 1,038,684 1,059,960 942,920 722,276 753,811 (要 求 要 旨) 世界気象機関及び国際地震センターの分担金等に必要経費である。	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	数値解析予報システ ム借入れ等	3,875,054 (21,267) 3,853,787	44,082	269,687	1,180,006	1,180,006	1,180,006						27年度継続契約予定額 1,180,006	28年度継続契約予定額 1,081,671
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額																													
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																									
数値解析予報システ ム借入れ等	3,875,054 (21,267) 3,853,787	44,082	269,687	1,180,006	1,180,006	1,180,006																									
					27年度継続契約予定額 1,180,006	28年度継続契約予定額 1,081,671																									
265	06-95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	18,860,988	17,084,007	1,776,981																											
	001 国際会議等に必要な経費	736,843	697,281	39,562																											

要求 番号	事 項	前 予 算	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	世界気象機関等分担金	713,632	632,451		81,181	
95191-2725-16-9608	世界気象機関等 分担金	685,289	607,363		77,926	<p>(環 A11)</p> <p>1. 世界気象機関分担金(気象庁) (義務的格の根拠)世界気象機関条約第24条 602,096(680,220)</p> <p>「世界気象機関(WMO)条約」第24条に基づく分担金 (第16財政期間) 期 間: 2012年~2015年</p> <p>2013年 日本の分担率 10.68%</p> <p>2013年分担金 65,250,000スイフラン 10.68% 6,968,700スイフラン 6,968,700スイフラン @ 90円⁽⁸⁸⁾ 627,183,000円</p> <p>非ODA分 627,183,000円 - 25,087,320円 602,095,680円</p> <p>2. 国際地震センター分担金(気象庁) (義務的格の根拠)日本ユネスコ国内委員会依頼 5,267(5,069)</p> <p>国際地震センター(ISC)分担金 1単位: 1,920ポンド 日本の分担: 年間 20単位 20単位 * 1,920ポンド = 38,400ポンド 38,400ポンド * 125円⁽¹³⁵⁾ @ = 4,800,000円</p> <p>計 607,363(685,289)</p>
95191-2725-16-9735	政府開発援助世界 気象機関分担 金	28,343	25,088		3,255	<p>(政 K)</p> <p>(環 A11)</p> <p>世界気象機関分担金(気象庁) (義務的格の根拠)世界気象機関条約第24条 25,088(28,343)</p> <p>「世界気象機関(WMO)条約」第24条に基づく分担金 2013年 日本の分担率 10.68%</p> <p>2013年分担金 65,250,000スイフラン 10.68% 6,968,700スイフラン 6,968,700スイフラン @ 90円⁽⁸⁸⁾ 627,183,000円</p> <p>ODA分</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					627,183,000円 * 4.0% = 25,087,320円
006	地球規模観測計画の推進	0	39,636	39,636	(環 A11)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	0	9,918	9,918	(環 A11) 雑役務費
					気候情報に関する最先端技術ワークショップ開催費
					1式 @9,445,955円 1.05 9,918(0)
	95191-2725-16-9609 世界気象機関拠出金	0	29,718	29,718	(環 A11) 世界的枠組みへの拠出金 330,200,000円 @90円 29,718(0)
011	国際会議旅費				(環 A11) (要 求 要 旨) 国際会議等に出席するために必要な経費である。
	95191-2122-08-2010 職員旅費	23,211	25,194	1,983	1. 会議等出席旅費 22,404(21,006)
					(1) 地震津波及び火山観測業務 1,093(1,082)
					(イ) ユネスコ政府間海洋学委員会執行理事会 パリ 668(668)
					(ロ) 国際火山灰タスクフォース会合 モントリオール 425(414)
					(2) 気候変動観測・監視業務 4,957(4,951)
					(イ) 全球大気監視計画 科学助言部会 ジュネーブ 476(476)
					(ロ) 全球大気監視計画 世界資料センター専門家チーム会合 ジュネーブ 450(450)
					(ハ) WMO地域気候センター打合わせ(ヨーロッパ中期予報センター) ロンドン 520(520)
					(ニ) WMO地域気候センター打合わせ(米国気候予報センター) ワシントン 435(439)
					(ホ) WMO地域気候センター打合わせ(オーストラリア気象局) メルボルン 314(314)
					(ヘ) アジア地域気候監視・評価・予測フォーラム 北京 531(531)
					(ト) 北太平洋海洋科学機関(PICES)会合 ポートランド 502(492)
					(チ) 全球海洋観測システム北東アジア地域計画 調整委員会 バンコク 240(240)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(リ) 全球海洋観測システム北東アジア地域計画 データ管理作業 部会 バンコク 240(240)
							(ヌ) 全球気候観測システム運営委員会 ジュネーブ 527(527)
							(ル) 統合全球大気化学観測・オゾン観測に関する会議 ジュネーブ 476(476)
							(ロ) 世界気象機関アジア地区測器センター打合わせ 北京 246(246)
							(3) 気候変動対策業務 16,354(14,973)
							(イ) 大循環モデルの比較に関するワークショップ ニューヨーク 415(409)
							(ロ) 気候変動に関する枠組条約締約国会議 ジュネーブ 579(579)
							(ハ) 気候変動に関する枠組条約補助機関会合 ボン 1,400(1,400)
							(ニ) 太平洋台風センター業務 マイアミ 420(414)
							(ホ) 国連アジア太平洋経済社会委員会台風委員会会合 マカオ 532(520)
							(ヘ) 気候変動に関する政府間パネル総会 ジュネーブ 1,158(1,158)
							(ト) 全球気候観測システム 気候のための大気観測パネル ジュネーブ 579(579)
							(チ) 気候の変動性と予測可能性に関する研究計画 季節から年々 スケールの予測に関する作業部会 ジュネーブ 579(579)
							(リ) ユネスコ政府間海洋学委員会執行理事会 パリ 668(668)
							(ヌ) アルゴ運営チーム パリ 1,040(1,040)
							(ル) 地球観測グループ総会 ジュネーブ 1,158(1,158)
							(ロ) 世界気象機関専門分科委員会 ジュネーブ 1,765(1,765)
							(ワ) 世界気象機関無線周波数調整部会 ジュネーブ 520(520)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(カ)世界気象機関戦略・運営計画の作業部会 ジュネーブ 1,324(1,324)
					(ヨ)世界気象機関/国連アジア太平洋経済社会委員会 台風委員会合同ワークショップ マカオ 255(249)
					(タ)気候監視のための環境衛星データ処理に関する調整会議(S COPE-CM) ジュネーブ 520(520)
					(レ)全球気候観測システム 基準高層観測網実施調整会議 ジュネーブ 501(501)
					(ソ)大気観測システム研究・予測可能性実験 国際中核運営委員会 ジュネーブ 550(550)
					(ツ)気候サービスのための世界的枠組み 利用者インターフェースプラットフォーム技術委員会 ジュネーブ 520(520)
					(ネ)気候サービスのための世界的枠組み 気候サービス情報システム技術委員会 ジュネーブ 520(520)
					(ナ)国連アジア太平洋経済社会委員会 台風委員会諮問作業部会 マカオ 532(0)
					(ラ)WMO全球情報システムセンター間協力に関する打合せ オッフエンバッハ 484(0)
					(ム)WMO全球情報システムセンターバックアップに関する技術 会合 メルボルン 335(0)
					2.現地調査等旅費 気候変動対策業務 1,299(1,303)
					(イ)気候変動対策業務実情調査 ジュネーブ 550(550)
					(ロ)気候情報応用技術に関する調査 ワシントン 435(439)
					(ハ)気候情報応用技術に関する調査 メルボルン 314(314)
					3.検査及び監督等旅費 気候変動観測・監視業務 1,491(902)
					(イ)全球大気監視計画 観測技術指導 ジャカルタ 328(328)
					(ロ)気象庁保有日射・オゾン測器の較正

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							トロント 590(574)
							(ハ) WMO全球情報システムセンター責任域に対する技術指導
							ネビドー 293(0)
							(ニ) WMO全球情報システムセンター責任域に対する技術指導
							ハノイ 280(0)
							計 25,194(23,211)
006	業務共通運営経費等	1,925,455	1,922,766			2,689	(海 L00)
							20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
							予 算 額 (1,930,382) (1,900,195) (1,913,766) (2,110,473) (2,041,455)
							1,967,887 1,900,195 1,913,766 2,110,473 2,041,455
							(要 求 要 旨)
							気象業務を遂行する上で共通して必要となる備品や消耗品等に係る経費である。
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費	15,381	15,324			57	1. 会議等出席旅費 12,791(12,848)
							2. 現地調査等旅費 1,619(1,844)
							3. 検査及び監督等旅費 914(689)
							計 15,324(15,381)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	1,910,074	1,907,442			2,632	(宙 M00)
							1. 備品費 25,523(25,523)
							2. 消耗品費 720,741(699,490)
							3. 被服費 968(968)
							4. 印刷製本費 18,015(18,703)
							5. 通信運搬費 253,809(276,365)
							6. 光熱水料 788,165(788,165)
							(1) 電気料 748,493(748,493)
							(2) 水道料 9,988(9,988)
							(イ) 上水道 6,727(6,727)
							(ロ) 下水道 3,261(3,261)
							(3) ガス料 29,684(29,684)
							7. 会議費 50(50)
							8. 自動車維持費 20,970(23,842)
							9. 燃料費 79,201(76,968)
							(1) 灯油 3,188(3,188)
							(2) A重油 1,969(9,269)
							(3) 軽油 65,598(56,441)
							(4) 潤滑油 8,446(8,070)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 1,907,442(1,910,074)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																															
011	予 報 業 務	2,089,475	2,232,548		143,073	<p>(海 L00)</p> <p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (3,232,061) (4,135,256) (3,335,386) (3,203,569) (2,410,519) 3,232,061 3,512,156 3,335,386 3,178,107 2,411,703</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国内・国外の各種観測資料、気象通報を収集し、天気予報、注意報・警報、情報等を作成し、発表するために必要な経費である。</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>1. 予報業務</p> <p>(1) 平成22年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (土砂災害警戒 情報作成システム)</td> <td>138,629 (17,435) 121,194</td> <td>1,130</td> <td>30,016</td> <td>30,016</td> <td>30,016</td> <td>30,016</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費 27年度継続契約予定額 30,016 28年度継続契約予定額 27,515</p> <p>(2) 平成23年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (天気図解析シス テム)</td> <td>32,789 (21,400) 11,389</td> <td>233</td> <td>2,789</td> <td>2,789</td> <td>2,789</td> <td>2,789</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費 28年度継続契約予定額 2,789 29年度継続契約予定額 2,558</p> <p>2. 気象資料総合処理システム</p> <p>(1) 平成22年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (X.M.L電文通信 処理装置)</td> <td>307,279 (274,143) 33,136</td> <td>156</td> <td>8,245</td> <td>8,245</td> <td>8,245</td> <td>8,245</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費 27年度継続契約予定額 8,245 28年度継続契約予定額 7,558</p> <p>(2) 平成22年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th>支 出 予 定 額</th> </tr> </thead> </table>	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額			支 出 予 定 額		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	事務機器借入れ等 (土砂災害警戒 情報作成システム)	138,629 (17,435) 121,194	1,130	30,016	30,016	30,016	30,016	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額			支 出 予 定 額		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	事務機器借入れ等 (天気図解析シス テム)	32,789 (21,400) 11,389	233	2,789	2,789	2,789	2,789	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額			支 出 予 定 額		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	事務機器借入れ等 (X.M.L電文通信 処理装置)	307,279 (274,143) 33,136	156	8,245	8,245	8,245	8,245	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額			支 出 予 定 額
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額			支 出 予 定 額																																																																
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																																															
事務機器借入れ等 (土砂災害警戒 情報作成システム)	138,629 (17,435) 121,194	1,130	30,016	30,016	30,016	30,016																																																															
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額			支 出 予 定 額																																																																
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																																															
事務機器借入れ等 (天気図解析シス テム)	32,789 (21,400) 11,389	233	2,789	2,789	2,789	2,789																																																															
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額			支 出 予 定 額																																																																
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																																															
事務機器借入れ等 (X.M.L電文通信 処理装置)	307,279 (274,143) 33,136	156	8,245	8,245	8,245	8,245																																																															
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額			支 出 予 定 額																																																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																										
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>担行為限度 額</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (WIS装置)</td> <td>13,226 (6,766) 6,460</td> <td>132</td> <td>1,582</td> <td>1,582</td> <td>1,582</td> <td>1,582</td> </tr> <tr> <td colspan="7">()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> </tr> <tr> <td colspan="4">支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費</td> <td colspan="2">27年度継続契約予定額</td> <td>1,450</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(3)平成24年度国庫債務負担行為</td> <td>(単位:千円)</td> </tr> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等 (局地的大雨予測 システム)</td> <td>70,308 (42,236) 28,072</td> <td>1,184</td> <td>9,219</td> <td>9,219</td> <td>8,450</td> </tr> <tr> <td colspan="7">()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> </tr> <tr> <td colspan="4">支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="6">(4)平成24年度国庫債務負担行為</td> <td>(単位:千円)</td> </tr> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等 (気象資料伝送処 処理システム)</td> <td>1,884,577 (703,965) 1,180,612</td> <td>0</td> <td>272,791</td> <td>302,607</td> <td>302,607</td> <td>302,607</td> </tr> <tr> <td colspan="7">()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> </tr> <tr> <td colspan="4">支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費</td> <td colspan="2">29年度継続契約予定額</td> <td>302,607</td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> <td colspan="2">30年度継続契約予定額</td> <td>302,607</td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> <td colspan="2">31年度継続契約予定額</td> <td>151,304</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	担行為限度 額	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	事務機器借入れ等 (WIS装置)	13,226 (6,766) 6,460	132	1,582	1,582	1,582	1,582	()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額							支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費				27年度継続契約予定額		1,450	(3)平成24年度国庫債務負担行為						(単位:千円)	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支 出 予 定 額				24年度	25年度	26年度	27年度	事務機器借入れ等 (局地的大雨予測 システム)	70,308 (42,236) 28,072	1,184	9,219	9,219	8,450	()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額							支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費							(4)平成24年度国庫債務負担行為						(単位:千円)	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支 出 予 定 額				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	事務機器借入れ等 (気象資料伝送処 処理システム)	1,884,577 (703,965) 1,180,612	0	272,791	302,607	302,607	302,607	()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額							支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費				29年度継続契約予定額		302,607					30年度継続契約予定額		302,607					31年度継続契約予定額		151,304
区 分	担行為限度 額	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																																																																																																									
事務機器借入れ等 (WIS装置)	13,226 (6,766) 6,460	132	1,582	1,582	1,582	1,582																																																																																																																									
()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額																																																																																																																															
支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費				27年度継続契約予定額		1,450																																																																																																																									
(3)平成24年度国庫債務負担行為						(単位:千円)																																																																																																																									
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																																																																											
		24年度	25年度	26年度	27年度																																																																																																																										
事務機器借入れ等 (局地的大雨予測 システム)	70,308 (42,236) 28,072	1,184	9,219	9,219	8,450																																																																																																																										
()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額																																																																																																																															
支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費																																																																																																																															
(4)平成24年度国庫債務負担行為						(単位:千円)																																																																																																																									
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																																																																											
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																																																																																																									
事務機器借入れ等 (気象資料伝送処 処理システム)	1,884,577 (703,965) 1,180,612	0	272,791	302,607	302,607	302,607																																																																																																																									
()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額																																																																																																																															
支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費				29年度継続契約予定額		302,607																																																																																																																									
				30年度継続契約予定額		302,607																																																																																																																									
				31年度継続契約予定額		151,304																																																																																																																									
001	予 報 業 務	530,437	230,789	299,648	(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、業務共通運営経費等に計上している。																																																																																																																										
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	306,582	162,153	144,429	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。																																																																																																																										
					1. 借料及び損料																																																																																																																										
					短期予報																																																																																																																										
					(1)短期予報業務																																																																																																																										
					(イ)天気図解析システム																																																																																																																										
					1式 @2,655,600円 1.05																																																																																																																										
					(ロ)予報作業支援システム																																																																																																																										
					12月 @ 5,651,349円 1.05																																																																																																																										
					(2)水害対策業務																																																																																																																										
					(イ)国土交通省共同洪水予報システム																																																																																																																										

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							中枢システム		
							12月 @ 761,508円 1.05	9,595(9,595)
							(口)土砂災害警戒情報作成システム		
							土砂災害警戒情報作成システム		
							1式 @28,586,040円 1.05	30,016(30,016)
							(八)都道府県洪水予報システム		
							12月 @ 1,985,397円 1.05	25,016(25,016)
							(3)防災情報緊急ネットワーク等	0(101,655)
							2.雑役務費	23,530(66,304)
							(1)短期予報業務		
							予報業務		
							機械器具維持費		
							1式 @ 1,665,555円 1.05	1,749(1,749)
							(2)水害対策業務		
							指定河川洪水予報業務		
							保守委託費		
							指定河川洪水予報データ交換装置		
							5か所 @ 637,600円 1.05	3,347(3,347)
							(3)GMDSS関連業務	3,095(3,095)
							(イ)保守委託費	2,597(2,597)
							(a)地方海上情報作成発信装置		
							12か所 @ 179,301円 1.05	2,259(2,259)
							(b)NAVTEX情報編集発信装置		
							1か所 @ 258,990円 1.05	272(272)
							(c)海上警報放送モニター装置		
							1か所 @ 62,913円 1.05	66(66)
							(ロ)機械器具維持費		
							日本語ナブテックス受信機		
							1か所 @ 474,057円 1.05	498(498)
							(4)防災情報緊急ネットワーク等	1,176(43,950)
							(イ)予警報総合評価体制		
							雑役務費		
							災害データ修補点検 1か所 @ 325,714円 1.05	342(342)
							(ロ)広域防災気象情報提供システム		
							保守委託費	834(834)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(a) 防災情報作成システム 1か所 @ 519,086円 1.05 545(545)
						(b) 業務処理プログラム 1か所 @ 275,429円 1.05 289(289)
						(ハ) 防災気象情報提供システム 0(42,774)
						(5) 高速情報伝達基盤 14,163(14,163)
						(イ) 通信衛星受信設備 保守委託費
						通信衛星受信設備 1式 @ 7,317,143円 1.05 7,683(7,683)
						(ロ) 光ファイバー設備 保守委託費
						光ファイバー設備 1式 @ 6,171,429円 1.05 6,480(6,480)
						計 162,153(306,582)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	223,855	68,636	155,219	155,219	通信運搬費 68,636(223,855)
	006 非常通信業務	16,334	14,058	2,276	2,276	(注) 当該経費に係る(目) 職員旅費については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	16,296	14,058	2,238	2,238	(注) 当該経費に係る(目) 観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
						雑役務費 14,058(16,296)
						1. 予備電源 通信業務 機械器具維持費
						発動発電機 53か所 @ 234,879円 1.05 13,071(13,071)
						2. 無線通信 無線電話・無線模写
						道路維持分担金 0(2,238)
						3. 気象衛星センター 機械器具維持費
						配電盤 1か所 @ 940,000円 1.05 987(987)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	38	0	38	38	観測施設等土地借料 無線通信 土地借料 無線電話

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 気象衛星資料受信業務						無線中継所 0(38)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		3,835	3,835		0	(宙 M00) (環 A11) (注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							2. 雑役務費
							(1) 軌道衛星資料(環A11)
							保守委託費 3,835(3,835)
							(イ)地球観測衛星データ利用システム
							1か所 @ 1,319,634円 1.05 1,386(1,386)
							(ロ)衛星受信装置 1か所 @ 2,332,800円 1.05 2,449(2,449)
	016 気象資料総合処理システム		895,259	1,983,866		1,088,607	
	95191-2122-08-2010 職員旅費		203	203		0	(注)当該経費に係る(目)職員旅費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							検査及び監督等旅費
							観測巡回等旅費
							気象情報通信網
							漁業気象(海L00) 203(203)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		553,214	707,589		154,375	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							1. 通信運搬費
							気象情報通信網
							WIS装置
							通信サービス 1式 @17,496,000円 1.05 18,371(18,371)
							2. 借料及び損料 627,063(491,647)
							(1) 気象資料自動編集集中継装置 183,605(423,671)
							(イ)東日本
							気象資料自動編集集中継装置 0(223,374)
							(ロ)西日本
							気象資料自動編集集中継装置
							(12) 11月 @15,896,557円 1.05 183,605(200,297)
							(2) 気象情報通信網 140,851(67,976)
							(イ)突風等短時間予測システム 45,514(59,731)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(a) 突風等短時間予測システム 12月 @2,880,556円 1.05 36,295(36,295)		
							(b) 局地の大雨予測システム (12月) (1,860,000) 1式 @8,780,000円 1.05 9,219(23,436)		
							(口) X M L 電文通信処理装置 1式 @7,851,840円 1.05 8,245(8,245)		
							(八) 気象情報通信網 気象データ国際交換業務 気象データ収集提供装置 1式 @82,944,768円 1.05 87,092(0)		
							(3) 東日本 気象情報伝送処理システム 1式 12月 @24,016,429円 1.05 302,607(0)		
							3 . 雑役務費 62,155(43,196)		
							(1) 数値解析予報システム 電子計算機分電盤 1か所 @2,852,571円 1.05 2,995(0)		
							(2) 気象資料自動編集中継装置 38,978(41,182)		
							(イ) 東日本 機械器具維持費 2,799(2,799)		
							(a) 現用端末回線変換サーバ 23台 @ 55,728円 1.05 1,346(1,346)		
							(b) 新電子計算機分電盤 1か所 @ 1,383,372円 1.05 1,453(1,453)		
							(口) 西日本 5,848(5,848)		
							(a) 保守委託費 空調機・無停電電源装置 1式 @5,380,952円 1.05 5,650(5,650)		
							(b) 機械器具維持費 現用端末回線変換サーバ 7台 @26,937円 1.05 198(198)		
							(八) 共通 30,331(32,535)		
							(a) 保守委託費 2,164(2,164)		
							(i) 多重化装置 2か所 @859,806円 1.05 1,806(1,806)		
							(ii) 通信室空調機 2力所 @170,680円 1.05 358(358)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(b) 機械器具維持費 28,167(30,371)
						(i) 集中監視表示室 1カ所 @37,165円 1.05 39(39)
						(ii) 無停電電源装置 3カ所 @1,204,032円 1.05 3,793(3,793)
						(iii) 情報通信用電源空調装置 1カ所 @85,714円 1.05 90(90)
						(iv) 業務処理ソフトウェア 1式 @25,189,200円 1.05 (12/12) 11/12 24,245(26,449)
						(3) 気象情報通信網 20,182(2,014)
						(イ) 気象データ国際交換業務の推進 セキュリティ監査費 1式 @17,303,300円 1.05 18,168(0)
						(ロ) 無線模写 機械器具維持費 JMH増幅制御装置 1カ所 @411,040円 1.05 432(432)
						(ハ) WIS装置 保守委託費 1式 @1,506,000円 1.05 1,582(1,582)
						計 707,589(553,214)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	332,645	575,608		242,963	通信運搬費 575,608(332,645)
	95191-2123-09-4140 船舶気象通報料	9,197	9,197		0	気象資料総合処理システム経費 気象情報通信網 9,197(9,197)
	95191-2123-09-4210 電子計算機等借料	0	691,269		691,269	数値解析予報システム 数値解析予報システム借料 12月 @54,862,619円 1.05 691,269(0)
	021 気象情報伝送処理システム(東日本アデス)の更新・強化	643,610	0		643,610	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	1,954	0		1,954	1. 会議等出席旅費 0(246) 2. 検査及び監督等旅費 0(1,708) 計 0(1,954)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	641,656	0		641,656	1. 備品費 0(0) 2. 消耗品費 0(30,287) 3. 借料及び損料 0(248,417) 4. 雑役務費 0(362,952) 計 0(641,656)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																									
016	観測業務	2,376,759	1,828,394		548,365	<p>(海 L00)</p> <p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度見込 26年度見積</p> <p>予 算 額 (4,597,614)(2,460,054)(2,667,014)(3,056,973)(2,124,194) 2,859,426 2,460,054 2,788,992 2,564,511 2,124,234</p> <p>歳 入 額 10,240 27,064 57,419 20,062 12,643 31,243 10,142</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>全国の気象官署において、気象災害の防止、軽減等のために各種の観測を行い、その成果を収集し、発表するために必要な経費である。</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>1. 気象レーダー観測業務</p> <p>(1) 平成23年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="3">支出額</th> <th colspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (気象レーダー観測 処理システム)</td> <td>283,915 (16,431) 267,484</td> <td>5,456</td> <td>65,507</td> <td>65,507</td> <td>65,507</td> <td>65,507</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</p> <p>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</p> <p>28年度継続契約予定額 65,507 29年度継続契約予定額 60,048</p> <p>(2) 平成24年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="3">支出額</th> <th colspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (レーダー観測所 処理装置)</td> <td>1,218,423 (700,562) 517,861</td> <td>0</td> <td>115,480</td> <td>134,127</td> <td>134,127</td> <td>134,127</td> </tr> </tbody> </table> <p>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</p> <p>29年度継続契約予定額 134,127 30年度継続契約予定額 134,127 31年度継続契約予定額 122,950</p> <p>2. 地磁気観測業務</p> <p>(1) 平成22年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="3">支出額</th> <th colspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (地磁気観測総合処理 装置)</td> <td>40,441 (17,082) 23,359</td> <td>475</td> <td>5,721</td> <td>5,721</td> <td>5,721</td> <td>5,721</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</p>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額			支出予定額		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	事務機器借入れ等 (気象レーダー観測 処理システム)	283,915 (16,431) 267,484	5,456	65,507	65,507	65,507	65,507	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額			支出予定額		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	事務機器借入れ等 (レーダー観測所 処理装置)	1,218,423 (700,562) 517,861	0	115,480	134,127	134,127	134,127	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額			支出予定額		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	事務機器借入れ等 (地磁気観測総合処理 装置)	40,441 (17,082) 23,359	475	5,721	5,721	5,721	5,721
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額			支出予定額																																																										
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																																									
事務機器借入れ等 (気象レーダー観測 処理システム)	283,915 (16,431) 267,484	5,456	65,507	65,507	65,507	65,507																																																									
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額			支出予定額																																																										
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																																									
事務機器借入れ等 (レーダー観測所 処理装置)	1,218,423 (700,562) 517,861	0	115,480	134,127	134,127	134,127																																																									
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額			支出予定額																																																										
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																																									
事務機器借入れ等 (地磁気観測総合処理 装置)	40,441 (17,082) 23,359	475	5,721	5,721	5,721	5,721																																																									

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																									
							支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 27年度継続契約予定額 5,721 28年度継続契約予定額 5,246 (2)平成24年度国庫債務負担行為 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="3">支出額</th> <th colspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (地磁気全磁力観測 装置)</td> <td>8,254</td> <td>495</td> <td>1,981</td> <td>1,981</td> <td>1,981</td> <td>1,816</td> </tr> </tbody> </table> 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 3.資料統計業務 平成23年度国庫債務負担行為 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="3">支出額</th> <th colspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (気象資料提供システム)</td> <td>114,823 (56,118) 58,705</td> <td>1,197</td> <td>14,377</td> <td>14,377</td> <td>14,377</td> <td>14,377</td> </tr> </tbody> </table> ()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 28年度継続契約予定額 14,377 29年度継続契約予定額 13,179 4.防災情報提供センター業務 (1)平成22年度国庫債務負担行為 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="3">支出額</th> <th colspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (雨量・レーダー情報 コンテンツ作成装置)</td> <td>47,330 (27,161) 20,169</td> <td>409</td> <td>4,940</td> <td>4,940</td> <td>4,940</td> <td>4,940</td> </tr> </tbody> </table> ()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 27年度継続契約予定額 4,940 28年度継続契約予定額 4,531 (2)平成25年度国庫債務負担行為 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (インターネット情報 提供基盤)</td> <td>217,445</td> <td>22,302</td> <td>66,906</td> <td>66,906</td> <td>61,331</td> </tr> </tbody> </table> ()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 5.観測用光熱水料等	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額			支出予定額		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	事務機器借入れ等 (地磁気全磁力観測 装置)	8,254	495	1,981	1,981	1,981	1,816	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額			支出予定額		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	事務機器借入れ等 (気象資料提供システム)	114,823 (56,118) 58,705	1,197	14,377	14,377	14,377	14,377	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額			支出予定額		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	事務機器借入れ等 (雨量・レーダー情報 コンテンツ作成装置)	47,330 (27,161) 20,169	409	4,940	4,940	4,940	4,940	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額		支出予定額		25年度	26年度	27年度	28年度	事務機器借入れ等 (インターネット情報 提供基盤)	217,445	22,302	66,906	66,906	61,331
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額			支出予定額																																																																											
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																																																										
事務機器借入れ等 (地磁気全磁力観測 装置)	8,254	495	1,981	1,981	1,981	1,816																																																																										
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額			支出予定額																																																																											
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																																																										
事務機器借入れ等 (気象資料提供システム)	114,823 (56,118) 58,705	1,197	14,377	14,377	14,377	14,377																																																																										
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額			支出予定額																																																																											
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																																																										
事務機器借入れ等 (雨量・レーダー情報 コンテンツ作成装置)	47,330 (27,161) 20,169	409	4,940	4,940	4,940	4,940																																																																										
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額		支出予定額																																																																												
		25年度	26年度	27年度	28年度																																																																											
事務機器借入れ等 (インターネット情報 提供基盤)	217,445	22,302	66,906	66,906	61,331																																																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																	
					<p>(1)平成22年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="4">支出額</th> <th>支出予定額</th> </tr> <tr> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (行政情報システムⅢ期)</td> <td>182,190 (44,518) 137,672</td> <td>1,916</td> <td>33,939</td> <td>33,939</td> <td>33,939</td> <td>33,939</td> </tr> <tr> <td colspan="7">()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</td> <td colspan="4"></td> <td>27年度継続契約予定額 32,023</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)平成24年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="3">支出額</th> <th>支出予定額</th> </tr> <tr> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (行政情報システムⅡ期)</td> <td>315,707</td> <td>6,443</td> <td>77,316</td> <td>77,316</td> <td>77,316</td> <td>77,316</td> </tr> <tr> <td colspan="7">()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</td> <td colspan="4"></td> <td>29年度継続契約予定額 70,873</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)平成25年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="3">支出額</th> <th>支出予定額</th> </tr> <tr> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (行政情報システムⅠ期)</td> <td>787,717</td> <td>16,253</td> <td>195,036</td> <td>195,036</td> <td>195,036</td> <td>186,356</td> </tr> <tr> <td colspan="7">()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</td> <td colspan="4"></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額				支出予定額	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	事務機器借入れ等 (行政情報システムⅢ期)	182,190 (44,518) 137,672	1,916	33,939	33,939	33,939	33,939	()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額							支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費						27年度継続契約予定額 32,023	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額			支出予定額	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	事務機器借入れ等 (行政情報システムⅡ期)	315,707	6,443	77,316	77,316	77,316	77,316	()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額							支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費						29年度継続契約予定額 70,873	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額			支出予定額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	事務機器借入れ等 (行政情報システムⅠ期)	787,717	16,253	195,036	195,036	195,036	186,356	()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額							支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費						
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額						支出予定額																																																																																														
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																																																																																
事務機器借入れ等 (行政情報システムⅢ期)	182,190 (44,518) 137,672	1,916	33,939	33,939	33,939	33,939																																																																																																
()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額																																																																																																						
支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費						27年度継続契約予定額 32,023																																																																																																
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額			支出予定額																																																																																																	
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																																																																																
事務機器借入れ等 (行政情報システムⅡ期)	315,707	6,443	77,316	77,316	77,316	77,316																																																																																																
()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額																																																																																																						
支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費						29年度継続契約予定額 70,873																																																																																																
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額			支出予定額																																																																																																	
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																																																																																
事務機器借入れ等 (行政情報システムⅠ期)	787,717	16,253	195,036	195,036	195,036	186,356																																																																																																
()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額																																																																																																						
支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費																																																																																																						
001	地上観測業務	101,573	101,197	376																																																																																																		
	95191-2122-08-2010 職員旅費	31,732	31,732	0	(注)当該経費に係る(目)職員旅費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 検査及び監督等旅費 31,732(31,732)																																																																																																	
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	67,679	66,631	1,048	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 借料及び損料 地上気象観測 地上気象観測装置 (1)地上気象観測装置感部・変換部 6,056(6,056) (イ)平成 7年度整備分 1式 @38,096円 1.05 40(40) (ロ)平成11年度整備分 1式 @2,481,905円 1.05 2,606(2,606) (ハ)平成12年度整備分 1式 @936,191円 1.05 983(983)																																																																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(二)平成13年度整備分 1式 @1,815,239円 1.05 1,906(1,906)
							(ホ)平成14年度整備分 1式 @496,191円 1.05 521(521)
							2. 雑役務費 60,575(61,623)
							(1) 地上気象観測
							(イ) 地上気象観測装置
							機械器具維持費
							地上気象観測装置感部・変換部 31,054(32,467)
							(ロ) 富士山観測 4,219(4,219)
							(a) 富士山送電線保守料等 1か所 @1,524,760円 1.05 1,601(1,601)
							(b) 保守委託費
							データ処理装置等 1か所 @2,227,848円 1.05 2,339(2,339)
							(c) 機械器具維持費
							気象測器感部等 1か所 @265,765円 1.05 279(279)
							(ハ) 太陽電池システム
							機械器具維持費
							大島ほか10箇所 11式 @63,223円 1.05 730(365)
							(ニ) その他 23,776(23,776)
							(a) 観測環境の整備 1式 @20,813,333円 1.05 21,854(21,854)
							(b) 高所作業費 1式 @1,830,476円 1.05 1,922(1,922)
							(2) 災害時異常調査経費
							資料収集整理等 50か所 @15,162円 1.05 796(796)
							計 66,631(67,679)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	2,162	2,834			672	通信運搬費 2,834(2,162)
	006 気象レーダー観測業務	499,111	424,879			74,232	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	16,607	16,607			0	検査及び監督等旅費 16,607(16,607)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	422,735	366,756			55,979	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							1. 消耗品費 63,560(63,560)
							(1) 札幌管内
							クライストロン等(札幌、函館、釧路)
							3式 @3,026,732円 1.05 9,534(9,534)
							(2) 仙台管内

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					クライストロン等(仙台、秋田) 2式 @3,026,732円 1.05 6,356(6,356)
					(3)東京管内 クライストロン等(東京、新潟、福井、名古屋、長野、静岡) 6式 @3,026,732円 1.05 19,068(19,068)
					(4)大阪管内 クライストロン等(大阪、松江、広島、室戸岬) 4式 @3,026,732円 1.05 12,712(12,712)
					(5)福岡管内 クライストロン等(福岡、種子島、名瀬) 3式 @3,026,732円 1.05 9,534(9,534)
					(6)沖縄管内 クライストロン等(沖縄、石垣島) 2式 @3,026,732円 1.05 6,356(6,356)
					2. 借料及び損料 178,711(174,086)
					(1)札幌管区 雪上車借上げ 2か所 24回 @46,965円 1.05 2,367(2,367)
					(2)東京管内 雪上車借上げ 1か所 8回 @181,800円 1.05 1,527(1,527)
					(3)気象レーダー観測処理システム 40,690(170,192)
					(イ)気象レーダー観測処理システム 1か所 @38,751,600円 1.05 40,690(40,690)
					(ロ)西日本 0(120,698)
					(ハ)東日本サイト装置 0(8,804)
					(4)レーダー観測所処理装置 1式 @127,740,000円 1.05 134,127(0)
					3. 雑役務費 124,485(185,089)
					(1)札幌管区 15,224(15,224)
					(イ)専用道路保守分担金等 1式 @1,493,330円 1.05 1,568(1,568)
					(ロ)敷地整備 4回 @150,000円 1.05 630(630)
					(ハ)機械器具維持費 レーダー装置 3個 @4,135,293円 1.05 13,026(13,026)
					(2)仙台管内

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							機械器具維持費					
							レーダー装置	2個	③3,948,300円	1.05	8,291(8,291)
							(3)東京管内				27,731(23,051)
							(イ)敷地整備	11回	④150,000円	1.05	1,733(1,733)
							(ロ)機械器具維持費					
							レーダー装置	6個	(3,383,812) ④4,126,700円	1.05	25,998(21,318)
							(4)大阪管内				20,941(20,941)
							(イ)道路補修	1式	④1,280,000円	1.05	1,344(1,344)
							(ロ)敷地整備	12回	④150,000円	1.05	1,890(1,890)
							(ハ)機械器具維持費					
							レーダー装置	4個	④4,215,949円	1.05	17,707(17,707)
							(5)福岡管内				17,224(14,876)
							(イ)専用道路保守分担金等	1式	④1,464,762円	1.05	1,538(1,538)
							(ロ)敷地整備	12回	④150,000円	1.05	1,890(1,890)
							(ハ)機械器具維持費					
							レーダー装置	3個	(3,634,371) ④4,379,700円	1.05	13,796(11,448)
							(6)沖縄管内				10,186(10,186)
							(イ)敷地整備	4回	④280,000円	1.05	1,176(1,176)
							(ロ)機械器具維持費					
							レーダー装置	2個	④4,290,404円	1.05	9,010(9,010)
							(7)気象レーダー観測処理システム				24,817(85,455)
							(イ)ソフトウェアサポート	1式	④23,635,200円	1.05	24,817(24,817)
							(ロ)東日本				0(60,638)
							(8)衛星通信機器					
							機械器具維持費	5式	④13,435円	1.05	71(35)
							(9)データ処理強化装置					
							機械器具維持費				0(6,350)
							(10)データ処理強化センター装置					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					機械器具維持費 0(680)
					計 366,756(422,735)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	58,293	40,040	18,253	通信運搬費 40,040(58,293)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	1,476	1,476	0	借料及び損料
					観測施設等土地借料 1,476(1,476)
011	地域気象観測業務	510,595	452,321	58,274	
	95191-2129-06-0110 諸謝金	20,643	20,643	0	作業協力等謝金
					観測委託謝金 20,643(20,643)
	95191-2122-08-2010 職員旅費	35,407	35,407	0	検査及び監督等旅費 35,407(35,407)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	251,042	204,914	46,128	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については業務共通運営経費等に計上している。
					1.借料及び損料 84,267(128,383)
					(1)アメダスデータ等統合処理システム 81,556(125,672)
					(イ)平成19年度整備分 1式 (46,849,402) @18,343,800円 1.05 19,261(49,192)
					(ロ)平成20年度整備分 1式 (71,842,857) @58,333,330円 1.05 61,250(75,435)
					(ハ)平成21年度整備分 1式 @995,238円 1.05 1,045(1,045)
					(2)他機関気象観測データ収集・高度利用装置 1式 @2,581,905円 1.05 2,711(2,711)
					2.雑役務費 120,647(122,659)
					(1)地域気象観測所 92,268(92,268)
					(イ)機械器具維持費 41,659(41,659)
					(a)有線ロボット 35,234(35,234)
					(i)有線ロボット気象計4要素型 1式 @20,908,571円 1.05 21,954(21,954)
					(ii)有線ロボット気象計5要素型 1式 @12,647,619円 1.05 13,280(13,280)
					(b)アメダス雨量計(有線) アメダス雨量計(有線) 1式 @4,001,905円 1.05 4,202(4,202)
					(c)可搬型アメダス 2,223(2,223)
					(i)可搬型アメダス 10台 @114,480円 1.05 1,202(1,202)
					(ii)集信装置 1台 @972,000円 1.05 1,021(1,021)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口)雑役務費 50,609(50,609)
							(a)アメダス気象計の移設 7か所 @2,013,000円 1.05 14,796(14,796)
							(b)アメダス雨量計の移設 6か所 @1,006,500円 1.05 6,341(6,341)
							(c)観測露場維持費 1式 @15,049,404円 1.05 15,802(15,802)
							(d)高所作業費 1式 @13,018,973円 1.05 13,670(13,670)
							(2)気象官署 機械器具維持費 453(453)
							(イ)データ変換器 6か所 @19,440円 1.05 122(122)
							(ロ)測定器 1式 @315,238円 1.05 331(331)
							(3)アメダスデータ等統合処理システム アメダスセンターシステムソフトウェアサポート 1式 @23,000,000円 1.05 ^(12/12) 11/12月 22,138(24,150)
							(4)他機関気象観測データ収集・高度利用装置 5,788(5,788)
							(イ)雑役務費 1式 @3,607,874円 1.05 3,788(3,788)
							(ロ)機械器具維持費 1式 @1,905,120円 1.05 2,000(2,000)
							計 204,914(251,042)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	189,583		177,437		12,146	通信運搬費 177,437(189,583)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	13,920		13,920		0	借料及び損料 観測施設等土地借料 13,920(13,920)
	016 地磁気観測業務	27,534		27,383		151	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	3,495		3,495		0	1.現地調査等旅費 1,260(1,260) 2.検査及び監督等旅費 2,235(2,235) 計 3,495(3,495)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	23,610		23,459		151	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1.借料及び損料 地磁気観測 地磁気観測所 7,551(7,702) (1)地磁気観測総合処理装置 1式 @5,448,571円 1.05 5,721(5,721)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2)地磁気全磁力観測装置		
							1台 (1,886,374) @1,742,400円 1.05	1,830(1,981)
							2.雑役務費	15,908(15,908)
							(1)地磁気観測	15,809(15,809)
							(イ)地磁気観測所	8,577(8,577)
							(a)保守委託費		
							標準磁気儀 1式 @2,848,591円 1.05	2,991(2,991)
							(b)機械器具維持費	5,586(5,586)
							(i)地磁気絶対値測定装置等		
							1式 @2,488,572円 1.05	2,613(2,613)
							(ii)全磁力測定器 1式 @446,688円 1.05	469(469)
							(iii)地磁気人工擾乱計測システム		
							1式 @263,736円 1.05	277(277)
							(iv)地磁気連続観測装置 1式 @2,121,120円 1.05	2,227(2,227)
							(ロ)女満別観測施設		
							機械器具維持費	3,314(3,314)
							(a)地電流観測装置等 1式 @1,170,476円 1.05	1,229(1,229)
							(b)全磁力磁力計等 1式 @223,292円 1.05	234(234)
							(c)フラックスゲート磁力計等		
							1式 @660,960円 1.05	694(694)
							(d)地磁気連続観測装置 1式 @1,101,600円 1.05	1,157(1,157)
							(ハ)鹿屋観測施設		
							機械器具維持費	3,238(3,238)
							(a)地電流観測装置等 1式 @1,096,190円 1.05	1,151(1,151)
							(b)全磁力磁力計等 1式 @224,904円 1.05	236(236)
							(c)フラックスゲート磁力計等		
							1式 @660,960円 1.05	694(694)
							(d)地磁気連続観測装置 1式 @1,101,600円 1.05	1,157(1,157)
							(ニ)いわき観測点		
							機械器具維持費		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							プロトン磁力計 1台 @16,023円 1.05 17(17) (ホ)父島観測所 機械器具維持費 663(663) (a)電源装置等 1台 @179,360円 1.05 188(188) (b)地磁気変化観測装置 1台 @452,320円 1.05 475(475) (2)地磁気による火山噴火予知観測 阿蘇山 機械器具維持費 プロトン磁力計 1台 @90,606円 1.05 95(95) (3)地磁気関連観測 機械器具維持費 (イ)フィールドミル電位計 1台 @4,000円 1.05 4(4) 計 23,459(23,610)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料		429	429		0	借料及び損料 観測施設等土地借料 429(429)
	021 産業気象業務						(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2122-08-2010 職員旅費		921	921		0	1.会議等出席旅費 552(552) 2.現地調査等旅費 369(369) 計 921(921)
	026 気象測器検定業務		12,289	11,268		1,021	(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2122-08-2010 職員旅費		10	10		0	1.会議等出席旅費 10(10)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		12,279	11,258		1,021	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							雑役務費 11,258(12,279) 1.雑役務費 1,796(2,817) (1)オーバーホール 冷凍圧縮機等 1式 @1,476,070円 1.05 1,550(1,550) (2)ISO運用経費 研修受講費等 1式 (1,227,185) @245,910円 246(1,228) (3)保守委託費 0(39) 2.機械器具維持費 9,462(9,462)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	031 資料統計業務				
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	25,893	25,893	0	(1) 超音波風速計準器等 2個 @2,327,143円 1.05 4,887(4,887) (2) 共通検査設備等 1式 @4,357,143円 1.05 4,575(4,575) (注) 当該経費に係る(目)職員旅費については、業務共通運営経費等に計上している。 (注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 借料及び損料 18,000(18,000) (1) 気象災害情報処理装置 1式 @3,450,480円 1.05 3,623(3,623) (2) 気象資料提供システム 1式 13,692,000円 1.05 14,377(14,377) 2. 雑役務費 7,893(7,893) (1) 国際海上資料(海L00) データカード作成等 1式 @6,348,571円 1.05 6,666(6,666) (2) 気象災害情報処理装置 1,227(1,227) (イ) 雑役務費 地図利用技術サポート等 1式 @668,480円 1.05 702(702) (ロ) 機械器具維持費 気象災害情報処理装置等 1式 @500,047円 1.05 525(525) 計 25,893(25,893)
	036 防災情報提供センター業務				
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	65,680	90,791	25,111	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 借料及び損料 雨量・レーダー情報コンテンツ作成装置 1式 @4,704,761円 1.05 4,940(4,940) 2. 雑役務費 85,851(60,740) (1) 防災気象情報の公開 73,811(48,700) (イ) インターネット情報提供基盤 12月 @5,310,000円 1.05 66,906(0) (ロ) コンテンツ配信サービス 12月 @548,000円 1.05 6,905(6,905) (ハ) 防災気象情報公開経費 0(41,795) (2) 防災気象情報の利用推進経費 1式 @11,466,667円 1.05 12,040(12,040) 計 90,791(65,680)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	041 観測用光熱水料等				
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	670,104	693,741	23,637	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
					1. 備品費 19,935(19,935)
					(1) 四輪駆動車
					1台 @2,835,000円 2,835(2,835)
					(2) 乗用車
					9台 @1,900,000円 17,100(17,100)
					2. 借料及び損料 273,957(220,575)
					(1) 行政情報システム(Ⅰ期)
					(イ) クライアントPC
					(1) 12月 @8,266,318円 1.05 104,157(8,680)
					(ロ) ネットワークサーバ
					(1) 12月 @7,212,653円 1.05 90,879(7,573)
					(ハ) クライアントPC 0(49,440)
					(2) 行政情報システム(Ⅱ期)
					(イ) クライアントPC
					12月 (6,136,224) @3,570,011円 1.05 44,982(77,316)
					(ロ) ネットワークサーバ 0(43,627)
					(3) 行政情報システム(Ⅲ期)
					行政情報システム
					12月 @2,693,551円 1.05 33,939(33,939)
					3. 雑役務費 393,852(424,777)
					(1) 庁舎等維持管理費 299,563(299,563)
					(2) 自動車運転業務委託費
					5台 (3,420,260) @3,080,800円 1.05 16,174(17,956)
					(3) PC B廃棄物処理費 55,333(2,120)
					(4) 電波利用料(義務的性格の根拠)電波法103条-2 2,852(2,875)
					(5) IPアドレス管理料
					1式 @185,647円 1.05 195(195)
					(6) 気象科学館の活用推進
					1式 @18,795,000円 1.05 19,735(19,735)
					(7) 現行行政情報システム撤去費 0(13,290)
					(8) ネットワークサーバ構築費 0(65,368)
					(9) ネットワークサーバ撤去費 0(3,675)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4.自動車維持費
						車検費用 63台 (72,820) 5,997(4,817) @90,660円 1.05
						計 693,741(670,104)
046	地上気象観測装置の更新	202,610	0	202,610		
95191-2122-08-2010	職員旅費	1,607	0	1,607		検査及び監督等旅費 0(1,607)
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	201,003	0	201,003		1.備品費 0(163,161) 2.雑役務費 0(37,842) 計 0(201,003)
056	アメダスデータ等統合処理システムの更新	131,550	0	131,550		
95191-2122-08-2010	職員旅費	674	0	674		検査及び監督等旅費 0(674)
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	109,560	0	109,560		1.借料及び損料 0(4,243) 2.雑役務費 0(105,317) 計 0(109,560)
95191-2123-09-4120	通信専用料	21,316	0	21,316		通信運搬費 0(21,316)
061	気象レーダーの高精度観測データを利用した局地的大雨監視・予測の強化(レーダー観測所処理装置の更新)					
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	128,899	0	128,899		(前年度限りの経費) 1.借料及び損料 0(11,178) 2.雑役務費 0(117,721) 計 0(128,899)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
021	高層気象観測業務	484,444	445,628			38,816	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
							予 算 額	(473,596) (473,596)	(583,214) (462,311)	(537,229) (537,229)	(511,556) (511,556)	(511,132) (511,132)
							(要 求 要 旨)					
							観測器(ゾンデ)をつけたゴム気球を飛ばさせて、高度約30kmまでの各高度の気圧、温度、風向、風速等を観測するために必要な経費、及び、ウィンドプロファイラを用いて上空約5 kmまでの風の連続的な観測を行い、集中豪雨等を的確に予測し、災害の軽減・防止に資するために必要な経費である。					
001	ゾンデ観測業務	446,132	421,584			24,548						
	95191-2122-08-2010 職員旅費	3,160	3,160			0	検査及び監督等旅費			3,160(3,160)	
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	442,972	418,424			24,548	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。					
							1. 消耗品費					
							ゾンデ観測					
							(1) 札幌					
							ゾンデ観測用	1か所	(20,950,908) @17,946,908円	1.05	18,844(21,998)
							(2) 釧路					
							ゾンデ観測用	1か所	(28,243,118) @27,540,337円	1.05	28,917(29,655)
							(3) 稚内					
							ゾンデ観測用	1か所	(20,765,952) @17,793,952円	1.05	18,684(21,804)
							(4) 秋田					
							ゾンデ観測用	1か所	(21,157,482) @18,109,482円	1.05	19,015(22,215)
							(5) 館野					
							ゾンデ観測用	1か所	(23,686,853) @20,610,853円	1.05	21,641(24,871)
							(6) 八丈島					
							ゾンデ観測用	1か所	(29,152,020) @28,427,240円	1.05	29,849(30,610)
							(7) 輪島					
							ゾンデ観測用	1か所	(28,924,338) @28,204,527円	1.05	29,615(30,371)
							(8) 潮岬					

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							ソンド観測用 1か所 (29,128,704) @28,391,862円 1.05	29,811(30,585)
						(9)松江			
						ソンド観測用 1か所 (28,788,094) @28,068,283円 1.05	29,472(30,227)	
						(10)福岡			
						ソンド観測用 1か所 (21,768,252) @18,652,252円 1.05	19,585(22,857)	
						(11)鹿児島			
						ソンド観測用 1か所 (22,211,472) @19,059,472円 1.05	20,012(23,322)	
						(12)名瀬			
						ソンド観測用 1か所 (29,736,820) @28,982,010円 1.05	30,431(31,224)	
						(13)石垣島			
						ソンド観測用 1か所 @29,752,820円 1.05	31,240(31,240)	
						(14)南大東島			
						ソンド観測用 1か所 (26,344,352) @25,692,034円 1.05	26,977(27,662)	
						2. 借料及び損料			
						高層気象観測システム			
						八丈島 1か所 @6,999,286円 1.05	7,349(7,349)	
						3. 雑役務費		56,982(56,982)
						(1) ソンド観測		24,258(24,258)
						(イ) 札幌		1,284(1,284)
						(a) 機械器具維持費 1式 @154,811円 1.05	163(163)	
						(b) 雑役務費 1式 @1,068,000円 1.05	1,121(1,121)	
						(ロ) 釧路			
						雑役務費 1式 @950,500円 1.05	998(998)	
						(ハ) 稚内		1,396(1,396)
						(a) 機械器具維持費 1式 @154,811円 1.05	163(163)	
						(b) 雑役務費 1式 @1,174,000円 1.05	1,233(1,233)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(二) 秋田	935(935)	
							(a) 機械器具維持費	1式 @119,767円 1.05	126(126)
							(b) 雑役務費	1式 @770,500円 1.05	809(809)
							(ホ) 館野	792(792)	
							(a) 機械器具維持費	1式 @117,385円 1.05	123(123)
							(b) 雑役務費	1式 @637,000円 1.05	669(669)
							(へ) 八丈島			
							雑役務費	1式 @4,524,830円 1.05	4,751(4,751)
							(ト) 輪島			
							雑役務費	1式 @3,901,330円 1.05	4,096(4,096)
							(チ) 潮岬			
							雑役務費	1式 @3,877,330円 1.05	4,071(4,071)
							(リ) 松江			
							雑役務費	1式 @933,500円 1.05	980(980)
							(ヌ) 福岡	1,139(1,139)	
							(a) 機械器具維持費	1式 @154,149円 1.05	162(162)
							(b) 雑役務費	1式 @930,500円 1.05	977(977)
							(ル) 鹿児島	701(701)	
							(a) 機械器具維持費	1式 @119,713円 1.05	126(126)
							(b) 雑役務費	1式 @548,000円 1.05	575(575)
							(ヲ) 名瀬			
							雑役務費	1式 @109,500円 1.05	115(115)
							(ワ) 石垣島			
							雑役務費	1式 @1,416,500円 1.05	1,487(1,487)
							(カ) 南大東島			
							雑役務費	1式 @1,441,000円 1.05	1,513(1,513)
							(2) 高層気象観測システム	32,004(32,004)	
							(イ) 稚内			

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							機械器具維持費 1式 @321,840円 1.05 338(338)
							(口)八丈島 4,204(4,204)
							(a)保守委託費 1式 @1,566,667円 1.05 1,645(1,645)
							(b)機械器具維持費 1式 @2,436,819円 1.05 2,559(2,559)
							(八)輪島
							機械器具維持費 1式 @3,070,159円 1.05 3,224(3,224)
							(二)潮岬
							機械器具維持費 1式 @3,070,159円 1.05 3,224(3,224)
							(水)松江
							機械器具維持費 1式 @3,070,159円 1.05 3,224(3,224)
							(へ)鹿児島
							機械器具維持費 1式 @321,840円 1.05 338(338)
							(ト)名瀬 4,109(4,109)
							(a)保守委託費 1式 @1,300,343円 1.05 1,365(1,365)
							(b)機械器具維持費 1式 @2,613,333円 1.05 2,744(2,744)
							(チ)石垣島 4,109(4,109)
							(a)保守委託費 1式 @1,300,343円 1.05 1,365(1,365)
							(b)機械器具維持費 1式 @2,613,333円 1.05 2,744(2,744)
							(リ)南大東島 4,658(4,658)
							(a)保守委託費 1式 @1,548,000円 1.05 1,625(1,625)
							(b)機械器具維持費 1式 @2,888,239円 1.05 3,033(3,033)
							(ヌ)秋田
							機械器具維持費 1式 @321,840円 1.05 338(338)
							(ル)館野
							機械器具維持費 1式 @321,840円 1.05 338(338)
							(ヲ)釧路
							機械器具維持費 1式 @3,070,159円 1.05 3,224(3,224)
							(ワ)札幌

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							機械器具維持費 1式 @321,840円 1.05 338(338)
							(カ)福岡
							機械器具維持費 1式 @321,840円 1.05 338(338)
							(3)高層気象観測統合処理システム
							機械器具維持費 1式 @686,150円 1.05 720(720)
							計 418,424(442,972)
	006 ウィンドプロファイラ観測業務	38,312	24,044			14,268	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	2,746	2,746			0	検査及び監督等旅費 2,746(2,746)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	35,377	21,109			14,268	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							雑役務費
							局地的気象観測システム 21,109(35,377)
							1.保守委託費 4,840(10,217)
							(1)処理装置等 4,840(9,289)
							(イ)中央監視局 1か所 @4,609,500円 1.05 4,840(4,840)
							(ロ)観測局 0(4,449)
							(2)処理装置等
							観測局 0(928)
							2.機械器具維持費 16,269(25,160)
							(1)本体等
							2か所 (1,563,682) @1,250,945円 1.05 2,627(3,284)
							(2)本体等
							31か所 @838,232円 1.05 1/2 13,642(0)
							(3)本体等 0(6,970)
							(4)空調装置等 0(14,906)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	189	189			0	借料及び損料
							観測施設等土地借料 189(189)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																			
026	地震津波観測業務等	1,350,280	1,186,128		164,152	<p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (4,529,804) (1,817,084) (1,468,875) (1,970,768) (1,334,420) (3,772,719 1,847,084 1,468,875 1,630,301 1,334,420)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>気象業務法(昭和27年法律第165号)、大規模地震対策特別措置法(昭和53年法律第73号)、地震防災対策特別措置法(平成7年法律第111号)及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法(平成16年法律第27号)の規定に基づき、的確な地震活動の監視と地震情報・津波予警報の発表並びに地震予知の推進を図るために必要な経費である。</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>1.地震津波観測</p> <p>平成23年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (多機能型地震観 測中樞局装置)</td> <td>9,607</td> <td>977</td> <td>3,908</td> <td>2,931</td> <td>1,791</td> </tr> </tbody> </table> <p>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</p> <p>平成25年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (潮位データ総合 処理装置)</td> <td>81,342</td> <td>9,038</td> <td>18,076</td> <td>18,076</td> <td>18,076</td> <td>18,076</td> </tr> </tbody> </table> <p>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</p>	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支 出 予 定 額		23年度	24年度	25年度	26年度	事務機器借入れ等 (多機能型地震観 測中樞局装置)	9,607	977	3,908	2,931	1,791	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支 出 予 定 額			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	事務機器借入れ等 (潮位データ総合 処理装置)	81,342	9,038	18,076	18,076	18,076	18,076
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支 出 予 定 額																																					
		23年度	24年度	25年度	26年度																																				
事務機器借入れ等 (多機能型地震観 測中樞局装置)	9,607	977	3,908	2,931	1,791																																				
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支 出 予 定 額																																					
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																			
事務機器借入れ等 (潮位データ総合 処理装置)	81,342	9,038	18,076	18,076	18,076	18,076																																			
001	地震津波観測	939,976	900,239		39,737																																				
	95191-2129-06-0110 諸 謝 金	1,205	1,205		0	<p>会議等出席謝金</p> <p>連絡会委員謝金</p> <p>東海地域常時観測体制</p> <p>地震防災対策強化地域判定会委員謝金 1,205(1,205)</p> <p>1.会長</p> <p>2.委員</p> <p>1人 12回 @18,900円 227(227)</p> <p>5人 12回 @16,300円 978(978)</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。</p> <p>1.会議等出席旅費 21(21)</p>																																			
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費	13,462	13,462		0																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							2. 現地調査等旅費	1,263(1,263)	
							3. 検査及び監督等旅費	12,178(12,178)	
							計	13,462(13,462)	
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	494,198	431,372			62,826	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。			
							1. 備品費	0(0)	
							2. 消耗品費			
							機動観測			
							自己浮上式海底地震計			
							自己浮上式海底地震計用			
							12組 @579,506円 1.05	7,302(7,302)	
							3. 借料及び損料	168,190(182,571)	
							(1) 地震津波観測装置等地震計	18,267(191)	
							その他地震計			
							自動車借料	61日 @2,984円 1.05	191(191)
							(2) 潮位観測データ総合処理装置			
							1台 @17,215,200円 1.05 12/12月	18,076(0)	
							(3) 海底地震常時監視体制			
							ケーブル式海底地震計			
							データ処理装置	1式 @17,796,000円 1.05	18,686(18,686)
							(4) 地震活動等総合監視システム	131,237(163,694)	
							(イ) 地震活動等総合監視システム(東京)			
							1か所 (68,988,060) @38,077,320円 1.05	39,981(72,438)	
							(ロ) 地震活動等総合監視システム(大阪)			
							1か所 @78,525,240円 1.05	82,451(82,451)	
							(ハ) 管区サブシステム			
							4か所 @2,096,400円 1.05	8,805(8,805)	
							4. 雑役務費	255,880(304,325)	
							(1) 地震津波観測装置等地震計	161,930(159,351)	
							(イ) 津波地震観測装置	31,700(33,385)	
							(a) 機械器具維持費	31,700(30,907)	
							(i) 津波地震観測装置			
							190か所 @150,952円 1.05	30,115(30,115)	
							(ii) 津波地震観測装置(平成23年度整備分)			
							10か所 @150,952円 1.05 (1/2) 2/2	1,585(792)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(b) 資料整理補助等 0(2,478)
					(口) 小地震観測装置 機械器具維持費 11,262(11,262)
					(a) 3,000倍用 22か所 @462,463円 1.05 10,683(10,683)
					(b) 隔測型地震観測装置用 2か所 @275,817円 1.05 579(579)
					(八) 計測震度計 機械器具維持費 37,729(37,467)
					(a) 計測震度計 617台 @50,004円 1.05 32,395(32,395)
					(b) 計測震度計(平成23年度整備分) 10台 @50,004円 1.05 (1/2) 2/2 525(263)
					(c) 計測震度計検定装置 1台 @4,580,274円 1.05 4,809(4,809)
					(二) 震度データ衛星送信装置等 51,637(51,637)
					(a) 保守委託費 衛星震度データ受信装置 1台 @6,000,000円 1.05 6,300(6,300)
					(b) 機械器具維持費 45,337(45,337)
					(i) 中枢局装置(札幌、仙台管内) 1台 @203,063円 1.05 213(213)
					(ii) 中枢局装置(福岡、沖縄管内) 1台 @203,063円 1.05 213(213)
					(iii) 中枢局装置(東京、大阪) 1台 @299,200円 1.05 314(314)
					(iv) 震度データ衛星送信装置 372台 @114,175円 1.05 44,597(44,597)
					(ホ) ナウキャスト地震計 12,975(12,802)
					(a) 保守委託費 緊急地震速報提供装置 1台 @949,524円 1.05 997(997)
					(b) 機械器具維持費 11,978(11,805)
					(i) ナウキャスト地震計 243台 @32,843円 1.05 8,379(8,379)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ii) ナウキャスト地震計(平成23年度整備)
							10台 @32,843円 1.05 ^(1/2) _{2/2} 345(172)
							(iii) 八丈島、奄美大島
							2台 @258,293円 1.05 542(542)
							(iv) 池間島ほか9か所
							10台 @258,293円 1.05 2,712(2,712)
							(へ) その他地震計
							機械器具維持費 4,825(4,825)
							(a) データテレメータ装置
							1台 @1,887,383円 1.05 1,982(1,982)
							(b) 無線テレメータ装置 1台 @327,154円 1.05 344(344)
							(c) 有線テレメータ装置 1台 @322,949円 1.05 339(339)
							(d) 電源装置 1台 @83,886円 1.05 88(88)
							(e) 中枢局装置 1台 @1,973,714円 1.05 2,072(2,072)
							(ト) 大深度地震データ収集解析装置
							機械器具維持費 1,172(733)
							(a) 平成22年度整備分
							1式 @279,171円 1.05 293(293)
							(b) 平成23年度整備分
							3式 @279,171円 1.05 ^(6/12) _{12/12月} 879(440)
							(チ) 津波評価解析装置
							機械器具維持費
							津波評価解析装置 1式 @647,293円 1.05 680(680)
							(リ) 多機能型地震観測中枢局装置
							保守委託費 4,051(3,139)
							(a) 多機能型地震観測中枢局装置
							2式 @1,123,034円 1.05 2,358(2,358)
							(b) 保守延長分
							2式 @744,000円 1.05 ^(6/12) _{12/12月} 1,562(781)
							(c) 大阪管区
							1式 @1,501,416円 1.05 1/12月 131(0)
							(又) 超長周期地震計

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							機械器具維持費
							超長周期地震計 10台 @75,060円 1.05 788(788)
							(ル)震度データ検証装置
							機械器具維持費
							震度データ検証装置 2台 @73,440円 1.05 154(154)
							(ヲ)広帯域強震計
							機械器具維持費
							広帯域強震計 80台 @51,840円 1.05 ^(1/2) / _{2/2} 4,355(2,177)
							(ワ)長周期地震動情報提供装置
							機械器具維持費
							長周期地震動情報提供装置
							1台 @277,288円 1.05 ^(1/2) / _{2/2} 291(146)
							(カ)地震活動評価装置
							機械器具維持費
							地震活動評価装置 2台 @148,176円 1.05 ^(1/2) / _{2/2} 311(156)
							(2)精密地震観測室 16,305(16,414)
							(イ)群列地震観測システム 11,432(11,432)
							(a)保守委託費
							群列地震観測装置
							1式 @8,222,386円 1.05 8,634(8,634)
							(b)機械器具維持費
							観測データ伝送装置等 1式 @2,664,762円 1.05 2,798(2,798)
							(口)歪地震計 4,145(4,145)
							(a)保守委託費
							歪地震計処理装置 1台 @925,994円 1.05 972(972)
							(b)機械器具維持費
							歪地震計等 1式 @3,021,905円 1.05 3,173(3,173)
							(八)水管傾斜計
							機械器具維持費
							水管傾斜計 1式 @645,989円 1.05 678(678)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(二)精密地震観測室 雑役務費 坑道内修理等 1式 @47,619円 1.05 50(50)
							(ホ)地震センター 雑役務費 0(109)
							(3)東海地域常時観測体制 機械器具維持費 東海地域常時監視装置 1台 @2,289,760円 1.05 2,404(2,404)
							(4)東南海・南海地域常時観測体制 882(882)
							(イ)保守委託費 862(862)
							(a)地殻変動解析監視装置 1台 @509,760円 1.05 535(535)
							(b)データ送信装置 3台 @103,680円 1.05 327(327)
							(ロ)機械器具維持費 精密型水位計 3台 @6,500円 1.05 20(20)
							(5)海底地震常時監視体制 20,909(71,824)
							(イ)東海沖 15,746(53,660)
							(a)海底地震計ケーブル点検補修費 0(17,331)
							(b)保守委託費 陸上伝送受信装置 1台 @4,388,571円 1.05 4,608(4,608)
							(c)海底地震計ケーブル点検補修費(御前崎) 0(20,583)
							(d)機械器具維持費 11,138(11,138)
							(i)海岸局舎内設備等 1式 @8,514,720円 1.05 8,940(8,940)
							(ii)データ処理装置 1式 @2,093,646円 1.05 2,198(2,198)
							(ロ)房総沖 5,163(18,164)
							(a)海底地震計ケーブル点検補修費 0(13,001)
							(b)機械器具維持費 中枢局装置等 1式 @4,916,960円 1.05 5,163(5,163)
							(6)地震活動等総合監視システム 41,328(41,328)
							(イ)ソフトウェアサポート

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						地震活動等総合監視システム(大阪) 1式 @15,840,000円 1.05 16,632(16,632)
						(ロ)ソフトウェアサポート、セキュリティ監視 地震活動等総合監視システム(東京) 1式 @23,520,000円 1.05 24,696(24,696)
						(7)地震津波監視システム等 保守委託費 CTBTデータ変換装置 1式 @1,261,440円 1.05 1,325(1,325)
						(8)機動観測 (イ)自己浮上式海底地震計 2,998(2,998)
						(a)回収作業 2回 @1,283,845円 1.05 2,696(2,696)
						(b)機械器具維持費 自己浮上式海底地震計観測システム等 1式 @287,520円 1.05 302(302)
						(ロ)機動観測用 (a)保守委託費 地震波形データ処理装置 1式 @3,681,554円 1.05 3,866(3,866)
						(b)機械器具維持費 (i)地震観測装置等 1式 @144,480円 1.05 152(152)
						(ii)地震機動観測機材(地震計) 35台 @59,577円 1.05 2,189(2,189)
						(iii)地震機動観測機材(遠望観測装置) 5台 @303,216円 1.05 1,592(1,592)
						計 431,372(494,198)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	422,108	445,037		22,929	通信運搬費 445,037(422,108)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	9,003	9,163		160	借料及び損料 観測施設等土地借料 9,163(9,003)
						1.津波地震観測装置等地震計 土地借料 6,888(6,728)
						(1)津波地震観測装置 18㎡ 238か所 @517円 2,215(2,215)
						(2)計測震度計 9㎡ 337か所 @1,457円 4,420(4,420)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) ナウキャスト地震計 18㎡ 10か所 @517円 93(93)
						(4) 長周期地震観測用 9㎡ 7か所 @2,533 160(0)
						2. 精密地震観測室
						群列地震観測室借地料 40㎡ 7か所 @73円 20(20)
						3. 東南海・南海地域常時観測体制
						土地借料 9㎡ 3か所 @495円 13(13)
						4. 海底地震計常時監視体制
						(1) 東海沖
						土地借料 120㎡ 5か所 @127円 76(76)
						(2) 房総沖
						土地借料 475㎡ 1か所 @99円 47(47)
						(3) ケーブル式海底地震計
						陸上ケーブル管路、マンホール用敷地 640㎡ 1か所 @250円 160(160)
						5. 機動観測 1,959(1,959)
						(1) 土地借料 9㎡ 10か所 @15,601円 1,404(1,404)
						(2) 建物借料 2㎡ 10か所 @26,446円 1.05 555(555)
006	地 殻 観 測	42,651	42,775		124	
95191-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,003	2,003		0	検査及び監督等旅費 2,003(2,003)
95191-2123-09-2065	観 測 予 報 庁 費	13,837	14,510		673	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 雑役務費 14,510(13,837)
						1. 東海地域 12,275(11,602)
						(1) 観測局(送信装置)
						機械器具維持費 12,211(11,538)
						(イ) 地殻変動データ送信装置
						1式 @2,579,820円 1.05 2,709(2,709)
						(ロ) 地殻岩石歪計観測装置
						1式 @7,766,915円 1.05 8,155(8,155)
						(ハ) 小型発動発電機
						27式 @47,520円 1.05 ^(1/2) / _{2/2} 1,347(674)
						(2) 本庁(受信装置)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						機械器具維持費 地殻変動データ受信装置 1式 @61,001円 1.05 64(64) 2. 南関東地域 2,235(2,235) (1) 観測局(送信装置) 機械器具維持費 2,171(2,171) (イ) 地殻変動データ送信装置 1式 @1,524,571円 1.05 1,601(1,601) (ロ) 地殻変動データ送信装置 1式 @543,120円 1.05 570(570) (2) 本庁(受信装置) 機械器具維持費 地殻変動データ受信装置 1式 @61,417円 1.05 64(64)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	25,927	25,378		549	通信運搬費 25,378(25,927)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	884	884		0	借料及び損料 観測施設等土地借料 884(884) 1. 東海地域 観測局(送信装置) 23か所 @ 22,391円 515(515) 2. 南関東地域 観測局(送信装置) 15か所 @ 24,600円 369(369)
011	関係機関データ一元化	243,818	243,114		704	(注) 当該経費に係る(目) 職員旅費については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	4,153	4,153		0	(注) 当該経費に係る(目) 観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 雑役務費 1. 全国地震津波一元化装置 保守委託費 2式 @1,977,396円 1.05 4,153(4,153)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	239,665	238,961		704	通信運搬費 238,961(239,665)
016	長周期地震動情報の提供	123,835	0		123,835	
	95191-2129-06-0110 諸謝金	913	0		913	会議等出席謝金 0(913)
	95191-2122-08-2010 職員旅費	218	0		218	検査及び監督等旅費 0(218)
	95191-2122-08-6010 委員等旅費	606	0		606	会議等出席旅費 0(606)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	121,900	0		121,900	1. 備品費 0(74,759) 2. 雑役務費 0(47,141) 計 0(121,900)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95191-2123-09-4120 通信専用料	65	0			65	通信運搬費 0(65)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	133	0			133	借料及び損料 土地借料 0(133)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	火山観測業務等	458,824	363,987		94,837	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (404,911) (1,229,163) (740,803) (414,365) (434,123) (404,911) (600,591) (740,803) (414,365) (434,123) (要 求 要 旨) 気象業務法(昭和27年法律第165号)、活動火山対策特別措置法(昭和48年法律第61号)の 規定及び第7火山噴火予知計画に関する測地学審議会の建議に沿い、火山観測体制の整備 強化を行うことにより、観測精度の向上と監視機能の強化を図り適時適切な火山情報を発表 するために必要な経費である。
001	火山観測	410,942	360,927		50,015	
95191-2122-08-2010	職員旅費	8,260	8,260		0	1.現地調査等旅費 5,436(5,436) 2.検査及び監督等旅費 2,824(2,824) 計 8,260(8,260)
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	242,477	235,239		7,238	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 借料及び損料 火山監視・情報センター 44,209(60,786) (1)火山監視・情報センターシステム(東京) 7,596(24,173) (イ)21年度国債(25年度歳出化分) 0(20,375) (ロ)単年度債務分 1式 @ 7,233,360円 1.05 ^(6/12) 12/12月 7,596(3,798) (2)火山監視・情報センターシステム(福岡ほか) 1式 @34,869,600円 1.05 36,613(36,613) 雑役務費 191,030(181,691) (1)常時観測 114,308(108,077) (イ)札幌管内 24,294(23,143) (a)雌阿寒岳 機械器具維持費 3,554(3,442) (i)震動観測装置等 1式 @3,172,381円 1.05 3,331(3,331) (ii)非常用電源・通信装置 1式 @212,306円 1.05 ^(1/2) 2/2 223(111) (b)十勝岳 機械器具維持費 3,886(3,730) (i)震動観測装置等 1式 @3,403,810円 1.05 3,574(3,574)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ii) 非常用電源・通信装置 1式 @296,799円 1.05 (1/2) 2/2 312(156)
							(c) 有珠山 機械器具維持費 3,353(3,223) (i) 震動観測装置等 1式 @2,946,667円 1.05 3,094(3,094) (ii) 非常用電源・通信装置 1式 @246,255円 1.05 (1/2) 2/2 259(129)
							(d) 樽前山 機械器具維持費 4,104(3,992) (i) 震動観測装置等 1式 @3,696,190円 1.05 3,881(3,881) (ii) 非常用電源・通信装置 1式 @212,306円 1.05 (1/2) 2/2 223(111)
							(e) 北海道駒ヶ岳 機械器具維持費 4,518(4,400) (i) 震動観測装置等 1式 @4,078,095円 1.05 4,282(4,282) (ii) 非常用電源・通信装置 1式 @224,655円 1.05 (1/2) 2/2 236(118)
							(f) 倶多楽 機械器具維持費 1,144(1,026) (i) 震動観測装置等 1式 @864,762円 1.05 908(908) (ii) 非常用電源・通信装置 1式 @224,655円 1.05 (1/2) 2/2 236(118)
							(g) 恵山 機械器具維持費 1,503(1,373) (i) 震動観測装置等 1式 @1,184,762円 1.05 1,244(1,244) (ii) 非常用電源・通信装置 1式 @246,255円 1.05 (1/2) 2/2 259(129)
							(h) アトサヌプリ

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							機械器具維持費 1,167(1,037)
							(i) 震動観測装置等
							1式 @864,762円 1.05 908(908)
							(ii) 非常用電源・通信装置
							1式 @246,255円 1.05 (1/2) 259(129)
							(i) 大雪山
							機械器具維持費 1,065(920)
							(i) 震動観測装置等
							1式 @739,048円 1.05 776(776)
							(ii) 非常用電源・通信装置
							1式 @275,199円 1.05 (1/2) 289(144)
							(口) 仙台管内 16,270(14,955)
							(a) 安達太良山
							機械器具維持費 1,847(1,691)
							(i) 震動観測装置等
							1式 @1,461,905円 1.05 1,535(1,535)
							(ii) 非常用電源・通信装置
							1式 @296,799円 1.05 (1/2) 312(156)
							(b) 吾妻山
							機械器具維持費 3,693(3,570)
							(i) 震動観測装置等
							1式 @3,282,857円 1.05 3,447(3,447)
							(ii) 非常用電源・通信装置
							1式 @233,906円 1.05 (1/2) 246(123)
							(c) 磐梯山
							機械器具維持費 2,357(2,227)
							(i) 震動観測装置等
							1式 @1,998,095円 1.05 2,098(2,098)
							(ii) 非常用電源・通信装置
							1式 @246,255円 1.05 (1/2) 259(129)
							(d) 岩手山
							機械器具維持費 1,892(1,736)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(i) 震動観測装置等 1式 @1,504,762円 1.05 1580(1580)
							(ii) 非常用電源・通信装置 1式 @296,799円 1.05 (1/2) 2/2 312(156)
							(e) 秋田駒ヶ岳 機械器具維持費 1,133(988)
							(i) 震動観測装置等 1式 @803,810円 1.05 844(844)
							(ii) 非常用電源・通信装置 1式 @275,199円 1.05 (1/2) 2/2 289(144)
							(f) 栗駒山 機械器具維持費 1,080(962)
							(i) 震動観測装置等 1式 @803,810円 1.05 844(844)
							(ii) 非常用電源・通信装置 1式 @224,655円 1.05 (1/2) 2/2 236(118)
							(g) 岩木山 機械器具維持費 1,220(1,064)
							(i) 震動観測装置等 1式 @864,762円 1.05 908(908)
							(ii) 非常用電源・通信装置 1式 @296,799円 1.05 (1/2) 2/2 312(156)
							(h) 秋田焼山 機械器具維持費 714(643)
							(i) 震動観測装置等 1式 @544,762円 1.05 572(572)
							(ii) 非常用電源・通信装置 1式 @135,037円 1.05 (1/2) 2/2 142(71)
							(i) 鳥海山 機械器具維持費 1,167(1,037)
							(i) 震動観測装置等 1式 @864,762円 1.05 908(908)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ii) 非常用電源・通信装置 1式 @246,255円 1.05 (1/2) 2/2 259(129)
							(j) 蔵王山 機械器具維持費 1,167(1,037)
							(i) 震動観測装置等 1式 @864,762円 1.05 908(908)
							(ii) 非常用電源・通信装置 1式 @246,255円 1.05 (1/2) 2/2 259(129)
							(八) 東京管内 45,076(43,002)
							(a) 浅間山 機械器具維持費 4,962(4,865)
							(i) 震動観測装置等 1式 @4,541,905円 1.05 4,769(4,769)
							(ii) 非常用電源・通信装置 1式 @183,362円 1.05 (1/2) 2/2 193(96)
							(b) 伊豆大島 10,636(10,506)
							(i) 航空機による熱測定 4回 @1,800,000円 1.05 7,560(7,560)
							(ii) 機械器具維持費 3,076(2,946)
							・震動観測装置等 1式 @2,682,857円 1.05 2,817(2,817)
							・非常用電源・通信装置 1式 @246,255円 1.05 (1/2) 2/2 259(129)
							(c) 那須岳 機械器具維持費 2,300(2,144)
							(i) 震動観測装置等 1式 @1,893,333円 1.05 1,988(1,988)
							(ii) 非常用電源・通信装置 1式 @296,799円 1.05 (1/2) 2/2 312(156)
							(d) 三宅島 機械器具維持費 4,956(4,826)
							(i) 震動観測装置等 1式 @4,473,333円 1.05 4,697(4,697)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ii) 非常用電源・通信装置 1式 @246,255円 1.05 (1/2) 2/2 259(129)
							(e) 伊豆東部火山群 機械器具維持費 2,858(2,640) (i) 震動観測装置等 1式 @2,306,667円 1.05 2,422(2,422) (ii) 非常用電源・通信装置 1式 @415,241円 1.05 (1/2) 2/2 436(218)
							(f) 御嶽山 機械器具維持費 2,008(1,885) (i) 震動観測装置等 1式 @1,678,095円 1.05 1,762(1,762) (ii) 非常用電源・通信装置 1式 @233,906円 1.05 (1/2) 2/2 246(123)
							(g) 草津白根山 機械器具維持費 2,574(2,462) (i) 震動観測装置等 1式 @2,239,048円 1.05 2,351(2,351) (ii) 非常用電源・通信装置 1式 @212,306円 1.05 (1/2) 2/2 223(111)
							(h) 富士山 機械器具維持費 3,081(2,925) (i) 震動観測装置等 1式 @2,637,143円 1.05 2,769(2,769) (ii) 非常用電源・通信装置 1式 @296,799円 1.05 (1/2) 2/2 312(156)
							(i) 新潟焼山 機械器具維持費 851(825) (i) 震動観測装置等 1式 @760,000円 1.05 798(798) (ii) 非常用電源・通信装置 1式 @50,544円 1.05 (1/2) 2/2 53(27)
							(j) 白山

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							機械器具維持費 1,296(1,184)
							(i) 震動観測装置等
							1式 @1,021,905円 1.05 1,073(1,073)
							(ii) 非常用電源・通信装置
							1式 @212,306円 1.05 (1/2) 2/2 223(111)
							(k) 八丈島
							機械器具維持費 1,167(1,037)
							(i) 震動観測装置等
							1式 @864,762円 1.05 908(908)
							(ii) 非常用電源・通信装置
							1式 @246,255円 1.05 (1/2) 2/2 259(129)
							(l) 箱根山
							機械器具維持費 1,014(961)
							(i) 震動観測装置等
							1式 @864,762円 1.05 908(908)
							(ii) 非常用電源・通信装置
							1式 @101,341円 1.05 (1/2) 2/2 106(53)
							(m) 焼岳
							機械器具維持費 864(831)
							(i) 震動観測装置等
							1式 @760,000円 1.05 798(798)
							(ii) 非常用電源・通信装置
							1式 @62,893円 1.05 (1/2) 2/2 66(33)
							(n) 神津島
							機械器具維持費 1,101(1,004)
							(i) 震動観測装置等
							1式 @864,762円 1.05 908(908)
							(ii) 非常用電源・通信装置
							1式 @183,362円 1.05 (1/2) 2/2 193(96)
							(o) 硫黄島
							機械器具維持費
							震動観測装置等 1式 @739,048円 1.05 776(776)
							(p) 新島

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							機械器具維持費 1,144(1,026)
							(i) 震動観測装置等
							1式 @864,762円 1.05 908(908)
							(ii) 非常用電源・通信装置
							1式 @224,655円 1.05 (1/2) 2/2 236(118)
							(q) 青ヶ島
							機械器具維持費 1,167(1,037)
							(i) 震動観測装置等
							1式 @864,762円 1.05 908(908)
							(ii) 非常用電源・通信装置
							1式 @246,255円 1.05 (1/2) 2/2 259(129)
							(r) 日光白根山
							機械器具維持費 1,154(1,031)
							(i) 震動観測装置等
							1式 @864,762円 1.05 908(908)
							(ii) 非常用電源・通信装置
							1式 @233,906円 1.05 (1/2) 2/2 246(123)
							(s) 乗鞍岳
							機械器具維持費 1,167(1,037)
							(i) 震動観測装置等
							1式 @864,762円 1.05 908(908)
							(ii) 非常用電源・通信装置
							1式 @246,255円 1.05 (1/2) 2/2 259(129)
							(二) 福岡管内 27,002(25,311)
							(a) 桜島
							機械器具維持費 3,575(3,463)
							(i) 震動観測装置等
							1式 @3,192,381円 1.05 3,352(3,352)
							(ii) 非常用電源・通信装置
							1式 @212,306円 1.05 (1/2) 2/2 223(111)
							(b) 雲仙岳
							機械器具維持費 4,078(3,889)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(i) 震動観測装置等
							1式 @3,523,810円 1.05 3,700(3,700)
							(ii) 非常用電源・通信装置
							1式 @359,692円 1.05 (1/2) 2/2 378(189)
							(c) 阿蘇山
							機械器具維持費 3,655(3,525)
							(i) 震動観測装置等
							1式 @3,234,286円 1.05 3,396(3,396)
							(ii) 非常用電源・通信装置
							1式 @246,255円 1.05 (1/2) 2/2 259(129)
							(d) 九重山
							機械器具維持費 1,810(1,698)
							(i) 震動観測装置等
							1式 @1,511,429円 1.05 1,587(1,587)
							(ii) 非常用電源・通信装置
							1式 @212,306円 1.05 (1/2) 2/2 223(111)
							(e) 霧島山
							機械器具維持費 6,840(6,138)
							(i) 震動観測装置等
							1式 @5,178,095円 1.05 5,437(5,437)
							(ii) 非常用電源・通信装置
							1式 @246,255円 1.05 (1/2) 2/2 259(129)
							(iii) 火山総合観測装置
							2式 @544,922円 1.05 (1/2) 2/2 1,144(572)
							(f) 薩摩硫黄島
							機械器具維持費 1,424(1,268)
							(i) 震動観測装置等
							1式 @1,059,048円 1.05 1,112(1,112)
							(ii) 非常用電源・通信装置
							1式 @296,799円 1.05 (1/2) 2/2 312(156)
							(g) 口永良部島
							機械器具維持費 3,647(3,502)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(i) 震動観測装置等 1式 @3,198,095円 1.05 3,358(3,358)
						(ii) 非常用電源・通信装置 1式 @275,199円 1.05 (1/2) 289(144) 2/2
						(h) 諏訪之瀬島 機械器具維持費 1,467(1,355)
						(i) 震動観測装置等 1式 @1,184,762円 1.05 1,244(1,244)
						(ii) 非常用電源・通信装置 1式 @212,306円 1.05 (1/2) 223(111) 2/2
						(i) 鶴見岳・伽藍岳 機械器具維持費 506(473)
						(i) 震動観測装置等 1式 @419,048円 1.05 440(440)
						(ii) 非常用電源・通信装置 1式 @62,893円 1.05 (1/2) 66(33) 2/2
						(水) 送電線保守等 雑役務費
						送電線保守費等 1式 @1,586,700円 1.05 1,666(1,666)
						(2) 機動観測 38,074(37,779)
						(イ) 全国班 22,144(21,849)
						(a) 機械器具維持費
						地震計等 1式 (19,283,810) @19,564,762円 1.05 20,543(20,248)
						(b) 設置及び撤収人夫 98人日 @15,558円 1.05 1,601(1,601)
						(口) 北海道班 5,432(5,432)
						(a) 機械器具維持費
						震動観測装置等 1式 @4,084,762円 1.05 4,289(4,289)
						(b) 設置及び撤収人夫 70人日 @15,558円 1.05 1,143(1,143)
						(八) 東北班 5,020(5,020)
						(a) 機械器具維持費
						震動観測装置等 1式 @4,127,619円 1.05 4,334(4,334)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(b)設置及び撤収人夫 42人日 @15,558円 1.05 686(686)
						(二)九州班 5,478(5,478)
						(a)機械器具維持費
						震動観測装置等 1式 @4,128,571円 1.05 4,335(4,335)
						(b)設置及び撤収人夫 70人日 @15,558円 1.05 1,143(1,143)
						(3)火山監視・情報センター 38,648(35,835)
						(イ)火山監視・情報センターシステム 25,786(22,973)
						(a)ソフトウェア保守(東京) 15,706(12,893)
						(i)国庫債務負担行為の平成25年度歳出化分 0(5,040)
						(ii)単年度債務分
						1式 @14,958,240円 1.05 (6/12) 12/12月 15,706(7,853)
						(b)ソフトウェア保守(福岡)
						1式 @9,600,000円 1.05 10,080(10,080)
						(口)札幌管内
						保守委託費
						火山観測機器
						1式 @2,863,810円 1.05 3,007(3,007)
						(ハ)仙台管内
						保守委託費
						火山観測機器
						1式 @2,580,952円 1.05 2,710(2,710)
						(ニ)東京管内
						保守委託費
						火山観測機器
						1式 @3,225,714円 1.05 3,387(3,387)
						(ホ)福岡管内
						保守委託費
						火山観測機器
						1式 @2,840,000円 1.05 2,982(2,982)
						(ヘ)収集装置
						機械器具維持費 1式 @738,792円 1.05 776(776)
						計 235,239(242,477)
95191-2123-09-4120	通信専用料	158,842	116,065		42,777	通信運搬費 116,065(158,842)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95191-2123-09-5010 土地建物借料		1,363	1,363		0	1. 常時観測 観測施設等土地借料 1,024(1,024) (1) 札幌管内 198(198) (2) 仙台管内 242(242) (3) 東京管内 222(222) (4) 福岡管内 362(362) 2. 機動観測 観測施設等土地借料 339(339) 計 1,363(1,363)
006	火山噴火予知連絡会	3,060	3,060	3,060		0	(注) 当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)観測予報庁費については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2129-06-0110 諸謝金		1,119	1,119		0	会議等出席謝金 連絡会委員謝金 1,119(1,119) 1. 会長 1人 4回 @ 18,900円 76(76) 2. 委員 16人 4回 @ 16,300円 1,043(1,043)
	95191-2122-08-6010 委員等旅費		1,941	1,941		0	会議等出席旅費 火山噴火予知連絡会委員旅費 連絡会出席旅費 10人 3回 @64,699円 1,941(1,941)
021	降灰警報の発表	44,822	0	0		44,822	
	95191-2129-06-0110 諸謝金		0	0		0	会議等出席謝金 0(0)
	95191-2122-08-2010 職員旅費		170	0		170	会議等出席旅費 0(0) 検査及び監督等旅費 0(170) 計 0(170)
	95191-2122-08-6010 委員等旅費		0	0		0	会議等出席旅費 0(0)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		44,652	0		44,652	1. 備品費 0(23,622) 2. 雑役務費 0(21,030) 計 0(44,652)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																		
039	沿岸防災気象業務	131,574	124,025		7,549	<p>(海 L00)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(102,061) 102,061</td> <td>(292,985) 292,985</td> <td>(165,279) 165,279</td> <td>(120,994) 120,994</td> <td>(252,426) 252,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>台風による高潮、地震による津波、沿岸波浪及び北日本海域の海水による災害の防止・軽減を図るとともに、地震の前兆現象である地殻変動及び海況変動を監視するため、潮位、波浪及び海況の観測並びに波浪、海水、海況の予報を行うために必要な経費である。</p> <p>大洋上の気象資料の空白域を埋めるため、我が国の周辺海域に気象・海水象を自動的に観測通報する海洋気象ブイロボットを投入し、観測を行うために必要な経費である。</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(102,061) 102,061	(292,985) 292,985	(165,279) 165,279	(120,994) 120,994	(252,426) 252,426																																																						
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																																																			
予 算 額	(102,061) 102,061	(292,985) 292,985	(165,279) 165,279	(120,994) 120,994	(252,426) 252,426																																																																			
001	高潮高波対策業務	70,595	73,722		3,127																																																																			
95191-2122-08-2010	職員旅費	2,127	2,625		498	<p>(環 A11)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1. 会議等出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>501(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(1) 日本海洋気象センター</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>273(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(2) 業務打合せ旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>228(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>2. 検査及び監督等旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,124(</td> <td>2,127)</td> </tr> <tr> <td>(1) 高潮高波対策</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>738(</td> <td>805)</td> </tr> <tr> <td>(2) 検潮観測</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,386(</td> <td>1,322)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,625(</td> <td>2,127)</td> </tr> </tbody> </table>	1. 会議等出席旅費				501(0)	(1) 日本海洋気象センター				273(0)	(2) 業務打合せ旅費				228(0)	2. 検査及び監督等旅費				2,124(2,127)	(1) 高潮高波対策				738(805)	(2) 検潮観測				1,386(1,322)	計				2,625(2,127)																								
1. 会議等出席旅費				501(0)																																																																			
(1) 日本海洋気象センター				273(0)																																																																			
(2) 業務打合せ旅費				228(0)																																																																			
2. 検査及び監督等旅費				2,124(2,127)																																																																			
(1) 高潮高波対策				738(805)																																																																			
(2) 検潮観測				1,386(1,322)																																																																			
計				2,625(2,127)																																																																			
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	56,094	60,487		4,393	<p>(環 A11)</p> <p>(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。</p> <p>1. 借料及び損料</p> <p>検潮観測</p> <p>潮位バケツ受信集約処理装置</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1式</td> <td>¥5,235,720円</td> <td>1.05</td> <td></td> <td>5,498(</td> <td>5,498)</td> </tr> <tr> <td>2. 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>54,989(</td> <td>50,596)</td> </tr> <tr> <td>(1) 高潮高波対策</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,523(</td> <td>3,097)</td> </tr> <tr> <td>(イ) 機械器具維持費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,011(</td> <td>1,585)</td> </tr> <tr> <td>(a) 東京湾</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>243(</td> <td>243)</td> </tr> <tr> <td>(i) 検潮儀(電波式)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1式</td> <td>¥12,380円</td> <td>1.05</td> <td></td> <td>13(</td> <td>13)</td> </tr> <tr> <td>(ii) 潮位データバケツ変換送信処理装置</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1式</td> <td>¥16,057円</td> <td>1.05</td> <td></td> <td>17(</td> <td>17)</td> </tr> <tr> <td>(iii) 衛星通信機器</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1式</td> <td>¥203,040円</td> <td>1.05</td> <td></td> <td>213(</td> <td>213)</td> </tr> </tbody> </table>	1式	¥5,235,720円	1.05		5,498(5,498)	2. 雑役務費				54,989(50,596)	(1) 高潮高波対策				3,523(3,097)	(イ) 機械器具維持費				2,011(1,585)	(a) 東京湾				243(243)	(i) 検潮儀(電波式)						1式	¥12,380円	1.05		13(13)	(ii) 潮位データバケツ変換送信処理装置						1式	¥16,057円	1.05		17(17)	(iii) 衛星通信機器						1式	¥203,040円	1.05		213(213)
1式	¥5,235,720円	1.05		5,498(5,498)																																																																			
2. 雑役務費				54,989(50,596)																																																																			
(1) 高潮高波対策				3,523(3,097)																																																																			
(イ) 機械器具維持費				2,011(1,585)																																																																			
(a) 東京湾				243(243)																																																																			
(i) 検潮儀(電波式)																																																																								
1式	¥12,380円	1.05		13(13)																																																																			
(ii) 潮位データバケツ変換送信処理装置																																																																								
1式	¥16,057円	1.05		17(17)																																																																			
(iii) 衛星通信機器																																																																								
1式	¥203,040円	1.05		213(213)																																																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(b) 伊勢湾	519(519)	
							(i) 検潮儀(電波式)			
							1式 @24,760円 1.05	26(26)	
							(ii) 潮位データバケット変換送信処理装置			
							1式 @64,228円 1.05	67(67)	
							(iii) 衛星通信機器			
							1式 @406,080円 1.05	426(426)	
							(c) 大阪湾	989(669)	
							(i) 検潮儀(電波式)			
							1式 @49,521円 1.05	52(52)	
							(ii) 潮位データバケット変換送信処理装置			
							1式 @80,285円 1.05	84(84)	
							(iii) 衛星通信機器			
							1式 (507,600) @812,160円 1.05	853(533)	
							(d) 九州西部	260(154)	
							(i) 検潮儀(電波式)			
							1式 @12,380円 1.05	13(13)	
							(ii) 潮位データバケット変換送信処理装置			
							1式 @32,114円 1.05	34(34)	
							(iii) 衛星通信機器			
							1式 @203,040円 1.05 ^(1/2) ₁	213(107)	
							(口) 雑役務費			
							水準測量	1,512(1,512)	
							(2) 検潮観測	50,416(46,974)	
							(イ) 保守委託費			
							水位変動観測装置用			
							水位変動解析装置用	1式 @435,000円 1.05	457(457)
							(口) 機械器具維持費	36,994(33,552)	
							(a) 検潮儀等	1式 (15,750,476) @15,781,116円 1.05	16,570(16,538)
							(b) 潮位データバケット変換送信処理装置			
							1式 @1,380,893円 1.05	1,450(1,450)	
							(c) 衛星通信機器			
							1式 (14,822,857) @18,070,560円 1.05	18,974(15,564)	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(八) 雑役務費 12,965(12,965)
						(a) 水準測量 12,701(12,701)
						(b) 潮位バケツ受信集約処理装置ソフトウェアサポート 1式 @251,880円 1.05 264(264)
						(3) 海底津波観測 機械器具維持費 津波データ収録処理システム 1,050(525)
						1式 @999,605円 1.05 (1/2) 1 計 60,487(56,094)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	10,274	8,510		1,764	環 A11 通信運搬費 8,510(10,274)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	2,100	2,100		0	環 A11 借料及び損料 2,100(2,100)
						1. 高潮高波対策 観測施設等土地借料 205(205)
						2. 検潮観測 観測施設等土地借料 1,895(1,895)
	011 波浪観測	47,059	47,083		24	検査及び監督等旅費
	95191-2122-08-2010 職員旅費	292	316		24	波浪観測 316(292)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	46,545	46,545		0	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 消耗品費 海洋気象観測パイロッド業務 簡易型パイロッド用 16個 @2,200,000円 1.05 36,960(36,960)
						2. 通信運搬費 海洋気象観測パイロッド業務 ブイデータ通信費 1か所 @1,518,168円 1.05 1,594(1,594)
						3. 雑役務費 7,991(7,991)
						(1) 海洋気象観測パイロッド業務 雑役務費 送信機調整及び電波検査資料作成等 1か所 @1,932,000円 1.05 2,029(2,029)
						(2) 波浪観測 機械器具維持費

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							沿岸波浪観測計測部等
							1式 @5,678,000円 1.05 5,962(5,962)
							計 46,545(46,545)
	95191-2123-09-4120 通 信 専 用 料		185	185		0	通信運搬費
							波浪観測 185(185)
	95191-2123-09-5010 土 地 建 物 借 料		37	37		0	借料及び損料
							波浪観測
							観測施設等土地借料 37(37)
	016 波 浪 予 報		13,920	3,220		10,700	
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,062	1,164		102	1. 会議等出席旅費 643(541)
							2. 検査及び監督等旅費 521(521)
							計 1,164(1,062)
	95191-2123-09-2065 観 測 予 報 庁 費		12,858	2,056		10,802	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							1. 借料及び損料
							高潮等総合防災情報システム 826(10,492)
							1式 (9,991,456) (12/12) @1,178,760円 1.05 8/12月
							2. 雑役務費 1,230(2,366)
							(1) 外洋波浪予報業務
							雑役務費
							プログラム作成 1式 @1,171,000円 1.05 1,230(1,230)
							(2) 波浪予報
							雑役務費
							高潮等総合防災情報システム
							ソフトウェアサポート
							1式 @1,082,240円 1.05 0(1,136)
							計 2,056(12,858)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
041	小笠原諸島気象業務	144,484	144,484		0	<p>海 L00</p> <p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (161,555) (161,061) (161,061) (155,891) (155,690)</p> <p>161,555 161,061 161,061 155,891 155,690</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>小笠原諸島の父島及び南鳥島における気象業務を実施するために必要な経費である。</p>
95191-2122-08-2010	職 員 旅 費	20,266	20,266		0	<p>環 A11</p> <p>1. 現地調査等旅費 19,980(19,980)</p> <p>2. 検査及び監督等旅費 286(286)</p> <p>計 20,266(20,266)</p>
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	122,216	122,216		0	<p>環 A11</p> <p>(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。</p> <p>1. 消耗品費 44,161(44,161)</p> <p>(1) 父島</p> <p>高層観測用 1か所 @21,459,196円 1.05 22,532(22,532)</p> <p>(2) 南鳥島</p> <p>高層観測用 1か所 @20,598,928円 1.05 21,629(21,629)</p> <p>2. 通信運搬費</p> <p>南鳥島</p> <p>インマルサット地球局運用費 1か所 @2,723,000円 1.05 2,859(2,859)</p> <p>3. 借料及び損料</p> <p>南鳥島</p> <p>備船料 41,009(41,009)</p> <p>(1) 危険物輸送費 21,702(21,702)</p> <p>(2) 燃料輸送費 1式 @18,388,000円 1.05 19,307(19,307)</p> <p>4. 雑役務費 34,187(34,187)</p> <p>(1) 父島</p> <p>(イ) 雑役務費 2,402(2,402)</p> <p>(a) 高層気象観測設備 1か所 @1,961,280円 1.05 2,059(2,059)</p> <p>(b) 車両修理 1式 @122,000円 1.05 128(128)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(c) 高層器材梱包費 1式 @204,762円 1.05 215(215)
							(口) 機械器具維持費 2,278(2,278)
							(a) 高層気象観測設備 1か所 @ 1,526,469円 1.05 1,603(1,603)
							(b) 地上気象観測装置 1式 @87,696円 1.05 92(92)
							(c) 発動発電機 1式 @403,931円 1.05 424(424)
							(d) 無線送受信機等 1式 @151,429円 1.05 159(159)
							(2) 南鳥島 28,303(28,303)
							(イ) 保守委託費 6,170(6,170)
							(a) 高層気象観測施設 1か所 @1,758,000円 1.05 1,846(1,846)
							(b) 衛星通信設備 1式 @1,564,000円 1.05 1,642(1,642)
							(c) 品質管理システム 1式 @303,000円 1.05 318(318)
							(d) 海水淡水化装置 1式 @1,880,000円 1.05 1,974(1,974)
							(e) D C P 送信機(検潮観測) 1式 @371,000円 1.05 390(390)
							(口) 機械器具維持費 8,763(8,763)
							(a) 高層気象観測装置等 1か所 @6,708,000円 1.05 7,043(7,043)
							(b) 海水温観測施設 1式 @216,000円 1.05 227(227)
							(c) 津波観測装置(検潮装置) 1式 @429,000円 1.05 450(450)
							(d) 無線送受信機等 1式 @993,333円 1.05 1,043(1,043)
							(八) 雑務費 13,370(13,370)
							(a) 車両修理 1式 @306,090円 1.05 321(321)
							(b) 付帯設備修理保守 1式 @5,104,762円 1.05 5,360(5,360)
							(c) 水素ガス耐圧試験手数料等 1式 @324,000円 1.05 340(340)
							(d) 賄婦 1式 @6,999,000円 1.05 7,349(7,349)
							(3) その他 機械器具維持費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95191-2123-09-5010	土地建物借料	2,002	2,002	0	<p>無線送受信機等 1式 @1,146,491円 1.05 1,204(1,204)</p> <p>計 122,216(122,216)</p> <p>借料及び損料</p> <p>観測施設等土地借料 2,002(2,002)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																
046	気候変動観測・監視業務	955,760	1,044,988		89,228	<p>(海 L00)</p> <p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (448,907) (1,512,166) (1,268,564) (924,068) (962,524) 448,907 1,512,166 1,268,564 924,068 973,141</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地球温暖化、オゾン層の破壊、異常気象等の地球規模の気候・環境問題に関する観測、監視データの収集解析、その成果の情報の発表を行うために必要な経費である。</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>1. 海洋環境観測業務</p> <p>平成22年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>支出 予定額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (海洋環境監視 解析装置)</td> <td>39,811 (2,434) 37,377</td> <td>4,153</td> <td>8,306</td> <td>8,306</td> <td>8,306</td> <td>8,306</td> <td>8,306</td> </tr> </tbody> </table> <p>() 内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</p> <p>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</p> <p>27年度継続契約予定額 8,306 28年度継続契約予定額 4,153</p> <p>2. 温室効果ガス世界資料センター業務</p> <p>平成24年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>支出 予定額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (温室効果ガス等 データ収集・ 提供装置)</td> <td>52,058</td> <td>4,006</td> <td>12,013</td> <td>12,013</td> <td>12,013</td> <td>12,013</td> <td>12,013</td> </tr> </tbody> </table> <p>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</p> <p>29年度継続契約予定額 12,013 30年度継続契約予定額 8,009</p>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	支出 予定額	事務機器借入れ等 (海洋環境監視 解析装置)	39,811 (2,434) 37,377	4,153	8,306	8,306	8,306	8,306	8,306	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	支出 予定額	事務機器借入れ等 (温室効果ガス等 データ収集・ 提供装置)	52,058	4,006	12,013	12,013	12,013	12,013	12,013
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	支出 予定額																															
事務機器借入れ等 (海洋環境監視 解析装置)	39,811 (2,434) 37,377	4,153	8,306	8,306	8,306	8,306	8,306																															
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	支出 予定額																															
事務機器借入れ等 (温室効果ガス等 データ収集・ 提供装置)	52,058	4,006	12,013	12,013	12,013	12,013	12,013																															
001	大気バックグラウンド汚染 観測	84,647	84,564		83	<p>(環 A11)</p>																																
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,359	4,359		0	<p>1. 会議等出席旅費 55(55)</p> <p>2. 現地調査等旅費 2,952(2,952)</p> <p>3. 検査及び監督等旅費 1,352(1,352)</p> <p>計 4,359(4,359)</p>																																
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	79,298	79,215		83	<p>(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。</p> <p>1. 借料及び損料 49,855(49,855)</p> <p>(1) 本庁 16,525(16,525)</p>																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) 温室効果ガス較正装置(データ処理部)
							1式 @1,885,714円 1.05 1,980(1,980)
							(ロ) 全球大気汚染気象情報データ処理装置
							1式 @13,852,320円 1.05 14,545(14,545)
							(2) 綾里
							温室効果ガス観測装置 1式 @11,992,320円 1.05 12,592(12,592)
							(3) 与那国
							(イ) 分析処理部 1式 @4,105,714円 1.05 4,311(4,311)
							(ロ) システム管理部 1式 @6,162,857円 1.05 6,471(6,471)
							(4) 南鳥島
							(イ) 分析処理部 1式 @3,869,196円 1.05 4,063(4,063)
							(ロ) システム管理部 1式 @5,612,148円 1.05 5,893(5,893)
							2. 雑役務費 29,360(29,443)
							(1) 本庁
							(イ) 保守委託費 4,854(4,854)
							(a) 温室効果ガス較正装置(データ処理部)
							1式 @596,160円 1.05 626(626)
							(b) 地上オゾン較正装置 1式 @619,063円 1.05 650(650)
							(c) 二酸化炭素検定装置 1,918(1,918)
							1個 @1,992,274円 1.05 11/12月
							(d) 二酸化炭素データ処理装置
							1個 @295,680円 1.05 310(310)
							(e) メタン標準ガス較正装置
							1個 @1,402,331円 1.05 11/12月 1,350(1,350)
							(ロ) 機械器具維持費 4,793(4,793)
							(a) 温室効果ガス較正装置 1式 @ 522,720円 1.05 549(549)
							(b) 降水成分分析装置 1式 @488,297円 1.05 513(513)
							(c) 航空機採取型温室効果ガス観測装置
							1式 @3,553,128円 1.05 3,731(3,731)
							(ハ) 雑役務費 2,004(2,004)
							(a) オゾン濃度計検定費 1式 @1,200,000円 1.05 1,260(1,260)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(b) ガス容器検定料 1式 @314,000円 1.05 330(330)		
							(c) 全球大気汚染気象情報データ処理装置 ソフトウェアサポート 1式 @394,080円 1.05 414(414)		
							(2) 綾里 5,973(6,054)		
							(イ) 保守委託費		
							温室効果ガス観測装置 2,935(3,016)		
							(a) システム制御・処理部 1,562(1,643)		
							(i) 大気混濁度観測装置等 404(485)		
							1式 @461,905円 1.05 (12/12) 10/12月		
							(ii) 大気二酸化炭素観測装置等		
							1式 @ 1,103,040円 1.05 1,158(1,158)		
							(b) システム管理部 1式 @1,307,794円 1.05 1,373(1,373)		
							(口) 機械器具維持費 3,038(3,038)		
							(a) 地上気象観測用測器 1式 @50,078円 1.05 53(53)		
							(b) 地上気象観測用記録装置 1式 @223,975円 1.05 235(235)		
							(c) 試験器具類 1式 @17,462円 1.05 18(18)		
							(d) ガスポンペ 1式 @69,829円 1.05 73(73)		
							(e) 温室効果ガス観測装置 1式 @2,532,777円 1.05 2,659(2,659)		
							(3) 与那国 6,011(6,013)		
							(イ) 保守委託費		
							大気環境観測システム 4,268(4,270)		
							(a) 分析処理部 1,705(1,707)		
							(i) 大気混濁度観測装置 1式 @10,368円 1.05 (12/12) 10/12月 9(11)		
							(ii) 大気二酸化炭素観測装置等		
							1式 @ 1,615,680円 1.05 1,696(1,696)		
							(b) システム管理部 1式 @ 2,440,800円 1.05 2,563(2,563)		
							(口) 機械器具維持費		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							大気環境観測システム
							1式 @ 1,660,392円 1.05 1,743(1,743)
							(4)南鳥島 5,725(5,725)
							(イ)保守委託費 2,829(2,829)
							(a)降水・降下塵採取装置 1式 @350,171円 1.05 368(368)
							(b)温室効果ガス観測装置(システム制御・処理部) 1式 @ 1,108,320円 1.05 1,164(1,164)
							(c)温室効果ガス観測装置(システム管理部) 1式 @ 1,235,616円 1.05 1,297(1,297)
							(ロ)機械器具維持費 2,896(2,896)
							(a)温室効果ガス観測装置 1式 @ 1,637,610円 1.05 1,719(1,719)
							(b)オゾン全量観測装置 1式 @1,120,608円 1.05 1,177(1,177)
							計 79,215(79,298)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	767	767			0	通信運搬費 767(767)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	223	223			0	借料及び損料 観測施設等土地借料 223(223)
	006 オゾン層観測						環 A11
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	25,581	25,581			0	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							1. 消耗品費
							オゾンゾンデ観測 21,332(21,332)
							(1)札幌 オゾンゾンデ観測用 1か所 @7,024,164円 1.05 7,375(7,375)
							(2)高層气象台 オゾンゾンデ観測用 1か所 @6,823,489円 1.05 7,165(7,165)
							(3)沖縄气象台 オゾンゾンデ観測用 1か所 @6,468,638円 1.05 6,792(6,792)
							2. 雑役務費 4,249(4,249)
							(1)機械器具維持費 3,413(3,413)
							(イ)オゾン分光光度計観測 2,404(2,404)
							(a)札幌管区气象台 1個 @572,549円 1.05 601(601)
							(b)高層气象台 2個 @572,549円 1.05 1,202(1,202)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(c) 沖縄気象台 1個 @572,549円 1.05 601(601)
							(ロ) オゾン層観測装置等 1式 @960,952円 1.05 1,009(1,009)
							(2) 雑役務費
							全球オゾン収集
							資料整理補助業務
							81日 @1,269円 7.75時間 1.05 836(836)
							計 25,581(25,581)
	011 日 射 観 測	3,083	3,083			0	(環 A11)
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費	93	93			0	会議等出席旅費 93(93)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	2,990	2,990			0	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							雑役務費 2,990(2,990)
							1. 放射観測 2,019(2,019)
							(1) 雑役務費
							太陽追尾式遮蔽装置 1式 @549,000円 1.05 576(576)
							(2) 機械器具維持費 1,443(1,443)
							(イ) 日射計等 1式 @93,333円 1.05 98(98)
							(ロ) 精密日射放射観測装置等
							1式 @1,280,953円 1.05 1,345(1,345)
							2. 放射センター
							機械器具維持費
							絶対放射計等 1式 @924,762円 1.05 971(971)
	016 紫 外 域 日 射 観 測					0	(環 A11)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	3,239	3,239			0	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							雑役務費 3,239(3,239)
							1. 本庁
							紫外線予測情報提供システム
							保守委託費
							紫外線予測情報提供システム
							1か所 @ 146,707円 1.05 154(154)
							2. 高層気象台 1,427(1,427)
							(1) 保守委託費
							紫外線予測情報提供システム
							1か所 @24,754円 1.05 26(26)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 機械器具維持費
						紫外域日射観測装置等 1式 @1,334,286円 1.05 1,401(1,401)
						3. 札幌管区気象台 829(829)
						(1) 保守委託費
						紫外線予測情報提供システム
						1か所 @24,754円 1.05 26(26)
						(2) 機械器具維持費
						波長別紫外域日射観測装置
						1個 @764,878円 1.05 803(803)
						4. 沖縄気象台 829(829)
						(1) 保守委託費
						紫外線予測情報提供システム
						1か所 @24,754円 1.05 26(26)
						(2) 機械器具維持費
						波長別紫外域日射観測装置
						1個 @764,878円 1.05 803(803)
020	海洋環境観測業務	720,208	734,560		14,352	環 A11
95191-2111-05-0710	非常勤職員手当	11,324	10,947		377	
95191-2122-08-2010	職員旅費	23,798	22,589		1,209	1. 会議等出席旅費 320(721)
						2. 現地調査等旅費 21,704(22,274)
						3. 検査及び監督等旅費 565(803)
						計 22,589(23,798)
95191-2122-08-5010	航海日当食卓料	56,009	56,009		0	
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	97,337	97,337		0	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
						1. 消耗品費
						中層フロート 12式 @2,185,200円 1.05 27,534(27,534)
						2. 通信運搬費
						中層フロートデータ処理サービス
						24式 @136,950円 1.05 3,451(3,451)
						3. 借料及び損料
						海洋環境監視解析装置 1式 @7,910,476円 1.05 8,306(8,306)
						4. 雑役務費 58,046(58,046)
						(1) 凌風丸 23,262(23,262)
						(イ) 雑役務費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							電気伝導度水温水深計センサー較正等			
							1式 @10,581,905円 1.05	11,111(11,111)	
							(口)機械器具維持費			
							全炭酸・アルカリ度分析装置等			
							1式 @11,572,381円 1.05	12,151(12,151)	
							(2)啓風丸	21,058(21,058)	
							(イ)雑役務費			
							電気伝導度水温水深計センサー較正等			
							1式 @10,200,000円 1.05	10,710(10,710)	
							(口)機械器具維持費			
							全炭酸・アルカリ度分析装置等			
							1式 @9,855,238円 1.05	10,348(10,348)	
							(3)本庁	13,726(13,726)	
							(イ)雑役務費			
							廃液処理等	1式 @12,982,857円 1.05	13,632(13,632)
							(口)機械器具維持費			
							原子吸光分析装置	1式 @89,184円 1.05	94(94)
							計	97,337(97,337)	
	95191-2123-09-3610 船舶運航費	530,702	546,640			15,938	1.消耗品費	64,002(64,002)	
							(1)凌風丸	32,044(32,044)	
							(2)啓風丸	31,958(31,958)	
							2.雑役務費	187,562(184,110)	
							(1)凌風丸	97,823(96,018)	
							(2)啓風丸	89,739(88,092)	
							3.燃料費	295,076(282,590)	
							(1)凌風丸	148,807(142,530)	
							(イ)A重油	1式 (128,961,194) @134,938,609円 1.05	141,686(135,409)
							(口)軽油	1式 @114,295円 1.05	120(120)
							(ハ)潤滑油(システム油)	1式 @4,791,337円 1.05	5,031(5,031)
							(ニ)潤滑油(補機)	1式 @1,875,817円 1.05	1,970(1,970)
							(2)啓風丸	146,269(140,060)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) A重油 1式 (127,577,490) @133,490,770円 1.05 140,165(133,956)
						(ロ) 軽油 1式 @78,462円 1.05 82(82)
						(ハ) 潤滑油(システム油) 1式 @5,364,739円 1.05 5,633(5,633)
						(ニ) 潤滑油(補機) 1式 @370,201円 1.05 389(389)
						計 546,640(530,702)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	1,038	1,038		0	借料及び損料 観測施設等土地借料 1,038(1,038)
026	温室効果ガス世界資料センター業務					(環 A11)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	16,906	12,013		4,893	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 借料及び損料 温室効果ガス等データ収集・提供装置 1か所 (16,101,212) @11,440,800円 1.05 12,013(16,906)
031	品質保証科学センター業務	1,186	777		409	(環 A11)
	95191-2129-06-0110 諸謝金	82	82		0	会議等出席謝金 5人 1回 @16,300円 82(82)
	95191-2122-08-6010 委員等旅費	526	117		409	会議等出席旅費 117(526)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	578	578		0	注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 雑役務費 1. 雑役務費 品質評価委員会資料作成補助 56日 @1,269円 7.75時間 1.05 578(578)
						2. 保守委託費 インターネット送受信装置 0(0)
036	気候・海洋情報処理業務	55,285	50,371		4,914	(環 A11)
	95191-2129-06-0110 諸謝金	136	136		0	会議等出席謝金 高度海洋監視システム(ARGO計画) 136(136)
						1. 会長 1人 2回 @18,900円 38(38)
						2. 委員 3人 2回 @16,300円 98(98)
	95191-2122-08-6010 委員等旅費	96	96		0	会議等出席旅費 96(96)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	55,053	50,139		4,914	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 消耗品費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						海洋の健康診断表提供による海洋環境の保全 中層フロート 15台 @2,185,200円 1.05 34,417(34,417) 2. 通信運搬費 海洋の健康診断表提供による海洋環境の保全 中層フロートデータ処理サービス 1式 @4,108,500円 1.05 4,314(4,314) 3. 借料及び損料 海洋変動監視予測装置 1式 @14,040,000円 1.05 (12/12) 8/12月 9,828(14,742) 4. 雑役務費 保守委託費 海洋データ即時国際交換装置 1個 @1,504,320円 1.05 1,580(1,580) 計 50,139(55,053)
041	異常気象情報センター業務					
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	22,739	18,190		4,549	(環 A11) (宙 M00) (注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 消耗品費 R A D A R S A T 衛星データ 30個 @382,000円 1.05 12,033(12,033) 2. 雑役務費 6,157(10,706) (1) 雑役務費 アジア太平洋気候専門家会合開催費 1回 (9,622,045) @5,863,735円 1.05 6,157(10,103) (2) 保守委託費 0(603) 計 18,190(22,739)
046	地球温暖化観測連携拠点運営業務					
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	22,886	12,610		10,276	(環 A11) 雑役務費 連携拠点事務局運営委託費 1式 (21,796,416) @12,009,936円 1.05 12,610(22,886)
051	大気環境観測システム処理部の更新	0	16,025		16,025	(環 A11) 国庫債務負担行為の内訳

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																			
						平成26年度国庫債務負担行為 (単位:千円)																																			
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担 行為限度額</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <td></td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (大気環境観測システム)</td> <td>129,646</td> <td>5,186</td> <td>31,115</td> <td>31,115</td> <td>31,115</td> <td>31,115</td> </tr> <tr> <td>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>31年度継続契約予定額</td> <td>31,115</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>32年度継続契約予定額</td> <td>25,929</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	26年度	27年度	支出予定額					28年度	29年度	30年度			事務機器借入れ等 (大気環境観測システム)	129,646	5,186	31,115	31,115	31,115	31,115	支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費				31年度継続契約予定額	31,115						32年度継続契約予定額	25,929	
区 分	国庫債務負担 行為限度額	26年度	27年度	支出予定額																																					
		28年度	29年度	30年度																																					
事務機器借入れ等 (大気環境観測システム)	129,646	5,186	31,115	31,115	31,115	31,115																																			
支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費				31年度継続契約予定額	31,115																																				
				32年度継続契約予定額	25,929																																				
						平成26年度国庫債務負担行為 (単位:千円)																																			
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担 行為限度額</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <td></td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (一酸化炭素・一酸化二窒素較正装置)</td> <td>2,483</td> <td>99</td> <td>596</td> <td>596</td> <td>596</td> <td>596</td> </tr> <tr> <td>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>31年度継続契約予定額</td> <td>596</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>32年度継続契約予定額</td> <td>497</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	26年度	27年度	支出予定額					28年度	29年度	30年度			事務機器借入れ等 (一酸化炭素・一酸化二窒素較正装置)	2,483	99	596	596	596	596	支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費				31年度継続契約予定額	596						32年度継続契約予定額	497	
区 分	国庫債務負担 行為限度額	26年度	27年度	支出予定額																																					
		28年度	29年度	30年度																																					
事務機器借入れ等 (一酸化炭素・一酸化二窒素較正装置)	2,483	99	596	596	596	596																																			
支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費				31年度継続契約予定額	596																																				
				32年度継続契約予定額	497																																				
	95191-2122-08-2010 職員旅費	0		263	263	会議等出席旅費 263(0)																																			
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	0		15,762	15,762	1. 借料及び損料																																			
						大気バックグラウンド汚染観測 5,285(0)																																			
						(1) 大気環境観測システム処理部																																			
						1式 @29,632,860円 1.05 2/12月 5,186(0)																																			
						(2) 一酸化炭素・一酸化二窒素較正装置処理部																																			
						1式 @567,324円 1.05 2/12月 99(0)																																			
						2. 雑役務費																																			
						大気バックグラウンド汚染観測 10,477(0)																																			
						(1) 大気環境観測システム処理部																																			
						1式 @8,550,474円 1.05 8,978(0)																																			
						(2) 一酸化炭素・一酸化二窒素較正装置処理部																																			
						1式 @1,427,414円 1.05 1,499(0)																																			
						計 15,762(0)																																			
	053 二酸化炭素検定装置・メタン標準ガス濃度較正装置の更新					環 A11																																			
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	0		41,326	41,326	1. 備品費																																			
						大気バックグラウンド汚染観測 39,880(0)																																			
						(1) 二酸化炭素検定装置																																			
						1式 @20,250,000円 1.05 21,263(0)																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)メタン標準ガス濃度較正装置 1式 @17,730,000円 1.05 18,617(0)
						2. 消耗品費 大気バックグラウンド汚染観測 150(0)
						(1)二酸化炭素検定装置 1式 @428,400円 1.05 2/12月 75(0)
						(2)メタン標準ガス濃度較正装置 1式 @428,400円 1.05 2/12月 75(0)
						3. 雑役務費 大気バックグラウンド汚染観測 1,296(0)
						(1)二酸化炭素検定装置取付調整費 1式 @172,800円 1.05 181(0)
						(2)二酸化炭素検定装置撤去費 1式 @444,600円 1.05 467(0)
						(3)メタン標準ガス濃度較正装置取付調整費 1式 @172,800円 1.05 181(0)
						(4)メタン標準ガス濃度較正装置撤去費 1式 @444,600円 1.05 467(0)
						計 41,326(0)
	056 日射計基準器の更新					環 A11
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	0	42,649		42,649	備品費 日射観測 日射計基準器 1式 @40,618,080円 1.05 42,649(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
051	気候変動対策業務	45,749	63,929		18,180	<p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (72,318) (158,928) (112,016) (81,412) (55,889) (72,318 158,928 112,016 81,412 56,528)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地球の温暖化、オゾン層の破壊、異常気象等地球規模の気候・環境問題に関する科学的知見(実態把握、将来予測、各分野への影響等)のとりまとめ及びこの問題に関する国際協力を積極的に推進するために必要な経費である。</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>1. 気候変動対策業務</p> <p>平成22年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (全球異常気象 監視システム)</td> <td>71,617 (8,034) 63,583</td> <td>3,627</td> <td>14,989</td> <td>14,989</td> <td>14,989</td> <td>14,989</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</p> <p>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</p> <p>27年度継続契約予定額 14,989 28年度継続契約予定額 11,362</p> <p>2. 地球温暖化精密予測情報提供業務</p> <p>平成24年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (異常天候情報 作成装置)</td> <td>66,894</td> <td>1,366</td> <td>16,382</td> <td>16,382</td> <td>16,382</td> <td>16,382</td> </tr> </tbody> </table> <p>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</p> <p>29年度継続契約予定額 16,382 30年度継続契約予定額 15,017</p>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額			支 出 予 定 額				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	事務機器借入れ等 (全球異常気象 監視システム)	71,617 (8,034) 63,583	3,627	14,989	14,989	14,989	14,989	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額			支 出 予 定 額				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	事務機器借入れ等 (異常天候情報 作成装置)	66,894	1,366	16,382	16,382	16,382	16,382
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額			支 出 予 定 額																																											
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																										
事務機器借入れ等 (全球異常気象 監視システム)	71,617 (8,034) 63,583	3,627	14,989	14,989	14,989	14,989																																										
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額			支 出 予 定 額																																											
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																										
事務機器借入れ等 (異常天候情報 作成装置)	66,894	1,366	16,382	16,382	16,382	16,382																																										
001	気候変動対策業務	20,488	28,609		8,121	環 A11																																										
	95191-2129-06-0110 諸 謝 金	959	959		0	<p>1. 会議等出席謝金</p> <p>(1) 異常気象連絡会委員謝金</p> <p>(イ) 会長 1人 3回 @18,900円</p> <p>(ロ) 委員 7人 3回 @16,300円</p> <p>(2) 長期再解析推進委員会委員謝金</p> <p>(イ) 会長 1人 1回 @18,900円</p>																																										

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(口) 委員 9人 1回 @16,300円	147(147)
							(3) 気候問題懇談会委員謝金	198(198)
							(イ) 会長 1人 1回 @18,900円	19(19)
							(口) 会員 11人 1回 @16,300円	179(179)
							(4) 気候情報応用技術に関する検討会委員謝金	131(131)
							(イ) 会長 1人 1回 @15,100円	15(15)
							(口) 委員 9人 1回 @12,900円	116(116)
							2. 講演等謝金		
							気候講演会 1人 9時間 @7,200円	65(65)
							計	959(959)
	95191-2122-08-2010 職員旅費		3,113	2,778		335	1. 会議等出席旅費	1,361(1,696)
							2. 現地調査等旅費	403(403)
							3. 検査及び監督等旅費	1,014(1,014)
							計	2,778(3,113)
	95191-2122-08-6010 委員等旅費		1,427	1,427		0	会議等出席旅費	1,427(1,427)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		14,989	23,445		8,456	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。		
							1. 借料及び損料		
							全球異常気象監視システム 1式 @14,275,238円 1.05	14,989(14,989)
							2. 雑役務費		
							気象防災支援検討会に要する経費		
							1式 @8,053,200円 1.05	8,456(0)
							計	23,445(14,989)
	006 地球温暖化精密予測情報提供業務		25,261	35,320		10,059	(環 A11)		
	95191-2129-06-0110 諸謝金		288	288		0	講演等謝金		
							講師謝金 5人 2回 4時間 @ 7,200円	288(288)
	95191-2122-08-6010 委員等旅費		225	225		0	会議等出席旅費	225(225)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		24,748	34,807		10,059	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。		
							1. 借料及び損料	29,558(24,056)
							(1) 気候情報処理装置 1式 @12,547,920円 1.05	13,176(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2)異常天候情報作成装置 1式 (22,910,189) @15,601,840円 1.05 16,382(24,056)
					(3)異常気象解析装置 0(0)
					2. 雑役務費
					雑役務費 5,249(692)
					(1)予測結果図表化作業補助
					67日 @1,269円 7.75時間 1.05 692(692)
					(2)気候情報処理装置ソフトウェアサポート
					1式 @4,340,040円 1.05 4,557(0)
					計 34,807(24,748)
					環 A11 宙 M00
					20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
					予 算 額 (-) (7,732,100) (7,545,899) (7,857,736) (7,071,598) - 7,732,100 7,545,899 6,813,736 7,071,598
					(要 求 要 旨)
					地球の赤道上約35,800kmに静止し、地球の表面の1/4の範囲にわたって雲の分布、海面の温度等を常時観測して地上に送信する静止気象衛星の整備に必要な経費である。
					国庫債務負担行為の内訳
					平成22年度国庫債務負担行為 (単位：千円)
					区分 国庫債務負担行為限度額 支出額 22~23年度 24年度 25年度 支出予定額 26年度 27~41年度
					民間資金等活用静止気象衛星施設維持管理運営 37,666,000 (8,385,706) 0 0 0 0 29,280,294
					()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費
056	静止気象衛星業務整備費				
	001 静止気象衛星の整備	7,029,302	7,029,849	547	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	2,837	3,898	1,061	1. 会議等出席旅費 2,893(1,846)
					(1)静止地球環境観測衛星打ち上げ調整旅費 1,359(384)
					(2)衛星調整旅費 1,534(1,462)
					(イ)モスクワ 476(0)
					(ロ)バンコク 257(0)
					(ハ)北京 277(277)
					(ニ)ジャカルタ 260(260)
					(ホ)クアラルンプール 264(252)
					(ヘ)ソウル 0(172)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ト)バリ 0(501)
							2. 検査及び監督等旅費 1,005(991)
							(1) ロケット製作監督検査等旅費 152(150)
							(2) 衛星製作監督検査等旅費
							ニューヨーク 853(841)
							計 3,898(2,837)
95191-2203-09-4840	静止気象衛星製作費	7,026,465	7,025,951			514	1. 備品費
							静止気象衛星の製作 1,909,433(2,257,131)
							国庫債務負担行為の内訳
							平成26年度国庫債務負担行為 (単位:千円)
							区 分 国庫債務負担行為限度額 26年度 27年度 28年度
							静止気象衛星製作等 4,409,843 1,909,433 340,000 2,160,410
							2. 雑役務費
							静止気象衛星の打ち上げ業務等 5,116,518(4,769,334)
							国庫債務負担行為の内訳
							平成23年度国庫債務負担行為 (単位:千円)
							区 分 国庫債務負担行為限度額 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度
							静止気象衛星打上げ 17,915,450(912) 1,044,000 2,010,377 4,769,334 5,116,518 4,974,309
							17,914,538
							()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額
							計 7,025,951(7,026,465)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
066	(重点3分野)アジア太平洋地域に対する気象防災支援による集中豪雨対策等の強化	1,132,039	0		1,132,039					
						予 算 額 (-) (-) (-) (-)				0
						(前年度限りの経費)				
001	アジア太平洋地域の在外邦人向け防災情報の提供等(気象庁ホームページの更新・強化)									
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	55,377	0		55,377	雑役務費			0(55,377)
011	アジア太平洋地域の在外邦人向け防災情報の提供等(国内検討会の開催)	23,864	0		23,864					
	95191-2129-06-0110 諸 謝 金	159	0		159	会議等出席謝金			0(159)
	95191-2122-08-6010 委員等旅費	198	0		198	会議等出席旅費			0(198)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	23,507	0		23,507	雑役務費			0(23,507)
016	アジア太平洋地域の在外邦人向け防災情報の提供等(潮位データ総合処理装置の更新・強化)									
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	61,368	0		61,368	1. 借料及び損料			0(9,038)
						2. 雑役務費			0(52,330)
						計			0(61,368)
021	アジア太平洋地域の在外邦人向け防災情報の提供等(資料作成に必要な既存システム)	952,454	0		952,454					
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	192,022	0		192,022	環 A11				
						1. 消耗品費			0(21,950)
						2. 通信運搬費			0(19,452)
						3. 借料及び損料			0(101,091)
						4. 雑役務費			0(49,529)
						計			0(192,022)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	69,163	0		69,163	通信運搬費				
						国際通信網			0(69,163)
	95191-2123-09-4210 電子計算機等借料	691,269	0		691,269	気象資料総合処理システム経費				
						数値解析予報システム				
						数値解析予報システム借料			0(691,269)
026	アジア太平洋諸国への観測・予測・情報提供技術の移転等	38,976	0		38,976	環 A11				
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	9,918	0		9,918	環 A11				
						雑役務費			0(9,918)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95191-2725-16-9609 世界気象機関拠 出金	29,058	0			29,058	(環 A11) 世界的枠組みへの拠出金 0(29,058)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
266	11-13 静止気象衛星業務に必要な経費	1,277,592	1,106,528		171,064	<p>(環 A11) (科 R34) (宙 M00)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,383,317) 1,383,343</td> <td>(1,410,898) 1,410,898</td> <td>(1,410,740) 1,410,740</td> <td>(1,500,833) 1,351,299</td> <td>(1,297,579) 1,297,579</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,382,139</td> <td>1,407,411</td> <td>1,376,338</td> <td>1,402,425</td> <td>1,334,576</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>27,300</td> <td>46,028</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>1,178</td> <td>3,487</td> <td>7,102</td> <td>79,679</td> <td>903,100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>静止気象衛星は、地球の赤道上約35,800kmに静止し、地球の約1/4の範囲にわたって雲の分布、海面の温度等を常時観測し地上に送信している。これらの観測データは、天気予報や海況情報の精度向上、特に台風、集中豪雨・雪の予報・警報に大いに寄与するとともに、画像データとして配信され、東南アジア、オセアニア各国等において利用されており、国際的にも大きく貢献している。これらの業務に必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,337,471) 1,337,497</td> <td>(1,410,898) 1,410,898</td> <td>(1,410,740) 1,410,740</td> <td>(1,246,409) 1,246,409</td> <td>(1,228,310) 1,228,310</td> </tr> </tbody> </table> <p>講演等謝金 101(101)</p> <p>1. 会議等出席旅費 8,299(8,270)</p> <p>(1) 業務打合せ旅費等 2,091(2,091)</p> <p>(2) 静止気象衛星業務会議出席旅費 2,079(2,079)</p> <p>(イ) 気象衛星調整会議 ジュネーブ 980(980)</p> <p>(ロ) 衛星専門家執行理事会 ジュネーブ 1,099(1,099)</p> <p>(3) 静止気象衛星業務旅費 4,129(4,100)</p> <p>(イ) 技術開発会議旅費 パロアルト 814(794)</p> <p>(ロ) 気象観測機器等技術開発会議旅費 ポールダー 734(728)</p> <p>(ハ) 欧州衛星開発機関気象衛星会議 ダルムシュタット 550(550)</p> <p>(ニ) 米国気象衛星利用者会議 ポールダー 405(402)</p> <p>(ホ) WMO衛星システム専門家チーム会合 ジュネーブ 550(550)</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(1,383,317) 1,383,343	(1,410,898) 1,410,898	(1,410,740) 1,410,740	(1,500,833) 1,351,299	(1,297,579) 1,297,579	決 算 額	1,382,139	1,407,411	1,376,338	1,402,425	1,334,576	翌年度繰越額	0	0	27,300	46,028	0	不 用 額	1,178	3,487	7,102	79,679	903,100		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(1,337,471) 1,337,497	(1,410,898) 1,410,898	(1,410,740) 1,410,740	(1,246,409) 1,246,409	(1,228,310) 1,228,310
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																											
予 算 額	(1,383,317) 1,383,343	(1,410,898) 1,410,898	(1,410,740) 1,410,740	(1,500,833) 1,351,299	(1,297,579) 1,297,579																																											
決 算 額	1,382,139	1,407,411	1,376,338	1,402,425	1,334,576																																											
翌年度繰越額	0	0	27,300	46,028	0																																											
不 用 額	1,178	3,487	7,102	79,679	903,100																																											
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																											
予 算 額	(1,337,471) 1,337,497	(1,410,898) 1,410,898	(1,410,740) 1,410,740	(1,246,409) 1,246,409	(1,228,310) 1,228,310																																											
	001 静止気象衛星業務運営費	1,214,195	1,106,528		107,667																																											
	13191-2129-06-0430 静止気象衛星業務謝金	101	101		0																																											
	13191-2122-08-2955 静止気象衛星業務旅費	8,462	8,491		29																																											

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ハ)WMO衛星システム利用の推進及びプロダクトに関する専門家チーム会合 ジュネーブ 550(550)
							(ト)衛星風ワークショップ ダルムシュタット 526(526)
							2.検査及び監督等旅費 192(192)
							計 8,491(8,462)
13191-2123-09-2068	静止気象衛星業務庁費	698,148		590,452		107,696	1.備品費 1,010(1,010)
							2.消耗品費 61,674(61,680)
							3.印刷製本費 988(988)
							4.通信運搬費 1,661(1,661)
							5.光熱水料 161,348(161,348)
							(1)電気料 146,565(146,565)
							(2)水道料 9,057(9,057)
							(イ)上水道 6,583(6,583)
							(ロ)下水道 2,474(2,474)
							(3)ガス料 5,726(5,726)
							6.雑役務費 360,982(469,219)
							7.自動車維持費 1,732(1,185)
							(1)維持費 1,308(1,047)
							(イ)業務用車 3台 (120,000) @203,200円 1.05 640(378)
							(ロ)マイクロバス 1台 @637,000円 1.05 668(669)
							(2)車検費 424(138)
							(イ)業務用車 3台 @91,000円 1.05 286(0)
							(ロ)マイクロバス 1台 @131,000円 1.05 138(138)
							8.燃料費 1,057(1,057)
							(1)A重油 952(952)
							(2)潤滑油 105(105)
							計 590,452(698,148)
13191-2123-09-4125	静止気象衛星業務通信専用料	18,726		18,726		0	通信運搬費 18,726(18,726)
13191-2123-09-4217	静止気象衛星業務電子計算機等借料	488,737		488,737		0	静止気象衛星データ処理システム 1か所 @465,462,925円 1.05 488,737(488,737)
13191-2123-09-5430	静止気象衛星業務土地建物借料	21		21		0	借料及び損料

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	静止気象衛星業務整備費	63,397	0	63,397	静止気象衛星施設土地借料 21(21) 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 予 算 額 (45,846) (0) (0) (254,424) (69,269) 45,846 0 0 104,890 69,269 国庫債務負担行為の内訳 平成 2 5 年度国庫債務負担行為 (単位：千円) 区 分 国庫債務負担 支出額 支出予定額 行為限度額 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 事務機器借入れ等 (静止気象衛星画像 323,358 10,680 54,066 86,204 86,204 86,204 作成システム) 支出予定科目 13191-2123-09-2068 静止気象衛星業務庁費 30年度継続契約予定額 86,204 31年度継続契約予定額 84,317 32年度継続契約予定額 41,215 検査及び監督等旅費 静止気象衛星画像作成システム検査等旅費 2 . 2 5 年度分 0(166) 1 . 借料及び損料 (1) 静止気象衛星画像作成システム(先行整備分) (口) 2 5 年度歳出化額 0(1,887) 2 . 雑役務費 (1) 静止気象衛星画像作成システム 0(61,344) (イ) 取付調整費 (b) 2 5 年度歳出化額 0(8,793) (口) 業務処理プログラム 国庫債務負担行為の内訳 平成 2 5 年度国庫債務負担行為 (単位：千円) 区 分 国庫債務負担 支出予定額 行為限度額 25年度 26年度 静止気象衛星画像 作成システム開発 113,327 52,551 60,776 支出予定科目 13191-2123-09-2068 静止気象衛星業務庁費 (b) 2 5 年度歳出化額 0(52,551) 計 0(63,231)
13191-2122-08-2955	静止気象衛星業務旅費	166	0	166	
13191-2123-09-2068	静止気象衛星業務庁費	63,231	0	63,231	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	105 運輸安全委員会										
	001 運輸安全委員会	1,909,707		2,070,596	160,889						
267	05-95 運輸安全委員会に必要な経費	1,745,206		1,902,299	157,093		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額	(994,243) (1,022,010	(1,882,747) (2,004,192	(1,897,235) (1,897,235	(1,895,878) (1,897,102	(1,698,705) (1,891,842
						決 算 額	969,713	1,865,343	1,813,413		
						翌年度繰越額	1,050	0	0		
						不 用 額	23,479	18,453	83,821		
	001 既定定員に伴う経費										
	001 人 件 費	1,644,202		1,793,276	149,074						
	95016-2111-02-0000 職員基本給	1,017,068		1,109,312	92,244						
	02-0100 職員俸給	847,857		927,347	79,490						
	02-0200 扶養手当	30,396		30,396	0						
	02-0300 地域手当	138,815		151,569	12,754						
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	510,502		557,915	47,413						
	03-0100 管理職手当	56,880		63,200	6,320						
	03-0300 通勤手当	32,918		32,918	0						
	03-0700 期末手当	251,182		278,739	27,557						
	03-0800 勤勉手当	121,928		135,333	13,405						
	03-1000 寒冷地手当	675		675	0						
	03-1100 住居手当	7,704		7,704	0						
	03-1200 単身赴任手当	15,084		15,084	0						
	03-1300 管理職員特別勤務手当	113		113	0						
	03-1700 広域異動手当	1,434		1,565	131						
	03-1900 本府省業務調整手当	22,584		22,584	0						
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	98,514		106,850	8,336						
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与										
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	18,118		19,199	1,081						
	006 振替定員に伴う経費										
	001 人 件 費	0		12,102	12,102						
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0		7,632	7,632						
	02-0100 職員俸給	0		6,233	6,233						
	02-0200 扶養手当	0		234	234						
	02-0300 地域手当	0		1,165	1,165						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	2,975		2,975	
	03-0300 通勤手当		0	200		200	
	03-0700 期末手当		0	1,699		1,699	
	03-0800 勤勉手当		0	883		883	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	193		193	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	1,495		1,495	
007	運輸安全委員会共通経費						
006	共通経費	101,004		96,921		4,083	
	95089-2111-05-2100 子どものための金銭の給付	12,080		11,825		255	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		331	331		0	講演等謝金 331(331)
							1. 政策評価委員謝金 5人 4回 2時間 @7,200円 288(288)
							2. 入札監視委員会委員謝金 3人 1回 2時間 @7,200円 43(43)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		852	852		0	会議等出席旅費 852(852)
							1. 業務旅費 567(567)
							(1) 中央
							1人 8箇所 @35,200円 282(282)
							(2) 地方
							1人 8箇所 @35,600円 285(285)
							2. 会議出席旅費
							地方
							1人 8箇所 @35,600円 285(285)
	95016-2123-09-1010 庁費		74,453	71,631		2,822	1. 備品費 4,687(4,687)
							2. 消耗品費 9,015(9,015)
							3. 印刷製本費 874(874)
							4. 通信運搬費 2,687(2,687)
							5. 光熱水料 8,595(8,595)
							(1) 電気料 6,227(6,227)
							(2) ガス料 1,369(1,369)
							(3) 水道料 999(999)
							(イ) 上水道 636(636)
							(ロ) 下水道 363(363)
							6. 借料及びび損料 3,010(3,090)
							7. 会議費 108(108)
							8. 賃金 6,210(6,222)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	7,719	6,928		791	9. 保険料 8,468(8,300) 10. 児童手当拠出金 114(114) 11. 雑役務費 24,316(27,188) 12. 自動車維持費 2,148(2,237) 13. 職員厚生経費 1,399(1,336) 計 71,631(74,453) 雑役務費 6,928(7,719) 1. 4 地方専用線経費(函館・仙台・広島・那覇) 1,775(2,419) 2. 行政情報ネットワークシステム経費 3,381(3,319) 保守経費(11月) 1,359(1,483) 国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>5,932</td> <td>124</td> <td>1,483</td> <td>1,483</td> <td>1,483</td> <td>1,359</td> </tr> </tbody> </table> 保守経費(1月) 186(0) 国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>4,462</td> <td>186</td> <td>2,231</td> <td>2,045</td> </tr> </tbody> </table> 運用管理費 12月 @152,977 1,836(1,836) 3. 人事・給与関係業務情報システム整備運営経費 1,772(1,981) 国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人事・給与関係業務情報 システムデータ移行等業務</td> <td>3,753</td> <td>1,981</td> <td>1,772</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	事務機器借入れ等	5,932	124	1,483	1,483	1,483	1,359	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	26年度	27年度	28年度	事務機器借入れ等	4,462	186	2,231	2,045	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	25年度	26年度	人事・給与関係業務情報 システムデータ移行等業務	3,753	1,981	1,772
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																
事務機器借入れ等	5,932	124	1,483	1,483	1,483	1,359																																
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	26年度	27年度	28年度																																		
事務機器借入れ等	4,462	186	2,231	2,045																																		
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	25年度	26年度																																			
人事・給与関係業務情報 システムデータ移行等業務	3,753	1,981	1,772																																			
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	4,142	3,818		324	行政情報ネットワークシステム経費 3,818(4,142) 機器借料(11月) (12) @345,208円 3,797(4,142)																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円) 区 分 国庫債務負担行為限度額 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 事務機器借入れ等 16,568 345 4,142 4,142 4,142 3,797 機器借料(1月) 1月 @20,607円 21(0) 国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円) 区 分 国庫債務負担行為限度額 26年度 27年度 28年度 事務機器借入れ等 496 21 248 227
268	95016-2123-09-5510 各所修繕	1,214	1,347			133	(1,988) 一般修繕 3,014㎡ 2,207千円 0.5814 1.05 1,347(1,214)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	123	99			24	(5) 自動車重量税 4台分 99(123)
	95016-2129-17-1010 交際費	90	90			0	@10千円 9箇所(中央1、地方8) 90(90)
	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費						
	760 事故調査経費	164,501	168,297			3,796	
	95016-2111-05-0200 委員手当	5,109	5,239			130	1. 委員会 4,550(4,485) (1) 非常勤委員 4人 24回 @28,200円 2,707(2,707) 1人 48回 @28,200円 1,354(1,354) (2) 専門委員 4人 4回 50% @16,300円 130(130) 4人 4回 50% @16,300円 1/4件 33(33) 2人 8回 @16,300円 261(261) 2人 4回 50% @16,300円 65(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							2. 現地事故調査	171(106)
							専門委員	4人 2日 50% @16,300円	65(65)
							4人 1回 50% @16,300円	1/4件	
								8(8)
							1人 2日 @16,300円		
								33(33)
							1人 2日 @16,300円	2件	
								65(0)
							3. 重大事故等調査	518(518)
							(1) 委員会	368(368)
							非常勤委員	2人 4回 @28,200円	226(226)
							1人 1回 @28,200円	28(28)
							専門委員	1人 7回 @16,300円	114(114)
							(2) 現地調査	150(150)
							非常勤委員	1人 3回 @28,200円	85(85)
							専門委員	1人 4回 @16,300円	65(65)
							計	5,239(5,109)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,052	1,052			0	1. 講演等謝金		
							事故調査官研修講師謝金		
							1人 1回 189時間 @4,200円	794(794)
							2. 会議等出席謝金	258(258)
							(1) 証言者謝金及び意見聴取会謝金	51(51)
							3人 1日 2回 @3,200円	19(19)
							10人 1日 1回 @3,200円	32(32)
							(2) 重大事故等調査意見聴取会謝金	207(207)
							学識経験者		
							3人 3回 2時間 @4,700円	85(85)
							2人 2回 2時間 @4,700円	38(38)
							参考人		
							3人 3回 2時間 @3,200円	58(58)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							2人 2回 2時間 @3,200円	26(26)
							計	1,052(1,052)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	38,096	39,854			1,758	内国旅費	35,273(33,531)
							会議等出席旅費	2,876(2,876)
							(1) 研修旅費	2,622(2,622)
							(イ) 航空事故調査官研修	200(200)
							1. 大型航空機 (成 田) 7日間		
							2人 1回 @45,950円	92(92)
							2. 回転翼航空機(名古屋) 3日間		
							2人 1回 @54,090円	108(108)
							(ロ) 鉄道事故調査官研修 2人 2回 7日 @2,080円	58(58)
							(ハ) 船舶事故調査官研修	556(556)
							1. 船舶事故調査官研修 1人 1回 8箇所 @52,930円	423(423)
							2. 乗船研修 2人 1回 @66,600円	133(133)
							(ニ) 事故調査及び分析能力の向上経費	1,808(1,808)
							1. ヒューマンファクター研修		
							22人 1回 @41,110円	904(904)
							2. コンプライアンス研修・コミュニケーション力向上研修		
							22人 1回 @41,110円	904(904)
							(2) 船舶事故防止活動の推進		
							船舶事故調査説明会開催旅費	254(254)
							(イ) 調査官 1人 4回 @31,820円	127(127)
							(ロ) 事務官 1人 4回 @31,820円	127(127)
							現地調査等旅費	32,397(30,655)
							1. 事故調査旅費	25,683(23,997)
							(1) 航空事故現場調査旅費		
							3人 1回 33件 @56,200円	5,564(5,564)
							(2) 航空重大インシデント調査旅費		
							3人 1回 8件 30% @56,200円	405(405)
							(3) 鉄道事故現場調査旅費	4,234(2,548)
							旅客死亡事故		
							2人 2回 1/3件 @56,200円	75(75)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							旅客負傷等事故		
							2人 1回 5件 @56,200円	562(562)
							その他の事故		
							2人 1回 15件 @56,200円	1,686(1,686)
							鉄道責任事故		
							2人 1回 2件 @56,200円	225(225)
							踏切障害事故		
							2人 1回 15件 @56,200円	1,686(0)
							(4) 船舶(地方)	15,480(15,480)
							通常事故		
							1人 1回 220件 @31,820円	7,000(7,000)
							簡易事故		
							1人 1回 410件 65% @31,820円	8,480(8,480)
							2. 解析調査旅費	142(142)
							(1) 解析調査旅費(羽田空港・整備場)		
							3人 1回 33件 30% @2,420円	72(72)
							(2) 解析調査旅費(鉄道)		
							2人 1回 5件 20% @35,200円	70(70)
							3. 重大事故等調査旅費	5,924(5,924)
							(1) 分析調査・関係者口述調査		
							2人 7回 @52,200円	731(731)
							(2) 船舶(中央)	5,193(5,193)
							重大事故		
							3人 1回 28件 @56,200円	4,721(4,721)
							複数回調査		
							3人 1回 28件 10% @56,200円	472(472)
							4. 事故調査調整旅費	648(592)
							(1) 航空		
							1人 1回 4件 @56,200円	225(225)
							(2) 鉄道		
							1人 1回 (1) 2件 @56,200円	112(56)
							(3) 船舶	311(311)
							重大事故		
							1人 1回 1件 @56,200円	56(56)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						通常事故
						1人 1回 1件 8箇所 @31,820円 255(255)
						外国旅費 4,581(4,565)
						会議等出席旅費
						国外研修旅費 3,192(3,196)
						(1) 英国クランフィールド大学 2,346(2,346)
						(2) 米国ワシントン州N T S Bアカデミー 846(850)
						現地調査等旅費 1,389(1,369)
						(1) 国外航空事故調査旅費
						米国 929(909)
						(2) 外国船関連船舶事故調査旅費 460(460)
						フィリピン 212(212)
						中国 248(248)
						計 39,854(38,096)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	1,506	1,647		141	1. 会議等出席旅費
						委員会出席旅費 668(650)
						非常勤委員
						1人 東京都 27回 @3,460円 93(93)
						1人 神奈川県 27回 @3,860円 104(104)
						1人 東京都 27回 @4,060円 109(109)
						1人 神奈川県 27回 @4,560円 123(123)
						1人 東京都 48回 @3,460円 166(166)
						専門委員
						2人 東京都 8回 @3,460円 55(55)
						2人 神奈川県 4回 @4,560円 50% 18(0)
						2. 現地調査等旅費 979(856)
						(1) 現地事故調査旅費 729(606)
						(イ) 常勤委員
						3人 27件 5% @69,700円 282(282)
						2人 1/3件 5% @69,700円 2(2)
						1人 28件 10% @69,700円 195(195)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							(口) 専門委員	
							4人 1/3件 50%	@61,400円 41(41)
							1人 2件	@61,400円 123(0)
							1人 28件 5%	@61,400円 86(86)
							(2) 解析調査旅費	
							専門委員	
							2人 27件 20%	@ 2,420円 26(26)
							(3) 重大事故等調査委員旅費	224(224)
							(イ) 常勤委員	
							2人 1回	@47,500円 95(95)
							(口) 非常勤委員	
							2人 1回	@43,000円 86(86)
							(八) 専門委員	
							1人 1回	@43,000円 43(43)
							計	1,647(1,506)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	666	666			0	1. 航空・鉄道	
							3人 2回	@6,530円 40(40)
							2. 船舶	626(626)
							(1) 中央	
							1人 28件 40%	@6,530円 73(73)
							(2) 地方	
							1人 220件 5%	@28,820円 317(317)
							1人 410件 2%	@28,820円 236(236)
							計	666(666)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	118,072	119,839			1,767	1. 備品費	
							(1) 事故調査機材等購入費	1式 @1,894,000円 1.05 1,989(1,989)
							2. 消耗品費	2,020(2,020)
							(1) 参考図書類	
							12月 @20,692円 1.05	261(261)
							(2) 海図購入費	
							470件 @3,200円 1.05	1,579(1,579)
							(3) 水路図誌購入費	
							9箇所 5巻 @3,810円 1.05	180(180)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							3. 被服費		
							①1,160,250円 1.05	1,218(1,218)
							4. 印刷製本費	6,644(6,644)
							(1) 事故調査報告書印刷費	2,874(2,874)
							(イ) 和文		
							2回 2種類 900部 @400円 1.05	1,512(1,512)
							4回 750部 @400円 1.05	1,260(1,260)
							(ロ) 英文		
							1回 65部 @1,490円 1.05	102(102)
							(2) 重大事故等最終報告書印刷費		
							1回 900部 @2,000円 1.05	1,890(1,890)
							(3) 船舶事故調査説明会開催経費		
							1回 4,500部 @50円 1.05	236(236)
							(4) 運輸安全委員会年報作成経費		
							1回 750部 @760円 1.05	599(599)
							(5) 運輸安全委員会ニュースレター印刷費		
							6回 8頁 750部 @8.9円 1.05	336(336)
							(6) 船舶事故調査分析報告書作成経費		
							1回 750部 @760円 1.05	599(599)
							(7) 漁船海難防止運動印刷経費	110(110)
							5. 通信運搬費	712(712)
							(1) 事務処理費		
							各種照会 2,575件 2通 @80円	412(412)
							(2) 運輸安全委員会年報作成経費		
							郵送料 1回 750部 @200円	150(150)
							(3) 船舶事故調査分析報告書作成経費		
							郵送料 1回 750部 @200円	150(150)
							6. 借料及び損料	13,062(13,062)
							(1) 模擬飛行装置借上料	2,590(2,590)
							(イ) 本体借上料		
							1台 2回 6時間 @133,000円 1.05	1,676(1,676)
							(ロ) 操縦教官借上料		
							1台 2回 6時間 @ 41,508円 1.05	523(523)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(八) 技術教官借上料 1台 2回 6時間 @ 31,034円 1.05 391(391) (2) 走査電子顕微鏡経費 (X線分析装置を含む) 本体借料 1式 @287,000円 1.05 12月 3,616(3,616) (3) 新型航空機対応D F D R解析装置経費 本体借料 1式 @198,000円 1.05 12月 2,495(2,495)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円)						
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 23年度	予 定 24年度	額 25年度	26年度	27年度
							新型飛行記録解析装置借料	(19,291) 12,435	(2,455) 2,455	(4,209) 2,495	(4,209) 2,495	(4,209) 2,495	(4,209) 2,495
							(4) E A F R 解析装置経費						
							本体借料	1式	12月	¥150,400	1.05	1,896(1,896)
							国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円)						
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 24年度	予 定 25年度	額 26年度	27年度	28年度
							E A F R 解析装置経費	9,480	1,896	1,896	1,896	1,896	1,896
							(5) 大型図面複写機経費						
							機器借料	9台	12月	¥13,910	1.05	1,577(1,577)
							国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円)						
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 23年度	予 定 24年度	額 25年度	26年度	27年度
							大型図面複写機借料	(13,780) 9,064	(2,756) 2,756	(2,756) 1,577	(2,756) 1,577	(2,756) 1,577	(2,756) 1,577
							(6) 調査用複合機経費						
							機器借料	11台	12月	¥1,500	1.05	208(208)
							国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円)						
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 23年度	予 定 24年度	額 25年度	26年度	27年度
							調査用複合機借料	(7,695) 2,371	(1,539) 1,539	(1,539) 208	(1,539) 208	(1,539) 208	(1,539) 208
							(7) 電子海図ライセンス料						
							(イ) 電子海図						
							50図	9箇所	¥577	1.05		273(273)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口)電子水路通報
							12月 9箇所 @2,000 1.05 227(227)
							(8)口述室借料
							18件 2日 @4,760 1.05 180(180)
							7. 雑役務費 94,194(92,427)
							(1)用船料 20隻 4時間 @5,900円 1.05 496(496)
							(2)AISデータアクセス料 12月 @200,000 1.05 2,520(2,520)
							(3)インターネットホームページ経費 4,026(2,382)
							サーバ等維持費 12月 @189,000 1.05 2,382(2,382)
							報告書検索システム保守経費 12月 @105,500 1.05 1,329(0)
							電子地図データライセンス使用料
							1年 @300,000 1.05 315(0)
							(4)飛行航跡立体映像解析装置維持費
							1式 @4,460千円 1.05 4,683(4,683)
							(5)走査電子顕微鏡経費(X線分析装置を含む)
							保守料
							1式 @162,050円 1.05 12月 2,042(2,042)
							(6)新型航空機対応DFDR解析装置経費
							保守料
							1式 @88,330円 1.05 12月 1,113(1,113)
							(7)EAFR解析装置経費
							保守料
							1式 @18,318円 1.05 12月 231(231)
							(8)大型図面複写機経費
							保守料 9台 12月 @2,890円 1.05 328(328)
							国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円)
							区分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度
							大型図面複写機保守 (3,605) (721) (721) (721) (721) (721) 2,033 721 328 328 328 328
							(9)調査用複合機

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							保守料	11台	12月	@21,085円	1.05	2,923(2,923)	
							国庫債務負担行為の内訳						(単位：千円)	
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
							調査用複合機保守	(32,290) 18,150	(6,458) 6,458	(6,458) 2,923	(6,458) 2,923	(6,458) 2,923	(6,458) 2,923	
							(10) 翻訳等手数料						8,405(8,405)
							(イ) 翻訳料(英 日)	40件	13枚	@2,600円	1.05	1,420(1,420)	
							(ロ) 翻訳料(日 英)	10件	112枚	@4,470円	1.05	5,257(5,257)	
							(ハ) 通訳料	22件	1日	@74,800円	1.05	1,728(1,728)	
							(11) 海難調査の国際協力の推進							
							(イ) 外国船関連船舶事故調査経費						409(409)
							逐次通訳料						158(158)
							英語	1回	1人	@74,800円	1.05	79(79)	
							中国語	1回	1人	@74,800円	1.05	79(79)	
							翻訳料						134(134)
							英語	1回	20枚	@ 2,600円	1.05	55(55)	
							中国語	1回	20枚	@ 3,780円	1.05	79(79)	
							I M O 関連経費							
							翻訳料	5件	5枚	@ 4,470円	1.05	117(117)	
							(12) 意見聴取会事務費							
							意見聴取会速記料	延 10時間	@20,000円	1.05	210(210)		
							(13) 国外研修事務費 受講料						1,821(1,698)
							(イ) 英国クランフィールド大学						1,617(1,509)
							上級コース	1人	7,675ポンド	(125) @134円		1,028(959)	
							基礎コース	1人	4,398ポンド	(125) @134円		589(550)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(口) データ解析体制の強化及びその技量維持		
							1人 1,560ドル (79) @85円	133(123)
							(ハ) N T S B アカデミー研修 (米国ワシントン州)		
							1人 830ドル (79) @85円	71(66)
							(14) 事故調査資格・資質の向上	14,837(14,837)
							(イ) 航空機システム研修 2人 3回 @250,000円 1.05	1,575(1,575)
							(口) 固定翼大型航空機 1式 @12,630千円 1.05	13,262(13,262)
							(15) 事故調査及び分析能力の向上経費	6,532(6,532)
							(イ) ヒューマンファクター研修		
							53人 @84,000円	4,452(4,452)
							(口) コンプライアンス研修		
							55人 @18,900円	1,040(1,040)
							(ハ) コミュニケーション力向上研修		
							55人 @18,900円	1,040(1,040)
							(16) 分解点検費	11,913(11,913)
							(17) 重大事故等調査解析経費	22,430(22,430)
							(18) 鑑定料 5件 @1,000,000円 1.05	5,250(5,250)
							(19) 国内外への情報発信に伴う翻訳経費等	4,025(4,025)
							翻訳料(日英) 11件 43枚 @4,470円 1.05	2,220(2,220)
							翻訳料(日英) 3件 36枚 @4,470円 1.05	507(507)
							翻訳料(英日) 36件 10枚 @2,600円 1.05	983(983)
							メールマガジン配信及び送信データベース保守管理		
							12月 @25,000円 1.05	315(315)
							計	119,839(118,072)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																			
110	海上保安庁	176,479,396	174,835,067		1,644,329	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 6 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>備品費</td><td>1,149,014</td><td>1,054,146</td><td>94,868</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>5,783,969</td><td>6,170,065</td><td>386,096</td></tr> <tr><td>被服費</td><td>247,807</td><td>291,285</td><td>43,478</td></tr> <tr><td>印刷製本費</td><td>30,228</td><td>30,069</td><td>159</td></tr> <tr><td>通信運搬費</td><td>1,607,516</td><td>1,643,011</td><td>35,495</td></tr> <tr><td>光熱水料</td><td>1,519,062</td><td>1,581,150</td><td>62,088</td></tr> <tr><td>電気料</td><td>1,259,240</td><td>1,316,563</td><td>57,323</td></tr> <tr><td>水道料</td><td>196,473</td><td>201,112</td><td>4,639</td></tr> <tr><td>ガス料</td><td>63,349</td><td>63,475</td><td>126</td></tr> <tr><td>借料及び損料</td><td>1,874,377</td><td>2,090,207</td><td>215,830</td></tr> <tr><td>会議費</td><td>2,888</td><td>2,895</td><td>7</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>38,377</td><td>46,891</td><td>8,514</td></tr> <tr><td>児童手当拠出金</td><td>93</td><td>67</td><td>26</td></tr> <tr><td>雑役務費</td><td>18,526,218</td><td>19,702,992</td><td>1,176,774</td></tr> <tr><td>自動車維持費</td><td>89,850</td><td>88,847</td><td>1,003</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>13,853,918</td><td>11,644,055</td><td>2,209,863</td></tr> <tr><td>職員厚生経費</td><td>80,506</td><td>84,648</td><td>4,142</td></tr> <tr><td>その他</td><td>170,612</td><td>170,375</td><td>237</td></tr> <tr><td>計</td><td>44,974,435</td><td>44,600,703</td><td>373,732</td></tr> </tbody> </table>				区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備品費	1,149,014	1,054,146	94,868	消耗品費	5,783,969	6,170,065	386,096	被服費	247,807	291,285	43,478	印刷製本費	30,228	30,069	159	通信運搬費	1,607,516	1,643,011	35,495	光熱水料	1,519,062	1,581,150	62,088	電気料	1,259,240	1,316,563	57,323	水道料	196,473	201,112	4,639	ガス料	63,349	63,475	126	借料及び損料	1,874,377	2,090,207	215,830	会議費	2,888	2,895	7	保険料	38,377	46,891	8,514	児童手当拠出金	93	67	26	雑役務費	18,526,218	19,702,992	1,176,774	自動車維持費	89,850	88,847	1,003	燃料費	13,853,918	11,644,055	2,209,863	職員厚生経費	80,506	84,648	4,142	その他	170,612	170,375	237	計	44,974,435	44,600,703	373,732
区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																																						
備品費	1,149,014	1,054,146	94,868																																																																																						
消耗品費	5,783,969	6,170,065	386,096																																																																																						
被服費	247,807	291,285	43,478																																																																																						
印刷製本費	30,228	30,069	159																																																																																						
通信運搬費	1,607,516	1,643,011	35,495																																																																																						
光熱水料	1,519,062	1,581,150	62,088																																																																																						
電気料	1,259,240	1,316,563	57,323																																																																																						
水道料	196,473	201,112	4,639																																																																																						
ガス料	63,349	63,475	126																																																																																						
借料及び損料	1,874,377	2,090,207	215,830																																																																																						
会議費	2,888	2,895	7																																																																																						
保険料	38,377	46,891	8,514																																																																																						
児童手当拠出金	93	67	26																																																																																						
雑役務費	18,526,218	19,702,992	1,176,774																																																																																						
自動車維持費	89,850	88,847	1,003																																																																																						
燃料費	13,853,918	11,644,055	2,209,863																																																																																						
職員厚生経費	80,506	84,648	4,142																																																																																						
その他	170,612	170,375	237																																																																																						
計	44,974,435	44,600,703	373,732																																																																																						
010	海上保安官署共通費	89,931,148	98,057,159		8,126,011	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(99,709,170) (100,539,509</td> <td>(96,996,368) (99,238,253</td> <td>(97,550,219) (97,550,219</td> <td>(97,782,449) (97,671,508</td> <td>(89,585,629) (96,727,635</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 6 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>備品費</td><td>74,713</td><td>93,806</td><td>19,093</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>117,139</td><td>117,142</td><td>3</td></tr> <tr><td>被服費</td><td>1,390</td><td>1,390</td><td>0</td></tr> <tr><td>印刷製本費</td><td>15,638</td><td>15,669</td><td>31</td></tr> <tr><td>通信運搬費</td><td>85,808</td><td>86,209</td><td>401</td></tr> <tr><td>光熱水料</td><td>76,278</td><td>80,357</td><td>4,079</td></tr> </tbody> </table>					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予算額	(99,709,170) (100,539,509	(96,996,368) (99,238,253	(97,550,219) (97,550,219	(97,782,449) (97,671,508	(89,585,629) (96,727,635	決算額						翌年度繰越額						不用額						区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備品費	74,713	93,806	19,093	消耗品費	117,139	117,142	3	被服費	1,390	1,390	0	印刷製本費	15,638	15,669	31	通信運搬費	85,808	86,209	401	光熱水料	76,278	80,357	4,079																						
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																																																																				
予算額	(99,709,170) (100,539,509	(96,996,368) (99,238,253	(97,550,219) (97,550,219	(97,782,449) (97,671,508	(89,585,629) (96,727,635																																																																																				
決算額																																																																																									
翌年度繰越額																																																																																									
不用額																																																																																									
区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																																						
備品費	74,713	93,806	19,093																																																																																						
消耗品費	117,139	117,142	3																																																																																						
被服費	1,390	1,390	0																																																																																						
印刷製本費	15,638	15,669	31																																																																																						
通信運搬費	85,808	86,209	401																																																																																						
光熱水料	76,278	80,357	4,079																																																																																						

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							区 分	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
							電 気 料	41,081	44,978	3,897
							水 道 料	27,919	28,101	182
							ガ ス 料	7,278	7,278	0
							借 料 及 び 損 料	16,516	16,379	137
							会 議 費	2,843	2,850	7
							保 険 料	38,377	46,891	8,514
							児 童 手 当 拠 出 金	93	67	26
							雑 役 務 費	372,662	386,974	14,312
							自 動 車 維 持 費	21,878	21,288	590
							燃 料 費	34,086	28,262	5,824
							職 員 厚 生 経 費	80,090	84,293	4,203
							そ の 他	6,480	4,594	1,886
							計	943,991	986,171	42,180

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																				
269	01-95 海上保安庁一般行政に必要な経費	89,543,025	97,659,540		8,116,515	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 0 年 度</th> <th>2 1 年 度</th> <th>2 2 年 度</th> <th>2 3 年 度</th> <th>2 4 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(99,316,582) 100,146,398</td> <td>(96,580,422) 98,821,932</td> <td>(97,136,352) 97,136,352</td> <td>(97,195,008) 97,293,067</td> <td>(89,195,392) 96,337,398</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 6 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>62,127</td> <td>81,362</td> <td>19,235</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>107,596</td> <td>107,718</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>14,697</td> <td>14,758</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>82,723</td> <td>83,124</td> <td>401</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>6,532</td> <td>6,533</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>2,766</td> <td>2,773</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>保 険 料</td> <td>38,377</td> <td>46,891</td> <td>8,514</td> </tr> <tr> <td>児 童 手 当 拠 出 金</td> <td>93</td> <td>67</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>246,954</td> <td>250,048</td> <td>3,094</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>20,229</td> <td>19,389</td> <td>840</td> </tr> <tr> <td>職 員 厚 生 経 費</td> <td>76,837</td> <td>80,100</td> <td>3,263</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>6,480</td> <td>4,594</td> <td>1,886</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>665,411</td> <td>697,357</td> <td>31,946</td> </tr> </tbody> </table>		2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	予 算 額	(99,316,582) 100,146,398	(96,580,422) 98,821,932	(97,136,352) 97,136,352	(97,195,008) 97,293,067	(89,195,392) 96,337,398	区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	62,127	81,362	19,235	消 耗 品 費	107,596	107,718	122	印 刷 製 本 費	14,697	14,758	61	通 信 運 搬 費	82,723	83,124	401	借 料 及 び 損 料	6,532	6,533	1	会 議 費	2,766	2,773	7	保 険 料	38,377	46,891	8,514	児 童 手 当 拠 出 金	93	67	26	雑 役 務 費	246,954	250,048	3,094	自 動 車 維 持 費	20,229	19,389	840	職 員 厚 生 経 費	76,837	80,100	3,263	そ の 他	6,480	4,594	1,886	計	665,411	697,357	31,946
	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度																																																																					
予 算 額	(99,316,582) 100,146,398	(96,580,422) 98,821,932	(97,136,352) 97,136,352	(97,195,008) 97,293,067	(89,195,392) 96,337,398																																																																					
区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																							
備 品 費	62,127	81,362	19,235																																																																							
消 耗 品 費	107,596	107,718	122																																																																							
印 刷 製 本 費	14,697	14,758	61																																																																							
通 信 運 搬 費	82,723	83,124	401																																																																							
借 料 及 び 損 料	6,532	6,533	1																																																																							
会 議 費	2,766	2,773	7																																																																							
保 険 料	38,377	46,891	8,514																																																																							
児 童 手 当 拠 出 金	93	67	26																																																																							
雑 役 務 費	246,954	250,048	3,094																																																																							
自 動 車 維 持 費	20,229	19,389	840																																																																							
職 員 厚 生 経 費	76,837	80,100	3,263																																																																							
そ の 他	6,480	4,594	1,886																																																																							
計	665,411	697,357	31,946																																																																							

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	既定定員に伴う経費						
001	人 件 費	87,206,160	95,388,586			8,182,426	
95014-2111-02-0000	職員基本給	53,039,537	57,545,951			4,506,414	
02-0100	職員俸給	47,755,816	51,989,383			4,233,567	
02-0200	扶養手当	2,286,353	2,307,114			20,761	
02-0300	地域手当	2,997,368	3,249,454			252,086	
95014-2111-03-0000	職員諸手当	23,958,615	26,550,511			2,591,896	
03-0100	管理職手当	1,032,597	1,151,429			118,832	
03-0200	初任給調整手当	3,672	3,672			0	
03-0300	通勤手当	744,978	757,018			12,040	
03-0400	特殊勤務手当	749,752	759,535			9,783	
03-0500	特地勤務手当	306,014	331,083			25,069	
03-0600	宿日直手当	38,269	38,269			0	
03-0700	期末手当	11,822,367	13,358,990			1,536,623	
03-0800	勤勉手当	6,301,991	7,122,277			820,286	
03-1000	寒冷地手当	146,103	146,103			0	
03-1100	住居手当	513,996	513,996			0	
03-1200	単身赴任手当	1,148,520	1,148,520			0	
03-1300	管理職員特別勤務手当	48,591	48,591			0	
03-1700	広域異動手当	904,068	973,234			69,166	
03-1900	本府省業務調整手当	197,697	197,794			97	
95014-2111-04-0100	超過勤務手当	8,652,279	9,445,081			792,802	
95014-2111-05-1200	退職者給与	159,404	172,623			13,219	
95014-2111-05-1300	国際機関等派遣職員給与	59,051	64,364			5,313	
95014-2111-05-1360	短時間勤務職員給与						
05-0100	再任用短時間勤務職員給与	957,502	1,200,817			243,315	
95014-2151-05-1400	公務災害補償費	379,772	409,239			29,467	
003	定員合理化に伴う経費						
001	人 件 費	0	1,275,539			1,275,539	
95014-2111-02-0000	職員基本給	0	814,455			814,455	
02-0100	職員俸給	0	773,541			773,541	
02-0200	扶養手当	0	17,550			17,550	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当	0	23,364	23,364	
95014-2111-03-0000	職員諸手当	0	303,673	303,673	
	03-0100 管理職手当	0	0	0	
	03-0300 通勤手当	0	20,884	20,884	
	03-0400 特殊勤務手当	0	4,342	4,342	
	03-0500 特地勤務手当	0	701	701	
	03-0700 期末手当	0	181,228	181,228	
	03-0800 勤勉手当	0	94,107	94,107	
	03-1000 寒冷地手当	0	2,025	2,025	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0	0	
	03-1900 本府省業務調 整手当	0	386	386	
95014-2111-04-0100	超過勤務手当	0	157,411	157,411	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	増員要求に伴う経費						
001	人 件 費		0	1,068,866		1,068,866	
95014-2111-02-0000	職員基本給		0	748,312		748,312	
02-0100	職員俸給		0	676,562		676,562	
02-0200	扶養手当		0	38,494		38,494	
02-0300	地域手当		0	33,256		33,256	
95014-2111-03-0000	職員諸手当		0	189,478		189,478	
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	20,235		20,235	
03-0400	特殊勤務手当		0	21,926		21,926	
03-0500	特地勤務手当		0	1,735		1,735	
03-0700	期末手当		0	93,596		93,596	
03-0800	勤勉手当		0	46,988		46,988	
03-1000	寒冷地手当		0	1,151		1,151	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
03-1900	本府省業務調 整手当		0	3,847		3,847	
95014-2111-04-0100	超過勤務手当		0	131,076		131,076	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
008	振替定員に伴う経費				
001	人 件 費	0	7,214	7,214	
	95014-2111-02-0000 職員基本給	0	4,488	4,488	
	02-0100 職員俸給	0	3,569	3,569	
	02-0200 扶養手当	0	234	234	
	02-0300 地域手当	0	685	685	
	95014-2111-03-0000 職員諸手当	0	1,787	1,787	
	03-0100 管理職手当	0	0	0	
	03-0300 通勤手当	0	100	100	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0	0	
	03-0700 期末手当	0	1,018	1,018	
	03-0800 勤勉手当	0	529	529	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0	0	
	03-1900 本府省業務調 整手当	0	140	140	
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当	0	939	939	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
011	一般行政共通経費					20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (1,085,643) (613,659) (549,357) (539,961) (492,846) (682,514) (613,659) (549,357) (492,437) (492,846) (要 求 要 旨) 一般行政に必要な経費である。																																																
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 6 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>59,285</td> <td>59,435</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>102,795</td> <td>103,055</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>12,065</td> <td>12,096</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>77,326</td> <td>77,522</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>242</td> <td>243</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>2,730</td> <td>2,737</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>保 険 料</td> <td>9,842</td> <td>7,064</td> <td>2,778</td> </tr> <tr> <td>児 童 手 当 抛 出 金</td> <td>93</td> <td>67</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>152,326</td> <td>152,711</td> <td>385</td> </tr> <tr> <td>職 員 厚 生 経 費</td> <td>76,837</td> <td>80,100</td> <td>3,263</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>493,541</td> <td>495,030</td> <td>1,489</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	59,285	59,435	150	消 耗 品 費	102,795	103,055	260	印 刷 製 本 費	12,065	12,096	31	通 信 運 搬 費	77,326	77,522	196	借 料 及 び 損 料	242	243	1	会 議 費	2,730	2,737	7	保 険 料	9,842	7,064	2,778	児 童 手 当 抛 出 金	93	67	26	雑 役 務 費	152,326	152,711	385	職 員 厚 生 経 費	76,837	80,100	3,263	計	493,541	495,030	1,489
区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																			
備 品 費	59,285	59,435	150																																																			
消 耗 品 費	102,795	103,055	260																																																			
印 刷 製 本 費	12,065	12,096	31																																																			
通 信 運 搬 費	77,326	77,522	196																																																			
借 料 及 び 損 料	242	243	1																																																			
会 議 費	2,730	2,737	7																																																			
保 険 料	9,842	7,064	2,778																																																			
児 童 手 当 抛 出 金	93	67	26																																																			
雑 役 務 費	152,326	152,711	385																																																			
職 員 厚 生 経 費	76,837	80,100	3,263																																																			
計	493,541	495,030	1,489																																																			
95014-2123-09-1010	庁 費	493,541	495,030		1,489	海 L00 普通庁費(一般行政) 495,030(493,541) 1. 備品費 59,435(59,285) 2. 消耗品費 103,055(102,795) 3. 印刷製本費 12,096(12,065) 4. 通信運搬費 77,522(77,326) 5. 借料及び損料 243(242) 6. 会議費 2,737(2,730) 7. 保険料 7,064(9,842) 8. 児童手当抛出金 67(93) 9. 雑役務費 152,711(152,326) 10. 職員厚生経費 80,100(76,837) (1) 健康診断 74,382(71,175) (2) 表彰経費 5,718(5,662)																																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
021	一 般 管 理 費	1,843,324	1,989,811		146,487	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (1,283,028) (1,254,130) (1,826,311) (2,049,779) (1,854,930) (1,324,866 1,279,805 1,826,311 2,195,362 1,854,930) (要 求 要 旨) 一般事務処理に必要な経費である。																																																
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 6 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>2,842</td> <td>21,927</td> <td>19,085</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>4,801</td> <td>4,663</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>2,632</td> <td>2,662</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>5,397</td> <td>5,602</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>6,290</td> <td>6,290</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>36</td> <td>36</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>保 険 料</td> <td>28,535</td> <td>39,827</td> <td>11,292</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>94,628</td> <td>97,337</td> <td>2,709</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>20,229</td> <td>19,389</td> <td>840</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>6,480</td> <td>4,594</td> <td>1,886</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>171,870</td> <td>202,327</td> <td>30,457</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	2,842	21,927	19,085	消 耗 品 費	4,801	4,663	138	印 刷 製 本 費	2,632	2,662	30	通 信 運 搬 費	5,397	5,602	205	借 料 及 び 損 料	6,290	6,290	0	会 議 費	36	36	0	保 険 料	28,535	39,827	11,292	雑 役 務 費	94,628	97,337	2,709	自 動 車 維 持 費	20,229	19,389	840	そ の 他	6,480	4,594	1,886	計	171,870	202,327	30,457
区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																			
備 品 費	2,842	21,927	19,085																																																			
消 耗 品 費	4,801	4,663	138																																																			
印 刷 製 本 費	2,632	2,662	30																																																			
通 信 運 搬 費	5,397	5,602	205																																																			
借 料 及 び 損 料	6,290	6,290	0																																																			
会 議 費	36	36	0																																																			
保 険 料	28,535	39,827	11,292																																																			
雑 役 務 費	94,628	97,337	2,709																																																			
自 動 車 維 持 費	20,229	19,389	840																																																			
そ の 他	6,480	4,594	1,886																																																			
計	171,870	202,327	30,457																																																			
95089-2111-05-2100	子どものための 金銭の給付	983,145	979,990		3,155																																																	
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	2,432	18,429		15,997	1. 海上保安庁音楽隊講師謝金(講演等謝金) 1,671(1,671) 2. 入札監視委員会謝金(会議等出席謝金) 178(356) 3. 政策評価委員会謝金(会議等出席謝金) 144(216) 4. 船舶建造等整備事業評価委員会謝金(会議等出席謝金) 126(189) 5. 健康管理医委囀謝金(講演等謝金) 16,310(0) 計 18,429(2,432)																																																
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	10,572	11,464		892	1. 一般業務旅費 4,535(4,527) (1) 会計実地検査立会(検査及び監督等旅費) 670(670) (2) 公務災害補償実地調査(現地調査等旅費) 252(244) (3) 予算総合調査旅費(会議等出席旅費) 73(73) (4) 広域地方計画協議会旅費(会議等出席旅費) 1,044(1,044) (5) 部内監査旅費(検査及び監督等旅費) 1,562(1,562) (6) 金庫監査旅費(検査及び監督等旅費) 53(53) (7) 入札監視委員会旅費(会議等出席旅費) 881(881) 2. 業務監察旅費 2,697(2,697) (1) 管区業務監察旅費(検査及び監督等旅費) 2,199(2,199)																																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2)業務監察連絡旅費(会議等出席旅費) 498(498)
							3.行政文書管理監査旅費(検査及び監督等旅費) 2,167(2,167)
							4.財務省会計事務職員研修(会議等出席旅費) 255(255)
							5.財務省会計事務職員契約管理研修(会議等出席旅費) 129(129)
							6.財務省予算担当職員初任者研修(会議等出席旅費) 3(3)
							7.会計検査院各省庁内部監査業務講習会(会議等出席旅費) 10(10)
							8.A D A M S端末操作説明会(会議等出席旅費) 593(593)
							9.人事担当職員研修(会議等出席旅費) 191(191)
							10.武器関連契約原価監査旅費(検査及び監督等旅費) 884(0)
							計 11,464(10,572)
	95014-2122-08-3010 赴任旅費	623,660	728,964			105,304	職員の人事異動に伴う経費 728,964(623,660)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	126	126			0	1.政策評価委員旅費(会議等出席旅費) 17(17)
							2.入札監視委員会旅費(会議等出席旅費) 31(31)
							3.船舶建造等整備事業評価委員会旅費(会議等出席旅費) 78(78)
							計 126(126)
	95014-2123-09-1010 庁費	109,926	155,175			45,249	1.一般事務処理費 126,991(80,463)
							(1)業務用自動車借上(借料及び損料) 738(738)
							区分 国庫債務負担行為 支出予定額
							限度額 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度
							車両借入れ 1,674 186 372 372 372 372
							区分 国庫債務負担行為 支出予定額
							限度額 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度
							車両借入れ 1,718 254 366 366 366 366
							(2)下水道受益者負担金(雑役務費) 228(342)
							(3)自動車運転手業務委託経費(雑役務費) 38,005(33,661)
							(4)再任用関連雇用保険料(保険料) 32,938(19,320)
							(5)長時間勤務者面接指導(雑役務費) 272(260)
							(6)賃金

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑務手当(雑役務費) 2,328(2,415) (7)自動車借上(借料及び損料) 5,552(5,552) (8)政策評価委員会経費 39(39) 資料作成費(消耗品費) 3(3) 会議用雑費(会議費) 36(36) (9)大規模地震に備えた非常物資の維持管理(消耗品費) 非常用物資の維持管理 4,291(4,430) (10)海上保安レポートの作成(印刷製本費) 2,530(2,500) (11)ICカード発行管理システムサーバ保守経費(雑役務費) 4,931(4,931) (12)ICカード身分証発行経費(雑役務費) 5,775(5,775) (13)入退館管理システム機器更改経費 28,863(0) 備品費 17,198(0) 雑役務費 11,665(0) (14)予算書等経費 486(485) 消耗品 354(353) 印刷製本費 132(132) (15)返納金納入告知書経費(消耗品費) 12(12) (16)船舶建造等整備事業評価委員会経費(消耗品費) 3(3) 2.自動車維持費(自動車維持費) 19,389(20,229) (1)車検費用 3,078(4,123) ハイブリッド車 1,385(1,765) 低排出車 1,693(2,358) (2)庁用自動車維持費 15,054(14,849) 中 央 2,215(2,215) ハイブリッド車 426(426) 低排出車 1,789(1,789) ブロック 4,192(4,128) ハイブリッド車 3,575(3,099) 低排出車 617(1,029) 府 県 8,647(8,506) ハイブリッド車 4,253(4,253) 低排出車 4,394(4,253) (3)業務用自動車維持費 1,257(1,257) 中央 149(149) 地方 1,108(1,108) 3.自動車購入費(備品費) 1,887(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4.自動車損害賠償責任保険料(保険料) 6,889(9,215)
							5.入札監視委員会経費
							通信運搬費 19(19)
							計 155,175(109,926)
	95014-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	2,842	2,842			0	(海 L00)
							図書購入費(備品費) 1,781(1,781)
							図書購入費(水路業務)(備品費) 1,061(1,061)
							計 2,842(2,842)
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	47,244	34,133			13,111	1.電子入札システム経費(e-BISCセンター利用料)(雑役 務費) 27,472(47,244)
							(1)物品・役務 21,552(39,649)
							(2)公共工事 5,920(7,595)
							2.建設工事競争参加資格審査インターネット一元受付運用経費 6,661(0)
							共通経費負担額(建設工事)(雑役務費) 4,505(0)
							共通経費負担額(測量、建設コンサルタント等)(雑役務 費) 2,156(0)
							計 34,133(47,244)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	5,378	5,583			205	職員安否確認委託経費(通信運搬費) 5,583(5,378)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	6,480	4,594			1,886	自動車重量税 4,594(6,480)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	48,640	45,617			3,023	市町村定率 45,617(48,640)
	95014-2129-17-1010 交 際 費	2,639	2,654			15	交際費経費 1,985(1,970)
							臨海副都心まちづくり協議会 669(669)
							まちづくり部会費 343(343)
							電波障害部会費 326(326)
							計 2,654(2,639)
	95014-2959-18-1010 賠償償還及払戻 金	240	240			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	
270	11-95 職員の教育訓練に必要な 経費	388,123	397,619			9,496						
	005 共 通 経 費						予 算 額 (392,588) (393,111)	(415,946) (416,321)	(413,867) (413,867)	(587,441) (378,441)	(390,237) (390,237)	
	95014-2123-09-1020 校 費	90,556	95,575			5,019	決 算 額 384,865	413,372				
							差 引 額 7,723	2,574				
							1 . 備品費			1,120(1,120)	
							2 . 消耗品費			2,823(2,823)	
							3 . 印刷製本費			91(91)	
							4 . 通信運搬費			2,949(2,949)	
							5 . 借料及び損料			59(59)	
							6 . 会議費			77(77)	
							7 . 雑役務費			3,906(3,906)	
							8 . 職員厚生経費			4,193(3,253)	
							(1) 健康診断			3,948(3,008)	
							(2) 表彰経費			245(245)	
							9 . 光熱水料			80,357(76,278)	
							(1) 電気料			44,978(41,081)	
							(2) ガス料			7,278(7,278)	
							(3) 水道料			28,101(27,919)	
							上水道 - その他			19,160(18,978)	
							下水道 - その他			8,941(8,941)	
							計			95,575(90,556)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
					6.海上保安業務研修(巡視艇運用管理)(会議等出席旅費)	5,918(5,918)
					(1)教官派遣旅費	299(299)
					(2)職員養成研修旅費	5,619(5,619)
					計	46,148(46,148)
	95014-2122-08-5010 航海日当食卓料	8,949	8,949	0	1.食卓料	
					遠洋航海	8,949(8,949)
	95014-2123-09-1020 校費	93,989	104,850	10,861	(注)当該経費に係る(目)校費の一部については、「(中)海上の治安確保(小)共通経費」に計上している。	
					1.教育用校費	23,896(23,637)
					(1)訓練・実習	11,838(11,579)
					実習燃料(燃料費)	1,073(1,073)
					ガソリン	943(943)
					潤滑油	130(130)
					図書館冷暖房用燃料(燃料費)	
					灯油	1,158(1,158)
					遠洋航海外地寄港(雑役務費)	
					寄港地経費	7,362(7,103)
					実験室排水処理装置保守(雑役務費)	2,164(2,164)
					潜水訓練用再圧タンク維持(雑役務費)	81(81)
					(2)学生寮経費	8,038(8,038)
					厨房用燃料(A重油)(燃料費)	7,374(7,374)
					毛布(備品費)	664(664)
					(3)ボイラーマン外部委託費	4,020(4,020)
					2.自動車維持費(自動車維持費)	812(802)
					乗用自動車(ハイブリット車、低排出車)	284(284)
					校外実習用バス	103(103)
					車検費用	425(415)
					乗用自動車(ハイブリット車)	100(90)
					校外実習用バス	325(325)
					3.校舎等維持管理費(雑役務費)	8,971(8,971)
					校舎等維持費	4,995(4,995)
					校舎清掃費	3,415(3,415)
					厨芥処理費	561(561)
					4.教官研究費	26,531(26,933)
					備品費	3,824(3,882)
					消耗品費	3,436(3,488)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							印刷製本費		778(790)				
							雑役務費		18,493(18,773)				
							5.電子入札システム経費								
							e - B I S Cセンター利用料(雑役務費)		281(625)				
							6.入学試験用校費		1,412(1,412)				
							学生採用試験身体検査料(雑役務費)		615(615)				
							学生採用試験会場借料(借料及び損料)		797(797)				
							7.学生経費		6,805(6,805)				
							備品費		2,467(2,467)				
							消耗品費		1,086(1,086)				
							雑役務費		3,252(3,252)				
							8.教材費		32,429(24,257)				
							(1)レーダーシミュレーター維持費								
							保守料(雑役務費)		1,575(1,575)				
							(2)語学演習装置維持費(雑役務費)		315(315)				
							(3)操船シミュレーター維持費(雑役務費)		30,539(22,367)				
							コンピューター類		26,590(0)				
							機器維持経費		7,854(0)				
							区 分								
							国庫債務負担行為								
							支 出 予 定 額								
							限 度 額								
							2 6 年度								
							2 7 年度								
							2 8 年度								
							2 9 年度								
							3 0 年度								
							コンピューター類	82,457	7,854	17,390	19,071	19,071	19,071		
							現行機		8,467(0)				
							機器導入経費		10,269(0)				
							監視装置		971(0)				
							機器維持経費		194(0)				
							区 分								
							国庫債務負担行為								
							支 出 予 定 額								
							限 度 額								
							2 6 年度								
							2 7 年度								
							2 8 年度								
							2 9 年度								
							3 0 年度								
							監視装置	2,233	194	458	527	527	527		
							現行機		192(0)				
							機器導入経費		585(0)				
							レーダー・警備救難表示装置		1,233(0)				
							機器維持経費		1,100(0)				
							国庫債務負担行為								
							支 出 予 定 額								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							区 分	限 度 額	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度
							レーダー・警備救難 表示装置	5,500	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
							機器導入経費					133(0)
							プロジェクター						
							機器維持経費					1,080(0)
							国庫債務負担行為						支出予定額
							区 分	限 度 額	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度
							プロジェクター	9,720	1,080	2,160	2,160	2,160	2,160
							空調ユニット					665(0)
							機器維持経費					190(0)
							国庫債務負担行為						支出予定額
							区 分	限 度 額	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度
							空調ユニット	950	190	190	190	190	190
							機器導入経費					475(0)
							前年度限り(更新前)					0(22,367)
							9.電波利用料(雑役務費)					1(1)
							電波法103条の2に基づく電波利用料						
							10.作業環境測定経費(雑役務費)					572(546)
							11.自動車運転手業務委託経費(雑役務費)					3,140(0)
							計					104,850(93,989)
	95014-2123-09-3710 被 服 費	274	274			0	海上保安官被服費					274(274)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
020	海上保安学校の運営	92,974	86,110		6,864	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (86,607) (119,318) (111,592) (94,027) (93,178) (86,607 119,318 111,592 94,027 93,178) (要 求 要 旨) 海上保安学校に係る一般事務処理及び教材等の整備に必要な経費である。																																				
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 6 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>3,719</td> <td>3,716</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>1,763</td> <td>1,757</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>1,116</td> <td>1,116</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>9,128</td> <td>8,990</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>34,251</td> <td>34,008</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>647</td> <td>735</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>19,417</td> <td>13,593</td> <td>5,824</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70,041</td> <td>63,915</td> <td>6,126</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	3,719	3,716	3	消 耗 品 費	1,763	1,757	6	被 服 費	1,116	1,116	0	借 料 及 び 損 料	9,128	8,990	138	雑 役 務 費	34,251	34,008	243	自 動 車 維 持 費	647	735	88	燃 料 費	19,417	13,593	5,824	計	70,041	63,915	6,126
区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																							
備 品 費	3,719	3,716	3																																							
消 耗 品 費	1,763	1,757	6																																							
被 服 費	1,116	1,116	0																																							
借 料 及 び 損 料	9,128	8,990	138																																							
雑 役 務 費	34,251	34,008	243																																							
自 動 車 維 持 費	647	735	88																																							
燃 料 費	19,417	13,593	5,824																																							
計	70,041	63,915	6,126																																							
95014-2111-05-0710	非常勤職員手当	2,357	2,357		0	医員 2,357(2,357)																																				
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	1,600	3,544		1,944	講演等謝金 3,544(1,600) 講師 1,600(1,600) 心理カウンセラー 1,944(0)																																				
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	18,976	16,294		2,682	1. 実習旅費(会議等出席旅費) 453(453) (1) 乗船実習 小型船舶乗船実習 100(100) (2) 実習見学 353(353) 2. 入学試験等旅費 2,714(2,714) 学生採用試験旅費(検査及び監督等旅費) 2,018(2,018) 学生募集旅費(会議等出席旅費) 696(696) 3. 教官研究旅費(会議等出席旅費) 1,425(1,425) 4. 教官派遣旅費(陸上部署業務)(会議等出席旅費) 775(775) 職員養成研修旅費(会議等出席旅費) 10,927(13,609) 1. 乗船実習(国内航海分) 4,713(7,395) 学 生 3,507(6,189) 研修科 1,206(1,206) 2. 海上保安業務研修(陸上部署業務) 6,214(6,214) 計 16,294(18,976)																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-1020 校 費	66,830	60,842		5,988	(注)当該経費に係る(目)校費の一部については、「(中)海上の治安確保 (小)共通経費」に計上している。
						1.教育用校費 11,510(18,881)
						(1)普通乗合自動車借上(借料及び損料)
						平成25年度更新 3,780(3,780)
						区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額
						限 度 額 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度
						車両借入れ 18,900 3,780 3,780 3,780 3,780 3,780
						(2)訓練実習燃料(燃料費) 1,672(6,683)
						厨房用燃料(A重油) 1,515(1,515)
						冷暖房用燃料費 81(5,092)
						重油(A重油) 0(5,011)
						暖房用油(灯油) 81(81)
						機関実習燃料 76(76)
						重油(A重油) 9(9)
						ガソリン 59(59)
						潤滑油 8(8)
						(3)学生寮経費 798(3,158)
						暖房用燃料(燃料費) 186(2,546)
						重油(A重油) 0(2,360)
						暖房用油(灯油) 186(186)
						毛布(備品費) 612(612)
						(4)航空課程学生採用試験経費(雑役務費) 5,260(5,260)
						航空身体検査 4,315(4,315)
						航空適性検査 945(945)
						2.自動車維持費(自動車維持費) 735(647)
						車検費用 188(100)
						乗用自動車(ハイブリット車) 1台 100(0)
						業務用自動車 1台 88(100)
						乗用自動車(ハイブリット車) 1台 238(238)
						業務用自動車 1台 206(206)
						校外実習用バス 1台 103(103)
						3.校舎等維持管理費 24,078(22,531)
						(1)校舎維持費 22,472(20,925)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							厚生棟維持燃料費(A重油)(燃料費)	9,884(9,884)
							講堂・訓練場等維持燃料費(A重油)(燃料費)	86(304)
							校舎等維持費(雑役務費)	2,360(2,360)
							本館等維持燃料費(灯油)(燃料費)	1,765(0)
							厚生棟施設保守点検維持(雑役務費)	2,789(2,789)
							厚生棟ボイラー技術補助(雑役務費)	4,456(4,456)
							排水ポンプユニット槽・ポンプ保守経費(雑役務費)	1,132(1,132)
							(2)校舎清掃費(雑役務費)	967(967)
							(3)厨芥処理費(雑役務費)	639(639)
							4.教官研究費	5,003(5,110)
							備品費	120(123)
							消耗品費	279(285)
							雑役務費	4,604(4,702)
							5.電子入札システム経費		
							e-BISCセンター利用料(雑役務費)	234(379)
							6.入学試験用校費	12,869(12,869)
							学生採用試験身体検査料(雑役務費)	9,616(9,616)
							学生採用試験会場借料(借料及び損料)	3,253(3,253)
							7.学生経費	4,681(4,681)
							備品費	2,118(2,118)
							消耗品費	1,435(1,435)
							雑役務費	1,128(1,128)
							8.教材費	1,436(1,436)
							(1)教材更新(備品費)	866(866)
							(2)レーダーシミュレーター維持費	570(570)
							保守料(雑役務)	527(527)
							消耗品(消耗品費)	43(43)
							9.船舶用校費(雑役務費)	295(295)
							10.電波利用料(雑役務費)	1(1)
							電波法103条の2に基づく電波利用料		
							計	60,842(66,830)
	95014-2123-09-3710 被 服 費	1,116	1,116			0	海上保安官被服費	1,116(1,116)
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	2,095	1,957			138	教育用施設土地借料(借料及び損料)	1,957(2,095)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
030	海上保安業務研修の強化	48,457	48,937		480	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(51,828) 51,828</td> <td>(53,563) 53,563</td> <td>(53,193) 53,193</td> <td>(254,344) 45,344</td> <td>(48,975) 48,975</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 6 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> <tr> <td>備 品 費</td> <td>734</td> <td>653</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>383</td> <td>322</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>60</td> <td>42</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>136</td> <td>136</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>17,143</td> <td>17,631</td> <td>488</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>200</td> <td>352</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>5,064</td> <td>5,064</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,720</td> <td>24,200</td> <td>480</td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(51,828) 51,828	(53,563) 53,563	(53,193) 53,193	(254,344) 45,344	(48,975) 48,975	区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	734	653	81	消 耗 品 費	383	322	61	印 刷 製 本 費	60	42	18	通 信 運 搬 費	136	136	0	雑 役 務 費	17,143	17,631	488	自 動 車 維 持 費	200	352	152	燃 料 費	5,064	5,064	0	計	23,720	24,200	480
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																																	
予 算 額	(51,828) 51,828	(53,563) 53,563	(53,193) 53,193	(254,344) 45,344	(48,975) 48,975																																																	
区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																			
備 品 費	734	653	81																																																			
消 耗 品 費	383	322	61																																																			
印 刷 製 本 費	60	42	18																																																			
通 信 運 搬 費	136	136	0																																																			
雑 役 務 費	17,143	17,631	488																																																			
自 動 車 維 持 費	200	352	152																																																			
燃 料 費	5,064	5,064	0																																																			
計	23,720	24,200	480																																																			
001	海上保安学校門司分校の 運営	9,794	10,823		1,029	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(9,653) 9,653</td> <td>(9,759) 9,759</td> <td>(10,133) 10,133</td> <td>(10,065) 10,065</td> <td>(10,194) 10,194</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>一般採用の船艇職員に対する海上保安業務研修の充実を図るために設置された門司分校の運営に必要な経費である。</p> <table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 6 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> <tr> <td>備 品 費</td> <td>296</td> <td>304</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>29</td> <td>48</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>6,382</td> <td>7,302</td> <td>920</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>58</td> <td>140</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>2,432</td> <td>2,432</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,197</td> <td>10,226</td> <td>1,029</td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(9,653) 9,653	(9,759) 9,759	(10,133) 10,133	(10,065) 10,065	(10,194) 10,194	区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	296	304	8	消 耗 品 費	29	48	19	雑 役 務 費	6,382	7,302	920	自 動 車 維 持 費	58	140	82	燃 料 費	2,432	2,432	0	計	9,197	10,226	1,029								
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																																	
予 算 額	(9,653) 9,653	(9,759) 9,759	(10,133) 10,133	(10,065) 10,065	(10,194) 10,194																																																	
区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																			
備 品 費	296	304	8																																																			
消 耗 品 費	29	48	19																																																			
雑 役 務 費	6,382	7,302	920																																																			
自 動 車 維 持 費	58	140	82																																																			
燃 料 費	2,432	2,432	0																																																			
計	9,197	10,226	1,029																																																			
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	597	597		0	<table border="1"> <tr> <td>1. 一般業務旅費(会議等出席旅費)</td> <td>48(</td> <td>48)</td> </tr> <tr> <td>2. 教官研究旅費(会議等出席旅費)</td> <td>117(</td> <td>117)</td> </tr> <tr> <td>3. 実習旅費(会議等出席旅費)</td> <td>432(</td> <td>432)</td> </tr> <tr> <td> 公害、防災実習</td> <td>22(</td> <td>22)</td> </tr> <tr> <td> 実習見学</td> <td>410(</td> <td>410)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>597(</td> <td>597)</td> </tr> </table>	1. 一般業務旅費(会議等出席旅費)	48(48)	2. 教官研究旅費(会議等出席旅費)	117(117)	3. 実習旅費(会議等出席旅費)	432(432)	公害、防災実習	22(22)	実習見学	410(410)	計	597(597)																														
1. 一般業務旅費(会議等出席旅費)	48(48)																																																				
2. 教官研究旅費(会議等出席旅費)	117(117)																																																				
3. 実習旅費(会議等出席旅費)	432(432)																																																				
公害、防災実習	22(22)																																																				
実習見学	410(410)																																																				
計	597(597)																																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-1020 校 費	4,214	4,637		423	(注)当該経費に係る(目)校費の一部については、「(中)海上の治安確保 (小)共通経費」に計上している。
						1.教育用校費 2,716(2,716)
						厨房用燃料(灯油)(燃料費) 2,432(2,432)
						毛布(備品費) 284(284)
						2.自動車維持費(自動車維持費) 140(58)
						車検費 58(58)
						業務用自動車 1台 82(0)
						3.校舎等維持管理費(雑務費) 928(928)
						校舎維持費 314(314)
						校舎等清掃費 614(614)
						4.教官研究費 853(512)
						備品費 20(12)
						消耗品費 48(29)
						雑務費 785(471)
						計 4,637(4,214)
	95014-2123-09-5510 各 所 修 繕	4,983	5,589		606	一般修繕費(雑務費) 5,589(4,983)
						単価改定分 606(339)
						継続分 4,983(5,322)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							2.自動車維持費(自動車維持費)	212(142)
							(1)業務用自動車(ハイブリット車) 1台	142(142)
							(2)車検費	70(0)
							3.校舎等維持経費(雑役務費)	3,149(3,149)
							4.教官研究費	1,503(1,503)
							備品費	37(37)
							消耗品費	86(86)
							雑役務費	1,380(1,380)
							5.教材費(備品費)	43(43)
							計	12,390(12,320)
	95014-2123-09-4120 通信専用料	136	136			0	通信連絡経費(通信運搬費)	
							航空気象受信装置回線使用料	136(136)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	008 外国語研修の強化	10,624	10,005		619	<p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (17,151) (17,151) (16,949) (10,645) (10,624) (17,151 17,151 16,949 10,645 10,624)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国連海洋法条約の締結に伴い、ますます増大する外国船舶に対する監視取締業務に的確に対処するため、職員に対して行う外国語の研修に必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 6 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>268</td> <td>179</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>241</td> <td>161</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>54</td> <td>36</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>1,296</td> <td>864</td> <td>432</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,859</td> <td>1,240</td> <td>619</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	268	179	89	消 耗 品 費	241	161	80	印 刷 製 本 費	54	36	18	雑 役 務 費	1,296	864	432	計	1,859	1,240	619
区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																											
備 品 費	268	179	89																											
消 耗 品 費	241	161	80																											
印 刷 製 本 費	54	36	18																											
雑 役 務 費	1,296	864	432																											
計	1,859	1,240	619																											
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	1,727	1,727		0	講演等謝金 1,727(1,727)																								
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,038	7,038		0	職員研修旅費(会議等出席旅費) 研修科 6,735(6,735) 教官研究旅費(会議等出席旅費) 303(303) 計 7,038(7,038)																								
	95014-2123-09-1020 校 費	1,859	1,240		619	教官研究費 1,240(1,859) 備品費 179(268) 消耗品費 161(241) 印刷製本費 36(54) 雑役務費 864(1,296)																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	011 潜水技術研修の強化	2,989	2,989		0	<p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (3,327) (3,327) (3,109) (3,109) (3,080)</p> <p>(3,327) (3,327) (3,109) (3,109) (3,080)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>海上保安業務に必要な潜水作業の重要性の増大と作業の危険性に対処するため、潜水要員の知識・技術の向上を目的とした潜水技術研修の充実・強化を図る。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 6 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>27</td> <td>27</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>145</td> <td>145</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>208</td> <td>208</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	30	30	0	消 耗 品 費	27	27	0	印 刷 製 本 費	6	6	0	雑 役 務 費	145	145	0	計	208	208	0
区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																											
備 品 費	30	30	0																											
消 耗 品 費	27	27	0																											
印 刷 製 本 費	6	6	0																											
雑 役 務 費	145	145	0																											
計	208	208	0																											
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,781	2,781		0	<p>教官研究旅費(会議等出席旅費) 49(49)</p> <p>職員養成研修旅費(会議等出席旅費)</p> <p>潜水研修旅費 2,732(2,732)</p> <p>計 2,781(2,781)</p>																								
	95014-2123-09-1020 校 費	208	208		0	<p>教官研究費 208(208)</p> <p>備品費 30(30)</p> <p>消耗品費 27(27)</p> <p>印刷製本費 6(6)</p> <p>雑役務費 145(145)</p>																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	016 管制・情報提供業務研修 の強化	2,585	2,585		0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,007) 1,007</td> <td>(2,724) 2,724</td> <td>(2,656) 2,656</td> <td>(2,656) 2,656</td> <td>(2,612) 2,612</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>ふくそう海域における船舶の航行の安全に的確に対応するため、管制・情報提供業務に従事する新任職員に対し、業務遂行上必要な研修を実施し、職員の効率的な育成を図る。</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(1,007) 1,007	(2,724) 2,724	(2,656) 2,656	(2,656) 2,656	(2,612) 2,612
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度													
予 算 額	(1,007) 1,007	(2,724) 2,724	(2,656) 2,656	(2,656) 2,656	(2,612) 2,612													
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	216	216		0	講演等謝金												
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,311	2,311		0	教官派遣旅費(会議等出席旅費) 本庁 大学校 職員養成研修旅費(会議等出席旅費) 計												
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	58	58		0	運用管制官研修(会議等出席旅費)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
	012 海上保安官署施設費						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 6 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>990</td> <td>1,838</td> <td>848</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>133,103</td> <td>50,543</td> <td>82,560</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>134,093</td> <td>52,381</td> <td>81,712</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	990	1,838	848	雑 役 務 費	133,103	50,543	82,560	計	134,093	52,381	81,712
区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																								
消 耗 品 費	990	1,838	848																								
雑 役 務 費	133,103	50,543	82,560																								
計	134,093	52,381	81,712																								
271	01-95 海上保安官署施設整備に必要な経費	466,131	419,153		46,978		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																
							予 算 額	(1,695,421) (2,870,376) (1,487,815) (2,816,733) (1,150,605) 552,676 867,595 1,374,275 1,150,768 1,077,521																			
							決 算 額	1,817,089	2,517,161	2,157,912																	
							翌 年 度 繰 越 額	1,291,730	1,630,896	939,782																	
							不 用 額	47,877	14,049	21,017																	
							(要 求 要 旨)																				
							海上保安官署の庁舎、宿舎、船艇・航空基地施設の整備に必要な経費である。																				
	95014-1202-08-2360 施設施工旅費	2,896	1,911		985		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																
							予 算 額	(7,947) (13,546) (6,797) (13,519) (6,792) 2,694 3,740 6,286 5,423 6,240																			
							予 備 費	0	0	0																	
							決 算 額	10,716	13,960	7,452																	
							翌 年 度 繰 越 額	2,391	877	124																	
							不 用 額	252	1,100	97																	
							検査及び監督等旅費																				
										1,911 (2,896)																
	95014-1203-09-2031 施設施工庁費	134,093	52,381		81,712		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																
							予 算 額	(92,414) (196,490) (104,535) (147,664) (23,093) 5,991 89,581 104,102 55,093 21,883																			
							予 備 費	0	0	0																	
							決 算 額	66,642	202,418	77,599																	
							翌 年 度 繰 越 額	61,713	49,149	73,416																	
							不 用 額	1,945	6,636	2,669																	
							1. 工事事務費																				
										3,451 (3,525)																
							雑役務費																				
										1,613 (2,535)																
							消耗品費																				
										1,838 (990)																
							2. 工事監理費(雑役務費)																				
							石垣(部) 巡視船艇専用棧橋整備工事監理																				
										(0)																
							26年度国庫債務負担行為要求額																				
										76,755																	
							26年度支出予定額																				
										33,915																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							27年度支出予定額 42,840
							石垣(部) 船艇用品庫整備意図伝達業務 (0)
							26年度国庫債務負担行為要求額 2,264
							26年度支出予定額 0
							27年度支出予定額 2,264
							石垣(部) 船艇用品庫整備工事監理 (0)
							26年度国庫債務負担行為要求額 15,529
							26年度支出予定額 0
							27年度支出予定額 15,529
							石垣(部) 宿舍整備工事監理 (0)
							26年度国庫債務負担行為要求額 14,052
							26年度支出予定額 1,081
							27年度支出予定額 12,971
							海上保安学校仮設寮・仮設厚生棟整備工事監理 (0)
							3. 設計費(雑役務費) 48,114(60,960)
							宿舍整備設計 48,114(0)
							宿舍耐震改修設計 45,552
							宿舍撤去工事設計 2,562
							石垣(部) 宿舍整備設計 (0)
							船艇基地設備設計
							石垣(部) 巡視船艇専用棧橋整備設計 (0)
							石垣(部) 船艇用品庫整備設計 (0)
							庁舎整備設計
							海上保安学校仮設寮・仮設厚生棟整備設計 (0)
							前年度限りの経費(釧路航空基地ほか1箇所) 0(60,960)
							4. 調査費(雑役務費) 816(69,608)
							宿舍整備調査 816(28,108)
							石垣(部) 宿舍建設地質調査 (0)
							宿舍撤去に伴う敷地測量調査 816(28,108)
							船艇基地整備調査
							石垣(部) 巡視船艇専用棧橋整備地質調査 (0)
							石垣(部) 船艇用品庫整備地質調査 (0)
							前年度限りの経費(湘南(署) 仮庁舎敷地調査等) 0(41,500)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	95014-1204-15-0010 施設整備費	329,142	310,317			18,825	計				52,381(134,093)
								20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
							予 算 額	(1,595,060) (543,991	(2,608,050) (721,984	(1,376,483) (1,263,887	(2,655,550) (1,090,252	(1,120,720) (1,049,398
							予 備 費	0	0	0		
							決 算 額	1,739,731	2,248,494	77,599		
							翌 年 度 繰 越 額	1,227,627	1,580,870	73,415		
							不 用 額	45,680	6,313	2,669		
							1. 庁舎整備				8,845(30,267)
							(1) 庁舎環境改善				1,388(22,297)
							金沢合同庁舎(分館)公共下水道接続				1,388(0)
							海上保安学校仮設寮・仮設厚生棟整備				(0)
							前年度限りの経費(湘南(署)仮庁舎整備)				0(22,297)
							(2) 合同庁舎分担金					
							木更津港湾合同庁舎ほか3箇所整備				7,457(7,970)
							2. 宿舍整備					
							宿舍環境改善				26,503(84,789)
							串木野日の出宿舍公共下水道接続				4,946(0)
							石垣(部)宿舍整備				(0)
							26年度国庫債務負担行為要求額			1,175,612		
							26年度支出予定額			411,464		
							27年度支出予定額			764,148		
							石垣(部)宿舍特別修繕				(0)
							宿舍撤去				21,557(14,775)
							前年度限りの経費(下田(部)白岩山宿舍等特別修繕)				0(70,014)
							3. 巡視船艇基地施設整備				274,969(214,086)
							陸上電源設備整備				97,969(84,193)
							佐世保(部)船艇基地施設改修				177,000(60,488)
							石垣(部)巡視船艇専用棧橋整備				(0)
							26年度国庫債務負担行為要求額			3,297,371		
							26年度支出予定額			1,318,948		
							27年度支出予定額			1,978,423		
							石垣(部)船艇用品庫整備				(0)
							26年度国庫債務負担行為要求額			672,513		
							26年度支出予定額			269,005		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					27年度支出予定額 403,508
					前年度限りの経費(堺(署)船艇基地施設改修) 0(69,405)
					計 310,317(329,142)
	95014-1204-15-8010 不動産購入費	0	54,544	54,544	串本(署)移転地購入 54,544(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	907	982			75	1. 惨事ストレスカウンセラー謝金<講演等謝金> 本部勤務分 管区巡回研修分 海賊対策分	982(907) 576(501) 64(64) 342(342)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	47	47			0	一般業務旅費<会議等出席旅費> 惨事ストレス対策旅費	47(47)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	208	231			23	惨事ストレスカウンセラー出張旅費<会議等出席旅費> 管区巡回研修分	231(208)
	95014-2123-09-1010 庁 費	57,181	57,656			475	光熱水料 (1)電気料 N A C C S 維持 その他 (2)ガス料 (3)水道料 上水道料 - その他 下水道料 - その他	57,656(57,181) 43,894(43,479) 1,512(1,380) 42,382(42,099) 6,682(6,655) 7,080(7,047) 5,472(5,447) 1,608(1,600)
	95014-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	983	983			0	賠償金	983(983)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
	015 救難対策の充実強化	314,909	321,873		6,964	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 0 年 度</th> <th>2 1 年 度</th> <th>2 2 年 度</th> <th>2 3 年 度</th> <th>2 4 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(182,850) (184,716</td> <td>(281,250) (281,250</td> <td>(294,098) (294,098</td> <td>(490,503) (299,619</td> <td>(308,373) (308,373</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 6 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>89,255</td> <td>90,481</td> <td>1,226</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>54,969</td> <td>54,969</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>58</td> <td>58</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>2,701</td> <td>2,701</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>1,030</td> <td>1,030</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>133,864</td> <td>139,310</td> <td>5,446</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>943</td> <td>1,036</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>282,820</td> <td>289,585</td> <td>6,765</td> </tr> </tbody> </table>		2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	予 算 額	(182,850) (184,716	(281,250) (281,250	(294,098) (294,098	(490,503) (299,619	(308,373) (308,373	区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	89,255	90,481	1,226	消 耗 品 費	54,969	54,969	0	印 刷 製 本 費	58	58	0	通 信 運 搬 費	2,701	2,701	0	借 料 及 び 損 料	1,030	1,030	0	雑 役 務 費	133,864	139,310	5,446	自 動 車 維 持 費	943	1,036	93	計	282,820	289,585	6,765
	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度																																																	
予 算 額	(182,850) (184,716	(281,250) (281,250	(294,098) (294,098	(490,503) (299,619	(308,373) (308,373																																																	
区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																			
備 品 費	89,255	90,481	1,226																																																			
消 耗 品 費	54,969	54,969	0																																																			
印 刷 製 本 費	58	58	0																																																			
通 信 運 搬 費	2,701	2,701	0																																																			
借 料 及 び 損 料	1,030	1,030	0																																																			
雑 役 務 費	133,864	139,310	5,446																																																			
自 動 車 維 持 費	943	1,036	93																																																			
計	282,820	289,585	6,765																																																			
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	1,016	1,035		19	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 . 協力謝金 (作業協力等謝金)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>286 (</td> <td>286)</td> </tr> <tr> <td> 医師による直接指示経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>124 (</td> <td>124)</td> </tr> <tr> <td> 医師による救急救命処置事後検証謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>162 (</td> <td>162)</td> </tr> <tr> <td>2 . 委員会講師謝金 (会議等出席謝金)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 救急救命士業務体制検討会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>730 (</td> <td>730)</td> </tr> <tr> <td>3 . 救急救命士技能維持研修 (講演等謝金)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>19 (</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,035 (</td> <td>1,016)</td> </tr> </tbody> </table>	1 . 協力謝金 (作業協力等謝金)				286 (286)	医師による直接指示経費				124 (124)	医師による救急救命処置事後検証謝金				162 (162)	2 . 委員会講師謝金 (会議等出席謝金)						救急救命士業務体制検討会				730 (730)	3 . 救急救命士技能維持研修 (講演等謝金)				19 (0)	計				1,035 (1,016)						
1 . 協力謝金 (作業協力等謝金)				286 (286)																																																	
医師による直接指示経費				124 (124)																																																	
医師による救急救命処置事後検証謝金				162 (162)																																																	
2 . 委員会講師謝金 (会議等出席謝金)																																																						
救急救命士業務体制検討会				730 (730)																																																	
3 . 救急救命士技能維持研修 (講演等謝金)				19 (0)																																																	
計				1,035 (1,016)																																																	
	95014-2959-06-4210 協力援助者災害 給付金	11,248	11,248		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 0 年 度</th> <th>2 1 年 度</th> <th>2 2 年 度</th> <th>2 3 年 度</th> <th>2 4 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(9,411) 9,411</td> <td>(9,414) 9,414</td> <td>(9,414) 9,414</td> <td>(9,414) 9,414</td> <td>(11,503) 11,503</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>8,436</td> <td>8,439</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>975</td> <td>975</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>給付基礎額</p> <p>限 度 額 14,100円</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 . 遺族給付年金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,275 (</td> <td>10,275)</td> </tr> <tr> <td>2 . 療養給付等一時金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>973 (</td> <td>973)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11,248 (</td> <td>11,248)</td> </tr> </tbody> </table>		2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	予 算 額	(9,411) 9,411	(9,414) 9,414	(9,414) 9,414	(9,414) 9,414	(11,503) 11,503	決 算 額	8,436	8,439				翌年度繰越額	0	0				不 用 額	975	975				1 . 遺族給付年金				10,275 (10,275)	2 . 療養給付等一時金				973 (973)	計				11,248 (11,248)
	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度																																																	
予 算 額	(9,411) 9,411	(9,414) 9,414	(9,414) 9,414	(9,414) 9,414	(11,503) 11,503																																																	
決 算 額	8,436	8,439																																																				
翌年度繰越額	0	0																																																				
不 用 額	975	975																																																				
1 . 遺族給付年金				10,275 (10,275)																																																	
2 . 療養給付等一時金				973 (973)																																																	
計				11,248 (11,248)																																																	
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	15,240	15,333		93	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 . 潜水土等健康診断旅費 (警備救難等旅費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,154 (</td> <td>1,090)</td> </tr> <tr> <td> (1) 潜水土経験者健康診断旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>73 (</td> <td>58)</td> </tr> <tr> <td> (2) 潜水土健康診断旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>140 (</td> <td>100)</td> </tr> <tr> <td> (3) 潜水土候補生健康診断旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>528 (</td> <td>519)</td> </tr> </tbody> </table>	1 . 潜水土等健康診断旅費 (警備救難等旅費)				1,154 (1,090)	(1) 潜水土経験者健康診断旅費				73 (58)	(2) 潜水土健康診断旅費				140 (100)	(3) 潜水土候補生健康診断旅費				528 (519)																								
1 . 潜水土等健康診断旅費 (警備救難等旅費)				1,154 (1,090)																																																	
(1) 潜水土経験者健康診断旅費				73 (58)																																																	
(2) 潜水土健康診断旅費				140 (100)																																																	
(3) 潜水土候補生健康診断旅費				528 (519)																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4)機動救難士健康診断旅費 239(239)
						(5)特殊救難隊員健康診断旅費 174(174)
						2.救急救命士養成学校入学受験旅費(会議等出席旅費) 247(247)
						3.メディカルコントロール事後検証救急救命士旅費(会議等出席旅費) 438(438)
						4.特殊救難隊派遣旅費 5,995(5,995)
						災害派遣旅費(警備救難等旅費) 2,774(2,774)
						訓練(会議等出席旅費) 3,221(3,221)
						5.特殊救難業務研修(会議等出席旅費) 243(243)
						危険・有害物質事故対応研修 80(80)
						NBC対応研修 116(116)
						リプリーザー取扱研修 47(47)
						6.救急救命業務研修(会議等出席旅費) 2,014(2,000)
						(1)救急救命士養成研修 747(747)
						(2)救急救命士技能維持研修 1,267(1,253)
						救急救命士病院研修 736(736)
						気管内挿管研修 485(471)
						救急救命士外傷措置研修 46(46)
						7.機動救難業務研修(会議等出席旅費) 1,883(1,883)
						8.潜水業務研修(会議等出席旅費)
						酸素供給研修 64(64)
						9.コスパス・サーサット理事会等出席旅費(会議等出席旅費) 3,295(3,280)
						運賃見直しによる増 15(0)
						継続分 3,280(3,280)
						計 15,333(15,240)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	1,099	1,102		3	救急救命士業務体制検討会出席旅費(会議等出席旅費) 1,102(1,099)
	95014-2123-09-1010 庁費	39,469	40,811		1,342	1.業務用自動車維持費等 2,066(1,973)
						(1)業務用自動車維持費(自動車維持費) 1,036(943)
						機動救難士業務用自動車 560(467)
						特殊救難隊クレーン車 102(102)
						防災用等自動車 374(374)
						(2)業務用自動車借上経費(借料及び損料) 1,030(1,030)
						伊東MPS自動車借上経費 302(302)
						特殊救難隊自動車借上経費 728(728)
						2.特殊業務健康診断・予防接種 16,249(15,080)
						(1)潜水士等健康診断料(雑役務費) 13,589(12,420)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							潜水士経験者健康診断料 1,399(947)
							潜水士健康診断料 5,361(4,840)
							潜水士養成研修健康診断料 2,292(2,276)
							機動救難士健康診断料 2,929(2,836)
							特殊救難隊員健康診断料 1,608(1,521)
							(2)潜水士等予防接種経費(雑役務費)
							B型肝炎 2,612(2,612)
							事前抗体検査 659(659)
							ワクチン接種 1,644(1,644)
							事後抗体検査 309(309)
							(3)潜水士等予防接種経費(消耗品費)
							天然痘(特殊救難隊) 48(48)
							3.救難業務費 22,496(22,416)
							(1)特殊救難業務研修(雑役務費) 940(940)
							NBC対応研修 140(140)
							リブリーザー取扱研修 800(800)
							(2)救急救命業務研修(雑役務費) 14,556(14,476)
							救急救命士養成研修 9,920(9,920)
							救急救命士養成学校受験経費 40(40)
							救急救命士技能維持研修 4,596(4,516)
							救急救命士病院研修 3,030(3,030)
							気管内挿管研修 1,410(1,330)
							救急救命士外傷措置研修 156(156)
							(3)潜水業務研修(雑役務費)
							酸素供給研修 75(75)
							(4)処置録印刷経費(印刷製本費) 58(58)
							(5)横浜海上防災基地訓練水槽維持(雑役務費) 6,520(6,520)
							(6)感染性廃棄物処理(雑役務費) 347(347)
							計 40,811(39,469)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	84,563	87,429			2,866	1.通信施設維持費 50,713(50,016)
							(1)陸上通信施設 9,063(9,063)
							コスバス・サーサット地上局データ国際交換(通信運搬費) 764(764)
							コスバス・サーサット保守経費(雑役務費) 7,686(7,686)
							インマルサットEGC運用費(通信運搬費) 613(613)
							(2)船艇通信施設
							GMDSS機器検査受検料(雑役務費) 41,650(40,953)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 救急救命士携帯型衛星電話維持費 2,012(2,012) 備品費 565(565) 消耗品費 123(123) 通信運搬費 1,324(1,324) 3. 海上保安本部電話交換業務(雑役務費) 34,704(32,535) 計 87,429(84,563)
	95014-2123-09-3110 装 備 費	158,788	161,345		2,557	1. 機動救難士用資機材維持 28,658(28,658) 備品費 9,440(9,440) 消耗品 17,085(17,085) 雑役務費 2,133(2,133) 2. 潜水士用資器材維持 70,054(70,054) 備品 41,297(41,297) 消耗品 20,879(20,879) 雑役務費 7,878(7,878) 3. 特殊救難隊用資器材維持 33,813(33,813) 備品費 15,915(15,915) 消耗品費 13,071(13,071) 雑役務費 4,827(4,827) 4. 救急救命処置用資器材維持 20,114(17,736) 備品費 14,558(13,727) 消耗品費 3,763(3,547) 雑役務費 1,793(462) 5. 救急救命処置用資器材(ビデオ喉頭鏡)整備 0(8,527) 備品費 0(8,311) 消耗品費 0(216) 6. 機動救難士用業務用自動車整備(備品費) 8,706(0) 計 161,345(158,788)
	95014-2725-16-9737 国際水路機関等 分担金	3,486	3,570		84	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (4,956) (3,906) (3,570) (3,612) (3,444) 4,956 3,906 3,570 3,612 3,444 国際コスパス・サーサット理事会分担金(海上保安庁) 3,570(3,486) 「国際的なコスパス・サーサット計画協定」第6条に基づく分担金 レート変動による増 84(0) 継続分 3,486(3,486)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
	020 環境・防災対策の充実強化	101,136	102,292			1,156	環 A13			
							区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
							備 品 費	11,716	11,716	0
							消 耗 品 費	33,712	33,752	40
							印 刷 製 本 費	965	965	0
							通 信 運 搬 費	176	269	93
							光 熱 水 料	0	180	180
							電 気 料	0	180	180
							借 料 及 び 損 料	4,465	3,316	1,149
							会 議 費	42	42	0
							雑 役 務 費	30,244	30,590	346
							自 動 車 維 持 費	128	128	0
							計	81,448	80,958	490
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	513	212			301	研修講師謝金		212(513)
							1. 危険物質及び有害物質研修講師謝金(講演等謝金)		44(44)
							2. 学識経験者出席謝金(講演等謝金)		44(44)
							3. 海洋環境教育指導者講習会(講演等謝金)		124(124)
							4. 前年度限りの経費(原子力災害対応マニュアル検討会)(会議等出席謝金)		0(301)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	18,041	20,493			2,452	職員養成研修旅費(会議等出席旅費)		1,983(1,983)
							1. 危険物質及び有害物質防除研修		713(713)
							海上保安大学校研修旅費		555(555)
							一般大学研修旅費		158(158)
							2. 海上原子力防災研修		457(457)
							3. 内航LNGタンカー対策消防研修		813(813)
							環境防災業務旅費		17,662(14,766)
							1. 石油コンビナート等防災会議出席(会議等出席旅費)		739(739)
							2. 海上災害防止対策(会議等出席旅費)		1,501(1,501)
							(1) 排出油防除計画作成会議出席		302(302)
							(2) 海上災害対策業務担当官打合せ会議		1,199(1,199)
							管区本部~本庁		413(413)
							保安部等~管区本部		786(786)
							3. 機動防除隊用経費		5,311(5,311)
							訓練参加旅費(会議等出席旅費)		88(88)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						災害現場派遣旅費(警備救難等旅費) 4,233(4,233) 油防除講習会講師派遣旅費(管区)(会議等出席旅費) 250(250) 排出油防除資器材訓練講師派遣旅費(会議等出席旅費) 740(740) 4. 防災担当官訓練参加旅費(会議等出席旅費) 394(394) 5. シミュレーション訓練(会議等出席旅費) 344(344) 6. 汚染防止対策(会議等出席旅費) 279(279) 7. 廃棄物調査指導(検査及び監督等旅費) 619(619) 8. 登録確認機関実地監督(検査及び監督等旅費) 583(583) 9. 廃船処理促進連絡会議(会議等出席旅費) 278(278) 10. 海洋環境保全講習会(会議等出席旅費) 260(260) 11. 防災訓練旅費(会議等出席旅費) 579(579) 12. 危険物質・有害物質対応実務者訓練旅費(会議等出席旅費) 1,416(1,416) 13. 廃棄物排出船検査旅費(検査及び監督等旅費) 221(221) 14. 地震津波等の大規模災害対策費(会議等出席旅費) 2,242(2,242) (1) 地震津波対策推進会議 1,034(1,034) (2) 大規模地震対策連絡調整会議 203(203) (3) 地震津波総合防災訓練経費 1,005(1,005) 15. 総合防災訓練旅費(会議等出席旅費) 2,896(0) (1) 原子力防災訓練 1,127(0) (2) 事故災害等対処訓練 1,769(0) 海洋環境保護委員会等出席旅費(会議等出席旅費) IMO、MEPC及び技術部会参加旅費 606(1,212) NOWPAP地域間合同防除訓練旅費(会議等出席旅費) 242(0) 前年度限りの経費(原子力災害マニュアル検討会出席旅費)(会議等出席旅費) 0(80) 計 20,493(18,041)
	95014-2122-08-2262 海上警備対策旅費	601	525		76	海上警備打合等旅費(会議等出席旅費) 525(601) 1. NOWPAP地域間合同防除訓練 525(205) 2. 前年度限りの経費(機動防除隊油防除専門訓練) 0(396)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	533	104		429	危険物質及び有害物質研修講師旅費(会議等出席旅費) 49(49) 講習会学識経験者講師旅費(会議等出席旅費) 55(55) 前年度限りの経費(原子力災害マニュアル検討会委員旅費)(会議等出席旅費) 0(429) 計 104(533)
	95014-2123-09-1010 庁費	20,204	19,621		583	1. 業務用自動車維持費(自動車維持費) 128(128) 2. 環境防災業務費 15,915(16,498) (1) 立川広域防災基地施設維持費(雑務費) 1,060(1,060)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 機動防除隊用経費 2,544(2,791)
							前年度限りの経費(海外訓練参加経費(ロンドン))(雑役 務費) 0(247)
							国内訓練参加経費(雑役務費) 2,295(2,295)
							機動防除隊車両運行経費 249(249)
							高速通行料(通信運搬費) 61(61)
							玉掛け技能講習受講経費等(雑役務費) 188(188)
							(3) 横浜海上防災基地資機材維持費(消耗品費) 95(95)
							(4) シミュレーション訓練経費(雑役務費) 410(410)
							(5) 排出油防除資機材訓練経費(雑役務費) 2,713(2,713)
							(6) 防災担当官訓練委託費(雑役務費) 822(822)
							(7) 海上原子力防災委託研修受講料(雑役務費) 301(301)
							(8) 内航LNGタンカー対策消防研修受講料(雑役務費) 921(921)
							(9) HNS 事案対応経費 3,096(4,791)
							一般大学研修経費(雑役務費) 374(374)
							車両借上(借料及び損料) 2,501(4,196)
							26年度国庫債務負担行為歳出化額 2,501(2,753)
							区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額
							限 度 額 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度
							車両借入れ 24,777
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額 13,522 1,251 2,501 2,501 2,501 2,501
							国庫債務負担行為 執行予定額 11,255
							前年度限りの経費(単年度リース) 0(1,443)
							図書等購入費
							Web検索(雑役務費) 221(221)
							(10) 有害液体物質事前確認事務(印刷製本費) 49(49)
							(11) 海洋環境保全講習会経費(印刷製本費) 72(72)
							(12) 海域環境創造会議事務経費
							印刷製本費 110(110)
							会議費 42(42)
							(13) 海洋環境教育プログラム作成(印刷製本費) 126(126)
							(14) 海洋環境教育指導者講習会事務経費(借料及び損料) 269(269)
							(15) 海洋環境教育資料
							消耗品費 111(111)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							印刷製本費 210(210)
							(1 6) 救難防災用庁費
							大量流出油対策訓練 1,191(1,191)
							備品費 402(402)
							消耗品費 638(638)
							雑役務費 151(151)
							(1 7) 危険物質・有害物質対応実務者訓練経費(消耗品費)
							(1 8) NAWPAP 合同油等防除訓練外地寄港等経費
							消耗品費 40(0)
							雑役務費 593(0)
							(1 9) 福島オフサイトセンター事務所経費
							電気料 180(0)
							レンタカー代(借料及び損料) 546(0)
							3. 廃棄物排出船登録事務費 406(406)
							印刷製本費 398(398)
							通信運搬費 8(8)
							4. 地震津波等の大規模災害対策費 3,172(3,172)
							(1) 信号紅炎(消耗品費) 163(163)
							(2) 海面着色剤(消耗品費) 303(303)
							(3) オイルスキミングネット(消耗品費) 1,456(1,456)
							(4) 粉末消化剤(消耗品費) 1,250(1,250)
							計 19,621(20,204)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	107	200		93		通信施設維持費(通信運搬費) 200(107)
							防災担当者連絡用携帯電話 107(107)
							福島オフサイトセンター事務所電話 93(0)
	95014-2123-09-3110 装 備 費	61,137	61,137		0		環境防災業務装備費 61,137(61,137)
							1. 防災関係資機材維持 43,327(43,327)
							(1) 汚染防除用油吸着剤(消耗品費) 7,223(7,223)
							(2) 高粘度油対応油処理剤散布装置維持(雑役務費) 1,297(1,297)
							(3) 高粘度油対応油回収装置維持(雑役務費) 3,664(3,664)
							(4) 油処理剤空中散布装置維持(雑役務費) 1,021(1,021)
							(5) 大型真空式油回収装置維持(雑役務費) 564(564)
							(6) 大型油回収装置関連機材維持(雑役務費) 1,745(1,745)
							(7) 外洋型オイルフェンス維持(雑役務費) 2,287(2,287)
							(8) 高粘度油回収ネット消耗品費(消耗品費) 3,995(3,995)
							(9) 高粘度対応油処理剤補充費(消耗品費) 2,327(2,327)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(10)大型オイルフェンス購入費(備品費)	1,159(1,159)
							(11)油処理剤補充費(消耗品費)	3,325(3,325)
							(12)消防泡発生剤補充費(消耗品費)	3,537(3,537)
							(13)自己攪拌型油処理剤補充費(消耗品費)	340(340)
							(14)原子力安全対策資器材維持 備品費	4,094(4,094)
							消耗品費	1,337(1,337)
							(15)可搬式油回収装置(備品費)	2,757(2,757)
							(16)大型オイルフェンス維持費(雑役務費)	2,032(2,032)
							(17)堰式油回収装置維持費(雑役務費)	3,142(3,142)
							1,575(1,575)	
							2.機動防除隊用経費		
							機動防除隊資器材維持費	797(797)
							消耗品費	538(538)
							備品点検等(雑役務費)	221(221)
							修繕費(雑役務費)	38(38)
							3.救難防災用資器材維持		
							原子力安全対策資器材(雑役務費)		
							校正費	3,104(3,104)
							線量測定用サーベイメータ	928(928)
							表面汚染測定サーベイメータ	1,376(1,376)
							ニュートロンサーベイメータ	800(800)
							4.有害危険物質関連特殊装備の整備(消耗品)	921(921)
							5.HNS対応資器材整備	12,988(12,988)
							(1)HNS対応資器材	12,679(12,679)
							(備品費)	6,786(6,786)
							(消耗品費)	4,182(4,182)
							(雑役務費)	1,711(1,711)
							(2)危険物質及び有害物質研修経費(海上保安大学校)	309(309)
							資器材校正費等(雑役務費)	172(172)
							消耗品	137(137)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																
	025 水路業務運営				<p>(海 L00)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(625,824) 632,472</td> <td>(835,413) 402,707</td> <td>(406,169) 406,169</td> <td>(449,665) 449,665</td> <td>(477,521) 477,802</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 6 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>132,670</td> <td>28,014</td> <td>104,656</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>38,770</td> <td>39,936</td> <td>1,166</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>2,803</td> <td>2,766</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>702</td> <td>702</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>4,776</td> <td>7,955</td> <td>3,179</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>107,661</td> <td>104,638</td> <td>3,023</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>392,270</td> <td>256,477</td> <td>135,793</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>2,810</td> <td>2,898</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>76</td> <td>76</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>682,538</td> <td>443,462</td> <td>239,076</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(625,824) 632,472	(835,413) 402,707	(406,169) 406,169	(449,665) 449,665	(477,521) 477,802	区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	132,670	28,014	104,656	消 耗 品 費	38,770	39,936	1,166	被 服 費	2,803	2,766	37	印 刷 製 本 費	702	702	0	通 信 運 搬 費	4,776	7,955	3,179	借 料 及 び 損 料	107,661	104,638	3,023	雑 役 務 費	392,270	256,477	135,793	自 動 車 維 持 費	2,810	2,898	88	燃 料 費	76	76	0	計	682,538	443,462	239,076																																								
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																																																																																
予 算 額	(625,824) 632,472	(835,413) 402,707	(406,169) 406,169	(449,665) 449,665	(477,521) 477,802																																																																																																
区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																																																		
備 品 費	132,670	28,014	104,656																																																																																																		
消 耗 品 費	38,770	39,936	1,166																																																																																																		
被 服 費	2,803	2,766	37																																																																																																		
印 刷 製 本 費	702	702	0																																																																																																		
通 信 運 搬 費	4,776	7,955	3,179																																																																																																		
借 料 及 び 損 料	107,661	104,638	3,023																																																																																																		
雑 役 務 費	392,270	256,477	135,793																																																																																																		
自 動 車 維 持 費	2,810	2,898	88																																																																																																		
燃 料 費	76	76	0																																																																																																		
計	682,538	443,462	239,076																																																																																																		
	10 一般業務	767,332	528,073	239,259	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(421,701) 428,349</td> <td>(400,331) 402,707</td> <td>(406,169) 406,169</td> <td>(449,665) 449,665</td> <td>(477,521) 477,802</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>海洋、沿岸及び港湾の測量、海象観測並びにこれらに基づく水路図誌・航空図の調製及びその供給に必要な経費である。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>106</td> <td>医 師</td> <td></td> <td></td> <td>1,760(</td> <td>1,866)</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>海図等記載情報検討会謝金<会議等出席謝金></td> <td></td> <td></td> <td>65(</td> <td>65)</td> </tr> <tr> <td>204</td> <td>1. 測量観測旅費</td> <td></td> <td></td> <td>21,708(</td> <td>21,829)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1) 測量観測</td> <td></td> <td></td> <td>19,003(</td> <td>19,137)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>補正測量<現地調査等旅費></td> <td></td> <td></td> <td>6,989(</td> <td>6,989)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>沿岸測量<現地調査等旅費></td> <td></td> <td></td> <td>7,737(</td> <td>7,737)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>海洋測量<現地調査等旅費></td> <td></td> <td></td> <td>268(</td> <td>268)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>港湾調査<現地調査等旅費></td> <td></td> <td></td> <td>224(</td> <td>224)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>港湾測量<現地調査等旅費></td> <td></td> <td></td> <td>1,407(</td> <td>1,407)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>航空レーザー測量<現地調査等旅費></td> <td></td> <td></td> <td>2,281(</td> <td>2,281)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>重力計検定<検査及び監督等旅費></td> <td></td> <td></td> <td>4(</td> <td>4)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>地磁気観測</td> <td></td> <td></td> <td>31(</td> <td>165)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>比較観測<現地調査等旅費></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>134)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>データ交換にかかる技術打合せ<会議等出席旅費></td> <td></td> <td></td> <td>31(</td> <td>31)</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(421,701) 428,349	(400,331) 402,707	(406,169) 406,169	(449,665) 449,665	(477,521) 477,802	106	医 師			1,760(1,866)	0	海図等記載情報検討会謝金<会議等出席謝金>			65(65)	204	1. 測量観測旅費			21,708(21,829)		(1) 測量観測			19,003(19,137)		補正測量<現地調査等旅費>			6,989(6,989)		沿岸測量<現地調査等旅費>			7,737(7,737)		海洋測量<現地調査等旅費>			268(268)		港湾調査<現地調査等旅費>			224(224)		港湾測量<現地調査等旅費>			1,407(1,407)		航空レーザー測量<現地調査等旅費>			2,281(2,281)		重力計検定<検査及び監督等旅費>			4(4)		地磁気観測			31(165)		比較観測<現地調査等旅費>			0(134)		データ交換にかかる技術打合せ<会議等出席旅費>			31(31)
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																																																																																
予 算 額	(421,701) 428,349	(400,331) 402,707	(406,169) 406,169	(449,665) 449,665	(477,521) 477,802																																																																																																
106	医 師			1,760(1,866)																																																																																																
0	海図等記載情報検討会謝金<会議等出席謝金>			65(65)																																																																																																
204	1. 測量観測旅費			21,708(21,829)																																																																																																
	(1) 測量観測			19,003(19,137)																																																																																																
	補正測量<現地調査等旅費>			6,989(6,989)																																																																																																
	沿岸測量<現地調査等旅費>			7,737(7,737)																																																																																																
	海洋測量<現地調査等旅費>			268(268)																																																																																																
	港湾調査<現地調査等旅費>			224(224)																																																																																																
	港湾測量<現地調査等旅費>			1,407(1,407)																																																																																																
	航空レーザー測量<現地調査等旅費>			2,281(2,281)																																																																																																
	重力計検定<検査及び監督等旅費>			4(4)																																																																																																
	地磁気観測			31(165)																																																																																																
	比較観測<現地調査等旅費>			0(134)																																																																																																
	データ交換にかかる技術打合せ<会議等出席旅費>			31(31)																																																																																																
	95014-2111-05-0710 非常勤職員手当	1,866	1,760	106																																																																																																	
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	65	65	0																																																																																																	
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	23,330	23,126	204																																																																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							験潮所の維持運営<現地調査等旅費> 62(62) (2)海象観測 2,458(2,458) 海洋観測乗船<現地調査等旅費> 1,596(1,596) 潮流観測<現地調査等旅費> 390(390) 験潮所基準観測<現地調査等旅費> 410(410) 沖ノ鳥島海象観測<現地調査等旅費> 62(62) (3)潮流観測 247(234) 測量船観測<現地調査等旅費> 78(39) ライブカメラ保守・点検<検査及び監督等旅費> 33(0) 流速観測装置保守・点検<検査及び監督等旅費> 136(0) 前年度限り<検査及び監督等旅費> 0(195) 2. 図誌編集旅費 書誌編集<現地調査等旅費> 710(710) 3. 受託作業旅費 特別受託<検査及び監督等旅費> 708(708) 前年度限り(管轄海域海況監視センターの整備)<検査及び監督等旅費> 0(83) 計 23,126(23,330) 1. 航海日当 18,928(18,928) 2. 食卓料 31,521(31,521) 計 50,449(50,449) 海図等記載情報検討会出席旅費<会議等出席旅費> 90(90) 入退館ゲート維持経費<雑役務費> 20,753(20,753)
95014-2122-08-5010	航海日当食卓料	50,449	50,449			0	環 A11 1. 測量観測費 215,861(428,716) (1)測量観測 132,556(284,672) 補正測量 5,212(5,134) 消耗品費<消耗品費> 867(789) 通行料<通信運搬費> 128(128) 車両借上<借料及び損料> 598(598) 船舶借上<雑役務費> 3,436(3,436) 借上車両燃料費<自動車維持費> 107(107) 発電機用燃料費<燃料費> 76(76) 沿岸測量<消耗品費> 534(613) 海洋測量<消耗品費> 379(394) 港湾測量<消耗品費> 137(158)
95014-2122-08-6010	委員等旅費	90	90			0	
95014-2123-09-1010	庁費	20,753	20,753			0	
95014-2123-09-2063	水路業務庁費	557,967	321,951			236,016	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							航空レーザー測量 114,415(236,611)
							測深機キット<備品費> 0(104,573)
							消耗品費 535(535)
							デジタル編集<雑役務費> 69,741(100,013)
							分解整備費<雑役務費> 31,490(31,490)
							航空機搭載測深機維持運営費<雑役務費> 12,649(0)
							験潮所維持運営(沖ノ鳥島) 726(4,874)
							消耗品費 41(41)
							雑役務費 685(685)
							前年度限り(備品費) 0(4,148)
							機械器具維持運営<雑役務費>
							測量船搭載用観測機械器具維持費 7,846(33,581)
							地磁気観測
							データ交換にかかる消耗品<消耗品費> 165(165)
							測量データ収録処理ソフトウェア更新料<消耗品費> 3,142(3,142)
							(2) 海象観測 18,000(15,718)
							潮流観測<消耗品費> 107(107)
							海洋観測<消耗品費> 7,397(7,397)
							運用消耗品費 5(5)
							XBTプローブ 7,392(7,392)
							験潮所基準測量<通信運搬費>
							験潮所基準観測 83(83)
							験潮所保守業務委託経費<雑役務費> 234(234)
							機械器具維持運営<雑役務費> 9,713(7,431)
							沖ノ鳥島海象観測
							設置用機材<消耗品費> 466(466)
							(3) 潮流観測 3,719(51,040)
							潮流最強点の把握 1,101(18,498)
							ライブカメラ通信費<通信運搬費> 70(29)
							ライブカメラ保守経費<雑役務費> 1,031(0)
							前年度限り 0(18,469)
							備品費 0(6,211)
							雑役務費 0(12,258)
							海域全域の把握 2,618(18,094)
							流速計通信費<通信運搬費> 131(65)
							流速計保守経費<雑役務費> 2,487(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							前年度限り	0(18,029)					
							備品費	0(14,060)					
							雑役務費	0(3,969)					
							前年度限り(流況シミュレーションシステムの構築等) < 雑役務費 >	0(14,448)					
							(4) 電子計算機運用	6,609(51,950)					
							消耗品費	3,984(4,101)					
							セキュリティ監視費 < 雑役務費 >	2,625(2,625)					
							前年度限り(電子計算機撤去・据付等) < 雑役務費 >	0(45,224)					
							(5) 管轄海域海況監視センターの整備	6,411(11,954)					
							海況監視衛星受信・解析装置借料							
							24年度借入分 < 借料及び損料 >	6,048(6,048)					
							区分	国庫債務負担行為	支出	予定	額			
							限	度	額	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
							海況監視衛星受信・解析装置借入	27,216						
							国庫債務負担行為を実施しなかった額	0	3,024	6,048	6,048	6,048	6,048	
							国庫債務負担行為執行予定額	27,216						
							消耗品費	363(363)					
							前年度限り(船舶電話使用料) < 通信運搬費 >	0(268)					
							前年度限り(船舶観測データ集積・伝送装置更新)	0(5,275)					
							データ集積装置 < 備品費 >	0(1,075)					
							機器設置・調整 < 雑役務費 >	0(4,200)					
							(6) 漂流予測体制の強化	41,258(4,321)					
							漂流予測補正用ブイ < 消耗品費 >	9,240(4,158)					
							通信経費 < 通信運搬費 >	1,706(163)					
							自律型海洋観測装置 < 備品費 >	28,014(0)					
							自律型海洋観測装置通信費 < 通信運搬費 >	2,298(0)					
							(7) 自動車運転手業務委託経費 < 雑役務費 >	7,308(7,308)					
							(8) 前年度限り(海洋データ高度利用システム経費)	0(1,753)					
							2. 船舶費	10,690(10,690)					
							(1) 業務用船通信施設維持	6,214(6,214)					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							拓洋、昭洋、天洋、明洋、海洋	3,627(3,627)
							消耗品費	1,029(1,029)
							修繕費<雑役務費>	2,598(2,598)
							その他	1,057(1,057)
							消耗品費	572(572)
							修繕費<雑役務費>	485(485)
							衛星船舶電話運用費<通信運搬費>	1,530(1,530)
							(2) G M D S S体制の整備に伴う通信施設維持	2,721(2,721)
							消耗品費	835(835)
							通信運搬費	619(619)
							雑役務費	1,267(1,267)
							(3) G M D S S機器検査料<雑役務費>	1,755(1,755)
							3.業務用自動車維持費<自動車維持費>	2,791(2,703)
							4.図誌編集費	1,307(1,307)
							水路図誌郵送費<通信運搬費>	236(236)
							外国語水路誌の刊行費<雑役務費>	1,071(1,071)
							5.印刷費	11,129(13,173)
							(1)海図印刷	9,779(11,697)
							海図刷版作成<消耗品費>	8,107(9,727)
							補正図刷版作成<消耗品費>	1,672(1,970)
							(2)潮流図刷版の作成	
							消耗品費	19(19)
							(3)航空図刷版の作成	
							消耗品費	155(186)
							(4)機械器具維持運営<雑役務費>	474(569)
							(5)書誌外注<印刷製本費>	
							水路書誌原稿作成データ変換等外注費	702(702)
							6.受託作業費	
							特別受託作業<消耗品費>	190(250)
							7.無線局経費<雑役務費>	
							電波利用料 16(8)局 電波法103条の2に基づく電波利用料	5(3)
							8.庁舎等維持管理費<雑役務費>	78,219(96,372)
							9.作業環境測定経費<雑役務費>	519(495)
							10.国際水路測量資格認定料<雑役務費>	86(0)
							11.業務連絡用経費<通信運搬費>	1,154(1,655)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							12.前年度限り(測量用自動車更新等) < 備品費 >		0(2,603)
							計		321,951(557,967)
	95014-2123-09-3710 被 服 費	2,803	2,766			37	海上保安官被服費		2,766(2,803)
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料	98,413	94,884			3,529	1.水路業務データ処理用経費<借料及び損料>		94,884(90,964)
							(1)25年度借入分		94,884(23,721)
							区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額						
								要 求 額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
							電子計算機等借入	403,257	23,721	94,884	94,884	94,884	94,884		
							(2)前年度限り(更新前)							0(67,243)
							2.海洋データ高度利用システム経費<借料及び損料>								
							(1)前年度限り(システム借料)							0(7,449)
							計		94,884(98,413)
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	2,602	3,108			506	験潮所施設等借料<借料及び損料>		3,108(2,602)
	95014-2725-16-9737 国際水路機関等 分担金	8,994	9,121			127	1.国際水路機関分担金 国際水路機関条約第14条による分担金		9,121(8,953)
							2.前年度限り(国際水路測量資格認定料)							0(41)
							計		9,121(8,994)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																								
030	海洋情報の収集・管理・ 提供業務の推進	111,553	83,734		27,819	<p>(環 A11) (海 L00)</p> <p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>(55,466) (51,777) (43,846) (179,290) (74,434)</p> <p>予 算 額 55,466 51,777 43,846 179,290 74,434</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>我が国における海洋データ国際交換システムの代表機関である海洋データセンターの維持運営や、OPRC条約批准に伴う油污染事故等に対応する沿岸海域環境保全情報データを収集し、データベース運用を行うとともに、海洋情報の一元化を推進するための経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 6 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>1,641</td> <td>1,631</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>593</td> <td>593</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>12,951</td> <td>12,951</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>581</td> <td>581</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>581</td> <td>581</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>16,674</td> <td>16,556</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>77,617</td> <td>49,926</td> <td>27,691</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>110,060</td> <td>82,241</td> <td>27,819</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	1,641	1,631	10	印 刷 製 本 費	593	593	0	通 信 運 搬 費	12,951	12,951	0	光 熱 水 料	581	581	0	電 気 料	581	581	0	借 料 及 び 損 料	16,674	16,556	118	会 議 費	3	3	0	雑 役 務 費	77,617	49,926	27,691	計	110,060	82,241	27,819
区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																											
消 耗 品 費	1,641	1,631	10																																											
印 刷 製 本 費	593	593	0																																											
通 信 運 搬 費	12,951	12,951	0																																											
光 熱 水 料	581	581	0																																											
電 気 料	581	581	0																																											
借 料 及 び 損 料	16,674	16,556	118																																											
会 議 費	3	3	0																																											
雑 役 務 費	77,617	49,926	27,691																																											
計	110,060	82,241	27,819																																											
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	81	81		0	沿岸海域環境保全情報整備推進委員会謝金<会議等出席謝金> 81(81)																																								
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,034	1,034		0	測量観測旅費 1,034(1,034) <ul style="list-style-type: none"> 1. 調査旅費<現地調査等旅費> 533(533) 2. 担当者会議出席旅費<会議等出席旅費> 501(501) 																																								
	95014-2122-08-2517 測地観測旅費	378	378		0	測量観測旅費 378(378) <ul style="list-style-type: none"> 海洋短波レーダーによる海流監視システム保守・点検旅費<検査及び監督等旅費> 																																								
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	92,910	65,209		27,701	1. 海洋データセンター運営経費 14,832(35,988) <ul style="list-style-type: none"> (1) 資料、情報処理 14,239(35,395) <ul style="list-style-type: none"> 消耗品費 1,629(1,629) 資料、情報処理外注<雑役務費> 9,549(9,549) 処理外注 3,060(3,060) 海の相談室業務委託 6,489(6,489) 翻訳料<雑役務費> 380(380) 賃金<雑役務費> 2,681(2,681) 前年度限り(海洋データ国際交換システム改修等)<雑役務費> 0(21,156) 																																								

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 刊行物作成<印刷製本費> 593(593)
							2. 前年度限り(沿岸海域環境保全情報整備経費)
							消耗品費 0(10)
							データ入力費<雑役務費> 0(6,481)
							3. 沿岸海域環境保全情報整備推進委員会経費<会議費> 3(3)
							4. 海洋情報提供経費 3,401(3,401)
							(1) 通信運搬費 1,202(1,202)
							(2) 電気料<光熱水料> 581(581)
							(3) 消耗品費 2(2)
							(4) 海洋短波レーダー修繕費<雑役務費> 1,616(1,616)
							5. 海洋政策支援情報ツールの整備 46,973(47,027)
							(1) web-GIS情報装置借入<借料及び損料> 4,060(4,060)
							区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額
							限 度 額 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度
							Web-GIS情報処理装置借入 27,735
							国庫債務負担行為を実施しなかった額 9,126 2,369 4,060 4,060 4,060 4,060
							国庫債務負担行為執行予定額 18,609
							(2) ドメイン登録維持費<通信運搬費> 6(6)
							(3) データ作成等<雑役務費> 35,700(35,700)
							(4) web-GIS情報処理装置ネットワーク回線費 7,207(7,261)
							回線借料<通信運搬費> 7,207(7,207)
							ネットワーク回線構築費<雑役務費> 0(54)
							計 65,209(92,910)
	95014-2123-09-4120 通信専用料		4,536	4,536		0	海洋データ国際交換システム通信料<通信運搬費> 4,536(4,536)
							基本回線使用料 756(756)
							通信料 3,780(3,780)
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料		12,614	12,496		118	海洋データ国際交換システム借料<借料及び損料> 12,496(12,614)
							(1) 25年度借入 12,496(3,124)
							区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額
							要 求 額 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						海洋データ国際交換 システム 53,108 3,124 12,496 12,496 12,496 12,496 (2) 前年度限り(更新前) 0(9,490)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																												
035	海洋情報業務用船の運航	347,083	353,555		6,472	(海 L00) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (360,069) (343,026) (294,074) (299,278) (289,636) 360,069 347,831 294,074 299,278 289,636																																												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 6 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>7,604</td> <td>7,604</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>42,674</td> <td>42,403</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>59</td> <td>59</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>13,325</td> <td>13,325</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>10,131</td> <td>10,131</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>水 道 料</td> <td>3,194</td> <td>3,194</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>126</td> <td>126</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>162,308</td> <td>156,614</td> <td>5,694</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>120,778</td> <td>133,215</td> <td>12,437</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>346,874</td> <td>353,346</td> <td>6,472</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	7,604	7,604	0	消 耗 品 費	42,674	42,403	271	通 信 運 搬 費	59	59	0	光 熱 水 料	13,325	13,325	0	電 気 料	10,131	10,131	0	水 道 料	3,194	3,194	0	借 料 及 び 損 料	126	126	0	雑 役 務 費	162,308	156,614	5,694	燃 料 費	120,778	133,215	12,437	計	346,874	353,346	6,472
区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																															
備 品 費	7,604	7,604	0																																															
消 耗 品 費	42,674	42,403	271																																															
通 信 運 搬 費	59	59	0																																															
光 熱 水 料	13,325	13,325	0																																															
電 気 料	10,131	10,131	0																																															
水 道 料	3,194	3,194	0																																															
借 料 及 び 損 料	126	126	0																																															
雑 役 務 費	162,308	156,614	5,694																																															
燃 料 費	120,778	133,215	12,437																																															
計	346,874	353,346	6,472																																															
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	209	209		0	船舶修繕監督旅費(検査及び監督等旅費) 209(209)																																												
95014-2123-09-3630	航空機及船舶運 航費	346,874	353,346		6,472	1. 船舶燃料費 133,215(120,778) (1) A重油 93,980(85,478) 継続分 85,478(85,478) 節減運航による減 1,710(0) 単価見直しによる増 9,896(0) 地球温暖化対策税に伴う増 316(0) (2) 軽油 31,957(29,445) 継続分 29,445(29,445) 節減運航による減 591(0) 単価見直しによる増 3,001(0) 地球温暖化対策税に伴う増 102(0) (3) 潤滑油 7,278(5,855) 特潤滑油 4,023(3,569) 継続分 3,569(3,569) 節減運航による減 72(0) 単価見直しによる増 522(0) 地球温暖化対策税に伴う増 4(0) 高級潤滑油 3,255(2,286)																																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						継続分 2,286(2,286)
						節減運航による減 48(0)
						単価見直しによる増 1,015(0)
						地球温暖化対策税に伴う増 2(0)
						2. 船舶需品費 12,971(12,971)
						(1) 法定及び一般
						継続分 9,912(9,912)
						備品費 5,468(5,468)
						消耗品費 4,444(4,444)
						(2) 業務用需品
						継続分 2,133(2,133)
						備品費 1,210(1,210)
						消耗品費 923(923)
						(3) 状況録画装置維持更新費(備品費) 926(926)
						3. 船舶修繕費 190,296(191,696)
						(1) 単価改定(労務費・諸経費) 1,145(0)
						消耗品費 222(0)
						雑役務費 923(0)
						(2) 単価改定(経年劣化による不具合の復旧費) 239(0)
						消耗品費 46(0)
						雑役務費 193(0)
						(3) 単価改定(予防整備費) 16(0)
						消耗品費 3(0)
						雑役務費 13(0)
						(4) 一般修繕(継続分) 191,696(191,696)
						消耗品費 37,247(37,247)
						通信運搬費 59(59)
						雑役務費 154,390(154,390)
						4. 船舶陸電給水費 13,325(13,325)
						(1) 船舶陸電 10,131(10,131)
						(2) 船舶給水 3,194(3,194)
						上水道(東京) 2,755(2,755)
						上水道(その他) 439(439)
						5. 船舶保船費 306(306)
						船舶飲料水水質検査等経費 180(180)
						雑役務費 120(120)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							消耗品費 60(60)
							岸壁使用料
							借料及び損料 126(126)
							6. 船舶装備充実費
							航海当直警報装置の整備(雑役務費) 3,233(7,798)
							計 353,346(346,874)

要求番号	事項	前年度 予算額	26年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考																												
	040 特別観測	184,056	233,944		49,888	(海 L00) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予算額 (27,413) (108,421) (122,543) (95,598) (1,323,225) 27,413 108,421 122,543 95,598 121,287																												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>前年度 予算額</th> <th>26年度 概算要求額</th> <th>対前年度 比較増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備品費</td> <td>17,850</td> <td>14,280</td> <td>3,570</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>34,161</td> <td>34,033</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>10,999</td> <td>10,999</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借料及び損料</td> <td>10,584</td> <td>10,584</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td>105,686</td> <td>159,021</td> <td>53,335</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>179,280</td> <td>228,917</td> <td>49,637</td> </tr> </tbody> </table>	区分	前年度 予算額	26年度 概算要求額	対前年度 比較増減	備品費	17,850	14,280	3,570	消耗品費	34,161	34,033	128	通信運搬費	10,999	10,999	0	借料及び損料	10,584	10,584	0	雑役務費	105,686	159,021	53,335	計	179,280	228,917	49,637
区分	前年度 予算額	26年度 概算要求額	対前年度 比較増減																															
備品費	17,850	14,280	3,570																															
消耗品費	34,161	34,033	128																															
通信運搬費	10,999	10,999	0																															
借料及び損料	10,584	10,584	0																															
雑役務費	105,686	159,021	53,335																															
計	179,280	228,917	49,637																															
	01 地震予知計画参加	172,564	222,418		49,854	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予算額 (25,680) (93,159) (98,038) (84,176) (1,311,732) 25,680 93,159 98,038 84,176 109,794 (要求要旨) 科学技術・学術審議会の建議に基づき、地震予知のための「地震及び火山噴火予知のため観測研究 計画の推進について」に参加し、測地、験潮、地磁気などの観測及び防災対策に資する海底地殻変動 観測等を行うために必要な経費である。																												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>前年度 予算額</th> <th>26年度 概算要求額</th> <th>対前年度 比較増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備品費</td> <td>17,850</td> <td>14,280</td> <td>3,570</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>33,205</td> <td>33,077</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>10,999</td> <td>10,999</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借料及び損料</td> <td>10,584</td> <td>10,584</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td>95,787</td> <td>149,122</td> <td>53,335</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>168,425</td> <td>218,062</td> <td>49,637</td> </tr> </tbody> </table>	区分	前年度 予算額	26年度 概算要求額	対前年度 比較増減	備品費	17,850	14,280	3,570	消耗品費	33,205	33,077	128	通信運搬費	10,999	10,999	0	借料及び損料	10,584	10,584	0	雑役務費	95,787	149,122	53,335	計	168,425	218,062	49,637
区分	前年度 予算額	26年度 概算要求額	対前年度 比較増減																															
備品費	17,850	14,280	3,570																															
消耗品費	33,205	33,077	128																															
通信運搬費	10,999	10,999	0																															
借料及び損料	10,584	10,584	0																															
雑役務費	95,787	149,122	53,335																															
計	168,425	218,062	49,637																															
	95014-2129-06-0110 諸謝金	103	206		103	津波防災図検討委員会<会議等出席謝金> 206(103)																												
	95014-2122-08-2010 職員旅費	391	391		0	測量観測旅費 391(391) 1. 地震発生に至る地殻活動解明のための観測等 プレート境界域の地形・活断層調査<現地調査等旅費> 131(131) 2. 地殻活動の予測シミュレーションとモニタリングのための観測等 験潮基準測量<現地調査等旅費> 260(260)																												
	95014-2122-08-2517 測地観測旅費	3,532	3,532		0	海底地殻変動観測旅費<現地調査等旅費> 1,075(1,075)																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1. 東海・東南海・南海地震対策 相模湾 潮岬南東 潮岬沖 足摺岬沖2 2. 日本海溝・千島海溝海溝型地震対策 三陸沖一房総沖 津波防災対策の推進(沿岸域海底地形調査)<現地調査等旅費> 計 津波防災図検討委員会<会議等出席旅費>
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	113	227			114	227(113)
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	158,768	208,405			49,637	1. 測量観測費 (1) 地震発生に至る地殻活動解明のための観測等 プレート境界域の地形・活断層調査<消耗品費> (2) 地殻活動の予測シミュレーションとモニタリングのための観測等 験潮 イ. 具維持運用費<消耗品費> ロ. 験潮基準測量機材運搬費<通信運搬費> ハ. 験潮器更新<備品費> ニ. 験潮器修繕費<雑役務費> 集中監視方式による験潮業務の強化 機械器具更新<借料及び損料> (i) 25年度借入 25年度国庫債務負担行為要求額 区分 国庫債務負担行為 支出予定額 要 求 額 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 機器借上 26,676 2,964 5,928 5,928 5,928 5,928 前年度限り(更新前) 0(2,964) (ii) 26年度借入 1,310(1,310) 26年度国庫債務負担行為要求額 655(0) 区分 国庫債務負担行為 支出予定額 要 求 額 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 機器借上 5,895 655 1,310 1,310 1,310 1,310

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							更新前 655(1,310)
							(iii) 2 2 年度借入 1,310(1,310)
							国庫債務負担行為 支出 予定 額
							区 分 限 度 額 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度
							機器借上 5,895 655 1,310 1,310 1,310 1,310
							(iv) 2 3 年度借入 977(977)
							国庫債務負担行為 支出 予定 額
							区 分 限 度 額 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度
							機器借上 4,423
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額 26 489 977 977 977 977
							国庫債務負担行為 執行予定額 4,397
							2 . 地殻変動観測調査費 36,201(36,201)
							(1) 地殻活動の予測シミュレーションとモニタリングのための 観測等 1,273(1,273)
							固定式測地基線測定 964(964)
							消耗品費 30(30)
							データ通信費 < 通信運搬費 > 934(934)
							D G P S 網利用による海域地殻変動監視観測 309(309)
							消耗品費 112(112)
							データ通信費 < 通信運搬費 > 197(197)
							(2) 海底地殻変動観測 34,928(34,928)
							海底地殻変動の観測に必要な経費 8,280(8,280)
							東海・東南海・南海地震対策
							消耗品費 208(208)
							日本海溝・千島海溝海溝型地震対策
							消耗品費 78(78)
							投下式塩分水温計用素子 < 消耗品費 > 7,994(7,994)
							中型測量船 7,484(7,484)
							大型測量船 510(510)
							観測用資機材の整備等に必要な経費 26,648(26,648)
							海底基準局の更新等 2 局 22,529(22,529)
							海底基準局の更新 2 局 < 消耗品費 > 22,420(22,420)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
						海底基準局運搬費 2局<通信運搬費> 109(109) 測地基線測定装置 測地基線測定装置 1式<借料及び損料> 1,059(1,059) 国庫債務負担行為 支出 予定 額 区 分 要 求 額 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 測地基線測定装置 借入 5,721 国庫債務負担行為を しなかった額 1,220 265 1,059 1,059 1,059 1,059 国庫債務負担行為 執行予定額 4,501 大型測量船等海底地殻変動観測システム維持経費<雑役務費> 3,060(3,060) 3.津波防災対策の推進 146,033(93,236) (1)沿岸域調査<消耗品費> 874(1,002) (2)データ解析<雑役務費> 110,448(74,903) (3)海底地形データ作成費<雑役務費> 34,711(17,331) 計 208,405(158,768) 駿潮所等通信経費<通信運搬費> 9,657(9,657) 2 0年度 2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 予 算 額 (1,733) (15,262) (24,505) (11,422) (11,493) 1,733 15,262 24,505 11,422 11,493 (要 求 要 旨) 科学技術・学術審議会が建議した「地震及び火山噴火予知のための観測研究計画の推進について」において、海上保安庁海洋情報部は、精密海底地形、地質構造、地磁気、重力及び地熱に関する総合的な基礎情報を収集し、海域火山基礎情報図等の整備を行い、火山島ならびに海底火山ごとのデータベースの構築を図ることとされており、あわせて、定期巡回監視、航空磁気測量を実施し、火山噴火予知及び船舶航行の安全に資するための経費である。																
95014-2123-09-4120	通信専用料	9,657	9,657		0																	
06	火山噴火予知計画参加	11,492	11,526		34																	
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 6 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>956</td> <td>956</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>9,899</td> <td>9,899</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,855</td> <td>10,855</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	956	956	0	雑 役 務 費	9,899	9,899	0	計	10,855	10,855	0
区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																			
消 耗 品 費	956	956	0																			
雑 役 務 費	9,899	9,899	0																			
計	10,855	10,855	0																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	637	671	34	測量観測旅費 671(637) 海域火山基礎情報の調査<現地調査等旅費> 226(226) 定期的巡回監視観測<現地調査等旅費> 96(96) 航空磁気測量<現地調査等旅費> 315(315) 磁力計検定<現地調査等旅費> 34(0)
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	10,855	10,855	0	1. 測量観測用消耗品<消耗品費> 956(956) 海域火山基礎情報図 544(544) 定期的巡回監視観測 374(374) 航空磁気測量 38(38) 2. 海域火山基礎情報図解析<雑役務費> 資料整理外注費 9,686(9,686) 3. 測量観測用機械器具維持費 航空機磁力計<雑役務費> 213(213) 計 10,855(10,855)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	045 海洋汚染の調査	12,192	12,192		0	(環 A13) (海 L00) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (21,843) (32,384) (13,225) (45,190) (12,192) 21,843 32,384 13,225 17,229 12,192 (要 求 要 旨) 海洋汚染の実態を把握するための海水・海底堆積物の採取・分析及び汚染物質の拡散状況の調査等に 必要な経費である。																								
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 6 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>4,447</td> <td>4,447</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>352</td> <td>352</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>2,772</td> <td>2,772</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>4,206</td> <td>4,206</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,777</td> <td>11,777</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	4,447	4,447	0	通 信 運 搬 費	352	352	0	借 料 及 び 損 料	2,772	2,772	0	雑 役 務 費	4,206	4,206	0	計	11,777	11,777	0
区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																											
消 耗 品 費	4,447	4,447	0																											
通 信 運 搬 費	352	352	0																											
借 料 及 び 損 料	2,772	2,772	0																											
雑 役 務 費	4,206	4,206	0																											
計	11,777	11,777	0																											
	95014-2122-08-2010 職員旅費	353	353		0	測量観測旅費 353(353) 1. 閉鎖性水域の環境保全対応調査<現地調査等旅費> 343(343) 2. 東京湾再生プロジェクト モニタリングポスト保守・点検<検査及び監督等旅費> 10(10)																								
	95014-2122-08-2517 測地観測旅費	62	62		0	測量観測旅費 海水等汚染調査<現地調査等旅費> 62(62)																								
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	11,777	11,777		0	測量観測費 11,777(11,777) 1. 観測用庁費(海洋等汚染調査) 海水汚染調査<消耗品費> 183(183) 海底堆積物調査<消耗品費> 502(502) 海水試料化学分析<消耗品費> 789(789) 海底堆積物試料化学分析<消耗品費> 2,973(2,973) 採取試料運搬<通信運搬費> 50(50) 2. 東京湾再生プロジェクト 7,280(7,280) 携帯電話通信経費<通信運搬費> 302(302) モニタリングポスト保守・点検<雑役務費> 4,206(4,206) 人工衛星データ処理システム借料<借料及び損料> 2,772(2,772)																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
050	世界無線航行警報業務の実施				<p>(海 L00)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>2 0 年 度</td> <td>2 1 年 度</td> <td>2 2 年 度</td> <td>2 3 年 度</td> <td>2 4 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(16,722) 16,722</td> <td>(17,167) 17,167</td> <td>(17,167) 17,167</td> <td>(19,718) 19,718</td> <td>(16,981) 16,981</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>世界無線航行警報制度の太平洋北西部及び東南アジア区域調整国として、世界無線航行警報業務を実施するために必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 予 算 額</th> <th>2 6 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>276</td> <td>276</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>14,185</td> <td>14,185</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>1,380</td> <td>1,380</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>21,579</td> <td>1,140</td> <td>20,439</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,420</td> <td>16,981</td> <td>20,439</td> </tr> </tbody> </table>		2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	予 算 額	(16,722) 16,722	(17,167) 17,167	(17,167) 17,167	(19,718) 19,718	(16,981) 16,981	区 分	前 年 度 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	276	276	0	通 信 運 搬 費	14,185	14,185	0	借 料 及 び 損 料	1,380	1,380	0	雑 役 務 費	21,579	1,140	20,439	計	37,420	16,981	20,439
	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度																																				
予 算 額	(16,722) 16,722	(17,167) 17,167	(17,167) 17,167	(19,718) 19,718	(16,981) 16,981																																				
区 分	前 年 度 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																						
消 耗 品 費	276	276	0																																						
通 信 運 搬 費	14,185	14,185	0																																						
借 料 及 び 損 料	1,380	1,380	0																																						
雑 役 務 費	21,579	1,140	20,439																																						
計	37,420	16,981	20,439																																						
95014-2123-09-2063	水路業務庁費	37,420	16,981	20,439	<p>水路通報費</p> <p>1 . インマルサット E G C 運用費 < 通信運搬費 > 14,185 (14,185)</p> <p>2 . インマルサット E G C 管制装置維持費 1,429 (1,429)</p> <p> 消耗品費 49 (49)</p> <p> 機器の借料 < 借料及び損料 ></p> <p> 2 3 年度借入 1,380 (1,380)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th>支 出 予 定 額</th> <th>2 3 年 度</th> <th>2 4 年 度</th> <th>2 5 年 度</th> <th>2 6 年 度</th> <th>2 7 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インマルサット EGC 管理装置</td> <td>6,537</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実施しなかった額</td> <td>557</td> <td></td> <td>460</td> <td>1,380</td> <td>1,380</td> <td>1,380</td> <td>1,380</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 執行予定額</td> <td>5,980</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 . 航行警報業務処理の高度化</p> <p> 運用消耗品 < 消耗品費 > 227 (227)</p> <p>5 . 航行警報関連情報等翻訳 1,140 (1,140)</p> <p> 航行警報関連情報の緊急翻訳 < 雑役務費 > 850 (850)</p> <p> 外国機関の水路誌翻訳 < 雑役務費 > 290 (290)</p>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	インマルサット EGC 管理装置	6,537							国庫債務負担行為を 実施しなかった額	557		460	1,380	1,380	1,380	1,380	国庫債務負担行為 執行予定額	5,980										
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度																																		
インマルサット EGC 管理装置	6,537																																								
国庫債務負担行為を 実施しなかった額	557		460	1,380	1,380	1,380	1,380																																		
国庫債務負担行為 執行予定額	5,980																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6.前年度限り(航海安全情報のビジュアル化) <雑役務費> 0(13,544)
							7.前年度限り(インマルサットEGC管制装置プログラム改修) <雑役務費> 0(6,895)
							計 16,981(37,420)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	055 西太平洋海域共同調査					<p>(環 A11) (海 L00)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,639) 1,639</td> <td>(1,639) 1,639</td> <td>(1,343) 1,343</td> <td>(1,343) 1,343</td> <td>(1,763) 1,763</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>西太平洋大循環の長期変動の予測及び海洋生物資源の変動予測等を目的として、政府間海洋学委員会 (I O C) で決議された西太平洋海域共同調査に参加し、大型測量船による海流、水温、波浪等の広域調査を行うために必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 6 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>1,763</td> <td>0</td> <td>1,763</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,763</td> <td>0</td> <td>1,763</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(1,639) 1,639	(1,639) 1,639	(1,343) 1,343	(1,343) 1,343	(1,763) 1,763	区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	1,763	0	1,763	計	1,763	0	1,763
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																									
予 算 額	(1,639) 1,639	(1,639) 1,639	(1,343) 1,343	(1,343) 1,343	(1,763) 1,763																									
区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																											
消 耗 品 費	1,763	0	1,763																											
計	1,763	0	1,763																											
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	1,763	0		1,763	<p>前年度限り(測量観測費)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>1,763)</td> </tr> <tr> <td>XCTDプローブ<消耗品費></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>1,701)</td> </tr> <tr> <td>観測用消耗品<消耗品費></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>62)</td> </tr> </table>				0(1,763)	XCTDプローブ<消耗品費>			0(1,701)	観測用消耗品<消耗品費>			0(62)									
			0(1,763)																										
XCTDプローブ<消耗品費>			0(1,701)																										
観測用消耗品<消耗品費>			0(62)																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																											
065	電子海図システムの整備					<p>(海 L00)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(124,082) 124,082</td> <td>(123,044) 123,044</td> <td>(171,043) 171,323</td> <td>(114,171) 114,171</td> <td>(112,351) 112,351</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国際基準に基づいた紙海図及び航海用電子海図の作成及び最新維持を行うため、膨大なデータを迅速かつ的確に処理及び蓄積するシステムの維持更新等に必要な経費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 6 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>12,879</td> <td>11,218</td> <td>1,661</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>99,472</td> <td>98,522</td> <td>950</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>0</td> <td>23,817</td> <td>23,817</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>112,351</td> <td>133,557</td> <td>21,206</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(124,082) 124,082	(123,044) 123,044	(171,043) 171,323	(114,171) 114,171	(112,351) 112,351	区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	12,879	11,218	1,661	借 料 及 び 損 料	99,472	98,522	950	雑 役 務 費	0	23,817	23,817	計	112,351	133,557	21,206																																																											
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																																																																												
予 算 額	(124,082) 124,082	(123,044) 123,044	(171,043) 171,323	(114,171) 114,171	(112,351) 112,351																																																																																												
区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																																														
消 耗 品 費	12,879	11,218	1,661																																																																																														
借 料 及 び 損 料	99,472	98,522	950																																																																																														
雑 役 務 費	0	23,817	23,817																																																																																														
計	112,351	133,557	21,206																																																																																														
95014-2123-09-2063	水路業務庁費	112,351	133,557		21,206	<p>電子海図システム推進費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>限 度 額</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子海図システム管理装置ほか1式</td> <td></td> <td>151,079</td> <td>23,855</td> <td>31,806</td> <td>31,806</td> <td>31,806</td> </tr> <tr> <td>更新前</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,954</td> <td>31,815</td> </tr> <tr> <td>動作確認装置</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,653</td> <td>2,515</td> </tr> <tr> <td>26年度国庫債務負担行為歳出化額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,186</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支 出 予 定 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>更新前</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,467</td> <td>2,515</td> </tr> <tr> <td>デジタル原版管理・試刷装置</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13,889</td> <td>14,971</td> </tr> <tr> <td>26年度国庫債務負担行為歳出化額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,413</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支 出 予 定 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>動作確認装置借上</td> <td>12,566</td> <td>1,186</td> <td>2,845</td> <td>2,845</td> <td>2,845</td> <td>2,845</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	限 度 額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	電子海図システム管理装置ほか1式		151,079	23,855	31,806	31,806	31,806	更新前					7,954	31,815	動作確認装置					2,653	2,515	26年度国庫債務負担行為歳出化額					1,186	0	国庫債務負担行為							支 出 予 定 額							更新前					1,467	2,515	デジタル原版管理・試刷装置					13,889	14,971	26年度国庫債務負担行為歳出化額					1,413	0	国庫債務負担行為							支 出 予 定 額							動作確認装置借上	12,566	1,186	2,845	2,845	2,845	2,845
区 分	限 度 額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																											
電子海図システム管理装置ほか1式		151,079	23,855	31,806	31,806	31,806																																																																																											
更新前					7,954	31,815																																																																																											
動作確認装置					2,653	2,515																																																																																											
26年度国庫債務負担行為歳出化額					1,186	0																																																																																											
国庫債務負担行為																																																																																																	
支 出 予 定 額																																																																																																	
更新前					1,467	2,515																																																																																											
デジタル原版管理・試刷装置					13,889	14,971																																																																																											
26年度国庫債務負担行為歳出化額					1,413	0																																																																																											
国庫債務負担行為																																																																																																	
支 出 予 定 額																																																																																																	
動作確認装置借上	12,566	1,186	2,845	2,845	2,845	2,845																																																																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							デジタル原版管理 ・ 試刷装置借上	35,325	1,413	8,478	8,478	8,478	8,478
							光プロッタ(前年度契約分)					0(14,971)
							光プロッタ(継続分)					12,476(0)
							(2)平成22年度整備機器更新					32,873(32,873)
							海図編集装置1式					19,285(19,285)
							区 分 国庫債務負担行為					支 出 予 定 額	
							限 度 額	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
							海図編集装置一式 借上	89,303					
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	2,520	9,643	19,285	19,285	19,285	19,285
							国庫債務負担行為 執行予定額	86,783					
							海図審査装置ほか1式					13,588(13,588)
							区 分 国庫債務負担行為					支 出 予 定 額	
							限 度 額	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
							海図審査装置ほか 一式借入	59,063					
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	2,446	2,265	13,588	13,588	13,588	13,588
							国庫債務負担行為 執行予定額	56,617					
							(3)平成23年度整備機器更新					17,298(17,298)
							海図調査装置ほか1式					14,175(14,175)
							区 分 国庫債務負担行為					支 出 予 定 額	
							限 度 額	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
							海図調査装置ほか 一式借入	57,882					
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	0	1,182	14,175	14,175	14,175	14,175
							国庫債務負担行為 執行予定額	57,882					
							動作確認装置					2,401(2,401)
							区 分 国庫債務負担行為					支 出 予 定 額	
							限 度 額	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							動作確認装置	12,024						
							国庫債務負担行為 実行しなかった額	1,219	1,201	2,401	2,401	2,401	2,401	
							国庫債務負担行為 執行予定額	10,805						
							電子海図機能強化ソフトウェア					722(722)	
							国庫債務負担行為					支 出 予 定 額		
							区 分 限 度 額		2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	
							電子海図機能強化 ソフトウェア	3,165						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	277	361	722	722	722	361	
							国庫債務負担行為 執行予定額	2,888						
							2. 電子海図消耗品費<消耗品費>							
							電子海図システム消耗品					11,218(12,879)	
							3. 電子海図雑役務費<雑役務費>							
							電子海図システム雑役務費					23,817(0)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						7. 滞日額旅費<検査及び監督等旅費> 前年度限りの経費 0(2,964) 8. 無線局検査に必要な旅費<検査及び監督等旅費> 1,887(1,952) 9. 航路標識測定業務旅費<検査及び監督等旅費> 2,669(2,686) 10. 光波標識の必要性に関する検討委員会出席旅費<会議等出席旅費> 前年度限りの経費 0(157) 11. 海上保安部等安全管理者講習旅費<会議等出席旅費> 979(984) 計 55,972(61,329) 1. 航海日当 5,252(5,252) 2. 食卓料 11,889(11,889) 計 17,141(17,141) 95014-2123-09-1010 庁 費 88,912 90,546 1,634 庁舎等維持管理費 90,546(88,912) 1. 庁舎維持費<雑役務費> 69,505(67,955) 平成25年度施設増減に伴う所要額 54(208) 平成26年度分担率変更に伴う所要額 32(0) 平成26年度分担率変更に伴う月割額 182(338) 東京港湾合同庁舎等施設管理・運営業務に伴う所要額 1,442(1,442) 23年度国庫債務負担行為限度額 11,585 (国庫債務負担行為を実施しなかった額 4,375) (国庫債務負担行為執行予定額 7,210) 23年度支出額 1,442 24年度支出予定額 1,442 25年度支出予定額 1,442 26年度支出予定額 1,442 27年度支出予定額 1,442 既設庁舎設置機器オーバーホール等(根室ほか) 5,771(4,489) 継続分 62,024(61,478) 2. 庁舎清掃費<雑役務費> 19,700(19,616) 3. 浄化槽維持費<雑役務費> 836(836) 4. 暖房費<燃料費> 505(505) (1) 灯油 175(175) (2) A重油 330(330) 95014-2123-09-2064 航路標識庁費 1,279,358 1,321,906 42,548 環 A14

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
							(1,777,184)	(1,855,165)	(1,653,774)	(1,582,991)	(1,399,264)
							1,802,667	1,855,165	1,653,774	1,497,873	1,399,264
							0	0			
							1,777,037	1,834,852			
							0	0			
							147	20,313			
										22,428(14,418)
										21,637(22,271)
										487,310(446,707)
										37,237(0)
										25,112(0)
										5,454(0)
										1,072(0)
										5,599(0)
										8,613(0)
										8,436(8,436)
										13,143(13,143)
										4,753(4,753)
										8,390(8,390)
										852(1,242)
										17,475(7,470)
										14,801(14,801)
										4,229(4,239)
										330,201(353,667)
										14,127(0)
										2,056(2,057)
										1,060(1,061)
										996(996)
										910(910)
										625(625)
										285(285)
										14,507(15,997)
										1,229(1,198)
										108(93)
										1,121(1,105)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							上水道料 - その他 919(897)
							下水道料 - その他 202(208)
							庁舎維持費 < 雑役務費 > 9,602(10,591)
							庁舎清掃費 < 雑役務費 > 3,676(4,208)
							(1 4) 免震装置維持 < 雑役務費 > 6,901(6,082)
							(1 5) 航路標識測定業務に必要な経費 7,811(8,355)
							測定用資器材の整備 < 備品費 > 1,889(2,774)
							設営及び撤去にかかる経費 < 雑役務費 > 5,318(4,913)
							資機材運搬に係る経費 < 通信運搬費 > 604(668)
							(1 6) 航路標識保守に従事する職員の安全確保の経費 6,011(10,011)
							事業物品費 < 消耗品費 > 4,754(8,754)
							安全管理者実務講習 < 雑役務費 > 1,257(1,257)
							(1 7) 光波標識の必要性に関する検討委員会経費 < 印刷製本費 >
							前年度限りの経費 0(297)
							4 . 航路標識光源費 40,207(41,903)
							(1) 光源用電球 < 消耗品費 > 38,109(39,805)
							(2) 灯器等製造修繕維持
							備品費 1,334(1,334)
							消耗品費 764(764)
							5 . 浮 標 費 40,362(40,252)
							(1) 灯具類更新 < 消耗品費 > 1,711(1,711)
							(2) 貝殻処分費 < 雑役務費 > 6,808(6,808)
							(3) 浮体式灯標定期点検経費 < 雑役務費 > 10,171(10,171)
							(4) マーキング装置 < 消耗品費 > 14,620(14,510)
							(5) 水圧式鏽落装置 < 雑役務費 > 588(588)
							(6) 波力発電装置 < 雑役務費 > 389(389)
							(7) 集じん換気装置 < 消耗品費 > 6,075(6,075)
							浮標基地 (関門、佐世保) 3,912(3,912)
							浮標基地 (名古屋) 2,163(2,163)
							6 . 電波標識費 497,982(485,917)
							(1) 備品更新等 348,729(327,548)
							備品費 23,514(23,514)
							消耗品費 191,019(169,838)
							雑役務費 134,196(134,196)
							(2) 専用回線利用料 < 通信運搬費 > 132,100(141,216)
							(3) 情報提供用サーバーセキュリティ向上経費 < 雑役務費 > 17,153(17,153)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							7. 船 船 費 2,603(2,603)
							(1) 航路標識業務用船通信施設維持 1,687(1,687)
							消耗品費 990(990)
							修繕費等< 雑役務費 > 697(697)
							(2) G M D S S 体制の整備に伴う経費
							G M D S S 機器検査受験料< 雑役務費 > 916(916)
							8. 見回用船料等< 雑役務費 > 44,199(44,219)
							9. 航路標識燃料費
							(1) 航路標識燃料費< 燃料費 > 2,024(2,009)
							2 5 年度航路標識整備等に伴う増減 15(584)
							マシソ油 296(0)
							軽油 106(495)
							重油 4(0)
							潤滑油 179(89)
							継続分 2,009(2,593)
							マシソ油 584(584)
							ガソリン 13(13)
							軽油 792(1,287)
							重油 49(49)
							潤滑油 571(660)
							1 0 . 航路標識電力料< 電気料 > 161,124(177,029)
							1 1 . 国際航路標識協会業務運営経費 2,030(2,030)
							(1) 業務運営費< 雑役務費 > 1,538(1,538)
							(2) I A L A 事務局との情報交換経費 452(452)
							翻訳料< 雑役務費 > 441(441)
							通信運搬費 11(11)
							(3) 国際航路標識協会 W E B メンテナンス料< 雑役務費 > 40(40)
							計 1,321,906(1,279,358)
	95014-2123-09-3710 被 服 費	20,723	19,789		934		海上保安官被服維持費< 被服費 > 19,789(20,723)
							1 . 海上保安官制服 19,252(20,112)
							海上保安官 18,467(19,327)
							船員 785(785)
							2 . 防寒被服
							海上保安官 537(611)
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	195,231	192,610		2,621		借料及び損料 192,610(195,231)
							1 . 航路標識施設等借料 184,533(187,154)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-2725-16-9737	国際水路機関等 分担金	1,499	1,572		73	<p>新規 640(904)</p> <p>増額 132(129)</p> <p>減額 677(853)</p> <p>廃止 2,716(1,801)</p> <p>継続分 187,154(188,775)</p> <p>2. 宿舍借料 8,077(8,077)</p> <p>国際航路標識協会分担金 1,572(1,499)</p> <p>「国際航路標識協会憲章」第5条に基づく分担金</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
	080 海上交通安全対策の充実強化	314,951	112,110		202,841	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 0 年 度</th> <th>2 1 年 度</th> <th>2 2 年 度</th> <th>2 3 年 度</th> <th>2 4 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(94,322) (105,224)</td> <td>(155,383) (155,383)</td> <td>(139,841) (139,841)</td> <td>(129,197) (127,076)</td> <td>(125,628) (125,628)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 6 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>10,086</td> <td>6,252</td> <td>3,834</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>10,974</td> <td>11,447</td> <td>473</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>319</td> <td>319</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>5,549</td> <td>5,674</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>5,549</td> <td>5,674</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>0</td> <td>5,649</td> <td>5,649</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>259,537</td> <td>53,309</td> <td>206,228</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>286,465</td> <td>82,650</td> <td>203,815</td> </tr> </tbody> </table>		2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	予 算 額	(94,322) (105,224)	(155,383) (155,383)	(139,841) (139,841)	(129,197) (127,076)	(125,628) (125,628)	区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	10,086	6,252	3,834	印 刷 製 本 費	10,974	11,447	473	通 信 運 搬 費	319	319	0	光 熱 水 料	5,549	5,674	125	電 気 料	5,549	5,674	125	借 料 及 び 損 料	0	5,649	5,649	雑 役 務 費	259,537	53,309	206,228	計	286,465	82,650	203,815
	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度																																																	
予 算 額	(94,322) (105,224)	(155,383) (155,383)	(139,841) (139,841)	(129,197) (127,076)	(125,628) (125,628)																																																	
区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																			
消 耗 品 費	10,086	6,252	3,834																																																			
印 刷 製 本 費	10,974	11,447	473																																																			
通 信 運 搬 費	319	319	0																																																			
光 熱 水 料	5,549	5,674	125																																																			
電 気 料	5,549	5,674	125																																																			
借 料 及 び 損 料	0	5,649	5,649																																																			
雑 役 務 費	259,537	53,309	206,228																																																			
計	286,465	82,650	203,815																																																			
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	484	484		0	1. 運用管制業務監督者研修講師謝金 < 講演等謝金 > 274(274) 2. 職場研修指導者研修講師謝金 < 講演等謝金 > 210(210) 計 484(484)																																																
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	27,763	28,738		975	1. 工工作業警戒船講習会講師派遣旅費 < 会議等出席旅費 > 974(0) 2. 運用管制業務監督者研修 < 会議等出席旅費 > 825(825) 3. 運用管制業務監督者研修教官派遣旅費 < 会議等出席旅費 > 605(605) 4. 職場研修指導者研修 < 会議等出席旅費 > 610(610) 5. 職場研修指導者研修教官派遣旅費 < 会議等出席旅費 > 662(662) 6. 海上交通安全対策旅費 25,062(25,061) (1) 海上交通安全対策の充実強化 23,376(23,376) 海難分析調査旅費 < 現地調査等旅費 > 2,343(2,343) 海上交通安全業務担当官打合せ会議 < 会議等出席旅費 > 443(443) 管区海上交通安全対策検討会旅費 < 会議等出席旅費 > 4,953(4,953) 漁船及びマリナー安全対策協議旅費 < 会議等出席旅費 > 3,486(3,486) 海難防止講習会旅費 < 会議等出席旅費 > 6,893(6,893) 現場指導旅費 < 検査及び監督等旅費 > 4,532(4,532) こませ網漁業安全対策検討会議 < 会議等出席旅費 > 97(97) 運用管制官の資格認定審査に係る経費 < 会議等出席旅費 > 629(629) (2) 通航船舶実態調査旅費 < 現地調査等旅費 > 1,566(1,565) 主要狭水道海域 878(878) 沿岸主要海域 688(687) (3) 主任無線従事者講習受講旅費 < 会議等出席旅費 > 120(120)																																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	239	238	1	計 28,738(27,763) 1. 運用管制業務監督者研修講師旅費<会議等出席旅費> 119(120) 2. 職場研修指導者研修講師旅費<会議等出席旅費> 119(119)
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費	254,805	45,334	209,471	計 238(239) 1. 出入港手続簡素化等経費 45,189(254,660) N A C C S サーバ改修費<雑役務費> 前年度限りの経費 0(199,611) N A C C S サーバ使用料<雑役務費> 43,245(45,932) 消耗品費 1,944(5,900) N A C C S 端末機修繕費<雑役務費> 前年度限りの経費 0(3,217) 2. 港務情報管理装置維持費<雑役務費> 145(145)
	95014-2123-09-2064 航路標識庁費	31,660	31,667	7	計 45,334(254,805) 工事作業警戒船に係る経費 1,024(0) 講習会会場借上げ経費<雑役務費> 430(0) 工事作業警戒船の手引き<印刷製本費> 473(0) 受講証経費 121(0) 海上交通安全対策費 30,643(31,660) 1. 海上交通安全対策の充実強化 23,550(23,726) (1) 航行安全指導用資料 6,667(6,667) 漁船用資料<印刷製本費> 3,175(3,175) マリレジャー用資料<印刷製本費> 2,778(2,778) 一般船舶用資料<印刷製本費> 252(252) 海難防止強調運動<印刷製本費> 462(462) (2) 公共交通機関等を活用した啓発活動 1,007(1,007) 掲載費<雑役務費> 919(919) 掲載資料作成費<雑役務費> 88(88) (3) 外国船舶に対する航法指導等 5,118(5,118) ホームページの翻訳<雑役務費> 448(448) 掲載資料の翻訳<雑役務費> 1,495(1,495) 航法指導等用資料<印刷製本費> 3,175(3,175) (4) 海上交通安全対策 2,577(2,577) 指導警戒業務用船<雑役務費> 1,445(1,445) 海上安全指導員用物品<印刷製本費> 1,132(1,132) (5) 信号所維持費 8,181(8,357) 信号灯維持費<消耗品費> 4,187(4,186)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
								信号所保守委託料<雑役務費>	3,994(4,171)				
								2.主任無線従事者講習受講料<雑役務費>	511(511)				
								3.通航船舶実態調査	908(880)				
								施設借料<雑役務費>	589(561)				
								車両通行経費<通信運搬費>	319(319)				
								4.信号所維持費						
								信号所電気料<光熱水料>	5,674(5,549)				
								5.こませ網漁船操業情報図提供システム整備費<雑役務費>						
								前年度限りの経費	0(994)				
								計	31,667(31,660)				
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料	0	5,649			5,649		借料及び損料						
								1.NACCSシステム用経費						
								NACCSシステム借料						
								平成26年度国庫債務負担行為歳出化額	5,649(0)				
								国庫債務負担行為	支 出 予 定 額					
							区 分	要 求 額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
							電子計算機等借入れ	28,245	5,649	5,649	5,649	5,649	5,649	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	085 航路標識業務用船の運航	107,285	110,322		3,037	2 0年度	2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度
						予 算 額 (345,119) (345,119)	(351,479) (356,597)	(293,865) (293,865)	(228,934) (228,934)	(109,194) (109,194)
						区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	
						備 品 費	4,452	4,452	0	
						消 耗 品 費	14,132	13,901	231	
						通 信 運 搬 費	19	19	0	
						光 熱 水 料	1,294	1,294	0	
						電 気 料	1,164	1,164	0	
						水 道 料	130	130	0	
						雑 役 務 費	48,212	47,257	955	
						燃 料 費	38,460	42,683	4,223	
						計	106,569	109,606	3,037	
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	716	716		0	船舶修繕監督旅費(検査及び監督等旅費)			716(716)	
	95014-2123-09-3630 航空機及船舶運航費	106,569	109,606		3,037	1. 船舶燃料費			42,683(38,460)	
						(1) 軽油			38,731(35,684)	
						継続分			35,684(35,684)	
						節減運航による減			713(0)	
						単価見直しによる増			3,637(0)	
						地球温暖化対策税に伴う増			123(0)	
						(2) 潤滑油				
						高級潤滑油			3,952(2,776)	
						継続分			2,776(2,776)	
						節減運航による減			59(0)	
						単価見直しによる増			1,233(0)	
						地球温暖化対策税に伴う増			2(0)	
						2. 船舶需品費			6,900(6,900)	
						(1) 法定及び一般需品				
						継続分			5,688(5,688)	
						備品費			4,044(4,044)	
						消耗品費			1,644(1,644)	
						(2) 業務用需品				
						継続分			1,212(1,212)	
						備品費			408(408)	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							消耗品費 804(804)
							3. 船舶修繕費 58,581(59,767)
							(1) 単価改定(労務費、諸経費)
							消耗品費 303(0)
							通信運搬費 59(0)
							雑役務費 0(0)
							(2) 単価改定(経年劣化による不具合の復旧費)
							消耗品費 244(0)
							雑役務費 647(0)
							(3) 単価改定(予防整備費)
							消耗品費 126(0)
							雑役務費 521(0)
							(4) 業務上の事故・不可抗力による不具合の復旧費
							消耗品費 0(0)
							雑役務費 0(0)
							(5) 一般修繕(継続分)
							消耗品費 236(0)
							雑役務費 46(0)
							(5) 一般修繕(継続分)
							消耗品費 190(0)
							通信運搬費 59,767(59,767)
							雑役務費 11,612(11,612)
							4. 船舶陸電給水費 19(19)
							(1) 船舶陸電
							継続分 48,136(48,136)
							(2) 船舶給水
							上水道(その他)
							継続分 1,294(1,294)
							5. 船舶保船費
							船舶飲料水水質検査等経費 1,164(1,164)
							雑役務費 130(130)
							消耗品費 148(148)
							計 76(76)
							計 72(72)
							計 109,606(106,569)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																							
015	海上の治安確保	52,935,634	49,540,672		3,394,962	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1317 165 1496 186">区 分</th> <th data-bbox="1509 165 1621 209">前 予 年 算 度 額</th> <th data-bbox="1630 165 1742 209">2 6 年 度 概 算 要 求 額</th> <th data-bbox="1751 165 1861 209">対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備品費</td> <td>757,656</td> <td>743,584</td> <td>14,072</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>5,155,981</td> <td>5,526,863</td> <td>370,882</td> </tr> <tr> <td>被服費</td> <td>222,891</td> <td>267,340</td> <td>44,449</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>1,001</td> <td>635</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>1,319,921</td> <td>1,361,599</td> <td>41,678</td> </tr> <tr> <td>光熱水料</td> <td>1,176,873</td> <td>1,249,947</td> <td>73,074</td> </tr> <tr> <td>電気料</td> <td>972,804</td> <td>1,041,395</td> <td>68,591</td> </tr> <tr> <td>水道料</td> <td>156,016</td> <td>160,420</td> <td>4,404</td> </tr> <tr> <td>ガス料</td> <td>48,053</td> <td>48,132</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>借料及び損料</td> <td>1,418,466</td> <td>1,636,645</td> <td>218,179</td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td>16,014,288</td> <td>17,534,732</td> <td>1,520,444</td> </tr> <tr> <td>自動車維持費</td> <td>41,820</td> <td>41,860</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>13,658,004</td> <td>11,437,290</td> <td>2,220,714</td> </tr> <tr> <td>職員厚生経費</td> <td>51</td> <td>36</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>164,061</td> <td>165,710</td> <td>1,649</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,931,013</td> <td>39,966,241</td> <td>35,228</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備品費	757,656	743,584	14,072	消耗品費	5,155,981	5,526,863	370,882	被服費	222,891	267,340	44,449	印刷製本費	1,001	635	366	通信運搬費	1,319,921	1,361,599	41,678	光熱水料	1,176,873	1,249,947	73,074	電気料	972,804	1,041,395	68,591	水道料	156,016	160,420	4,404	ガス料	48,053	48,132	79	借料及び損料	1,418,466	1,636,645	218,179	雑役務費	16,014,288	17,534,732	1,520,444	自動車維持費	41,820	41,860	40	燃料費	13,658,004	11,437,290	2,220,714	職員厚生経費	51	36	15	その他	164,061	165,710	1,649	計	39,931,013	39,966,241	35,228
区 分	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																										
備品費	757,656	743,584	14,072																																																																										
消耗品費	5,155,981	5,526,863	370,882																																																																										
被服費	222,891	267,340	44,449																																																																										
印刷製本費	1,001	635	366																																																																										
通信運搬費	1,319,921	1,361,599	41,678																																																																										
光熱水料	1,176,873	1,249,947	73,074																																																																										
電気料	972,804	1,041,395	68,591																																																																										
水道料	156,016	160,420	4,404																																																																										
ガス料	48,053	48,132	79																																																																										
借料及び損料	1,418,466	1,636,645	218,179																																																																										
雑役務費	16,014,288	17,534,732	1,520,444																																																																										
自動車維持費	41,820	41,860	40																																																																										
燃料費	13,658,004	11,437,290	2,220,714																																																																										
職員厚生経費	51	36	15																																																																										
その他	164,061	165,710	1,649																																																																										
計	39,931,013	39,966,241	35,228																																																																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 犯罪被害者に係る司法解剖後の遺体修復及び遺体搬送等に必要経費 1,121(1,019)
						遺体修復、搬送費(雑役務費) 477(477)
						診断書及び検案書作成費(雑役務費) 537(435)
						リーフレット作成費(印刷製本費) 107(107)
						(3) アスベストによる職員への健康被害防止対策健康診断経費
						健康診断(雑役務費) 3,480(3,548)
						(4) 被服調整事務補助員(雑役務費) 976(976)
						(5) PCB廃棄物処分費(雑役務費) 91,940(33,485)
						(6) 健康診断経費(職員厚生経費) 36(51)
						2. 光熱水料 707,371(699,135)
						(1) 電気料 573,409(565,143)
						入退館ゲート分 1,199(1,353)
						施設増減等に伴う増 8,266(10,193)
						継続分 563,944(553,597)
						(2) ガス料 48,132(48,053)
						施設増減等に伴う減 79(552)
						継続分 48,053(47,501)
						(3) 水道料 54,844(54,953)
						上水道 - 東 京
						継続分 9,388(9,504)
						上水道 - その他 23,983(23,905)
						施設増減等に伴う増 78(808)
						継続分 23,905(23,097)
						下水道 - 東 京
						継続分 4,993(5,098)
						下水道 - その他 16,480(16,446)
						施設増減に伴う増 34(101)
						継続分 16,446(16,345)
						(4) DHC料(雑役務費)
						継続分 30,986(30,986)
						計 807,492(739,897)
	95014-2123-09-3710 被 服 費	46,775	89,272		42,497	1. 海上保安官制服 73人 16,186(9,685)
						2. 船 員 制 服 215人 60,500(28,525)
						3. 防 寒 被 服 76人 3,376(1,782)
						4. 航 空 被 服 9,210(6,783)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	8,777	8,777			0	(1) 航空要員一般被服 2,701(2,298) 搭 乗 員 2.5人 1,664(1,261) 整 備 員 2.2人 1,037(1,037) (2) 搭乗員保命用被服 6,509(4,485) 耐寒耐水服 4人 3,608(902) 耐 水 服 2.1人 2,901(3,583) 計 89,272(46,775) 賠償金 8,777(8,777)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																												
	015 警 備 業 務 運 営	5,955,773	6,143,650		187,877	2 0 年 度 2 1 年 度 2 2 年 度 2 3 年 度 2 4 年 度 予 算 額 (5,564,510) (5,811,876) (6,008,891) (5,828,019) (6,868,187) (5,570,908 5,817,373 6,014,903 5,828,019 6,348,194) (要 求 要 旨) 海上における警備救難業務の遂行を図るために必要な経費である。																																												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 6 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>63,648</td> <td>71,917</td> <td>8,269</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>358,262</td> <td>372,410</td> <td>14,148</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>176,116</td> <td>178,068</td> <td>1,952</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>1,195,786</td> <td>1,256,386</td> <td>60,600</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>394,434</td> <td>384,543</td> <td>9,891</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>1,234,779</td> <td>1,317,264</td> <td>82,485</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>23,288</td> <td>23,289</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>5,441</td> <td>5,441</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>724</td> <td>724</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,452,478</td> <td>3,610,042</td> <td>157,564</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	63,648	71,917	8,269	消 耗 品 費	358,262	372,410	14,148	被 服 費	176,116	178,068	1,952	通 信 運 搬 費	1,195,786	1,256,386	60,600	借 料 及 び 損 料	394,434	384,543	9,891	雑 役 務 費	1,234,779	1,317,264	82,485	自 動 車 維 持 費	23,288	23,289	1	燃 料 費	5,441	5,441	0	そ の 他	724	724	0	計	3,452,478	3,610,042	157,564
区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																															
備 品 費	63,648	71,917	8,269																																															
消 耗 品 費	358,262	372,410	14,148																																															
被 服 費	176,116	178,068	1,952																																															
通 信 運 搬 費	1,195,786	1,256,386	60,600																																															
借 料 及 び 損 料	394,434	384,543	9,891																																															
雑 役 務 費	1,234,779	1,317,264	82,485																																															
自 動 車 維 持 費	23,288	23,289	1																																															
燃 料 費	5,441	5,441	0																																															
そ の 他	724	724	0																																															
計	3,452,478	3,610,042	157,564																																															
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	60,662	60,666		4	1 . 警備等業務旅費 12,262(12,258) 武器管理官巡回指導旅費(検査及び監督等旅費) 2,482(2,482) 留置業務監査官旅費(検査及び監督等旅費) 2,772(2,772) 取調べ適正化旅費(検査及び監督等旅費) 1,258(1,258) 原子力関連施設への立入検査(検査及び監督等旅費) 1,784(1,784) 巡視船艇安全運航指導旅費(検査及び監督等旅費) 884(884) 業務旅費(警備救難等旅費) 1,826(1,822) けん銃監査等旅費(検査及び監督等旅費) 383(383) 核物質防護基準確認旅費(検査及び監督等旅費) 873(873) 2 . 通信施設保守巡回日額旅費(検査及び監督等旅費) 41,565(41,565) 3 . 航空要員委託養成研修旅費(会議等出席旅費) 6,839(6,839) 計 60,666(60,662)																																												
	95014-2122-08-2262 海上警備対策旅費	2,948	2,590		358	海上警備打合等旅費(会議等出席旅費) 2,590(2,948) 1 . 北太平洋地域海上保安機関会合出席にかかる旅費 経費改定による減 130(0) 継続分 1,344(1,344) 2 . 近隣諸国との各種協議にかかる旅費 1,116(1,604) 経費改定による減 488(0)																																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	95014-2122-08-2520 活 動 旅 費	8,166	8,166			0	継続分		1,604(1,604)				
							1. 特殊警備救難艇勤務日額旅費(警備救難等旅費)		1,392(1,392)				
							2. 警備活動旅費		6,774(6,774)				
							与那国駐在員滞在旅費(警備救難等旅費)		1,585(1,585)				
							太地町海上警備対策旅費(警備救難等旅費)		5,189(5,189)				
							計		8,166(8,166)				
	95014-2122-08-2750 外地抑留者引取 旅費	300	300			0		2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度		
							予 算 額	(418) (418) (418) (418) (308)						
							決 算 額	0 0 0						
							翌年度繰越額	0 0 0						
							不 用 額	418 418 418						
	95014-2122-08-5010 航海日当食卓料	2,431,046	2,461,708			30,662	外地抑留被疑者引取旅費				300(300)		
							1. 航海日当		634,728(633,865)				
							施設増減等に伴う所要額		863(0)				
							継続分		633,865(633,865)				
							2. 食卓料		1,826,980(1,797,181)				
							施設増減等に伴う所要額等		30,298(0)				
							単価改定による減		499(0)				
							継続分		1,797,181(1,797,181)				
							計		2,461,708(2,431,046)				
	95014-2122-08-7031 証 人 等 旅 費	114	107			7		2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度		
							予 算 額	(114) (114) (114) (114) (114)						
							決 算 額	0 0 0						
							翌年度繰越額	0 0 0						
							不 用 額	114 114 114						
							証人等召喚旅費				107(114)		
	95014-2122-08-7310 帰 住 旅 費	59	71			12	釈放者帰住旅費				71(59)		
	95014-2123-09-1010 庁 費	669,907	741,013			71,106	1. 庁舎等維持管理費				590,463(578,696)		
							(1) 一般庁舎				542,955(531,823)		
							庁舎維持費				425,667(414,788)		
							イ 庁舎維持費(雑務費)				391,536(390,161)		
							2 4 年度施設増減等に伴う月割額平年度化				77(0)		
							2 5 年度施設増等に伴う所要額				633(0)		
							分担率の変更に伴う所要額				665(0)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						東京港湾合同庁舎等施設管理・運営業務に伴う所要額(平成23年度国庫債務負担行為歳出化額)	2,993(2,993)
						23年度国庫債務負担行為限度額	24,055	
						23年度支出額	2,993	
						24年度支出予定額	2,993	
						25年度支出予定額	2,993	
						26年度支出予定額	2,993	
						27年度支出予定額	12,083	
						継続分	387,168(387,168)
						□ 燃料費	604(604)
						八 既設庁舎設置機器オーバーホール等(雑役務費)	33,527(24,023)
						合同庁舎(海上保安庁管理官庁分)	9,436(5,803)
						合同庁舎(他官庁管理官庁分)	12,992(10,226)
						単独庁舎	11,099(7,920)
						合築宿舍	0(74)
						庁舎清掃費(雑役務費)	117,288(117,035)
						分担率の変更に伴う所要額	253(0)
						継続分	117,035(117,035)
						(2) 航空基地等		
						庁舎維持費	47,508(46,873)
						イ 庁舎維持費(雑役務費)	45,237(44,602)
						a 25年度施設整備に伴う所要額	2,154(0)
						b 前年度限りの経費	0(1,519)
						c 継続分	43,083(43,083)
						□ 燃料費(暖房用)	2,271(2,271)
						灯油	2,134(2,134)
						A重油	137(137)
						2.入退館ゲート維持経費(雑役務費)	32,118(36,143)
						(1)システム保守経費	12,497(13,393)
						(2)ICカード通行証発行経費等	630(831)
						(3)オペレーター経費	18,991(21,919)
						3.入退館管理システム機器更改経費	62,683(0)
						(1)備品費	36,663(0)
						(2)雑役務費	26,020(0)
						4.業務用自動車維持費(自動車維持費)	20,557(20,464)
						(1)業務用自動車	19,802(19,709)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 特殊警備隊クレーン車 102(102)
							(3) 移動式監視カメラ搭載車 560(560)
							(4) 秘匿統合監視車 93(93)
							5. 警備等業務費 35,192(34,604)
							(1) 警備捜査用庁費
							船舶塗膜標本費(消耗品費) 43(43)
							(2) 海上保安試験研究センター用庁費 9,872(9,872)
							排水(気)処理装置水銀キレート樹脂塔空圧弁交換(雑役 務費) 254(0)
							継続分 9,618(9,618)
							イ 回流水槽維持費 6,313(6,313)
							消耗品費
							継続分 521(521)
							雑役務費
							継続分 5,792(5,792)
							ロ 排水(気)処理装置保守(雑役務費)
							継続分 3,305(3,305)
							前年度限りの経費
							空圧弁等老朽部品交換(雑役務費) 0(254)
							(3) 高速巡視船艇乗組員職業病対策(雑役務費) 14,401(14,596)
							対象人員減による減 195(0)
							継続分 14,596(14,596)
							(4) 鉛による職員の健康被害対策 4,376(4,376)
							健康診断(雑役務費) 710(710)
							資器材(消耗品費) 3,666(3,666)
							(5) 留置業務関連経費 2,253(2,299)
							留置施設経費 2,153(2,188)
							備品費 55(109)
							消耗費 2,098(2,079)
							被留置者診療費(雑役務費) 100(111)
							(6) 近隣諸国との各種協議開催経費 1,289(461)
							借料及び損料 378(64)
							雑役務費 911(397)
							(7) 北太平洋地域海上保安機関会合関連経費
							雑役務費 677(676)
							(8) 職員の健康保持等に関する経費 370(370)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						寝具クリーニング経費(雑役務費) 300(300) 仮眠室ダニ駆除にかかる経費(雑役務費) 70(70) (9)射撃訓練システム維持(雑役務費) 1,911(1,911) フィルター交換 274(274) 防弾材交換 1,637(1,637) 計 741,013(669,907)
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費	72,210	90,004		17,794	1.情報施設等維持費(雑役務費) 12,242(12,425) ニュース配信サービス活用リアルタイム情報収集 441(441) 画像情報処理研修費 924(992) 衛星情報調査官研修費 59(59) LRITの整備 9,679(9,679) LRIT監査料 1,139(1,254) 2.MSSISの整備 (1)送信部回線経費 469(469) 送信局 216(216) 本庁 216(216) 送信用インターネット利用料 37(37) 3.前年度限りの経費(防衛省連携システム開発費)(雑役務費) 0(59,316) 4.情報共有開発費(雑役務費) 77,293(0) 備品費 2,196(0) 雑役務費 75,097(0) 計 90,004(72,210)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	501,666	546,782		45,116	1.業務用自動車購入費(備品費) 5,116(5,140) 2.業務用自動車維持費(自動車維持費) 2,732(2,824) 3.業務用自動車借上費 前年度限りの経費(通信業務用車更新)(借料及び損料) 0(83) 4.通信施設維持費 525,797(480,898) (1)船艇通信施設維持 通信機器維持 351,394(305,150) イ 通信機器維持 188,696(188,189) (イ)消耗品費 77,421(76,914) 船艇増減等に伴う所要額 507(2,083) 継続分 76,914(74,831) (ロ)雑役務費 継続分 111,275(111,275) ロ インマルサット船舶地球局運用費(通信運搬費)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							継続分 12,894(12,894)
							八 船舶電話運用費(通信運搬費)
							継続分 97,196(93,695)
							二 衛星通信運用費(通信運搬費) 52,608(10,372)
							(2)海上保安通信の秘匿化通信施設維持 19,554(19,610)
							陸上通信施設維持 6,140(15,291)
							イ 消耗品費 1,579(7,768)
							ロ 雑役務費 4,561(7,523)
							船艇通信施設維持 9,101(0)
							イ 消耗品費 3,015(0)
							ロ 雑役務費 6,086(0)
							航空機通信施設維持 4,313(4,319)
							イ 消耗品費 614(620)
							航空機増減に伴う減 6(0)
							継続分 620(620)
							ロ 雑役務費 3,699(3,699)
							(3)陸上通信施設維持
							通信機器維持 154,849(156,138)
							イ 通信機器維持 144,425(144,425)
							消耗品費
							継続分 39,898(39,898)
							雑役務費 104,527(104,527)
							ロ 発々用燃料(燃料費) 2,566(2,566)
							ガソリン
							継続分 2,333(2,333)
							潤滑油
							継続分 233(233)
							八 118番減免端末料(通信運搬費) 1,682(1,682)
							二 衛星通信運用費(通信運搬費) 743(743)
							ホ 情報収集衛星システム維持経費(雑役務費) 3,857(5,470)
							ヘ 通信業務用車両通行経費(雑役務費) 586(586)
							ト 設備使用料(借料及び損料) 990(666)
							5.平成21年度(補正)運用指令機能の高度化整備に伴う陸上通信機器維持 13,137(12,721)
							(1)消耗品(消耗品費) 1,723(1,723)
							(2)修繕費(雑役務費) 6,784(6,784)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
						(3) 初動対応用船舶明細情報機能運用費(雑役務費)	4,630(4,214)
						計	546,782(501,666)
	95014-2123-09-2660 航空従事者研修費	46,541	47,298		757	航空要員委託養成研修費(雑役務費)	47,298(46,541)
						経費見直しに伴う増	757(2,108)
						継続分	46,541(44,433)
	95014-2123-09-3110 装 備 費	119,939	87,296		32,643	警備等装備費	87,296(119,939)
						1. 警備関係資機材維持	22,481(31,335)
						(1) 飲酒検知器維持費	1,205(1,205)
						メンテナンス費(雑役務費)	735(735)
						検知管購入(消耗品費)	470(470)
						(2) 悪質逃走船捕捉・取締資器材維持(消耗品費)	289(289)
						(3) けん銃修理(雑役務費)	339(339)
						(4) 特殊警備業務資器材維持	16,019(29,300)
						備品費	13,290(26,073)
						船舶就役等に伴う増	6,897(0)
						前年度限りの経費	0(18,600)
						継続分	6,393(7,473)
						消耗品費	2,729(3,227)
						船舶就役に伴う増	264(0)
						前年度限りの経費	0(762)
						継続分	2,465(2,465)
						(5) 14年度整備犯罪組織対策の強化用通信機器維持(雑役務費)	162(162)
						(6) 短機関銃修理(雑役務費)	40(40)
						(7) 警備出動靴更新費	4,427(0)
						2. 防災関係資機材維持	
						有毒ガス対策資機材	1,700(1,700)
						備品費	1,618(1,618)
						消耗品費	82(82)
						3. 航空シミュレーター経費	
						(1) 維持・保守経費(雑役務費)	2,875(2,574)
						4. アスベストによる職員への健康被害防止対策経費	
						被害防止対策機材(消耗品)	2,275(2,275)
						5. 新型インフルエンザ健康被害防止対策費	5,810(5,810)
						消耗品費	2,450(2,450)
						雑役務費	3,360(3,360)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							6. 犯罪捜査体制の強化	47,239(47,059)
							(1) 写真関連経費	17,452(18,502)
							一眼レフカメラ購入費(備品費)	2,439(3,251)
							経費見直しによる減	812(0)
							継続分	3,251(3,251)
							コンパクトカメラ購入費(備品費)	451(589)
							経費見直しによる減	138(0)
							継続分	589(589)
							メモリー購入費(消耗品)	2,088(1,984)
							数量見直しによる増	104(0)
							継続分	1,984(1,984)
							印画装置購入費(備品費)	2,772(3,528)
							経費見直しによる減	756(0)
							継続分	3,528(3,528)
							印画装置維持費(雑役務費)	1,776(1,720)
							数量見直しによる増	56(0)
							継続分	1,720(1,720)
							印画装置消耗品(消耗品)	7,926(7,430)
							数量見直しによる増	496(0)
							継続分	7,430(7,430)
							(2) 検視設備整備(備品費)	2,890(2,890)
							石巻分	2,890(0)
							前年度限りの経費(三河)	0(2,890)
							(3) 検視用消耗品(消耗品)	12,141(10,911)
							数量見直しによる増	1,230(0)
							継続分	10,911(10,911)
							(4) 鑑識用消耗品(消耗品)	14,756(14,756)
							7. 武器維持運用庁費(消耗品費)	3,911(3,713)
							(1) けん銃維持(けん銃手入れ材料)	482(461)
							(2) 砲術訓練等	3,429(3,252)
							イ 武器手入れ材料	1,198(1,137)
							ロ 標的船	285(285)
							ハ 武器運用訓練消耗品(空砲)	1,946(1,830)
							8. 太地町海上警備対策費		
							拠点用プレハブ(備品費)	0(500)
							9. 東シナ海における警備体制の強化	1,005(24,973)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
						(1) 前年度限りの経費(長距離音響発生装置購入費)(備品費))	0(19,950)
						(2) 防暑出勤服購入費(消耗品費)	1,005(5,023)
	95014-2123-09-3520 弾 薬 費	171,887	191,227		19,340	消耗品費 弾薬購入費	191,227(171,887)
						1. けん銃弾薬	7,300(7,011)
						船艇就解役に伴う増	289(0)
						継続分	7,011(7,011)
						2. 小銃、機銃及び砲弾薬	183,927(164,876)
						(1) 30ミリ機関砲弾薬	54,159(39,717)
						25年度国庫債務負担行為歳出化額	54,159(0)
						25年度国庫債務負担行為限度額	54,159
						25年度要求額	0
						26年度支出予定額	54,159
						26年度国庫債務負担行為歳出化額	0(0)
						26年度国庫債務負担行為限度額	54,159
						26年度要求額	0
						27年度支出予定額	54,159
						前年度限りの経費(24年度国庫債務負担行為歳出化額)	0(39,717)
						(2) 船艇増減等に伴う所要額	4,609(0)
						(3) 継続分	125,159(125,159)
	95014-2123-09-3630 航空機及船舶運 航費	12,227	12,540		313	ヘリコプター搭載型巡視船曳船料(雑役務費)	12,540(12,227)
	95014-2123-09-3710 被 服 費	176,116	178,068		1,952	海上保安官被服費	178,068(176,116)
						1. 海上保安官被服維持費	157,934(156,562)
						25年度定員増減等に伴う所要額	1,372(0)
						継続分	156,562(156,562)
						2. 防寒被服維持費	9,603(9,383)
						25年度定員増減等に伴う所要額	220(0)
						継続分	9,383(9,383)
						3. 航空被服維持費	10,531(10,171)
						一般被服	2,672(2,565)
						25年度定員増減に伴う所要額	107(0)
						継続分	2,565(2,565)
						保命用被服	7,859(7,606)
						25年度定員増減に伴う所要額	253(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-4120 通信専用料	1,075,931	1,090,794			14,863	継続分 7,606(7,606) 通信連絡経費(通信運搬費) 1,090,794(1,075,931) 1. 高速デジタル回線 468,465(458,672) (1) 部署間回線 423,862(416,962) (2) 防衛省データ回線 3,400(507) (3) 船舶接続連絡回線 6,250(6,250) (4) 気象官署回線 26,503(26,503) (5) 無線施設遠隔操縦回線 7,410(7,410) (6) 信号所遠隔操縦回線 1,040(1,040) 2. 画像情報伝送回線 8,064(2,994) 3. 高額利用割引による減 2,881(2,881) 4. 一般専用回線 504,166(504,166) 電信回線 1,315(1,315) 電話回線 13,880(13,880) 無線施設 487,753(487,753) 信号所遠隔操縦回線 1,218(1,218) 5. 衛星回線(海上保安業務システム)
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料	462	7,030			6,568	継続分 112,980(112,980) 防衛省連携システム(借料及び損料) 5,544(462) 区分 国庫債務負担行為 支出予定額 要 求 額 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 防衛省連携機器借入 22,638 462 5,544 5,544 5,544 5,544 情報共有装置借入保守経費(借料及び損料) 1,486(0) 区分 国庫債務負担行為 支出予定額 要 求 額 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 情報共有機器借入 72,814 1,486 17,832 17,832 17,832 17,832
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	393,159	376,145			17,014	計 7,030(462) 借料及び損料 376,145(393,159) 1. 通信施設等借料 252,924(253,601) 新規 2,793(0) 増額 466(0) 減額 934(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							廃止		3,002(0)			
							継続	253,601(253,601)				
							2. 宿舍借料	123,221(139,558)				
							増額	9,686(0)				
							減額	10,218(0)				
							廃止	15,805(0)				
							継続	139,558(139,558)				
	95014-2123-09-5510 各所修繕	211,176	240,638			29,462	雑役務費	240,638(211,176)				
							面積増減による所要額	694(0)				
							平成24年度建設等による面積増減分	1,153(0)				
							平成25年度建設見合いによる面積増減分	1,847(0)				
							経年による単価増減分	622(0)				
							単価改定等	29,534(0)				
							継続分	211,176(211,176)				
	95014-2123-09-6110 捜査費	724	724			0	太地町海上警備対策費							
							車両借上げ費	724(724)				
	95014-2123-09-6525 被収容者等食糧費	533	483			50								
							20年度	21年度	22年度	23年度	24年度			
							予 算 額	(736) (736) (736) (736) (736)		736)		736)		736)
							決 算 額	309	244	233				
							翌年度繰越額	0	0	0				
							不 用 額	427	492	503				
							消耗品費							
							被収容者等分				483(533)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	020 巡視船艇の運航	23,048,991	22,200,248			848,743	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
							予 算 額 (18,346,037) (18,346,037) (19,139,604) (19,469,495) (22,718,784) (21,389,298) (22,990,475) (19,357,093) (22,813,701) (22,813,701)				
							区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	
							備 品 費	541,679	558,726	17,047	
							消 耗 品 費	2,334,197	2,604,146	269,949	
							通 信 運 搬 費	3,661	3,751	90	
							光 熱 水 料	494,720	559,558	64,838	
							電 気 料	397,249	457,574	60,325	
							水 道 料	97,471	101,984	4,513	
							借 料 及 び 損 料	1,695	5,796	4,101	
							雑 役 務 費	8,255,986	9,649,570	1,393,584	
							自 動 車 維 持 費	747	747	0	
							燃 料 費	11,405,152	8,802,731	2,602,421	
							計	23,037,837	22,185,025	852,812	
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	11,154	15,223			4,069	船舶修繕監督等旅費(検査及び監督等旅費)			15,223(11,154)
							船舶修繕監督旅費			7,936(7,936)
							機関計画保全検査監査用旅費			383(383)
							武器検査業務用旅費			2,770(2,640)
							技術審査担当専門官用旅費			4,134(195)
	95014-2123-09-1010 庁 費	747	747			0	業務用自動車維持費(自動車維持費)				
							船艇維持業務用自動車			747(747)
	95014-2123-09-3110 装 備 費	4,806	2,606			2,200	業務用自動車の代替整備(備品費)			2,606(4,806)
	95014-2123-09-3630 航空機及船舶運航費	23,032,284	22,181,672			850,612	1.船舶燃料費			8,802,731(11,405,152)
							(1)警備救難業務用船			8,800,331(9,536,441)
							A重油			4,598,458(4,997,862)
							25年度船艇整備に伴う月割額平年度化			326,572(0)
							26年度船艇整備に伴う月割額			41,273(0)
							尖閣領海警備専従体制の見直しによる減			242,241(0)
							継続分			4,997,862(4,997,862)
							節減運航による減			1,024,690(0)
							単価見直しによる増			484,208(0)
							地球温暖化対策税に伴う増			15,474(0)
							軽油			3,525,604(3,936,139)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							25年度船艇整備に伴う所要額 42,900(0)
							継続分 3,936,139(3,936,139)
							節減運航による減 795,782(0)
							単価見直しによる増 331,103(0)
							地球温暖化対策税に伴う増 11,244(0)
							揮発油 5,246(6,058)
							継続分 6,058(6,058)
							節減運航による減 1,211(0)
							単価見直しによる増 390(0)
							地球温暖化対策税に伴う増 9(0)
							潤滑油 671,023(596,382)
							イ 潤滑油 775(881)
							継続分 881(881)
							節減運航による減 176(0)
							単価見直しによる増 70(0)
							ロ 特潤滑油 123,397(128,877)
							25年度船艇整備に伴う月割額平年度化 13,633(0)
							26年度船艇整備に伴う月割額 1,724(0)
							尖閣領海警備専従体制の見直しによる減 10,116(0)
							継続分 128,877(128,877)
							節減運航による減 26,830(0)
							単価見直しによる増 15,999(0)
							地球温暖化対策税に伴う増 110(0)
							ハ 高級潤滑油 546,851(466,624)
							25年度船艇整備に伴う所要額 3,347(0)
							継続分 466,624(466,624)
							節減運航による減 93,916(0)
							単価見直しによる増 170,526(0)
							地球温暖化対策税に伴う増 270(0)
							(2) 尖閣領海警備専従体制に伴う増 (1,865,986)
							A重油 (1,728,032)
							26年度尖閣領海警備専従体制の強化に伴う増 (0)
							26年度尖閣領海警備専従船の整備に伴う減 (0)
							26年度尖閣領海警備専従船の整備に伴う月割額 (0)
							継続分 (1,728,032)
							単価見直しによる増 (0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							地球温暖化対策税に伴う増 (0)
							潤滑油 (137,954)
							イ 特潤滑油 (6,148)
							26年度尖閣領海警備専従体制の強化に伴う増 (0)
							26年度尖閣領海警備専従船の整備に伴う月割額 (0)
							継続分 (6,148)
							単価見直しによる増 (0)
							地球温暖化対策税に伴う増 (0)
							ロ 高級潤滑油 (131,806)
							26年度尖閣領海警備専従船の整備に伴う減 (0)
							継続分 (131,806)
							単価見直しによる増 (0)
							地球温暖化対策税に伴う増 (0)
							(3)教育業務用船 2,400(2,725)
							軽油 905(1,022)
							継続分 1,022(1,022)
							節減運航による減継続分 204(0)
							単価見直しによる増 85(0)
							地球温暖化対策税に伴う増 2(0)
							揮発油 1,201(1,388)
							継続分 1,388(1,388)
							節減運航による減 279(0)
							単価見直しによる増 90(0)
							地球温暖化対策税に伴う増 2(0)
							潤滑油 294(315)
							イ 潤滑油 204(238)
							継続分 238(238)
							節減運航による減継続分 53(0)
							単価見直しによる増 18(0)
							地球温暖化対策税に伴う増 1(0)
							ロ 高級潤滑油 90(77)
							継続分 77(77)
							節減運航による減継続分 15(0)
							単価見直しによる増 28(0)
							2. 船舶需品費 939,396(900,687)
							(1)警備救難業務用需品費 933,878(895,169)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						法定及び一般用品 662,657(634,071)
						2 5年度船艇整備に伴う月割額平年度化 12,158(0)
						備品費 5,163(0)
						消耗品費 6,995(0)
						2 6年度船艇整備に伴う所要額 16,740(0)
						備品費 8,126(0)
						消耗品費 8,614(0)
						継続分 634,071(634,071)
						備品費 300,715(300,715)
						消耗品費 333,356(333,356)
						尖閣領海警備専従体制の見直しによる減 312(0)
						業務用用品 174,184(170,536)
						2 5年度船艇整備に伴う月割額平年度化 1,494(0)
						備品費 1,165(0)
						消耗品費 329(0)
						2 6年度船艇整備に伴う所要額 2,154(0)
						備品費 1,675(0)
						消耗品費 479(0)
						継続分 170,536(170,536)
						備品費 129,613(129,613)
						消耗品費 40,923(40,923)
						夜間捜索用双眼鏡更新費(備品費) 42,800(38,747)
						2 5年度船艇整備に伴う月割額平年度化 456(0)
						2 5年度船艇整備に伴う所要額 2,735(0)
						2 6年度船艇整備に伴う月割額 862(0)
						継続分 38,747(38,747)
						状況録画装置維持更新費(備品費) 40,266(38,492)
						2 5年度船艇整備に伴う月割額平年度化 200(0)
						2 5年度船艇整備に伴う所要額 1,197(0)
						2 6年度船艇整備に伴う月割額 377(0)
						継続分 38,492(38,492)
						像安定双眼鏡更新費(備品費) 13,971(13,323)
						2 5年度船艇整備に伴う所要額 648(0)
						継続分 13,323(13,323)
						(2)教育業務用船用用品 710(710)
						法定及び一般 665(665)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							備品費 447(447)
							消耗品費 218(218)
							業務用需品 45(45)
							備品費 18(18)
							消耗品費 27(27)
							(3) その他 4,808(4,808)
							船舶救命設備規則の改正に伴う整備器具維持費 398(398)
							備品費 146(146)
							消耗品費 252(252)
							特殊警備対応巡視船用資器材維持(備品費) 4,410(4,410)
							3 . 船舶修繕費 11,689,910(10,037,360)
							(1) 2 4 年度船艇整備に伴う月割額平年度化 73,275(0)
							一般修繕 71,190(0)
							消耗品費 13,832(0)
							通信運搬費 21(0)
							雑役務費 57,337(0)
							武器修繕 2,085(0)
							消耗品費 405(0)
							通信運搬費 1(0)
							雑役務費 1,679(0)
							(2) 2 4 年度船艇整備に伴う所要額 52,141(0)
							一般修繕 47,136(0)
							消耗品費 9,159(0)
							通信運搬費 14(0)
							雑役務費 37,963(0)
							武器修繕 5,005(0)
							消耗品費 972(0)
							通信運搬費 2(0)
							雑役務費 4,031(0)
							(3) 2 5 年度船艇整備に伴う月割額 171,001(0)
							一般修繕 125,197(0)
							消耗品費 24,326(0)
							通信運搬費 38(0)
							雑役務費 100,833(0)
							武器修繕 45,804(0)
							消耗品費 8,900(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						通信運搬費 14(0)
						雑役務費 36,890(0)
						(4) 2 5 年度船艇整備に伴う所要額 155,160(0)
						一般修繕 154,089(0)
						消耗品費 29,939(0)
						通信運搬費 46(0)
						雑役務費 124,104(0)
						武器修繕 1,071(0)
						消耗品費 208(0)
						通信運搬費 0(0)
						雑役務費 863(0)
						(5) 2 6 年度船艇整備に伴う所要額 55,651(0)
						一般修繕 51,783(0)
						消耗品費 10,061(0)
						通信運搬費 16(0)
						雑役務費 41,706(0)
						武器修繕 3,868(0)
						消耗品費 752(0)
						通信運搬費 1(0)
						雑役務費 3,115(0)
						(6) 単価改定(労務費・諸経費) 88,978(0)
						一般修繕 12,425(0)
						消耗品費 2,414(0)
						通信運搬費 4(0)
						雑役務費 10,007(0)
						武器修繕 76,553(0)
						消耗品費 14,874(0)
						通信運搬費 23(0)
						雑役務費 61,656(0)
						(7) 単価改定(経年劣化による不具合の復旧費)
						一般修繕 618(0)
						消耗品費 120(0)
						雑役務費 498(0)
						(8) 予防整備費
						一般修繕 5,162(0)
						消耗品費 1,003(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							通信運搬費 2(0)
							雑役務費 4,157(0)
							(9) 業務上の事故・不可抗力による不具合の復旧費 105(0)
							消耗品費 20(0)
							雑役務費 85(0)
							(1 0) レーダー等換装整備
							一般修繕分 25,221(29,820)
							備品費 7,917(10,962)
							消耗品費 11,782(12,840)
							雑役務費 5,522(6,018)
							(1 1) 継続分 10,007,540(10,007,540)
							一般修繕 9,020,848(9,020,848)
							消耗品費 1,752,750(1,752,750)
							通信運搬費 2,706(2,706)
							雑役務費 7,265,392(7,265,392)
							武器修繕 986,692(986,692)
							消耗品費 191,716(191,716)
							通信運搬費 296(296)
							雑役務費 794,680(794,680)
							(1 2) しきしま武器システムの改修(雑役務費) 0(0)
							26年度国庫債務負担行為要求額 2,243,994
							26年度支出予定額 0
							27年度支出予定額 2,243,994
							(1 3) ヘリコプター1機搭載型巡視船延命・機能向上
							ヘリコプター1機搭載型巡視船延命・機能向上(はやと) 1,366,614(0)
							消耗品費 198,102(0)
							雑役務費 1,168,512(0)
							延命・機能向上総額 2,741,457
							24年度補正支出額 1,374,843
							25年度国庫債務負担行為限度額 1,366,614
							25年度支出額 0
							26年度支出予定額 1,366,614
							ヘリコプター1機搭載型巡視船延命・機能向上(ちくぜん)
) 消耗品費 (0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 (0)
						備品費 (0)
						26年度国庫債務負担行為要求額 2,802,902
						26年度支出予定額 1,695,549
						27年度支出予定額 1,107,353
						ヘリコプター1機搭載型巡視船延命・機能向上(つがる)
						消耗品費 (0)
						雑役務費 (0)
						26年度国庫債務負担行為要求額 2,808,394
						26年度支出予定額 0
						27年度支出予定額 2,808,394
						4. 船舶陸電給水費 559,558(494,720)
						(1) 船舶陸電 457,574(397,249)
						25年度船艇整備に伴う月割額平年度化 24,492(0)
						25年度船艇整備に伴う所要額 6,742(0)
						26年度船艇整備に伴う月割額 29,091(0)
						継続分 397,249(397,249)
						(2) 船舶給水 101,984(97,471)
						上水道(東京) 2,408(933)
						25年度船艇整備に伴う月割額平年度化 1,138(0)
						25年度船艇整備に伴う所要額 337(0)
						継続分 933(933)
						上水道(その他) 99,576(96,538)
						25年度船艇整備に伴う月割額平年度化 234(0)
						25年度船艇整備に伴う所要額 1,182(0)
						26年度船艇整備に伴う月割額 1,622(0)
						継続分 96,538(96,538)
						5. 船舶保船費 13,460(9,228)
						(1) 警報装置維持運用 1,518(1,518)
						回線使用料(通信運搬費) 659(659)
						保守メンテナンス料(雑役務費) 859(859)
						(2) 巡視船艇岸壁使用料(借料及び損料) 5,796(1,695)
						(3) 船舶飲料水水质検査等経費 6,146(6,015)
						雑役務費 3,994(3,900)
						消耗品費 2,152(2,115)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							6. 船舶装備充実費	176,617(185,137)
							船橋航海当直警報装置の整備(雑役務費)	176,617(169,731)
							前年度限りの経費(ヘリコプター搭載船の整備)	0(15,406)
							計	22,181,672(23,032,284)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
	025 航 空 機 運 航	7,779,377	8,232,485		453,108	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 0 年 度</th> <th>2 1 年 度</th> <th>2 2 年 度</th> <th>2 3 年 度</th> <th>2 4 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(7,237,118) (7,237,235)</td> <td>(7,593,080) (7,430,261)</td> <td>(7,317,285) (7,317,285)</td> <td>(9,583,368) (7,277,151)</td> <td>(7,928,344) (7,441,339)</td> </tr> </tbody> </table>		2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	予 算 額	(7,237,118) (7,237,235)	(7,593,080) (7,430,261)	(7,317,285) (7,317,285)	(9,583,368) (7,277,151)	(7,928,344) (7,441,339)																								
	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度																																					
予 算 額	(7,237,118) (7,237,235)	(7,593,080) (7,430,261)	(7,317,285) (7,317,285)	(9,583,368) (7,277,151)	(7,928,344) (7,441,339)																																					
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 6 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>47,607</td> <td>11,659</td> <td>35,948</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>2,045,914</td> <td>2,158,426</td> <td>112,512</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>21,874</td> <td>22,636</td> <td>762</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>7,784</td> <td>17,023</td> <td>9,239</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>3,759,464</td> <td>3,811,172</td> <td>51,708</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>12,605</td> <td>12,705</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>1,749,315</td> <td>2,080,301</td> <td>330,986</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,644,563</td> <td>8,113,922</td> <td>469,359</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	47,607	11,659	35,948	消 耗 品 費	2,045,914	2,158,426	112,512	通 信 運 搬 費	21,874	22,636	762	借 料 及 び 損 料	7,784	17,023	9,239	雑 役 務 費	3,759,464	3,811,172	51,708	自 動 車 維 持 費	12,605	12,705	100	燃 料 費	1,749,315	2,080,301	330,986	計	7,644,563	8,113,922	469,359
区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																							
備 品 費	47,607	11,659	35,948																																							
消 耗 品 費	2,045,914	2,158,426	112,512																																							
通 信 運 搬 費	21,874	22,636	762																																							
借 料 及 び 損 料	7,784	17,023	9,239																																							
雑 役 務 費	3,759,464	3,811,172	51,708																																							
自 動 車 維 持 費	12,605	12,705	100																																							
燃 料 費	1,749,315	2,080,301	330,986																																							
計	7,644,563	8,113,922	469,359																																							
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	50	50		0	講演等謝金 航空安全推進評価委員会 50(50)																																				
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	48,812	50,295		1,483	1. 航空機行動旅費 国際救難飛行旅費(警備救難等旅費) 80(80) 2. 航空機修理監督等旅費(検査及び監督等旅費) 9,034(8,173) シコルスキー76及びスーパービューマ225発動機特別整備 1,205(2,048) スーパービューマ332発動機特別整備 1,009(0) ガルフV及びサブ340発動機特別整備 1,277(811) ボンバル300発動機特別整備 958(0) ガルフV144ヶ月検査 4,585(5,314) 航空機修理監督等旅費 34,998(31,195) 1. 航空機修理監督等旅費(検査及び監督等旅費) 27,457(23,773) 25年度航空機整備に伴う所要額 878(0) 25年度航空機解役に伴う所要額 498(0) 25年度航空機整備に伴う所要額 1,590(0) 25年度航空機配属替に伴う所要額 176(0) 整備工場変更に伴う所要額 1,538(0) 継続分 23,773(23,773) 2. 航空機運航技術査察旅費(検査及び監督等旅費) 1,035(1,035) 3. 航空機搭乗員特別身体検査旅費(警備救難等旅費) 2,524(2,507) 4. 整備管理方式導入監査旅費(検査及び監督等旅費) 320(320) 5. 航空基地等安全監査旅費(検査及び監督等旅費) 803(803)																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6. 航空機整備監査旅費(検査及び監督等旅費) 2,268(2,166) 7. 操縦技能審査員講習受講旅費(検査及び監督等旅費) 591(591) 職員養成研修旅費(会議等出席旅費) 6,183(9,364) 1. 資格取得旅費 4,201(7,501) (1) 既存機体分(サーブ340) 20(20) (2) 新規導入機体分 4,181(7,481) 26年度就役 スーパービューマ225 388(769) 26、27年度就役シコルスキー76D 3,793(2,520) 前年度限りの経費(25年度就役 アグスタ139、ボンパ ル300) 0(4,192) 2. 緊急脱出訓練旅費 1,853(1,735) 搭乗員の増員による増 118(3) 継続分 1,735(1,732) 3. 空間識失調訓練旅費 129(128) 搭乗員の増員による増 1(0) 継続分 128(128) 計 50,295(48,812) 航空要員技術研修旅費 53,704(71,952) 1. 資格取得旅費(会議等出席旅費) 41,068(60,974) (1) 既存機体分 8,988(8,810) 継続分 8,810(8,810) 航空運賃及び雑費見直しに伴う増 178(0) (2) 新規導入機体分 32,080(52,164) 25年度就役 スーパービューマ225 6,125(12,254) 26、27年度就役 シコルスキー76D 25,955(16,703) 前年度限りの経費(25年度就役 アグスタ139、ボン バル300) 0(23,207) 2. 危険回避運航技術取得旅費(会議等出席旅費) 12,636(10,978) 継続分 10,978(10,978) 研修人数変更に伴う増 1,721(0) 航空運賃及び雑費に見直しに伴う減 63(0)
95014-2122-08-2262	海上警備対策旅 費	71,952	53,704		18,248	
95014-2122-08-2520	活 動 旅 費	14,000	14,514		514	航空機行動旅費 1. 航空機行動旅費(警備救難等旅費) 14,514(14,000) 25年度航空機整備に伴う所要額 405(0) 26年度航空機整備に伴う月割額平年度化 109(0) 継続分 14,000(14,000)
95014-2123-09-1010	庁 費	32,346	30,111		2,235	1. 業務用自動車借上

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						前年度限りの経費(電源車2台、けん引車1台) 0(2,895) 2.業務用自動車維持費(自動車維持費) 12,705(12,605) 基地用自動車 2,698(2,698) 電源車 4,669(4,120) けん引車 3,579(3,423) フォークリフト 1,759(1,759) 前年度限りの経費(電源車2台、けん引車1台) 0(605) 3.警備救難費 国際救難飛行支援費(雑役務費) 387(387) 4.航空基地費 10,830(10,830) (1)基地用整備器具維持(雑役務費) 10,562(10,562) (2)緊急脱出訓練装置維持(雑役務費) 268(268) 5.航空機搭乗員特別身体検査受診料(雑役務費) 6,189(5,629) 1.航空整備管理サブシステムの維持運用 13,482(0) (1)システムサーバー借入保守(借料及び損料) 12,537(0) 26年度国庫債務負担行為要求額 62,685 26年度支出予定額 12,537 27年度支出予定額 12,537 28年度支出予定額 12,537 29年度支出予定額 12,537 30年度支出予定額 12,537 (2)機器取付調整(雑役務費) 945(0) 2.データ通信料(通信運搬費) 2,072(1,979) 3.前年度限りの経費(航空整備管理サブシステムのサーバー借入・保守管理) (11,340) (1)サーバー借入(借料及び損料) (4,889) (2)保守管理業務(雑役務費) (6,451) 計 15,554(13,319)
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費	13,319	15,554		2,235	
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	14,481	15,765		1,284	1.航空基地費 11,557(11,673) (1)基地用通信施設維持 8,649(8,649) 発動発電機燃料(燃料費) 243(243) ガソリン 218(218) 潤滑油 25(25) 電子管(消耗品費) 2,649(2,649) 修繕費(雑役務費) 5,757(5,757) (2)衛星系電話装置運用費(通信運搬費) 2,908(2,908)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3)前年度限りの経費(航空機衛星系電話装置の整備) 0(116)
							2.航空用高性能レーダー維持(雑役務費)
							定期点検 4,200(2,800)
							3.電波利用料(雑役務費) 8(8)
							(義務的経費の根拠)電波法第103条の2
							計 15,765(14,481)
95014-2123-09-2660	航空従事者研修費	75,355	84,054			8,699	航空要員技術研修費(雑役務費)
							1.資格取得研修費
							レート変動に伴う増 1,254(0)
							継続分 42,333(42,333)
							2.危険回避運航技術取得研修費
							レート変動に伴う減 812(0)
							研修員人数の変更に伴う増 6,633(0)
							継続分 33,022(33,022)
95014-2123-09-3110	装 備 費	6,585	3,295			3,290	航空業務用自動車の更新(備品費)
							小型貨物自動車(小型・その他の車両) 2,235(6,585)
							けん引車 220(0)
							電源車 840(0)
95014-2123-09-3630	航空機及船舶運航費	7,502,477	7,960,657			458,180	1.航空機燃料費
							(1)航空ガソリン
							単価見直しによる増 117(0)
							継続分 4,712(4,712)
							地球温暖化対策税に伴う増 5(0)
							(2)ジェット燃料
							25年度航空機整備に伴う月割額平年度化 76,538(0)
							26年度航空機整備に伴う月割額 17,102(0)
							単価見直しによる増 196,976(0)
							継続分 1,554,336(1,554,336)
							地球温暖化対策税に伴う増 5,701(0)
							(3)潤滑油
							潤滑油
							25年度航空機整備に伴う月割額平年度化 5,468(0)
							26年度航空機整備に伴う月割額 1,445(0)
							単価見直しによる増 2,847(0)
							継続分 49,135(49,135)
							地球温暖化対策税に伴う増 14(0)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
									タービンオイル	165,662(140,889)
									25年度航空機整備に伴う月割額平年度化	14,428(0)
									26年度航空機整備に伴う月割額	3,795(0)
									単価見直しによる増	6,535(0)
									継続分	140,889(140,889)
									地球温暖化対策税に伴う増	15(0)
									2. 航空機需品費	590,600(548,185)
									(1) 航空機用維持消耗品費(消耗品費)	200,097(183,669)
									25年度航空機整備に伴う月割額平年度化	10,012(0)
									26年度航空機整備に伴う月割額	6,416(0)
									継続分	183,669(183,669)
									(2) 航空機通信施設維持費	1,463(2,283)
									25年度航空機整備に伴う月割額平年度化	369(0)
									26年度航空機整備に伴う月割額	451(0)
									継続分	2,283(2,283)
									消耗品費	70(70)
									雑役務費	2,213(2,213)
									(3) 航空用高性能監視レーダー維持	270,206(251,015)
									消耗品費	187,037(176,450)
									雑役務費	83,169(74,565)
									(4) 航空用高性能監視レーダー用部品(消耗品費)	0(0)
									26年度国庫債務負担行為要求額	71,253	
									26年度支出予定額	0	
									27年度支出予定額	71,253	
									(5) ビデオ装置維持消耗品	27,378(24,231)
									25年度航空機整備に伴う月割額平年度化	1,827(0)
									消耗品	27(0)
									雑役務費	1,800(0)
									26年度航空機整備に伴う月割額	1,320(0)
									消耗品費	20(0)
									雑役務費	1,300(0)
									継続分	24,231(24,231)
									消耗品費	345(345)
									雑役務費	23,886(23,886)
									(6) 像静止双眼鏡維持更新(備品費)	8,364(7,290)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							25年度航空機整備に伴う月割額平年度化 623(0)
							26年度航空機整備に伴う月割額 451(0)
							継続分 7,290(7,290)
							(7)ヘリコプター撮影画像伝送システム維持(雑役務費) 9,240(9,240)
							(8)レスキューブイ(消耗品費) 4,120(4,120)
							(9)衛星系電話装置維持費(雑役務費) 2,038(1,375)
							(10)ラバトリーサービス(雑役務費) 5,636(4,893)
							(11)飛行管理データベース更新(雑役務費) 45,177(44,181)
							26年度航空機就役に伴う増 6,673(0)
							26年度航空機解役に伴う減 5,677(0)
							継続分 44,181(44,181)
							(12)無線機器用測定較正(雑役務費) 16,881(15,888)
							3.航空機修繕費 5,252,934(5,134,423)
							(1)24年度航空機整備に伴う所要額 187,060(0)
							修繕工費(雑役務費) 124,699(0)
							部品材料費 62,361(0)
							消耗品費 61,737(0)
							通信運搬費 624(0)
							(2)25年度航空機整備に伴う月割額 62,353(0)
							修繕工費(雑役務費) 41,566(0)
							部品材料費 20,787(0)
							消耗品費 20,579(0)
							通信運搬費 208(0)
							(3)25年度航空機整備に伴う月割額平年度化 26,233(0)
							修繕工費(雑役務費) 20,663(0)
							部品材料費 5,570(0)
							消耗品費 5,515(0)
							通信運搬費 55(0)
							(4)25年度航空機整備に伴う月割額 106,313(0)
							修繕工費(雑役務費) 83,623(0)
							部品材料費 22,690(0)
							消耗品費 22,544(0)
							通信運搬費 146(0)
							(5)25年度航空機整備に伴う月割額 64,656(0)
							修繕工費(雑役務費) 37,016(0)
							部品材料費 27,640(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						消耗品費 27,364(0)
						通信運搬費 276(0)
						(6) 2 6 年度航空機整備に伴う月割額 21,068(0)
						修繕工費(雑役務費) 15,497(0)
						部品材料費 5,571(0)
						消耗品費 5,516(0)
						通信運搬費 55(0)
						(7) 2 5 年度航空機整備に伴う所要額 187,840(0)
						修繕工費(雑役務費) 134,380(0)
						部品材料費 53,460(0)
						消耗品費 52,928(0)
						通信運搬費 532(0)
						(8) 2 5 年度航空機整備に伴う所要額 178,434(0)
						修繕工費(雑役務費) 127,650(0)
						部品材料費 50,784(0)
						消耗品費 50,277(0)
						通信運搬費 507(0)
						(9) 2 6 年度航空機整備に伴う月割額平年度化 78,702(0)
						修繕工費(雑役務費) 61,989(0)
						部品材料費 16,713(0)
						消耗品費 16,546(0)
						通信運搬費 167(0)
						(1 0) 2 6 年度航空機整備に伴う月割額 47,708(0)
						修繕工費(雑役務費) 30,995(0)
						部品材料費 16,713(0)
						消耗品費 16,546(0)
						通信運搬費 167(0)
						(1 1) 継続分 5,009,550(5,009,550)
						修繕工費(雑役務費) 3,314,068(3,314,068)
						部品材料費 1,695,482(1,695,482)
						消耗品費 1,678,611(1,678,611)
						通信運搬費 16,871(16,871)
						(1 2) 航空機塩害対策経費(雑役務費) 6,119(5,228)
						(1 3) 前年度限りの経費 0(119,645)
						航空機衛星系電話装置の更新 0(116,080)
						セスナ 2 0 6 の特別点検 0(3,565)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4. 航空管理費
							航空整備管理運用センター部品管理倉庫業務委託(雑役務費) 37,065(37,065)
							5. 航空機装備充実費
							前年度限りの経費(航空機衛星系電話装置の更新) 0(33,732)
							計 7,960,657(7,502,477)
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料	0	4,486			4,486	航空整備管理サブシステムの維持運用
							システム端末機借入保守(借料及び損料) 4,486(0)
							26年度国庫債務負担行為要求額 22,430
							26年度支出予定額 4,486
							27年度支出予定額 4,486
							28年度支出予定額 4,486
							29年度支出予定額 4,486
							30年度支出予定額 4,486

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	030 海上警察力の充実強化	1,388,915	1,427,710		38,795	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額 (1,521,332) (1,521,332)	(1,683,846) (1,221,781)	(1,327,462) (1,327,474)	(1,318,768) (1,290,658)	(1,381,229) (1,381,229)
						区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	
						備 品 費	99,949	96,509	3,440	
						消 耗 品 費	234,955	221,716	13,239	
						印 刷 製 本 費	368	392	24	
						通 信 運 搬 費	90,499	70,782	19,717	
						光 熱 水 料	2,952	2,952	0	
						電 気 料	2,196	2,196	0	
						水 道 料	756	756	0	
						借 料 及 び 損 料	177,904	179,047	1,143	
						雑 役 務 費	170,112	230,498	60,386	
						自 動 車 維 持 費	5,180	5,119	61	
						燃 料 費	112,984	124,939	11,955	
						そ の 他	163,337	164,986	1,649	
						計	1,058,240	1,096,940	38,700	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
	01 活動経費の充実	230,942	233,449		2,507	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (184,754) (198,847) (194,568) (212,134) (215,762) (184,754 198,847 194,568 212,134 215,762) (要 求 要 旨) 密航・密輸事犯、船舶の衝突・加害逃走、船内暴力、密漁等の悪質な海上犯罪 及び領海・排他的経済水域の警備事案等に的確に対応するために必要な経費である。																												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 6 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>5,536</td> <td>6,231</td> <td>695</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>2,015</td> <td>1,980</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>8,835</td> <td>8,940</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>8,733</td> <td>8,342</td> <td>391</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>73,509</td> <td>75,158</td> <td>1,649</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>98,628</td> <td>100,651</td> <td>2,023</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	5,536	6,231	695	消 耗 品 費	2,015	1,980	35	通 信 運 搬 費	8,835	8,940	105	雑 役 務 費	8,733	8,342	391	そ の 他	73,509	75,158	1,649	計	98,628	100,651	2,023
区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																															
備 品 費	5,536	6,231	695																															
消 耗 品 費	2,015	1,980	35																															
通 信 運 搬 費	8,835	8,940	105																															
雑 役 務 費	8,733	8,342	391																															
そ の 他	73,509	75,158	1,649																															
計	98,628	100,651	2,023																															
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	4,562	4,562		0	1. 研修講師謝金<講演等謝金> 512(512) (1) 警備情報実務者研修 108(108) (2) 上級鑑識研修 269(269) (3) 犯人逮捕能力向上研修 135(135) 2. 不審船民間通報謝金<作業協力等謝金> 4,050(4,050) 計 4,562(4,562)																												
	95014-2959-07-1010 報 償 費	9,483	9,523		40	情報協力等報償費 9,523(9,483) 1. 海上保安部署 2,860(2,820) 2. 関西空港対策 840(840) 3. 北朝鮮情報収集 1,000(1,000) 4. 不審船対策 1,800(1,800) 5. 中国情報収集 1,000(1,000) 6. 特殊警備対策情報収集 2,023(2,023)																												
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,303	4,747		444	職員養成研修旅費(会議等出席旅費) 4,747(4,303) 1. 警備情報実務者研修 816(816) 2. 上級鑑識研修 1,333(1,333) 3. 犯人逮捕能力向上研修 1,825(1,825) 4. 鑑識官実務研修 773(329)																												
	95014-2122-08-2262 海上警備対策旅費	5,004	5,004		0	1. P S I等国際的なテロ対策<会議等出席旅費> 3,742(3,742) 2. 北朝鮮情報収集<警備救難等旅費> 399(399) 3. 外国機関との情報交換<警備救難等旅費> 863(863)																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					計 5,004(5,004)
	95014-2122-08-2520 活 動 旅 費	108,896	108,896	0	警備活動旅費(警備救難等旅費) 108,896(108,896)
					1. 地域犯罪対策官活動旅費 343(343)
					2. 海上保安官一般警備活動旅費 92,928(92,928)
					3. 関西国際空港対策 952(952)
					4. 不審船対策 8,045(8,045)
					5. 管区本部情報調査官等情報収集 5,760(5,760)
					6. 特殊警備対策情報収集 868(868)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	66	66	0	上級鑑識研修(会議等出席旅費) 66(66)
	95014-2123-09-1010 庁 費	9,352	8,961	391	1. 職員養成研修経費 3,543(3,543)
					(1) 上級鑑識研修(消耗品費) 551(551)
					(2) 警備情報実務者研修(雑役務費) 15(15)
					(3) 法医学研修(雑役務費) 2,977(2,977)
					2. 作業環境測定 425(431)
					消耗品費 68(68)
					雑役務費 357(363)
					3. 行政解剖(雑役務費) 4,993(5,378)
					計 8,961(9,352)
	95014-2123-09-2062 通 信 業 務 庁 費	8,835	8,940	105	通信施設維持費 8,940(8,835)
					1. 海上セキュリティ情報収集経費(通信運搬費) 492(492)
					2. 船舶動静情報収集経費(通信運搬費) 1,980(1,875)
					3. 中国沿岸における船舶動静情報(通信運搬費) 6,468(6,468)
	95014-2123-09-3110 装 備 費	6,932	7,592	660	警備等装備費 7,592(6,932)
					1. 悪質密漁船取締器材整備(備品費) 2,192(2,192)
					2. 犯人逮捕訓練資器材(消耗品) 448(448)
					3. けん銃の代替整備(備品費) 4,039(3,344)
					4. 歯牙鑑定用消耗品(消耗品) 378(441)
					5. 死因究明検査等資器材(消耗品費) 535(507)
	95014-2123-09-6110 捜 査 費	73,509	75,158	1,649	捜査活動経費 75,158(73,509)
					1. 海上保安官一般警備捜査費 50,787(50,595)
					(1) 司法解剖経費 22,808(22,616)
					件数等増加に伴う増 192(0)
					継続分 22,616(22,616)
					(2) 捜査費 27,979(27,979)
					2. 海上環境事犯対策 3,960(3,960)
					3. 関西国際空港対策 935(935)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4. 不審船対策 2,392(2,392)
							5. 内偵捜査、張込み用経費 11,520(11,520)
							内偵等に要する経費 10,560(10,560)
							拠点借上経費 960(960)
							6. 死因究明体制の充実 5,564(4,107)
							歯牙鑑定 391(457)
							死亡時画像診断 3,850(3,650)
							検視等医師立会謝金 1,323(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
06	薬物・銃器の密輸入対策等の強化	262,803	322,937		60,134	<p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (297,908) (410,372) (229,952) (234,775) (246,604) (297,908 340,127 229,952 206,614 246,604)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>薬物、銃器の密輸入事犯をはじめとする海上犯罪の組織化、潜在化及び広域化等に的確に対応するために必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 6 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>48,578</td> <td>44,443</td> <td>4,135</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>23,241</td> <td>23,262</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>2,067</td> <td>2,067</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>72,425</td> <td>75,061</td> <td>2,636</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>14,516</td> <td>76,120</td> <td>61,604</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>1,640</td> <td>1,579</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>50,877</td> <td>50,877</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>213,344</td> <td>273,409</td> <td>60,065</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	48,578	44,443	4,135	消 耗 品 費	23,241	23,262	21	通 信 運 搬 費	2,067	2,067	0	借 料 及 び 損 料	72,425	75,061	2,636	雑 役 務 費	14,516	76,120	61,604	自 動 車 維 持 費	1,640	1,579	61	そ の 他	50,877	50,877	0	計	213,344	273,409	60,065
区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																							
備 品 費	48,578	44,443	4,135																																							
消 耗 品 費	23,241	23,262	21																																							
通 信 運 搬 費	2,067	2,067	0																																							
借 料 及 び 損 料	72,425	75,061	2,636																																							
雑 役 務 費	14,516	76,120	61,604																																							
自 動 車 維 持 費	1,640	1,579	61																																							
そ の 他	50,877	50,877	0																																							
計	213,344	273,409	60,065																																							
	95014-2959-07-1010 報 償 費	8,400	8,400		0	<p>情報協力等報償費 8,400(8,400)</p> <p>1. 麻薬・覚せい剤対策 7,200(7,200)</p> <p>2. 離島対策 1,200(1,200)</p>																																				
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	228	297		69	<p>職員養成研修旅費(会議等出席旅費)</p> <p>情報技術解析研修 297(228)</p>																																				
	95014-2122-08-2262 海上警備対策旅費	960	960		0	<p>警備救難等旅(警備救難等旅費)</p> <p>1. けん銃・麻薬等の密輸入事犯対策情報収集</p> <p>継続分 523(523)</p> <p>2. 北朝鮮輸出禁止措置関連情報収集</p> <p>継続分 437(437)</p>																																				
	95014-2122-08-2520 活 動 旅 費	39,871	39,871		0	<p>警備救難等旅費(警備救難等旅費)</p> <p>1. 潜在事犯対策 14,097(14,097)</p> <p>2. 離島対策 21,408(21,408)</p> <p>3. 水際監視対策 4,366(4,366)</p>																																				
	95014-2123-09-1010 庁 費	31,174	30,869		305	<p>1. 業務用自動車維持費(自動車維持費)</p> <p>(1) 潜在事犯用自動車維持費 668(668)</p> <p>(2) 分室用自動車維持費 850(911)</p> <p>(3) 保安署用自動車維持費 61(61)</p> <p>2. 警備等業務費 29,290(29,534)</p>																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																					
							(1)業務用自動車借上(借料及び損料) 16,924(16,924)																					
							<table border="0"> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為</td> <td>支 出 予 定 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>限 度 額</td> <td>2 5 年 度</td> <td>2 6 年 度</td> <td>2 7 年 度</td> <td>2 8 年 度</td> <td>2 9 年 度</td> </tr> <tr> <td>業務用自動車借上</td> <td>77,569</td> <td>9,873</td> <td>16,924</td> <td>16,924</td> <td>16,924</td> <td>16,924</td> </tr> </table>		国庫債務負担行為	支 出 予 定 額					区 分	限 度 額	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	業務用自動車借上	77,569	9,873	16,924	16,924	16,924	16,924
	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額																										
区 分	限 度 額	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度																						
業務用自動車借上	77,569	9,873	16,924	16,924	16,924	16,924																						
							(2)潜在事犯対策用自動車借上(借料及び損料) 6,938(6,938)																					
							(3)分室用自動車借上(借料及び損料) 4,569(4,895)																					
							(4)保安署用自動車借上(借料及び損料) 326(326)																					
							(5)留置場関連経費 533(451)																					
							被留置者貸与品維持費(雑役務費) 478(393)																					
							被留置者支給消耗品(消耗品費) 55(58)																					
							計 30,869(31,174)																					
95014-2123-09-1040	情報処理業務庁費	24,737	87,272			62,535	1.情報施設等維持費 13,562(12,546)																					
							(1)犯罪情報技術解析研修費(雑役務費) 1,932(1,932)																					
							(2)犯罪情報技術解析資機材整備 3,478(2,608)																					
							ハードディスクコピー機(備品費) 2,638(1,978)																					
							電子情報鑑定装置(備品費) 840(630)																					
							(3)犯罪情報技術解析運用消耗品等 8,152(8,006)																					
							ハードディスク購入費(消耗品費) 7,564(7,564)																					
							証拠保管用耐火金庫(備品費) 294(221)																					
							証拠輸送用アルミケース(備品費) 294(221)																					
							2.警備情報システムサーバー開発及び据付調整費(雑役務費) 73,710(0)																					
							3.前年度限りの経費(画像編集装置据付調整費)(雑役務費) 0(12,191)																					
							計 87,272(24,737)																					
95014-2123-09-2062	通信業務庁費	2,067	2,067			0	通信施設維持費																					
							潜在事犯対策電話料(通信運搬費) 2,067(2,067)																					
95014-2123-09-3110	装 備 費	64,370	59,243			5,127	1.業務用自動車借上(借料及び損料)																					
							統合型隠密監視車両(ISSV) 3,223(3,223)																					
							<table border="0"> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為</td> <td>支 出 予 定 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>要 求 額</td> <td>2 2 年 度</td> <td>2 3 年 度</td> <td>2 4 年 度</td> <td>2 5 年 度</td> <td>2 6 年 度</td> </tr> <tr> <td>業務用自動車借上</td> <td>16,115</td> <td>3,223</td> <td>3,223</td> <td>3,223</td> <td>3,223</td> <td>3,223</td> </tr> </table>		国庫債務負担行為	支 出 予 定 額					区 分	要 求 額	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	業務用自動車借上	16,115	3,223	3,223	3,223	3,223	3,223
	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額																										
区 分	要 求 額	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度																						
業務用自動車借上	16,115	3,223	3,223	3,223	3,223	3,223																						
							2.警備救難業務用自動車更新(備品費) 27,355(32,506)																					

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 2WD車 20,248(23,622)
						(2) 4WD車 7,107(8,884)
						3. 警備等装備費 28,665(28,641)
						(1) 銃器対策資器材の整備(備品費) 12,815(12,815)
						暗視双眼鏡 11,025(11,025)
						防弾防刃衣 1,790(1,790)
						(2) 犯人逮捕能力向上研修資器材(備品費) 207(207)
						(3) 悪質逃走被疑船舶捕捉用資器材の整備 9,554(9,530)
						警告投てき具(消耗品費) 6,675(6,651)
						身体保護具(消耗品費) 839(839)
						催涙スプレー(消耗品費) 750(750)
						手投げ式催涙弾(消耗品費) 455(455)
						海上保安官装備品(消耗品費) 835(835)
						(4) 薬物予試験薬の整備(消耗品費) 6,089(6,089)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-2123-09-4211	電子計算機借料	28,935	31,897		2,962	1. 警備情報システム用経費 7,947(6,566) 警備情報システム用経費 2,149(0) 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 区 分 限 度 額 2 6 年 度 2 7 年 度 2 8 年 度 2 9 年 度 3 0 年 度 機器借上 105,301 2,149 25,788 25,788 25,788 25,788 リース延長分 5,798(6,566) 2. 衛星画像編集装置等経費 11,273(10,159) 画像編集装置等借入費用 11,273(940) 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 区 分 限 度 額 2 5 年 度 2 6 年 度 2 7 年 度 2 8 年 度 2 9 年 度 機器借上 46,032 940 11,273 11,273 11,273 11,273 前年度限りの経費(リース延長分) 0(9,219) 3. 情報施設等維持費 情報技術解析資機材借入経費 12,677(12,210) 2 1 年 度 整 備 分 1,033(2,066) 2 2 年 度 整 備 分 4,538(4,538) 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 区 分 要 求 額 2 2 年 度 2 3 年 度 2 4 年 度 2 5 年 度 2 6 年 度 情報解析資機材借入 22,194 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 1,962 2,080 4,538 4,538 4,538 4,538 国庫債務負担行為 執行予定額 20,232 2 3 年 度 整 備 分 3,149(3,149) 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 区 分 限 度 額 2 3 年 度 2 4 年 度 2 5 年 度 2 6 年 度 2 7 年 度 情報解析資機材借入 14,985 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 814 1,575 3,149 3,149 3,149 3,149

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							国庫債務負担行為 執行予定額 14,171 2 4 年度整備分 2,457(2,457) 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 情報解析資機材借入 11,237 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 180 1,229 2,457 2,457 2,457 2,457 国庫債務負担行為 執行予定額 11,057 2 6 年度整備分 1,500(0) 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 機器借上 13,500 1,500 3,000 3,000 3,000 3,000 0 通信施設等借料(借料及び損料) 潜在事犯対策用建物借上 11,184(11,184) 0 捜査活動経費 50,877(50,877) 1. 潜在事犯対策 9,963(9,963) 2. 監視体制の強化 11,365(11,365) 3. 離島対策 27,821(27,821) 4. 外国船舶取締通訳料 1,728(1,728)
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	11,184	11,184				
	95014-2123-09-6110 捜査費	50,877	50,877				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
11	不法入国者対策の充実	31,978	31,978		0	<p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (33,896) (33,459) (31,964) (31,978) (31,978)</p> <p>(33,896 33,459 31,964 31,978 31,978)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>組織化・巧妙化している不法入国事犯に的確に対応するために必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 6 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>そ の 他</td> <td>20,376</td> <td>20,376</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,376</td> <td>20,376</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	そ の 他	20,376	20,376	0	計	20,376	20,376	0
区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減															
そ の 他	20,376	20,376	0															
計	20,376	20,376	0															
	95014-2122-08-2262 海上警備対策旅費	408	408		0	不法入国者対策情報収集<警備救難等旅費> 408(408)												
	95014-2122-08-2520 活動旅費	11,194	11,194		0	不法入国者対策<警備救難等旅費> 11,194(11,194)												
	95014-2123-09-6110 捜査費	20,376	20,376		0	<p>捜査活動経費 20,376(20,376)</p> <p>1. 不法入国事件捜査 9,066(9,066)</p> <p>2. 特殊言語通訳料 11,310(11,310)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																								
18	特殊警備事案対応業務執行体制の整備	342,507	316,075	26,432	<p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (240,914) (609,506) (356,765) (341,008) (363,697) (240,914 216,036 356,765 341,059 363,697)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>特殊警備対策業務を的確に実施するために必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 6 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>23,607</td> <td>23,607</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>138,766</td> <td>125,934</td> <td>12,832</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>133</td> <td>157</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>40,836</td> <td>32,742</td> <td>8,094</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>6,175</td> <td>6,504</td> <td>329</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>45,499</td> <td>40,098</td> <td>5,401</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>1,584</td> <td>1,584</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>1,504</td> <td>1,504</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>258,104</td> <td>232,130</td> <td>25,974</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	23,607	23,607	0	消 耗 品 費	138,766	125,934	12,832	印 刷 製 本 費	133	157	24	通 信 運 搬 費	40,836	32,742	8,094	借 料 及 び 損 料	6,175	6,504	329	雑 役 務 費	45,499	40,098	5,401	自 動 車 維 持 費	1,584	1,584	0	そ の 他	1,504	1,504	0	計	258,104	232,130	25,974
区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																										
備 品 費	23,607	23,607	0																																										
消 耗 品 費	138,766	125,934	12,832																																										
印 刷 製 本 費	133	157	24																																										
通 信 運 搬 費	40,836	32,742	8,094																																										
借 料 及 び 損 料	6,175	6,504	329																																										
雑 役 務 費	45,499	40,098	5,401																																										
自 動 車 維 持 費	1,584	1,584	0																																										
そ の 他	1,504	1,504	0																																										
計	258,104	232,130	25,974																																										
	95014-2111-05-0710 非常勤職員手当	2,811	2,811	0	特殊警備対応巡視船上乗医師 2,811(2,811)																																								
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	1,805	1,805	0	ソマリア海賊対策研修講師謝金<講演等謝金> 1,805(1,805)																																								
	95014-2959-07-1010 報 償 費	3,240	3,240	0	北朝鮮特定貨物情報収集 3,240(3,240)																																								
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,701	7,679	22	特殊警備対策航空機運携訓練<会議等出席旅費> 2,182(2,182) 職員養成研修旅費<会議等出席旅費> 2,190(2,190) 1. 特殊警備隊特殊警備対策業務研修 711(711) 放射線業務研修 521(521) テ口鎮圧技術研修 190(190) 2. 特殊警備対応型巡視船特殊警備対策業務研修 放射線業務研修 229(229) 3. 特殊警備隊潜水研修 317(317) 4. 特殊警備隊爆発物業務基礎研修 111(111) 5. 特殊警備隊爆発物処理研修 6(6) 6. 秘密情報保全研修 816(816) 特殊警備隊健康診断旅費<警備救難等旅費> 継続分 161(161) 特殊警備隊隊員候補者選抜旅費<会議等出席旅費> 1,318(1,348) ソマリア海賊対策 804(796) 通信施設設備に伴う旅費<検査及び監督等旅費> 277(269)																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						機器取付調整<検査及び監督等旅費> 527(527)
						秘密情報保全資機材配布・回収旅費<警備救難等旅費> 1,024(1,024)
						計 7,679(7,701)
	95014-2122-08-2262 海上警備対策旅費	19,313	18,097		1,216	海上警備打合等旅費 18,097(19,313)
						1. 特殊警備隊国外研修<会議等出席旅費> 近接戦闘訓練 1,911(1,911)
						2. 関係国政府打合旅費<会議等出席旅費> (1) 東京~シンガポール~マレーシア 681(681)
						(2) 東京~インドネシア(ジャカルタ) 335(335)
						(3) 東京~マニラ(フィリピン) 239(239)
						(4) 東京~インド(ムンバイ) 438(438)
						3. 国際会議関連旅費<会議等出席旅費> 0(3,402)
						(1) アジア海上保安機関会合出席 0(975)
						(2) アジア海賊対策地域協力協定総務会出席 0(870)
						(3) 日中高官事務レベル海洋協議会 0(1,557)
						4. 特殊警備対応型巡視船上乗り<警備救難等旅費> 454(454)
						5. 特殊警備隊派遣<警備救難等旅費> 510(510)
						6. 特殊警備隊派遣支援<警備救難等旅費> 436(436)
						7. ソマリア沖海賊対策旅費 9,455(9,455)
						ソマリア海賊対策国際会議出席旅費<会議等出席旅費> 1,763(1,763)
						海賊対策<警備救難等旅費> 1,241(1,241)
						現地支援<警備救難等旅費> 2,034(2,034)
						海賊護送<警備救難等旅費> 1,300(1,300)
						捜査支援隊要員<警備救難等旅費> 3,117(3,117)
						8. 北朝鮮特定貨物の検査等<会議等出席旅費> 1,452(1,452)
						9. 各国との海洋協議参加に係る経費<会議等出席旅費> 1,606(0)
						10. 民間警備会社現地調査旅費<警備救難等旅費> 580(0)
	95014-2122-08-2520 活動旅費	8,972	9,752		780	警備救難等旅費 9,752(8,972)
						1. 警備現場等派遣旅費 1,445(1,445)
						2. 警備艇警乗旅費 1,903(1,903)
						3. MOX海上輸送 2,069(1,289)
						警備情報収集 179(147)
						警備実施 1,890(1,142)
						4. ソマリア海賊対策 2,567(2,567)
						5. 北朝鮮特定貨物情報収集 1,768(1,768)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	65	65		0	ソマリア海賊対策研修<会議等出席旅費> 65(65)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-1010 庁 費	31,075	32,903	1,828	<p>警備等業務費 32,903(31,075)</p> <p>1. 特殊警備対策外地寄港等経費(雑役務費) 3,875(3,759)</p> <p>外国為替相場の変動に伴う増 116(0)</p> <p>継続分 3,759(3,759)</p> <p>2. 特殊警備隊健康診断経費(雑役務費) 1,837(1,592)</p> <p>3. 特殊警備隊予防接種経費 1,203(1,203)</p> <p>(1) 消耗品費 36(36)</p> <p>(2) 雑役務費 1,167(1,167)</p> <p>4. 特殊警備隊国外研修費(雑役務費)</p> <p>近接戦闘訓練受講料</p> <p>35,960米ドル * (82)(81) @85(82) 円 3,057(2,949)</p> <p>5. 外国空港使用経費(雑役務費) 3,647(3,569)</p> <p>ソマリア海賊対策 2,983(2,905)</p> <p>東南アジア海賊対策 664(664)</p> <p>6. 特殊警備用武器維持運用庁費(通信運搬費) 142(142)</p> <p>7. アジア海上保安機関間会合関連経費 2,597(1,316)</p> <p>(1) 資料印刷製本(印刷製本費) 157(133)</p> <p>(2) 会場借料(借料及び損料) 410(81)</p> <p>(3) 通訳、翻訳、資料作成費(雑役務費) 2,030(1,102)</p> <p>8. 特殊警備隊爆発物処理業務研修(雑役務費) 8(8)</p> <p>9. MOX海上輸送に伴う海上警備関連経費</p> <p>現地本部会議室借料(借料及び損料) 100(100)</p> <p>10. 情報収集用レンタカー 7,128(7,128)</p> <p>(1) 借料及び損料 5,544(5,544)</p> <p>(2) 自動車維持費 1,584(1,584)</p> <p>11. ソマリア海賊対策関連 7,929(7,929)</p> <p>(1) 派遣隊資器材運搬費(通信運搬費) 2,326(2,326)</p> <p>(2) ソマリア派遣隊予防接種(雑役務費) 2,883(2,883)</p> <p>(3) ジブチ現地支援にかかる通訳料(雑役務費) 2,270(2,270)</p> <p>(4) ジブチ現地支援にかかる車両借料(借料及び損料) 300(300)</p> <p>(5) オマーンにおける操作支援にかかる現地車両借上料(借料及び損料) 150(150)</p> <p>12. 北朝鮮特定貨物の検査等(雑役務費)</p> <p>特定貨物の保管・処分料 1,380(1,380)</p>
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	45,895	30,996	14,899	<p>1. 情報施設等維持費 6,809(6,809)</p> <p>乗員・乗客名簿の活用による水際対策(雑役務費)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 出入港手続簡素化等経費 3,293(10,177)
							(1) NACCSSサーバ使用料(雑役務費) 1,929(1,929)
							(2) 消耗品費 1,358(1,358)
							(3) 府省共通ポータル管理運営費等(雑役務費) 6(6)
							(4) 港湾サブシステムサーバ改修費 0(6,884)
							3. 警備情報収集経費
							通信運搬費 17,397(25,412)
							4. 公開情報収集経費 3,497(3,497)
							(1) 消耗品費 1,140(1,140)
							(2) 通信運搬費 1,165(1,165)
							(3) 雑役務費 1,192(1,192)
							計 30,996(45,895)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	11,963	11,892			71	1. 通信施設維持費(通信運搬費)
							インマルサット系通信施設維持運用費 605(605)
							2. 警備情報収集等装備費
							警備情報収集用携帯電話通話料(通信運搬費) 464(464)
							3. 船舶動静情報収集経費(通信運搬費) 378(378)
							4. MOX海上輸送に伴う海上警備関連経費(通信運搬費) 1,014(964)
							5. ソマリア海賊対策
							(1) 通信施設整備に伴う経費(雑役務費) 180(172)
							(2) 通信運用費(通信運搬費)
							業務用通信運用費 7,720(7,720)
							派遣隊員用通信運用費 1,531(1,660)
							計 11,892(11,963)
	95014-2123-09-3110 装 備 費	54,986	54,986			0	警備等装備費 54,986(54,986)
							1. 特殊警備対策資器材の維持・整備
							備品費 21,837(21,837)
							消耗品費 13,122(13,122)
							雑役務費 6,207(6,207)
							2. 警備情報収集用資機材 1,297(1,297)
							備品費 661(661)
							消耗品費 527(527)
							雑役務費 109(109)
							3. 秘密情報保全資機材 2,527(2,527)
							備品費 1,015(1,015)
							雑役務費 1,512(1,512)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4. ソマリア海賊対策資器材 8,709(8,709) 備品費 94(94) 消耗品費 8,615(8,615) 5. 特殊標章等の整備(消耗品費) 1,287(1,287)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-3520 弾 薬 費	111,649	98,817		12,832	弾薬購入費(消耗品費) 98,817(111,649) 1. 35ミリ機関砲弾薬(リンク付き) 14,319(19,092) 25年度国庫債務負担行為歳出化額 14,319(0) 25年度国庫債務負担行為限度額 19,092 国庫債務負担行為を実行しなかった額 4,773 25年度支出額 0 26年度支出予定額 14,319 26年度国庫債務負担行為歳出化額 0(0) 26年度国庫債務負担行為要求額 14,728 26年度要求額 0 27年度支出予定額 14,728 前年度限りの経費(24年度国庫債務負担行為歳出化額) 0(19,092) 2. 40ミリ機関砲弾薬 80,589(88,648) 25年度国庫債務負担行為歳出化額 80,589(0) 25年度国庫債務負担行為限度額 88,648 国庫債務負担行為を実行しなかった額 8,059 25年度支出額 0 26年度支出予定額 80,589 26年度国庫債務負担行為歳出化額 0(0) 26年度国庫債務負担行為要求額 82,891 26年度要求額 0 27年度支出予定額 82,891 前年度限りの経費(24年度国庫債務負担行為要求額) 0(88,648) 3. けん銃、小銃、機銃及び砲用弾薬 3,909(3,909) 自動けん銃 55(55) けん銃 89(89) 自動小銃 407(407) ライフル 241(241) 短機関銃 257(257) 13ミリ機銃 294(294) 20ミリ機関砲 2,566(2,566)
	95014-2123-09-3630 航空機及船舶運 航費	1,032	1,032		0	特殊標準等の整備(消耗品費) 1,032(1,032)
	95014-2123-09-6110 捜 査 費	1,504	1,504		0	捜査活動経費 1,504(1,504)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2204-15-0315 通信設備整備費	40,496	40,496	0	MOX海上輸送に伴う海上警備関連経費 369(369) オマーンにおける捜査支援にかかる通訳料 1,135(1,135) ソマリア海賊対策 衛星通信機器設置工事 40,496(40,496)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																
	21 国際組織犯罪対策の強化	63,012	63,012		0	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (62,199) (64,812) (62,447) (61,355) (61,332) (62,199 64,812 62,447 61,355 61,332) (要 求 要 旨) 情報収集・分析体制及び機動的かつ広域的な捜査活動体制を強化する等により国際組織犯罪対策の強化に必要な経費である。																																
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 6 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>1,680</td> <td>1,680</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>209</td> <td>209</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>1,668</td> <td>1,668</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>760</td> <td>760</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>182</td> <td>182</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>13,201</td> <td>13,201</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,700</td> <td>17,700</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	1,680	1,680	0	通 信 運 搬 費	209	209	0	借 料 及 び 損 料	1,668	1,668	0	雑 役 務 費	760	760	0	自 動 車 維 持 費	182	182	0	そ の 他	13,201	13,201	0	計	17,700	17,700	0
区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																			
消 耗 品 費	1,680	1,680	0																																			
通 信 運 搬 費	209	209	0																																			
借 料 及 び 損 料	1,668	1,668	0																																			
雑 役 務 費	760	760	0																																			
自 動 車 維 持 費	182	182	0																																			
そ の 他	13,201	13,201	0																																			
計	17,700	17,700	0																																			
	95014-2122-08-2262 海上警備対策旅費	4,384	4,384		0	警備救難等旅費 4,384(4,384) 1. 外国機関との情報交換 継続分 1,063(1,063) 2. 国際組織犯罪情報調査官旅費 1,901(1,901) 3. 北朝鮮輸入禁止措置関連情報収集 730(730) 4. 不法入国対策情報収集 690(690)																																
	95014-2122-08-2520 活動旅費	40,928	40,928		0	警備救難等旅費 40,928(40,928) 1. 国際組織犯罪捜査隊活動旅費 40,641(40,641) 2. 国際犯罪組織業務調整官活動旅費 287(287)																																
	95014-2123-09-1010 庁 費	1,051	1,051		0	1. 業務用自動車維持費 国際組織犯罪対策基地用借上自動車維持費(自動車維持費) 182(182) 2. 警備等業務費 国際組織犯罪対策基地用レンタカー借上経費(借料及び損料) 869(869) 計 1,051(1,051)																																
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	209	209		0	通信運搬費 国際組織犯罪対策基地モバイル通信回線使用料 209(209)																																
	95014-2123-09-3110 装 備 費	2,440	2,440		0	警備等装備費 1. 国際組織犯罪対策基地用資器材維持費 消耗品費 2,440(2,440) 雑役務費 1,680(1,680) 760(760)																																

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料	799	799		0	国際組織犯罪情報調査管理官等パソコン借料(借料及び損料) 799(799)
	95014-2123-09-6110 捜 査 費	13,201	13,201		0	捜査活動経費 国際組織犯罪捜査隊捜査費 13,201(13,201)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
25	海洋環境保全対策の充実強化	114,266	114,040		226	<p>環 A13</p> <p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (53,441) (72,374) (86,176) (90,396) (104,432) 53,441 72,374 86,176 90,396 104,432</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>廃棄物不法投棄事犯等の監視取締り、指導・啓発業務等を実施し、海洋環境保全を図るために必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 6 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>42,836</td> <td>42,836</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>235</td> <td>235</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>57,752</td> <td>56,401</td> <td>1,351</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>11,903</td> <td>13,028</td> <td>1,125</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>112,726</td> <td>112,500</td> <td>226</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	42,836	42,836	0	印 刷 製 本 費	235	235	0	借 料 及 び 損 料	57,752	56,401	1,351	雑 役 務 費	11,903	13,028	1,125	計	112,726	112,500	226
区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																											
消 耗 品 費	42,836	42,836	0																											
印 刷 製 本 費	235	235	0																											
借 料 及 び 損 料	57,752	56,401	1,351																											
雑 役 務 費	11,903	13,028	1,125																											
計	112,726	112,500	226																											
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	565	565		0	会議等出席旅費 産業廃棄物不法処理防止連絡協議会 565(565)																								
	95014-2122-08-2520 活 動 旅 費	975	975		0	警備救難等旅費 汚染監視 975(975)																								
	95014-2123-09-1010 庁 費	2,196	2,196		0	警備等業務費 2,196(2,196) 1. 分析測定廃水処理(雑役務費) 1,961(1,961) 2. 廃船指導票作成経費(印刷製本費) 235(235)																								
	95014-2123-09-3110 装 備 費	110,530	110,304		226	警備等装備費 110,304(110,530) 監視取締機器維持運用費 43,159(43,372) 1. 簡易水質検知管(消耗品費) 6,584(6,584) 2. 分析機器等消耗品費(消耗品費) 36,252(36,252) 3. 分析機器修繕費(雑役務費) 323(536)																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							鑑識・鑑定資機材		63,473(67,158)
							1. 赤外分光光度計		4,955(8,252)
							2 1年度整備		0(2,878)
							借料及び損料		0(2,563)
							雑役務費		0(315)
							2 2年度整備		2,926(2,926)
							借料及び損料		2,604(2,604)
							雑役務費		322(322)
							区 分							
							国庫債務負担行為							
							限 度 額							
							2 2年度							
							2 3年度							
							2 4年度							
							2 5年度							
							2 6年度							
							赤外分光光度計借入	15,870						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	1,485	2,681	2,926	2,926	2,926	2,926	2,926
							国庫債務負担行為 執行予定額	14,385						
							2 3年度整備							1,046)
							借料及び損料							939)
							雑役務費							107)
							区 分							
							国庫債務負担行為							
							限 度 額							
							2 3年度							
							2 4年度							
							2 5年度							
							2 6年度							
							2 7年度							
							赤外分光光度計借入	5,355						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	212	959	1,046	1,046	1,046	1,046	1,046
							国庫債務負担行為 執行予定額	5,143						
							2 5年度整備							983)
							借料及び損料							753)
							雑役務費							230)
							区 分							
							国庫債務負担行為							
							限 度 額							
							2 5年度							
							2 6年度							
							2 7年度							
							2 8年度							
							2 9年度							
							赤外分光光度計借入	7,010						
							国庫債務負担行為を							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							実行しなかった額	2,228	850	983	983	983	983
							国庫債務負担行為 執行予定額	4,782					
							2. ガスクロマトグラフ					8,335(5,691)
							2.1 年度整備					0(2,118)
							借料及び損料					0(1,826)
							雑役務費					0(292)
							2.3 年度整備					1,218(1,218)
							借料及び損料					1,039(1,039)
							雑役務費					179(179)
							国庫債務負担行為					支出予定額	
							区 分	限 度 額	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度
							ガスクロマトグラフ	6,190					
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	100	1,218	1,218	1,218	1,218	1,218
							国庫債務負担行為 執行予定額	6,090					
							2.4 年度整備					2,355(2,355)
							借料及び損料					1,970(1,970)
							雑役務費					385(385)
							国庫債務負担行為					支出予定額	
							区 分	限 度 額	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度
							ガスクロマトグラフ 借入	12,380					
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	802	2,158	2,355	2,355	2,355	2,355
							国庫債務負担行為 執行予定額	11,578					
							2.6 年度整備					4,762(0)
							借料及び損料					4,150(0)
							雑役務費					612(0)
							国庫債務負担行為					支出予定額	
							区 分	限 度 額	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							ガスクロマトグラフ	23,810	4,762	4,762	4,762	4,762	4,762
							3. 塗料鑑識装置						
							2 1 年度整備					0(13,688)
							借料及び損料					0(11,817)
							雑役務費					0(1,871)
							4. 硫黄分測定用ガスクロマトグラフ					8,816(7,229)
							2 2 年度整備					2,690(2,690)
							借料及び損料					2,354(2,354)
							雑役務費					336(336)
							区 分						
							国庫債務負担行為						
							限 度 額						
							硫黄分析測定用						
							ガスクロマトグラフ	16,160					
							国庫債務負担行為を						
							実行しなかった額	2,710	2,690	2,690	2,690	2,690	2,690
							国庫債務負担行為						
							執行予定額	13,450					
							2 3 年度整備					4,539(4,539)
							借料及び損料					4,003(4,003)
							雑役務費					536(536)
							区 分						
							国庫債務負担行為						
							限 度 額						
							硫黄分測定用						
							ガスクロマトグラフ	23,810					
							国庫債務負担行為を						
							実行しなかった額	1,117	4,539	4,539	4,539	4,539	4,539
							国庫債務負担行為						
							執行予定額	22,693					
							2 6 年度整備					1,587(0)
							借料及び損料					1,383(0)
							雑役務費					204(0)
							区 分						
							国庫債務負担行為						
							限 度 額						
							硫黄分析測定用						
							ガスクロマトグラフ	7,935	1,587	1,587	1,587	1,587	1,587
							5. 高速液体クロマトグラフ					9,141(13,961)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 2年度整備 3,113(3,113)
							借料及び損料 2,639(2,639)
							雑役務費 474(474)
							国庫債務負担行為 支出予定額
							区 分 限 度 額 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度
							高速液体 クロマトグラフ借入 25,700
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額 10,654 2,594 3,113 3,113 3,113 3,113
							国庫債務負担行為 執行予定額 15,046
							2 3年度整備 1,987(1,987)
							借料及び損料 1,651(1,651)
							雑役務費 336(336)
							国庫債務負担行為 支出予定額
							区 分 限 度 額 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度
							高速液体 クロマトグラフ借入 10,460
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額 525 1,987 1,987 1,987 1,987 1,987
							国庫債務負担行為 執行予定額 9,935
							2 4年度整備 893(893)
							借料及び損料 672(672)
							雑役務費 221(221)
							国庫債務負担行為 支出予定額
							区 分 限 度 額 2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度
							高速液体 クロマトグラフ借入 10,460
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額 5,995 893 893 893 893 893
							国庫債務負担行為 執行予定額 4,465
							2 5年度整備分 3,148(7,968)
							借料及び損料 2,272(6,624)
							雑役務費 876(1,344)
							国庫債務負担行為 支出予定額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							区 分	限 度 額	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度
							高速液体						
							クロマトグラフ借入	39,840					
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	24,531	2,717	3,148	3,148	3,148	3,148
							国庫債務負担行為 執行予定額	15,309					
							6. 示差走査熱量計						
							2 2年度整備					1,588(1,588)
							借料及び損料					1,405(1,405)
							雑役務費					183(183)
							国庫債務負担行為						
							区 分	限 度 額	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度
							示差走査熱量計	12,345					
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	4,405	1,588	1,588	1,588	1,588	1,588
							国庫債務負担行為 執行予定額	7,940					
							7. ガスクロマトグラフ質量分析計					14,906(4,826)
							2 3年度整備					4,826(4,826)
							借料及び損料					4,100(4,100)
							雑役務費					726(726)
							国庫債務負担行為						
							区 分	限 度 額	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度
							ガスクロマトグラフ 質量分析計	25,200					
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	1,472	4,424	4,826	4,826	4,826	4,826
							国庫債務負担行為 執行予定額	23,728					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							26年度整備		10,080(0)				
							借料及び損料		9,274(0)				
							雑役務費		806(0)				
							国庫債務負担行為		支 出 予 定 額						
							区 分	限 度 額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
							ガスクロマトグラフ 質量分析計	50,400	10,080	10,080	10,080	10,080	10,080		
							8. 原子吸光度計								
							24年度整備		2,319(2,319)				
							借料及び損料		2,067(2,067)				
							雑役務費		252(252)				
							国庫債務負担行為		支 出 予 定 額						
							区 分	限 度 額	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
							原子吸光度計借入	13,670							
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	2,075	2,319	2,319	2,319	2,319	2,319		
							国庫債務負担行為 執行予定額	11,595							
							9. 蛍光X線分析装置								
							24年度整備		6,427(6,427)				
							借料及び損料		5,532(5,532)				
							雑役務費		895(895)				
							国庫債務負担行為		支 出 予 定 額						
							区 分	限 度 額	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
							蛍光X線分析装置 借入	36,605							
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	5,006	5,891	6,427	6,427	6,427	6,427		
							国庫債務負担行為 執行予定額	31,599							
							10. イオンクロマトグラフ								
							25年度整備		2,589(3,177)				
							借料及び損料		2,274(2,757)				
							雑役務費		315(420)				
							国庫債務負担行為		支 出 予 定 額						
							区 分								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							限 度 額	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	
							イオン クロマトグラフ借入	15,885					
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	3,294	2,235	2,589	2,589	2,589	2,589
							国庫債務負担行為 執行予定額	12,591					
							1 1 . 薬物・血中アルコール用ガスクロマトグラフ質量分析計						
							2 6 年度整備				3,503(0)	
							借料及び損料				3,130(0)	
							雑役務費				373(0)	
							国庫債務負担行為				支 出 予 定 額		
							区 分	限 度 額	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度
							薬物・血中アルコール用ガ スクロマトグラフ質量分析計	17,515	3,503	3,503	3,503	3,503	3,503
							1 2 . 音響・音声分析装置						
							2 6 年度整備						
							借料及び損料				643(0)	
							国庫債務負担行為				支 出 予 定 額		
							区 分	限 度 額	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度
							音響・音声分析装置	3,215	643	643	643	643	643
							1 3 . 電子データ管理装置						
							2 6 年度整備						
							借料及び損料				251(0)	
							国庫債務負担行為				支 出 予 定 額		
							区 分	限 度 額	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度
							電子データ管理装置	1,255	251	251	251	251	251
							鑑定用資器材の1年リース				3,672(0)	
							1 . 赤外分光光度計				571(0)	
							借料及び損料				256(0)	
							雑役務費				315(0)	
							2 . ガスクロマトグラフ				530(0)	
							借料及び損料				183(0)	
							雑役務費				347(0)	
							3 . 塗料鑑識装置				2,571(0)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							借料及び損料 857(0)
							雑役務費 1,714(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	40 在日米軍再編に伴う海上警備体制の強化	343,407	346,219		2,812	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
						予 算 額 (228,324) (228,324)	294,476 (296,126)	329,084 (329,096)	347,122 (347,122)	357,424 (357,424)	
						区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減		
						備 品 費	22,228	22,228	0		
						消 耗 品 費	26,417	26,024	393		
						通 信 運 搬 費	38,552	26,824	11,728		
						光 熱 水 料	2,952	2,952	0		
						電 気 料	2,196	2,196	0		
						水 道 料	756	756	0		
						借 料 及 び 損 料	39,884	39,413	471		
						雑 役 務 費	88,701	92,150	3,449		
						自 動 車 維 持 費	1,774	1,774	0		
						燃 料 費	112,984	124,939	11,955		
						そ の 他	3,870	3,870	0		
						計	337,362	340,174	2,812		
	95014-2122-08-2520 活 動 旅 費	6,045	6,045		0	警備救難等旅費			6,045(6,045)	
						1. 職員派遣等			5,517(5,517)	
						2. 警備情報収集			528(528)	
	95014-2123-09-1010 庁 費	22,805	22,805		0	1. 業務用自動車維持費					
						自動車維持費			1,774(1,774)	
						2. 警備等業務費			21,031(21,031)	
						(1) 業務用自動車借上げ(借料及び損料)			16,582(16,582)	
						平成25年度国庫債務負担行為歳出化額			16,582(9,673)	
						前年度限りの経費			0(6,909)	
						区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額			
						限 度 額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
						業務用自動車借上	76,001	9,673	16,582	16,582	16,582
						(2) 高速道路使用料(通信運搬費)			4,449(4,449)	
						計			22,805(22,805)	
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費	2,207	981		1,226	情報施設等維持費					
						海洋情報システムの整備					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	4,034	4,034			0	運用消耗品(消耗品費) 981(2,207) 通信施設維持費(通信運搬費) 4,034(4,034) 1. 警備情報収集携帯電話 154(154) 2. 海上警備船艇端末機等通信料 継続分 3,880(3,880)
	95014-2123-09-3110 装 備 費	49,652	49,652			0	警備等装備費 49,652(49,652) 1. ゴムボート維持費(雑役務費) 23,684(23,684) 2. けん銃維持(雑役務費) 1(1) 3. 19年度補正資機材維持費 25,779(25,779) 備品費 18,050(18,050) 消耗品費 7,729(7,729) 4. 現地対策本部セキュリティ対策(雑役務費) 188(188)
	95014-2123-09-3520 弾 薬 費	3	3			0	弾薬購入費(消耗品費) 中城海上保安部 3(3)
	95014-2123-09-3630 航空機及船舶運航費	202,249	218,488			16,239	1. 船舶燃料費(燃料費) 117,833(106,550) 軽油 50,985(46,034) 単価見直しによる増 4,788(0) 継続分 46,034(46,034) 地球温暖化対策税に伴う増 163(0) 揮発油 61,630(56,928) 単価見直しによる増 4,590(0) 継続分 56,928(56,928) 地球温暖化対策税に伴う増 112(0) 高級潤滑油 5,218(3,588) 単価見直しによる増 1,627(0) 継続分 3,588(3,588) 地球温暖化対策税に伴う増 3(0) 2. 航空機燃料費(燃料費) 7,106(6,434) ジェット燃料 5,525(4,919) 単価見直しによる増 588(0) 継続分 4,919(4,919) 地球温暖化対策税に伴う増 18(0) 潤滑油 439(418) 単価見直しによる増 21(0) 継続分 418(418) タービンオイル 1,142(1,097)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							単価見直しによる増 45(0)
							継続分 1,097(1,097)
							3. 船舶需品費 5,601(5,601)
							(1) 法定及び一般
							継続分 2,832(2,832)
							備品費 1,736(1,736)
							消耗品費 1,096(1,096)
							(2) 業務用需品
							継続分 1,458(1,458)
							備品費 1,131(1,131)
							消耗品費 327(327)
							(3) 夜間捜索用双眼鏡更新費(備品費)
							継続分 912(912)
							(4) 状況録画装置維持更新費(備品費)
							継続分 399(399)
							4. 船舶修繕費 81,683(77,399)
							(1) 単価改定(労務費・諸経費)
							一般修繕 284(0)
							消耗品費 55(0)
							通信運搬費 0(0)
							雑役務費 229(0)
							武器修繕 2,381(0)
							消耗品費 463(0)
							通信運搬費 1(0)
							雑役務費 1,917(0)
							(2) 単価改定(経年劣化による不具合の復旧費)
							一般修繕 2,187(0)
							消耗品費 425(0)
							通信運搬費 1(0)
							雑役務費 1,761(0)
							(4) 継続分 77,399(77,399)
							一般修繕 62,666(62,666)
							消耗品費 12,175(12,175)
							通信運搬費 19(19)
							雑役務費 50,472(50,472)
							武器修繕 14,733(14,733)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							消耗品費 2,862(2,862)
							通信運搬費 4(4)
							雑役務費 11,867(11,867)
							5. 船舶陸電給水費 2,952(2,952)
							船舶陸電
							継続分 2,196(2,196)
							船舶給水(上水道)
							継続分 756(756)
							6. 船舶保船費
							船舶飲水水質検査等経費 37(37)
							雑役務費 19(19)
							消耗品費 18(18)
							7. 監視取締艇維持経費(雑役務費) 2,470(2,470)
							8. 岸壁使用料(借料及び損料) 806(806)
							計 218,488(202,249)
	95014-2123-09-4120 通信専用料	30,046	18,316			11,730	通信連絡経費(通信運搬費) 18,316(30,046)
							1. 陸上ネットワークの維持
							電話回線等 580(12,310)
							海上保安業務システム 9,576(9,576)
							2. 衛星回線
							ヘリコプター撮影画像伝送使用料 8,160(8,160)
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料	471	0			471	海洋情報システム用経費(借料及び損料) 0(471)
							1. 海上保安業務システム 0(261)
							2. 移動帯電子情報交換システム 0(120)
							3. 総合的文書管理システム 0(90)
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	22,025	22,025			0	1. 通信施設等借料(借料及び損料)
							駐車場等借上げ 2,070(2,070)
							2. 宿舍借料(借料及び損料) 19,955(19,955)
							計 22,025(22,025)
	95014-2123-09-6110 捜査費	3,870	3,870			0	捜査活動経費
							警備情報収集 3,870(3,870)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	035 航空機及び航空基地の整備	9,623,348	6,366,627		3,256,721	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
						予 算 額	(10,842,240) 10,842,240	(15,310,729) 10,079,203	(12,172,480) 9,556,656	(14,097,527) 8,260,554	(8,881,944) 8,881,944
	95014-2122-08-2010 職員旅費	3,567	5,701		2,134	航空機修理監督等旅費(検査及び監督等旅費)					
						1. 監督検査					
						中型ヘリコプター(スーパービューマ225 1機)					
						中型ヘリコプター(S76D 7機)					
						2. 領収等					
						中型ヘリコプター(スーパービューマ225 1機)					
						中型ヘリコプター(S76D 7機)					
						3. 前年度限りの経費(中型ヘリコプター3機)					
	95014-2204-15-1610 航空機購入費	9,619,781	6,360,926		3,258,855	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
						予 算 額	(10,840,101) 10,840,101	(15,309,034) 10,077,508	(12,171,146) 9,555,322	(14,094,449) 8,257,476	(8,880,034) 8,880,034
						航空機購入					
						1. 航空機の整備					
						継 続					
						中型ヘリコプター(S76D) 3機					
						24年度国庫債務負担行為歳出化額					
						外国為替相場の変動に伴う減					
						区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額					
						限 度 額 24年度 25年度 26年度					
						歳出化額 7,077,879 976,860 0 6,101,019					
						外国為替相場の変動 に伴う減 259,907 0 259,907					
						計 7,337,786 976,860 0 6,360,926					
						中型ヘリコプター(S76D) 3機					
						24年度(予備費)国庫債務負担行為歳出化額					
						外国為替相場の変動に伴う減					
						区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額					
						限 度 額 24年度 25年度 26年度 27年度					
						歳出化額 7,169,667 3,484,620 1,501,740 0 2,183,307					
						外国為替相場の変動					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	040 通信施設の整備	220,470	98,957		121,513	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(488,018) 488,018</td> <td>(2,260,955) 193,171</td> <td>(2,352,279) 339,651</td> <td>(846,237) 206,732</td> <td>(369,514) 170,171</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>海上保安業務の的確な執行を期するため、船舶動静情報を活用した海上保安業務システムの整備等を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 6 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>5,607</td> <td>1,670</td> <td>3,937</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,607</td> <td>1,670</td> <td>3,937</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(488,018) 488,018	(2,260,955) 193,171	(2,352,279) 339,651	(846,237) 206,732	(369,514) 170,171	区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	雑 役 務 費	5,607	1,670	3,937	計	5,607	1,670	3,937
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																									
予 算 額	(488,018) 488,018	(2,260,955) 193,171	(2,352,279) 339,651	(846,237) 206,732	(369,514) 170,171																									
区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																											
雑 役 務 費	5,607	1,670	3,937																											
計	5,607	1,670	3,937																											
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,493	172		1,321	通信設備整備監督旅費<検査及び監督等旅費> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>172(</td> <td>1,493)</td> </tr> <tr> <td>1. デジタル秘匿通信の確保</td> <td></td> <td></td> <td>172(</td> <td>109)</td> </tr> <tr> <td>2. 前年度限りの経費</td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>1,384)</td> </tr> </table>				172(1,493)	1. デジタル秘匿通信の確保			172(109)	2. 前年度限りの経費			0(1,384)									
			172(1,493)																										
1. デジタル秘匿通信の確保			172(109)																										
2. 前年度限りの経費			0(1,384)																										
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	5,607	1,670		3,937	2. GMDSS (MEOSAR)に係る調査費 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,670(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>3. 前年度限りの経費</td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>5,607)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>1,670(</td> <td>5,607)</td> </tr> </table>				1,670(0)	3. 前年度限りの経費			0(5,607)	計			1,670(5,607)									
			1,670(0)																										
3. 前年度限りの経費			0(5,607)																										
計			1,670(5,607)																										
	95014-2204-15-0315 通信設備整備費	213,370	97,115		116,255	通信設備整備 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>97,115(</td> <td>213,370)</td> </tr> <tr> <td>2. デジタル秘匿通信の確保</td> <td></td> <td></td> <td>97,115(</td> <td>39,998)</td> </tr> <tr> <td>3. 前年度限りの経費</td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>173,372)</td> </tr> </table>				97,115(213,370)	2. デジタル秘匿通信の確保			97,115(39,998)	3. 前年度限りの経費			0(173,372)									
			97,115(213,370)																										
2. デジタル秘匿通信の確保			97,115(39,998)																										
3. 前年度限りの経費			0(173,372)																										

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
045	海上保安部署の新設・移 転		2,856	304,345		301,489	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度			
							予 算 額	(42,393) 42,393	(244,545) 244,545	(129,857) 129,857	(553,135) 553,135	(350,626) 350,626		
							区 分	前 予 算	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減				
							雑 役 務 費	2,856	304,345	301,489				
							計	2,856	304,345	301,489				
15	庁舎等使用調整計画に係 る移転関係経費						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度			
							予 算 額	(32,335) 32,335	(243,274) 243,274	(126,882) 126,882	(550,618) 550,618	(344,586) 344,586		
							(要 求 要 旨)							
							海上保安庁海洋情報部の移転に伴い、入居に必要な工事等の経費である。							
95014-2123-09-4180	移 転 費		0	262,451		262,451	中央合同庁舎4号館入居工事にかかる経費							
							雑役務費					262,451	(0)	
							26年度国庫債務負担行為要求額					874,835		
							26年度要求額					262,451		
							27年度支出予定額					612,384		
20	海上保安部署の新設・移 転						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度			
							予 算 額	(10,058) 10,058	(1,271) 1,271	(2,975) 2,975	(2,517) 2,517	(6,040) 6,040		
							(要 求 要 旨)							
							部署の建替え、移転に伴い必要な経費である。							
95014-2123-09-1010	庁 費		2,856	0		2,856	前年度限りの経費(湘南(署)仮庁舎移転に伴う経費)							
							通信施設移設等経費					0	(2,856)	
							(要 求 要 旨)							
							土地区画整理事業による部署の建替に伴う移転経費である。							
95014-2123-09-1010	庁 費		0	41,894		41,894	福島(部)庁舎移転に伴う経費					41,894	(0)	
							1. 運搬・移設経費					3,406	(0)	
							2. 交通部関係移設等経費					1,738	(0)	
							3. 通信施設移設等					36,750	(0)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	050 海洋情報システムの整備	2,771,437	2,468,962		302,475	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
						予 算 額	(1,926,824)	(1,269,556)	(1,221,143)	(1,297,716)	(1,089,883)
							1,926,824	1,324,455	1,242,826	1,297,716	1,089,883
						区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減		
						消 耗 品 費	45,525	36,839	8,686		
						印 刷 製 本 費	526	136	390		
						通 信 運 搬 費	2,490	2,490	0		
						借 料 及 び 損 料	797,559	1,010,451	212,892		
						雑 役 務 費	1,864,744	1,416,098	448,646		
						計	2,710,844	2,466,014	244,830		
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,948	2,948		0	情報セキュリティ研修旅費<会議等出席旅費>			2,948	(2,948)	
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費	1,911,256	1,453,534		457,722	1. 情報セキュリティに係る経費<雑役務費>			1,500	(1,500)	
						2. 情報施設等維持費			1,313,848	(1,846,708)	
						(1) 海上保安業務システム開発経費<雑役務費>			1,270,680	(1,795,000)	
						「財政法」第26条に基づく開発経費					
						平成25年度国庫債務負担行為歳出化額			1,216,080	(1,028,000)	
						区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額			
							限 度 額	25年度	26年度		
						システム開発	2,356,050				
						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	111,970	1,028,000	1,216,080		
						国庫債務負担行為 執行予定額	2,244,080				
						単年度開発経費			54,600	(0)	
						前年度限りの経費			0	(767,000)	
						(2) 情報システムセキュリティ対策強化<雑役務費>			3,000	(3,000)	
						(3) 情報購入費<消耗品費>			8,350	(8,350)	
						(4) 海洋情報システム運用消耗品<消耗品費>			25,981	(25,981)	
						(5) 海洋情報システム端末機維持<雑役務費>			545	(8,161)	
						海洋情報システム修繕費			545	(545)	
						移動体電子情報交換システム修繕費			0	(7,616)	
						(6) サイバーインシデント対策官に必要な研修費<雑役務費>			5,292	(6,216)	
						3. 国土交通行政情報システム経費			138,186	(63,048)	
						(1) 国土交通省行政情報基盤システム経費			111,761	(0)	
						国土交通省行政情報基盤システムに係る分担金<雑役務費>			17,696	(0)	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																																																																																																																													
							<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">国庫債務負担行為</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>要 求 額</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>分担金</td> <td>424,702</td> <td>17,696</td> <td>106,176</td> <td>106,176</td> <td>106,176</td> <td>88,478</td> </tr> <tr> <td>></td> <td colspan="6">国土交通省行政情報基盤システム機器据付調整費<雑役務費></td> <td>94,065(0)</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td colspan="6">行政情報システム経費</td> <td>4,281(20,647)</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="6">行政情報端末機修繕費<雑役務費></td> <td>4,281(12,801)</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="6">前年度限りの経費</td> <td>0(7,846)</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td colspan="6">インターネットホームページ充実・強化<雑役務費></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="6">動画コンテンツ配信経費</td> <td>9,198(9,198)</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td colspan="6">情報セキュリティ対策及びシステム監査要員研修費<雑役務費></td> <td>446(460)</td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td colspan="6">人事、給与、共済情報処理システム運営費</td> <td>136(12,786)</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="6">印刷製本費</td> <td>136(526)</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="6">前年度限りの経費</td> <td>0(12,260)</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="6">消耗品費</td> <td>0(840)</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="6">撤去費<雑役務費></td> <td>0(10,055)</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="6">既存システム資産管理保存業務費<雑役務費></td> <td>0(1,365)</td> </tr> <tr> <td>(6)</td> <td colspan="6">人事・給与関係業務情報システム導入作業経費<雑役務費></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="6">前年度限りの経費</td> <td>0(13,368)</td> </tr> <tr> <td>(7)</td> <td colspan="6">人事・給与関係業務情報システム経費</td> <td>5,712(5,712)</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="6">システム運営経費<消耗品費></td> <td>2,092(2,092)</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="6">データ作成に必要な経費<雑役務費></td> <td>3,620(3,620)</td> </tr> <tr> <td>(8)</td> <td colspan="6">学内情報処理システム経費</td> <td>6,652(877)</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="6">学内情報処理システム据付調整費<雑役務費></td> <td>5,775(0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="6">消耗品費</td> <td>416(416)</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="6">通信運搬費</td> <td>461(461)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>1,453,534(1,911,256)</td> </tr> <tr> <td>95014-2123-09-4120</td> <td>通信専用料</td> <td>2,029</td> <td>2,029</td> <td>2,029</td> <td></td> <td>0</td> <td>海洋情報システムデータ通信経費<通信運搬費></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>JASREP/AMVER新システム通信経費</td> </tr> <tr> <td>95014-2123-09-4211</td> <td>電子計算機借料</td> <td>797,559</td> <td>1,010,451</td> <td>1,010,451</td> <td></td> <td>212,892</td> <td>借料及び損料</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1. 海洋情報システム用経費</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(1) 情報システムセキュリティ対策強化</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>セキュリティ対策サーバ(暗号化)借入</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為		支 出 予 定 額					要 求 額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	分担金	424,702	17,696	106,176	106,176	106,176	88,478	>	国土交通省行政情報基盤システム機器据付調整費<雑役務費>						94,065(0)	(2)	行政情報システム経費						4,281(20,647)		行政情報端末機修繕費<雑役務費>						4,281(12,801)		前年度限りの経費						0(7,846)	(3)	インターネットホームページ充実・強化<雑役務費>								動画コンテンツ配信経費						9,198(9,198)	(4)	情報セキュリティ対策及びシステム監査要員研修費<雑役務費>						446(460)	(5)	人事、給与、共済情報処理システム運営費						136(12,786)		印刷製本費						136(526)		前年度限りの経費						0(12,260)		消耗品費						0(840)		撤去費<雑役務費>						0(10,055)		既存システム資産管理保存業務費<雑役務費>						0(1,365)	(6)	人事・給与関係業務情報システム導入作業経費<雑役務費>								前年度限りの経費						0(13,368)	(7)	人事・給与関係業務情報システム経費						5,712(5,712)		システム運営経費<消耗品費>						2,092(2,092)		データ作成に必要な経費<雑役務費>						3,620(3,620)	(8)	学内情報処理システム経費						6,652(877)		学内情報処理システム据付調整費<雑役務費>						5,775(0)		消耗品費						416(416)		通信運搬費						461(461)							計	1,453,534(1,911,256)	95014-2123-09-4120	通信専用料	2,029	2,029	2,029		0	海洋情報システムデータ通信経費<通信運搬費>								JASREP/AMVER新システム通信経費	95014-2123-09-4211	電子計算機借料	797,559	1,010,451	1,010,451		212,892	借料及び損料								1. 海洋情報システム用経費								(1) 情報システムセキュリティ対策強化								セキュリティ対策サーバ(暗号化)借入
区 分	国庫債務負担行為		支 出 予 定 額																																																																																																																																																																																																																																																																	
	要 求 額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																																																																																																																																																																																														
分担金	424,702	17,696	106,176	106,176	106,176	88,478																																																																																																																																																																																																																																																														
>	国土交通省行政情報基盤システム機器据付調整費<雑役務費>						94,065(0)																																																																																																																																																																																																																																																													
(2)	行政情報システム経費						4,281(20,647)																																																																																																																																																																																																																																																													
	行政情報端末機修繕費<雑役務費>						4,281(12,801)																																																																																																																																																																																																																																																													
	前年度限りの経費						0(7,846)																																																																																																																																																																																																																																																													
(3)	インターネットホームページ充実・強化<雑役務費>																																																																																																																																																																																																																																																																			
	動画コンテンツ配信経費						9,198(9,198)																																																																																																																																																																																																																																																													
(4)	情報セキュリティ対策及びシステム監査要員研修費<雑役務費>						446(460)																																																																																																																																																																																																																																																													
(5)	人事、給与、共済情報処理システム運営費						136(12,786)																																																																																																																																																																																																																																																													
	印刷製本費						136(526)																																																																																																																																																																																																																																																													
	前年度限りの経費						0(12,260)																																																																																																																																																																																																																																																													
	消耗品費						0(840)																																																																																																																																																																																																																																																													
	撤去費<雑役務費>						0(10,055)																																																																																																																																																																																																																																																													
	既存システム資産管理保存業務費<雑役務費>						0(1,365)																																																																																																																																																																																																																																																													
(6)	人事・給与関係業務情報システム導入作業経費<雑役務費>																																																																																																																																																																																																																																																																			
	前年度限りの経費						0(13,368)																																																																																																																																																																																																																																																													
(7)	人事・給与関係業務情報システム経費						5,712(5,712)																																																																																																																																																																																																																																																													
	システム運営経費<消耗品費>						2,092(2,092)																																																																																																																																																																																																																																																													
	データ作成に必要な経費<雑役務費>						3,620(3,620)																																																																																																																																																																																																																																																													
(8)	学内情報処理システム経費						6,652(877)																																																																																																																																																																																																																																																													
	学内情報処理システム据付調整費<雑役務費>						5,775(0)																																																																																																																																																																																																																																																													
	消耗品費						416(416)																																																																																																																																																																																																																																																													
	通信運搬費						461(461)																																																																																																																																																																																																																																																													
						計	1,453,534(1,911,256)																																																																																																																																																																																																																																																													
95014-2123-09-4120	通信専用料	2,029	2,029	2,029		0	海洋情報システムデータ通信経費<通信運搬費>																																																																																																																																																																																																																																																													
							JASREP/AMVER新システム通信経費																																																																																																																																																																																																																																																													
95014-2123-09-4211	電子計算機借料	797,559	1,010,451	1,010,451		212,892	借料及び損料																																																																																																																																																																																																																																																													
							1. 海洋情報システム用経費																																																																																																																																																																																																																																																													
							(1) 情報システムセキュリティ対策強化																																																																																																																																																																																																																																																													
							セキュリティ対策サーバ(暗号化)借入																																																																																																																																																																																																																																																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							前年度限りの経費						0(11,609)
							セキュリティ対策サーバ(証跡管理)借入							
							リース延長に伴う借料						40,270(67,344)
							(2) 海洋情報システム借料						34,882(300,621)
							イ. 平成23年度国庫債務負担行為歳出化額						34,882(46,101)
							区分	国庫債務負担行為	支	出	予	定	額	
							限	度	額	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
							電子計算機等借入れ	443,838						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	303,411	15,603	31,206	31,206	31,206	31,206	
							国庫債務負担行為 執行予定額	140,427						
							区分	国庫債務負担行為	支	出	予	定	額	
							限	度	額	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
							電子計算機等借入れ	121,879						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	60,461	13,057	26,114	14,895	3,676	3,676	
							国庫債務負担行為 執行予定額	61,418						
							端末機等						31,206(31,206)
							連携システム機器						3,676(14,895)
							ロ. 前年度限りの経費						0(254,520)
							(3) 船舶動静情報を活用した海上保安業務システム借料						739,987(175,208)
							イ. 26年度整備分							
							平成26年度国庫債務負担行為歳出化額						8,608(0)
							区分	国庫債務負担行為	支	出	予	定	額	
							要	求	額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
							電子計算機等借入れ	421,808	8,608	103,300	103,300	103,300	103,300	
							ロ. 25年度整備分							
							平成25年度国庫債務負担行為歳出化額						652,368(54,364)
							区分	国庫債務負担行為	支	出	予	定	額	
							要	求	額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
							電子計算機等借入れ	2,663,836	54,364	652,368	652,368	652,368	652,368	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							八. 21年度整備分		79,011(114,473)				
							二. 20年度整備分								
							前年度限りの経費		0(6,371)				
							(4) 移動体電子情報交換システム借料								
							前年度限りの経費		0(17,290)				
							2. 国土交通行政情報システム経費		194,036(224,211)				
							(1) 国土交通省行政情報基盤システム								
							システム借入及び保守		17,980(0)				
							国庫債務負担行為			支 出 予 定 額					
							区 分	要 求 額	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度		
							電子計算機等借入れ	449,500	17,980	107,880	107,880	107,880	107,880		
							(2) 行政情報システム								
							行政情報システム		159,791(180,268)				
							イ. 25年度整備分								
							平成25年度国庫債務負担行為歳出化額		25,193(2,100)				
							国庫債務負担行為			支 出 予 定 額					
							区 分	要 求 額	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度		
							電子計算機等借入れ	102,872	2,100	25,193	25,193	25,193	25,193		
							ロ. 23年度整備分								
							平成23年度国庫債務負担行為歳出化額		29,320(29,320)				
							国庫債務負担行為			支 出 予 定 額					
							区 分	限 度 額	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度		
							電子計算機等借入れ	171,369							
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	49,373	4,716	29,320	29,320	29,320	29,320		
							国庫債務負担行為 執行予定額	121,996							
							ハ. 22年度整備分								
							平成22年度国庫債務負担行為歳出化額		16,842(16,842)				
							国庫債務負担行為			支 出 予 定 額					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							区 分	限 度 額	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度
							電子計算機等借入れ	83,767					
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	12,152	4,247	16,842	16,842	16,842	16,842
							国庫債務負担行為 執行予定額	71,615					
							二．21年度整備分					88,436(106,710)
							更新前					80,033(106,710)
							リース延長に伴う借料					8,403(0)
							ホ．20年度整備分						
							前年度限りの経費					0(7,373)
							ハ．19年度整備分						
							前年度限りの経費					0(17,923)
							(3) 人事、給与、共済情報処理システム						
							前年度限りの経費					0(28,323)
							(4) 学内情報処理システム					11,225(10,580)
							イ．教育研究システム					7,859(8,087)
							更新前					4,044(8,087)
							平成26年度国庫債務負担行為歳出化額					3,815(0)
							ロ．図書館システム					3,366(2,493)
							更新前					1,246(2,493)
							平成26年度国庫債務負担行為歳出化額					2,120(0)
							国庫債務負担行為						
							区 分	要 求 額	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度
							電子計算機等借入れ	53,415	5,935	11,870	11,870	11,870	11,870
							(5) 人事・給与関係業務情報システム						
							補完システム保守及び借料					5,040(5,040)
							国庫債務負担行為						
							区 分	限 度 額	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度
							電子計算機等借入れ	21,739					
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	319	1,260	5,040	5,040	5,040	5,040

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							国庫債務負担行為 執行予定額 21,420 3. 情報施設等維持費 サイバーインシデント対策機器借料 平成24年度国庫債務負担行為歳出化額 1,276(1,276) 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 区 分 要 求 額 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 電子計算機等借入れ 5,423 319 1,276 1,276 1,276 1,276 電算室用受変電設備増設経費 前年度限りの経費 0(57,645)
	95014-2204-15-0315 通信設備整備費	57,645	0			57,645	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
	055 海洋測地の推進					<p>環 A11 海 L00</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(11,168) 11,168</td> <td>(12,064) 12,064</td> <td>(14,751) 14,751</td> <td>(20,676) 20,676</td> <td>(20,676) 20,676</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国連海洋法条約の締結等に対応して、日本列島(離島を含む)の位置を精密に測定するため、測地衛星「ラジオス」による国際共同観測、測地衛星「あじさい」等による離島等の観測などに必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 6 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>9,275</td> <td>9,275</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>11,401</td> <td>11,401</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,676</td> <td>20,676</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(11,168) 11,168	(12,064) 12,064	(14,751) 14,751	(20,676) 20,676	(20,676) 20,676	区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	9,275	9,275	0	雑 役 務 費	11,401	11,401	0	計	20,676	20,676	0
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																													
予 算 額	(11,168) 11,168	(12,064) 12,064	(14,751) 14,751	(20,676) 20,676	(20,676) 20,676																													
区 分	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																															
消 耗 品 費	9,275	9,275	0																															
雑 役 務 費	11,401	11,401	0																															
計	20,676	20,676	0																															
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	20,676	20,676		0	<p>測地衛星の国際共同観測</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td>20,676(</td> <td>20,676)</td> </tr> <tr> <td>レーザー測距装置用消耗品費<消耗品費></td> <td></td> <td>9,148(</td> <td>9,148)</td> </tr> <tr> <td>観測用消耗品費<消耗品費></td> <td></td> <td>127(</td> <td>127)</td> </tr> <tr> <td>固定式レーザー測距装置維持運営費<雑役務費></td> <td></td> <td>11,041(</td> <td>11,041)</td> </tr> <tr> <td>有機溶剤環境測定<雑役務費></td> <td></td> <td>321(</td> <td>321)</td> </tr> <tr> <td>有機溶剤廃棄処分<雑役務費></td> <td></td> <td>39(</td> <td>39)</td> </tr> </table>			20,676(20,676)	レーザー測距装置用消耗品費<消耗品費>		9,148(9,148)	観測用消耗品費<消耗品費>		127(127)	固定式レーザー測距装置維持運営費<雑役務費>		11,041(11,041)	有機溶剤環境測定<雑役務費>		321(321)	有機溶剤廃棄処分<雑役務費>		39(39)				
		20,676(20,676)																															
レーザー測距装置用消耗品費<消耗品費>		9,148(9,148)																															
観測用消耗品費<消耗品費>		127(127)																															
固定式レーザー測距装置維持運営費<雑役務費>		11,041(11,041)																															
有機溶剤環境測定<雑役務費>		321(321)																															
有機溶剤廃棄処分<雑役務費>		39(39)																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																														
062	我が国領海及び排他的経済水域における海洋調査の推進	1,261,472	1,322,028		60,556	<p>(海 L00)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,132,916)</td> <td>(1,676,224)</td> <td>(1,531,676)</td> <td>(4,869,095)</td> <td>(3,296,573)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,132,916</td> <td>1,691,841</td> <td>1,538,868</td> <td>1,529,834</td> <td>3,296,573</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>海洋基本法を踏まえ、わが国の海洋権益を保全するため、海洋調査を推進することとし、わが国の領海及び排他的経済水域のうち、調査データの不足している海域について、海底地形、地殻構造等の調査等を実施するために必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 予 算 額</th> <th>2 6 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>4,773</td> <td>4,773</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>127,853</td> <td>124,051</td> <td>3,802</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>5,611</td> <td>5,554</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>11,052</td> <td>11,052</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>8,216</td> <td>8,216</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>水 道 料</td> <td>2,836</td> <td>2,836</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>38,390</td> <td>38,385</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>638,449</td> <td>663,150</td> <td>24,701</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>385,112</td> <td>423,878</td> <td>38,766</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,211,240</td> <td>1,270,843</td> <td>59,603</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(1,132,916)	(1,676,224)	(1,531,676)	(4,869,095)	(3,296,573)		1,132,916	1,691,841	1,538,868	1,529,834	3,296,573	区 分	前 年 度 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	4,773	4,773	0	消 耗 品 費	127,853	124,051	3,802	通 信 運 搬 費	5,611	5,554	57	光 熱 水 料	11,052	11,052	0	電 気 料	8,216	8,216	0	水 道 料	2,836	2,836	0	借 料 及 び 損 料	38,390	38,385	5	雑 役 務 費	638,449	663,150	24,701	燃 料 費	385,112	423,878	38,766	計	1,211,240	1,270,843	59,603
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																																															
予 算 額	(1,132,916)	(1,676,224)	(1,531,676)	(4,869,095)	(3,296,573)																																																															
	1,132,916	1,691,841	1,538,868	1,529,834	3,296,573																																																															
区 分	前 年 度 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																	
備 品 費	4,773	4,773	0																																																																	
消 耗 品 費	127,853	124,051	3,802																																																																	
通 信 運 搬 費	5,611	5,554	57																																																																	
光 熱 水 料	11,052	11,052	0																																																																	
電 気 料	8,216	8,216	0																																																																	
水 道 料	2,836	2,836	0																																																																	
借 料 及 び 損 料	38,390	38,385	5																																																																	
雑 役 務 費	638,449	663,150	24,701																																																																	
燃 料 費	385,112	423,878	38,766																																																																	
計	1,211,240	1,270,843	59,603																																																																	
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	7,125	8,078		953	<p>1. 海底地形名小委員会等出席旅費<会議等出席旅費> 2,593(2,553)</p> <p>2. 測量観測旅費 391(391)</p> <p>(1) 航空レーザー観測<現地調査等旅費> 366(366)</p> <p>観測員 100(100)</p> <p>搭乗員 266(266)</p> <p>(2) 陸上基準局設置<現地調査等旅費> 25(25)</p> <p>3. 国連大陸棚限界委員会出席旅費<会議等出席旅費></p> <p>東京~ニューヨーク 3,119(3,101)</p> <p>4. 国際水路機関・国際測地学協会諮問委員会出席旅費<会議等出席旅費></p> <p>東京~ハノーバー(ドイツ) 1,080(1,080)</p> <p>5. 技術専門家会合出席旅費<会議等出席旅費></p> <p>東京~フィリピン 684(0)</p> <p>6. 政策専門家会合出席旅費<会議等出席旅費></p> <p>東京~フィリピン 211(0)</p> <p>計 8,078(7,125)</p>																																																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2122-08-2517 測地観測旅費	6,999	6,999	0	測量観測旅費 測量観測 6,999(6,999) 1. 精密海底地形調査<現地調査等旅費> (1) 大型測量船 3,440(3,440) (2) 中型測量船 1,610(1,610) (3) 20m型測量船 1,229(1,229) 2. 精密地殻構造調査<現地調査等旅費> 720(720)
	95014-2122-08-5010 航海日当食卓料	36,108	36,108	0	航海日当 12,817(12,817) 食卓料 23,291(23,291) 計 36,108(36,108)
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	665,937	687,614	21,677	1. 測量観測費 687,614(665,937) (1) 精密海底地形調査 454,575(428,596) 消耗品 36,036(36,100) 大型測量船 26,410(26,410) 中型測量船 9,189(9,189) 20m型測量船 437(501) 測量船調査データ解析外注費<雑役務費> 101,850(127,836) 精密海底地形調査用機器維持運営費<雑役務費> 73,116(8,611) AUV調査<雑役務費> 238,980(238,980) データ解析 199,500(199,500) 分解整備 39,480(39,480) AUV調査等のための通信費<通信運搬費> 4,593(4,650) 前年度限り(重力資料整理等)<雑役務費> 0(2,969) 大型測量船 0(1,181) 中型測量船 0(1,788) 前年度限り(統合解析プログラム開発費)<雑役務費> 0(9,450) (2) 精密地殻構造調査 170,404(170,404) 精密地殻構造調査用消耗品<消耗品費> 11,088(11,088) データ解析外注費<雑役務費> 66,452(66,452) 屈折法 42,622(42,622) 反射法 23,830(23,830) 屈折波受信機保守<雑役務費> 45,531(45,531) 屈折波受信機運搬<通信運搬費> 920(920) 屈折波受信機電池<消耗品費> 13,130(13,130) 高压空気圧縮機保守<雑役務費> 25,237(25,237) 深海用音波探査装置消耗品<消耗品費> 8,046(8,046)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							(3) 海岸域精密地形調査	449(471)					
							航空レーザー測深調査用消耗品<消耗品費>	109(131)					
							調査用機器維持運営費<雑役務費>	340(340)					
							(4) 管轄海域情報の整備	24,764(29,044)					
							衛星画像解析装置等借料<借料及び損料>	3,596(3,601)					
							衛星画像解析装置	1,237(1,268)					
							25年度国庫債務負担行為要求額	1,237(619)					
							区分 国庫債務負担行為 支出予定額							
							要求額 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度							
							機器借上	5,567	619	1,237	1,237	1,237	1,237	
							前年度限り(更新前)							0(649)
							読み取りスキャナ	2,359(2,333)					
							25年度国庫債務負担行為要求額	2,359(1,180)					
							区分 国庫債務負担行為 支出予定額							
							要求額 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度							
							機器借上	10,616	1,180	2,359	2,359	2,359	2,359	
							前年度限り(更新前)							0(1,153)
							衛星画像解析装置設置費<雑役務費>	0(722)					
							人工衛星画像データ購入費<消耗品費>	21,168(24,721)					
							(5) 領海・EEZ調査区域における既存調査資料の電子化外注費<雑役務費>	1,820(1,820)					
							(6) 海洋基盤情報管理装置	35,602(35,602)					
							管理装置消耗品<消耗品費>	813(813)					
							管理装置借料<借料及び損料>	34,789(34,789)					
							区分 国庫債務負担行為 支出予定額							
							限度額 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度							
							海洋基盤情報管理装置借上	229,892						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	76,240	14,496	34,789	34,789	34,789	34,789	
							国庫債務負担行為 執行予定額	153,652						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-2123-09-3630	航空機及船舶運 航費	545,303	583,229		37,926	1. 船舶燃料費 423,878(385,112) (1) A重油 405,361(368,686) 継続分 368,686(368,686) 節減運航による減 7,373(0) 単価見直しによる増 42,683(0) 地球温暖化対策税に伴う増 1,365(0) (2) 特潤滑油 18,517(16,426) 継続分 16,426(16,426) 節減運航による減継続分 326(0) 単価見直しによる増 2,401(0) 地球温暖化対策税に伴う増 16(0) 2. 船舶需品費 11,939(11,939) (1) 法定及び一般需品 継続分 10,750(10,750) 備品費 4,014(4,014) 消耗品費 6,736(6,736) (2) 業務用需品 継続分 918(918) 備品費 660(660) 消耗品費 258(258) (3) 船舶救命設備規則の改正に伴う整備器具維持費 継続分 271(271) 備品費 99(99) 消耗品費 172(172) 3. 船舶修繕費 136,298(137,138) (1) 単価改定(労務費・諸経費) 一般修繕 720(0) 消耗品費 140(0) 雑役務費 580(0) (2) 単価改定(経年劣化による不具合の復旧費) 一般修繕 103(0) 消耗品費 20(0) 雑役務費 83(0) (3) 単価改定(予防整備費) 17(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							消耗品費 3(0)
							雑役務費 14(0)
							(4) 継続分
							一般修繕 137,138(137,138)
							消耗品費 26,646(26,646)
							通信運搬費 41(41)
							雑役務費 110,451(110,451)
							4 . 船舶陸電給水費 11,052(11,052)
							(1) 船舶陸電
							継続分 8,216(8,216)
							(2) 船舶給水(上水道 - 東京)
							継続分 2,836(2,836)
							5 . 船舶保船費
							船舶飲料水水質検査等経費 62(62)
							雑役務費 50(50)
							消耗品費 12(12)
							計 583,229(545,303)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
273	030 船舶建造費					
	01-95 船舶建造に必要な経費					20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (32,498,222) (34,305,722) (26,888,932) (21,813,065) (27,596,075) 26,868,263 24,443,256 24,457,682 21,813,065 15,100,889 (要 求 要 旨) 海洋権益の保全、沿岸水域の監視警戒体制の構築といった新たな業務課題に的確に対応できる業務執行体制を確保するため、老朽・旧式化が進んだ巡視船艇を代替し、併せて必要な高速化、操縦性能向上等高性能化を図る
	010 船舶建造	22,586,684	19,586,060		3,000,624	
	95014-1202-08-2370 船舶建造旅費	47,292	52,960		5,668	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (76,231) (73,573) (60,973) (48,635) (19,459) 62,949 50,219 55,237 48,635 19,459 監督検査等旅費(検査及び監督等旅費) 52,960(47,292)
	95014-1203-09-2067 船舶建造庁費	30,832	27,405		3,427	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (40,919) (43,249) (33,678) (27,468) (21,594) 33,830 30,785 30,617 27,468 21,594 工事事務費 27,405(30,832) 雑役務費 23,681(24,216) 消耗品費 2,062(4,954) 備品費 1,662(1,662)
	95014-1204-15-1210 船舶建造費	22,508,560	19,505,695		3,002,865	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (32,381,072) (34,188,900) (26,794,281) (21,736,962) (14,743,063) 26,771,484 24,362,252 24,371,828 21,736,962 15,059,836 新規 (1)大型巡視船(1,000トン型) 13 1隻 1/3 平成26年度国庫債務負担行為歳出化額 0(0) 26年度国庫債務負担行為要求額 5,908,317 26年度支出予定額 1,417,150 27年度支出予定額 2,111,413 28年度支出予定額 2,379,754 (2)大型巡視船(1,000トン型) 14 1隻 1/3 平成26年度国庫債務負担行為歳出化額 0(0) 26年度国庫債務負担行為要求額 5,908,317 26年度支出予定額 1,417,150 27年度支出予定額 2,111,413 28年度支出予定額 2,379,754 (3)大型巡視船(1,000トン型) 15 1隻 1/3 平成26年度国庫債務負担行為歳出化額 0(0) 26年度国庫債務負担行為要求額 5,948,466

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							26年度支出予定額 1,427,188
							27年度支出予定額 946,916
							28年度支出予定額 3,574,362
							(4)大型巡視船(1,000トン型) 16 1隻 1/3
							平成26年度国庫債務負担行為歳出化額 0(0)
							26年度国庫債務負担行為要求額 5,948,465
							26年度支出予定額 1,427,187
							27年度支出予定額 946,916
							28年度支出予定額 3,574,362
							(5)大型巡視船(1,000トン型) 17 1隻 1/3
							平成26年度国庫債務負担行為歳出化額 0(0)
							26年度国庫債務負担行為要求額 5,948,465
							26年度支出予定額 1,427,187
							27年度支出予定額 946,916
							28年度支出予定額 3,574,362
							(6)大型巡視船(1,000トン型) 18 1隻 1/3
							平成26年度国庫債務負担行為歳出化額 0(0)
							26年度国庫債務負担行為要求額 5,948,465
							26年度支出予定額 1,427,187
							27年度支出予定額 946,916
							28年度支出予定額 3,574,362
							(7)中型巡視船(新船型) 1 1隻 1/3
							平成26年度国庫債務負担行為歳出化額 0(0)
							26年度国庫債務負担行為要求額 3,772,992
							26年度支出予定額 682,114
							27年度支出予定額 1,421,893
							28年度支出予定額 1,668,985
							(8)中型巡視船(新船型) 2 1隻 1/3
							平成26年度国庫債務負担行為歳出化額 0(0)
							26年度国庫債務負担行為要求額 3,594,535
							26年度支出予定額 637,500
							27年度支出予定額 1,377,279
							28年度支出予定額 1,579,756

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						9 中型巡視船(新船型) 3 1隻 1/3 平成26年度国庫債務負担行為歳出化額 0(0) 26年度国庫債務負担行為要求額 3,520,227 26年度支出予定額 618,923 27年度支出予定額 1,358,702 28年度支出予定額 1,542,602
						(10) 中型巡視船(新船型) 4 1隻 1/3 平成26年度国庫債務負担行為歳出化額 0(0) 26年度国庫債務負担行為要求額 3,475,639 26年度支出予定額 607,776 27年度支出予定額 1,347,554 28年度支出予定額 1,520,309
						継続 19,505,695(6,392,711)
						(1) 大型巡視船(1,000型巡視船) #3 1隻 4/4 平成23年度国庫債務負担行為歳出化額 1,889,030(609,523) 23年度国庫債務負担行為限度額 5,407,705 (国庫債務負担行為を執行しなかった額 781,614) (国庫債務負担行為を執行しなかった額 781,614) (国庫債務負担行為執行予定額 4,626,091) 23年度支出額 1,152,422 24年度支出額 975,116 25年度支出予定額 609,523 26年度支出予定額 1,889,030
						(2) 大型巡視船(1,000トン型) #4 1隻 4/4 平成23年度国庫債務負担行為歳出化額 2,467,735(0) 23年度国庫債務負担行為限度額 5,346,070 (国庫債務負担行為を執行しなかった額 781,614) (国庫債務負担行為を執行しなかった額 781,614) (国庫債務負担行為執行予定額 4,564,456) 23年度支出額 1,137,014 24年度支出額 959,707 25年度支出予定額 0 26年度支出予定額 2,467,735
						(3) 大型巡視船(1,000トン型) #3 1隻 3/3 平成24年度国庫債務負担行為歳出化額 2,936,413(0) 24年度国庫債務負担行為限度額 5,372,587 (国庫債務負担行為を執行しなかった額 352,354) (国庫債務負担行為を執行しなかった額 352,354) (国庫債務負担行為執行予定額 5,020,233)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							24年度支出額 2,436,174 25年度支出予定額 0 26年度支出予定額 2,936,413 (4)大型巡視船(1,000トン型) #4 1隻 3/3 平成24年度国庫債務負担行為歳出化額 2,900,609(0) 24年度国庫債務負担行為限度額 5,300,979 (国庫債務負担行為を実行しなかった額 352,353) (国庫債務負担行為執行予定額 4,948,626) 24年度支出額 2,400,370 25年度支出予定額 0 26年度支出予定額 2,900,609 (5)大型巡視船(1,000トン型) 5 1隻 3/3 平成24年度国庫債務負担行為歳出化額 2,901,246(0) 24年度国庫債務負担行為限度額 5,302,254 (国庫債務負担行為を実行しなかった額 352,354) (国庫債務負担行為執行予定額 4,949,900) 24年度支出額 2,401,008 25年度支出予定額 0 26年度支出予定額 2,901,246 (6)大型巡視船(1,000トン型) 6 1隻 3/3 平成24年度国庫債務負担行為歳出化額 2,901,246(0) 24年度国庫債務負担行為限度額 5,302,254 (国庫債務負担行為を実行しなかった額 352,354) (国庫債務負担行為執行予定額 4,949,900) 24年度支出額 2,401,008 25年度支出予定額 0 26年度支出予定額 2,901,246 (7)大型巡視船(1,000トン型) 7 1隻 3/4 平成24年度国庫債務負担行為歳出化額 1,754,708(962,598) 24年度国庫債務負担行為限度額 5,289,239 (国庫債務負担行為を実行しなかった額 375,934) (国庫債務負担行為執行予定額 4,913,305) 24年度支出額 1,443,692 25年度支出予定額 962,598 26年度支出予定額 1,754,708

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						27年度支出予定額 1,128,241 (8)大型巡視船(1,000トン型) 8 1隻 3/4 平成24年度国庫債務負担行為歳出化額 1,754,708(962,598) 24年度国庫債務負担行為限度額 5,289,239 (国庫債務負担行為を執行しなかった額 375,934) (国庫債務負担行為執行予定額 4,913,305) 24年度支出額 1,443,692 25年度支出予定額 962,598 26年度支出予定額 1,754,708 27年度支出予定額 1,128,241 (9)大型巡視船(1,000トン型) 9 1隻 3/4 平成24年度国庫債務負担行為歳出化額 0(963,932) 24年度国庫債務負担行為限度額 5,382,235 (国庫債務負担行為を執行しなかった額 288,275) (国庫債務負担行為執行予定額 5,093,960) 24年度支出額 1,445,027 25年度支出予定額 963,932 26年度支出予定額 0 27年度支出予定額 2,973,276 (10)大型巡視船(1,000トン型) 10 1隻 3/4 平成24年度国庫債務負担行為歳出化額 0(963,932) 24年度国庫債務負担行為限度額 5,382,235 (国庫債務負担行為を執行しなかった額 288,275) (国庫債務負担行為執行予定額 5,093,960) 24年度支出額 1,445,027 25年度支出予定額 963,932 26年度支出予定額 0 27年度支出予定額 2,973,276 (11)大型巡視船(1,000トン型) 11 1隻 3/4 平成24年度国庫債務負担行為歳出化額 0(965,064) 24年度国庫債務負担行為限度額 5,386,765 (国庫債務負担行為を執行しなかった額 288,275) (国庫債務負担行為執行予定額 5,098,490) 24年度支出額 1,446,159 25年度支出予定額 965,064

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							26年度支出予定額 0
							27年度支出予定額 2,975,542
							(12)大型巡視船(1,000トン型) 11 1隻 3/4
							平成24年度国庫債務負担行為歳出化額 0(965,064)
							24年度国庫債務負担行為限度額 5,386,764
							(国庫債務負担行為を実行しなかった額 288,276)
							(国庫債務負担行為執行予定額 5,098,488)
							24年度支出額 1,446,159
							25年度支出予定額 965,064
							26年度支出予定額 0
							27年度支出予定額 2,975,541
							前年度限りの経費
							大型巡視船(1,000トン型)2隻及び中型巡視船(350トン型1隻) 0(16,115,849)
							計 19,505,695(22,508,560)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
274	040 航路標識整備事業費 01-43 航路標識整備事業に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(9,364,730) (4,671,113</td> <td>(6,175,224) (4,636,348</td> <td>(5,069,810) (4,372,810</td> <td>(3,901,366) (3,901,366</td> <td>(6,940,705) (3,520,705</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>6,042,395</td> <td>10,045,901</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>4,023,725</td> <td>150,495</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>647,388</td> <td>2,554</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨) 船舶交通の安全確保と運航効率の向上を図るため、新たな情報技術を活用した海上交通基盤の充実強化等を行う。</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(9,364,730) (4,671,113	(6,175,224) (4,636,348	(5,069,810) (4,372,810	(3,901,366) (3,901,366	(6,940,705) (3,520,705	決 算 額	6,042,395	10,045,901				翌年度繰越額	4,023,725	150,495				差 引 額	647,388	2,554			
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																															
予 算 額	(9,364,730) (4,671,113	(6,175,224) (4,636,348	(5,069,810) (4,372,810	(3,901,366) (3,901,366	(6,940,705) (3,520,705																															
決 算 額	6,042,395	10,045,901																																		
翌年度繰越額	4,023,725	150,495																																		
差 引 額	647,388	2,554																																		
	43014-1204-00-2795 航路標識整備事業費	3,247,548	2,917,008		330,540	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(9,365,695) (4,672,078</td> <td>(6,175,224) (4,636,348</td> <td>(5,069,810) (4,372,810</td> <td>(3,901,366) (3,901,366</td> <td>(6,940,705) (3,520,705</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>6,042,396</td> <td>10,045,901</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>4,023,726</td> <td>150,495</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>14,271</td> <td>2,554</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(9,365,695) (4,672,078	(6,175,224) (4,636,348	(5,069,810) (4,372,810	(3,901,366) (3,901,366	(6,940,705) (3,520,705	決 算 額	6,042,396	10,045,901				翌年度繰越額	4,023,726	150,495				不 用 額	14,271	2,554			
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																															
予 算 額	(9,365,695) (4,672,078	(6,175,224) (4,636,348	(5,069,810) (4,372,810	(3,901,366) (3,901,366	(6,940,705) (3,520,705																															
決 算 額	6,042,396	10,045,901																																		
翌年度繰越額	4,023,726	150,495																																		
不 用 額	14,271	2,554																																		
	050 航路標識整備事業工事諸費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(577,072) (587,922</td> <td>(563,974) (584,652</td> <td>(587,190) (587,190</td> <td>(571,497) (572,634</td> <td>(516,885) (551,295</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>557,768</td> <td>557,188</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>7,005</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>15,054</td> <td>13,791</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(577,072) (587,922	(563,974) (584,652	(587,190) (587,190	(571,497) (572,634	(516,885) (551,295	決 算 額	557,768	557,188				翌年度繰越額	7,005	0				不 用 額	15,054	13,791			
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																															
予 算 額	(577,072) (587,922	(563,974) (584,652	(587,190) (587,190	(571,497) (572,634	(516,885) (551,295																															
決 算 額	557,768	557,188																																		
翌年度繰越額	7,005	0																																		
不 用 額	15,054	13,791																																		
275	01-43 航路標識整備事業工事諸費に必要な経費	540,452	536,992		3,460	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(578,037) (588,887</td> <td>(563,974) (584,652</td> <td>(587,190) (587,190</td> <td>(571,497) (572,634</td> <td>(516,885) (551,295</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>557,767</td> <td>557,188</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>7,005</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>20,270</td> <td>13,791</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨) 管区海上保安本部が施行する航路標識の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費である。</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(578,037) (588,887	(563,974) (584,652	(587,190) (587,190	(571,497) (572,634	(516,885) (551,295	決 算 額	557,767	557,188				翌年度繰越額	7,005	0				差 引 額	20,270	13,791			
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																															
予 算 額	(578,037) (588,887	(563,974) (584,652	(587,190) (587,190	(571,497) (572,634	(516,885) (551,295																															
決 算 額	557,767	557,188																																		
翌年度繰越額	7,005	0																																		
差 引 額	20,270	13,791																																		
	001 既定定員に伴う経費					標準予算定員 64人																														
	001 人 件 費	445,692	482,539		36,847																															
	43014-1201-02-0000 職員基本給	239,430	259,669		20,239																															
	02-0100 職員俸給	212,412	231,441		19,029																															

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	02-0200 扶養手当	12,828		12,828		0								
	02-0300 地域手当	14,190		15,400		1,210								
	43014-1201-03-0000 職員諸手当	95,799		105,837		10,038								
	03-0300 通勤手当	8,094		8,094		0								
	03-0700 期末手当	52,465		58,944		6,479								
	03-0800 勤勉手当	27,241		30,605		3,364								
	03-1000 寒冷地手当	355		355		0								
	03-1100 住居手当	2,976		2,976		0								
	03-1200 単身赴任手当	2,376		2,376		0								
	03-1700 広域異動手当	2,292		2,487		195								
	03-5300 特例一時金	0		0		0								
	43014-1201-04-0100 超過勤務手当	28,586		31,081		2,495								
	43014-1151-05-1400 公務災害補償費	172		172		0								
	43014-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	81,705		85,780		4,075								
003	定員合理化に伴う経費							標準予算定員	64人					
001	人件費	0		42,042		42,042								
	43014-1201-02-0000 職員基本給	0		25,018		25,018								
	02-0100 職員俸給	0		22,952		22,952								
	02-0300 地域手当	0		2,066		2,066								
	43014-1201-03-0000 職員諸手当	0		9,034		9,034								
	03-0300 通勤手当	0		797		797								
	03-0700 期末手当	0		5,422		5,422								
	03-0800 勤勉手当	0		2,815		2,815								
	43014-1201-04-0100 超過勤務手当	0		3,281		3,281								
	43014-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0		4,709		4,709								
011	事務費	94,760		96,495		1,735		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
								予算額	(131,512)	(117,447)	(116,599)	(107,316)	(94,059)	
								決算額	123,761	117,537	116,599	108,453	97,169	
								翌年度繰越額						
								不用額						
	43089-1111-05-2100 子どものための 金銭の給付	8,670		7,820		850								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	43014-1202-08-2010 職 員 旅 費	1,257	1,254		3	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度
						予 算 額 (1,774) (1,730) (1,552) (1,386) (1,386)				
						決 算 額 1,771 1,706				
						翌年度繰越額 0 0				
						不 用 額 3 24				
	43014-1202-08-2960 工 事 施 行 旅 費	32,758	37,003		4,245	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度
						予 算 額 (53,011) (49,387) (44,849) (41,759) (31,373)				
						決 算 額 50,569 49,387 44,849 41,759 31,373				
						翌年度繰越額 2,990 0				
						不 用 額 22 58				
	43014-1202-08-3010 赴 任 旅 費	2,715	1,876		839	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度
						予 算 額 (4,257) (4,257) (4,000) (4,000) (3,752)				
						決 算 額 4,257 4,257 4,000 4,000 3,752				
						翌年度繰越額 0 0				
						不 用 額 50 394				
	43014-1203-09-1010 庁 費	5,027	4,217		810	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度
						予 算 額 (6,709) (6,243) (5,827) (5,535) (5,214)				
						決 算 額 6,744 6,243 5,827 5,535 5,214				
						翌年度繰越額 0 0				
						不 用 額 196 808				
						1 . 備品費			771 (771)
						2 . 消耗品費			2,268 (2,529)
						3 . 通信運搬費			583 (858)
						4 . 雑役務費			276 (504)
						5 . 職員厚生経費			319 (365)
						計			4,217 (5,027)
	43014-1203-09-2030 工 事 雑 費	44,162	44,154		8	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度
						予 算 額 (61,037) (50,906) (47,800) (44,443) (44,575)				
						決 算 額 55,163 50,906 47,800 44,443 44,575				
						翌年度繰越額 4,015 0				
						不 用 額 81 755				
						1 . 備品費			175 (189)
						2 . 消耗品費			1,027 (1,027)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							3.光熱水料	8,378(8,349)					
							(1)電気料	6,037(6,017)					
							(2)ガス料	1,275(1,270)					
							(3)水道料	1,066(1,062)					
							上水道-その他	670(668)					
							下水道-その他	396(394)					
							4.雑役務費	34,574(34,597)					
							計	44,154(44,162)					
	43199-1133-09-9030 自動車重量税	71	71			0	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度			
							予 算 額 (84) (84) (73) (73) (69)							
							決 算 額 84 84							
							翌年度繰越額 0 0							
							不 用 額 0 0							
							自動車重量税			71(71)			
							「自動車重量税法」第3条、第7条に基づく重量税							
	43014-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	100	100			0	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度			
							予 算 額 (100) (100) (100) (100) (100)							
							決 算 額 0 0							
							翌年度繰越額 0 0							
							不 用 額 100 100							
							賠償金等			100(100)			
276	997 防災対策推進東日本大震災復興特別会計へ繰入													
	10-95 船舶建造費の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費													
	95014-2306-22-7455 船舶建造費東日本大震災復興特別会計へ繰入	2,625,748	0			2,625,748								